

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年 1月25日
【会社名】	釜山銀行 (Busan Bank)
【代表者の役職氏名】	銀行長兼最高経営責任者 イー・ジャンホ
【本店の所在の場所】	大韓民国釜山広域市東区凡一洞 8 3 0 - 3 8
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目 3 番 2 7 号 テラル後楽ビル 2 階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目 3 番 2 7 号 テラル後楽ビル 2 階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【届出の対象とした募集金額】	釜山銀行第 1 回円貨社債（2011） 50億円（予定） 釜山銀行第 2 回円貨社債（2011） 50億円（予定）
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1 . 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「発行会社」または「当行」	釜山銀行
「韓国」	大韓民国
「政府」または「韓国政府」	大韓民国政府
「本社債」	文脈上別段に解釈すべき場合を除き、釜山銀行第 1 回 円貨社債（2011）および釜山銀行第 2 回円貨社債 （2011）をそれぞれまたは総称していう。

2 . 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「ドル」は米ドルをいう。
2010年12月21日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、100ウォン =
7.26円であった。

3 . 当行の事業年度は暦年である。

4 . 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5 . 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「~の可能性はある」、「計画している」、「~であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「~に違いない」といった用語ならびに類似の表現は、見通しの記載を明確にすることを意図しており、これらの記載は将来の事象に関する本書提出日現在の当行の予想および仮定に基づくものである。これらの記載は実際の結果がかかる記載において明示または黙示されたものと異なることとなるようなりリスク、不確実性その他の要因を伴うものである。

- 6 . 本書記載の財務書類または関連する監査報告書と、監督官庁への報告のために用いられた韓国語版に齟齬が生じた場合は、特段の記載がある場合を除き、後者が優先する。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【社債（短期社債を除く。）の募集】

<釜山銀行第1回円貨社債（2011）>

以下は、釜山銀行第1回円貨社債（2011）（以下「本社債」という。）について記載されており、「本社債権者」とは、本社債の社債権者を指す。

本<釜山銀行第1回円貨社債（2011）>における本社債の未定事項または予定事項は2011年2月上旬頃に決定される予定である。

銘 柄	釜山銀行第1回円貨社債（2011）（注1）		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は 振替社債の総額	50億円（予定）（注2）
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円（予定）（注2）
発行価格	各社債の金額100円につき100円	利 率	（未定）（年1.20%～2.20%を 仮条件とする。）（注3）
利払日	毎年2月17日および 8月17日（注4）	償還期限	2012年8月17日（注5）
募集の方法	一般募集	申込証拠金	な し
申込期間	2011年2月10日（注6）	払込期日	2011年2月17日（注7）
申込取扱場所	別項記載の各金融商品取引業者の日本国内における本店および各支店		

（注1）本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号、その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関（下記「振替機関」に定義する。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等（以下「振替機関業務規程等」と総称する。）に従って取り扱われる。

（注2）上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案した上で、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

（注3）利率は、上記の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2011年2月上旬頃に決定される予定である。

（注4）各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注5）償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注6）申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

（注7）払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

振替機関

名 称	住 所
株式会社証券保管振替機構 （以下「振替機関」という。）	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 振替機関には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関を含むものとみなす。

公告の方法

本社債に関する一切の公告は、日本国の官報（もし可能であれば）ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上に各1回これを行う。本社債権者の各々に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべき当該公告は、発行会社の請求があった場合、発行会社の費用負担により、発行会社に代わって財務代理人（下記「財務代理人とその職務」に定義する。）がこれを行う。財務代理契約（下記「財務代理人とその職務」に定義する。）には、本社債の要項（以下「社債の要項」という。）に基づき必要な時は常に、発行会社は、財務代理人に対して、発行会社に代わってかかる公告を行うよう書面により請求すべき旨が定められる。

引受人

元引受契約を締結する金融商品取引業者		引受金額 (百万円)	元引受の条件
会社名	住所		
大和証券キャピタル・マーケット 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号	共同主幹事会社が 連帯して本社債の 発行総額を引受け るので、個々の共同 主幹事会社の引受 金額はない。	本社債の発行総額 は、発行会社と共同 主幹事会社との間 で2011年2月10日 (予定)に調印さ れる元引受契約に 従い共同主幹事会 社により連帯して 買取引受けされ、一 般に募集される。左 記以外の元引受の 条件は未定である。
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 7番3号 東京ビルディング		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 大手町ファーストスクエア		
U B S 証券会社	東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 大手町ファーストスクエア イーストタワー		
(以下「共同主幹事会社」と総称する。)			
合計		5,000 (予定)	

財務代理人とその職務

本社債について社債の管理会社は設置されない。

財務代理人兼発行・支払代理人の名称	住所
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

本社債に関する発行会社の財務代理人兼発行・支払代理人（以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。）は、株式会社みずほ

コーポレート銀行とする。財務代理人は、社債の要項、発行会社と財務代理人との間の2011年2月10日付（予定）の財務および発行・支払代理契約証書（以下「財務代理契約」という。）および振替機関業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行会社の代理人としてのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。財務代理契約（社債の要項を含む。）の写しは、本社債の全額償還から1年を経過するまで財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

発行会社は、財務代理人を変更することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人兼発行・支払代理人が有効に任命されるまで（ただし、かかる後任の財務代理人兼発行・支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、在職する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して公告する。

振替機関が発行会社に対して財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知をなした場合、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人兼発行・支払代理人を選任し（ただし、かかる後任の財務代理人兼発行・支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、その旨を本社債権者に対して公告する。

後任の財務代理人兼発行・支払代理人は、かかる任命が有効とされる日をもって、前任の財務代理人の地位を承継し、前任の財務代理人と代替し、社債の要項、財務代理契約および振替機関業務規程等に定める財務代理人の義務を履行し職務を行う。

利息支払の方法

本社債の利息は2011年2月18日（その日を含む。）からこれを付し、毎年2月17日および8月17日の2回、各々その日（その日を含む。）までの6か月分を日本円で後払いする。本「利息支払の方法」において定められる各利払いの日を、以下「利払日」という。

かかる6か月以外の期間についての利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

各本社債権者に対して支払われる利息の総額は、振替機関業務規程等に従って計算される。

本社債の利息は、償還期日（その日を含まない。）後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、発行会社はその時点で未償還の本社債の元金額について償還期日（その日を含まない。）からかかる本社債の償還が実際に行われた日（その日を含む。）までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記に定める利率による経過利息を日本円で支払う。ただし、その期間は、振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する財務代理人（以下、かかる資格において行為する財務代理人を「支払代理人」という。）が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者（以下「機構加入者」という。）に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「摘要 - 4 支払い - (八)」に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。

償還の方法

(1) 満期償還

本社債は、それまでに償還されまたは買入消却されていない限り、2012年8月17日に本社債の金額の100%で日本円により償還される。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

(2) 税務上の理由による償還

(i) 本社債の発行日以後に有効となった、韓国、その下部行政主体もしくはその徴税権者の法令の変更もしくは改正またはかかる法令の適用もしくは公権的解釈の変更の結果、次回の利払日に発行会社が追加額（下記「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」に定義する。）の支払義務を負っているかまたは負うこととなる場合で、かつ(ii) 発行会社のとることが可能な合理的な手段によってかかる義務を回避できない場合、発行会社は、その選択によりいつでも、本社債の全部（一部は不可）を下記の償還価格で償還期日（その日を含む。）までの経過利息を付して償還することができる。ただし、かかる償還の公告は、本社債に関してある日に支払期限が到来したと仮定すれば発行会社が追加額の支払義務を負うこととなる最も早い日から90日よりも前に行うことはできない。

2012年2月16日以前 本社債の金額の100.25%

2012年2月17日以降 本社債の金額の100.00%

発行会社が下記「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い」に基づき追加額の支払義務を負うこととなり、かつそのときに有効な韓国、その下部行政主体またはその徴税権者の法令によって発行会社がかかると追加額の全額の支払いを禁じられている場合、発行会社は実務上可能な限り速やかに、ただし、いかなる場合も(i) 発行会社にかかる追加額の支払義務を生ぜしめた事由の発生日または(ii) かかる法令の発効日のいずれか遅い日から40日以内に、その時点で未償還の本社債の全部（一部は不可）を上記に定める償還価格で経過利息を付してかかる法令の制限に従って償還する。

本「償還の方法 - (2)」に基づく償還がなされる場合、発行会社は財務代理人に対して、発行会社の適式に授權された役員2名が署名し、その償還予定期日とともに発行会社がかかると償還を行う権利を有しておりこれを選択するかまたはかかる償還を行う義務を負っている旨、および発行会社が償還を行う権利または義務の前提条件が成就したことを示す事実を記載した通知書、ならびに、発行会社が当該変更もしくは改正により現在かかる追加額の支払義務を負っているかもしくは将来かかる追加額の支払義務を負うこととなる旨および発行会社がかかると償還の義務を負う場合には発行会社がかかると法令によりかかる追加額の支払いを禁じられている旨を述べる定評ある独立の法律顧問の意見書を交付する。

かかる通知書および意見書は、発行会社により償還予定期日より少なくとも30日前までに財務代理人に交付され、発行会社は償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者に関連事項を公告する。かかる財務代理人に対する通知および本社債権者に対する公告は取り消すことができない。

本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社より財務代理人に対して交付されたかかる通知書および意見書は、本社債の全額償還から1年を経過するまで財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

本「償還の方法 - (2)」の手續に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集＜釜山銀行第1回円貨社債（2011）＞」において、本社債の元金には、本「償還の方法 - (2)」に基づき支払われるべきプレミアムがある場合、これを含むものとみなす。

(3) 買入消却

発行会社は、公開市場等においていかなる価格でも本社債を随時買入れ、それらを保持し、転売または消却することができる。ただし、適用法令および振替機関業務規程等において別段の定めがある場合を除く。

担 保

本社債はいかなる物上担保によっても担保されない。

本社債の地位

本社債は、発行会社の直接、無条件、非劣後かつ下記「財務上の特約 - (1)」の条項に従う無担保の債務であり、

本社債相互の間で同順位であり、また、法律により優先することが要求される一定の債務を除き、随時存在する発行会社のその他のすべての無担保債務(劣後債務は除く。)と同順位である。

財務上の特約

(1) 担保提供制限

発行会社は、本社債が未償還である限り、国際投資証券(以下に定義する。)の所持人のために以下のいずれかの支払いを担保する発行会社またはその子会社(以下に定義する。)の財産、資産または収益(現在または将来のものであるかを問わない。)の全部または一部に対する抵当権、負担、質権その他の担保権を設定せず、また存続させないようにし、かつそのいずれの子会社にもかかる担保権を設定させず、また存続せしめないようにする。

- (a) 国際投資証券に関してなされるべき支払い
- (b) 国際投資証券に関する保証に基づく支払い
- (c) 国際投資証券に関する補償その他の類似の義務に基づく支払い

ただし、かかる場合において、かかる国際投資証券の所持人のために提供されるのと同じ担保を本社債に対して同時に付する場合または特別決議(下記「社債権者集会 - (3)」に定義する。)により当該目的のために承認されるその他の担保を本社債に対して同時に付する場合は、この限りでない。

本「1 社債(短期社債を除く。)の募集<釜山銀行第1回円貨社債(2011)>」において、以下の用語は以下の意味を有する。

「国際投資証券」とは、ある『者』(以下に定義する。)のノート、ボンド、ディベンチャー、譲渡性預金証書または投資証券のうち、(a)その条項により韓国ウォン以外の通貨で支払われるべきかもしくは支払いを受領する権利を付与するもの、または、韓国ウォン建てその元本総額の50%超が韓国外で当初販売されるもので、かつ、(b)韓国外の証券取引所、店頭市場その他の証券市場において、建値され、上場され、もしくは通常に取引されるか、またはそのように予定されるものをいう。

「『者』」とは、個人、企業、法人、会社、組合、合併、社団、団体、国家、国家機関その他の法主体をいい、個別の法人格を有しているか否かを問わない。

「子会社」とは、ある『者』について、かかる『者』が、直接もしくは間接に、議決権の過半数を所有するかもしくは支配する他の『者』、またはかかる『者』が、直接もしくは間接に、取締役会(または同等の管理機関)の過半数を選任するかもしくは解任する権利を有する他の『者』をいう。

本「財務上の特約 - (1)」に基づき担保が本社債に対して付される場合、発行会社は、本「財務上の特約 - (1)」および適用法令に従い、かかる担保権を本社債に対して付与するために必要な一切の手続(かかる担保権の設定および対抗要件具備を含むが、これらに限定されない。)を行うか、または行わせしめる。かかる担保権の有効な設定および対抗要件具備を含む(ただし、これらに限定されない。)かかる手続が完了した場合、発行会社は、かかる担保権が本「財務上の特約 - (1)」および適用法令に従って適法かつ有効に設定されかつ対抗要件が具備された旨を本社債権者に対して公告する。かかる担保権の設定、対抗要件具備、維持および実行に関して発生する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

(2) その他の条項

債務不履行に基づく期限の利益喪失については、下記「摘要 - 2 債務不履行事由」を参照のこと。

社債権者集会

- (1) 本社債の未償還総額の10分の1以上にあたる本社債を保有する本社債権者が共同または単独で書面により社債権者集会の開催を発行会社を代理する財務代理人に対して財務代理人の本店において請求する場合(かかる本社債権者は財務代理人に対して保有証明書(下記「摘要 - 2 債務不履行事由」に定義する。)を提示

するものとする。)、または発行会社が社債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対して社債権者集会の開催予定日より少なくとも35日前までに書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。

社債権者集会が招集される場合、発行会社は当該社債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の少なくとも21日前までに本社債権者に対して行い、かつ、財務代理人に発行会社のために、社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手続をとるようにさせる。

- (2) 本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席もしくは代理人を通じて、または、発行会社もしくは発行会社に代わって財務代理人が定めるところに従って、書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は当該本社債権者の保有する（その時点で未償還の）本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の少なくとも7日前までに保有証明書を財務代理人に対してその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対して保有証明書を提示しなければならない。さらに、当該本社債権者は、当該保有証明書を振替機関または当該本社債権者の関連する口座管理機関（以下「口座管理機関」という。）に返還するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該集会に出席させ、当該集会においてその意見を表明させることができる。
- (3) 当該社債権者集会の決議は、当該集会に出席し、当該集会において議決権を行使する権利を有する本社債権者（以下「議決権者」という。）が保有する議決権の総数の2分の1超をもってこれをなす。ただし、下記の事項については特別決議を要する。
- (a) すべての本社債に関してなされる支払いの猶予、債務不履行によって生じた責任の免除または和解（下記（b）に記載の事項を除く。）
 - (b) すべての本社債に関してなされる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為
 - (c) 社債権者集会において決議すべき事項の決定について、社債権者集会の決議により指名および授權される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者（ただし、いずれも（その時点で未償還の）本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。）（以下「代表社債権者」という。）または社債権者集会の決議により指名および授權される社債権者集会の決議を執行する者（以下「決議執行者」という。）の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更
 - (d) 社債の要項の条項に基づいて特別決議が要求されているその他の事項
- 「特別決議」とは、社債権者集会において、本社債の未償還総額にかかる議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集会に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって採択される決議を意味する。
- 社債権者集会において行使された議決権の数の算定上、代理人によりまたは書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により議決権を行使した本社債権者も、これに出席した議決権を行使したものとみなされる。
- (4) 本「社債権者集会」に従って行われた決議は、すべての本社債権者に対して、当該社債権者集会に出席したか否かを問わず、適用ある日本法の許容する範囲内で拘束力を有し、その執行は代表社債権者または決議執行者がこれにあたる。
- (5) 本「社債権者集会」において、発行会社、その持株会社もしくは子会社またはかかる持株会社の他の子会社が保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。
- (6) 社債権者集会は日本国東京都において開催される。
- (7) 本「社債権者集会」の手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

準拠法および管轄裁判所

発行会社による本社債の発行に関する授権を除き、本社債ならびにこれに基づく本社債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

社債の要項において別段の定めがある場合を除き、本社債に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

本社債もしくは社債の要項から生ずるかまたはこれらに関する発行会社に対する一切の訴訟その他の裁判手続は、非専属的に、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社は、かかる裁判所の管轄権に明示的、無条件かつ取消不能の形で服することに合意する。

発行会社は、本社債もしくは社債の要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の訴訟その他の裁判手続につき、発行会社の訴状その他の裁判上の書類の権限ある受取人として日本国東京都所在の弁護士島崎文彰氏を指名し、訴状その他の裁判上の書類を受領する場所として現在日本国〒112-0004東京都文京区後楽二丁目3番27号テラル後楽ビル2階に所在のある島崎法律事務所のその時々々の住所を指定する。発行会社は、本社債の未償還残高が存する限りいつでも、かかる指名および指定が完全な効力を有しそれを継続するのに必要な一切の行為（あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。）をなすことに合意する。かかる受取人が何らかの理由により発行会社のかかる権限ある受取人として行為することが不可能な場合、発行会社は直ちに日本国東京都に所在のある後任のかかる権限ある受取人を指名し、かつかかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。かかる場合、発行会社は、財務代理人に対して、かかる後任の受取人を指名したことを速やかに通知し、その旨を本社債権者に対して速やかに公告する。

本「準拠法および管轄裁判所」に記載される事項は、本社債権者が、発行会社に対して、適用ある法律に基づき管轄権を有する裁判所に訴訟その他の裁判手続を提起する権利またはその他法律により認められている方法で訴状その他の裁判上の書類の送達を行う権利に影響を与えるものではない。

摘 要

1 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、発行会社は、株式会社日本格付研究所（以下「JCR」という。）からAの予備格付を2011年1月24日付で取得している。発行会社は、2011年2月上旬頃にJCRから最終格付を取得する予定である。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を、等級をもって示すものである。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。

JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本社債の申込期間中に本社債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ(<http://www.jcr.co.jp/>)の「格付情報」の「当月格付」(http://www.jcr.co.jp/top_cont/rat_info02.php)に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおりである。

JCR：電話番号03-3544-7013

2 債務不履行事由

以下に掲げる事由を債務不履行事由（以下、本社債についてそれぞれを「債務不履行事由」という。）とする。

- (a) 本社債に関する利息の支払いについて、その支払われるべき期日に支払いがなされず、その後当該不履行が14日間継続した場合。
- (b) 発行会社が、本社債に基づく発行会社のその他の義務の履行または遵守を懈怠し、かつ、かかる懈怠が、本社債権者により財務代理人の本店において発行会社に対してかかる懈怠の治癒を求める書面による最初の通知（当該本社債権者は、かかる通知をなす時に、財務代理人の本店において、振替機関または関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書（以下「保有証明書」という。）を提示しなければならない。）がなされた後30日間継続した場合（ただし、かかる懈怠が治癒不能であるときは、上記の通知および継続は必要としない。）。
- (c) (i)総額10,000,000米ドル（または一つもしくは複数のその他通貨による相当額）を超える発行会社の負債（以下に定義する。）が、支払期限後30日以内もしくは場合により当初適用される支払猶予期間以内に支払われない場合、(ii)発行会社の選択もしくは（表現の如何を問わず不履行事由が存在しない場合に限り）当該負債に権利を有する者の選択による場合を除き、負債がその期日より前に期限の利益を喪失したか、もしくは期限の利益の喪失を宣言され得る状態になった場合、または(iii)発行会社が『保証』（以下に定義する。）に基づき支払われるべき金額について、その支払期限後30日以内もしくは場合により当初適用される支払猶予期間以内に支払いを行わなかった場合。
- (d) 発行会社の清算もしくは解散の命令が管轄裁判所により下されたか、またはその清算もしくは解散のための決議が承認された場合、ただし、特別決議により事前にその条件が承認されている再編を目的とする場合を除く。
- (e) 発行会社が、特別決議により事前にその条件が承認されている再編を目的とする場合を除き、その業務の全部もしくは相当部分を停止もしくは停止する虞のある行為をし、または、発行会社が、期限の到来する債務（またはある種類の債務）について支払いを停止もしくは停止する虞のある行為をし、支払不能となり、もしくは支払不能を自認し、適用ある法律の目的のためもしくは適用ある法律に従ってその債務が支払不能であるとみなされ、もしくは倒産もしくは支払不能を宣告もしくは宣言された場合。
- (f) (i)適用ある清算、倒産、和議、更生もしくは他の同種の法律に基づく手続が発行会社に対して開始され、発行会社もしくは場合により発行会社の事業、資産もしくは収益の全部もしくは相当部分について、行政その他の管財人、財産管理人、管理人もしくは他の類似の公職者を選任するための申立て（または裁判所への書類の提出）がなされ、発行会社もしくは場合により発行会社の事業、資産もしくは収益の全部もしくは相当部分について、行政その他の管財人、財産管理人、管理人もしくは他の類似の公職者が選任され、担保権者が発行会社の事業、資産もしくは収益の全部もしくは相当部分について占有を開始し、または、発行会社の事業、資産もしくは収益の全部もしくは相当部分について自教的動産差押え、強制執行、差押え、没取もしくは他の手続が課され、実行され、取得されもしくは実施される場合であり、かつ、(ii)いずれの場合も管理人の選任を除き14日以内に解消されない場合。
- (g) 発行会社が、適用ある清算、倒産、和議、更生もしくは他の同種の法律（モラトリアムの取得を含む。）に基づく司法手続を自らについて開始し、もしくはそれに同意し、その債権者一般（またはある種類の債権者）の利益のために委譲もしくは財産移付を行い、その債権者一般（またはある種類の債権者）と和議その他の取決めを行い、または、その債権者一般（またはある種類の債権者）と債務整理もしくは和議を行う提案を検討するための会議が招集された場合。
- (h) 発行会社が支払不能になり、もしくは期限の到来するその債務を支払うことができない場合、または発行会社が韓国における一般銀行業免許を受けた外国為替銀行でなくなった場合。
- (i) 関連する法域の法律に基づき、上記(d)ないし(h)の事由と類似の影響を及ぼす事由が生じた場合。

債務不履行事由のいずれかが発生した場合、各本社債権者は、その選択により、財務代理人の本店において発行会社に対して、当該本社債権者によるまたは当該本社債権者のための書面による通知をなすことにより（かかる通知に際しては、当該通知を行う本社債権者の保有証明書を添えるものとする。）、直ちに当該本社債権者の保有するいずれの本社債についても期限の利益の喪失を宣言することができ、かかる場合、当該本社債は、更なる措置または手続を講ずることなく直ちに当該本社債の金額の100%でその日までの経過利息を付して支払われる。ただし、財務代理人が発行会社のためにかかる通知を受領する前にすべての債務不履行事由が治癒された場合、この限りでない。

(x)上記(b)ないし(i)に掲げる事由のいずれかが発生した場合、または(y)時の経過、通知の付与もしくはその双方により当該事由のいずれかが発生する事態が生じた場合、発行会社は、直ちに（ただし、上記(y)の場合は発行会社がかかる事態を知ることとなったときに直ちに）、かかる事由または事態を財務代理人に書面により通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。また、上記(a)に掲げる事由が発生したか、または時の経過によりかかる事由が発生することとなる事態が生じた場合、発行会社は直ちにかかる事由または事態を財務代理人に書面により通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」において、以下の用語は以下の意味を有する。

「負債」とは、借入金および/またはそれに係る利息の支払いまたは返済に係る義務（現在もしくは将来、または実際もしくは偶発のものであるかを問わない。）をいう。

「『保証』」とは、ある『者』が、他の『者』の負債を支払う義務をいい、(i)当該負債を購入する義務、(ii)当該負債の支払資金を提供するために、金銭の貸付もしくは供与、株式その他の証券の購入もしくは引受、または資産もしくは役務の購入を行う義務、(iii)当該負債の支払いの不履行により生じた損害の補償、および(iv)当該負債に関して責任を負うその他の契約を含むが、これらに限られない。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」の手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

適用ある法律の許容する範囲内で、発行会社は、各本社債権者に対して、債務不履行事由の発生を直接的な原因として当該本社債権者が被るかまたは負担する一切の支出、費用、負債および損失（当該本社債の返済の強制履行のための法的手続に関して発生する費用を含むが、これに限定されない。）を完全に補償する。

3 合併制限等

(イ) 発行会社は、他の法人と吸収合併または新設合併せず、他の法人に発行会社の全部または実質的に全部の財産および資産の売却、譲渡、移転その他の処分をしてはならない。ただし、(i)発行会社が吸収合併における存続会社であるか、または新設合併により設立される法人、発行会社を吸収合併する法人もしくは発行会社の全部もしくは実質的に全部の財産および資産を売却、譲渡、移転その他の処分により取得する法人（以下「承継会社」という。）が韓国の法律に基づき設立され存続する会社であり、かつ財務代理人、承継会社および発行会社により締結される追補契約により、本社債すべてに関する元金および利息の期日における適正な支払い、ならびに発行会社の本社債および財務代理契約上のすべての誓約および義務の期日における適正な履行を承継会社が明示的に引受け、かつ(ii)かかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分の直後に、債務不履行事由および時の経過もしくは通知の付与またはその双方により債務不履行事由となる事態が発生および継続しておらず、かつ(iii)発行会社および承継会社が本「摘要 - 3 合併制限等」により企図された取引に必要な適用ある法律のすべての要件を遵守している場合、この限りでない。

(ロ) かかる上記「摘要 - 3 合併制限等 - (イ)」に従った吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分により、かかる承継会社は、本社債権者の同意を得ることなく（ただし、疑義を避けるため、上記「摘要 - 2 債務不履行事由」(d)および(e)に服することを確認する。）、あたかも元来本社債の発行会社および財務代理契約に基づく発行会社であったのと同様に、発行会社を承継し、発行会社を代替し、発行会社の本社債および財務代理契約に基づくあらゆる権利および権能を行使することができ、かつ発行会社の本社債および財務代理契約に基づくすべての義務に服し、発行会社は本社債および財務代理契約に基づく債務者として

の義務から免責される。

- (八) かかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分が発行会社の株主に対してその決議または承認を得るために提案されるときより前に（ただし、実務上可能かつ適法である場合に限り）、さらにかかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分の効力発生後に、発行会社または場合により承継会社は、直ちに財務代理人にその旨通知し、かつ直ちに関連事項を本社債権者に対して公告する。かかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分の効力発生に先立ち、発行会社または場合により承継会社は、財務代理人に対して、かかる取引は上記「摘要 - 3 合併制限等 - (イ)」(i)、(ii)および(iii)に記載あるすべての条件を遵守して効力が生ずる旨を述べる発行会社または場合により承継会社の適式に授権された役員2名により署名された証明書、ならびに発行会社または場合により承継会社がかかるすべての条件を遵守している旨の定評ある独立の法律顧問の意見書を交付する。本「摘要 - 3 合併制限等」の手續に必要な一切の費用は、発行会社または場合により承継会社が負担する。

かかる証明書および意見書は、本社債の全額償還から1年を経過するまで財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

4 支払い

- (イ) 本社債の元金および利息の支払いは、支払代理人により、本社債権者に対して振替法および振替機関業務規程等に従って、本社債権者が機構加入者の場合には直接に、その他の場合には本社債権者が本社債の記録を行わせるために口座を開設している関連する口座管理機関を通じて行われる。上記にかかわらず、支払代理人が、発行会社から受領した本社債の元金または利息の支払いに必要な資金を、関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債の要項に基づくかかる支払義務から免責される。
- (ロ) 本社債の元金または利息の支払期日が日本国東京都における銀行営業日（以下「東京営業日」という。）ではない場合、本社債権者は翌東京営業日まで当該支払期日に支払われるべき金額の支払いを受ける権利を有さず、またかかる支払いの繰延べに関して追加利息またはその他の追加支払いを受ける権利を有しない。
- (ハ) 支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を支払代理人がかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は、支払代理人によるかかる金額の受領後実務上可能な限り速やかに、ただし遅くとも14日以内に、本社債権者に対して当該受領がなされた旨および支払方法ならびに支払日を公告する。かかる金額の受領時点で支払方法もしくは支払日のいずれかまたはその両方を決定することができない場合、財務代理人は、かかる金額の受領ならびに決定している範囲での支払方法および/または支払日を本社債権者に対して公告し、後日、かかる支払方法および/または支払日の決定後速やかに、本社債権者に対して公告する。当該公告に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

5 税制上の理由による追加の支払い

- (イ) 発行会社によるまたは発行会社のための本社債の元金および利息の一切の支払いは、韓国、その下部行政主体もしくはその徴税権者によりまたはそれらのために課されまたは徴収される現在または将来のいかなる性質の税金、賦課金その他の公租公課のためのまたはそれらを理由とする源泉徴収または控除を行うことなくなされる。ただし、法律により、かかる源泉徴収または控除が要求される場合は、この限りでない。かかる場合、発行会社は、かかる源泉徴収または控除が行われた後に本社債権者が受領する純受取額が、かかる源泉徴収または控除がなければ本社債について受領し得たであろう元金および利息の各金額と同額となるために必要な追加額（以下「追加額」という。）を支払う。ただし、本社債に関して、当該本社債の単なる保有以外の韓国、その下部行政主体もしくはその徴税権者との関連を有するために当該本社債に関して公租

公課を課される本社債権者に対する支払いまたはかかる本社債権者のための支払いの場合、追加額は支払われない。

(口) 本「1 社債(短期社債を除く。)の募集<釜山銀行第1回円貨社債(2011)>」において、元金または利息には、本「摘要-5 税制上の理由による追加の支払い」に従い元金または利息に関しそれぞれ支払われるべき追加額を含むものとみなす。本「摘要-5 税制上の理由による追加の支払い」の手續に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

6 本社債券の不発行

本社債の社債券(以下「本社債券」という。)は、本社債権者がその発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできない。

本社債券が発行された場合、本社債の元金および利息の計算および支払いの方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使および本社債の譲渡、ならびに本社債に関するその他すべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本の一般的な市場慣行に従う。かかる場合において、社債の要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合、かかる日本国の法令および日本の市場慣行が優先する。

本社債券の当初発行に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

7 時効

本社債の消滅時効は、元金については10年、利息については5年とする。

8 社債原簿

本社債の社債原簿は、発行会社に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、財務代理人の本店に備え置く。

9 通貨の補償

本社債の元金、利息または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払いを命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされるかまたは発せられ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合、かかる判決または命令に関連して本社債権者がかかる通貨により受領したまたは回収したいかなる金額も日本円建てで受領したまたは回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責するものであり、発行会社は、かかる本社債権者に対して、(i)かかる判決または命令のために日本円で表示されている金額がかかる日本円以外の通貨に換算されたまたは換算されたものとみなされた日と(ii)かかる判決または命令(またはその一部)の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律の許容する範囲内で、上記の約束は、発行会社の他の債務から別個、独立の債務を構成し、発行会社に対する別個、独立の請求原因となり、その時々の本社債権者が猶予したか否かを問わず適用され、いかなる判決または命令にもかかわらず継続して完全な効力を有する。

<釜山銀行第2回円貨社債(2011)>

以下は、釜山銀行第2回円貨社債(2011)(以下「本社債」という。)について記載されており、「本社債権者」とは、本社債の社債権者を指す。

本<釜山銀行第2回円貨社債(2011)>における本社債の未定事項または予定事項は2011年2月上旬頃に決定

される予定である。

銘 柄	釜山銀行第2回円貨社債（2011）（注1）		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は 振替社債の総額	50億円（予定）（注2）
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円（予定）（注2）
発行価格	各社債の金額100円につき100円	利 率	（未定）（年1.30%～2.30%を 仮条件とする。）（注3）
利払日	毎年2月17日および 8月17日（ただし、最終の利払日 は2013年2月15日）（注4）	償還期限	2013年2月15日（注5）
募集の方法	一般募集	申込証拠金	な し
申込期間	2011年2月10日（注6）	払込期日	2011年2月17日（注7）
申込取扱場所	別項記載の各金融商品取引業者の日本国内における本店および各支店		

（注1） 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号、その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関（下記「振替機関」に定義する。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等（以下「振替機関業務規程等」と総称する。）に従って取り扱われる。

（注2） 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案した上で、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

（注3） 利率は、上記の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2011年2月上旬頃に決定される予定である。

（注4） 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注5） 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注6） 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

（注7） 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

振替機関

名 称	住 所
株式会社証券保管振替機構 （以下「振替機関」という。）	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

（注） 振替機関には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関を含むものとみなす。

公告の方法

本社債に関する一切の公告は、日本国の官報（もし可能であれば）ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上に各1回これを行う。本社債権者の各々に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべき当該公告は、発行会社の請求があった場合、発行会社の費用負担により、発行会社に代わって財務代理人（下記「財務代理人とその職務」に定義する。）がこれを行う。財務代理契約（下記「財務代理人とその職務」に定義する。）には、本社債の要項（以下「社債の要項」という。）に基づき必要な時は常に、発行会社は、財務代理人に対して、発行会社に代わってかかる公告を行うよう書面により請求す

べき旨が定められる。

引受人

元引受契約を締結する金融商品取引業者		引受金額 (百万円)	元引受の条件
会社名	住所		
大和証券キャピタル・マーケット 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号	共同主幹事会社が 連帯して本社債の 発行総額を引受け るので、個々の共同 主幹事会社の引受 金額はない。	本社債の発行総額 は、発行会社と共同 主幹事会社との間 で2011年2月10日 (予定)に調印さ れる元引受契約に 従い共同主幹事会 社により連帯して 買取引受けされ、一 般に募集される。左 記以外の元引受の 条件は未定である。
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 7番3号 東京ビルディング		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 大手町ファーストスクエア		
U B S 証券会社	東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 大手町ファーストスクエア イーストタワー		
(以下「共同主幹事会社」と総称する。)			
合 計		5,000 (予定)	

財務代理人とその職務

本社債について社債の管理会社は設置されない。

財務代理人兼発行・支払代理人の名称	住所
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

本社債に関する発行会社の財務代理人兼発行・支払代理人（以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。）は、株式会社みずほコーポレート銀行とする。財務代理人は、社債の要項、発行会社と財務代理人との間の2011年2月10日付（予定）の財務および発行・支払代理契約証書（以下「財務代理契約」という。）および振替機関業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行会社の代理人としてのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。財務代理契約（社債の要項を含む。）の写しは、本社債の全額償還から1年を経過するまで財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

発行会社は、財務代理人を変更することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人兼発行・支払代理人が有効に任命されるまで（ただし、かかる後任の財務代理人兼発行・支払代理人が振替機関業務規程等に従って

発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。) 、在職する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して公告する。

振替機関が発行会社に対して財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知をなした場合、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人兼発行・支払代理人を選任し(ただし、かかる後任の財務代理人兼発行・支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。) 、その旨を本社債権者に対して公告する。

後任の財務代理人兼発行・支払代理人は、かかる任命が有効とされる日をもって、前任の財務代理人の地位を承継し、前任の財務代理人と代替し、社債の要項、財務代理契約および振替機関業務規程等に定める財務代理人の義務を履行し職務を行う。

利息支払の方法

本社債の利息は2011年2月18日(その日を含む。) からこれを付し、毎年2月17日および8月17日の2回、各々その日(その日を含む。) までの6か月分を日本円で後払いする。ただし、2012年8月18日(その日を含む。) から2013年2月15日(その日を含む。) までの期間にかかる利息は2013年2月15日に支払う。本「利息支払の方法」において定められる各利払いの日を、以下「利払日」という。

かかる6か月以外の期間についての利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

各本社債権者に対して支払われる利息の総額は、振替機関業務規程等に従って計算される。

本社債の利息は、償還期日(その日を含まない。) 後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、発行会社はその時点で未償還の本社債の元金額について償還期日(その日を含まない。) からかかる本社債の償還が実際に行われた日(その日を含む。) までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記に定める利率による経過利息を日本円で支払う。ただし、その期間は、振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する財務代理人(以下、かかる資格において行為する財務代理人を「支払代理人」という。) が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者(以下「機構加入者」という。) に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「摘要 - 4 支払い - (八)」に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。

償還の方法

(1) 満期償還

本社債は、それまでに償還されまたは買入消却されていない限り、2013年2月15日に本社債の金額の100%で日本円により償還される。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

(2) 税務上の理由による償還

(i)本社債の発行日以後に有効となった、韓国、その下部行政主体もしくはその徴税権者の法令の変更もしくは改正またはかかる法令の適用もしくは公権的解釈の変更の結果、次回の利払日に発行会社が追加額(下記「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」に定義する。) の支払義務を負っているかまたは負うこととなる場合で、かつ(ii)発行会社のとることが可能な合理的な手段によってかかる義務を回避できない場合、発行会社は、その選択によりいつでも、本社債の全部(一部は不可)を下記の償還価格で償還期日(その日を含む。) までの経過利息を付して償還することができる。ただし、かかる償還の公告は、本社債に関してある日に支払期限が到来したと仮定すれば発行会社が追加額の支払義務を負うこととなる最も早い日か

ら90日よりも前に行うことはできない。

2012年2月16日以前	本社債の金額の100.25%
2012年2月17日以降	本社債の金額の100.00%

発行会社が下記「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い」に基づき追加額の支払義務を負うこととなり、かつそのときに有効な韓国、その下部行政主体またはその徴税権者の法令によって発行会社がかかる追加額の全額の支払いを禁じられている場合、発行会社は実務上可能な限り速やかに、ただし、いかなる場合も(i)発行会社にかかる追加額の支払義務を生ぜしめた事由の発生日または(ii)かかる法令の発効日のいずれか遅い日から40日以内に、その時点で未償還の本社債の全部（一部は不可）を上記に定める償還価格で経過利息を付してかかる法令の制限に従って償還する。

本「償還の方法 - (2)」に基づく償還がなされる場合、発行会社は財務代理人に対して、発行会社の適式に授權された役員2名が署名し、その償還予定期日とともに発行会社がかかる償還を行う権利を有しておりこれを選択するかまたはかかる償還を行う義務を負っている旨、および発行会社が償還を行う権利または義務の前提条件が成就したことを示す事実を記載した通知書、ならびに、発行会社が当該変更もしくは改正により現在かかる追加額の支払義務を負っているかもしくは将来かかる追加額の支払義務を負うこととなる旨および発行会社がかかる償還の義務を負う場合には発行会社がかかる法令によりかかる追加額の支払いを禁じられている旨を述べる定評ある独立の法律顧問の意見書を交付する。

かかる通知書および意見書は、発行会社により償還予定期日より少なくとも30日前までに財務代理人に交付され、発行会社は償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者に関連事項を公告する。かかる財務代理人に対する通知および本社債権者に対する公告は取り消すことができない。

本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社より財務代理人に対して交付されたかかる通知書および意見書は、本社債の全額償還から1年を経過するまで財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

本「償還の方法 - (2)」の手續に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集<釜山銀行第2回円貨社債（2011）>」において、本社債の元金には、本「償還の方法 - (2)」に基づき支払われるべきプレミアムがある場合、これを含むものとみなす。

(3) 買入消却

発行会社は、公開市場等においていかなる価格でも本社債を随時買入れ、それらを保持し、転売または消却することができる。ただし、適用法令および振替機関業務規程等において別段の定めがある場合を除く。

担 保

本社債はいかなる物上担保によっても担保されない。

本社債の地位

本社債は、発行会社の直接、無条件、非劣後かつ下記「財務上の特約 - (1)」の条項に従う無担保の債務であり、本社債相互の間で同順位であり、また、法律により優先することが要求される一定の債務を除き、随時存在する発行会社のその他のすべての無担保債務（劣後債務は除く。）と同順位である。

財務上の特約

(1) 担保提供制限

発行会社は、本社債が未償還である限り、国際投資証券（以下に定義する。）の所持人のために以下のいずれかの支払いを担保する発行会社またはその子会社（以下に定義する。）の財産、資産または収益（現在または将来のものであるかを問わない。）の全部または一部に対する抵当権、負担、質権その他の担保権を設定せ

ず、また存続させないようにし、かつそのいずれの子会社にもかかる担保権を設定させず、また存続せしめないようにする。

- (a) 国際投資証券に関してなされるべき支払い
- (b) 国際投資証券に関する保証に基づく支払い
- (c) 国際投資証券に関する補償その他の類似の義務に基づく支払い

ただし、かかる場合において、かかる国際投資証券の所持人のために提供されるのと同じの担保を本社債に対して同時に付する場合または特別決議（下記「社債権者集会 - (3)」に定義する。）により当該目的のために承認されるその他の担保を本社債に対して同時に付する場合は、この限りでない。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集＜釜山銀行第2回円貨社債（2011）＞」において、以下の用語は以下の意味を有する。

「国際投資証券」とは、ある『者』（以下に定義する。）のノート、bond、ディベンチャー、譲渡性預金証書または投資証券のうち、(a)その条項により韓国ウォン以外の通貨で支払われるべきかもしくは支払いを受領する権利を付与するもの、または、韓国ウォン建てその元本総額の50%超が韓国外で当初販売されるもので、かつ、(b)韓国外の証券取引所、店頭市場その他の証券市場において、建値され、上場され、もしくは通常に取引されるか、またはそのように予定されるものをいう。

「『者』」とは、個人、企業、法人、会社、組合、合併、社団、団体、国家、国家機関その他の法主体をいい、個別の法人格を有しているか否かを問わない。

「子会社」とは、ある『者』について、かかる『者』が、直接もしくは間接に、議決権の過半数を所有するかもしくは支配する他の『者』、またはかかる『者』が、直接もしくは間接に、取締役会（または同等の管理機関）の過半数を選任するかもしくは解任する権利を有する他の『者』をいう。

本「財務上の特約 - (1)」に基づき担保が本社債に対して付される場合、発行会社は、本「財務上の特約 - (1)」および適用法令に従い、かかる担保権を本社債に対して付与するために必要な一切の手續（かかる担保権の設定および対抗要件具備を含むが、これらに限定されない。）を行うか、または行わせしめる。かかる担保権の有効な設定および対抗要件具備を含む（ただし、これらに限定されない。）かかる手續が完了した場合、発行会社は、かかる担保権が本「財務上の特約 - (1)」および適用法令に従って適法かつ有効に設定されかつ対抗要件が具備された旨を本社債権者に対して公告する。かかる担保権の設定、対抗要件具備、維持および実行に関して発生する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

(2) その他の条項

債務不履行に基づく期限の利益喪失については、下記「摘要 - 2 債務不履行事由」を参照のこと。

社債権者集会

- (1) 本社債の未償還総額の10分の1以上にあたる本社債を保有する本社債権者が共同または単独で書面により社債権者集会の開催を発行会社を代理する財務代理人に対して財務代理人の本店において請求する場合（かかる本社債権者は財務代理人に対して保有証明書（下記「摘要 - 2 債務不履行事由」に定義する。）を提示するものとする。）または発行会社が社債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対して社債権者集会の開催予定日より少なくとも35日前までに書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。

社債権者集会が招集される場合、発行会社は当該社債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の少なくとも21日前までに本社債権者に対して行い、かつ、財務代理人に発行会社のために、社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手續をとるようにさせる。

- (2) 本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席しもしくは代理人を通じて、または、発行会社もしくは発行会社に代わって財務代理人が定めるところに従って、書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権

の行使を許可する場合は）電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は当該本社債権者の保有する（その時点で未償還の）本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の少なくとも7日前までに保有証明書を財務代理人に対してその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対して保有証明書を提示しなければならない。さらに、当該本社債権者は、当該保有証明書を振替機関または当該本社債権者の関連する口座管理機関（以下「口座管理機関」という。）に返還するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該集会に出席させ、当該集会においてその意見を表明させることができる。

- (3) 当該社債権者集会の決議は、当該集会に出席し、当該集会において議決権を行使する権利を有する本社債権者（以下「議決権者」という。）が保有する議決権の総数の2分の1超をもってこれをなす。ただし、下記の事項については特別決議を要する。
- (a) すべての本社債に関してなされる支払いの猶予、債務不履行によって生じた責任の免除または和解（下記（b）に記載の事項を除く。）
 - (b) すべての本社債に関してなされる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為
 - (c) 社債権者集会において決議すべき事項の決定について、社債権者集会の決議により指名および授權される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者（ただし、いずれも（その時点で未償還の）本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。）（以下「代表社債権者」という。）または社債権者集会の決議により指名および授權される社債権者集会の決議を執行する者（以下「決議執行者」という。）の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更
 - (d) 社債の要項の条項に基づいて特別決議が要求されているその他の事項
- 「特別決議」とは、社債権者集会において、本社債の未償還総額にかかる議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集会に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって採択される決議を意味する。
- 社債権者集会において行使された議決権の数の算定上、代理人によりまたは書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により議決権を行使した本社債権者も、これに出席した議決権を行使したものとみなされる。
- (4) 本「社債権者集会」に従って行われた決議は、すべての本社債権者に対して、当該社債権者集会に出席したか否かを問わず、適用ある日本法の許容する範囲内で拘束力を有し、その執行は代表社債権者または決議執行者がこれにあたる。
- (5) 本「社債権者集会」において、発行会社、その持株会社もしくは子会社またはかかる持株会社の他の子会社が保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。
- (6) 社債権者集会は日本国東京都において開催される。
- (7) 本「社債権者集会」の手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

準拠法および管轄裁判所

発行会社による本社債の発行に関する授權を除き、本社債ならびにこれに基づく本社債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

社債の要項において別段の定めがある場合を除き、本社債に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

本社債もしくは社債の要項から生ずるかまたはこれらに関する発行会社に対する一切の訴訟その他の裁判手続は、非専属的に、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社は、かかる裁判所の管轄権に明示的、無条件かつ取消不能の形で服することに合意する。

発行会社は、本社債もしくは社債の要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の訴訟その他の裁判手続につき、発行会社の訴状その他の裁判上の書類の権限ある受取人として日本国東京都所在の弁護士島崎文彰氏を指名し、訴状その他の裁判上の書類を受領する場所として現在日本国〒112-0004東京都文京区後楽二丁目3番27号テラル後楽ビル2階に所在のある島崎法律事務所のその時々住所を指定する。発行会社は、本社債の未償還残高が存在する限りいつでも、かかる指名および指定が完全な効力を有しそれを継続するのに必要な一切の行為（あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。）をなすことに合意する。かかる受取人が何らかの理由により発行会社のかかる権限ある受取人として行為することが不可能な場合、発行会社は直ちに日本国東京都に所在のある後任のかかる権限ある受取人を指名し、かつかかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。かかる場合、発行会社は、財務代理人に対して、かかる後任の受取人を指名したことを速やかに通知し、その旨を本社債権者に対して速やかに公告する。

本「準拠法および管轄裁判所」に記載される事項は、本社債権者が、発行会社に対して、適用ある法律に基づき管轄権を有する裁判所に訴訟その他の裁判手続を提起する権利またはその他法律により認められている方法で訴状その他の裁判上の書類の送達を行う権利に影響を与えるものではない。

摘 要

1 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、発行会社は、株式会社日本格付研究所（以下「JCR」という。）からAの予備格付を2011年1月24日付で取得している。発行会社は、2011年2月上旬頃にJCRから最終格付を取得する予定である。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を、等級をもって示すものである。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。

JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本社債の申込期間中に本社債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ(<http://www.jcr.co.jp/>)の「格付情報」の「当月格付」(http://www.jcr.co.jp/top_cont/rat_info02.php)に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおりである。

JCR：電話番号03-3544-7013

2 債務不履行事由

以下に掲げる事由を債務不履行事由（以下、本社債についてそれぞれを「債務不履行事由」という。）とする。

- (a) 本社債に関する利息の支払いについて、その支払われるべき期日に支払いがなされず、その後当該不履行が14日間継続した場合。
- (b) 発行会社が、本社債に基づく発行会社のその他の義務の履行または遵守を懈怠し、かつ、かかる懈怠が、本社債権者により財務代理人の本店において発行会社に対してかかる懈怠の治癒を求める書面による最初の通知（当該本社債権者は、かかる通知をなす時に、財務代理人の本店において、振替機関または関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書（以下「保有証明書」という。）を

提示しなければならない。)がなされた後30日間継続した場合(ただし、かかる懈怠が治癒不能であるときは、上記の通知および継続は必要としない。)

- (c) (i)総額10,000,000米ドル(または一つもしくは複数のその他通貨による相当額)を超える発行会社の負債(以下に定義する。)が、支払期限後30日以内もしくは場合により当初適用される支払猶予期間以内に支払われない場合、(ii)発行会社の選択もしくは(表現の如何を問わず不履行事由が存在しない場合に限り)当該負債に権利を有する者の選択による場合を除き、負債がその期日より前に期限の利益を喪失したか、もしくは期限の利益の喪失を宣言され得る状態になった場合、または(iii)発行会社が『保証』(以下に定義する。)に基づき支払われるべき金額について、その支払期限後30日以内もしくは場合により当初適用される支払猶予期間以内に支払いを行わなかった場合、
- (d) 発行会社の清算もしくは解散の命令が管轄裁判所により下されたか、またはその清算もしくは解散のための決議が承認された場合、ただし、特別決議により事前にその条件が承認されている再編を目的とする場合を除く。
- (e) 発行会社が、特別決議により事前にその条件が承認されている再編を目的とする場合を除き、その業務の全部もしくは相当部分を停止しもしくは停止する虞のある行為をし、または、発行会社が、期限の到来する債務(またはある種類の債務)について支払いを停止しもしくは停止する虞のある行為をし、支払不能となり、もしくは支払不能を自認し、適用ある法律の目的のためもしくは適用ある法律に従ってその債務が支払不能であるとみなされ、もしくは倒産もしくは支払不能を宣告もしくは宣言された場合、
- (f) (i)適用ある清算、倒産、和議、更生もしくは他の同種の法律に基づく手続が発行会社に対して開始され、発行会社もしくは場合により発行会社の事業、資産もしくは収益の全部もしくは相当部分について、行政その他の管財人、財産管理人、管理人もしくは他の類似の公職者を選任するための申立て(または裁判所への書類の提出)がなされ、発行会社もしくは場合により発行会社の事業、資産もしくは収益の全部もしくは相当部分について、行政その他の管財人、財産管理人、管理人もしくは他の類似の公職者が選任され、担保権者が発行会社の事業、資産もしくは収益の全部もしくは相当部分について占有を開始し、または、発行会社の事業、資産もしくは収益の全部もしくは相当部分について自教的動産差押え、強制執行、差押え、没取もしくは他の手続が課され、実行され、取得されもしくは実施される場合であり、かつ、(ii)いずれの場合も管理人の選任を除き14日以内に解消されない場合、
- (g) 発行会社が、適用ある清算、倒産、和議、更生もしくは他の同種の法律(モラトリアムの取得を含む。)に基づく司法手続を自らについて開始し、もしくはそれに同意し、その債権者一般(またはある種類の債権者)の利益のために委譲もしくは財産移付を行い、その債権者一般(またはある種類の債権者)と和議その他の取決めを行い、または、その債権者一般(またはある種類の債権者)と債務整理もしくは和議を行う提案を検討するための会議が招集された場合、
- (h) 発行会社が支払不能になり、もしくは期限の到来するその債務を支払うことができない場合、または発行会社が韓国における一般銀行業免許を受けた外国為替銀行でなくなった場合、
- (i) 関連する法域の法律に基づき、上記(d)ないし(h)の事由と類似の影響を及ぼす事由が生じた場合、

債務不履行事由のいずれかが発生した場合、各本社債権者は、その選択により、財務代理人の本店において発行会社に対して、当該本社債権者によるまたは当該本社債権者のための書面による通知をなすことにより(かかる通知に際しては、当該通知を行う本社債権者の保有証明書を添えるものとする。)、直ちに当該本社債権者の保有するいずれの本社債についても期限の利益の喪失を宣言することができ、かかる場合、当該本社債は、更なる措置または手続を講ずることなく直ちに当該本社債の金額の100%でその日までの経過利息を付して支払われる。ただし、財務代理人が発行会社のためにかかる通知を受領する前にすべての債務不履行事由が治癒された場合、この限りでない。

(x)上記(b)ないし(i)に掲げる事由のいずれかが発生した場合、または(y)時の経過、通知の付与もしくはその双方により当該事由のいずれかが発生する事態が生じた場合、発行会社は、直ちに(ただし、上記(y)の場合は発行会社がかかる事態を知ることとなったときに直ちに)、かかる事由または事態を財務代理人に書面により通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。また、上記(a)に掲げる事由が発生したか、または時の経過によりかかる事由が発生することとなる事態が生じた場合、発行会社は直ちにかかる事由または事態を財務代理人に書面により通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」において、以下の用語は以下の意味を有する。

「負債」とは、借入金および/またはそれに係る利息の支払いまたは返済に係る義務(現在もしくは将来、または実際もしくは偶発のものであるかを問わない。)をいう。

「『保証』」とは、ある『者』が、他の『者』の負債を支払う義務をいい、(i)当該負債を購入する義務、(ii)当該負債の支払資金を提供するために、金銭の貸付もしくは供与、株式その他の証券の購入もしくは引受、または資産もしくは役務の購入を行う義務、(iii)当該負債の支払いの不履行により生じた損害の補償、および(iv)当該負債に関して責任を負うその他の契約を含むが、これらに限られない。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」の手續に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

適用ある法律の許容する範囲内で、発行会社は、各本社債権者に対して、債務不履行事由の発生を直接的な原因として当該本社債権者が被るかまたは負担する一切の支出、費用、負債および損失(当該本社債の返済の強制履行のための法的手続に関して発生する費用を含むが、これに限定されない。)を完全に補償する。

3 合併制限等

(イ) 発行会社は、他の法人と吸収合併または新設合併せず、他の法人に発行会社の全部または実質的に全部の財産および資産の売却、譲渡、移転その他の処分をしてはならない。ただし、(i)発行会社が吸収合併における存続会社であるか、または新設合併により設立される法人、発行会社を吸収合併する法人もしくは発行会社の全部もしくは実質的に全部の財産および資産を売却、譲渡、移転その他の処分により取得する法人(以下「承継会社」という。)が韓国の法律に基づき設立され存続する会社であり、かつ財務代理人、承継会社および発行会社により締結される追補契約により、本社債すべてに関する元金および利息の期日における適正な支払い、ならびに発行会社の本社債および財務代理契約上のすべての誓約および義務の期日における適正な履行を承継会社が明示的に引受け、かつ(ii)かかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分の直後に、債務不履行事由および時の経過もしくは通知の付与またはその双方により債務不履行事由となる事態が発生および継続しておらず、かつ(iii)発行会社および承継会社が本「摘要 - 3 合併制限等」により企図された取引に必要な適用ある法律のすべての要件を遵守している場合、この限りでない。

(ロ) かかる上記「摘要 - 3 合併制限等 - (イ)」に従った吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分により、かかる承継会社は、本社債権者の同意を得ることなく(ただし、疑義を避けるため、上記「摘要 - 2 債務不履行事由」(d)および(e)に服することを確認する。)、あたかも元来本社債の発行会社および財務代理契約に基づく発行会社であったのと同様に、発行会社を承継し、発行会社を代替し、発行会社の本社債および財務代理契約に基づくあらゆる権利および権能を行使することができ、かつ発行会社の本社債および財務代理契約に基づくすべての義務に服し、発行会社は本社債および財務代理契約に基づく債務者としての義務から免責される。

(ハ) かかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分が発行会社の株主に対してその決議または承認を得るために提案されるときより前に(ただし、実務上可能かつ適法である場合に限り)、さらにかかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分の効力発生後に、発行会社または場合により承継会社は、直ちに財務代理人にその旨通知し、かつ直ちに関連事項を本社債権者に対して公告する。かかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分の効力発生に先立ち、発行会社または場合により承継会社は、財務代理人に対して、かかる取引は上記「摘要 - 3 合併制限等 - (イ)」(i)、(ii)および(iii)に記載あるすべて

の条件を遵守して効力が生ずる旨を述べる発行会社または場合により承継会社の適式に授權された役員 2 名により署名された証明書、ならびに発行会社または場合により承継会社がかかるすべての条件を遵守している旨の定評ある独立の法律顧問の意見書を交付する。本「摘要 - 3 合併制限等」の手續に必要な一切の費用は、発行会社または場合により承継会社が負担する。

かかる証明書および意見書は、本社債の全額償還から 1 年を経過するまで財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

4 支払い

- (イ) 本社債の元金および利息の支払いは、支払代理人により、本社債権者に対して振替法および振替機関業務規程等に従って、本社債権者が機構加入者の場合には直接に、その他の場合には本社債権者が本社債の記録を行わせるために口座を開設している関連する口座管理機関を通じて行われる。上記にかかわらず、支払代理人が、発行会社から受領した本社債の元金または利息の支払いに必要な資金を、関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債の要項に基づくかかる支払義務から免責される。
- (ロ) 本社債の元金または利息の支払期日が日本国東京都における銀行営業日（以下「東京営業日」という。）ではない場合、本社債権者は翌東京営業日まで当該支払期日に支払われるべき金額の支払いを受ける権利を有さず、またかかる支払いの繰延べに関して追加利息またはその他の追加支払いを受ける権利を有しない。
- (ハ) 支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を支払代理人がかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は、支払代理人によるかかる金額の受領後実務上可能な限り速やかに、ただし遅くとも14日以内に、本社債権者に対して当該受領がなされた旨および支払方法ならびに支払日を公告する。かかる金額の受領時点で支払方法もしくは支払日のいずれかまたはその両方を決定することができない場合、財務代理人は、かかる金額の受領ならびに決定している範囲での支払方法および/または支払日を本社債権者に対して公告し、後日、かかる支払方法および/または支払日の決定後速やかに、本社債権者に対して公告する。当該公告に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

5 税制上の理由による追加の支払い

- (イ) 発行会社によるまたは発行会社のための本社債の元金および利息の一切の支払いは、韓国、その下部行政主体もしくはその徴税権者によりまたはそれらのために課されまたは徴収される現在または将来のいかなる性質の税金、賦課金その他の公租公課のためのまたはそれらを理由とする源泉徴収または控除を行うことなくなされる。ただし、法律により、かかる源泉徴収または控除が要求される場合は、この限りでない。かかる場合、発行会社は、かかる源泉徴収または控除が行われた後に本社債権者が受領する純受取額が、かかる源泉徴収または控除がなければ本社債について受領し得たであろう元金および利息の各金額と同額となるために必要な追加額（以下「追加額」という。）を支払う。ただし、本社債に関して、当該本社債の単なる保有以外の韓国、その下部行政主体もしくはその徴税権者との関連を有するために当該本社債に関して公租公課を課される本社債権者に対する支払いまたはかかる本社債権者のための支払いの場合、追加額は支払われない。
- (ロ) 本「1 社債（短期社債を除く。）の募集＜釜山銀行第2回円貨社債（2011）＞」において、元金または利息には、本「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い」に従い元金または利息に関しそれぞれ支払われるべき追加額を含むものとみなす。本「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い」の手續に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

6 本社債券の不発行

本社債の社債券（以下「本社債券」という。）は、本社債権者がその発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできない。

本社債券が発行された場合、本社債の元金および利息の計算および支払いの方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使および本社債の譲渡、ならびに本社債に関するその他すべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本の一般的な市場慣行に従う。かかる場合において、社債の要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合、かかる日本国の法令および日本の市場慣行が優先する。

本社債券の当初発行に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

7 時効

本社債の消滅時効は、元金については10年、利息については5年とする。

8 社債原簿

本社債の社債原簿は、発行会社に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、財務代理人の本店に備え置く。

9 通貨の補償

本社債の元金、利息または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払いを命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされるかまたは発せられ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合、かかる判決または命令に関連して本社債権者がかかる通貨により受領したまたは回収したいかなる金額も日本円建てで受領したまたは回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責するものであり、発行会社は、かかる本社債権者に対して、(i)かかる判決または命令のために日本円で表示されている金額がかかる日本円以外の通貨に換算されたまたは換算されたものとみなされた日と(ii)かかる判決または命令（またはその一部）の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律の許容する範囲内で、上記の約束は、発行会社の他の債務から別個、独立の債務を構成し、発行会社に対する別個、独立の請求原因となり、その時々の本社債権者が猶予したか否かを問わず適用され、いかなる判決または命令にもかかわらず継続して完全な効力を有する。

2【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
100億円（予定）（注1）	未定（注2）	未定（注2）

（注1）釜山銀行第1回円貨社債（2011）および釜山銀行第2回円貨社債（2011）の発行総額の合計である。

（注2）2011年2月上旬頃に決定される予定である。

(2)【手取金の使途】

本社債の手取金は、2011年3月31日までに借入金の返済に充当される。

第2【売出要項】

該当事項なし

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第4【その他の記載事項】

発行会社の名称およびロゴ、本社債の名称ならびに共同主幹事会社の名称が、本社債の募集に関する発行届出目論見書の表紙に記載される。

下記の文言が、本社債の募集に関する発行届出目論見書の表紙裏に記載される。

「本社債に関し、社債の管理会社は設置されておりません。このため、発行会社が本社債に基づく義務を履行しない場合などには、本社債の元利金の支払いを受け取り自らの権利を保全するための一切の行為を、必要な場合は、各々の本社債の社債権者（以下「本社債権者」といいます。）が自ら行わなければなりません。財務代理人は、発行会社の代理人としてのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務をも負担しませんし、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有するものでもありません。」

「本社債は、1933年米国証券法（その後の改正を含み、以下「証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また登録される予定もありません。本社債は、証券法が認める登録義務が免除される一定の場合を除き、米国においてまたは米国人に対してもしくは米国人の計算においてもしくは米国人の利益を目的として、募集または売付けされてはなりません。本項において用いられる用語は、証券法に基づくレギュレーションSにより定義された意味を有します。」

「本社債の募集および売付けのための届出書は、韓国金融委員会に提出されていません。適用される韓国の法律および規則により許容される場合を除き、本社債は、韓国内においてまたは韓国の居住者（韓国の外国為替取引法およびその規則に定義されます。以下同じ。）に対して、その計算でもしくはその利益のために、直接または間接に、募集されまたは売付けられておらず、また募集されまたは売付けられてはなりません。さらに、本社債の発行日後1年間が経過するまで、適用される韓国の法律および規則により許容される場合を除き、本社債は、韓国の居住者に譲渡されてはなりません。」

「第3 第三者割当の場合の特記事項」の次に以下の記述を記載する。

「第4 募集又は売出しに関する特別記載事項

本社債に投資しようとする投資家は、本社債への投資前に、本書に記載された他の情報とともに、投資に当たって検討すべき以下の要因を認識する必要がある。投資に関する判断を行う際に、投資家は、発行会社の状況ならびに本社債に関する利点およびリスクを含む本社債の募集要項を自ら検討すべきであり、自らの検討に依拠すべきである。以下に記載するリスクは、本社債に影響する可能性のある要因のすべてを網羅したものではない。さらに、現時点で発行会社が了知していないかまたは現時点で発行会社が重要でないと考えているその他のリスクが、発行会社の業績、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。本社債の市場価格は、以下のリスクまたは要因の1つまたは複数が理由となって下落する可能性があり、それによって本社債への投資の全部または一部が失われる可能性がある。

市場金利

利息の日本円での支払いおよび元本の日本円での支払いが、本社債による支払いを構成する。したがって、満期まで、各本社債の価値は日本円の市場金利の動向による影響を受ける。

発行会社の信用格付および財政状態

発行会社の信用格付および財政状態に実際の変化があるかまたは変化が予想される場合、本社債の市場価値が影響を受ける可能性がある。

信用リスク

本社債の償還の確実性は、発行会社の信用力に左右される。発行会社の信用の悪化により、本社債を購入した投資家は損失を被る可能性がある。

流動性および流通市場

本社債は、新規に発行される有価証券であり、現時点では、取引市場はない。今後、本社債について取引市場が形成される保証はない。かかる市場が形成された場合においても、本社債は、以下を含む多数の要因によって募集価格より高い価格または低い価格で取引される可能性がある。

- ・ 市場金利
- ・ 発行会社の財政状態、財務成績および見通し
- ・ 韓国ウォンと日本円との外国為替レート
- ・ 韓国の政治および経済状況
- ・ 本社債に類似した有価証券の市場における状況

市場価値

償還前の本社債の価値は、市場金利の変動、発行会社の業務および財務上の状態ならびにそれらに応じた信用の外部評価（信用格付機関による信用格付の変更など）によって変動する。したがって、本社債の価値が投資元本額を下回った場合に本社債が市場価値で評価される場合、投資家は、満期前に損失を被る可能性がある。さらに、本社債が満期前に売却される場合、その売却価格が投資元本額を下回る可能性がある。

税金

本社債を購入しようとする投資家は、本社債の購入および保有、元利金の受領ならびに本社債の処分に関して、韓国と日本の両国における本社債に関連する税務上の影響について各自の税務顧問に相談されたい。」

第二部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立された株式会社（当行を含む。）に適用される商法の主要な規定の概略である。

（a）設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

- （i）1人以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。
- （ii）発起人は、定款を作成して全員が記名および捺印または署名しなければならない。
- （iii）定款を作成し、株主を確定してから払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。
- （iv）株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

商法に規定された定款の効力の必要条件として必要な記載事項が欠如したり、かかる事項について違法な規定が含まれるときは、定款は無効となる。株式会社が有効であるための定款の必要的記載事項は、（i）目的、（ii）商号、（iii）株式会社が発行する株式の総数、（iv）1株の額面金額、（v）株式会社の設立に際して発行する株式数、（vi）本店の所在地、（vii）公告の方法ならびに（viii）発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

（b）株式

株式会社の資本は、これを株式に分割しなければならない。1株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。商法は無額面株式を認めていない。商法の規定に基づき、株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。譲渡は株券の交付によって行われる。

（c）株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律および定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会からなる。定時株主総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない。年2回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時株主総会を招集しなければならない。臨時株主総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会決議により決定される。ただし、議決権のない株式および自己株式を除いた発行済株式総数の100分の3以上にあたる株式を有する株主は臨時株主総会の招集を取締役に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使したり、または代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社が異なる種類の株式を発行する場合においては、利益の配当に関して優先的内容を有する優先株式については、定款の規定をもって議決権がないものとするができる。また、株式会社が自己の株式を有する場合およびその他一定の例外的な場合は、株式には議決権がない。

（d）取締役、取締役会および常任監査役

取締役は、株主総会で選任し、3人以上でなければならない（ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については1名または2名の取締役で足りる。）。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要な機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

株式会社の業務監査のために、常任監査役が設置される。常任監査役は株主総会で選任される。常任監査役の選任において、無議決権株式を除いた発行済株式総数の3%を超過する数の株式を有する株主は、その3%を超過する株式については、議決権を行使することができない。常任監査役は、取締役の業務執行を監査する。株式会社は、定款に従い常任監査役に代えて監査委員会を設置することができるが、この場合は常任監査役を置くことはできない。

（e）財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎決算期に貸借対照表、損益計算書、利益剰余金処分計算書（または欠損金処理計算書）およびそれらの附属明細書ならびに事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の6週間前にこれらの書類を常任監査役に提出し、常任監査役は当該書類の受領後4週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。取締役は、定時株主総会の会日の1週間前からかかる書類および監査報告書を本店に5年間、支店に3年間備え置き、これらの備置書類を株主および会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。財務諸表は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。財務諸表が定時株主総会の承認を得られると、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

直前の会計年度末時点で総資産額が100億ウォン以上の法人または上場しているかもしくは当会計年度もしくは翌会計年度に上場予定の法人は、株式会社の外部監査に関する法律に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。また、韓国の資本市場を規制するいくつかの法律（証券取引法を含む。）を統合した金融投資サービスおよび資本市場法（以下「FSCMA」といい、2009年2月4日付で施行された。一方、同日付で証券取引法は廃止された。）、同施行令および金融委員会（以下「FSC」という。）の規則に基づき、韓国証券取引所に株式または債券を上場している株式会社は、(1)年次報告書（監査済非連結財務書類および監査済連結財務書類を含む。）を会計年度末から90日以内に（ただし、総資産額が2兆ウォン以下でかつ株式会社の外部監査に関する法律に基づき財務報告基準を採用していない会社の場合、監査済連結財務書類は会計年度末から120暦日以内に別途提出することができる。）、ならびに(2)各会計年度の初めからそれぞれ3ヵ月間、6ヵ月間および9ヵ月間にかかる中間報告書を各期間末から45暦日以内に、FSCおよび韓国証券取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国証券取引所において公衆の閲覧に供される。

（2）【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関および会計に関する当行の定款（以下「当行定款」という。）の一般規定の要約である。

（a）株式

当行の授権株式の総数は4億株であり、額面金額は5,000ウォンである。当行は、普通株式および優先株式を記名式で発行することができる。優先株式は議決権を有さず、優先株式数は、取締役会決議により参加型もしくは非参加型または累積型もしくは非累積型とすることができる。優先株式の発行済株式総数は、発行済株式数の過半数を超過してはならない。

株主は、当行が発行する新株を、その持分に比例して引受ける新株引受権を有する（ただし、法令に特段の定めがある場合はこの限りでない）。ただし、当行は、以下の場合に既存の株主以外の者に新株を割当てることができる。

（i）商法に従って新株に応募しまたは引受業者に引受けさせる場合

（ ） 金融市場サービス及び資本市場法（FSCMA）に従って従業員持株会に新株を優先的に割当てする場合

- () 商法に従って預託証券の形で新株を発行する場合
- () 韓国政府または韓国預金保険公社に対してその資本拠出の対価として新株を発行する場合
- () FSCMAに従って当行の取締役会決議により新株を公募発行する場合
- () 商法に従ってストックオプションの行使により新株を発行する場合
- () 当行の単独の裁量でまたは緊急の資金調達目的のために外国投資推進法に従って外国人投資家に優先的に新株を発行する場合
- () 当行に対して与信枠、先端的金融技術およびノウハウを現物出資することのできる者に対して優先的に新株引受権を付与する場合

上記(i)、()、()または()に基づいて発行される株式合計数は発行済株式総数の50%を超えることはできず、新株式の種類、数および発行価格は取締役会の決議により決定される。

当行は、株主総会の特別決議により、発行済株式総数の10%の範囲内でその従業員に対し当行の株式にかかるストックオプションを付与することができる。ただし、当行は、取締役会決議により、発行済株式数の1%の範囲内で当行の株式にかかるストックオプションをその従業員に付与することができる。この場合、ストックオプションが付与された後の最初の株主総会で、当行は、当該ストックオプションにつき承認を得なければならない。

(b) 株主総会

当行の株主総会は、定時株主総会か臨時株主総会のいずれかである。定時株主総会は各会計年度末から3ヵ月以内に招集されるものとし、臨時株主総会は必要な時にこれを招集することができる。株主総会は、取締役会決議に従って、当行の銀行長（「銀行長」）により招集される。株主総会の招集に際しては、総会予定日の2週間前までにすべての株主に対して書面または電子的手段で通知がなされることを要し、かかる通知には当行が株主総会を開催することおよびその目的、ならびに当該総会の日時、場所および議題が記載される。ただし、発行済議決権株式総数の100分の1以下を保有する株主については、当行は当行定款に定める日刊紙2紙の各紙において2回以上の公告をすることができる。

各株主は、その所有する株式1株につき1個の議決権を有する。株主は、取締役会の決議により代理人により議決権を行使することができる。

株主総会のすべての決議は、法令に別段の定めがない限り、開催時における発行済株式総数の4分の1以上を代表する株主が出席した株主総会で投じられた票の過半数の賛成により可決されるものとする。

(c) 取締役、取締役会、銀行長および監査委員会

当行は、15名を超えない取締役を有するものとし、そのうち1名以上は常勤委員として監査委員会のメンバーを務めなければならない。取締役は、常任および非常任取締役で構成され、非常任取締役の人数は3名以上でかつ取締役総数の100分の50以上でなければならない。

常任取締役の任期は、株主総会の決議に従って3年とし、その後も被再選資格を有する。ただし、管理能力に難がある場合、取締役会および株主総会の決議により解任することができる。非常任取締役の任期は、1年とし、その後も被再選資格を有する。常任取締役および非常任取締役の任期は、もしその任期が直近年度にかかる株主総会の終了前に終了する可能性がある場合は、株主総会の終了まで延長することができる。

取締役会は、当行の重要事項のほか、法律または定款により授權された事項を決定することができる。商法による管理職の選任および解任に関する事項は、銀行長に委任され、支店の開設、移設および閉鎖に関する事項は、定款に従って取締役会が設置する経営委員会（以下「経営委員会」という。）に委任される。取締役会は、その決議により銀行長およびと当行の監査委員会（以下「監査委員会」という。）の常勤委員を選任することができる。

当行の代表取締役としての銀行長は、取締役会および経営委員会の決議を遂行し、当行の業務全体を統括する。取締役兼副銀行長は銀行長を補佐し、銀行長の指図に従って当行の日常業務を担当する。

監査委員会は、3名以上の取締役で構成され、その3分の2以上は非常任取締役で、1名以上は常任監査人とする。常任監査人は、監査委員会における常任監査人以外の役職を兼務してはならない。

監査委員会は、取締役の職責履行を検査する。かかる目的のため、監査委員会はいつでも、取締役に対して当行の事業に関する事項について報告書を求め、当行の事業および財務の状況を検査することができる。さらに、監査委員会は、取締役が株主総会に提出する議案および書類を精査し、法令または定款への違反またはそれらの中に見いだされる顕著に不合理な事項に関して株主総会で自らの意見を述べるものとする。

監査委員会は、その職務を遂行するに当たって必要な場合は臨時株主総会の招集を請求すること、ならびに当行の子会社から業務に関する報告書を徴求することができる。

(d) 会計

当行の事業年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

銀行長は、貸借対照表、損益計算書および利益剰余金処分・欠損金処理計算書および附属明細書、年次報告書ならびに連結財務書類を作成し、これらを取締役会の承認後に監査委員会に提出する。監査委員会は監査報告書を作成し、これを銀行長に提出する。銀行長はその後、貸借対照表、損益計算書、利益剰余金処分・欠損金処理計算書および附属明細書を定時株主総会に提出し、承認を求める。銀行長はまた、年次報告書および連結財務書類を定時株主総会に提出する。

(e) 利益処分および分配

利益剰余金は、以下に定める通り処分することができる。ただし、利益剰余金は、株主総会の決議により授権されれば、下記以外の目的のために使用することができる。かかる目的とは、()法定準備金、()その他の法定準備金、()株主配当準備金、()任意積立金および()その他の積立金である。

当行の株主に対する配当金は、関連事業年度の末日現在、株主名簿に登録された株主および登録質権者に対して配分される。

銀行法および同法に基づく規則は、韓国の銀行が、配当の支払ごとに、その法定準備金に、税引後純利益の10分の1以上に等しい金額を積立てていない限り年間配当を支払ってはならず、また、その法定準備金が少なくとも資本の額に達するまでかかる金額を法定準備金に積み立てなければならないと規定している。

2【外国為替管理制度】

外国為替取引法および大統領令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。外貨建有価証券の元本総額が50,000,000米ドルを上回る場合、当行は、かかる有価証券の非居住者に対する各発行について、韓国企画財政部（以下「企画財政部」という。）に報告書を提出し、その承認を得なければならない。

一定の制限がある場合を除き、企画財政部は外国為替取引法のもとで以下の措置をとる権限を有する。

- (i) 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由または状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続の全部もしくは一部を一時的に停止し（外国為替の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行、外国為替平衡基金またはその他一定の政府機関または政府系金融機関に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課することができる。
- (ii) 韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかまたは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が通貨政策、為替政策またはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者に対して許可を取得するよう要求し、または資本取引を行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の全部または一部を韓国銀行、外国為替平衡基金またはその他の金融機関に預託するよう要求する措置を講ずること

ができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当行に対し、外貨建社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

3【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合、当行の債券の所持人に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国国内に所在する登録本店もしくは主要事務所を有する法人または韓国で有効な運営が行われている法人
- ・ 関連所得がそれに帰せられるかまたは関連所得がそれに実質的な関連を有する恒久的施設または固定的施設（以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を有しているまたは取得しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を有さず、また取得していない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当行が発行し、非居住者が所有する外貨建債券に係る利息および一定の手数料に対する所得税および法人税は免除される。韓国の税当局は、韓国税法のもとでは、債券の償還に係る割増金は、一定の状況下では利息収入とみなされるべきであるとの公式見解を発表した。

韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する債券の譲渡（かかる非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた債券の譲渡により非居住者が得た所得も、かかる債券の発行が租税特例制限法上の海外発行とみなされる場合には、租税特例制限法に基づき現在は課税対象とならない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払いおよび譲渡所得には、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対して当行が支払う利息および前述の追加的な支払い（利息収入とみなされる場合。）には、10%を上限とする税率で源泉徴収税が課せられる。有価証券の譲渡所得に関する免税条件が満たされなかった場合には、韓国の所得税法または法人税法により、譲渡価格の11%（地方所得税を含む。）または譲渡所得の22%（地方所得税を含む。）（取得費用および取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税または法人税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、債券の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。

日韓租税条約に基づく免除を受けるためには、非居住者である譲渡人は、譲渡代金の受領前に譲渡人の居住国の管轄税当局により発行された居住に関する証明書を添付した免税申請書を提出しなければならない。かかる申請書は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の9日までに管轄税務署に提出しなければならない。ただし、かかる証明は、上記の租税特例制限法を含む韓国税法に基づく免除には適用されない。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国国内に居住しているか、または韓国国内に相続財産を有している場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国国内に居住している場合、または贈与により韓国国内に所在する財産を取得する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、とりわけ、相続財産または贈与財産の価値および当事者に応じて決定される。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された法人が発行した債券は、その実際の所

在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

4【法律意見】

当行の韓国における法律顧問である法務法人(有限)太平洋（Bae, Kim & Lee LLC）により、大要、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当行は、韓国法のもとで適法に設立され、有効に存続している法人である。
- (b) 本社債の発行は、当行定款および韓国法に従って適法かつ有効に授権されている。
- (c) 本書に記載される本社債の予定される募集および発行は、韓国のいかなる適用法にも違反するものではない。
- (d) 本書中の韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点で真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の個別および連結財務情報および指標は、韓国において一般に公正妥当と認められた銀行の会計原則に従って作成されている。

個別財務情報(1)

（単位：別段の表示がない限り、百万ウォン）

	12月31日現在 / 12月31日終了年度					6月30日現在 / 6月30日終了 半期(未監査)	
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2009年	2010年
営業収益	1,309,283	1,498,979	1,847,056	3,635,014	3,085,117	1,769,087	1,451,099
（百万円）	(95,054)	(108,826)	(134,096)	(263,902)	(223,979)	(128,436)	(105,349)
営業利益	234,029	264,387	394,196	384,843	317,252	138,350	242,651
（百万円）	(16,991)	(19,194)	(28,619)	(27,940)	(23,032)	(10,044)	(17,616)
当期純利益							
（損失）	178,934	183,856	270,694	274,958	245,101	112,005	192,280
（百万円）	(12,991)	(13,348)	(19,652)	(19,962)	(17,794)	(8,132)	(13,960)
普通株式資本							
金	733,418	733,418	733,418	733,418	933,418	933,418	933,418
（百万円）	(53,246)	(53,246)	(53,246)	(53,246)	(67,766)	(67,766)	(67,766)
発行済株式数							
（単位：株）	146,683,650	146,683,650	146,683,650	146,683,650	186,683,650	186,683,650	186,683,650
資本（純資							
産）	1,146,529	1,278,836	1,472,663	1,645,755	2,119,536	1,963,484	2,998,076
（百万円）	(83,238)	(92,843)	(106,915)	(119,482)	(153,878)	(142,549)	(217,660)
資産合計	19,049,884	21,710,788	25,990,905	27,957,603	30,477,139	28,507,601	33,176,720
（百万円）	(1,383,022)	(1,576,203)	(1,886,940)	(2,029,722)	(2,212,640)	(2,069,652)	(2,408,630)
1株当たり資							
本（単位：							
ウォン）(2)	7,816	8,718	10,040	11,220	11,354	10,518	12,310
（円）	(567)	(633)	(729)	(815)	(824)	(764)	(894)
1株当たり配							
当（単位：							
ウォン）(3)	405	420	570	200	160	-	-
（円）	(29)	(30)	(41)	(15)	(12)	-	-
基本1株当た							
り純利益（損							
失）（単位：							
ウォン）(4)	1,220	1,253	1,845	1,874	1,374	659	1,030
（円）	(89)	(91)	(134)	(136)	(100)	(75)	(48)

1株当たり純利益（損失）（希薄化後）（単位：ウォン）(5)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
（円）	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
自己資本利益率（単位：％）(6)	16.34	15.10	19.42	17.55	12.22	11.74	17.20
配当性向（単位：％）(7)	33.20	33.51	30.89	10.67	12.19	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,354	(2,480,147)	(2,743,725)	(1,404,105)	(1,067,583)	(541,307)	(945,902)
（百万円）	(24,419)	(-180,059)	(-199,194)	(-101,938)	(-77,507)	(-39,299)	(-68,672)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,543,844)	(15,453)	(957,140)	(64,368)	(1,562,247)	(115,693)	(1,733,864)
（百万円）	(-112,083)	(-1,122)	(-69,488)	(-4,673)	(-113,419)	(-8,399)	(-125,879)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,616,416	2,406,806	3,944,249	1,520,766	2,341,478	464,349	2,527,818
（百万円）	(117,352)	(174,734)	(286,352)	(110,408)	(169,991)	(33,712)	(183,520)
期末現在の現金	761,727	672,933	916,317	968,610	680,258	775,959	528,310
（百万円）	(55,301)	(48,855)	(66,525)	(70,321)	(49,387)	(56,335)	(38,355)
従業員数（単位：人）(8)	2,736	2,662	2,805	2,900	2,937	2,916	2,965

（単位：別段の表示がない限り、百万ウォン）

9月30日現在 / 9月30日に終了した9カ月間
（未監査）

	2009年	2010年
営業収益	2,433,101	2,093,914
（百万円）	(176,643)	(152,018)
営業利益	248,483	377,265
（百万円）	(18,040)	(27,389)
当期純利益（損失）	195,723	295,528
（百万円）	(14,209)	(21,455)

普通株式資本金	933,418	933,418
(百万円)	(67,766)	(67,766)
発行済株式数(単位:株)	186,683,650	186,683,650
資本(純資産)	2,119,536	2,406,229
(百万円)	(153,878)	(174,692)
資産合計	30,477,139	34,319,166
(百万円)	(2,212,640)	(2,491,571)
1株当たり資本(単位:ウォン)(2)	11,018	12,889
(円)	(824)	(936)
1株当たり配当(単位:ウォン)(3)	-	-
(円)	-	-
基本1株当たり純利益(損失)		
(単位:ウォン)(4)	1,115	1,583
(円)	(81)	(115)
1株当たり純利益(損失)(希薄化後)		
(単位:ウォン)(5)	N/A	N/A
(円)	-	-
自己資本利益率(単位:%)(6)	13.29	17.14
配当性向(単位:%)(7)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	(866,364)	(1,321,101)
(百万円)	(-62,898)	(-95,912)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,180,241)	(2,133,288)
(百万円)	(-158,285)	(-154,877)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,878,479	3,567,592
(百万円)	(208,978)	(259,007)
期末現在の現預金	800,483	793,462
(百万円)	(58,115)	(57,605)
従業員数(単位:人)(8)	2,884	2,965

連結財務情報(1)

(単位:別段の表示がない限り、百万ウォン)

	12月31日現在 / 12月31日終了年度				
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
営業収益	1,314,157	1,515,391	1,867,149	3,674,274	3,148,402

（百万円）	(95,408)	(110,017)	(135,555)	(266,752)	(228,574)
営業利益	227,513	265,010	395,525	387,958	323,417
（百万円）	(16,517)	(19,240)	(28,715)	(28,166)	(23,480)
当期純利益（損失）	178,978	183,856	270,694	274,958	245,101
（百万円）	(12,994)	(13,348)	(19,652)	(19,962)	(17,794)
資本（純資産）	1,146,529	1,278,836	1,472,663	1,645,755	2,119,536
（百万円）	(83,238)	(92,843)	(106,915)	(119,482)	(153,878)
資産合計	19,343,398	22,003,675	26,289,747	28,318,185	30,890,113
（百万円）	(1,404,331)	(1,597,467)	(1,908,636)	(2,055,900)	(2,242,622)
1株当たり資本（単位：ウォン）(2)	7,816	8,718	10,040	11,220	11,354
（円）	(567)	(633)	(729)	(815)	(824)
基本1株当たり純利益（損失）					
（単位：ウォン）(4)	1,220	1,253	1,845	1,874	1,374
（円）	(89)	(91)	(134)	(136)	(100)
1株当たり純利益（損失）					
（希薄化後）（単位：ウォン）(5)	-	-	-	-	-
（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（単位：%）(9)	12.25	11.05	12.18	13.30	14.68
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,184	(2,506,013)	(2,735,860)	(1,393,851)	(1,056,595)
（百万円）	(22,447)	(-181,937)	(-198,623)	(-101,194)	(-76,709)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,526,952)	5,256	(972,098)	(139,595)	(1,606,485)
（百万円）	(-110,857)	(382)	(-70,574)	(-10,135)	(-116,631)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,627,700	2,404,512	3,949,687	1,585,739	2,395,321
（百万円）	(118,171)	(174,568)	(286,747)	(115,125)	(173,900)
期末現在の現預金	770,832	674,587	916,317	968,610	700,851
（百万円）	(55,962)	(48,975)	(66,525)	(70,321)	(50,882)

(1) 1株当たり資本、自己資本利益率および自己資本比率を除く数値は、該当する年度の個別財務書類および連結財務書類から抜粋している。したがって、上記の財務情報は比較のために再表示されていない。

(2) 資本（純資産）を年度末現在の発行済株式数で除したものの。

(3) 支払配当を年度末現在の発行済株式数で除したものの。

- (4) 税引後純利益を年度中の加重平均発行済株式数で除したものの。
- (5) 2005年、2006年、2007年、2008年および2009年の希薄化後 1株当たり純利益は、希薄効果のある潜在的普通株式がなかったため、基本 1株当たり純利益と同一である。
- (6) 税引後純利益を資本で除したものの。
- (7) 支払配当を税引後純利益で除したものの。
- (8) 従業員数には期間従業員が含まれているが、常任取締役、マネジング・ディレクターおよび監査委員会常任委員は含まれていない。
- (9) Tier 資本とTier 資本の合計のリスク加重資産に対する比率を連結ベースで表示しており、韓国金融監督委員会（FSC）の自己資本ガイドラインにより実施されたバーゼル（新BIS規制）に従い、2008年から計算されている。

2【沿革】

釜山銀行（英語名：旧Pusan Bank）は、韓国の法律のもとで1967年10月10日に商業銀行免許を取得し、主に釜山広域市、蔚山広域市および韓国の慶尚南道近辺を中心としてフルサービス型の地方銀行として発展してきた。

1972年6月15日、当行の株式は韓国証券取引所に上場された。当行は、銀行法に定義された地方銀行として、一定の営業規制に服しており、特に、そのウォン建て貸付の60%以上を中小企業に対して供与することを義務づけられている。

1997年6月2日、当行は、(株)釜山先物(現在のBS投資証券)を設立した。

2002年、当行の預金合計が13兆ウォンに達した。

2003年6月17日、当行は、全額出資子会社である釜山信用情報株式会社を設立した。

2005年、当行の預金合計が15兆ウォンを突破した。

2007年、当行のクレジット・カードの利用枚数が1百万枚の大台を突破した。

2009年1月3日、商号の英語名をPusan BankからBusan Bankに変更した。

2009年、韓国金融監督委員会から先物取引に加えて証券業を営むための免許を取得したのを受けて、(株)釜山先物は、その商号をBS投資証券に変更した。

日本との関係

該当事項なし

3【事業の内容】

コーポレート・バンキング

韓国銀行法に基づき制定された適用規則のもとで、韓国銀行から当行の中小企業向け貸付のために低金利で資金融資を受けるためには、当行のウォン建て貸付の月間増額分の60.0%以上を、中小企業に対して行わなければならない。さらに、当行が39年を越す歳月をかけて中小企業に金融サービスを提供することで培ったノウハウや専門知識により、中小企業向けの銀行業務はこれまで、そしてこれからも、当行の中核事業の一つで有り続けるであろう。

当行は、法人顧客に対して幅広い銀行サービスを提供しており、その中には貸付の付与および手形割引、法人が発行する債務証券や持分証券の引受け、保証の付与や手形引受および信用状の開設、貿易金融、外国為替サービスおよび送金が含まれる。

当行は主に中小企業との間で、また副次的に大手法人顧客との間で、貸付と預金の受入れを行っている。2008年および2009年の各12月31日ならびに2010年9月30日現在、当行はそれぞれ30,734件、30,539件および31,473件の中小企業顧客、そして188件、103件および91件の大手法人顧客を抱えていた。

下表は、表示日現在の中小企業向けの事業貸付と大企業向けの事業貸付の残高および当行の貸付合計に占める割合を当行内部の法人債務者の分類に基づいて算定したものである。

(%を除き、十億ウォン)

	12月31日現在				9月30日現在			
	2008年度		2009年度		2009年度		2010年度	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
法人：								
中小企業向け貸付	13,264	92.34	13,480	92.55	13,652	92.26	14,504	92.72
大企業向け貸付	1,101	7.66	1,085	7.45	1,145	7.74	1,138	7.28
合計	14,365	100	14,565	100	14,797	100	15,642	100

預金の受入に関しては、当行は現在、その法人顧客に対して数種類の法人預金を提供している。法人向けの預金商品は二つの大まかな分類に分けられる。一つは預入れや引出しについて制限はないが、比較的低金利の要求払預金であり、もう一つは一定の期間引出しに制限はあるものの、比較的高めの金利がつく預金である。当行はまた、積立預金、譲渡性預金証書および買戻し証書も提供している。当行は、その有利子資産の利回り、平均資金調達コストおよび全国展開している他の商業銀行が提供している金利を参考にして、預金商品にさまざまな金利を提供している。当行の法人顧客からの預金の合計は、2009年12月31日現在6,357.1十億ウォン（預金全体の28.4%）、また2010年9月30日現在その額は7,387.0十億ウォン（預金全体の30.0%）であった。後記「個人向け銀行業務—預金受入業務」を参照されたい。

中小企業向け銀行業務

当行の中小企業向け銀行業務は当行の歴史的発展と専門知識の積み重ねの故に従来から当行の中核業務の一つであり、今後もそうあり続けるであろう。当行の法人銀行業務は、主に、釜山広域市、蔚山広域市および慶尚南道の他の地域における中小企業市場に焦点を絞っている。当行は、広範な支店ネットワークや、与信の承認のための信用格付けシステムや、その販売能力など（当行はこれらが重要なブランドの認知に貢献していると考えている）、慶尚南道における中小企業市場で成功するために必要な要素を備えていると考えている。

「中小企業」とは、中小企業基本法および関連諸規則に定められたものをいう。中小企業を定義するために使用される一般的基準は産業によって異なる。しかし、いずれの場合も、常勤従業員数が1,000名未満であり、直近年度の貸借対照表に計上された資産合計が500.0十億ウォン未満でなければならない。

当行は、釜山広域市の中小企業顧客セグメントで最大手の銀行であり続けているが、これは一部には、その積み重ねられた専門知識とノウハウを新商品やサービスで強化しているためである。2005年5月、当行は、「ネットワーク・ローン」なるものを発売した。これは、中小企業と大手企業との間の下請け契約に基づく売掛債権を担保とする貸付である。中小企業が下請け契約を結ぶと、「ネットワーク・ローン」によって当該下請け契約に基づく売掛債権の割引額を限度として即座に資金が提供され、従来の下請け取引に見られる支払いの繰延条項のもとで中小企業が直面する資金繰りの負担を軽減することができる。2006年1月、当行は、「ダサン金融賞大賞」を受賞した記念に、釜山広域市、蔚山広域市および慶尚南道の他の地域に所在する地元の中小企業に対して、特別融資の提供を開始した。2006年1月、韓国経済新聞および韓国財政経済部は、当行の資産の透明性、自己資本比率、収益獲得能力および革新的な金融商品の開発の功績を認めて、当行に対し「ダサン金融賞大賞」を授与した。かかる貸付の目的は、当行の地元志向の事業戦略を継続することである。当該貸付は、釜山広域市、蔚山広域市および慶尚南道の他の地域に所在する中小企業で、経営や資金繰りに支障を来したものに提

供される。

中小企業向けの主なサービス

サービス	備考
転貸ローン	<p>サービス開始時期:2009年11月</p> <p>サービスの概要:当行が融資対象となる企業を選定した後、韓国金融公社(KoFC)から資金を借入れ、これを当該企業に転貸する。</p> <p>対象顧客:設立から3年超経過し、格付けが6(-)より高く、かつ総収益が十億ウォンを超えている法人。</p> <p>貸付額の上限:一般的事業用が100百万ウォンないし20億ウォン/設備投資用が100百万ウォンないし50億ウォン。</p> <p>未返済残高:2010年9月現在323件で、その金額は約221十億ウォン</p>
BSクリーン・グリーン法人特別ローン	<p>サービス開始時期:2009年2月</p> <p>対象顧客:新エネルギー産業など環境に優しい企業で、ISO14001認定を取得しているもの</p> <p>特色:クリーン・グリーン長期預金を基金として利用</p> <p>未返済残高:2010年9月現在、85件でその金額は約48十億ウォン</p>

下表は、表示日現在、韓国の中小企業に対する当行の銀行勘定に占めるウォンおよび外貨建て貸付の概要を示したものである。

(%を除き、十億ウォン)

	12月31日現在				9月30日現在			
	2008年度		2009年度		2009年度		2010年度	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
ウォン建て貸付:								
運転資金向け貸付	8,263	62.30%	8,422	62.48%	8,568	62.76%	9,333	64.35%
ファシリティ・ローン	3,768	28.41%	4,079	30.26%	3,995	29.26%	4,171	28.76%
小計	12,032	90.71%	12,501	92.74%	12,563	92.02%	13,504	93.11%
外貨建て貸付 ⁽¹⁾ :								
運転資金向け貸付	78	0.59%	65	0.48%	68	0.50%	64	0.44%
ファシリティ・ローン	1,154	8.70%	914	6.78%	1,021	7.48%	936	6.45%
小計	1,232	9.29%	979	7.26%	1,089	7.98%	1,000	6.89%
合計 ⁽²⁾	13,264	100%	13,480	100%	13,652	100%	14,504	100%

注記:

- (1) 当行が参加しているシンジケート・ローンは含んでいない。
- (2) ウォンおよび外貨建て貸付を含む。

当行の中小企業顧客向けの主な貸付商品は、運転資金向け貸付およびファシリティ・ローンである。運転資金向け貸付は、運転資金需要を満たすために提供されるもので、手形割引や貿易金融を含む。ファシリティ・ローンは、装置の購入や製造組み立て工場の建設のための資金を提供する。運転資金向け貸付は通常、満期が1年であるが、借入人の選択により最長5年を限度として、さらに1年間の単位で延長することができる。ファシリティ・ローンの満期は最長10年である。2009年12月31日現在、ウォン建ての運転資金向け貸付およびウォン建てのファシリティ・ローンは、当行の中小企業向け貸付全体のそれぞれ62.48%および30.26%を占めた。2010年9月30日現在、ウォン建運転資金向け貸付およびウォン建てのファシリティ・ローンは当行の中小企業向け貸付全体のそれぞれ64.35%および28.76%を占めた。

当行は、与信審査にあたり、顧客の信用度と現金収益を生む力を検討する。貸付には、不動産、預金または有価証券による担保が付される場合もあれば、無担保の場合もある。当行はまた、人的保証や他の金融機関からの信用保証状も受け入れる。これらのおよび他の要因を分析した上で、当行は、それぞれの中小企業について個別の信用限度額と金利を設定する。当行は、与信審査、担保の鑑定評価および貸付に関連して提供されるその他のサービスについて手数料を受領する。

担保付貸付またはその他の与信のために担保として差し入れられたすべての資産について、評価額の鑑定が行われ、融資比率の限度が適用される。融資比率は、貸付の担保物件の鑑定評価額に対する貸付エクスポージャーの金額の比率を表すものである。担保物件の鑑定は、有資格担当者によって行われる。商業不動産（土地、工場または設備など）が担保物件の場合、当行は、かかる担保物件の価値の最大80.0%まで貸付を行う。住居用不動産、特に、アパートの融資比率は、政府が指定する投機色の強い地域に所在する物件の場合が最大40.0%、そしてそれ以外のすべての物件が最大60.0%である。有価証券、社債および預金が担保物件の場合、当行は通常、当初の貸付額をこれら有価証券もしくは社債の時価、または預金金額のそれぞれ70.0%、90.0%および100.0%に制限している。金融機関が提供する第三者保証の場合、当行は通常、貸付の当初金額の100.0%に等しい保証金額を要求する。持分証券が担保物件の場合、当該担保物件は、四半期毎に再評価される。それ以外の有価証券はすべて年に1度、再評価される。

2009年12月31日現在、担保付貸付は、当行の中小企業向け貸付の55.01%を占めていた。中小企業向けの担保付貸付のうち、約74.73%および0.07%は、それぞれ商業不動産および有価証券で担保されており、16.24%は第三者保証によって担保されていた。2010年9月30日現在担保付貸付は、当行の中小企業向け貸付のうち53.81%を占めていた。中小企業向けの担保付貸付のうち、約75.32%および0.13%はそれぞれ商業不動産および有価証券で担保されており、15.80%は第三者保証によって担保されていた。

当行の中小企業顧客のうち大半は、いわゆるSOHOs（「small office/home office」）と呼ばれる事業者たちで、個人事業主や自営業者や零細企業である。当行は通常、SOHOsを二つのグループに分けている。一つは、通常、財務書類を作成しないグループである。当行は通常、このグループに対しては担保付きで貸付を行う。こうしたSOHOsに対しては、当行は厳格な信用リスク評価を適用し、顧客の口座や未返済額に関連した定量分析を行っているほか、当行の与信担当者に対しそれぞれの潜在的SOHO顧客について定性分析を実施するよう義務づけている。二番目のグループは、複式簿記を採用しているグループである。当行は通常、このグループに対しては無担保で貸付を行う。当行は当該セグメントのリスクを、法人向けの信用リスク・システムを通じて評価しているが、その際は、財務および財務以外の基準の双方を考慮している。

当行は、法人向け貸付商品の価格を主に、取引リスク、資金調達コストおよび市場の状況に基づいて決定する。取引リスクは、特定の借入人に付与された信用格付けおよび担保の価値や種類などの要因によって測定する。

大企業向け銀行業務

大手法人顧客には、中小企業または政府系企業以外のすべての会社が含まれる。当行の歴史的発展および韓

国銀行法に基づく要件により、当行はウォン建て貸付の合計の60.0%以上を中小企業に貸し出さなければならないため、大手法人顧客相手の銀行業務は、当行にとって中核事業ではない。

中小企業向け銀行業務の場合と同様、当行の大手法人顧客向けの主要な貸付商品は運転資金向け貸付とファシリティ・ローンである。2009年12月31日現在、運転資金向け貸付およびファシリティ・ローンが当行の大企業向け貸付全体に占める割合はそれぞれ約71.69%および28.31%であった。また、2010年9月30日現在、運転資金向け貸付およびファシリティ・ローンが当行の大企業向け貸付全体に占める割合はそれぞれ70.27%および29.73%であった。

2009年12月31日現在、担保付貸付および保証付き貸付は合計で、当行の大企業向け貸付の19.16%を占めていた。担保付貸付のうち約83.91%は不動産によって担保されており、約13.68%は預金または有価証券によって担保されていた。2010年9月30日現在、担保付貸付および保証付き貸付は合計で、当行の大企業向け貸付の21.43%を占めていた。担保付貸付のうち約88.28%は不動産によって担保されており、約11.13%は預金または有価証券によって担保されていた。運転資金向け貸付は通常、満期が1年であるが、借入人の選択により最長3年を限度として、さらに1年間の単位で延長することができる。ファシリティ・ローンの満期は最長10年である。

当行は、大企業向け貸付の信用力および担保について、中小企業向け貸付の場合と実質的に同じ方法で審査を行う。上記「一コーポレート・バンキング—中小企業向け銀行業務」を参照されたい。

当行は、大企業向け貸付の価格を中小企業向け貸付の場合と実質的に同じ方法で決定する。上記「一コーポレート・バンキング—中小企業向け銀行業務」を参照されたい。

法人向けエレクトロニック・バンキング

当行は、エレクトロニック・バンキング・システムを通じてさまざまな金融商品を提供しており、当該システムはまた当行がその金融商品を販売するための有効な販売チャネルにもなっている。当行が提供するインターネット・バンキング・サービスは現在、送金、残高および取引の照会、クレジット・カード取引の照会、自動振替および商品に関する照会を含んでいる。また、限定的にはあるが、オンラインによる借入申請の手続きおよび承認も行うことができる。

当行が、エレクトロニック・バンキング・システムを通じて法人顧客に提供するサービスの代表的なものが「e-キャッシュ」サービスである。「e-キャッシュ」サービスとは、法人顧客毎にカスタマイズされた資金管理のための包括的なインターネット銀行サービスである。この「e-キャッシュ」サービスを利用することで、法人顧客はすべてインターネットを通じて、財務予算を作成し、資金や資金繰りを管理し、キャッシュ・フロー分析を行い、当行との間のすべての勘定を一元的に管理し、入金や売掛金を管理し、当該顧客固有のニーズに合った現金管理や他の報告書を作成することができる。

公的部門向け銀行業務

釜山市を初めとする地方政府との関係（後記「一個人向け銀行業務—預金受入業務」を参照されたい）を通じて、当行は、さまざまな政府系企業に対して貸付商品を提供している。2009年12月31日現在、当行には4社の公的借入人があり、これらの借入人に対する貸付の未返済残高の合計は35.1十億ウォンすなわち貸付合計の0.18%を占めていた。2010年9月30日現在、当行には4社の公的借入人があり、これらの借入人に対する貸付の未返済残高の合計は81.2十億ウォンすなわち貸付合計の0.39%を占めていた。当行の中小企業向け銀行業務および大手企業向け銀行業務の場合と同様に、公的部門に対する当行の主要な貸付商品は、運転資金向け貸付とファシリティ・ローンである。2009年12月31日現在、運転資金向け貸付およびファシリティ・ローンは、それぞれ公的部門向け貸付全体の2.1十億ウォン（公的部門向け貸付全体の5.9%）、および33.0十億ウォン（公的部門向け貸付全体の94.10%）を占めていた。2010年9月30日現在、運転資金向け貸付およびファシリティ・ローンはそれぞれ2.2十億ウォン（公的部門向け貸付全体の2.71%）、および79十億ウォン（公的部門向け貸付全体の97.29%）を占めていた。

2009年12月31日現在、担保付貸付および保証付き貸付は合計で、当行の公的部門向け貸付の0.20%を占めていた。担保付貸付のうち、約0%が不動産により担保され、約100%が預金または有価証券により担保されてい

た、2010年9月30日現在、担保付貸付および保証付き貸付は合計で、当行の公的部門向け貸付の0.18%を占めていた。担保付貸付のうち約0%は不動産により担保され、約100%は預金または有価証券により担保されていた。運転資金向け貸付は通常、満期が1年であるが、借入人の選択により最長3年を限度として、さらに1年間の単位で延長することができる。ファシリティ・ローンの満期は最長10年である。

当行は、公的部門向け貸付の信用力および担保について、中小企業向け貸付の場合と実質的に同じ方法で審査を行う。上記「一コーポレート・バンキング—中小企業向け銀行業務」を参照されたい。

当行は、公的部門向け貸付の価格を中小企業向け貸付の場合と実質的に同じ方法で決定する。上記「一コーポレート・バンキング—中小企業向け銀行業務」を参照されたい。

個人向け銀行業務

当行は、個人向け銀行業務グループを通じて個人顧客に対して金融商品・サービスを提供している。これらの顧客の内訳は、個人や個人事業主である。当行の個人向け銀行業務は、主に、貸付、預金の受入およびクレジット・カード業務である。

個人向け貸付

当行はさまざまな個人向けの貸付商品を提供しており、その内訳は主に住宅ローンである。住宅ローンは主に慶尚南道に住む住人のさまざまなセグメントをターゲットにしており、各セグメントの財政状態およびその他の特色（各顧客の職業、年齢、貸付による資金の用途、担保要件、ならびに借入人が当行とどの位の期間取引関係があるかなど）に応じて提供される。

主な顧客サービス

サービス	備考
BSハッピー・スケッチ住宅ローン	サービス開始時期:2010年3月 対象顧客:当該個人が所有する住居用不動産で担保された住宅ローンを希望する個人顧客 特色:COFIX連動金利ローン 融資実績額(2010年9月現在) 累計額:9,080件で、その金額は約59.4十億ウォン 未返済残高:8,688件で、その金額は約55.5十億ウォン

下表は、個人向け貸付の残高および当該貸付が当行の貸付合計に占める割合を示したものである。

(%を除き、十億ウォン)

12月31日現在				9月30日現在			
2008年度		2009年度		2009年度		2010年度	
金額	%	金額	%	金額	%	金額	%

個人向け:

住宅ローンおよびホーム

・エクイティ・ローン 1,929 50.63 2,330 56.93 2,243 56.61 2,825 61.45

その他の消費者ローン⁽¹⁾ 1,880 49.34 1,763 43.07 1,719 43.39 1,772 38.55

合計	3,810	100	4,093	100	3,962	100	4,597	100
----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----

注記:

(1)クレジット・カード債権を除く

当行の個人向け貸付は、以下で構成されている。

- ・ 住宅ローン（住宅の購入、建設、改良または賃貸のために顧客に提供される貸付）およびホーム・エクイティ・ローン（当行の顧客に対して提供される貸付で、貸付の返済を担保するため、当該顧客の住宅に担保権が設定されている）。当行はまた、ホーム・エクイティ・ローンに関連して当座貸越も提供する。
- ・ その他の消費者ローン（使途に拘わらず顧客に提供される貸付（住宅ローンおよびホーム・エクイティ・ローンを除く）。その中には、当座貸越が含まれる。当座貸越とは、当行の顧客がその要求払預金から資金を引き出そうとする際、かかる口座の資金残高が不足する場合に、当行が定めた限度額までかかる口座の残高を越えて資金を融通するものである。）

担保付貸付（住宅ローンおよびホーム・エクイティ・ローンを含む）の場合、当行は、調整後担保価値の100.0%（ただし、政府が指定する投機色が強い地域については、当行は、その貸付を担保の鑑定評価額の40.0%までに制限することを義務づけられている）に相当する金額から、当該担保に影響する当行の担保権より優先順位の高い先取特権またはその他の担保権の価値に相当する金額を控除した金額を貸し出すことを方針としている。2009年12月31日および2010年9月30日現在、当行の住宅ローンおよびホーム・エクイティ・ローンのうちそれぞれ約0.57%および0.00%が政府が指定した投機色の強い地域に存在する担保物件で担保されていた。不動産にかかる調整後担保価値を計算するにあたり、当行は、当該担保の鑑定評価額に通常、40.0%から60.0%までの係数を乗じたものを使用する。かかる係数は、所在地や不動産の用途に応じてさまざまであり、時には近郊にある不動産の裁判所による競売価格なども考慮して決定される。

借入人が当行の住宅ローンを利用する資格があるか否かは、当該借入人の信用力、資金の使途の妥当性以及抵当不動産の価値によって決定される。借入人が当行のホーム・エクイティ・ローンを利用する資格があるか否かは、当該借入人の信用および不動産の価値によって決定され、一方、借入人がその他の消費者ローンを利用する資格があるか否かは、主に、当該借入人の信用力によって決定される。借入人の信用力が悪化した場合、当行による貸付の回収が困難となる可能性がある。そのため、当行は、借入人を審査する際、借入人の信用力、担保価値、クレジット・スコアリングおよび第三者保証を吟味する。さらに、金利引下げや貸付の適格要件を満たすため、借入人は、担保、預金または第三者保証を差し入れることができる。

預金受入業務

当行は、さまざまな顧客セグメントをターゲットとし、各セグメントの財政状態やその他の特性に合わせて設計された多くの預金商品を提供している。当行の預金商品の代表的なものは以下の通りである。

・ **要求払預金**

無利子であるかまたは定期預金や貯蓄預金より低金利の預金商品。要求払預金は、預入れや引出しがいつでも可能で、有利子の場合は、預金の期間や金額に応じて固定金利または変動金利が付される。

・ **定期預金**

通常、一定期間中は預金の引出しができないが、その間、固定金利または韓国総合株価指数(KOSPI)などの一定の金融指数に基づいた変動金利が付される預金商品。所定の期間が経過する前に預金を引き出す場合、預金者に支払われる利子は、本来支払われたであろう利率より低くなる。定期預金の預入れ期間は通常、1カ月から5年である。

・ **積立預金**

通常、預金者に、所定の期間に渡って所定額を定期的に預金することが義務づけられ、その間、預金には固定金利が付される預金商品。所定の期間が経過する前に預金を引き出す場合、預金者に支払われる利子は、本来支払われたであろう利率より低くなる。積立預金の期間は通常、6カ月から5年である。

- ・ 貯蓄預金

預入れと引出しがいつでも可能で、変動金利で利子が付されるが、定期預金や積立預金の利率よりは低い預金商品。

- ・ 市場性のある預金

満期が30日から2年の譲渡性預金証書、カバー・ビルおよび売り現先から成る預金商品。市場性のある預金の利率は、預入れ期間およびその時々の中金利に基づいて決定される。

- ・ 譲渡性預金証書

当該預金について支払われる金利を反映した、額面金額に対する割引価格で販売される預金商品。

- ・ 外貨預金

変動金利で金利が付され、韓国居住者、非居住者および海外移住者による利用が可能な預金商品。当行は、要求払預金、定期預金ならびに小切手および預金通帳口座を20種類の通貨で提供している。

当行はまた、預金者に対し、住宅建設推進法に基づく住宅申込みの際に優先権と住宅ローンの申請資格が与えられる預金を提供している。

- ・ 住宅入居申込み定期預金

これは特別目的の定期預金で、その預金者は、住宅建設推進法に基づく新築アパートの入居申し込みのための優先権を与えられる。同法は、住宅の購入および建設会社による住宅供給を支援するためのさまざまな施策を定めた基本法である。住宅購入を希望する者がかかる預金商品に申込み、同法に定める所定の期間これを預けた場合、当該預金者は、同法に基づき新築アパートに優先的に申込み権利を与えられる。かかる優先権は譲渡することができず、公開市場で売却することもできない。かかる商品には、1年間は固定金利が付され、その後は他の定期預金と同じ調整金利が付される。口座当たりの預金額は、住居の規模および所在地に応じて、2百万ウォンから15百万ウォンである。かかる預金商品は、中・高所得者層を対象としている。

- ・ 住宅申込み積立預金

これは、毎月積立型の貯蓄預金で、預金者は住宅建設推進法に基づいて、新築アパートに優先的に申込み権利を与えられる。かかる優先権は譲渡することができず、公開市場で売却することもできない。預金者は、毎月、50,000ウォンないし500,000ウォンを積み立てなければならず、期間は3年ないし5年で、期間に応じて、他の積立預金と同一の固定金利が付される。かかる預金商品は、低・中所得者層を対象としている。

2009年12月31日現在、当行には2,997,589名の個人預金者があり、活発な取引のある個人預金者は2,949,274名、法人預金者は38,743名であり、預金者の合計は3,030,105名であった。2010年9月30日現在、当行には3,048,775名の個人預金者があり、活発な取引のある個人預金者は2,987,846名、法人預金者は41,422名であり、預金者の合計は3,090,197名であった。

下表は、表示日現在の預金者の種類別にみた当行の預金の詳細を示したものである。

(%を除き、十億ウォン)

12月31日現在				9月30日現在			
2008年度		2009年度		2009年度		2010年度	
金額	%	金額	%	金額	%	金額	%

個人	9,700.1	45.8	9,988.5	44.5	9,689	43.4	10,560	42.8
中小企業および大企業	5,666.0	26.7	6,357.1	28.4	6,276	28.1	7,387	30.0
その他	5,837.8	27.5	6,062.0	27.1	6,363	28.5	6,707	27.2
合計	21,203.9	100	22,407.6	100	22,328	100	24,654	100

当行は、その有利子資産の利回り、平均資金調達コストおよび全国展開している他の商業銀行が提供している金利を参考にして、預金商品にさまざまな金利を提供している。

2009年12月31日および2010年9月30日現在、当行の単独最大の預金者は釜山市であり、その預金額は776.8十億ウォンおよび714.1十億ウォンであった。2000年に当行は釜山市の予算資金管理者に指定され、また2006年11月に当行は、釜山市の予算資金の管理について3年間の資金管理委託契約を締結した。

韓国銀行の金融政策委員会は、商業銀行のウォン建て預金について準備要件を課しており、その率は、通常、満期までの期間および預金商品の種類に応じて1.0%ないし5.0%である。当該委員会はまた、一定の預金に支払うことのできる最大利子率を規制している。1993年に5月に発表された政府の金融改革計画のもとで、預金利子率に対する制限は段階的に軽減されてきた。現在、要求払預金に対して支払われる最大利子率のみが、韓国銀行による規制対象となっている。

預金者保護法は、預金保険システムを定めており、これに従って韓国預金保険公社(KDIC)は、預金者に対して適格銀行預金の払い戻しを保証している。預金保険システムは、銀行1行につき預金者一人当たり50百万ウォンの預金を保証している。ただし、銀行同士が合併する場合、存続銀行および消滅銀行は、合併登記から1年間はそれぞれ独立主体として存続しているものとみなされる。

クレジット・カード業務

当行は、VisaまたはBC Card Co., Ltd.（現在、当行を含む参加銀行11行によって所有されている）と提携して、自行のブランドでクレジット・カードを発行している。BC Card Co., Ltd.は、参加銀行のブランドでクレジット・カードを発行しているが、その実質すべてがMasterCard、VisaまたはJCBを使用するライセンスを保有している。このため、BC Cardsの保有者は、MasterCard、VisaまたはJCBカードが使えるいずれの施設でもそのカードを使用することができる。

クレジット・カード業務からの収益は主に、カード保有者が支払う年会費、カード保有者の購入手数料（その内訳は立替手数料、販売施設が支払う販売者手数料および延滞・分割払いにかかる金利）である。カード保有者は、その購入代金を、購入からおよそ18日ないし49日以内に支払わなければならない。割賦購入の場合を除き当該期間の経過後なお未払いの口座は滞納とみなされる。当行は、滞納口座に対して遅延損害金を課し、その口座を厳重に監視する。割賦購入の場合、当行は、未払いの分割払い金に対して返済期間に応じてさまざまな金利で利息を課す。取引および販売者手数料は、平均して購入金額の約2.1%である。活発な取引がある顧客口座は、2010年9月30日現在509,319件であった。当行のクレジット・カード手数料（関連費用控除後）は、2008年および2009年の各12月31日終了年度ならびに2010年9月30日に終了した9カ月間においてそれぞれ67十億ウォン、63十億ウォンおよび50十億ウォンであった。当行は、クレジット・カード業務に規模の経済を取り入れるため、活発な取引のある口座数を増やす計画である。しかし、クレジット・カード業務の急成長に鑑みて、当行は、新規のクレジット・カードの発行にかかる与信管理を強化し、特に立替払いの総額を抑制した。

韓国のクレジット・カード業界は2000年から2003年にかけて急速に拡大したが、これは一部には、カード利用を促進するための政府によるさまざまな奨励策によるものであった。しかし、この間、当行はクレジット・カード業務を大幅に拡大することはしなかった。2010年9月30日現在、当行には約661,767名のクレジット・カード保有者がおり、当行のクレジット・カード口座の未返済残高の合計は407十億ウォンすなわち当行の貸付ポートフォリオ全体の1.89%に相当した。これに対し、2009年12月31日現在のカード保有者は約626,288名であり、クレジット・カード口座の未返済残高は359十億ウォンで、当行の貸付ポートフォリオ全体の1.78%に相当した。また、2008年12月31日現在、カード保有者は約546,677名、クレジット・カード口座の未返済残高は346

十億ウォンで、当行の貸付ポートフォリオ全体の1.78%に相当した。2010年9月30日ならびに2009年および2008年の各12月31日現在、当行のクレジット・カード保有者に付与された与信限度額の合計はそれぞれ1,871十億ウォン、1,741十億ウォンおよび1,606十億ウォンであった。

2000年から2003年にかけて韓国のクレジット・カード業界は急速に成長したが、それと同時に滞納件数も増加した。しかし、当行のポートフォリオにおいては、クレジット・カード口座の残高で1日を超えた滞納額が未返済残高全体に占める比率として計算された滞納率は2008年12月31日現在2.65%、2009年12月31日現在2.06%そして2010年9月30日現在1.91%であった。当行は、滞納率が2009年12月31日現在の実績から減少したのは、一部には、当行がクレジット・カード申請者の信用度評価システムを含め、申請を審査するにあたり厳格な選別手続きを適用したためであると考えている。2009年12月31日現在、当行は11十億ウォンすなわちクレジット・カード口座の未返済残高合計の3.06%に相当する貸倒引当金を設定していた。2010年9月30日現在、当行は、12十億ウォンすなわちクレジット・カード口座の未返済残高合計の2.95%に相当する貸倒引当金を設定していた。当行は、滞納が発生しているクレジット・カードの口座残高の一部を、関連するクレジット・カード保有者にとってより有利な条件のカード・ローンに組み替えた。2009年12月31日現在、こうして組替えられた貸付額は20十億ウォン、すなわち当行のクレジット・カード残高の0.56%に相当した。2010年9月30日現在、こうして組替えられた貸付額は1十億ウォンで、当行のクレジット・カード残高の0.25%に相当した。これらの貸付は、組み替えた当初は、滞納と見なされていないため、当行の滞納比率はそのクレジット・カード口座残高に関連する滞納金額のすべてを反映してはいない。「4 事業等のリスク - クレジット・カード業務」を参照されたい。

プライベート・バンキング

当行の個人向け銀行サービスは、複雑な金融問題について個人的なアドバイスを求める当行の富裕層顧客に対し、プライベート・バンキング・サービスを提供している。当行の目的は、個人財産の形成を支援し、当行の顧客にポートフォリオやファンド運用サービス、税務コンサルティング・サービスおよび不動産管理サービスを提供することで、彼らの金融知識を高めることである。現在までのところ、こうした業務から得られる当行の手数料収益は多くはない。

当行は、富裕層顧客、特に預金額が50百万ウォン以上の顧客のニーズに応えるため、2001年に釜山に初のプライベート・バンキング支店を開設した。2009年12月31日および2010年9月30日現在、当行の顧客基盤はそれぞれ約9,320名および8,820名であり、管理資産はそれぞれ約1,769十億ウォンおよび1,834十億ウォンであった。

資本市場業務

当行は、その資本市場業務を通じて、資金および証券投資業務を行っている。その内容は主に、資金業務、証券投資・取引業務、デリバティブ取引業務そして投資銀行業務である。

資金業務

当行の資金部は当行の業務のすべてに資金を供給し、当行の事業の流動性を確保する。長期的な安定資金を確保するため、当行は、固定および変動利付債、社債、ストラクチャード・ファイナンスおよび他の先進的な資金調達法を活用する。海外での資金調達に関しては、当行は常に、外貨による資金調達の可能性を模索している。また、短期金融市場でコールローンの貸し手となり、コールマネーの取り手となっている。コールローンは、銀行および金融機関同士のウォンまたは外貨による短期の貸付で、その額は100.0百万ウォンを越え、満期は30日以内である。通常、コールローンの満期は一日である。

有価証券投資およびトレーディング

当行は、潤沢な流動性を維持し、利息や配当収入およびキャピタル・ゲインを得るために、自己勘定で有価証券に投資し、売買する。当行のトレーディングおよび投資ポートフォリオは主に、韓国の財務省証券、韓国の政府機関、地方政府もしくは一部の政府系企業が発行する債務証券および金融機関が発行する債務証券で構成されている。当行の持分証券は、韓国証券取引所の株式市場およびKOSDAQに上場された持分証券で構成されている。

デリバティブ取引

当行は、自己勘定でさまざまなデリバティブ商品を取引し、また、これらを法人顧客に対しそのヘッジ目的のために提供する。当行が提供するデリバティブ商品には下記が含まれる。

- ・ 韓国ウォン建て金利リスクおよびロンドン・インターバンク・オフアード・レート・リスクにそれぞれ関連する金利スワップおよび先物
- ・ 主に韓国ウォンと米ドル、日本円およびユーロの間のクロス・カレンシー・スワップ
- ・ 外国為替先渡し、スワップおよびオプション
- ・ クレジット・デリバティブ
- ・ 韓国200種株価指数（KOSPI200）オプション

当行の取引額（名目金額ベース）は、2008年度および2009年度ならびに2010年9月30日に終了した9カ月間においてそれぞれ5,184十億ウォン、4,068十億ウォンおよび3,685十億ウォンであった。

当行は、規制されたオープン・ポジションの限度内でデリバティブの自己勘定取引を行う。法人顧客にデリバティブ商品を提供する場合、当行は、顧客との間のかかる取引から発生する当行のリスク・エクスポージャーをヘッジするため、バック・トゥ・バックのデリバティブ契約を締結する。さらに、当行自身の資産・負債から発生する金利および為替リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行う。

投資銀行業務

当行は、手数料収益源を拡大し、収益基盤を分散するため、その投資銀行業務を選別的に拡大することに注力してきた。投資銀行業務の主力は、プロジェクト・ファイナンスおよび財務アドバイザリーサービスである。当行の主な投資銀行業務には下記が含まれる。

- ・ 公共投資（高速道路、港湾、発電、上下水道など）のためのプロジェクト・ファイナンスおよび財務アドバイザリーサービス
- ・ 不動産開発プロジェクトのための資金提供および財務アドバイザリーサービス
- ・ ストラクチャード・ファイナンス

2008年および2009年の各12月31日終了年度に、当行は、投資銀行業務収益としてそれぞれ89十億ウォンおよび95十億ウォンを計上した。2010年9月30日に終了した9カ月間に、当行は、投資銀行業務収益として75十億ウォンを計上した。

BS投資証券

当行は、包括的金融サービスを提供する基盤作りのために全額出資子会社であるBS投資証券を設立した。「第3 - 1 業績等の概要」を参照されたい。

その他の事業

信託口座管理サービス

当行が管理する信託口座は、主に、金銭信託である。韓国では、金銭信託（特定金銭信託および一定の他の信託口座を除く。）は、受託者に対して信託財産の投資に関して広範な裁量権を与えている。

当行の信託口座顧客は主に、銀行口座預金よりは高い利回りを求める個人である。銀行口座預金に比べて信託口座には規制による制約（預金準備要件など）が少ないため、当行は歴史的に、銀行口座預金よりは信託口座商品に対して高めの利回りを提供することができた。しかし、同等の銀行口座預金商品に比べると、信託口座商品に要求される最低預入額は高く、また預入れ期間も長い。銀行口座の場合と同様に、信託口座の資産は主に、有価証券および貸付債権に投資される。ただし、信託口座の資産のうち有価証券に投資される割合は、銀行口座のそれと比べると高い。これは、信託口座の資金源が限られていることにより、銀行口座と比べるとより多くの流動資産が要求されるためである。

信託口座は、当行の信託業務部で管理され、信託口座顧客は、支店やインターネットおよびテレフォン・バンキングなどの基本設備を銀行口座顧客と共有する。信託口座の管理、ならびに投資や貸付の決定は、銀行口座の管理と同様の手続きおよび制限が課される。

韓国の法律に基づいて、当行が信託勘定に受け入れた資産は当行の他の資産と分別され、預金者や他の債権者の債権の弁済には充当されない。そのため、信託勘定は、銀行勘定とは分離して会計処理や報告が行われる。ただし、元本保証型信託は当行の財務書類に表示される。

下表は、表示日現在の当行の金銭信託の残高を示したものである。

(%を除き、十億ウオン)

	12月31日現在				9月30日現在			
	2008年度		2009年度		2009年度		2010年度	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
元本および固定利回り								
保証型信託	IM	IM	IM	IM	IM	IM	IM	IM
元本保証型信託	291.3	20.46	278.1	16.73	280.7	18.9	262.1	13.0
混合型信託(2)	11.4	0.8	10.2	0.61	10.7	0.7	9.6	0.5
業績連動型信託	1,120.9	78.74	1,374.4	82.66	1,191.7	80.4	1,747.1	86.5
合計	1,423.6	100.0	1,662.7	100.0	1,483.1	100.0	2,018.8	100.0

注記:

(1) IM: 重要性が低いことを意味する。

(2) 元本の返済を保証する信託と保証しない信託で構成されている。

2009年12月31日現在、当行の信託資産の合計は1,664.9十億ウオンで、その内訳は主に、証券投資が982.6十億ウオンおよび貸付が元本金額にして31.4十億ウオンであった。2010年9月30日現在、当行の信託資産の合計は2,020.2十億ウオンで、その内訳は主に証券投資が1,262.9十億ウオン、および貸付が元本金額にして24.7十億ウオンであった。証券投資の中身は、社債、政府関連債およびその他の有価証券(主にコマーシャル・ペーパー)であった。2009年12月31日および2010年9月30日現在、株式が当行の信託資産全体に占める割合はそれぞれ0.1%および0.5%であった。信託勘定によって行われる貸付は、銀行勘定によって行われるものと同種である。しかし、信託勘定による貸付は、ウオン建てでのみ行われる。2009年12月31日および2010年9月30日現在、信託勘定による貸付金額のそれぞれ約93.5%および92.6%が担保付きまたは保証付きであった。

信託勘定は、韓国の信託法および信託事業法によって規制されている。当行は、信託勘定管理サービスにより手数料収益を得ており、当該収益は、銀行勘定において、信託管理手数料および信託勘定早期終了に関連する手数料として計上されている。

当行は、主に個人顧客に対して、その特定のニーズに応えるためのさまざまな信託勘定を提供している。当行は二種類の基本的な信託勘定を提供している。すなわち、固定利回り型と変動利回り型である。固定利回り型の信託勘定の場合、当行は、信託勘定の元本の返済と固定利回りを保証する。変動利回り型信託勘定の場合、当行は、信託勘定の利回りを保証することはしないが、場合によっては、元本の返済を保証する。変動利回り型信託勘定の場合、当行は、固定手数料を受け取ることができる。1998年7月1日以降、FSCは、銀行に対して変動利回り型信託勘定の資産について引当金を設定するよう義務づけている。ただし、元本または利回りの保証がない変動利回り型信託勘定はこの限りでなく、これらについては1999年以降、引当金の設定が義務づけられている。その結果、FSCのかかる要件により顧客にとっての利回りは下がり、当行の信託手数料も減少した。

1996年5月1日より前は、当行は、四種類の変動利回り型信託勘定の元本を保証していた。1996年にFSC規則が改正されたことで、当行は今では、二種類の変動利回り型信託勘定についてのみ、元本の返済を保証することを認められている。その二種類とは、退職年金信託と個人年金信託である。さらに、当行は1996年4月30日より前に引き受けた三種類の変動利回り型信託勘定、すなわち、世帯向けの金銭信託、法人向けの金銭信託および分割払い資金金銭信託の元本返済を保証することができる。

2004年1月、2003年10月に国会により公布された間接投資資産管理事業法が施行された。同法は、信託事業法に基づく信託勘定、証券投資信託事業法に基づく証券投資信託および証券投資会社法に基づく証券投資会社に適用される。2004年7月以降、間接投資資産管理事業法は、当行を含む銀行が現行の信託勘定商品（退職金銭信託、年金信託および特定金銭信託商品を除く）を販売することを禁じている。

2000年7月1日に施行された信託勘定にかかる会計基準に従い、新たに設定されたファンドの証券投資は時価評価される。FSCがこの会計基準を公表したのは、銀行の信託商品を貯蓄から投資に転換させ、利回りの減少を直ちに認識させることで、信託商品について業績連動利回りの原則を徹底させるためであった。

信託勘定のうちかかる会計基準が適用される資産は、政府債、地方自治体債、金融安定債、ファイナンス・ディベンチャーおよび開発信託の受益証券である。劣後債、転換社債、コマーシャル・ペーパーおよび貸付は除外されている。

バンカシュアランス

政府が韓国のバンカシュアランス市場を自由化したことで、当行は2003年9月以降、第三者の保険商品を取り扱うことができるようになった。当行は現在、幅広いバンカシュアランス商品を販売しており、将来は、こうした商品の販売を拡充することで、貴重な新たな手数料収益源を開拓できるものと考えている。

現在、当行のバンカシュアランス業務は、15社の生命保険会社および9社の損害保険会社と提携しており、その支店ネットワークを通じて73種類の異なる商品を販売している。これらの商品は、年金や貯蓄保険、変額保険商品などの39種類の生命保険商品、および34種類の損害補償保険で構成されている。2009年度および2010年9月30日に終了した9カ月間における当行のバンカシュアランス業務からの手数料収益はそれぞれ29十億ウォンおよび24十億ウォンであった。

韓国の銀行業界

明示的な別段の記載がある場合を除き、以下に記載された情報および統計は、FSCが公表したものを含め、公開情報から引用したものである。当行またはその関連会社もしくは顧問のいずれも更なる検証を行ってはいない。

2009年12月31日現在、韓国の銀行業界は、専門銀行5行、全国規模の商業銀行7行、地方商業銀行6行および外国銀行の39支店により構成されている。

専門銀行は、特別法に基づいて設立されまたは設立が認可され、政策に従って韓国経済の特定部門において、資源の制約または収益性の欠如により商業銀行では満たすことのできない需要に応じることを目的としている。例えば、韓国産業銀行は韓国の主要産業に長期設備投資資金を提供し、一方、韓国輸出入銀行は輸出貸付および貿易金融を提供している。中小企業銀行は、中小企業部門に重点を置いており、韓国農業協同組合中央会および韓国水産業協同組合中央会はそれぞれの産業を支援している。韓国輸出入銀行を除き、これらすべての専門銀行はまた従来型の預金商品も提供している。

商業銀行は、一般公衆および法人部門向けに業務を行うことを目的としている。本書の日付現在、商業銀行は全国規模の銀行7行（そのすべてが韓国全土に支店網を有している）、地方銀行6行および韓国で営業する外国銀行の支店39店舗で構成されている。全国規模の銀行7行には、新韓銀行、国民銀行、ウリ銀行、ハナ銀行、韓国外換銀行、シティバンクおよびスタンダード・チャータード・ファースト・バンク・オブ・コリアが含まれている。このうち、国民銀行、新韓銀行、ウリ銀行およびハナ銀行は、韓国商法およびFHC法に基づいて設立されたそれぞれの金融持株会社の旗艦事業会社であり、伝統的銀行業務とノンバンク業務との間のクロスセリングの機会ならびに資源配分および資本効率の向上を促進することを目的としている。

地方銀行は、全国規模の銀行と同様のサービスを提供するが、原則としてその拠点とする地域に営業が制限されていた。しかし、かかる制限は1998年11月27日に廃止された。各行のソウル支店の顧客を除き、地方銀行の主要な取引顧客は対象地域の中小企業である。地方銀行は、釜山銀行、大邱銀行、広州銀行、全北銀行、慶南銀行および済州銀行である。広州銀行および慶南銀行はウリィ・フィナンシャル・グループの子会社であり、済州銀行は新韓フィナンシャル・グループの子会社である。

多くの国と同様、韓国の商業銀行は広範囲にわたる事業に従事することができる。その中核業務には、預金の受入、資金貸付および手形割引、送金および回収ならびに外国為替業務が含まれる。商業銀行はまた、保証および手形引受ならびに自己勘定による有価証券投資等の業務も行う。信託およびクレジット・カード業務といった非銀行業務に従事する場合は、個別の認可を得なければならない。さらに、商業銀行は、バンカシュアランスおよびファンド販売といった金利ではなく手数料ベースの事業にもその業務を拡大しつつある。

規制および監督

法律および規制上の枠組み

韓国の銀行制度は、銀行法および韓国銀行法による規制を受ける。また、韓国の銀行は、韓国銀行、韓国銀行の金融政策委員会、韓国金融監督委員会（以下「FSC」という）および金融監督院（以下「FSS」という。）による規制および監督を受ける。

韓国銀行法に基づき1950年6月に設立された韓国銀行は、中央銀行の通常の機能を果たす。韓国銀行は、効率的な通貨・信用政策の策定および実施を通じて物価の安定を図ることにより、韓国経済の健全な発展に寄与することを目的としている。韓国銀行は、その最高政策決定機関である金融政策委員会の指示に基づき業務を営む。

韓国銀行法に基づき、金融政策委員会は、通貨政策および信用政策の策定ならびに韓国銀行の業務、管理および運営に関する監督を任務としている。

FSCは銀行法に従い、商業銀行の自己資本比率に関するガイドラインの策定を含む商業銀行に対する直接的な規制を行い、銀行の監督に関する規制および銀行業への市場参入に関する規制を制定する。

FSSは、FSCの指示および指令に従い、商業銀行の監督および検査を行う。FSSはとりわけ、銀行の流動性および自己資本比率に関する要件を定め、FSC規則により委任された権限内で報告要件を設定し、銀行はこれに従って財務実績および株式保有に関する年次報告書、経営戦略、不良債権（償却を含む。）および問題企業の管理に関する定期報告書ならびに不良債権の処分計画を提出しなければならない。

銀行法の下では、商業銀行業務または長期金融業務を開始するための免許はFSCから取得しなければならない。商業銀行業務は、その大部分を要求預金の受入から得た資金の貸付でその期間が1年を超えないもの、またはFSCの定める一定の制限付貸付で、その期間が1年から3年の間のものと定義される。長期金融業務は、その大部分を払込資本金、準備金、その他の留保利益、満期まで1年以上の預金受入れまたは債券もしくはその他の有価証券の発行から得た資金の貸付でその期間が1年以上のものと定義される。

信託業務等の商業銀行業務および長期金融業務以外の事業への参入を希望する銀行は、FSCの認可を得なければならない。他の金融機関との合併、銀行の分割、清算、銀行業務の廃止または事業の全部もしくは一部の譲渡に対する認可もFSCから取得しなければならない。

銀行に適用される主な規制

自己資本比率

銀行法は、全国規模の銀行の場合は最低100.0十億ウォン、当行を含む地方銀行の場合は最低25.0十億ウォンの払込資本金を維持しなければならないと定めている。

最低資本要件の他に、韓国に所在する外国銀行の支店を含むすべての銀行は、所定の支払能力を維持しなければならない。1999年3月31日まで、銀行の保証およびその他の偶発債務から発生する負債残高（銀行法のもとで特例措置が適用されるものを除く）は、当該銀行の自己資本の20倍を超えてはならないとされていた。しかし、1999年4月1日以降、保証および偶発債務に関するかかる制限は撤廃され、規制目的上、銀行が提供する保

証は与信とみなされ、それに依りて規制されている。以下「一単一顧客および大株主に対する金融エクスポージャー」を参照されたい。銀行はまた、稼得した純利益から配当を支払うごとに、各会計期間の税引後純利益の少なくとも10.0%の法定準備金を、かかる法定準備金が払込資本金と同額に達するまで積み立てなくてはならない。

銀行法の下で、銀行の資本は、BIS基準(バーゼル委員会により当初規定されたもの)に従いTier 資本およびTier 資本の2つのグループに分けられる。Tier 資本およびTier 資本の構成項目については、「第3 - 2 生産、受注及び販売の状況 - 自己資本」を参照されたい。

すべての銀行はBISの基準に基づき策定されたFSCの要件に従い決定されたリスク加重資産に対するTier 資本およびTier 資本(資本控除項目を除く。)の最低比率に関する基準を満たさなければならない。これらの基準は、金融政策委員会および銀行監督局(FSSの前身)によって採択され、1996年に施行された。すべての国内銀行および外国銀行支店は、リスク加重資産に対するTier 資本およびTier 資本(資本控除項目を除く。)の最低比率に関する基準に従い、最低8.0%の自己資本比率を維持することを義務づけられている。Tier I 資本およびTier II 資本の自己資本比率要件に関しては、「第3 - 2 生産、受注及び販売の状況 - 自己資本」を参照されたい。

FSCは2002年11月に銀行業務の監督に関する規則を改正し、新たに提供される住宅ローンについて、より保守的なリスク加重制度を定めた。その結果、2002年11月13日より後に提供された新たな住宅ローンに関しては、韓国の銀行は現在、一定の住宅ローンについて、もし以下の二つの条件のうちいずれかに該当する場合はリスク加重比率を60.0%(通常は、50.0%のリスク加重比率が適用される)として計算することを要求され、また、以下の二つの基準のいずれもが該当する場合は70.0%のリスク加重比率で計算することを要求される。かかる条件とはすなわち、(1)当該住宅ローンが、BISに基づく自己資本比率を計算する日現在で30日間以上延滞しているか、またはBISに基づく自己資本比率を計算する日に先立つ過去1年間の延滞日数の合計が30日以上であること、および(2)当該債務者の債務比率(当該債務者が他の金融機関から借り入れた額を含めたその借入総額の当該債務者の年収に対する比率)が250%を越えていることである。

2007年3月、FSCおよび韓国会計研究院は、韓国版国際財務報告基準(IFRS)の採択のためのロードマップを発表した。これに従い、韓国におけるすべての上場会社は、2011年以降その年次財務書類をIFRSのもとで作成することを義務づけられる。2008年12月、韓国会計基準審議会は韓国版IFRS(K-IFRS)の全文を公表した。これを受けてFSCは2010年11月、韓国版IFRSを韓国内のすべての商業銀行のための新たな会計規則として採択することを発表し、新たに採択された会計規則およびバーゼル委員会の勧告に従って銀行業の監督に関する規則の関連規定を改定し、改訂後の規定は2011年1月初めに施行された。改訂後の銀行業の監督に関する規則に基づくBISの適正自己資本の会計処理にかかる主な変更は以下の通りである。

(a) コア資本を構成する利益剰余金を計算するに際しては、銀行の信用リスクの変動によって生ずる金融債務の評価損益は除外する。

(b) 韓国の資産担保証券化法に基づく証券化取引によって発生するエクスポージャーに関連して信用リスク加重資産を評価する場合には、信用リスク(およびその便益)を移転しない証券化取引は「販売取引」とみなすことはできない(これは、すべての証券化取引は、信用リスクの移転に拘わらず「販売取引」とみなされた従前の規定とは対照的である)。

(c) 利益剰余金を構成する項目の一つである貸倒引当金はコア資本から除外され、その金額のうち一般貸倒引当金とみなされる金額が補完資本に加算される。

(d) 韓国版IFRSに従い、子会社とみなされる会社に対して持株会社が有する「支配」の存在が連結財務書類の「子会社」の範囲を特定するための基準となる(ただし、Basel が異なる基準を定めている分野についてはこの限りでない)。

企業向け貸付についてFSCが定めた貸倒引当金のガイドラインに従い、銀行は一般に、その貸付残高およびその他の与信(確認済保証・手形引受ならびに信託勘定貸付を含む。)について、正常債権(確認済保証・手形引受を除く)の0.7%、要注意債権(確認済保証・手形引受を除く)の7%、固定債権の20.0%、回収疑問債権の

50.0%および推定損失債権の100.0%の引当金を維持することを義務づけられている。

2002年、FSSはガイドラインを制定し、これに従い銀行は、個人向けおよび世帯向けの貸付の未返済残高について、正常債権の0.8%、要注意債権の8.0%および回収疑問債権の55.0%の最低貸倒引当率を維持すること、ならびにクレジット・カード債権およびクレジット・カード・ローンの未返済残高について、貸倒引当率を正常債権の1.0%、要注意債権の12.0%および回収疑問債権の60.0%に引き上げることを義務づけられた。これらのガイドラインは、2002年11月にFSCが定めた銀行業務の監督に関する規則に盛り込まれている。2006年12月31日および2007年12月13日に当該規則が改正され、正常債権および要注意債権にかかる最低引当率が引き上げられた。改正規則のもとで、企業向け融資の未返済残高にかかる最低貸倒引当率は、正常債権の0.85%（建設、卸売り/小売り、宿泊/飲食、不動産/賃貸業（韓国統計法に従った韓国標準産業分類に基づく分類による）については0.9%）に、また要注意債権の7.0%に引き上げられた。また、個人向けおよび世帯向け融資の未返済残高にかかる貸倒引当率は、正常債権の1.0%および要注意債権の10.0%に引き上げられた。また、クレジット・カード債権およびクレジット・カード・ローンの未返済残高にかかる貸倒引当率は正常債権の1.5%および要注意債権の15%に引き上げられた。2008年1月1日付けで、FSSは、バーゼルIIと称される新たな自己資本規制を韓国で実施しており、これによって、当行を含む韓国の金融機関がリスクを測定する方法が大きな影響を受けた。1988年に施行された当初の自己資本規制は、リスクの計測を主に信用リスク、市場リスク、自己資本比率および資産の健全性の観点から行っていたが、バーゼルIIはこれを踏まえた上で、さらにこうしたアプローチをオペレーショナル・リスクなど他のリスク分野にも拡大することを意図している。バーゼルIIはまた、リスク加重資産およびオフ・バランス・シート・リスクを計算するにあたり、個々の債務者の信用リスクやオペレーショナル・リスクも考慮することを義務づける新たな測定法を取り入れている。さらに、バーゼルIIのもとで、銀行は自己資本要件の計算について、標準的手法または内部格付手法のいずれかを選択することができる。

現在、当行が各種類のリスクについて自己資本比率を計算するために採用している方法は、以下の通りである。

(a) 信用リスク(標準的アプローチ); バーゼル委員会が提唱する標準的方法に従い、当行は外部信用評価機関の格付けまたはOECDソブリン信用格付けに従って、債権にリスク・ウエイトを適用する。個人向け融資、住宅ローン、商業不動産融資、不良債権および高リスク分類に属する債権については、それぞれの固有のリスク・ウエイトでウエイト付けが行われる。

(b) オペレーショナル・リスク(標準的アプローチ); 各事業分野について、過去3年間の平均総収益にリスク・ウエイトを乗ずる。

(c) 市場リスク(標準的アプローチ)

標準的アプローチとは、バーゼル委員会が提唱するガイドラインに従って、金利、株式、為替、商品、オプション・リスク、オプション・ポジションをシステミックな観点から評価する方法である。これは、いわゆる「ブロック積み上げ方式」と呼ばれるもので、これにより一般的な市場リスクに晒されるそれぞれのポジションの種類にかかる固有のリスクを単純に合算することで、所要の自己資本が計算される。

流動性

韓国のすべての銀行は、十分な流動性を確保するために、銀行法に従ってその資産および負債の満期を一致させなくてはならない。銀行は、Tier 資本およびTier 資本（資本控除項目を除く。）の合計額の60.0%を超える金額を、株式または満期まで3年超の期間を有するその他の証券に投資してはならない。しかし、この規制は、韓国国債または韓国銀行が発行した金融安定債には適用されない。銀行は、その流動性について毎月、FSSに報告書を提出することを義務づけられており、さらに下記の要件に従わなければならない。

(a) ウォン建流動性比率（3カ月以内に期限が到来するウォン建資産（市場性のある有価証券を含む。）を3カ月以内に期限が到来するウォン建債務で除したものと定義する。）を100.0%以上に維持し、

(b) 外貨建流動性比率（3カ月以内に期限が到来する外貨建流動資産を3カ月以内に期限が到来する外貨建負債で除したものと定義する。）を85.0%以上に維持し、

(c)外貨建流動負債比率(7日以内に期限が到来する外貨建流動負債から7日以内に期限が到来する外貨建資産を差し引いて外貨建資産の合計額で除した割合)を3%以下に維持し、

(d)1カ月以内期日到来外貨建流動負債比率(1カ月以内に期限が到来する外貨建流動負債から1カ月以内に期限が到来する外貨建資産を差し引いて外貨建資産の合計額で除した割合)を3.0%以下に維持すること

金融政策委員会は、銀行が預金債務に対して維持しなければならない最低支払準備要件を設定し、これを変更する権限を付与されている。現行の最低支払準備率は、ウォン建の預金については平均残高の7.0%、ウォン建の従業員資産形成貯蓄預金、従業員長期貯蓄預金、従業員住宅購入貯蓄預金、長期住宅購入貯蓄預金、家計長期貯蓄預金および従業員優先貯蓄預金の平均残高に対しては0%、ウォン建の定期預金および貯蓄預金、相互積立金、住宅積立金ならびに譲渡性預金残高については平均残高の2.0%である。外貨建預金債務に対する現在の最低支払準備率は、満期が1カ月以上の貯蓄預金、満期が30日以上譲渡性預金証書、満期が6カ月以上の積立預金の残高に対しては2.0%、上記以外の預金に対しては7.0%、オフショア口座、移民口座および外国為替銀行に開設された居住者口座に対しては1.0%である。

単一顧客および大株主に対する金融エクスポージャー

銀行法に基づき、銀行による重大なエクスポージャー、すなわちTier 資本およびTier 資本(資本控除項目を除く。)の合計額の10.0%を超える単一の個人、法人または企業グループに対する貸付の合計額は、当該銀行のTier 資本およびTier 資本(資本控除項目を除く。)の合計額の5倍を超えてはならない。2000年1月1日から、一定の例外を除き、いかなる銀行も、そのTier 資本およびTier 資本(資本控除項目を除く。)の合計額の20.0%を超えて単一の個人または法人に対する与信(貸付、保証、与信の性質を有する有価証券の購入および直接または間接に信用リスクを生むようなその他の取引を含む。)を行うことを認められておらず、また、いかなる銀行も、同一のコングロマリット(韓国の独占規制および公正取引に関する法律に定義される。)に属する単一の企業グループに対して、そのTier 資本およびTier 資本(資本控除項目を除く。)の25.0%を超える貸付を行うことはできない。

2002年7月28日に施行された銀行法の改正に従い、大株主に対する与信の規制が強化された。「大株主」の定義は以下のとおりである。

- ・(銀行法施行令に定義される株主と特別な関係にある個人と併せて)銀行の発行済議決権付株式総数の10.0%(地方銀行の場合は15.0%)超を保有する株主、または
- ・(銀行法施行令に定義される株主と特別な関係にある個人と併せて)銀行(地方銀行を除く。)の発行済議決権付株式総数(以下に記載する非金融グループ企業に対する株式保有制限の対象となる株式を除く。)の4.0%超を有する株主。
 - (1) 同一株主グループで、当該グループに属するすべての非金融会社の純資産総額が当該グループのすべての傘下企業の純資産総額の25.0%以上であるもの、
 - (2) 同一株主グループで、当該グループに属するすべての非金融会社の資産総額が、2.0兆ウォン以上であるもの、または
 - (3) 上記(1)または(2)に該当する株主グループが、その発行済み株式総数の4.0%超を所有するミューチュアル・ファンドで、当該株主が最大株主であるか、または、銀行法施行令に従いその役員任免等を通じて当該銀行の主要な業務を実質的に支配することができるもの。

銀行法のもとで、銀行は、大株主(および銀行法施行令に定義される大株主と特別な関係にある個人と併せて)に対して、(1)当該銀行のTier 資本およびTier 資本(資本控除項目を除く。)の合計額の25.0%または(2)当該大株主の株式保有率(無議決権株式を除く)に当該銀行のTier 資本およびTier 資本(資本控除項目を除く。)の合計額を掛けた額のいずれか低い方を超える金額の与信を行うことを禁じられている。また、銀行のすべての大株主に供与される与信額の合計は、当該銀行のTier 資本およびTier 資本(資本控除項目を除く。)の25.0%を超えてはならない。

金利

韓国の銀行は、主要資金源として預金の受入れに引続き依存している。韓国では、貸付金利に関する法的規制はない。従来、預金金利および貸付金利は韓国銀行の金融政策委員会による規制を受けていた。しかし、1993年5月に政府が発表した政府金融改革計画の一環として、韓国における預金金利の規制は段階的に緩和され、2004年2月には、韓国政府により当座預金に対する利払いの禁止を除くあらゆる金利に関する規制が撤廃された。政府の規制緩和プログラムの結果、貸付ポートフォリオの生み出す受取利息および預金にかかる支払利息は、これまで以上に市中金利や韓国銀行の金融政策（預金準備率要件など）によって決定されることとなった。預金金利の規制撤廃により、提示金利に基づく預金の競争が激化した。

中小企業向け貸付

中小企業向け貸付について韓国銀行から特別優遇金利で資金を得るためには、銀行は、ウォン建貸付の月間増加分の一定の最低比率を中小企業向けに貸付しなければならない。現在、かかる最低比率は、当行の場合には60.0%である。銀行が上記の要件を遵守しない場合、韓国銀行が当該銀行に中小企業向け貸付を支援するために提供した資金の全部または一部を韓国銀行に期限前弁済しなければならないか、または韓国銀行からの与信枠を削減される可能性がある。

管理運営実績の開示

一般公衆、とりわけ預金者および株主が韓国の銀行の経営実績を監視できるようにするために、FSCは商業銀行に下記事項を開示し、それらを速やかにFSSに報告することを義務づけている。

- ・ 前月末現在における、単一の企業グループに対する銀行のTier 資本およびTier 資本（資本控除項目を除く。）の合計額の10.0%を超える金額の利益を生じない貸付（かかる借手に対する貸付エクスポージャーが固定、回収疑問および推定損失に係る与信の合計として計算されている場合）。ただし、単一の企業グループに対する貸付エクスポージャーが4十億ウォン以下のものを除く。
- ・ 銀行のTier 資本およびTier 資本（資本控除項目を除く。）の合計額の1.0%を超える金額の横領、不正行為または資金の不正流用を伴う金融上の事由の発生。ただし、当該銀行がその結果損失したか損失が予想される金額が1.0十億ウォン以下であるか、またはFSS長官がかかる事由について公表済みである場合を除く。
- ・ 前月末現在における銀行のTier 資本およびTier 資本（資本控除項目を除く。）の合計額の1.0%を超える金額の、裁判所の判決または民事手続における類似の決定に起因する損失。ただし、損失が1十億ウォン以下の場合を除く。
- ・ 増資もしくは減資、転換社債、新株予約権付社債、交換社債もしくは預託証券の発行または利益による株式消却の決議といった財務状態に重大な変化をもたらさうる事由。
- ・ 有価証券の発行もしくはこれに基づく権利の変更の効力に関する訴訟といった銀行の管理運営に重大な影響を及ぼさうる訴訟の提案もしくは確認の認知、役員を選任もしくは解任、銀行の最大株主、大株主、関係会社の変更または事業目的の変更の決議といった銀行の管理運営に重大な変化を起こさうる事由。
- ・ 直近の事業年度末現在の資産合計の5%（または大規模上場会社（直近の事業年度末現在の資産合計が2兆ウォン以上である会社をいう。）の場合は2.5%）を超える金額の損害を引き起こす自然災害といった銀行の資産に重大な変化を起こさうる事由。
- ・ 銀行のTier 資本およびTier 資本の5%（または大規模上場会社の場合は2.5%）を超える金額のその他の会社への投資といった銀行の投資における重大な変化を起こさうる事由。
- ・ 銀行の損益に著しい影響を及ぼしかねない事由。例えば、銀行のTier 資本およびTier 資本の10%（または大手上場会社の場合は5%）以上の特別利益または特別損失の発生など。
- ・ その他、とりわけ、現金配当の支払、自己株式の取得もしくは処分または株式オプションの分配を含む銀行の管理運営に重大な影響を及ぼさうる事由。

貸付に関する規制

銀行法に基づき、商業銀行は、以下のいずれの種類の貸付も行うことを禁じられている。

- ・ 商品または有価証券への投機目的のために行われる貸付
- ・ インフラ・プロジェクトへの資金調達に関する一定の例外を除き、自行株式を担保として、または他企業の発行済株式総数の20%を超える株式を担保として直接または間接に行われる貸付
- ・ 自然人または法人による自行株式の購入を可能にするために直接または間接に行われる貸付
- ・ 政治運動および他の関連する活動の資金を調達するために直接または間接に行われる貸付
- ・ 銀行の役員または従業員に対して行われる貸付（ただし、(1)一般貸付の場合は20.0百万ウォン、(2)一般貸付に住宅ローンを加算する場合は50.0百万ウォンまたは(3)一般貸付、住宅ローンおよび金融取引上の従業員の不正行為に起因する損害賠償金を支払うための貸付を加算する場合は合計60.0百万ウォンを上限とする少額貸付を除く。）
- ・ 銀行の子会社の株式を担保として、または自然人もしくは法人が銀行の子会社の株式を購入できるようにするための与信（貸付を含む。）
- ・ 銀行の子会社の役員または従業員に対する貸付（ただし、一般貸付の場合は20百万ウォン、一般貸付に住宅ローンを加算する場合は合計50.0百万ウォンを上限とする少額貸付を除く。）

資産分類および引当要件

FSCは、韓国の銀行に対し、その資産を分析し、それぞれの質に応じて5つの区分のうちいずれか一つに分類することを義務づけている。かかる分類を行うにあたり、銀行は、貸付先の財政状態、収益力および取引実績、ならびに与信の担保に供された担保物件または保証の価値を含むいくつかの要因を考慮する。貸付の分類法および貸倒引当金の設定法は、返済能力を十分反映するよう意図されており、過去の債務返済状況のみに依拠するものではない。FSCのガイドラインは、とりわけ、下記事項を要求している。

- (i) 信用エクスポージャーの分類基準が、顧客の返済能力ならびにその信用実績（当該顧客に滞納または債務不履行の経験があるか否かを含む）を反映していること。
- (ii) 銀行が、顧客の与信返済能力を分析するための信用評価および分類モデルを策定し、運用していること。
- (iii) 銀行が、独自の与信審査部署を設置していること。

規制上、銀行はこれらのガイドラインの具体的適用に際してはある程度の裁量を認められている。ガイドラインに基づく資産分類および基準は以下の通りである。

正常	当該顧客の事業および業務、財政状態および将来のキャッシュ・フローに鑑みて、返済能力に疑問の余地がない顧客に対する与信、0.85%以上（または、韓国統計法に従った韓国標準産業分類に従って分類された建設、卸売り/小売り、宿泊/飲食、不動産/賃貸業の場合は0.9%以上）または個人/世帯向け貸付の場合は1.0%以上（またはクレジット・カード・ローンの場合は1.5%以上）の引当率が必要とされる。
要注意	(i) 当該顧客の事業、業務、財政状態および将来のキャッシュ・フローに鑑みて、差し迫ったデフォルト・リスクは発生していないものの、将来、貸付の返済能力に潜在的リスクがあると判断されるか、または(ii) 1カ月以上3カ月未満の滞納が発生している与信。 7.0%以上（または、個人向け/世帯向け貸付の場合は10.0%以上またはクレジット・カード・ローンの場合は15.0%以上）の引当率が必要とされる。

固定債権	<p>(i)当該顧客の事業および業務、財政状態および将来のキャッシュ・フローに鑑みて、その返済能力が低下しているため相当なデフォルト・リスクが発生している与信、または(ii)(a)3カ月以上の滞納が発生している顧客、(b)債務の返済の最終的な拒否、清算または破産手続きもしくは事業閉鎖などの発生により深刻なリスクが発生している顧客、または(c)「回収疑問顧客」(以下に定義する。)または「推定損失顧客」(以下に定義する。)に提供された与信合計のうち回収可能と見込まれる部分。</p> <p>20.0%以上の引当率が要求される。</p>
回収疑問	<p>(i)当該顧客(回収疑問顧客)の事業および業務、財政状態および将来のキャッシュ・フローに鑑みて、その返済能力が顕著に悪化しているが故に深刻なデフォルト・リスクが発生していると判断される顧客に対して供与された与信合計のうち、回収が見込まれる部分を越える部分または(ii)3カ月以上12カ月未満の滞納が発生している顧客に供与された与信合計のうち回収が見込まれる部分を越える部分。</p> <p>50.0%以上(または個人/世帯向け貸付の場合は55.0%以上またはクレジット・カード・ローンの場合は60.0%以上)の引当率が要求される。</p>
推定損失	<p>()当該顧客(推定損失顧客)の事業および業務、財政状態および将来のキャッシュ・フローに鑑みて、その返済能力が顕著に悪化しているが故に返済不能によって貸倒損失の計上が必要であると判断される顧客、(ii)12カ月以上の滞納が発生している顧客、または(iii)債務の返済の最終的な拒否、清算または破産手続きもしくは顧客の事業閉鎖などの発生により深刻なリスクが発生していると判断される顧客に対して供与された与信合計のうち、回収が見込まれる部分を越える部分。</p> <p>100.0%の引当率が要求される。</p>

不動産投資に関する規制

銀行は、事業を行うために必要な範囲に限り不動産を所有することができ、当該不動産の価値の総額は、Tier 資本およびTier 資本(資本控除項目を除く。)の合計の60.0%を超えてはならない。銀行が担保権者としての権利の行使により取得した不動産または銀行法により取得が禁じられる不動産は、1年以内に処分しなければならない。

他企業の株式保有に関する規制

改正銀行法に基づき、他の銀行の株式所有にかかる規制は撤廃された。原則として、銀行は、他企業の発行済議決権付株式の15.0%超を保有してはならない。ただし、とりわけ下記の場合を除くものとする。すなわち()かかる株式を発行する企業がFSCの定める範疇の事業に従事しているか、または銀行による株式の取得がかかる企業再編上必要であり、かつFSCの承認を受けている場合、および()発行済議決権付株式の15%超を保有する企業に対する銀行の投資総額が、当該銀行のTier 資本およびTier 資本(資本控除項目を除く。)の合計の15%を超えないこと、またはかかる取得がFSCの定める要件を満たしていること。

銀行法の改正により、銀行はその銀行勘定および信託勘定を利用してTier 資本およびTier 資本(資本控除項目を除く。)の合計の1%相当額を超えて、当該銀行の大株主が発行する株式を取得することを禁じられている。

銀行の所有に関する規制

改正銀行法のもとで、単一の株主およびかかる株主と特殊関係にある個人（銀行法施行令に定義される。）は、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10.0%および地方銀行の発行済議決権付株式の15.0%を上限として、実質的所有権を取得することができる（ただし、銀行の発行済議決権付株式の4.0%超の取得の場合であって、かつかかる4.0%超の取得後に株式保有割合が銀行の議決権株式の1.0%以上である場合には、FSCに対する事後報告が必要とされる）。政府、KDICおよび金融持株会社法に基づく適格銀行持株会社は、かかる上限に服しない。ただし、非金融グループ会社は、全国規模の銀行の株式に対する実質持分を、当行銀行の発行済議決権付株式の4.0%を越えて取得することはできない（地方銀行の場合、上限は銀行の発行済み議決権付株式の15.0%）。ただし、（ ）かかる非金融グループ会社が4.0%を超える株式に関する議決権を行使しないという条件のもとに、FSCの承認を得ている場合には、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10.0%まで、（ ）取得会社が2年以内に非金融グループ会社以外の会社に組織変更する計画につきFSCの承認を得ている場合には、FSCの承認を得ることなく当該銀行の発行済議決権付株式の10.0%まで（ただし、FSCに事後報告を提出しなければならない）、また、当該銀行の発行済み議決権付株式の10.0%、25.0%または33.0%を越える取得の場合には、FSCの承認を得て、および（ ）外国人（外国人投資促進法に定義される。）が全国規模の銀行の発行済議決権付株式の4.0%超を保有する場合には、FSCの承認を得ずに当該銀行の発行済議決権付株式の10.0%まで、また当該銀行の発行済議決権付株式の10.0%、25.0%または33.0%超を保有する場合は、FSCの承認を得てかかる外国人が保有する株式数まで、取得が認められる。また、いずれの者（韓国国民であるか外国人であるかを問わない。）も、上記の非金融グループ企業を除き、全国規模の銀行の発行済議決権付株式総数の10.0%超を取得することができる。ただしこれは、保有総数が当該銀行の発行済議決権付株式総数の10.0%（地方銀行の場合は15.0%）、25.0%または33.0%を超える場合はFSCの承認を得ていることを条件とする。また、上記の基準に加えて、FSCはその裁量により、FSCの承認を必要とする別の追加的な基準比率を指定することができる。

預金保険制度

1995年12月に採択された預金者保護法（その後の改正を含む）は、預金保険制度を通じて、韓国における一定の預金を付保するものである。現行規則のもとで、KDICは、預金の預入れ時期、および預金額の多寡に拘わらず、預金額と利息につき50.0百万ウォンまでしか保証しない。しかし、2001年1月1日から2003年12月31日までの期間中は、無利子の決済勘定（例えば小切手勘定）に対しては限度額が適用されなかった。預金者保護法の下で、銀行法による規制を受けるすべての銀行は、四半期ベース（3カ月毎）で預金者保護法施行令の定める料率による保険料をKDICに支払わなければならないが、これは所与の年度における当該銀行の被保険預金の0.5%を超えてはならない。現在の銀行の保険料は、各四半期の被保険預金の0.025%である。KDICが保険金を支払う場合、KDICは当該支払額を限度に預金者の債権を取得する。

信託業務

信託業務に参入しようとする銀行はFSCの認可を得なければならない。銀行の信託業務活動は、信託法および金融サービスおよび資本市場法の適用を受ける。銀行業務および信託業務の両方に従事する銀行は、以下を含む一定の法律上および会計上の手続要件に従う。

(a)銀行法の下で、韓国の銀行が受託した信託財産は、当該銀行の勘定における他の資産と分別管理しなければならない。したがって、銀行業務および信託業務の双方に従事する銀行は、「銀行勘定」と「信託勘定」の2つの別個の勘定および銀行業務と信託業務それぞれの詳細を示す2つの別個の記録を管理しなければならない。

(b)信託勘定で保有される財産は、銀行が清算または解散する場合、かかる銀行の預金者またはその他の一般債権者への弁済に充てることに利用することはできない。

各非特定金銭信託のうち、満期が到来しておらず、銀行が元本およびその最低利回りを保証しているものについては、銀行は、かかる種類の信託勘定から得られる手数料の25.0%以上を、各信託勘定にかかる引当金の総額が当該信託勘定における信託金額の5.0%に達するまで、特別引当金として積み立てなければならない。しかし、1999年1月1日以降、韓国の銀行は、その元本と利回りが銀行によって保証される新規の固定利回り型信託勘定商品を販売することを禁じられている。

また、受託銀行は、韓国の裁判所に対して、その払込済資本金の0.02%の金額を、当該預託金の総額が当該銀行の払込済株式資本の2.5%（地方銀行の場合は10.0%）以上に達するまで預託金として毎年差し入れなければならない。受託銀行が受託者としての誠実義務に違反し、顧客に損失が発生した場合、これらの預託金がかかる損失補填のために利用される。

2005年1月17日、信託業法の改正に従い、包括的信託制度が導入され、信託業務に従事する銀行は、一つの信託証書で金銭、証券または不動産といった複数の信託財産を受託することができるようになった。さらに、知的財産権もまた信託財産とすることができる。

間接投資資産運用業法は、信託業法に基づく不特定金銭信託口座、証券投資信託業法に基づく証券投資信託、証券投資会社法に基づく証券投資会社および保険業法に基づく変額保険商品に適用され、2004年1月5日に施行された。2009年2月4日以降、金融投資サービスおよび資本市場法が、間接投資資産運用業法に代替し、これに取って代わる特定金銭信託口座商品のほか、不特定金銭信託口座商品にも適用されている。

間接投資資産運用業法のもとでは、銀行は、2004年7月以降（限られた例外の場合を除き）、現行の非特定金銭投資信託勘定商品を販売することを認められておらず、投資信託商品を扱うことができるようになるためには、資産運用会社としての免許を取得することを義務づけられている。投資信託商品は、資産運用会社と受託者との間で締結される信託証書に従って設定される。

銀行が金融投資サービスおよび資本市場法に基づく資産運用会社、受託者またはカストディアンとしての免許を取得した場合、当該銀行は銀行業務、資産運用業務および受託または保管業務の間の潜在的な利益相反を防止するための関連管理運営制度を構築しなくてはならない。これらの措置には以下のものが含まれる。

(a) 特定の業務に携わる役員、取締役および従業員が、他の業務に役員、取締役および従業員として関わることの禁止。ただし、役員または取締役が（ ）間接投資資産運用業法および金融投資サービスおよび資本市場法に関する大統領令に従って重要な利益相反のない複数の事業活動を担当している場合または（ ）間接投資資産運用業法および金融投資サービスおよび資本市場法に従って、信託業務もしくは保管業務を担当しており、同時に一般事務管理業も担当している場合を除く。

(b) コンピューター機器またはオフィス機器の共同使用または共有の禁止。

(c) 異なる業務部門の役員、取締役および従業員による、またはそれらの間における情報共有の禁止。

資産運用会社としての資格を有し、資産運用会社として業務を行っている銀行は、かかる銀行が運用する投資信託の受益証券の販売に従事することができる。ただし、かかる銀行は以下の業務に従事することを禁止されている。

(a) かかる銀行により運用される投資信託の受託者として行為すること。

(b) かかる銀行自身の資金を用いて、かかる銀行が運用する投資信託の受益証券を購入すること。

(c) かかる銀行が運用する投資信託の信託財産に関連する情報を、同行の販売活動において利用すること。

(d) かかる銀行が運用する投資信託の受益証券を、銀行法に基づき設立された金融機関を通じて販売すること。

(e) 短期の金融間接投資ビークルを設立すること。

(f) 投資信託を設定すること。

外国為替ポジションに関する規制

韓国外国為替取引規則のもとで、銀行の買越しまたは売越し額（純）はそれぞれ、前月末現在の株主持分の50.0%に制限されている。

その他の事業活動を規制する法令

外国為替事業を開始するには、銀行は企画財政部（「MOSF」）に登録しなければならない。外国為替業務は外国為替取引法による規制を受ける。証券業に参入するには、銀行はFSCの認可を取得しなければならない。有

価証券業務は、金融投資サービスおよび資本市場法に基づく規則の適用を受ける。上記の法律に従い、当行は、外国為替業務、有価証券引受・販売業務、有価証券の募集または販売の取扱い、政府債/公債/社債の引受・ディーリング業務を行うことを認められている。

4【関係会社の状況】

親会社

該当事項なし

連結子会社および関連会社

2010年9月30日現在の当行の重要な連結子会社は、以下のとおりである。

名称	住所	資本金 (十億ウォン)	主要事業内容	議決権割合 (%)
子会社				
BS投資証券	韓国釜山	35	国内および海外の先物取引のための証券業務	100%

注記：

当行は、2010年7月に全額出資子会社BSキャピタルを設立したが、同社はいまだ営業を開始していない。

釜山信用情報（株）は当行の全額出資子会社であるが、同社は「株式会社の外部監査に関する法律」のもとで連結対象に含めることを免除されている。そのため、上記の表中には含まれていない。

5【従業員の状況】

2010年9月30日現在、当行には2,965名の従業員（常任取締役および派遣労働者を除く。）がいた。労使関係は良好であると当行は考えている。2010年9月30日現在、当行の従業員のうち2,180名は労働組合に加盟していた。当行はこれまでに深刻な労働争議を経験したことはない。労働組合と経営陣は、毎年、期間1年の労使協定を結んでいる。

部署	2010年9月30日現在 (名)
法人企画部	64
事業支援部	100
信用業務部	120
販売推進部	111
販売支援部	75
リスク管理部	50
資本市場部	44
最高情報担当責任者直屬	156

蔚山事業部	4
法人監査部	26
業務執行補佐室	5
コンプライアンス部	8
本店合計	763
支店合計	2,044
長期休暇中	158
総計	2,965

当行は、韓国の他の商業銀行と同様に、従業員に対して毎年の昇給を認め、賞与および残業手当を支給している。2009年12月31日終了年度、当行は、全部で約1.0%の昇給を実施した。2009年12月31日終了年度および2010年9月30日に終了した9カ月間に、給与・賃金は当行の販売費及び管理費の約32.2%および31.9%を占めた。当行は従業員に幅広い福利厚生も提供しており、その中には住宅支援、医療補助および教育・研修の機会が含まれる。

韓国全国年金法に従い、当行は、従業員賃金の4.5%に相当する掛け金を拠出し、各従業員はその賃金の4.5%を各自の個人年金勘定に拠出する。さらに、当行の方針および韓国の労働基準法に従って、勤続期間1年以上の従業員は、雇用の終了時に各自の勤続年数および直近3カ月の平均賃金に基づいて、退職一時金を受け取ることができる。当行は、従業員全員が同時に当行を退職することを前提として、退職費用を引き当てている。2010年9月30日現在、当該退職引当金は67.0十億ウォンであり、これはFSSのガイドラインのもとで要求される金額の100.0%に相当する。同日現在、当該退職引当金の約75.9%が保険会社に預けられている。韓国の法律のもとで、当行は、一定の事情がある場合を除き、正規従業員を解雇することはできない。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

コーポレート・バンキング

地元企業とともに成長を目指す基盤作り

2009年度、当行は、経営難にある中小の製造業者のための信用保証機関に投資することにより保証基金を創設した。当行はまた、<BS中小企業向け特別支援ローン>を実施した。その一部は、優良中小企業に支援を提供することであった。当行は、知識経済部が新たな成長の牽引役として選んだ企業のリストに掲載された新エネルギーまたは再生可能エネルギーを専門とする企業、省エネに特化した企業、ISO 14001認定証取得企業、またはグリーン・テクノロジー産業で技術力や潜在的成長力を有する企業など環境に優しい企業を発掘し、<BSクリーン・グリーン企業向けローン>を通じて集中的な支援を提供した。当行はこのように、その中核的能力を双方にとって利益ある成長のための基盤作りに傾注した。

さらに、当行は、「スモール・ホープ・ローン」商品を開発した。その中には、資金繰りの悪化した企業経営者のための「クレジット・プラス・ローン」、「BSホープ・プラス・ローン」および「BSスペシャル・ローン」がある。当行はこのように不況の最中に資金難に直面している信用力の低い低所得者層に資金を提供した。当行はこうして少額融資を積極的に行うことでその社会的役割を拡大した。

顧客との繋がりを強化するプログラムの一環として、当行は、釜山、蔚山および慶尚南道の約200名の女性起業家のために、<BS女性起業家のためのセミナー>を開催した。その目的は、女性起業家同士の情報交換の場を提供し、これらの女性に地元社会での競争力を高めるための支援を提供することで、双方にとって利益ある関係を築くことである。当行はまた、釜山、蔚山および慶尚南道における「BSCEOクラブ」会員のほか、約500名の官僚のために企画財政部長官による特別講演を主催した。その目的は地元の企業経営者と情報交換を行い友好関係を築くことと、優良法人顧客に対して卓越したサービスを提供することで地域に根ざした経営を行うことであった。

「BS雇用センター」を運営し、釜山市、釜山日刊新聞および労働部の釜山出張所との提携を通じて雇用創出を支援することにより、当行は、雇用拡大のための社会貢献の機運を広めた。

このように地域企業に対する積極的な支援や、顧客重視の経営における中核的強みを生かして当行は、貸付合計を前年度から3.9%増やすことができ、2009年12月31日現在の金額は20,199.1十億ウォンを記録した。

今後、当行は急速に変貌を遂げつつある金融市場に積極的に対応し、将来に備えて能力を高めていく所存である。このため、当行は市場の変化を機敏に捉えて積極的に営業活動を行い、持続的成長に向けて顧客基盤を拡大していく。

当行は、地域企業への支援を強化し、提携関係と共同販売システムを再構築することで、地域に密着した双方にとって利益ある文化を全面的に醸成していく。

2009年度の貸付債権合計

[残高に基づく]

(単位:十億ウォン、%)

分類	増減			
	2009年度	2008年度	金額	%
ウォン貸付金	17,842.8	16,992.3	850.5	5.0
外貨建貸付金	1,116.1	1,449.3	-333.2	-23.0

その他の貸付金	1,240.2	998.5	241.7	24.2
貸付債権合計	20,199.1	19,440.1	759.0	3.9

個人向け銀行業務

環境保護に意識を置いたさまざまな金融商品の開発

2009年度、当行は、顧客のニーズと金融環境に積極的に対応する商品ならびに環境保護に意識を置いた高度な金融商品を開発した。

当行が発売した商品には、「クリーン・グリーン預金」や「クリーン・グリーン積立貯金」などがある。預金者がこれらの商品のいずれかを申し込むと、当行はその資金の一部を自然環境の育成や環境に優しい事業の支援に寄付する。また、預金者は、釜山市の二酸化炭素削減ポイントシステムに参加すると、「クリーン・グリーン優遇金利」の提供を受けられる。

クレジット・カード業務の基盤拡大

当行は、クレジット・カード業務でも成果を上げたが、その一つがクレジット・カードの新会員の増加による事業基盤の拡大である。当行は、釜山地域の顧客のニーズに特に配慮した交通カード商品を発行した。当行はまた優良会員を惹き付けるため、<ベスト・オブ2009キャンペーン>を実施した。当行は、新たな試みとして公共機関やBEXCO、Busan SP01 CorporationおよびBusan Metropolitan Corporationなどの優良企業との提携カードを発行した。さらに一歩進んで<BSキャッシュ・バック・カード、BSアパートメント・プラス・ローン・カード>などの新商品を発売した。

また、失業保険や労災保険の掛け金の支払いに特化したクレジット・カードの販売を積極的に推進し、売上で上位を占める顧客に的を絞った販売活動を強化し、優良企業の従業員によるクレジット・カード利用を推進するための営業活動を行った。こうした努力により、クレジット・カード利用が増え、クレジット・カード手数料の増加に繋がった。

クレジット・カード事業

[クレジット・カードの利用]

(単位:十億ウォン)

金額	2009年度				2008年度			
	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期
信用買い	739.4	702.1	690.0	706.7	650.7	650.4	640.9	671.7
一括払い	602.4	586.4	543.9	522.1	528.6	537.7	496.3	481.8
分割払い	137.0	115.7	146.1	184.6	122.1	112.7	144.6	189.9
現金前貸し	129.4	135.2	140.7	146.3	158.7	156.9	156.9	155.1
合計	868.8	837.3	830.7	853.0	809.4	807.3	797.8	826.8

[クレジット・カード残高]

(単位:十億ウォン)

2009年度

2008年度

残高

	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期
信用買い	291.8	289.3	306.2	322.7	266.5	280.9	309.2	307.7
現金前貸し	65.2	68.2	72.1	72.8	77.1	75.9	76.3	76.2
条件変更貸付	1.9	1.9	2.3	2.3	1.9	2.0	2.4	2.9
合計	358.9	359.4	380.6	397.8	345.5	358.8	387.9	386.8

[クレジット・カード収
益]

(単位:十億ウォン)

2009年度

2008年度

収益

	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期
信用買い	17.7	17.0	17.7	19.1	16.7	15.9	16.8	18.7
現金前貸し	5.0	5.3	5.3	5.4	5.1	5.3	5.4	5.5
条件変更貸付	0	0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
その他(為替取引を含む)	0.8	0.9	0.9	0.8	1.0	1.1	1.1	1.0
合計	23.5	23.2	24.1	25.4	22.9	22.4	23.4	25.3

プライベート・バンキングのための営業活動の強化

新規の優良顧客を見出し、獲得するため、当行は「Withus Club」(プライベート・バンキング・センター)を運営している。当行は、新規顧客の獲得と、43箇所のプライベート・バンキング支店による既存顧客の管理を通じて当該顧客との取引を増やすことを目標としている。

当行はまた、既存顧客を維持し、新規顧客を獲得するための営業活動を行うために必要なさまざまな支援を提供している。こうした措置には、ギフトの進呈やプライベート・バンキング顧客向けに特にデザインされたDM用の便箋・封筒などの使用、ならびにさまざまなイベントへの招待などが含まれる。優良顧客には、金融商品ポートフォリオの分析、資産管理のコンサルティング、専門家による相談、税務問題への助言、納税申告サービスなど豊富なサービスが提供される。

当行は、プライベート・バンキングにかかわる技量や販売力を高めるためセミナーやワークショップを開催し、プライベート・バンキング担当職員の能力を高めるために、研修や能力検定試験を実施している。当行はまた、販促活動を強化し、金融技術について新聞や雑誌等に寄稿し、講演を行うなどして、プライベート・バンキングのブランド認知力を高めるために力を注いでいる。

今後、当行は、サービスを強化し、顧客がプライベート・バンキング・サービスを利用しやすいように工夫することで、地域に密着したプライベート・バンキング業務を行う考えである。当行はまた、プライベート・バンキング担当職員の専門的能力を高め、優良顧客に焦点を絞った販売活動を推進し、プライベート・バンキング・サービスを拡充するためのインフラ整備を行う計画である。

2009年度における預金合計

[平均残高に基づく]

(単位:十億ウォン、%)

分類	平均残高		増減	
	2009年度	2008年度	金額	%
預金	20,339.40	19,739.10	600.30	3.0
低金利預金	7,091.80	6,383.90	707.90	11.1

投資および有価証券

BS投資証券（地域に密着した一流証券会社）の設立

当行は、2009年2月の資本市場法の施行を初めとする金融市場の変化に沿って、証券および資産管理など包括的な金融サービスを提供するためのシステムを構築するべくBS投資証券（全額出資子会社）を設立した。

2009年4月、当行は金融当局に対して、既存の子会社である(株)BS先物に証券業務を追加するため証券業を営むための予備免許の申請を行った。7月に内諾を取得し、10月に正式認可を得たことで、同社の名称を(株)BS先物からBS投資証券に変更し、12月に完全営業を開始した。

子会社を通じて証券業に進出することで、当行は、顧客に提供できる金融サービスの幅が一段と広がった。事業の多角化を通じて相乗効果を生み出すことのできる事業の基礎作りを行ったことで、当行は、長期にわたる安定した成長軌道を築いたことになる。

BS投資証券は、設立からほんの1カ月で600十億ウォンの預かり資産と5,500件の取引口座を獲得した。BS投資証券は、当行の主要支店内に証券業務を営む支店を併設する方法（BWBメソッド）に則り、顧客の利便性を高める計画である。

強力な販売ネットワークを構築したことで、当行は、約230店舗の支店に証券口座を開設するなどして、クロスセラーを手がけていく。当行はこうして短期間で個人向け業務の基礎作りをし、顧客基盤を拡大していく計画である。BS投資証券もまた、順次、支店数を増やし、投資商品（証券）の販売、投資信託業務、コーポレート・ファイナンス業務などの事業分野にも進出し、もって、地域の卓越した金融投資会社として飛躍を目指す。

BS投資証券

2009年12月31日現在

(単位:ウォン)

総資産	214,730,859,834
株主持分	41,678,775,483

グローバル・バンキング

海外ネットワーク業務の拡大

金融危機直後の困難な経済情勢にも拘わらず、当行は、欧州の銀行から総額200百万米ドル（融資期間は12カ

月ないし18カ月)の融資を得ることに成功した。かかる実績は、政府保証なしで達成されたもので、当行の優れた業績と顧客および株主重視の経営が評価された結果である。

当行は、フランスのCredit Agricole S.A(世界六大金融グループの一つ)との間で趣意書に調印した。これは、当行がCredit Agricoleとの間で良好な関係を築きながら、当グループとともに、デリバティブ取引や外貨建て借入など、さまざまな国際的な金融取引を継続的に行ってきた結果である。当該趣意書に調印したことで、両行は、金融商品の共同開発、共同販売そして人的交流のための土台づくりができた。

さらに、当行は、外国の機関投資家向けにシンガポールと香港で海外IRカンファレンスを開催した。当該機関投資家の中には、Aberdeen Asset Management(英国)やCapital Research and Management Company(米国)が含まれ、こうしたカンファレンスの開催によってグローバル規模のマーケティングに弾みがついた。当行は、諸外国の情勢に絶えず注意を払い、海外の投資家や市場に対して当行の経営状況や中・長期的なビジョンを明確に伝えていく。また、海外の株主や市場の意見も当行の経営に積極的に取り入れていく考えである。

外国為替の先制的な管理を通じて流動性を確保する

世界的な金融危機により外貨建ての国内流動性が逼迫したものの、当行は、市場で存在感を強め、さまざまなプロジェクトを実行したり、2009年の外国為替市場で積極的で先制的な流動性管理を実施したことで、流動性を確保することができた。

当行は、高い信用格付けを有する新たな外国為替取引のパートナーを獲得することを目指して、販促活動を行った。当行は、2009年に全部で28社の新たな企業を獲得することができた。当行は合計で110百万米ドル相当の外貨を獲得し、外国為替による利益貢献は167百万ウォンに上った。

輸出入金融の分野では、当行の取引金額は合計で5,959百万米ドルに達し、輸入および輸出はそれぞれ3,201百万米ドルおよび2,758百万米ドルを記録した。両替および電信送金はそれぞれ529百万米ドルおよび1,498百万米ドルにのぼり、その合計は2,027百万米ドルを記録した。

当行は、指定された為替レートでの自動振り込みサービスや「BSコモン・エクスチェンジ・サービス」などの新商品・サービスを開発した。当行はまた、「2009海外研修および移住フェア」に4回参加し、外国労働者が休暇中に電信送金できるよう便宜を図った。

2009年度における外国為替業務の実績

(単位:百万米ドル)

分類	貿易金融			両替および電信送金		
	輸入	輸出	合計	両替	電信送金	合計
実績	2,758	3,201	5,959	529	1,498	2,027

2【生産、受注及び販売の状況】

自己資本

FSCは、1995年12月31日付で発効したBISの定めた国際的ガイドラインを考慮して、リスク調整後自己資本基準を導入した。これらのFSCガイドラインのもとで、韓国のすべての銀行は、連結財務書類に基づくリスク加重資産の最低8%の自己資本比率(TierIおよびTierII資本)を維持しなければならない。銀行がかかる比率を維持できない場合、韓国の規制当局は、当該銀行に対して警告から免許の停止または取消に至る制裁措置を課することができる。2009年12月31日現在、当行のTierI資本比率、TierII資本比率およびTierIおよびTierII資本を合計した比率はそれぞれ10.37%、4.31%および14.68%であった。2008年1月1日、新たなガイドラインが施行され、それが当行の自己資本比率にマイナスの影響を及ぼした。2010年9月30日現在、当行のTierI資本比率、TierII資本比率ならびにTierIおよびTierII資本を合計した比率はそれぞれ11.08%、4.46%および15.54%であった。

自己資本比率は、リスク加重資本比率によって測定される。銀行のリスク加重資本比率は、TierIおよび/またはTierII資本の額をそのリスク加重資産で除して計算される。TierI資本(すなわちコア資本)は、払込済資本、資本剰余金、利益剰余金、連結子会社に対する少数株主持分および未払の株式配当の合計から一定の控除項目を除いたものである。TierII資本(すなわち補充資本)には、リスク加重資産の合計の1.25%までの信用損失(固定債権以下にかかる引当金を除く)および当初の満期が5年以上の劣後債および再評価準備金が含まれる。リスク加重資産の金額は、(i)オン・バランス・シートのリスク加重資産と(ii)オフ・バランス・シートのその他のリスク加重資産(FSCのガイドラインに定められた適用ある信用換算率を乗じて決定される)とを合計したものである。

FSCは、1999年1月1日付で、自己資本比率の計算を一部修正した。その結果、固定、回収疑問および推定損失債権にかかる貸倒引当金はもはやTierII資本の計算に含められない。保証付きの信託勘定資産の信用換算率は、1999年当時は50.0%であったが、2000年1月以降、100.0%に引き上げられた。

新規則は、国際金融機関によるリスクの測定法に大きな影響を及ぼすと思われる。当初のバーゼル合意は、リスクの測定として、自己資本比率および資産の健全性に焦点を置いていたが、新規則は、オペレーショナル・リスクやオフ・バランス・シート・リスクなど他の分野のリスクを考慮してアプローチを拡大する。

新規則のもとで、当行は、信用リスクの評価にあたり、標準的アプローチまたは内部格付け(IRB)アプローチのいずれかを採択することができる。当行は、当初、標準的アプローチを定めこれに従うことを選択した。このため、第三者機関の支援のもとに、当行は、さまざまなシステムを開発した。その中には、リスク加重資産計算システム、資本管理システム、一元的報告システム、市場リスク加重資産計算システムおよびオペレーショナル・リスク管理システムが含まれる。

さらに、当行は、2011年末までに、信用リスクの評価について、IRBアプローチを設定し、これに従う予定である。

下表は、表示日現在の当行の資本基盤および自己資本比率の概要を示したものである。

	12月31日現在		9月30日現在
	2008年	2009年	2010年
	(%を除き、十億ウォン)		
TierI資本			
株式資本	733	933	933
ハイブリッドTier 1	230	230	230
資本剰余金	-	-	-
利益剰余金	949	1,165	1,429
控除 ⁽¹⁾	106	79	45
連結子会社および連結調整	-	-	-
TierI資本合計	1,806	2,250	2,547
TierII資本			
貸倒引当金 ⁽²⁾	216	259	288
劣後債権 ⁽³⁾	796	680	744
再評価準備金 ⁽⁴⁾	-	-	-
控除 ⁽¹⁾	-6	4	7

連結子会社および連結調整	-	-	-
TierII資本合計	1,019	936	1,025
リスク調整後自己資本合計 ⁽⁵⁾	2,825	3,186	3,572
リスク加重資産			
オン・バランス・シート資産			
銀行勘定	18,557	18,922	19,992
オフ・バランス・シート資産			
銀行勘定	1,103	1,014	1,107
市場リスク	109	86	82
オペレーショナル・リスク	1,465	1,673	1,804
リスク加重資産合計	21,234	21,694	22,985
自己資本比率			
TierI	8.50%	10.37%	11.08%
TierII	4.80%	4.31%	4.46%
TierIおよびTierII	13.30%	14.68%	15.54%

注記:

- (1) 投資有価証券評価損失および繰延税金資産。
- (2) リスク加重資産合計の1.25%まで。
- (3) 劣後債の残存期間の最後の5年間にわたり、適格金額を毎年元本の20.0%ずつ遞減させるスケジュールによる。
- (4) BISが定めた基準と異なる韓国の自己資本基準に固有の特色。これらは、TierII資本がTierI資本の100%を超えない限度で、TierII資本に含めることができる。
- (5) 2008年および2009年の各12月31日ならびに2010年9月30日現在のTierIおよびTierII資本の合計（それぞれ2,825十億ウォン、3,186十億ウォンおよび3,572十億ウォンの調整項目を控除後）。

資金調達

当行の負債は主に、要求払預金ならびに定期預金および貯蓄預金で構成されている。当行は、支店ネットワークを通じて預金の安定した成長を維持することができる。2009年12月31日および2010年9月30日現在、ウォン建て預金全体の約40.32%および46.33%は満期が6カ月未満であった。当行の経験上、伝統的な預金の預け替えは安定して、予測可能であるため、当行にとって安定した資金源となっている。

下表は、表示日現在の当行の顧客預金の概要を示したものである。

	12月31日現在	9月30日現在
	2008年	2009年
		2010年

(十億ウォン)

銀行勘定のウォン建て預金

要求払預金	6,681	7,526	7,732
定期預金および貯蓄預金	7,414	7,980	10,941
相互掛け金受取	76	69	59
住宅割賦購入	19	12	9
譲渡性預金証書	2,281	2,643	1,652
合計	16,471	18,230	20,393
預金型借入金			
手形売却	15	30	30
買戻条件付債券売却	1,000	700	495
合計	1,015	730	525
信託勘定預金	1,263	1,480	1,780
ウォン建て預金合計	18,749	20,440	22,698
外貨預金	287	279	253
預金合計	19,036	20,719	22,951

当行の資金調達源は専ら、ウォン建ての預金とウォン建ての社債である。2009年12月31日現在、ウォン建て預金およびウォン建て社債は当行の調達資金のそれぞれ約63.80%および6.13%を占めた。2010年9月30日現在、ウォン建て預金およびウォン建て社債は、当行の調達資金のそれぞれ約62.56%および5.39%を占めた。

下表は、表示日現在の当行の主な資金調達源を示したものである。

	12月31日現在		9月30日現在
	2008年	2009年	2010年
	(十億ウォン)		
預金			
ウォン	18,749	20,440	22,698
外貨	287	279	253

合計	19,036	20,719	22,951
借入金			
ウォン	1,314	1,549	1,774
外貨	2,127	1,372	1,146
合計	3,441	2,921	2,920
コール・マネー	268	94	142
社債			
ウォン	2,455	1,965	1,956
外貨	686	681	677
合計	3,409	2,740	2,775
その他	1,731	3,536	5,232
資本	1,646	2,120	2,406
合計	3,377	5,656	7,638

2009年12月31日および2010年9月30日現在、当行のウォン建て預金のそれぞれ約60.08%および64.46%は満期が1年未満であるか、または要求払いであった。しかし、当行のこれまでの経験では、かかる顧客預金の大半が、満期に預け替えられたか、または要求払預金の場合にはそのまま当行に据え置かれたため、長期にわたる安定した資金調達源となっている。

下表は、2009年12月31日および2010年9月30日現在の当行の預金を満期別に要約したものである。

	2009年12月31日現在		2010年9月30日現在	
	ウォン ⁽¹⁾	外貨	ウォン ⁽¹⁾	外貨
(%を除き、十億ウォン)				
3カ月以内に期限到来	5,190	59	6,996	97
3カ月後ないし6カ月以内に期限到来	2,161	67	2,453	10
6カ月後ないし1年以内に期限到来	3,602	4	3,697	1
1年後ないし3年以内に期限到来	915	-	769	144
3年超後に期限到来	6,364	149	6,478	-

合計 18,232 279 20,393 252

注記:

(1)信託勘定を除く。

資産および負債

以下は、当行の銀行勘定の資産および負債について論じたものである。別段に記載する場合を除き、当行の信託勘定の資産および負債については、「—信託勘定の資産および負債」の項目のもとでのみ論じられている。

平均残高、利息および金利

下表は、表示期間中の当行の資産および負債の平均残高を示しており、また、有利子資産および有利子負債については、当該利息の平均金利で稼得されまたは支払われた利息額を示している。この表において平均残高とは、日々の平均残高に基づいて決定されたものである。

	12月31日終了年度						9月30日に終了した 9カ月間		
	2008年			2009年			2010年		
	(%を除き、 十億ウォン)			(%を除き、 十億ウォン)			(%を除き、 十億ウォン)		
	平均 残高	利息	金利	平均 残高	利息	金利	平均 残高	利息	金利
有利子資産									
貸付	19,157	1,451	7.57	19,908	1,362	6.84	20,715	974	6.29
ウォン	17,235	1,387	8.05	17,780	1,279	7.19	18,890	929	6.58
外貨	1,922	64	3.35	2,128	83	3.91	1,825	45	3.33
銀行預け金	709	37	5.22	612	19	3.10	471	10	2.84
ウォン ⁽¹⁾	637	37	5.87	511	18	3.61	425	10	3.30
外貨	72	-	0.06	101	1	0.72	46	-	-
有価証券	4,579	252	5.50	4,895	267	5.45	5,185	200	5.16
ウォン	4,469	246	5.51	4,804	264	5.49	5,105	198	5.18
外貨	110	6	5.76	91	3	2.78	80	2	2.74
有利子資産合計	24,445	1,740	7.12	25,415	1,648	6.48	26,371	1,184	6.00
非有利子資産	3,002	-	-	3,387	-	-	3,846	-	-
総資産	27,447	1,740	6.34	28,802	1,648	5.72	30,217	1,184	5.24
有利子負債									
預金	16,396	651	3.97	17,027	508	2.98	18,869	371	2.63
ウォン	16,190	649	4.01	16,708	504	3.01	18,597	369	2.65

外貨	206	2	1.20	319	4	1.19	272	2	0.95
借入金	4,259	152	3.57	4,354	145	3.33	3,639	72	2.65
ウォン	2,042	89	4.36	2,515	88	3.52	2,338	52	2.96
外貨	2,217	63	2.83	1,839	57	3.11	1,301	20	2.02
社債	2,903	168	5.79	2,864	167	5.83	2,618	106	5.41
ウォン	2,380	135	5.68	2,136	129	6.06	1,934	81	5.61
外貨	523	33	6.31	728	38	5.17	684	25	4.95
その他	282	14	4.96	325	7	2.15	206	4	2.60
有利子負債合計	23,840	985	4.13	24,570	827	3.37	25,332	553	2.92
非有利子負債および資本	3,607			4,232			4,885		
負債および資本の合計	27,447	985	3.59	28,802	827	2.87	30,217	553	2.45

注記:

(1)BOKに対する強制準備預金を除く。

貸付ポートフォリオ

当行の貸付は専ら、韓国に拠点を置く法人および個人に対して行われている。2009年12月31日および2010年9月30日現在、当行の貸付の未返済残高の合計は20,199十億ウォンおよび21,590十億ウォンであり、これらは、当行の総資産のそれぞれ約66.28%および62.91%に相当した。2009年12月31日現在、法人向け貸付および世帯向け貸付は、当行のウォン建て貸付合計のそれぞれ75.37%および22.94%を占めていた。2010年9月30日現在、法人向け貸付および世帯向け貸付は当行のウォン建て貸付合計のそれぞれ74.30%および23.53%を占めていた。

表示日現在の当行の貸付ポートフォリオの構成を以下に掲げる。

	12月31日現在		9月30日現在
	2008年	2009年	2010年
	(十億ウォン)		
ウォン建て銀行貸付			
中小企業向け	12,032	12,501	13,504
大手企業向け	883	948	1,010
個人向け ⁽¹⁾	3,810	4,093	4,597
その他 ⁽²⁾	267	301	423
小計	16,992	17,843	19,534
外貨建て貸付	1,449	1,116	1,128
外貨建て銀行間貸付	0	0	0

ウォン建て信託貸付			
有価証券担保貸付	36	28	23
不動産担保貸付	3	2	2
買入手形	0	0	0
その他	1	1	0
小計	39	31	25
現地通貨建て買入手形	9	1	3
外貨建て買入手形	322	222	181
支払保証立替金	29	31	18
クレジット・カード債権	346	359	407
買戻条件付債券買取	0	450	90
私募社債	135	119	114
コール・ローン	5	113	75
内国輸入クーザンス手形	449	264	400
ファクタリング債権	0	0	0
エクイティ・スワップ対象貸付債権	0	0	0
合計	19,767	20,549	21,975

注記:

- (1)住宅ローンおよび一般的目的貸付を含む。
- (2)公的部門向け貸付および銀行間貸付を含む。

当行の貸付先は主に、一般世帯、製造業および卸売／小売業である。2009年12月31日現在、世帯向け、製造業者顧客および卸売／小売業者向けの貸付はそれぞれ、当行の産業別貸付ポートフォリオの21.58%、36.94%および8.89%を占めていた。2010年9月30日現在、一般世帯向け、製造業者顧客／小売業者向けの貸付はそれぞれ、当行の産業別貸付ポートフォリオの22.25%、36.63%および8.92%を占めていた。

下表は、表示日現在の当行の一般貸付の貸付先別の要約を示したものである。

	12月31日現在		9月30日現在
	2008年	2009年	2010年

(%を除き、十億ウォン)

ウォン建て銀行貸付	金額	%	金額	%	金額	%
大手企業	884	4.79	948	5.0	1,010	4.89
中小企業	12,032	65.24	12,501	65.93	13,504	65.36
個人向け	3,810	20.66	4,093	21.59	4,597	22.24
公的部門その他	267	1.45	301	1.59	423	2.05
外貨建て貸付	1,449	7.86	1,116	5.89	1,128	5.46
合計	18,442	100	18,959	100	20,662	100

下表は、表示日現在のウォン建ておよび外貨建て銀行貸付を含む、産業別の当行の一般貸付を示したものである。

	12月31日現在				9月30日現在	
	2008年		2009年		2010年	
(%)を除き、十億ウォン)						
	金額	%	金額	%	金額	%
製造	7,257	39.25	7,003	36.94	7,567	36.63
卸売り・小売り向け	1,684	9.13	1,685	8.89	1,844	8.92
金融・保険	497	2.69	531	2.80	613	2.96
建設	719	3.90	775	4.09	821	3.97
通信、倉庫および電気通信	1,252	6.79	1,330	7.02	1,343	6.50
不動産および賃貸	1,482	8.04	1,515	7.98	1,710	8.28
サービス	331	1.79	341	1.80	345	1.67
家計向け	3,810	20.66	4,093	21.58	4,597	22.25
公的部門	267	1.45	301	1.59	423	2.05
その他	1,143	6.20	1,385	7.31	1,399	6.77
合計	18,442	100	18,959	100	20,662	100

下表は、表示日現在の当行の一般貸付を満期別に示したものである。

	12月31日現在		9月30日現在			
	2008年		2009年		2010年	
(%)を除き、十億ウォン)						
ウォン建て貸付						

3カ月以内に期限到来	4,169	24.54	3,791	21.25	3,757	19.23
3カ月後ないし6カ月以内に期限到来	2,788	16.40	2,727	15.28	2,588	13.25
6カ月後ないし1年以内に期限到来	3,691	21.72	4,133	23.16	5,514	28.23
1年超後に期限到来	6,344	37.34	7,192	40.31	7,675	39.29
合計	16,992	100.0	17,843	100.0	19,534	100.0
外貨建て貸付						
3カ月以内に期限到来	156	10.76	134	12.01	112	9.93
3カ月後ないし6カ月以内に期限到来	156	10.76	92	8.24	103	9.13
6カ月後ないし1年以内に期限到来	204	14.07	131	11.74	241	21.37
1年超後に期限到来	934	64.41	759	68.01	672	59.57
合計	1,450	100.0	1,116	100.0	1,128	100.0

下表は、2009年12月31日および2010年9月30日現在の当行のウォン建て貸付ポートフォリオを金利種別に示したものである。

	2009年12月31日現在		2010年9月30日現在	
	金額	%	金額	%
(％を除き、十億ウォン)				
変動金利	13,529	75.8	14,154	72.46
固定金利	4,314	24.2	5,379	27.54
合計	17,843	100.0	19,533	100.0

下表は、2009年12月31日現在の当行の貸付先上位10社を示したものである。

産業	ウォン建て貸付	減損債権に分類された金額

(十億ウォン)

貸付先A	船舶部品製造	138	0
貸付先B	鉄鋼業	111	0
貸付先C	住宅開発および供給	106	0
貸付先D	特別目的会社	100	0
貸付先E	鉄道輸送	92	0
貸付先F	ゴルフ・クラブ	86	0
貸付先G	ゴルフ・クラブ	83	0
貸付先H	ダイオード、トランジスタ等半導体デバイス製造	80	0
貸付先I	住宅開発および供給	62	0
貸付先J	住宅開発および供給	52	0
合計		910	0

下表は、2010年9月30日現在の当行の貸付先上位10社を示したものである。

	産業	ウォン建て 貸付	減損債権に分類 された金額
(十億ウォン)			
貸付先A	船舶部品製造	151	0
貸付先B	鉄鋼業	120	0
貸付先C	鉄道輸送	107	0
貸付先D	特別目的会社	100	0
貸付先E	住宅開発および供給	91	0
貸付先F	ゴルフ・クラブ	80	0
貸付先G	地方自治体	76	0
貸付先H	道路および道路施設の管理	73	0
貸付先I	ゴルフ・クラブ	68	0
貸付先J	住宅開発および供給	64	0
合計		930	0

下表は、表示日現在の当行の担保付貸付ポートフォリオを担保別に示したものである。

12月31日現在		9月30日現在
2008年	2009年	2010年

(十億ウォン)

ウォン建て貸付			
不動産	7,785	8,191	8,946
有価証券	73	91	76
預金	560	562	586
保証	862	1,143	1,214
その他	70	72	64
担保付貸付合計	9,350	10,059	10,886
無担保貸付合計	7,642	7,784	8,648
貸付合計	16,992	17,843	19,534
担保付貸付が貸付合計に占める比率(%)	55.03	56.38	55.73
外貨建て貸付			
不動産	520	522	519
有価証券	4	8	15
預金	58	53	102
保証	140	12	14
その他	24	132	111
担保付貸付合計	746	727	761
無担保貸付合計	692	389	367
域外貸付	12	0	0
貸付	1,449	1,116	1,128
担保付貸付の合計が貸付合計に占める比率(%)	51.48	65.14	67.46

債権分類および貸倒引当金

FSCは、韓国の銀行に対し、その資産を分析し、それぞれの質に応じて5つの区分のうちいずれか一つに分類することを義務づけている。かかる分類を行うにあたり、銀行は、貸付先の財政状態、収益力および取引実績、ならびに与信の担保に供された担保物件または保証の価値を含むいくつかの要因を考慮する。貸付の分類の方法および貸倒引当金の設定の方法は、返済能力を十分反映するよう意図されており、過去の債務返済状況のみに依拠するものではない。FSCのガイドラインは、とりわけ、下記事項を要求している。

- (i) 信用リスクの分類基準は、顧客の返済能力ならびにその信用実績(当該顧客が滞納または債務不履行の経験があるか否かを含む)を反映する。
- (ii) 銀行は、顧客が供与された与信を返済する能力を分析するための信用評価および分類モデルを策定し、運用する。
- (iii) 銀行は、独立した与信審査部を設置する。
- ウォン建ておよび外貨建て与信の5つの区分ならびに各区分の基準は以下のとおりである。

正常

当該顧客の事業および業務、財政状態および将来のキャッシュ・フローに鑑みて、返済能力に疑問の余地がない顧客に対する与信、個人/世帯向け貸付の場合、0.85%ないし0.9%以上、またはクレジット・カード債権の場合、1.5%以上の引当率が必要とされる。

要注意

(i) 当該顧客の事業、業務、財政状態および将来のキャッシュ・フローに鑑みて、差し迫ったデフォルト・リスクは発生していないものの、将来、貸付の返済能力に潜在的リスクがあると判断されるか、または(ii) 1カ月以上3カ月未満の滞納が発生している債権。

7.0%(または、個人向け/世帯向け貸付の場合は10.0%またはクレジット・カード・債権の場合は15.0%)以上の引当率が必要とされる。

固定

(i) 貸付先である顧客の事業および業務、財政状態および将来のキャッシュ・フローに鑑みて、その返済能力が低下しているため相当なデフォルト・リスクが発生している与信、または(ii)(a)3カ月以上の滞納が発生している顧客、(b)債務の返済の最終的な拒否、清算または破産手続きもしくは事業閉鎖などの発生により深刻なリスクが発生している顧客、または(c)「回収疑問顧客」または「推定損失顧客」(以下に定義する)に提供された与信合計のうち回収可能と見込まれる部分。

20.0%以上の引当率が要求される。

回収疑問

(i)当該顧客(回収疑問顧客)の事業および業務、財政状態および将来のキャッシュ・フローに鑑みて、その返済能力が顕著に悪化しているが故に深刻なデフォルト・リスクが発生していると判断される顧客に対して供与された与信合計のうち、回収が見込まれる部分を越える部分または(ii)3カ月以上12カ月未満の滞納が発生している顧客に供与された与信合計のうち回収が見込まれる部分を越える部分。

50.0%以上(または個人/世帯向け貸付の場合は55.0%以上またはクレジット・カード・債権の場合は60.0%以上)の引当率が要求される。

推定損失

(i)当該顧客(推定損失顧客)の事業および業務、財政状態および将来のキャッシュ・フローに鑑みて、その返済能力が顕著に悪化しているが故に返済不能によって貸倒損失の計上が必須であると判断される顧客、(ii)12カ月以上の滞納が発生している顧客、または(iii)債務の返済の最終的な拒否、清算または破産手続きもしくは顧客の事業閉鎖などの発生により深刻なリスクが発生していると判断される顧客に対して供与された与信合計のうち、回収が期待される部分を越える部分。

100.0%の引当率が要求される。

2006年12月28日、FSCは、「正常」および「要注意」に分類される債権の潜在的損失にかかる準備要件に関連する新たな銀行規則(「新規則」)を公表した。新規則は、2006年12月31日付けで施行されたが、そのうち、「正常」に分類された債権の潜在的損失にかかる準備要件は、2007年12月31日に一部変更され、2008年1月1日に施行された。下表は、「正常」および「要注意」に分類された法人向け債権、世帯向け債権およびクレジット・カード債権にかかる潜在的信用損失の準備要件(債権の未返済残高の比率として表示)を、従前の規則(「旧規則」)に基づくものと新規則に基づくものを対比する形で示したものである。

債権分類	法人		世帯		クレジット・カード	
	旧規則	新規則	旧規則	新規則	旧規則	新規則
	(%)					
正常	0.5	0.85~0.9	0.5	1.0	0.5	1.5
要注意	2.0	7.0	2.0	10.0	2.0	15.0

注記:

* 韓国標準産業分類は、建設、卸売/小売、宿泊/飲食、不動産/賃貸業について、0.9%以上を要求している。

旧規則のもとで、各銀行は、「正常」に分類され、当該銀行が契約済みの未使用の与信（「未使用の与信」）について貸倒引当金を設定することを要求されていた。クレジット・カードに関しては、旧規則は、かかる未使用の与信が過去12カ月間使用されていない場合は、準備要件を免除していた。

新規則は、銀行に対しすべての未使用の与信について、その分類如何に拘わらず、貸倒引当金を設定するよう求めている。さらに、新規則は、クレジット・カードにかかる未使用の与信について例外を規定していない。

FSCのガイドラインのもとで、固定債権以下、回収疑問および推定損失債権は、不良債権とみなされる。

他の種類の与信（政府が指示する政策融資、購入為替手形および一定の受取債権など）には、異なる基準が適用される。

当行は、当行が採用している信用エクスポージャーの分類および貸倒引当金設定の方法が、上で述べたFSCのガイドラインを満たしているかまたはそれを上回ると考えている。毎月貸倒引当金を設定する際、当行はまず、過去の実績に基づいて貸倒引当金の金額（貸倒見積額）を見積もり、次いで上で述べたFSCのガイドラインに基づく要件および当行の貸倒見積額のうち、いずれか大きい方の額に等しい貸倒引当金を設定する。

下表は、2008年および2009年の各12月31日終了年度ならびに2009年および2010年の各9月30日終了半期の銀行勘定における当行の貸倒引当金の変動を示したものである。

	12月31日終了年度		9月30日に終了した9カ月間	
	2008年	2009年	2009年	2010年
	(%を除き、十億ウォン)			
引当金期首残高	218.2	294.5	294.5	298.0
現在価値割引	-0.6	-20.1	-6.1	-0.5
償却債権	-73.5	-163.7	-108.6	-60.4
為替変動	0.9	-0.2	-0.1	-0.1
償却債権取立益	37.6	26.6	12.5	6.7
貸倒引当金	111.9	160.9	134.9	90.5
引当金期末残高	294.5	298.0	327.1	334.2
貸倒引当金 ⁽¹⁾ が不良債権全体に占める比率 ⁽²⁾ (銀行勘定)	112.27	134.77	114.80	134.27
不良債権 ⁽²⁾ および要注意債権の合計が不良債権全体に占める比率(銀行勘定)	62.69	42.04	42.69	40.82
与信合計が不良債権全体に占める比率(銀行勘定)	1.51	1.52	1.65	1.56
与信の償却が不良債権に占める割合 ⁽¹⁾⁽²⁾	0.36	0.8	0.55	0.28

注記:

- (1) 各表示期間について、期末現在の不良債権(保証の不履行を含む。)に基づいている。
- (2) 不良債権とは、固定債権以下に分類される債権を意味する。

FSCにより要求される銀行勘定の貸倒引当金は、FSCのガイドラインのもとで要求される額まで、損金算入が認められる。

韓国会計処理ガイドラインに従い、当行は、韓国の他の銀行と同様に、確認済みの保証および引受手形ならびに未確認の保証および引受手形についても、当行の企業向け貸付にかかる貸倒引当金設定に使用するのと同様の方法で貸倒引当金を設定している。

当行は、2008年および2009年の各12月31日ならびに2010年9月30日現在、銀行勘定について、FSCにより要求される引当水準のそれぞれ100.73%、110.87%および113.13%の引当金を設定している。2008年および2009年の各12月31日ならびに2010年9月30日現在、信託勘定の貸倒引当金はそれぞれ0.2十億ウォン、0.4十億ウォンおよび0.4十億ウォンであった。

不良債権(固定債権以下に分類された債権)

下表は、FSCに報告された、2008年および2009年の各12月31日ならびに2010年9月30日現在の当行の銀行勘定および信託勘定に属する要注意債権および固定債権以下(保証を含む。)の概要を示したものである。

	12月31日現在		9月30日現在			
	2008年	2009年	2010年			
	(%を除き、十億ウォン)					
	元本金額	与信合計に占める割合%	元本金額	与信合計に占める割合%	元本金額	与信合計に占める割合%
要注意債権	208.2	1.03	493.3	2.42	572.4	2.57
固定債権以下	265.3	1.31	223.1	1.09	252.4	1.14
固定債権	145.9	0.72	179.3	0.88	221.7	1.00
回収疑問	88.7	0.44	36.5	0.18	17.4	0.08
推定損失	30.7	0.15	7.3	0.04	13.3	0.06
正常債権	19,765.2	97.66	19,664.5	96.48	21,416.1	96.29
与信合計	20,238.7	100.0	20,380.9	100.0	22,240.9	100.0

2009年12月31日現在、当行の最大の不良債権金額は31.7十億ウォンで、上位10件の不良債権の合計金額は108.0十億ウォンであった。不良債権上位10件の合計額について、当行はこれらの債権の物的担保および/または保証を2009年12月31日現在89.8十億ウォンと評価している。また、2010年9月30日現在、当行の最大の不良債権金額は32.9十億ウォンで、上位10件の不良債権の合計金額は131.5十億ウォンであった。不良債権上位10件の合計額について、当行はこれらの債権の物的担保および/または保証を2010年9月30日現在91.8十億ウォンと評価している。当該物的担保の価値が減少したり、保証人が財政困難に陥った場合、当該物的担保および/または保証の当行にとっての価値は減少する。

下表は、2009年12月31日現在の当行の不良債権(固定債権以下に分類された債権)のうち上位10件を企業、産

業および未返済額別に示したものである。

	産業	金額	担保または保証 により担保され た金額
(十億ウォン)			
貸付先A	鉄鋼業	31.7	31.1
貸付先B	毛糸紡績業	23.6	17.3
貸付先C	木材および建設用木材製品の卸売り	10.0	10.2
貸付先D	倉庫業	8.9	7.9
貸付先E	水産食品加工	8.0	0.4
貸付先F	その他資材取扱装置製造業	7.6	7.0
貸付先G	その他資材取扱装置製造業	6.5	5.1
貸付先H	その他鉄鋼業	4.2	3.4
貸付先I	金属切断圧縮成形機械製造	3.8	3.8
貸付先J	加工用機械のためのプラスチック製品製造	3.7	3.6
合計		108.0	89.8

注記：

(1) FSCのガイドラインのもとでは、固定債権、回収疑問および推定損失債権は、不良債権とみなされる。

下表は、2010年9月30日現在の当行の不良債権(固定債権以下に分類された債権)上位10件を企業、産業および未返済残高別に示したものである。

	産業	金額	物的担保または 保証により担保 された金額
(十億ウォン)			
貸付先A	壁紙油紙製造	32.9	27.1
貸付先B	毛糸紡績業	26.6	17.5
貸付先C	鉄鋼業	20.3	20.3
貸付先D	住宅開発および供給	18.9	-
貸付先E	その他資材取扱装置製造	8.9	8.0
貸付先F	一般倉庫業	6.9	6.9
貸付先G	液晶フラットディスプレイボード製造	6.3	3.2
貸付先H	その他鉄鋼業	3.7	3.4

貸付先I	化学製品製造	3.5	2.3
貸付先J	加工用機械のためのプラスチック製品製造	3.5	3.2
合計		131.5	91.9

注記:

(1) FSCのガイドラインのもとでは、固定債権、回収疑問および推定損失債権は、不良債権とみなされる。

不良債権について、当行は、物的担保または保証により担保された金額を固定債権に分類し、当該債権の残余金額を回収疑問または推定損失に分類している。そのため、当行は、FSCのガイドラインまたは当行の貸倒推定額のうち、いずれか大きい方に等しい貸倒引当金を設定している。

債務整理、会社再建および和議手続き中にある会社に対する信用リスク

当行の更生債権に対するエクスポージャーは、与信管理部署によって管理され、回収される。2009年12月31日現在、当行のエクスポージャー全体の1.26%、すなわち254.5十億ウォンが更生債権であった。2010年9月30日現在、当行のエクスポージャー全体の1.37%、すなわち295.3十億ウォンが更生債権であった。当行の更生債権の法的形態は、主に、債務整理、会社再建および和議手続きである。

債務整理

会社更生推進法(以下「更生推進法」という。)(2001年9月施行)のもとで、貸付先の債権者のうち金融機関はすべて、債権者委員会に参加することを義務づけられた。更生推進法は、韓国の420社を越す金融機関に強制適用された。その中には、商業銀行、保険会社、資産運用会社、証券会社、マーチャント・バンク、KDICおよび韓国資産管理公社が含まれる。更生推進法のもとでは、債務者の未返済債務残高の75.0%以上(および、もし更正計画に既存債務の再編が含まれる場合は、有担保債務の未返済残高の75.0%)を保有する債権者である金融機関の承認があれば、債務の再編および追加資金の提供を含む当該貸付先の債権計画を承認することができる。かかる計画は、当該貸付先のすべての債権者である金融機関を拘束する。ただし、債権者委員会によって承認された最終的な再編計画に合意しない債権者である金融機関は、債権者委員会に対して、自己の債権を相互に合意する価格で買い取るよう請求することができる。債権者委員会と当該債権者である金融機関との間で合意が成立しない場合、7名の専門家で構成される調停委員会が設置され問題の解決にあたる。こうした手続きは、当行が賛同しない計画に参加させられること、または当行にとって不本意な価格でその債権を売却することを強要されるリスクを孕んでいた。2006年12月22日、金融業育成委員会(韓国の各金融機関の代表者で構成される。)は、期限切れとなった更生推進法の一部の規定に取って代わる会社再建のための債務整理協定を策定し、実施する考えを公表した。2007年3月30日、韓国における金融機関の3分の2超の承認を得て、債務整理協定が施行され、当該手続きを承認した金融機関すべてを拘束することとなった。当該金融機関は、韓国の金融機関262社のうち197社に相当し、韓国のすべての銀行が含まれている。債務整理協定は債務の未返済残高の合計が50.0十億ウォンを越える会社に適用され、特に、(i)債権者である金融機関で構成される債権者委員会が招集された時点で債権者の権利の実行が自動的に停止されること、ならびに(ii)不服とする債権者である金融機関に対しては現金による債権買取のオプションが認められることなどを定めている。

2007年7月3日、韓国国民議会は新たな会社更生推進法(新更生推進法)を承認し、同法は2007年11月4日に施行され、2010年12月31日まで有効とされる。新更生推進法が施行される前は、金融機関との契約上の和議が債務者の裁判外での再建の唯一の道であった。新更生推進法は、更生推進法の条文の大半を取り入れており、外国金融機関の韓国における子会社または支店を含む金融機関の大半を拘束することで、裁判所主導の破産手続きの適用外で、債務者により実際の再編の選択肢を提供している。

新更生推進法は更生推進法の条文と類似の条文を定めているが、再編の過程で債務が債務者の株式に転換される場合、更生推進法が株式の譲受人が再編条項に拘束されることに同意することを要求していたのに対し、新更生推進法のもとでは債務者の発行済み株式の50.0%に1株を加算した株数を超える株式を保有している者がかかる超過分を売却する場合、かかる要件は適用されない。

本書の日付現在、当行の債務整理中の債権はすべて与信管理部が管理している。債務整理計画が承認された時点で、当行は、債務整理中の会社に対する信用リスクを分類変更する。法人債務者が債務整理中であるか、または裁判所主導の再建中である場合（和議または会社更生を含む。）、当行は、貸倒引当金を設定するためにこれらの債務者に対する債権およびこれらの債務者から受け入れた担保の価値評価を行うにあたり、当該債務者の法的位置づけを考慮する。

裁判所による管財人任命制度および和議

2005年3月31日に債務者再生破産法が制定され、2006年4月1日に施行された。同法は、韓国におけるすべての既存の破産関連法、すなわち、会社再建法、和議法および個人債務者再生法を統合することを意図されていた。

債務者再生破産法が施行される前は、会社更生法に基づく裁判所による管財人任命制度または会社更生手続きが債務超過に陥った会社を再建するための裁判所主導の手続きであった。利害関係者の会合で会社更生計画が採択され、これについて裁判所の承認が求められた。裁判所による管財人任命制度のもとで、会社の経営陣は裁判所が任命した管財人にとって代わられた。債権者は、裁判所に債権届出を行うことを要求され、これを怠ると会社更生計画を裁判所が承認した時点でその債権は消滅する。債権者は、会社更生計画に従ってのみ、それぞれの債権を回収することを認められた。

和議法のもとで、和議もまた債務超過に陥った会社を再建するための裁判所主導による手続きであった。利害関係者の会合で会社更生計画が採択され、これについて裁判所の承認が求められた。しかし、和議手続きにおいては、会社の現役の経営陣がそのまま会社の運営にあたった。裁判所に届出されない債権は、和議手続きの終了時点で弁済されなかった。にも拘わらず、債権者は、もし利害関係者の会合で議決権を行使することを希望する場合、その債権を届け出ることを要求された。また、有担保債権者は、担保権を放棄し、和議計画に同意しない場合には、和議手続きの外でその担保権を行使することを認められた。

債務者再生破産法のもとで和議手続きは廃止され、救済手続きが裁判所による管財人任命制度にとって代わった。救済手続きにおいては、（債務者の経営陣が裁判所により任命された管財人となった従前の裁判所による管財人任命制度と異なり）裁判所は債務者企業の現任の最高業務執行責任者をその管財人として任命しなければならない。ただし、(i)当該債務者企業の経営破綻が、当該企業の取締役または経営陣による資産の不正流用または隠蔽、またはこれらの者による不適切な経営管理による場合であって、当該取締役または経営陣が不適切な経営について重大な責任があると判断されて債権者集会が開催され、正当な理由に基づき裁判所任命の管財人が既存の最高業務執行責任者と交替するよう請求する場合、または(ii)債務者企業の再建を促進するために、裁判所任命の管財人が現任の最高業務執行責任者と交替することが必要である場合はこの限りでない。裁判所による管財人任命制度は株式会社(chushik-hoesa)についてのみ認められていたのに対し、救済手続きは債務超過に陥った債務者が誰であっても開始することができる。また、国際基準に合わせるため、韓国に国際破産手続きが導入され、当該手続きのもとで外国の破産手続きの管財人は、係属中の外国の破産手続きについて韓国の裁判所の承認を得た上で、韓国の破産手続きの開始を申請するか、または韓国の裁判所で進められている韓国の破産手続きに参加することができる。同様に、国内の再建手続きの管財人または破産受託者は、適用ある外国法上認められる限度で、債務者の資産が所在する外国でその職務を履行することができる。

しかし、債務者再生破産法の施行日である2006年4月1日現在係属中の和議、会社更生、破産および個人債務者の救済手続きは引続き、それぞれの適用法に従って処理される。

有価証券投資

当行の銀行勘定に属する有価証券ポートフォリオは、当行の有価証券管理部により管理されている。2009年12月31日現在、当行の有価証券投資の合計は5,767.6十億ウォンで、銀行勘定に属する総資産の18.9%に相当し

た、2010年9月30日現在、当行の有価証券投資の合計は6,017.9十億ウォンで、銀行勘定に属する総資産の17.50%に相当した。2009年12月31日現在、当行が保有する国債および地方政府債ならびに政府保証社債および金融安定債は、銀行勘定で保有されている有価証券全体の20.1%を占め、同様に社債は65.1%および株式は5.5%を占めた。2010年9月30日現在、当行が保有する国債および地方政府債ならびに政府保証社債および金融安定債は、銀行勘定で保有されている有価証券全体の23.3%を占め、同様に社債は62.8%および株式は6.5%を占めた。有価証券投資を行うにあたっての当行の主たる目的は、当行の資産の安定と分散を維持し、その調達と投資の満期を一致させることである。

有価証券の分類のための指針および方法は以下の通りである。

分類	評価法
売買目的有価証券(短期キャピタル・ゲインの目的で購入される有価証券): 投資有価証券(売買目的有価証券以外の有価証券):	時価評価され、評価損益は当行の損益計算書に計上される。
一公正価値を容易に決定しうる持分投資および売却可能債務証券	時価評価され、評価損益は貸借対照表の資本の部の投資有価証券未実現損益のうちその他の包括損益累積額として計上される。ただし、当該有価証券の公正価値がその取得原価に比べて大幅に下落し、評価損が回復する可能性が低い場合、一時的な価値の変動について過年度に計上されたその他の包括利益累積額を相殺消去した上で、損益計算書に評価損が計上される。
一公正価値を容易に決定しえない持分証券	取得原価で計上する。ただし、当該有価証券の純資産の公正価値がその取得原価に比べて大幅に減少し、評価損が回復する可能性が低い場合、損益計算書に評価損を計上する。
一満期保有目的有価証券	取得原価で計上する。ただし、(i)当該有価証券の時価がその取得原価に比べて大幅に下落し、かかる評価損が回復する可能性が低い場合、または(ii)当該有価証券の額面金額と取得原価の差額が満期までの期間にわたり償却される場合、当該評価損を損益計算書に計上する。
一当行が支配しまたは実質的影響力を及ぼす持分証券	持分法（純資産価値に基づく。）を適用する。 当該投資先の純利益または純損失に対する当行の持分を損益計算書に計上する。当該投資先の利益剰余金、資本剰余金またはその他の資本勘定の変動は、当該投資先の財務書類に反映されたのと同じ方法で、当行の利益剰余金またはその他の包括損益累積額の調整として処理される。

コマーシャル・ペーパー、私募社債および保証付き社債は、上記の評価法の対象となっていない。そのかわり、それらは貸付に分類され、それに応じた貸倒引当金の設定が必要となる。

下表は、2008年および2009年の各12月31日ならびに2010年9月30日現在の銀行勘定に属する有価証券ポートフォリオの価値を、それぞれの時点で有効な会計方針に従って示したものである。

12月31日現在		9月30日現在
2008年	2009年	2010年

(％を除き、十億ウォン)

	合計に占める割合%		合計に占める割合%		合計に占める割合%	
	金額	割合%	金額	割合%	金額	割合%
政府債 ⁽¹⁾	1,171.5	22.4	1,157.8	20.1	1,405.5	23.3
社債 ⁽²⁾	3,383.8	64.6	3,754.3	65.1	3,778.6	62.8
株式	255.3	4.9	319.2	5.5	393.0	6.5
外貨建て有価証券	95.3	1.8	76.4	1.3	58.3	1.0
その他 ⁽³⁾	332.6	6.3	459.9	8.0	382.5	6.4
合計	5,238.5	100	5,767.6	100	6,017.9	100

注記:

- (1) ソブリン債、地方自治体債および金融安定債を含む。
- (2) 金融証書、特定法社債および通常の社債を含む。
- (3) コマーシャル・ペーパー、受益証券およびその他の有価証券を含む。

当行の債務証券への投資には主に政府債および金融証書ならびに銀行（マーチャント・バンクを除く。）、政府系基金または当行が信用リスクが低いとみなす民間基金の保証が付された社債が含まれる。債務証券の大半は、満期が3年未満である。個別銘柄の株式購入を決定する際には、当行は外部のブローカーの分析を参考にするとともに、発行者の資本、配当性向および株価収益率、チャート（売買高と時価）の推移、発行者の事業見通し、業界の需給動向ならびに総合的な政治経済情勢を内部で検討する。

外貨建て有価証券への投資は、カントリー・エクスポージャー、単一の発行者や有価証券の種類に起因するエクスポージャー、ならびに1支店による投資合計に係る当行のガイドラインに定められた一定の限度および制約に服する。

当行の有価証券投資はまた、韓国銀行法のもとで定められたいくつかの制限に服する。かかる制限のもとで、銀行は、満期が3年を越える持分証券および債務証券双方に対する投資（政府債および金融安定債は除く。）を、当該銀行の株式資本（Tier IおよびTier II資本の合計）の60.0%を越えない額に制限しなければならない。限られた場合を除き、銀行はまた、企業が発行した株式の15.0%を越えて持分を購入しまたは無期限で保有し続けることは禁じられている。「規則および監督」を参照されたい。

リスク管理

当行は、リスクを許容限度内に収め、その資産の健全性を守るために、包括的なリスク管理システムを確立している。当行は、効果的なリスク管理を通じて長期的な収益性を安定させることに努めている。

当行の取締役会が、リスク限度の総額など、当行のリスク管理および統制にかかる基本的ガイドラインを定める。取締役会の監督のもと、リスク委員会が各事業グループの資産配分およびリスク限度を定め、経営陣がすべての銀行業務にかかる基本的管理ガイドラインを策定するのを支援する。

こうした基本的な方針およびガイドラインに従って、リスク管理委員会および資産負債管理委員会(ALM委員会)（ともに、上級管理職およびグループ長で構成）が、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを監視する。リスク管理委員会（すべての事業部から独立している。）が、当行のすべてのリスクを特定し、評価し、統制するとともに、リスク委員会を支援する。

信用リスク管理

信用リスク、すなわち債務者または取引先の債務不履行により損失が発生するリスクは、当行が直面する最大のリスクである。

当行の信用リスク管理のための主要な方針は、リスク委員会によって定められる。同委員会は、信用リスク管理のための業務執行意思決定機関である。リスク委員会の長は、取締役会会長が務めている。リスク委員会にはそのほか、他のグループの長が在籍している。

与信審査および承認

当行は、貸付を、貸付の規模および種類、信用格付けシステムにより評価された信用リスク水準、有担保か無担保か、また、有担保の場合は担保物件の価値に応じて組織のさまざまな階層で承認する。最下層の権限をもつのは支店の従業員であり、彼らは、少額の貸付や信用リスクが最も低い範疇に入る貸付を承認することができる。より金額の大きい貸付や信用リスクがより高い貸付は、これらが貸付金額および信用リスクのマトリックスのどこに当てはまるかによって、より高い階層の権限保有者によって承認される。特定の貸付の規模および期間または特定の貸付先に関する信用リスク如何で、二つ以上の部署が申請を審査することもあるが、通常、申請は対応する貸付の承認権限を有する一つの部署によってのみ審査される。下表は、法人向け貸付の承認にかかわるさまざまな部署を特定したものである。

担当部署	委員	承認のための定足数
信用委員会	信用管理部部長、法人向け銀行業務販売部部長、 個人向け銀行業務販売部部長、資本市場部部長、経営企画部部長、 リスク管理部部長	2/3以上の出席、2/3以上の承認
上級与信担当責任者委員会	与信企画部部長、信用分析部部長、信用管理部部長、個人向け銀行業務/顧客サービス部部長、 信用分析部部長、リスク管理部部長 さらに、有価証券投資にかかわる信用問題については、有価証券管理部部長、個人向けの信用問題については個人向け与信申請部部長	2/3以上の出席、2/3以上の承認
与信担当責任者委員会 地区/地域レベルの承認	3名の与信担当責任者	全員一致の合意
信用分析与信担当責任者委員会	3名の与信担当責任者	全員一致の合意
支店長	該当なし	該当なし

消費者ローン

消費者ローンにかかる貸付申請は、信用スコアリング・システムおよび当行の個人向け銀行業務部が管理し運用している有担保および無担保貸付に関する客観的な統計的手法に従って審査される。

当行の個人向け貸付にかかる信用スコアリング・システムは、自動化された与信承認システムであり、申請者のスコアリング・システム・モデルおよび取引状況のスコアリング・システム・モデルで構成されている。自動信用スコアリング・システムを使用する主な利点は、均一の結果が得られ、各関連要素に配分された比重

を変更することで、市況の変化を織り込んで容易に調整できることである。申請者スコアリング・システム・モデルは、申請者の財務その他の情報を評価し、貸付の適切な金額と価格ならびに予備的な貸付条件を決定する。取引状況スコアリング・システム・モデルは、貸付先の毎月の返済実績を自動的に評価し、貸付先の信用格付けおよび返済期限の延長を含む、貸付条件の適切な改定を決定する。

信用格付けシステムのもとで算出されたスコア(上で述べた評価基準およびデフォルト確率を勘案したもの)に基づき、当行は、貸付先に10等級(1から10)のうちのいずれかの等級を割り当てる。

1から6までの等級は「正常」に分類され、等級7は「要注意」、そして8から10までの等級は「不良債権」に分類される。

住宅ローンおよび不動産担保付き貸付の場合、当行は、担保に供される不動産の価値を、韓国における不動産市場について第三者から提供される情報を用いて評価する。そうすることで、韓国における不動産の最新の市場価値が得られる。処理センターのスタッフが不動産を鑑定する。さらに、50億ウォン以上の貸付の場合、当行は、公認鑑定士を雇い、当初、処理センターにより10億ウォンを越えるものと判断された価値の不動産担保の鑑定額を検討させる。当行は、担保の鑑定価値を少なくとも半年毎に内部で再評価する。有価証券担保付きの貸付の場合、当行は、当該有価証券の価値をその時価に基づいて評価する。有価証券の価値が貸付期間にわたって低下する場合、貸付先は、担保として追加の有価証券の差入れを求められる。預金担保付き貸付の場合、当行は、当行に預金がなされている場合はその金額の95.0%まで、またはもし預金が他の金融機関になされている場合は当該預金額の90.0%まで、貸付に応じる。当行はまた、貸付先に対し有担保債務について所定の担保比率を遵守するよう求める。

法人向け貸付

当行は、その積み重ねた経験とノウハウを活かして、2001年に法人向けの格付けシステムを開発した。法人向けの信用格付けシステムは、量的および定性的情報を評価するよう設計されており、特に、貸付先の短期的な返済能力、企業としての存続可能性、財政状態、事業成長力、収益力、貸付先が所属する産業における競争上の位置づけに特に重きをおいている。法人向け信用格付けシステムはまた、貸付先が所属する産業や貸付先の総資産も考慮する。

当行の法人向け信用格付けシステムは、さまざまなモデルで構成されており、その中には下記が含まれる。

- ・ 推定損失モデル—モデル係数はロジスティック回帰および階層構造に基づく分析法(AHP)に基づいて選択され、PD(デフォルト確率)が計算され、次に、マスターモデルに基づいて調整が行われる。
- ・ 財務分析モデル—財務書類の検証、割引キャッシュ・フロー(DCF)法による企業価値分析および各種財務比率の計算。
- ・ エクスポージャー・モデル—貸付先に対するエクスポージャー限度が、コア資本、総資産、資産、負債および他の銀行から供与された信用の変動性ならびに信用格付けのDD(デフォルト距離)を吟味することで評価される。
- ・ 財務推計モデル—1年、3年平均、産業平均データおよびその他の係数の評価に基づいて、3年ないし5年の財務予測ならびにストレス・テストの結果に基づくシミュレーションが導出される。

当行は、信用リスク格付けシステムの有効性を、実際のデフォルト実績を反映して常時更新されるデータベースを用いて監視し、改良している。

信用格付けシステムのもとで算出されたスコア(上で述べた評価基準およびデフォルト確率を考慮したもの)に基づいて当行は貸付先に対して12等級(1から10)のうちのいずれかの等級を割り当てる。等級6はさらに「6+」、「6」および「6-」に細分される。等級1から6-までは、「正常」に分類され、等級7は「要注意」、等級8から10は「不良債権」に分類される。信用リスク格付けシステムはさらに、法人貸付先の規模およびクレジット・ファシリティーの種類に応じて差別化される。

与信および承認限度額

下表は、単一の貸付先にかかる信用等級システムの与信限度およびウォン建ておよび外貨建て与信の承認水

準を示したものである。

1. 一般企業（小規模企業向けローンおよび個人事業主 / SOHO向けを除く）にかかる推定損失信用等級付けシステム

推定損失	貸付委員会	融資委員会	本店与信担当責 任者委員会	支店与信担当責 任者委員会	支店長
(単位 1 億ウォン)					
等級1	150超	150.0未満	70.0超	25.0未満	20.0未満
等級2	120超	120.0未満	60.0超	20.0未満	15.0未満
等級3	100超	100.0未満	40.0超	15.0未満	10.0未満
等級4	70超	70.0未満	30.0超	10.0未満	5.0未満
等級5	30超	30.0未満	15.0超	5.0未満	2.0未満
等級6(+)	20超	20.0未満	10.0超	2.0未満	1.0未満
等級6	15超	15.0未満	7.0超	1.0未満	0.7未満
等級6(-)	12超	12.0未満	5.0超	-	-
等級7	10超	10.0未満	3.0超	-	-
等級8	7超	7.0未満	1.0超	-	-
等級9	5超	5.0未満	-	-	-
等級10	裁量的	-	-	-	-

2. 小規模企業にかかる推定損失信用等級付けシステム

推定損失	貸付委員会	融資委員会	本店与信担当 責任者委員会	支店与信担当 責任者委員会	支店長
(単位 1 億ウォン)					
等級1	150超	150.0未満	70.0未満	15.0未満	12.0未満
等級2	120超	120.0未満	60.0未満	10.0未満	8.0未満
等級3	100超	100.0未満	40.0未満	7.0未満	5.0未満
等級4	70超	70.0未満	30.0未満	5.0未満	3.0未満
等級5	30超	30.0未満	15.0未満	3.0未満	2.0未満
等級6(+)	20超	20.0未満	10.0未満	2.0未満	1.0未満
等級6	15超	15.0未満	7.0未満	1.0未満	0.7未満

等級6(-)	12超	12.0未満	5.0未満	-	-
等級7	10超	10.0未満	3.0未満	-	-
等級8	7超	7.0未満	1.0未満	-	-
等級9	5超	5.0未満	-	-	-
等級10	裁量的	-	-	-	-

3.SOH0および個人事業主にかかる推定損失信用等級付けシステム

推定損失	貸付委員会	融資委員会	本店与信担当 責任者委員会	支店長
(単位: 1億ウォン)				
等級1	150超	150.0未満	70.0未満	15.0
等級2	120超	120.0未満	60.0未満	10.0
等級3	100超	100.0未満	40.0未満	7.0
等級4	70超	70.0未満	30.0未満	5.0
等級5	30超	30.0未満	15.0未満	3.0
等級6(+)	20超	20.0未満	10.0未満	2.0
等級6	15超	15.0未満	7.0未満	1.0
等級6(-)	12超	12.0未満	5.0未満	-
等級7	10超	10.0未満	3.0未満	-
等級8	7超	7.0未満	1.0未満	-
等級9	5超	5.0未満	-	-
等級10	裁量的	-	-	-

市場リスク管理

市場リスクは、金利、為替および株価などの市場価格の変動によって損失が発生するリスクである。当行が抱える主な市場リスクは金利リスクであり、副次的にはエクイティ・リスク、為替リスクおよびコモディティ・リスクである。こうしたリスクは、貸付、預金、有価証券および金融派生商品などに関連する当行の売買業務および非売買業務から発生する。当行は、市場リスクを、売買業務から発生するリスクと非売買業務から発生するリスクに分けている。

リスク委員会は、当行の売買業務および非売買業務の双方について、総合的な市場リスク管理原則を定める。これらの原則に基づいて、当行のリスク管理委員会が売買業務および非売買業務から発生する市場リスクを評価し、統制する。リスク管理委員会（11名の委員で構成される）は、当行の市場リスク管理のための業務執行意思決定機関である。リスク管理委員会は、少なくとも毎月1回、報告事項を検討し、承認する。その中には、売買業務にかかるポジションおよびバリュー・アット・リスク（VaR）ならびに非売買業務にかかるポジション、VaR、デュレーション・ギャップおよび時価分析ならびに正味受取利息のシミュレーションが含まれる。当行は、銀行勘定および信託勘定に属するすべての資産・負債をFSCの定めた規則に従って測定している。

売買業務による市場リスク・エクスポージャー

当行の売買業務は、下記で構成されている。

- ・ 債務証券および株式市場ならびに外国為替市場で、当行の短期的な相場観および顧客の需要に基づいて自己勘定および当行の顧客の信託勘定で短期利益を得るための売買業務
- ・ 主にスワップ、先渡し、先物およびオプションなどの金融派生商品にかかる裁定取引から利益を得るため、および副次的に、当行の顧客に金融派生商品を売り、こうした売買業務から発生する市場リスクをカバーするための売買

こうした売買業務により、当行は金利リスク、為替リスクおよびエクイティ・リスクに晒される。

金利リスク

当行の金利リスクに対するエクスポージャーは主に、直接または受益証券を通じて間接的に保有されるウォン建ての債務証券から発生し、副次的に、金利派生商品から発生する。外貨建ての売買目的債務証券から発生する当行の金利リスク・エクスポージャーは、これらの有価証券にかかるポジション（純）自体が少ないため微小である。当行の売買勘定は日々、値洗いされるため、当行は、売買勘定に関連する金利リスクをVaR（市場価値に基づくツール）を用いて管理している。

為替リスク

為替リスクは、当行の資産および負債（外貨先渡しおよび先物ならびに通貨スワップなどの金融派生商品を含む。）がウォン以外の通貨建てであることから発生する。当行は、売買勘定および非売買勘定双方に属する為替の直物および先物ポジションすべてを対象とすることで、為替リスクを総体的ポジションに基づいて管理している。当行の外貨建てオープン・ポジション（純）（当行の外貨建て資産と負債との間の差で、為替予約によって相殺されたもの）が、当行にとっての為替リスクである。当行の為替リスク管理委員会は、外貨建てオープン・ポジション（純）にかかる限度額、損切り限度およびVaR限度を設定することで、売買業務および非売買業務双方について当行の為替エクスポージャーを監視している。ディーラーは、スポット取引、為替予約、通貨オプション、先物および為替スワップを通じて、当行の総体的ポジションを設定された限度内で管理する。当行は、通貨別にオープン・ポジション（純）を設定しており、（米ドルおよび日本円以外の）通貨にかかる限度は、かかる為替取引を最小限にするべく制限的である。

下表は、2009年12月31日および2010年9月30日現在の当行の外貨建てオープン・ポジション（純）を示したものである。プラスの金額は買越額で、マイナスの金額は売越額を表す。

通貨	2009年12月31日現在	2010年9月30日現在
	(百万米ドル)	
米ドル	-15.0	-10.17
日本円	-0.92	-2.12
ユーロ	-1.51	-1.28
その他(買い越し)	1.91	1.61
その他(売り越し)	-2.15	-0.05
合計	-19.54	-13.62

注記:

(1)最大値(買い越し、売り越し)

エクイティ・リスク

当行の売買業務のエクイティ・リスクは、韓国企業の株式ポートフォリオや韓国株価指数先物およびオプションの取引から発生する。売買目的の株式ポートフォリオは、分散にかかる厳格な制限やポジション限度額を遵守した上で、韓国証券取引所の株式市場またはKOSDAQ市場の上場/登録株式ならびに直近限月または翌限月の先物で構成されている。株式市場はボラティリティが高いため、この分野には特に注意が必要である。また、当行は、損失限度額も注視している。当行が売買勘定で保有している持分証券の金額は、債務証券と比べるとはるかに小さいが、売買勘定のエクイティ・リスクのVaRは、総じて、売買勘定の金利リスクよりは高い。これは、持分証券の価値のボラティリティが高いためである。2006年12月31日時点で、当行の売買勘定には持分証券は含まれていなかった。2009年12月31日および2010年9月30日現在、当行の売買勘定に属する持分証券はそれぞれ0十億ウォンおよび17.4十億ウォンであった。

売買業務による市場リスクの管理

バリュー・アット・リスク(VaR)分析

当行は、市場リスクを測定するため日々のVaRを使用している。当行のVaRは、財務変数の正規分布のもとで一日に発生する可能性のある最大損失の統計的推定値である。当行は、99.0%の片側信頼区間を用いて日々のVaRを測定している。このことはすなわち、100営業日のうち1日は、実際の損失額がVaRを超える可能性があることを意味する。

VaRは一般的に使用されている市場リスクの管理手法である。しかし、このアプローチにはいくつかの欠陥がある。VaRは、過去の市場変動データを用いて、特定の信頼区間で一定期間の潜在的損失を推計する。しかし、過去の市場変動は必ずしも、将来の事象を的確に推計するものではない。なぜなら、将来には、モデルが想定していない条件や状況が発生しうるからである。そのため、実際の損失が発生するタイミングやその規模は、計算時点でなされた前提如何で異なる可能性がある。また、モデルのために使用される期間(通常1日ないし10日)は、関連するポジションを清算するにあたって十分な期間であるとの前提に立っている。こうした保有期間が十分でないか、または長すぎる場合、VaRで算出された数値は、潜在的損失を過小評価または過大評価している可能性がある。

VaRを測定するため、当行は、「分散共分散法」を用いている。この手法は、異なるリスク分類の間の分散効果および同一のリスク分類の中の分散効果を考慮している。

下表は、当行の売買業務に関連する金利リスク、エクイティ・リスクおよび為替リスクについて、2008年および2009年の各12月31日ならびに2010年9月30日現在、信頼区間を99.0%、保有期間を1日とした場合の日々のVaRを示したものである。

	12月31日現在		9月30日現在
	2008年	2009年	2010年
	(十億ウォン)		
リスク分類:			
金利リスク	0.29	0.15	0.19
為替リスク	1.59	0.70	0.65
エクイティ・リスク	0.55	0.03	0.57
控除: 分散	0.35	0.21	0.43
売買業務全体にかかるVaR	1.58	0.70	0.99

バック・テスト

当行は、その市場リスクモデルの適正さを検証するため、日々、バック・テストを行う。バック・テストにおいて、当行は、実際の損益とVaRを用いて計算された仮定上の損益とを比較し、所定の信頼区間99.0%の枠外にある結果を分析する。

ストレス・テスト

通常の市況を想定したVaRに加え、当行は、想定外の市場変動に対する市場リスク・エクスポージャーを評価するため、ストレス・テストを行う。想定外の市場変動には、株式市場の大幅な下落や一般的な金利水準の大幅な上昇が含まれる。これは、VaRを補完する重要な方法である。VaRは、所定の信頼区間と保有期間のもとで発生する潜在的損失の統計的表現であるため、市場が当行の通常の予測を超えて変動した場合の潜在的損失をカバーしてはいないからである。

ストレス・テストは、ストレス事象が発生している期間中、ポートフォリオのリスクプロファイルを変更するための措置がとられないことを前提に、一定のシナリオのもとでポジションの予想される変化を推計する。

当行は、ストレス・テストに従い、2009年12月31日現在、当行の売買目的有価証券ポートフォリオ（当行の売買リスクの大半が相当する）には、株式市場が短期的に15%急落し、想定外のストレス環境のもとで金利が約66ベースポイントすなわち15%近く上昇した場合、1.2十億ウオンの損失が発生するものと推定している。また、2010年9月30日現在、当行の売買目的有価証券ポートフォリオ（当行の売買リスクの大半が相当する）には、株式市場が短期的に15%急落し、想定外のストレス環境のもとで金利が約50ベースポイント、すなわち15%近く上昇した場合、3.5十億ウオンの損失が発生するものと推定している。

当行は、ストレス・テストに基づき限度を設定することはしていないが、市場の混乱または想定外の事象の影響を常時、監視している。影響が大きい場合、主席リスク担当役員は、ポートフォリオの組替えまたはその他適切な措置を求めることができる。

非売買業務による市場リスクの管理

金利リスク

当行の非売買業務から発生する主な市場リスクは金利リスクである。金利リスクとは、金利の変動が当行の財政状態および経営成績に悪影響を与えることで発生する損失のリスクである。当行の金利リスクは主に、有利子資産と有利子負債の金利改訂時期が異なることから発生する。

金利リスクは、当行の収益やその純資産の経済的価値に影響を及ぼす。

- ・ 収益:金利の変動は、当行の金利感応度の高い営業利益や費用に影響することで当行の正味受取利息に影響を及ぼす。
- ・ 純資産の経済的価値:金利の変動は、当行の資産、負債およびその他の取引から生ずるキャッシュ・フローの現在価値に影響することで当行の純資産に影響を及ぼす。

そのため、当行は、非売買業務の金利リスクを、金利の変動がその収益および純資産双方に及ぼす影響を考慮することで計測し、管理する。当行は、金利リスクを月次ベースで、当行の銀行勘定（ウォン建ての派生商品を含む）および信託勘定に属するすべての有利子資産および有利子負債について測定し、管理する。なお、VaRは月次ベースで測定している。当行の有利子資産および有利子負債の大半はウォン建てである。

金利リスク管理

当行の金利リスク管理の主たる目的は、安定した正味受取利息を生み出し、金利変動に対して当行の純資産価値を保護することである。このため、ALM委員会は、少なくとも年に1回、当行の金利リスク限度を設定し、リスク管理担当責任者が、当行によるかかる限度の遵守状況を監視し、その結果を毎月ALM委員会に報告する。当行は、その金利エクスポージャー限度を管理するため、金利スワップを利用する。当行は毎月、下記を含むさまざまな分析手法を用いて非売買業務にかかる金利リスクを測定し、管理している。

- ・ **金利ギャップ分析:**金利ギャップ分析は、所定の期間について、各満期および金利改訂日現在の有利子資産の金額と有利子負債の金額との差を測定する。
- ・ **デュレーション・ギャップ分析:**デュレーション・ギャップ分析は、当行の有利子資産および有利子負債のデュレーションを測定する。デュレーションとは、イールドカーブを用いた当該資産および負債からもたらされるディスカウント・キャッシュ・フローに基づいた当該資産および負債の加重平均満期をいう。
- ・ **市場価値分析:**市場価値分析は、金利の平行移動を前提として、当行の有利子資産および有利子負債の市場価値の変動を測定する。
- ・ **正味受取利息のシミュレーション分析:**正味受取利息のシミュレーション分析は、決定論的分析方法を用いたシミュレーション分析で、現在の満期構成のもとでの当行の年間の正味受取利息(受取利息から支払利息を控除したもの)の変動を、さまざまな金利(平行移動を想定)および資金需要シナリオを利用して測定する。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金の流入と流出の不一致による支払不能、債務不履行または損失のリスクであり、利用可能な資金がないことにより割高な価格で資金を調達しなければならないこと、もしくは割安な価格で有価証券を処分しなければならないこと、または魅力的な投資機会を喪失することが含まれる。

当行は、流動性リスク管理について以下の基本原則を適用している。

- ・ 各満期毎の流動性ギャップまたは負債比率に基づいた流動性リスク管理を通じて適切な水準の流動性リスクを維持する。
- ・ 正味キャッシュ・フローを通貨および満期の点から評価および監視し、利用可能な資金調達源および流動資産の売却の可能性を絶えず検討する。
- ・ 資金源と資金用途を商品性および満期の点で分散し、一定の期間または商品に過度の集中が生ずるのを回避する。
- ・ 流動性危機に対処するための危機対策計画を策定する。

当行は、FSCの規則に従って、ウォン建ておよび外貨建て勘定について設定された限度内で流動性リスクを管理する。FSCは、韓国の銀行に対してウォン建ての流動性比率を100.0%以上および外貨建ての流動性比率を85.0%以上に維持することを義務づけている。FSCは、流動性比率を3カ月以内に満期が到来する流動資産(市場性ある有価証券を含む。)を、3カ月以内に満期が到来する負債で除した値として定義している。

資金部および取引部が、それぞれ、当行のウォン建て資金および外貨建て資金の流動性リスク管理を担当している。資金部および取引部は、さまざまな要素(マクロ経済指数、金利および為替の動向ならびに当行の資産・負債の満期構成など)の分析に基づいて、当行の毎月の資金調達および資産管理計画をALM委員会に提出して承認を求める。リスク管理部は、当行の流動性比率および流動性ギャップを毎月測定し、それらが限度額を遵守しているか否かを毎月ALM委員会に報告する。

下表は、FSCの規則に従った2009年12月31日現在の当行のウォン建ておよび外貨建て勘定(金融派生商品を含む)の流動性状況および限度額を示したものである。

<累計額>

		2009年12月31日現在						
		0-1	0-3	0-6	0-12	0-3	固定債権	
ウォン建て勘定		カ月	カ月	カ月	カ月	年	3年超	以下
								合計

(%を除き、十億ウォン)

資産:	7,278	9,846	12,974	18,078	21,642	6,125	217	27,984
負債:	5,505	8,224	11,288	16,080	18,103	9,891	0	27,995
流動性ギャップ:	1,773	1,622	1,686	1,998	3,539	-3,766	217	-11
3カ月以下:								
流動性比率	132.22							
限度額:	100							

注記:ウォン建ての流動性の計算方法は、金融監督局(FSS)によって銀行業務の監督に関する法律が改正されたため、以下のとおり変更された。

- 3カ月未満の残存期間 1カ月未満の残存期間

- 2008年10月末より後に新たに計算された数値には、新法が適用されている。

<累計額>

2009年12月31日現在

外貨建て勘定	2009年12月31日現在							合計
	7日以下	1カ月以下	3カ月以下	6カ月以下	12カ月以下	1年超	固定債権以下	
	(%を除き、百万米ドル)							
資産:	1,794	2,530	3,157	3,891	4,324	5,140	27	5,167
負債:	1,659	2,360	2,935	3,607	4,253	5,202	0	5,202
流動性ギャップ:	135	170	222	284	71	-62	27	-35
3カ月以下:								
流動性比率			107.57					

下表は、FSCの規則に従った2010年9月30日現在の当行のウォン建ておよび外貨建て勘定の流動性状況および限度額を示したものである。

<累計額>

2010年9月30日現在

ウォン建て勘定	2010年9月30日現在						固定債権以下	合計
	0-1カ月	0-3カ月	0-6カ月	0-12カ月	0-3年	3年超		
	(%を除き、十億ウォン)							
資産:	9,602	12,147	15,026	21,450	25,256	5,911	255	31,422

負債:	7,476	11,414	14,534	18,702	20,952	10,461	0	31,413
流動性ギャップ:	2,126	733	492	2,748	4,304	-4,550	255	9
3カ月以下:								
流動性比率	128.43							
限度額:	100							

2010年9月30日現在

外貨建て勘定	2010年9月30日現在							合計
	7日以下	1カ月以下	3カ月以下	6カ月以下	12カ月以下	1年超	固定債権以下	
	(%を除き、百万米ドル)							
資産:	2,279	2,983	3,734	4,095	4,438	5,152	12	5,164
負債:	2,145	2,883	3,726	4,126	4,608	5,525	0	5,525
流動性ギャップ:	134	100	8	-31	-170	-373	12	-361
3カ月以下:								
流動性比率			100.24					

信託勘定の資産および負債

韓国の法律のもとで、銀行が受け入れた信託資産は当該銀行の他の資産とは分別され、当該銀行の預金者やその他債権者の債権の弁済に使用することはできない。そのため、当行の非連結財務書類には、信託勘定は含まれていない。下表は、表示日現在の当行の信託勘定に属する資産および負債を示したものである。

	12月31日現在		9月30日現在
	2008年	2009年	2010年
	(十億ウォン)		
資産			
有価証券	938.2	982.6	1,262.9
貸付金	39.2	31.4	24.7
その他資産	329.7	546.3	677.5
銀行預け金	119.5	105.1	55.7
債権評価引当金	(0.7)	(0.5)	(0.6)
総資産	1,425.9	1,664.9	2,020.2
負債			

金銭信託	1,263.4	1,480.5	1,780.2
その他負債	162.5	184.4	240.0
総負債	1,425.9	1,664.9	2,020.2

有価証券ポートフォリオ

2008年および2009年の各12月31日ならびに2010年9月30日現在、当行の信託勘定に属する有価証券ポートフォリオの帳簿価額はそれぞれ938.2十億ウォン、982.6十億ウォンおよび1,262.9十億ウォンであり、信託勘定に属する総資産に占める割合は65.8%、59.0%および62.5%であった。信託勘定に属する有価証券ポートフォリオは主に、ウォン建ての投資有価証券で構成されている。

下表は、表示日現在の当行の信託勘定に属する有価証券ポートフォリオの帳簿価額を示したものである。

	12月31日現在		9月30日現在
	2008年	2009年	2010年
	(十億ウォン)		
社債	184.0	264.3	170.1
政府債	2.1	2.1	5.5
株式	1.7	2.4	10.9
金融証書	99.6	65.3	45.0
受益証券	23.1	29.4	31.5
その他 ⁽¹⁾	671.7	619.1	999.9
合計	983.2	982.6	1,262.9

注記:

(1) 主にコマーシャル・ペーパーで構成されている。

貸付ポートフォリオ

2008年および2009年の各12月31日ならびに2010年9月30日現在、当行の信託勘定から提供された貸付の未返済残高の合計(手形割引を含む)は、それぞれ39.2十億ウォン、31.4十億ウォンおよび24.7十億ウォンであり、信託勘定の総資産に占める割合はそれぞれ2.7%、1.9%および1.2%であった。当行の信託勘定からなされる貸付はすべて、ウォン建てである。

当行の信託勘定からなされる貸付の大半は変動金利である。2008年および2009年の各12月31日ならびに2010年9月30日現在、当該信託勘定からなされた貸付全体のうち、93.7%、93.5%および92.6%は物的担保により担保されていた。

2008年および2009年の各12月31日ならびに2010年9月30日現在、当行の信託勘定には、それぞれ0.0十億ウォン、2.0十億ウォンおよび1.8十億ウォンの不良債権が存在し、また、2.3十億ウォン、0.0十億ウォンおよび0.0十億ウォンの要注意債権が存在していた。同日現在、当行の信託勘定において不良債権が貸付債権全体に占める比率はそれぞれ0.0%、6.4%および7.3%であり、貸倒引当金の金額はそれぞれ0.7十億ウォン、0.5十億ウォン

および0.6十億ウォンであった。

信託預金

金銭信託は、当行の信託勘定の中の最大負債項目で、2008年および2009年の各12月31日ならびに2010年9月30日現在、信託勘定の負債総額のそれぞれ88.6%、88.9%および88.1%を占めていた。当行が元本返済および/または固定金利の支払いを保証している金銭は、2008年および2009年の各12月31日ならびに2009年および2010年の各9月30日現在の金銭信託預金の合計のそれぞれ22.4%、17.9%および13.7%を占めていた。

間接投資資産運用業法(2004年1月施行)のもとで、当行は、新たな現行の信託勘定商品(特定金銭信託を除く)の販売を禁じられている。そのため、当行は、これらの商品が満期を迎えるまで、現行の信託勘定口座商品の現在の未返済残高を維持する考えである。

3【対処すべき課題】

競争

当行は主に、韓国で全国展開する他の商業銀行と競合するほか、地方銀行、開発銀行、専門銀行ならびに韓国内で営業する外国銀行の子会社および支店、さらにその他各種の金融機関(クレジット・カード会社、証券会社および投資信託会社を含む。)など多くの追加的な競争源からの競争に直面している。釜山広域市における当行の主な競争相手は、中小企業向け銀行業務に関しては韓国中小企業銀行であり、また預金受け入れ業務に関しては国民銀行や全国農業協同組合である。慶尚南道(釜山広域市を除く)では、慶南銀行が当行の主要な競争相手である。

当行の従来からの中核業務である中小企業および個人向け貸出業務においては競争が一段と激化している。昨今の韓国における経済・金融情勢の悪化を背景に、多くの国内銀行は、大企業に対するエクスポージャー削減の結果、中小企業や個人顧客に照準を絞りつつある。

さらに、KHFC(政府が設立した住宅金融会社)が2004年3月に業務を開始した。KHFCは、長期(23年を最長とする。)の固定および変動金利型住宅ローンを提供しており、当行の住宅ローンと真っ向から競合している。その結果競争が激化し、当行がその事業目標を達成するために必要な信用の質や与信条件をもつ個人客や中小企業顧客を確保することが難しくなり、そのことが当行の収益性や資産の質に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、韓国の銀行業界における全般的な規制改革によって、銀行間の競争が激化した。金融セクターの改革が進むことで、外国の金融機関(その多くは当行より豊富な資源を有している。)が、自らまたは既存の韓国の金融機関との提携によって韓国市場に参入しており、また今後も参入し続け、金融や関連サービスの提供において当行と競合する可能性がある。また、近年、韓国では金融業界でいくつもの大規模な買収・合併が行われている。その代表的な事例が、2004年5月のシティグループ・インク(シティバンクの親会社)による韓美銀行の買収、2005年4月のスタンダード・チャータード銀行による韓国第一銀行の買収、2006年4月の新韓銀行と朝興銀行の合併、そして2007年10月の新韓カードのLGカードへの営業譲渡などである。さらに、2007年9月3日、香港上海銀行は、FSCの承認と他の条件が満たされることを条件に、韓国外換銀行に対する支配的持分を取得することで合意した。このような統合から誕生する金融機関は総じて、当行よりはるかに規模が大きく、より豊富な金融資源を有している。

2006年以来、韓国政府は、韓国の資本市場と金融投資商品市場を統合し、合理化するためにFSCMAを採択することを目指してきた。FSCMAが2009年2月に施行された結果、当行は、韓国の他の銀行と同様に、国内の金融サービス市場において証券会社や他のノンバンクの金融機関との一段と激しい競争に直面する可能性がある。例えば、証券会社は以前は、顧客による証券投資を目的とする以外で預金の受け入れを認められておらず、証券投資に関連する決済やかかる預金に関連する送金サービスなど二次的サービスを提供することができなかった。しかし、FSCMAのもとで金融投資会社は、特にかかる二次的サービスを提供することが可能である。そのため、当行や韓国内の他の銀行は、顧客預金を失い(そのため代替資金源を模索する必要に迫られるとともに、資金調達コストの増加に見舞われる可能性がある。)、さらに決済や送金サービスによる手数料収益が減少する可能性がある。

当行の戦略の要は、競争の一段の激化と貸出金利マージンの減少に備えて、収益基盤を多様化すべく手数料収益を増やすことである。しかし、韓国他の銀行や金融機関もまた、近年、同様の傾向を認識し、手数料収益の増加に注力し始めている。手数料ビジネスの激しい競争により、当行は厳しい競争環境の中で、新たな革新的商品・サービスを開発し、販売する必要に迫られるであろう。

戦略

当行の使命は、韓国の南東部、特に釜山広域市、蔚山広域市および慶尚南道の他の地域において、最大手の地方銀行となることである。かかる目的のため、当行は中期的には、利息外収益の増加に注力し、資産を成長させながら、信用の質を維持ないしは高め、革新的な銀行実務や競争力ある商品・サービスに注力することで優れた銀行商品やサービスを提供することを目指す。かかる目標を達成するため、当行は、以下の主要な戦略を実行してきた。

会社の存続のために最適な収益構造を確立する

当行は、その収益基盤を強化することを目指しており、特に利息外収益の増加に注力している。このため、当行は非中核業務の強化に注力する考えである。かかる業務には、為替サービス、投資銀行業務、不動産プロジェクト・ファイナンス、KOSDAQへの上場を希望する顧客のための新規株式公開関連サービス、デリバティブおよび投資信託販売が含まれる。投資銀行業務に関しては、当行は韓国の主要な金融機関との間で戦略的提携を結ぶことを目指している。

資産の質を高めつつ、市場占有率の増加に注力する

当行は、釜山広域市、蔚山広域市および慶尚南道の他の地域（特に梁山市、金海市および馬山市）において預金および貸出の市場占有率を高めることを目指しつつ、その営業努力を信用度の高い優良顧客に向けて行い、当行のリスク管理システムや規制を厳格に遵守し続けることで資産の質を高める努力を行っている。かかる目標を達成するため、当行は、(i)顧客の需要やニーズを注視し、それを満たすための革新的な商品・サービスを開発し、(ii)十分な数の支店を配備し、(iii)それぞれの顧客セグメントや業界に向けた顧客仕様の営業および事業戦略を策定し、(iv)顧客や産業に的を絞った営業努力を強化し、また(v)その職員を増やし、訓練することを目指している。

蔚山広域市における市場占有率を高めるため、当行は、2006年5月に蔚山市に「蔚山事業部」を創設した。かかる事業部を通じて、当行は、蔚山市に所在する大手企業と日常的に事業取引を行っている中小企業や他の法人顧客に対して便利なクレジット・ファシリティーやさまざまな銀行商品・サービスを提供することを目指している。

2008年5月、当行は、青島（中国）やその周辺に拠点を置く韓国企業の子会社や関連会社の金融ニーズに応えるため、同地に駐在員事務所を設立した。

信用リスク管理システムを強化する

当行は、質の低い与信に対する当行のエクスポージャーや貸倒引当金費用を最小限に留めるため、信用リスク管理システムを強化することを目指している。このため当行は、引受・管理方針を厳格化し、内部のコンプライアンス方針を改善することで、内部のリスク管理能力を引続き強化する考えである。かかる目標を達成するための取り組みとして、当行は、2006年4月に信用リスクの等級付けシステムをアップグレードした。法人向けの与信に関しては、10等級から成るシステムを12等級に拡大した。個人向け貸出に関しては、自動化された与信承認システムを実施した。かかるシステムは申請者のスコアリング・システム・モデルと取引状況のスコアリング・システム・モデルで構成されている。自動化された与信スコアリング・システムを用いる利点は、均一の結果が得られるほか、それぞれの関連するファクターのウェイトを変えることで、市場の状況変化を織り込んで簡単に調整できる点である。

4【事業等のリスク】

当行に関連するリスク

不良債権の増加、資産の質が悪化するリスク

当行は、資産の質を管理するため、与信審査およびリスク管理システムを設置している。しかし、不良債権に対処するため、貸倒引当金を設定し、貸付債権の償却を行ってきた。2009年12月31日および2010年9月30日現在、当行の要注意債権以下が債権全体に占める割合はそれぞれ3.52%および3.71%であり、また、固定債権以下が債権全体に占める割合はそれぞれ1.09%および1.14%であった。2009年12月31日および2010年9月30日現在、当行の要注意債権以下にかかる個別債権評価引当金が要注意債権以下に占める割合はそれぞれ15.48%および15.06%であり、また、固定債権以下にかかる個別債権評価引当金が固定債権以下に占める割合はそれぞれ32.17%および28.96%であった。将来、韓国経済が悪化し、当行の法人顧客や個人顧客の財政状態に悪影響が及ぶなどの結果、当行の不良債権の金額および不良債権が債権全体に占める割合が将来増加しないと現時点で保証することはできない。当行の信用ポートフォリオの資産の質が悪化した場合、当行には貸倒引当金の積み増しや償却が必要となり、そのことが当行の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

中小企業債務者に対する信用エクスポージャー

韓国銀行法に基づき公布された適用規則のもとで、韓国銀行から中小企業向け貸付のため低利で資金を借り入れるためには、当行のウォン貸付金の毎月の増分の60%以上が中小企業に対してなされなければならない。2008年および2009年の各12月31日ならびに2010年9月30日現在、当行の中小企業向け貸付はそれぞれ13,263.7十億ウォン（貸付全体の71.9%）、13,480.2十億ウォン（貸付全体の71.1%）および14,503.7十億ウォン（貸付全体の70.2%）であった。2008年および2009年の各12月31日ならびに2010年9月30日現在、固定債権以下に分類された債権は173.6十億ウォン、152.4十億ウォンおよび202.4十億ウォンであり、当行のウォン建て中小企業向け貸付に占める割合はそれぞれ1.02%、0.85%および1.04%であった。2008年および2009年の各12月31日ならびに2010年9月30日現在、当行の中小企業向け貸付の延滞比率は、当行の中小企業向けのウォンおよび外貨建貸付金のそれぞれ0.49%、0.33%および0.44%を占めていた。

中小企業の財政状態が、とりわけ韓国経済の弱体化等によって悪化した場合、当該セグメントに対する当行の貸付の資産の質が悪化する可能性がある。そうなれば貸倒債権の償却や引当金の積み増しが必要となるほか、当該セグメントからの利息や手数料収益が減少し、そのことが当行の経営成績や財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、当行の貸付ポートフォリオは比較的分散されており、巨大財閥に対する直接のエクスポージャーは限定的であるものの、当行は中小企業全体に対して相当な信用エクスポージャーを抱えており、中小企業の多くは納入業者として財閥と密接な取引関係がある。そのため、財閥が経営難に陥れば、当行がエクスポージャーを有する中小企業を含めて当行の中小企業顧客の業績や財政状態が損なわれると同時に、当該顧客の債務返済能力が低下し、またより一般的には韓国経済全体に重大な悪影響を及ぼす可能性があるため、当行の経営成績や財政状態もまた悪影響を被る可能性がある。

地方銀行としての制約

韓国銀行法のもとで当行は地方銀行に分類され、そのため中小企業向け貸付のために韓国銀行から低利で資金融資を受けるには、当行のウォン貸付金の毎月の増分の60.0%以上が中小企業に対して供与されなければならない。韓国における全国規模の商業銀行の場合、かかる要件は45.0%である。そのため当行は、主たる競争相手である韓国内の全国規模の商業銀行と比べると、中小企業に対するエクスポージャーの集中度が高く、大企業や個人顧客に対する貸付業務は実質的に制限されている。

もし当行のウォン貸付金の毎月の増分に占める中小企業向け貸付の割合が60.0%未満であった場合、当行は、中小企業向け貸付のために韓国銀行から低利で融資を受けることができず、そのことが当行の純利息マージンや経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

釜山広域市における貸付および預金の集中

当行はその業務の大半を釜山広域市で営み、その収益の大半を同地で得ている。さらに当行はその貸付全体の相当部分を釜山広域市に所在する顧客に対して行っており、同時にその資金調達需要をこれらの顧客の預金に重度に依存している。2008年および2009年の各12月31日ならびに2010年9月30日現在、釜山広域市に所在する顧客に対する貸付の合計はそれぞれ約14,423十億ウォン（当行の貸付全体の78.21%相当）、14,811十億ウォン（当行の貸付全体の78.12%）および15,978十億ウォン（当行の貸付全体の77.33%）であった。2008年および2009年の各12月31日ならびに2010年9月30日現在、当行の貸付先上位10社のうち7位、6位および5位が釜山広域市に所在していた。2008年および2009年の各12月31日および2010年9月30日現在、釜山広域市に所在する顧客からの預金合計はそれぞれ15,444.2十億ウォン（預金全体の72.84%）、16,484.2十億ウォン（預金全体の73.57%）および17,711.5十億ウォン（預金全体の71.84%）であった。これらの日現在、当行の最大預金者は釜山市であり、その預金額はそれぞれ888.8十億ウォン（預金全体の4.19%）、776.8十億ウォン（預金全体の3.47%）および714.1十億ウォン（預金全体の2.9%）であった。さらに、2010年9月30日現在、当行の支店および営業所237店舗のうち205店舗は釜山広域市に所在していた。当行の業績ならびにその資産および預金の質および成長は、必然的に釜山広域市の経済全体に依存しており、その経済は造船、自動車製造および港湾設備業界の好不況に大きく依存している。そのため、釜山広域市でこれらの業界が不況に陥れば、当行の事業、財政状態または経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の拡大戦略の潜在的悪影響

当行は、消費者および中小企業相手の業務で培った専門知識やノウハウを活かして、蔚山および慶尚南道地域で業務を拡大することを検討している。しかし、当行は全国規模の商業銀行や他の金融機関と競合しており、それらの多くは当行より豊富な財務資源を有しているため、当行がその拡大戦略の実行に成功する保証はない。さらに、当行の拡大戦略はその経営管理資源や財務資源にとって負担となる可能性がある。当行がその成長を管理しうるか否かは、運営、財務および管理システムを継続的かつタイムリーに実行し、改善し、従業員を増員し、鼓舞し、訓練し管理することができるか否かにかかっている。当行のシステム、手続きおよび統制がその将来の成長を支援するのに十分である保証はない。当行がその成長および拡大を管理できなければ、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当行はまた、その事業拡大戦略として、地方銀行を買収する事を検討している。当行が、かかる取引を実行できる、または買収後の潜在的な相乗効果、成長の機会および/または費用削減を実現できる保証はない。それらは買収事業の統合、業務システム・手続きの統一化、買収した銀行の重要な従業員の維持・定着化、または当行が目下直面していない新たな事業リスクへの対処の難しさによって影響を受ける可能性があるためである。

金融持株会社を設立する計画

2010年9月、当行は、株式移転により金融持株会社を設立することを発表した。当該金融持株会社のもとで、さまざまな金融サービスが当行、BS投資証券、釜山信用情報株式会社およびBSキャピタルを含む営業子会社を通じて営まれる。当行はまた、2010年10月にFSCに対して予備承認登録を行い、2011年1月18日に株主総会にて金融持株会社設立に関する株式移転が承認された。当行は、2011年3月までに金融持株会社を設立することを目指している。現行の計画のもとでは、金融持株会社の設立前に存在していたこれら子会社の金融債務および法的債務は当該金融持株会社によって承継も保証もされず、それらの子会社の債務にとどまる。将来、当該金融持株会社は、今後新たに設立または買収する子会社を通じて資産運用業務、保険業務またはその他の多角的金融業務に進出し、また当該子会社を通じて他の地域での銀行業務を行う可能性がある。当行は、金融持株会社構造にすることで、コーポレートガバナンスや経営の透明性が改善され、マーケティング、資金調達およびコストにかかる最大限の相乗効果が得られ、地域の金融業界における競争力が高まるものと考えている。しかし、当行が金融持株会社を設立すること、多角的金融サービスを営むこと、または期待されるコーポレートガバナンス構造、相乗効果による利益を実現しまたは競争力が高まる保証はない。

競争

当行は主に、韓国における全国規模の商業銀行と競合しているが、他の地方銀行、開発銀行、専門銀行ならびに韓国で営業する外国銀行の子会社および支店、そのほかクレジット・カード会社、証券会社および投資信託会社を含むその他各種の金融機関との競争にも直面している。

釜山広域市における当行の主な競争相手は、中小企業向け銀行業務に関しては韓国中小企業銀行であり、また預金受け入れ業務に関しては国民銀行や全国農業協同組合である。慶尚南道(釜山広域市を除く)では、慶尚銀行(ウリィ・フィナンシャル・グループの子会社)が当行の主要な競争相手である。韓国中小企業銀行、国民銀行、全国農業協同組合およびウリィ・フィナンシャル・グループは、資産規模でみた場合、当行よりはるかに大きく、当行より豊富な財務資源を持っている。

当行の従来からの中核業務である中小企業および個人向け貸付業務においては、競争が一段と激化している。韓国における昨今の不景気や金融情勢に照らし、韓国の銀行の多くは、大企業へのエクスポージャーを減らす傍ら、中小企業や個人顧客に一層の焦点を絞りつつある。

当行は、規制改革(2007年に制定され、2009年2月に施行された金融投資サービス及び資本市場法(「FSCMA」)を含む。)や韓国におけるビジネス慣行の全般的な近代化により、韓国における金融機関同士の競争は激化すると考えている。FSCMAが施行される前は、証券会社は、証券投資に伴う二次的サービス(例えば、預金に関連する決済や送金サービスなど)を行うことは禁じられていた。しかし、現体制のもとで自己勘定取引や仲介業免許を有する金融投資会社はかかる二次的サービスを提供することを認められているため、当行が預金を増やしたり維持することが困難となる可能性があり、そのことがひいては当行の資金調達コストの上昇ならびに決済および送金サービス手数料収益などの減少に繋がる可能性がある。さらに、韓国ではここ2、3年、大規模な合併・買収がいくつも行われてきた(2004年のシティバンクの関連会社による韓美銀行の買収、2005年4月のスタンダード・チャータード銀行による韓国第一銀行の買収、そして2006年4月の朝興銀行の新韓銀行への吸収合併を含む)。当行は、金融業界の再編は今後も続くと考えている。特に、政府は韓国産業銀行を民営化し、ウリィ・ファイナンス・ホールディングス株式会社に対する支配的持分を処分または削減する意向であると発表した。ローン・スター・ファンドおよびハナ銀行は、拘束力のない覚書に調印し、韓国外換銀行に対する51%の持分をハナ・フィナンシャル・グループに売却することを決定した。他の金融機関は、こうした企業の買収ないし吸収合併を試みる可能性があり、かかる再編によって誕生する金融機関はその拡大した規模や事業範囲の故に、当行にとって一段と手強い競争相手となる可能性がある。競争の激化や再編の継続によってマージンが減少し、当行の将来の収益性に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。そのため、韓国の金融業界の競争激化によって、当行の経営成績や財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

FSCにより実施される貸倒引当金の設定に関するガイドライン

近年、FSCは、韓国の銀行に適用される貸倒引当金の設定要件の変更を実施し、その結果、当行の引当金が増加し、当行の経営成績および財政状態に悪影響が及んだ。将来、当行の貸倒引当金を増額することが要求された場合、当行の経営成績および財政状態ならびにその報告される自己資本比率に悪影響が及ぶ可能性がある。

政府は、本来ならば当行が貸付を行わないような一定の種類の貸付先に対して貸付や金融支援を行うよう働きかける可能性があり、このような貸付が当行の財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

2009年3月以降、FSSの主導のもとで、16行の商業銀行および地方銀行が信用力の低い低所得者顧客に貸付商品を販売した。当行は、信用力の低い低所得者顧客向けの貸付商品について一定の承認率を維持しており、信用リスクを最小限に留めるため、別途の承認システムを運営している。

政府が、一定の種類の貸付先への貸付や金融支援を行うよう働きかけた場合、当行は、別途の承認システムを構築し、現在のように信用力が一定の水準を下回る顧客に支援を提供できるよう体制を整える。そのため、このことが当行の財政状態に悪影響を及ぼすとは考えにくい。

しかし、別途の承認システムなど当行の対策が、もしかかる政府方針がなければ貸出を行わなかったであろう貸出先に信用を供与するに当たっての信用リスクを最小限にする保証はない。そのため、こうした政府方針によって、当行の経営成績および財政状態が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行の財政状態が不健全であることに対してFSCが課する措置

FSCが当行の財政状態を不健全であるとみなすか、または当行が最低自己資本比率や流動性比率などの適用ある規制基準を遵守しない場合、FSCは、増資または減資、株式消却または併合、営業譲渡、資産売却、支店の閉鎖、他の金融機関との合併、および当行の営業の一部または全面的停止などを命ずる可能性がある。

もしこれらの措置のいずれかが、FSCによって当行に課せられた場合、かかる措置が当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

規制変更による当行への悪影響

韓国では昨今、いくつかの規制変更が進められている。例えば、韓国の銀行は2013年までにその預貸比率を100%まで引き下げなければならない。このため、韓国の銀行は、4年間の猶予期間を経た後、今後、調達資金を増やすかまたは貸付を抑制するの必要に迫られる。今後、施行される予定の規制の一つが自己資本規制である。自己資本の質について国際的な吟味がなされ、政府がより健全な総合的金融システムの構築に努力していることに鑑み、当行は、韓国の銀行の自己資本比率をより厳格に管理することを試みる可能性があると考えている。当行は、保守的な配当政策や2009年に行った増資により、当行の自己資本水準は十分であると考えている。しかし、当行がこれらの規制変更から重大な悪影響を受けず、または新たな自己資本要件を満たす保証はない。

利息収益に対する当行の依存を軽減するための戦略

当行の事業戦略はとりわけ、組織自体の成長と買収による事業の成長を前提としている。その戦略の一環として、当行は自行の商品・サービスの拡充、国内外での新たな支店や子会社の設置、組織再編および/または他の銀行もしくは事業の買収によって、その事業を拡大する可能性がある。当行の事業活動の拡大および/または再編は、当行にとりわけ下記を含むいくつかのリスクや課題を負わせる可能性がある。

- ・ 当行は、一部の新品・サービスに十分な専門的知識を持ち合わせておらず、または新たな支店や子会社を運営するにあたり現地の事情に精通した専門的技量を備えていない可能性があり、こうした地域で効果的に競争しえない可能性がある。
- ・ 一部の新品・サービスには、当行の従来からの商品・サービスに要するより多額のマーケティング費用やコンプライアンス費用がかかり、または想定外の追加的費用がかかる可能性があり、そのことが当行の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 当行の新品・サービスが、既存顧客に受け入れられず、または当行の採算面での期待に添わない可能性があり、また新たな支店や子会社の運営が当行が期待したほどの潜在的成長力または収益力をもたない可能性があり、その場合かかる新事業が当行の希望する水準で黒字化される、またはそもそも黒字化される保証はない。
- ・ 当行は、優秀な人材を追加で雇用しなければならない可能性があり、かかる人材を合理的な費用で雇用できない、またはそもそも雇用できない可能性がある。
- ・ 当行は、その成長計画を後押しするために基本設備を充実させ、情報技術システムの性能およびリスク管理機能を強化し、管理システムを拡充しなければならない可能性がある。当行がその基本設備の充実のために必要な資金を効果的に調達し、かかる設備を管理・運営することができなければ、その成長が阻害される可能性がある。
- ・ 他の銀行または事業の買収は、一部には当行が潜在的なシナジーを実現できるか否か、成長の機会および/またはコスト節減をなしうるか否かにかかっているが、それらは買収した事業の統合、オペレーショナル・システムおよび手続きの統一化、買収した企業の有能な従業員の慰留と定着化または当行が目下のところ直面していない新たな事業リスクへの対応の難しさによって影響される可能性がある。

また、当行の総合的な成長戦略を成功させることには不確実性が伴い、当行の制御の及ばない要因（当行が活動するそれぞれの法域における規制環境や内外の一般的な政治・経済情勢など、複数の要因を含む。）にも左右される。さらに、かかる成長や拡大を管理していくためには相当の経営管理資源が必要であり、当行はこれらをタイミング良く、またはそもそも全く調達できない可能性がある。当行がこうした目標を首尾良く達成できる保証はなく、またこうしたリスクが顕在化すれば、当行がその事業戦略を効果的に実行する能力が損なわれ、そのことがひいては当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

顧客の喪失、正味利息マージンの減少

当行は、可能な場合はそのマージンを維持ないし拡大し、可能な限り価格競争に巻き込まれないように努めており、今後もそうする考えである。かかる戦略を実行するためには、当行はその預金商品について比較的低金利を維持し、一方、貸付について比較的高い金利を徴求することが必要となる。他の銀行や金融機関が金利競争を通じて市場占有率を拡大する戦略を採択した場合、当行は金利に敏感な顧客を失う可能性がある。また、当行は将来、金利競争に一段と傾倒する決定を行う可能性があり、そのことが正味利息マージンの減少につながる可能性がある。将来の競争戦略の結果、当行の顧客基盤が縮小しまたは正味利息マージンが減少すれば、当行の経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

担保価値の下落、担保価値を実現できないこと

当行の貸付の大半は不動産または有価証券で担保されており、それらの価値は韓国経済に影響を与える出来事や不動産投機を抑制するための政府行動などの要因によって変動または下落する可能性がある。当行の担保付貸付に関する一般的方針は、担保の性質および貸付の種類如何で、融資比率を不動産の鑑定評価額または有価証券担保の40.0%ないし100.0%の間としている（ただし、住居用不動産を担保とする場合は、当行は当該不動産が投機性の強い地域に所在するか否かによって、融資比率をその鑑定評価額の最大40.0%ないし60.0%の範囲としている。）が、韓国の不動産および有価証券市場が下落することで、その時々にくつもの貸付を担保している担保物件の価値が当該貸付の未返済残高の水準を下回るまでに下落する可能性がある。当行は、とりわけ、さまざまな政府措置の結果、将来、担保価値が下落しないと保証することはできず、または担保価値が当行の担保付貸付にかかる回収不能額を補填するのに十分であると保証することはできない。将来において、当行の担保物件の価値が下落するか、または追加の担保を入手できなければ、当行は関連する貸付を分類変更し、貸倒引当金をさらに積み増す必要に迫られる可能性がある。

韓国では、担保物件に対する担保権の行使には、裁判所に書面で申し立てを行うことが要求される。担保権実行手続きは遅れる可能性があり、行政上の要件を満たすことが必要であり、その結果、担保物件の価値に比べ回収率が低くなる可能性がある。さらに、当行の担保権にかかる対抗要件の具備に欠陥があったり、債務者が詐欺的譲渡を行っている場合には、当行が担保物件で債権を回収する能力が損なわれる可能性がある。よって当行がその担保価値の満額を実現できる保証はない。

有能な人材への依存

当行の成功は、一部の有能な人材で構成される取締役会および当行の上級管理職の存在に依存している。当行は、こうした幹部社員は当行の経営（リテール銀行業務、クレジット・カード業務、リスク管理および資本市場などを含む。）に貴重な経験と専門知識を貢献していると考えている。当行の取締役や上級管理職がこれらの分野に精通していることや管理職としての経験を有すること、同時に財務問題に精通していることや意思決定能力を有することが、当行の成功にとって彼らを欠くべからざる存在としている。当行が成功し続けることおよび将来その事業戦略を遂行できるか否かは、こうした有能な人材の努力に負うところが大きい。もし経営陣のいずれかの重要メンバーがその役割を継続しえないかまたは継続する意思を失った場合、または当行が他の有能な経営幹部を魅了し、昇進させまたは引き留めることができない場合、当行の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

クレジット・カード事業

韓国のクレジット・カード業界は2000年から2003年にかけて急速に拡大したが、これは一部にはカード利用を促進するための政府によるさまざまな奨励策によるものであった。しかし、この間、当行はクレジット・カード業務を大幅に拡大することはしなかった。2008年および2009年の各12月31日ならびに2010年9月30日現在、当行は、当行が発行したクレジット・カードの保有者をそれぞれ約546,677名、626,288名および661,767名抱えており、また同日現在の当行のクレジット・カード口座の未返済残高の総額はそれぞれ346十億ウォン（当行の貸付ポートフォリオ全体の1.78%）、359十億ウォン（当行の貸付ポートフォリオ全体の1.78%）、および407十億ウォン（当行の貸付ポートフォリオ全体の1.89%）であった。

2000年から2003年にかけて韓国のクレジット・カード業界は急速に成長したが、それと同時に滞納件数も増加した。しかし、当行のポートフォリオの場合、クレジット・カード口座の残高で2日以上の滞納額が未返済残高全体に占める比率として計算された滞納率は2008年12月31日現在2.65%、2009年12月31日現在2.06%そして2010年9月30日現在1.91%であった。2007年12月31日現在と比較して滞納率が減少しているのは、一部には、クレジット・カード申請者の信用評価システムを含めて、当行が厳格な選別手続きを行っているためと考えている。2009年12月31日および2010年9月30日現在、当行は引当金としてそれぞれ11十億ウォン（クレジット・カード口座の未返済残高総額の3.06%）および12十億ウォン（クレジット・カード口座の未返済残高総額の2.95%）を計上していた。

当行のクレジット・カード債権の滞納率は、2006年12月31日現在と比べ、2007年度末および2008年6月30日現在ともに減少しているものの、とりわけ、韓国の景気後退、他のクレジット・カード会社の経営不振によって当行の顧客が悪影響を被ること、追加的な政府規制、韓国の消費者が家計債務の増加に対処できないこと等により、当行のクレジット・カード滞納率が将来大幅に上昇しない保証はない。

金利のボラティリティ

韓国の金利は、近年、著しく変動している。2001年から2002年にかけて、政府が低金利政策を通じて経済成長を刺激することを試みたため、韓国の金利は大幅に下落した。2002年から2003年にかけて金利はこうした低金利水準で安定していたものの、2004年から2007年にかけて金利は上昇した。2008年末から2009年初めにかけて、韓国銀行は、世界的金融危機のもとで、韓国経済を下支えするため、金利を合計3.25%・ポイント引き下げた。韓国銀行は2009年を通じて主要金利を2%に据え置いたが、政府が、世界的金融危機に対処するため実施した景気刺激策の「出口戦略」を模索していることもあって、韓国銀行が近い将来、金利引き上げに転ずる可能性がある。他の条件を同一とすると、金利の上昇は、当行の債務証券ポートフォリオ（通常、固定金利）の価値の下落を招く可能性がある。金利が持続的に上昇すると、当行の資金調達コストも嵩み、同時に、とりわけ消費者の間で借入需要が減退する。そのため、金利が上昇すると当行はその資産ポートフォリオおよび負債をリバランスして潜在的なミスマッチのリスクを最小限に食い止め、収益性を維持する必要性に迫られる可能性がある。さらに金利水準が上昇すれば、韓国の経済や財政状態ならびに当行の債務者である法人や個人の債務返済能力にも悪影響が及び、そのことがひいては当行の資産の質の悪化を招く可能性がある。

増資の潜在的必要性

FSCの自己資本に関するガイドライン（国際決済銀行（「BIS」）が定めたバーゼル規則に基づくもの）に従い、韓国の銀行は、Tier 1とTier 2を合計した最低自己資本比率を連結ベースで少なくとも8.0%以上に維持することを要求されている。2010年9月30日現在、当行のTier 1自己資本比率は11.08%であり、Tier 1とTier 2比率を合計した値は15.54%であった。しかし、当行の自己資本基盤および自己資本比率は、もし、当行の中小企業向け貸付の資産の質が低下するなど、その経営成績や財政状態が何らかの理由で悪化したり、または当行がその調達資金を適度な低リスク資産に投資することができない場合には、将来悪化する可能性がある。

当行の自己資本比率が悪化した場合、当行は適用ある自己資本要件を満たすために、追加でTier 1またはTier 2資本を調達する必要性に迫られる可能性がある。当行は、追加の資本を有利な条件で取得できないか、またはそもそも全く取得できない可能性がある。当行がその時々追加の資本を調達できるか否かは、韓国内のまたはアジア諸国の他の金融機関が同時期にかかる資本調達を目論むことによって制約を受ける可能性がある。当行が将来、その自己資本比率を維持できなければ、韓国の規制当局は、警告から免許の停止または取消に至るまで、当行に制裁を課す可能性がある。

2009年12月、バーゼル銀行監督委員会（「BCBS」）は、バーゼルIIを補足する新たな一連の措置を導入した。その中には、最低自己資本比率の引き上げ、自己資本比率を補足する手段としてのレバレッジ比率の導入、および景気のさまざまな局面に応じた柔軟な自己資本要件（「新要件」）の導入が含まれる。BCBSは、当該新要件の影響の詳細を検討した後、2011年にこれを導入する予定である。韓国における新要件の実施のタイミングおよびその範囲は依然、不透明である。韓国で新要件が実施された場合、当行を含む韓国の銀行の自己資本要件に重大な影響が及び可能性がある。

新たな自己資本に関するバーゼル合意の採択

当行は、韓国において規制の厳しい銀行業界で営業しているため、投資予定者は、規制当局が絶えずより厳しい基準を課し、新たなガイドラインや規制要件を策定していることを了知すべきである。2008年1月1日、韓国で新たな自己資本に関するパーゼル合意(新規則)が実施された(ただし、先進的アプローチは、2009年1月1日に施行された)。新規則のリスク感応度がより高い自己資本要件(特に、オペレーショナル・リスクにかかる自己資本維持の要件)によって、当行がより多くの自己資本を要求されるか否かはまだ定かでない。こうした変化によって、遵守およびモニタリングのために多大なコストが発生する可能性があり、適用ある法令諸規則の違反が当行の風評またはその事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼさない保証はない。

短期資金に対する依存および流動性

当行の資金調達需要の大半は、短期の資金源、特にウォン建ての顧客預金を通じて満たされている。2010年9月30日現在、当行の預金合計の95.68%が、残存期間が1年未満の預金または要求払預金であった。かつては、こうした顧客預金の大半が満期に預け替えされるかまたは当行に留め置かれたため、長年にわたり安定した資金源であった。しかし、こうした実績が将来も続く保証はない。当行の預金者の大半が満期に預け替えを行わないかまたは当行から預金を引き出す場合、当行の流動性ポジションに悪影響が及び、当行は、よりコストのかかる資金調達先からの資金調達を試みる必要に迫られる可能性がある。

さらに、FSCIは、2010年7月1日以降、当行を含む為替取扱機関は一定水準の「外貨建て安全資産」を保有しなければならないと発表した。その中には、外貨建ての中央銀行預け金またはA格以上の格付けを有する金融機関預け金、A格以上の格付けを有する政府債もしくは中央銀行券、またはA格以上の格付けを有する企業の社債で、それぞれ国際的に認知されている格付機関により格付けされたものが含まれる。このため、当行は、追加の外貨建て安全資産を購入し、保有する必要に迫られ、そのことが当行の流動性ポジションに悪影響を及ぼす可能性がある。

リスク管理手続きの限界

当行は、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクなど、さまざまなリスクに晒されている。当行は、その事業に固有のリスクを評価し、監視し管理するためにリスク管理方針を策定しているが、これらの方針は比較的最近実施されたもので、より先進国の同業他社の管理方針に匹敵するほど実際のでない可能性がある。

労働争議

将来、韓国経済が不況に陥ったり、企業の再編や倒産件数が増加すると、韓国で大規模なレイオフが実施されて失業者が増加する可能性があり、そのために社会不安が増大し、失業手当のため政府支出やその他福利厚生のための費用が大幅に増加する可能性がある。

韓国の国家統計局によると、失業率は、2002年の3.3%から2003年には3.6%に上昇し、さらに2004年および2005年には3.7%に上昇した。失業率は、2006年に3.5%、2007年に3.2%へとわずかに減少したが、失業者の増加とそれに伴う社会不安によって、当行の顧客の多くが事業に支障を来し、借入金の返済能力が損なわれ、韓国経済全般の財政状態に影響が及び、韓国取引所における韓国の有価証券価格が下落し、諸外国通貨に対するウォンの価値が低下する可能性がある。そうすると、当行の財政状態、経営成績および自己資本比率に悪影響が及び、可能性が高い。

韓国の銀行業界

韓国の銀行業界は、自己資本規制以外にも、韓国銀行による統制や規制に相当程度に晒されており、これらは、政府の通貨経済政策の実施のために適用されることがある。韓国の商業銀行は、1980年代以降、かなりの規制緩和や自由化を経験しているが、これらの銀行は引き続き、その事業や運営のいくつかの側面(貸付金利や預金金利、中小企業に対する貸付、為替、子会社および関連会社への出資、ノンバンク事業など)で未だに規制や統制を受けている。1980年代に始まり1990年代に加速した韓国の金融制度の自由化や国際化のプロセスは、韓国の金融制度の効率を高め、改善することを目的としていた。しかし、かかるプロセスは、とりわけもし銀行間の競争が激しさを増せば、韓国の銀行に、従来行ってきた事業運営のやり方の変更を迫る可能性がある。

最近の市場状況および長引く市場の衰退

米国の信用市場およびサブプライム住宅モーゲージ市場は、先般、ひどく混乱し、流動性の逼迫や調整を経験した。特に、米国のサブプライム・モーゲージ・ローンは滞納率が上昇し、担保権実行や損失が発生した。こうした出来事や他の関連する出来事が、世界的な信用および金融市場全体に深刻な影響を与えた。

当行は、サブプライム住宅モーゲージに分類される可能性のある資産にリンクした、もしくはその価値が当該資産から派生する資産もしくは有価証券に対する多額の投資、またはサブプライム住宅モーゲージに分類される資産を保有し、投資する資産ファンドや信託で構成される投資有価証券に多額の投資は行っていない。そのため、当行は目下のところ、米国、韓国その他いずれの国のサブプライム住宅ローン市場にも、直接間接を問わず、多額のエクスポージャーを抱えていない。しかし、当行が保有する投資有価証券の多くはその価値が信用市場のボラティリティに敏感に反応する。信用市場の混乱が継続および/または深刻化した場合、当行の投資ポートフォリオの価値に重大な影響が及ぶ可能性がある。当行がその投資ポートフォリオの全部または一部を現在の市場で換金する必要に迫られた場合、当行はかかる投資について多額の損失を被る可能性がある。しかし、当行の現在の方針は、こうした資産の一部をその時々当行の投資ポートフォリオの総合的管理の一部として売却することはあっても、これらの投資有価証券を満期まで持ち続けることである。

また、当行の貸付先のいずれかが、先般のサブプライム住宅モーゲージ市場や、諸外国の信用・金融市場全般の情勢の悪化により悪影響を受けた場合はその限度で、当該貸付先の当行に対する債務返済能力が損なわれる可能性がある。これらの貸付先に対する貸付が債務不履行となった場合、そのことが当行の事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

近時の市場のボラティリティによって、当行の投資資産の一部について価値評価を行うことがより難しくなっている。これは、こうした投資の価値評価にかかる当行の見積もりが、独立の価格評価機関や第三者であるディーラーの評価および比較可能な売買取引の実績値を総合的に組み合わせたものとなっているためである。当行の財務書類に反映されたかかる投資の公正価値は、かかる投資の価値評価における不確実性または価値評価の変動のゆえに、かかる投資を実際に売却した場合に当行が得られるであろう価格を必ずしも反映していない可能性がある。さらに、当行の投資は、突発的な事態の発生による価値の急変に晒される可能性があり、そのことがこれらの投資の価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国に関連するリスク

当行は、韓国における政治、経済、法制および規制環境に晒されており、そのため、当行は以下に記述する一定の重要なリスクに影響される。

韓国経済を取り巻く不透明さ

当行は韓国で設立され、その資産の大半は韓国にあり、その収益の大半が韓国で稼得されている。そのため、当行は韓国固有の政治、経済、法制および規制リスクに晒されており、その事業、経営成績および財政状態は、韓国経済に関連する動向に大きく依存している。韓国経済は、世界経済の好不況および方向性に大きく左右され、またある国の情勢に対する投資家の反応が他国の企業の有価証券価格に悪影響を及ぼす可能性があるため、当行もまた世界経済の状況に影響される。韓国または世界経済の景気や事業の好不況を決定する要因は、その大半が当行の支配の及ばぬものであり、本質的に不透明である。本書の他の箇所に記載された世界経済や市場の不確実性に関する最近の状況ならびに当行に關係するリスクに関する討議の他に、将来、韓国経済に悪影響を及ぼす可能性がある要因には、主に下記が含まれる。

- ・ 現下の世界不況の期間と深刻度
- ・ 外貨準備高水準、コモディティ価格（石油価格を含む）、為替相場（特に米ドル）、金利および株式市場のボラティリティ
- ・ 外貨建て債務の返済のための輸出依存の高まり。そのことが韓国の貿易相手国との間に摩擦を生じさせる可能性がある。
- ・ 韓国の商品・サービスの輸出先である諸国（米国、中国および日本など）、またはアジアやその他の地域の

新興国経済の不況。そのことが韓国経済に対する信認の喪失に繋がる可能性がある。

- ・ 中国の躍進（その恩恵(中国に対する輸出の増加など)が、そのコスト(輸出市場における競争や外国投資の獲得を巡る競争ならびに韓国から中国への製造拠点の移動など)によって帳消しになる場合）
- ・ 社会・労働不安、消費者信頼係数の低下、またはレイオフ、失業率の増加および所得水準の低下に伴う支出の減少
- ・ 政府方針としての税制および他の規制措置に一部起因する、不動産価格の不透明さおよびボラティリティ
- ・ 税収の落ち込み、および失業手当その他の福利厚生プログラムのための政府支出の大幅増加。これらが一体となって生ずる政府の予算赤字の拡大。
- ・ 政局の不透明さまたは韓国の政党間もしくは政党内の対立。その中には与党保守党内の意見の二極化および野党の革新性によるものが含まれる。
- ・ 韓国とその貿易相手国または同盟国との間の経済または外交関係の悪化。その中には、貿易紛争または外交政策の不一致によるものが含まれる。

韓国経済がさらに悪化すれば、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

韓国の会計基準、規制および企業情報開示基準

当行を含む韓国の銀行は日本など諸外国の銀行に適用されるものとは異なる会計および規制基準ならびに企業開示要件に従っている。特に、当行の財務書類は韓国GAAPに従って作成されており、適用ある場合は韓国の銀行規制当局が定めた会計および報告ガイドラインに従っており、これらは一部の点で、日本GAAPおよび諸外国の銀行に適用される一般に公正妥当と認められた会計基準とは異なっている。「 - 4 . 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」を参照されたい。

韓国版国際財務報告基準の採択が、当行の報告される財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2007年3月、FSCおよび韓国会計士協会は、韓国版国際財務報告基準（IFRS）の採択に向けたロードマップを公表した。これに従い、2011年以降、韓国のすべての上場会社はその年次財務書類をIFRSのもとで作成することを義務づけられる。2008年12月、韓国会計基準審議会は、韓国版IFRS（韓国IFRS）の全文を公表した。しかし、韓国IFRSの適用はいまだ任意であり、その実施や適用に関する判断を形成するにあたり依拠すべき確固たるプラクティスがないため、韓国IFRSが当行の財務報告に及ぼす影響をいかなる程度の確実性をもっても予想することはできない。そのため、2011年に始まる韓国IFRSの強制適用が当行の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼさない保証はない。

北朝鮮との間の緊張関係の高まりが、当行に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮との関係は、近代の歴史を通じて緊張関係が続いている。これら両国間の緊張の度合いは変動しており、現在および将来の出来事如何で突発的に高まる可能性がある。近年、北朝鮮の核兵器や長距離ミサイル計画に端を発して安全保障を巡る懸念が高まっているほか、北朝鮮の行動やそれに対する国際社会からの予想される反応に不透明さが増している。2002年12月、北朝鮮は、ヨンピョンの原子力発電所から封印を外し、監視装置を取り外したうえ、国連原子力機関からの査察団を強制退去させた。2003年1月、北朝鮮は、核拡散防止条約に基づく義務を放棄した。それ以後、韓国、米国、北朝鮮、中国、日本およびロシアは、北朝鮮の核兵器プログラムに関連する問題を解決すべく六カ国協議を重ねてきた。

長距離ミサイルのテスト飛行のほか、北朝鮮は、2006年10月、核実験に成功したと発表した。このため周辺地域の緊張が高まり、世界中から強い非難を浴びた。これを受けて、国連安全保障理事会は、国連加盟国が北朝鮮との間で大規模兵器やミサイル開発および大量破壊兵器の開発に関連する資材または技術に関連した取引を行うこと、ならびに北朝鮮に贅沢品を供給することを禁じ、資産凍結や北朝鮮の兵器プログラムに関係のある人物に対して渡航禁止を課し、すべての国連加盟国に対して北朝鮮との間を行き来する貨物検査を含め、協力対策をとるよう要請した。これに対し北朝鮮は、2007年2月、六カ国協議の席でリサイクル施設を含めヨンピョンの核施設を閉鎖すること、および必要な監視や確認作業のために国際査察団を再び受け入れることに合意し

た。

2009年4月、北朝鮮は、太平洋を横断する長距離ロケットを発射した。韓国、日本および米国は、かかるロケットの発射は近隣諸国に脅威を与え、2006年に採択された北朝鮮による核実験を禁止する国連安全保障理事会決議に違反するものであると応酬した。国連安全保障理事会は、北朝鮮によるロケット発射を非難する決議を全会一致で採択し、同国に対する制裁措置を強化することを決定した。その後、北朝鮮は六カ国協議を無期限で脱退し、核プログラムを再開することを発表した。国際原子力機関は、機関の査察団がヨンピョンの原子力発電所にある監視装置やその他の機器を取り外し、北朝鮮から退去するよう命じられたと発表した。2009年5月、北朝鮮は、2回目の核実験に成功し、3発の短距離型の地对空ミサイルのテスト飛行を行ったと発表した。これを受けて、国連安全保障理事会は、全会一致で北朝鮮の核実験を非難する決議を採択し、北朝鮮に対する制裁措置を拡大・強化することを決定した。2009年7月、北朝鮮は、韓国と日本の間の領海に向けてさらに7発の大陸弾道弾ミサイルのテスト飛行を行った。

最近では、北朝鮮の指導層の将来およびそれが地域の経済・政治情勢に及ぼす影響を巡る不透明さが高まっている。2009年6月、米国および韓国の高官は、キム・ジョンイル総書記（2008年8月に急病に見舞われたと報道された北朝鮮の指導者）が、その三男（年齢は20代であると報じられている）を後継者に指名したと発表した。2010年9月下旬、北朝鮮の国営・朝鮮中央通信社は、キム・ジョンイル総書記の三男であるキム・ジョンウンが、朝鮮人民軍の大將の称号を与えられ、労働党軍事委員会の副委員長に指名されたと発表した。しかし、後継者選びは依然、不透明なままである。また、北朝鮮の経済は深刻な問題を抱えている。例えば、2009年11月30日、北朝鮮政府は、インフレ抑制と所得格差の是正のために、17年ぶりの通貨改革の一環として100分の1のデノミを実施した。かかるデノミと並行して、北朝鮮政府は、居住者による外貨の使用や保有を禁止し、闇市場を閉鎖した。そのため、インフレが深刻化し、食糧不足が発生した。こうした事情により、北朝鮮国内の社会・政治的緊張が一段と高まる可能性がある。

2010年3月26日、韓国の軍艦「天安」が沈没し、46名の乗組員が死亡した。国際調査委員会は、沈没は、北朝鮮から発射された魚雷による外部からの水面下での爆発によるものであると結論した。2010年5月24日、韓国のイ・ミョンバク大統領は、韓国は、韓国水域への北朝鮮船舶の進入を阻止し、北朝鮮とのすべての取引を事実上停止すると発表した。2010年6月4日、韓国は、この事件について国連安全保障理事会に正式に提訴した。2010年11月23日、北朝鮮の数十発の砲弾が黄海上の軍事境界線に近い韓国の島に着弾した。韓国は有人島への攻撃に応戦し、対応射撃を行った。この砲撃により、韓国海兵隊員2名および民間人2名が死亡し、十数名が負傷し、数十軒の民間家屋が破壊された。これは朝鮮戦争が終結し停戦状態になってから初めての北朝鮮による韓国領土への攻撃であった。政府は、米国およびその他の近隣諸国とともに、この問題の解決と再発防止のため、進行中の外交努力に乗り出した。北朝鮮との関係の最近の動向は、当行に悪影響を及ぼす可能性がある。

朝鮮半島における緊張と不安定さの度合いが将来一段と高まらない、あるいは北朝鮮の政治体制が突如崩壊しない保証はない。当行は現在、北朝鮮でいかなる事業も行っていない。しかし、朝鮮半島における軍事または経済的安定に関わる緊張または不安定さの一層の高まり（北朝鮮の核プログラムを巡る外交交渉の決裂、軍事的敵対行動の勃発または北朝鮮指導層の安定に関する懸念の高まりなど）が、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 2009年12月31日終了年度

業績の要約

一般の世界的な金融危機に端を発した景気後退により、当行の2009年度純利益は245.1十億ウォンとなり、前年度から29.9%減少した。資産総計は30,477.1十億ウォンで、前年度から2,519.5十億ウォン増加した。当行の自己資本比率は6.95%で、1.06%ポイント増加した。BIS比率（BASEL IIのもとで計算されたもの）は1.40%ポイント増加し、14.70%となった。このように当行は、業績を向上させつつ、堅固な適正自己資本比率を維持した。

主要な財務データ

(単位:十億ウォン、%)	2009年度	2008年度	増減	
営業収益	3,085.1	3,635.0	-549.9	
営業利益	317.2	384.8	-67.6	
当期純利益	245.1	275.0	-29.9	
資産総計	30,477.1	27,957.6	2,519.5	
負債総計	28,357.6	26,311.8	2,045.8	
資本	2,119.5	1,645.8	473.7	
自己資本比率	6.95	5.89	1.06%p	
BIS比率（バーゼルII）	14.70	13.30	1.40%p	

収益・費用分析

当行の営業利益は317.2十億ウォンで、前年度から17.6%減少した。当期純利益は前年度から10.9%減少し、245.1十億ウォンとなった。

要約損益計算書

(単位:十億ウォン)	2009年度	2008年度	増減	
			金額	%
営業収益	3,085.1	3,635.0	-549.9	-15.1
営業費用	2,767.9	3,250.2	-482.3	-14.8
営業利益	317.2	384.8	-67.6	-17.6
営業外収益	25.3	14.0	11.3	80.7
営業外費用	24.5	16.6	7.9	47.6
法人税費用	72.9	107.2	-34.3	-32.0
当期純利益	245.1	275.0	-29.9	-10.9

受取利息

当行の2009年度の正味受取利息は878.0十億ウォンで、前年度から7.2%増加した。かかる増加は、支払利息の減少が受取利息の減少を上回ったことによる。受取利息は前年度から5.7%減少したが、これは一部には、貸付債権利息が減少したためである。支払利息は805.2十億ウォンで、全部で159.7十億ウォン減少したが、これは預け金利息が前年度から145.5十億ウォン減少したためである。かかる実績は前年度から16.6%の減少である。

受取利息 (単位:十億ウォン)	2009年度	2008年度	増減	
			金額	%
受取利息	1,683.2	1,784.3	-101.1	-5.7
預け金利息	19.1	48.5	-29.4	-60.6
有価証券利息	266.1	252.7	13.4	5.3
貸付債権利息	1,392.7	1,475.8	-83.1	-5.6
その他受取利息	5.3	7.3	-2.0	-27.4
支払利息	805.2	964.9	-159.7	-16.6
預金利息	485.2	630.7	-145.5	-23.1
借入金利息	145.7	151.8	-6.1	-4.0
社債利息	167.1	168.1	-1.0	-0.6
その他支払利息	7.2	14.3	-7.1	-49.7
正味受取利息	878.0	819.4	58.6	7.2

正味利息マージンおよび正味利息スプレッド

2009年度の正味利息マージンは3.23%で、前年度から0.14パーセントポイント増加した。正味利息スプレッドは0.17パーセントポイント増加して4.16%となった。

正味利息マージン/正味利息スプレッド

(%, パーセントポイント)	2009年度	2008年度	増減
正味利息マージン	3.23	3.09	0.14
正味利息スプレッド	4.16	3.99	0.17

利息外収益

2009年度の利息外収益は1,401.9十億ウォンで、前年度から448.8十億ウォンすなわち24.3%減少した。内訳は、有価証券評価及び処分利益ならびに為替取引利益がそれぞれ15.0十億ウォンおよび299.4十億ウォン増加し、一方、その他営業収益が前年度から751.6十億ウォンと大幅に減少し、637.2十億となった。

利息外収益 (単位:十億ウォン)	2009年度	2008年度	増減	
			金額	%
有価証券評価及び処分利益	28.1	13.1	15.0	114.5
貸付債権処分利益	13.3	8.9	4.4	49.4
為替取引利益	574.0	274.6	299.4	109.0

手数料収益	134.0	141.8	-7.8	-5.5
配当金収益	15.3	23.5	-8.2	-34.9
その他営業収益	637.2	1,388.8	-751.6	-54.1
利息外収益の合計	1,401.9	1,850.7	-448.8	-24.3

利息外費用

2009年度の利息外費用は1,962.7十億ウォンで、前年度から322.6十億ウォン、すなわち14.1%減少した。内訳は、為替取引損失が前年度から101.9十億ウォンの増加、および貸付債権処分損失が前年度から82.4十億ウォンの増加であった。その他営業費用は前年度から44.5%、すなわち545.6十億ウォン減少した。これは主に金融派生商品取引損失および金融派生損商品評価損失が523十億ウォン減少したためである。

利息外費用 (単位:十億ウォン)	2009年度	2008年度	増減	
			金額	%
有価証券評価及び処分損失	48.2	29.2	19.0	65.1
貸付債権処分損失	237.0	154.6	82.4	53.3
為替取引損失	557.5	455.6	101.9	22.4
手数料費用	50.5	42.6	7.9	18.5
販売費及び管理費	388.5	376.7	11.8	3.1
その他営業費用	680.9	1,226.5	-545.6	-44.5
利息外費用の合計	1,962.7	2,285.3	-322.6	-14.1

貸倒引当金/引当率

当行の貸倒引当率は、前年度から0.35%増加し、2009年度には0.93%となった。これは主に、与信合計が前年度から0.7%増えた一方、世帯向け貸付および法人向け貸付にかかる引当金が42.1%増えて、155.9十億ウォンに増加したことによる。かかる増加は、いまだ収束しない金融危機と実体経済の不況によるものである。

セグメント別の貸倒引当金 (単位:十億ウォン)	2009年度	2008年度	増減	
			金額	%
法人向け貸付	141.2	107.6	33.6	31.2
世帯向け貸付	14.7	2.1	12.6	600.0
クレジット・カード・ローン	5.9	3.3	2.6	78.8
その他の引当金	28.3	4.2	24.1	573.8
信託勘定	0	0	0	0
貸倒引当金合計(A)	190.1	117.2	72.9	62.2
与信合計(B)	20,380.9	20,238.7	142.2	0.7

引当率(A/B)	0.93	0.58	0.35	0.35
----------	------	------	------	------

販売費及び管理費

2009年度の販売費及び管理費は388.5十億ウォンで、前年度から11.8十億ウォン増加した。項目別では、給与(離職手当および退職給付を含む。)が、給与の引上げと名誉退職給付により13.1十億ウォン増加した。

販売費及び一般管理費 (単位:十億ウォン)	2009年度	2008年度	増減	
			金額	%
給与 (離職手当および退職給付を含む)	158.2	145.1	13.1	9.0
その他の従業員給付	95.9	90.5	5.4	6.0
減価償却費・償却費 (無形資産を含む)	32.1	38.3	-6.2	-16.2
その他販売費及び管理費	102.3	102.8	-0.5	-0.5
販売費及び管理費合計	388.5	376.7	11.8	3.1

営業外損益

2009年度の営業外収益は25.3十億ウォンで、前年度から11.3十億ウォン増加した。一方、営業外費用は7.9十億ウォン増えて24.5十億ウォンとなった。そのため、純営業外収益は、2.6十億ウォンの赤字からの0.8十億ウォンの黒字となった。

営業外損益 (単位:十億ウォン)	2009年度	2008年度	増減	
			金額	%
営業外収益	25.3	14.0	11.3	80.7
持分法利益	4.6	2.4	2.2	91.7
その他営業外収益	20.7	11.6	9.1	78.4
営業外費用	24.5	16.6	7.9	47.6
寄付金	13.1	10.2	2.9	28.4
その他営業外費用	11.4	6.4	5.0	78.1
営業外収益(純)	0.8	-2.6	3.4	130.8

財務の状況

当行の資産合計は30,477.1十億ウォンで、前年度から9%増加した。特に、その他資産(貸倒債権など)は、前年度から1,845.1十億ウォンと大幅に増加した。有価証券および貸付債権はそれぞれ529.1十億ウォンおよび759.0十億ウォン増加した。

一方負債については、負債合計は28,357.6十億ウォンで、前年度から2,045.8十億ウォン、すなわち7.8%増加

した。資本は2,119.5十億ウォンで、前年度から28.8%増加したが、これは2009年3月に200十億ウォンの増資を行ったことと、利益剰余金が増加したことによる。

要約貸借対照表 (単位:十億ウォン)	2009年度	2008年度	増減	
			金額	%
資産	30,477.1	27,957.6	2,519.5	9.0
現金及び預け金	1,230.1	1,847.4	-617.3	-33.4
有価証券	5,767.7	5,238.6	529.1	10.1
貸付債権	20,199.1	19,440.1	759.0	3.9
有形固定資産	357.1	353.5	3.6	1.0
その他資産	2,923.1	1,078.0	1,845.1	171.2
負債	28,357.6	26,311.8	2,045.8	7.8
預金	18,510.5	16,758.2	1,752.3	10.5
借入金	6,390.8	7,865.2	-1,474.4	-18.7
その他負債	3,456.3	1,688.4	1,767.9	104.7
資本	2,119.5	1,645.8	473.7	28.8
資本金	933.4	733.4	200.0	27.3
資本修正	-1.2	-	-1.2	該当なし
その他包括損益累計額	29.9	-29.2	59.1	202.4
利益剰余金	1,157.4	941.6	215.8	22.9
負債及び資本合計	30,477.1	27,957.6	2,519.5	9.0

資産の健全性

2009年12月30日現在、当行の固定債権以下は221.2十億ウォンで、前年度から16.6%減少した。年度末現在のかかる債権の比率は1.1%で、0.3%ポイント減少した。保全率(固定債権以下に対する貸倒引当金の比率)は、134.7%で、24.7%ポイント上昇した。

資産の健全性 (単位:十億ウォン)	2009年度	2008年度	増減	
			金額	%
貸付債権の合計	19,607.4	19,447.6	159.8	0.8
固定債権以下	221.2	265.3	-44.1	-16.6
貸倒引当金	298.0	294.5	3.5	1.2
貸付債権全体に占める固定債権 の比率	1.5%	1.5%	-	-
保全率	134.7	110.0	24.7	22.5

自己資本

当行のTCE（有形普通株式株主資本）比率は、当年度末現在6.94%で、前年度から1.08%ポイント増加したが、これは、2009年3月の200十億ウォンの株主割当増資が成功したことと、利益剰余金が増加したためである。Basel II基準のもとで計算した自己資本比率は14.70%で、前年度から1.40%ポイント増加した。このように、当行は、安定した自己資本を維持している。

適正自己資本

(%)	2009年度	2008年度	増減
TCE（有形普通株式株主資本）比率	6.94	5.86	1.08
BISによる自己資本比率(バーゼルII)	14.70	13.30	1.40
TierI資本	10.38	8.50	1.88
TierII資本	4.32	4.80	-0.48

リスク管理

2009年度にリスク管理のために実行した活動とその成果

資金調達構造の安定化

当行は、資金調達構成を安定させるため、預貸比率に上限を設定している一方、市場性資金を減らし、銀行の窓口預金を増やすよう配慮している。当行はまた、金融監督庁の監査基準要件を遵守するため、追加的な先行措置を実施した。

危機対応計画

当行は、リスクの早期認識とそれに対する先行措置にかかる既存の計画を全面的に改正した。また、「リスク管理のための非常時対策計画」を作業マニュアルに盛り込む一方、非常事態宣言およびその解除手続きも定めた。当行はさらに、事業部門毎に各手続きおよび判断基準のための行動計画を全面改定した。また、既存の「信用リスク管理計画」を一元的管理のためのマニュアルに盛り込んだ。

子会社のリスク管理体制の改善

当行は、子会社のBS投資証券のリスク管理アプローチを変更した。リスク管理部が子会社のリスク管理を監督し、主要なそれぞれのリスク・ファクターについてデータと報告書を受領した。当該管理部はまた、6カ月毎にリスク管理調査を実施している。当行はまた、BS投資証券のリスク管理限度を設定し、これを銀行全体にかかる許容リスク限度に含めた。

本社が支店の与信審査を検査するシステムの実施

これまで、支店は与信審査報告書を作成し、それぞれの支店管理者から承認を得ていた。当行はこのたび、追加的な措置を導入した。すなわち、上記の手続きが支店で完了した後、関連する業務分野の責任者である本社の管理職が検査を行い、関連する措置の要望書を提出する。当行はこうして、十億ウォン未満の企業のリスク管理を強化した。

信託業務にかかる累積的現金引出し額の上限報告義務(MCO)の設定。

当行は、信託業務について、流動性の一時的な逼迫に対処する能力を測定するため、MCO報告義務を定めた。以前は、韓国ウォンおよび外国為替業務についてのみかかる測定を行っていた。

(2) 2010年6月30日終了半期

業績の要約

当行は、下記の理由で増益を達成した。

- ・ 地域経済の回復により営業の状況が改善され、また、年度の事業方針である「販売力の強化と利益志向の大幅な成長」を達成するための努力により業績が回復した。
- ・ 顧客ニーズに合致した地域特化型の商品を開発した。
- ・ 地域社会に焦点を絞った営業により低コストの預金が増加した。
- ・ 顧客企業について先制的なリスク管理を実践した。

上記の理由により、当行は安定した適正な資産残高を達成した。当期純利益、総資産およびBIS比率はそれぞれ192.3十億ウォン、33,176.7十億ウォンおよび15.16%に増加した(前年同期と比べるとそれぞれ80.3十億ウォン、4,669.1十億ウォンおよび0.42%の増加であった)。

主要な財務データ

(単位:十億ウォン、%)	2010年6月	2009年6月	増減
営業収益	1,451.1	1,769.0	-317.9
営業利益	242.7	138.3	104.4
当期純利益	192.3	112.0	80.3
資産総計	33,176.7	28,507.6	4,669.1
負債総計	30,878.6	26,544.1	4,334.5
資本	2,298.1	1,963.5	334.6
自己資本比率	6.93	6.89	0.04%p
BIS比率(バーゼルII)	15.16	14.74	0.42%p

収益・費用分析

当行の営業利益は242.7十億ウォンとなり、前年同期から75.5%増加した。当期純利益は前年同期から71.7%増加し、192.3十億ウォンとなった。

要約損益計算書

(単位:十億ウォン)	2010年6月	2009年6月	増減	
			金額	%
営業収益	1,451.1	1,769.0	-317.9	-18.0
営業費用	1,208.4	1,630.7	-422.3	-25.9
営業利益	242.7	138.3	104.4	75.5
営業外収益	22.3	16.2	6.1	37.7
営業外費用	11.3	10.8	0.5	4.6
法人税費用	61.4	31.7	29.7	93.7
当期純利益	192.3	112.0	80.3	71.7

(3) 2010年9月30日に終了した9カ月間

業績の要約

当行は、下記の理由で増益を達成した。

- ・ 地域経済の回復により営業の状況が改善され、また、年度の事業方針である「販売力の強化と利益志向の大幅な成長」を達成するための努力により業績が回復した。
- ・ 顧客ニーズに合致した地域特化型の商品を開発した。
- ・ 地域社会に焦点を絞った営業により低コストの預金が増加した。
- ・ 顧客企業について先制的なリスク管理を実践した。

上記の理由により、当行は安定した適正な資産残高を達成した。当期純利益、総資産およびBIS比率はそれぞれ295.5十億ウォン、34,319.2十億ウォンおよび15.54%に増加した(前年同期と比べるとそれぞれ99.8十億ウォン、3,359.9十億ウォンおよび0.80%の増加であった)。

主要な財務データ

(単位:十億ウォン、%)	2010年9月	2009年9月	増減
営業収益	2,094	2,433	-339
営業利益	377	248	129
当期純利益	296	196	100
資産総計	34,319	30,959	3,360
負債総計	31,913	28,902	3,011
資本	2,406	2,057	349
自己資本比率	7.01	6.64	0.37
BIS比率(バーゼルII)	15.54	14.74	0.80

収益・費用分析

当行の営業利益は377十億ウォンとなり、前年同期から52.02%増加した。当期純利益は前年同期から51.02%増加し、296十億ウォンとなった。

要約損益計算書

(単位:十億ウォン)	2010年9月	2009年9月	増減	
			金額	%
営業収益	2,094	2,433	-339	-13.93
営業費用	1,717	2,185	-468	-21.42
営業利益	377	248	129	52.02
営業外収益	32	21	11	52.38
営業外費用	19	14	5	35.71
法人税費用	94	59	35	59.32
当期純利益	296	196	100	51.02

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

有形固定資産への投資に関しては、「第6 - 1 (1)年次財務書類」の2009年度財務書類に対する注記の8を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

当行の主な施設は、韓国釜山にある本店の自社ビル（総床面積は約17,513平方メートル）と韓国ソウルにある本店の自社ビル（総床面積約 2,023平方メートル）である。当行はまた、支店用にさまざまな土地・建物を所有している。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(提出日現在)

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
400,000,000株	186,683,650株	213,316,350株

【発行済株式】

(提出日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名
記名式額面5,000ウォン	普通株式	186,683,650 株	該当なし

(2)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2004年12月31日現在		146,683,650		733,418 (53,246百万円)	
2005年12月31日現在		146,683,650		733,418 (53,246百万円)	
2006年12月31日現在		146,683,650		733,418 (53,246百万円)	
2007年12月31日現在		146,683,650		733,418 (53,246百万円)	

2008年12月31日現在		146,683,650		733,418 (53,246百万円)	
2009年3月19日現在	40,000,000	186,683,650	200,000		(1)
2009年12月31日現在		186,683,650		933,418 (67,766百万円)	
2010年12月31日現在		186,683,650		933,418 (67,766百万円)	

注記:

(1) 2009年3月19日、中核的自己資本の増加を通じて資本構造を改善するため、40,000,000株を発行した。

(3) 【所有者別状況】

(提出日現在)

区分	株主数	株主比率(%)	保有株式数(株)	保有比率(%)
法人等	1,442	3.23	159,564,719	85.48
個人	43,046	96.77	27,118,931	14.52

(4) 【大株主の状況】

(提出日現在)

発行済株式総数
に対する所有株
式数の割合
(%)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ロッテ・コンフェクショナリー (株)(*)	韓国ソウル、ヨンドゥンポ	26,283,658	14.08
(株)パークランド	韓国釜山、クムジョング	8,000,000	4.29
サウジアラビア通貨庁	韓国ソウル、ジュング	7,230,724	3.87
国民年金	韓国ソウル、ジュング	7,091,192	3.80
ABERDEEN GLOBAL	韓国ソウル、ジュング	5,253,627	2.81
韓国鉄鋼(株)	韓国ソウル、マポグ	2,791,323	1.50
KB資産運用	韓国ソウル、ジュング	2,341,050	1.25
韓国投資信託運用	韓国ソウル、ジュング	2,211,468	1.18
MURRAY JOHNSTONE INTERNATIONAL DELAWARE	韓国ソウル、ジュング	2,204,291	1.18
GMO EMERGING MARKETS FUND	韓国ソウル、ジュング	2,147,099	1.15
ハナUBS資産運用	韓国ソウル、ジュング	1,961,341	1.05

(*) 同一人が事実上支配する関連株主を含む。

2【配当政策】

株主に支払われる配当金は、配当可能未処分利益剰余金に基づいており、韓国商法のもとで当該剰余金は、韓国で一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成された個別財務諸表で報告されたものと定義されている。

2010年3月26日開催の定時株主総会で、2009年度純利益の中から1株当たり160ウォン、総額29,869百万ウォンの最終配当の支払いが承認された。

2009年3月26日開催の定時株主総会において、2008年度純利益の中から1株当たり200ウォン、総額29,337百万ウォンの最終配当の支払いが承認された。

3【株価の推移】

当行の株式は、1972年6月に韓国証券取引所に上場された。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
株価					
最高(ウォン)	14,473	17,636	16,006	14,550	15,400
最低(ウォン)	10,543	10,399	4,888	4,840	10,000

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2010年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
株価						
最高(ウォン)	13,050	13,200	14,150	15,100	15,400	14,900
最低(ウォン)	10,550	11,900	12,300	13,800	13,400	13,500

4【役員状況】

取締役会

当行の統治および経営は、取締役会の責任である。取締役会は、複数の統治機関を通じて当行の運営を監督している。取締役の住所は、大韓民国釜山広域市東区凡一洞830-38、釜山銀行気付である。取締役会は、以下に掲げる二名の常任取締役および5名の非常任取締役に構成されている。常任の社外取締役に起用するのは、当行が、意思決定機能と業務執行機能を分類させることでその統治構造を改善させるためである。社外取締役は、全員で取締役会の過半数を構成しており、当行の統治を監視する。

常任取締役および非常任取締役は、最長3年を任期とし、1年または2年のいずれかの任期で株主により選任される。商法、銀行法および関連諸規則に従って任期は更新可能である。取締役会は、平均して毎月1回定期的に会合し、経営戦略や事業目標を定めるほか、当行の計画の達成状況を検討する。取締役会はまた、当行が、リスク管理を含む健全な内部統制システムを通じて最適な事業を営むことができるようにするため、適切な内部統制環境を整備することにも責任を負っている。議長、取締役の過半数の合意または監査委員会の要請により、追加的な取締役会を招集することもできる。

常任取締役

当行には2名の常任取締役があり、本書の提出日現在、いずれも正規従業員である。下表に、これら常任取締役に關する一定の情報を掲げる。

氏名	就任年月日	役職	生年月日	所有株式数 (2010年9月30日現在)	略歴
イー・ジャンホ	2006年3月28日	銀行長兼最高経営責任者	1974年4月24日	55,860	2003年3月に当行副銀行長就任。1999年2月に同行常務就任。1987年3月に同行支店長就任。
チュン・ジンジュ	2010年3月26日	常任取締役	1955年11月3日	40	2008年7月に金融監督院企画調整局長就任。2006年5月に金融監督院マクロ監督局ニューヨーク事務所長就任。

非常任取締役

本書の提出日現在、以下に記載するとおり当行には5名の非常任取締役があり、そのいずれも当行の正規従業員ではない。下表にこれらの者に關する一定の情報を掲げる。

氏名	就任年月日	生年月日	役職兼務状況	当行株式の所有数 (2010年9月30日現在)	略歴
----	-------	------	--------	----------------------------	----

シン・ジュン・タク	2000年3月25日	1948年 6月24日	セウン・スチール 会長	3,113株	2006年5月に釜山商工会議所会長に就任し、現在に至る。1997年3月に釜山市体育会副会長に就任し、現在に至る。2007年3月に韓進重工業の非常任取締役 に就任し、現在 に至る。
チャエ・ジュンピュ ン	2005年3月25日	1950年 11月10日	ロッテ・ショッ ピング副社長	-	2007年4月に (株)ロッテホテ ル政策本部副社 長に就任し、現 在に至る。2002 年7月に(株) フードスター代 表理事に就任 し、現在に至る。
イー・ソンチュル	2008年3月20日	1946年 10月15日	-	-	2004年3月に八 ナ銀行常勤監査 委員に就任。 2001年4月に金 融監督院副院長 補に就任。1999 年9月に金融監 督院総務局長に 就任。
イー・キージョン	2010年3月26日	1953年 5月19日	浄人法律事務所 弁護士	-	2009年2月に釜 山高等法院長に 就任。2006年6 月に蔚山地方法 院長に就任。 2004年2月に釜 山地方裁判所東 区部長判事に就 任。

ハン・ジャエミン	2010年3月26日	1958年 9月7日	高麗大学教授	-	2008年11月に高麗大企画予算処場に就任し、現在に至る。1991年3月に高麗大経営学科教授に就任し、現在に至る。
----------	------------	---------------	--------	---	---

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

委員会

現在、当行には取締役会に付属する5つの委員会がある。これらの委員会とは、経営委員会、報償委員会、監査委員会、社外取締役指名委員会およびリスク管理委員会である。各委員会の職責は、必要に応じて、取締役会が決定する。

経営委員会

同委員会は、当行の効率的な企業統治を確保し、当行の運営を改善し、円滑にするための方法を模索する。同委員会はまた、取締役会委員会の管理計画を見直し、取締役会の職責履行状況を評価する。社外取締役指名委員会によって指名された非常任取締役が委員長を務め、4名の取締役で構成される。同委員会は、毎月、定期的に会合している。

報償委員会

同委員会は現在、5名の取締役で構成されている。同委員会の委員長は、非常任取締役のイー・ソンチュルである。同委員会は、報償制度と報償水準を検討する。取締役の報酬を審議・決定し、経営陣の職責履行状況を評価し、銀行長および最高監査役の業績連動型の年間給与を決定する。同委員会は、6ヵ月毎に定期会合を開催する（当該会合は通常、毎年2月と8月に開催される）。

監査委員会

同委員会は、当行の常任監査役および、3名の取締役で構成され、これらは常任委員を務める。同委員会の委員長は、非常任取締役のシン・ジュン・タクである。監査委員会は、当行の財務報告を監視し、独立監査人の任命を承認する。同委員会はまた、当行の財務情報、監査人の監査、主要な財務書類問題および取締役会による財務問題の取扱いを検討する。株主総会に関連して、同委員会は、議題、株主総会に提出される財務書類およびその他の報告書を精査する。同委員会は、四半期毎に定期会合を開催する。

社外取締役指名委員会

同委員会は現在、3名の取締役で構成されている。同委員会の委員長は、非常任取締役のチャエ・ジュンピョンである。同委員会は、非業務執行取締役の候補者の選任を監督し、株主総会に先立って、毎年、これら候補者の推薦を行う。

リスク管理委員会

同委員会は、4名の取締役で構成されている。同委員会の委員長は、当行の銀行長兼最高経営責任者であるイー・ジャンホである。リスク管理委員会は、当行の包括的なリスク管理機能に関するすべての問題を監督し、かかる問題について決定を下す。当行の安定した財政状態を確保し、利益を最大にするため、同委員会は、当行の総合的なリスク・エクスポージャーを監視し、リスク政策およびリスク限度への遵守状況を検討する。さらに、同委員会はリスクを審査し、戦略や方針をコントロールし、それぞれのリスクが適正水準にあるか否かを評価し、リスク管理部署を設置または廃止し、リスクに基づく資本配分を検討し、内部統制の計画や評価を検討す

る。同委員会は、四半期毎に定期会合を開催する。

報酬

2009年12月31日終了年度および2010年9月30日に終了した9カ月間に当行から取締役および常任監査役に支給された報酬および現物給付の総額は、それぞれ約1.6十億ウォンおよび0.4十億ウォンであった。

取締役に対する貸付

2010年9月30日現在、当行またはその子会社がそれぞれの取締役および上級経営陣に対して行った貸付で未返済のものはなかった。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

2009年および2008年について安進会計法人およびその海外関連事務所に対する報酬の内容を以下に掲げる。

(単位：百万ウォン)

	2009年		2008年	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当行	317	-	304	-
連結子会社	33	-	13	-
合計	350(*)	-	317	144

(*)2009年の監査証明業務に基づく報酬の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

項目	報酬
韓国GAAPに基づく監査	317
海外支店	-
国内子会社	33
合計	350

【その他重要な報酬の内容】

上で述べた以外の重要な報酬の内容はない。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

特になし

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査委員会によって、監査報酬の適切性の検討後に承認される。

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の当行の個別および連結財務書類は、韓国において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。当行の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「4 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。
- (b) 本書記載の年次財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第129条第1項の適用を受けている。
- (c) 本項には、2009年12月31日現在および同日に終了した1年および2008年12月31日現在および同日に終了した1年に関する財務書類（監査済）が記載されている。当該財務書類は、韓国において独立監査人である安進会計法人の監査を受けている。その監査報告書の原文および日本語の訳文が本書とともに提出されている。
- 当該財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。
- (d) 本書記載の2010年6月30日および2009年6月30日にそれぞれ終了した6カ月に関する未監査の中間個別財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。中間個別財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。
- (e) 原文の財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、東京の主要銀行が建値した2010年12月21日現在の対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン = 7.26円の換算レートで、ウォンから換算したものである。
- (f) 上記の日本円で表示された換算金額および下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」までの記載は、当行の原文の財務書類には含まれておらず、上記(c)の監査の対象にもなっていない。
- なお、上記(c)に述べた当行の原文の財務書類および上記(d)に述べた中間個別財務書類（2010年6月30日現在および同日に終了した6カ月に関するもの）に含まれる一部数値等について誤記があったので、当該原文の財務書類および中間個別財務書類それぞれの日本語訳でこれらの誤記を訂正し、当該訂正済のものに「(#)」の符号を付している。

1【財務書類】

年次個別財務書類

財務状態表

第53期 2009年12月31日現在

株式会社釜山銀行

科 目	第53(当)期		第53(当)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産				
・現金及び預け金		1,230,121,516,683		89,306,822
1.現金	311,512,425,701		22,615,802	
2.外国通貨(注記27)	43,308,926,451		3,144,228	

3. ウォン貨預け金(注記3、25)	847,910,526,550		61,558,304	
4. 外貨預け金(注記3、25、27)	27,389,637,981		1,988,488	
. 有価証券(注記4、27)		5,767,662,096,329		418,732,268
(1) 売買目的有価証券		7,594,386,751		551,352
1. 収益証券	7,594,386,751		551,352	
(2) 売却可能有価証券		2,219,906,552,468		161,165,216
1. 株式	274,486,770,585		19,927,740	
2. 出資金	12,056,468,224		875,300	
3. 国公債	210,767,770,440		15,301,740	
4. 金融債	220,616,839,423		16,016,783	
5. 社債	1,011,228,489,114		73,415,188	
6. 収益証券	440,296,747,506		31,965,544	
7. 外貨売却可能有価証券	50,453,467,176		3,662,922	
(3) 満期保有目的有価証券		3,495,482,381,626		253,772,021
1. 国公債	667,438,752,278		48,456,053	
2. 金融債	1,570,585,963,858		114,024,541	
3. 社債	1,231,472,125,009		89,404,876	
4. 外貨満期保有目的有価証券	25,985,540,481		1,886,550	
(4) 持分法適用投資株式		44,678,775,484		3,243,679
. 貸付債権 (注記2、5、6、7、25、27)		20,199,060,706,147		1,466,451,807
貸倒引当金	(317,851,283,312)		(23,076,003)	
1. コール・ローン	112,816,230,000		8,190,458	
2. 内国輸入ユーザンス	263,735,027,851		19,147,163	
3. クレジットカード債権	358,925,778,540		26,058,012	
4. 買入外国為替	221,842,085,429		16,105,735	
5. 買入手形	1,134,961,035		82,398	
6. 買戻条件付債券買取	450,000,000,000		32,670,000	
7. ウォン貨貸付金	17,842,808,602,769		1,295,387,905	
8. 外貨貸付金	1,116,100,820,611		81,028,920	
9. 支払保証立替金	30,527,483,224		2,216,295	
10. 私募社債	119,021,000,000		8,640,925	
. 有形固定資産(注記8)		357,109,082,355		25,926,119
. その他資産(注記27)		2,923,185,494,903		212,223,267
現在価値割引差金	(2,448,918,632)		(177,791)	
1. 未収入金	2,394,106,450,673		173,812,128	
2. 未収収益(注記2)	131,193,859,714		9,524,674	
3. 前払費用	9,988,526,017		725,167	
4. 繰延税金資産(注記22)	16,770,653,610		1,217,549	
5. 金融派生商品資産(注記16)	196,221,430,243		14,245,676	
6. 未回収内国為替債権	28,198,895,066		2,047,240	

7. 預け保証金	135,109,973,959		9,808,984	
8. 無形固定資産(注記9)	5,504,815,117		399,650	
9. 雑資産(注記10)	8,539,809,136		619,990	
資産総計		30,477,138,896,417		2,212,640,284
負債				
・預金(注記11、25、27、28)		18,510,535,445,352		1,343,864,873
1. 要求払預金	7,721,410,490,111		560,574,402	
2. 期限付預金	8,145,655,729,703		591,374,606	
3. 譲渡性預り金	2,643,469,225,538		191,915,866	
・借入金(注記4、12、25、27)		6,390,798,659,077		463,971,983
1. コール・マネー	94,360,200,000		6,850,551	
2. 売上手形	30,330,359,902		2,201,984	
3. 買戻条件付債券売却	699,802,139,172		50,805,635	
4. ウォン貨借入金	1,548,516,503,294		112,422,298	
5. 外貨借入金	1,371,528,776,370		99,572,989	
6. ウォン貨社債	1,965,616,964,128		142,703,792	
社債割引発行差金	(290,429,682)		(21,085)	
7. 外貨社債	684,793,905,567		49,716,038	
社債割引発行差金	(3,859,759,674)		(280,219)	
・その他負債(注記27、28)		3,456,268,890,773		250,925,121
1. 未払金(注記19)	2,383,267,269,445		173,025,204	
2. 未払費用	320,710,856,926		23,283,608	
3. 前受収益	24,631,594,862		1,788,254	
4. 受入保証金	29,624,075,319		2,150,708	
5. 収入諸税	9,270,777,234		673,058	
6. 未払外国為替債務	5,353,970,503		388,698	
7. 未払内国為替債務	134,102,709,816		9,735,857	
8. 金融派生商品負債(注記16)	132,227,275,645		9,599,700	
9. 信託勘定未払金	173,103,393,697		12,567,306	
10. 代行業務収入金	40,862,747,970		2,966,636	
11. 代理店	58,204,670,660		4,225,659	
12. 退職給付引当金(注記2、13)	65,099,023,570		4,726,189	
国民年金転換金	(5,957,400)		(433)	
退職保険預け金	(56,926,103,337)		(4,132,835)	
13. 支払保証引当金(注記15)	7,927,000,000		575,500	
14. 未使用約定引当金(注記17)	24,220,000,000		1,758,372	
15. その他引当金(注記17)	21,617,013,552		1,569,395	
16. 未払法人税	68,548,275,407		4,976,605	
17. 雑負債(注記14)	14,430,296,904		1,047,640	

負債総計		28,357,602,995,202		2,058,761,977
資本				
・資本金(注記18)		933,418,250,000		67,766,165
1. 普通株資本金	933,418,250,000		67,766,165	
・資本調整		(1,220,891,580)		(88,637)
1. 株式割引発行差金	(1,169,555,580)		(84,910)	
2. その他資本調整(注記4)	(51,336,000)		(3,727)	
・その他包括損益累計額		29,931,196,634		2,173,005
1. 売却可能有価証券評価利益(損失)(注記4, 18, 22, 34)	24,504,894,491		1,779,055	
2. 持分法資本変動(注記4, 18, 22, 34)	5,426,302,143		393,950	
・利益剰余金(注記18)		1,157,407,346,161		84,027,773
1. 利益準備金	131,053,000,000		9,514,448	
2. 任意積立金	781,253,000,000		56,718,968	
3. 未処分利益剰余金	245,101,346,161		17,794,358	
資本総計		2,119,535,901,215		153,878,306
負債及び資本総計		30,477,138,896,417		2,212,640,284

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

財務状態表

第52期 2008年12月31日現在

株式会社釜山銀行

科 目	第52(前)期		第52(前)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産				
・現金及び預け金		1,847,392,332,171		134,120,683
1. 現金	309,689,314,124		22,483,444	
2. 外国通貨(注記27)	64,138,377,467		4,656,446	
3. ウォン貨預け金(注記3, 25)	1,152,191,622,046		83,649,112	
4. 外貨預け金(注記3, 25, 27)	321,373,018,534		23,331,681	
・有価証券(注記4, 27)		5,238,573,317,020		380,320,423
(1) 売買目的有価証券		8,136,928,961		590,741
1. 収益証券	8,136,928,961		590,741	
(2) 売却可能有価証券		2,090,589,931,272		151,776,829
1. 株式	227,971,230,128		16,550,711	
2. 出資金	12,516,671,477		908,710	

3. 国債	133,081,373,561		9,661,708	
4. 金融債	671,068,002,046		48,719,537	
5. 社債	676,374,152,737		49,104,763	
6. 収益証券	311,937,718,695		22,646,678	
7. 外貨売却可能有価証券	57,640,782,628		4,184,721	
(3) 満期保有目的有価証券		3,112,495,856,396		225,967,199
1. 国債	338,662,199,793		24,586,876	
2. 金融債	2,177,133,855,737		158,059,918	
3. 社債	558,974,800,866		40,581,571	
4. 外貨満期保有目的有価証券	37,725,000,000		2,738,835	
(4) 持分法適用投資株式		27,350,600,391		1,985,654
. 貸付債権 (注記2, 5, 6, 7, 25, 27)		19,440,094,327,754		1,411,350,848
貸倒引当金	(296,216,723,750)		(21,505,334)	
1. コール・ローン	5,000,000,000		363,000	
2. 内国輸入ユーザンス	448,817,239,337		32,584,132	
3. クレジットカード債権	345,552,527,690		25,087,114	
4. 買入外国為替	322,291,687,080		23,398,376	
5. 買入手形	8,926,881,130		648,092	
6. 買戻条件付債券買取	-		-	
7. ウォン貸付金	16,992,263,020,122		1,233,638,295	
8. 外貨貸付金	1,449,330,845,871		105,221,419	
9. 支払保証立替金	29,253,850,274		2,123,830	
10. 私募社債	134,875,000,000		9,791,925	
. 有形固定資産(注記8)		353,498,604,693		25,663,999
. その他資産(注記27)		1,078,043,979,792		78,265,993
現在価値割引差金	-		-	
1. 未収入金	290,908,915,225		21,119,987	
2. 未収収益(注記2)	139,305,121,407		10,113,552	
3. 前払費用	5,716,542,614		415,021	
4. 繰延税金資産(注記22)	7,471,070,866		542,400	
5. 金融派生商品資産(注記16)	456,001,548,472		33,105,712	
6. 未回収内国為替債権	39,237,421,301		2,848,637	
7. 預け保証金	123,414,589,851		8,959,899	
8. 無形固定資産(注記9)	6,330,079,211		459,564	
9. 雑資産(注記10)	9,658,690,845		701,221	
資産総計		27,957,602,561,430		2,029,721,946
負債				
. 預金(注記11, 25, 27, 28)		16,758,163,659,398		1,216,642,682
1. 要求払預金	6,937,980,837,573		503,697,409	
2. 期限付預金	7,539,219,772,404		547,347,355	

3. 譲渡性預り金	2,280,963,049,421		165,597,917	
・借入金(注記4, 12, 25, 27)		7,865,245,782,621		571,016,844
1. コール・マネー	268,226,680,000		19,473,257	
2. 売上手形	15,155,638,097		1,100,299	
3. 買戻条件付債券売却	999,991,211,681		72,599,362	
4. ウォン貨借入金	1,314,447,093,676		95,428,859	
5. 外貨借入金	2,126,773,471,372		154,403,754	
6. ウォン貨社債	2,457,208,739,830		178,393,355	
社債割引発行差金	(2,427,197,111)		(176,215)	
7. 外貨社債	690,217,182,549		50,109,767	
社債割引発行差金	(4,347,037,473)		(315,595)	
・その他負債(注記27, 28)		1,688,438,436,146		122,580,630
1. 未払金(注記19)	274,997,717,217		19,964,834	
2. 未払費用	380,820,083,229		27,647,538	
3. 前受収益	30,011,648,304		2,178,846	
4. 受入保証金	24,458,158,889		1,775,662	
5. 収入諸税	10,874,613,512		789,497	
6. 未払外国為替債務	5,261,516,856		381,986	
7. 未払内国為替債務	57,056,707,805		4,142,317	
8. 金融派生商品負債(注記16)	362,669,957,923		26,329,839	
9. 信託勘定未払金	337,176,440,509		24,479,010	
10. 代行業務収入金	39,324,295,559		2,854,944	
11. 代理店	35,076,973,430		2,546,588	
12. 退職給付引当金(注記2, 13)	66,423,750,294		4,822,364	
国民年金転換金	(7,986,000)		(580)	
退職保険預け金	(59,060,805,177)		(4,287,814)	
13. 支払保証引当金(注記15)	7,089,000,000		514,661	
14. 未使用約定引当金(注記17)	23,433,000,000		1,701,236	
15. その他引当金(注記17)	9,378,000,000		680,843	
16. 未払法人税	67,363,609,911		4,890,598	
17. 雑負債(注記14)	16,091,753,885		1,168,261	
負債総計		26,311,847,878,165		1,910,240,156
資本				
・資本金(注記18)		733,418,250,000		53,246,165
1. 普通株資本金	733,418,250,000		53,246,165	
・資本調整		-		-
1. 株式割引発行差金	-		-	
2. その他資本調整(注記4)	-		-	
・その他包括損益累計額		(29,306,972,924)		(2,127,686)

1. 売却可能有価証券評価利益 (損失)(注記4、18、22、34)	(31,071,378,145)		(2,255,782)	
2. 持分法資本変動 (注記4、18、22、34)	1,764,405,221		128,096	
. 利益剰余金(注記18)		941,643,406,189		68,363,311
1. 利益準備金	103,553,000,000		7,517,948	
2. 任意積立金	563,132,000,000		40,883,383	
3. 未処分利益剰余金	274,958,406,189		19,961,980	
資本総計		1,645,754,683,265		119,481,790
負債及び資本総計		27,957,602,561,430		2,029,721,946

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

損益計算書

第53期 2009年1月1日から2009年12月31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第53(当)期		第53(当)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
. 営業収益		3,085,117,108,677		223,979,502
(1) 受取利息(注記20、28)	1,683,174,249,612		122,198,451	
1. 預け金利息	19,144,706,788		1,389,906	
2. 有価証券利息	266,131,906,536		19,321,176	
3. 貸付債権利息	1,392,735,797,234		101,112,619	
4. その他受取利息	5,161,839,054		374,750	
(2) 有価証券評価及び処分利益	28,090,619,706		2,039,379	
1. 売買目的有価証券売買利益	202,146,497		14,676	
2. 売却可能有価証券売買利益	27,888,473,209		2,024,703	
(3) 貸付債権評価及び処分利益	13,304,423,880		965,901	
1. 貸付債権売却利益	13,304,423,880		965,901	
(4) 為替取引利益	574,025,373,538		41,674,242	
(5) 手数料収益	133,939,031,651		9,723,974	
1. 受取手数料	123,213,356,336		8,945,290	
2. 受入保証料	7,869,317,974		571,312	
3. クレジットカード取扱手数料	2,855,709,724		207,325	
4. 信託勘定中途解約手数料	647,617		47	
(6) 配当金収益	15,348,877,622		1,114,329	

1. 売買目的有価証券配当収益	-	-	-
2. 売却可能有価証券配当収益	15,348,877,622		1,114,329
(7) その他営業収益	637,234,532,668		46,263,227
1. 金融派生商品取引利益	521,652,322,118		37,871,959
2. 金融派生商品評価利益 (注記16)	91,171,424,220		6,619,045
3. 公正価額リスク・ヘッジ関 連利益(注記12,16)	15,453,047,535		1,121,891
4. 信託業務運用収益(注記2)	8,957,738,795		650,332
5. 未使用約定引当金戻入額	-		-
. 営業費用		2,767,865,564,219	200,947,040
(1) 支払利息(注記20,28)	805,189,966,066		58,456,792
1. 預金利息	485,242,119,344		35,228,578
2. 借入金利息	145,662,285,199		10,575,082
3. 社債利息	167,116,664,031		12,132,670
4. その他支払利息	7,168,897,492		520,462
(2) 有価証券評価及び処分損失	48,231,368,749		3,501,597
1. 売買目的有価証券売買損失	32		
2. 売却可能有価証券売買損失	8,140,359,475		590,990
3. 売却可能有価証券減損損失 (注記4)	31,048,549,724		2,254,125
4. 満期保有目的有価証券減損 損失(注記4)	9,042,459,518		656,483
(3) 貸付債権評価及び処分損失	237,021,527,789		17,207,763
1. 貸倒償却費(注記7)	160,941,029,446		11,684,319
2. 貸付債権売却損失	76,080,498,343		5,523,444
(4) 為替取引損失	557,503,574,848		40,474,760
(5) 手数料費用	50,511,213,549		3,667,114
1. 支払手数料	22,926,289,844		1,664,449
2. クレジットカード関連手 数料	27,584,923,705		2,002,665
(6) 販売費及び管理費	388,497,372,366		28,204,909
1. 給与(注記19,28)	125,080,406,923		9,080,838
2. 退職給付(注記13,28)	20,640,992,809		1,498,536
3. 名誉退職給付	12,463,340,532		904,839
4. 福利厚生費(注記31)	95,854,655,689		6,959,048
5. 賃借料	9,992,435,805		725,451
6. 業務推進費	6,820,157,326		495,143

7. 減価償却費(注記8)	30,119,612,930		2,186,684	
8. 無形固定資産償却費(注記9)	2,015,265,643		146,308	
9. 租税公課	15,024,386,277		1,090,770	
10. その他販売費及び管理費 (注記21)	70,486,118,432		5,117,292	
(7) その他営業費用	680,910,540,852		49,434,105	
1. 金融派生商品取引損失	469,421,920,787		34,080,031	
2. 金融派生商品評価損失 (注記16)	124,462,976,280		9,036,012	
3. 公正価額リスク・ヘッジ関 連損失(注記12、16)	-		-	
4. 基金出資料	35,290,937,555		2,562,122	
5. 信託業務運用損失(注記2)	442,621,461		32,134	
6. 支払保証引当金繰入額	838,000,000		60,839	
7. 未使用約定引当金繰入額	787,000,000		57,136	
8. その他引当金繰入額	27,501,000,000		1,996,573	
9. その他営業費用	22,166,084,769		1,609,258	
. 営業利益		317,251,544,458		23,032,462
. 営業外収益		25,284,828,994		1,835,679
1. 有形固定資産売却利益	54,923,560		3,987	
2. 持分法利益(注記4)	4,558,942,725		330,979	
3. 持分法適用投資株式処分利 益 (注記4)	-		-	
4. 賃貸料	465,497,616		33,795	
5. その他営業外収益	20,205,465,093		1,466,917	
. 営業外費用		24,516,782,263		1,779,918
1. 有形固定資産売却損失	22,880,542		1,661	
2. 持分法損失(注記4)	-		-	
3. 寄付金	13,110,616,500		951,831	
4. その他営業外費用	11,383,285,221		826,427	
. 税引前純利益		318,019,591,189		23,088,222
. 法人税費用(注記22)		72,918,921,217		5,293,914
. 当期純利益		245,100,669,972		17,794,309
. 1株当たり利益(注記23)				
基本1株当たり純利益		1,374		100

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

損益計算書

第 52 期 2008年 1月 1日から 2008年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第52(前)期		第52(前)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
・営業収益		3,635,013,819,558		263,902,003
(1) 受取利息(注記20、28)	1,784,287,868,150		129,539,299	
1. 預け金利息	48,517,245,369		3,522,352	
2. 有価証券利息	252,712,871,399		18,346,954	
3. 貸付債権利息	1,475,810,747,805		107,143,860	
4. その他受取利息	7,247,003,577		526,132	
(2) 有価証券評価及び処分利益	13,133,578,273		953,498	
1. 売買目的有価証券売買利益	2,451,528,738		177,981	
2. 売却可能有価証券売買利益	10,682,049,535		775,517	
(3) 貸付債権評価及び処分利益	8,860,017,022		643,237	
1. 貸付債権売却利益	8,860,017,022		643,237	
(4) 為替取引利益	274,574,175,923		19,934,085	
(5) 手数料収益	141,820,970,151		10,296,202	
1. 受取手数料	131,607,185,334		9,554,682	
2. 受入保証料	6,641,609,071		482,181	
3. クレジットカード取扱手数料	3,558,768,857		258,367	
4. 信託勘定中途解約手数料	13,406,889		973	
(6) 配当金収益	23,465,700,770		1,703,610	
1. 売買目的有価証券配当収益	42,570,000		3,091	
2. 売却可能有価証券配当収益	23,423,130,770		1,700,519	
(7) その他営業収益	1,388,871,509,269		100,832,072	
1. 金融派生商品取引利益	939,269,441,612		68,190,961	
2. 金融派生商品評価利益 (注記16)	437,846,805,543		31,787,678	
3. 公正価額リスク・ヘッジ関 連利益 (注記12、16)	-		-	
4. 信託業務運用収益(注記2)	11,637,262,114		844,865	
5. 未使用約定引当金戻入額	118,000,000		8,567	

・営業費用		3,250,170,474,035		235,962,376
(1) 支払利息(注記20, 28)	964,903,311,863		70,051,980	
1. 預金利息	630,698,159,797		45,788,686	
2. 借入金利息	151,833,500,606		11,023,112	
3. 社債利息	168,094,956,784		12,203,694	
4. その他支払利息	14,276,694,676		1,036,488	
(2) 有価証券評価及び処分損失	29,224,801,482		2,121,721	
1. 売買目的有価証券売買損失	5,570,913,783		404,448	
2. 売却可能有価証券売買損失	586,688		43	
3. 売却可能有価証券減損損失 (注記4)	22,599,619,761		1,640,732	
4. 満期保有目的有価証券減損 損失(注記4)	1,053,681,250		76,497	
(3) 貸付債権評価及び処分損失	154,569,130,363		11,221,719	
1. 貸倒償却費(注記7)	111,966,000,000		8,128,732	
2. 貸付債権売却損失	42,603,130,363		3,092,987	
(4) 為替取引損失	455,644,269,805		33,079,774	
(5) 手数料費用	42,626,347,035		3,094,673	
1. 支払手数料	19,495,684,400		1,415,387	
2. クレジットカード関連手 料	23,130,662,635		1,679,286	
(6) 販売費及び管理費	376,740,673,903		27,351,373	
1. 給与(注記19, 28)	120,898,242,694		8,777,212	
2. 退職給付(注記13, 28)	13,256,399,564		962,415	
3. 名誉退職給付	10,865,533,710		788,838	
4. 福利厚生費(注記31)	90,481,235,962		6,568,938	
5. 賃借料	10,089,671,923		732,510	
6. 業務推進費	6,326,611,181		459,312	
7. 減価償却費(注記8)	34,834,259,328		2,528,967	
8. 無形固定資産償却費(注記9)	3,527,148,323		256,071	
9. 租税公課	17,375,081,185		1,261,431	
10. その他販売費及び管理費 (注記21)	69,086,490,033		5,015,679	
(7) その他営業費用	1,226,461,939,584		89,041,137	
1. 金融派生商品取引損失	776,774,309,185		56,393,815	
2. 金融派生商品評価損失 (注記16)	339,730,039,364		24,664,401	

3. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失(注記12, 16)	50,692,739,743		3,680,293	
4. 基金出資料	33,022,668,177		2,397,446	
5. 信託業務運用損失(注記2)	-		-	
6. 支払保証引当金繰入額	1,100,000,000		79,860	
7. 未使用約定引当金繰入額	-		-	
8. その他引当金繰入額	4,267,000,000		309,784	
9. その他営業費用	20,875,183,115		1,515,538	
. 営業利益		384,843,345,523		27,939,627
. 営業外収益		13,953,780,471		1,013,044
1. 有形固定資産売却利益	159,026,678		11,545	
2. 持分法利益(注記4)	2,410,317,158		174,989	
3. 持分法適用投資株式処分利益(注記4)	1,728,953,890		125,522	
4. 賃貸料	450,108,421		32,678	
5. その他営業外収益	9,205,374,324		668,310	
. 営業外費用		16,578,609,043		1,203,607
1. 有形固定資産売却損失	6,202,843		450	
2. 持分法損失(注記4)	790,938,403		57,422	
3. 寄付金	10,249,077,156		744,083	
4. その他営業外費用	5,532,390,641		401,652	
. 税引前純利益		382,218,516,951		27,749,064
. 法人税費用(注記22)		107,260,315,635		7,787,099
. 当期純利益		274,958,201,316		19,961,965
. 1株当たり利益(注記23)				
基本1株当たり純利益		1,874		136

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

利益剰余金処分計算書

第53期 2009年1月1日から2009年12月31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第53(当)期		第53(当)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
Ⅰ. 未処分利益剰余金		245,101,346,161		17,794,358
1. 前期繰越未処分利益剰余金	676,189		49	

2. 当期純利益	245,100,669,972		17,794,309	
. 利益剰余金処分量		245,100,939,580		17,794,328
1. 利益準備金(注記18)	24,520,000,000		1,780,152	
2. 任意積立金	189,542,000,000		13,760,749	
3. 配当金(現金配当)(注記24) 1株当たり配当金(率) 当期: 160ウォン(3.2%)、 前期: 200ウォン(4.0%)	29,869,384,000		2,168,517	
4. 株式割引発行差金償却	1,169,555,580		84,910	
. 次期繰越未処分利益剰余金		406,581		30

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

利益剰余金処分計算書

第 52 期 2008年 1月 1日から 2008年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第52(前)期		第52(前)期	
	(単位:ウォン)	(単位:ウォン)	(単位:千円)	(単位:千円)
1. 未処分利益剰余金		274,958,406,189		19,961,980
1. 前期繰越未処分利益剰余金	204,873		15	
2. 当期純利益	274,958,201,316		19,961,965	
. 利益剰余金処分量		274,957,730,000		19,961,931
1. 利益準備金(注記18)	27,500,000,000		1,996,500	
2. 任意積立金	218,121,000,000		15,835,585	
3. 配当金(現金配当)(注記24) 1株当たり配当金(率) 当期: 160ウォン(3.2%)、 前期: 200ウォン(4.0%)	29,336,730,000		2,129,847	
4. 株式割引発行差金償却	-		-	
. 次期繰越未処分利益剰余金		676,189		49

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

資本変動表

第 53 期 2009年 1月 1日から 2009年 12月 31日まで
第 52 期 2008年 1月 1日から 2008年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行

(単位:ウォン)

区 分	資本金	資本剰余金	資本調整	その他包括 損益累計額	利益剰余金	総計
2008年1月1日(報告金額)	733,418,250,000	-	-	(11,050,255,764)	750,294,885,373	1,472,662,879,609
年次配当金					(83,609,680,500)	(83,609,680,500)
処分後利益剰余金					666,685,204,873	1,389,053,199,109
当期純利益					274,958,201,316	274,958,201,316
売却可能有価証券評価				(18,396,149,153)		(18,396,149,153)
持分法適用投資株式評価				176,232,850		176,232,850
キャッシュ・フロー・ リスク・ヘッジ金融派生 商品評価				(36,800,857)		(36,800,857)
2008年12月31日	733,418,250,000	-	-	(29,306,972,924)	941,643,406,189	1,645,754,683,265
2009年1月1日(報告金額)	733,418,250,000	-	-	(29,306,972,924)	941,643,406,189	1,645,754,683,265
年次配当金					(29,336,730,000)	(29,336,730,000)
処分後利益剰余金					912,306,676,189	1,616,417,953,265
有償増資	200,000,000,000		(1,169,555,580)			198,830,444,420
当期純利益					245,100,669,972	245,100,669,972
売却可能有価証券評価				55,576,272,636		55,576,272,636
持分法適用投資株式評価			(51,336,000)	3,661,896,922		3,610,560,922
2009年12月31日	933,418,250,000	-	(1,220,891,580)	29,931,196,634	1,157,407,346,161	2,119,535,901,215

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

資 本 変 動 表

第 53 期 2009年 1月 1日から 2009年 12月 31日まで

第 52 期 2008年 1月 1日から 2008年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行

(単位:千円)

区 分	資本金	資本剰余金	資本調整	その他包括 損益累計額	利益剰余金	総計
2008年1月1日(報告金額)	53,246,165	-	-	(802,249)	54,471,409	106,915,325
年次配当金					(6,070,063)	(6,070,063)
処分後利益剰余金					48,401,346	100,845,262
当期純利益					19,961,965	19,961,965
売却可能有価証券評価				(1,335,560)		(1,335,560)
持分法適用投資株式評価				12,795		12,795
キャッシュ・フロー・ リスク・ヘッジ金融派生 商品評価				(2,672)		(2,672)
2008年12月31日	53,246,165	-	-	(2,127,686)	68,363,311	119,481,790
2009年1月1日(報告金額)	53,246,165	-	-	(2,127,686)	68,363,311	119,481,790
年次配当金					(2,129,847)	(2,129,847)

処分後利益剰余金					66,233,465	117,351,943
有償増資	14,520,000		(84,910)			14,435,090
当期純利益					17,794,309	17,794,309
売却可能有価証券評価				4,034,837		4,034,837
持分法適用投資株式評価			(3,727)	265,854		262,127
2009年12月31日	67,766,165	-	(88,637)	2,173,005	84,027,773	153,878,306

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

キャッシュ・フロー計算書

第 53 期 2009年 1月 1日から 2009年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第53(当)期		第53(当)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		(1,067,582,581,055)		(77,506,495)
1. 当期純利益	245,100,669,972		17,794,309	
2. 現金の支出のない費用等の加算	880,705,893,752		63,939,248	
イ. 売却可能有価証券減損損失	31,048,549,724		2,254,125	
ロ. 満期保有目的有価証券減損損失	9,042,459,518		656,483	
ハ. 金融派生商品取引損失	469,421,920,787		34,080,031	
ニ. 金融派生商品評価損失	124,462,976,280		9,036,012	
ホ. 貸倒償却費	160,941,029,446		11,684,319	
ヘ. 退職給付	20,640,992,809		1,498,536	
ト. 減価償却費	30,119,612,930		2,186,684	
チ. 無形固定資産償却費	2,015,265,643		146,308	
リ. 有形固定資産売却損失	22,880,542		1,661	
ヌ. 持分法損失	-		-	
ル. 支払保証引当金繰入額	838,000,000		60,839	
ヲ. 未使用約定引当金繰入額	787,000,000		57,136	
ワ. その他引当金繰入額	27,501,000,000		1,996,573	
カ. 社債割引発行差金償却	2,850,645,228		206,957	
ヨ. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失	-		-	
タ. 株式補償費用	998,067,942		72,460	
レ. 外貨社債換算関連損失	-		-	
ソ. その他営業外費用	15,492,903		1,125	
3. 現金の収入のない収益等の差引	696,570,051,232		50,570,986	
イ. 有価証券償却	7,736,286,413		561,654	
ロ. 外貨社債換算関連利益	53,923,005,149		3,914,810	
ハ. 現在価値割引差金償却	2,020,099,512		146,659	
ニ. 金融派生商品取引利益	521,652,322,118		37,871,959	

ホ．金融派生商品評価利益	91,171,424,220		6,619,045	
ヘ．公正価額リスク・ヘッジ関連利益	15,453,047,535		1,121,891	
ト．未使用約定引当金戻入額	-		-	
チ．持分法利益	4,558,942,725		330,979	
リ．持分法適用投資株式処分利益	-		-	
ヌ．有形固定資産売却利益	54,923,560		3,987	
ル．株式補償費用戻入	-		-	
4．営業活動による資産・負債の変動	(1,496,819,093,547)		(108,669,066)	
イ．売買目的有価証券の減少	542,542,210		39,389	
ロ．売却可能有価証券の増加	(83,435,822,830)		(6,057,441)	
ハ．満期保有目的有価証券の減少(増加)	(387,238,231,766)		(28,113,496)	
ニ．貸付債権の純増加	(917,923,623,618)		(66,641,255)	
ホ．未収収益の減少(増加)	8,111,261,693		588,878	
ヘ．前払費用の増加	(4,271,983,403)		(310,146)	
ト．繰延税金資産の増加	(26,865,796,213)		(1,950,457)	
チ．退職金の支払	(21,965,719,533)		(1,594,711)	
リ．国民年金転換金の減少	2,028,600		147	
ヌ．退職保険預け金の減少(増加)	2,134,701,840		154,979	
ル．未払費用の増加(減少)	(60,109,226,303)		(4,363,930)	
ヲ．前受収益の増加(減少)	(5,380,053,442)		(390,592)	
ワ．収入諸税の増加(減少)	(1,603,836,278)		(116,439)	
カ．繰延税金負債の減少	-		-	
ヨ．未払法人税の増加	1,184,665,496		86,007	
．投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,562,247,164,459) (#)		(113,419,144)
1．投資活動による現金収入額	610,411,257,622		44,315,857	
イ．使用制限預け金の減少	328,919,098,839		23,879,527	
ロ．有形固定資産の処分	100,700,877		7,311	
ハ．未収入金の純減少	-		-	
ニ．未回収内国為替債権の純減少	11,038,526,235		801,397	
ホ．雑資産の純減少	270,352,931,671		19,627,623	
2．投資活動による現金支出額	2,172,658,422,081		157,735,001	
イ．使用制限預け金の増加	-		-	
ロ．持分法適用投資株式の取得	10,000,000,000		726,000	
ハ．有形固定資産の取得	34,057,750,000		2,472,593	
ニ．無形固定資産の取得	931,000,000		67,591	
ホ．未収入金の純増加	2,115,974,287,973		153,619,733	
ヘ．未回収内国為替債権の純増加	-		-	
ト．保証金の純増加	11,695,384,108		849,085	
チ．雑資産の純増加	-		-	

・財務活動によるキャッシュ・フロー		2,341,478,028,865(#)		169,991,305
1.財務活動による現金収入額	4,876,841,767,812		354,058,712	
イ.預金の純増加	1,752,371,785,954		127,222,192	
ロ.コール・マネーの純増加	-		-	
ハ.売上手形の純増加	15,174,721,805		1,101,685	
ニ.買戻条件付債券売却の純増加	-		-	
ホ.ウォン貸借入金の純増加	234,069,409,618		16,993,439	
ヘ.外貨借入金の純増加	-		-	
ト.社債の発行	462,153,400,000		33,552,337	
チ.未払金の純増加	2,107,271,484,286		152,987,910	
リ.受入保証金の純増加	5,165,916,430		375,046	
ヌ.未払外国為替債務の純増加	92,453,647		6,712	
ル.未払内国為替債務の純増加	77,046,002,011		5,593,540	
ヲ.信託勘定未払金の純増加	-		-	
ワ.代行業務収入金の純増加	1,538,452,411		111,692	
カ.代理店勘定の純増加	23,127,697,230		1,679,071	
コ.雑負債の増加	-		-	
ク.有償増資	198,830,444,420		14,435,090	
2.財務活動による現金支出額	2,535,363,738,947		184,067,407	
イ.コール・マネーの減少	173,866,480,000		12,622,706	
ロ.売上手形の減少	-		-	
ハ.買戻条件付債券売却の減少	300,189,072,509		21,793,727	
ニ.外貨借入金の純減少	755,244,695,002		54,830,765	
ホ.ウォン貸社債の償還	890,019,000,000		64,615,379	
ヘ.未払金の純減少	-		-	
ト.未払内国為替債務の純減少	-		-	
チ.信託勘定未払金の純減少	164,073,046,812		11,911,703	
リ.代理店勘定の純減少	-		-	
ヌ.雑負債の純減少	222,634,714,624		16,163,280	
ル.配当金の支払	29,336,730,000		2,129,847	
・現金の増加(減少)(1+ +)		(288,351,716,649)		(20,934,335)
・期首の現金(注記33)		968,610,126,662		70,321,095
・期末の現金(注記33)		680,258,410,013		49,386,761

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

(訳注) 上記に付された(#)の趣旨については、「第6 経理の状況」の冒頭記載(f)を参照されたい。以下も同様である。

キャッシュ・フロー計算書

第 52 期 2008年 1月 1日から 2008年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第52(前)期		第52(前)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		(1,404,104,611,675)		(101,937,995)
1. 当期純利益	274,958,201,316		19,961,965	
2. 現金の支出のない費用等の加算	1,540,153,644,861		111,815,155	
イ. 売却可能有価証券減損損失	22,599,619,761		1,640,732	
ロ. 満期保有目的有価証券減損損失	1,053,681,250		76,497	
ハ. 金融派生商品取引損失	776,774,309,185		56,393,815	
ニ. 金融派生商品評価損失	339,730,039,364		24,664,401	
ホ. 貸倒償却費	111,966,000,000		8,128,732	
ヘ. 退職給付	13,256,399,564		962,415	
ト. 減価償却費	34,834,259,328		2,528,967	
チ. 無形固定資産償却費	3,527,148,323		256,071	
リ. 有形固定資産売却損失	6,202,843		450	
ヌ. 持分法損失	790,938,403		57,422	
ル. 支払保証引当金繰入額	1,100,000,000		79,860	
ヲ. 未使用約定引当金繰入額	-		-	
ワ. その他引当金繰入額	4,267,000,000		309,784	
カ. 社債割引発行差金償却	11,577,035,543		840,493	
ヨ. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失	50,692,739,743		3,680,293	
タ. 株式補償費用	-		-	
レ. 外貨社債換算関連損失	165,598,760,330		12,022,470	
ソ. その他営業外費用	2,379,511,224		172,753	
3. 現金の収入のない収益等の差引	1,394,956,622,393		101,273,851	
イ. 有価証券償却	11,265,803,167		817,897	
ロ. 外貨社債換算関連利益	-		-	
ハ. 現在価値割引差金償却	381,951,065		27,730	
ニ. 金融派生商品取引利益	939,269,441,612		68,190,961	
ホ. 金融派生商品評価利益	437,846,805,543		31,787,678	
ヘ. 公正価額リスク・ヘッジ関連利益	-		-	
ト. 未使用約定引当金戻入額	118,000,000		8,567	
チ. 持分法利益	2,410,317,158		174,989	
リ. 持分法適用投資株式処分利益	1,728,953,890		125,522	
ヌ. 有形固定資産売却利益	159,026,678		11,545	
ル. 株式補償費用戻入	1,776,323,280		128,961	
4. 営業活動による資産・負債の変動	(1,824,259,835,459)		(132,441,264)	
イ. 売買目的有価証券の減少	2,727,772,525		198,036	

ロ．売却可能有価証券の増加	(276,735,212,167)		(20,090,976)	
ハ．満期保有目的有価証券の減少(増加)	27,976,834,832		2,031,118	
ニ．貸付債権の純増加	(1,646,100,079,548)		(119,506,866)	
ホ．未収収益の減少(増加)	(4,883,388,697)		(354,534)	
ヘ．前払費用の増加	(449,145,160)		(32,608)	
ト．繰延税金資産の増加	-		-	
チ．退職金の支払	(10,806,970,110)		(784,586)	
リ．国民年金転換金の減少	9,079,800		659	
ヌ．退職保険預け金の減少(増加)	(4,416,002,153)		(320,602)	
ル．未払費用の増加(減少)	65,023,421,190		4,720,700	
ヲ．前受収益の増加(減少)	2,980,414,744		216,378	
ワ．収入諸税の増加(減少)	1,415,820,163		102,789	
カ．繰延税金負債の減少	(4,048,102,826)		(293,892)	
コ．未払法人税の増加	23,045,721,948		1,673,119	
．投資活動によるキャッシュ・フロー		(64,368,228,550)		(4,673,133)
1．投資活動による現金収入額	698,514,460,679		50,712,150	
イ．使用制限預け金の減少	-		-	
ロ．有形固定資産の処分	168,185,710		12,210	
ハ．未収入金の純減少	698,346,274,969		50,699,940	
ニ．未回収内国為替債権の純減少	-		-	
ホ．雑資産の純減少	-		-	
2．投資活動による現金支出額	762,882,689,229		55,385,283	
イ．使用制限預け金の増加	467,750,573,159		33,958,692	
ロ．持分法適用投資株式の取得	-		-	
ハ．有形固定資産の取得	25,986,879,821		1,886,647	
ニ．無形固定資産の取得	1,107,058,000		80,372	
ホ．未収入金の純増加	-		-	
ヘ．未回収内国為替債権の純増加	2,893,187,898		210,045	
ト．保証金の純増加	6,299,084,576		457,314	
チ．雑資産の純増加	258,845,905,775		18,792,213	
．財務活動によるキャッシュ・フロー		1,520,765,897,973		110,407,604
1．財務活動による現金収入額	3,154,800,187,935		229,038,494	
イ．預金の純増加	545,312,078,963		39,589,657	
ロ．コール・マネーの純増加	229,125,277,000		16,634,495	
ハ．売上手形の純増加	-		-	
ニ．買戻条件付債券売却の純増加	167,532,153,284		12,162,834	
ホ．ウォン貸借入金の純増加	32,852,649,567		2,385,102	
ヘ．外貨借入金の純増加	616,756,454,679		44,776,519	
ト．社債の発行	945,751,618,302		68,661,567	
チ．未払金の純増加	-		-	

リ．受入保証金の純増加	6,045,486,468		438,902	
ヌ．未払外国為替債務の純増加	464,909,191		33,752	
ル．未払内国為替債務の純増加	-		-	
ヲ．信託勘定未払金の純増加	166,373,703,923		12,078,731	
ワ．代行業務収入金の純増加	2,652,250,280		192,553	
カ．代理店勘定の純増加	-		-	
ヨ．雑負債の増加	441,933,606,278		32,084,380	
タ．有償増資	-		-	
2．財務活動による現金支出額	1,634,034,289,962		118,630,889	
イ．コール・マネーの減少	-		-	
ロ．売上手形の減少	155,108,993,817		11,260,913	
ハ．買戻条件付債券売却の減少	-		-	
ニ．外貨借入金の純減少	-		-	
ホ．ウォン貸社債の償還	630,000,000,000		45,738,000	
ヘ．未払金の純減少	735,853,325,380		53,422,951	
ト．未払内国為替債務の純減少	7,701,124,965		559,102	
チ．信託勘定未払金の純減少	-		-	
リ．代理店勘定の純減少	21,761,165,300		1,579,861	
ヌ．雑負債の純減少	-		-	
ル．配当金の支払	83,609,680,500		6,070,063	
．現金の増加(減少)(1+ +)		52,293,057,748		3,796,476
．期首の現金(注記33)		916,317,068,914		66,524,619
．期末の現金(注記33)		968,610,126,662		70,321,095

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

財務諸表に対する注記

第 53(当)期 2009年 1月 1日から 2009年 12月 31日まで

第 52(前)期 2008年 1月 1日から 2008年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行

1. 銀行の概要

株式会社釜山銀行(以下、「銀行」)は1967年10月10日設立され、銀行法による銀行業務、信託業法による信託業務等を営んでおり、2001年1月からは釜山広域市の一般会計及び一部特別会計に対する市金庫銀行として指定されました。銀行の本店は釜山広域市東区凡一洞830-38番地に所在しており、当期末現在、国内に178店の支店と57カ所の出張所及び海外事務所 1カ所を運営しています。

銀行は1972年6月15日韓国取引所が開設する有価証券市場に発行株式を上場し、設立後数回の有・無償増資を経て当期末現在の銀行の払込資本金は普通株資本金933,418百万ウォンであり、発行済み株式数は186,683,650株です。

一方、当期末現在、銀行の主要株主現況は次の通りです。

株主名	所有株式数(株)	持分率(%)
ロッテ製菓株(*1)	26,283,658	14.08
株)パークランド	8,000,000	4.29
SAUDI ARABIAN MONETARY AGENCY	7,230,724	3.87
国民年金	7,091,192	3.80
ABERDEEN GLOBAL	5,253,627	2.81
韓国鉄鋼株	2,791,323	1.50
KB資産運用	2,341,050	1.25
韓国投資信託運用	2,211,468	1.18
MURRAY JOHNSTONE INTERNATIONAL DELAWARE	2,204,291	1.18
GMO EMERGING MARKETS FUND	2,147,099	1.15
ハナUBS資産運用	1,961,341	1.05
その他	119,167,877	63.84
計	186,683,650	100.00

(*1) 同一人が事実上支配する関連株主を含む。

2. 財務諸表の作成基準及び重要な会計政策

銀行の財務諸表は大韓民国で一般的に認められた会計処理基準により作成しており、当期中に改正された株式会社の外務監査に関する法律第1条の2により当期及び比較表示された2008年12月31日の貸借対照表の名称を財務状態表に変更しました。財務諸表の作成に適用された重要会計政策の内容は次の通りです。

一方、銀行の定期株主総会に提出するための当期財務諸表は2010年2月4日に開催された取締役会で確定されました。

(1) 貸付債権等に対する受取利息の認識基準

銀行は預け金、貸付債権及び有価証券等に対する受取利息を発生主義によって認識しています。但し、元金又は利息の延滞がある貸付金のうち、金融機関の支払保証がない与信と現金収入による収益実現可能性が低いため、収益認識が不適正であると判断される債権等に対する利息は実際に受け取る時点で収益として認識しています。貸付債権に関連して発生した未収利息のうち、このような理由で財務諸表に反映しなかった金額の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
債権元金	541,125	460,360
未計上受取利息	18,821	10,040

一方、前期末に未収利息を計上した貸付債権が当期末に未収利息を計上しない貸付債権に分類される場合、前期末に計上された未収利息は当期損益計算書の受取利息から差引いています。

(2) 有価証券の分類

銀行は有価証券を取得した後に市場性の有無、取得目的及び保有能力等によって区分しており、短期間内の売買差益を目的として取得し買取と売却が積極的で頻繁に行われる有価証券は売買目的有価証券に、満期が確定された債券として償還金額が確定するか満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合には満期保有目的有価証券に、持分法を適用して評価する持分証券は持分法適用投資株式に、上記に属さない有価証券は売却可能有価証券に分類しています。一方、有価証券の保有意図と保有能力に変化があって分類の変更が必要な場合、売却可能有価証券は満期保有目的有価証券に分類を変更することができ、満期保有目的有価証券は売却可能有価証券に分類を変更することができます。

但し、当会計年度と直近2年間の会計年度中に満期保有目的有価証券を満期日前に売却したか又は発行者に中途償還権を行使した事実がある場合、或いは満期保有目的有価証券の分類を売却可能有価証券に変更した事実があれば(但し、この事実該当する金額が満期保有目的有価証券総額と比較して微々たる金額である場合は除く)、保有中又は新規で取得する全ての債券は満期保有目的有価証券に分類することができません。一方、稀な状況でこれ以上短期間内の売買差益を目的として保有されない売買目的有価証券は売却可能有価証券や満期保有目的有価証券に分類することができ、売買目的有価証券が市場性を失った場合には売却可能有価証券に分類しなければならず、その他の場合には売買目的有価証券は他の有価証券科目に分類を変更することができず、他の有価証券科目の場合も売買目的有価証券に分類を変更することができません。

(3) 有価証券の評価

1) 売買目的有価証券の評価

銀行は売買目的有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに持分証券の場合は種目別の移動平均法を、債券の場合は個別法を適用して単価を決定します。また、債券の場合、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に加減しています。一方、売買目的有価証券は公正価額によって評価しているため、売買目的有価証券の公正価額が取得原価と異なる場合には公正価額を財務状態表の価額とし、同売買目的有価証券に対する未実現保有損益は当期損益として処理しています。

2) 満期保有目的有価証券の評価

銀行は満期保有目的有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに個別法を適用して単価を決定します。また、満期保有目的有価証券は償却後取得原価で評価するため、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に各々加減しています。一方、債券の回収可能価額が償却後取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には当該債券の帳簿価額を回収可能価額で調整し、当初の帳簿価額と回収可能価額の差額を満期保有目的有価証券減損損失の科目で当期損失として処理しています。

3) 売却可能有価証券の評価

銀行は売却可能有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに持分証券の場合は種目別の移動平均法を、債券の場合は個別法を適用して単価を決定します。また、債券の場合、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に各々加減しています。売却可能有価証券は公正価額によって評価するため、売却可能有価証券に対する未実現保有損益は売却可能有価証券評価利益又は売却可能有価証券評価損失の科目としてその他包括損益累計額で処理し、当該有価証券に対するその他包括損益累計額はその有価証券を処分するか又は減損損失を認識する時点に一括して当期損益に反映します。但し、市場性のない持分証券の公正価額を信頼性があるように測定ができない場合には取得原価を財務状態表価額としています。

一方、持分証券の場合、公正価額(取得原価で評価する持分証券の場合には資産別の公正価額で評価した純資産)が取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には当該持分証券の帳簿価額を公正価額で調整し、公正価額が取得原価に達しない金額から既に認識した減損損失を差し引いた金額を売却可能有価証券減損損失の科目として当期損失で処理しています。また、債券の場合、回収可能価額が償却後取得原価に達しな

く、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には、当該債券の帳簿価額を回収可能価額で調整し、回収可能価額が償却後取得原価に達しない金額から既に認識した減損損失を差し引いた金額を売却可能有価証券減損損失の科目として当期損失で処理しています。尚、減損損失を認識する時、当該有価証券の未実現保有損失がその他包括損益累計額に残っている場合、未実現保有損失をその他包括損益累計額から除去して先に減損損失に反映し、当該有価証券と関連のある未実現保有利益がその他包括損益累計額に残っている場合には、当該未実現保有利益の全額をその他包括損益累計額から除去して有価証券の帳簿価額を減損処理しています。

4) 持分法適用投資株式の評価

銀行は、有価証券のうち、重大な影響力が行使できる株式(銀行法により発行済み株式総数の100分の15以上の株式を所有している株式は、特別な事由がない限り、重大な影響力があると見なす)は持分法を適用して評価した価額を財務状態表価額にし、帳簿価額と財務状態表価額との差異が被投資会社の当期純利益又は当期純損失により発生する場合は、持分法利益又は持分法損失の科目により当期純利益の増加又は減少として、利益剰余金の増加又は減少による場合には前期繰越利益剰余金の増加又は減少として、資本剰余金及びその他包括損益累計額の増加又は減少により発生する場合は持分法資本変動の科目にしてその他包括損益累計額の増加又は減少として処理しています。

一方、持分法適用投資株式の処分等による銀行の持分率の下落等により被投資会社に対する重大な影響力を失う場合、当該投資株式に対しては持分法の適用を中断し、重大な影響力を失った時点の帳簿価額を投資株式の取得原価と見なし、その性格により上記の売買目的有価証券、売却可能有価証券又は満期保有目的有価証券等に分類して会計処理しています。

5) 売却可能有価証券減損損失及び満期保有目的有価証券減損損失の戻入

売却可能有価証券に対して認識した減損損失が減損を認識した期間以後に発生した事象と客観的に関連して回復される場合には、以前に認識した減損損失金額を限度に回復後の金額を売却可能有価証券減損損失戻入の科目として当期利益で認識し、以前に認識した減損損失金額を超えて上昇した金額は売却可能有価証券評価利益の科目にしてその他包括損益累計額として処理しています。但し、減損損失を認識した期間後に公正価額が上昇しても減損損失の回復に該当しない場合は、当該公正価額の上昇金額をその他包括損益累計額として処理しており、取得原価で評価する持分証券として資産別の公正価額で評価した純資産を基準として減損処理した持分証券は取得原価を超過して評価することができません。

一方、満期保有目的有価証券に対し認識した減損損失が減損を認識した期間後に発生した事象と客観的に関連して回復される場合には、回復後の帳簿価額が当初に減損損失を認識しなかった場合の償却後取得原価を超えない範囲内で満期保有目的有価証券減損損失戻入の科目として当期利益で認識しています。

6) 有価証券の分類変更時の評価

銀行は満期保有目的有価証券を売却可能有価証券に分類変更する場合、分類変更日現在の公正価額で評価した後、変更による評価から発生する公正価額と帳簿価額の差異金額は売却可能有価証券評価利益又は売却可能有価証券評価損失の科目であるその他包括損益累計額として処理しています。売却可能有価証券から満期保有目的有価証券に分類変更する場合は、分類変更のための評価時点までに発生した売却可能有価証券評価利益(損失)の残高は引き続きその他包括損益累計額として処理した後、満期までの残余期間にわたって実効利率法により償却して受取利息に加減し、満期保有目的有価証券として分類変更された売却可能有価証券の満期額面価額と分類変更日現在の公正価額との差異は実効利率法によりその債券の満期日までの残余期間にわたって償却し、各期間の受取利息に加減しています。一方、売買目的有価証券が市場性を失った場合と稀な状況でこれ以上短期間の売買差益を目的として保有しない売買目的有価証券は分類変更日現在の公正価額(最終市場価格)を新しい取得原価として売却可能有価証券や満期保有目的有価証券に再分類しています。この場合には分類変更日までの未実現保有損益は当期損益として認識し、公正価額の測定ができない売却可能有価証券の未実現保有損益はその他包括損益累計額として引き続き処理し、処分等により実現される時には当期損益として認識しています。

(4) 有価証券の譲渡

有価証券の譲渡により有価証券の経済的便益を獲得することができる権利を全て実現したか又はその権利が満了したか、或いはその権利を処分して有価証券に対するコントロールを失った場合は、有価証券を譲渡した対価として受けたか或いは受ける金額と有価証券の帳簿価額の差異金額（有価証券を譲渡して新しい資産を取得するか又は資産取得と同時に債務を引き受ける場合は、有価証券の譲渡対価として受ける資産の公正価額から譲渡した有価証券の帳簿価額及び新たに引き受けた債務の公正価額の合計額を差し引いた金額）に、その他包括損益累計額に計上されている当該有価証券の未実現保有損益を加減した金額を当期損益として処理しています。一方、有価証券に対するコントロールを失わずに有価証券を譲渡する場合、当該取引は担保借入取引として処理しています。

(5) 貸付債権に対する貸倒引当金

金融委員会が制定した銀行業監督規程で銀行は借主の債務償還能力と金融取引内容等を勘案して貸付債権の健全性を“正常”、“要注意”、“固定”、“回収疑問”、“推定損失”の5段階に分類する資産健全性の分類基準を設定し、各分類別に最小設定率以上の貸倒引当金を積み立てることを要求しています。

銀行は銀行業監督規程で要求する通り、貸付取引先に対して金融取引内容、経営内容と信用状態を考慮し、主要貸付企業に対しては債務者の債務償還能力評価のための信用評価モデルを適用して算出された信用等級を追加考慮して貸付債権の健全性を“正常”、“要注意”、“固定”、“回収疑問”、“推定損失”の5段階に分類し、各々貸倒引当金設定率を違って適用しているため、当期末及び前期末現在、銀行が適用している貸付類型別貸倒引当金の最小設定率は次の通りです。

貸付類型	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失
企業資金貸付	0.85%(注1)	7.0%	20.0%	50.0%	100.0%
家計資金貸付	1.0%	10.0%	20.0%	55.0%	100.0%
クレジットカード債権	1.5%	15.0%	20.0%	60.0%	100.0%

(注1) 統計法による韓国標準産業分類上の建設業(F)、卸売及び小売業(G)、宿泊及び飲食店業(H)、不動産及び賃貸業(L)は0.9%以上

一方、銀行は類似な特性を持っている貸付債権グループの過去経験損失率等を利用して客観的で合理的な方法を通じて推定された貸倒推算額を貸倒引当金設定に反映しています。

(6) 支払保証に対する引当金

銀行は銀行業監督規程により確定支払保証、裏書手形及び未確定支払保証に対し資産健全性の分類結果と信用換算率を反映して銀行業監督規程で要求している最低積立比率以上の支払保証引当金を積立えています。

一方、銀行は確定支払保証に対して銀行業監督規程により算出される支払保証引当金が、個別の支払保証又は類似な特性を持っている支払保証グループの過去経験損失率等一般的に認められる会計処理基準による客観的で合理的な方法を通じて推定される貸倒推算額より少ない場合には、一般的に認められる会計処理基準により推定される貸倒推算額を支払保証引当金の設定に反映しています。

(7) 未使用金額に対する引当金

銀行は資産健全性分類上、全てのクレジットカード(最近1年間使用実績がない口座を含む)に関連する未使用限

度と資産健全性分類上の全ての家計及び企業に対する限度貸付約定のうち、未使用限度に対しても信用換算率を反映して銀行業監督規程で要求する最低積立比率以上の未使用約定引当金を積み立てています。

(8) 債権調整に対する会計処理

会社整理手続きの開始、和議手続きの開始、企業改善作業又は取引当事者間の合議等により、債権・債務の調整時点に債務者に対する債権の全て又は一部に対し第三者に対する債権、不動産又はその他の資産を受けるか又は債務者の持分証券等を受けの場合、同資産を公正価額にして会計処理し、受けた資産の公正価額が債権の貸倒引当金の差引前帳簿価額より少ない場合には、債権の貸倒引当金の差引前帳簿価額を貸倒引当金と優先相殺し、不足する場合には貸倒償却費として認識しています。債権・債務の調整により条件が変更された債権に対する減損損失は債権・債務の調整による約定上決められた将来のキャッシュ・フローを債権発生時点の実効利率によって割引して計算された現在価値と債権の貸倒引当金差引前の帳簿価額との差異で計算し、既に設定された貸倒引当金が債権・債務の調整によって決められた減損損失金額より大きい場合には超過分に対し貸倒引当金を戻入しています。

(9) 債権及び債務の現在価値による評価

銀行は長期延払い条件の売買取引、長期金銭貸借取引又はこれと類似な取引から発生する債権・債務として名目価額と現在価値の差異が重要な場合にはこれを現在価値で評価しており、これによって発生した現在価値割引差金は実効利率法を適用して償却又は戻入し、同償却額又は戻入額は支払利息又は受取利息として処理しています。

(10) 有形固定資産の評価及び減価償却

銀行は有形固定資産を購入原価又は製作原価と資産の使用ができるように準備するにおいて直接関連のある支出額及び資本的支出(取得又は完成後の支出が直近に評価された性能水準を超えて将来の経済的便益を増加させる支出)を加算した価額(資産再評価法により再評価した資産は再評価額)に、買入割引等がある場合はこれを差し引いて取得原価で表示しています。一方、有形固定資産の減価償却は次の推定耐用年数により業務用動産は定率法により、業務用建物と賃借店舗施設物は定額法により計算しています。

資産	推定耐用年数(年)
業務用建物	50
賃借店舗施設物	5
機械	5
備品	5
車両	5

(11) 無形固定資産の評価及び償却

無形固定資産は、当該資産の購入原価と資産の使用ができるように準備するために直接関連のある支出額及び資本的支出(関連支出が無形固定資産の将来の経済的便益を実質的に増加させる可能性が非常に高く、又信頼性のあるように測定され、無形固定資産と直接関連のある支出)を加算した価額に、買入割引等がある場合、これを差し引いて取得原価で計上(内部的に創出される無形固定資産の場合には、その資産の創出、製造、使用準備に直接関連のある支出と合理的で一貫性のあるように配分された間接支出額を取得原価で計上)し、定額法等の合理的な方法によって独占的・排他的な権利を付与している関係法令や契約に定められた場合を除いては当該資産の使用可能な時点から20年の範囲内で合理的な期間に償却しています。

(12) 資産の減損損失

銀行は公正価額で評価している売買目的有価証券、売却可能有価証券及び現在価値によって評価された資産とは別途に資産の陳腐化、物理的損傷及び市場価値の急激な下落等の原因のため当該資産の回収可能額が帳簿価額より不足し、その不足額が重要な場合、同資産を回収可能額で計上し、帳簿価額と回収可能額との差額は同資産に対する減損損失の科目として当期損失で処理しています。減損処理した資産の回収可能額が次期以後に帳簿価額を超える場合には、当該資産が減損されない場合の帳簿価額を限度にその超過額を同資産に対する減損損失戻入の科目として当期利益で処理しています。

(13) 非業務用資産の評価

銀行は抵当権の実行等、主に貸付債権の整理により担保物を取得した場合に非業務用資産として計上しており、同資産に対して1次以上公売を実施した結果、最終公売価額が帳簿価額より低い場合、同差額を評価引当金として非業務用資産から差引表示し、評価損失は当期損失として処理しています。

(14) 社債発行差金の償却及び戻入

銀行は社債割引発行差金及び社債割増発行差金を社債発行時から最終償還日までの期間に実効利率法を適用して償却又は戻入し、同償却又は戻入額は支払利息に加減しています。

(15) 退職給付引当金

銀行は財務状態表日現在1年以上勤続した全役職員が退職する場合に支払うべき退職金推計額（勤労基準法の規定による金額と銀行の退職金支払規程による金額のうち、大きい金額）の全額を退職給付引当金として計上しています。上記の方法により全役職員が一度に退職する場合、支払うべき退職金推計額は当期末及び前期末現在、各々65,099百万ウォン及び66,424百万ウォンとして銀行は同退職金推計額の全額を退職給付引当金として計上しています。銀行は従前の国民年金法の規定によって従業員が退職する場合に支払うべき退職金の一部を国民年金管理公団に納付したことがあり、同額は国民年金転換金の科目として退職給付引当金から差し引く形式で表示しています。

一方、銀行は役職員の退職金支払に引き当てるために三星生命保険株式会社等と従業員退職保険契約を結んでおり、当期末及び前期末現在に払い込んだ従業員退職保険預け金56,926百万ウォン及び59,061百万ウォンを退職給付引当金から差し引く形式で表示しています。一方、当期及び前期中に銀行が実際支払った退職給付は各々21,966百万ウォン及び10,807百万ウォンです。

(16) 買戻条件付債券の売買

銀行は有価証券を買戻条件付で買い取った場合、買取金額を貸付債権勘定の買戻条件付債券買取として表示し、買戻条件付で売却した場合、売却金額を借入金勘定の買戻条件付債券売却として表示しています。

(17) 金融派生商品の会計処理

銀行は企業会計基準等に関する解釈53-70の“金融派生商品等の会計処理”により金融派生商品を会計処理しています。同解釈により全ての金融派生商品は公正価額で評価して財務状態表に資産又は負債として記録しており、取引の目的によって売買目的の取引及びリスク・ヘッジ目的の取引に区分しますが、リスク・ヘッジ目的の取引のうち、一定要件（リスク・ヘッジの種類、リスク管理の目的、リスク・ヘッジ戦略の公式的文書化等）を満たす金融派生商品のみ公正価額変動リスク・ヘッジ会計及びキャッシュ・フロー変動リスク・ヘッジ会計を適用

しています。

リスク・ヘッジ目的取引の特定のリスクによる資産、負債及び確定契約の公正価額の変動リスクを相殺するためにリスクのヘッジ手段として指定された金融派生商品は公正価額の変動リスク・ヘッジ会計を適用しており、リスクのヘッジ手段である金融派生商品の評価損益及び特定リスクによるリスクのヘッジ対象項目の評価損益を当期損益として処理しています。

また、金融派生商品のうち、特定リスクによる資産、負債及び予定取引の将来キャッシュ・フローの変動リスクを相殺するためにリスクのヘッジ手段として指定された金融派生商品はキャッシュ・フローの変動リスク・ヘッジ会計を適用しており、リスクのヘッジ手段である金融派生商品の評価損益のうち、リスクのヘッジに効果的ではない部分は当期損益として処理し、リスクのヘッジに効果的な部分はその他包括損益累計額に計上した後、予定取引の種類によって予定取引が当期損益に影響を及ぼす会計年度に損益として認識するか又は予定取引の発生時に関連資産又は負債の帳簿価額に加減しています。

(18) 株式基準補償

銀行は前々期から付与された株価差額補償権に対して企業会計基準書第22号"株式基準補償"により、提供された役務とその対価として負担する負債を負債の公正価値で測定しました。同負債は付与日から負債の決済が行われるまで毎財務状態表日と最終決済日に株価差額補償権の公正価値で測定します。公正価値を測定する時にはオプション価格決定モデルを使用し、株価差額補償権の付与条件、又測定基準日まで従業員に勤務役務の提供を受ける程度を考慮します。

銀行は2007年以前に付与されたストックオプションに対して企業会計基準等に関する解釈39-35"ストックオプションの会計処理"に従って、ストックオプションを付与した場合、付与日から権利行使日までの毎決算日(決算日以前に権利を行使する場合には権利行使日)現在の株式の補償基準価格と行使価格の差額を補償原価と見なし、約定された役務提供期間にわたって費用と負債として認識しています。

(19) 法人税費用

銀行は資産・負債の帳簿価額と税務価額の差異である一時的差異に対して繰延税金を認識する場合、加算すべき一時的差異に対する繰延税金負債は法人税に関連する企業会計基準書上の例外項目に該当しない場合には全額認識しており、差引すべき一時的差異に対する繰延税金資産は今後の課税所得の発生が非常に確実であるため将来の法人税の節減効果が実現されると期待される場合に認識しています。また、当期法人税負担額(還付額)と繰延税金は損益計算書上の法人税費用の計算に反映しており、この場合、前期以前の期間に関連する法人税負担額(還付額)を当期に認識した金額(法人税追納額又は還付額)は当期法人税負担額(還付額)にして法人税費用に含んでいます。しかし、当該期間又は他の期間に資本勘定に直接的に認識される取引や事件に関連する当期法人税負担額と繰延税金は該当その他包括損益累計額から直接加減しています。

(20) 外貨資産及び外貨負債の換算

銀行は外貨資産と外貨負債を財務状態表日現在ソウル外国為替仲介(株)が告示する米ドル貨基準為替レート(当期末?1,167.60/US\$1、前期末?1,257.50/US\$1)及び裁定為替レートで換算して、これによる換算損益を外国為替取引損益に計上しています。

(21) 信託関連会計処理

銀行は受託者が信託財産を固有財産と分離して管理することを規定する信託業法により信託財産を固有財産と分離区分して会計処理をしています。これに関連し、信託勘定から借入した資金を信託勘定借として計上してお

り、信託業監督規程により信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益に計上しています。また、元金補填約定や利益補填約定をする合同運用金銭信託から損失が発生する場合、銀行が信託勘定に支払う金額を信託業務運用損失として計上しています。一方、銀行が計上した信託業務運用収益は当期及び前期中各々8,958百万ウォン及び11,637百万ウォンであり、信託業務運用損失は当期442百万ウォンであり、前期には発生しませんでした。

(22) 新しい企業会計基準書の導入

韓国会計基準院の会計基準委員会は企業会計基準第92条に基づいて企業会計基準の国際的整合性と基準適用及び解釈上の一貫性を高めるために既存の企業会計基準の関連条項を代替して企業会計基準の一部である企業会計基準書を発行しています。銀行は企業会計基準書第1号(会計変更と誤謬修正)から企業会計基準書第25号(連結財務諸表)(第14号は除外)を前々期決算時又はその以前から適用しました。

3. ウォン貨及び外貨預け金

(1) 当期末及び前期末現在、ウォン貨預け金及び外貨預け金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	内容	預け機関	年利率(%) (当期)	金額	
				当期末	前期末
ウォン貨預け金	支払準備預金	韓国銀行	-	361,165	563,874
	譲渡性預金証書	光州銀行ほか	2.85 ~ 4.49	163,216	245,577
	定期預金	SC第一銀行ほか	3.0 ~ 4.5	309,900	341,600
	その他預け金	韓国取引所ほか	-	13,629	1,141
	小計			847,910	1,152,192
外貨預け金	外貨支払準備預金	韓国銀行	-	16,672	95,911
	外貨他店預け金	外換銀行ほか	-	10,091	10,977
	外貨定期預け金	カリヨン銀行	-	-	62,875
	その他預け金	ドイツ銀行	-	-	150,900
	域外外貨預け金	BOAほか	-	627	710
	小計			27,390	321,373
計				875,300	1,473,565

(2) 当期末及び前期末現在、使用が制限されたウォン貨預け金及び外貨預け金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	金融機関	金額		使用制限の事由
		当期末	前期末	
ウォン貨預け金:				

支払準備預金	韓国銀行	361,165	563,874	韓国銀行法第55条
譲渡性預金証書	慶南銀行ほか	1,100	4,100	交換取立業務関連損失補填
定期預金	カリヨン銀行	157,300	-	外貨借入関連担保提供
その他預け金	韓国取引所ほか	126	1,122	金融派生商品取引証拠金等
その他預け金	釜山銀行	13,500	-	収益証券投資者預託金
	小計	533,191	569,096	
外貨預け金:				
外貨支払準備預金	韓国銀行	16,672	95,911	韓国銀行法第55条
外貨定期預け金	カリヨン銀行	-	62,875	外貨借入関連担保提供
外貨その他預け金	ドイツ銀行	-	150,900	外貨借入関連担保提供
	小計	16,672	309,686	
	計	549,863	878,782	

4. 有価証券

(1) 当期末及び前期末現在、持分法適用投資株式を除外した有価証券の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末				
区分	額面価額	取得原価	償却後 取得原価	帳簿価額
売買目的有価証券:				
収益証券	7,594	7,594	7,594	7,594
売却可能有価証券:				
持分証券	257,731	282,432	282,432	286,543
国公債	210,000	210,728	210,637	210,768
金融債	220,000	220,204	219,724	220,617
企業発行ウォン貨債券	1,010,000	1,015,692	1,008,705	1,011,229
企業発行外貨債券	35,028	35,028	35,028	34,856
収益証券	435,394	439,045	439,045	440,297
その他外貨証券	46,704	46,704	46,704	15,597
小計	2,214,857	2,249,833	2,242,275	2,219,907
満期保有目的有価証券:				
国公債	685,884	656,331	667,439	667,439
金融債	1,570,000	1,569,882	1,570,586	1,570,586
企業発行ウォン貨債券	1,232,157	1,230,283	1,231,472	1,231,472
その他外貨証券	40,866	40,866	40,866	25,985

小計	3,528,907	3,497,362	3,510,363	3,495,482
計	5,751,358	5,754,789	5,760,232	5,722,983

(単位:百万ウォン)

前期末				
区分	額面価額	取得原価	償却後 取得原価	帳簿価額
売買目的有価証券:				
収益証券	8,137	8,137	8,137	8,137
売却可能有価証券:				
持分証券	226,383	236,089	236,089	240,488
国公債	130,000	129,001	129,218	133,081
金融債	660,000	659,696	659,683	671,068
企業発行ウォン貨債券	678,200	675,642	676,064	676,374
企業発行外貨債券	37,725	37,725	37,619	35,209
収益証券	370,430	371,660	371,626	311,938
その他外貨証券	50,300	46,401	49,466	22,432
小計	2,153,038	2,156,214	2,159,765	2,090,590
満期保有目的有価証券:				
国公債	353,090	325,603	338,662	338,662
金融債	2,180,000	2,172,214	2,177,134	2,177,134
企業発行ウォン貨債券	561,733	555,708	558,975	558,975
その他外貨証券	44,013	44,013	37,725	37,725
小計	3,138,836	3,097,538	3,112,496	3,112,496
計	5,300,011	5,261,889	5,280,398	5,211,223

債券(外貨債券を含む)の公正価額はKIS債券評価株式会社とNICE債券評価株式会社が提供する最近取引日の時価資料を算術平均して算定しています。外貨債券の取得原価は外貨表示取得原価を当期末及び前期末現在の為替レートで換算しました。また、銀行は売買目的有価証券と売却可能有価証券の帳簿価額は公正価額で、満期保有目的有価証券の帳簿価額は償却後取得原価で各々表示しています。

(2) 当期末及び前期末現在、売却可能有価証券のうち持分証券(株式と出資金)の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン、株(座))

当期末					
会社名	株式数 (出資座数)	持分率(%)	取得原価	時価又は 純資産価額	帳簿価額
市場性のある持分証券:					

ヘドク船機(株)	255,778	3.14	2,247	1,011	2,241
市場性のない持分証券:					
(株)信用回復基金優先株	4,700	2.04	14,100	14,100	14,100
(株)コリア・データシステムズ 優先株	1,745	1.29	-	1	9
緑十字生命保険転換優先株	356,130	10.00	3,454	1,777	4,099
緑十字生命保険	159,330	0.99	1,546	795	1,956
BCカード(株)	177,120	4.03	3,042	23,194	14,441
ハイ投資証券(株)	1,598,962	0.67	3,997	1,744	3,118
韓国証券金融(株)	5,614	0.01	28	61	47
証券預託決済院	2,310	0.04	19	216	19
(株)企協技術金融	100,000	1.72	500	645	525
韓国資金仲介(株)	11,134	0.56	56	311	239
東部資産運用(株)	400,000	6.67	2,000	2,399	2,640
セジョン21(株)	32,000	0.14	102	46	46
大韓住宅保証(株)	1,167,000	0.18	1,741	7,029	5,344
ファンヨン鉄鋼工業(株)	31	0.00	-	1	1
(株)ソリョン	24,853	2.38	1,050	168	168
プルンモクボ環境(株)	135,740	11.00	679	303	679
新韓インフラポートフォリオ 投融資会社	5,344,951	10.79	25,102	24,177	26,166
韓国BTL一号投融資会社	5,472,627	13.89	56,792	34,244	58,089
キョンジュSMC(株)	212,520	10.00	1,063	1,041	1,063
ヨンドク・エンパイロ(株)	103,175	12.50	516	510	516
先進教育施設管理(株)優先株	97,374	33.33	487	1,013	487
平澤唐津港糧穀埠頭(株)	301,000	2.95	1,505	934	1,505
ミョンジデギョ(株)	2,367,000	11.25	11,835	11,334	13,326
コリノッス	285,700	3.58	1,000	1,276	669
韓国企業データ	200,000	1.29	1,000	669	785
ルネサンス第一号私募投資専 門会社	800	6.64	8,000	7,272	8,000
ミレアセットパートナーズ三 号私募投資	9,590,000	8.18	47,950	49,428	32,844
ミレアセットパートナーズ四 号私募投資	1,993,307	2.71	9,967	10,088	9,967
KTB2007私募投資専門会社	14,608,653,038	4.35	14,609	11,462	14,318
ソタン産業団地開発(株)	40,000	8.00	400	41	400
エア釜山(株)	299,000	2.99	1,495	1,301	1,177
大邱南部循環道路(株)	459,332	6.84	2,297	1,875	2,364
アジア文化技術投資(株)	20,000	1.43	100	100	100
(株)マイビ	420,000	7.61	2,100	2,606	4,190

Tripple Square PFV (株)	360,000	6.00	1,800	1,419	1,800
Tripple Square AMC(株)	3,600	6.00	18	18	18
釜山Finance Center PFV(株)	340,000	8.50	1,700	1,700	1,700
釜山Finance資産管理(株)	8,500	8.50	43	43	43
ユジン資産第二号私募投資専門会社	1,680	4.64	1,680	1,592	1,005
バルヘインフラ投融資会社	1,447,157	1.68	14,795	14,033	15,280
ロッテキャピタル(株)	2,464,000	7.40	21,126	23,272	22,836
グリーン釜山創業投資(株)	200,000	11.11	1,000	1,054	1,019
韓国インフラ 号投融資会社	1,135,507	1.33	4,791	7,423	4,674
ヨンドン建設(株)	5,657	2.36	-	590	-
(株)テヤン建設	145	0.15	-	(11)	-
(株)ディステク	3,686	2.05	-	21	-
蔚山グリーン(株)	90,987	4.06	455	344	455
その他(*1)			2,090	(9,086)	19
小計			268,030	254,573	272,246
出資金:					
資産管理公社出資金	292,000	0.17	1,460	2,178	1,460
不良債権整理基金出資金	6,744,349,000	2.10	6,744	41,584	6,744
KTB Mezzanine Fund	24	14.29	2,461	12,329	2,352
ACTI文化コンテンツ専門投資組合一号	100	6.66	1,000	1,009	1,000
BK東南広域経済圏投資組合第一号	5	4.85	500	500	500
小計			12,165	57,600	12,056
計			282,442	313,184	286,543

(*1) ドンア建設産業(株)、(株)セチャン、(株)ウソン毛織、(株)セモ償還優先株、第一GMB(株)、(株)リペラ、韓国不動産信託(株)、デウ自動車(株)、ハンマウム金融(株)優先株、ヒマンモア流動化専門有限会社、(株)チョング償還優先株、サムリム開発(株)優先株

(単位:百万ウォン、株(座))

前期末					
会社名	株式数 (出資座数)	持分率(%)	取得原価	時価又は 純資産価額	帳簿価額
市場性のない持分証券:					
(株)コリア・データシステムズ 優先株	1,745	1.29	-	2	8
緑十字生命保険転換優先株	356,130	10.00	3,454	2,295	2,805
緑十字生命保険	159,330	0.99	1,545	1,027	1,270

BCカード(株)	177,120	4.03	3,042	21,201	9,908
ハイ投資証券(株)	1,598,962	0.67	3,997	1,399	3,372
韓国証券金融(株)	5,614	0.01	28	52	40
証券預託決済院	2,310	0.04	19	192	19
(株)企協技術金融	100,000	1.72	500	651	508
韓国資金仲介(株)	11,134	0.56	56	310	234
東部資産運用(株)	400,000	6.67	2,000	2,034	2,180
セジョン21(株)	32,000	0.14	102	45	45
大韓住宅保証(株)	1,167,000	0.18	2,021	6,730	4,683
ファンヨン鉄鋼工業	31	0.00	-	1	1
(株)ソリュン	24,853	2.38	1,050	191	191
ハンマウム金融(株)優先株	25	0.02	25	3	25
プルンモクボ環境(株)	62,018	11.00	310	233	310
新韓インフラポートフォリオ 投融資会社	4,949,590	10.76	23,561	19,683	24,152
韓国BTL一号投融資会社	3,227,548	13.89	33,571	19,172	34,256
キョンジュSMC(株)	212,520	10.00	1,063	1,049	1,063
ヨンドク・エンパイロ(株)	103,175	12.50	516	510	516
先進教育施設管理(株)優先株	97,374	33.33	487	462	487
平澤唐津港糧穀埠頭(株)	1,000	0.04	5	5	5
ミョンジデギョ(株)	2,367,000	11.25	11,835	10,274	12,794
コリノッス	285,700	3.58	1,000	1,206	1,000
韓国企業データ	200,000	1.29	1,000	686	779
ルネサンス第一号私募投資専 門会社	780	6.64	7,800	1,547	7,800
ミアセットパートナーズ三 号私募投資	9,590,000	8.18	47,950	49,256	47,950
ミアセットパートナーズ四 号私募投資	2,000,000	2.72	10,000	8,178	10,000
KTB2007私募投資専門会社	11,940,000,000	4.35	11,940	10,268	11,443
ソタン産業団地開発(株)	40,000	8.00	400	284	400
エア釜山(株)	299,000	2.99	1,495	1,393	1,495
大邱南部循環道路(株)	339,332	5.83	1,697	1,661	1,796
アジア文化技術投資(株)	20,000	1.43	100	98	100
ヘドク船機(株)	196,000	3.44	1,764	968	1,754
Tripple Square PFV (株)	360,000	6.00	1,800	1,800	1,800
Tripple Square AMC(株)	3,600	6.00	18	18	18
ユジン資産第二号私募投資専 門会社	1,680	4.64	1,680	1,680	1,680
バルヘインフラ投融資会社	1,374,790	1.68	14,039	12,740	14,423
ロッテキャピタル(株)	2,464,000	7.40	21,126	18,712	18,202
グリーン釜山創業投資(株)	200,000	11.11	1,000	988	1,000

韓国インフラ 号投融資会社	725,355	1.33	7,369	7,124	7,459
その他(*1)			2,072	(6,538)	-
小計			223,437	199,590	227,971
出資金:					
資産管理公社の出資金	292,000	0.56	1,460	2,166	1,460
釜山ベンチャー投資ファンド 二号	1	4.55	102	158	102
不良債権整理基金出資金	8,280,000,000	1.44	8,280	46,610	8,280
KTB Mezzanine Fund	17	14.29	1,740	1,288	1,675
ACTI文化コンテンツ専門投資 組合一号	100	6.70	1,000	1,000	1,000
小計			12,582	51,222	12,517
計			236,019	250,812	240,488

(*1) ドンア建設産業(株)、(株)セチャン、(株)ウソン毛織、(株)セモ償還優先株、第一GMB(株)、(株)リペラ、韓国不動産信託(株)、デウ自動車(株)、ヒマンモア流動化専門有限会社、(株)チョング償還優先株、サムリム開発(株)優先株

売却可能有価証券の市場性のない持分証券のうち、大韓住宅保証のほか20の種目は独立した外部評価機関の専門家的判断に基づく合理的な評価モデルと適切な推定値を使用して算定した金額を公正価値と見なして評価しました。外部評価機関は公正価値の算定時にDCFモデル(Discounted Cash Flow Model)、IMVモデル(Imputed Market Value Model)、FCFEモデル(Discounted Free Cash Flow to Equity Model)、配当割引モデル、リスク調整割引率法のうち、評価対象の特性を考慮して適合だと判断される1以上の評価方法を使用して公正価値を算定しています。

(3) 当期末及び前期末現在、持分法適用投資株式を除外した有価証券の産業別構成内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当期末				前期末			
	ウォン貨	外貨	合計	比率(%)	ウォン貨	外貨	合計	比率(%)
売買目的有価証券:								
金融及び保険業	7,594	-	7,594	100.00	8,137	-	8,137	100.00
売却可能有価証券:								
製造業	43,450	-	43,450	1.96	80,991	-	80,991	3.86
電気・ガス業等	30,338	11,816	42,154	1.90	10,176	10,719	20,895	1.00
建設業	200,455	-	200,455	9.03	36,548	-	36,548	1.75
卸売業及び小売業	10,215	-	10,215	0.46	45	-	45	-
運輸業	21,517	-	21,517	0.97	30,651	-	30,651	1.47
金融及び保険業	1,633,199	38,637	1,671,836	75.32	1,708,322	46,922	1,755,244	83.96
事業サービス業	5,430	-	5,430	0.24	21,311	-	21,311	1.02
不動産賃貸業	14,082	-	14,082	0.63	11,824	-	11,824	0.57
公共行政業等	210,768	-	210,768	9.49	133,081	-	133,081	6.37
小計	2,169,454	50,453	2,219,907	100.00	2,032,949	57,641	2,090,590	100.00

満期保有目的有価証券:									
鉱業	70,033	-	70,033	2.00	50,076	-	50,076	1.61	
電気・ガス業等	19,983	-	19,983	0.57	20,000	-	20,000	0.64	
建設業	673,264	-	673,264	19.26	143,517	-	143,517	4.61	
運輸業	54,350	-	54,350	1.55	66,661	-	66,661	2.14	
金融及び保険業	1,900,766	25,985	1,926,751	55.13	2,455,855	37,725	2,493,580	80.12	
公共行政業等	691,107	-	691,107	19.77	338,662	-	338,662	10.88	
協会及び団体	59,994	-	59,994	1.72	-	-	-	-	
小計	3,469,497	25,985	3,495,482	100.00	3,074,771	37,725	3,112,496	100.00	
計	5,646,545	76,438	5,722,983		5,115,857	95,366	5,211,223		

(4) 当期末及び前期末現在、持分法適用投資株式を除外した有価証券の種類別現況は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	ウォン貨	外貨	合計	比率(%)	ウォン貨	外貨	合計	比率(%)
売買目的有価証券:								
収益証券	7,594	-	7,594	100.00	8,137	-	8,137	100.00
売却可能有価証券:								
持分証券	286,543	-	286,543	12.91	240,488	-	240,488	11.50
固定金利債	1,342,650	11,816	1,354,466	61.02	1,480,523	10,720	1,491,243	71.33
変動金利債	99,964	38,637	138,601	6.24	-	46,921	46,921	2.25
収益証券	440,297	-	440,297	19.83	311,938	-	311,938	14.92
小計	2,169,454	50,453	2,219,907	100.00	2,032,949	57,641	2,090,590	100.00
満期保有目的有価証券:								
固定金利債	3,399,497	-	3,399,497	97.25	2,944,771	-	2,944,771	94.61
変動金利債	70,000	25,985	95,985	2.75	130,000	37,725	167,725	5.39
小計	3,469,497	25,985	3,495,482	100.00	3,074,771	37,725	3,112,496	100.00
計	5,646,545	76,438	5,722,983		5,115,857	95,366	5,211,223	

(5) 当期末及び前期末現在、持分法適用投資株式の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末					
会社名	株式数(出資座数)	持分率(%)	取得原価	純資産価額	帳簿価額
BS投資証券(*1)	5,000,000	100.00	25,000	41,679	41,679
釜山信用情報(株)(*2)	600,000	100.00	3,000	3,986	3,000
韓国リース与信(株)(*3)	695,064	17.38	3,475	-	-
計			31,475	45,665	44,679

(単位:百万ウォン)

前期末					
会社名	株式数(出資座数)	持分率(%)	取得原価	純資産価額	帳簿価額
釜銀先物(*1)	3,000,000	100.00	15,000	22,042	22,042
釜山信用情報株(*2)	600,000	100.00	3,000	3,603	3,000
韓国リース与信株(*3)	695,064	17.38	3,475	-	-
株マイビ(*4)	420,000	7.61	2,100	2,309	2,309
計			23,575	27,954	27,351

- (*1) 銀行は当期中にBS投資証券(旧:釜銀先物)の有償増資に参加して株式2,000,000株を1株当たり5,000ウォンずつ総10,000百万ウォンで追加して買い取りました。
- (*2) 釜山信用情報株式会社は銀行の子会社ですが、被投資会社に対する持分法の適用により発生する投資株式の変動額が重要ではないと判断して取得原価で評価しています。
- (*3) 韓国リース与信株式会社は当期末現在純資産価額が(-)であるため、持分法を適用しません。
- (*4) 銀行は当期中株式会社マイビに対する重大な影響力を失ったと判断して持分法適用投資株式から売却可能有価証券に変更しました。

上記の被投資会社の純資産価額は当期末及び前期末現在の財務諸表に基づいて算定しました。

(6) 当期及び前期中、持分法適用投資株式の評価内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期								
会社名	取得原価	純資産価額	評価前帳簿価	持分法利益	資本調整	その他包括損益累計額	勘定振替	持分法評価額
BS投資証券	25,000	41,679	32,042	4,262	(51)	5,426	-	41,679
釜山信用情報株	3,000	3,986	3,000	-	-	-	-	3,000
株マイビ	2,100	2,606	2,309	297	-	-	(2,606)	-
韓国リース与信株	3,475	-	-	-	-	-	-	-
計	33,575	48,271	37,351	4,559	(51)	5,426	(2,606)	44,679

(単位:百万ウォン)

前期								
会社名	取得原価	純資産価額	評価前帳簿価	持分法利益	持分法損失	処分利益	その他包括損益累計額	持分法評価額
釜銀先物	15,000	22,042	19,631	2,411	-	-	-	22,042
釜山信用情報株	3,000	3,603	3,000	-	-	-	-	3,000
株マイビ	2,100	2,309	1,195	-	(791)	1,729	176	2,309
韓国リース与信株	3,475	-	-	-	-	-	-	-
計	23,575	27,954	23,826	2,411	(791)	1,729	176	27,351

持分法適用会社の決算月及び当期末現在の持分法評価時に利用した財務諸表の基準日は次の通りです。

会社名	決算月	評価基準日
BS投資証券	3月	2009年12月31日
釜山信用情報(株)	12月	2009年12月31日

当期末及び前期末、持分法の適用において持分法適用対象被投資会社は該当被投資会社に対する独立監査人の監査又は検討手続が終了されなくて2009年12月31日現在の未監査決算財務諸表を利用して評価しました。

(7) 持分法適用投資会社の主要財務資料

当期末及び前期末現在、持分法適用投資会社に対する評価基準日の主要財務諸表は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末				
会社名	資産	負債	売上(営業収益)	当期純利益
BS投資証券(*)	214,731	173,052	49,671	4,262
釜山信用情報(株)	4,222	237	2,066	383

(単位:百万ウォン)

前期末				
会社名	資産	負債	売上(営業収益)	当期純利益(損失)
BS投資証券(*)	127,396	105,354	22,683	2,411
釜山信用情報(株)	3,881	278	2,020	298
(株)マイビ	64,011	33,687	18,978	(5,680)

(*) 株式会社BS投資証券は3月末決算法人ですが、売上及び当期純利益は1月から12月までの12ヶ月間の実績です。

(8) 売却可能有価証券評価損益及び持分法資本変動

当期中、その他包括損益累計額として計上されている売却可能有価証券評価損益と持分法資本変動の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

種類	前期末	増加	減少	実現(処分)	当期末
売却可能有価証券:					
持分証券	8,771	12,258	1,417	(1,427)	21,039
ウォン貨債券	12,084	7,160	4,131	12,434	2,679

外貨債券	(6,742)	1,680	474	(5,408)	(128)
収益証券	(45,184)	26,885	302	(19,516)	915
小計	(31,071)	47,983	6,324	(13,917)	24,505
持分法資本変動	1,764	5,426	1,764	-	5,426

(9) 当期末及び前期末現在、売却可能有価証券(持分証券は除く)と満期保有目的有価証券のうち、債券の満期構造による内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末						
区分	国公債	金融債	社債	収益証券	外貨 有価証券	合計
売却可能有価証券:						
3ヶ月以内	-	50,046	30,070	38,313	-	118,429
3ヶ月超過6ヶ月以内	-	10,095	30,183	69,872	-	110,150
6ヶ月超過1年以内	10,209	60,309	55,525	176,459	23,040	325,542
1年超過2年以内	90,763	100,167	304,314	57,504	-	552,748
2年超過3年以内	89,447	-	421,408	-	-	510,855
3年超過4年以内	20,349	-	50,202	7,875	7,938	86,364
4年超過5年以内	-	-	19,563	13,457	7,660	40,680
5年超過10年以内	-	-	99,964	-	11,815	111,779
10年超過	-	-	-	76,817	-	76,817
小計	210,768	220,617	1,011,229	440,297	50,453	1,933,364
満期保有目的有価証券:						
3ヶ月以内	24,375	229,725	19,470	-	-	273,570
3ヶ月超過6ヶ月以内	12,084	169,865	3,965	-	-	185,914
6ヶ月超過1年以内	19,630	630,056	61,405	-	4,931	716,022
1年超過2年以内	233,386	470,934	377,837	-	9,378	1,091,535
2年超過3年以内	179,922	70,006	593,668	-	-	843,596
3年超過4年以内	76,405	-	75,323	-	11,676	163,404
4年超過5年以内	121,637	-	89,804	-	-	211,441
5年超過10年以内	-	-	10,000	-	-	10,000
小計	667,439	1,570,586	1,231,472	-	25,985	3,495,482
計	878,207	1,791,203	2,242,701	440,297	76,438	5,428,846

(単位:百万ウォン)

前期末						
区分	国公債	金融債	社債	収益証券/ その他	外貨 有価証券	合計
売却可能有価証券:						
3ヶ月以内	-	80,183	90,050	68,989	-	239,222
3ヶ月超過6ヶ月以内	10,066	30,277	59,835	14,540	-	114,718
6ヶ月超過1年以内	10,142	233,666	156,313	112,540	-	512,661
1年超過2年以内	20,693	306,754	116,992	-	24,490	468,929
2年超過3年以内	92,180	20,188	108,822	55,480	-	276,670
3年超過4年以内	-	-	-	-	-	-
4年超過5年以内	-	-	144,362	12,711	11,535	168,608
5年超過10年以内	-	-	-	13,462	21,616	35,078
10年超過	-	-	-	34,216	-	34,216
小計	133,081	671,068	676,374	311,938	57,641	1,850,102
満期保有目的有価証券:						
3ヶ月以内	41,339	159,684	83,435	-	-	284,458
3ヶ月超過6ヶ月以内	38,145	179,741	16,935	-	-	234,821
6ヶ月超過1年以内	54,268	527,572	74,214	-	-	656,054
1年超過2年以内	53,581	959,082	74,528	-	12,575	1,099,766
2年超過3年以内	70,032	251,055	206,286	-	12,575	539,948
3年超過4年以内	23,605	-	59,098	-	-	82,703
4年超過5年以内	57,692	-	34,479	-	12,575	104,746
5年超過10年以内	-	100,000	10,000	-	-	110,000
小計	338,662	2,177,134	558,975	-	37,725	3,112,496
計	471,743	2,848,202	1,235,349	311,938	95,366	4,962,598

(10) 当期及び前期中、有価証券の分類別減損損失の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期		前期	
	減損損失	回復	減損損失	回復
売却可能有価証券:				
持分証券	15,129	-	859	-

ウォン貨債券	5,000	-	-	-
外貨債券	10,920	-	21,741	-
満期保有目的有価証券:				
外貨債券	9,042	-	1,054	-

(11) 当期末及び前期末現在、外貨売却可能有価証券と外貨満期保有目的有価証券の国家別分類は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
外貨売却可能有価証券:				
大韓民国	34,856	69.08	35,210	61.08
アメリカ	8,652	17.15	12,841	22.28
フランス	3,424	6.79	5,087	8.83
ベルギー	3,521	6.98	4,503	7.81
小計	50,453	100.00	57,641	100.00
外貨満期保有目的有価証券:				
アメリカ	11,676	44.93	12,575	33.33
フランス	4,931	18.98	12,575	33.33
ベルギー	9,378	36.09	12,575	33.34
小計	25,985	100.00	37,725	100.00
計	76,438		95,366	

(12) 当期末及び前期末現在、銀行が保有している仕組債の内容及び金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
利率関連仕組債:		
変動金利債権	170,000	130,000
信用リスク関連仕組債		
合成CDO	24,976	35,007
CLN	4,931	12,575
CLO	11,676	12,575
小計	41,583	60,157
計	211,583	190,157

(13) 銀行は韓国銀行の借入金及び買戻条件付債券売却等に関連して韓国銀行等に有価証券を担保として提供し

ており、当期末及び前期末現在、その内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

担保提供先	担保提供	額面価額		事由
		当期末	前期末	
証券預託決済院	国公債等	960,000	1,200,000	買戻条件付債券関連
韓国銀行	国公債等	190,000	160,000	差額決済関連
韓国銀行	国公債等	470,000	460,000	借入担保
BS投資証券(旧釜銀先物)ほか	国公債	-	1,800	先物代用証券
ソシエテジェネラル銀行	国公債	40,000	50,000	代用証券
住友銀行	国公債	90,000	100,000	外貨資金調達
ドイツ銀行	金融債等	220,000	-	外貨資金調達
中国建設銀行	国公債	50,000	-	外貨資金調達
釜山地方裁判所	国公債	-	1,584	供託(信託兼営関連)
計		2,020,000	1,973,384	

(14) 当期末及び前期末現在、私募単独ファンドの資産構成内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
株式	201,324	87,705
国公債	3,971	-
金融債	46,130	53,859
社債	-	4,570
コール・ローン	8,808	13,723
その他預け金	6,523	50,345
CP	-	27,739
その他資産	12,252	5,031
資産合計	279,008	242,972
負債	2,075	-
純資産価額	276,933	242,972

[次へ](#)

5. 貸付債権

(1) 当期末及び前期末現在、ウォン貸付金及び外貨貸付金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	資金用途	利率(%)	当期末	前期末
ウォン貸付金:				
企業資金貸付金:				
運転資金貸付金	割引手形	4.00 ~ 15.10	385,261	524,620
	当座貸付	7.10 ~ 8.59	131,371	166,850
	一般資金貸付	0.01 ~ 15.10	7,110,122	6,818,821
	売掛金担保貸付	1.79 ~ 10.95	169,083	157,283
	積金関係貸付	5.50 ~ 6.50	233	551
	貿易手形貸付	3.91 ~ 15.57	271,065	288,186
	企業購買資金貸付	3.78 ~ 10.83	439,310	463,892
	その他運転資金貸付	1.00 ~ 6.44	296,154	178,845
	小計		8,802,599	8,599,048
施設資金貸付金	一般資金貸付	5.23 ~ 9.64	3,360,226	3,034,093
	省エネルギー施設資金貸付	1.50 ~ 3.25	83,435	85,993
	その他施設資金貸付	3.00 ~ 6.30	902,925	907,927
	小計		4,346,586	4,028,013
	企業資金貸付金計		13,149,185	12,627,061
家計資金貸付金	当座貸付	7.10 ~ 8.59	117	368
	一般資金貸付	1.50 ~ 15.30	4,063,958	3,787,823
	積金関係貸付	5.50 ~ 6.50	1,044	685
	小計		4,065,119	3,788,876
公共及び その他資金貸付金	運転資金貸付	2.60 ~ 14.30	169,618	148,122
	施設資金貸付	2.50 ~ 9.64	131,076	118,746
	小計		300,694	266,868
住宅資金貸付金		1.00 ~ 10.28	28,142	20,718
銀行間中小企業構造改善貸付金		4.10	299,669	288,740
	計		17,842,809	16,992,263
外貨貸付金	外貨貸付金	1.72 ~ 7.75	1,116,101	1,437,196
	域外外貨貸付金	-	-	12,135
	計		1,116,101	1,449,331

(2) 金融機関等に対する与信現況

当期末及び前期末現在、銀行間中小企業構造改善貸付金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

金融機関	当期末	前期末
中小企業銀行	169,952	164,779
(株)国民銀行	25,507	22,423
(株)ウリ銀行	30,756	35,640
(株)韓国外換銀行	2,025	2,792
(株)新韓銀行	11,869	16,885
(株)慶南銀行	39,216	32,623
韓国産業銀行ほか	20,344	13,598
計	299,669	288,740

一方、当期末及び前期末現在、銀行間貸付金を除外した金融機関等に対する与信は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

金融機関	当期末	前期末
ロッテカード(株)	20,000	10,000
ロッテキャピタル(株)	30,000	30,000
CNHキャピタル(株)	-	6,523
新韓カード(株)	-	25,150
ヨンホマン開発有限会社	100,000	57,300
その他	81,243	54,054
計	231,243	183,027

(3) 当期末及び前期末現在、ウォン貸付金及び外貨貸付金の主要顧客別構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

顧客区分	当期末				前期末			
	ウォン貸付金	外貨貸付金	合計	比率(%)	ウォン貸付金	外貨貸付金	合計	比率(%)
大手企業	948,251	136,540	1,084,791	5.72	884,243	217,202	1,101,445	5.97
中小企業(*)	12,500,603	979,561	13,480,164	71.10	12,031,558	1,232,129	13,263,687	71.92
家計貸付	4,093,261	-	4,093,261	21.59	3,809,594	-	3,809,594	20.66
公共及びその他	300,694	-	300,694	1.59	266,868	-	266,868	1.45
計	17,842,809	1,116,101	18,958,910	100.00	16,992,263	1,449,331	18,441,594	100.00

(*) 中小企業基本法第2条第1項に規定された中小企業を意味する。

(4) 当期末及び前期末現在、ウォン貸付金及び外貨貸付金の産業別構成比率は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

産業区分	当期末				前期末			
	ウォン貸付金	外貨貸付金	合計	比率(%)	ウォン貸付金	外貨貸付金	合計	比率(%)
製造業	6,460,877	542,029	7,002,906	36.93	6,466,271	790,961	7,257,232	39.35
卸・小売業	1,594,368	91,050	1,685,418	8.89	1,586,978	97,495	1,684,473	9.13
金融業及び保険業	530,912	-	530,912	2.80	471,767	25,150	496,917	2.69
建設業	742,767	32,346	775,113	4.09	675,761	43,136	718,897	3.90
運輸・倉庫・通信業	995,738	334,293	1,330,031	7.02	863,059	388,689	1,251,748	6.79
不動産・賃貸業	1,497,351	17,917	1,515,268	7.99	1,454,594	27,419	1,482,013	8.04
宿泊・飲食業	334,987	5,767	340,754	1.80	324,458	6,516	330,974	1.79
家計貸付	4,093,261	-	4,093,261	21.59	3,809,594	-	3,809,594	20.66
公共及びその他	300,694	-	300,694	1.59	266,868	-	266,868	1.45
その他	1,291,854	92,699	1,384,553	7.30	1,072,913	69,965	1,142,878	6.20
計	17,842,809	1,116,101	18,958,910	100.00	16,992,263	1,449,331	18,441,594	100.00

(5) 当期末及び前期末現在、外貨貸付金の借主所属国家別分類は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
大韓民国	1,116,101	100.00	1,437,196	99.16
インドネシア(*)	-	-	12,135	0.84
計	1,116,101	100.00	1,449,331	100.00

6. 債権調整

当期末及び前期末現在、債権調整に関連して発生した現在価値割引差金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末						
区分	割引率(%)	債権残高	現在価値割引差金			
			期首残高	増加	減少	期末残高
法定管理及び和議	0.0~8.75	137,418	1,730	20,918	1,871	20,777
企業改善作業	5.0~6.25	27,251	-	1,706	232	1,474
計		164,669	1,730	22,624	2,103	22,251

前期末

区分	割引率(%)	債権残高	現在価値割引差金			
			期首残高	増加	減少	期末残高
法定管理及び和議	3.0~8.75	22,912	1,494	990	754	1,730
企業改善作業	6.00	2,711	-	45	45	-
計		25,623	1,494	1,035	799	1,730

上記の債権の現在価値の算出時、固定利率債権に対しては債権発生時の適正な利率で、変動利率債権に対しては債権調整時点の期首利率に最初貸付時点の債務者信用状態を反映した利率を加算した利率を適用して将来キャッシュ・フローを割引しています。

7. 貸倒引当金

(1) 当期末及び前期末現在、貸付債権の資産健全性分類及び貸倒引当金(現在価値割引差金相当分は除く)の設定内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末						
区分	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失	合計
貸付債権残高:						
ウォン貸付金(*1)	16,871,479	443,943	149,155	25,255	5,688	17,495,520
外貨貸付金(*3)	1,336,827	31,600	8,169	3,222	-	1,379,818
買入外国為替	220,764	1,078	-	-	-	221,842
買入手形	1,135	-	-	-	-	1,135
支払保証立替金(*1)	-	4,886	18,119	5,322	72	28,399
クレジットカード債権(*1)	349,155	5,603	255	2,497	1,415	358,925
私募社債	119,021	-	-	-	-	119,021
その他(*2)	73	663	1,673	160	159	2,728
小計	18,898,454	487,773	177,371	36,456	7,334	19,607,388
貸倒引当金:						
ウォン貸付金(*1)	163,735	34,995	29,831	19,208	5,688	253,457
外貨貸付金(*3)	14,438	2,212	1,634	3,032	-	21,316
買入外国為替	1,944	75	-	-	-	2,019
買入手形	10	-	-	-	-	10
支払保証立替金(*1)	-	342	3,624	4,719	72	8,757
クレジットカード債権(*1)	6,751	1,039	92	1,498	1,415	10,795
私募社債	1,038	-	-	-	-	1,038

その他(*2)	3	76	335	84	159	657
小計	187,919	38,739	35,516	28,541	7,334	298,049
差引計	18,710,535	449,034	141,855	7,915	-	19,309,339

(単位:百万ウォン)

前期末						
区分	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失	合計
貸付債権残高:						
ウォン貸付金(*1)	16,297,393	188,567	128,745	34,502	29,863	16,679,070
外貨貸付金(*3)	1,881,597	8,353	7,024	1,174	-	1,898,148
買入外国為替	319,361	-	-	2,931	-	322,292
買入手形	8,927	-	-	-	-	8,927
支払保証立替金(*1)	403	754	9,654	18,428	-	29,239
クレジットカード債権(*1)	335,218	6,729	111	2,821	669	345,548
私募社債	134,875	-	-	-	-	134,875
その他(*2)	81	113	299	28,804	226	29,523
小計	18,977,855	204,516	145,833	88,660	30,758	19,447,622
貸倒引当金:						
ウォン貸付金(*1)	146,117	14,668	25,749	17,406	29,863	233,803
外貨貸付金(*3)	16,132	585	1,405	587	-	18,709
買入外国為替	2,800	-	-	1,466	-	4,266
買入手形	76	-	-	-	-	76
支払保証立替金(*1)	4	53	1,931	9,214	-	11,202
クレジットカード債権(*1)	6,891	1,275	28	1,693	669	10,556
私募社債	1,178	-	-	-	-	1,178
その他(*2)	1	8	60	14,402	226	14,697
小計	173,199	16,589	29,173	44,768	30,758	294,487
差引計	18,804,656	187,927	116,660	43,892	-	19,153,135

(*1) ウォン貸付金、クレジットカード債権及び支払保証立替金は貸倒引当金設定除外対象である政府関連貸付、銀行間貸付金、現在価値割引差金に相当する貸倒引当金を差し引いた後の金額です。

(*2) その他はファクタリング債権、与信性仮払金及び不良買入外国為替未収入金で構成されています。

(*3) 外貨貸付金は内国輸入ユーザンスを合算した金額であり、現在価値割引差金に相当する貸倒引当金を差し引いた後の金額です。

(2) 当期末、前期末及び前々期末現在、貸付債権対比貸倒引当金(現在価値割引差金相当分は除く)の設定比率は

次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	貸倒引当金設定 対象貸付債権	貸倒引当金	比率(%)
2007.12.31	17,127,095	218,167	1.27
2008.12.31	19,447,622	294,487	1.51
2009.12.31	19,607,388	298,049	1.52

(3) 当期及び前期中の貸倒引当金(現在価値割引差金相当分は除く)の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	当期	前期
追加積立前残高:		
期首残高	294,487	218,167
債権調整等による変動	(20,057)	(617)
貸倒償却	(163,683)	(73,541)
為替レート変動分	(245)	869
償却債権取立利益等	26,606	37,643
計	137,108	182,521
期中貸倒引当金繰入	160,941	111,966
期末残高	298,049	294,487

8. 有形固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形固定資産の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末				
科目	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	178,551	-	-	178,551
業務用建物	131,272	23,516	-	107,756
賃借店舗施設物	37,812	26,300	-	11,512
業務用動産	245,448	210,948	1,600	32,900
建設仮勘定	26,390	-	-	26,390
計	619,473	260,764	1,600	357,109

(単位:百万ウォン)

前期末				
科目	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	172,702	-	-	172,702
業務用建物	129,602	20,890	-	108,712
賃借店舗施設物	34,371	21,798	-	12,573
業務用動産	234,075	193,680	1,600	38,795
建設仮勘定	20,717	-	-	20,717
計	591,467	236,368	1,600	353,499

(2) 当期末及び前期末現在、銀行が保有している土地に対する公示地価は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	帳簿価額		公示地価	
	当期末	前期末	当期末	前期末
業務用土地	178,551	172,702	140,596	142,625

(3) 当期末及び前期末現在、有形固定資産に対する保険加入の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末			
保険種類	付保資産	帳簿価額	付保金額
財産総合保険	業務用建物	107,756	107,756
	業務用施設物	11,512	11,512
	電算機器	23,884	23,884
	事務機器	1,168	1,168
	一般機器	2,065	2,065
	業務用什器	4,703	4,703
	計		151,088

(単位:百万ウォン)

前期末			
保険種類	付保資産	帳簿価額	付保金額
財産総合保険	業務用建物	108,712	108,712
	業務用施設物	12,573	12,573
	電算機器	30,421	30,421
	事務機器	1,413	1,413
	一般機器	2,279	2,279
	業務用什器	4,849	4,849

計	160,247	160,247
---	---------	---------

(4) 当期及び前期中、有形固定資産帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期							
科目	前期末	取得	処分	振替	減価償却	減損損失	当期末
業務用土地	172,702	-	-	5,849	-	-	178,551
業務用建物	108,712	-	-	1,670	2,626	-	107,756
賃借店舗施設物	12,573	-	-	3,441	4,502	-	11,512
業務用動産	38,795	15,557	69	1,608	22,991	-	32,900
建設仮勘定	20,717	18,500	-	(12,827)	-	-	26,390
計	353,499	34,057	69	(259)	30,119	-	357,109

(単位:百万ウォン)

前期							
科目	前々期末	取得	処分(*)	振替	減価償却	減損損失	前期末
業務用土地	172,491	-	-	211	-	-	172,702
業務用建物	105,649	-	-	5,655	2,592	-	108,712
賃借店舗施設物	12,991	-	-	3,940	4,358	-	12,573
業務用動産	51,859	14,840	20	-	27,884	-	38,795
建設仮勘定	19,692	11,147	-	(10,122)	-	-	20,717
計	362,682	25,987	20	(316)	34,834	-	353,499

(*) 廃棄損失金額4百万ウォンが含まれています。

9. 無形固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、無形固定資産の構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
のれん代	25	23	-	2
ソフトウェア	10,575	6,194	-	4,381
無償寄贈資産	655	238	-	417
その他無形固定資産	1,701	996	-	705
計	12,956	7,451	-	5,505

(単位:百万ウォン)

前期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
のれん代	25	18	-	7
ソフトウェア	14,653	9,496	-	5,157
無償寄贈資産	655	220	-	435
その他無形固定資産	1,539	808	-	731
計	16,872	10,542	-	6,330

(2) 当期及び前期中、無形固定資産帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期				
区分	期首金額	増加額	償却額	期末金額
のれん代	7	-	5	2
ソフトウェア	5,157	1,022	1,798	4,381
無償寄贈資産	435	-	18	417
その他無形固定資産	731	168	194	705
計	6,330	1,190	2,015	5,505

(単位:百万ウォン)

前期				
区分	期首金額	増加額(*)	償却額	期末金額
のれん代	12	-	5	7
ソフトウェア	7,230	1,284	3,357	5,157
無償寄贈資産	453	-	18	435
その他無形固定資産	738	140	147	731
計	8,433	1,424	3,527	6,330

(*) 建設仮勘定から振替された金額(当期259百万ウォン、前期316百万ウォン)が含まれています。

10. 雑資産

当期末及び前期末現在、その他資産のうち、雑資産の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	当期末	前期末
用途品	584	532
供託金	488	1,978
仮払金	3,275	2,889

会員権	3,917	3,661
未決済外国為替	176	599
他行間現送債権	100	-
計	8,540	9,659

11. 預金

(1) 当期末及び前期末現在、要求払預金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	利率(%)	金額	
		当期末	前期末
ウォン貨預り金:			
当座預金	-	37,210	28,761
家計当座預金	0.10	11,463	9,775
一時預金	0.00 ~ 2.00	524,010	430,888
普通預金	0.10	941,455	879,074
公金預金	1.00	195,341	211,806
国庫預金	0.10	151	271
貯蓄預金	0.10 ~ 3.10	3,381,186	2,902,462
法人貯蓄預金	0.00 ~ 2.47	2,435,509	2,218,188
小計		7,526,325	6,681,225
外貨預り金:			
外貨当座預金	-	2,869	3,425
外貨普通預金	0.10 ~ 1.08	168,936	220,982
外貨通知預金	0.93 ~ 7.10	23,100	32,146
外貨一時預金	-	181	203
小計		195,086	256,756
計		7,721,411	6,937,981

(2) 当期末及び前期末現在、期限付預金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	利率(%)	金額	
		当期末	前期末
ウォン貨預り金:			
定期預金	1.00 ~ 10.00	6,835,949	6,493,724

定期積金	1.00～6.90	946,161	734,570
長期住宅準備貯蓄	1.00～4.70	197,951	185,410
家計長期貯蓄	1.00	1	4
勤労者優待貯蓄	1.00～2.57	82	187
収入賦金	1.00～5.85	69,433	75,794
住宅賦金	1.00～4.55	12,335	18,804
小計		8,061,912	7,508,493
外貨預り金:			
外貨定期預金	0.24～4.97	83,744	30,727
計		8,145,656	7,539,220

(3) 当期末及び前期末現在、ウォン貨預り金及び外貨預り金のうち、金融機関に対する預り金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

預り機関	当期末				前期末			
	ウォン貨預り金		外貨 預り金	合計	ウォン貨預り金		外貨 預り金	合計
	要求払	期限付			要求払	期限付		
他銀行	120,787	44,982	-	165,769	202,691	4,500	-	207,191
総合金融会社	576	-	-	576	442	-	-	442
相互貯蓄銀行	13,780	12,471	-	26,251	14,676	9,012	-	23,688
生命保険	117,681	328,196	-	445,877	96,393	212,652	-	309,045
証券会社	54,048	424,913	-	478,961	55,413	172,460	-	227,873
与信専門金融会社	61,726	27,662	-	89,388	107,751	53,808	-	161,559
投資信託会社	22,852	6,500	-	29,352	39,434	27,600	-	67,034
セマウル金庫、 農・水協単位組合	12,147	14,470	-	26,617	14,492	55,150	-	69,642
損害保険会社	2,244	63,350	-	65,594	2,280	100,400	-	102,680
保証保険会社	17	221	-	238	11	338	-	349
信用共同組合	4,499	5,072	-	9,571	4,665	12,543	-	17,208
計	410,357	927,837	-	1,338,194	538,248	648,463	-	1,186,711

12. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、ウォン貨借入金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当期末	前期末
中小企業振興及び産業基盤基金	中小企業振興公団	2.00～3.94	698,293	571,569

証券担保借入金	韓国銀行	1.25	412,992	420,636
エネルギー事業基金	エネルギー管理公団	0.25～1.75	87,172	89,133
自治団体構造借入金(釜山市)	釜山広域市	-	-	2,563
慶尚南道中小企業育成資金	慶南銀行ほか	3.09～4.09	31,687	34,589
再活用産業育成資金	韓国資源再生公社	3.49	26,762	28,429
産業災害予防施設	労働部	2.00～4.00	25,250	26,962
食品振興基金借入金	釜山広域市	0.00～1.00	14,051	11,952
産業基盤資金借入金ほか	中小企業銀行ほか	1.50～4.31	252,309	128,614
計			1,548,516	1,314,447

(2) 当期末及び前期末現在、外貨借入金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当期末	前期末
外貨他店借	株韓国外換銀行ほか	0.00～0.05	362,840	521,662
銀行借入	SMBCほか	1.02～6.54	731,626	1,118,847
その他借入	SCBほか	1.38～5.97	272,976	467,402
域外金融機関借入	SCBほか	1.00	4,087	18,862
計			1,371,529	2,126,773

(3) 当期末及び前期末現在、買戻条件付債券売却、売上手形及びコール・マネーの内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当期末	前期末
コール・マネー	大邱銀行ほか	0.20～0.54	94,360	268,227
売上手形	個人、法人等	0.00～4.05	30,330	15,156
買戻条件付債券売却	個人、法人等	1.00～5.90	699,802	999,991
計			824,492	1,283,374

(4) 当期末及び前期末現在、借入金のうち、金融機関に対する借入金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	借入機関	利率(%)	当期末	前期末
ウォン貨借入金:				
証券担保借入金	韓国銀行	1.25	412,992	420,636
自治団体構造借入金(ソウル市)	ウリ銀行	3.20	168	252
自治団体構造借入金(京畿道)	農協中央会	3.89	30	38

自治団体構造借入金(忠清南道)	ハナ銀行	4.20	675	855
自治団体構造借入金(全羅南道)	光州銀行	3.87	3,259	2,688
観光振興基金借入金	韓国産業銀行	2.00～3.22	8,439	7,800
産業基盤資金借入金	中小企業銀行	3.44	488	3,234
産業技術資金借入金	中小企業銀行	3.59～3.97	4,358	6,939
情報化促進基金	中小企業銀行	1.78～3.97	20,229	20,001
畜産発展基金	農協中央会	1.50～2.50	5,731	6,229
慶尚南道中小企業育成資金	農協昌原中央	-	-	14,907
慶尚南道中小企業育成資金	慶南銀行業務支援部	3.09～4.09	31,687	19,682
蔚山市構造改善資金	慶南銀行蔚山地域本部	3.64～4.09	689	1,228
自治団体中小企業構造調整資金	大邱銀行蔚山営業部	2.00～3.50	13,093	15,933
貿易金融リファイナンス	韓国輸出入銀行	3.51～4.31	100,000	-
小計			601,838	520,422
外貨借入金	(株)韓国外換銀行ほか	1.00～6.53	1,371,529	2,126,773
計			1,973,367	2,647,195

(5) 当期末及び前期末現在、銀行が発行したウォン貸社債の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

種類	発行日	満期日	利率(%)	金額	
				当期末	前期末
劣後金融債券	2001.06.15	2007.01.15	-	-	19
	2005.04.28	2011.01.28	5.18～5.20	175,000	175,000
	2006.12.12	2012.12.12	5.30	100,000	100,000
	2008.11.11	2014.01.11	8.24	100,000	100,000
ハイブリッド債券	2008.12.17	2038.12.17	8.80	200,000	200,000
	2008.12.26	2038.12.26	8.80	30,000	30,000
無保証割引債券	2008.09.03	2009.09.03	6.84	-	50,000
無保証確定利付債	2007.01.29	2010.01.29	5.30	100,000	100,000
	2007.01.29	2009.01.29	-	-	70,000
	2007.02.15	2009.02.15	-	-	150,000
	2007.02.21	2010.02.21	5.13	80,000	80,000
	2007.03.21	2009.03.21	-	-	100,000
	2007.03.28	2009.03.28	-	-	100,000
	2007.08.16	2010.08.16	5.62	10,000	10,000
	2007.08.17	2010.08.17	5.63	50,000	50,000
	2007.08.27	2010.08.27	5.75	140,000	140,000

	2007.10.10	2009.10.10	5.92	-	80,000
	2007.10.10	2010.10.10	5.98	50,000	50,000
	2007.10.11	2009.10.11	5.92	-	70,000
	2007.10.16	2010.10.16	6.00	100,000	100,000
	2007.10.24	2009.10.24	5.84	-	100,000
	2007.11.23	2010.11.23	6.30	20,000	20,000
	2007.12.12	2009.06.12	6.60	-	40,000
	2007.12.13	2009.06.13	6.60	-	20,000
	2008.01.30	2010.01.30	5.65	100,000	100,000
	2008.02.29	2011.02.28	5.62	30,000	30,000
	2008.03.17	2009.03.17	-	-	50,000
	2008.03.20	2010.03.20	5.91	80,000	80,000
	2008.04.24	2010.04.24	5.67	50,000	50,000
	2008.05.06	2013.05.06	5.73	30,000	30,000
	2008.05.28	2010.05.28	6.00	50,000	50,000
	2008.06.19	2009.07.19	6.02	-	10,000
	2008.06.26	2010.06.26	6.50	70,000	70,000
	2008.10.28	2009.11.28	7.65	-	50,000
	2009.05.26	2011.05.26	4.14	100,000	-
	2009.07.24	2010.07.24	CD91+0.48	100,000	-
	2009.08.13	2012.08.13	5.45	200,000	-
小計				1,965,000	2,455,019
公正価額リスク・ヘッジ関連損失				617	2,190
小計				1,965,617	2,457,209
社債割引発行差金				(290)	(2,427)
計				1,965,327	2,454,782

(6) 当期末及び前期末現在、銀行が発行した外貨社債の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

種類	発行日	満期日	利率(%)	金額	
				当期末	前期末
劣後金融債券(公募)(注1)	2007.03.14	2017.03.14	5.50	233,520	251,498
劣後金融債券(公募)(注1)	2007.10.30	2017.10.30	6.00	291,900	314,374
優先金融債券(私募)(注2)(#)	2008.08.28	2011.08.26	変動金利	63,141	69,697
優先金融債券(私募)(注3)(#)	2009.05.20	2012.05.22	変動金利	58,380	-
小計				646,941	635,569

公正価額リスク・ヘッジ関連損失				37,853	54,648
小計				684,794	690,217
社債割引発行差金				(3,860)	(4,347)
計				680,934	685,870

(注1) 銀行は発行日から5年が経過した後、2012年から償還できる権利である償還オプションを持っています。

(注2) 変動金利：JPY 6M TIBOR+145BP(#)

(注3) 変動金利：USD 3M LIBOR+520BP(#)

13. 退職給付引当金

当期及び前期中、退職給付引当金の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当 期	前 期
期首残高	66,424	63,974
退職金支払額(-)	21,966	10,807
期中繰入額	20,641	13,257
期末残高	65,099	66,424

14. 雑負債

当期末及び前期末現在、その他負債のうち、雑負債の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科 目	当期末	前期末
他行間現送債務	300	300
有価証券申込証拠金	5,361	6,913
仮受金	5,036	4,127
与信管理資金	635	1,813
プリペイドカード債務	3,066	2,846
デビットカード債務	32	93
計	14,430	16,092

15. 支払保証及び支払保証引当金

(1) 当期末及び前期末現在、支払保証の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	種 類	当期末	前期末
確定支払保証:			
ウォン貸支払保証	融資担保支払保証	85,964	77,163
	その他	375,743	374,295
	小計	461,707	451,458
外貨支払保証	外貨信用状引受	23,061	79,994
	輸入貨物先取保証	16,377	10,815
	信用金融派生商品売渡	-	-
	その他	166,207	149,674
	小計	205,645	240,483
	計	667,352	691,941
未確定支払保証	信用状開設関連	276,300	269,650
	その他	32,514	35,017
	計	308,814	304,667

(2) 当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要産業別構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証:				
製造業	376,932	56.49	438,199	63.33
卸小売業	111,498	16.71	124,104	17.94
金融業	300	0.04	300	0.04
建設業	84,920	12.72	59,380	8.58
その他	93,702	14.04	69,958	10.11
計	667,352	100.00	691,941	100.00
未確定支払保証:				
製造業	159,952	51.80	175,575	57.63
卸小売業	99,677	32.28	82,441	27.06
金融業	-	0.00	-	0.00
建設業	1,718	0.56	18	0.01
その他	47,467	15.36	46,633	15.30

計	308,814	100.00	304,667	100.00
---	---------	--------	---------	--------

(3) 当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要顧客別構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証:				
大手企業	90,612	13.58	85,889	12.41
中小企業(*)	573,983	86.01	599,011	86.57
家計	2,757	0.41	7,041	1.02
計	667,352	100.00	691,941	100.00
未確定支払保証:				
大手企業	102,039	33.04	112,053	36.78
中小企業(*)	206,775	66.96	192,614	63.22
計	308,814	100.00	304,667	100.00

(*) 中小企業基本法第2条第1項による中小企業者を意味する。

(4) 当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要国家別構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証:				
大韓民国	667,202	99.98	691,941	100.00
アメリカ	150	0.02	-	-
計	667,352	100.00	691,941	100.00
未確定支払保証:				
大韓民国	308,814	100.00	304,667	100.00

(5) 当期末及び前期末現在、確定支払保証、未確定支払保証及び裏書手形の資産健全性分類及び支払保証引当金の設定内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

資産健全性分類	当期末			前期末		
	支払保証	引当金	設定率(%)	支払保証	引当金	設定率(%)
確定支払保証:						
正常	662,105	6,322	0.95	690,596	5,848	0.85
要注意	5,247	403	7.68	1,301	91	6.99

固定	-	-	-	44	9	-
回収疑問	-	-	-	-	-	-
推定損失	-	-	-	-	-	-
小計	667,352	6,725	1.01	691,941	5,948	0.86
未確定支払保証:						
正常	308,128	1,170	0.38	304,571	1,138	0.37
要注意	685	22	3.21	96	1	1.04
固定	1	-	-	-	-	-
回収疑問	-	-	-	-	-	-
推定損失	-	-	-	-	-	-
小計	308,814	1,192	0.39	304,667	1,139	0.37
裏書手形:						
正常	2,191	10	0.46	465	2	0.43
要注意	-	-	-	-	-	-
固定	-	-	-	-	-	-
回収疑問	-	-	-	-	-	-
推定損失	-	-	-	-	-	-
小計	2,191	10	0.46	465	2	0.43
計	978,357	7,927	0.81	997,073	7,089	0.71

(6) 当期末、前期末及び前々期末現在、確定支払保証、未確定支払保証及び裏書手形対比支払保証引当金の設定比率は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	確定支払保証	支払保証引当金	比率(%)	未確定支払保証	支払保証引当金	比率(%)	裏書手形	支払保証引当金	比率(%)
2007.12.31	487,741	4,432	0.91	441,164	1,532	0.35	5,491	25	0.46
2008.12.31	691,941	5,948	0.86	304,667	1,139	0.37	465	2	0.43
2009.12.31	667,352	6,725	1.01	308,814	1,192	0.39	2,191	10	0.46

16. 金融派生商品

(1) 当期末及び前期末現在、銀行の金融派生商品の未決済約定契約金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	売買目的	リスク・ヘッジ目的	計	売買目的	リスク・ヘッジ目的	計
通貨関連:						
通貨先渡(*)	3,135,991	-	3,135,991	3,330,774	-	3,330,774
通貨スワップ	532,834	-	532,834	691,625	-	691,625

買取通貨オプション	75,244	-	75,244	294,564	-	294,564
売却通貨オプション	75,234	-	75,234	294,564	-	294,564
小計	3,819,303	-	3,819,303	4,611,527	-	4,611,527
利率関連:						
利率スワップ(*)	172,810	650,420	823,230	489,308	740,875	1,230,183
株式関連:						
買取株式オプション	50,686	-	50,686	26,339	-	26,339
売却株式オプション	57,510	-	57,510	41,630	-	41,630
株式スワップ	6,952	-	6,952	15,291	-	15,291
小計	115,148	-	115,148	83,260	-	83,260
その他:						
買取貴金属オプション	10,156	-	10,156	-	-	-
売却貴金属オプション	10,149	-	10,149	-	-	-
信用スワップ(CDS)	-	-	-	125,750	-	125,750
小計	20,305	-	20,305	125,750	-	125,750
計	4,127,566	650,420	4,777,986	5,309,845	740,875	6,050,720

(*) ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買取外貨契約金額を基準にして財務状態表日現在、売買基準率を適用して換算した金額です。

(2) 当期末及び前期末現在、銀行の金融派生商品の評価内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末						
区分	評価利益		評価損失		資産	負債
	売買目的	リスク・ヘッジ目的	売買目的	リスク・ヘッジ目的		
通貨関連:						
通貨先渡	57,242	-	60,591	-	75,368	80,353
通貨スワップ	9,820	-	30,635	-	57,076	30,038
買取通貨オプション	17,039	-	-	-	13,778	-
売却通貨オプション	-	-	17,153	-	-	13,778
小計	84,101	-	108,379	-	146,222	124,169
利率関連:						
利率スワップ	5,038	-	5,699	8,538	46,494	4,327
小計	5,038	-	5,699	8,538	46,494	4,327
株式関連:						

買取株式オプション	1,186	-	9	-	2,922	-
売却株式オプション	9	-	1,618	-	-	3,591
買取株式スワップ	617	-	-	-	443	-
小計	1,812	-	1,627	-	3,365	3,591
その他:						
買取商品先渡	-	-	220	-	140	-
売渡商品先渡	220	-	-	-	-	140
小計	220	-	220	-	140	140
計	91,171	-	115,925	8,538	196,221	132,227

銀行はウォン貨社債及び外貨社債に関連して発生する利率リスクのヘッジ目的の金融派生商品取引に対して公正価額リスク・ヘッジ会計を適用しています。当期に外貨社債のリスク・ヘッジの不完全性により認識した利益は6,915百万ウォンです。

(単位:百万ウォン)

前期末						
区分	評価利益		評価損失		資産	負債
	売買目的	リスク・ヘッジ目的	売買目的	リスク・ヘッジ目的		
通貨関連:						
通貨先渡	212,500	-	218,914	-	212,180	218,841
通貨スワップ	104,891	-	56,132	-	103,746	55,310
買取通貨オプション	52,966	-	-	-	70,226	-
売却通貨オプション	-	-	48,367	-	-	70,226
小計	370,357	-	323,413	-	386,152	344,377
利率関連:						
利率スワップ	14,582	51,528	9,677	-	69,629	11,912
小計	14,582	51,528	9,677	-	69,629	11,912
株式関連:						
買取株式オプション	-	-	715	-	221	-
売却株式オプション	1,380	-	-	-	-	623
買取株式スワップ	-	-	548	-	-	381
小計	1,380	-	1,263	-	221	1,004
その他:						
信用スワップ(CDS)	-	-	5,377	-	-	5,377
小計	-	-	5,377	-	-	5,377
計	386,319	51,528	339,730	-	456,002	362,670

銀行はウォン貸社債及び外貨社債に関連して発生する利率リスクのヘッジ目的の金融派生商品取引に対して公正価額リスク・ヘッジ会計を適用しています。前期に外貨社債のリスク・ヘッジの不完全性により認識した利益は835百万ウォンです。

17. 偶発債務及び約定事項

(1) 当期末及び前期末現在、限度貸付未使用約定及びクレジットカード債権未使用約定金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

	当期末	前期末
限度貸付未使用約定	3,400,177	2,678,082
クレジットカード債権未使用約定	1,382,009	1,243,064

(*) 未使用約定引当金積立対象金額である。注記2.(7)のご参照

銀行は未使用約定に関連して当期末及び前期末現在、未使用約定引当金として各々24,220百万ウォン及び23,433百万ウォンを計上しています。

(2) 当期末及び前期末現在、その他引当金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
クレジットカードのポイント積立金	7,096	6,482
金融派生商品関連引当金	14,521	2,896
合 計	21,617	9,378

(3) 銀行は償却処理した債権のうち、債務関連者に対する請求権が喪失されない債権を貸倒償却債権で管理しており、当期末及び前期末現在、管理している貸倒償却債権残高は各々704,064百万ウォン及び628,773百万ウォンです。

(4) 当期末現在、銀行に関連する係争中の訴訟は銀行提訴が21件(訴訟金額: 28,868百万ウォン)、銀行が訴えられた件が38件(訴訟金額: 17,355百万ウォン)であり、主要訴訟事件の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

原告	被告	訴訟の内容	訴訟金額	進行事項
銀行	三菱銀行ほか	信用状開設関連損害賠償	1,747	1審、控訴審勝訴、被告控訴

一方、上記の係争中の訴訟事件に関連して、同事件の結果により銀行が負担する負債金額は財務状態表日現在としては予測できません。

(5) 貸付債権の売却

銀行は過去年度に韓国資産管理公社に不良貸付債権を売却し、同売却債権のうち、和議、法定管理企業等の長期債権売却分は債務者が返済元利金を返済日から6ヶ月以上延滞した場合及び会社整理手続きの中止決定及び和議取消決定等により債権回収が不可能であると判断される場合、韓国資産管理公社が再買戻することができません。当期末及び前期末現在、再買戻条件貸付債権売却額は各々337百万ウォンとして、向後再買戻可否により追加的な損失が発生する可能性があります。

18. 資本

(1) 資本金

当期末現在、銀行の授權株式数は400,000,000株(1株当たり金額5,000ウォン)であり、発行済み株式数は普通株186,683,650株です。

(2) 利益準備金

銀行は銀行法の規定に基づき毎決算期の純利益を配当する時ごとに決算純利益の10分の1以上の金額を資本金総額に達するまで利益準備金として積立しなければならず、同準備金は資本組入と欠損補填以外には使用できません。

(3) その他包括損益累計額

売却可能有価証券評価損失及び持分法資本変動：注記4(8)のご参照

19. ストックオプション

(1) 銀行は株主総会の特別決議及び取締役会決議により主要役職員にストックオプションを付与し、当期末現在のその内容は次の通りです。

(単位:株、ウォン)

権利付与日	付与株式数	行使株式数	取消株式数	残余数量	行使価格	行使可能期間
2005-03-25	60,000	-	21,398	38,602	8,366	07.3.26～10.3.25
2005-04-19	40,000	20,000	1,937	18,063	8,095	07.4.20～10.4.19
2005-05-17	20,000	-	-	20,000	8,029	07.5.18～10.5.17
2006-03-28	130,000	-	8,666	121,334	12,811	08.3.29～11.3.28
2006-04-18	180,000	-	83,667	96,333	13,762	08.4.19～11.4.18
2007-02-26	120,000	-	43,490	76,510	12,824	09.2.27～12.2.26
2007-03-20	50,000	-	6,666	43,334	13,504	09.3.21～12.3.20
2008-01-23	210,000	-	121,004	88,996	14,177	10.1.24～13.1.23
計	810,000(#)	20,000	286,828	503,172		

(2) 銀行はストックオプションの行使価格と行使時点当日の株式市場の終値との差額を現金で交付しています。2006年12月31日以前に付与したストックオプションに対しては内在価値アプローチによりストックオプションを評価し、これにより算定された補償原価は約定役務の提供期間に定額法により各々費用(給与)及び負債(未払金)として計上しました。2007年と2008年に付与されたストックオプションに対しては二項オプションモデルで評価し、行使価格12,824ウォン～14,177ウォン、満期2012年2月26日～2013年1月23日、推定株式の終値13,757ウォン

ン、期待配当率3.44%、株価変動性31.12%及び無リスク利率5.20%を使用して評価しました。

一方、当期の株式補償費用設定額は 998百万ウォンであり、前期の株式補償費用戻入額は1,776百万ウォンであり、当期以後に計上すべき株式補償費用は1,040百万ウォンです。

20. 受取利息/支払利息

当期及び前期中、受取利息と支払利息の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	当期		前期	
	平均残高	利息損益	平均残高	利息損益
受取利息:				
ウォン貨預け金	1,027,838	18,422	1,121,057	48,472
外貨預け金	100,639	723	72,513	45
売買目的有価証券	-	-	355	19
売却可能有価証券	2,168,629	78,286	1,592,318	87,547
満期保有目的有価証券	3,352,530	187,846	2,986,473	165,147
ウォン貨貸付金	17,401,127	1,206,826	16,660,445	1,301,017
外貨貸付金	1,404,780	67,223	963,092	46,635
域外外貨貸付金	10,450	280	12,097	595
内国輸入クーザンス	275,448	137	593,999	549
ウォン貨コール・ローン	32,572	695	116,979	5,810
外貨コール・ローン	198,635	3,089	95,662	2,914
支払保証立替金	37,806	448	5,410	155
買戻条件付債券買取	70,110	1,851	95,738	4,863
買入手形	4,189	256	4,300	266
買入外国為替	222,753	11,544	261,780	13,041
私募社債	125,522	7,064	167,992	9,512
クレジットカード債権	384,460	93,322	388,068	90,454
その他	-	5,162	-	7,247
計	26,817,488	1,683,174	25,138,278	1,784,288
支払利息:				
ウォン貨預り金	14,727,145	372,322	13,770,755	457,790
外貨預り金	319,229	3,802	205,858	2,474
譲渡性預金証書	2,351,889	109,118	2,863,311	170,434
ウォン貨借入金	1,422,916	35,935	1,255,521	46,214
外貨借入金	1,746,431	53,714	2,061,715	54,864

域外外貨借入金	14,731	289	25,167	1,192
ウォン貨コール・マネー	66,637	1,236	61,336	2,982
外貨コール・マネー	78,048	3,233	130,497	6,720
買戻条件付債券売却	1,004,816	50,553	684,232	37,698
売上手形	20,612	702	41,252	2,164
ウォン貨社債	2,137,317	129,473	2,379,616	135,094
外貨社債	732,392	37,644	522,607	33,001
信託勘定借	316,423	5,779	272,970	12,563
その他	-	1,390	-	1,713
計	24,938,586	805,190	24,274,837	964,903

(*) 平均残高は銀行業監督規程上の純利息マージン算定基準を準用して算出されました。

21. その他販売費及び管理費

当期及び前期中、その他販売費及び管理費の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

内容	当期	前期
その他体育教養費	2,949	2,949
褒賞費	2,213	2,131
当職費	1,073	1,060
国内旅費	886	983
海外旅費	34	504
消耗品費	5,016	4,606
備品費	68	73
被服費	358	676
図書新聞費	564	515
印刷費	2,141	1,931
燃料費	269	309
車両費	1,638	1,731
通信費	3,132	3,095
電力水道料	2,746	2,622
登記訴訟費	198	239
修繕維持費	3,026	2,775
運搬保管料	68	55
保険料	291	310
広告宣伝費	8,566	8,758
会議費	634	785

電算業務費	13,528	12,527
役務費	21,088	20,452
計	70,486	69,086

22. 法人税費用

(1) 当期及び前期の法人税費用の構成内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

	当期	前期
法人税負担額(法人税還付額を含む)	99,786	111,308
一時的差異による繰延税金の変動額:	(7,448)	(10,940)
期首繰延税金資産(負債)	7,471	(2,364)
期末繰延税金資産	14,919	8,576
税率変動による繰延税金の変動額(*)	(1,852)	1,105
総法人税効果	90,486	101,473
資本に直接反映された繰延税金資産(負債)の変動額:	(17,567)	5,787
期首繰延税金資産	10,581	4,794
期末繰延税金資産(負債)	(6,986)	10,581
法人税費用	72,919	107,260

(*) 当期法人税率の変更(2010年~2011年24.20%、2012年以後22.00%:住民税を含む)及び前期法人税率の変更(2009年24.2%、2010年以後22.0%:住民税を含む)による繰延税金変動額です。

(2) 当期及び前期中の累積一時的差異の増減内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期			期末残高
	期首残高	減少	増加	
差引すべき一時的差異:				
有価証券評価損否認	33,256	-	40,092	73,348
出資転換取得価額調整	4,698	-	860	5,558
未使用約定引当金	23,433	23,433	24,220	24,220
減価償却累計額(追徴)	84	84	-	-
有形固定資産減損損失	1,600	-	-	1,600
その他引当金	9,378	9,378	21,617	21,617
名誉退職給付	10,561	10,561	12,463	12,463
みなし配当	5	-	-	5
株式補償費用	42	111	1,109	1,040
支払保証引当金	7,089	7,089	7,927	7,927

金融派生商品評価損失	339,083	339,083	120,435	120,435
未決済現物為替評価損失	139	139	4,828	4,828
発行金融債券評価損失	54,051	-	(15,454)	38,597
寄付金	1,000	1,000	3,000	3,000
株価指数定期預金利息	1,541	1,541	1,407	1,407
ビックチャンス定期預金	1,157	1,157	603	603
消滅時効完成預金	6,865	6,865	6,923	6,923
ウォン貨支払手数料	-	-	1,498	1,498
教育税	-	-	2,351	2,351
金融派生商品手数料	-	-	210	210
役員成果金	-	-	1,479	1,479
持分法利益	-	-	7,626	7,626
小計	493,982	400,441	243,194	336,735
法人税率(*4)	24.2(22.0)%			24.2(22.0)%
繰延税金資産総額	117,795			79,210
加算すべき一時的差異:				
有価証券未収利息	39,538	31,858	1,087	8,767
再評価差額(土地)	6,064	-	-	6,064
有価証券評価益(償却)	21,873	13,275	1,845	10,443
減価償却累計額	1,547	-	-	1,547
金融派生商品評価利益	437,804	437,804	193,179	193,179
未決済現物為替評価利益	473	473	4,525	4,525
持分法利益	881	-	(4,559)	(3,678)
不良債権整理基金配当金	-	-	14,100	14,100
特別出資金	-	-	2,419	2,419
小計	508,180	483,410	212,596	237,366
繰延税金負債除外:				
再評価差額(土地)(*1)	6,027	-	-	6,027
持分法利益(*2)	881	-	(4,559)	(3,678)
差引計	501,272	483,410	217,155	235,017
法人税率(*4)	24.2(22.0)%			24.2(22.0)%
繰延税金負債総額	(120,905)			(55,453)
資本に直接反映された一時的差異:				
有価証券評価損益(*3)	10,581	10,581	(6,986)	(6,986)
繰延税金資産	7,471			16,771

(*1) 近いうちに処分されると予想されない営業用土地に対する再評価差額は繰延税金を認識しませんでした。

- (*2) 近いうちに実現されると予想されない持分法適用投資株式に対して繰延税金を認識しませんでした。
- (*3) 売却可能有価証券評価損益(その他包括損益累計額)に対する繰延税金資産を認識しました。
- (*4) 一時的差異の消滅時期を推定して2010年～2011年消滅予想一時的差異は2010年税率24.2%(住民税を含む)、2012年以後の消滅予想一時的差異は2012年税率22.0%(住民税を含む)を適用しました。

(単位:百万ウォン)

前期				
区分	期首残高	減少	増加	期末残高
差引すべき一時的差異:				
有価証券評価損否認	7,246	18	26,028	33,256
出資転換取得価額調整	4,698	-	-	4,698
未使用約定引当金	23,551	23,551	23,433	23,433
減価償却累計額(追徴)	153	69	-	84
有形固定資産減損損失	1,600	-	-	1,600
その他引当金	5,111	5,111	9,378	9,378
雑損失	1,728	1,728	-	-
名誉退職給付	4,195	4,195	10,561	10,561
みなし配当	4	-	1	5
株式補償費用	2,704	2,662	-	42
支払保証引当金	5,989	5,989	7,089	7,089
金融派生商品評価損失	48,510	48,510	339,083	339,083
未決済現物為替評価損失	764	764	139	139
発行金融債券評価損失	3,358	-	50,693	54,051
寄付金	-	-	1,000	1,000
株価指数定期預金利息	2,330	2,330	1,541	1,541
ビックチャンス定期預金	1,177	1,177	1,157	1,157
消滅時効完成預金	12,801	12,801	6,865	6,865
小計	125,919	108,905	476,968	493,982
法人税率(*4)	27.50%			24.20(22.00)%
繰延税金資産総額	34,628			117,795
加算すべき一時的差異:				
有価証券未収利息	68,014	51,347	22,871	39,538
再評価差額(土地)	6,064	-	-	6,064
有価証券評価益(償却)	23,034	12,427	11,266	21,873

減価償却累計額	1,547	-	-	1,547
金融派生商品評価利益	57,100	57,100	437,804	437,804
未決済現物為替評価利益	708	708	473	473
先物精算利益	1,507	1,507	-	-
持分法利益	4,230	3,349	-	881
小計	162,204	126,438	472,414	508,180
繰延税金負債除外:				
再評価差額(土地)(*1)	6,027	-	-	6,027
持分法利益(*2)	4,230	3,349	-	881
差引計	151,947	123,089	472,414	501,272
法人税率(*4)	27.5%			24.20(22.00)%
繰延税金負債総額	(41,786)			(120,905)
資本に直接反映された一時的差異:				
有価証券評価損益(*3)	4,794	4,794	10,581	10,581
繰延税金資産(負債)	(2,364)			7,471

(*1) 近いうちに処分されると予想されない営業用土地に対する再評価差額は繰延税金を認識しませんでした。

(*2) 近いうちに実現されると予想されない持分法適用投資株式に対して繰延税金を認識しませんでした。

(*3) 売却可能有価証券評価損益(その他包括損益累計額)に対する繰延税金資産を認識しました。

(*4) 一時的差異の消滅時期を推定して2009年消滅予想一時的差異は2009年税率24.2%(住民税を含む)、2010年以後の消滅予想一時的差異は2010年税率22.0%(住民税を含む)を適用しました。

当期末及び前期末現在、相殺前未収法人税還付額はありません。

(3) 当期及び前期中、税引前純利益と法人税費用の関係は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

内 訳	当期	前期
税引前純利益	318,020	382,219
適用税率による負担額(*)	76,937	105,079
調整事項:		
非課税収益(当期 155百万ウォン、 前期 426百万ウォン)	(37)	(117)
非控除費用(当期 7,617百万ウォン、 前期 7,737百万ウォン)	1,843	2,127
一時的差異のうち、繰延税金資産の未認識効果	(1,103)	(921)
税額控除	-	(14)
申告納付税額の調整	(2,869)	-

法人税率変動効果	(1,852)	1,105
法人税費用	72,919	107,260
実効税率(法人税費用/税引前純利益)	22.93%	28.06%

(*) 税引前純利益に法人税率(当期:2億ウォン以下12.1%、2億ウォン超過24.2%、
前期:1億ウォン以下14.3%、1億ウォン超過27.5%)を適用して算出した金額です。

23. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり純利益

当期の基本1株当たり継続事業利益及び基本1株当たり純利益は普通株に帰属される利益を計算したものです。普通株継続事業利益は損益計算書上の継続事業利益で関連法人税費用を反映して計算しました。このように計算された継続事業利益と当期純利益を当期加重平均した流通普通株式数にわけて1株当たり継続事業利益及び1株当たり当期純利益を算定したものです。

当期中の基本1株当たり継続事業利益及び基本1株当たり純利益の計算内容は次の通りです。

1) 流通普通株式数

区分	株式数	日数	積数
普通株			
期首	146,683,650株	365	53,539,532,250
有償増資	40,000,000株	289	11,560,000,000
	186,683,650株		65,099,532,250

流通普通株式数 : $65,099,532,250 \div 365日 = 178,354,883株$

2) 当期及び前期の基本1株当たり純利益は次の通りです。

(単位:ウォン)

	当期	前期
当期純利益	245,100,669,972	274,958,201,316
流通普通株式数	$\div 178,354,883$	$\div 146,683,650$
基本1株当たり純利益	1,374	1,874

当期中には銀行の中断事業損益がないため、普通株継続事業利益は上記の普通株当期純利益と同一です。

(2) 希薄化1株当たり継続事業利益及び希薄化1株当たり純利益

希薄化1株当たり継続事業利益及び純利益は普通株及び希薄証券1株に対する継続事業利益及び純利益を計算するものですが、当期及び前期の場合、銀行は希薄化証券が存在しないため、希薄化1株当たり継続事業利益及び希薄化1株当たり純利益を算定しませんでした。

24. 配当金

(1) 配当金の算定内容

銀行は当期利益剰余金処分計算書から株主に1株当たり160ウォンを配当する計画であり、前期に普通株に対して1株当たり200ウォンを配当しました。当期及び前期の配当金の算定内容は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
配当を受ける株式数(普通株)	186,683,650	146,683,650
配当率	3.2%	4.0%
配当する金額	29,869,384	29,336,730

(2) 配当性向及び配当収益率

銀行の当期及び前期の配当性向及び配当収益率の計算内容は次の通りです。

区分	算式	当期	前期
配当性向	配当する金額/当期純利益	12.19%	10.67%
配当収益率	1株当たり配当金/株価(終値)	1.15%	3.44%

25. 重要な資産及び負債の満期構造

当期末及び前期末現在、重要な資産及び負債の満期構造は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末						
勘定科目	3ヶ月以下	3ヶ月～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年～3年	3年超過	合計
預け金:						
ウォン貨預け金	676,481	-	157,800	-	13,629	847,910
外貨預け金	26,763	-	-	-	627	27,390
貸付金:						
ウォン貨貸付金	3,790,887	2,725,869	4,133,413	3,246,966	3,945,674	17,842,809
外貨貸付金	134,304	91,751	130,728	419,085	340,233	1,116,101
コール・ローン	112,816	-	-	-	-	112,816
内国輸入ユーザンス	175,305	82,565	3,106	2,115	644	263,735
買入手形	1,135	-	-	-	-	1,135
支払保証立替金	5,344	-	-	-	25,183	30,527
買入外国為替	194,295	24,636	2,911	-	-	221,842
クレジットカード債権	326,228	20,685	7,211	1,317	3,485	358,926
私募社債	-	2,500	5,660	104,861	6,000	119,021
買戻条件付債券買取	450,000	-	-	-	-	450,000

預金:						
ウォン貨預り金	4,138,095	1,575,908	2,741,407	768,780	6,364,047	15,588,237
外貨預り金	58,793	66,696	4,026	54	149,261	278,830
譲渡性預り金	1,052,281	584,734	860,491	145,963	-	2,643,469
借入金:						
ウォン貨借入金	556,107(#)	39,928	88,591	394,463	469,427	1,548,516
外貨借入金	344,562	386,662	356,944	279,274	-	1,367,442
域外外貨借入金	4,087	-	-	-	-	4,087
買戻条件付債券売却	242,143	174,352	283,307	-	-	699,802
コール・マネー	94,360	-	-	-	-	94,360
売上手形	25,777	3,903	650	-	-	30,330
ウォン貨社債	359,998	169,996	469,959	605,458	359,916	1,965,327
外貨社債	-	-	-	680,934	-	680,934

(単位:百万ウォン)

前期末						
勘定科目	3月以下	3月～6月	6月～1年	1年～3年	3年超過	合計
預け金:						
ウォン貨預け金	1,081,730	68,222	1,100	-	1,140	1,152,192
外貨預け金	169,762	-	-	150,900	711	321,373
貸付金:						
ウォン貨貸付金	4,169,454	2,788,194	3,690,894	2,608,051	3,735,670	16,992,263
外貨貸付金	156,140	156,152	191,057	410,357	523,490	1,437,196
域外外貨貸付金	-	-	12,135	-	-	12,135
コール・ローン	5,000	-	-	-	-	5,000
内国輸入クーザンス	366,091	71,828	3,446	3,118	4,334	448,817
買入手形	8,927	-	-	-	-	8,927
支払保証立替金	1,171	-	-	-	28,083	29,254
買入外国為替	224,994	78,677	15,690	-	2,931	322,292
クレジットカード債権	312,950	20,105	7,441	1,342	3,715	345,553
私募社債	60,000	45,600	13,815	9,460	6,000	134,875
預金:						
ウォン貨預り金	3,582,768	1,670,662	2,516,961	681,537	5,737,790	14,189,718
譲渡性預り金	1,049,669	540,070	621,370	68,617	1,237	2,280,963
外貨預り金	156,180	2,828	4,539	2,193	121,743	287,483
借入金:						
ウォン貨借入金	465,849	36,427	70,226	323,075	418,870	1,314,447
外貨借入金	1,012,447	511,749	224,586	359,129	-	2,107,911
域外外貨借入金	7,546	-	11,316	-	-	18,862
買戻条件付債券売却	261,620	265,214	473,157	-	-	999,991

コール・マネー	268,227	-	-	-	-	268,227
売上手形	12,589	2,166	401	-	-	15,156
ウォン貨社債	470,163	59,998	357,771	1,106,985	459,865	2,454,782
外貨社債	-	-	-	69,414	616,456	685,870

26. (監査を受けていない)中間期間の財務情報

当期及び前期中の最終中間期間(3ヶ月)に対する営業収益、営業利益、四半期純利益及び1株当たり純利益等の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

	当期	前期
営業収益	652,016	1,309,582
受取利息	418,514	504,133
手数料収益	34,508	32,851
その他営業収益	198,994	772,598
営業費用	583,248	1,271,323
支払利息	182,200	266,719
手数料費用	14,848	11,754
その他営業費用	267,157	879,279
販売費及び管理費	119,043	113,571
営業利益	68,768	38,259
営業外収益	4,568	3,613
営業外費用	9,971	2,868
税引前純利益	63,365	39,004
法人税費用	13,987	11,755
四半期純利益	49,378	27,249
基本1株当たり純利益(単位:ウォン)	265	186

27. 外貨建資産及び負債

当期末及び前期末現在、銀行の外貨建資産及び負債の科目別内容は次の通りです。

(ウォン貨単位:百万ウォン、外貨単位:千ドル、百万円、千ユーロ)

当期末

勘定科目	ウォン貨金額	外貨金額			
		US\$	JPY	EUR	その他(*)
外貨資産:					
外国通貨	43,309	12,218	1,347	3,084	6,867
外貨預け金	26,763	16,270	58	454	6,272
域外外貨預け金	627	537	-	-	-
外貨有価証券	76,439	65,467	-	-	-
外貨貸付金	1,116,101	279,729	61,971	4,126	-
内国輸入クーザンス	263,735	196,014	2,582	815	891
外貨コール・ローン	112,816	95,000	150	-	-
買入外国為替	221,842	104,839	249	30,047	45,986
その他外貨資産	1,816,684	1,063,699	44,479	6,199	2,644
計	3,678,316	1,833,773	110,836	44,725	62,660
外貨負債:					
外貨預り金	278,829	195	2,726	9	2,715
外貨借入金	1,367,442	590	52,249	11	891
域外外貨借入金	4,087	4	-	-	-
外貨コール・マネー	94,360	70	1,000	-	-
外貨社債	680,934	529	4,987	-	-
その他外貨負債	1,765,214	1,026	41,184	26	3,136
計	4,190,866	2,414	102,146	46	6,742

(ウォン貨単位:百万ウォン、外貨単位:千ドル、百万円、千ユーロ)

前期末					
勘定科目	ウォン貨金額	外貨金額			
		US\$	JPY	EUR	その他(*)
外貨資産:					
外国通貨	64,138	13,074	2,340	3,597	8,698
外貨預け金	320,663	248,156	143	772	5,235
域外外貨預け金	710	565	-	-	-
外貨有価証券	95,366	75,838	-	-	-
外貨貸付金	1,437,196	401,355	66,521	2,959	-
域外外貨貸付金	12,135	9,650	-	-	-
内国輸入クーザンス	448,817	302,235	4,547	2,687	606
買入外国為替	322,292	180,596	3,678	24,268	818
その他外貨資産	340,338	242,459	2,359	700	1,325

計	3,041,655	1,473,928	79,588	34,983	16,682
外貨負債:					
外貨預り金	287,483	191,492	2,214	8,004	1,603
外貨借入金	2,107,911	1,289,948	34,384	3,271	720
域外外貨借入金	18,862	15,000	-	-	-
外貨コール・マネー	268,227	200,000	1,200	-	-
外貨社債	685,870	490,224	4,980	-	-
その他外貨負債	161,432	104,142	1,984	510	1,903
計	3,529,785	2,290,806	44,762	11,785	4,226

(*) 該当通貨をウォン貨に換算した金額です。

一方、外貨資産及び外貨負債は財務諸表日現在の基準為替レート又は裁定為替レートによって換算されました。

28. 特殊関係者との取引内容

(1) 当期及び前期中、特殊関係者との重要取引内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	勘定科目	当期	前期
従属会社	BS投資証券	貸付債権利息収益等	3	7
		預金利息費用等	55	115
持分法被投資会社	釜山信用情報(株)	預金利息費用等	2,140	2,182
	韓国リース与信(株)	預金利息費用等	518	984
	(株)マイビ	貸付債権利息収益等	-	263
		預金利息費用等	191	132

(2) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する重要債権・債務の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	勘定科目	当期末	前期末
従属会社	BS投資証券	預金	3,806	1,292
		その他負債	1,661	9
持分法被投資会社	釜山信用情報(株)	預金	3,863	3,479
		その他負債	297	330
	韓国リース与信(株)	預金	24,932	19,874
		その他負債	96	152
	(株)マイビ	預金	6,499	3,122
		その他負債	109	17

(3) 当期及び前期中、主要経営陣(登記取締役)との重要取引内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	種類	当期	前期
短期従業員給与	給与	653	673
	賞与金	945	555
	社会保障分担金	-	30
退職後給与	退職給付引当金繰入額	242	231
株式基準補償	株式補償費用(*)	282	(261)

(*) 株式補償費用には長期成果補償費用に関連して当期に96百万ウォンが含まれており、株式補償費用の累積額は当期末及び前期末現在、各々289百万ウォン及び7百万ウォンです。

29. 元本補填約定及び収益率補填約定の信託

(1) 当期末及び前期末現在、元本又は利益補填契約の可否による信託勘定の要約財務状態表は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	当期末				合計
	元本及び利益補填(*1)	元本補填(*2)	元本補填と非補填混在(*3)	実績配当(*4)	
預け金	-	-	-	100,485	100,485
有価証券	-	212,948	8,887	760,722	982,557
貸付金	1,976	29,262	156	40	31,434
買戻条件付債券買取	-	-	-	300,000	300,000
動産、不動産	-	-	-	136,795	136,795
その他資産	-	1,443	32	7,648	9,123
固有勘定貸	647	34,527	1,129	68,776	105,079
債権評価引当金	(395)	(81)	(8)	(63)	(547)
資産総計	2,228	278,099	10,196	1,374,403	1,664,926
金銭信託	15	262,051	9,530	1,208,855	1,480,451
財産信託	-	-	-	137,869	137,869
その他負債	2,213	8,648	538	27,678	39,077
特別留保金	-	7,401	128	-	7,529
負債総計	2,228	278,100	10,196	1,374,402	1,664,926

(*1) 元本と利益補填信託: 不特定金銭信託、開発金銭信託

(*2) 元本補填信託: 老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託、年金信託

(*3) 元本補填と非補填混在信託: 積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託

(*4) 実績配当信託：家計長期信託、新種積立信託、国民株信託、特定金銭信託、単位金銭信託、追加金銭信託、勤労者優待信託、退職年金信託

(単位:百万ウォン)

前期末					
勘定科目	元本及び利益補填(*1)	元本補填(*2)	元本補填と非補填混在(*3)	実績配当(*4)	合計
預け金	-	-	-	55,711	55,711
有価証券	35	215,695	8,902	713,580	938,212
貸付金	2,345	36,580	193	70	39,188
買戻条件付債券買取	-	-	-	150,000	150,000
動産、不動産	-	-	-	117,035	117,035
その他資産	-	2,283	43	4,590	6,916
固有勘定貸	15	37,053	2,300	80,153	119,521
債権評価引当金	(168)	(273)	(5)	(212)	(658)
資産総計	2,227	291,338	11,433	1,120,927	1,425,925
金銭信託	14	278,054	10,547	974,758	1,263,373
財産信託	-	-	-	117,035	117,035
その他負債	2,213	6,409	739	29,134	38,495
特別留保金	-	6,875	147	-	7,022
負債総計	2,227	291,338	11,433	1,120,927	1,425,925

(*1) 元本と利益補填信託:不特定金銭信託、開発金銭信託

(*2) 元本補填信託：老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託、年金信託

(*3) 元本補填と非補填混在信託：積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託

(*4) 実績配当信託：家計長期信託、新種積立信託、国民株信託、特定金銭信託、単位金銭信託、追加金銭信託、勤労者優待信託、退職年金信託

(2) 当期末及び前期末現在、銀行の元金補填約定や収益率補填約定がある信託勘定の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末			
信託商品名	帳簿価額	公正価額	銀行勘定負担額(*)
元金補填約定信託:			
家計金銭信託	2,049	2,049	-
老後生活年金信託	1,931	1,931	-
積立式目的信託	833	833	-
個人年金信託	166,820	166,820	-
退職信託	47,144	47,144	-

新個人年金信託	2,790	2,790	-
年金信託	59,414	59,414	-
小計	280,981	280,981	-
元利金補填約定信託:			
不特定金銭信託	16	15	(1)
開発信託	2,213	1,771	(442)
小計	2,229	1,786	(443)
計	283,210	282,767	(443)

(単位:百万ウォン)

前期末			
信託商品名	帳簿価額	公正価額	銀行勘定負担額(*)
元金補填約定信託:			
家計金銭信託	2,212	2,212	-
老後生活年金信託	2,381	2,381	-
積立式目的信託	1,134	1,134	-
個人年金信託	172,223	171,513	(710)
退職信託	68,813	68,813	-
新個人年金信託	2,605	2,605	-
年金信託	45,314	45,314	-
小計	294,682	293,972	(710)
元利金補填約定信託:			
不特定金銭信託	15	15	-
開発信託	2,213	2,213	-
小計	2,228	2,228	-
計	296,910	296,200	(710)

(*) 銀行勘定負担額は信託の特別留保金等の勘定で優先負担するため、実際に銀行勘定の損失で記録されませんでした。

30. 付加価値関連資料

当期及び前期中、販売費及び管理費に含まれた付加価値計算に必要な資料は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	当期	前期
給与	125,080	120,898
退職給付	20,641	13,256

名誉退職給付	12,463	10,866
福利厚生費	95,855	90,481
賃借料	9,992	10,090
減価償却費等	32,135	38,361
租税公課	15,024	17,375
計	311,190	301,327

31. 従業員の福祉

銀行は従業員の福祉増進のため、構内食堂、奨学制度、医療保険、災害補償、有給休暇及び体育施設等の福利厚生制度を施行しています。当期及び前期中、銀行が福利厚生費で支出した金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	当期	前期
昼食代	6,095	6,076
その他給食費	1,106	1,040
保健医療費	507	450
法定福利費	14	132
交通費	5,350	5,326
学資金	2,687	2,706
慶弔金	558	570
職員福祉年金	11,456	11,383
その他福利費	17,759	16,872
体力鍛錬費	50,323	45,926
計	95,855	90,481

その他福利費は医療保険料、国民年金保険料、雇用保険料、労災保険料等です。

32. 専門人材開発費用

当期及び前期中、銀行が役職員の金融研修院教育、国外研修及び外部機関派遣等の専門人材開発費として支出した金額は各々1,539百万ウォン及び1,871百万ウォンです。

33. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期末及び前期末現在、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び預け金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

内容	当期末	前期末
----	-----	-----

現金	311,512	309,689
外国通貨	43,309	64,138
ウォン貨預け金	847,911	1,152,192
外貨預け金	27,390	321,373
小計	1,230,122	1,847,392
使用制限預け金(注記3ご参照)	549,863	878,782
差引計	680,259	968,610

(2) 当期及び前期中、現金の収入と支出がない主要取引内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	当期	前期
貸倒償却による貸付債権の減少	163,683	73,541
建設仮勘定の振替	12,827	10,122

34. 包括損益計算書

当期及び前期中、包括損益の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	245,101	274,958
その他包括損益	59,238	(18,257)
売却可能有価証券評価利益(損失) (法人税効果 当期:17,566百万ウォン 前期:(5,787)百万ウォン)	55,576	(18,396)
持分法資本変動 (法人税効果 当期:-百万ウォン 前期:-百万ウォン)	3,662	176
キャッシュ・フロー・リスク・ヘッジ関連評価損失 (法人税効果 当期:-百万ウォン 前期:(14)百万ウォン)	-	(37)
計	304,339	256,701

35. 韓国採択国際会計基準の導入準備計画及び推進状況

会社は2007年3月発表された国際会計基準導入ロードマップにより、2011会計年度から韓国採択国際会計基準を適用して財務諸表を作成し、開示する予定です。このため2007年9月から導入推進チームを構成して、主要業務プロセスと決算、ITプロセス等に及ぼす事前影響分析を通じて韓国採択国際会計基準の導入のための全般的な計画を樹立しました。

会社は2009年4月から韓国採択国際会計基準による会計政策樹立と財務報告関連システムを設計及び構築しており、これに影響を受ける業務プロセスを整備しています。今後、2010年から現行会計基準と韓国採択国際会計基準の並行適用過程を通じて財務報告関連システムの安定性を確保する予定です。また、関連部署及び主要役職員に対する周期的教育を実施しており、導入推進計画及び現況を周期的に取締役会と主要経営陣に報告しています。

会社が韓国採択国際会計基準を適用した財務諸表を作成する場合に現行韓国企業会計基準を適用した財務諸表と有意的差異を発生させると予想される部門は貸倒引当金、収益認識、従業員給与等であり、システムが構築された後、詳細テストを通じてより具体的な差異内訳が算出されると期待しています。会社は計画された日程内に韓国採択国際会計基準の導入業務を完了する予定です。

[次△](#)

재무제표

재무상태표

제 53기 2009년 12월 31일 현재

제 52기 2008년 12월 31일 현재

주식회사 부산은행

(단위 : 원)

과목	제 53(당) 기	제 52(전) 기
자산		
I. 현금및예치금	1,230,121,516,660	1,847,392,332,171
1. 현금	311,512,425,701	309,689,314,124
2. 외국통화(주석27)	43,308,926,451	64,138,377,467
3. 원화예치금(주석3,25)	847,910,526,560	1,152,191,822,046
4. 외화예치금(주석3,25,27)	27,389,637,961	321,373,018,534
II. 유가증권(주석4,27)	5,767,662,096,329	5,238,573,317,020
(1) 단기매매증권	7,594,386,751	8,136,928,961
1. 수익증권	7,594,386,751	8,136,928,961
(2) 매도가능증권	2,219,906,552,468	2,090,589,931,272
1. 주식	274,486,770,585	227,971,230,128
2. 출자금	12,056,468,224	12,516,671,477
3. 국공채	210,767,770,440	133,081,373,561
4. 금융채	220,616,839,423	671,068,002,046
5. 회사채	1,011,228,489,114	676,374,152,737
6. 수익증권	440,296,747,506	311,937,718,666
7. 외화매도가능증권	50,463,467,176	57,640,782,628
(3) 만기보유증권	3,466,462,381,626	3,112,495,666,396
1. 국공채	667,438,752,278	338,662,199,799
2. 금융채	1,570,585,963,868	2,177,133,855,737
3. 회사채	1,231,472,125,009	568,974,800,866
4. 외화만기보유증권	25,985,540,481	37,725,000,000
(4) 자본법적용무주식	44,678,775,484	27,360,600,391
III. 대출채권(주석2,5,6,7,25,27)	20,199,060,706,147	19,440,094,327,754
대손충당금	(317,861,283,312)	(296,216,723,750)
1. 끝본	112,816,230,000	5,000,000,000
2. 내국수입유선스	263,735,027,851	448,817,239,337
3. 신용카드채권	368,925,778,540	345,552,527,660
4. 매입외환	221,842,085,429	322,291,687,080
5. 매입어음	1,134,961,036	8,926,881,130
6. 환매조건부채권매수	460,000,000,000	-
7. 원화대출금	17,842,808,602,769	16,992,263,020,122

과 목	제 53(당) 기	제 52(전) 기
8. 외화대출금	1,116,100,820,611	1,449,330,845,871
9. 지급보증대지급금	30,527,483,224	29,253,850,274
10. 사모사채	119,021,000,000	134,875,000,000
IV. 유형자산(주석8)	357,109,082,355	353,498,604,683
V. 기타자산(주석27)	2,923,185,494,903	1,078,043,979,792
현재가치할인차금	(2,448,918,632)	-
1. 미수금	2,394,106,450,673	290,908,915,225
2. 미수수익(주석2)	131,193,869,714	139,305,121,407
3. 선급비용	9,988,526,017	5,716,542,614
4. 이연법인세자산(주석22)	16,770,653,610	7,471,070,866
5. 파생상품자산(주석16)	196,221,430,243	456,001,548,472
6. 미회수내국환채권	28,198,895,065	39,237,421,301
7. 예치보증금	135,109,973,959	123,414,589,851
8. 무형자산(주석9)	5,504,815,117	6,330,079,211
9. 잡자산(주석10)	8,539,809,136	9,658,690,845
자 산 총 계	30,477,138,896,417	27,957,602,561,430
부 채		
I. 예수부채(주석11,25,27,28)	18,510,535,445,352	16,758,163,659,398
1. 요구불예금	7,721,410,490,111	6,937,960,837,573
2. 기한부예금	8,145,655,729,703	7,539,219,772,404
3. 양도성예수금	2,643,469,225,538	2,280,963,049,421
II. 차입부채(주석4,12,25,27)	6,390,798,658,077	7,865,245,782,621
1. 콜머니	94,360,200,000	268,226,680,000
2. 매출어음	30,330,359,902	15,155,638,097
3. 환매조건부채권매도	699,802,139,172	999,991,211,681
4. 원화차입금	1,548,516,503,294	1,314,447,093,676
5. 외화차입금	1,371,528,776,370	2,126,773,471,372
6. 원화사채	1,965,616,964,128	2,457,208,739,830
사채할인발행차금	(290,429,682)	(2,427,197,111)
7. 외화사채	684,793,905,567	690,217,182,549
사채할인발행차금	(3,869,799,674)	(4,347,037,473)
III. 기타부채(주석27,28)	3,456,268,890,773	1,688,438,436,146
1. 미지급금(주석19)	2,383,267,269,445	274,997,717,217
2. 미지급비용	320,710,856,925	380,820,083,229
3. 선수수익	24,631,594,862	30,011,648,304
4. 수입보증금	29,624,075,319	24,458,158,889
5. 수입제세	9,270,777,234	10,874,613,512
6. 미지급외국환채무	5,353,970,503	5,261,516,856
7. 미지급내국환채무	134,102,709,816	57,056,707,805
8. 파생상품부채(주석16)	132,227,275,645	362,669,957,923
9. 신탁계정미지급금	173,103,393,697	337,176,440,509

과 목	제 53(당) 기	제 52(전) 기
10. 대행업무수입금	40,862,747,970	39,324,295,559
11. 대리점	58,204,670,660	35,076,973,430
12. 퇴직급여충당부채(주식2,13)	65,099,023,570	66,423,750,294
국민연금전환금	(5,957,400)	(7,966,000)
퇴직보형예치금	(56,926,103,337)	(59,060,805,177)
13. 지급보충충당부채(주식15)	7,927,000,000	7,069,000,000
14. 미사용약정충당부채(주식17)	24,220,000,000	23,433,000,000
15. 기타충당부채(주식17)	21,617,013,562	9,378,000,000
16. 미지급법인세	68,548,275,407	67,363,609,911
17. 잡부채(주식14)	14,430,296,904	16,091,753,865
부 채 총 계	28,357,602,995,202	26,311,847,878,165
자 본		
I. 자본금(주식18)	933,418,250,000	733,418,250,000
1. 보통주자본금	933,418,250,000	733,418,250,000
II. 자본조정	(1,220,891,580)	-
1. 주식할인발행차금	(1,169,555,580)	-
2. 기타자본조정(주식4)	(51,336,000)	-
III. 기타포괄손익누계액	29,931,196,634	(29,306,972,924)
1. 매도가능증권평가이익(손실) (주식4,18,22,34)	24,504,894,491	(31,071,378,145)
2. 지분법자본변동 (주식4,18,22,34)	5,426,302,143	1,764,405,221
IV. 이익잉여금(주식18)	1,157,407,346,161	941,643,406,189
1. 이익준비금	131,053,000,000	103,553,000,000
2. 임의적립금	781,253,000,000	563,132,000,000
3. 미처분이익잉여금	245,101,346,161	274,958,406,189
자 본 총 계	2,119,535,901,215	1,645,754,683,265
부 채 및 자 본 총 계	30,477,138,896,417	27,957,602,561,430

별첨 재무제표에 대한 주석 참조

과목	제 53(당) 기	제 52(전) 기
2. 매도가능증권매매손실	8,140,359,475	566,688
3. 매도가능증권손상차손(주석4)	31,048,549,724	22,599,619,761
4. 만기보유증권손상차손(주석4)	9,042,459,518	1,053,681,250
(3) 대출채권평가일치분손실	237,021,527,789	154,569,130,363
1. 대손상각비(주석7)	160,941,029,446	111,966,000,000
2. 대출채권매각손실	76,080,498,343	42,603,130,363
(4) 외환거래손실	557,503,574,848	455,644,269,805
(5) 수수료비용	50,511,213,549	42,626,347,035
1. 지급수수료	22,926,289,844	19,495,684,400
2. 신용카드관련수수료	27,584,923,705	23,130,662,635
(6) 판매비와 관리비	388,497,372,366	376,740,673,903
1. 급여(주석19,28)	125,080,406,923	120,898,242,694
2. 퇴직급여(주석13,28)	20,640,992,809	13,256,399,564
3. 명예퇴직급여	12,463,340,532	10,865,533,710
4. 복리후생비(주석31)	95,854,655,689	90,481,235,962
5. 임차료	9,992,435,805	10,089,671,923
6. 업무추진비	6,820,157,326	6,326,611,181
7. 감가상각비(주석8)	30,119,612,930	34,834,259,329
8. 무형자산상각비(주석9)	2,015,265,643	3,527,148,323
9. 세금과공과	15,024,385,277	17,375,081,185
10. 기타판매비와관리비(주석21)	70,486,118,432	69,086,490,033
(7) 기타의 영업비용	680,910,540,852	1,226,461,939,584
1. 파생상품거래손실	469,421,920,787	776,774,309,185
2. 파생상품평가손실(주석16)	124,462,976,280	339,730,039,364
3. 공정가액위험회피관련손실(주석12,16)	-	50,692,739,743
4. 자금출연료	35,290,937,555	33,022,668,177
5. 신탁업무운용손실(주석2)	442,621,461	-
6. 지급보증충당부채전입액	838,000,000	1,100,000,000
7. 미사용약정충당부채전입액	787,000,000	-
8. 기타충당부채전입액	27,501,000,000	4,267,000,000
9. 기타영업비용	22,166,084,769	20,875,183,115
III. 영업이익	317,251,544,458	384,843,345,523
IV. 영업외수익	25,284,828,994	13,953,780,471
1. 유형자산매각이익	54,923,560	159,026,679
2. 지분법이익(주석4)	4,558,942,725	2,410,317,159
3. 지분법적용투자주식처분이익(주석4)	-	1,728,953,890
4. 임대료	465,497,616	450,108,421
5. 기타영업외수익	20,205,465,093	9,205,374,324
V. 영업외비용	24,516,782,263	16,578,609,043
1. 유형자산매각손실	22,880,542	6,202,843
2. 지분법손실(주석4)	-	790,938,403

과 목	제 53(당) 기		제 52(전) 기	
3. 기부금	13,110,616,500		10,249,077,156	
4. 기타영업외비용	11,383,285,221		5,532,360,641	
Ⅳ. 법인세비용차감전순이익		318,019,591,189		382,218,516,951
Ⅴ. 법인세비용(주석22)		72,918,921,217		107,260,315,635
Ⅵ. 당기순이익		245,100,669,972		274,958,201,316
Ⅸ. 주당이익(주석23)				
기본주당순이익		1,374		1,874

별첨 재무제표에 대한 주석 참조

이익잉여금처분계산서

제53(당)기	2009년 1월 1일 부터	제52(전)기	2008년 1월 1일 부터
	2009년 12월 31일 까지		2008년 12월 31일 까지
처분예정일	2010년 3월 26일	처분확정일	2009년 3월 26일

주식회사 부산은행

(단위 : 원)

과 목	제 53(당) 기		제 52(전) 기	
I. 미처분이익잉여금		245,101,346,161		274,968,406,189
1. 전기이월미처분이익잉여금	676,189		204,873	
2. 당기순이익	245,100,669,972		274,968,201,316	
II. 이익잉여금처분액		245,100,939,580		274,957,730,000
1. 이익준비금(주식18)	24,520,000,000		27,500,000,000	
2. 임의적립금	189,542,000,000		218,121,000,000	
3. 배당금(현금배당)(주식24) 주당배당금(율) 당기 : 160원(3.2%), 전기 : 200원(4.0%)	29,869,384,000		29,336,730,000	
4. 주식환인발행차금상각	1,169,555,580		-	
III. 차기이월미처분이익잉여금		406,581		676,189

별첨 재무제표에 대한 주석 참조

자 본 변 동 표

제 53 기 2009년 1월 1일부터 2009년 12월 31일까지

제 52 기 2008년 1월 1일부터 2008년 12월 31일까지

주식회사 부산은행

(단위 : 원)

과 목	자 본 금	자 본 잉여금	자 본 조 경	기타포괄 손익누계액	이 익 잉여금	총 계
2008년 1월 1일 (보고 금액)	733,418,250,000	-	-	(11,050,255,784)	750,294,885,373	1,472,662,879,609
연차배당금					(83,609,680,500)	(83,609,680,500)
처분후 이익잉여금					668,685,204,673	1,389,053,199,109
당기순이익					274,968,201,316	274,968,201,316
매도가능증권의 평가				(18,386,148,153)		(18,386,148,153)
지분법적용투자주식의 평가				176,232,650		176,232,650
환급흐름위원회회 파생상품의 평가				(36,800,657)		(36,800,657)
2008년 12월 31일	733,418,250,000	-	-	(29,306,972,924)	941,643,406,189	1,645,754,683,265
2009년 1월 1일 (보고 금액)	733,418,250,000	-	-	(29,306,972,924)	941,643,406,189	1,645,754,683,265
연차배당금					(29,336,730,000)	(29,336,730,000)
처분후 이익잉여금					912,306,676,189	1,616,417,953,265
유상증자	200,000,000,000		(1,169,555,580)			198,830,444,420
당기순이익					245,100,669,972	245,100,669,972
매도가능증권의 평가				55,576,272,636		55,576,272,636
지분법적용투자주식의 평가			(51,336,000)	3,661,896,922		3,610,560,922
2009년 12월 31일	933,418,250,000	-	(1,220,891,580)	29,931,196,634	1,157,407,346,161	2,119,535,901,215

별첨 재무제표에 대한 주석 참조

현금흐름표

제 53 기 2009년 1월 1일부터 2009년 12월 31일까지

제 52 기 2008년 1월 1일부터 2008년 12월 31일까지

주식회사 부산은행

(단위 : 원)

과목	제 53(당) 기	제 52(전) 기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름	(1,067,592,581,055)	(1,404,104,611,675)
1. 당기순이익	245,100,669,972	274,958,201,316
2. 현금의 지출이 없는 비용들의 가산	890,705,893,752	1,540,153,644,861
가. 매도가능증권손상차손	31,048,549,724	22,599,619,751
나. 만기보유증권손상차손	9,042,459,518	1,053,661,250
다. 파생상품거래손실	499,421,920,787	776,774,309,185
라. 파생상품평가손실	124,462,976,280	339,730,039,364
마. 대손상각비	160,941,029,446	111,966,000,000
바. 퇴직급여	20,640,992,809	13,256,399,564
사. 감가상각비	30,119,612,930	34,834,259,328
아. 무형자산상각비	2,015,255,643	3,527,148,323
자. 유형자산매각손실	22,880,542	6,202,843
차. 자본법손실	-	790,938,403
카. 지급보증충당부채전입액	836,000,000	1,100,000,000
타. 미사용약정충당부채전입액	787,000,000	-
파. 기타충당부채전입액	27,501,000,000	4,267,000,000
하. 사채할인할형차금상각	2,850,645,229	11,577,035,543
거. 공중가액위험회피관련손실	-	50,692,739,743
너. 주식보상비용	996,067,942	-
더. 외화사채환산관련손실	-	165,598,760,330
러. 기타영업외비용	15,492,903	2,379,511,224
3. 현금의 유입이 없는 수익들의 차감	696,570,051,232	1,394,956,622,399
가. 유가증권상각	7,736,296,413	11,265,803,167
나. 외화사채환산관련이익	53,923,005,149	-
다. 현재가치할인차금상각	2,020,099,512	361,951,065
라. 파생상품거래이익	521,652,322,118	939,259,441,512
마. 파생상품평가이익	91,171,424,220	437,846,805,543
바. 공중가액위험회피관련이익	15,453,047,535	-
사. 미사용약정충당부채환입액	-	118,000,000
아. 자본법이익	4,568,942,725	2,410,317,158
자. 자본법적용투자주식처분이익	-	1,728,953,890
차. 유형자산매각이익	54,923,560	159,025,678
카. 주식보상비용환입	-	1,776,323,280
4. 영업활동으로 인한 자산 부채의 변동	(1,496,619,093,547)	(1,824,259,835,459)
가. 단기매매증권의 감소	542,542,210	2,727,772,525
나. 매도가능증권의 증가	(63,435,822,830)	(276,735,212,167)
다. 만기보유증권의 감소(증가)	(387,236,231,766)	27,976,634,832
라. 대출채권의 순증가	(917,923,623,618)	(1,646,100,079,548)
마. 미수수익의 감소(증가)	8,111,261,693	(4,883,388,667)
바. 선급비용의 증가	(4,271,963,403)	(449,145,160)

과목	제 53(당) 기	제 52(전) 기
사. 이연법인세자산의 증가	(26,865,796,213)	-
아. 퇴직금의 지급	(21,965,719,533)	(10,806,970,110)
자. 국민연금전환금의 감소	2,029,600	9,079,800
차. 퇴직보험예치금의 감소(증가)	2,134,701,840	(4,416,002,153)
카. 미지급비용의 증가(감소)	(60,109,226,303)	65,023,421,190
타. 선수수익의 증가(감소)	(5,380,053,442)	2,990,414,744
파. 수입계세의 증가(감소)	(1,603,836,278)	1,415,820,163
하. 이연법인세부채의 감소	-	(4,048,102,826)
거. 미지급법인세의 증가	1,184,665,496	23,045,721,948
II. 투자활동으로 인한 현금흐름	(1,562,247,164,460)	(64,368,229,550)
1. 투자활동으로 인한 현금유입액	610,411,257,622	698,514,460,679
가. 사용제한예치금의 감소	328,919,096,639	-
나. 유형자산의 처분	100,700,877	168,165,710
다. 미수금의 순감소	-	698,346,274,969
라. 미회수내국환채권의 순감소	11,036,526,235	-
마. 잡자산의 순감소	270,352,931,671	-
2. 투자활동으로 인한 현금유출액	2,172,658,422,081	782,892,699,229
가. 사용제한예치금의 증가	-	467,750,573,158
나. 자본법적용투자주식의취득	10,000,000,000	-
다. 유형자산의 취득	34,057,750,000	25,966,879,821
라. 무형자산의 취득	931,000,000	1,107,058,000
마. 미수금의 순증가	2,115,974,267,973	-
바. 미회수내국환채권의 순증가	-	2,863,167,698
사. 보증금의 순증가	11,695,384,108	6,299,094,578
아. 잡자산의 순증가	-	258,845,905,775
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	2,341,478,028,866	1,520,765,897,973
1. 재무활동으로 인한 현금유입액	4,876,841,767,812	3,154,800,167,935
가. 예수부채의 순증가	1,752,371,765,964	545,312,078,963
나. 콜머니의 순증가	-	229,125,277,000
다. 매출어음의 순증가	15,174,721,805	-
라. 환매조건부채권매도의 순증가	-	167,532,153,294
마. 원화차입금의 순증가	234,069,409,618	32,852,649,567
바. 외화차입금의 순증가	-	616,756,454,679
사. 사채의 발행	482,153,400,000	945,751,618,302
아. 미지급금의 순증가	2,107,271,484,286	-
자. 수입보증금의 순증가	5,165,916,430	6,045,466,468
차. 미지급외국환채무의 순증가	92,453,647	464,909,191
카. 미지급내국환채무의 순증가	77,046,002,011	-
타. 신액계정미지급금의 순증가	-	166,373,703,923
파. 대항업무수입금의 순증가	1,536,452,411	2,662,250,280
하. 대리결제계정의 순증가	23,127,687,230	-
거. 잡부채의 증가	-	441,933,606,278
네. 유상증자	198,830,444,420	-
2. 재무활동으로 인한 현금유출액	2,535,363,739,947	1,634,034,269,962
가. 콜머니의 감소	173,866,480,000	-
나. 매출어음의 감소	-	155,108,993,817
다. 환매조건부채권매도의 감소	300,189,072,509	-
라. 외화차입금의 순감소	756,244,666,002	-

과목	제 53(당) 기	제 52(전) 기
다. 현화사채의 상환	890,019,000,000	630,000,000,000
바. 미지급금의 순감소	-	735,853,325,380
사. 미지급내국환채무의 순감소	-	7,701,124,965
아. 신탁계정미지급금의 순감소	164,073,046,812	-
자. 대리점계정의 순감소	-	21,751,165,300
차. 잡부채의 순감소	222,634,714,624	-
카. 배당금의 지급	29,336,730,000	83,609,660,500
IV. 현금의 증가(감소)(배제)	(268,351,716,648)	52,293,057,748
V. 기초의 현금(주석33)	998,610,126,662	916,317,068,914
VI. 기말의 현금(주석33)	660,258,410,013	968,610,126,662

별첨 재무제표에 대한 주석 참조

재무제표에 대한 주석

제 53(당)기 2009년 1월 1일부터 2009년 12월 31일까지

제 52(전)기 2008년 1월 1일부터 2008년 12월 31일까지

주식회사 부산은행

1. 은행의 개요

주식회사 부산은행(이하 "은행")은 1967년 10월 10일 설립된 이래 은행법에 의한 은행업무, 신탁업법에 의한 신탁업무 등을 영위하고 있으며, 2001년 1월부터는 부산광역시 일반회계 및 일부 특별회계에 대한 시금고은행으로 지정되었습니다. 은행의 본점은 부산광역시 동구 범일동 830-38번지에 소재하고 있으며, 당기말 현재 국내에 178개의 지점과 57개의 출장소 및 1개의 해외사무소를 운영하고 있습니다.

은행은 1972년 6월 15일 한국거래소가 개설하는 유가증권시장에 발행주식을 상장하였으며, 설립후 수차의 유·무상증자를 거쳐 당기말 현재 은행의 납입자본금은 보통주자본금 933,418백만원이며 발행주식수는 186,683,650주입니다.

한편, 당기말 현재 은행의 주요주주 현황은 다음과 같습니다.

주주명	소유주식수(주)	지분율(%)
롯데그룹(*1)	26,263,658	14.08
(주)파크랜드	8,000,000	4.29
SAUDI ARABIAN MONETARY AGENCY	7,230,724	3.87
국민연금	7,091,192	3.80
ABERDEEN GLOBAL	5,253,627	2.81
한국철강(주)	2,791,323	1.50
KB자산운용	2,341,050	1.25
한국투자신탁운용	2,211,468	1.18
MURRAY JOHNSTONE INTERNATIONAL DELAWARE	2,204,291	1.18
GMO EMERGING MARKETS FUND	2,147,099	1.15
해니비스자산운용	1,961,341	1.05
기타	119,167,877	63.84
계	186,683,650	100.00

(*1) 동일인이 사실상 지배하는 관련주주 포함

2. 재무제표 작성기준 및 중요한 회계 정책

은행의 재무제표는 대한민국에서 일반적으로 인정된 회계처리기준에 따라 작성되었으며, 당기 중 개정된 주식회사의 외부감사에 관한 법률 제 1조의 2에 따라 당기 및 비교 표시된 2008년 12월 31일의 대차대조표의 명칭을 재무상태표로 변경하였습니다. 재무제표 작성에 적용된 중요한 회계 정책의 내용은 다음과 같습니다.

한편, 은행의 정기주주총회 제출용 당기 재무제표는 2010년 2월 4일에 개최된 이사회에서 확정되었습니다.

(1) 대출채권 등에 대한 이자수익의 인식기준

은행은 예치금, 대출채권 및 유가증권 등에 대한 이자의 수익인식을 발생주의에 의거 인식하고 있습니다. 단, 원금 또는 이자의 연체가 있는 대출금 중 금융기관 등의 지급 보증이 없는 여신과 현금수입에 의한 수익실현가능성이 낮아 수익인식이 부적절하다고 판단되는 채권 등에 대한 이자는 실제로 수취하는 시점에서 수익으로 인식하고 있습니다. 대출채권과 관련하여 발생한 미수이자 중 이와 같은 이유로 재무제표에 반영하지 아니한 금액의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기말	전기말
채권원금	541,125	460,360
미계상 이자수익	18,821	10,040

한편, 전기말에 미수이자를 계상한 대출채권이 당기말에 미수이자를 계상하지 아니하는 대출채권으로 분류될 경우 전기말에 계상된 미수이자 상당액의 이자수익에서 차감되고 있습니다.

(2) 유가증권의 분류

은행은 유가증권을 취득한 후에 시장성유무, 취득목적 및 보유능력 등에 따라 구분하고 있는 바, 단기간 내의 매매차익을 목적으로 취득한 유가증권으로서 매수와 매도가 적극적이고 빈번하게 이루어지는 유가증권은 단기매매증권으로, 만기가 확정된 채무증권으로서 상환금액이 확정되었거나 확정이 가능한 채무증권을 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 경우에는 만기보유증권으로, 지분법을 적용하여 평가하는 지분증권은 지분법적용투자주식으로, 상기에 속하지 않는 유가증권은 매도가능증권으로 분류하고 있습니다. 한편, 유가증권의 보유의도와 보유능력에 변화가 있어 분류변경이 필요한 경우 매도가능증권은 만기보유증권으로 분류변경할 수 있으며 만기보유증권은 매도가능증권으로 분류변경할 수 있습니다.

다만, 당 회계연도와 직전 2개 회계연도 중에 만기보유증권을 만기일 전에 매도하였거나 발행자에게 중도상환권을 행사한 사실이 있는 경우, 또는 만기보유증권의 분류를 매도가능증권으로 변경한 사실이 있다면(단, 이러한 사실들에 해당하는 금액이 만기보유증권 총액과 비교하여 경미한 금액인 경우는 제외), 보유 중이거나 신규로 취득하는 모든 채무증권은 만기보유증권으로 분류할 수 없습니다. 한편, 드문 상황에서 더 이상 단기간 내의 매매차익을 목적으로 보유하지 않는 단기매매증권은 매도가능증권이나 만기보유증권으로 분류할 수 있으며, 단기매매증권이 시장성을 상실한 경우에는 매도가능증권으로 분류하여야 하며, 이외의 경우에는 단기매매증권은 다른 유가증권과목으로 분류변경할 수 없으며 다른 유가증권과목의 경우에도 단기매매증권으로 분류변경할 수 없습니다.

(3) 유가증권의 평가

1) 단기매매증권의 평가

은행은 단기매매증권의 취득원가를 취득을 위하여 제공한 대가의 시장가격에 취득부대비용을 가산하여 산정하고, 이에 지분증권의 경우는 종목별 이동평균법, 채무증권의 경우는 개별법을 적용하여 단가를 결정합니다. 또한, 채무증권의 경우 취득원가와 만기액면가액의 차이를 상환기간에 걸쳐 유효이자율법에 의하여 상각하여 취득원가와 이자수익에 각각 가감하고 있습니다. 한편, 단기매매증권은 공정가액으로 평가하고 있는 바, 단기매매증권의 공정가액이 취득원가와 다른 경우에는 공정가액을 채무

상태표가액으로 하고 동 단기매매증권에 대한 미실현보유손익은 당기손익으로 처리하고 있습니다.

2) 만기보유증권의 평가

은행은 만기보유증권의 취득원가를 취득을 위하여 제공한 대가의 시장가격에 취득부대비용을 가산하여 산정하고, 이에 개별법을 적용하여 단가를 결정하고 있습니다. 또한, 만기보유증권은 상각후취득원가로 평가하는 바, 취득원가와 만기액면가액의 차이를 상환기간에 걸쳐 유효이자율법에 의하여 상각하여 취득원가와 이자수익에 각각 가감하고 있습니다. 한편, 채무증권의 회수가능가액이 상각후취득원가에 미달하고 감액손실의 발생에 대한 객관적인 증거가 있는 경우에는 당해 채무증권의 장부가액을 회수가능가액으로 조정하고 당초의 장부가액과 회수가능가액의 차액을 만기보유증권손상차손의 과목으로 하여 당기손실로 처리하고 있습니다.

3) 매도가능증권의 평가

은행은 매도가능증권의 취득원가를 취득을 위하여 제공한 대가의 시장가격에 취득부대비용을 가산하여 산정하고, 이에 지분증권의 경우는 종목별 이동평균법, 채무증권의 경우는 개별법을 적용하여 단가를 결정하고 있습니다. 또한, 채무증권의 경우 취득원가와 만기액면가액의 차이를 상환기간에 걸쳐 유효이자율법에 의하여 상각하여 취득원가와 이자수익에 각각 가감하고 있습니다. 매도가능증권은 공정가액으로 평가하는 바, 매도가능증권에 대한 미실현보유손익은 매도가능증권평가이익 또는 매도가능증권평가손실의 과목으로 하여 기타포괄손익누계액으로 처리하고, 당해 유가증권에 대한 기타포괄손익누계액은 그 유가증권을 처분하거나 손상차손을 인식하는 시점에 일괄하여 당기손익에 반영합니다. 다만 시장성이 없는 지분증권의 공정가액을 신뢰성있게 측정할 수 없는 경우에는 취득원가를 재무상태표가액으로 하고 있습니다.

한편, 지분증권의 경우 공정가액(취득원가로 평가하는 지분증권의 경우에는 자산별 공정가액으로 평가한 순자산)이 취득원가에 미달하고 손상차손의 발생에 대한 객관적인 증거가 있는 경우에는 당해 지분증권의 장부가액을 공정가액으로 조정하고, 공정가액이 취득원가에 미달하는 금액에서 이미 인식한 손상차손을 차감한 금액을 매도가능증권손상차손의 과목으로 하여 당기손실로 처리하고 있습니다. 또한, 채무증권의 경우 회수가능가액이 상각후취득원가에 미달하고 손상차손의 발생에 대한 객관적인 증거가 있는 경우에는 당해 채무증권의 장부가액을 회수가능가액으로 조정하고

회수가능가액이 상각후취득원가에 미달하는 금액에서 이미 인식한 손상차손을 차감한 금액을 매도가능증권손상차손의 과목으로 하여 당기손실로 처리하고 있습니다. 또한, 손상차손을 인식할 때, 당해 유가증권의 미실현보유손실이 기타포괄손익누계액에 남아 있는 경우 미실현보유손실을 기타포괄손익누계액에서 제거하여 먼저 손상차손에 반영하고, 당해 유가증권과 관련한 미실현보유이익이 기타포괄손익누계액에 남아 있는 경우에는 그 미실현보유이익 전액을 기타포괄손익누계액에서 제거하여 유가증권의 장부가액을 손상처리하고 있습니다.

4) 지분법적용투자주식의 평가

은행은 유가증권 중 중대한 영향력을 행사할 수 있는 주식(은행법에 따라 발행주식총수의 100분의 15 이상의 주식을 소유하고 있는 주식은 특별한 사유가 없는 한 중대한 영향력이 있는 것으로 봄)은 지분법을 적용하여 평가한 가액을 재무상태표가액으로 하고 장부가액과 재무상태표가액의 차이가 피투자회사의 당기순이익 또는 당기순손실로 인하여 발생한 경우는 지분법이익 또는 지분법손실의 과목으로 하여 당기순이익의 증가 또는 감소로, 이익잉여금의 증가 또는 감소로 인한 경우에는 전기이월 이익잉여금의 증가 또는 감소로, 자본잉여금 및 기타포괄손익누계액의 증가 또는 감소로 인한 경우에는 지분법자본변동의 과목으로 하여 기타포괄손익누계액의 증가 또는 감소로 처리하고 있습니다.

한편, 지분법적용투자주식의 처분 등에 의한 은행의 지분을 하락 등으로 피투자회사에 대한 중대한 영향력을 상실하는 경우, 당해 투자주식에 대하여는 지분법 적용을 중단하고 중대한 영향력을 상실하게 된 시점의 장부가액을 투자주식의 취득원가로 보고, 그 성격에 따라 상기 단기매매증권, 매도가능증권 또는 만기보유증권 등으로 분류하여 회계처리하고 있습니다.

5) 매도가능증권손상차손 및 만기보유증권손상차손의 환입

매도가능증권에 대하여 인식한 손상차손이 손상을 인식한 기간 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련되어 회복된 경우에는 이전에 인식하였던 손상차손금액을 한도로 하여 회복된 금액을 매도가능증권손상차손환입의 과목으로 하여 당기이익으로 인식하고 이전에 인식하였던 손상차손 금액을 초과하여 상승한 금액은 매도가능증권평가이익의 과목으로 하여 기타포괄손익누계액으로 처리하고 있습니다. 다만, 손상차손을 인식한 기간후에 공정가액이 상승하더라도 손상차손의 회복에 해당되지 아니하는 경

우에는 당해 공정가액 상승금액을 기타포괄손익누계액으로 처리하고 있으며, 취득원가로 평가하는 지분증권으로서 자산별 공정가액으로 평가한 순자산을 기준으로 손상 처리한 지분증권은 취득원가를 초과하여 평가할 수 없습니다.

한편, 만기보유증권에 대하여 인식한 손상차손이 손상을 인식한 기간 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련되어 회복된 경우에는 회복 후 장부가액이 당초에 손상차손을 인식하지 않았을 경우의 상각후취득원가를 초과하지 않는 범위 내에서 만기보유증권 손상차손환입의 과목으로 하여 당기이익으로 인식하고 있습니다.

6) 유가증권의 분류변경 시 평가

은행은 만기보유증권을 매도가능증권으로 분류변경하는 경우 분류변경일 현재의 공정가액으로 평가한 후 변경에 따른 평가에서 발생하는 공정가액과 장부가액의 차이 금액은 매도가능증권평가이익 또는 매도가능증권평가손실의 과목인 기타포괄손익누계액으로 처리하고 있습니다. 매도가능증권에서 만기보유증권으로 분류변경하는 경우에는 분류변경을 위한 평가시점까지 발생한 매도가능증권평가이익(손실) 잔액은 계속 기타포괄손익누계액으로 처리한 후 만기까지의 잔여기간에 걸쳐 유효이자율법에 의하여 상각하여 이자수익에 가감하며, 만기보유증권으로 분류변경된 매도가능증권의 만기액면가액과 분류변경일 현재의 공정가액과의 차이는 유효이자율법에 의하여 그 채무증권의 만기일까지의 잔여기간에 걸쳐 상각하여 각 기간의 이자수익에 가감하고 있습니다. 한편, 단기매매증권이 시장성을 상실한 경우와 드문 상황에서 더 이상 단기간 내의 매매차익을 목적으로 보유하지 않는 단기매매증권은 분류변경일 현재의 공정가액(최종시장가격)을 새로운 취득원가로 하여 매도가능증권이나 만기보유증권으로 재분류하고 있습니다. 이 경우에 분류변경일까지의 미실현보유손익은 당기손익으로 인식하며 공정가액을 측정할 수 없게 된 매도가능증권의 미실현보유손익은 기타포괄손익누계액으로 계속 처리하고 처분 등에 따라 실현될 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(4) 유가증권의 양도

유가증권의 양도로 유가증권의 경제적 효익을 획득할 수 있는 권리를 전부 실현하였거나, 그 권리가 만료되었거나, 또는 그 권리를 처분하여 유가증권의 통제를 상실한 때에는 유가증권을 양도한 대가로 받았거나 받을 금액과 유가증권의 장부가액과의

차이금액(유가증권을 양도하여 새로운 자산을 취득하거나 자산 취득과 동시에 채무를 인수하는 경우는 유가증권의 양도대가로 받은 자산의 공정가액에서 양도한 유가증권의 장부가액 및 새로 인수한 채무의 공정가액의 합계액을 차감한 금액)에, 기타 포괄손익누계액에 계상되어 있는 당해 유가증권의 미실현보유손익을 가감한 금액을 당기손익으로 처리하고 있습니다. 한편, 유가증권에 대한 통제를 상실하지 않고 유가증권을 양도하는 경우 당해 거래는 담보차입거래로 처리하고 있습니다.

(5) 대출채권에 대한 대손충당금

금융위원회가 제정한 은행업감독규정에서 은행은 차주의 채무상환능력과 금융거래 내용 등을 감안하여 대출채권의 건전성을 "정상", "요주의", "고정", "회수의문", "추정손실"의 5단계로 분류하는 자산건전성 분류기준을 설정하고 각 분류별로 최소설정률 이상의 대손충당금을 적립할 것을 요구하고 있습니다.

은행은 은행업감독규정에서 요구하는 바와 같이 대출거래처에 대해 금융거래내용, 경영내용과 신용상태를 고려하고 주요대출업체에 대해서는 채무자의 채무상환능력 평가를 위한 신용평가모형을 적용하여 산출된 신용등급을 추가로 고려하여 대출채권의 건전성을 "정상", "요주의", "고정", "회수의문", "추정손실"의 5단계로 분류하고 각각 대손충당금 설정률을 달리 적용하고 있는 바, 당기말 및 전기말 현재 은행이 적용하고 있는 대출유형별 대손충당금 최소설정률은 다음과 같습니다.

대출유형	정상	요주의	고정	회수의문	추정손실
기업자금대출	0.85%(주1)	7.0%	20.0%	50.0%	100.0%
기계자금대출	1.0%	10.0%	20.0%	55.0%	100.0%
신용카드채권	1.5%	15.0%	20.0%	60.0%	100.0%

(주1) 통계법에 따른 한국표준산업분류상 건설업(F), 도매 및 소매업(G), 숙박 및 음식점업(H), 부동산 및 임대업(L)은 0.9% 이상

한편, 은행은 유사한 특성을 가지고 있는 대출채권그룹의 과거 경험손실률 등을 이용하여 객관적이고 합리적인 방법을 통해 추정된 대손추산액을 대손충당금 설정에 반영하고 있습니다.

(6) 지급보증에 대한 총당부채

은행은 은행업감독규정에 따라 확정지급보증, 배서어음 및 미확정지급보증에 대하여 자산건전성분류 결과와 신용환산율을 반영하여 은행업감독규정에서 요구하고 있는 최저적립비율 이상의 지급보증총당부채를 적립하고 있습니다.

한편, 은행은 확정지급보증에 대하여 은행업감독규정에 의해 산출된 지급보증총당부채가 개별 지급보증 또는 유사한 특성을 가지고 있는 지급보증그룹의 과거 경험손실률 등 일반적으로 인정된 회계처리기준에 의한 객관적이고 합리적인 방법을 통해 추정된 대손추산액보다 적은 경우에는 일반적으로 인정된 회계처리기준에 따라 추정된 대손추산액을 지급보증총당부채 설정에 반영하고 있습니다.

(7) 미사용금액에 대한 총당부채

은행은 자산건전성분류상 모든 신용카드(최근 1년간 사용실적이 없는 계좌 포함) 관련 미사용한도와 자산건전성분류상 모든 가게 및 기업에 대한 한도대출약정 중 미사용한도에 대하여도 신용환산율을 반영하여 은행업감독규정에서 요구하는 최저적립비율 이상의 미사용약정총당부채를 적립하고 있습니다.

(8) 채권조정에 대한 회계처리

회사정리절차 개시, 화의절차 개시, 기업개선작업 또는 거래 당사자간의 합의 등으로 인하여 채권·채무조정시점에서 채무자에 대한 채권의 전부 또는 일부에 대하여 제3자에 대한 채권, 부동산 또는 기타의 자산을 받거나 채무자의 지분증권 등을 받은 경우 동 자산을 공정가액으로 회계처리하고, 받은 자산의 공정가액이 채권의 대손충당금 차감전 장부가액보다 작은 경우에는 채권의 대손충당금 차감전 장부가액을 대손충당금과 우선 상계하고 부족한 경우에는 대손상각비로 인식하고 있습니다. 채권·채무조정을 통하여 조건이 변경된 채권에 대한 손상차손은 채권·채무조정에 따른 약정상 정해진 미래 현금흐름을 채권 발생시점의 유효이자율로 할인하여 계산된 현재가와 채권의 대손충당금 차감전 장부가액과의 차이로 계산하여 이미 설정된 대손충당금이 채권·채무조정에 따라 결정된 손상차손 금액보다 큰 경우에는 초과분에 대하여 대손충당금을 환입하고 있습니다.

(9) 채권 및 채무의 현재가치에 의한 평가

은행은 장기연불조건의 매매거래, 장기금전대차거래 또는 이와 유사한 거래에서 발생하는 채권·채무로서 명목가액과 현재가치의 차이가 중요한 경우에는 이를 현재가치로 평가하고 있으며, 이에 따라 발생한 현재가치할인차금은 유효이자율법을 적용하여 상각 또는 환입하고 동 상각 또는 환입액은 이자비용 또는 이자수익으로 처리하고 있습니다.

(10) 유형자산의 평가 및 감가상각

은행은 유형자산을 구입원가 또는 제작원가와 자산을 사용할 수 있도록 준비하는데 직접 관련된 지출액 및 자본적지출(취득 또는 완성후의 지출이 가장 최근에 평가된 성능수준을 초과하여 미래 경제적 효익을 증가시키는 지출)을 가산한 가액(자산재평가법에 따라 재평가한 자산은 재평가액)에 매입할인 등이 있는 경우 이를 차감하여 취득원가로 표시하고 있습니다. 한편, 유형자산의 감가상각은 다음의 추정내용연수에 따라 업무용동산은 정률법으로, 업무용건물과 임차점포시설물은 정액법으로 계산하고 있습니다.

자산	추정내용연수(년)
업무용건물	50
임차점포시설물	5
기계	5
비품	5
차량	5

(11) 무형자산의 평가 및 상각

무형자산은 당해 자산의 구입원가와 자산을 사용할 수 있도록 준비하는 데 직접 관련된 지출액 및 자본적지출(관련 지출이 무형자산의 미래 경제적 효익을 실질적으로 증가시킬 가능성이 매우 높고, 신뢰성 있게 측정될 수 있으며, 무형자산과 직접 관련되는 지출)을 가산한 가액에, 매입할인 등이 있는 경우 이를 차감하여 취득원가로 계상(내부적으로 창출된 무형자산인 경우에는 그 자산의 창출, 제조, 사용준비에 직접 관

런된 지출과 합리적이고 일관성 있게 배분된 간접지출액을 취득원가로 계상)하고 정액법 등 합리적인 방법에 의하여 독점적·배타적인 권리를 부여하고 있는 관계 법령이나 계약에 정해진 경우를 제외하고는 당해 자산의 사용가능한 시점부터 20년의 범위 내에서 합리적인 기간 동안 상각하고 있습니다.

(12) 자산의 손상차손

은행은 공정가액으로 평가하고 있는 단기매매증권, 매도가능증권 및 현재가치에 의하여 평가된 자산과는 별도로 자산의 진부화, 물리적 손상 및 시장가치의 급격한 하락 등의 원인으로 인하여 당해 자산의 회수가능액이 장부가액에 미달하고 그 미달액이 중요한 경우 동 자산을 회수가능액으로 계상하고, 장부가액과 회수가능액과의 차액은 동 자산에 대한 손상차손의 과목으로 하여 당기손실로 처리하고 있습니다. 손상처리한 자산의 회수가능액이 차기이후에 장부가액을 초과하는 경우에는 당해 자산이 손상되지 않았을 경우의 장부가액을 한도로 하여 그 초과액을 동 자산에 대한 손상차손환입의 과목으로 하여 당기이익으로 처리하고 있습니다.

(13) 비업무용자산의 평가

은행은 저당권의 실행 등 주로 대출채권의 정리에 따라 담보물을 취득한 경우 비업무용자산으로 계상하고 있으며, 동 자산에 대하여 1차 이상의 공매를 실시한 결과 최종 공매가액이 장부가액보다 낮을 경우 동 차액을 평가충당부채로 하여 비업무용자산에서 차감표시하고, 평가손실은 당기손실로 처리하고 있습니다.

(14) 사채발행차금의 상각 및 환입

은행은 사채할인발행차금 및 사채할증발행차금을 사채발행시부터 최종상환일까지의 기간에 유효이자율법을 적용하여 상각 또는 환입하고 동 상각 또는 환입액은 이자비용에 가감하고 있습니다.

(15) 퇴직급여충당부채

은행은 보고기간 종료일 현재 1년 이상 근속한 전임직원이 퇴직할 경우에 지급하여야 할 퇴직금추계액(근로기준법 규정에 의한 금액과 은행의 퇴직금지급 규정에 의한 금액 중 큰 금액) 전액을 퇴직급여충당부채로 계상하고 있습니다. 상기 방법에 따라 임직원이 일시에 퇴직하는 경우 지급하여야 할 퇴직금추계액은 당기말 및 전기말 현재 각각 65,099백만원 및 66,424백만원으로 은행은 동 퇴직금추계액 전액을 퇴직급여충당부채로 계상하고 있습니다. 은행은 종전 국민연금법의 규정에 의하여 종업원이 퇴직할 경우 지급할 퇴직금의 일부를 국민연금관리공단에 납부한 바 있으며, 동액은 국민연금전환금의 과목으로 퇴직급여충당부채에서 차감하는 형식으로 표시하고 있습니다.

한편, 은행은 임직원의 퇴직금 지급에 충당하기 위하여 삼성생명보험주식회사 등과 종업원퇴직보험계약을 체결하고 있으며, 당기말 및 전기말 현재 납입된 종업원퇴직보험예치금 56,926백만원 및 59,061백만원을 퇴직급여충당부채에서 차감하는 형식으로 표시하고 있습니다. 한편, 당기 및 전기 중 은행이 실제 지급한 퇴직급여는 각각 21,966백만원 및 10,807백만원입니다.

(16) 환매조건부채권매매

은행은 유가증권을 환매조건부로 매수한 경우 매수금액을 대출채권계정인 환매조건부채권매수계정으로 표시하고, 환매조건부로 매도한 경우 매도금액을 차입금계정인 환매조건부채권매도계정으로 표시하고 있습니다.

(17) 파생상품의 회계처리

은행은 기업회계기준등에 관한 해석 53-70 "파생상품등의 회계처리"에 의거하여 파생상품을 회계처리하고 있습니다. 동 해석에 따라 모든 파생상품은 공정가액으로 평가하여 재무상태표에 자산 또는 부채로 기록하고 있으며, 거래목적에 따라 매매목적거래 및 위험회피목적거래로 구분하되 위험회피목적거래 중 일정요건(위험회피의 종류, 위험관리의 목적, 위험회피전략의 공식적 문서화 등)을 충족하는 파생상품만 공정가액변동위험회피회계 및 현금흐름변동위험회피회계를 적용하고 있습니다.

위험회피목적거래의 특정위험으로 인한 자산, 부채 및 확정계약의 공정가액변동위험을 상계하기 위하여 위험회피수단으로 지정된 파생상품은 공정가액변동위험회피회계를 적용하고 있으며, 위험회피수단인 파생상품의 평가손익 및 특정위험으로 인한 위험회피대상항목의 평가손익을 당기손익으로 처리하고 있습니다.

또한, 파생상품 중 특정위험으로 인한 자산, 부채 및 예상거래의 미래현금흐름변동위험을 상계하기 위하여 위험회피수단으로 지정된 파생상품은 현금흐름변동위험회피회계를 적용하고 있으며, 위험회피수단인 파생상품의 평가손익 중 위험회피에 효과적이지 못한 부분은 당기의 손익으로 처리하고 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익누계액으로 계상한 후 예상거래의 종류에 따라 예상거래가 당기손익에 영향을 미치는 회계연도에 손익으로 인식하거나 예상거래 발생시 관련 자산 또는 부채의 장부가액에 가감하고 있습니다.

(18) 주식기준보상

은행은 전전기부터 부여된 주가차액보상권에 대해 기업회계기준서 제22호 "주식기준보상"에 의거하여, 제공받은 용역과 그 대가로 부담하는 부채를 부채의 공정가치로 측정하였습니다. 동 부채는 부여일로부터 부채의 결제가 이루어질 때까지 매 보고기간 종료일과 최종결제일에 주가차액보상권의 공정가치로 측정합니다. 공정가치를 측정할 때에는 옵션가격결정모형을 사용하며, 주가차액보상권의 부여조건, 그리고 측정기준일까지 종업원에게서 근무용역을 제공받은 정도를 고려합니다.

은행은 2007년 이전에 부여된 주식매입선택권에 대해 기업회계기준등에 관한 해석 39-35 "주식매입선택권의 회계처리"에 의거하여, 주식매입선택권을 부여한 경우에 부여일로부터 권리행사일까지의 매 결산일(결산일 이전에 권리를 행사하는 경우에는 권리행사일) 현재의 주식의 보상기준가격과 행사가격의 차액을 보상원가로 보아 약정된 용역제공기간에 걸쳐서 비용과 부채로 인식하였습니다.

(19) 법인세비용

은행은 자산·부채의 장부가액과 세무가액의 차이인 일시적차이에 대하여 이연법인세를 인식하는 경우, 가산할 일시적차이에 대한 이연법인세부채는 법인세 관련 기업회계기준서상의 예외항목에 해당하지 않는 경우에는 전액 인식하고 있으며, 차감할 일시적차이에 대한 이연법인세자산은 향후 과세소득의 발생이 거의 확실하여 미래의 법인세 절감효과가 실현될 수 있을 것으로 기대되는 경우에 인식하고 있습니다. 또한, 당기 법인세부담액(환급액)과 이연법인세는 손익계산서상 법인세비용의 계산에 반영하고 있으며, 이 경우 전기 이전의 기간과 관련된 법인세부담액(환급액)을 당기에 인식한 금액(법인세추납액 또는 환급액)은 당기 법인세부담액(환급액)으로 하여 법인세비용에 포함하고 있습니다. 그러나 당해 기간 또는 다른 기간에 자본계정에 직접적으로 인식되는 거래나 사건과 관련된 당기 법인세부담액과 이연법인세는 해당 기타 포괄손익누계액에서 직접 가감하고 있습니다.

(20) 외화자산 및 외화부채의 환산

은행은 외화자산과 외화부채를 보고기간 종료일 현재 서울외국환중개주식회사가 고시한 미달러화 기준환율(당기말 W1,167.60/US\$1, 전기말 W1,257.50/US\$1) 및 재정환율로 환산하고 있으며 이로 인한 환산손익을 외환거래손익으로 계상하고 있습니다.

(21) 신탁관련회계처리

은행은 수탁자가 신탁재산을 고유재산과 분리하여 관리할 것을 규정한 신탁업법에 따라 신탁재산을 고유재산과 분리하여 구분하여 회계처리하고 있습니다. 이와 관련하여 신탁계정으로부터 차입한 자금을 신탁계정차로 계상하고 있으며 신탁업감독규정에 따라 신탁재산의 운용, 관리 및 처분과 관련하여 신탁보수를 취득하고 이를 신탁업무운용수익으로 계상하고 있습니다. 또한 원금보전약정이나 이익보전약정을 하는 합동운용금전신탁에서 손실이 발생할 경우 은행이 신탁계정으로 지급하는 금액을 신탁업무운용손실로 계상하고 있습니다. 한편, 은행이 계상한 신탁업무운용수익은 당기 및 전기 중 각각 8,958백만원 및 11,637백만원이며, 신탁업무운용손실은 당기 442백만원이며, 전기에는 발생하지 아니하였습니다.

(22) 새로운 기업회계기준서의 도입

한국회계기준원 회계기준위원회는 기업회계기준 제92조에 근거하여 기업회계기준의 국제적 정합성과 기준적용 및 해석상의 일관성 제고 목적으로 기존 기업회계기준의 관련조항을 대체하여 기업회계기준의 일부가 되는 기업회계기준서를 발행하고 있습니다. 은행은 기업회계기준서 제1호(회계변경과 오류수정)부터 기업회계기준서 제25호(연결재무제표)(제14호는 제외)를 전전기 결산시 또는 그 이전부터 적용하였습니다.

3. 원화 및 외화예치금

(1) 당기말 및 전기말 현재 원화예치금과 외화예치금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

과 목	내 용	예치기관	연이율(%) (당기)	금액	
				당기말	전기말
원화예치금	지준예치금	한국은행	-	361,165	563,874
	양도성예금증서	광주은행 외	2.85~4.49	163,216	245,577
	정기예금	SC제일은행 외	3.0~4.5	309,900	341,600
	기타예치금	한국거래소 외	-	13,629	1,141
	소계			847,910	1,152,192
외화예치금	외화지준예치금	한국은행	-	16,672	95,911
	외화타점예치금	외환은행 외	-	10,091	10,977
	외화정기예치금	칼리온은행	-	-	62,875
	기타예치금	도이치은행	-	-	150,900
	역외외화예치금	BOA 외	-	627	710
	소계			27,390	321,373
계			875,300	1,473,565	

(2) 당기말 및 전기말 현재 사용이 제한된 원화예치금 및 외화예치금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

과목	금융기관	금액		사용제한 사유
		당기말	전기말	
원화예치금:				
지준예치금	한국은행	361,165	563,874	한국은행법 제55조
양도성예금증서	경남은행 외	1,100	4,100	교환추심업무 관련 손실보전
정기예금	칼리온은행	157,300	-	외화차입관련 담보제공
기타예치금	한국거래소 외	126	1,122	파생상품거래증거금 등
기타예치금	부산은행	13,500	-	수익증권 투자자예탁금
	소계	533,191	569,096	
외화예치금:				
외화지준예치금	한국은행	16,672	95,911	한국은행법 제55조
외화경기예치금	칼리온은행	-	62,875	외화차입관련 담보제공
외화기타예치금	도이치뱅크	-	150,900	외화차입관련 담보제공
	소계	16,672	309,686	
	계	549,863	878,782	

4. 유가증권

(1) 당기말 및 전기말 현재 지분법적용투자주식을 제외한 유가증권의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기말				
구분	액면가액	취득원가	상각후 취득원가	장부가액
단기매매증권:				
수익증권	7,594	7,594	7,594	7,594
매도가능증권:				
지분증권	257,731	282,432	282,432	286,543

당기말				
구분	액면가액	취득원가	상각후 취득원가	장부가액
국공채	210,000	210,728	210,637	210,768
금융채	220,000	220,204	219,724	220,617
기업이 발행한 원화채무증권	1,010,000	1,015,692	1,008,705	1,011,229
기업이 발행한 외화채무증권	35,028	35,028	35,028	34,856
수익증권	435,394	439,045	439,045	440,297
기타외화증권	46,704	46,704	46,704	15,597
소계	2,214,857	2,249,833	2,242,275	2,219,907
만기보유증권:				
국공채	685,884	656,331	667,439	667,439
금융채	1,570,000	1,569,882	1,570,586	1,570,586
기업이 발행한 원화채무증권	1,232,157	1,230,283	1,231,472	1,231,472
기타외화증권	40,866	40,866	40,866	25,985
소계	3,528,907	3,497,362	3,510,363	3,495,482
계	5,751,358	5,754,789	5,760,232	5,722,983

(단위:백만원)

전기말				
구분	액면가액	취득원가	상각후 취득원가	장부가액
단기매매증권:				
수익증권	8,137	8,137	8,137	8,137
매도가능증권:				
지분증권	226,383	236,089	236,089	240,488
국공채	130,000	129,001	129,218	133,081
금융채	660,000	659,696	659,683	671,068
기업이 발행한 원화채무증권	678,200	675,642	676,064	676,374

전기말				
구분	액면가액	취득원가	상각후 취득원가	장부가액
기업이 발행한 외화채무증권	37,725	37,725	37,619	35,209
수익증권	370,430	371,660	371,626	311,938
기타외화증권	50,300	46,401	49,466	22,432
소계	2,153,038	2,156,214	2,159,765	2,090,590
만기보유증권:				
국공채	353,090	325,603	338,662	338,662
금융채	2,180,000	2,172,214	2,177,134	2,177,134
기업이 발행한 원화채무증권	561,733	555,708	558,975	558,975
기타외화증권	44,013	44,013	37,725	37,725
소계	3,138,836	3,097,538	3,112,496	3,112,496
계	5,300,011	5,261,889	5,280,398	5,211,223

채무증권(외화채무증권 포함)의 공정가액은 KIS채권평가주식회사와 나이스채권평가주식회사가 제공하는 최근 거래일의 시가자료를 산술평균하여 산정하고 있습니다. 외화채무증권의 취득원가는 외화표시취득원가를 당기말 및 전기말 현재의 환율로 환산하였습니다. 또한, 은행은 단기매매증권과 매도가능증권의 장부가액은 공정가액으로, 만기보유증권의 장부가액은 상각후취득원가로 각각 표시하고 있습니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 매도가능증권 중 지분증권(주식과 출자금)의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원, 주(좌))

당기말					
회 사 명	주식수 (출자좌수)	지분율(%)	취득원가	시가 또는 순자산가액	장부가액
시장성 있는 지분증권:					
해덕선기(주)	256,776	3.14	2,247	1,011	2,241
시장성 없는 지분증권:					
(주)신용회복금융 우선주	4,700	2.04	14,100	14,100	14,100
(주)코리아데이터시스템스 우선주	1,745	1.29	-	1	9

당기말					
회 사 명	주식수 (출자좌수)	지분율(%)	취득원가	시가 또는 순자산가액	장부가액
녹십자생명보험 전환우선주	356,130	10.00	3,454	1,777	4,099
녹십자생명보험	159,330	0.99	1,546	795	1,965
BC카드(주)	177,120	4.03	3,042	23,194	14,441
하이투자증권(주)	1,598,962	0.67	3,997	1,744	3,118
한국증권금융(주)	5,614	0.01	28	61	47
증권예탁결제원	2,310	0.04	19	216	19
(주)기림기술금융	100,000	1.72	500	645	525
한국자금증개(주)	11,134	0.56	56	311	239
동부자산운용(주)	400,000	6.67	2,000	2,399	2,640
세경이십일(주)	32,000	0.14	102	46	46
대한주력보증(주)	1,167,000	0.18	1,741	7,029	5,344
환영홀강공업(주)	31	0.00	-	1	1
(주)서릉	24,653	2.38	1,050	168	168
무릉목포환경(주)	135,740	11.00	679	303	679
신한인프라모티브리오투용자회사	5,344,951	10.79	25,102	24,177	26,166
한국BTL1호 투융자회사	5,472,627	13.89	56,792	34,244	58,089
경주에스엠씨(주)	212,520	10.00	1,063	1,041	1,063
영덕엔바이오(주)	103,175	12.50	516	510	516
선진교육시설관리(주) 우선주	97,374	33.33	487	1,013	487
평택당진항양곡부부(주)	301,000	2.95	1,505	934	1,505
명지대학교(주)	2,367,000	11.25	11,835	11,334	13,326
코리녹스	285,700	3.58	1,000	1,276	669
한국기업데이터	200,000	1.29	1,000	669	785
르네상스제일호서모투자전문회사	800	6.64	8,000	7,272	8,000
미래에셋파트너스상호사모투자	9,590,000	8.18	47,950	49,428	32,844
미래에셋파트너스사호사모투자	1,993,307	2.71	9,967	10,088	9,967
케이티비이전철사모투자전문회사	14,608,653,038	4.35	14,609	11,462	14,318
서탄산업단지개발(주)	40,000	8.00	400	41	400
에어부산주	299,000	2.99	1,495	1,301	1,177
대구남부순환도로(주)	459,332	6.84	2,297	1,875	2,364
아시아문화기술투자(주)	20,000	1.43	100	100	100
(주)마이비	420,000	7.61	2,100	2,606	4,190
트리플스퀘어피에프비이(주)	360,000	6.00	1,800	1,419	1,800
트리플스퀘어에이엠씨(주)	3,600	6.00	18	18	18
부산파이낸스센터피에프비이(주)	340,000	8.50	1,700	1,700	1,700
부산파이낸스자산관리(주)	8,500	8.50	43	43	43
유진자산재2호사모투자전문회사	1,680	4.64	1,680	1,592	1,005
발해인프라투융자회사	1,447,157	1.68	14,795	14,033	15,280
롯데캐피탈(주)	2,464,000	7.40	21,126	23,272	22,636

당기말					
회 사 명	주식수 (출자좌수)	지분율(%)	취득원가	시가 또는 순자산가액	장부가액
그린부산창업투자(주)	200,000	11.11	1,000	1,054	1,019
한국인프라11호 투융자회사	1,135,507	1.33	4,791	7,423	4,674
영동건설(주)	5,657	2.36	-	590	-
(주)태양건설	145	0.15	-	(11)	-
(주)디스텍	3,686	2.05	-	21	-
울산그린(주)	90,967	4.06	455	344	455
기타(*1)			2,090	(9,086)	19
소계			268,030	254,573	272,246
출자금:					
자산관리공사출자금	292,000	0.17	1,460	2,178	1,460
부실채권정리기금 출자금	6,744,349,000	2.10	6,744	41,584	6,744
KT배자산펀드	24	14.29	2,461	12,329	2,352
ACT문화콘텐츠전문투자조합1호	100	6.66	1,000	1,009	1,000
BA동남광역경제권투자조합제1호	5	4.85	500	500	500
소계			12,165	57,600	12,066
계			282,442	313,184	286,543

(*1) 동아건설산업(주), (주)세창, (주)우성모직, (주)세모 상환우선주, 제일지엠비(주), (주)리베라, 한국부동산신탁(주), 대우자동차(주), 한아음금융(주) 우선주, 희망모아유동화전문유한회사, (주)청구 상환우선주, 삼립개발(주) 우선주

(단위:백만원, 주(좌))

전기말					
회 사 명	주식수 (출자좌수)	지분율(%)	취득원가	시가 또는 순자산가액	장부가액
시장성 없는 지분증권:					
(주)코리아메이타시스템스 우선주	1,745	1.29	-	2	8
녹십자생명보험 전환우선주	356,130	10.00	3,454	2,295	2,805
녹십자생명보험	159,330	0.99	1,545	1,027	1,270
BC카드(주)	177,120	4.03	3,042	21,201	9,908
하이투자증권(주)	1,598,962	0.67	3,997	1,399	3,372
한국증권금융(주)	5,614	0.01	28	52	40
증권예탁결제원	2,310	0.04	19	192	19
(주)기협기술금융	100,000	1.72	500	651	508
한국자금결제(주)	11,134	0.56	56	310	234
동부자산운용(주)	400,000	6.67	2,000	2,034	2,180
세정이심일(주)	32,000	0.14	102	45	45
대한주택보증(주)	1,167,000	0.18	2,021	6,730	4,683
환영철강공업	31	0.00	-	1	1
(주)서릉	24,853	2.38	1,060	191	191
한아음금융(주)우선주	25	0.02	25	3	25

전기말					
회사명	주식수 (출자최수)	지분율(%)	취득원가	시가 또는 순자산가액	장부가액
푸른목포환경(주)	62,018	11.00	310	233	310
신한인프라모티브글로벌이투융자회사	4,949,590	10.76	23,561	19,683	24,152
한국인기1호 투융자회사	3,227,548	13.89	33,571	19,172	34,256
경주에스엠씨(주)	212,520	10.00	1,063	1,049	1,063
영덕엔바이오(주)	103,175	12.50	516	510	516
선진교육시설관리(주) 우선주	97,374	33.33	487	462	487
평택담진항암국부두(주)	1,000	0.04	5	5	5
영지대교(주)	2,367,000	11.25	11,835	10,274	12,794
코리녹스	285,700	3.58	1,000	1,206	1,000
한국기업데이터	200,000	1.29	1,000	686	779
르네상스제일호사모투자전문회사	780	6.64	7,800	1,547	7,800
미래에셋파트너스삼호사모투자	9,590,000	8.18	47,960	48,256	47,960
미래에셋파트너스사호사모투자	2,000,000	2.72	10,000	8,178	10,000
케이티비이철철사모투자전문회사	11,940,000,000	4.35	11,940	10,268	11,443
서탄산업단지개발(주)	40,000	8.00	400	284	400
에어부산주	299,000	2.99	1,485	1,393	1,485
대구남부순환도로(주)	339,332	5.83	1,697	1,661	1,796
아시아문화기술투자(주)	20,000	1.43	100	98	100
해익전기(주)	196,000	3.44	1,764	968	1,754
트리플스퀘어피에프비이(주)	360,000	6.00	1,800	1,800	1,800
트리플스퀘어에이엠씨(주)	3,600	6.00	18	18	18
유진자산재2호사모투자전문회사	1,680	4.64	1,680	1,680	1,680
발해인프라투융자회사	1,374,790	1.68	14,039	12,740	14,423
롯데캐피탈(주)	2,464,000	7.40	21,125	18,712	18,202
그린부산항임투자(주)	200,000	11.11	1,000	988	1,000
한국인프라1호 투융자회사	725,355	1.33	7,369	7,124	7,459
기타(*1)			2,072	(6,538)	-
소계			223,437	199,590	227,971
출자금					
자산관리공사출자금	292,000	0.56	1,460	2,166	1,460
부산벤처투자펀드2호	1	4.55	102	158	102
부실채권정리기금 출자금	8,280,000,000	1.44	8,280	46,610	8,280
KT비자넌펀드	17	14.29	1,740	1,288	1,675
ACTI문화관련벤처전문투자조합1호	100	6.70	1,000	1,000	1,000
소계			12,582	51,222	12,517
계			236,019	250,812	240,488

(*1) 동아건설산업(주), (주)세창, (주)우성모직, (주)세모 상환우선주, 제일지엠비(주), (주)리베라, 한국부동산신탁(주), 대우자동차(주), 희망모아유동화전문유한회사, (주)청구 상환우선주, 삼립개발(주) 우선주

매도가능증권의 시장성 없는 지분증권 중 대한주택보증 외 20개 종목은 독립적인 외부평가기관의 전문가적 판단에 근거한 합리적인 평가모형과 적절한 추정치를 사용하여 산정한 금액을 공정가치로 보아 평가하였습니다. 외부평가기관은 공정가치 산정 시 DCF모형(Discounted Cash Flow Model), IMV모형(Imputed Market Value Model), FCFE모형(Discounted Free Cash Flow to Equity Model), 배당할인모형, 위험조정할인율법 중 평가대상의 특성을 고려하여 적합하다고 판단된 1개 이상의 평가방법을 사용하여 공정가치를 산정하고 있습니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 지분법적용투자주식을 제외한 유가증권의 산업별 구성내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기말				전기말			
	원화	외화	합계	비율(%)	원화	외화	합계	비율(%)
단기매출증권:								
금융및보험업	7,594	-	7,594	100.00	8,137	-	8,137	100.00
매도가능증권:								
제조업	43,450	-	43,450	1.96	80,991	-	80,991	3.86
전기·가스업등	30,338	11,816	42,154	1.90	10,176	10,719	20,895	1.00
건설업	200,455	-	200,455	9.03	36,548	-	36,548	1.75
도매및소매업	10,215	-	10,215	0.46	45	-	45	-
운수업	21,517	-	21,517	0.97	30,651	-	30,651	1.47
금융및보험업	1,633,199	38,637	1,671,836	75.32	1,708,322	46,922	1,755,244	83.96
사업서비스업	5,430	-	5,430	0.24	21,311	-	21,311	1.02
부동산임대업	14,082	-	14,082	0.63	11,824	-	11,824	0.57
공공행정업등	210,768	-	210,768	9.49	133,081	-	133,081	6.37
소계	2,168,454	50,453	2,219,907	100.00	2,032,949	57,641	2,090,590	100.00
만기보유증권:								
광업	70,033	-	70,033	2.00	50,076	-	50,076	1.61
전기·가스업등	19,983	-	19,983	0.57	20,000	-	20,000	0.64
건설업	673,264	-	673,264	19.26	143,517	-	143,517	4.61
운수업	54,350	-	54,350	1.55	66,661	-	66,661	2.14
금융및보험업	1,900,766	25,965	1,926,731	55.13	2,455,655	37,725	2,493,380	80.12
공공행정업등	691,107	-	691,107	19.77	338,662	-	338,662	10.88
협회및단체	58,994	-	58,994	1.72	-	-	-	-
소계	3,468,497	25,965	3,494,462	100.00	3,074,771	37,725	3,112,496	100.00
계	5,646,545	76,438	5,722,983		5,115,857	95,366	5,211,223	

(4) 당기말 및 전기말 현재 지분법적용투자주식을 제외한 유가증권의 종류별 현황은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기말				전기말			
	원화	외화	합계	비율(%)	원화	외화	합계	비율(%)
단기매매증권								
수익증권:	7,594	-	7,594	100.00	8,137	-	8,137	100.00
매도가능증권:								
지분증권	286,543	-	286,543	12.91	240,488	-	240,488	11.50
고정금리채	1,342,650	11,816	1,354,466	61.02	1,480,523	10,720	1,491,243	71.33
변동금리채	99,954	38,637	138,601	6.24	-	46,921	46,921	2.25
수익증권	440,297	-	440,297	19.83	311,938	-	311,938	14.92
소계	2,169,454	50,453	2,219,907	100.00	2,032,949	57,641	2,090,590	100.00
만기보유증권:								
고정금리채	3,399,497	-	3,399,497	97.25	2,944,771	-	2,944,771	94.61
변동금리채	70,000	25,985	95,985	2.75	130,000	37,725	167,725	5.39
소계	3,469,497	25,985	3,495,482	100.00	3,074,771	37,725	3,112,496	100.00
계	5,646,545	76,438	5,722,983		5,115,657	95,366	5,211,223	

(5) 당기말 및 전기말 현재 지분법적용투자주식의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기말					
회사명	주식수(출자좌수)	지분율(%)	취득원가	순자산가액	장부가액
BS투자증권(*1)	5,000,000	100.00	25,000	41,679	41,679
부산신용정보(주)(*2)	600,000	100.00	3,000	3,986	3,000
한국리스여신(주)(*3)	695,064	17.38	3,475	-	-
계			31,475	45,665	44,679

(단위:백만원)

전기말					
회사명	주식수(출자좌수)	지분율(%)	취득원가	순자산가액	장부가액
부은선물(*1)	3,000,000	100.00	15,000	22,042	22,042
부산신용정보(주)(*2)	600,000	100.00	3,000	3,603	3,000
한국리스여신(주)(*3)	695,064	17.38	3,475	-	-

전기말					
회사명	주식수(출자좌수)	지분율(%)	취득원가	순자산가액	장부가액
(주)마이비(*4)	420,000	7.61	2,100	2,309	2,309
계			23,575	27,954	27,351

(*1) 은행은 당기 중에 BS투자증권(구:부은선물)의 유상증자에 참여하여 주식 2,000,000주를 주당 5,000원씩 총 10,000백만원에 추가 매입하였습니다.

(*2) 부산신용정보주식회사는 은행의 자회사로 피투자회사에 대한 지분법 적용으로 발생하는 투자주식의 변동액이 중요하지 않다고 판단하여 취득원가로 평가하고 있습니다.

(*3) 한국리스어신주식회사는 당기말 현재 순자산가액이 (-)이므로 지분법을 적용하지 않습니다.

(*4) 은행은 당기 중 주식회사 마이비에 대한 중대한 영향력을 상실하였다고 판단하여 지분법적용투자주식에서 매도가능증권으로 변경하였습니다.

상기 피투자회사의 순자산가액은 당기말 및 전기말 현재의 재무제표를 기준으로 산정하였습니다.

(6) 당기 및 전기 중 지분법적용투자주식의 평가내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기								
회사명	취득원가	순자산가액	평가전장부가	지분법이익	자본조정	기타포괄손익누계액	계정대체	지분법평가액
BS투자증권	25,000	41,679	32,042	4,262	(51)	5,426	-	41,679
부산신용정보(주)	3,000	3,986	3,000	-	-	-	-	3,000
(주)마이비	2,100	2,606	2,309	297	-	-	(2,606)	-
한국리스어신(주)	3,475	-	-	-	-	-	-	-
계	33,575	48,271	37,351	4,559	(51)	5,426	(2,606)	44,679

(단위:백만원)

전기								
회사명	취득원가	순자산가액	평가전장부가	지분법이익	지분법손실	처분이익	기타포괄손익누계액	지분법평가액
부은선물	15,000	22,042	19,631	2,411	-	-	-	22,042
부산신용정보(주)	3,000	3,603	3,000	-	-	-	-	3,000
(주)마이비	2,100	2,309	1,195	-	(791)	1,729	176	2,309
한국리스어신(주)	3,475	-	-	-	-	-	-	-
계	23,575	27,954	23,826	2,411	(791)	1,729	176	27,351

지분법적용회사들의 결산월 및 당기말 현재 지분법 평가시 이용한 재무제표의 기준일은 다음과 같습니다.

회사명	결산월	평가기준일
BS투자증권	3월	2009년 12월 31일
부산신용정보(주)	12월	2009년 12월 31일

당기말 및 전기말 지분법을 적용함에 있어 지분법적용대상 피투자회사는 해당 피투자회사에 대한 외부감사인의 감사 또는 검토절차가 종료되지 아니하여 2009년 12월 31일 현재의 가결산 재무제표를 이용하여 평가하였습니다.

(7) 지분법적용투자회사의 주요재무자료

당기말 및 전기말 현재 지분법적용투자회사에 대한 평가기준일의 주요재무정보는 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기말				
회사명	자산	부채	매출(영업수익)	당기순이익
BS투자증권(*)	214,731	173,052	49,671	4,262
부산신용정보(주)	4,222	237	2,066	383

(단위:백만원)

전기말				
회사명	자산	부채	매출(영업수익)	당기순이익(손실)
BS투자증권(*)	127,396	105,354	22,683	2,411
부산신용정보(주)	3,881	278	2,020	298
(주)아이비	64,011	33,687	18,978	(5,680)

(*) 주식회사 BS투자증권은 3월말 결산법인이나 매출 및 당기순이익은 1월부터 12월까지의 12개월간 실적입니다.

(8) 매도가능증권평가손익 및 지분법자본변동

당기 중 기타포괄손익누계액으로 계상되어 있는 매도가능증권평가손익과 지분법자본변동의 변동내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

종류	전기말	증가	감소	실현(처분)	당기말
매도가능증권:					
지분증권	8,771	12,258	1,417	(1,427)	21,039
원화채무증권	12,084	7,160	4,131	12,434	2,679
외화채무증권	(6,742)	1,680	474	(5,406)	(128)
수익증권	(45,184)	26,885	302	(19,516)	915
소계	(31,071)	47,983	6,324	(13,917)	24,505
지분법자본변동	1,764	5,426	1,764	-	5,426

(9) 당기말 및 전기말 현재 매도가능증권(지분증권 제외)과 만기보유증권 중 채무증권의 만기구조에 따른 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기말					합계
	국공채	금융채	회사채	수익증권	외화 유가증권	
매도가능증권:						
3개월이내	-	50,046	30,070	38,313	-	118,429
3개월초과 6개월이내	-	10,095	30,183	69,872	-	110,150
6개월초과 1년이내	10,209	60,309	55,525	176,469	23,040	325,542
1년초과 2년이내	90,763	100,167	304,314	57,504	-	552,748
2년초과 3년이내	88,447	-	421,408	-	-	510,855
3년초과 4년이내	20,349	-	50,202	7,875	7,938	86,364
4년초과 5년이내	-	-	19,563	13,457	7,660	40,680
5년초과 10년이내	-	-	99,964	-	11,815	111,779
10년초과	-	-	-	76,817	-	76,817
소계	210,768	220,617	1,011,229	440,297	50,453	1,933,364
만기보유증권:						
3개월이내	24,375	229,725	19,470	-	-	273,570
3개월초과 6개월이내	12,084	169,865	3,965	-	-	185,914
6개월초과 1년이내	19,630	630,056	61,405	-	4,931	716,022
1년초과 2년이내	233,386	470,934	377,837	-	9,378	1,091,535

당기말						
구분	국공채	금융채	회사채	수익증권	외화 유가증권	합계
2년초과 3년이하	179,922	70,006	593,668	-	-	843,596
3년초과 4년이하	76,405	-	75,323	-	11,676	163,404
4년초과 5년이하	121,637	-	89,804	-	-	211,441
5년초과 10년이하	-	-	10,000	-	-	10,000
소계	667,439	1,570,586	1,231,472	-	25,985	3,495,482
계	878,207	1,791,203	2,242,701	440,297	76,438	5,428,846

(단위:백만원)

전기말						
구분	국공채	금융채	회사채	수익증권/ 기타	외화 유가증권	합계
매도가능증권:						
3개월이하	-	80,183	90,050	66,989	-	239,222
3개월초과 6개월이하	10,066	30,277	59,835	14,540	-	114,718
6개월초과 1년이하	10,142	233,666	156,313	112,540	-	512,661
1년초과 2년이하	20,693	306,754	116,992	-	24,490	468,929
2년초과 3년이하	92,180	20,188	108,822	55,480	-	276,670
3년초과 4년이하	-	-	-	-	-	-
4년초과 5년이하	-	-	144,362	12,711	11,535	168,608
5년초과 10년이하	-	-	-	13,462	21,616	35,078
10년초과	-	-	-	34,216	-	34,216
소계	133,081	671,088	678,374	311,938	57,641	1,850,102
만기보유증권:						
3개월이하	41,339	159,684	83,435	-	-	284,458
3개월초과 6개월이하	38,145	179,741	16,935	-	-	234,821
6개월초과 1년이하	54,268	527,572	74,214	-	-	656,054
1년초과 2년이하	53,581	969,082	74,528	-	12,575	1,099,766
2년초과 3년이하	70,032	251,055	206,286	-	12,575	539,948
3년초과 4년이하	23,605	-	59,098	-	-	82,703
4년초과 5년이하	57,692	-	34,479	-	12,575	104,746
5년초과 10년이하	-	100,000	10,000	-	-	110,000
소계	336,662	2,177,134	568,975	-	37,725	3,112,496
계	471,743	2,848,202	1,235,349	311,938	95,366	4,962,598

(10) 당기 및 전기중 유가증권의 분류별 손상차손의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기		전기	
	손상차손	회복	손상차손	회복
매도가능증권:				
지분증권	15,129	-	859	-
원화채권	5,000	-	-	-
외화채권	10,920	-	21,741	-
만기보유증권:				
외화채권	9,042	-	1,054	-

(11) 당기말 및 전기말 현재 외화매도가능증권과 외화만기보유증권의 국가별 분류는 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	비율(%)	금액	비율(%)
외화매도가능증권:				
대한민국	34,856	69.08	36,210	61.08
미국	8,652	17.15	12,841	22.28
프랑스	3,424	6.79	5,087	8.83
벨기에	3,521	6.98	4,503	7.81
소계	50,453	100.00	57,641	100.00
외화만기보유증권:				
미국	11,676	44.93	12,575	33.33
프랑스	4,931	18.98	12,575	33.33
벨기에	9,378	36.09	12,575	33.34
소계	25,985	100.00	37,725	100.00
계	76,438		95,366	

(12) 당기말 및 전기말 현재 은행이 보유하고 있는 구조화증권의 내용 및 금액은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기말	전기말
이자율관련 구조화증권:		
변동금리채권	170,000	130,000
신용리스크관련 구조화증권		
합성CDO	24,976	35,007
CLN	4,931	12,575
CLO	11,676	12,575
소계	41,583	60,157
계	211,583	190,157

(13) 은행은 한국은행 차입금 및 환매조건부채권매도 등과 관련하여 한국은행 등에 유가증권을 담보로 제공하고 있는 바, 당기말 및 전기말 현재 그 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

담보제공처	담보제공	액면가액		사유
		당기말	전기말	
증권예탁결제원	국공채등	960,000	1,200,000	환매조건부채권매도관련
한국은행	국공채등	190,000	160,000	차액결제 관련
한국은행	국공채등	470,000	460,000	차입담보
BS투자증권(구 부은선물) 외	국공채	-	1,800	선물대용증권
소시에테제네랄은행	국공채	40,000	50,000	대용증권
스미토모은행	국공채	90,000	100,000	외화자금조달
도이치은행	금융채등	220,000	-	외화자금조달
중국건설은행	국공채	50,000	-	외화자금조달
부산지방법원	국공채	-	1,584	공탁(신탁경영관련)
계		2,020,000	1,973,384	

(14) 당기말 및 전기말 현재 사모단독펀드 자산구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기말	전기말
주식	201,324	87,705
국공채	3,971	-
금융채	46,130	53,859
사채	-	4,570
콜론	8,808	13,723
기타예치금	6,523	50,345
CP	-	27,739
기타자산	12,252	5,031
자산합계	279,008	242,972
부채	2,075	-
순자산가액	276,933	242,972

5. 대출채권

(1) 당기말 및 전기말 현재 원화대출금 및 외화대출금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	자금용도	이자율(%)	당기말	전기말
원화대출금:				
기업자금대출금:				
운전자금대출금	할인어음	4.00~15.10	385,261	524,620
	당좌대출	7.10~8.59	131,371	166,850
	일반자금대출	0.01~15.10	7,110,122	6,818,821
	외상매출채권담보대출	1.79~10.95	169,083	157,283
	적금관계대출	5.50~6.50	233	551
	무역어음대출	3.91~15.57	271,065	288,186
	기업구매자금대출	3.78~10.83	439,310	463,892
	기타운전자금대출	1.00~6.44	296,154	178,845
	소계		8,802,599	8,599,048

구분	자금용도	이자율(%)	당기말	전기말
시설자금대출금	일반자금대출	5.23~9.64	3,360,226	3,034,093
	에너지절약시설자금대출	1.50~3.25	83,435	85,993
	기타시설자금대출	3.00~6.30	902,925	907,927
	소계		4,346,586	4,028,013
	기업자금대출금 계		13,149,185	12,627,061
가계자금대출금	당좌대출	7.10~8.59	117	368
	일반자금대출	1.50~15.30	4,063,958	3,787,823
	적금관계대출	5.50~6.50	1,044	685
	소계		4,065,119	3,788,876
공공및기타자금대출금	운전자금대출	2.60~14.30	169,618	148,122
	시설자금대출	2.50~9.64	131,076	118,746
	소계		300,694	266,868
주택자금대출금		1.00~10.28	28,142	20,718
은행간중소기업구조개선대여금		4.10	299,669	288,740
	계		17,842,809	16,992,263
외화대출금	외화대출금	1.72~7.75	1,116,101	1,437,196
	역외외화대출금	-	-	12,135
	계		1,116,101	1,449,331

(2) 금융기관 등에 대한 여신현황

당기말 및 전기말 현재 은행간중소기업구조개선대여금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

금융기관	당기말	전기말
중소기업은행	169,952	164,779
(주)국민은행	25,507	22,423
(주)우리은행	30,756	35,640
(주)한국외환은행	2,025	2,792
(주)신한은행	11,869	16,885
(주)경남은행	39,216	32,623
한국산업은행외	20,344	13,598
계	299,669	288,740

한편, 당기말 및 전기말 현재 은행간대여금을 제외한 금융기관 등에 대한 여신은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

금융기관	당기말	전기말
롯데카드(주)	20,000	10,000
롯데캐피탈(주)	30,000	30,000
씨엔에이치캐피탈(주)	-	6,523
신한카드(주)	-	25,150
용호만개발유한회사	100,000	57,300
기타	81,243	54,054
계	231,243	183,027

(3) 당기말 및 전기말 현재 원화대출금 및 외화대출금의 주요 고객별 구성내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

고객구분	당기말				전기말			
	원화대출금	외화대출금	합계	비율(%)	원화대출금	외화대출금	합계	비율(%)
대기업	948,251	136,540	1,084,791	5.72	884,243	217,202	1,101,445	5.97
중소기업(*)	12,500,603	979,561	13,480,164	71.10	12,031,568	1,232,129	13,263,697	71.92
가계대출	4,093,261	-	4,093,261	21.59	3,809,594	-	3,809,594	20.66
공공 및 기타	300,694	-	300,694	1.59	266,868	-	266,868	1.45
계	17,842,809	1,116,101	18,958,910	100.00	16,992,263	1,449,331	18,441,594	100.00

(*) 중소기업기본법 제2조 제1항에 규정된 중소기업을 의미함.

(4) 당기말 및 전기말 현재 원화대출금 및 외화대출금의 산업별 구성비율은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

산업구분	당기말				전기말			
	원화대출금	외화대출금	합계	비율(%)	원화대출금	외화대출금	합계	비율(%)
제조업	6,460,877	542,029	7,002,906	36.93	6,466,271	790,961	7,257,232	39.35
도·소매업	1,594,368	91,050	1,685,418	8.89	1,586,978	97,495	1,684,473	9.13
금융업 및 보험업	530,912	-	530,912	2.80	471,767	25,150	496,917	2.69
건설업	742,767	32,346	775,113	4.09	675,761	43,136	718,897	3.90
운수·창고·통신업	995,738	334,293	1,330,031	7.02	863,059	388,689	1,251,748	6.79

산업구분	당기말				전기말			
	원화대출금	외화대출금	합계	비율(%)	원화대출금	외화대출금	합계	비율(%)
부동산·임대업	1,497,351	17,917	1,515,268	7.99	1,454,594	27,419	1,482,013	8.04
숙박·음식업	334,987	5,767	340,754	1.80	324,458	6,516	330,974	1.79
가계대출	4,093,261	-	4,093,261	21.59	3,809,594	-	3,809,594	20.66
공공 및 기타	300,694	-	300,694	1.59	266,868	-	266,868	1.45
기타	1,291,854	92,699	1,384,553	7.30	1,072,913	69,955	1,142,878	6.20
계	17,842,809	1,116,101	18,958,910	100.00	16,992,263	1,449,331	18,441,594	100.00

(5) 당기말 및 전기말 현재 외화대출금의 차주 소속 국가별 분류는 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	비율(%)	금액	비율(%)
대한민국	1,116,101	100.00	1,437,196	99.16
인도네시아(*)	-	-	12,135	0.84
계	1,116,101	100.00	1,449,331	100.00

6. 채권조정

당기말 및 전기말 현재 채권조정과 관련하여 발생한 현재가치할인차금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기말						
구분	할인율(%)	채권잔액	현재가치할인차금			
			기초잔액	증가	감소	기말잔액
법정관리 및 회의	0.0~8.75	137,418	1,730	20,918	1,871	20,777
기업개선작업	5.0~6.25	27,251	-	1,706	232	1,474
계		164,669	1,730	22,624	2,103	22,251

전기말						
구분	할인율(%)	채권잔액	현재가치할인차금			
			기초잔액	증가	감소	기말잔액
법정관리 및 회의	3.0~8.75	22,912	1,494	990	754	1,730

전기말						
구분	할인율(%)	채권잔액	현재가치할인차금			
			기초잔액	증가	감소	기말잔액
기업개선작업	6.00	2,711	-	45	45	-
계		25,623	1,494	1,035	799	1,730

상기 채권의 현재가치 산출시 고정이자율 채권에 대하여는 채권발생시의 적정한 이자율로, 변동이자율 채권에 대하여는 채권조정시점의 기초이자율에 최초대출시점의 채무자신용상태를 반영한 이자율을 가산한 이자율을 적용하여 미래현금흐름을 할인하고 있습니다.

7. 대손충당금

(1) 당기말 및 전기말 현재 대출채권의 자산건전성 분류 및 대손충당금(현재가치할인차금 상당분 제외)의 설정내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기말						
구분	정상	요주의	고정	회수의문	추정손실	합계
대출채권잔액:						
원화대출금 (*1)	16,871,479	443,943	149,155	25,255	5,688	17,495,520
외화대출금 (*3)	1,336,827	31,600	8,169	3,222	-	1,379,818
매입외환	220,764	1,078	-	-	-	221,842
매입어음	1,135	-	-	-	-	1,135
지급보증대지급금(*1)	-	4,886	18,119	5,322	72	28,399
신용카드채권 (*1)	349,155	5,603	255	2,497	1,415	358,925
사모사채	119,021	-	-	-	-	119,021
기타 (*2)	73	663	1,673	160	159	2,728
소계	18,898,454	487,773	177,371	36,456	7,334	19,607,388
대손충당금:						
원화대출금 (*1)	163,735	34,995	29,831	19,208	5,688	253,457
외화대출금 (*3)	14,438	2,212	1,634	3,032	-	21,316
매입외환	1,944	75	-	-	-	2,019
매입어음	10	-	-	-	-	10

당기말						
구분	정상	요주의	고정	회수의문	추정손실	합계
지급보증대지급금 (*1)	-	342	3,624	4,719	72	8,757
신용카드채권 (*1)	6,751	1,039	92	1,498	1,415	10,795
사모사채	1,038	-	-	-	-	1,038
기타 (*2)	3	76	335	84	159	657
소계	187,919	38,739	35,516	28,541	7,334	298,049
차감계	18,710,535	449,034	141,855	7,915	-	19,309,339

(단위:백만원)

전기말						
구분	정상	요주의	고정	회수의문	추정손실	합계
대출채권잔액:						
원화대출금 (*1)	16,297,393	188,567	128,745	34,502	29,863	16,679,070
외화대출금 (*3)	1,881,597	8,353	7,024	1,174	-	1,898,148
매입외환	319,361	-	-	2,931	-	322,292
매입어음	8,927	-	-	-	-	8,927
지급보증대지급금 (*1)	403	754	9,654	18,428	-	29,239
신용카드채권 (*1)	335,218	6,729	111	2,821	669	345,548
사모사채	134,875	-	-	-	-	134,875
기타 (*2)	81	113	299	28,804	226	29,523
소계	18,977,855	204,516	145,833	88,660	30,758	19,447,622
대손충당금:						
원화대출금 (*1)	146,117	14,668	25,749	17,406	29,863	233,803
외화대출금 (*3)	16,132	585	1,405	587	-	18,709
매입외환	2,800	-	-	1,466	-	4,266
매입어음	76	-	-	-	-	76
지급보증대지급금 (*1)	4	53	1,931	9,214	-	11,202
신용카드채권 (*1)	6,891	1,275	28	1,693	669	10,556
사모사채	1,178	-	-	-	-	1,178
기타 (*2)	1	8	60	14,402	226	14,697
소계	173,199	16,589	29,173	44,768	30,758	294,487
차감계	18,804,656	187,927	116,660	43,892	-	19,153,135

(*1) 원화대출금, 신용카드채권 및 지급보증대지급금은 대손충당금 설정제외대상인 정부관련대출, 은행간대여금, 현재가치 할인차금에 상당하는 대손충당금을 차감한 후의 금액입니다.

(*2) 기타는 팩토링채권, 여신성가지급금 및 부실매입외환미수금으로 구성되어 있습니다.

(*3) 외화대출금은 내국수입유산스를 합한 금액이며, 현재가치할인차금에 상당하는 대손충당금을 차감한 후의 금액입니다.

(2) 당기말, 전기말 및 전전기말 현재 대출채권 대비 대손충당금(현재가치할인차금 상당분 제외) 설정비율은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구 분	대손충당금 설정 대상 대출채권	대손충당금	비율(%)
2007.12.31	17,127,095	218,167	1.27
2008.12.31	19,447,622	294,487	1.51
2009.12.31	19,607,388	298,049	1.52

(3) 당기 및 전기 중의 대손충당금(현재가치할인차금 상당분 제외) 변동 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

계정과목	당기	전기
추가적립전 잔액:		
기초잔액	294,487	218,167
채권조정등에 따른 변동	(20,057)	(617)
대손상각	(163,683)	(73,541)
환율변동분	(245)	869
상각채권추심이익 등	26,606	37,643
계	137,108	182,521
기중 대손충당금 전입	160,941	111,966
기말잔액	298,049	294,487

8. 유형자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 유형자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

과목	당기말			
	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부가액
업무용토지	178,551	-	-	178,551
업무용건물	131,272	23,516	-	107,756

당기말				
과목	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부가액
임차점포시설물	37,812	26,300	-	11,512
업무용동산	245,448	210,948	1,600	32,900
건설중인자산	26,390	-	-	26,390
계	619,473	260,764	1,600	357,109

(단위:백만원)

전기말				
과목	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부가액
업무용토지	172,702	-	-	172,702
업무용건물	129,602	20,890	-	108,712
임차점포시설물	34,371	21,798	-	12,573
업무용동산	234,075	193,680	1,600	38,795
건설중인자산	20,717	-	-	20,717
계	591,467	236,368	1,600	353,499

(2) 당기말 및 전기말 현재 은행이 보유하고 있는 토지에 대한 공시지가는 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

계정과목	장부가액		공시지가	
	당기말	전기말	당기말	전기말
업무용토지	178,551	172,702	140,596	142,625

(3) 당기말 및 전기말 현재 유형자산에 대한 보험가입 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기말			
보험종류	부보자산	장부가액	부보금액
재산종합보험	업무용건물	107,756	107,756
	업무용시설물	11,512	11,512
	전산기기	23,884	23,884
	사무기기	1,168	1,168

당기말			
보험종류	부 보 자 산	장부가액	부보금액
	일반기기	2,065	2,065
	업무용집기	4,703	4,703
	계	151,088	151,088

(단위:백만원)

전기말			
보험종류	부 보 자 산	장부가액	부보금액
재산종합보험	업무용건물	108,712	108,712
	업무용시설물	12,573	12,573
	전산기기	30,421	30,421
	사무기기	1,413	1,413
	일반기기	2,279	2,279
	업무용집기	4,849	4,849
	계	160,247	160,247

(4) 당기 및 전기 중 유형자산 장부가액의 변동내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기							
과목	전기말	취득	처분	대체	감가상각	손상차손	당기말
업무용토지	172,702	-	-	5,849	-	-	178,551
업무용건물	108,712	-	-	1,670	2,626	-	107,756
임차점포시설물	12,573	-	-	3,441	4,502	-	11,512
업무용동산	38,795	15,557	69	1,608	22,991	-	32,900
건설중인자산	20,717	18,500	-	(12,827)	-	-	26,390
계	353,499	34,057	69	(259)	30,119	-	357,109

(단위:백만원)

전기							
과목	전전기말	취득	처분(+)	대체	감가상각	손상차손	전기말
업무용토지	172,491	-	-	211	-	-	172,702

전기							
과목	전전기말	취득	처분(*)	대체	감가상각	손상차손	전기말
업무용건물	105,649	-	-	5,655	2,592	-	108,712
임차점포시설물	12,991	-	-	3,940	4,358	-	12,573
업무용동산	51,859	14,840	20	-	27,884	-	38,795
건설중인자산	19,692	11,147	-	(10,122)	-	-	20,717
계	362,632	25,987	20	(316)	34,834	-	353,499

(*) 폐기손실금액 4백만원이 포함되어 있습니다.

9. 무형자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 무형자산의 구성내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기말				
구분	취득원가	상각누계액	손상차손누계액	장부가액
영업권	25	23	-	2
소프트웨어	10,575	6,194	-	4,381
무상기증자산	655	238	-	417
기타무형자산	1,701	996	-	705
계	12,956	7,451	-	5,505

(단위:백만원)

전기말				
구분	취득원가	상각누계액	손상차손누계액	장부가액
영업권	25	18	-	7
소프트웨어	14,653	9,496	-	5,157
무상기증자산	655	220	-	435
기타무형자산	1,539	808	-	731
계	16,872	10,542	-	6,330

(2) 당기 및 전기 중 무형자산 장부가액의 변동내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기				
구분	기초 금액	증가액	상각액	기말 금액
영업권	7	-	5	2
소프트웨어	5,157	1,022	1,798	4,381
무상기증자산	435	-	18	417
기타무형자산	731	168	194	705
계	6,330	1,190	2,015	5,505

(단위:백만원)

전기				
구분	기초 금액	증가액(*)	상각액	기말 금액
영업권	12	-	5	7
소프트웨어	7,230	1,284	3,357	5,157
무상기증자산	453	-	18	435
기타무형자산	738	140	147	731
계	8,433	1,424	3,527	6,330

(*) 건설중인자산에서 대체된 금액(당기 259백만원, 전기 316백만원)이 포함되어 있습니다.

10. 잡자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산 중 잡자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

과 목	당기말	전기말
용도품	584	532
공탁금	488	1,978
가지금금	3,275	2,889
회원권	3,917	3,661
미결제외환	176	599
타행간현송채권	100	-
계	8,540	9,659

11. 예수부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 요구불예금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

계 정 과 목	이자율(%)	금액	
		당기말	전기말
원화예수금:			
당좌예금	-	37,210	28,761
가계당좌예금	0.10	11,463	9,775
별단예금	0.00 ~ 2.00	524,010	430,888
보통예금	0.10	941,455	879,074
공금예금	1.00	195,341	211,806
국고예금	0.10	151	271
저축예금	0.10 ~ 3.10	3,381,186	2,902,462
기업자유예금	0.00 ~ 2.47	2,435,509	2,218,188
소계		7,526,325	6,681,225
외화예수금:			
외화당좌예금	-	2,869	3,425
외화보통예금	0.10 ~ 1.08	168,936	220,982
외화통지예금	0.93 ~ 7.10	23,100	32,146
외화별단예금	-	181	203
소계		195,086	256,756
계		7,721,411	6,937,981

(2) 당기말 및 전기말 현재 기한부예금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

계 정 과 목	이자율(%)	금액	
		당기말	전기말
원화예수금:			
정기예금	1.00 ~ 10.00	6,835,949	6,493,724
정기적금	1.00 ~ 6.90	946,161	734,570
장기주택마련저축	1.00 ~ 4.70	197,951	185,410
가계장기저축	1.00	1	4
근로자우대저축	1.00 ~ 2.57	82	187
수입부금	1.00 ~ 5.85	69,433	75,794
주택부금	1.00 ~ 4.55	12,335	18,804
소계		8,061,912	7,508,493
외화예수금:			
외화정기예금	0.24 ~ 4.97	83,744	30,727
계		8,145,656	7,539,220

(3) 당기말 및 전기말 현재 원화예수금 및 외화예수금 중 금융기관에 대한 예수금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

예수기관	당기말				전기말			
	원화예수금		외화예수금	합계	원화예수금		외화예수금	합계
	요구불	기한부			요구불	기한부		
태은행	120,787	44,982	-	165,769	202,691	4,500	-	207,191
종합금융회사	576	-	-	576	442	-	-	442
상호저축은행	13,780	12,471	-	26,251	14,676	9,012	-	23,688
생명보험	117,681	328,196	-	445,877	96,333	212,652	-	309,045
증권회사	54,048	424,913	-	478,961	55,413	172,460	-	227,873
여신전문금융회사	61,726	27,662	-	89,388	107,751	53,808	-	161,559
투자신탁회사	22,852	6,500	-	29,352	38,434	27,600	-	67,034
새마을금고, 농·수협단위조합	12,147	14,470	-	26,617	14,432	55,150	-	69,642
손해보험회사	2,244	63,350	-	65,594	2,280	100,400	-	102,680

예수기관	당기말				전기말			
	원화예수금		외화예수금	합계	원화예수금		외화예수금	합계
	요구불	기한부			요구불	기한부		
보증보험회사	17	221	-	238	11	338	-	349
신용협동조합	4,499	5,072	-	9,571	4,665	12,543	-	17,208
계	410,357	927,837	-	1,338,194	538,248	648,463	-	1,186,711

12. 차입부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 원화차입금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

과 목	차입처	이자율(%)	금액	
			당기말	전기말
중소기업진흥및산업기반기금	중소기업진흥공단	2.00 ~ 3.94	698,293	571,569
증권담보차입금	한국은행	1.25	412,992	420,636
에너지사업기금	에너지관리공단	0.25 ~ 1.75	87,172	89,133
자치단체구조차입금(부산시)	부산광역시	-	-	2,563
경상남도중소기업육성자금	경남은행 외	3.09 ~ 4.09	31,687	34,589
재활용산업 육성자금	한국자원재생공사	3.49	26,762	28,429
산업재해예방시설	노동부	2.00 ~ 4.00	25,250	26,962
식품진흥기금차입금	부산광역시	0.00 ~ 1.00	14,051	11,952
산업기반자금차입금 외	중소기업은행 외	1.50 ~ 4.31	252,309	128,614
계			1,548,516	1,314,447

(2) 당기말 및 전기말 현재 외화차입금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

과 목	차입처	이자율(%)	금액	
			당기말	전기말
외화타점차	(주)한국외환은행 외	0.00 ~ 0.05	362,840	521,662
은행차입	SMBC외	1.02 ~ 6.54	731,626	1,118,847
기타차입	SCB 외	1.38 ~ 5.97	272,976	467,402

과 목	차입처	이자율(%)	금액	
			당기말	전기말
역외금융기관차입	SCB 외	1.00	4,067	18,862
계			1,371,529	2,126,773

(3) 당기말 및 전기말 현재 환매조건부채권매도, 매출어음 및 콜머니의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

과 목	차입처	이자율(%)	금액	
			당기말	전기말
콜머니	대구은행 외	0.20 ~ 0.54	94,360	268,227
매출어음	개인, 법인 등	0.00 ~ 4.05	30,330	15,156
환매조건부채권매도	개인, 법인 등	1.00 ~ 5.90	699,802	999,991
계			824,492	1,283,374

(4) 당기말 및 전기말 현재 차입금 중 금융기관에 대한 차입금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

과목	차입기관	이자율(%)	당기말	전기말
원화차입금:				
증권담보차입금	한국은행	1.25	412,992	420,636
자치단체구조차입금(서울시)	우리은행	3.20	168	252
자치단체구조차입금(경기도)	농협중앙회	3.89	30	38
자치단체구조차입금(충청남도)	해니은행	4.20	675	855
자치단체구조차입금(전라남도)	광주은행	3.87	3,259	2,688
관공진흥기금차입금	한국산업은행	2.00 ~ 3.22	8,439	7,800
산업기반자금차입금	중소기업은행	3.44	488	3,234
산업기술자금차입금	중소기업은행	3.59 ~ 3.97	4,358	6,939
정보화촉진기금	중소기업은행	1.78 ~ 3.97	20,229	20,001
축산발전기금	농협중앙회	1.50 ~ 2.50	5,731	6,229
경상남도중소기업육성자금	농협창원중앙	-	-	14,907
경상남도중소기업육성자금	경남은행 업무지원부	3.09 ~ 4.09	31,687	19,682
울산시 구조개선자금	경남은행 울산지역본부	3.64 ~ 4.09	689	1,228

과목	차입기관	이자율(%)	당기말	전기말
자치단체중소기업구조조정자금	대구은행 경산영업부	2.00 ~ 3.50	13,093	15,933
무역금융리파이낸스	한국수출입은행	3.51 ~ 4.31	100,000	-
소계			601,838	520,422
외화차입금	(주)한국외환은행 외	1.00 ~ 6.53	1,371,529	2,126,773
계			1,973,367	2,647,195

(5) 당기말 및 전기말 현재 은행이 발행한 원화사채의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

종류	발행일	만기일	이자율(%)	금액	
				당기말	전기말
후순위금융채권	2001.06.15	2007.01.15	-	-	19
	2005.04.28	2011.01.28	5.18 ~ 5.20	175,000	175,000
	2006.12.12	2012.12.12	5.30	100,000	100,000
	2008.11.11	2014.01.11	8.24	100,000	100,000
신종자본증권	2008.12.17	2038.12.17	8.80	200,000	200,000
	2008.12.26	2038.12.26	8.80	30,000	30,000
무보증할인채권	2008.09.03	2009.09.03	6.84	-	50,000
무보증이표채권	2007.01.29	2010.01.29	5.30	100,000	100,000
	2007.01.29	2009.01.29	-	-	70,000
	2007.02.15	2009.02.15	-	-	150,000
	2007.02.21	2010.02.21	5.13	80,000	80,000
	2007.03.21	2009.03.21	-	-	100,000
	2007.03.28	2009.03.28	-	-	100,000
	2007.08.16	2010.08.16	5.62	10,000	10,000
	2007.08.17	2010.08.17	5.63	50,000	50,000
	2007.08.27	2010.08.27	5.75	140,000	140,000
	2007.10.10	2009.10.10	5.92	-	80,000
	2007.10.10	2010.10.10	5.98	50,000	50,000
	2007.10.11	2009.10.11	5.92	-	70,000
	2007.10.16	2010.10.16	6.00	100,000	100,000
	2007.10.24	2009.10.24	5.84	-	100,000
	2007.11.23	2010.11.23	6.30	20,000	20,000
	2007.12.12	2009.06.12	6.60	-	40,000
	2007.12.13	2009.06.13	6.60	-	20,000
	2008.01.30	2010.01.30	5.65	100,000	100,000

종류	발행일	만기일	이자율(%)	금액	
				당기말	전기말
	2008.02.29	2011.02.28	5.62	30,000	30,000
	2008.03.17	2009.03.17	-	-	50,000
	2008.03.20	2010.03.20	5.91	80,000	80,000
	2008.04.24	2010.04.24	5.67	50,000	50,000
	2008.05.06	2013.05.06	5.73	30,000	30,000
	2008.05.28	2010.05.28	6.00	50,000	50,000
	2008.06.19	2009.07.19	6.02	-	10,000
	2008.06.26	2010.06.26	6.50	70,000	70,000
	2008.10.28	2009.11.28	7.65	-	50,000
	2009.05.26	2011.05.26	4.14	100,000	-
	2009.07.24	2010.07.24	CD91+0.48	100,000	-
	2009.08.13	2012.08.13	5.45	200,000	-
소계				1,965,000	2,455,019
공정가액위험회피관련손실				617	2,190
소계				1,965,617	2,457,209
사채할인발행차금				(290)	(2,427)
계				1,965,327	2,454,782

(6) 당기말 및 전기말 현재 은행이 발행한 외화사채의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

종류	발행일	만기일	이자율(%)	금액	
				당기말	전기말
후순위금융채권(공모)(주1)	2007.03.14	2017.03.14	5.50	233,520	251,498
후순위금융채권(공모)(주1)	2007.10.30	2017.10.30	6.00	291,900	314,374
후순위금융채권(사모)(주2)	2008.08.28	2011.08.26	변동 금리	63,141	69,697
후순위금융채권(사모)(주3)	2009.05.20	2012.05.22	변동 금리	58,380	-
소계				646,941	635,569
공정가액위험회피관련손실				37,853	54,648
소계				684,794	690,217
사채할인발행차금				(3,860)	(4,347)
계				680,934	685,870

(주1) 은행은 발행일로부터 5년이 경과한 후 2012년부터 상환할 수 있는 권리의 상환 옵션을 가지고 있습니다.

(주2) 변동 금리 : USD 3M LIBOR+520BP

(주3) 변동 금리 : JPY 6M TIBOR+145BP

13. 퇴직급여충당부채

당기 및 전기 중 퇴직급여충당부채의 변동내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구 분	당기	전기
기초 잔액	66,424	63,974
퇴직금지급액(-)	21,966	10,807
기중 전입액	20,641	13,257
기말 잔액	65,099	66,424

14. 잡부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채 중 잡부채의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

과 목	당기말	전기말
타행간현송채무	300	300
유가증권청약증거금	5,361	6,913
가수금	5,036	4,127
여신관리자금	635	1,813
선불카드채무	3,066	2,846
직불카드채무	32	93
계	14,430	16,092

15. 지급보증 및 지급보증충당부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 지급보증의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	종류	당기말	전기말
확정지급보증:			
원화지급보증	융자담보지급보증	85,964	77,163
	기타	375,743	374,295
	소계	461,707	451,458
외화지급보증			
외화지급보증	외화신용장인수	23,061	79,994
	수입화물선취보증	16,377	10,815
	신용파생상품매도	-	-
	기타	166,207	149,674
	소계	205,645	240,483
	계	667,352	691,941
미확정지급보증			
미확정지급보증	신용장개설관계	276,300	269,650
	기타	32,514	35,017
	계	308,814	304,667

(2) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증 및 미확정지급보증의 주요 산업별 구성 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	비율(%)	금액	비율(%)
확정지급보증:				
제조업	376,932	56.49	438,199	63.33
도소매업	111,498	16.71	124,104	17.94
금융업	300	0.04	300	0.04
건설업	84,920	12.72	59,380	8.58
기타	93,702	14.04	69,958	10.11
계	667,352	100.00	691,941	100.00
미확정지급보증:				
제조업	159,952	51.80	175,575	57.63

구 분	당기말		전기말	
	금 액	비율(%)	금 액	비율(%)
도소매업	99,677	32.28	82,441	27.06
금융업	-	0.00	-	0.00
건설업	1,718	0.56	18	0.01
기타	47,467	15.36	46,633	15.30
계	308,814	100.00	304,667	100.00

(3) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증 및 미확정지급보증을의 주요 고객별 구성 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구 분	당기말		전기말	
	금 액	비율(%)	금 액	비율(%)
확정지급보증:				
대기업	90,612	13.58	85,889	12.41
중소기업(*)	573,983	86.01	599,011	86.57
가계	2,757	0.41	7,041	1.02
계	667,352	100.00	691,941	100.00
미확정지급보증:				
대기업	102,039	33.04	112,053	36.78
중소기업(*)	206,775	66.96	192,614	63.22
계	308,814	100.00	304,667	100.00

(*) 중소기업기본법 제2조 제1항에 의한 중소기업자를 의미함.

(4) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증 및 미확정지급보증을의 주요 국가별 구성내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	비율(%)	금액	비율(%)
확정지급보증:				
대한민국	667,202	99.98	691,941	100.00
미국	150	0.02	-	-
계	667,352	100.00	691,941	100.00
미확정지급보증				
대한민국	308,814	100.00	304,667	100.00

(5) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증, 미확정지급보증 및 배서어음의 자산건전성 분류 및 지급보증충당부채 설정 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

자산건전성 분류	당기말			전기말		
	지급보증	충당부채	설정률(%)	지급보증	충당부채	설정률(%)
확정지급보증:						
정상	662,105	6,322	0.95	690,596	5,848	0.85
요주의	5,247	403	7.68	1,301	91	6.99
고정	-	-	-	44	9	-
회수의문	-	-	-	-	-	-
추정손실	-	-	-	-	-	-
소계	667,352	6,725	1.01	691,941	5,948	0.86
미확정지급보증:						
정상	308,128	1,170	0.38	304,571	1,138	0.37
요주의	685	22	3.21	96	1	1.04
고정	1	-	-	-	-	-
회수의문	-	-	-	-	-	-
추정손실	-	-	-	-	-	-
소계	308,814	1,192	0.39	304,667	1,139	0.37
배서어음:						
정상	2,191	10	0.46	465	2	0.43
요주의	-	-	-	-	-	-
고정	-	-	-	-	-	-
회수의문	-	-	-	-	-	-

자산건전성 분류	당기말			전기말		
	지급보증	총당부채	설정률(%)	지급보증	총당부채	설정률(%)
추경손실	-	-	-	-	-	-
소계	2,191	10	0.46	465	2	0.43
계	978,357	7,927	0.81	997,073	7,089	0.71

(6) 당기말, 전기말 및 전전기말 현재 확정지급보증, 미확정지급보증 및 배서어음 대비 지급보증총당부채 설정비율은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	확정지급보증	지급보증 총당부채	비율(%)	미확정지급보증	지급보증 총당부채	비율(%)	배서어음	지급보증 총당부채	비율(%)
2007.12.31	487,741	4,432	0.91	441,164	1,532	0.35	5,491	25	0.46
2008.12.31	681,941	5,948	0.66	304,667	1,139	0.37	465	2	0.43
2009.12.31	667,352	6,725	1.01	308,814	1,192	0.39	2,191	10	0.46

16. 파생상품

(1) 당기말 및 전기말 현재 은행의 파생상품 미결제약정계약금액은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기말			전기말		
	매매목적	위험회피목적	계	매매목적	위험회피목적	계
통화관련:						
통화선도(*)	3,135,991	-	3,135,991	3,330,774	-	3,330,774
통화스왑	532,834	-	532,834	691,625	-	691,625
매입통화옵션	75,244	-	75,244	294,564	-	294,564
매도통화옵션	75,234	-	75,234	294,564	-	294,564
소계	3,819,303	-	3,819,303	4,611,527	-	4,611,527
이자율관련:						
이자율스왑(*)	172,810	660,420	823,230	489,308	740,875	1,230,183
주식관련:						
매입주식옵션	50,686	-	50,686	26,339	-	26,339
매도주식옵션	57,510	-	57,510	41,630	-	41,630
주식스왑	6,952	-	6,952	15,291	-	15,291
소계	115,148	-	115,148	83,260	-	83,260

구분	당기말			전기말		
	매매목적	위험회피목적	계	매매목적	위험회피목적	계
기타:						
매입귀금속옵션	10,156	-	10,156	-	-	-
매도귀금속옵션	10,149	-	10,149	-	-	-
신용스왑(CDS)	-	-	-	125,750	-	125,750
소계	20,305	-	20,305	125,750	-	125,750
계	4,127,566	650,420	4,777,986	5,309,845	740,875	6,050,720

(*) 원화 대 외화 거래에 대해서는 외화가준 계약금액을, 외화 대 외화 거래에 대해서는 매입외화 계약금액을 기준으로 보고기간 종료일 현재 매매기준율을 적용하여 환산한 금액입니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 은행의 파생상품의 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기말						
구분	평가이익		평가손실		자산	부채
	매매목적	위험회피목적	매매목적	위험회피목적		
동화관련:						
동화선도	57,242	-	60,591	-	75,368	80,353
동화스왑	9,820	-	30,635	-	57,076	30,038
매입동화옵션	17,009	-	-	-	13,778	-
매도동화옵션	-	-	17,153	-	-	13,778
소계	84,101	-	108,379	-	146,222	124,169
이자율관련:						
이자율스왑	5,038	-	5,699	8,538	46,494	4,327
소계	5,038	-	5,699	8,538	46,494	4,327
주식관련:						
매입주식옵션	1,186	-	9	-	2,922	-
매도주식옵션	9	-	1,618	-	-	3,591
매입주식스왑	617	-	-	-	443	-
소계	1,812	-	1,627	-	3,365	3,591
기타:						
매입상품선도	-	-	220	-	140	-
매도상품선도	220	-	-	-	-	140
소계	220	-	220	-	140	140

당기말						
구분	평가이익		평가손실		자산	부채
	매매목적	위험회피목적	매매목적	위험회피목적		
계	91,171	-	115,925	8,538	196,221	132,227

은행은 원화사채 및 외화사채와 관련하여 발생하는 이자율위험 회피 목적의 파생상품거래에 대하여 공정가액 위험회피회계를 적용하고 있습니다. 당기에 외화사채의 위험회피 불완전성으로 인하여 인식한 이익은 6,915백만원입니다.

(단위:백만원)

전기말						
구분	평가이익		평가손실		자산	부채
	매매목적	위험회피목적	매매목적	위험회피목적		
동화관련:						
동화선도	212,500	-	218,914	-	212,180	218,841
동화스왑	104,891	-	56,132	-	103,746	55,310
매입통화옵션	52,966	-	-	-	70,226	-
매도통화옵션	-	-	48,367	-	-	70,226
소계	370,357	-	323,413	-	386,152	344,377
이자율관련:						
이자율스왑	14,582	51,528	9,677	-	69,629	11,912
소계	14,582	51,528	9,677	-	69,629	11,912
주식관련:						
매입주식옵션	-	-	715	-	221	-
매도주식옵션	1,380	-	-	-	-	623
매입주식스왑	-	-	548	-	-	381
소계	1,380	-	1,263	-	221	1,004
기타:						
신용스왑(CDS)	-	-	5,377	-	-	5,377
소계	-	-	5,377	-	-	5,377
계	386,319	51,528	339,730	-	456,002	362,670

은행은 원화사채 및 외화사채와 관련하여 발생하는 이자율위험 회피 목적의 파생상품

품거래에 대하여 공정가액 위험회피회계를 적용하고 있습니다. 전기에 외화사채의 위험회피 불완전성으로 인하여 인식한 이익은 835백만원입니다.

17. 우발채무와 약정사항

(1) 당기말 및 전기말 현재 한도대출 미사용약정 및 신용카드채권 미사용약정 금액은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

	당기말	전기말
한도대출 미사용약정	3,400,177	2,678,082
신용카드채권 미사용약정	1,382,009	1,243,064

(*) 미사용약정충당부채 적립대상 금액임. 주석2.(7) 참조.

은행은 미사용약정과 관련하여 당기말 및 전기말 현재 미사용약정충당부채로 각각 24,220백만원 및 23,433백만원을 계상하고 있습니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 기타충당부채의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기	전기
신용카드 포인트 적립금	7,096	6,482
파생상품관련 총당금	14,521	2,896
합 계	21,617	9,378

(3) 은행은 상각처리한 채권 중 채무관련자에 대한 청구권이 상실되지 않은 채권을 대손상각채권으로 관리하고 있는 바, 당기말 및 전기말 현재 관리중인 대손상각채권 잔액은 각각 704,064백만원 및 628,773백만원입니다.

(4) 당기말 현재 은행이 관련된 계류중인 소송은 은행제소 21건(소송금액: 28,868백만원)과 은행피소 38건(소송금액: 17,355백만원)이 있으며, 주요 소송사건의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

원고	피고	소송의 내용	소송금액	진행사항
은행	미쓰비시은행 외	신용장 개설관련 손해	1,747	1심, 항소심 승소 피고항소.

한편, 상기의 계류중인 소송사건과 관련하여 동 사건의 결과로 은행이 부담하여야 할 부채금액은 보고기간 종료일 현재로서는 예측할 수 없습니다.

(5) 대출채권의 매각

은행은 과거연도에 한국자산관리공사에 부실대출채권을 매각하였으며, 동 매각채권 중 화의, 법정관리업체 등 장기채권매각분은 채무자가 변제원리금을 변제기일로부터 6개월 이상 연체한 경우 및 회사정리절차 해지결정 및 화의취소 결정 등으로 채권회수가 불가능하다고 판단되는 경우 한국자산관리공사가 재판매할 수 있습니다. 당기 말 및 전기말 현재 재판매조건 대출채권매각액은 각각 337백만원으로서 향후 재판매 여부에 따라 추가적인 손실이 발생할 수 있습니다.

18. 자본

(1) 자본금

당기말 현재 은행의 수권주식수는 400,000,000주 (1주당금액 5,000원)이며, 발행주식수는 보통주 186,683,650주입니다.

(2) 이익준비금

은행은 은행법의 규정에 의거 매결산기의 순이익을 배당할 때마다 결산순이익의 10분의 1이상의 금액을 자본금 총액에 달할 때까지 이익준비금으로 적립해야 하는 바, 동 준비금은 자본전입과 결손보전 이외에는 사용할 수 없습니다.

(3) 기타포괄손익누계액

매도가능증권평가손실 및 지분법자본변동 : 주식4(8) 참조

19. 주식선택권

(1) 은행은 주주총회의 특별결의 및 이사회결의에 의하여 주요 임직원에게 주식선택권을 부여한 바, 당기말 현재 그 내용은 다음과 같습니다.

(단위:주, 원)

권리부여일	부여주식수	행사주식수	취소주식수	잔여수량	행사가격	행사가능기간
2005-03-25	60,000	-	21,398	38,602	8,366	07.3.26 ~ 10.3.25
2005-04-19	40,000	20,000	1,937	18,063	8,095	07.4.20 ~ 10.4.19
2005-05-17	20,000	-	-	20,000	8,029	07.5.18 ~ 10.5.17
2006-03-28	130,000	-	8,666	121,334	12,811	08.3.29 ~ 11.3.28
2006-04-18	180,000	-	83,667	96,333	13,762	08.4.19 ~ 11.4.18
2007-02-26	120,000	-	43,460	76,540	12,824	09.2.27 ~ 12.2.26
2007-03-20	50,000	-	6,666	43,334	13,504	09.3.21 ~ 12.3.20
2008-01-23	210,000	-	121,004	88,996	14,177	10.1.24~13.1.23
계	1,500,000	20,000	286,828	503,172		

(2) 은행은 주식선택권의 행사가격과 행사시점 당일 주식의 시장종가와의 차액을 현금으로 교부하도록 하고 있습니다. 2006년 12월 31일 이전에 부여한 주식선택권에 대해서는 내재가치접근법에 의해 주식선택권을 평가하였으며, 이에 따라 산정된 보상원가는 약정용역 제공기간동안 정액법에 의하여 각각 비용(급여) 및 부채(미지급금)로 계상하였습니다. 2007년과 2008년에 부여된 주식선택권에 대해서는 이항옵션모형으로 평가하였으며, 행사가격 12,824원 ~ 14,177원, 만기 2012년 2월 26일 ~ 2013년 1월 23일, 추정주식의 증가 13,757원, 기대배당률 3.44%, 주가변동성 31.12% 및 무위험이자율 5.20%를 사용하여 평가하였습니다.

한편, 당기의 주식보상비용 설정액은 998백만원이고 전기의 주식보상비용 환입액은 1,776백만원이며, 당기 이후 계상해야 할 주식보상비용은 1,040백만원입니다.

20. 이자수익/이자비용

당기 및 전기 중 이자수익과 이자비용의 내용은 다음과 같습니다

(단위:백만원)

계정과목	당기		전기	
	평균잔액	이자손익	평균잔액	이자손익
이자수익:				
원화예치금	1,027,838	18,422	1,121,057	48,472
외화예치금	100,639	723	72,513	45
단기매매증권	-	-	355	19
매도가능증권	2,168,629	78,286	1,592,318	87,547
만기보유증권	3,352,530	187,846	2,986,473	165,147
원화대출금	17,401,127	1,206,826	16,660,445	1,301,017
외화대출금	1,404,780	67,223	963,092	46,635
역외외화대출금	10,450	280	12,097	595
내국수입유산스	275,448	137	593,999	549
원화콜론	32,572	695	116,979	5,810
외화콜론	198,635	3,089	95,662	2,914
지급보증대지급금	37,806	448	5,410	155
환매조건부채권매수	70,110	1,851	95,738	4,863
매입어음	4,189	256	4,300	266
매입외환	222,753	11,544	261,780	13,041
사모시채	125,522	7,064	167,992	9,512
신용카드채권	384,460	93,322	388,068	90,454
기타	-	5,162	-	7,247
계	26,817,488	1,683,174	25,138,278	1,784,288
이자비용:				
원화예수금	14,727,145	372,322	13,770,755	457,790
외화예수금	319,229	3,802	205,858	2,474
양도성예금증서	2,351,889	109,118	2,863,311	170,434
원화차입금	1,422,916	35,935	1,255,521	46,214
외화차입금	1,746,431	53,714	2,061,715	54,864

계정과목	당기		전기	
	평균잔액	이자손익	평균잔액	이자손익
역외외화차입금	14,731	289	25,167	1,192
원화콜머니	66,637	1,236	61,336	2,982
외화콜머니	78,048	3,233	130,497	6,720
환매조건부채권매도	1,004,816	50,553	684,232	37,698
매출어음	20,612	702	41,252	2,164
원화사채	2,137,317	129,473	2,379,616	135,094
외화사채	732,392	37,644	522,607	33,001
신탁계정차	316,423	5,779	272,970	12,563
기타	-	1,390	-	1,713
계	24,938,586	805,190	24,274,837	964,903

(*) 평균잔액은 은행업감독규정상의 순이자마진 산정기준을 준용하여 산출되었습니다.

21. 기타판매비와관리비

당기 및 전기 중 기타판매비와관리비의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

내 용	당기	전기
기타체육교양비	2,949	2,949
포상비	2,213	2,131
당직비	1,073	1,060
국내여비	886	983
해외여비	34	504
소모품비	5,016	4,606
비품비	68	73
피복비	358	676
도서신문비	564	515

내 용	당기	전기
인쇄비	2,141	1,931
연료비	269	309
차량비	1,638	1,731
통신비	3,132	3,095
전력수도료	2,746	2,622
등기소송비	198	239
수선유지비	3,026	2,775
운반보관료	68	55
보험료	291	310
광고선전비	8,566	8,758
회의비	634	785
전산업무비	13,528	12,527
홍역비	21,088	20,452
계	70,486	69,086

22. 법인세 비용

(1) 당기 및 전기 법인세비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

	당기	전기
법인세부담액(법인세환급액포함)	99,786	111,308
일시적차이로 인한 이연법인세변동액:	(7,448)	(10,940)
기초이연법인세자산(부채)	7,471	(2,364)
기말이연법인세자산	14,919	8,576
세율변동으로 인한 이연법인세변동액(★)	(1,852)	1,105
총법인세효과	90,486	101,473
자본에 직접 반영된 이연법인세자산(부채) 변동액:	(17,567)	5,787
기초이연법인세자산	10,581	4,794

	당기	전기
기말이연법인세자산(부채)	(6,986)	10,581
법인세비용	72,919	107,260

(*) 당기 법인세율 변경(2010년~2011년 24.20%, 2012년 이후 22.00%: 주민세 포함) 및 전기 법인세율 변경(2009년 24.2%, 2010년 이후 22.0%: 주민세 포함)으로 인한 이연 법인세변동액입니다.

(2) 당기 및 전기 중 누적 일시적차이의 증감 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기			기말 잔액
	기초 잔액	감소	증가	
차감할 일시적차이:				
유가증권평가손부인	33,256	-	40,092	73,348
출자전환취득가액조정	4,698	-	860	5,558
미사용약점충당부채	23,433	23,433	24,220	24,220
감가상각누계액(추정)	84	84	-	-
유형자산 손상차손	1,600	-	-	1,600
기타충당부채	9,378	9,378	21,617	21,617
명예퇴직급여	10,561	10,561	12,463	12,463
의제배당	5	-	-	5
주식보상비용	42	111	1,109	1,040
지급보증충당부채	7,089	7,089	7,927	7,927
파생상품평가손실	339,083	339,083	120,435	120,435
미결제현물환평가손실	139	139	4,828	4,828
발행금융채권평가손실	54,051	-	(15,454)	38,597
기부금	1,000	1,000	3,000	3,000
주가지수정기예금이자	1,541	1,541	1,407	1,407
빅찬스정기예금	1,157	1,157	603	603
소멸시효완성예금	6,865	6,865	6,923	6,923
원화지급수수료	-	-	1,498	1,498
교육세	-	-	2,351	2,351
파생상품수수료	-	-	210	210
임원성과금	-	-	1,479	1,479
지분법이익	-	-	7,626	7,626
소계	493,982	400,441	243,194	336,735

당기				
구분	기초 잔액	감소	증가	기말 잔액
법인세율(*4)	24.2(22.0)%			24.2(22.0)%
이연법인세자산 총액	117,795			79,210
가산할 일시적차이:				
유가증권미수이자	39,538	31,858	1,087	8,767
재평가차액(토지)	6,064	-	-	6,064
유가증권평가이익(상각)	21,873	13,275	1,845	10,443
감가상각누계액	1,547	-	-	1,547
파생상품평가이익	437,804	437,804	193,179	193,179
미결제현물환평가이익	473	473	4,525	4,525
지분법이익	881	-	(4,559)	(3,678)
부실채권정리기금배당금	-	-	14,100	14,100
특별출연금	-	-	2,419	2,419
소계	508,180	483,410	212,596	237,366
이연법인세부채 제외:				
재평가차액(토지)(*1)	6,027	-	-	6,027
지분법이익(*2)	881	-	(4,559)	(3,678)
차감계	501,272	483,410	217,155	236,017
법인세율(*4)	24.2(22.0)%			24.2(22.0)%
이연법인세부채 총액	(120,905)			(55,453)
자본에 직접 반영된 일시적차이:				
유가증권평가손익(*3)	10,581	10,581	(6,986)	(6,986)
이연법인세자산	7,471			16,771

(*1) 가까운 시일내에 처분될 것으로 예상되지 아니하는 영업용토지에 대한 재평가차액은 이연법인세를 인식하지 아니하였습니다.

(*2) 가까운 시일내에 실현될 것으로 예상되지 아니하는 지분법적용투자주식에 대해 이연법인세를 인식하지 아니하였습니다.

(*3) 매도가능증권평가손익(기타포괄손익누계액)에 대한 이연법인세자산을 인식하였습니다.

(*4) 일시적차이의 소멸시기를 추정하여 2010년~2011년 소멸예상 일시적차이는 2010년 세율 24.2%(주민세 포함), 2012년 이후 소멸예상 일시적차이는 2012년 세율 22.0%(주민세 포함)를 적용하였습니다.

(단위:백만원)

전기				
구분	기초잔액	감소	증가	기말잔액
차감할 일시적차이:				
유가증권평가손부인	7,246	18	26,028	33,256
출자전환취득가액조정	4,698	-	-	4,698
미사용약정충당부채	23,551	23,551	23,433	23,433
감가상각누계액(추정)	153	69	-	84
유형자산 손상차손	1,600	-	-	1,600
기타충당부채	5,111	5,111	9,378	9,378
잠손실	1,728	1,728	-	-
명예퇴직급여	4,195	4,195	10,561	10,561
의제배당	4	-	1	5
주식보상비용	2,704	2,662	-	42
지급보증충당부채	5,989	5,989	7,089	7,089
파생상품평가손실	48,510	48,510	339,083	339,083
미결제현물환평가손실	764	764	139	139
발행금융채권평가손실	3,358	-	50,693	54,051
기부금	-	-	1,000	1,000
주가지수정기예금이자	2,330	2,330	1,541	1,541
박천스정기예금	1,177	1,177	1,157	1,157
소멸시효완성예금	12,801	12,801	6,865	6,865
소계	125,919	108,905	476,968	493,982
법인세율(*4)	27.50%			24.20(22.00)%
이연법인세자산 총액	34,628			117,795
가산할 일시적차이:				
유가증권미수이자	68,014	51,347	22,871	39,538
재평가차액(토지)	6,064	-	-	6,064
유가증권평가이익(상각)	23,034	12,427	11,266	21,873
감가상각누계액	1,547	-	-	1,547
파생상품평가이익	57,100	57,100	437,804	437,804
미결제현물환평가이익	708	708	473	473
선물정산이익	1,507	1,507	-	-
지분법이익	4,230	3,349	-	881
소계	162,204	126,438	472,414	508,180

전기				
구분	기초잔액	감소	증가	기말잔액
이연법인세부채 제외:				
재평가차액(토지)(*1)	6,027	-	-	6,027
지분법이익(*2)	4,230	3,349	-	881
차감계	151,947	123,089	472,414	501,272
법인세율(*4)	27.5%			24.20(22.00)%
이연법인세부채 총액	(41,786)			(120,905)
자본에 직접 반영된 일시적차이:				
유가증권평가손익(*3)	4,794	4,794	10,581	10,581
이연법인세자산(부채)	(2,364)			7,471

(*1) 가까운 시일내에 처분될 것으로 예상되지 아니하는 영업용토지에 대한 재평가차액은 이연법인세를 인식하지 아니하였습니다.

(*2) 가까운 시일내에 실현될 것으로 예상되지 아니하는 지분법적용투자주식에 대해 이연법인세를 인식하지 아니하였습니다.

(*3) 매도가능증권평가손익(기타포괄손익누계액)에 대한 이연법인세자산을 인식하였습니다.

(*4) 일시적차이의 소멸시기를 추정하여 2009년 소멸예상 일시적차이는 2009년 세율 24.2%(주민세 포함), 2010년 이후 소멸예상 일시적차이는 2010년 세율 22.0%(주민세 포함)를 적용하였습니다.

당기말 및 전기말 현재 상계전 미수법인세환급액은 없습니다.

(3) 당기 및 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용의 관계는 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

내역	당기	전기
법인세비용차감전순이익	318,020	382,219
적용세율에 따른 세부담액(*)	76,937	105,079
조정사항 :		
비과세수익(당기 155백만원, 전기 426백만원)	(37)	(117)
비공제비용(당기 7,617백만원, 전기 7,737백만원)	1,843	2,127
일시적차이 중 이연법인세자산 미인식 효과	(1,103)	(921)
세액공제	-	(14)

내역	당기	전기
신고납부세액 조정	(2,869)	-
법인세율 변동 효과	(1,852)	1,105
법인세비용	72,919	107,260
유효세율(법인세비용/법인세비용차감전순이익)	22.93%	28.06%

(*) 법인세비용차감전순이익에 법인세율(당기:2억원 이하 12.1%, 2억원 초과 24.2%
 전기:1억원 이하 14.3%, 1억원 초과 27.5%)을 적용하여 산출한 금액입니다.

23. 주당이익

(1) 기본주당순이익

당기의 기본주당계속사업이익 및 기본주당순이익은 보통주에 귀속되는 이익을 계산한 것입니다. 보통주계속사업이익은 손익계산서상 계속사업이익에서 관련 법인세비용을 반영하여 계산하였습니다. 이와 같이 계산된 계속사업이익과 당기순이익을 당기 가중평균한 유통보통주식수로 나누어 1주당 계속사업이익 및 1주당 당기순이익을 산정한 것입니다.

당기중의 기본주당계속사업이익 및 기본주당순이익의 계산내용은 다음과 같습니다.

1) 유통보통주식수

구분	주식수	일수	적수
보통주			
기초	146,683,650주	365	53,539,532,250
유상증자	40,000,000주	289	11,560,000,000
	186,683,650주		65,099,532,250

유통보통주식수 : $65,099,532,250 \div 365\text{일} = 178,354,883 \text{ 주}$

2) 당기 및 전기의 기본주당순이익은 다음과 같습니다.

(단위:원)

	당기	전기
당기순이익	245,100,669,972	274,958,201,316
유통보통주식수	÷ 178,354,883	÷ 146,683,650
기본주당순이익	1,374	1,874

당기 중 은행의 중단사업손익이 없으므로 보통주 계속사업이익은 상기의 보통주 당기순이익과 동일합니다.

(2) 회석주당계속사업이익 및 회석주당순이익

회석주당계속사업이익 및 순이익은 보통주 및 회석증권 1주에 대한 계속사업이익 및 순이익을 계산하는 것이나, 당기 및 전기의 경우 은행은 회석증권이 존재하지 아니하므로 회석주당계속사업이익 및 회석주당순이익은 산정하지 아니하였습니다.

24. 배당금

(1) 배당금 산정내용

은행은 당기 이익잉여금처분계산서에서 주주에게 주당 160원을 배당할 계획이며, 전기에 보통주에 대하여 주당 200원을 배당하였습니다. 당기 및 전기 배당금의 산정내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)

구분	당기	전기
배당을 받을 주식수(보통주)	186,683,650	146,683,650
배당률	3.2%	4.0%
배당할 금액	29,869,384	29,336,730

(2) 배당성향 및 배당수익률

은행의 당기 및 전기의 배당성향 및 배당수익률의 계산내용은 다음과 같습니다.

구분	산식	당기	전기
배당성향	배당할금액/당기순이익	12.19%	10.67%
배당수익률	주당배당금/주가(종가)	1.15%	3.44%

25. 중요한 자산 및 부채의 만기구조

당기말 및 전기말 현재 중요한 자산 및 부채의 만기구조는 다음과 같습니다

(단위:백만원)

계정과목	당기말					합계
	3월이하	3월~6월	6월~1년	1년~3년	3년초과	
예치금:						
원화예치금	676,481	-	157,800	-	13,629	847,910
외화예치금	26,763	-	-	-	627	27,390
대출금:						
원화대출금	3,790,887	2,725,869	4,133,413	3,246,966	3,945,674	17,842,809
외화대출금	134,304	91,751	130,728	419,085	340,233	1,116,101
골콘	112,816	-	-	-	-	112,816
내국수입유산스	175,305	82,565	3,106	2,115	644	263,735
매입어음	1,135	-	-	-	-	1,135
지급보증대지급금	5,344	-	-	-	25,183	30,527
매입외환	194,295	24,636	2,911	-	-	221,842
신용카드채권	326,228	20,685	7,211	1,317	3,485	358,926
사모사채	-	2,500	5,600	104,861	6,000	119,021
환매조건부채권매수	450,000	-	-	-	-	450,000
예수부채:						
원화예수금	4,138,095	1,575,908	2,741,407	768,780	6,364,047	15,588,237
외화예수금	58,793	66,696	4,026	54	149,261	278,830
양도성예수금	1,052,281	584,734	860,491	145,963	-	2,643,469
차입부채:						
원화차입금	566,107	39,928	88,591	394,463	469,427	1,548,516
외화차입금	344,562	386,662	356,944	279,274	-	1,367,442
역외외화차입금	4,087	-	-	-	-	4,087

당기말						
계정과목	3월이하	3월~6월	6월~1년	1년~3년	3년초과	합계
환매조건부채권매도	242,143	174,352	283,307	-	-	699,802
콜머니	94,360	-	-	-	-	94,360
매출어음	25,777	3,903	650	-	-	30,330
원화사채	359,998	169,996	469,959	605,458	359,916	1,965,327
외화사채	-	-	-	690,934	-	690,934

(단위:백만원)

전기말						
계정과목	3월이하	3월~6월	6월~1년	1년~3년	3년초과	합계
예치금:						
원화예치금	1,081,730	68,222	1,100	-	1,140	1,152,192
외화예치금	169,762	-	-	150,900	711	321,373
대출금:						
원화대출금	4,169,454	2,788,194	3,690,894	2,608,051	3,735,670	16,992,263
외화대출금	156,140	156,152	191,057	410,357	523,490	1,437,196
역외외화대출금	-	-	12,135	-	-	12,135
골콘	5,000	-	-	-	-	5,000
내국수입유انس	366,091	71,828	3,446	3,118	4,334	448,817
매입어음	8,927	-	-	-	-	8,927
지급보증대지급금	1,171	-	-	-	28,063	29,254
매입외환	224,994	78,677	15,690	-	2,931	322,292
신용카드채권	312,950	20,105	7,441	1,342	3,715	345,553
사모사채	60,000	45,600	13,815	9,460	6,000	134,875
예수부채:						
원화예수금	3,582,768	1,670,662	2,516,961	681,537	5,737,790	14,189,718
양도성예수금	1,049,669	540,070	621,370	68,617	1,237	2,280,963
외화예수금	156,180	2,828	4,539	2,193	121,743	287,483
차입부채:						
원화차입금	465,849	36,427	70,226	323,075	418,870	1,314,447
외화차입금	1,012,447	511,749	224,586	359,129	-	2,107,911
역외외화차입금	7,546	-	11,316	-	-	18,862
환매조건부채권매도	261,620	265,214	473,157	-	-	999,991
콜머니	268,227	-	-	-	-	268,227
매출어음	12,589	2,166	401	-	-	15,156
원화사채	470,163	59,998	357,771	1,106,985	459,865	2,454,782

전기말						
계정과목	3월이하	3월~6월	6월~1년	1년~3년	3년초과	합계
외화사채	-	-	-	69,414	616,456	685,870

26. (감사를 받지 않은) 중간기간 재무정보

당기 및 전기 중의 최종 중간기간(3개월)에 대한 영업수익, 영업이익, 분기순이익 및 주당순이익 등의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

	당기	전기
영업수익	652,016	1,309,582
이자수익	418,514	504,133
수수료수익	34,508	32,851
기타영업수익	198,994	772,598
영업비용	583,248	1,271,323
이자비용	182,200	266,719
수수료비용	14,848	11,754
기타영업비용	267,157	879,279
판매비와 관리비	119,043	113,571
영업이익	68,768	38,259
영업외수익	4,568	3,613
영업외비용	9,971	2,868
법인세차감전순이익	63,365	39,004
법인세비용	13,987	11,755
분기순이익	49,378	27,249
기본주당순이익(단위:원)	265	186

27. 외화표시 자산 및 부채

당기말 및 전기말 현재 은행의 외화표시자산 및 부채의 과목별 내용은 다음과 같습니다.

(원화단위:백만원, 외화단위:천달러, 백만엔, 천유로)

당기말					
	원화금액	외화금액			
		US\$	JPY	EUR	기타 (*)
외화자산:					
외국통화	43,309	12,218	1,347	3,084	6,867
외화예치금	26,763	16,270	58	454	6,272
역외외화예치금	627	537	-	-	-
외화유가증권	76,439	65,467	-	-	-
외화대출금	1,116,101	279,729	61,971	4,126	-
내국수입유산스	263,735	196,014	2,582	815	891
외화골본	112,816	95,000	150	-	-
매입외환	221,842	104,839	249	30,047	45,966
기타 외화자산	1,816,684	1,063,699	44,479	6,199	2,644
계	3,678,316	1,833,773	110,836	44,725	62,660
외화부채:					
외화예수금	278,829	195	2,726	9	2,715
외화차입금	1,367,442	590	52,249	11	891
역외외화차입금	4,087	4	-	-	-
외화골머니	94,360	70	1,000	-	-
외화사채	680,934	529	4,987	-	-
기타 외화부채	1,765,214	1,026	41,184	26	3,136
계	4,190,866	2,414	102,146	46	6,742

(원화단위:백만원, 외화단위:천달러, 백만엔, 천유로)

전기말					
	원화금액	외화금액			
		US\$	JPY	EUR	기타 (*)
외화자산:					
외국통화	64,138	13,074	2,340	3,597	8,698
외화예치금	320,663	248,156	143	772	5,235

전기말					
	원화금액	외화금액			
		US\$	JPY	EUR	기타(*)
역외외화예치금	710	565	-	-	-
외화유가증권	95,366	75,838	-	-	-
외화대출금	1,437,196	401,355	66,521	2,959	-
역외외화대출금	12,135	9,650	-	-	-
내국수입유산스	448,817	302,235	4,547	2,687	606
매입외환	322,292	180,596	3,678	24,268	818
기타 외화자산	340,338	242,459	2,359	700	1,325
계	3,041,655	1,473,928	79,588	34,983	16,682
외화부채:					
외화예수금	287,483	191,492	2,214	8,004	1,603
외화차입금	2,107,911	1,289,948	34,384	3,271	720
역외외화차입금	18,862	15,000	-	-	-
외화콜머니	268,227	200,000	1,200	-	-
외화시채	685,870	490,224	4,980	-	-
기타 외화부채	161,432	104,142	1,984	510	1,903
계	3,529,785	2,290,806	44,762	11,785	4,226

(*) 해당통화를 원화로 환산한 금액입니다.

한편, 외화자산 및 외화부채는 재무제표일 현재의 기준환율 또는 재정환율에 의해 환산되었습니다.

28. 특수관계자와의 거래내용

(1) 당기 및 전기중 특수관계자와의 중요 거래내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	회사명	계정과목	당기	전기
종속회사	BS투자증권	대출채권이자 수익 등	3	7
		예수부채이자 비용 등	55	115

구분	회사명	계정과목	당기	전기
지분법피투자회사	부산신용정보(주)	예수부채이자 비용 등	2,140	2,182
	한국리스어신(주)	예수부채이자 비용 등	518	984
	(주)마이비	대출채권이자 수익 등	-	263
		예수부채이자 비용 등	191	132

(2) 당기말 및 전기말 현재 특수관계자에 대한 중요 채권·채무의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	회사명	계정과목	당기말	전기말
종속회사	BS투자증권	예수부채	3,806	1,292
		기타부채	1,661	9
지분법피투자회사	부산신용정보(주)	예수부채	3,863	3,479
		기타부채	297	330
	한국리스어신(주)	예수부채	24,932	19,874
		기타부채	96	152
	(주)마이비	예수부채	6,499	3,122
		기타부채	109	17

(3) 당기 및 전기 중 주요 경영진(등기이사)과의 중요거래내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	종류	당기	전기
단기종업원급여	급여	653	673
	상여금	945	555
	사회보장분담금	-	30
퇴직후급여	퇴직급여충당부채 전입액	242	231
주식기준보상	주식보상비용(★)	282	(261)

(★) 주식보상비용에는 장기성과보상비용과 관련하여 당기에 96백만원이 포함되어 있으며, 주식보상비용의 누적액은 당기말 및 전기말 현재 각각 289백만원 및 7백만원입니다.

29. 원본보전약정 및 수익률보전약정 신탁

(1) 당기말 및 전기말 현재 원본 또는 이익보전계약 여부에 따른 신탁계정의 요약재무상태표는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

계 정 과 목	당기말				합 계
	원본과이익보전(*1)	원본보전(*2)	원본보전과비보전혼재(*3)	실적배당(*4)	
예치금	-	-	-	100,485	100,485
유가증권	-	212,948	8,867	760,722	982,557
대출금	1,976	29,262	156	40	31,434
환매조건부채권매수	-	-	-	300,000	300,000
동산, 부동산	-	-	-	136,795	136,795
기타자산	-	1,443	32	7,648	9,123
고유계정대	647	34,527	1,129	68,776	105,079
채권평가충당금	(395)	(81)	(8)	(63)	(547)
자산총계	2,228	278,099	10,196	1,374,403	1,664,926
금전신탁	15	262,051	9,530	1,208,865	1,480,451
재산신탁	-	-	-	137,669	137,669
기타부채	2,213	8,648	538	27,678	39,077
특별유보금	-	7,401	128	-	7,529
부채총계	2,228	278,100	10,196	1,374,402	1,664,926

(*1) 원본과 이익보전신탁 : 불특정금전신탁, 개발금전신탁

(*2) 원본보전신탁 : 노후생활연금신탁, 개인연금신탁, 퇴직신탁, 신개인연금신탁, 연금신탁

(*3) 원본보전과 비보전혼재 신탁 : 적립식목적신탁, 가계금전신탁, 기업금전신탁

(*4) 실적배당신탁 : 가계장기신탁, 신중적립신탁, 국민주신탁, 특정금전신탁, 단위금전신탁, 추가금전신탁, 근로자우대신탁, 퇴직연금신탁

(단위: 백만원)

계 정 과 목	전기말				합 계
	원본과이익보전(*1)	원본보전(*2)	원본보전과비보전혼재(*3)	실적배당(*4)	
예치금	-	-	-	55,711	55,711
유가증권	35	215,695	8,902	713,580	938,212
대출금	2,345	36,580	193	70	39,188
환매조건부채권매수	-	-	-	150,000	150,000
동산, 부동산	-	-	-	117,035	117,035
기타자산	-	2,283	43	4,550	6,916

전기말					
계 정 과 목	원본과이익 보전(*1)	원본보전 (*2)	원본보전과 비보전손재(*3)	실적배당 (*4)	합 계
고유계정대	15	37,053	2,300	80,153	119,521
채권평가충당금	(168)	(273)	(5)	(212)	(658)
자산총계	2,227	291,338	11,433	1,120,927	1,425,925
금전신탁	14	278,054	10,547	974,758	1,263,373
재산신탁	-	-	-	117,035	117,035
기타부채	2,213	6,409	739	29,134	38,495
특별유보금	-	6,875	147	-	7,022
부채총계	2,227	291,338	11,433	1,120,927	1,425,925

(*1) 원본과 이익보전신탁 : 불특정금전신탁, 개발금전신탁

(*2) 원본보전신탁 : 노후생활연금신탁, 개인연금신탁, 퇴직신탁, 신개인연금신탁, 연금신탁

(*3) 원본보전과 비보전손재 신탁 : 적립식목적신탁, 가계금전신탁, 기업금전신탁

(*4) 실적배당신탁 : 가계장기신탁, 신종적립신탁, 국민주신탁, 특정금전신탁, 단위금전신탁, 추가금전신탁, 근로자우대신탁, 퇴직연금신탁

(2) 당기말 및 전기말 현재 은행의 원금보전약정이나 수익률보전약정이 있는 신탁계정의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기말			
신탁상품명	장부가액	공정가액	은행계정부담액(*)
원금보전약정신탁:			
가계금전신탁	2,049	2,049	-
노후생활연금신탁	1,931	1,931	-
적립식목적신탁	833	833	-
개인연금신탁	166,820	166,820	-
퇴직신탁	47,144	47,144	-
신개인연금신탁	2,790	2,790	-
연금신탁	59,414	59,414	-
소계	280,981	280,981	-
원리금보전약정신탁:			
불특정금전신탁	16	15	(1)

당기말			
신탁상품명	장부가액	공정가액	은행계정부담액(*)
개발신탁	2,213	1,771	(442)
소계	2,229	1,786	(443)
계	283,210	282,767	(443)

(단위:백만원)

전기말			
신탁상품명	장부가액	공정가액	은행계정부담액(*)
원금보전약정신탁:			
가계금전신탁	2,212	2,212	-
노후생활연금신탁	2,381	2,381	-
적립식목적신탁	1,134	1,134	-
개인연금신탁	172,223	171,513	(710)
퇴직신탁	68,813	68,813	-
신개인연금신탁	2,605	2,605	-
연금신탁	45,314	45,314	-
소계	294,662	293,972	(710)
원리금보전약정신탁:			
불특정금전신탁	15	15	-
개발신탁	2,213	2,213	-
소계	2,228	2,228	-
계	296,910	296,200	(710)

(*) 은행계정부담액은 신탁의 특별유보금 등 계정에서 우선 부담하므로 실제로 은행 계정의 손실로 기록되지 않았습니다.

30. 부가가치 관련자료

당기 및 전기 중 판매비와 관리비에 포함된 부가가치 계산에 필요한 자료는 다음과 같습니다

(단위:백만원)

계정과목	당기	전기
급여	125,080	120,898
퇴직급여	20,641	13,256
명예퇴직급여	12,463	10,866
복리후생비	95,855	90,481
임차료	9,992	10,090
감가상각비등	32,135	38,361
세금과공과	15,024	17,375
계	311,190	301,327

31. 종업원 복지

은행은 종업원 복지증진을 위하여 구내식당, 장학제도, 의료보험, 재해보상, 유급휴가 및 체육시설 등의 복리후생제도를 시행하고 있습니다. 당기 및 전기 중 은행이 복리후생비로 지출한 금액은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

계정과목	당기	전기
중식대	6,095	6,076
기타급식비	1,106	1,040
보건의료비	507	450
법정복리비	14	132
교통비	5,350	5,326
학자금	2,687	2,706

계정과목	당기	전기
경조금	558	570
직원복지연금	11,456	11,383
기타복리비	17,759	16,872
체력단련비	50,323	45,926
계	95,855	90,481

기타복리비는 의료보험료, 국민연금보험료, 고용보험료, 산재보험료 등입니다.

32. 전문인력개발비용

당기 및 전기 중 은행이 임직원의 금융연수원 교육, 국외연수 및 외부기관 파견 등 전문인력 개발비로 지출한 금액은 각각 1,539백만원 및 1,871백만원입니다.

33. 현금흐름표

(1) 당기말 및 전기말 현재 현금흐름표상 현금 및 예치금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

내용	당기말	전기말
현금	311,512	309,689
외국통화	43,309	64,138
원화예치금	847,911	1,152,192
외화예치금	27,390	321,373
소계	1,230,122	1,847,392
사용제한예치금(주석3참조)	549,863	878,782
차감계	680,259	968,610

(2) 당기 및 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 주요 거래내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

과 목	당기	전기
대손상각에 의한 대출채권의 감소	163,683	73,541
건설중인 자산의 대체	12,827	10,122

34. 포괄손익계산서

당기 및 전기 중 포괄손익의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기	전기
당기순이익	245,101	274,958
기타포괄손익	59,238	(18,257)
매도가능증권평가이익(손실) (법인세효과 당기 : 17,566백만원 전기 : (5,787)백만원)	55,576	(18,396)
지분법자본변동 (법인세효과 당기 : -백만원 전기 : -백만원)	3,662	176
현금흐름위험회피관련평가손실 (법인세효과 당기 : -백만원 전기 : (14)백만원)	-	(37)
계	304,339	256,701

35. 한국채택국제회계기준 도입 준비계획 및 추진상황

회사는 2007년 3월 발표된 국제회계기준 도입 로드맵에 따라 2011 회계연도부터 한국채택국제회계기준을 적용하여 재무제표를 작성하고 공시할 예정입니다. 이를 위해 2007년 9월부터 도입 추진팀을 구성하여, 주요 업무 프로세스와 결산, IT프로세스 등에 미치는 사전 영향분석을 통해 한국채택국제회계기준 도입을 위한 전반적인 계획을 수립하였습니다.

회사는 2009년 4월부터 한국채택국제회계기준에 따른 회계정책수립과 재무보고관련시스템을 설계 및 구축 중에 있으며, 이에 영향을 받는 업무프로세스를 정비 중에 있습니다. 향후, 2010년부터 현행 회계기준과 한국채택국제회계기준의 병행적용 과정을 통해 재무보고관련시스템의 안정성을 확보할 예정입니다. 또한, 관련 부서 및 주요 임직원에게 대한 주기적인 교육을 실시하고 있으며, 도입추진계획 및 현황을 주기적으로 이사회와 주요 경영진에게 보고하고 있습니다.

회사가 한국채택국제회계기준을 적용한 재무제표를 작성하게 될 경우 현행 한국기업회계기준을 적용한 재무제표와 유의적인 차이를 발생시킬 것으로 예상되는 부문은 대손충당금, 수익인식, 종업원급여 등이며 시스템이 구축된 후 상세 테스트를 통해 보다 구체적인 차이 내역이 산출될 것으로 기대하고 있습니다. 회사는 계획된 일정 내에 한국채택국제회계기준 도입업무를 완료할 예정입니다.

年次連結財務書類

連結財務諸表

連結財務状態表

第53期 2009年 12月 31日 現在

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第53(当)期		第53(当)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産				
I. 現金及び預け金		1,410,520,144,578		102,403,762
1. 現金	311,512,425,701		22,615,802	
2. 外国通貨(注記23)	43,308,926,451		3,144,228	
3. ウォン貨預け金 (注記4, 22, 24, 29)	1,018,226,346,001		73,923,233	
4. 外貨預け金 (注記4, 22, 23, 29)	37,472,446,425		2,720,500	
II. 有価証券(注記5, 23)		5,963,443,091,931		432,945,968
(1) 売買目的有価証券		230,797,115,140		16,755,871
1. 株式	735,000,000		53,361	
2. 金融債	55,821,299,046		4,052,626	
3. 社債	112,639,517,586		8,177,629	
4. 収益証券	7,696,154,751		558,741	
5. その他	53,905,143,757		3,913,513	
(2) 売却可能有価証券		2,229,863,350,088		161,888,079
1. 株式	284,443,568,205		20,650,603	
2. 出資金	12,056,468,224		875,300	
3. 国公債	210,767,770,440		15,301,740	
4. 金融債	220,616,839,423		16,016,783	
5. 社債	1,011,228,489,114		73,415,188	
6. 収益証券	440,296,747,506		31,965,544	
7. 外貨売却可能有価証券	50,453,467,176		3,662,922	
(3) 満期保有目的有価証券		3,499,782,626,702		254,084,219
1. 国公債	667,438,752,278		48,456,053	
2. 金融債	1,572,586,866,900		114,169,807	
3. 社債	1,233,771,467,043		89,571,809	
4. 外貨満期保有目的有価証券	25,985,540,481		1,886,550	
(4) 持分法適用投資株式		3,000,000,001		217,800
III. 貸付債権(注記6, 22, 23, 24)		20,230,203,848,289		1,468,712,799
貸倒引当金	(318,375,594,346)		(23,114,068)	
1. コール・ローン	112,816,230,000		8,190,458	

2. 内国輸入ユーザンス	263,735,027,851		19,147,163	
3. クレジットカード債権	358,925,778,540		26,058,012	
4. 買入外国為替	221,842,085,429		16,105,735	
5. 買入手形	1,134,961,035		82,398	
6. 買戻条件付債券買取	450,000,000,000		32,670,000	
7. ウォン貸付金	17,874,476,055,945		1,297,686,962	
8. 外貨貸付金	1,116,100,820,611		81,028,920	
9. 支払保証立替金	30,527,483,224		2,216,295	
10. 私募社債	119,021,000,000		8,640,925	
IV. 有形固定資産(注記7)		358,993,818,441		26,062,951
V. その他資産(注記23、24)		2,926,951,741,510		212,496,696
現在価値割引差金	(2,448,918,632)		(177,791)	
1. 未収入金	2,394,183,641,950		173,817,732	
2. 未収収益(注記3、24)	130,781,726,569		9,494,753	
3. 前払費用	10,012,526,017		726,909	
4. 繰延税金資産(注記19)	16,770,653,610		1,217,549	
5. 金融派生商品資産(注記15)	196,221,430,243		14,245,676	
6. 未回収内国為替債権	28,198,895,066		2,047,240	
7. 預け保証金	135,838,072,939		9,861,844	
8. 無形固定資産(注記8)	5,808,793,674		421,718	
9. 雑資産(注記9)	11,584,920,074		841,065	
資産総計		30,890,112,644,749		2,242,622,178
負債				
I. 預金(注記10、22、23、24、25)		18,940,888,603,177		1,375,108,513
1. 要求払預金	7,888,792,157,583		572,726,311	
2. 期限付預金	8,408,627,220,056		610,466,336	
3. 譲渡性預金証書	2,643,469,225,538		191,915,866	
II. 借入金(注記11、22、23)		6,390,798,659,077		463,971,983
1. コール・マネー	94,360,200,000		6,850,551	
2. 売上手形	30,330,359,902		2,201,984	
3. 買戻条件付債券売却	699,802,139,172		50,805,635	
4. ウォン貸借入金	1,548,516,503,294		112,422,298	
5. 外貨借入金	1,371,528,776,370		99,572,989	
6. ウォン貸社債	1,965,616,964,128		142,703,792	
社債割引発行差金	(290,429,682)		(21,085)	
7. 外貨社債	684,793,905,567		49,716,038	
社債割引発行差金	(3,859,759,674)		(280,219)	
III. その他負債(注記23、25)		3,438,889,481,280		249,663,376
1. 未払金	2,381,054,636,074		172,864,567	
2. 未払費用	321,316,898,726		23,327,607	
3. 前受収益	25,529,905,495		1,853,471	

4. 受入保証金	29,624,075,319		2,150,708	
5. 収入諸税	9,270,777,234		673,058	
6. 未払外国為替債務	5,353,970,503		388,698	
7. 未払内国為替債務	134,102,709,816		9,735,857	
8. 繰延税金負債(注記19)	1,599,231,348		116,104	
9. 金融派生商品負債(注記15)	132,227,275,645		9,599,700	
10. 信託勘定未払金(注記24)	137,494,856,926		9,982,127	
11. 代行業務収入金	40,862,747,970		2,966,636	
12. 代理店	58,204,670,660		4,225,659	
13. 退職給付引当金(注記3、12)	65,653,595,570		4,766,451	
国民年金転換金	(9,440,700)		(685)	
退職保険預け金	(57,259,170,234)		(4,157,016)	
14. 支払保証引当金(注記14)	7,927,000,000		575,500	
15. 未使用約定引当金(注記16)	24,220,000,000		1,758,372	
16. その他引当金(注記16)	21,617,013,552		1,569,395	
17. 未払法人税	69,186,280,881		5,022,924	
18. 雑負債(注記13)	30,912,446,495		2,244,244	
負債総計		28,770,576,743,534		2,088,743,872
資本				
I. 支配銀行持分		2,119,535,901,215		153,878,306
(1) 資本金(注記17)		933,418,250,000		67,766,165
1. 普通株資本金	933,418,250,000		67,766,165	
(2) 連結資本調整		(1,220,891,580)		(88,637)
1. 株式割引発行差金	(1,169,555,580)		(84,910)	
2. その他資本調整	(51,336,000)		(3,727)	
(3) 連結その他包括損益累計額(注記5)		29,931,196,634		2,173,005
1. 売却可能有価証券評価損失	29,931,196,634		2,173,005	
2. 持分法資本変動	-		-	
(4) 連結利益剰余金(注記17)		1,157,407,346,161		84,027,773
1. 連結利益準備金	131,053,000,000		9,514,448	
2. 連結任意積立金	781,253,000,000		56,718,968	
3. 未処分連結利益剰余金	245,101,346,161		17,794,358	
II. 少数株主持分		-		-
資本総計		2,119,535,901,215		153,878,306
負債及び資本総計		30,890,112,644,749		2,242,622,178

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結財務状態表

第52期 2008年 12月 31日 現在

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第52(前)期		第52(前)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産				
I. 現金及び預け金		1,951,519,401,642		141,680,309
1. 現金	309,689,314,124		22,483,444	
2. 外国通貨(注記23)	64,138,377,467		4,656,446	
3. ウォン貨預け金 (注記4, 22, 24, 29)	1,254,544,725,930		91,079,947	
4. 外貨預け金 (注記4, 22, 23, 29)	323,146,984,121		23,460,471	
II. 有価証券(注記5, 23)		5,450,905,837,647		395,735,764
(1) 売買目的有価証券		234,540,222,261		17,027,620
1. 株式	677,587,900		49,193	
2. 金融債	77,951,613,945		5,659,287	
3. 社債	100,876,806,517		7,323,656	
4. 収益証券	8,221,639,359		596,891	
5. その他	46,812,574,540		3,398,593	
(2) 売却可能有価証券		2,093,589,931,272		151,994,629
1. 株式	230,971,230,128		16,768,511	
2. 出資金	12,516,671,477		908,710	
3. 国公債	133,081,373,561		9,661,708	
4. 金融債	671,068,002,046		48,719,537	
5. 社債	676,374,152,737		49,104,763	
6. 収益証券	311,937,718,695		22,646,678	
7. 外貨売却可能有価証券	57,640,782,628		4,184,721	
(3) 満期保有目的有価証券		3,117,466,791,969		226,328,089
1. 国公債	338,662,199,793		24,586,876	
2. 金融債	2,180,648,118,414		158,315,053	
3. 社債	560,431,473,762		40,687,325	
4. 外貨満期保有目的有価証券	37,725,000,000		2,738,835	
(4) 持分法適用投資株式		5,308,892,145		385,426
III. 貸付債権(注記6, 22, 23, 24)		19,478,608,202,764		1,414,146,956
貸倒引当金	(296,686,905,626)		(21,539,469)	
1. コール・ローン	5,000,000,000		363,000	
2. 内国輸入ユーザンス	448,817,239,337		32,584,132	
3. クレジットカード債権	345,552,527,690		25,087,114	
4. 買入外国為替	322,291,687,080		23,398,376	
5. 買入手形	8,926,881,130		648,092	
6. 買戻条件付債券買取	-		-	

7. ウォン貸付金	17,031,247,077,008		1,236,468,538	
8. 外貨貸付金	1,449,330,845,871		105,221,419	
9. 支払保証立替金	29,253,850,274		2,123,830	
10. 私募社債	134,875,000,000		9,791,925	
IV. 有形固定資産(注記7)		354,203,049,405		25,715,141
V. その他資産(注記23, 24)		1,082,948,021,391		78,622,026
現在価値割引差金	-		-	
1. 未収入金	291,347,756,320		21,151,847	
2. 未収収益(注記3, 24)	140,584,866,099		10,206,461	
3. 前払費用	5,758,542,614		418,070	
4. 繰延税金資産(注記19)	7,504,292,087		544,812	
5. 金融派生商品資産(注記15)	456,001,548,472		33,105,712	
6. 未回収内国為替債権	39,237,421,301		2,848,637	
7. 預け保証金	124,162,211,577		9,014,177	
8. 無形固定資産(注記8)	6,579,225,047		477,652	
9. 雑資産(注記9)	11,772,157,874		854,659	
資産総計		28,318,184,512,849		2,055,900,196
負債				
I. 預金(注記10, 22, 23, 24, 25)		17,140,874,743,243		1,244,427,506
1. 要求払預金	7,042,330,122,845		511,273,167	
2. 期限付預金	7,817,581,570,977		567,556,422	
3. 譲渡性預金証書	2,280,963,049,421		165,597,917	
II. 借入金(注記11, 22, 23)		7,865,245,782,621		571,016,844
1. コール・マネー	268,226,680,000		19,473,257	
2. 売上手形	15,155,638,097		1,100,299	
3. 買戻条件付債券売却	999,991,211,681		72,599,362	
4. ウォン貸借入金	1,314,447,093,676		95,428,859	
5. 外貨借入金	2,126,773,471,372		154,403,754	
6. ウォン貸社債	2,457,208,739,830		178,393,355	
社債割引発行差金	(2,427,197,111)		(176,215)	
7. 外貨社債	690,217,182,549		50,109,767	
社債割引発行差金	(4,347,037,473)		(315,595)	
. その他負債(注記23, 25)		1,666,309,303,720		120,974,055
1. 未払金	275,168,278,920		19,977,217	
2. 未払費用	381,723,945,570		27,713,158	
3. 前受収益	30,654,867,230		2,225,543	
4. 受入保証金	24,458,158,889		1,775,662	
5. 収入諸税	11,018,205,075		799,922	
6. 未払外国為替債務	5,261,516,856		381,986	
7. 未払内国為替債務	57,056,707,805		4,142,317	
8. 繰延税金負債(注記19)	237,317,816		17,229	

9. 金融派生商品負債(注記15)	362,669,957,923		26,329,839	
10. 信託勘定未払金(注記24)	299,221,242,865		21,723,462	
11. 代行業務収入金	39,324,295,559		2,854,944	
12. 代理店	35,076,973,430		2,546,588	
13. 退職給付引当金(注記3、12)	66,935,261,494		4,859,500	
国民年金転換金	(11,469,300)		(833)	
退職保険預け金	(59,298,898,323)		(4,305,100)	
14. 支払保証引当金(注記14)	7,089,000,000		514,661	
15. 未使用約定引当金(注記16)	23,433,000,000		1,701,236	
16. その他引当金(注記16)	9,378,000,000		680,843	
17. 未払法人税	67,901,611,309		4,929,657	
18. 雑負債(注記13)	29,011,330,602		2,106,223	
負債総計		26,672,429,829,584		1,936,418,406
資本				
I. 支配銀行持分		1,645,754,683,265		119,481,790
(1) 資本金(注記17)		733,418,250,000		53,246,165
1. 普通株資本金	733,418,250,000		53,246,165	
(2) 連結資本調整		-		-
1. 株式割引発行差金	-		-	
2. その他資本調整	-		-	
(3) 連結その他包括損益累計額(注記5)		(29,306,972,924)		(2,127,686)
1. 売却可能有価証券評価損失	(31,071,378,145)		(2,255,782)	
2. 持分法資本変動	1,764,405,221		128,096	
(4) 連結利益剰余金(注記17)		941,643,406,189		68,363,311
1. 連結利益準備金	103,553,000,000		7,517,948	
2. 連結任意積立金	563,132,000,000		40,883,383	
3. 未処分連結利益剰余金	274,958,406,189		19,961,980	
II. 少数株主持分		-		-
資本総計		1,645,754,683,265		119,481,790
負債及び資本総計		28,318,184,512,849		2,055,900,196

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結損益計算書

第53期 2009年1月1日から 2009年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第53(当)期		第53(当)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
I. 営業収益(注記24、25)		3,148,401,668,613		228,573,961

(1) 受取利息		1,701,470,842,098		123,526,783
1. 預け金利息	22,616,326,734		1,641,945	
2. 有価証券利息	279,304,616,150		20,277,515	
3. 貸付債権利息	1,394,351,933,136		101,229,950	
4. その他受取利息	5,197,966,078		377,372	
(2) 有価証券評価及び処分利益		29,652,789,328		2,152,793
1. 売買目的有価証券売買利益	1,153,381,655		83,736	
2. 売買目的有価証券評価利益	610,934,464		44,354	
3. 売却可能有価証券売買利益	27,888,473,209		2,024,703	
(3) 貸付債権評価及び処分利益		13,304,423,880		965,901
1. 貸付債権売却利益	13,304,423,880		965,901	
(4) 為替取引利益		574,141,141,987		41,682,647
(5) 手数料収益		148,701,479,172		10,795,727
1. 受取手数料(注記24)	137,975,803,857		10,017,043	
2. 受入保証料	7,869,317,974		571,312	
3. クレジットカード取扱手数料	2,855,709,724		207,325	
4. 信託勘定中途解約手数料	647,617		47	
(6) 配当金収益		15,348,877,622		1,114,329
1. 売買目的有価証券配当収益	-		-	
2. 売却可能有価証券配当収益	15,348,877,622		1,114,329	
(7) その他営業収益		665,782,114,526		48,335,782
1. 金融派生商品取引利益(注記24)	552,260,291,118		40,094,097	
2. 金融派生商品評価利益(注記15)	91,171,424,220		6,619,045	
3. 公正価額リスク・ヘッジ関連利益 (注記15)	15,453,047,535		1,121,891	
4. 信託業務運用収益(注記3,24)	6,408,762,492		465,276	
5. 未使用約定引当金戻入額	-		-	
6. その他営業収益	488,589,161		35,472	
II. 営業費用		2,824,984,483,819		205,093,874
(1) 支払利息(注記24, 25)		817,498,835,651		59,350,415
1. 預金利息	498,196,960,156		36,169,099	
2. 借入金利息	145,665,025,023		10,575,281	
3. 社債利息	167,116,664,031		12,132,670	
4. その他支払利息	6,520,186,441		473,366	
(2) 有価証券評価及び処分損失		48,891,727,868		3,549,539
1. 売買目的有価証券売買損失	23,292,138		1,691	
2. 売買目的有価証券評価損失	637,067,013		46,251	

3. 売却可能有価証券売買損失	8,140,359,475		590,990	
4. 売却可能有価証券減損損失(注記5)	31,048,549,724		2,254,125	
5. 満期保有目的有価証券減損損失 (注記5)	9,042,459,518		656,483	
(3) 貸付債権評価及び処分損失		236,763,776,000		17,189,050
1. 貸倒償却費(注記6)	160,683,277,657		11,665,606	
2. 貸付債権売却損失	76,080,498,343		5,523,444	
(4) 為替取引損失		557,658,185,811		40,485,984
(5) 手数料費用		56,162,924,181		4,077,428
1. 支払手数料(注記24)	28,578,000,476		2,074,763	
2. クレジットカード関連手数料	27,584,923,705		2,002,665	
(6) 販売費及び管理費		402,390,790,397		29,213,571
1. 給与(注記18、26、28)	133,734,326,835		9,709,112	
2. 退職給付(注記12、26、28)	21,449,763,677		1,557,253	
3. 名誉退職給付(注記26、28)	12,463,340,532		904,839	
4. 福利厚生費(注記28)	96,367,266,876		6,996,264	
5. 賃借料(注記28)	10,464,352,985		759,712	
6. 業務推進費	6,820,157,326		495,143	
7. 減価償却費(注記7、28)	30,473,737,163		2,212,393	
8. 無形固定資産償却費(注記8、28)	2,177,135,822		158,060	
9. 租税公課(注記28)	15,429,446,771		1,120,178	
10. その他販売費及び管理費	73,011,262,410		5,300,618	
(7) その他営業費用		705,618,243,910		51,227,885
1. 金融派生商品取引損失(注記24)	492,544,175,428		35,758,707	
2. 金融派生商品評価損失(注記15)	124,462,976,280		9,036,012	
3. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失 (注記15)	-		-	
4. 基金出資料	35,817,598,895		2,600,358	
5. 支払保証引当金繰入額	838,000,000		60,839	
6. 未使用約定引当金繰入額	787,000,000		57,136	
7. その他引当金繰入額	28,568,987,077		2,074,108	
8. その他営業費用	22,599,506,230		1,640,724	
III. 営業利益		323,417,184,794		23,480,088
IV. 営業外収益		21,023,348,641		1,526,295
1. 有形固定資産売却利益	54,923,560		3,987	
2. 持分法利益(注記5)	296,841,631		21,551	
3. 賃貸料	465,497,616		33,795	

4. 持分法適用投資株式処分利益 (注記5)	-	-	-
5. その他営業外収益	20,206,085,834		1,466,962
V. 営業外費用		24,944,909,703	1,811,000
1. 有形固定資産売却損失	22,880,542		1,661
2. 持分法損失(注記5)	-		-
3. 寄付金	13,110,666,500		951,834
4. その他営業外費用	11,811,362,661		857,505
VI. 税引前純利益		319,495,623,732	23,195,382
VII. 法人税費用(注記19)		74,394,953,760	5,401,074
VIII. 当期純利益		245,100,669,972	17,794,309
支配銀行持分純利益		245,100,669,972	17,794,309
少数株主持分純利益		-	-
IX. 1株当たり利益(注記20)			
基本1株当たり純利益		1,374	100

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結損益計算書

第52期 2008年1月1日から 2008年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第52(前)期		第52(前)期	
	(単位:ウォン)	(単位:ウォン)	(単位:千円)	(単位:千円)
1. 営業収益(注記24、25)		3,674,274,092,210		266,752,299
(1) 受取利息		1,804,012,209,340		130,971,286
1. 預け金利息	51,906,657,212		3,768,423	
2. 有価証券利息	266,838,645,199		19,372,486	
3. 貸付債権利息	1,477,925,999,239		107,297,428	
4. その他受取利息	7,340,907,690		532,950	
(2) 有価証券評価及び処分利益		15,211,736,469		1,104,372
1. 売買目的有価証券売買利益	2,997,932,461		217,650	
2. 売買目的有価証券評価利益	1,531,754,473		111,205	
3. 売却可能有価証券売買利益	10,682,049,535		775,517	
(3) 貸付債権評価及び処分利益		8,860,017,022		643,237
1. 貸付債権売却利益	8,860,017,022		643,237	
(4) 為替取引利益		274,941,812,260		19,960,776
(5) 手数料収益		152,074,580,483		11,040,615

1. 受取手数料(注記24)	141,859,522,045		10,299,001	
2. 受入保証料	6,641,609,071		482,181	
3. クレジットカード取扱手数料	3,558,768,857		258,367	
4. 信託勘定中途解約手数料	14,680,510		1,066	
(6) 配当金収益		23,602,547,370		1,713,545
1. 売買目的有価証券配当収益	42,570,000		3,091	
2. 売却可能有価証券配当収益	23,559,977,370		1,710,454	
(7) その他営業収益		1,395,571,189,266		101,318,468
1. 金融派生商品取引利益(注記24)	951,009,627,612		69,043,299	
2. 金融派生商品評価利益(注記15)	437,846,805,543		31,787,678	
3. 公正価額リスク・ヘッジ関連利益 (注記15)	-		-	
4. 信託業務運用収益(注記3,24)	6,502,171,382		472,058	
5. 未使用約定引当金戻入額	118,000,000		8,567	
6. その他営業収益	94,584,729		6,867	
II. 営業費用		3,286,315,710,456		238,586,521
(1) 支払利息(注記24,25)		978,122,280,674		71,011,678
1. 預金利息	645,804,110,863		46,885,378	
2. 借入金利息	151,833,500,606		11,023,112	
3. 社債利息	168,094,956,784		12,203,694	
4. その他支払利息	12,389,712,421		899,493	
(2) 有価証券評価及び処分損失		30,692,549,731		2,228,279
1. 売買目的有価証券売買損失	5,664,301,851		411,228	
2. 売買目的有価証券評価損失	1,374,360,181		99,779	
3. 売却可能有価証券売買損失	586,688		43	
4. 売却可能有価証券減損損失(注記5)	22,599,619,761		1,640,732	
5. 満期保有目的有価証券減損損失 (注記5)	1,053,681,250		76,497	
(3) 貸付債権評価及び処分損失		153,004,134,510		11,108,100
1. 貸倒償却費(注記6)	110,401,004,147		8,015,113	
2. 貸付債権売却損失	42,603,130,363		3,092,987	
(4) 為替取引損失		455,718,541,649		33,085,166
(5) 手数料費用		45,082,721,041		3,273,006
1. 支払手数料(注記24)	21,952,058,406		1,593,719	
2. クレジットカード関連手数料	23,130,662,635		1,679,286	
(6) 販売費及び管理費		385,572,945,439		27,992,596
1. 給与(注記18,26,28)	125,988,717,643		9,146,781	

2. 退職給付(注記12、26、28)	13,637,129,088		990,056	
3. 名誉退職給付(注記26、28)	10,865,533,710		788,838	
4. 福利厚生費(注記28)	90,735,393,745		6,587,390	
5. 賃借料(注記28)	10,447,106,018		758,460	
6. 業務推進費	6,483,672,653		470,715	
7. 減価償却費(注記7、28)	35,025,979,477		2,542,886	
8. 無形固定資産償却費(注記8、28)	3,643,136,362		264,492	
9. 租税公課(注記28)	17,707,385,595		1,285,556	
10. その他販売費及び管理費	71,038,891,148		5,157,423	
(7) その他営業費用		1,238,122,537,412		89,887,696
1. 金融派生商品取引損失(注記24)	787,879,527,185		57,200,054	
2. 金融派生商品評価損失(注記15)	339,730,039,364		24,664,401	
3. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失 (注記15)	50,692,739,743		3,680,293	
4. 基金出資料	33,045,462,085		2,399,101	
5. 支払保証引当金繰入額	1,100,000,000		79,860	
6. 未使用約定引当金繰入額	-		-	
7. その他引当金繰入額	4,267,000,000		309,784	
8. その他営業費用	21,407,769,035		1,554,204	
III. 営業利益		387,958,381,754		28,165,779
IV. 営業外収益		12,562,415,602		912,031
1. 有形固定資産売却利益	159,026,678		11,545	
2. 持分法利益(注記5)	-		-	
3. 賃貸料	450,108,421		32,678	
4. 持分法適用投資株式処分利益 (注記5)	1,728,953,890		125,522	
5. その他営業外収益	10,224,326,613		742,286	
V. 営業外費用		17,371,452,322		1,261,167
1. 有形固定資産売却損失	6,202,843		450	
2. 持分法損失(注記5)	790,938,403		57,422	
3. 寄付金	10,249,577,156		744,119	
4. その他営業外費用	6,324,733,920		459,176	
VI. 税引前純利益		383,149,345,034		27,816,642
VII. 法人税費用(注記19)		108,191,143,718		7,854,677
VIII. 当期純利益		274,958,201,316		19,961,965
支配銀行持分純利益		274,958,201,316		19,961,965
少数株主持分純利益		-		-

IX. 1株当たり利益(注記20)			
基本1株当たり純利益		1,874	136

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結資本変動表

第 53 期 2009年 1月 1日から 2009年 12月 31日まで

第 52 期 2008年 1月 1日から 2008年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

(単位：ウォン)

区 分	資本金	連結 資本 剰余金	連結 資本調整	連結その他 包括損益累計額	連結 利益剰余金	少数 株主 持分	総 計
2008年1月1日(報告 金額)	733,418,250,000	-	-	(11,050,255,764)	750,294,885,373	-	1,472,662,879,609
年次配当金					(83,609,680,500)		(83,609,680,500)
処分後利益剰余金					666,685,204,873		1,389,053,199,109
当期純利益					274,958,201,316		274,958,201,316
売却可能有価証券 評価				(18,396,149,153)			(18,396,149,153)
持分法適用投資株 式評価				176,232,850			176,232,850
キャッシュ・フ ロー・リスク・ ヘッジ金融派生商 品評価				(36,800,857)			(36,800,857)
2008年12月31日	733,418,250,000	-	-	(29,306,972,924)	941,643,406,189	-	1,645,754,683,265
2009年1月1日(報告 金額)	733,418,250,000	-	-	(29,306,972,924)	941,643,406,189	-	1,645,754,683,265
年次配当金					(29,336,730,000)		(29,336,730,000)
処分後利益剰余金					912,306,676,189		1,616,417,953,265
有償増資	200,000,000,000		(1,169,555,580)				198,830,444,420
当期純利益					245,100,669,972		245,100,669,972
売却可能有価証券 評価				61,002,574,779			61,002,574,779
持分法適用投資株 式評価			(51,336,000)	(1,764,405,221)			(1,815,741,221)
2009年12月31日	933,418,250,000	-	(1,220,891,580)	29,931,196,634	1,157,407,346,161	-	2,119,535,901,215

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結資本変動表

第 53 期 2009年 1月 1日から 2009年 12月 31日まで

第 52 期 2008年 1月 1日から 2008年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

(単位: 千円)

区 分	資本金	連結資本 剰余金	連結 資本調整	連結その他 包括損益累計額	連結 利益剰余金	少数 株主 持分	総 計
2008年1月1日(報告金額)	53,246,165	-	-	(802,249)	54,471,409	-	106,915,325
年次配当金					(6,070,063)		(6,070,063)
処分後利益剰余金					48,401,346		100,845,262
当期純利益					19,961,965		19,961,965
売却可能有価証券評価				(1,335,560)			(1,335,560)
持分法適用投資株式評価				12,795			12,795
キャッシュ・フロー ・リスク・ヘッジ金 融派生商品評価				(2,672)			(2,672)
2008年12月31日	53,246,165	-	-	(2,127,686)	68,363,311	-	119,481,790
2009年1月1日(報告金額)	53,246,165	-	-	(2,127,686)	68,363,311	-	119,481,790
年次配当金					(2,129,847)		(2,129,847)
処分後利益剰余金					66,233,465		117,351,943
有償増資	14,520,000		(84,910)				14,435,090
当期純利益					17,794,309		17,794,309
売却可能有価証券評価				4,428,787			4,428,787
持分法適用投資株式評価			(3,727)	(128,096)			(131,823)
2009年12月31日	67,766,165	-	(88,637)	2,173,005	84,027,773	-	153,878,306

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結キャッシュ・フロー計算書

第 53 期 2009年 1月 1日から 2009年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第53(当)期		第53(当)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		(1,056,595,272,714)		(76,708,817)
1. 当期純利益	245,100,669,972		17,794,309	
2. 現金の支出のない費用等の加算	906,600,215,974		65,819,176	
イ. 売買目的有価証券評価損失	637,067,013		46,251	
ロ. 売却可能有価証券減損損失	31,048,549,724		2,254,125	
ハ. 満期保有目的有価証券減損損失	9,042,459,518		656,483	
ニ. 金融派生商品取引損失	492,544,175,428		35,758,707	
ホ. 金融派生商品評価損失	124,462,976,280		9,036,012	
ヘ. 貸倒償却費	160,683,277,657		11,665,606	
ト. 退職給付	21,449,763,677		1,557,253	
チ. 減価償却費	30,473,737,163		2,212,393	
リ. 無形固定資産償却費	2,177,135,822		158,060	
ヌ. 有形固定資産売却損失	22,880,542		1,661	
ル. 持分法損失	-		-	
ヲ. 支払保証引当金繰入額	838,000,000		60,839	
ワ. 未使用約定引当金繰入額	787,000,000		57,136	
カ. その他引当金繰入額	28,568,987,077		2,074,108	
コ. 社債割引発行差金償却	2,850,645,228		206,957	
ク. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失	-		-	
ケ. 株式補償費用	998,067,942		72,460	
コ. 外貨社債換算関連損失	-		-	
セ. その他営業外費用	15,492,903		1,125	
3. 現金の収入のない収益等の差引	723,526,853,602		52,528,050	
イ. 売買目的有価証券評価利益	610,934,464		44,354	
ロ. 有価証券償却	7,736,286,413		561,654	
ハ. 現在価値割引差金償却	2,020,099,512		146,659	
ニ. 金融派生商品取引利益	552,260,291,118		40,094,097	
ホ. 金融派生商品評価利益	91,171,424,220		6,619,045	
ヘ. 公正価額リスク・ヘッジ関連利益	15,453,047,535		1,121,891	
ト. 未使用約定引当金戻入額	-		-	
チ. 持分法利益	296,841,631		21,551	
リ. 持分法適用投資株式処分利益	-		-	
ヌ. 有形固定資産売却利益	54,923,560		3,987	
ル. 株式補償費用戻入	-		-	
ヲ. 外貨社債換算関連利益	53,923,005,149		3,914,810	

4. 営業活動による資産・負債の変動	(1,484,769,305,058)		(107,794,252)	
イ. 売買目的有価証券の減少	3,716,974,572		269,852	
ロ. 売却可能有価証券の増加	(85,017,654,307)		(6,172,282)	
ハ. 満期保有目的有価証券の減少(増加)	(386,567,541,269)		(28,064,803)	
ニ. 貸付債権の純増加	(910,295,138,961)		(66,087,427)	
ホ. 未収収益の減少(増加)	9,803,139,530		711,708	
ヘ. 前払費用の増加	(4,253,983,403)		(308,839)	
ト. 繰延税金資産の増加	(26,832,574,992)		(1,948,045)	
チ. 退職金の支払	(22,731,429,601)		(1,650,302)	
リ. 国民年金転換金の減少	2,028,600		147	
ヌ. 退職保険預け金の減少(増加)	2,039,728,089		148,084	
ル. 未払費用の増加(減少)	(60,407,046,844)		(4,385,552)	
ヲ. 前受収益の増加(減少)	(5,124,961,735)		(372,072)	
ワ. 収入諸税の増加(減少)	(1,747,427,841)		(126,863)	
カ. 繰延税金負債の増加(減少)	1,361,913,532		98,875	
ヨ. 未払法人税の増加	1,284,669,572		93,267	
11. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,606,484,521,326)		(116,630,776)
1. 投資活動による現金収入額	557,543,846,698		40,477,683	
イ. 使用制限預け金の減少	273,240,474,645		19,837,258	
ロ. 有形固定資産の処分	100,700,877		7,311	
ハ. 未回収内国為替債権の純減少	11,038,526,235		801,397	
ニ. 未収入金の純減少	-		-	
ホ. 雑資産の純減少	273,164,144,941		19,831,717	
2. 投資活動による現金支出額	2,164,028,368,024		157,108,460	
イ. 使用制限預け金の増加	-		-	
ロ. 有形固定資産の取得	35,668,680,606		2,589,546	
ハ. 無形固定資産の取得	1,071,187,901		77,768	
ニ. 未回収内国為替債権の純減少	-		-	
ホ. 未収入金の純増加	2,115,612,638,155		153,593,478	
ヘ. 保証金の純増加	11,675,861,362		847,668	
ト. 雑資産の純増加	-		-	
111. 財務活動によるキャッシュ・フロー		2,395,321,011,621		173,900,305
1. 財務活動による現金収入額	4,922,100,646,718		357,344,507	
イ. 預金の純増加	1,800,013,859,934		130,681,006	

ロ. コール・マネーの純増加	-	-	-
ハ. ウォン貸借入金の純増加	234,069,409,618		16,993,439
ニ. 外貨借入金の純増加	-	-	-
ホ. 買戻条件付債券売却の純増加	-	-	-
ヘ. 売上手形の純増加	15,174,721,805		1,101,685
ト. 社債の発行	462,153,400,000		33,552,337
チ. 未払外国為替債務の純増加	92,453,647		6,712
リ. 未払内国為替債務の純増加	77,046,002,011		5,593,540
ヌ. 受入保証金の純増加	5,165,916,430		375,046
ル. 信託勘定未払金の純増加	-	-	-
ヲ. 代行業務収入金の純増加	1,538,452,411		111,692
ワ. 代理店勘定の純増加	23,127,697,230		1,679,071
カ. 未払金の純増加	2,104,888,289,212		152,814,890
コ. 雑負債の増加	-	-	-
ク. 有償増資	198,830,444,420		14,435,090
2. 財務活動による現金支出額	2,526,779,635,097		183,444,202
イ. コール・マネーの減少	173,866,480,000		12,622,706
ロ. 外貨借入金の償還	755,244,695,002		54,830,765
ハ. ウォン貸社債の償還	890,019,000,000		64,615,379
ニ. 売上手形の減少	-	-	-
ホ. 買戻条件付債券売却の減少	300,189,072,509		21,793,727
ヘ. 信託勘定未払金の純減少	161,726,385,939		11,741,336
ト. 未払内国為替債務の純減少	-	-	-
チ. 代理店勘定の純減少	-	-	-
リ. 未払金の純減少	-	-	-
ヌ. 雑負債の純減少	216,397,271,647		15,710,442
ル. 配当金の支払	29,336,730,000		2,129,847
IV. 現金の増加(減少)(I+II+III)		(267,758,782,419)	(19,439,288)
V. 期首の現金		968,610,126,662	70,321,095
VI. 期末の現金(注記29)		700,851,344,243	50,881,808

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結キャッシュ・フロー計算書

第 52 期 2008年 1月 1日から 2008年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第52(前)期		第52(前)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		(1,393,851,268,344)		(101,193,602)
1. 当期純利益	274,958,201,316		19,961,965	
2. 現金の支出のない費用等の加算	1,551,756,664,901		112,657,534	
イ. 売買目的有価証券評価損失	1,374,360,181		99,779	
ロ. 売却可能有価証券減損損失	22,599,619,761		1,640,732	
ハ. 満期保有目的有価証券減損損失	1,053,681,250		76,497	
ニ. 金融派生商品取引損失	787,879,527,185		57,200,054	
ホ. 金融派生商品評価損失	339,730,039,364		24,664,401	
ヘ. 貸倒償却費	110,401,004,147		8,015,113	
ト. 退職給付	13,637,129,088		990,056	
チ. 減価償却費	35,025,979,477		2,542,886	
リ. 無形固定資産償却費	3,643,136,362		264,492	
ヌ. 有形固定資産売却損失	6,202,843		450	
ル. 持分法損失	790,938,403		57,422	
ヲ. 支払保証引当金繰入額	1,100,000,000		79,860	
ワ. 未使用約定引当金繰入額	-		-	
カ. その他引当金繰入額	4,267,000,000		309,784	
コ. 社債割引発行差金償却	11,577,035,543		840,493	
ク. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失	50,692,739,743		3,680,293	
ケ. 株式補償費用	-		-	
ソ. 外貨社債換算関連損失	165,598,760,330		12,022,470	
ツ. その他営業外費用	2,379,511,224		172,753	
3. 現金の収入のない収益等の差引	1,405,818,245,708		102,062,405	
イ. 売買目的有価証券評価利益	1,531,754,473		111,205	
ロ. 有価証券償却	11,265,803,167		817,897	
ハ. 現在価値割引差金償却	381,951,065		27,730	
ニ. 金融派生商品取引利益	951,009,627,612		69,043,299	
ホ. 金融派生商品評価利益	437,846,805,543		31,787,678	
ヘ. 公正価額リスク・ヘッジ関連利益	-		-	
ト. 未使用約定引当金戻入額	118,000,000		8,567	
チ. 持分法利益	-		-	
リ. 持分法適用投資株式処分利益	1,728,953,890		125,522	
ヌ. 有形固定資産売却利益	159,026,678		11,545	
ル. 株式補償費用戻入	1,776,323,280		128,961	

ヲ. 外貨社債換算関連利益	-	-	-
4. 営業活動による資産・負債の変動	(1,814,747,888,853)	(131,750,697)	
イ. 売買目的有価証券の減少	17,689,747,615	1,284,276	
ロ. 売却可能有価証券の増加	(276,735,212,167)	(20,090,976)	
ハ. 満期保有目的有価証券の減少(増加)	26,856,079,044	1,949,751	
ニ. 貸付債権の純増加	(1,645,198,742,319)	(119,441,429)	
ホ. 未収収益の減少(増加)	(6,742,363,979)	(489,496)	
ヘ. 前払費用の増加	(491,145,160)	(35,657)	
ト. 繰延税金資産の増加	(15,537,205)	(1,128)	
チ. 退職金の支払	(11,203,891,124)	(813,402)	
リ. 国民年金転換金の減少	9,079,800	659	
ヌ. 退職保険預け金の減少(増加)	(4,487,803,311)	(325,815)	
ル. 未払費用の増加(減少)	62,036,411,831	4,503,843	
ヲ. 前受収益の増加(減少)	2,646,573,145	192,141	
ワ. 収入諸税の増加(減少)	1,559,411,726	113,213	
カ. 繰延税金負債の増加(減少)	(3,949,749,545)	(286,752)	
ヨ. 未払法人税の増加	23,279,252,796	1,690,074	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(139,594,989,897)	(10,134,596)
1. 投資活動による現金収入額	698,217,819,694	50,690,614	
イ. 使用制限預け金の減少	-	-	
ロ. 有形固定資産の処分	168,185,710	12,210	
ハ. 未回収内国為替債権の純減少	-	-	
ニ. 未収入金の純減少	698,049,633,984	50,678,403	
ホ. 雑資産の純減少	-	-	
2. 投資活動による現金支出額	837,812,809,591	60,825,210	
イ. 使用制限預け金の増加	543,060,265,223	39,426,175	
ロ. 有形固定資産の取得	26,432,641,409	1,919,010	
ハ. 無形固定資産の取得	1,217,058,000	88,358	
ニ. 未回収内国為替債権の純減少	2,893,187,898	210,045	
ホ. 未収入金の純増加	-	-	
ヘ. 保証金の純増加	5,332,400,102	387,132	
ト. 雑資産の純増加	258,877,256,959	18,794,489	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		1,585,739,315,989	115,124,674
1. 財務活動による現金収入額	3,219,745,264,274	233,753,506	

イ. 預金の純増加	598,378,899,423		43,442,308	
ロ. コール・マネーの純増加	229,125,277,000		16,634,495	
ハ. ウォン貸借入金の純増加	32,852,649,567		2,385,102	
ニ. 外貨借入金の純増加	616,756,454,679		44,776,519	
ホ. 買戻条件付債券売却の純増加	167,532,153,284		12,162,834	
ヘ. 売上手形の純増加	-		-	
ト. 社債の発行	945,751,618,302		68,661,567	
チ. 未払外国為替債務の純増加	464,909,191		33,752	
リ. 未払内国為替債務の純増加	-		-	
ヌ. 受入保証金の純増加	6,045,486,468		438,902	
ル. 信託勘定未払金の純増加	171,187,033,612		12,428,179	
ヲ. 代行業務収入金の純増加	2,652,250,280		192,553	
ワ. 代理店勘定の純増加	-		-	
カ. 未払金の純増加	-		-	
ヨ. 雑負債の増加	448,998,532,468		32,597,293	
タ. 有償増資	-		-	
2. 財務活動による現金支出額	1,634,005,948,285 (#)		118,628,832	
イ. コール・マネーの減少	-		-	
ロ. 外貨借入金の償還	-		-	
ハ. ウォン貸社債の償還	630,000,000,000		45,738,000	
ニ. 売上手形の減少	155,108,993,817		11,260,913	
ホ. 買戻条件付債券売却の減少	-		-	
ヘ. 信託勘定未払金の純減少	-		-	
ト. 未払内国為替債務の純減少	7,701,124,965		559,102	
チ. 代理店勘定の純減少	21,761,165,300		1,579,861	
リ. 未払金の純減少	735,824,983,703(#)		53,420,894	
ヌ. 雑負債の純減少	-		-	
ル. 配当金の支払	83,609,680,500		6,070,063	
IV. 現金の増加(減少)(I+II+III)		52,293,057,748		3,796,476
V. 期首の現金		916,317,068,914		66,524,619
VI. 期末の現金(注記29)		968,610,126,662		70,321,095

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結財務諸表に対する注記

第 53(当)期 2009年 1月 1日から 2009年 12月 31日まで

第 52(前)期 2008年 1月 1日から 2008年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

1. 支配銀行の概要

株式会社釜山銀行(以下、「銀行」)は1967年10月10日設立され、銀行法による銀行業務、信託業法による信託業務等を営んでおり、2001年1月からは釜山広域市の一般会計及び一部特別会計に対する市金庫銀行として指定されました。銀行の本店は釜山広域市東区凡一洞830-38番地に所在しており、当期末現在、国内に178店の支店と57カ所の出張所及び海外事務所1カ所を運営しています。

銀行は1972年6月15日韓国取引所が開設する有価証券市場に発行株式を上場し、設立後数回の有・無償増資を経て当期末現在の銀行の払込資本金は普通株資本金933,418百万ウォンであり、発行済み株式数は186,683,650株です。

一方、当期末現在、銀行の主要株主現況は次の通りです。

株主名	所有株式数(株)	持分率(%)
ロッテ製菓株(*1)	26,283,658	14.08
株)パークランド	8,000,000	4.29
SAUDI ARABIAN MONETARY AGENCY	7,230,724	3.87
国民年金	7,091,192	3.80
ABERDEEN GLOBAL	5,253,627	2.81
韓国鉄鋼株	2,791,323	1.50
KB資産運用	2,341,050	1.25
韓国投資信託運用	2,211,468	1.18
MURRAY JOHNSTONE INTERNATIONAL DELAWARE	2,204,291	1.18
GMO EMERGING MARKETS FUND	2,147,099	1.15
八ナUBS資産運用	1,961,341	1.05
その他	119,167,877	63.84
計	186,683,650	100.00

(*1) 同一人が事実上支配する関連株主を含む。

2. 連結財務諸表の作成範囲

(1) 従属会社及び持分法適用会社の概要

当期末及び前期末現在、連結対象従属会社及び持分法適用会社は次の通りです。

会社名	業種	投資株式数	支配銀行の持分率(%)		決算日	支配権獲得日
			当期	前期		
連結対象従属会社						
BS投資証券(旧:釜銀先物)	金融業	5,000,000	100.00	100.00	3月31日	1997年6月
持分法適用会社:						
釜山信用情報株(*1)	金融情報業	600,000	100.00	100.00	12月31日	2003年6月
韓国リース与信株(*2)	金融業	695,064	17.38	17.38	12月31日	1998年7月
株マイビ(*3)	付加通信業	420,000	7.61	14.17	12月31日	2000年9月

(*1) 銀行の子会社である釜山信用情報株式会社は当期末現在の資本金は30億ウォンで、銀行が100%の持分を所有していますが、前期末現在の資産総額が3,881百万ウォンで、株式会社の外部監査に関する法律施行令第1条の3第2項で従属会社の範囲から除外しているため、これに基づいて連結範囲から除きました。

(*2) 銀行は韓国リース与信株の普通株695,064株(持分率17.38%)を保有していますが、当期末現在に韓国リース与信株の純資産価額が(-)であるため、持分法を適用しませんでした。

(*3) 銀行は当期中に株式会社マイビに対する重大な影響力を失ったと判断して持分法適用投資株式から売却可能有価証券に変更しました。

一方、銀行の信託勘定のうち、元金または利益の補填契約のある信託は銀行業監督業務施行細則により、連結対象に含まれました。従って、連結財務諸表の作成対象に属している信託は不特定金銭信託、開発信託、積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託、老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託及び年金信託で構成されています。

(2) 連結対象従属会社及び持分法適用会社の営業内容

従属会社である株式会社BS投資証券(旧:釜銀先物)は先物取引法による先物取引業を営む目的で、1997年6月2日に設立され、1999年4月29日韓国取引所の開場と共に事業を営み始め、当期中に証券業務追加の認可を受け、商号を株式会社釜銀先物から株式会社BS投資証券に変更しました。当期末現在、資本金は250億ウォンで、銀行が100%の持分を所有しています。同社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成のために、2009年12月31日付の外部監査人から検討を受けた財務諸表を利用しました。

持分法適用会社である釜山信用情報株式会社は信用調査及び債権取立事業を営む目的で、2003年6月17日に設立され、当期末現在の資本金は30億ウォンで、銀行が100%の持分を所有していますが、前期末現在の資産総額が3,881百万ウォンで、株式会社の外部監査に関する法律施行令第1条の3第2項で従属会社の範囲から除外しているため、これに基づいて連結範囲から除きました。

(3) 連結対象

銀行の当期連結財務諸表の作成対象は銀行法規定による銀行勘定と信託勘定(元本または利益補填約定のない信託及び間接投資信託は除く)及び従属会社であるBS投資証券です。

(4) 連結対象従属会社の主要財務資料

当期末及び前期末現在、連結財務諸表に含まれた連結対象従属会社の個別財務諸表上の主要内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	資産総額	負債総額	資本総額	営業収益	営業利益	純利益
当期末						
BS投資証券(旧:釜銀先物)	214,731	173,052	41,679	49,671	5,738	4,262
前期末						
(株)釜銀先物	127,396	105,354	22,042	22,683	2,707	2,411

一方、当期末及び前期末現在、銀行が運営している信託勘定の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

	資産総額		営業収益	
	当期末	前期末	当期	前期
連結対象	283,210	296,910	17,432	22,129
連結除外	881,716	1,129,015	53,860	65,976
計	1,164,926(#)	1,425,925	71,292	88,105

3. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計政策

銀行及びその従属会社(以下、“連結会社”)の連結財務諸表は大韓民国で一般的に認められた会計処理基準により作成しており、当期中に改正された株式会社の外部監査に関する法律第1条の2により当期及び比較表示された2008年12月31日の連結貸借対照表の名称を連結財務状態表に変更しました。連結財務諸表の作成に適用された重要会計政策の内容は次の通りです。

一方、銀行の当期連結財務諸表は2010年2月4日に開催された取締役会で確定されました。

(1) 投資勘定と資本勘定の相殺及び支配従属会社間の内部取引の除去

投資勘定とこれに対応する従属会社の資本勘定は支配権獲得日を基準として一括法で相殺除去されており、支配権獲得日現在、従属会社の資産/負債の公正価額に対する支配銀行の持分と支配銀行の投資勘定は一致しました。また、支配権獲得日以後に株式を追加で取得する場合に投資除去差額は連結資本剰余金で処理しています。従属会社株式の取得日が従属会社の決算日ではない場合には当該株式取得日に最も近接した決算日に取得したと見做しました。支配銀行と従属会社間の債権/債務、内部損益取引及び内部取引による未実現損益は連結財務諸表の作成時に除去されました。

(2) 持分法の適用

持分法適用会社の株式取得当時に、投資勘定の金額とこれに対応する持分法適用会社の資本勘定の金額が一致しない場合、その差額は最初発生年度から5年間定額法で投資勘定から加減して償却または戻入しています。また、持分法適用会社の純資産の変動による支配銀行持分の変動額は投資勘定から加減して処理しています。

また、持分法適用会社が有償減資(有償増資、無償増資、無償減資を含む)を実施した結果として支配銀行の持分率が減少する場合、持分減少の対価として受領する金額と有償減資後の支配銀行の持分額から有償減資以前の支配銀行の持分額を差し引いた持分変動額の差額は処分損益として会計処理しています。

(3) 連結財務諸表の作成基準日

連結財務諸表の作成基準日は支配銀行の会計年度終了日であるため、連結対象従属会社の決算日と連結財務諸表の作成基準日が異なる場合には連結財務諸表の作成基準日現在に作成された連結対象従属会社の財務諸表を基準で連結財務諸表を作成しました。

(4) 連結会社が採択した会計処理規定

支配銀行の財務諸表は企業会計基準及び銀行業会計処理準則により作成しており、従属会社の個別財務諸表は企業会計基準及び各業種別会計処理準則により作成されました。これにより、従属会社の個別財務諸表は支配銀行の勘定科目と異なることがあり、この場合には従属会社の個別財務諸表は支配銀行の財務諸表の適正な勘定科目に再分類して連結財務諸表を作成しました。

会社名	会計処理基準
株式会社釜山銀行	企業会計基準、銀行業会計処理準則
株式会社釜山銀行の信託勘定	企業会計基準、資本市場と金融投資業に関する法律、金融投資業規程及び金融投資業規程施行細則上の信託業者の会計処理基準
BS投資証券	企業会計基準

(5) 貸付債権等に対する受取利息の認識基準

連結会社は預け金、貸付債権及び有価証券等に対する受取利息を発生主義によって認識しています。但し、元金または利息の延滞がある貸付金のうち、金融機関等の支払保証がない与信と、現金収入による収益実現可能性が低いと判断される債権等に対する利息は実際に受け取る時点で収益として認識しています。貸付債権に関連して発生した未収利息のうち、このような理由によって財務諸表に反映しなかった金額の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
債権元金	541,125	460,360
未計上受取利息	18,821	10,040

一方、前期末に未収利息を計上した貸付債権が当期末に未収利息を計上しない貸付債権に分類される場合、前期末に計上された未収利息は当期損益計算書の受取利息から差し引いています。

(6) 有価証券の分類

連結会社は有価証券を取得した後に市場性の有無、取得目的及び保有能力等によって区分しており、短期間内の売買差益を目的として取得し買取と売却が積極的で頻繁に行われる有価証券は売買目的有価証券に、満期が確定された債券として償還金額が確定するか満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合には満期保有目的有価証券に、持分法を適用して評価する持分証券は持分法適用投資株式に、上記に属さない有価証券は売却可能有価証券に分類しています。一方、有価証券の保有意図と保有能力に変化があつて分類の変更が必要な場合、売却可能有価証券は満期保有目的有価証券に分類を変更することができ、満期保有目的有価証券は売却可能有価証券に分類を変更することができます。

但し、当会計年度と直近2年間の会計年度中に満期保有目的有価証券を満期日前に売却したかまたは発行者に中途償還権を行使した事実がある場合、或いは満期保有目的有価証券の分類を売却可能有価証券に変更した事実があれば(但し、この事実に関連する金額が満期保有目的有価証券の総額と比較して微々たる金額である場合は除く)、保有中または新規で取得する全ての債券は満期保有目的有価証券に分類することができません。一方、稀な状況でこれ以上短期間内の売買差益を目的として保有しない売買目的有価証券は売却可能有価証券や満期保有目的有価証券に分類することができ、売却目的有価証券が市場性を失った場合には売却可能有価証券に分類しなければならず、その他の場合には売買目的有価証券は他の有価証券科目に分類を変更することができず、他の有価証券科目の場合も売却目的有価証券に分類を変更することができません。

(7) 有価証券の評価

1) 売買目的有価証券の評価

連結会社は売買目的有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに持分証券の場合は種目別の移動平均法を、債券の場合は個別法を適用して単価を決定します。また、債券の場合、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に各々加減しています。一方、売却目的有価証券は公正価額によって評価しているため、売却目的有価証券の公正価額が取得原価と異なる場合には公正価額を財務状態表価額とし、同売却目的有価証券に対する未実現保有損益は当期損益として処理しています。

2) 満期保有目的有価証券の評価

連結会社は満期保有目的有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに個別法を適用して単価を決定します。また、満期保有目的有価証券は償却後取得原価で評価するため、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に各々加減しています。一方、債券の回収可能価額が償却後取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には当該債券の帳簿価額を回収可能価額で調整し、当初の帳簿価額と回収可能価額の差額を満期保有目的有価証券減損損失の科目で当期損失として処理しています。

3) 売却可能有価証券の評価

連結会社は売却可能有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに持分証券の場合は種目別の移動平均法を、債券の場合は個別法を適用して単価を決定します。また、

債券の場合、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に各々加減しています。売却可能有価証券は公正価額によって評価するため、売却可能有価証券に対する未実現保有損益は売却可能有価証券評価利益または売却可能有価証券評価損失の科目としてその他包括損益累計額で処理し、当該有価証券に対するその他包括損益累計額はその有価証券を処分するかまたは減損損失を認識する時点に一括して当期損益に反映します。但し、市場性のない持分証券の公正価額を信頼性があるように測定ができない場合には取得原価を財務状態表価額としています。

一方、持分証券の場合、公正価額(取得原価で評価する持分証券の場合には資産別の公正価額で評価した純資産)が取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には当該持分証券の帳簿価額を公正価額で調整し、公正価額が取得原価に達しない金額から既に認識した減損損失を差し引いた金額を売却可能有価証券減損損失の科目として当期損失で処理しています。また、債券の場合、回収可能価額が償却後取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には、当該債券の帳簿価額を回収可能価額で調整し、回収可能価額が償却後取得原価に達しない金額から既に認識した減損損失を差し引いた金額を売却可能有価証券減損損失の科目として当期損失で処理しています。尚、減損損失を認識する時、当該有価証券の未実現保有損失がその他包括損益累計額に残っている場合、未実現保有損失をその他包括損益累計額から除去して先に減損損失に反映し、当該有価証券と関連のある未実現保有利益がその他包括損益累計額に残っている場合には、当該未実現保有利益の全額をその他包括損益累計額から除去して有価証券の帳簿価額を減損処理しています。

4) 持分法適用投資株式の評価

連結会社は、有価証券のうち、重大な影響力が行使できる株式(銀行は銀行法により発行済み株式総数の100分の15以上の株式を所有している株式は、特別な事由がない限り、重大な影響力があると見なす)は持分法を適用して評価した価額を財務状態表価額にし、帳簿価額と財務状態表価額との差異が被投資会社の当期純利益または当期純損失により発生する場合は、持分法利益または持分法損失の科目により当期純利益の増加または減少として、利益剰余金の増加または減少による場合には前期繰越利益剰余金の増加または減少として、資本剰余金及びその他包括損益累計額の増加または減少により発生する場合は持分法資本変動の科目にしてその他包括損益累計額の増加または減少として処理しています。

一方、持分法適用投資株式の処分等による連結会社の持分率の下落等により被投資会社に対する重大な影響力を失う場合、当該投資株式に対しては持分法の適用を中断し、重大な影響力を失った時点の帳簿価額を投資株式の取得原価と見なし、その性格により上記の売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期保有目的有価証券等に分類して会計処理しています。

5) 売却可能有価証券減損損失及び満期保有目的有価証券減損損失の戻入

売却可能有価証券に対して認識した減損損失が減損を認識した期間以後に発生した事象と客観的に関連して回復される場合には、以前に認識した減損損失金額を限度に回復後の金額を売却可能有価証券減損損失戻入の科目として当期利益で認識し、以前に認識した減損損失の金額を超えて上昇した金額は売却可能有価証券評価利益の科目にしてその他包括損益累計額として処理しています。但し、減損損失を認識した期間後に公正価額が上昇しても減損損失の回復に該当しない場合は、当該公正価額の上昇金額をその他包括損益累計額として処理しており、取得原価で評価する持分証券として資産別の公正価額で評価した純資産を基準として減損処理した持分証券は取得原価を超過して評価することができません。

一方、満期保有目的有価証券に対し認識した減損損失が減損を認識した期間以後に発生した事象と客観的に関連して回復される場合には、回復後の帳簿価額が当初に減損損失を認識しなかった場合の償却後取得原価を超えない範囲内で満期保有目的有価証券減損損失戻入の科目として当期利益で認識しています。

6) 有価証券の分類変更時の評価

連結会社は満期保有目的有価証券を売却可能有価証券に分類変更する場合、分類変更日現在の公正価額で評価した後、変更による評価から発生する公正価額と帳簿価額の差異金額は売却可能有価証券評価利益または売却可能有価証券評価損失の科目であるその他包括損益累計額として処理しています。売却可能有価証券から満期保有目

的有価証券に分類変更する場合は、分類変更のための評価時点までに発生した売却可能有価証券評価利益(損失)の残高は引き続きその他包括損益累計額として処理した後、満期までの残余期間にわたって実効利率法により償却して受取利息に加減し、満期保有目的有価証券として分類変更された売却可能有価証券の満期額面価額と分類変更日現在の公正価額との差異は実効利率法によりその債券の満期日までの残余期間にわたって償却し、各期間の受取利息に加減しています。一方、売買目的有価証券が市場性を失った場合と稀な状況でこれ以上短期間内の売買差益を目的として保有しない売買目的有価証券は分類変更日現在の公正価額(最終市場価格)を新しい取得原価として売却可能有価証券や満期保有目的有価証券に再分類しています。この場合には分類変更日までの未実現保有損益は当期損益として認識し、公正価額の測定ができない売却可能有価証券の未実現保有損益はその他包括損益累計額として引き続き処理し、処分等により実現される時には当期損益として認識しています。

(8) 有価証券の譲渡

有価証券の譲渡により有価証券の経済的便益を獲得することができる権利を全て実現したかまたはその権利が満了したか、或いはその権利を処分して有価証券に対するコントロールを失った場合は、有価証券を譲渡した対価として受けたか或いは受ける金額と有価証券の帳簿価額の差異金額(有価証券を譲渡して新しい資産を取得するかまたは資産取得と同時に債務を引き受ける場合は、有価証券の譲渡対価として受ける資産の公正価額から譲渡した有価証券の帳簿価額及び新たに引き受けた債務の公正価額の合計額を差し引いた金額)に、その他包括損益累計額に計上されている当該有価証券の未実現保有損益を加減した金額を当期損益として処理しています。一方、有価証券に対するコントロールを失わずに有価証券を譲渡する場合、当該取引は担保借入取引として処理しています。

(9) 貸付債権に対する貸倒引当金

支配銀行の当期末現在の貸付債権に対する貸倒引当金の設定方法は次の通りです。

金融監督委員会が制定した銀行業監督規程で銀行は借主の債務償還能力と金融取引内容等を勘案して貸付債権の健全性を“正常”、“要注意”、“固定”、“回収疑問”、“推定損失”の5段階に分類する資産健全性の分類基準を設定し、各分類別に最小設定率以上の貸倒引当金を積み立てることを要求しています。

支配銀行は銀行業監督規程で要求している通り、貸付取引先に対して金融取引内容、経営内容と信用状態を考慮し、主要貸付企業に対しては債務者の債務償還能力評価のための信用評価モデルを適用して算出された信用等級を追加考慮して貸付債権の健全性を“正常”、“要注意”、“固定”、“回収疑問”、“推定損失”の5段階に分類し、各々貸倒引当金設定率を違って適用しているため、当期末及び前期末現在、支配銀行が適用している貸付類型別貸倒引当金の最小設定率は次の通りです。

貸付類型	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失
企業資金貸付	0.85%(注1)	7.0%	20.0%	50.0%	100.0%
家計資金貸付	1.0%	10.0%	20.0%	55.0%	100.0%
クレジットカード債権	1.5%	15.0%	20.0%	60.0%	100.0%

(注1) 統計法による韓国標準産業分類上の建設業(F)、卸売及び小売業(G)、宿泊及び飲食店業(H)、不動産及び賃貸業(L)は0.9%以上

一方、支配銀行は類似な特性を持っている貸付債権グループの過去経験損失率等を利用して客観的で合理的な方法を通じて推定された貸倒推算額を貸倒引当金の設定に反映しています。

(10) 支払保証に対する引当金

支配銀行は銀行業監督規程により確定支払保証、裏書手形及び未確定支払保証に対し資産健全性の分類結果と信用換算率を反映して銀行業監督規程で要求している最低積立比率以上の支払保証引当金を積み立てています。

一方、支配銀行は確定支払保証に対して銀行業監督規程により算出される支払保証引当金が、個別の支払保証または類似な特性を持っている支払保証グループの過去経験損失率等一般的に認められる会計処理基準による客観的で合理的な方法を通じて推定される貸倒推算額より少ない場合には、一般的に認められる会計処理基準により推定される貸倒推算額を支払保証引当金の設定に反映しています。

(11) 未使用約定期間に対する引当金

支配銀行は資産健全性分類上、全てのクレジットカード(最近1年間使用実績がない口座を含む)に関連する未使用限度と資産健全性分類上の全ての家計及び企業に対する限度貸付約定のうち、未使用限度に対しても信用換算率を反映して銀行業監督規程で要求している最低積立比率以上の未使用約定引当金を積み立てています。

(12) 債権調整に対する会計処理

会社整理手続きの開始、和議手続きの開始、企業改善作業または取引当事者間の合議等により、債権・債務の調整時点で債務者に対する債権の全てまたは一部に対し第三者に対する債権、不動産またはその他の資産を受けるかまたは債務者の持分証券等を受けの場合、同資産を公正価額にして会計処理し、受けた資産の公正価額が債権の貸倒引当金の差引前帳簿価額より少ない場合には、債権の貸倒引当金の差引前帳簿価額を貸倒引当金と優先相殺し、不足する場合には貸倒償却費として認識しています。債権・債務の調整により条件が変更された債権に対する減損損失は債権・債務の調整による約定上に決められた将来のキャッシュ・フローを債権発生時点の実効利率によって割引して計算された現在価値と債権の貸倒引当金差引前の帳簿価額との差異で計算し、既に設定された貸倒引当金が債権・債務の調整によって決められた減損損失金額より大きい場合には超過分に対し貸倒引当金を戻入しています。

(13) 債権及び債務の現在価値による評価

支配銀行は長期延払い条件の売買取引、長期金銭貸借取引またはこれと類似な取引から発生する債権・債務として名目価額と現在価値の差異が重要な場合にはこれを現在価値で評価しており、これによって発生した現在価値割引差金は実効利率法を適用して償却または戻入し、同償却額または戻入額は支払利息または受取利息として処理しています。

(14) 有形固定資産の評価及び減価償却

連結会社は有形固定資産を購入原価または製作原価と資産の使用ができるように準備するにおいて直接関連のある支出額及び資本的支出(取得または完成後の支出が直近に評価された性能水準を超えて将来の経済的便益を増加させる支出)を加算した価額(資産再評価法により再評価した資産は再評価額)に、買入割引等がある場合はこれを差し引いて取得原価で表示しています。一方、有形固定資産の減価償却は次の推定耐用年数により業務用動産は定率法により、業務用建物と賃借店舗施設物は定額法により計算しています。

資産	推定耐用年数(年)
業務用建物	50
賃借店舗施設物	5
機械	5
備品	5
車両	5

(15) 無形固定資産の評価及び償却

無形固定資産は、当該資産の購入原価と資産の使用ができるように準備するために直接関連のある支出額及び資本的支出(関連支出が無形固定資産の将来の経済的便益を実質的に増加させる可能性が非常に高く、また信頼性のあるように測定され、無形固定資産と直接関連のある支出)を加算した価額に、買入割引等がある場合、これを差し引いて取得原価で計上(内部的に創出される無形固定資産の場合には、その資産の創出、製造、使用準備に直接関連のある支出と合理的で一貫性のあるように配分された間接支出額を取得原価で計上)し、定額法等の合理的な方法によって独占的・排他的な権利を付与している関係法令や契約に定められた場合を除いては当該資産の使用可能な時点から20年の範囲内で合理的な期間に償却しています。

(16) 資産の減損損失

連結会社は公正価額で評価している売買目的有価証券、売却可能有価証券及び現在価値によって評価された資産とは別途に資産の陳腐化、物理的損傷及び市場価値の急激な下落等の原因のため当該資産の回収可能額が帳簿価額より不足し、その不足額が重要な場合、同資産を回収可能額に計上し、帳簿価額と回収可能額との差額は同資産に対する減損損失の科目として当期損失で処理しています。減損処理した資産の回収可能額が次期以後に帳簿価額を超える場合には、当該資産が減損されない場合の帳簿価額を限度にその超過額を同資産に対する減損損失戻入の科目として当期利益で処理しています。

(17) 非業務用資産の評価

支配銀行は抵当権の実行等、主に貸付債権の整理により担保物を取得した場合に非業務用資産として計上しており、同資産に対して1次以上公売を実施した結果、最終公売価額が帳簿価額より低い場合、同差額を評価引当金として非業務用資産から差引表示し、評価損失は当期損失として処理しています。

(18) 社債発行差金の償却及び戻入

支配銀行は社債割引発行差金及び社債割増発行差金を社債発行時から最終償還日までの期間に実効利率法を適用して償却または戻入し、同償却額または戻入額は支払利息に加減しています。

(19) 退職給付引当金

連結会社は財務状態表日現在1年以上勤続した全役職員が退職する場合に支払うべき退職金推計額(勤労基準法の規定による金額と会社の退職金支払規程による金額のうち、大きい金額)の全額を退職給付引当金として計上しています。上記の方法により全役職員が一度に退職する場合、支払うべき退職金推計額は当期末及び前期末現

在、各々65,654百万ウォン及び66,935百万ウォンとして連結会社は同退職金推計額の全額を退職給付引当金として計上しています。連結会社は従前の国民年金法の規定によって従業員が退職する場合に支払うべき退職金の一部を国民年金管理公団に納付したことがあり、同額は国民年金転換金の科目として退職給付引当金から差し引く形式で表示しています。

一方、連結会社は役職員の退職金支払に引き当てるために三星生命保険株式会社等と従業員退職保険契約を結んでおり、当期末及び前期末現在に払い込んだ従業員退職保険預け金57,259百万ウォン及び59,299百万ウォンを退職給付引当金から差し引く形式で表示しています。一方、当期及び前期中に連結会社が実際支払った退職給付は各々22,731百万ウォン及び11,204百万ウォンです。

(20) 買戻条件付債券の売買

支配銀行は有価証券を買戻条件付で買い取った場合、買取金額を貸付債権勘定の買戻条件付債券買取として表示し、買戻条件付で売却した場合、売却金額を借入金勘定の買戻条件付債券売却として表示しています。

(21) 金融派生商品の会計処理

連結会社は企業会計基準等に関する解釈53-70の“金融派生商品等の会計処理”により金融派生商品を会計処理しています。同解釈により全ての金融派生商品は公正価額で評価して財務状態表に資産または負債として記録しており、取引の目的によって売買目的の取引及びリスク・ヘッジ目的の取引に区分しますが、リスク・ヘッジ目的の取引のうち、一定要件(リスク・ヘッジの種類、リスク管理の目的、リスク・ヘッジ戦略の公式的文書化等)を充たす金融派生商品のみ公正価額変動リスク・ヘッジ会計及びキャッシュ・フロー変動リスク・ヘッジ会計を適用しています。

リスク・ヘッジ目的取引の特定のリスクによる資産、負債及び確定契約の公正価額変動リスクを相殺するためにリスクのヘッジ手段として指定された金融派生商品は公正価額変動リスク・ヘッジ会計を適用しており、リスクのヘッジ手段である金融派生商品の評価損益及び特定リスクによるリスクのヘッジ対象項目の評価損益を当期損益として処理しています。

また、金融派生商品のうち、特定リスクによる資産、負債及び予定取引の将来キャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためにリスクのヘッジ手段として指定された金融派生商品はキャッシュ・フロー変動リスク・ヘッジ会計を適用しており、リスクのヘッジ手段である金融派生商品の評価損益のうち、リスクのヘッジに効果的ではない部分は当期損益として処理し、リスクのヘッジに効果的な部分はその他包括損益累計額に計上した後、予定取引の種類によって予定取引が当期損益に影響を及ぼす会計年度に損益として認識するかまたは予定取引の発生時に関連資産または負債の帳簿価額に加減しています。

(22) 株式基準補償

支配銀行は前々期から付与された株価差額補償権に対して企業会計基準書第22号"株式基準補償"により、提供された役務とその対価として負担する負債を負債の公正価値で測定します。同負債は付与日から負債の決済が行われるまで毎財務状態表日と最終決済日に株価差額補償権の公正価値で測定します。公正価値を測定する時にはオプション価格決定モデルを使用し、株価差額補償権の付与条件、また測定基準日まで従業員に勤務役務の提供を受ける程度を考慮します。

支配銀行は2007年以前に付与されたストックオプションに対して企業会計基準等に関する解釈39-35“ストックオプションの会計処理”に従って、ストックオプションを付与した場合、付与日から権利行使日までの毎決算日(決算日以前に権利を行使する場合には権利行使日)現在の株式の補償基準価格と行使価格の差額を補償原価と見なして約定された役務提供期間にわたって費用と負債として認識しています。

(23) 法人税費用

連結会社は資産?負債の帳簿価額と税務価額の差異である一時的差異に対して繰延税金を認識する場合、加算すべき一時的差異に対する繰延税金負債は法人税に関連する企業会計基準書上の例外項目に該当しない場合には全額認識しており、差引すべき一時的差異に対する繰延税金資産は今後の課税所得の発生が非常に確実であるため将来の法人税の節減効果が実現されると期待される場合に認識しています。また、当期の法人税負担額(還付額)と繰延税金は損益計算書上の法人税費用の計算に反映しており、この場合、前期以前の期間に関連する法人税負担額(還付額)を当期に認識した金額(法人税追納額または還付額)は当期法人税負担額(還付額)にして法人税費用に含んでいます。しかし、当該期間または他の期間に資本勘定に直接的に認識される取引や事件に関連する当期の法人税負担額と繰延税金は該当その他包括損益累計額から直接加減しています。

(24) 外貨資産及び外貨負債の換算

連結会社は外貨資産と外貨負債を財務状態表日現在にソウル外国為替仲介(株)が告示する米ドル貨基準為替レート(当期末?1,167.60/US\$1、前期末?1,257.50/US\$1)及び裁定為替レートで換算して、これによる換算損益を外国為替取引損益に計上しています。

(25) 信託関連会計処理

連結財務諸表に含まれた元本または利益の補填契約のある信託勘定に適用されている重要会計政策は次の通りです。

1) 債券の評価

イ. 実績配当率方式信託(帳簿価額評価方式信託)

債券は買取価額に付帯費用を加算して未収利息を差し引いた金額を取得原価として計上しており、取得価額に含まれた未保有期間中に発生した利息は未収利息として計上しています。一方、債券のうち、取得原価と額面価額が異なるものはその差額を残存償還期間にわたって実効利率法により取得原価に加減した価額で評価しています。また、債券の貸倒による損失補填に引き当てるために発行企業の信用等級により資産健全性分類を行っており、その内容は次の通りです。

区分	社債	CP
正常	BBB-以上	A3-以上
要注意	BB-	B-
固定	B-	C+
回収疑問	C-	C-
推定損失	C-未満	C-未満

信託勘定は上記の資産健全性の分類結果により、正常分類債券の0.5%以上(利益補填約定のある信託に限る)、要注意分類債券の2%以上、固定分類債券の20%以上、回収疑問分類債券の50%以上、そして、推定損失分類債券の100%相当額の金額を毎月末基準で債券評価引当金に積み立てています。

ロ. 基準価格方式信託(時価評価方式信託)

有価証券の評価日が属する月の直前月から遡及して連続3ヶ月間毎月10日以上取引所で相場が形成された債券(“上場債券”)は評価日の最終時価で評価しています。一方、上場債券のうち、評価日に相場が形成されていない債券と非上場債券に対しては韓国債券評価株式会社、KIS債券評価株式会社及び株式会社NICE債券評価が提供する最近取引日の基準単価を算術平均して評価しています。但し、債券価格評価機関が提供している価格情報が適用されない債券や価格情報が市場価値を反映することができないと判断される債券、不良債券等に対しては釜山銀行が設置・運用する有価証券等時価評価委員会の評価によっています。

2) 株式の評価

上場株式は財務状態表日現在の終値によって評価しており、財務状態表日現在に終値がない場合には最近の終値で評価しています。一方、非上場株式は取得価額で評価しています。但し、証券取引法第2条第14項の規定によるKOSDAQ市場で相場は形成される株式に対しては評価日の最終時価で評価し、最終時価がない場合には最近の終値で評価しています。

3) 債券評価引当金の積立

債券評価引当金は不特定金銭信託で運用している資産(貸付金及び有価証券の中、自由金利手形及び保証手形を含む)のうち、時価評価されていない信託資産の貸倒による損失補填に引き当てるために銀行監督規程等の資産健全性分類基準により積み立てています。資産健全性分類により、正常分類債券の0.5%以上(利益補填約定のある信託に限る)、要注意分類債券の2%以上、固定分類債券の20%以上、回収疑問分類債券の50%以上、そして推定損失分類債券の100%相当額の金額を債券評価引当金として積み立てています。

4) 信託損益の計算

信託勘定は会計年度中の信託営業総収益から諸般費用と収益者に対する信託利益(契約による元本の補填と利益の補填を含む)を差し引いた残高の信託報酬を費用として計上し、銀行はこれを営業収益(信託業務運用収益)に計上しています。

(26) 新しい企業会計基準書の導入

韓国会計基準院の会計基準委員会は企業会計基準第92条に基づいて企業会計基準の国際的整合性と基準適用及び解釈上の一貫性を高めるために既存の企業会計基準の関連条項を代替して企業会計基準の一部である企業会計基準書を発行しています。連結会社は企業会計基準書第1号(会計変更と誤謬修正)から企業会計基準書第25号(連結財務諸表)(第14号は除外)を前々期決算時またはその以前から適用しました。

4. ウォン貨及び外貨預け金

(1) 当期末及び前期末現在、連結会社のウォン貨預け金と外貨預け金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	内容	預け機関	年利率(%) (当期)	金額	
				当期末	前期末
ウォン貨預け金:					
支配銀行	支払準備預金	韓国銀行	-	361,165	563,874
	譲渡性預金証書	光州銀行ほか	2.85~4.49	163,216	245,577
	定期預金	SC第一銀行ほか	3.0~4.5	309,900	341,600
	その他預け金	韓国取引所ほか	-	13,629	1,141
	小計			847,910	1,152,192
従属会社	委託取引預け金ほか	韓国取引所ほか		173,956	102,927
内部取引				(3,640)	(574)
	差引計			1,018,226	1,254,545
外貨預け金:					
支配銀行	外貨支払準備預金	韓国銀行	-	16,672	95,911
	外貨他店預け金	外換銀行ほか	-	10,091	10,977
	外貨定期預け金	カリヨン銀行	-	-	62,875
	その他預け金	ドイツ銀行	-	-	150,900
	域外外貨預け金	BOAほか	-	627	710
	小計			27,390	321,373
従属会社	海外委託取引預け金 ほか	FCMほか		10,249	2,492
内部取引				(166)	(718)
	差引計			37,473	323,147
	計			1,055,699	1,577,692

(2) 当期末及び前期末現在、連結会社が保有している使用が制限された預け金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	金融機関	金額		使用制限の事由
		当期末	前期末	
ウォン貨預け金:				
支払準備預金	韓国銀行	361,165	563,874	韓国銀行法第55条
譲渡性預金証書等	慶南銀行ほか	1,100	4,100	交換取立業務関連損失補填
定期預金	カリヨン銀行	157,300	-	外貨借入関連担保提供
その他預け金	韓国取引所ほか	173,432	103,475	金融派生商品取引証拠金等
	小計	692,997	671,449	
外貨預け金:				
外貨支払準備預金	韓国銀行	16,672	95,911	韓国銀行法第55条

外貨定期預け金	カリヨン銀行	-	62,875	外貨借入関連担保提供
外貨その他預け金	ドイツ銀行ほか	-	152,674	外貨借入関連担保提供
	小計	16,672	311,460	
	計	709,669	982,909	

[次へ](#)

5. 有価証券

(1) 当期末及び前期末現在、連結会社が保有している持分法適用投資株式を除いた有価証券の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末				
区分	銀行勘定	信託勘定	従属会社	合計
売買目的有価証券：				
持分証券	-	735	-	735
金融債	-	55,821	-	55,821
企業発行ウォン貨債券	-	112,640	-	112,640
収益証券	7,594	-	102	7,696
その他	-	46,143	7,762	53,905
小計	7,594	215,339	7,864	230,797
売却可能有価証券：				
持分証券	286,544	-	9,956	296,500
国公債	210,768	-	-	210,768
金融債	220,617	-	-	220,617
企業発行ウォン貨債券	1,011,228	-	-	1,011,228
企業発行外貨債券	34,856	-	-	34,856
収益証券	440,297	-	-	440,297
その他外貨証券	15,597	-	-	15,597
小計	2,219,907	-	9,956	2,229,863
満期保有目的有価証券：				
国公債	667,439	-	-	667,439
金融債	1,570,586	-	2,001	1,572,587
企業発行ウォン貨債券	1,231,472	-	2,299	1,233,771
その他外貨証券	25,985	-	-	25,985
小計	3,495,482(#)	-	4,300	3,499,782
計	5,722,983(#)	215,339	22,120	5,960,442(#)

(単位：百万ウォン)

前期末				
区分	銀行勘定	信託勘定	従属会社	合計
売買目的有価証券：				

持分証券	-	677	-	677
金融債	-	77,952	-	77,952
企業発行ウォン貨債券	-	100,876	-	100,876
収益証券	8,137	-	85	8,222
その他	-	38,613	8,200	46,813
小計	8,137	218,118	8,285	234,540
売却可能有価証券:				
持分証券	240,488	-	3,000	243,488
国公債	133,081	-	-	133,081
金融債	671,068	-	-	671,068
企業発行ウォン貨債券	676,374	-	-	676,374
企業発行外貨債券	35,209	-	-	35,209
収益証券	311,938	-	-	311,938
その他外貨証券	22,432	-	-	22,432
小計	2,090,590	-	3,000	2,093,590
満期保有目的有価証券:				
国公債	338,662	-	-	338,662
金融債	2,177,134	-	3,514	2,180,648
企業発行ウォン貨債券	558,975	-	1,457	560,432
その他外貨証券	37,725	-	-	37,725
小計	3,112,496	-	4,971	3,117,467
計	5,211,223	218,118	16,256	5,445,597

債券(外貨債券を含む)の公正価額はKIS債券評価株式会社とNICE債券評価株式会社が提供する最近取引日の時価資料を算術平均して算定しています。外貨債券の取得原価は外貨表示取得原価を当期末及び前期末現在の為替レートで換算しました。また、銀行は売買目的有価証券と売却可能有価証券の帳簿価額は公正価額で、満期保有目的有価証券の帳簿価額は償却後取得原価で各々表示しています。

(2) 持分法適用投資株式

当期及び前期中、持分法適用投資株式の評価内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期							
会社名	取得原価	純資産 価額	評価前 帳簿価額	持分法利益	その他包括 損益累計額	勘定振替	持分法 評価額
釜山信用情報株 (*1)	3,000	3,986	3,000	-	-	-	3,000

(株)マイビ(*2)	2,100	2,606	2,309	297	-	(2,606)	-
韓国リース与信株 (*3)	3,475	-	-	-	-	-	-
計	8,575	6,592	5,309	297	-	(2,606)	3,000

(単位：百万ウォン)

前期							
会社名	取得原価	純資産 価額	評価前 帳簿価額	持分法損失	処分利益	その他包括 損益累計額	持分法 評価額
釜山信用情報株(*1)	3,000	3,603	3,000	-	-	-	3,000
(株)マイビ(*2)	2,100	2,309	1,195	(791)	1,729	176	2,309
韓国リース与信株 (*3)	3,475	-	-	-	-	-	-
計	8,575	5,912	4,195	(791)	1,729	176	5,309

(*1) 釜山信用情報株式会社は支配銀行の子会社であり、被投資会社に対する持分法適用によって発生する投資株式の変動額が重要ではないと判断して取得原価で評価しています。

(*2) 前期末まで株式会社マイビの営業を支配銀行が代行している等、同社に重大な影響力が行使できると判断して持分法を適用して評価してきましたが、当期中に重大な影響力を失ったと判断して持分法適用投資株式から売却可能有価証券に変更しました。

(*3) 韓国リース与信株式会社は当期末現在の純資産価額が(-)であるため、持分法を適用しませんでした。

上記の被投資会社の時価または純資産価額は当期末及び前期末現在の財務諸表と時価資料を基準にして算定しました。

(3) 売却可能有価証券評価損益及び持分法資本変動

当期中、連結その他包括損益累計額に計上されている売却可能有価証券評価損益及び持分法資本変動の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

種類	前期末	増加	減少	実現(処分)	当期末
売却可能有価証券:					
持分証券	8,771	17,684	1,417	(1,427)	26,465
ウォン貨債券	12,084	7,160	4,131	12,434	2,679
外貨債券	(6,742)	1,680	474	(5,408)	(128)
収益証券	(45,184)	26,885	302	(19,516)	915
小計	(31,071)	53,409	6,324	(13,917)	29,931
持分法資本変動	1,764	-	1,764	-	-

(4) 当期末及び前期末現在、売却可能有価証券(持分証券は除く)と満期保有目的有価証券のうち、債券の満期構

造による内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末						
区分	国公債	金融債	社債	収益証券	外貨 有価証券	合計
売却可能有価証券：						
3ヶ月以内	-	50,046	30,070	38,313	-	118,429
3ヶ月超過6ヶ月以内	-	10,095	30,183	69,872	-	110,150
6ヶ月超過1年以内	10,209	60,309	55,525	176,459	23,040	325,542
1年超過2年以内	90,763	100,167	304,314	57,504	-	552,748
2年超過3年以内	89,447	-	421,408	-	-	510,855
3年超過4年以内	20,349	-	50,202	7,875	7,938	86,364
4年超過5年以内	-	-	19,563	13,457	7,660	40,680
5年超過10年以内	-	-	99,964	-	11,815	111,779
10年超過	-	-	-	76,817	-	76,817
小計	210,768	220,617	1,011,229	440,297	50,453	1,933,364
満期保有目的有価証券：						
3ヶ月以内	24,375	229,725	19,470	-	-	273,570
3ヶ月超過6ヶ月以内	12,084	171,866	6,264	-	-	190,214
6ヶ月超過1年以内	19,630	630,056	61,405	-	4,931	716,022
1年超過2年以内	233,386	470,934	377,837	-	9,378	1,091,535
2年超過3年以内	179,922	70,006	593,668	-	-	843,596
3年超過4年以内	76,405	-	75,323	-	11,676	163,404
4年超過5年以内	121,637	-	89,804	-	-	211,441
5年超過10年以内	-	-	10,000	-	-	10,000
小計	667,439	1,572,587	1,233,771	-	25,985	3,499,782
計	878,207	1,793,204	2,245,000	440,297	76,438	5,433,146

(単位：百万ウォン)

前期末						
区分	国公債	金融債	社債	収益証券	外貨 有価証券	合計
売却可能有価証券：						
3ヶ月以内	-	80,183	90,050	68,989	-	239,222
3ヶ月超過6ヶ月以内	10,066	30,277	59,835	14,540	-	114,718
6ヶ月超過1年以内	10,142	233,666	156,313	112,540	-	512,661

1年超過2年以内	20,693	306,754	116,992	-	24,490	468,929
2年超過3年以内	92,180	20,188	108,822	55,480	-	276,670
3年超過4年以内	-	-	-	-	-	-
4年超過5年以内	-	-	144,362	12,711	11,535	168,608
5年超過10年以内	-	-	-	13,462	21,616	35,078
10年超過	-	-	-	34,216	-	34,216
小計	133,081	671,068	676,374	311,938	57,641	1,850,102
満期保有目的有価証券:						
3ヶ月以内	41,339	159,684	83,435	-	-	284,458
3ヶ月超過6ヶ月以内	38,145	179,741	18,392	-	-	236,278
6ヶ月超過1年以内	54,268	529,082	74,214	-	-	657,564
1年超過2年以内	53,581	961,086	74,528	-	12,575	1,101,770
2年超過3年以内	70,032	251,055	206,286	-	12,575	539,948
3年超過4年以内	23,605	-	59,098	-	-	82,703
4年超過5年以内	57,692	-	34,479	-	12,575	104,746
5年超過10年以内	-	100,000	10,000	-	-	110,000
小計	338,662	2,180,648	560,432	-	37,725	3,117,467
計	471,743	2,851,716	1,236,806	311,938	95,366	4,967,569

(5) 担保提供有価証券

連結会社は韓国銀行の借入金及び買戻条件付債券売却等に関して、韓国銀行等に有価証券を担保として提供しており、当期末及び前期末現在にその内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン、千ドル)

担保提供先	担保提供	額面価額		事由
		当期末	前期末	
支配銀行:				
証券預託決済院	国公債等	960,000	1,200,000	買戻条件付債券売却関連
韓国銀行	国公債等	190,000	160,000	差額決済関連
韓国銀行	国公債等	470,000	460,000	借入担保
BS投資証券	国公債	-	1,800	先物代用証券
ソシエテジェネラル銀行	国公債	40,000	50,000	代用証券
住友銀行	国公債	90,000	100,000	外貨資金調達
ドイツ銀行	金融債等	220,000	-	外貨資金調達
中国建設銀行	国公債	50,000	-	外貨資金調達
釜山地方裁判所	国公債	-	1,584	供託(信託兼営関連)

計		2,020,000	1,973,384	
---	--	-----------	-----------	--

(6) 当期及び前期中、有価証券の分類別減損損失の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期		前期	
	減損損失	回復	減損損失	回復
売却可能有価証券：				
持分証券	15,129	-	859	-
ウォン貨債券	5,000	-	-	-
外貨債券	10,920	-	21,741	-
満期保有目的有価証券：				
外貨債券	9,042	-	1,054	-

6. 貸付債権及び貸倒引当金

(1) 当期末及び前期末現在、貸付債権と貸倒引当金(現在価値割引差金を含む)の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末					
科目	銀行勘定	信託勘定	従属会社	内部取引	合計
貸付債権	20,516,912	31,286	381	-	20,548,579
貸倒引当金	(317,851)	(479)	(46)	-	(318,376)
計	20,199,061	30,807	335	-	20,230,203

前期末					
科目	銀行勘定	信託勘定	従属会社	内部取引	合計
貸付債権	19,736,311	38,984	-	-	19,775,295
貸倒引当金	(296,217)	(470)	-	-	(296,687)
計	19,440,094	38,514	-	-	19,478,608

(2) 当期末及び前期末現在、銀行勘定の貸倒引当金設定対象の貸付債権に対する資産健全性分類と貸倒引当金(現在価値割引差金の相当分は除く)の設定内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末						
区分	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失	合計
貸付債権残高：						

ウォン貸付金(*1)	16,871,479	443,943	149,155	25,255	5,688	17,495,520
外貨貸付金(*3)	1,336,827	31,600	8,169	3,222	-	1,379,818
買入外国為替	220,764	1,078	-	-	-	221,842
買入手形	1,135	-	-	-	-	1,135
支払保証立替金(*1)	-	4,886	18,119	5,322	72	28,399
クレジットカード債権(*1)	349,155	5,603	255	2,497	1,415	358,925
私募社債	119,021	-	-	-	-	119,021
その他(*2)	73	663	1,673	160	159	2,728
小計	18,898,454	487,773	177,371	36,456	7,334	19,607,388
貸倒引当金:						
ウォン貸付金(*1)	163,735	34,995	29,831	19,208	5,688	253,457
外貨貸付金(*3)	14,438	2,212	1,634	3,032	-	21,316
買入外国為替	1,944	75	-	-	-	2,019
買入手形	10	-	-	-	-	10
支払保証立替金(*1)	-	342	3,624	4,719	72	8,757
クレジットカード債権(*1)	6,751	1,039	92	1,498	1,415	10,795
私募社債	1,038	-	-	-	-	1,038
その他(*2)	3	76	335	84	159	657
小計	187,919	38,739	35,516	28,541	7,334	298,049
現在価値割引差金						19,802
貸倒引当金(銀行勘定)						317,851

(単位：百万ウォン)

前期末						
区分	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失	合計
貸付債権残高:						
ウォン貸付金(*1)	16,297,393	188,567	128,745	34,502	29,863	16,679,070
外貨貸付金(*3)	1,881,597	8,353	7,024	1,174	-	1,898,148
買入外国為替	319,361	-	-	2,931	-	322,292
買入手形	8,927	-	-	-	-	8,927
支払保証立替金(*1)	403	754	9,654	18,428	-	29,239
クレジットカード債権(*1)	335,218	6,729	111	2,821	669	345,548
私募社債	134,875	-	-	-	-	134,875
その他(*2)	81	113	299	28,804	226	29,523
小計	18,977,855	204,516	145,833	88,660	30,758	19,447,622

貸倒引当金:						
ウォン貸付金(*1)	146,117	14,668	25,749	17,406	29,863	233,803
外貨貸付金(*3)	16,132	585	1,405	587	-	18,709
買入外国為替	2,800	-	-	1,466	-	4,266
買入手形	76	-	-	-	-	76
支払保証立替金(*1)	4	53	1,931	9,214	-	11,202
クレジットカード債権(*1)	6,891	1,275	28	1,693	669	10,556
私募社債	1,178	-	-	-	-	1,178
その他(*2)	1	8	60	14,402	226	14,697
小計	173,199	16,589	29,173	44,768	30,758	294,487
現在価値割引差金						1,730
貸倒引当金(銀行勘定)						296,217

(*1) ウォン貸付金、クレジットカード債権及び支払保証立替金は貸倒引当金設定除外対象である政府関連貸付、銀行間貸付金、現在価値割引差金に相当する貸倒引当金を差し引いた金額です。

(*2) その他はファクタリング債権、与信性仮払金及び不良買入外国為替未収入金で構成されています。

(*3) 外貨貸付金は内国輸入ユーザンスを合算した金額です。

(3) 当期末、前期末及び前々期末現在、銀行勘定の貸付債権対比貸倒引当金(現在価値割引差金相当分は除く)の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	貸倒引当金設定対象 貸付債権	貸倒引当金	比率(%)
2007.12.31	17,127,095	218,167	1.27
2008.12.31	19,447,622	294,487	1.51
2009.12.31	19,607,388	298,049	1.52

7. 有形固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形固定資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末				
科目	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	178,551	-	-	178,551
業務用建物	131,272	23,516	-	107,756

賃借店舗施設物	38,660	26,460	-	12,200
業務用動産	247,360	211,722	1,600	34,038
建設仮勘定	26,449	-	-	26,449
計	622,292	261,698	1,600	358,994

前期末				
科目	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	172,702	-	-	172,702
業務用建物	129,602	20,890	-	108,712
賃借店舗施設物	34,371	21,798	-	12,573
業務用動産	236,612	195,513	1,600	39,499
建設仮勘定	20,717	-	-	20,717
計	594,004	238,201	1,600	354,203

(2) 当期末及び前期末現在、連結会社が保有している土地に対する公示地価は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	帳簿価額		公示地価	
	当期末	前期末	当期末	前期末
業務用土地	178,551	172,702	140,596	142,625

(3) 当期及び前期中、有形固定資産帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期							
科目	前期末	取得	処分	振替	減価償却	減損損失	当期末
業務用土地	172,702	-	-	5,849	-	-	178,551
業務用建物	108,712	-	-	1,670	2,626	-	107,756
賃借店舗施設物	12,573	860	-	3,441	4,674	-	12,200
業務用動産	39,499	16,250	145	1,608	23,174	-	34,038
建設仮勘定	20,717	18,559	-	(12,827)	-	-	26,449
計	354,203	35,669	145	(259)	30,474	-	358,994

(単位：百万ウォン)

前期							
科目	前々期末	取得	処分(*)	振替	減価償却	減損損失	前期末
業務用土地	172,491	-	-	211	-	-	172,702

業務用建物	105,649	-	-	5,655	2,592	-	108,712
賃借店舗施設物	12,991	-	-	3,940	4,358	-	12,573
業務用動産	52,310	15,286	21	-	28,076	-	39,499
建設仮勘定	19,692	11,147	-	(10,122)	-	-	20,717
計	363,133	26,433	21	(316)	35,026	-	354,203

(*) 処分価額には廃棄損失4百万ウォンが含まれています。

8. 無形固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、無形固定資産の構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
のれん代	25	23	-	2
ソフトウェア	15,862	11,319	-	4,543
無償寄贈資産	655	238	-	417
その他無形固定資産	2,952	2,105	-	847
計	19,494	13,685	-	5,809

(単位：百万ウォン)

前期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
のれん代	25	18	-	7
ソフトウェア	14,653	9,496	-	5,157
無償寄贈資産	655	220	-	435
その他無形固定資産	2,754	1,774	-	980
計	18,087	11,508	-	6,579

(2) 当期及び前期中、無形固定資産帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期				
区分	期首金額	増加額(*)	償却額	期末金額
のれん代	7	-	5	2
ソフトウェア	5,157	1,209	1,823	4,543

無償寄贈資産	435	-	18	417
その他無形固定資産	980	198	331	847
計	6,579	1,407	2,177	5,809

(単位：百万ウォン)

前期				
区分	期首金額	増加額(*)	償却額	期末金額
のれん代	12	-	5	7
ソフトウェア	7,231	1,283	3,357	5,157
無償寄贈資産	453	-	18	435
その他無形固定資産	993	250	263	980
計	8,689	1,533	3,643	6,579

(*) 建設仮勘定から振替された金額(当期336百万ウォン、前期316百万ウォン)が含まれています。

9. 雑資産

当期末及び前期末現在、その他資産のうち、雑資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末	前期末
用途品	584	532
供託金	488	1,978
仮払金	3,275	2,889
会員権	4,875	4,569
未決済外国為替	176	599
他行間現送債権	100	-
その他	2,087	1,205
計	11,585	11,772

10. 預金

(1) 当期末及び前期末現在、要求払預金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	利率(%)	金額	
		当期末	前期末
支配銀行:			

ウォン貨預り金:			
当座預金	-	37,210	28,761
家計当座預金	0.10	11,463	9,775
一時預金	0.00 ~ 2.00	524,010	430,888
普通預金	0.10	941,455	879,074
公金預金	1.00	195,341	211,806
国庫預金	0.10	151	271
貯蓄預金	0.10 ~ 3.10	3,381,186	2,902,462
法人貯蓄預金	0.00 ~ 2.47	2,435,509	2,218,188
		7,526,325	6,681,225
外貨預り金:			
外貨当座預金	-	2,869	3,425
外貨普通預金	0.10 ~ 1.08	168,936	220,982
外貨通知預金	0.93 ~ 7.10	23,100	32,146
外貨一時預金	-	181	203
		195,086	256,756
小計		7,721,411	6,937,981
従属会社		169,555	103,033
信託勘定		2	2,059
内部取引		(2,176)	(743)
計		7,888,792	7,042,330

(2) 当期末及び前期末現在、期限付預金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	利率(%)	金額	
		当期末	前期末
支配銀行:			
ウォン貨預り金:			
定期預金	1.00 ~ 10.00	6,835,949	6,493,724
定期積金	1.00 ~ 6.90	946,161	734,570
長期住宅準備貯蓄	1.00 ~ 4.70	197,951	185,410
家計長期貯蓄	1.00	1	4
勤労者優待貯蓄	1.00 ~ 2.57	82	187
収入賦金	1.00 ~ 5.85	69,433	75,794
住宅賦金	1.00 ~ 4.55	12,335	18,804
		8,061,912	7,508,493

外貨預り金:			
外貨定期預金	0.24 ~ 4.97	83,744	30,727
小計		8,145,656	7,539,220
従属会社		-	-
信託勘定		264,601	278,912
内部取引		(1,630)	(550)
計		8,408,627	7,817,582

11. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、ウォン貨借入金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当期末	前期末
中小企業振興及び産業基盤基金	中小企業振興公団	2.00 ~ 3.94	698,293	571,569
証券担保借入金	韓国銀行	1.25	412,992	420,636
エネルギー事業基金	エネルギー管理公団	0.25 ~ 1.75	87,172	89,133
自治団体構造借入金(釜山市)	釜山広域市	-	-	2,563
慶尚南道中小企業育成資金	慶南銀行ほか	3.09 ~ 4.09	31,687	34,589
再活用産業育成資金	韓国資源再生公社	3.49	26,762	28,429
産業災害予防施設	労働部	2.00 ~ 4.00	25,250	26,962
食品振興基金借入金	釜山広域市	0.00 ~ 1.00	14,051	11,952
産業基盤資金借入金ほか	中小企業銀行ほか	1.50 ~ 4.31	252,309	128,614
計			1,548,516	1,314,447

(2) 当期末及び前期末現在、外貨借入金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当期末	前期末
外貨他店借	(株)韓国外換銀行ほか	0.00 ~ 0.05	362,840	521,662
銀行借入	SMBCほか	1.02 ~ 6.54	731,626	1,118,847
その他借入	SCBほか	1.38 ~ 5.97	272,976	467,402
域外金融機関借入	SCBほか	1.00	4,087	18,862
計			1,371,529	2,126,773

(3) 当期末及び前期末現在、買戻条件付債券売却、売上手形、コール・マネーの内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当期末	前期末
コール・マネー	大邱銀行ほか	0.20～0.54	94,360	268,227
売上手形	個人、法人等	0.00～4.05	30,330	15,156
買戻条件付債券売却	個人、法人等	1.00～5.90	699,802	999,991
計			824,492	1,283,374

(4) 当期末及び前期末現在、ウォン貸社債の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

種類	発行日	満期日	利率(%)	金額	
				当期末	前期末
劣後金融債券	2001.06.15	2007.01.15	-	-	19
	2005.04.28	2011.01.28	5.18～5.20	175,000	175,000
	2006.12.12	2012.12.12	5.30	100,000	100,000
	2008.11.11	2014.01.11	8.24	100,000	100,000
ハイブリッド債券	2008.12.17	2038.12.17	8.80	200,000	200,000
	2008.12.26	2038.12.26	8.80	30,000	30,000
無保証割引債券	2008.09.03	2009.09.03	6.84	-	50,000
無保証確定利付債	2007.01.29	2010.01.29	5.30	100,000	100,000
	2007.01.29	2009.01.29	-	-	70,000
	2007.02.15	2009.02.15	-	-	150,000
	2007.02.21	2010.02.21	5.13	80,000	80,000
	2007.03.21	2009.03.21	-	-	100,000
	2007.03.28	2009.03.28	-	-	100,000
	2007.08.16	2010.08.16	5.62	10,000	10,000
	2007.08.17	2010.08.17	5.63	50,000	50,000
	2007.08.27	2010.08.27	5.75	140,000	140,000
	2007.10.10	2009.10.10	5.92	-	80,000
	2007.10.10	2010.10.10	5.98	50,000	50,000
	2007.10.11	2009.10.11	5.92	-	70,000
	2007.10.16	2010.10.16	6.00	100,000	100,000
	2007.10.24	2009.10.24	5.84	-	100,000
2007.11.23	2010.11.23	6.30	20,000	20,000	
2007.12.12	2009.06.12	6.60	-	40,000	

	2007.12.13	2009.06.13	6.60	-	20,000
	2008.01.30	2010.01.30	5.65	100,000	100,000
	2008.02.29	2011.02.28	5.62	30,000	30,000
	2008.03.17	2009.03.17	-	-	50,000
	2008.03.20	2010.03.20	5.91	80,000	80,000
	2008.04.24	2010.04.24	5.67	50,000	50,000
	2008.05.06	2013.05.06	5.73	30,000	30,000
	2008.05.28	2010.05.28	6.00	50,000	50,000
	2008.06.19	2009.07.19	6.02	-	10,000
	2008.06.26	2010.06.26	6.50	70,000	70,000
	2008.10.28	2009.11.28	7.65	-	50,000
	2009.05.26	2011.05.26	4.14	100,000	-
	2009.07.24	2010.07.24	CD91+0.48	100,000	-
	2009.08.13	2012.08.13	5.45	200,000	-
小計				1,965,000	2,455,019
公正価額リスク・ヘッジ関連損失				617	2,190
小計				1,965,617	2,457,209
社債割引発行差金				(290)	(2,427)
計				1,965,327	2,454,782

(5) 当期末及び前期末現在、外貨社債の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

種類	発行日	満期日	利率(%)	金額	
				当期末	前期末
劣後金融債券(公募)(注1)	2007.03.14	2017.03.14	5.50	233,520	251,498
劣後金融債券(公募)(注1)	2007.10.30	2017.10.30	6.00	291,900	314,374
優先金融債券(私募)(注2)(#)	2008.08.28	2011.08.26	変動金利	63,141	69,697
優先金融債券(私募)(注3)(#)	2009.05.20	2012.05.22	変動金利	58,380	-
小計				646,941	635,569
公正価額リスク・ヘッジ関連損失				37,853	54,648
小計				684,794	690,217
社債割引発行差金				(3,860)	(4,347)
計				680,934	685,870

(注1) 銀行は発行日から5年が経過した後、2012年から償還できる権利である償還オプションを持っています。

(注2) 変動金利：JPY 6M TIBOR+145BP(#)

(注3) 変動金利：USD 3M LIBOR+520BP(#)

12. 退職給付引当金

当期及び前期中、退職給付引当金の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	当 期	前 期
期首の退職給付引当金	66,935	64,502
退職金支払額(-)	22,731	11,204
期中繰入額	21,450	13,637
期末の退職給付引当金	65,654	66,935

13. 雑負債

当期末及び前期末現在、その他負債のうち、雑負債の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科 目	当期末	前期末
支配銀行：		
他行間現送債務	300	300
有価証券申込証拠金	5,361	6,913
仮受金	5,036	4,127
与信管理資金	635	1,813
プリペイドカード債務	3,066	2,846
デビットカード債務	32	93
小計	14,430	16,092
従属会社	184	15
信託勘定	17,726	15,117
内部取引	(1,428)	(2,213)
計	30,912	29,011

14. 支払保証及び支払保証引当金

(1) 当期末及び前期末現在、銀行が提供している支払保証の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	種 類	当期末	前期末
確定支払保証：			
ウォン貨支払保証	融資担保支払保証	85,964	77,163
	その他	375,743	374,295
	小計	461,707	451,458
外貨支払保証	外貨信用状引受	23,061	79,994
	輸入貨物先取保証	16,377	10,815
	その他	166,207	149,674
	小計	205,645	240,483
	計	667,352	691,941
未確定支払保証	信用状開設関連	276,300	269,650
	その他	32,514	35,017
	計	308,814	304,667

(2) 当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要産業別構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	当期末		前期末	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
確定支払保証：				
製造業	376,932	56.49	438,199	63.33
卸小売業	111,498	16.71	124,104	17.94
金融業	300	0.04	300	0.04
建設業	84,920	12.72	59,380	8.58
その他	93,702	14.04	69,958	10.11
計	667,352	100.00	691,941	100.00
未確定支払保証：				
製造業	159,952	51.80	175,575	57.63
卸小売業	99,677	32.28	82,441	27.06
建設業	1,718	0.56	18	0.01
その他	47,467	15.36	46,633	15.30
計	308,814	100.00	304,667	100.00

(3) 当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要顧客別構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証:				
大手企業	90,612	13.58	85,889	12.41
中小企業(*)	573,983	86.01	599,011	86.57
家計	2,757	0.41	7,041	1.02
計	667,352	100.00	691,941	100.00

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
未確定支払保証:				
大手企業	102,039	33.04	112,053	36.78
中小企業(*)	206,775	66.96	192,614	63.22
計	308,814	100.00	304,667	100.00

(*) 中小企業基本法第2条第1項による中小企業者を意味する。

(4) 当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要国家別構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証:				
大韓民国	667,202	99.98	691,941	100.00
アメリカ	150	0.02	-	-
計	667,352	100.00	691,941	100.00
未確定支払保証:				
大韓民国	308,814	100.00	304,667	100.00

(5) 当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の資産健全性分類及び支払保証引当金の設定内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

資産健全性分類	当期末			前期末		
	支払保証	引当金	設定率(%)	支払保証	引当金	設定率(%)
確定支払保証:						
正常	662,105	6,322	0.95	690,596	5,848	0.85
要注意	5,247	403	7.68	1,301	91	6.99

固定	-	-	-	44	9	-
回収疑問	-	-	-	-	-	-
推定損失	-	-	-	-	-	-
小計	667,352	6,725	1.01	691,941	5,948	0.86
未確定支払保証:						
正常	308,128	1,170	0.38	304,571	1,138	0.37
要注意	685	22	3.21	96	1	1.04
固定	1	-	-	-	-	-
回収疑問	-	-	-	-	-	-
推定損失	-	-	-	-	-	-
小計	308,814	1,192	0.39	304,667	1,139	0.37
裏書手形:						
正常	2,191	10	0.46	465	2	0.43
要注意	-	-	-	-	-	-
固定	-	-	-	-	-	-
回収疑問	-	-	-	-	-	-
推定損失	-	-	-	-	-	-
小計	2,191	10	0.46	465	2	0.43
計	978,357	7,927	0.81	997,073	7,089	0.71

(6) 当期末、前期末及び前々期末現在確定支払保証、未確定支払保証及び裏書手形対支払保証引当金の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	確定 支払保証	支払保証 引当金	比率(%)	未確定 支払保証	支払保証 引当金	比率(%)	裏書手形	支払保証 引当金	比率(%)
2007.12.31	487,741	4,432	0.91	441,164	1,532	0.35	5,491	25	0.46
2008.12.31	691,941	5,948	0.86	304,667	1,139	0.37	465	2	0.43
2009.12.31	667,352	6,725	1.01	308,814	1,192	0.39	2,191	10	0.46

15. 金融派生商品

(1) 連結会社の当期末及び前期末現在、金融派生商品の未決済約定契約金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	売買目的	リスク・ヘッジ 目的	計	売買目的	リスク・ヘッジ 目的	計
通貨関連:						
通貨先渡(*)	3,135,991	-	3,135,991	3,330,774	-	3,330,774

通貨先物	-	-	-	1,172	-	1,172
通貨スワップ	532,834	-	532,834	691,625	-	691,625
買取通貨オプション	75,244	-	75,244	294,564	-	294,564
売却通貨オプション	75,234	-	75,234	294,564	-	294,564
小計	3,819,303	-	3,819,303	4,612,699	-	4,612,699
利率関連						
利率スワップ(*)	172,810	650,420	823,230	489,308	740,875	1,230,183
株式関連:						
買取株式オプション	50,686	-	50,686	26,339	-	26,339
売却株式オプション	57,510	-	57,510	41,630	-	41,630
株式スワップ	6,952	-	6,952	15,291	-	15,291
小計	115,148	-	115,148	83,260	-	83,260
その他:						
買取貴金属オプション	10,156	-	10,156	-	-	-
売却貴金属オプション	10,149	-	10,149	-	-	-
信用スワップ(CDS)	-	-	-	125,750	-	125,750
小計	20,305	-	20,305	125,750	-	125,750
計	4,127,566	650,420	4,777,986	5,311,017	740,875	6,051,892

(*) ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買取外貨契約金額を基準にして財務状態表日現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

(2) 連結会社の当期末及び前期末現在、金融派生商品の評価内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末						
区分	評価利益		評価損失		資産	負債
	売買目的	リスク・ヘッジ目的	売買目的	リスク・ヘッジ目的		
通貨関連:						
通貨先渡	57,242	-	60,591	-	75,368	80,353
通貨スワップ	9,820	-	30,635	-	57,076	30,038
買取通貨オプション	17,039	-	-	-	13,778	-
売却通貨オプション	-	-	17,153	-	-	13,778
小計	84,101	-	108,379	-	146,222	124,169

利率関連:							
利率スワップ	5,038	-	5,699	8,538	46,494	4,327	
小計	5,038	-	5,699	8,538	46,494	4,327	
株式関連:							
買取株式オプション	1,186	-	9	-	2,922	-	
売却株式オプション	9	-	1,618	-	-	3,591	
買取株式スワップ	617	-	-	-	443	-	
小計	1,812	-	1,627	-	3,365	3,591	
その他:							
買取商品先渡	-	-	220	-	140	-	
売却商品先渡	220	-	-	-	-	140	
小計	220	-	220	-	140	140	
計	91,171	-	115,925	8,538	196,221	132,227	

連結会社はウォン貨社債及び外貨社債に関連して発生する利率リスク・ヘッジ目的の金融派生商品取引に対して公正価額リスク・ヘッジ会計を適用しています。当期に外貨社債のリスク・ヘッジの不完全性により認識した利益は6,915百万ウォンです。

(単位：百万ウォン)

前期末						
区分	評価利益		評価損失		資産	負債
	売買目的	リスク・ヘッジ目的	売買目的	リスク・ヘッジ目的		
通貨関連:						
通貨先渡	212,500	-	218,914	-	212,180	218,841
通貨スワップ	104,891	-	56,132	-	103,746	55,310
買取通貨オプション	52,966	-	-	-	70,226	-
売却通貨オプション	-	-	48,367	-	-	70,226
小計	370,357	-	323,413	-	386,152	344,377
利率関連:						
利率スワップ	14,582	51,528	9,677	-	69,629	11,912
小計	14,582	51,528	9,677	-	69,629	11,912

株式関連:						
買取株式オプション	-	-	715	-	221	-
売却株式オプション	1,380	-	-	-	-	623
買取株式スワップ	-	-	548	-	-	381
小計	1,380	-	1,263	-	221	1,004
その他:						
信用スワップ(CDS)	-	-	5,377	-	-	5,377
小計	-	-	5,377	-	-	5,377
計	386,319	51,528	339,730	-	456,002	362,670

連結会社はウォン貸社債及び外貨社債に関連して発生する利率リスク・ヘッジ目的の金融派生商品取引に対して公正価額リスク・ヘッジ会計を適用しています。前期に外貨社債のリスク・ヘッジの不完全性により認識した利益は835百万ウォンです。

16. 偶発債務と約定事項

(1) 当期末及び前期末現在、限度貸付未使用約定及びクレジットカード債権未使用約定の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

	当期末	前期末
限度貸付未使用約定	3,400,177	2,678,082
クレジットカード債権未使用約定	1,382,009	1,243,064

(*) 未使用約定引当金積立対象金額である。注記3.(11)のご参照

支配銀行は未使用約定に関連して当期末及び前期末現在、未使用約定引当金として各々24,220百万ウォン及び23,433百万ウォンを計上しています。

(2) 当期末及び前期末現在、その他引当金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
クレジットカードのポイント積立金	7,096	6,482
金融派生商品関連引当金	14,521	2,896
合計	21,617	9,378

(3) 支配銀行は償却処理した債権のうち、債務関連者に対する請求権が喪失されていない債権を貸倒償却債権で管理しており、当期末及び前期末現在、管理している貸倒償却債権残高は各々704,064百万ウォン及び628,773百

万ウォンです。

(4) 当期末現在、支配銀行に関連する係争中の訴訟は銀行提訴が21件(訴訟金額：28,868百万ウォン)、銀行が訴えられた件が38件(訴訟金額：17,355百万ウォン)であり、主要訴訟事件の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

原告	被告	訴訟の内容	訴訟金額	進行事項
銀行	三菱銀行ほか	信用状開設関連損害賠償	1,747	1審、控訴審勝訴、被告控訴

一方、上記の係争中の訴訟事件に関連して、同事件の結果により銀行が負担する負債金額は財務状態表日現在としては予測できません。

(5) 貸付債権の売却

銀行は過去年度に韓国資産管理公社に不良貸付債権を売却し、同売却債権のうち、和議、法定管理企業等の長期債権売却分は債務者が返済元利金を返済期日から6ヶ月以上延滞した場合及び会社整理手続きの中止決定及び和議取消決定等により債権回収が不可能であると判断される場合、韓国資産管理公社が再買戻することができません。当期末及び前期末現在、再買戻条件貸付債権売却額は各々337百万ウォンとして、向後の再買戻可否により追加的な損失が発生する可能性があります。

17. 資本

(1) 資本金

当期末現在、銀行の授権株式数は400,000,000株(1株当たり金額5,000ウォン)であり、発行済み株式数は普通株186,683,650株です。

(2) 連結利益準備金

銀行は銀行法の規定に基づき毎決算期の純利益を配当する時ごとに決算純利益の10分の1以上の金額を資本金総額に達するまで利益準備金として積立しなければならず、同準備金は資本組入と欠損補填以外には使用できません。

(3) 連結その他包括損益累計額

売却可能有価証券評価損失及び持分法資本変動：注記5.(3)のご参照

18. ストックオプション

(1) 支配銀行は株主総会の特別決議及び取締役会決議により主要役職員にストックオプションを付与し、当期末現在のその内容は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

権利付与日	付与株式数	行使株式数	取消株式数	残余数量	行使価格	行使可能期間
2005-03-25	60,000	-	21,398	38,602	8,366	07.3.26～10.3.25

2005-04-19	40,000	20,000	1,937	18,063	8,095	07.4.20～10.4.19
2005-05-17	20,000	-	-	20,000	8,029	07.5.18～10.5.17
2006-03-28	130,000	-	8,666	121,334	12,811	08.3.29～11.3.28
2006-04-18	180,000	-	83,667	96,333	13,762	08.4.19～11.4.18
2007-02-26	120,000	-	43,490	76,510	12,824	09.2.27～12.2.26
2007-03-20	50,000	-	6,666	43,334	13,504	09.3.21～12.3.20
2008-01-23	210,000	-	121,004	88,996	14,177	10.1.24～13.1.23
計	810,000(#)	20,000	286,828	503,172		

(2) 支配銀行はストックオプションの行使価格と行使時点当日の株式市場の終値との差額を現金で交付していません。2006年12月31日以前に付与したストックオプションに対しては内在価値アプローチによりストックオプションを評価し、これにより算定された補償原価は約定役務の提供期間に定額法により各々費用(給与)及び負債(未払金)として計上しました。2007年と2008年に付与されたストックオプションに対しては二項オプションモデルで評価し、行使価格12,824ウォン～14,177ウォン、満期2012年2月26日～2013年1月23日、推定株式の終値13,757ウォン、期待配当率3.44%、株価変動性31.12%及び無リスク利率5.20%を使用して評価しました。

一方、当期の株式補償費用設定額は998百万ウォンであり、前期の株式補償費用戻入額は1,776百万ウォンであり、当期以後に計上すべき株式補償費用は1,040百万ウォンです。

19. 法人税費用

(1) 連結会社の当期及び前期の法人税費用の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

	当期	前期
法人税負担額(法人税還付額を含む)：	100,965	112,156
支配銀行	99,786	111,308
従属会社	1,179	848
一時的差異による繰延税金変動額：	(6,052)	(10,857)
期首繰延税金資産(負債)	7,267	(2,485)
期末繰延税金資産	13,319	8,372
税率変動による繰延税金変動額(*)	(1,852)	1,105
総法人税効果	93,061	102,404
資本に直接反映された繰延税金資産(負債)の変動額：	(18,666)	5,787
期首繰延税金資産	10,581	4,794
期末繰延税金資産(負債)	(8,085)	10,581
法人税費用	74,395	108,191

(*) 当期法人税率の変更(2010年～2011年24.20%、2012年以後22.00%：住民税を含む)及び前期法人税率の変更(2009年24.2%、2010年以後22.0%：住民税を含む)による繰延税金変動額です。

(2) 支配銀行の当期及び前期の累積一時的差異の増減内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期				
区分	期首残高	減少	増加	期末残高
差引すべき一時的差異:				
有価証券評価損否認	33,256	-	40,092	73,348
出資転換取得価額調整	4,698	-	860	5,558
未使用約定引当金	23,433	23,433	24,220	24,220
減価償却累計額(追徴)	84	84	-	-
有形固定資産 減損損失	1,600	-	-	1,600
その他引当金	9,378	9,378	21,617	21,617
名誉退職給付	10,561	10,561	12,463	12,463
みなし配当	5	-	-	5
株式補償費用	42	111	1,109	1,040
支払保証引当金	7,089	7,089	7,927	7,927
金融派生商品評価損失	339,083	339,083	120,435	120,435
未決済現物為替評価損失	139	139	4,828	4,828
発行金融債券評価損失	54,051	-	(15,454)	38,597
寄付金	1,000	1,000	3,000	3,000
株価指数定期預金利息	1,541	1,541	1,407	1,407
ビックチャンス定期預金	1,157	1,157	603	603
消滅時効完成預金	6,865	6,865	6,923	6,923
ウォン貨支払手数料	-	-	1,498	1,498
教育税	-	-	2,351	2,351
金融派生商品手数料	-	-	210	210
役員成果金	-	-	1,479	1,479
持分法利益	-	-	7,626	7,626
小計	493,982	400,441	243,194	336,735
法人税率(*4)	24.2(22.0)%			24.2(22.0)%
繰延税金資産総額	117,795			79,210
加算すべき一時的差異:				
有価証券未収利息	39,538	31,858	1,087	8,767
再評価差額(土地)	6,064	-	-	6,064
有価証券評価益(償却)	21,873	13,275	1,845	10,443
減価償却累計額	1,547	-	-	1,547
金融派生商品評価利益	437,804	437,804	193,179	193,179
未決済現物為替評価利益	473	473	4,525	4,525

持分法利益	881	-	(4,559)	(3,678)
不良債権整理基金配当金	-	-	14,100	14,100
特別出資金	-	-	2,419	2,419
小計	508,180	483,410	212,596	237,366
繰延税金負債除外:				
再評価差額(土地)(*1)	6,027	-	-	6,027
持分法利益(*2)	881	-	(4,559)	(3,678)
差引計	501,272	483,410	217,155	235,017
法人税率(*4)	24.2(22.0)%			24.2(22.0)%
繰延税金負債総額	(120,905)			(55,453)
資本に直接反映された一時的差異:				
有価証券評価損益(*3)	10,581	10,581	(6,986)	(6,986)
繰延税金資産	7,471			16,771

(*1) 近いうちに処分されると予想されない営業用土地に対する再評価差額は繰延税金を認識しませんでした。

(*2) 近いうちに実現されると予想されない持分法適用投資株式に対して繰延税金を認識しませんでした。

(*3) 売却可能有価証券評価損益(その他包括損益累計額)に対する繰延税金資産を認識しました。

(*4) 一時的差異の消滅時期を推定して2010年~2011年消滅予想一時的差異は2010年税率24.2%(住民税を含む)、2012年以後の消滅予想一時的差異は2012年税率22.0%(住民税を含む)を適用しました。

区分	前期			期末残高
	期首残高	減少	増加	
差引すべき一時的差異:				
有価証券評価損否認	7,246	18	26,028	33,256
出資転換取得価額調整	4,698	-	-	4,698
未使用約定引当金	23,551	23,551	23,433	23,433
減価償却累計額(追徴)	153	69	-	84
有形固定資産減損損失	1,600	-	-	1,600
その他引当金	5,111	5,111	9,378	9,378
雑損失	1,728	1,728	-	-
名誉退職給付	4,195	4,195	10,561	10,561
みなし配当	4	-	1	5
株式補償費用	2,704	2,662	-	42
支払保証引当金	5,989	5,989	7,089	7,089
金融派生商品評価損失	48,510	48,510	339,083	339,083
未決済現物為替評価損失	764	764	139	139
発行金融債券評価損失	3,358	-	50,693	54,051
寄付金	-	-	1,000	1,000

株価指数定期預金利息	2,330	2,330	1,541	1,541
ビックチャンス定期預金	1,177	1,177	1,157	1,157
消滅時効完成預金	12,801	12,801	6,865	6,865
小計	125,919	108,905	476,968	493,982
法人税率(*4)	27.50%			24.20(22.00)%
繰延税金資産総額	34,628			117,795
加算すべき一時的差異:				
有価証券未収利息	68,014	51,347	22,871	39,538
再評価差額(土地)	6,064	-	-	6,064
有価証券評価益(償却)	23,034	12,427	11,266	21,873
減価償却累計額	1,547	-	-	1,547
金融派生商品評価利益	57,100	57,100	437,804	437,804
未決済現物為替評価利益	708	708	473	473
先物精算利益	1,507	1,507	-	-
持分法利益	4,230	3,349	-	881
小計	162,204	126,438	472,414	508,180
繰延税金負債除外:				
再評価差額(土地)(*1)	6,027	-	-	6,027
持分法利益(*2)	4,230	3,349	-	881
差引計	151,947	123,089	472,414	501,272
法人税率(*4)	27.5%			24.20(22.00)%
繰延税金負債総額	(41,786)			(120,905)
資本に直接反映された一時的差異:				
有価証券評価損益(*3)	4,794	4,794	10,581	10,581
繰延税金資産(負債)	(2,364)			7,471

(*1) 近いうちに処分されると予想されない営業用土地に対する再評価差額は繰延税金を認識しませんでした。

(*2) 近いうちに実現されると予想されない持分法適用投資株式に対して繰延税金を認識しませんでした。

(*3) 売却可能有価証券評価損益(その他包括損益累計額)に対する繰延税金資産を認識しました。

(*4) 一時的差異の消滅時期を推定して2009年消滅予想一時的差異は2009年税率24.2%(住民税を含む)、2010年以後の消滅予想一時的差異は2010年税率22.0%(住民税を含む)を適用しました。

当期末及び前期末現在、相殺前未収法人税還付額はありません。

(3) 支配銀行の当期及び前期中、税引前純利益と法人税費用の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内 訳	当期	前期
税引前純利益	318,020	382,219
適用税率による負担額(*)	76,937	105,079
調整事項：		
非課税収益(当期 155百万ウォン、 前期 426百万ウォン)	(37)	(117)
非控除費用(当期 7,617百万ウォン、 前期 7,737百万ウォン)	1,843	2,127
一時的差異のうち、繰延税金資産の未認識効果	(1,103)	(921)
税額控除	-	(14)
申告納付税額の調整	(2,869)	-
法人税率変動効果	(1,852)	1,105
法人税費用	72,919	107,260
実効税率(法人税費用/税引前純利益)	22.93%	28.06%

(*) 税引前純利益に法人税率(当期:2億ウォン以下12.1%、2億ウォン超過24.2%、
前期:1億ウォン以下14.3%、1億ウォン超過27.5%)を適用して算出した金額です。

(4) 当期末及び前期末現在、連結会社の繰延税金資産(負債)の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	当期	前期
支配銀行		
繰延税金資産	16,771	7,471
従属会社:		
繰延税金資産	-	33
繰延税金負債	(1,599)	(237)
繰延税金資産(負債)	15,172	7,267

20. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり純利益

当期の基本1株当たり継続事業利益及び基本1株当たり純利益は普通株に帰属される利益を計算したものです。普通株継続事業利益は損益計算書上の継続事業利益で関連法人税費用を反映して計算しました。このように計算された継続事業利益と当期純利益を当期加重平均した流通普通株式数にわけて1株当たり継続事業利益及び1株当たり当期純利益を算定したものです。

当期中の基本1株当たり継続事業利益及び基本1株当たり純利益の計算内容は次の通りです。

1) 流通普通株式数

区分	株式数	日数	積数
普通株			
期首	146,683,650株	365	53,539,532,250
有償増資	40,000,000株	289	11,560,000,000
	186,683,650株		65,099,532,250

流通普通株式数 : 65,099,532,250 ÷ 365日 = 178,354,883株

2) 当期及び前期の基本1株当たり純利益は次の通りです。

(単位：ウォン)

	当期	前期
連結当期純利益	245,100,669,972	274,958,201,316
流通普通株式数	÷ 178,354,883	÷ 146,683,650
基本1株当たり純利益	1,374	1,874

当期中には連結会社の中断事業損益がないため、普通株継続事業利益は上記の普通株当期純利益と同一です。

(2) 希薄化1株当たり継続事業利益及び希薄化1株当たり純利益

希薄化1株当たり継続事業利益及び純利益は普通株及び希薄証券1株に対する継続事業利益及び純利益を計算するものですが、当期及び前期の場合、連結会社は希薄化証券が存在しないため、希薄化1株当たり継続事業利益及び希薄化1株当たり純利益を算定しませんでした。

21. 配当金

(1) 配当金の算定内容

銀行は当期利益剰余金処分計算書から株主に1株当たり160ウォンを配当する計画であり、前期に普通株に対して1株当たり200ウォンを配当しました。当期及び前期の配当金の算定内容は次の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
配当を受ける株式数(普通株)	186,683,650	146,683,650
配当率	3.2%	4.0%
配当する金額	29,869,384	29,336,730

(2) 配当性向及び配当収益率

銀行の当期及び前期の配当性向及び配当収益率の計算内容は次の通りです。

区分	算式	当期	前期
----	----	----	----

配当性向	配当する金額/当期純利益	12.19%	10.67%
配当収益率	1株当たり配当金/株価(終値)	1.15%	3.44%

22. 重要な資産及び負債の満期構造

当期末及び前期末現在、連結会社の重要な資産及び負債の満期構造は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末						
勘定科目	3ヶ月以下	3ヶ月 ~6ヶ月	6ヶ月~1年	1年~3年	3年超過	合計
預け金:						
ウォン貨預け金	846,797	-	157,800	-	13,629	1,018,226
外貨預け金	36,845	-	-	-	627	37,472
貸付金:						
ウォン貨貸付金	3,799,686	2,730,288	4,142,477	3,251,835	3,950,190	17,874,476
外貨貸付金	134,304	91,751	130,728	419,085	340,233	1,116,101
コール・ローン	112,816	-	-	-	-	112,816
内国輸入クーザンス	175,305	82,565	3,106	2,115	644	263,735
買入手形	1,135	-	-	-	-	1,135
支払保証立替金	5,344	-	-	-	25,183	30,527
買入外国為替	194,295	24,636	2,911	-	-	221,842
クレジットカード債権	326,228	20,685	7,211	1,317	3,485	358,926
私募社債	-	2,500	5,660	104,861	6,000	119,021
買戻条件付債券買取	450,000	-	-	-	-	450,000
預金:						
ウォン貨預り金	4,334,979	1,586,397	2,757,369	809,014	6,521,254	16,009,013
外貨預り金	68,370	66,696	4,026	54	149,261	288,407
譲渡性預り金	1,052,281	584,734	860,491	145,963	-	2,643,469
借入金:						
ウォン貨借入金	556,107(#)	39,928	88,591	394,463	469,427	1,548,516
外貨借入金	344,562	386,662	356,944	279,274	-	1,367,442
域外外貨借入金	4,087	-	-	-	-	4,087
買戻条件付債券売却	242,143	174,352	283,307	-	-	699,802
コール・マネー	94,360	-	-	-	-	94,360
売上手形	25,777	3,903	650	-	-	30,330
ウォン貨社債	359,998	169,996	469,959	605,458	359,916	1,965,327
外貨社債	-	-	-	680,934	-	680,934

(単位：百万ウォン)

前期末						
勘定科目	3ヶ月以下	3ヶ月 ~6ヶ月	6ヶ月~1年	1年~3年	3年超過	合計
預け金:						
ウォン貨預け金	1,184,083	68,222	1,100	-	1,140	1,254,545
外貨預け金	171,536	-	-	150,900	711	323,147
貸付金:						
ウォン貨貸付金	4,179,750	2,791,897	3,701,745	2,616,131	3,741,724	17,031,247
外貨貸付金	156,140	156,152	191,057	410,357	523,490	1,437,196
域外外貨貸付金	-	-	12,135	-	-	12,135
コール・ローン	5,000	-	-	-	-	5,000
内国輸入クーザンス	366,091	71,828	3,446	3,118	4,334	448,817
買入手形	8,927	-	-	-	-	8,927
支払保証立替金	1,171	-	-	-	28,083	29,254
買入外国為替	224,994	78,677	15,690	-	2,931	322,292
クレジットカード債権	312,950	20,105	7,441	1,342	3,715	345,553
私募社債	60,000	45,600	13,815	9,460	6,000	134,875
預金:						
ウォン貨預り金	3,716,372	1,679,604	2,526,043	707,279	5,942,129	14,571,427
外貨預り金	157,182	2,828	4,539	2,193	121,743	288,485
譲渡性預り金	1,049,669	540,070	621,370	68,617	1,237	2,280,963
借入金:						
ウォン貨借入金	465,849	36,427	70,226	323,075	418,870	1,314,447
外貨借入金	1,012,447	511,749	224,586	359,129	-	2,107,911
域外外貨借入金	7,546	-	11,316	-	-	18,862
買戻条件付債券売却	261,620	265,214	473,157	-	-	999,991
コール・マネー	268,227	-	-	-	-	268,227
売上手形	12,589	2,166	401	-	-	15,156
ウォン貨社債	470,163	59,998	357,771	1,106,985	459,865	2,454,782
外貨社債	-	-	-	69,414	616,456	685,870

23. 外貨建資産及び負債

当期末及び前期末現在、外貨建資産及び負債の科目別内容は次の通りです。

(ウォン貨単位:百万ウォン、外貨単位:千ドル、百万円、千ユーロ)

当期末

勘定科目	ウォン貨金額	外貨金額			
		US\$	JPY	EUR	その他(*)
外貨資産:					
外国通貨	43,309	12,218	1,347	3,084	6,867
外貨預け金	36,845	24,905	58	454	6,272
域外外貨預け金	627	537	-	-	-
外貨有価証券	76,439	65,467	-	-	-
外貨貸付金	1,116,101	279,729	61,971	4,126	-
内国輸入クーザンス	263,735	196,014	2,582	815	891
外貨コール・ローン	112,816	95,000	150	-	-
買入外国為替	221,842	104,839	249	30,047	45,986
その他外貨資産	1,816,684	1,063,699	44,479	6,199	2,644
計	3,688,396	1,842,406	110,836	44,725	62,660
外貨負債:					
外貨預り金	288,407	8,396	2,726	9	2,715
外貨借入金	1,367,442	590	52,249	11	891
域外外貨借入金	4,087	4	-	-	-
外貨コール・マネー	94,360	70	1,000	-	-
外貨社債	680,934	529	4,987	-	-
その他外貨負債	1,765,214	1,026	41,184	26	3,136
計	4,200,444(#)	10,615(#)	102,146	46	6,742

(ウォン貨単位:百万ウォン、外貨単位:千ドル、百万円、千ユーロ)

前期末					
勘定科目	ウォン貨金額	外貨金額			
		US\$	JPY	EUR	その他(*)
外貨資産:					
外国通貨	64,138	13,074	2,340	3,597	8,698
外貨預け金	322,437	249,567	143	772	5,235
域外外貨預け金	710	565	-	-	-
外貨有価証券	95,366	75,838	-	-	-
外貨貸付金	1,437,196	401,355	66,521	2,959	-
域外外貨貸付金	12,135	9,650	-	-	-
内国輸入クーザンス	448,817	302,235	4,547	2,687	606
買入外国為替	322,292	180,596	3,678	24,268	818

その他外貨資産	340,858	242,873	2,359	700	1,325
計	3,043,949	1,475,753	79,588	34,983	16,682
外貨負債:					
外貨預り金	289,203	192,859	2,214	8,004	1,603
外貨借入金	2,107,911	1,289,948	34,384	3,271	720
域外外貨借入金	18,862	15,000	-	-	-
外貨コール・マネー	268,227	200,000	1,200	-	-
外貨発行金融債	685,870	490,224	4,980	-	-
その他外貨負債	161,432	104,142	1,984	510	1,903
計	3,531,505	2,292,173	44,762	11,785	4,226

(*) 該当通貨をウォン貨に換算した金額です。

一方、外貨資産及び外貨負債は財務諸表日現在の基準為替レートまたは裁定為替レートによって換算されました。

24. 連結会社間の取引内容

(1) 連結財務諸表の作成時に相殺された内部取引として、連結会社間の重要な債権・債務の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	勘定科目	当期	前期
信託勘定(元金または利益補填信託に限る)	未収収益	2,213	2,213
	信託勘定未払金	35,609	37,955
BS投資証券	預金	3,806	1,292
	その他資産	1,661	9

(2) 連結財務諸表の作成時に相殺された内部取引として、連結会社間の重要な取引の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	勘定科目	当期	前期
信託勘定(元金または利益補填信託に限る)	受取利息	649	1,887
	信託業務運用収益	2,549	5,135
BS投資証券	貸付債権受取利息	3	7
	支払利息	55	10
	支払手数料	-	105

(3) 当期末及び前期末現在、従属会社に対する銀行の支払保証はありません。

25. 持分法適用会社との取引内容

(1) 銀行と持分法適用会社との当期末及び前期末現在、重要な債権・債務の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	勘定科目	当期末	前期末
釜山信用情報(株)	預金	3,863	3,479
	その他負債	297	330
韓国リース与信(株)	預金	24,932	19,874
	その他負債	96	152
(株)マイビ	預金	6,499	3,122
	その他負債	109	17

(2) 銀行と持分法適用会社との当期及び前期中の重要な取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	勘定科目	当期	前期
釜山信用情報(株)	預金利息費用等	2,140	2,182
韓国リース与信(株)	預金利息費用等	518	984
(株)マイビ	貸付債権利息収益等	-	263
	預金利息費用等	191	132

26. 特殊関係者との取引内容

当期及び前期中、主要経営陣(登記取締役)との重要取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	種類	当期	前期
短期従業員給与	給与	653	643
	賞与金	945	555
	社会保障分担金	-	30
退職後給与	退職給付引当金繰入額	242	239
株式基準補償	株式補償費用(*)	282	(261)

(*) 株式補償費用には長期成果補償費用に関連して当期に96百万ウォンが含まれており、株式補償費用の累積額は当期末及び前期末現在、各々289百万ウォン及び7百万ウォンです。

27. 元本補填約定及び収益率補填約定の信託

(1) 当期末及び前期末現在、元本または利益補填契約の可否による信託勘定の要約財務状態表は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末					
勘定科目	元本と利益 補填(*1)	元本補填 (*2)	元本補填と 非補填混在(*3)	実績配当 (*4)	合計
預け金	-	-	-	100,485	100,485
有価証券	-	212,948	8,887	760,722	982,557
貸付金	1,976	29,262	156	40	31,434
買戻条件付債券買取	-	-	-	300,000	300,000
動産、不動産	-	-	-	136,795	136,795
その他資産	-	1,443	32	7,648	9,123
固有勘定貸	647	34,527	1,129	68,776	105,079
債権評価引当金	(395)	(81)	(8)	(63)	(547)
資産総計	2,228	278,099	10,196	1,374,403	1,664,926
金銭信託	15	262,051	9,530	1,208,855	1,480,451
財産信託	-	-	-	137,869	137,869
その他負債	2,213	8,648	538	27,678	39,077
特別留保金	-	7,401	128	-	7,529
負債総計	2,228	278,100	10,196	1,374,402	1,664,926

(*1) 元本と利益補填信託：不特定金銭信託、開発金銭信託

(*2) 元本補填信託：老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託、年金信託

(*3) 元本補填と非補填混在信託：積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託

(*4) 実績配当信託：家計長期信託、新種積立信託、国民株信託、特定金銭信託、単位金銭信託、追加金銭信託、勤労者優待信託、退職年金信託

(単位：百万ウォン)

前期末					
勘定科目	元本と利益 補填(*1)	元本補填 (*2)	元本補填と 非補填混在(*3)	実績配当 (*4)	合計
預け金	-	-	-	55,711	55,711
有価証券	35	215,695	8,902	713,580	938,212
貸付金	2,345	36,580	193	70	39,188
買戻条件付債券買取	-	-	-	150,000	150,000
動産、不動産	-	-	-	117,035	117,035
その他資産	-	2,283	43	4,590	6,916
固有勘定貸	15	37,053	2,300	80,153	119,521
債権評価引当金	(168)	(273)	(5)	(212)	(658)
資産総計	2,227	291,338	11,433	1,120,927	1,425,925

金銭信託	14	278,054	10,547	974,758	1,263,373
財産信託	-	-	-	117,035	117,035
その他負債	2,213	6,409	739	29,134	38,495
特別留保金	-	6,875	147	-	7,022
負債総計	2,227	291,338	11,433	1,120,927	1,425,925

(*1) 元本と利益補填信託：不特定金銭信託、開発金銭信託

(*2) 元本補填信託：老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託、年金信託

(*3) 元本補填と非補填混在信託：積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託

(*4) 実績配当信託：家計長期信託、新種積立信託、国民株信託、特定金銭信託、単位金銭信託、追加金銭信託、勤労者優待信託、退職年金信託

(2) 当期末及び前期末現在、銀行の元金補填約定や収益率補填約定がある信託勘定の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末			
信託商品名	帳簿価額	公正価額	銀行勘定負担額(*)
元金補填約定信託:			
家計金銭信託	2,049	2,049	-
老後生活年金信託	1,931	1,931	-
積立式目的信託	833	833	-
個人年金信託	166,820	166,820	-
退職信託	47,144	47,144	-
新個人年金信託	2,790	2,790	-
年金信託	59,414	59,414	-
小計	280,981	280,981	-
元利金補填約定信託:			
不特定金銭信託	16	15	(1)
開発信託	2,213	1,771	(442)
小計	2,229	1,786	(443)
計	283,210	282,767	(443)

(単位：百万ウォン)

前期末			
信託商品名	帳簿価額	公正価額	銀行勘定負担額(*)
元金補填約定信託:			
家計金銭信託	2,212	2,212	-

老後生活年金信託	2,381	2,381	-
積立式目的信託	1,134	1,134	-
個人年金信託	172,223	171,513	(710)
退職信託	68,813	68,813	-
新個人年金信託	2,605	2,605	-
年金信託	45,314	45,314	-
小計	294,682	293,972	(710)
元利金補填約定信託:			
不特定金銭信託	15	15	-
開発信託	2,213	2,213	-
小計	2,228	2,228	-
計	296,910	296,200	(710)

(*) 銀行勘定負担額は信託の特別留保金等の勘定で優先負担するため、実際に銀行勘定の損失で記録されませんでした。

28. 付加価値関連資料

当期及び前期中、販売費及び管理費に含まれた付加価値計算に必要な資料は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	当期	前期
給与	133,734	125,989
退職給付	21,450	13,637
名誉退職給付	12,463	10,866
福利厚生費	96,367	90,735
賃借料	10,464	10,447
減価償却費	30,474	35,026
無形固定資産償却費	2,177	3,643
租税公課	15,429	17,707
計	322,558	308,050

29. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期末及び前期末現在、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び預け金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内容	当期末	前期末
現金	311,513	309,689

外国通貨	43,309	64,138
ウォン貸預け金	1,018,226	1,254,545
外貨貸預け金	37,472	323,147
小計	1,410,520	1,951,519
使用制限貸預け金(注記4ご参照)	709,669	982,909
差引計	700,851	968,610

(2) 当期及び前期中、投資と財務活動のうち、現金の収入と支出がない主要取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期	前期
貸倒償却による貸付債権の減少	163,683	73,541
建設仮勘定から建物への振替	12,827	10,122

30. 包括損益計算書

当期及び前期中、包括損益の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	245,101	274,958
その他包括損益	59,238	(18,257)
売却可能有価証券評価利益(損失) (法人税効果 当期：17,566百万ウォン 前期：(5,787)百万ウォン)	55,576	(18,396)
持分法資本変動 (法人税効果 当期：- 前期：-)	3,662	176
キャッシュ・フロー・リスク・ヘッジ関連評価損失 (法人税効果 当期：- 前期：(14)百万ウォン)	-	(37)
計	304,339	256,701

31. 韓国採択国際会計基準の導入準備計画及び推進状況

銀行は2007年3月発表された国際会計基準導入ロードマップにより、2011会計年度から韓国採択国際会計基準を適用して財務諸表を作成し、開示する予定です。このため2007年9月から導入推進チームを構成して、主要業務プロセスと決算、ITプロセス等に及ぼす事前影響分析を通じて韓国採択国際会計基準の導入のための全般的な計画を樹立しました。

銀行は2009年4月から韓国採択国際会計基準による会計政策樹立と財務報告関連システムを設計及び構築しており、これに影響を受ける業務プロセスを整備しています。今後、2010年から現行の会計基準と韓国採択国際会計基

準の並行適用過程を通じて財務報告関連システムの安定性を確保する予定です。また、関連部署及び主要役職員に対する周期的な教育を実施しており、導入推進計画及び現況を周期的に取締役会と主要経営陣に報告しています。

銀行が韓国採択国際会計基準を適用した財務諸表を作成する場合に現行の韓国企業会計基準を適用した財務諸表と有意的差異が発生すると予想される部門は貸倒引当金、収益認識、従業員給与等であり、システムが構築された後、詳細テストを通じてより具体的な差異内訳が算出できると期待しています。銀行は計画された日程内に韓国採択国際会計基準の導入業務を完了する予定です。

[次へ](#)

연결 재무제표

연결 재무상태표

제 53 기 2009년 12월 31일 현재

제 52 기 2008년 12월 31일 현재

주식회사 부산은행과 그 종속회사

(단위 : 원)

과목	제 53 (당) 기	제 52 (전) 기
자 산		
I. 현금 및 예치금	1,410,520,144,578	1,951,519,401,642
1. 현금	311,512,425,701	309,689,314,124
2. 외국통화(주석23)	43,308,926,451	64,138,377,467
3. 원화예치금(주석4,22,24,29)	1,018,226,346,001	1,254,544,725,930
4. 외화예치금(주석4,22,23,29)	37,472,446,425	323,146,984,121
II. 유가증권(주석5,23)	5,963,443,091,931	5,450,905,837,647
(1) 단기매매증권	230,797,115,140	234,540,222,261
1. 주식	735,000,000	677,587,900
2. 금융채	55,821,299,046	77,951,613,945
3. 회사채	112,639,517,586	100,875,805,517
4. 수익증권	7,696,154,751	8,221,639,359
5. 기타	53,905,143,757	46,812,574,540
(2) 매도가능증권	2,229,863,350,088	2,090,589,931,272
1. 주식	284,443,568,205	230,971,230,128
2. 출자금	12,056,468,224	12,516,671,477
3. 국공채	210,767,770,440	133,081,373,561
4. 금융채	220,616,839,423	671,068,002,046
5. 회사채	1,011,228,489,114	675,374,152,737
6. 수익증권	440,296,747,506	311,937,718,695
7. 외화매도가능증권	50,453,467,175	57,640,782,628
(3) 만기보유증권	3,499,782,626,702	3,117,466,791,969
1. 국공채	667,438,752,278	338,662,199,793
2. 금융채	1,572,586,866,900	2,180,648,118,414
3. 회사채	1,233,771,467,043	560,431,473,762
4. 외화만기보유증권	25,965,540,481	37,725,000,000
(4) 자본법적용무지주식	3,000,000,001	5,308,892,145
III. 대출채권(주석6,22,23,24)	20,230,203,848,289	19,478,608,202,764
대손충당금	(318,375,594,346)	(296,686,905,626)
1. 끝론	112,816,230,000	5,000,000,000
2. 내국수입유선스	263,735,027,851	448,817,239,337
3. 신용카드채권	358,925,778,540	345,552,527,690

과 목	제 53 (당) 기	제 52 (전) 기
4. 매입외환	221,842,085,429	322,291,687,080
5. 매입어음	1,134,961,035	8,925,881,130
6. 환매조건부채권매수	450,000,000,000	-
7. 원화대출금	17,874,475,055,945	17,031,247,077,008
8. 외화대출금	1,116,100,820,611	1,449,330,845,871
9. 지급보증대지급금	30,527,483,224	29,253,850,274
10. 사모사채	119,021,000,000	134,875,000,000
IV. 유형자산(주석7)	358,993,818,441	354,203,049,405
V. 기타자산(주석23,24)	2,925,951,741,510	1,082,948,021,391
현재가치할인차금	(2,448,918,632)	-
1. 미수금	2,394,183,641,950	291,347,756,320
2. 미수수익(주석3,24)	130,781,725,599	140,584,865,089
3. 선급비용	10,012,526,017	5,758,542,614
4. 이연법인세자산(주석19)	16,770,653,610	7,504,292,087
5. 파생상품자산(주석15)	196,221,430,243	456,001,548,472
6. 미회수내국환채권	28,198,895,066	39,237,421,301
7. 예치보증금	135,838,072,939	124,162,211,577
8. 무형자산(주석8)	5,808,793,674	6,579,225,047
9. 잠자산(주석9)	11,584,920,074	11,772,157,874
자 산 총 계	30,890,112,644,749	28,318,184,512,849
부 채		
I. 예수부채(주석10,22,23,24,25)	18,940,888,603,177	17,140,874,743,243
1. 요구불예금	7,888,792,157,583	7,042,330,122,845
2. 기한부예금	8,408,627,220,056	7,817,581,570,977
3. 양도성예금증서	2,643,469,225,538	2,280,963,049,421
II. 차입부채(주석11,22,23)	6,390,798,659,077	7,855,245,782,621
1. 풀머니	94,360,200,000	258,225,680,000
2. 매출어음	30,330,359,902	15,155,638,097
3. 환매조건부채권매도	699,802,139,172	999,991,211,681
4. 원화차입금	1,548,516,503,294	1,314,447,083,675
5. 외화차입금	1,371,528,776,370	2,126,773,471,372
6. 원화사채	1,965,615,954,128	2,457,208,739,830
사채할인발행차금	(290,429,682)	(2,427,197,111)
7. 외화사채	684,793,905,557	690,217,182,549
사채할인발행차금	(3,859,759,674)	(4,347,037,473)
III. 기타부채(주석23,25)	3,438,889,481,280	1,666,309,303,720
1. 미지급금	2,381,054,636,074	275,168,278,920
2. 미지급비용	321,316,898,725	381,723,945,570
3. 선수수익	25,529,905,495	30,654,867,230
4. 수입보증금	29,624,075,319	24,458,158,889
5. 수입저세	9,270,777,234	11,018,205,075

과목	제 53 (당) 기	제 52 (전) 기
6. 미지급의국환채무	5,353,970,503	5,261,516,856
7. 미지급내국환채무	134,102,709,816	57,056,707,805
8. 이연법인세부채(주석19)	1,599,231,348	237,317,816
9. 파생상품부채(주석15)	132,227,275,645	362,689,957,923
10. 신탁계정미지급금(주석24)	137,494,856,926	299,221,242,865
11. 대항업무수입금	40,862,747,970	39,324,295,559
12. 대리점	58,204,670,660	35,076,973,430
13. 퇴직급여충당부채(주석3,12)	65,653,595,570	66,935,251,494
국민연금전환금	(9,440,700)	(11,469,300)
퇴직보험예치금	(57,259,170,234)	(59,298,898,323)
14. 지급보증충당부채(주석14)	7,927,000,000	7,089,000,000
15. 미사용약정충당부채(주석16)	24,220,000,000	23,433,000,000
16. 기타충당부채(주석16)	21,617,013,552	9,378,000,000
17. 미지급법인세	69,186,280,881	67,901,611,309
18. 장부채(주석13)	30,912,446,495	29,011,330,602
부채총계	28,770,576,743,534	26,672,429,829,584
자본		
I. 지배은행지분	2,119,535,901,215	1,645,754,683,255
(1) 자본금(주석17)	933,418,250,000	733,418,250,000
1. 보통주자본금	933,418,250,000	733,418,250,000
(2) 연결자본조정	(1,220,891,590)	-
1. 주식할인발행차금	(1,169,555,580)	-
2. 기타자본조정	(51,336,000)	-
(3) 연결기타포괄손익누계액(주석5)	29,931,196,634	(29,306,972,924)
1. 매도가능증권평가손실	29,931,196,634	(31,071,378,145)
2. 자본법자본변동	-	1,764,405,221
(4) 연결이익잉여금(주석17)	1,157,407,346,161	941,643,406,189
1. 연결이익준비금	131,053,000,000	103,553,000,000
2. 연결이익적립금	781,253,000,000	553,132,000,000
3. 미처분연결이익잉여금	245,101,346,161	274,958,406,189
II. 소수주주지분	-	-
자본총계	2,119,535,901,215	1,645,754,683,255
부채와 자본총계	30,890,112,644,749	28,318,184,512,849

별첨 연결재무제표에 대한 주석 참조

연 결 손 익 계 산 서

제 53 기 2009년 1월 1일부터 2009년 12월 31일까지

제 52 기 2008년 1월 1일부터 2008년 12월 31일까지

주식회사 부산은행과 그 종속회사

(단위 : 원)

과 목	제 53(당) 기	제 52(전) 기
I. 영업수익(주석24,25)	3,148,401,688,613	3,674,274,082,210
(1) 이자수익	1,701,470,842,099	1,804,012,209,340
1. 예치금이자	22,616,325,734	51,806,657,212
2. 유가증권이자	279,304,616,150	266,638,645,199
3. 대출채권이자	1,394,351,933,136	1,477,925,999,239
4. 기타이자수익	5,197,966,078	7,340,907,680
(2) 유가증권평가및차분이익	29,652,789,326	15,211,736,469
1. 단기매매증권매대이익	1,153,381,655	2,997,932,461
2. 단기매매증권평가이익	610,934,464	1,531,754,473
3. 매도가능증권매대이익	27,888,473,209	10,682,049,535
(3) 대출채권평가및차분이익	13,304,423,880	6,860,017,022
1. 대출채권매각이익	13,304,423,880	8,860,017,022
(4) 외환거래이익	574,141,141,987	274,941,812,260
(5) 수수료수익	148,701,479,172	152,074,580,483
1. 수입수수료(주석24)	137,975,803,657	141,859,522,045
2. 수입보통료	7,869,317,974	6,641,609,071
3. 신용카드취급수수료	2,855,708,724	3,598,768,657
4. 신학계정중도해지수수료	647,617	14,680,510
(6) 배당금수익	15,348,877,622	23,602,547,370
1. 단기매매증권배당수익	-	42,570,000
2. 매도가능증권배당수익	15,348,877,622	23,559,977,370
(7) 기타영업수익	665,782,114,526	1,395,571,189,266
1. 파생상품거래이익(주석24)	552,260,291,118	951,009,627,612
2. 파생상품평가이익(주석15)	91,171,424,220	437,846,805,543
3. 공평가액위험회피(관련이익)(주석15)	15,453,047,535	-
4. 신학업무운용수익(주석3,24)	6,408,762,492	6,502,171,382
5. 미사용약정충당부채환입액	-	118,000,000
6. 기타의 영업수익	488,589,161	94,564,729
II. 영업비용	2,824,994,483,819	3,296,315,710,456
(1) 이자비용(주석24,25)	817,488,835,651	978,122,280,674
1. 예수부채이자	498,196,960,156	645,804,110,863
2. 차입금이자	145,665,025,023	151,833,500,606
3. 사채이자	167,116,664,031	168,094,956,784
4. 기타이자비용	6,520,186,441	12,389,712,421
(2) 유가증권평가및차분손실	48,691,727,868	30,682,549,731
1. 단기매매증권매대손실	23,292,138	5,664,301,651
2. 단기매매증권평가손실	637,067,013	1,374,360,181
3. 매도가능증권매대손실	8,140,359,475	566,688
4. 매도가능증권손상차손(주석5)	31,048,549,724	22,599,619,761
5. 만기보유증권손상차손(주석5)	9,042,459,518	1,053,681,250

과목	제 53(당) 기	제 52(전) 기	
(3) 매출채권평가및채분손실		236,763,776,000	153,004,134,510
1. 대손상각비(주석6)	160,683,277,657		110,401,004,147
2. 매출채권매각손실	76,080,468,343		42,603,130,363
(4) 외환거래손실		557,658,185,811	455,718,541,649
(5) 수수료비용		56,162,924,181	45,082,721,041
1. 지급수수료(주석24)	28,578,000,476		21,962,058,406
2. 신용카드관련수수료	27,584,923,705		23,130,662,635
(6) 판매비외관리비		402,390,790,397	385,572,945,439
1. 급여(주석18,26,28)	133,734,326,636		125,998,717,643
2. 퇴직급여(주석12,26,28)	21,449,763,677		13,637,129,089
3. 명예퇴직급여(주석26,28)	12,463,340,532		10,865,533,710
4. 복리후생비(주석28)	96,367,266,676		90,735,393,745
5. 임차료(주석28)	10,454,352,985		10,447,106,018
6. 업무추진비	6,820,157,326		6,483,672,663
7. 감가상각비(주석7,26)	30,473,737,163		35,025,979,477
8. 무형자산상각비(주석8,26)	2,177,135,622		3,643,136,362
9. 세금과공과(주석28)	15,429,446,771		17,707,365,595
10. 기타판매비외관리비	73,011,262,410		71,038,891,148
(7) 기타영업비용		705,618,243,910	1,238,122,537,412
1. 화생상품거래손실(주석24)	482,544,175,428		787,879,527,185
2. 화생상품평가손실(주석15)	124,462,976,280		339,730,039,364
3. 공경가액위험회피관련손실(주석15)	-		50,682,738,743
4. 자금출연료	35,817,596,695		33,045,462,085
5. 지급보증충당부채전입액	838,000,000		1,100,000,000
6. 미사용약정충당부채전입액	787,000,000		-
7. 기타충당부채전입액	28,568,987,077		4,267,000,000
8. 기타의 영업비용	22,598,506,230		21,407,768,035
III. 영업이익		323,417,184,794	387,958,381,754
IV. 영업외수익		21,023,348,641	12,562,415,602
1. 유형자산매각이익	54,923,560		159,026,678
2. 지분법이익(주석5)	296,841,631		-
3. 임대료	465,487,616		450,106,421
4. 지분법적용투자주식처분이익(주석5)	-		1,728,953,680
5. 기타영업외수익	20,206,095,634		10,224,326,613
V. 영업외비용		24,944,909,703	17,371,452,322
1. 유형자산매각손실	22,880,542		6,202,643
2. 지분법손실(주석5)	-		790,998,403
3. 기부금	13,110,666,500		10,288,577,156
4. 기타영업외비용	11,811,362,661		6,324,733,920
VI. 법인세비용차감전순이익		319,495,623,732	383,149,345,034
VII. 법인세비용(주석19)		74,384,953,760	108,191,143,718
VIII. 당기순이익		245,110,669,972	274,958,201,316
지배은행지분순이익		245,110,669,972	274,958,201,316
소수주주지분순이익		-	-
IX. 주당이익(주석20)			
기본주당순이익		1,374	1,874

별첨 연결재무제표에 대한 주석 참조

연 결 자 본 변 동 표

제 53 기 2009년 1월 1일부터 2009년 12월 31일까지

제 52 기 2008년 1월 1일부터 2008년 12월 31일까지

주식회사 부산은행과 그 종속회사

(단위: 원)

과 목	자본금	연결 자본잉여금	연결 자본조정	연결기타포괄 손익누계액	연결 이익잉여금	소수주주 지분	총 계
2009년 1월 1일 (보고 금액)	733,418,250,000	-	-	(11,050,255,794)	750,294,885,373	-	1,472,662,879,609
연차해당					(83,608,680,500)		(83,608,680,500)
채권수 이익잉여금					666,685,204,673		1,389,053,180,109
당기순이익					274,968,201,316		274,968,201,316
매도가능증권의 평가				(18,306,148,153)			(18,306,148,153)
지분법적용투자주식의 평가				176,232,850			176,232,850
연결손상위험회피 파생상품의 평가				(36,800,857)			(36,800,857)
2009년12월 31일	733,418,250,000	-	-	(29,306,972,924)	941,643,405,989	-	1,645,754,683,285
2008년 1월 1일 (보고 금액)	733,418,250,000	-	-	(29,306,972,924)	941,643,405,989	-	1,645,754,683,285
연차해당					(29,336,730,000)		(29,336,730,000)
채권수 이익잉여금					912,306,676,989		1,616,417,363,285
유상증자	200,000,000,000		(1,169,555,580)				198,830,444,420
당기순이익					245,100,689,972		245,100,689,972
매도가능증권의 평가				61,002,574,779			61,002,574,779
지분법적용투자주식의 평가			(51,336,000)	(1,764,405,221)			(1,815,741,221)
2009년12월 31일	933,418,250,000	-	(1,220,891,580)	29,931,196,634	1,157,407,346,961	-	2,119,535,901,215

별첨 연결재무제표에 대한 주석 참조

연 결 현 금 흐름 표

제 53 기 2009년 1월 1일부터 2009년 12월 31일까지

제 52 기 2008년 1월 1일부터 2008년 12월 31일까지

주식회사 부산은행과 그 종속회사

(단위 : 원)

과 목	제 53 (당) 기	제 52 (전) 기
1. 영업활동으로 인한 현금흐름	(1,056,595,272,714)	(1,388,851,268,344)
1. 당기순이익	245,100,699,972	274,958,201,316
2. 현금의 지출이 없는 비용등의 가산	906,600,215,974	1,551,756,664,901
가. 단기매매증권평가손실	637,067,013	1,374,360,181
나. 매도가능증권손상차손	31,048,549,724	22,599,619,761
다. 만기보유증권손상차손	9,042,459,516	1,053,681,250
라. 파생상품거래손실	492,544,175,426	787,879,527,185
마. 파생상품평가손실	124,462,976,280	339,730,039,364
바. 대손상각비	160,663,277,657	110,401,004,147
사. 퇴직급여	21,449,763,677	13,637,129,088
아. 감가상각비	30,473,737,163	35,025,979,477
자. 무형자산상각비	2,177,135,822	3,643,136,362
차. 유형자산매각손실	22,890,542	6,202,843
카. 지분법손실	-	790,938,403
타. 지급보증충당부채전입액	638,000,000	1,100,000,000
파. 미사행약정충당부채전입액	787,000,000	-
하. 기타충당부채전입액	28,568,987,077	4,267,000,000
거. 사채발인발행차금상각	2,650,645,229	11,577,035,543
너. 공중가액위원회피관련손실	-	50,662,739,743
더. 주식보상비용	998,067,942	-
려. 외화사채환산관련손실	-	165,598,760,330
머. 기타영업외비용	15,482,903	2,379,511,224
3. 현금의 유입이 없는 수익등의 처감	723,526,853,802	1,405,818,245,708
가. 단기매매증권평가이익	610,934,464	1,531,754,473
나. 유가증권상각	7,736,296,413	11,265,603,167
다. 현재가치할인차금상각	2,020,099,512	381,951,065
라. 파생상품거래이익	552,260,291,116	951,009,627,612
마. 파생상품평가이익	91,171,424,220	437,846,805,543
바. 공중가액위원회피관련이익	15,453,047,535	-
사. 미사행약정충당부채환입액	-	118,000,000
아. 지분법이익	296,841,631	-
자. 자본법적용투자주식처분이익	-	1,728,953,890
차. 유형자산매각이익	54,923,560	159,035,678
카. 주식보상비용환입	-	1,776,323,280
타. 외화사채환산관련이익	53,923,005,149	-
4. 영업활동으로 인한 자산·부채의 변동	(1,484,769,305,098)	(1,614,747,888,853)
가. 단기매매증권의 감소	3,716,974,572	17,689,747,615
나. 매도가능증권의 증가	(85,017,654,307)	(276,735,212,167)
다. 만기보유증권의 감소(증가)	(398,567,541,269)	26,856,079,044

과목	제 53 (당) 기	제 52 (전) 기
라. 대출채권의 순증가	(910,255,139,961)	(1,645,196,742,319)
마. 미수수익의 감소(증가)	9,603,139,530	(6,742,363,679)
바. 선급비용의 증가	(4,253,983,403)	(491,145,160)
사. 이연법인세자산의 증가	(26,632,574,982)	(15,537,205)
아. 퇴직금의 지급	(22,731,429,601)	(11,203,891,124)
자. 국민연금전환금의 감소	2,029,600	9,079,800
차. 퇴직보통예치금의 감소(증가)	2,039,728,089	(4,487,603,311)
카. 미지급비용의 증가(감소)	(60,407,046,844)	62,036,411,831
타. 선수수익의 증가(감소)	(5,124,961,735)	2,646,573,145
파. 수입계세의 증가(감소)	(1,747,427,841)	1,559,411,726
하. 이연법인세부채의 증가(감소)	1,361,913,532	(3,949,749,545)
거. 미지급법인세의 증가	1,264,669,572	23,279,252,796
II. 투자활동으로 인한 현금흐름	(1,606,484,521,325)	(139,594,969,897)
1. 투자활동으로 인한 현금유입액	557,543,846,696	698,217,819,694
가. 사용제한예치금의 감소	273,240,474,645	-
나. 유형자산의 처분	100,700,877	168,185,710
다. 미회수내국환채권의 순감소	11,039,526,235	-
라. 미수금의 순감소	-	698,049,633,984
마. 잡자산의 순감소	273,164,144,941	-
2. 투자활동으로 인한 현금유출액	2,164,028,368,024	837,812,809,591
가. 사용제한예치금의 증가	-	543,060,265,223
나. 유형자산의 취득	35,668,680,606	26,432,641,409
다. 무형자산의 취득	1,071,187,901	1,217,068,000
라. 미회수내국환채권의 순감소	-	2,693,187,999
마. 미수금의 순증가	2,115,612,638,155	-
바. 보증금의 순증가	11,675,661,362	5,332,400,102
사. 잡자산의 순증가	-	258,877,256,959
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	2,365,321,011,621	1,585,739,315,989
1. 재무활동으로 인한 현금유입액	4,922,100,646,716	3,219,745,264,274
가. 예수부채의 순증가	1,800,013,859,934	599,379,899,423
나. 콜머니의 순증가	-	229,125,277,000
다. 원화차입금의 순증가	234,069,409,616	32,852,649,567
라. 외화차입금의 순증가	-	616,756,454,679
마. 환매조건부채권매도의 순증가	-	167,532,153,284
바. 매출어음의 순증가	15,174,721,805	-
사. 사채의 발행	462,153,400,000	945,751,618,302
아. 미지급외국환채무의 순증가	92,453,647	464,909,191
자. 미지급내국환채무의 순증가	77,046,002,011	-
차. 수입보증금의 순증가	5,165,916,430	6,045,486,468
카. 신학계정미지급금의 순증가	-	171,187,033,612
타. 대항업무수입금의 순증가	1,538,452,411	2,652,250,280
파. 대리결제금의 순증가	23,127,697,230	-
하. 미지급금의 순증가	2,104,888,289,212	-
거. 잡부채의 증가	-	448,999,532,499
네. 유상증자	196,630,444,420	-
2. 재무활동으로 인한 현금유출액	2,526,779,635,097	1,636,005,948,285
가. 콜머니의 감소	173,665,480,000	-
나. 외화차입금의 상환	755,244,695,002	-

과목	제 53 (당) 기	제 52 (전) 기
다. 현화사채의 상환	890,019,000,000	630,000,000,000
라. 매출어음의 감소	-	155,108,993,917
마. 환매조건부채권매도의 감소	300,169,072,509	-
바. 신약계정미지급금의 순감소	161,725,385,939	-
사. 미지급내국환채무의 순감소	-	7,701,124,965
아. 대리결제정의 순감소	-	21,761,165,300
자. 미지급금의 순감소	-	737,624,983,703
차. 광부채의 순감소	216,397,271,647	-
카. 배당금의 지급	29,336,730,000	63,609,680,500
M. 현금의 증가(감소)(배제)		(267,758,762,418)
V. 기초의 현금		968,610,126,662
VI. 기말의 현금(주석29)		700,851,344,243
		968,610,126,662

별첨 연결재무제표에 대한 주석 참조

연결재무제표에 대한 주석

제 53(당)기 2009년 1월 1일부터 2009년 12월 31일까지

제 52(전)기 2008년 1월 1일부터 2008년 12월 31일까지

주식회사 부산은행과 그 종속회사

1. 지배은행의 개요

주식회사 부산은행(이하 "은행")은 1967년 10월 10일 설립된 이래 은행법에 의한 은행업무, 신탁업법에 의한 신탁업무 등을 영위하고 있으며, 2001년 1월부터는 부산광역시외의 일반회계 및 일부 특별회계에 대한 시금고은행으로 지정되었습니다. 은행의 본점은 부산광역시 동구 범일동 830-38번지에 소재하고 있으며, 당기말 현재 국내에 178개의 지점과 57개의 출장소 및 1개의 해외사무소를 운영하고 있습니다.

은행은 1972년 6월 15일 한국거래소가 개설하는 유가증권시장에 발행주식을 상장하였으며, 설립후 수차례의 유·무상증자를 거쳐 당기말 현재 은행의 납입자본금은 보통주자본금 933,418백만원이며 발행주식수는 186,683,650주입니다.

한편, 당기말 현재 은행의 주요주주 현황은 다음과 같습니다.

주주명	소유주식수(주)	지분율(%)
롯데그룹(*1)	26,283,658	14.08
(주)파크랜드	8,000,000	4.29
SAUDI ARABIAN MONETARY AGENCY	7,230,724	3.87
국민연금	7,091,192	3.80
ABERDEEN GLOBAL	5,253,627	2.81
한국철강(주)	2,791,323	1.50
KB자산운용	2,341,050	1.25
한국투자자산운용	2,211,468	1.18
MURRAY JOHNSTONE INTERNATIONAL DELAWARE	2,204,291	1.18
GMO EMERGING MARKETS FUND	2,147,099	1.15
하나UBS자산운용	1,961,341	1.05
기타	119,167,877	63.84
계	186,683,650	100.00

(*1) 동일인이 사실상 지배하는 관련주주 포함

2. 연결재무제표의 작성범위

(1) 종속회사 및 지분법적용 회사의 개요

당기말 및 전기말 현재 연결대상 종속회사 및 지분법적용회사는 다음과 같습니다.

회 사 명	업 종	투자주식수	지배은행 지분율(%)		결산일	지배권획득일
			당기	전기		
연결대상종속회사						
BS투자증권(구 부은선물)	금융업	5,000,000	100.00	100.00	3월 31일	1997년 6월
지분법적용회사:						
부산신용정보(주)(*1)	금융정보업	600,000	100.00	100.00	12월 31일	2003년 6월
한국리스여신(주)(*2)	금융업	695,064	17.38	17.38	12월 31일	1998년 7월
(주)마이비(*3)	부가통신업	420,000	7.61	14.17	12월 31일	2000년 9월

(*1) 은행의 자회사인 부산신용정보 주식회사는 당기말 현재 자본금은 30억원으로서 은행이 100%의 지분을 소유하고 있으나 전기말 현재의 자산총액이 3,881백만원으로 외감법 시행령 제1조의 3 제2항에서 종속회사의 범위에서 제외하고 있으므로 이를 근거로 연결범위에서 제외하였습니다.

(*2) 은행은 한국리스여신(주)의 보통주 695,064주(지분율 17.38%)를 보유하고 있으나, 당기말 현재 한국리스여신(주)의 순자산가액이 (-)이므로 지분법을 적용하지 않았습니다.

(*3) 은행은 당기 중 주식회사 마이비에 대한 중대한 영향력을 상실하였다고 판단하여 지분법적용투자주식에서 매도가능증권으로 변경하였습니다.

한편, 은행의 신탁계정 중 원금 또는 이익의 보전계약이 있는 신탁은 은행업감독업무시행세칙에 의거 연결대상에 포함되었습니다. 따라서, 연결재무제표의 작성대상에 속한 신탁은 불특정금전신탁, 개발신탁, 적립식목적신탁, 가계금전신탁, 기업금전신탁, 노후생활연금신탁, 개인연금신탁, 퇴직신탁, 신개인연금신탁 및 연금신탁으로 구성되어 있습니다.

(2) 연결대상종속회사 및 지분법 적용회사의 영업내용

종속회사인 주식회사 BS투자증권(구 부은선물)은 선물거래법에 의한 선물거래업을

영위할 목적으로 1997년 6월 2일 설립되어 1999년 4월 29일 한국거래소 개장과 함께 사업을 영위하기 시작하였으며, 당기 중 증권업무 추가를 인가 받아 상호를 주식회사 부은선물에서 주식회사 BS투자증권으로 변경하였습니다. 당기말 현재 자본금은 250억원으로서 은행이 100%의 지분을 소유하고 있습니다. 동사의 결산일은 3월 31일로서 연결재무제표의 작성을 위하여 2009년 12월 31일자로 외부감사인으로부터 검토 받은 재무제표를 이용하였습니다.

지분법 적용회사인 부산신용정보 주식회사는 신용조사 및 채권추심사업을 영위할 목적으로 2003년 6월 17일 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 30억원으로서 은행이 100%의 지분을 소유하고 있으나 전기말 현재의 자산총액이 3,881백만원으로 외감법 시행령 제1조의 3 제2항에서 종속회사의 범위에서 제외하고 있으므로 이를 근거로 연결범위에서 제외하였습니다.

(3) 연결대상

은행의 당기 연결재무제표 작성대상은 은행법규정에 의한 은행계정과 신탁계정(원본 또는 이익보전약정이 없는 신탁 및 간접투자신탁은 제외) 및 종속회사인 BS투자증권입니다.

(4) 연결대상 종속회사의 주요 재무자료

당기말 및 전기말 현재 연결재무제표에 포함된 연결대상종속회사의 개별재무제표상 주요 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	자산총액	부채총액	자본총액	영업수익	영업이익	순이익
당기말						
BS투자증권(구 부은선물)	214,731	173,052	41,679	49,671	5,738	4,262
전기말						
(주)부은선물	127,396	105,354	22,042	22,683	2,707	2,411

한편, 당기말 및 전기말 현재 은행이 운영하고 있는 신탁계정의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

	자산총액		영업수익	
	당기말	전기말	당기	전기
연결대상	283,210	296,910	17,432	22,129
연결제외	881,716	1,129,015	53,860	65,976
계	1,664,926	1,425,925	71,292	88,105

3. 연결재무제표 작성기준 및 중요한 회계정책

은행 및 그 종속회사(이하 "연결회사")의 연결재무제표는 대한민국에서 일반적으로 인정된 회계처리기준에 따라 작성되었으며, 당기 중 개정된 주식회사의 외부감사에 관한 법률 제 1조의 2에 따라 당기 및 비교 표시된 2008년 12월 31일의 연결대차대조표의 명칭을 연결재무상태표로 변경하였습니다. 연결재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책의 내용은 다음과 같습니다.

한편, 은행의 당기 연결재무제표는 2010년 2월 4일에 개최된 이사회에서 확정되었습니다.

(1) 투자계정과 자본계정의 상계 및 지배종속회사간 내부거래 제거

투자계정과 이에 대응하는 종속회사의 자본계정은 지배권획득일을 기준으로 일관법으로 상계제거되었으며, 지배권 획득일 현재 종속회사의 자산·부채의 공정가액에 대한 지배은행의 지분과 지배은행의 투자계정은 일치하였습니다. 또한 지배권획득일 이후에 주식을 추가로 취득하는 경우 투자제거차액은 연결자본잉여금으로 처리하고 있습니다. 종속회사 주식의 취득일이 종속회사의 결산일이 아닌 경우에는 당해 주식취득일에 가장 근접한 결산일에 취득한 것으로 간주하였습니다. 지배은행과 종속회사간 채권/채무, 내부손익거래 및 내부거래로 인한 미실현손익은 연결재무제표 작성 시 제거되었습니다.

(2) 지분법의 적용

지분법 적용회사의 주식 취득 당시 투자계정의 금액과 이에 대응하는 지분법 적용회사의 자본계정의 금액이 일치하지 않는 경우, 그 차액은 최초 발생연도부터 5년간 정액법으로 투자계정에서 가감하여 상각 또는 환입하고 있습니다. 또한 지분법 적용회사의 순자산의 변동에 따른 지배은행지분의 변동액은 투자계정에서 가감하여 처리하고 있습니다.

또한, 지분법 적용회사가 유상감자(유상증자, 무상증자, 무상감자 포함)를 실시한 결과로 지배은행의 지분율이 감소하는 경우 지분감소 대가로 수령하는 금액과 유상감자 후의 지배은행의 지분액에서 유상감자 전의 지배은행의 지분액을 차감한 지분변동액의 차액은 처분손익으로 회계처리하고 있습니다.

(3) 연결재무제표 작성기준일

연결재무제표 작성기준일은 지배은행의 회계연도 종료일인 바, 연결대상 종속회사의 결산일과 연결재무제표 작성기준일이 상이한 경우에는 연결재무제표 작성기준일 현재로 작성된 연결대상 종속회사의 재무제표를 기준으로 연결재무제표를 작성하였습니다.

(4) 연결회사가 채택한 회계처리 규정

지배은행의 재무제표는 기업회계기준 및 은행업회계처리준칙에 따라 작성하고 있으며, 종속회사의 개별재무제표는 기업회계기준 및 각 업종별 회계처리준칙에 따라 작성되었습니다. 이로 인하여 종속회사의 개별재무제표는 지배은행의 계정과목과는 상이한 점이 있으며 이 경우 종속회사의 개별재무제표는 지배은행 재무제표의 적절한 계정과목으로 재분류하여 연결재무제표를 작성하였습니다.

회사명	회계처리기준
주식회사 부산은행	기업회계기준, 은행업회계처리준칙

회사명	회계처리기준
주식회사 부산은행 신탁계정	기업회계기준, 자본시장과금융투자업에관한법률, 금융투자업규정 및 금융투자업규정시행세칙상 신탁업자의 회계처리기준
BS투자증권	기업회계기준

(5) 대출채권 등에 대한 이자수익의 인식기준

연결회사는 예치금, 대출채권 및 유가증권 등에 대한 이자의 수익인식을 발생주의에 의거 인식하고 있습니다. 단, 원금 또는 이자의 연체가 있는 대출금 중 금융기관 등의 지급보증이 없는 여신과 현금수입에 의한 수익실현가능성이 낮아 수익인식이 부정확하다고 판단되는 채권 등에 대한 이자는 실제로 수취하는 시점에서 수익으로 인식하고 있습니다. 대출채권과 관련하여 발생한 미수이자 중 이와 같은 이유로 재무제표에 반영하지 아니한 금액의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기말	전기말
채권원금	541,125	460,360
미계상 이자수익	18,821	10,040

한편, 전기말에 미수이자를 계상한 대출채권이 당기말에 미수이자를 계상하지 아니하는 대출채권으로 분류될 경우 전기말에 계상된 미수이자도 당기 손익계산서의 이자수익에서 차감되고 있습니다.

(6) 유가증권의 분류

연결회사는 유가증권을 취득한 후에 시장성유무, 취득목적 및 보유능력 등에 따라 구분하고 있는 바, 단기간 내의 매매차익을 목적으로 취득한 유가증권으로서 매수와 매도가 적극적이고 빈번하게 이루어지는 유가증권은 단기매매증권으로, 만기가 확정된 채무증권으로서 상환금액이 확정되었거나 확정이 가능한 채무증권을 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 경우에는 만기보유증권으로, 지분법을 적용하여 평가하는 지분증권은 지분법적용투자주식으로, 상기에 속하지 않는 유가증권은 매도가

능증권으로 분류하고 있습니다. 한편, 유가증권의 보유의도와 보유능력에 변화가 있어 분류변경이 필요한 경우 매도가능증권은 만기보유증권으로 분류변경할 수 있으며 만기보유증권은 매도가능증권으로 분류변경할 수 있습니다.

다만, 당 회계연도와 직전 2개 회계연도 중에 만기보유증권을 만기일 전에 매도하였거나 발행자에게 중도상환권을 행사한 사실이 있는 경우, 또는 만기보유증권의 분류를 매도가능증권으로 변경한 사실이 있다면(단, 이러한 사실들에 해당하는 금액이 만기보유증권 총액과 비교하여 경미한 금액인 경우는 제외), 보유 중이거나 신규로 취득하는 모든 채무증권은 만기보유증권으로 분류할 수 없습니다. 한편, 드문 상황에서 더 이상 단기간 내의 매매차익을 목적으로 보유하지 않는 단기매매증권은 매도가능증권이나 만기보유증권으로 분류할 수 있으며, 단기매매증권이 시장성을 상실한 경우에는 매도가능증권으로 분류하여야 하며, 이외의 경우에는 단기매매증권은 다른 유가증권과목으로 분류변경할 수 없으며 다른 유가증권과목의 경우에도 단기매매증권으로 분류변경할 수 없습니다.

(7) 유가증권의 평가

1) 단기매매증권의 평가

연결회사는 단기매매증권의 취득원가를 취득을 위하여 제공한 대가의 시장가격에 취득부대비용을 가산하여 산정하고, 이에 지분증권의 경우는 종목별 이동평균법, 채무증권의 경우는 개별법을 적용하여 단가를 결정합니다. 또한, 채무증권의 경우 취득원가와 단기액면가액의 차이를 상환기간에 걸쳐 유효이자율법에 의하여 상각하여 취득원가와 이자수익에 각각 가감하고 있습니다. 한편, 단기매매증권은 공정가액으로 평가하고 있는 바, 단기매매증권의 공정가액이 취득원가와 다른 경우에는 공정가액을 채무상태표가액으로 하고 동 단기매매증권에 대한 미실현보유손익은 당기손익으로 처리하고 있습니다.

2) 만기보유증권의 평가

연결회사는 만기보유증권의 취득원가를 취득을 위하여 제공한 대가의 시장가격에 취득부대비용을 가산하여 산정하고, 이에 개별법을 적용하여 단가를 결정하고 있습니다. 또한, 만기보유증권은 상각후취득원가로 평가하는 바, 취득원가와 단기액면가액의 차이를 상환기간에 걸쳐 유효이자율법에 의하여 상각하여 취득원가와 이자수익에

각각 가감하고 있습니다. 한편, 채무증권의 회수가능가액이 상각후취득원가에 미달하고 감액손실의 발생에 대한 객관적인 증거가 있는 경우에는 당해 채무증권의 장부가액을 회수가능가액으로 조정하고 당초의 장부가액과 회수가능가액의 차액을 만기보유증권손상차손의 과목으로 하여 당기손실로 처리하고 있습니다.

3) 매도가능증권의 평가

연결회사는 매도가능증권의 취득원가를 취득을 위하여 제공한 대가의 시장가격에 취득부대비용을 가산하여 산정하고, 이에 지분증권의 경우는 종목별 이동평균법, 채무증권의 경우는 개별법을 적용하여 단가를 결정하고 있습니다. 또한, 채무증권의 경우 취득원가와 만기액면가액의 차이를 상환기간에 걸쳐 유효이자율법에 의하여 상각하여 취득원가와 이자수익에 각각 가감하고 있습니다. 매도가능증권은 공정가액으로 평가하는 바, 매도가능증권에 대한 미실현보유손익은 매도가능증권평가이익 또는 매도가능증권평가손실의 과목으로 하여 기타포괄손익누계액으로 처리하고, 당해 유가증권에 대한 기타포괄손익누계액은 그 유가증권을 처분하거나 손상차손을 인식하는 시점에 일괄하여 당기손익에 반영합니다. 다만 시장성이 없는 지분증권의 공정가액을 신뢰성있게 측정할 수 없는 경우에는 취득원가를 제무상태표가액으로 하고 있습니다.

한편, 지분증권의 경우 공정가액(취득원가로 평가하는 지분증권의 경우에는 자산별 공정가액으로 평가한 순자산)이 취득원가에 미달하고 손상차손의 발생에 대한 객관적인 증거가 있는 경우에는 당해 지분증권의 장부가액을 공정가액으로 조정하고, 공정가액이 취득원가에 미달하는 금액에서 이미 인식한 손상차손을 차감한 금액을 매도가능증권손상차손의 과목으로 하여 당기손실로 처리하고 있습니다. 또한, 채무증권의 경우 회수가능가액이 상각후취득원가에 미달하고 손상차손의 발생에 대한 객관적인 증거가 있는 경우에는 당해 채무증권의 장부가액을 회수가능가액으로 조정하고 회수가능가액이 상각후취득원가에 미달하는 금액에서 이미 인식한 손상차손을 차감한 금액을 매도가능증권손상차손의 과목으로 하여 당기손실로 처리하고 있습니다. 또한, 손상차손을 인식할 때, 당해 유가증권의 미실현보유손실이 기타포괄손익누계액에 남아 있는 경우 미실현보유손실을 기타포괄손익누계액에서 제거하여 먼저 손상차손에 반영하고, 당해 유가증권과 관련한 미실현보유이익이 기타포괄손익누계액에 남아 있는 경우에는 그 미실현보유이익 전액을 기타포괄손익누계액에서 제거하여 유가증권의 장부가액을 손상처리하고 있습니다.

4) 지분법적용투자주식의 평가

연결회사는 유가증권 중 중대한 영향력을 행사할 수 있는 주식(은행은 은행법에 따라 발행주식 총수의 100분의 15 이상의 주식을 소유하고 있는 주식은 특별한 사유가 없는 한 중대한 영향력이 있는 것으로 봄)은 지분법을 적용하여 평가한 가액을 재무상태표가액으로 하고 장부가액과 재무상태표가액의 차이가 피투자회사의 당기순이익 또는 당기순손실로 인하여 발생한 경우는 지분법이익 또는 지분법손실의 과목으로 하여 당기순이익의 증가 또는 감소로, 이익잉여금의 증가 또는 감소로 인한 경우에는 전기이월이익잉여금의 증가 또는 감소로, 자본잉여금 및 기타포괄손익누계액의 증가 또는 감소로 인한 경우에는 지분법자본변동의 과목으로 하여 기타포괄손익누계액의 증가 또는 감소로 처리하고 있습니다.

한편, 지분법적용투자주식의 처분 등에 의한 연결회사의 지분을 하락 등으로 피투자회사에 대한 중대한 영향력을 상실하는 경우, 당해 투자주식에 대하여는 지분법 적용을 중단하고 중대한 영향력을 상실하게 된 시점의 장부가액을 투자주식의 취득원가로 보고, 그 성격에 따라 상기 단기매매증권, 매도가능증권 또는 만기보유증권 등으로 분류하여 회계처리하고 있습니다.

5) 매도가능증권손상차손 및 만기보유증권손상차손의 환입

매도가능증권에 대하여 인식한 손상차손이 손상을 인식한 기간 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련되어 회복된 경우에는 이전에 인식하였던 손상차손금액을 한도로 하여 회복된 금액을 매도가능증권손상차손환입의 과목으로 하여 당기이익으로 인식하고 이전에 인식하였던 손상차손 금액을 초과하여 상승한 금액은 매도가능증권평가이익의 과목으로 하여 기타포괄손익누계액으로 처리하고 있습니다. 다만, 손상차손을 인식한 기간후에 공정가액이 상승하더라도 손상차손의 회복에 해당되지 아니하는 경우에는 당해 공정가액 상승금액을 기타포괄손익누계액으로 처리하고 있으며, 취득원가로 평가하는 지분증권으로서 자산별 공정가액으로 평가한 순자산을 기준으로 손상처리한 지분증권은 취득원가를 초과하여 평가할 수 없습니다.

한편, 만기보유증권에 대하여 인식한 손상차손이 손상을 인식한 기간 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련되어 회복된 경우에는 회복 후 장부가액이 당초에 손상차손을 인식하지 않았을 경우의 상각후취득원가를 초과하지 않는 범위 내에서 만기보유증권 손상차손환입의 과목으로 하여 당기이익으로 인식하고 있습니다.

6) 유가증권의 분류변경 시 평가

연결회사는 만기보유증권을 매도가능증권으로 분류변경하는 경우 분류변경일 현재의 공정가액으로 평가한 후 변경에 따른 평가에서 발생하는 공정가액과 장부가액의 차이금액은 매도가능증권평가이익 또는 매도가능증권평가손실의 과목인 기타포괄손익누계액으로 처리하고 있습니다. 매도가능증권에서 만기보유증권으로 분류변경하는 경우에는 분류변경을 위한 평가시점까지 발생한 매도가능증권평가이익(손실) 잔액은 계속 기타포괄손익누계액으로 처리한 후 만기까지의 잔여기간에 걸쳐 유효이자율법에 의하여 상각하여 이자수익에 가감하며, 만기보유증권으로 분류변경된 매도가능증권의 만기액면가액과 분류변경일 현재의 공정가액과의 차이는 유효이자율법에 의하여 그 채무증권의 만기일까지의 잔여기간에 걸쳐 상각하여 각 기간의 이자수익에 가감하고 있습니다. 한편, 단기매매증권이 시장성을 상실한 경우와 드문 상황에서 더 이상 단기간 내의 매매차익을 목적으로 보유하지 않는 단기매매증권은 분류변경일 현재의 공정가액(최종시장가격)을 새로운 취득원가로 하여 매도가능증권이나 만기보유증권으로 재분류하고 있습니다. 이 경우에 분류변경일까지의 미실현보유손익은 당기손익으로 인식하며 공정가액을 측정할 수 없게 된 매도가능증권의 미실현보유손익은 기타포괄손익누계액으로 계속 처리하고 처분 등에 따라 실현될 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(8) 유가증권의 양도

유가증권의 양도로 유가증권의 경제적 효익을 획득할 수 있는 권리를 전부 실현하였거나, 그 권리가 만료되었거나, 또는 그 권리를 처분하여 유가증권의 통제를 상실한 때에는 유가증권을 양도한 대가로 받았거나 받을 금액과 유가증권의 장부가액과의 차이금액(유가증권을 양도하여 새로운 자산을 취득하거나 자산 취득과 동시에 채무를 인수하는 경우는 유가증권의 양도대가로 받은 자산의 공정가액에서 양도한 유가증권의 장부가액 및 새로 인수한 채무의 공정가액의 합계액을 차감한 금액)에, 기타포괄손익누계액에 계상되어 있는 당해 유가증권의 미실현보유손익을 가감한 금액을 당기손익으로 처리하고 있습니다. 한편, 유가증권에 대한 통제를 상실하지 않고 유가증권을 양도하는 경우 당해 거래는 담보차입거래로 처리하고 있습니다.

(9) 대출채권에 대한 대손충당금

지배은행의 당기말 현재 대출채권에 대한 대손충당금 설정방법은 다음과 같습니다.

금융감독위원회가 제정한 은행업감독규정에서 은행은 차주의 채무상환능력과 금융거래내용 등을 감안하여 대출채권의 건전성을 "정상", "요주의", "고정", "회수의문", "추정손실"의 5단계로 분류하는 자산건전성 분류기준을 설정하고 각 분류별로 최소설정률 이상의 대손충당금을 적립할 것을 요구하고 있습니다.

지배은행은 은행업감독규정에서 요구하는 바와 같이 대출거래처에 대해 금융거래내용, 경영내용과 신용상태를 고려하고 주요대출업체에 대해서는 채무자의 채무상환능력평가를 위한 신용평가모형을 적용하여 산출된 신용등급을 추가로 고려하여 대출채권의 건전성을 "정상", "요주의", "고정", "회수의문", "추정손실"의 5단계로 분류하고 각각 대손충당금 설정률을 달리 적용하고 있는 바, 당기말 및 전기말 현재 지배은행이 적용하고 있는 대출유형별 대손충당금 최소설정률은 다음과 같습니다.

대출유형	정상	요주의	고정	회수의문	추정손실
기업자금대출	0.85%(주1)	7.0%	20.0%	50.0%	100.0%
가계자금대출	1.0%	10.0%	20.0%	55.0%	100.0%
신용카드채권	1.5%	15.0%	20.0%	60.0%	100.0%

(주1) 통계법에 따른 한국표준산업분류상 건설업(F), 도매 및 소매업(G), 숙박 및 음식점업(H), 부동산 및 임대업(L)은 0.9% 이상

한편, 지배은행은 유사한 특성을 가지고 있는 대출채권 그룹의 과거 경험손실률 등을 이용하여 객관적이고 합리적인 방법을 통해 추정된 대손추산액을 대손충당금 설정에 반영하고 있습니다.

(10) 지급보증에 대한 총당부채

지배은행은 은행업감독규정에 따라 확정지급보증, 배서어음 및 미확정지급보증에 대하여 자산건전성분류 결과와 신용환산율을 반영하여 은행업감독규정에서 요구하고 있는 최저적립비율 이상의 지급보증총당부채를 적립하고 있습니다.

한편, 지배은행은 확정지급보증에 대하여 은행업감독규정에 의해 산출된 지급보증총당부채가 개별 지급보증 또는 유사한 특성을 가지고 있는 지급보증그룹의 과거 경험손실률 등 일반적으로 인정된 회계처리기준에 의한 객관적이고 합리적인 방법을 통해 추정된 대손추산액보다 적은 경우에는 일반적으로 인정된 회계처리기준에 따라 추정된 대손추산액을 지급보증총당부채 설정에 반영하고 있습니다.

(11) 미사용약정금액 등에 대한 총당부채

지배은행은 자산건전성분류상 모든 신용카드(최근 1년간 사용실적이 없는 계좌 포함) 관련 미사용한도와 자산건전성분류상 모든 가게 및 기업에 대한 한도대출약정 중 미사용한도에 대해서도 신용환산율을 반영하여 은행업감독규정에서 요구하는 최저적립비율 이상의 미사용약정총당부채를 적립하고 있습니다.

(12) 채권조정에 대한 회계처리

회사정리절차 개시, 화의절차 개시, 기업개선작업 또는 거래 당사자간의 합의 등으로 인하여 채권·채무조정시점에서 채무자에 대한 채권의 전부 또는 일부에 대하여 제3자에 대한 채권, 부동산 또는 기타의 자산을 받거나 채무자의 지분증권 등을 받은 경우 동 자산을 공정가액으로 회계처리하고, 받은 자산의 공정가액이 채권의 대손충당금 차감전 장부가액보다 작은 경우에는 채권의 대손충당금 차감전 장부가액을 대손충당금과 우선 상계하고 부족한 경우에는 대손상각비로 인식하고 있습니다. 채권·채무조정을 통하여 조건이 변경된 채권에 대한 손상차손은 채권·채무조정에 따른 약정상 정해진 미래 현금흐름을 채권 발생시점의 유효이자율로 할인하여 계산된 현재가와 채권의 대손충당금 차감전 장부가액과의 차이로 계산하여 이미 설정된 대손충당금이 채권·채무조정에 따라 결정된 손상차손 금액보다 큰 경우에는 초과분에 대하여 대손충당금을 환입하고 있습니다.

(13) 채권 및 채무의 현재가치에 의한 평가

지베은행은 장기연불조건의 매매거래, 장기금전대차거래 또는 이와 유사한 거래에서 발생하는 채권·채무로서 명목가액과 현재가치의 차이가 중요한 경우에는 이를 현재가치로 평가하고 있으며, 이에 따라 발생한 현재가치할인차금은 유효이자율법을 적용하여 상각 또는 환입하고 동 상각 또는 환입액은 이자비용 또는 이자수익으로 처리하고 있습니다.

(14) 유형자산의 평가 및 감가상각

연결회사는 유형자산을 구입원가 또는 제작원가와 자산을 사용할 수 있도록 준비하는데 직접 관련된 지출액 및 자본적지출(취득 또는 완성후의 지출이 가장 최근에 평가된 성능수준을 초과하여 미래 경제적 효익을 증가시키는 지출)을 가산한 가액(자산재평가법에 따라 재평가한 자산은 재평가액)에 매입할인 등이 있는 경우 이를 차감하여 취득원가로 표시하고 있습니다. 한편, 유형자산의 감가상각은 다음의 추정내용연수에 따라 업무용동산은 정률법으로, 업무용건물과 임차점포시설물은 정액법으로 계산하고 있습니다.

자산	추정내용연수(년)
업무용건물	50
임차점포시설물	5
기계	5
비품	5
차량	5

(15) 무형자산 및 상각

무형자산은 당해 자산의 구입원가와 자산을 사용할 수 있도록 준비하는 데 직접 관련된 지출액 및 자본적지출(관련 지출이 무형자산의 미래 경제적 효익을 실질적으로 증가시킬 가능성이 매우 높고, 신뢰성 있게 측정될 수 있으며, 무형자산과 직접 관련되는 지출)을 가산한 가액에, 매입할인 등이 있는 경우 이를 차감하여 취득원가로 계상

하고(내부적으로 창출된 무형자산인 경우에는 그 자산의 창출, 제조, 사용준비에 직접 관련된 지출과 합리적이고 일관성 있게 배분된 간접지출액을 취득원가로 계상) 정액법 등 합리적인 방법에 의하여 독점적·배타적인 권리를 부여하고 있는 관계 법령이나 계약에 정해진 경우를 제외하고는 당해 자산의 사용가능한 시점부터 20년의 범위 내에서 합리적인 기간 동안 상각하고 있습니다.

(16) 자산의 손상차손

연결회사는 공정가액으로 평가하고 있는 단기매매증권, 매도가능증권 및 현재가치에 의하여 평가된 자산과는 별도로 자산의 진부화, 물리적 손상 및 시장가치의 급격한 하락 등의 원인으로 인하여 당해 자산의 회수가능액이 장부가액에 미달하고 그 미달액이 중요한 경우 동 자산을 회수가능액으로 계상하고, 장부가액과 회수가능액과의 차액은 동 자산에 대한 손상차손의 과목으로 하여 당기손실로 처리하고 있습니다. 손상처리한 자산의 회수가능액이 차기이후에 장부가액을 초과하는 경우에는 당해 자산이 손상되지 않았을 경우의 장부가액을 한도로 하여 그 초과액을 동 자산에 대한 손상차손환입의 과목으로 하여 당기이익으로 처리하고 있습니다.

(17) 비업무용자산의 평가

지베은행은 저당권의 실행 등 주로 대출채권의 정리에 따라 담보물을 취득한 경우 비업무용자산으로 계상하고 있으며, 동 자산에 대하여 1차 이상의 공매를 실시한 결과 최종공매가액이 장부가액보다 낮을 경우 동 차액을 평가충당부채로 하여 비업무용자산에서 차감표시하고, 평가손실은 당기손실로 처리하고 있습니다.

(18) 사채발행차금의 상각 및 환입

지베은행은 사채할인발행차금 및 사채할증발행차금을 사채발행시부터 최종상환일까지의 기간에 유효이자율법을 적용하여 상각 또는 환입하고 동 상각 또는 환입액은 이자비용에 가감하고 있습니다.

(19) 퇴직급여충당부채

연결회사는 보고기간 종료일 현재 1년 이상 근속한 전임직원이 퇴직할 경우에 지급하여야 할 퇴직금추계액(근로기준법 규정에 의한 금액과 회사의 퇴직금지급 규정에 의한 금액 중 큰 금액) 전액을 퇴직급여충당부채로 계상하고 있습니다. 상기 방법에 따라 전임직원이 일시에 퇴직하는 경우 지급하여야 할 퇴직금추계액은 당기말 및 전기말 현재 각각 65,654백만원 및 66,935백만원으로 연결회사는 동 퇴직금추계액 전액을 퇴직급여충당부채로 계상하고 있습니다. 연결회사는 종전 국민연금법의 규정에 의하여 종업원이 퇴직할 경우 지급할 퇴직금의 일부를 국민연금관리공단에 납부한 바 있으며, 동 금액은 국민연금전환금의 과목으로 퇴직급여충당부채에서 차감하는 형식으로 표시하고 있습니다.

한편, 연결회사는 임직원의 퇴직금 지급에 충당하기 위하여 삼성생명보험주식회사 등과 종업원퇴직보험계약을 체결하고 있으며, 당기말 및 전기말 현재 납입된 퇴직보험예치금 57,259백만원 및 59,299백만원을 퇴직급여충당부채에서 차감하는 형식으로 표시하고 있습니다. 한편, 당기 및 전기중 연결회사가 실제 지급한 퇴직급여는 각각 22,731백만원 및 11,204백만원입니다.

(20) 환매조건부채권매매

지배은행은 유가증권을 환매조건부로 매수한 경우 매수금액을 대출채권계정인 환매조건부채권매수계정으로 표시하고, 환매조건부로 매도한 경우 매도금액을 차입부채계정인 환매조건부채권매도계정으로 표시하고 있습니다.

(21) 파생상품의 회계처리

연결회사는 기업회계기준 등에 관한 해석 53-70 "파생상품 등의 회계처리"에 의거하여 파생금융상품을 회계처리하고 있습니다. 동 해석에 따라 모든 파생상품은 공정가액으로 평가하여 대차대조표에 자산 또는 부채로 기록하고 있으며, 거래목적에 따라 매매목적거래 및 위험회피목적거래로 구분하되 위험회피목적거래 중 일정요건(위험회피의 종류, 위험관리의 목적, 위험회피전략의 공식적 문서화 등)을 충족하는 파생상품만 공정가액변동위험회피회계 및 현금흐름변동위험회피회계를 적용하고 있습

니다.

위험회피목적거래의 특정위험으로 인한 자산, 부채 및 확정계약의 공정가액변동위험을 상계하기 위하여 위험회피수단으로 지정된 파생상품은 공정가액변동위험회피회계를 적용하고 있으며, 위험회피수단인 파생상품의 평가손익 및 특정위험으로 인한 위험회피대상항목의 평가손익을 당기손익으로 처리하고 있습니다.

또한, 파생상품 중 특정위험으로 인한 자산, 부채 및 예상거래의 미래현금흐름변동위험을 상계하기 위하여 위험회피수단으로 지정된 파생상품은 현금흐름변동위험회피회계를 적용하고 있으며, 위험회피수단인 파생상품의 평가손익 중 위험회피에 효과적이지 못한 부분은 당기의 손익으로 처리하고 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익누계액으로 계상한 후 예상거래의 종류에 따라 예상거래가 당기손익에 영향을 미치는 회계연도에 손익으로 인식하거나 예상거래 발생시 관련 자산 또는 부채의 장부가액에 가감하고 있습니다.

(22) 주식기준보상

지배은행은 전전기부터 부여된 주가차액보상권에 대해 기업회계기준서 제22호 "주식기준보상"에 의거하여, 제공받은 용역과 그 대가로 부담하는 부채를 부채의 공정가치로 측정합니다. 동 부채는 부여일로부터 부채의 결제가 이루어질 때까지 매 대차대조표일과 최종결제일에 주가차액보상권의 공정가치로 측정합니다. 공정가치를 측정할 때에는 옵션가격결정모형을 사용하며, 주가차액보상권의 부여조건, 그리고 측정기준일까지 종업원에게서 근무용역을 제공받은 정도를 고려합니다.

지배은행은 2007년 이전에 부여된 주식매입선택권에 대해 기업회계기준등에 관한 해석 39-35"주식매입선택권의 회계처리"에 의거하여, 주식매입선택권을 부여한 경우에 부여일로부터 권리행사일까지의 매 결산일(결산일 이전에 권리를 행사하는 경우에는 권리행사일) 현재의 주식의 보상기준가격과 행사가격의 차액을 보상원가로 보아 약정된 용역제공기간에 걸쳐서 비용과 부채로 인식하였습니다.

(23) 법인세비용

연결회사는 자산·부채의 장부가액과 세무가액의 차이인 일시적차이에 대하여 이연 법인세를 인식하는 경우, 가산할 일시적차이에 대한 이연법인세부채는 법인세 관련 기업회계기준서상의 예외항목에 해당하지 않는 경우에는 전액 인식하고 있으며, 차감할 일시적차이에 대한 이연법인세자산은 향후 과세소득의 발생이 거의 확실하여 미래의 법인세절감효과가 실현 될 수 있을 것으로 기대되는 경우에 인식하고 있습니다. 또한, 당기 법인세부담액(환급액)과 이연법인세는 손익계산서상 법인세비용의 계산에 반영하고 있으며, 이 경우 전기 이전의 기간과 관련된 법인세부담액(환급액)을 당기에 인식한 금액(법인세추납액 또는 환급액)은 당기 법인세부담액(환급액)으로 하여 법인세비용에 포함하고 있습니다. 그러나 당해 기간 또는 다른 기간에 자본계정에 직접적으로 인식되는 거래나 사건과 관련된 당기 법인세부담액과 이연법인세는 해당 기타포괄손익누계액에서 직접 가감하고 있습니다.

(24) 외화자산 및 외화부채의 환산

연결회사는 외화자산과 외화부채를 보고기간 종료일 현재 서울외국환중개주식회사가 고시한 미달러화 기준환율(당기말 W1,167.60/US\$1, 전기말 W1,257.50/US\$1) 및 계정환율로 환산하고 있으며 이로 인한 환산손익을 외환거래손익으로 계상하고 있습니다.

(25) 신탁관련회계처리

연결재무제표에 포함된 원본 또는 이익의 보전계약이 있는 신탁계정에 적용되고 있는 중요한 회계정책은 다음과 같습니다.

1) 채권의 평가

가. 실적배당물방식신탁(장부가평가방식 신탁)

채권은 매입가액에 부대비용을 가산하고 미수이자를 차감한 금액을 취득원가로 계상하고 있으며, 취득가액에 포함된 미보유기간 동안 발생한 이자는 미수이자로 계상하

고 있습니다. 한편, 채권 중 취득원가와 액면가액이 다른 것은 그 차액을 잔존상환기간에 걸쳐 유효이자율법에 의해 취득원가에 가감한 가액으로 평가하고 있습니다. 또한 채권의 대손에 의한 손실보전에 충당하기 위하여 발행기업의 신용등급에 따라 자산건전성 분류를 하고 있는 바, 그 내용은 다음과 같습니다.

구분	회사채	CP
정상	BBB- 이상	A3- 이상
요주의	BB-	B-
고정	B-	C+
회수의문	C-	C-
추정손실	C-미만	C-미만

신탁제정은 상기의 자산건전성 분류결과에 따라 정상분류 채권의 0.5% 이상(이익보전약정이 있는 신탁에 한함), 요주의분류 채권의 2% 이상, 고정분류 채권의 20% 이상, 회수의문분류 채권의 50% 이상, 그리고 추정손실분류 채권의 100% 상당액의 금액을 매월말 기준으로 채권평가충당금으로 적립하고 있습니다.

나. 기준가격방식신탁(시가평가방식 신탁)

유가증권의 평가일이 속하는 달의 직전월로 부터 소급하여 계속 3월간 매월 10일이상 거래소에서 시세가 형성된 채권("상장채권")은 평가일의 최종시가로 평가하고 있습니다. 한편, 상장채권 중 평가일에 시세가 형성되지 아니한 채권과 비상장채권에 대해서는 한국채권평가주식회사, 키스채권평가 주식회사 및 주식회사 나이스채권평가가 제공하는 최근 거래일의 기준단가를 산술평균하여 평가하고 있습니다. 다만, 채권가격평가기관이 제공하는 가격정보가 적용되지 아니하는 채권이나 가격정보가 시장가치를 반영하지 못한다고 판단되는 채권, 부도채권 등에 대하여는 부산은행이 설치·운영하는 유가증권 등 시가평가위원회의 평가에 의하고 있습니다.

2) 주식의 평가

상장주식은 보고기간 종료일 현재의 종가에 의해 평가하고 있으며 보고기간 종료일 현재 증가가 없는 경우는 최근 종가로 평가하고 있습니다. 한편, 비상장주식은 취득

가액으로 평가하고 있습니다. 다만, 증권거래법 제2조 제14항의 규정에 의한 코스닥 시장(KOSDAQ)에서 시세가 형성되는 주식에 대하여는 평가일의 최종시가로 평가하며 최종시가가 없는 경우에는 최근 종가로 평가하고 있습니다.

3) 채권평가충당금의 적립

채권평가충당금은 불특정금전신탁에서 운용하고 있는 자산(대출금 및 유가증권 중자 유금리어음 및 보증어음 포함)중 시가평가가 되지 않은 신탁자산의 대손에 의한 손실 보전에 충당하기 위하여 은행감독규정 등의 자산건전성분류기준에 따라 적립되고 있습니다. 자산건전성분류에 따라 정상분류 채권의 0.5% 이상(이익보전약정이 있는 신탁에 한함), 요주의분류 채권의 2% 이상, 고정부류 채권의 20% 이상, 회수의문분류채권의 50% 이상, 그리고 추정손실분류 채권의 100% 상당액의 금액을 채권평가충당금으로 적립하고 있습니다

4) 신탁손익의 계산

신탁계정은 회계연도중의 신탁영업 총수익에서 제반비용과 수익자에 대한 신탁이익(계약에 의한 원본의 보전과 이익의 보전을 포함함)을 차감한 잔액인 신탁보수를 비용으로 계상하며, 은행은 이를 영업수익(신탁업무운용수익)으로 계상하고 있습니다.

(25) 새로운 기업회계기준서의 도입

한국회계기준원 회계기준위원회는 기업회계기준 제92조에 근거하여 기업회계기준의 국제적 정합성과 기준적용 및 해석상의 일관성 제고 목적으로 기존 기업회계기준의 관련조항을 대체하여 기업회계기준의 일부가 되는 기업회계기준서를 발행하고 있습니다. 연결회사는 기업회계기준서 제1호(회계변경과 오류수정)부터 기업회계기준서 제25호(연결재무제표)(제14호는 제외)를 전전기 결산시 또는 그 이전부터 적용하였습니다.

4. 원화 및 외화예치금

(1) 당기말 및 전기말 현재 연결회사의 원화예치금과 외화예치금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

과 목	내 용	예치기관	연이율(%) (당기)	금 액	
				당기말	전기말
원화예치금:					
지배은행	지준예치금	한국은행	-	361,165	563,874
	양도성예금증서	광주은행 외	2.85~4.49	163,216	245,577
	정기예금	SC제일은행 외	3.0~4.5	309,900	341,600
	기타예치금	한국거래소 외	-	13,629	1,141
	소계			847,910	1,152,192
종속회사	위탁거래예치금 외	한국거래소 외		173,956	102,927
내부거래				(3,640)	(574)
	차감계			1,018,226	1,254,545
외화예치금:					
지배은행	외화지준예치금	한국은행	-	16,672	95,911
	외화타점예치금	외환은행 외	-	10,091	10,977
	외화정기예치금	칼리온은행	-	-	62,875
	기타예치금	도이차은행	-	-	150,900
	역외외화예치금	BOA 외	-	627	710
	소계			27,390	321,373
종속회사	해외위탁거래예치금 외	FCM 외		10,249	2,492
내부거래				(166)	(718)
	차감계			37,473	323,147
	계			1,055,699	1,577,692

(2) 당기말 및 전기말 현재 연결회사가 보유하고 있는 사용이 제한된 예치금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

과 목	금융기관	금 액		사용제한 사유
		당기말	전기말	
원화예치금:				
지준예치금	한국은행	361,165	563,874	한국은행법 제55조

과 목	금융기관	금 액		사용제한 사유
		당기말	전기말	
양도성예금증서 등	경남은행 외	1,100	4,100	교환추심업무 관련 손실보전
정기예금	칼리온은행	157,300	-	외화차입관련 담보제공
기타예치금	한국거래소 외	173,432	103,475	파생상품거래증거금 등
	소계	632,997	671,449	
외화예치금:				
외화지준예치금	한국은행	16,672	95,911	한국은행법 제55조
외화정기예치금	칼리온은행	-	62,875	외화차입관련 담보제공
외화기타예치금	도이차뱅크 외	-	152,674	외화차입관련 담보제공
	소계	16,672	311,460	
	계	709,669	982,909	

5. 유가증권

(1) 당기말 및 전기말 현재 연결회사가 보유하고 있는 지분법적용투자주식을 제외한 유가증권의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기말				
구분	은행계정	신탁계정	종속회사	합계
단기매매증권:				
지분증권	-	735	-	735
국공채	-	-	-	-
금융채	-	55,821	-	55,821
기업이 발행한 원화채무증권	-	112,640	-	112,640
수익증권	7,594	-	102	7,696
기타	-	46,143	7,762	53,905
소계	7,594	215,339	7,864	230,797
매도가능증권:				
지분증권	286,544	-	9,956	296,500
국공채	210,768	-	-	210,768
금융채	220,617	-	-	220,617

당기말				
구분	은행계정	신탁계정	종속회사	합계
기업이 발행한 원화채무증권	1,011,228	-	-	1,011,228
기업이 발행한 외화채무증권	34,856	-	-	34,856
수익증권	440,297	-	-	440,297
기타외화증권	15,597	-	-	15,597
소계	2,219,907	-	9,956	2,229,863
만기보유증권:				
국공채	667,439	-	-	667,439
금융채	1,570,586	-	2,001	1,572,587
기업이 발행한 원화채무증권	1,231,472	-	2,299	1,233,771
기타외화증권	25,985	-	-	25,985
소계	3,495,483	-	4,300	3,499,782
계	5,722,984	215,339	22,120	5,960,443

(단위:백만원)

전기말				
구분	은행계정	신탁계정	종속회사	합계
단기매매증권:				
지분증권	-	677	-	677
국공채	-	-	-	-
금융채	-	77,952	-	77,952
기업이 발행한 원화채무증권	-	100,876	-	100,876
수익증권	8,137	-	85	8,222
기타	-	38,613	8,200	46,813
소계	8,137	218,118	8,285	234,540
매도가능증권:				
지분증권	240,488	-	3,000	243,488
국공채	133,081	-	-	133,081
금융채	671,068	-	-	671,068
기업이 발행한 원화채무증권	676,374	-	-	676,374
기업이 발행한 외화채무증권	35,209	-	-	35,209

전기말				
구분	은행계정	신탁계정	종속회사	합계
수익증권	311,938	-	-	311,938
기타외화증권	22,432	-	-	22,432
소계	2,090,590	-	3,000	2,093,590
만기보유증권:				
국공채	338,662	-	-	338,662
금융채	2,177,134	-	3,514	2,180,648
기업이 발행한 원화채무증권	558,975	-	1,457	560,432
기타외화증권	37,725	-	-	37,725
소계	3,112,496	-	4,971	3,117,467
계	5,211,223	218,118	16,256	5,445,597

채무증권(외화채무증권 포함)의 공정가액은 KIS채권평가주식회사와 나이스채권평가주식회사가 제공하는 최근 거래일의 시가자료를 산술평균하여 산정하고 있습니다. 외화채무증권의 취득원가는 외화표시취득원가를 당기말 및 전기말 현재의 환율로 환산하였습니다. 또한, 은행은 단기매매증권과 매도가능증권의 장부가액은 공정가액으로, 만기보유증권의 장부가액은 상각후취득원가로 각각 표시하고 있습니다.

(2) 지분법적용투자주식

당기 및 전기 중 지분법적용투자주식의 평가내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기							
회사명	취득원가	순자산가액	평가전장부가	지분법이익	기타포괄손익 누계액	계정대체	지분법평가액
부산신용정보(주) (*1)	3,000	3,986	3,000	-	-	-	3,000
(주)마이비(*2)	2,100	2,606	2,309	297	-	(2,606)	-
한국리스어신(주)(*3)	3,475	-	-	-	-	-	-
계	8,575	6,592	5,309	297	-	(2,606)	3,000

(단위:백만원)

전기							
회사명	취득원가	순자산가액	평가전장부가	지분법손실	처분이익	기타포괄손익 누계액	지분법평가액
부산신용정보(주) (*1)	3,000	3,609	3,000	-	-	-	3,000
(주)마이비(*2)	2,100	2,309	1,195	(791)	1,729	176	2,309
한국리스여신(주)(*3)	3,475	-	-	-	-	-	-
계	8,575	5,912	4,195	(791)	1,729	176	5,309

- (*1) 부산신용정보주식회사는 지배은행의 자회사로 피투자회사에 대한 지분법 적용으로 발생하는 투자주식의 변동액이 중요하지 않다고 판단하여 취득원가로 평가하고 있습니다.
- (*2) 전기말까지 주식회사 마이비의 영업을 지배은행이 대행하고 있는 등 동사에 중대한 영향력을 행사할 수 있다고 판단되어 지분법을 적용하여 평가하여 왔으나 당기 중 중대한 영향력을 상실하였다고 판단하여 지분법적용투자주식에서 매도가능증권으로 변경하였습니다.
- (*3) 한국리스여신주식회사는 당기말 현재 순자산가액이 (-)이므로 지분법을 적용하지 않습니다.

상기 피투자회사의 시가 또는 순자산가액은 당기말 및 전기말 현재의 재무제표와 시가자료를 기준으로 산정하였습니다.

(3) 매도가능증권평가손익 및 지분법자본변동

당기중 연결기타포괄손익누계액으로 계상되어 있는 매도가능증권평가손익 및 지분법자본변동의 변동내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

종류	전기말	증가	감소	실현(처분)	당기말
매도가능증권:					
지분증권	8,771	17,684	1,417	(1,427)	26,465
원화채무증권	12,084	7,160	4,131	12,434	2,679
외화채무증권	(6,742)	1,680	474	(5,408)	(128)
수익증권	(45,184)	26,885	302	(19,516)	915

종류	전기말	증가	감소	실현(처분)	당기말
소계	(31,071)	53,409	6,324	(13,917)	29,931
지분법자본변동	1,764	-	1,764	-	-

(4) 당기말 및 전기말 현재 매도가능증권(지분증권 제외)과 만기보유증권 중 채무증권의 만기구조에 따른 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기말						
구분	국공채	금융채	회사채	수익증권	외화 유가증권	합계
매도가능증권:						
3개월이내	-	50,046	30,070	38,313	-	118,429
3개월초과 6개월이내	-	10,095	30,183	69,872	-	110,150
6개월초과 1년이내	10,209	60,309	55,525	176,459	23,040	325,542
1년초과 2년이내	90,763	100,167	304,314	57,504	-	552,748
2년초과 3년이내	89,447	-	421,408	-	-	510,855
3년초과 4년이내	20,349	-	50,202	7,875	7,938	86,364
4년초과 5년이내	-	-	19,563	13,457	7,660	40,680
5년초과 10년이내	-	-	99,964	-	11,815	111,779
10년초과	-	-	-	76,817	-	76,817
소계	210,768	220,617	1,011,229	440,297	50,453	1,933,364
만기보유증권:						
3개월이내	24,375	229,725	19,470	-	-	273,570
3개월초과 6개월이내	12,084	171,866	6,264	-	-	190,214
6개월초과 1년이내	19,630	630,056	61,405	-	4,931	716,022
1년초과 2년이내	233,386	470,934	377,837	-	9,378	1,091,535
2년초과 3년이내	179,922	70,006	593,668	-	-	843,596
3년초과 4년이내	76,405	-	75,323	-	11,676	163,404
4년초과 5년이내	121,637	-	89,804	-	-	211,441
5년초과 10년이내	-	-	10,000	-	-	10,000

당기말						
구분	국공채	금융채	회사채	수익증권	외화 유가증권	합계
소계	667,439	1,572,587	1,233,771	-	25,985	3,499,782
계	878,207	1,793,204	2,245,000	440,297	76,438	5,433,146

(단위:백만원)

전기말						
구분	국공채	금융채	회사채	수익증권	외화 유가증권	합계
매도가능증권:						
3개월이내	-	80,183	90,050	68,989	-	239,222
3개월초과 6개월이내	10,066	30,277	59,835	14,540	-	114,718
6개월초과 1년이내	10,142	233,666	156,313	112,540	-	512,661
1년초과 2년이내	20,693	306,754	116,992	-	24,490	468,929
2년초과 3년이내	92,180	20,188	108,822	55,480	-	276,670
3년초과 4년이내	-	-	-	-	-	-
4년초과 5년이내	-	-	144,362	12,711	11,535	168,608
5년초과 10년이내	-	-	-	13,462	21,616	35,078
10년초과	-	-	-	34,216	-	34,216
소계	133,081	671,068	676,374	311,938	57,641	1,850,102
만기보유증권:						
3개월이내	41,339	159,684	83,435	-	-	284,458
3개월초과 6개월이내	38,145	179,741	18,392	-	-	236,278
6개월초과 1년이내	54,268	529,082	74,214	-	-	657,564
1년초과 2년이내	53,581	961,066	74,528	-	12,575	1,101,770
2년초과 3년이내	70,032	251,055	206,286	-	12,575	539,948
3년초과 4년이내	23,605	-	59,098	-	-	82,703
4년초과 5년이내	57,692	-	34,479	-	12,575	104,746
5년초과 10년이내	-	100,000	10,000	-	-	110,000
소계	338,662	2,180,648	560,432	-	37,725	3,117,467

전기말						
구분	국공채	금융채	회사채	수익증권	외화 유가증권	합계
계	471,743	2,851,716	1,236,806	311,938	95,366	4,967,569

(5) 담보제공유가증권

연결회사는 한국은행 차입금 및 환매조건부채권매도 등과 관련하여 한국은행 등에 유가증권을 담보로 제공하고 있는 바, 당기말 및 전기말 현재 그 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원, 천이불)

담보제공처	담보제공	액면가액		사유
		당기말	전기말	
지배은행:				
증권예탁결제원	국공채등	960,000	1,200,000	환매조건부채권매도관련
한국은행	국공채등	190,000	160,000	차액결제 관련
한국은행	국공채등	470,000	460,000	차입담보
BS투자증권	국공채	-	1,800	선물대용증권
소시에테제네랄은행	국공채	40,000	50,000	대용증권
스미토모은행	국공채	90,000	100,000	외화자금조달
도이치은행	금융채등	220,000	-	외화자금조달
중국건설은행	국공채	50,000	-	외화자금조달
부산지방법원	국공채	-	1,584	공탁(신탁경영관련)
계		2,020,000	1,973,384	

(6) 당기 및 전기중 유가증권의 분류별 손상차손의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기		전기	
	손상차손	회복	손상차손	회복
매도가능증권:				
지분증권	15,129	-	859	-

구분	당기		전기	
	손상차손	회복	손상차손	회복
원화채권	5,000	-	-	-
외화채권	10,920	-	21,741	-
만기보유증권:				
외화채권	9,042	-	1,054	-

6. 대출채권 및 대손충당금

(1) 당기말 및 전기말 현재 대출채권과 대손충당금(현재가치할인차금 포함)의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기말					
과목	은행계정	신탁계정	종속회사	내부거래	합계
대출채권	20,516,912	31,286	381	-	20,548,579
대손충당금	(317,851)	(479)	(46)	-	(318,376)
계	20,199,061	30,807	335	-	20,230,203

전기말					
과목	은행계정	신탁계정	종속회사	내부거래	합계
대출채권	19,736,311	38,984	-	-	19,775,295
대손충당금	(296,217)	(470)	-	-	(296,687)
계	19,440,094	38,514	-	-	19,478,608

(2) 당기말 및 전기말 현재 은행계정의 대손충당금 설정대상 대출채권에 대한 자산건전성분류와 대손충당금(현재가치할인차금 상당분 제외) 설정 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기말						
구분	정상	요주의	고정	회수의문	추정손실	합계
대출채권잔액:						
원화대출금(*1)	16,871,479	443,943	149,155	25,255	5,688	17,495,520
외화대출금(*3)	1,336,827	31,600	8,169	3,222	-	1,379,818
매입외환	220,764	1,078	-	-	-	221,842
매입어음	1,135	-	-	-	-	1,135
지급보증대지급금(*1)	-	4,896	18,119	5,322	72	28,399
신용카드채권(*1)	349,155	5,603	255	2,497	1,415	358,925
사모사채	119,021	-	-	-	-	119,021
기타(*2)	73	663	1,673	160	159	2,728
소계	18,898,454	487,773	177,371	36,456	7,334	19,607,388
대손충당금:						
원화대출금(*1)	163,735	34,995	29,831	19,208	5,688	253,457
외화대출금(*3)	14,438	2,212	1,634	3,032	-	21,316
매입외환	1,944	75	-	-	-	2,019
매입어음	10	-	-	-	-	10
지급보증대지급금(*1)	-	342	3,624	4,719	72	8,757
신용카드채권(*1)	6,751	1,039	92	1,498	1,415	10,795
사모사채	1,038	-	-	-	-	1,038
기타(*2)	3	76	335	84	159	657
소계	187,919	38,739	35,516	28,541	7,334	298,049
현재가치할인차금						19,802
대손충당금(은행계정)						317,851

(단위:백만원)

전기말						
구분	정상	요주의	고정	회수의문	추정손실	합계
대출채권잔액:						
원화대출금(*1)	16,297,393	188,567	128,745	34,502	29,863	16,679,070
외화대출금(*3)	1,881,597	8,353	7,024	1,174	-	1,898,148
매입외환	319,361	-	-	2,931	-	322,292
매입어음	8,927	-	-	-	-	8,927
지급보증대지급금(*1)	403	754	9,654	18,428	-	29,239
신용카드채권(*1)	305,218	6,729	111	2,821	669	345,548
사모사채	134,875	-	-	-	-	134,875
기타(*2)	81	113	299	28,804	226	29,523
소계	18,977,865	204,516	145,833	88,660	30,758	19,447,622

전기말						
구분	정상	요주의	고정	회수의문	추정손실	합계
대손충당금:						
원화대출금(*1)	146,117	14,668	25,749	17,406	29,863	233,803
외화대출금(*3)	16,132	585	1,405	587	-	18,709
매입외환	2,800	-	-	1,466	-	4,266
매입어음	76	-	-	-	-	76
지급보증대지급금(*1)	4	53	1,931	9,214	-	11,202
신용카드채권(*1)	6,891	1,275	28	1,693	669	10,556
사모사채	1,178	-	-	-	-	1,178
기타(*2)	1	8	60	14,402	226	14,697
소계	173,199	16,589	29,173	44,768	30,758	294,487
현재가치할인차금						1,730
대손충당금(은행계정)						296,217

(*1) 원화대출금, 신용카드채권 및 지급보증대지급금은 대손충당금 설정대상에서 제외되는 정부관련대출, 은행간대여금, 현재가치할인차금에 상당하는 대손충당금을 차감후의 금액입니다.

(*2) 기타는 팩토링채권, 여신성가지급금 및 부실매입외환미수금으로 구성되어 있습니다.

(*3) 외화대출금은 내국수입유산스를 포함한 금액입니다.

(3) 당기말, 전기말 및 전전기말 현재 은행계정의 대출채권 대비 대손충당금(현재가치할인차금상당분 제외) 설정비율은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	대손충당금 설정 대상 대출채권	대손충당금	비율(%)
2007.12.31	17,127,095	218,167	1.27
2008.12.31	19,447,622	294,487	1.51
2009.12.31	19,607,388	296,049	1.52

7. 유형자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 유형자산의 내용은 다음과 같습니다

(단위:백만원)

당기말				
과목	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부가액
업무용토지	178,551	-	-	178,551
업무용건물	131,272	23,516	-	107,756
임치점포시설물	38,660	26,460	-	12,200
업무용동산	247,360	211,722	1,600	34,038
건설중인자산	26,449	-	-	26,449
계	622,292	261,698	1,600	358,994

전기말				
과목	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부가액
업무용토지	172,702	-	-	172,702
업무용건물	129,602	20,890	-	108,712
임치점포시설물	34,371	21,798	-	12,573
업무용동산	236,612	195,513	1,600	39,499
건설중인자산	20,717	-	-	20,717
계	594,004	238,201	1,600	354,203

(2) 당기말 및 전기말 현재 연결회사가 보유하고 있는 토지에 대한 공시지가는 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

계정과목	장부가액		공시지가	
	당기말	전기말	당기말	전기말
업무용토지	178,551	172,702	140,596	142,625

(3) 당기 및 전기중 유형자산 장부가액의 변동내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기							
과목	전기말	취득	처분	대체	감가상각	손상차손	당기말
업무용토지	172,702	-	-	5,849	-	-	178,551
업무용건물	108,712	-	-	1,670	2,626	-	107,756
임차점포시설물	12,573	860	-	3,441	4,674	-	12,200
업무용동산	39,499	16,250	145	1,608	23,174	-	34,038
건설중인자산	20,717	18,559	-	(12,827)	-	-	26,449
계	354,203	35,669	145	(259)	30,474	-	358,994

(단위:백만원)

전기							
과목	전전기말	취득	처분(*)	대체	감가상각	손상차손	전기말
업무용토지	172,491	-	-	211	-	-	172,702
업무용건물	105,649	-	-	5,655	2,592	-	108,712
임차점포시설물	12,991	-	-	3,940	4,358	-	12,573
업무용동산	52,310	15,286	21	-	28,076	-	39,499
건설중인자산	19,692	11,147	-	(10,122)	-	-	20,717
계	363,133	26,433	21	(316)	35,026	-	354,203

(*) 처분가액에는 폐기손실 4백만원이 포함되어 있습니다.

8. 무형자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 무형자산의 구성내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기말				
구분	취득원가	상각누계액	손상차손누계액	장부가액
영업권	25	23	-	2
소프트웨어	15,862	11,319	-	4,543
무상기증자산	655	238	-	417
기타무형자산	2,952	2,105	-	847
계	19,494	13,685	-	5,809

(단위:백만원)

전기말				
구분	취득원가	상각누계액	손상차손누계액	장부가액
영업권	25	18	-	7
소프트웨어	14,653	9,496	-	5,157
무상기증자산	655	220	-	435
기타무형자산	2,754	1,774	-	980
계	18,087	11,508	-	6,579

(2) 당기 및 전기중 무형자산 장부가액의 변동내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기				
구분	기초 금액	증가액(*)	상각액	기말 금액
영업권	7	-	5	2
소프트웨어	5,157	1,209	1,823	4,543
무상기증자산	435	-	18	417
기타무형자산	980	198	331	847
계	6,579	1,407	2,177	5,809

(단위:백만원)

전기				
구분	기초 금액	증가액(*)	상각액	기말 금액
영업권	12	-	5	7
소프트웨어	7,231	1,283	3,357	5,157
무상기증자산	453	-	18	435
기타무형자산	993	250	263	980
계	8,689	1,533	3,643	6,579

(*) 건설중인자산에서 대체된 금액(당기 336백만원, 전기 316백만원)이 포함되어 있습니다.

9. 잡자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산 중 잡자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

과 목	당기말	전기말
용도품	584	532
공탁금	488	1,978
가지급금	3,275	2,889
회원권	4,875	4,569
미결제외환	176	599
타행간현송채권	100	-
기타	2,087	1,205
계	11,585	11,772

10. 예수부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 요구불예금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

과 목	이자율(%)	금액	
		당기말	전기말
지배은행:			
원화예수금:			
당좌예금	-	37,210	28,761
가계당좌예금	0.10	11,463	9,775
별단예금	0.00 ~ 2.00	524,010	430,888
보통예금	0.10	941,455	879,074
공금예금	1.00	195,341	211,806
국고예금	0.10	151	271
저축예금	0.10 ~ 3.10	3,381,186	2,902,462

과 목	이자율(%)	금액	
		당기말	전기말
기업자유예금	0.00 ~ 2.47	2,435,509	2,218,188
		7,526,325	6,681,225
외화예수금:			
외화당좌예금	-	2,869	3,425
외화보통예금	0.10 ~ 1.08	168,936	220,982
외화통지예금	0.93 ~ 7.10	23,100	32,146
외화별단예금	-	181	203
		195,086	256,756
소계		7,721,411	6,937,981
종속회사		169,555	103,033
신탁계정		2	2,059
내부거래		(2,176)	(743)
계		7,888,792	7,042,330

(2) 당기말 및 전기말 현재 기한부예금의 내용은 다음과 같습니다

(단위:백만원)

과 목	이자율(%)	금액	
		당기말	전기말
지배은행:			
원화예수금:			
정기예금	1.00 ~ 10.00	6,835,949	6,493,724
정기적금	1.00 ~ 6.90	946,161	734,570
장기주택마련저축	1.00 ~ 4.70	197,951	185,410
가계장기저축	1.00	1	4
근로자우대저축	1.00 ~ 2.57	82	187
수입부금	1.00 ~ 5.85	69,433	75,794
주택부금	1.00 ~ 4.55	12,335	18,804

과 목	이자율(%)	금액	
		당기말	전기말
		8,061,912	7,508,493
외화예수금:			
외화정기예금	0.24 ~ 4.97	83,744	30,727
소계		8,145,656	7,539,220
종속회사		-	-
신탁계정		264,601	278,912
내부거래		(1,630)	(550)
계		8,408,627	7,817,582

11. 차입부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 원화차입금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

과 목	차입처	이자율(%)	금액	
			당기말	전기말
중소기업진흥및산업기반기금	중소기업진흥공단	2.00 ~ 3.94	698,293	571,569
증권담보차입금	한국은행	1.25	412,992	420,636
에너지사업기금	에너지관리공단	0.25 ~ 1.75	87,172	89,133
자치단체구조차입금(부산시)	부산광역시	-	-	2,563
경상남도중소기업육성자금	농협창원 외	3.09 ~ 4.09	31,687	34,589
재활용산업 육성자금	한국자원재생공사	3.49	26,762	28,429
산업재해예방시설	노동부	2.00 ~ 4.00	25,250	26,962
식품진흥기금차입금	부산광역시	0.00 ~ 1.00	14,051	11,952
산업기반자금차입금 외	중소기업은행 외	1.50 ~ 4.31	252,309	128,614
계			1,548,516	1,314,447

(2) 당기말 및 전기말 현재 외화차입금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

과 목	차입처	이자율(%)	금액	
			당기말	전기말
외화타점차	(주)한국외환은행 외	0.00 ~ 0.05	362,840	521,662
은행차입	SMBC외	1.02 ~ 6.54	731,626	1,118,847
기타차입	SCB 외	1.38 ~ 5.97	272,976	467,402
역외금융기관차입	SCB 외	1.00	4,087	18,862
계			1,371,529	2,126,773

(3) 당기말 및 전기말 현재 환매조건부채권매도, 매출어음, 콜머니의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

과 목	차입처	이자율(%)	금액	
			당기말	전기말
콜머니	대구은행 외	0.20 ~ 0.54	94,360	268,227
매출어음	개인, 법인 등	0.00 ~ 4.05	30,330	15,156
환매조건부채권매도	개인, 법인 등	1.00 ~ 5.90	699,802	999,991
계			824,492	1,283,374

(4) 당기말 및 전기말 현재 원화사채의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

종류	발행일	만기일	이자율(%)	금액	
				당기말	전기말
후순위금융채권	2001.06.15	2007.01.15	-	-	19
	2005.04.28	2011.01.28	5.18 ~ 5.20	175,000	175,000
	2006.12.12	2012.12.12	5.30	100,000	100,000
	2008.11.11	2014.01.11	8.24	100,000	100,000
신종자본증권	2008.12.17	2038.12.17	8.80	200,000	200,000
	2008.12.26	2038.12.26	8.80	30,000	30,000
무보증할인채권	2008.09.03	2009.09.03	6.84	-	50,000
무보증이표채권	2007.01.29	2010.01.29	5.30	100,000	100,000

종류	발행일	만기일	이자율(%)	금액	
				당기말	전기말
	2007.01.29	2009.01.29	-	-	70,000
	2007.02.15	2009.02.15	-	-	150,000
	2007.02.21	2010.02.21	5.13	80,000	80,000
	2007.03.21	2009.03.21	-	-	100,000
	2007.03.28	2009.03.28	-	-	100,000
	2007.08.16	2010.08.16	5.62	10,000	10,000
	2007.08.17	2010.08.17	5.63	50,000	50,000
	2007.08.27	2010.08.27	5.75	140,000	140,000
	2007.10.10	2009.10.10	5.92	-	80,000
	2007.10.10	2010.10.10	5.98	50,000	50,000
	2007.10.11	2009.10.11	5.92	-	70,000
	2007.10.16	2010.10.16	6.00	100,000	100,000
	2007.10.24	2009.10.24	5.84	-	100,000
	2007.11.23	2010.11.23	6.30	20,000	20,000
	2007.12.12	2009.06.12	6.60	-	40,000
	2007.12.13	2009.06.13	6.60	-	20,000
	2008.01.30	2010.01.30	5.65	100,000	100,000
	2008.02.29	2011.02.28	5.62	30,000	30,000
	2008.03.17	2009.03.17	-	-	50,000
	2008.03.20	2010.03.20	5.91	80,000	80,000
	2008.04.24	2010.04.24	5.67	50,000	50,000
	2008.05.06	2013.05.06	5.73	30,000	30,000
	2008.05.28	2010.05.28	6.00	50,000	50,000
	2008.06.19	2009.07.19	6.02	-	10,000
	2008.06.26	2010.06.26	6.50	70,000	70,000
	2008.10.28	2009.11.28	7.65	-	50,000
	2009.05.26	2011.05.26	4.14	100,000	-
	2009.07.24	2010.07.24	CD91+0.48	100,000	-
	2009.08.13	2012.08.13	5.45	200,000	-
소계				1,965,000	2,455,019
공정가액위험회피관련손실				617	2,190
소계				1,965,617	2,457,209
사채할인발행차금				(290)	(2,427)
계				1,965,327	2,454,782

(5) 당기말 및 전기말 현재 외화사채의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

종류	발행일	만기일	이자율(%)	금액	
				당기말	전기말
후순위금융채권(공모)(주1)	2007.03.14	2017.03.14	5.50	233,520	251,498
후순위금융채권(공모)(주1)	2007.10.30	2017.10.30	6.00	291,900	314,374
후순위금융채권(사모)(주2)	2008.08.28	2011.08.26	변동 금리	63,141	69,697
후순위금융채권(사모)(주3)	2009.05.20	2012.05.22	변동 금리	58,380	-
소계				646,941	635,569
공정가액위험회피관련손실				37,853	54,648
소계				684,794	690,217
사채할인발행차금				(3,860)	(4,347)
계				680,934	685,870

(주1) 은행은 발행일로부터 5년이 경과한 후 2012년부터 상환할 수 있는 권리인 상환 옵션을 가지고있습니다.

(주2) 변동 금리 : USD 3M LIBOR+520BP

(주3) 변동 금리 : JPY 6M TIBOR+145BP

12. 퇴직급여충당부채

당기 및 전기 중 퇴직급여충당부채의 변동내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구 분	당기	전기
기초 퇴직급여충당부채	66,935	64,502
퇴직금지금액(-)	22,731	11,204
기중 전입액	21,450	13,637
기말 퇴직급여충당부채	65,654	66,935

13. 잡부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채 중 잡부채의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

과 목	당기말	전기말
지배은행:		
타행간현송채무	300	300
유가증권청약증거금	5,361	6,913
가수금	5,036	4,127
여신관리자금	635	1,813
선불카드채무	3,066	2,846
직불카드채무	32	93
소계	14,430	16,092
종속회사	184	15
신탁계정	17,726	15,117
내부거래	(1,428)	(2,213)
계	30,912	29,011

14. 지급보증 및 지급보증충당부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 은행이 제공하고 있는 지급보증의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구 분	종 류	당기말	전기말
확정지급보증:			
원화지급보증	융자담보지급보증	85,964	77,163
	기타	375,743	374,295
	소계	461,707	451,458
외화지급보증	외화신용장인수	23,061	79,994

구 분	종 류	당기말	전기말
	수입화물선취보증	16,377	10,815
	신용파생상품매도	-	-
	기타	166,207	149,674
	소계	205,645	240,483
	계	667,352	691,941
미확정지급보증	신용장개설관계	276,300	269,650
	기타	32,514	35,017
	계	308,814	304,667

(2) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증 및 미확정지급보증의 주요 산업별 구성 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구 분	당기말		전기말	
	금 액	비율(%)	금 액	비율(%)
확정지급보증:				
제조업	376,932	56.49	438,199	63.33
도소매업	111,498	16.71	124,104	17.94
금융업	300	0.04	300	0.04
건설업	84,920	12.72	59,380	8.58
기타	93,702	14.04	69,958	10.11
계	667,352	100.00	691,941	100.00
미확정지급보증:				
제조업	159,952	51.80	175,575	57.63
도소매업	99,677	32.28	82,441	27.06
금융업	-	0.00	-	0.00
건설업	1,718	0.56	18	0.01
기타	47,467	15.36	46,633	15.30
계	308,814	100.00	304,667	100.00

(3) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증 및 미확정지급보증을의 주요 고객별 구성 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구 분	당기말		전기말	
	금 액	비율(%)	금 액	비율(%)
확정지급보증:				
대기업	90,612	13.58	85,889	12.41
중소기업(*)	573,983	86.01	599,011	86.57
가계	2,757	0.41	7,041	1.02
계	667,352	100.00	691,941	100.00

구 분	당기말		전기말	
	금 액	비율(%)	금 액	비율(%)
미확정지급보증:				
대기업	102,039	33.04	112,053	36.78
중소기업(*)	206,775	66.96	192,614	63.22
계	308,814	100.00	304,667	100.00

(*) 중소기업기본법 제2조 제1항에 의한 중소기업자를 의미함.

(4) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증 및 미확정지급보증을의 주요 국가별 구성 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구 분	당기말		전기말	
	금 액	비율(%)	금 액	비율(%)
확정지급보증:				
대한민국	667,202	99.98	691,941	100.00
미국	150	0.02	-	-
계	667,352	100.00	691,941	100.00
미확정지급보증				
대한민국	308,814	100.00	304,667	100.00

(5) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증 및 미확정지급보증을 자산건전성분류 및 지급보증충당부채 설정 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

자산건전성 분류	당기말			전기말		
	지급보증	충당부채	설정률(%)	지급보증	충당부채	설정률(%)
확정지급보증:						
정상	662,105	6,322	0.95	690,596	5,848	0.85
요주의	5,247	403	7.68	1,301	91	6.99
고정	-	-	-	44	9	-
회수의문	-	-	-	-	-	-
추정손실	-	-	-	-	-	-
소계	667,352	6,725	1.01	691,941	5,948	0.86
미확정지급보증:						
정상	308,128	1,170	0.38	304,571	1,138	0.37
요주의	685	22	3.21	96	1	1.04
고정	1	-	-	-	-	-
회수의문	-	-	-	-	-	-
추정손실	-	-	-	-	-	-
소계	308,814	1,192	0.39	304,667	1,139	0.37
배서어음:						
정상	2,191	10	0.46	465	2	0.43
요주의	-	-	-	-	-	-
고정	-	-	-	-	-	-
회수의문	-	-	-	-	-	-
추정손실	-	-	-	-	-	-
소계	2,191	10	0.46	465	2	0.43
계	978,357	7,927	0.81	997,073	7,089	0.71

(6) 당기말, 전기말 및 전전기말 현재 확정지급보증, 미확정지급보증 및 배서어음 대비 지급보증총당부채 설정비율은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	확정지급보증	지급보증 총당부채	비율(%)	미확정지급보증	지급보증 총당부채	비율(%)	배서어음	지급보증 총당부채	비율(%)
2007.12.31	487,741	4,432	0.91	441,164	1,532	0.35	5,491	25	0.46
2008.12.31	691,941	5,948	0.86	304,667	1,139	0.37	465	2	0.43
2009.12.31	667,352	6,725	1.01	308,814	1,192	0.39	2,191	10	0.46

15. 파생상품

(1) 연결회사의 당기말 및 전기말 현재 파생상품 미결제약정계약금액은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기말			전기말		
	매매목적	위험회피목적	계	매매목적	위험회피목적	계
통화관련:						
통화선도(*)	3,135,991	-	3,135,991	3,330,774	-	3,330,774
통화선물	-	-	-	1,172	-	1,172
통화스왑	532,834	-	532,834	691,625	-	691,625
매입통화옵션	75,244	-	75,244	294,564	-	294,564
매도통화옵션	75,234	-	75,234	294,564	-	294,564
소계	3,819,303	-	3,819,303	4,612,699	-	4,612,699
이자율관련						
이자율스왑(*)	172,810	650,420	823,230	489,308	740,875	1,230,183
주식관련:						
매입주식옵션	50,686	-	50,686	26,339	-	26,339
매도주식옵션	57,510	-	57,510	41,630	-	41,630
주식스왑	6,952	-	6,952	15,291	-	15,291
소계	115,148	-	115,148	83,260	-	83,260
기타:						
매입귀금속옵션	10,156	-	10,156	-	-	-
매도귀금속옵션	10,149	-	10,149	-	-	-
상품선도	-	-	-	-	-	-
신용스왑(CDS)	-	-	-	125,750	-	125,750

구분	당기말			전기말		
	매매목적	위험회피목적	계	매매목적	위험회피목적	계
소계	20,306	-	20,306	125,750	-	125,750
계	4,127,566	660,420	4,777,986	5,311,017	740,875	6,051,892

(*) 원화 대 외화 거래에 대해서는 외화기준 계약금액을, 외화 대 외화 거래에 대해서는 매입외화 계약금액을 기준으로 보고기간 종료일 현재 매매기준율을 적용하여 환산한 금액입니다.

(2) 연결회사의 당기말 및 전기말 현재 파생상품의 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기말						
구분	평가이익		평가손실		자산	부채
	매매목적	위험회피목적	매매목적	위험회피목적		
동화관련:						
동화선도	57,242	-	60,591	-	75,368	80,353
동화스왑	9,820	-	30,635	-	57,076	30,038
매입통화옵션	17,009	-	-	-	13,778	-
매도통화옵션	-	-	17,153	-	-	13,778
소계	84,101	-	108,379	-	146,222	124,169
이자율관련:						
이자율스왑	5,038	-	5,699	8,538	46,494	4,327
소계	5,038	-	5,699	8,538	46,494	4,327
주식관련:						
매입주식옵션	1,166	-	9	-	2,922	-
매도주식옵션	9	-	1,618	-	-	3,591
매입주식스왑	617	-	-	-	443	-
소계	1,812	-	1,627	-	3,365	3,591
기타:						
매입상품선도	-	-	220	-	140	-
매도상품선도	220	-	-	-	-	140
소계	220	-	220	-	140	140
계	91,171	-	115,925	8,538	196,221	132,227

연결회사는 원화사채 및 외화사채와 관련하여 발생하는 이자율위험 회피 목적의 파생상품거래에 대하여 공정가액 위험회피회계를 적용하고 있습니다. 당기에 외화사채의 위험회피 불완전성으로 인하여 인식한 이익은 6,915백만원입니다.

(단위:백만원)

전기말						
구분	평가이익		평가손실		자산	부채
	매매목적	위험회피목적	매매목적	위험회피목적		
통화관련:						
동화선도	212,500	-	218,914	-	212,180	218,841
동화스왑	104,891	-	56,132	-	103,746	55,310
매입통화옵션	52,966	-	-	-	70,226	-
매도통화옵션	-	-	48,367	-	-	70,226
소계	370,357	-	323,413	-	386,152	344,377
이자율관련:						
이자율스왑	14,582	51,528	9,677	-	69,629	11,912
소계	14,582	51,528	9,677	-	69,629	11,912
주식관련:						
매입주식옵션	-	-	715	-	221	-
매도주식옵션	1,380	-	-	-	-	623
매입주식스왑	-	-	548	-	-	381
소계	1,380	-	1,263	-	221	1,004
기타:						
신용스왑(CDS)	-	-	5,377	-	-	5,377
소계	-	-	5,377	-	-	5,377
계	386,319	51,528	339,730	-	456,002	362,670

연결회사는 원화사채 및 외화사채와 관련하여 발생하는 이자율위험 회피 목적의 파생상품거래에 대하여 공정가액 위험회피회계를 적용하고 있습니다. 전기에 외화사채의 위험회피 불완전성으로 인하여 인식한 이익은 835백만원입니다.

16. 우발채무와 약정사항

(1) 당기말 및 전기말 현재 한도대출 미사용약정 및 신용카드채권 미사용약정 금액은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

	당기말	전기말
한도대출 미사용약정	3,400,177	2,678,082
신용카드채권 미사용약정	1,382,009	1,243,064

(*) 미사용약정충당부채 적립대상 금액임. 주석3.(11) 참조

지배은행은 미사용약정과 관련하여 당기말 및 전기말 현재 미사용약정충당부채로 각각 24,220백만원 및 23,433백만원을 계상하고 있습니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 기타충당부채의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기	전기
신용카드 포인트 적립금	7,096	6,482
파생상품관련 총당금	14,521	2,896
합 계	21,617	9,378

(3) 지배은행은 상각처리한 채권 중 채무관련자에 대한 청구권이 상실되지 않은 채권을 대손상각채권으로 관리하고 있는 바, 당기말 및 전기말 현재 관리중인 대손상각채권 잔액은 각각 704,064백만원 및 628,773백만원입니다.

(4) 당기말 현재 지배은행이 관련된 계류중인 소송은 은행제소 21건(소송금액: 28,868백만원)과 은행피소 38건(소송금액: 17,355백만원)이 있으며, 주요 소송사건의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

원고	피고	소송의 내용	소송금액	진행사항
은행	미쯔비시은행 외	신용장 개설관련 손배	1,747	1심, 항소심 승소 피고항소

한편, 이외의 계류중인 소송사건과 관련하여 동 사건의 결과로 은행이 부담하여야 할 부채금액은 보고기간 종료일 현재로서는 예측할 수 없습니다.

(5) 대출채권의 매각

은행은 과거연도에 한국자산관리공사에 부실대출채권을 매각하였으며, 동 매각채권 중 화의, 법정관리업체 등 장기채권매각분은 채무자가 변제원리금을 변제기일로부터 6개월 이상 연체한 경우 및 회사정리절차 해지결정 및 화의취소 결정 등으로 채권회수가 불가능하다고 판단되는 경우 한국자산관리공사가 재환매할 수 있습니다. 당기 말 및 전기말 현재 재환매조건 대출채권매각액은 각각 337백만원으로서 향후 재환매 여부에 따라 추가적인 손실이 발생할 수 있습니다.

17. 자본

(1) 자본금

당기말 현재 은행의 수권주식수는 400,000,000주 (1주당금액 5,000원)이며, 발행주식수는 보통주 186,683,650주입니다.

(2) 연결이익준비금

은행은 은행법의 규정에 의거 매결산기의 순이익을 배당할 때마다 결산순이익의 10분의 1이상의 금액을 자본금 총액에 달할 때까지 이익준비금으로 적립해야 하는 바, 동 준비금은 자본전입과 결손보전 이외에는 사용할 수 없습니다.

(3) 연결기타포괄손익누계액

매도가능증권평가손실 및 지분법자본변동 : 주식5. (3) 참조

18. 주식선택권

(1) 지배은행은 주주총회의 특별결의 및 이사회결의에 의하여 주요 임직원에게 주식선택권을 부여한 바, 당기말 현재 그 내용은 다음과 같습니다.

(단위:주, 원)

권리부여일	부여주식수	행사주식수	취소주식수	잔여수량	행사가격	행사가능기간
2005-03-25	60,000	-	21,398	38,602	8,966	07.3.25 ~ 10.3.25
2005-04-19	40,000	20,000	1,937	18,063	8,095	07.4.20 ~ 10.4.19
2005-05-17	20,000	-	-	20,000	8,029	07.5.18 ~ 10.5.17
2006-03-28	130,000	-	8,666	121,334	12,811	08.3.29 ~ 11.3.28
2006-04-18	180,000	-	83,667	96,333	13,762	08.4.19 ~ 11.4.18
2007-02-26	120,000	-	43,490	76,510	12,824	09.2.27 ~ 12.2.26
2007-03-20	50,000	-	6,666	43,334	13,504	09.3.21 ~ 12.3.20
2008-01-23	210,000	-	121,004	88,996	14,177	10.1.24 ~ 13.1.23
계	1,500,000	20,000	286,828	503,172		

(2) 지배은행은 주식선택권의 행사가격과 행사시점 당일 주식의 시장종가와의 차액을 현금으로 교부하도록 하고 있습니다. 2006년 12월 31일 이전에 부여한 주식선택권에 대해서는 내재가치접근법에 의해 주식선택권을 평가하였으며, 이에 따라 산정된 보상원가는 약정용역 제공기간동안 정액법에 의하여 각각 비용(급여) 및 무채(미지급금)로 계상하였습니다. 2007년과 2008년에 부여된 주식선택권에 대해서는 이항 옵션모형으로 평가하였으며, 행사가격 12,824원 ~ 14,177원, 만기 2012년 2월 26일 ~ 2013년 1월 23일, 추정주식의 증가 13,757원, 기대배당률 3.44%, 주가변동성 31.12% 및 무위험이자율 5.20%를 사용하여 평가하였습니다.

한편, 당기의 주식보상비용 설정액은 998백만원이고 전기의 주식보상비용 환입액은 1,776백만원이며, 당기 이후 계상해야 할 주식보상비용은 1,040백만원입니다.

19. 법인세 비용

(1) 연결회사의 당기 및 전기 법인세비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

	당기	전기
법인세부담액(법인세환급액포함):	100,965	112,156
지배은행	99,786	111,308
종속회사	1,179	848
일시적차이로 인한 이연법인세변동액:	(6,052)	(10,857)
기초이연법인세자산(부채)	7,267	(2,485)
기말이연법인세자산	13,319	8,372
세율변동으로 인한 이연법인세변동액(★)	(1,852)	1,105
총법인세효과	93,061	102,404
자본에 직접 반영된 이연법인세자산(부채) 변동액:	(18,666)	5,787
기초이연법인세자산	10,581	4,794
기말이연법인세자산(부채)	(8,085)	10,581
법인세비용	74,395	108,191

(★) 당기 법인세율 변경(2010년~2011년 24.20%, 2012년 이후 22.00%: 주민세 포함) 및 전기 법인세율 변경(2009년 24.2%, 2010년 이후 22.0%: 주민세 포함)으로 인한 이연 법인세변동액입니다.

(2) 지배은행의 당기 및 전기 중 누적 일시적차이의 증감 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기			
	기초 잔액	감소	증가	기말 잔액
차감할 일시적차이:				
유가증권평가손부인	33,256	-	40,092	73,348
출자전환취득가액조정	4,698	-	860	5,558
미사용약정충당부채	23,433	23,433	24,220	24,220
감가상각누계액(추정)	84	84	-	-
유형자산 손상차손	1,600	-	-	1,600
기타충당부채	9,378	9,378	21,617	21,617
명예퇴직급여	10,561	10,561	12,463	12,463
의제배당	5	-	-	5
주식보상비용	42	111	1,109	1,040

당기				
구분	기초 잔액	감소	증가	기말 잔액
지급보증총당부채	7,089	7,089	7,927	7,927
파생상품평가손실	339,083	339,083	120,435	120,435
미결제현물환평가손실	139	139	4,828	4,828
발행금융채권평가손실	54,051	-	(15,454)	38,597
기부금	1,000	1,000	3,000	3,000
주가지수정기예금이자	1,541	1,541	1,407	1,407
빅잔스정기예금	1,157	1,157	603	603
소멸시효완성예금	6,865	6,865	6,923	6,923
원화지급수수료	-	-	1,498	1,498
교육세	-	-	2,351	2,351
파생상품수수료	-	-	210	210
임원성과급	-	-	1,479	1,479
지분법이익	-	-	7,626	7,626
소계	493,962	400,441	243,194	336,735
법인세율(*4)	24.2(22.0)%			24.2(22.0)%
이연법인세자산 총액	117,795			79,210
가산할 일시적차이:				
유가증권미수이자	39,538	31,858	1,087	8,767
재평가차액(토지)	6,064	-	-	6,064
유가증권평가이익(상각)	21,873	13,275	1,845	10,443
감가상각누계액	1,547	-	-	1,547
파생상품평가이익	437,804	437,804	193,179	193,179
미결제현물환평가이익	473	473	4,525	4,525
지분법이익	881	-	(4,559)	(3,678)
부실채권정리기금배당금	-	-	14,100	14,100
특별출연금	-	-	2,419	2,419
소계	508,180	483,410	212,596	237,366
이연법인세부채 제외:				
재평가차액(토지)(*1)	6,027	-	-	6,027
지분법이익(*2)	881	-	(4,559)	(3,678)
차감계	501,272	483,410	217,155	235,017
법인세율(*4)	24.2(22.0)%			24.2(22.0)%
이연법인세부채 총액	(120,905)			(55,453)
자본에 직접 반영된 일시적차이:				

당기				
구분	기초 잔액	감소	증가	기말 잔액
유가증권평가손익(*3)	10,581	10,581	(6,986)	(6,986)
이연법인세자산	7,471			16,771

- (*1) 가까운 시일내에 처분될 것으로 예상되지 아니하는 영업용토지에 대한 재평가차액은 이연법인세를 인식하지 아니하였습니다.
- (*2) 가까운 시일내에 실현될 것으로 예상되지 아니하는 지분법적용투자주식에 대해 이연법인세를 인식하지 아니하였습니다.
- (*3) 매도가능증권평가손익(기타포괄손익누계액)에 대한 이연법인세자산을 인식하였습니다.
- (*4) 일시적차이의 소멸시기를 추정하여 2010년~2011년 소멸예상 일시적차이는 2010년 세율 24.2%(주인세 포함), 2012년 이후 소멸예상 일시적차이는 2012년 세율 22.0%(주인세 포함)를 적용하였습니다.

전기				
구분	기초잔액	감소	증가	기말잔액
차감할 일시적차이:				
유가증권평가손부인	7,246	18	26,028	33,256
출자전환취득가액조정	4,698	-	-	4,698
미사용약정충당부채	23,551	23,551	23,433	23,433
감가상각누계액(추정)	153	69	-	84
유형자산 손상차손	1,600	-	-	1,600
기타충당부채	5,111	5,111	9,378	9,378
잡손실	1,728	1,728	-	-
명예퇴직급여	4,195	4,195	10,561	10,561
의제배당	4	-	1	5
주식보상비용	2,704	2,662	-	42
지급보증충당부채	5,989	5,989	7,089	7,089
파생상품평가손실	48,510	48,510	339,083	339,083
미결제현물환평가손실	764	764	139	139
발행금융채권평가손실	3,358	-	50,683	54,051
기부금	-	-	1,000	1,000
주가지수정기예금이자	2,330	2,330	1,541	1,541
빅찬스정기예금	1,177	1,177	1,157	1,157
소멸시효완성예금	12,801	12,801	6,865	6,865
소계	125,919	108,905	476,968	493,982
법인세율(*4)	27.50%			24.20(22.00)%
이연법인세자산 총액	34,626			117,795

전기				
구분	기초잔액	감소	증가	기말잔액
가산할 일시적차이:				
유가증권미수이자	68,014	51,347	22,871	39,538
재평가차액(토지)	6,064	-	-	6,064
유가증권평가익(상각)	23,034	12,427	11,266	21,873
감가상각누계액	1,547	-	-	1,547
파생상품평가이익	57,100	57,100	437,804	437,804
미결제현물환평가이익	708	708	473	473
선물정산이익	1,507	1,507	-	-
지분법이익	4,230	3,349	-	881
소계	162,204	126,438	472,414	508,180
이연법인세부채 제외:				
재평가차액(토지)(*1)	6,027	-	-	6,027
지분법이익(*2)	4,230	3,349	-	881
차감계	151,947	123,089	472,414	501,272
법인세율(*4)	27.5%			24.20(22.00)%
이연법인세부채 총액	(41,786)			(120,905)
자본에 직접 반영된 일시적차이:				
유가증권평가손익(*3)	4,794	4,794	10,581	10,581
이연법인세자산(부채)	(2,364)			7,471

(*1) 가까운 시일내에 처분될 것으로 예상되지 아니하는 영업용토지에 대한 재평가차액은 이연법인세를 인식하지 아니하였습니다.

(*2) 가까운 시일내에 실현될 것으로 예상되지 아니하는 지분법적용투자주식에 대해 이연법인세를 인식하지 아니하였습니다.

(*3) 매도가능증권평가손익(기타포괄손익누계액)에 대한 이연법인세자산을 인식하였습니다.

(*4) 일시적차이의 소멸시기를 추정하여 2009년 소멸예상 일시적차이는 2009년 세율 24.2%(주민세 포함), 2010년 이후 소멸예상 일시적차이는 2010년 세율 22.0%(주민세 포함)를 적용하였습니다.

당기말 및 전기말 현재 상계전 미수법인세환급액은 없습니다.

(3) 지배은행의 당기 및 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용의 관계는 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

내역	당기	전기
법인세비용차감전순이익	318,020	382,219
적용세율에 따른 세부담액(*)	76,937	105,079
조정사항 :		
비과세수익(당기 155백만원, 전기 426백만원)	(37)	(117)
비공제비용(당기 7,617백만원, 전기 7,737백만원)	1,843	2,127
일시적차이 중 이연법인세자산 미인식 효과	(1,103)	(921)
세액공제	-	(14)
신고납부세액 조정	(2,869)	-
법인세율 변동 효과	(1,852)	1,105
법인세비용	72,919	107,260
유효세율(법인세비용/법인세비용차감전순이익)	22.93%	28.06%

(*) 법인세비용차감전순이익에 법인세율(당기:2억원 이하 12.1% 2억원 초과 24.2%
 전기:1억원 이하 14.3% 1억원 초과 27.5%)을 적용하여 산출한 금액입니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 연결회사의 이연법인세자산(부채)의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기	전기
지배은행		
이연법인세자산	16,771	7,471
종속회사:		
이연법인세자산	-	33
이연법인세부채	(1,599)	(237)
이연법인세자산(부채)	15,172	7,267

20. 주당이익

(1) 기본주당순이익

당기의 기본주당계속사업이익 및 기본주당순이익은 보통주에 귀속되는 이익을 계산한 것입니다. 보통주계속사업이익은 손익계산서상 계속사업이익에서 관련 법인세비용을 반영하여 계산하였습니다. 이와 같이 계산된 계속사업이익과 당기순이익을 당기 가중평균한 유통보통주식수로 나누어 1주당 계속사업이익 및 1주당 당기순이익을 산정한 것입니다.

당기중의 기본주당계속사업이익 및 기본주당순이익의 계산내용은 다음과 같습니다.

1) 유통보통주식수

구분	주식수	일수	적수
보통주			
기초	146,683,650주	365	53,539,532,250
유상증자	40,000,000주	289	11,560,000,000
	186,683,650주		65,099,532,250

유통보통주식수 : $65,099,532,250 \div 365\text{일} = 178,354,883$ 주

2) 당기 및 전기의 기본주당순이익은 다음과 같습니다.

(단위:원)

	당기	전기
연결당기순이익	245,100,669,972	274,958,201,316
유통보통주식수	$\div 178,354,883$	$\div 146,683,650$
기본주당순이익	1,374	1,874

당기 중 연결회사의 중단사업손익이 없으므로 보통주 계속사업이익은 상기의 보통주 당기순이익과 동일합니다.

(2) 회석주당계속사업이익 및 회석주당순이익

회석주당계속사업이익 및 순이익은 보통주 및 회석증권 1주에 대한 계속사업이익 및 순이익을 계산하는 것이나, 당기 및 전기의 경우 연결회사에는 회석증권이 존재하지 아니하므로 회석주당계속사업이익 및 회석주당순이익은 산정하지 아니하였습니다.

21. 배당금

(1) 배당금 산정내용

은행은 당기 이익잉여금처분으로 주주에게 주당 160원을 배당할 계획이며, 전기에 보통주에 대하여 주당 200원을 배당하였습니다. 당기 및 전기 배당금의 산정내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)

구분	당기	전기
배당을 받을 주식수(보통주)	186,683,650	146,683,650
배당률	3.2%	4.0%
배당할 금액	29,869,384	29,336,730

(2) 배당성향 및 배당수익률

은행의 당기 및 전기의 배당성향 및 배당수익률의 계산내용은 다음과 같습니다.

구분	산식	당기	전기
배당성향	배당할금액/당기순이익	12.19%	10.67%
배당수익률	주당배당금/주가(종가)	1.15%	3.44%

22. 중요한 자산 및 부채의 만기구조

당기말 및 전기말 현재 연결회사의 중요한 자산 및 부채의 만기구조는 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

계정과목	달기말					합계
	3월이하	3월~6월	6월~1년	1년~3년	3년초과	
예치금:						
원화예치금	846,797	-	157,800	-	13,629	1,018,226
외화예치금	36,845	-	-	-	627	37,472
대출금:						
원화대출금	3,799,686	2,730,288	4,142,477	3,251,835	3,950,190	17,874,476
외화대출금	134,304	91,751	130,728	419,085	340,233	1,116,101
골콘	112,816	-	-	-	-	112,816
내국수입유산스	175,305	82,565	3,106	2,115	644	263,735
매입어음	1,135	-	-	-	-	1,135
지급보증대지급금	5,344	-	-	-	25,183	30,527
매입외환	194,295	24,636	2,911	-	-	221,842
신용카드채권	326,228	20,685	7,211	1,317	3,485	358,926
사모사채	-	2,500	5,660	104,861	6,000	119,021
환매조건부채권매수	450,000	-	-	-	-	450,000
예수부채:						
원화예수금	4,334,979	1,586,397	2,757,369	809,014	6,521,254	16,009,013
외화예수금	68,370	66,696	4,026	54	149,261	288,407
양도성예수금	1,052,281	584,734	860,491	145,963	-	2,643,469
차입부채:						
원화차입금	566,107	39,928	88,591	394,463	469,427	1,548,516
외화차입금	344,562	386,662	356,944	279,274	-	1,367,442
역외외화차입금	4,087	-	-	-	-	4,087
환매조건부채권매도	242,143	174,352	283,307	-	-	699,802
콜머니	94,360	-	-	-	-	94,360
매출어음	25,777	3,903	650	-	-	30,330
원화사채	359,998	169,996	469,959	605,458	359,916	1,965,327
외화사채	-	-	-	680,934	-	680,934

(단위:백만원)

계정과목	전기말					합계
	3월이하	3월~6월	6월~1년	1년~3년	3년초과	
예치금:						
원화예치금	1,184,083	68,222	1,100	-	1,140	1,254,545
외화예치금	171,536	-	-	150,900	711	323,147
대출금:						
원화대출금	4,179,750	2,791,897	3,701,745	2,616,131	3,741,724	17,031,247
외화대출금	156,140	156,152	191,057	410,357	523,490	1,437,196
역외외화대출금	-	-	12,135	-	-	12,135
골론	5,000	-	-	-	-	5,000
내국수입유انس	366,091	71,828	3,446	3,118	4,334	448,817
매입어음	8,927	-	-	-	-	8,927
자금보증대지급금	1,171	-	-	-	28,083	29,254
매입외환	224,994	78,677	15,690	-	2,931	322,292
신용카드채권	312,950	20,105	7,441	1,342	3,715	345,553
사모사채	60,000	45,600	13,815	9,460	6,000	134,875
예수부채:						
원화예수금	3,716,372	1,679,604	2,526,043	707,279	5,942,129	14,571,427
외화예수금	157,182	2,828	4,539	2,193	121,743	288,485
양도성예수금	1,049,669	540,070	621,370	68,617	1,237	2,280,963
차입부채:						
원화차입금	465,849	36,427	70,226	323,075	418,870	1,314,447
외화차입금	1,012,447	511,749	224,586	359,129	-	2,107,911
역외외화차입금	7,546	-	11,316	-	-	18,862
환매조건부채권매도	261,620	265,214	473,157	-	-	999,991
콜머니	268,227	-	-	-	-	268,227
매출어음	12,589	2,166	401	-	-	15,156
원화사채	470,163	59,998	357,771	1,106,985	459,865	2,454,782
외화사채	-	-	-	69,414	616,456	685,870

23. 외화표시 자산 및 부채

당기말 및 전기말 현재 외화표시 자산 및 부채의 과목별 내용은 다음과 같습니다.

(원화단위 : 백만원, 외화단위 : 천달러, 백만엔, 천유로)

당기말					
계정과목	원화금액	외화금액			
		US\$	JPY	EUR	기타 (*)
외화자산:					
외국통화	43,309	12,218	1,347	3,084	6,867
외화예치금	36,845	24,905	58	454	6,272
역외외화예치금	627	537	-	-	-
외화유가증권	76,439	65,467	-	-	-
외화대출금	1,116,101	279,729	61,971	4,126	-
내국수입유산스	263,735	196,014	2,582	815	891
외화콜론	112,816	95,000	150	-	-
매입외환	221,842	104,839	249	30,047	45,986
기타 외화자산	1,816,684	1,063,699	44,479	6,199	2,644
계	3,688,396	1,842,406	110,836	44,725	62,660
외화부채:					
외화예수금	268,407	8,396	2,726	9	2,715
외화차입금	1,367,442	590	52,249	11	891
역외외화차입금	4,087	4	-	-	-
외화콜머니	94,360	70	1,000	-	-
외화사채	680,934	529	4,987	-	-
기타 외화부채	1,765,214	1,026	41,184	26	3,136
계	4,200,610	10,759	102,146	46	6,742

(원화단위 : 백만원, 외화단위 : 천달러, 백만엔, 천유로)

전기말					
계정과목	원화금액	외화금액			
		US\$	JPY	EUR	기타 (*)
외화자산:					
외국통화	64,138	13,074	2,340	3,597	8,698
외화예치금	322,437	249,567	143	772	5,235

전기말					
계정과목	원화금액	외화금액			
		US\$	JPY	EUR	기타 (*)
역외외화예치금	710	565	-	-	-
외화유가증권	95,366	75,838	-	-	-
외화대출금	1,437,196	401,355	66,521	2,959	-
역외외화대출금	12,135	9,650	-	-	-
내국수입유산스	448,817	302,235	4,547	2,687	606
매입외환	322,292	180,596	3,678	24,268	818
기타 외화자산	340,858	242,873	2,359	700	1,325
계	3,043,949	1,475,753	79,588	34,963	16,682
외화부채:					
외화예수금	289,203	192,859	2,214	8,004	1,603
외화차입금	2,107,911	1,289,948	34,384	3,271	720
역외외화차입금	18,862	15,000	-	-	-
외화콜머니	268,227	200,000	1,200	-	-
외화발행금융채	685,870	490,224	4,980	-	-
기타 외화부채	161,432	104,142	1,984	510	1,903
계	3,531,505	2,292,173	44,762	11,785	4,226

(*) 해당통화를 원화로 환산한 금액입니다.

한편, 외화자산 및 외화부채는 보고기간 종료일 현재의 기준환율 또는 재정환율에 의해 환산되었습니다.

24. 연결회사간의 거래내용

(1) 연결재무제표 작성 시 상계된 내부거래로서 연결회사간 중요한 채권·채무의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

회사명	계정과목	당기	전기
신탁계정 (원금 또는 이익 보전신탁에 한함)	미수수익	2,213	2,213
	신탁계정미지급금	35,609	37,955
BS투자증권	예수부채	3,806	1,292

회사명	계정과목	당기	전기
	기타자산	1,661	9

(2) 연결재무제표 작성 시 상계된 내부거래로서 연결회사간 중요한 거래내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

회사명	계정과목	당기	전기
신탁계정 (원금 또는 이익 보전신탁에 한함)	이자수익	649	1,887
	신탁업무운용수익	2,549	5,135
BS투자증권	대출채권이자수익	3	7
	이자비용	55	10
	지급수수료	-	105

(3) 당기말 및 전기말 현재 종속회사에 대한 은행의 지급보증은 없습니다.

25. 지분법 적용회사와의 거래내용

(1) 은행과 지분법 적용회사와의 당기말 및 전기말 현재 중요한 채권·채무의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

회사명	계정과목	당기말	전기말
부산신용정보(주)	예수부채	3,863	3,479
	기타부채	297	330
한국리스여신(주)	예수부채	24,932	19,874
	기타부채	96	152
(주)마이비	예수부채	6,499	3,122
	기타부채	109	17

(2) 은행과 지분법 적용회사와의 당기 및 전기 중 중요한 거래내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

회사명	계정과목	당기	전기
부산신용정보(주)	예수부채이자 비용 등	2,140	2,182
한국리스여신(주)	예수부채이자 비용 등	518	984
(주)마이비	대출채권이자 수익 등	-	263
	예수부채이자 비용 등	191	132

26. 특수관계자와의 거래 내용

당기 및 전기 중 주요 경영진(등기이사)과의 중요거래내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	종류	당기	전기
단기종업원급여	급여	653	643
	상여금	945	555
	사회보장분담금	-	30
퇴직후급여	퇴직급여충당부채 전입액	242	239
주식기준보상	주식보상비용(*)	282	(261)

(*) 주식보상비용에는 장기성과보상비용과 관련하여 당기에 96백만원이 포함되어 있으며, 주식보상비용의 누적액은 당기말 및 전기말 현재 각각 289백만원 및 7백만원입니다.

27. 원본보전약정 및 수익률보전약정 신탁

(1) 당기말 및 전기말 현재 원본 또는 이익보전계약 여부에 따른 신탁계정의 요약대차대조표는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

계 정 과 목	당기말				
	원본과이익 보전(*1)	원본보전 (*2)	원본보전과 비보전혼재(*3)	실적배당 (*4)	합 계
예치금	-	-	-	100,485	100,485
유가증권	-	212,948	8,867	760,722	982,557
대출금	1,976	29,262	156	40	31,434
환매조건부채권매수	-	-	-	300,000	300,000
동산, 부동산	-	-	-	136,795	136,795
기타자산	-	1,443	32	7,648	9,123
고유계정대	647	34,527	1,129	68,776	105,079
채권평가충당금	(365)	(81)	(8)	(63)	(547)
자산총계	2,228	278,099	10,196	1,374,403	1,664,926
금전신탁	15	262,051	9,530	1,208,655	1,480,451
재산신탁	-	-	-	137,869	137,869
기타부채	2,213	8,648	508	27,676	39,077
특별유보금	-	7,401	128	-	7,529
부채총계	2,228	278,100	10,196	1,374,402	1,664,926

(*1) 원본과 이익보전신탁 : 불특정금전신탁, 개발금전신탁

(*2) 원본보전신탁 : 노후생활연금신탁, 개인연금신탁, 퇴직신탁, 신개인연금신탁, 연금신탁

(*3) 원본보전과 비보전혼재 신탁 : 적립식목적신탁, 가계금전신탁, 기업금전신탁

(*4) 실적배당신탁 : 가계장기신탁, 신종적립신탁, 국민주신탁, 특정금전신탁, 단위금전신탁, 추가금전신탁, 근로자우대신탁, 퇴직연금신탁

(단위: 백만원)

계 정 과 목	전기말				
	원본과이익 보전(*1)	원본보전 (*2)	원본보전과 비보전혼재(*3)	실적배당 (*4)	합 계
예치금	-	-	-	55,711	55,711
유가증권	35	215,695	8,902	713,580	938,212
대출금	2,345	36,580	193	70	39,188
환매조건부채권매수	-	-	-	150,000	150,000
동산, 부동산	-	-	-	117,035	117,035
기타자산	-	2,283	43	4,590	6,916
고유계정대	15	37,053	2,300	80,153	119,521

전기말					
계정과목	원본과이익 보전(*1)	원본보전 (*2)	원본보전과 비보전혼재(*3)	실적배당 (*4)	합계
채권평가충당금	(168)	(273)	(5)	(212)	(668)
자산총계	2,227	291,338	11,433	1,120,927	1,425,925
금전신탁	14	278,054	10,547	974,758	1,263,373
재산신탁	-	-	-	117,035	117,035
기타부채	2,213	6,409	739	29,134	38,495
특별유보금	-	6,875	147	-	7,022
부채총계	2,227	291,338	11,433	1,120,927	1,425,925

(*1) 원본과 이익보전신탁 : 불특정금전신탁, 개발금전신탁

(*2) 원본보전신탁 : 노후생활연금신탁, 개인연금신탁, 퇴직신탁, 신개인연금신탁, 연금신탁

(*3) 원본보전과 비보전혼재 신탁 : 적립식목적신탁, 기계금전신탁, 기업금전신탁

(*4) 실적배당신탁 : 기계장기신탁, 신종적립신탁, 국민주신탁, 특정금전신탁, 단위금전신탁, 추가금전신탁, 근로자우대신탁, 퇴직연금신탁

(2) 당기말 및 전기말 현재 은행의 원금보전약정이나 수익돌보전약정이 있는 신탁계정의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

당기말			
신탁상품명	장부가액	공정가액	은행계정부담액(*)
원금보전약정신탁:			
기계금전신탁	2,049	2,049	-
노후생활연금신탁	1,931	1,931	-
적립식목적신탁	833	833	-
개인연금신탁	166,820	166,820	-
퇴직신탁	47,144	47,144	-
신개인연금신탁	2,790	2,790	-
연금신탁	59,414	59,414	-
소계	280,981	280,981	-
원리금보전약정신탁:			
불특정금전신탁	16	15	(1)
개발신탁	2,213	1,771	(442)

당기말			
신탁상품명	장부가액	공정가액	은행계정부담액(*)
소계	2,229	1,786	(443)
계	283,210	282,767	(443)

(단위:백만원)

전기말			
신탁상품명	장부가액	공정가액	은행계정부담액(*)
원금보전약정신탁:			
가계금전신탁	2,212	2,212	-
노후생활연금신탁	2,381	2,381	-
적립식목적신탁	1,134	1,134	-
개인연금신탁	172,223	171,513	(710)
퇴직신탁	68,813	68,813	-
신개인연금신탁	2,605	2,605	-
연금신탁	45,314	45,314	-
소계	294,682	293,972	(710)
원리금보전약정신탁:			
불특정금전신탁	15	15	-
개발신탁	2,213	2,213	-
소계	2,228	2,228	-
계	296,910	296,200	(710)

(*) 은행계정부담액은 신탁의 특별유보금 등 계정에서 우선 부담하므로 실제로 은행 계정의 손실로 기록되지 않았습니다.

28. 부가가치 관련자료

당기 및 전기 중 판매비와 관리비에 포함된 부가가치 계산에 필요한 자료는 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

계정과목	당기	전기
급여	133,734	125,989
퇴직급여	21,450	13,637
명예퇴직급여	12,463	10,866
복리후생비	96,367	90,735
임차료	10,464	10,447
감가상각비	30,474	35,026
무형자산상각비	2,177	3,643
세금과 공과	15,429	17,707
계	322,558	308,050

29. 현금흐름표

(1) 당기말 및 전기말 현재 현금흐름표상 현금 및 예치금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

내용	당기말	전기말
현금	311,513	309,689
외국통화	43,309	64,138
원화예치금	1,018,226	1,254,545
외화예치금	37,472	323,147
소계	1,410,520	1,951,519
사용제한예치금(주석4 참조)	709,669	982,909
차감계	700,851	968,610

(2) 당기 및 전기 중 투자와 재무활동 중 현금의 유입과 유출이 없는 주요 거래내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

과 목	당기	전기
대손상각에 의한 대출채권의 감소	163,683	73,541
건설중인 자산에서 건물로의 대체	12,827	10,122

30. 포괄손익계산서

당기 및 전기 중 포괄손익의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	당기	전기
당기순이익	245,101	274,958
기타포괄손익	59,238	(18,257)
매도가능증권평가이익(손실) (법인세효과 당기 : 17,566백만원 전기 : (5,787)백만원)	55,576	(18,396)
지분법자본변동 (법인세효과 당기 : - 전기 : -)	3,662	176
현금흐름위원회피해관련평가손실 (법인세효과 당기 : - 전기 : (14)백만원)	-	(37)
계	304,339	256,701

31. 한국채택국제회계기준 도입 준비계획 및 추진상황

은행은 2007년 3월 발표된 국제회계기준 도입 로드맵에 따라 2011 회계연도부터 한국채택국제회계기준을 적용하여 재무제표를 작성하고 공시할 예정입니다. 이를 위해 2007년 9월부터 도입 추진팀을 구성하여, 주요 업무 프로세스와 결산, IT프로세

스 등에 미치는 사전 영향분석을 통해 한국채택국제회계기준 도입을 위한 전반적인 계획을 수립하였습니다.

은행은 2009년 4월부터 한국채택국제회계기준에 따른 회계정책수립과 재무보고관련시스템을 설계 및 구축 중에 있으며, 이에 영향을 받는 업무프로세스를 정비 중에 있습니다. 향후, 2010년부터 현행 회계기준과 한국채택국제회계기준의 병행적용 과정을 통해 재무보고관련시스템의 안정성을 확보할 예정입니다. 또한, 관련 부서 및 주요 임직원에게 대한 주기적인 교육을 실시하고 있으며, 도입추진계획 및 현황을 주기적으로 이사회와 주요 경영진에게 보고하고 있습니다.

은행은 한국채택국제회계기준을 적용한 재무제표를 작성하게 될 경우 현행 한국기업회계기준을 적용한 재무제표와 유의적인 차이를 발생시킬 것으로 예상되는 부문은 대손충당금, 수익인식, 종업원급여 등이며 시스템이 구축된 후 상세 테스트를 통해 보다 구체적인 차이 내역이 산출될 것으로 기대하고 있습니다. 은행은 계획된 일정 내에 한국채택국제회계기준 도입업무를 완료할 예정입니다.

中間個別財務書類

レビュー済半期財務諸表
半期財務状態表

第54期 半期 2010年6月30日現在

株式会社釜山銀行

科 目	第54期 半期末		第54期 半期末	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産				
・ 現金及び預け金		1,272,857,489,125		92,409,454
1. 現金	304,321,057,114		22,093,709	
2. 外国通貨(注記25)	61,894,304,991		4,493,527	
3. ウォン貨預け金(注記3, 24)	788,333,565,818		57,233,017	
4. 外貨預け金(注記3, 24, 25)	118,308,561,202		8,589,202	
・ 有価証券(注記4, 25)		5,988,160,210,486		434,740,431
(1) 売買目的有価証券		22,472,377,362		1,631,495
1. 株式	9,480,123,200		688,257	
2. 収益証券	12,992,254,162		943,238	
(2) 売却可能有価証券		2,114,477,004,188		153,511,031
1. 株式	298,420,150,798		21,665,303	
2. 出資金	12,236,627,463		888,379	
3. 国公債	225,547,345,844		16,374,737	
4. 金融債	380,250,113,140		27,606,158	
5. 社債	791,623,078,209		57,471,835	
6. 収益証券	337,043,277,792		24,469,342	
7. 外貨売却可能有価証券	69,356,410,942		5,035,275	
(3) 満期保有目的有価証券		3,805,504,921,945		276,279,657
1. 国公債	767,672,746,424		55,733,041	
2. 金融債	1,270,653,006,354		92,249,408	
3. 社債	1,745,355,063,169		126,712,778	
4. 外貨満期保有目的有価証券	21,824,105,998		1,584,430	
(4) 持分法適用投資株式		45,705,906,991		3,318,249
・ 貸付債権 (注記2, 5, 6, 7, 24, 25)		21,119,535,357,049		1,533,278,267
繰延貸付附帯収益	(8,202,560,410)		(595,506)	
貸倒引当金	(350,870,539,331)		(25,473,201)	
1. コール・ローン	121,030,000,000		8,786,778	
2. 内国輸入ユーザンス	423,783,322,161		30,766,669	
3. クレジットカード債権	428,383,275,380		31,100,626	

4. 買入外国為替	185,819,823,170		13,490,519	
5. 買入手形	3,171,952,764		230,284	
6. 買戻条件付債券買取	140,000,000,000		10,164,000	
7. ウォン貸付金	18,884,186,619,052		1,370,991,949	
8. 外貸付金	1,152,241,327,395		83,652,720	
9. 支払保証立替金	22,901,561,868		1,662,653	
10. 私募社債	117,090,575,000		8,500,776	
・有形固定資産(注記8)		353,139,937,941		25,637,959
・その他資産(注記25)		4,443,027,400,882		322,563,789
現在価値割引差金	(2,310,637,344)		(167,752)	
1. 未収入金	3,878,224,692,456		281,559,113	
2. 未収収益(注記2)	124,577,036,918		9,044,293	
3. 前払費用	10,246,768,668		743,915	
4. 繰延税金(注記22)	-		-	
5. 金融派生商品資産(注記16)	196,379,897,458		14,257,181	
6. 未回収内国為替債権	74,545,687,785		5,412,017	
7. 預け保証金	128,978,365,539		9,363,829	
8. 無形固定資産(注記9)	23,569,383,294		1,711,137	
9. 雑資産(注記10)	8,816,206,108		640,057	
資産総計		33,176,720,395,483		2,408,629,901
負債				
・預金(注記11、24、25、26)		19,562,568,861,799		1,420,242,499
1. 要求払預金	7,677,458,127,855		557,383,460	
2. 期限付預金	9,459,211,040,514		686,738,722	
3. 譲渡性預り金	2,425,899,693,430		176,120,318	
・借入金(注記4、12、24、25)		6,483,327,828,507		470,689,600
1. コール・マネー	-		-	
2. 売上手形	25,491,204,930		1,850,661	
3. 買戻条件付債券売却	647,291,791,960		46,993,384	
4. ウォン貸借入金	1,702,549,491,086		123,605,093	
5. 外貸借入金	1,292,924,781,152		93,866,339	
6. ウォン貸社債	2,106,129,268,580		152,904,985	
社債割引発行差金	(542,424,236)		(39,380)	
7. 外貸社債	713,183,028,246		51,777,088	
社債割引発行差金	(3,699,313,211)		(268,570)	
・その他負債(注記25、26)		4,832,747,363,649		350,857,459
1. 未払金(注記19)	3,875,635,496,387		281,371,137	
2. 未払費用	316,456,434,823		22,974,737	
3. 前受収益	15,035,377,489		1,091,568	
4. 受入保証金	34,610,130,843		2,512,695	
5. 収入諸税	6,818,688,839		495,037	

6. 未払外国為替債務	4,190,552,185		304,234	
7. 未払内国為替債務	20,181,545,967		1,465,180	
8. 繰延税金負債(注記22)	1,920,691,178		139,442	
9. 金融派生商品負債(注記16)	125,404,386,975		9,104,358	
10. 信託勘定未払金	161,391,423,861		11,717,017	
11. 代行業務収入金	41,053,626,339		2,980,493	
12. 代理店	123,249,203,580		8,947,892	
13. 退職給付引当金(注記2, 13)	68,598,671,724		4,980,264	
国民年金転換金	(5,957,400)		(433)	
退職保険預け金	(55,410,815,177)		(4,022,825)	
14. 支払保証引当金(注記15)	8,494,000,000		616,664	
15. 未使用約定引当金(注記17)	23,213,000,000		1,685,264	
16. その他引当金(注記17)	18,215,013,552		1,322,410	
17. 未払法人税	33,330,482,260		2,419,793	
18. 雑負債(注記14)	10,365,410,224		752,529	
負債総計		30,878,644,053,955		2,241,789,558
資本				
. 資本金(注記18)		933,418,250,000		67,766,165
1. 普通株資本金	933,418,250,000		67,766,165	
. 資本調整				-
1. 株式割引発行差金	-		-	
2. その他資本調整(注記4)	-		-	
. その他包括損益累計額		46,009,769,215		3,340,309
1. 売却可能有価証券評価利益(損失) (注記4, 18, 22, 32)	40,095,726,470		2,910,950	
2. 持分法資本変動 (注記4, 18, 22, 32)	5,914,042,745		429,360	
. 利益剰余金(注記18)		1,318,648,322,313		95,733,868
1. 利益準備金	155,573,000,000		11,294,600	
2. 任意積立金	970,795,000,000		70,479,717	
3. 未処分利益剰余金	192,280,322,313		13,959,551	
資本総計		2,298,076,341,528		166,840,342
負債及び資本総計		33,176,720,395,483		2,408,629,901

別添半期財務諸表に対する注記を参照されたい。

レビュー済半期財務諸表 半期財務状態表

第53期 2009年12月31日現在

株式会社釜山銀行

科 目	第53期末		第53期末	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産				
・ 現金及び預け金		1,230,121,516,683		89,306,822
1. 現金	311,512,425,701		22,615,802	
2. 外国通貨(注記25)	43,308,926,451		3,144,228	
3. ウォン貨預け金(注記3、24)	847,910,526,550		61,558,304	
4. 外貨預け金(注記3、24、25)	27,389,637,981		1,988,488	
・ 有価証券(注記4、25)		5,767,662,096,329		418,732,268
(1) 売買目的有価証券		7,594,386,751		551,352
1. 株式	-		-	
2. 収益証券	7,594,386,751		551,352	
(2) 売却可能有価証券		2,219,906,552,468		161,165,216
1. 株式	274,486,770,585		19,927,740	
2. 出資金	12,056,468,224		875,300	
3. 国公債	210,767,770,440		15,301,740	
4. 金融債	220,616,839,423		16,016,783	
5. 社債	1,011,228,489,114		73,415,188	
6. 収益証券	440,296,747,506		31,965,544	
7. 外貨売却可能有価証券	50,453,467,176		3,662,922	
(3) 満期保有目的有価証券		3,495,482,381,626		253,772,021
1. 国公債	667,438,752,278		48,456,053	
2. 金融債	1,570,585,963,858		114,024,541	
3. 社債	1,231,472,125,009		89,404,876	
4. 外貨満期保有目的有価証券	25,985,540,481		1,886,550	
(4) 持分法適用投資株式		44,678,775,484		3,243,679
・ 貸付債権 (注記2、5、6、7、24、25)		20,199,060,706,147		1,466,451,807
繰延貸付附带収益	-		-	
貸倒引当金	(317,851,283,312)		(23,076,003)	
1. コール・ローン	112,816,230,000		8,190,458	
2. 内国輸入ユーザンス	263,735,027,851		19,147,163	
3. クレジットカード債権	358,925,778,540		26,058,012	
4. 買入外国為替	221,842,085,429		16,105,735	
5. 買入手形	1,134,961,035		82,398	
6. 買戻条件付債券買取	450,000,000,000		32,670,000	
7. ウォン貨貸付金	17,842,808,602,769		1,295,387,905	
8. 外貨貸付金	1,116,100,820,611		81,028,920	
9. 支払保証立替金	30,527,483,224		2,216,295	

10. 私募社債	119,021,000,000		8,640,925	
．有形固定資産(注記8)		357,109,082,355		25,926,119
．その他資産(注記25)		2,923,185,494,903		212,223,267
現在価値割引差金	(2,448,918,632)		(177,791)	
1. 未収入金	2,394,106,450,673		173,812,128	
2. 未収収益(注記2)	131,193,859,714		9,524,674	
3. 前払費用	9,988,526,017		725,167	
4. 繰延税金(注記22)	16,770,653,610		1,217,549	
5. 金融派生商品資産(注記16)	196,221,430,243		14,245,676	
6. 未回収内国為替債権	28,198,895,066		2,047,240	
7. 預け保証金	135,109,973,959		9,808,984	
8. 無形固定資産(注記9)	5,504,815,117		399,650	
9. 雑資産(注記10)	8,539,809,136		619,990	
資産総計		30,477,138,896,417		2,212,640,284
負債				
．預金(注記11、24、25、26)		18,510,535,445,352		1,343,864,873
1. 要求払預金	7,721,410,490,111		560,574,402	
2. 期限付預金	8,145,655,729,703		591,374,606	
3. 譲渡性預り金	2,643,469,225,538		191,915,866	
．借入金(注記4、12、24、25)		6,390,798,659,077		463,971,983
1. コール・マネー	94,360,200,000		6,850,551	
2. 売上手形	30,330,359,902		2,201,984	
3. 買戻条件付債券売却	699,802,139,172		50,805,635	
4. ウォン貨借入金	1,548,516,503,294		112,422,298	
5. 外貨借入金	1,371,528,776,370		99,572,989	
6. ウォン貨社債	1,965,616,964,128		142,703,792	
社債割引発行差金	(290,429,682)		(21,085)	
7. 外貨社債	684,793,905,567		49,716,038	
社債割引発行差金	(3,859,759,674)		(280,219)	
．その他負債(注記25、26)		3,456,268,890,773		250,925,121
1. 未払金(注記19)	2,383,267,269,445		173,025,204	
2. 未払費用	320,710,856,926		23,283,608	
3. 前受収益	24,631,594,862		1,788,254	
4. 受入保証金	29,624,075,319		2,150,708	
5. 収入諸税	9,270,777,234		673,058	
6. 未払外国為替債務	5,353,970,503		388,698	
7. 未払内国為替債務	134,102,709,816		9,735,857	
8. 繰延税金負債(注記22)	-		-	
9. 金融派生商品負債(注記16)	132,227,275,645		9,599,700	
10. 信託勘定未払金	173,103,393,697		12,567,306	
11. 代行業務収入金	40,862,747,970		2,966,636	

12. 代理店	58,204,670,660		4,225,659	
13. 退職給付引当金(注記2、13)	65,099,023,570		4,726,189	
国民年金転換金	(5,957,400)		(433)	
退職保険預け金	(56,926,103,337)		(4,132,835)	
14. 支払保証引当金(注記15)	7,927,000,000		575,500	
15. 未使用約定引当金(注記17)	24,220,000,000		1,758,372	
16. その他引当金(注記17)	21,617,013,552		1,569,395	
17. 未払法人税	68,548,275,407		4,976,605	
18. 雑負債(注記14)	14,430,296,904		1,047,640	
負債総計		28,357,602,995,202		2,058,761,977
資本				
・ 資本金(注記18)		933,418,250,000		67,766,165
1. 普通株資本金	933,418,250,000		67,766,165	
・ 資本調整		(1,220,891,580)		(88,637)
1. 株式割引発行差金	(1,169,555,580)		(84,910)	
2. その他資本調整(注記4)	(51,336,000)		(3,727)	
・ その他包括損益累計額		29,931,196,634		2,173,005
1. 売却可能有価証券評価利益(損失) (注記4、18、22、32)	24,504,894,491		1,779,055	
2. 持分法資本変動 (注記4、18、22、32)	5,426,302,143		393,950	
・ 利益剰余金(注記18)		1,157,407,346,161		84,027,773
1. 利益準備金	131,053,000,000		9,514,448	
2. 任意積立金	781,253,000,000		56,718,968	
3. 未処分利益剰余金	245,101,346,161		17,794,358	
資本総計		2,119,535,901,215		153,878,306
負債及び資本総計		30,477,138,896,417		2,212,640,284

別添半期財務諸表に対する注記を参照されたい。

レビュー済半期財務諸表 半期損益計算書

第54期 第2四半期(2010年4月1日から2010年6月30日まで)

第54期 半期(2010年1月1日から2010年6月30日まで)

株式会社釜山銀行

科 目	第54期 半期		第54期 半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)

・ 営業収益	819,264,522,163	1,451,098,681,297	59,478,604	105,349,764
(1) 受取利息(注記20, 26)	402,473,899,282	805,814,955,384	29,219,605	58,502,166
1. 預け金利息	3,034,934,018	7,072,796,255	220,336	513,485
2. 有価証券利息	67,098,407,949	133,038,078,595	4,871,344	9,658,565
3. 貸付債権利息	329,583,984,715	661,405,501,994	23,927,797	48,018,039
4. その他受取利息	2,756,572,600	4,298,578,540	200,127	312,077
(2) 有価証券評価及び処分利益	13,661,143,329	23,417,536,315	991,799	1,700,113
1. 売買目的有価証券売買利益	1,161,415,318	1,698,039,241	84,319	123,278
2. 売買目的有価証券評価利益	173,630,528	129,646,342	12,606	9,412
3. 売却可能有価証券売買利益	12,326,097,483	21,589,850,732	894,875	1,567,423
(3) 貸付債権評価及び処分利益	6,424,057,790	9,431,390,221	466,387	684,719
1. 貸付債権売却利益	6,424,057,790	9,431,390,221	466,387	684,719
(4) 為替取引利益	197,317,879,997	260,351,405,395	14,325,278	18,901,512
(5) 手数料収益	36,146,618,453	68,930,302,576	2,624,244	5,004,340
1. 受取手数料	33,475,359,428	63,769,842,199	2,430,311	4,629,691
2. 受入保証料	1,899,573,522	3,712,393,448	137,909	269,520
3. クレジットカード取扱手数料	763,983,514	1,440,061,253	55,465	104,548
4. 信託勘定中途解約手数料	7,701,989	8,005,676	559	581
(6) 配当金収益	2,844,072,796	8,698,411,222	206,480	631,505
1. 売却可能有価証券配当収益	2,844,072,796	8,698,411,222	206,480	631,505
(7) その他営業収益	160,396,850,516	274,454,680,184	11,644,811	19,925,410
1. 金融派生商品取引利益	118,564,957,617	167,644,699,554	8,607,816	12,171,005
2. 金融派生商品評価利益(注記16)	31,431,648,990	96,402,531,314	2,281,938	6,998,824
3. 公正価額リスク・ヘッジ関連利益 (注記12, 16)	77,622,179	151,525,178	5,635	11,001
4. 信託業務運用収益(注記2)	2,793,621,730	5,846,924,138	202,817	424,487
5. 支払保証引当金戻入額	-	-	-	-
6. 未使用約定引当金戻入額	3,980,000,000	1,007,000,000	288,948	73,108
7. その他引当金戻入額	3,549,000,000	3,402,000,000	257,657	246,985
・ 営業費用	701,210,949,970	1,208,447,341,921	50,907,915	87,733,277
(1) 支払利息(注記20, 26)	178,964,563,935	355,859,686,446	12,992,827	25,835,413
1. 預金利息	116,490,192,718	231,991,868,616	8,457,188	16,842,610
2. 借入金利息	24,624,305,209	49,459,244,009	1,787,725	3,590,741
3. 社債利息	36,372,493,944	71,310,185,151	2,640,643	5,177,119
4. その他支払利息	1,477,572,064	3,098,388,670	107,272	224,943
(2) 有価証券評価及び処分損失	6,352,721,014	11,371,177,428	461,208	825,547
1. 売買目的有価証券売買損失	822,788,264	894,241,630	59,734	64,922
2. 売却可能有価証券売買損失	1,031,430,707	3,191,332,903	74,882	231,691
3. 売却可能有価証券減損損失(注記4)	893,667,326	2,173,857,879	64,880	157,822
4. 満期保有目的有価証券減損損失(注記 4)	3,604,834,717	5,111,745,016	261,711	371,113

(3) 貸付債権評価及び処分損失	56,249,612,414	101,249,532,310	4,083,722	7,350,716
1. 貸倒償却費(注記7)	28,883,469,511	63,260,469,511	2,096,940	4,592,710
2. 貸付債権売却損失	27,366,142,903	37,989,062,799	1,986,782	2,758,006
(4) 為替取引損失	213,199,781,029	272,164,232,606	15,478,304	19,759,123
(5) 手数料費用	13,851,225,527	27,194,492,963	1,005,599	1,974,320
1. 支払手数料	6,367,791,280	12,273,516,088	462,302	891,057
2. クレジットカード関連手数料	7,483,434,247	14,920,976,875	543,297	1,083,263
(6) 販売費及び管理費	91,784,844,206	179,977,179,713	6,663,580	13,066,343
1. 給与(注記19、26、28)	35,581,071,853	61,080,079,727	2,583,186	4,434,414
2. 退職給付(注記13、26、28)	2,917,402,953	7,547,143,545	211,803	547,923
3. 名誉退職給付	-	(266,181,240)	-	(19,325)
4. 福利厚生費(注記28、29)	18,732,902,203	43,786,372,991	1,360,009	3,178,891
5. 賃借料(注記28)	2,573,921,607	5,173,206,618	186,867	375,575
6. 業務推進費	1,365,032,606	2,702,726,196	99,101	196,218
7. 減価償却費(注記8、28)	6,354,838,343	12,539,249,539	461,361	910,350
8. 無形固定資産償却費(注記9)	2,357,666,071	4,739,001,023	171,167	344,051
9. 租税公課(注記28)	4,051,661,556	7,748,201,653	294,151	562,519
10. その他販売費及び管理費(注記21)	17,850,347,014	34,927,379,661	1,295,935	2,535,728
(7) その他営業費用	140,808,201,845	260,631,040,455	10,222,675	18,921,814
1. 金融派生商品取引損失	108,777,520,639	158,681,324,173	7,897,248	11,520,264
2. 金融派生商品評価損失(注記16)	15,847,209,385	71,540,562,536	1,150,507	5,193,845
3. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失 (注記12、16)	343,146,483	1,080,118,235	24,912	78,417
4. 基金出資料	9,473,496,629	18,512,963,377	687,776	1,344,041
5. 信託業務運用損失(注記2)	156,895	328,763	11	24
6. 支払保証引当金繰入額	935,000,000	567,000,000	67,881	41,164
7. 未使用約定引当金繰入額	-	-	-	-
8. その他引当金繰入額	-	-	-	-
9. その他営業費用	5,431,671,814	10,248,743,371	394,339	744,059
・ 営業利益	118,053,572,193	242,651,339,376	8,570,689	17,616,487
・ 営業外収益	9,954,656,265	22,380,921,205	722,708	1,624,855
1. 有形固定資産売却利益	11,734,447	54,523,447	852	3,958
2. 持分法利益(注記4)	488,054,905	488,054,905	35,433	35,433
3. 貸賃料	117,591,324	229,639,073	8,537	16,672
4. その他営業外収益	9,337,275,589	21,608,703,780	677,886	1,568,792
・ 営業外費用	9,049,382,015	11,311,256,796	656,985	821,197
1. 有形固定資産売却損失	-	-	-	-
2. 寄付金	815,206,576	1,196,013,826	59,184	86,831
3. その他営業外費用	8,234,175,439	10,115,242,970	597,801	734,367
・ 税引前純利益	118,958,846,443	253,721,003,785	8,636,412	18,420,145
・ 法人税費用(注記22)	28,502,182,966	61,441,088,053	2,069,258	4,460,623

・ 半期純利益	90,456,663,477	192,279,915,732	6,567,154	13,959,522
・ 1株当たり利益(注記23)				
基本1株当たり純利益	485	1,030	35	75

別添半期財務諸表に対する注記を参照されたい。

レビュー済半期財務諸表 半期損益計算書

第53期 第2四半期(2009年4月1日から2009年06月30日まで)

第53期 半期(2009年1月1日から2009年06月30日まで)

株式会社釜山銀行

科 目	第53期 半期		第53期 半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
・ 営業収益	790,648,462,765	1,769,087,078,759	57,401,078	128,435,722
(1) 受取利息(注記20, 26)	412,162,834,787	861,904,692,114	29,923,022	62,574,281
1. 預け金利息	4,118,314,127	10,934,815,236	298,990	793,868
2. 有価証券利息	67,315,227,284	135,410,863,294	4,887,086	9,830,829
3. 貸付債権利息	339,749,645,582	713,222,643,036	24,665,824	51,779,964
4. その他受取利息	979,647,794	2,336,370,548	71,122	169,621
(2) 有価証券評価及び処分利益	9,799,922,495	18,237,726,028	711,474	1,324,059
1. 売買目的有価証券売買利益	50,623,991	112,223,688	3,675	8,147
2. 売買目的有価証券評価利益	-	-	-	-
3. 売却可能有価証券売買利益	9,749,298,504	18,125,502,340	707,799	1,315,911
(3) 貸付債権評価及び処分利益	4,382,002,466	6,677,926,836	318,133	484,817
1. 貸付債権売却利益	4,382,002,466	6,677,926,836	318,133	484,817
(4) 為替取引利益	173,926,782,113	352,296,189,435	12,627,084	25,576,703
(5) 手数料収益	33,319,021,160	66,124,594,322	2,418,961	4,800,646
1. 受取手数料	30,605,081,077	60,814,165,878	2,221,929	4,415,108
2. 受入保証料	1,940,469,469	3,836,203,108	140,878	278,508
3. クレジットカード取扱手数料	773,240,840	1,473,837,189	56,137	107,001
4. 信託勘定中途解約手数料	229,774	388,147	17	28
(6) 配当金収益	2,164,883,314	5,881,605,097	157,171	427,005
1. 売却可能有価証券配当収益	2,164,883,314	5,881,605,097	157,171	427,005
(7) その他営業収益	154,893,016,430	457,964,344,927	11,245,233	33,248,211
1. 金融派生商品取引利益	109,153,076,088	339,084,594,189	7,924,513	24,617,542
2. 金融派生商品評価利益(注記16)	27,382,936,727	96,014,207,440	1,988,001	6,970,631

3. 公正価額リスク・ヘッジ関連利益 (注記12、16)	15,247,077,215	18,776,690,232	1,106,938	1,363,188
4. 信託業務運用収益(注記2)	2,045,926,400	4,088,853,066	148,534	296,851
5. 支払保証引当金戻入額	1,064,000,000	-	77,246	-
6. 未使用約定引当金戻入額	-	-	-	-
7. その他引当金戻入額	-	-	-	-
・ 営業費用	694,384,085,461	1,630,737,484,150	50,412,285	118,391,541
(1) 支払利息(注記20、26)	200,980,745,543	435,936,083,762	14,591,202	31,648,960
1. 預金利息	121,617,463,121	261,033,560,933	8,829,428	18,951,037
2. 借入金利息	37,820,300,942	84,392,774,713	2,745,754	6,126,915
3. 社債利息	39,785,639,906	85,950,300,736	2,888,437	6,239,992
4. その他支払利息	1,757,341,574	4,559,447,380	127,583	331,016
(2) 有価証券評価及び処分損失	1,155,384,267	13,870,849,321	83,881	1,007,024
1. 売買目的有価証券売買損失	32	32		
2. 売却可能有価証券売買損失	-	-	-	-
3. 売却可能有価証券減損損失(注記4)	1,155,384,235	10,771,398,115	83,881	782,004
4. 満期保有目的有価証券減損損失(注記4)	-	3,099,451,174	-	225,020
(3) 貸付債権評価及び処分損失	52,639,923,279	140,328,488,734	3,821,658	10,187,848
1. 貸倒償却費(注記7)	33,030,000,000	106,809,000,000	2,397,978	7,754,333
2. 貸付債権売却損失	19,609,923,279	33,519,488,734	1,423,680	2,433,515
(4) 為替取引損失	127,257,472,854	409,764,366,181	9,238,893	29,748,893
(5) 手数料費用	12,048,764,728	21,597,043,126	874,740	1,567,945
1. 支払手数料	4,637,791,045	8,475,355,576	336,704	615,311
2. クレジットカード関連手数料	7,410,973,683	13,121,687,550	538,037	952,635
(6) 販売費及び管理費	90,921,231,575	180,488,706,627	6,600,881	13,103,480
1. 給与(注記19、26、28)	38,027,761,015	63,702,688,833	2,760,815	4,624,815
2. 退職給付(注記13、26、28)	2,939,206,938	11,251,388,059	213,386	816,851
3. 名誉退職給付	-	-	-	-
4. 福利厚生費(注記28、29)	18,684,616,025	42,945,126,058	1,356,503	3,117,816
5. 賃借料(注記28)	2,557,411,038	5,135,486,289	185,668	372,836
6. 業務推進費	1,421,563,764	2,817,360,975	103,206	204,540
7. 減価償却費(注記8、28)	6,998,060,398	13,435,592,235	508,059	975,424
8. 無形固定資産償却費(注記9)	497,709,220	1,018,714,439	36,134	73,959
9. 租税公課(注記28)	3,314,846,532	7,498,860,086	240,658	544,417
10. その他販売費及び管理費(注記21)	16,480,056,645	32,683,489,653	1,196,452	2,372,821
(7) その他営業費用	209,380,563,215	428,751,946,399	15,201,029	31,127,391
1. 金融派生商品取引損失	135,786,782,488	266,629,900,364	9,858,120	19,357,331
2. 金融派生商品評価損失(注記16)	45,778,075,986	99,631,303,243	3,323,488	7,233,233
3. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失 (注記12、16)	-	-	-	-

4. 基金出資料	8,559,541,587	17,171,333,275	621,423	1,246,639
5. 信託業務運用損失(注記2)	191,144,225	191,291,835	13,877	13,888
6. 支払保証引当金繰入額	-	1,797,000,000	-	130,462
7. 未使用約定引当金繰入額	859,000,000	4,600,000,000	62,363	333,960
8. その他引当金繰入額	12,718,000,000	27,652,000,000	923,327	2,007,535
9. その他営業費用	5,488,018,929	11,079,117,682	398,430	804,344
・ 営業利益	96,264,377,304	138,349,594,609	6,988,794	10,044,181
・ 営業外収益	5,917,668,527	16,230,925,064	429,623	1,178,365
1. 有形固定資産売却利益	8,903,540	43,794,540	646	3,179
2. 持分法利益(注記4)	1,144,039,653	1,440,881,284	83,057	104,608
3. 貸賃料	108,625,124	210,888,648	7,886	15,311
4. その他営業外収益	4,656,100,210	14,535,360,592	338,033	1,055,267
・ 営業外費用	8,767,052,084	10,810,133,803	636,488	784,816
1. 有形固定資産売却損失	18,000	11,652,610	1	846
2. 寄付金	6,054,245,100	6,583,065,100	439,538	477,931
3. その他営業外費用	2,712,788,984	4,215,416,093	196,948	306,039
・ 税引前純利益	93,414,993,747	143,770,385,870	6,781,929	10,437,730
・ 法人税費用(注記22)	22,966,322,383	31,765,691,524	1,667,355	2,306,189
・ 半期純利益	70,448,671,364	112,004,694,346	5,114,574	8,131,541
・ 1株当たり利益(注記23)				
基本1株当たり純利益	377	659	27	48

別添半期財務諸表に対する注記を参照されたい。

レビュー済半期財務諸表 半期資本変動表

第54期 半期 2010年1月1日から2010年6月30日まで

第53期 半期 2009年1月1日から2009年6月30日まで

株式会社釜山銀行

(単位：ウォン)

科目	資本金	資本剰余金	資本調整	その他包括損益累計額	利益剰余金	総計
2009年1月1日 (第53期半期首)	733,418,250,000	-	-	(29,306,972,924)	941,643,406,189	1,645,754,683,265
年次配当金					(29,336,730,000)	(29,336,730,000)
処分後利益剰余金					912,306,676,189	1,616,417,953,265
有償増資	200,000,000,000		(1,169,555,580)			198,830,444,420
半期純利益					112,004,694,346	112,004,694,346
売却可能有価証券評価				33,687,856,948		33,687,856,948

持分法適用投資株式評価				2,542,944,133		2,542,944,133
2009年6月30日 (第53期半期末)	933,418,250,000	-	(1,169,555,580)	6,923,828,157	1,024,311,370,535	1,963,483,893,112
2010年1月1日 (第54期半期首)	933,418,250,000	-	(1,220,891,580)	29,931,196,634	1,157,407,346,161	2,119,535,901,215
年次配当金					(29,869,384,000)	(29,869,384,000)
株式割引発行差金償却			1,169,555,580		(1,169,555,580)	-
処分後利益剰余金					1,126,368,406,581	2,089,666,517,215
半期純利益					192,279,915,732	192,279,915,732
売却可能有価証券評価				15,590,831,979		15,590,831,979
持分法適用投資株式評価			51,336,000	487,740,602		539,076,602
2010年6月30日 (第54期半期末)	933,418,250,000	-	-	46,009,769,215	1,318,648,322,313	2,298,076,341,528

別添半期財務諸表に対する注記を参照されたい。

レビュー済半期財務諸表 半期資本変動表

第54期 半期 2010年1月1日から2010年6月30日まで

第53期 半期 2009年1月1日から2009年6月30日まで

株式会社釜山銀行

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	資本調整	その他包括 損益累計額	利益剰余金	総計
2009年1月1日 (第53期半期首)	53,246,165	-	-	(2,127,686)	68,363,311	119,481,790
年次配当金					(2,129,847)	(2,129,847)
処分後利益剰余金					66,233,465	117,351,943
有償増資	14,520,000		(84,910)			14,435,090
半期純利益					8,131,541	8,131,541
売却可能有価証券評価				2,445,738		2,445,738
持分法適用投資株式評価				184,618		184,618
2009年6月30日 (第53期半期末)	67,766,165	-	(84,910)	502,670	74,365,006	142,548,931
2010年1月1日 (第54期半期首)	67,766,165	-	(88,637)	2,173,005	84,027,773	153,878,306
年次配当金					(2,168,517)	(2,168,517)
株式割引発行差金償却			84,910		(84,910)	-
処分後利益剰余金					81,774,346	151,709,789
半期純利益					13,959,522	13,959,522
売却可能有価証券評価				1,131,894		1,131,894

持分法適用投資株式評価			3,727	35,410		39,137
2010年6月30日 (第54期半期末)	67,766,165	-	-	3,340,309	95,733,868	166,840,342

別添半期財務諸表に対する注記を参照されたい。

レビュー済半期財務諸表 半期キャッシュ・フロー計算書

第54期 半期 2010年1月1日から2010年6月30日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第54期 半期		第54期 半期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		(945,901,930,734)		(68,672,480)
1. 半期純利益		192,279,915,732		13,959,522
2. 現金の支出のない費用等の加算		355,357,052,263		25,798,922
イ. 売却可能有価証券減損損失	2,173,857,879		157,822	
ロ. 満期保有目的有価証券減損損失	5,111,745,016		371,113	
ハ. 貸倒償却費	63,260,469,511		4,592,710	
ニ. 退職給付	7,547,143,545		547,923	
ホ. 減価償却費	12,539,249,539		910,350	
ヘ. 無形固定資産償却費	4,739,001,023		344,051	
ト. 金融派生商品取引損失	158,681,324,173		11,520,264	
チ. 金融派生商品評価損失	71,540,562,536		5,193,845	
リ. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失	1,080,118,235		78,417	
ヌ. 支払保証引当金繰入額	567,000,000		41,164	
ル. 未使用約定引当金繰入額	-		-	
ヲ. その他引当金繰入額	-		-	
ワ. 有形固定資産売却損失	-		-	
カ. 社債割引発行差金償却	289,993,509		21,054	
ヨ. 外貨社債換算関連損失	27,821,308,897		2,019,827	
タ. 株式補償費用	-		-	
レ. その他営業外費用	5,278,400		383	
3. 現金の収入のない収益等の差引		(274,502,162,541)		(19,928,857)
イ. 有価証券償却	3,289,042,902		238,785	
ロ. 現在価値割引差金償却	1,564,654,315		113,594	
ハ. 金融派生商品取引利益	167,644,699,554		12,171,005	
ニ. 金融派生商品評価利益	96,402,531,314		6,998,824	
ホ. 公正価額リスク・ヘッジ関連利益	151,525,178		11,001	

へ. 持分法利益	488,054,905		35,433	
ト. 有形固定資産売却利益	54,523,447		3,958	
チ. 株式補償費用戻入	498,130,926		36,164	
リ. 未使用約定引当金戻入額	1,007,000,000		73,108	
又. その他引当金戻入	3,402,000,000		246,985	
4. 営業活動による資産・負債の変動		(1,219,036,736,188)		(88,502,067)
イ. 売買目的有価証券の増加	(14,748,344,269)		(1,070,730)	
ロ. 売却可能有価証券の減少(増加)	130,664,073,432		9,486,212	
ハ. 満期保有目的有価証券の増加	(312,071,855,527)		(22,656,417)	
ニ. 貸付債権の純増加	(990,511,307,796)		(71,911,121)	
ホ. 未収収益の減少	6,616,822,796		480,381	
へ. 前払費用の増加	(258,242,651)		(18,748)	
ト. 未払費用の減少	(4,254,422,103)		(308,871)	
チ. 前受収益の減少	(1,393,656,963)		(101,179)	
リ. 収入諸税の減少	(2,452,088,395)		(178,022)	
又. 退職金の支払	(4,044,850,281)		(293,656)	
ル. 国民年金転換金の減少	-		-	
ヲ. 退職保険預け金の減少	1,512,643,050		109,818	
フ. 繰延税金資産の減少	5,201,594,488		377,636	
カ. 繰延税金負債の増加(減少)	1,920,691,178		139,442	
ヨ. 未払法人税の減少	(35,217,793,147)		(2,556,812)	
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,733,864,323,257)		(125,878,550)
1. 投資活動による現金収入額		23,265,411,512(#)		1,689,069
イ. 使用制限預け金の減少	-		-	
ロ. 有形固定資産の処分	661,273,600		48,008	
ハ. 保証金の純減少	6,131,608,420		445,155	
ニ. 雑資産の純減少	16,472,529,492(#)		1,195,906	
2. 投資活動による現金支出額		1,757,129,734,769		127,567,619
イ. 使用制限預け金の増加	194,684,275,789		14,134,078	
ロ. 未収入金の純増加	1,484,118,241,783		107,746,984	
ハ. 有形固定資産の取得	13,702,855,278		994,827	
ニ. 無形固定資産の取得	18,277,569,200		1,326,952	
ホ. 未回収内国為替債権の純増加	46,346,792,719		3,364,777	
へ. 保証金の純増加	-		-	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,527,817,950,644		183,519,583
1. 財務活動による現金収入額		3,414,928,200,049		247,923,787
イ. 預金の純増加	1,052,033,416,447		76,377,626	
ロ. 売上手形の純増加	-		-	
ハ. ウォン貸借入金の純増加	154,032,987,792		11,182,795	

二. 社債の発行	669,618,458,400		48,614,300	
ホ. 未払金の純増加	1,462,996,973,867		106,213,580	
ヘ. 受入保証金の純増加	4,986,055,524		361,988	
ト. 未払内国為替債務の純増加	-		-	
チ. 代行業務収入金の純増加	190,878,369		13,858	
リ. 代理店勘定の純増加	65,044,532,920		4,722,233	
ヌ. 雑負債の純増加	6,024,896,730		437,408	
ル. 有償増資	-		-	
2. 財務活動による現金支出額		887,110,249,405		64,404,204
イ. コール・マネーの純減少	94,360,200,000		6,850,551	
ロ. 売上手形の減少	4,839,154,972		351,323	
ハ. 買戻条件付債券売却の減少	52,510,347,212		3,812,251	
ニ. 外貨借入金の純減少	78,603,995,218		5,706,650	
ホ. 社債の償還	530,000,000,000		38,478,000	
ヘ. 未払外国為替債務の純減少	1,163,418,318		84,464	
ト. 未払内国為替債務の純減少	113,921,163,849		8,270,676	
チ. 信託勘定未払金の純減少	11,711,969,836		850,289	
リ. 代理店勘定の純減少	-		-	
ヌ. 雑負債の純減少	-		-	
ル. 配当金の支払	-		-	
. 現金の減少(+ +)		(151,948,303,347)		(11,031,447)
. 期首の現金		680,258,410,013		49,386,761
. 半期末の現金(注記31)		528,310,106,666		38,355,314

別添半期財務諸表に対する注記を参照されたい。

レビュー済半期財務諸表 半期キャッシュ・フロー計算書

第53期 半期 2009年1月1日から2009年6月30日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第53期 半期		第53期 半期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		(541,307,211,500)		(39,298,904)
1. 半期純利益		112,004,694,346		8,131,541
2. 現金の支出のない費用等の加算		560,765,323,727		40,711,563
イ. 売却可能有価証券減損損失	10,771,398,115		782,004	
ロ. 満期保有目的有価証券減損損失	3,099,451,174		225,020	

八. 貸倒償却費	106,809,000,000		7,754,333	
二. 退職給付	11,251,388,059		816,851	
ホ. 減価償却費	13,435,592,235		975,424	
へ. 無形固定資産償却費	1,018,714,439		73,959	
ト. 金融派生商品取引損失	266,629,900,364		19,357,331	
チ. 金融派生商品評価損失	99,631,303,243		7,233,233	
リ. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失	-		-	
ヌ. 支払保証引当金繰入額	1,797,000,000		130,462	
ル. 未使用約定引当金繰入額	4,600,000,000		333,960	
ヲ. その他引当金繰入額	27,652,000,000		2,007,535	
ワ. 有形固定資産売却損失	11,652,610		846	
カ. 社債割引発行差金償却	1,936,516,370		140,591	
ヨ. 外貨社債換算関連損失	11,922,570,711		865,579	
タ. 株式補償費用	191,820,876		13,926	
レ. その他営業外費用	7,015,531		509	
3. 現金の収入のない収益等の差引		(459,099,150,362)		(33,330,598)
イ. 有価証券償却	3,545,854,392		257,429	
ロ. 現在価値割引差金償却	193,128,285		14,021	
ハ. 金融派生商品取引利益	339,084,594,189		24,617,542	
ニ. 金融派生商品評価利益	96,014,207,440		6,970,631	
ホ. 公正価額リスク・ヘッジ関連利益	18,776,690,232		1,363,188	
へ. 持分法利益	1,440,881,284		104,608	
ト. 有形固定資産売却利益	43,794,540		3,179	
チ. 株式補償費用戻入	-		-	
リ. 未使用約定引当金戻入額	-		-	
ヌ. その他引当金戻入	-		-	
4. 営業活動による資産・負債の変動		(754,978,079,211)		(54,811,409)
イ. 売買目的有価証券の増加	(1,739,464,017)		(126,285)	
ロ. 売却可能有価証券の減少(増加)	(38,105,668,895)		(2,766,472)	
ハ. 満期保有目的有価証券の増加	(227,889,298,828)		(16,544,763)	
ニ. 貸付債権の純増加	(438,670,074,380)		(31,847,447)	
ホ. 未収収益の減少	17,622,802,997		1,279,415	
へ. 前払費用の増加	(7,606,101,550)		(552,203)	
ト. 未払費用の減少	(5,330,609,048)		(387,002)	
チ. 前受収益の減少	(5,507,122,713)		(399,817)	
リ. 収入諸税の減少	(4,278,445,137)		(310,615)	
ヌ. 退職金の支払	(20,025,101,995)		(1,453,822)	
ル. 国民年金転換金の減少	993,600		72	
ヲ. 退職保険預け金の減少	8,028,971,462		582,903	
ワ. 繰延税金資産の減少	-		-	
カ. 繰延税金負債の増加(減少)	(5,506,050,637)		(399,739)	

ヨ. 未払法人税の減少	(25,972,910,070)		(1,885,633)	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(115,692,926,120)		(8,399,306)
1. 投資活動による現金収入額		482,435,600,872		35,024,825
イ. 使用制限預け金の減少	331,391,098,001		24,058,994	
ロ. 有形固定資産の処分	45,420,000		3,297	
ハ. 保証金の純減少	-		-	
ニ. 雑資産の純減少	150,999,082,871		10,962,533	
2. 投資活動による現金支出額		598,128,526,992		43,424,131
イ. 使用制限預け金の増加	-		-	
ロ. 未収入金の純増加	575,137,213,549		41,754,962	
ハ. 有形固定資産の取得	7,643,078,306		554,887	
ニ. 無形固定資産の取得	39,333,000		2,856	
ホ. 未回収内国為替債権の純増加	14,565,491,042		1,057,455	
ヘ. 保証金の純増加	743,411,095		53,972	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		464,348,762,324		33,711,720
1. 財務活動による現金収入額		1,838,437,951,286		133,470,595
イ. 預金の純増加	689,254,468,384		50,039,874	
ロ. 売上手形の純増加	6,871,522,392		498,873	
ハ. ウォン貸借入金の純増加	76,499,156,728		5,553,839	
ニ. 社債の発行	161,936,855,402		11,756,616	
ホ. 未払金の純増加	584,271,585,779		42,418,117	
ヘ. 受入保証金の純増加	4,279,481,068		310,690	
ト. 未払内国為替債務の純増加	42,510,593,514		3,086,269	
チ. 代行業務収入金の純増加	1,104,300,069		80,172	
リ. 代理店勘定の純増加	72,879,543,530		5,291,055	
ヌ. 雑負債の純増加	-		-	
ル. 有償増資	198,830,444,420		14,435,090	
2. 財務活動による現金支出額		1,374,089,188,962		99,758,875
イ. コール・マネーの純減少	216,322,880,000		15,705,041	
ロ. 売上手形の減少	-		-	
ハ. 買戻条件付債券売却の減少	36,669,699		2,662	
ニ. 外貨借入金の純減少	365,995,438,599		26,571,269	
ホ. 社債の償還	530,019,000,000		38,479,379	
ヘ. 未払外国為替債務の純減少	-		-	
ト. 未払内国為替債務の純減少	-		-	
チ. 信託勘定未払金の純減少	132,427,435,093		9,614,232	
リ. 代理店勘定の純減少	485,593,589		35,254	
ヌ. 雑負債の純減少	99,465,441,982		7,221,191	
ル. 配当金の支払	29,336,730,000		2,129,847	

・ 現金の減少(+ +)		(192,651,375,296)		(13,986,490)
・ 期首の現金		968,610,126,662		70,321,095
・ 半期末の現金(注記31)		775,958,751,366		56,334,605

別添半期財務諸表に対する注記を参照されたい。

半期財務諸表に対する注記

第54期 第2四半期 (2010年04月01日から2010年06月30日まで)

第54期 半 期 (2010年01月01日から2010年06月30日まで)

第53期 第2四半期 (2009年04月01日から2009年06月30日まで)

第53期 半 期 (2009年01月01日から2009年06月30日まで)

株式会社釜山銀行

1. 銀行の概要

株式会社釜山銀行(以下、「銀行」)は1967年10月10日設立され、銀行法による銀行業務、信託業法による信託業務等を営んでおり、2001年1月からは釜山広域市の一般会計及び一部特別会計に対する市金庫銀行として指定されました。銀行の本店は釜山広域市東区凡一洞830-38番地に所在しており、当半期末現在、国内に178店の支店と57カ所の出張所及び海外事務所1カ所を運営しています。

銀行は1972年6月15日韓国取引所が開設する有価証券市場に発行株式を上場し、設立後数回の有・無償増資を経て当半期末現在の銀行の払込資本金は普通株資本金933,418百万ウォンであり、発行済み株式数は186,683,650株です。

一方、当半期末現在、銀行の主要な株主現況は次の通りです。

株主名	所有株式数(株)	持分率(%)
ロッテ製菓(株)(*1)	26,283,658	14.08
(株)パークランド	8,000,000	4.29
SAUDI ARABIAN MONETARY AGENCY	7,230,724	3.87
国民年金	7,091,192	3.80
ABERDEEN GLOBAL	5,253,627	2.81
韓国鉄鋼(株)	2,791,323	1.50
KB資産運用	2,341,050	1.25
韓国投資信託運用	2,211,468	1.18
MURRAY JOHNSTONE INTERNATIONAL DELAWARE	2,204,291	1.18
GMO EMERGING MARKETS FUND	2,147,099	1.15

ハナUBS資産運用	1,961,341	1.05
その他	119,167,877	63.84
計	186,683,650	100.00

(*1) 同一人が事実上支配する関連株主を含む。

2. 財務諸表の作成基準及び重要会計政策

銀行の財務諸表は大韓民国で一般的に認められた会計処理基準により作成しており、財務諸表の作成に適用された重要会計政策の内容は次の通りです。

(1) 貸付債権等に対する受取利息の認識基準

銀行は預け金、貸付債権及び有価証券等に対する受取利息を発生主義によって認識しています。但し、元金又は利息の延滞がある貸付金のうち、金融機関の支払保証がない与信と現金収入による収益実現可能性が低いため、収益認識が適正ではないと判断される債権等に対する利息は実際に受け取る時点で収益として認識しています。貸付債権に関連して発生した未収利息のうち、このような理由で財務諸表に反映しなかった金額の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当半期末	前期末
債権元金	547,131	541,125
未計上受取利息	17,891	18,821

一方、前期末に未収利息を計上した貸付債権が当半期末に未収利息を計上しない貸付債権に分類される場合、前期末に計上された未収利息は当半期損益計算書の受取利息から差引いています。

(2) 有価証券の分類

銀行は有価証券を取得した後に市場性の有無、取得目的及び保有能力等によって区分しており、短期間内の売買差益を目的として取得し買取と売却が積極的で頻繁に行われる有価証券は売買目的有価証券に、満期が確定された債券として償還金額が確定するか満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合には満期保有目的有価証券に、持分法を適用して評価する持分証券は持分法適用投資株式に、上記に属さない有価証券は売却可能有価証券に分類しています。一方、有価証券の保有意図と保有能力に変化があつて分類の変更が必要な場合、売却可能有価証券は満期保有目的有価証券に分類を変更することができ、満期保有目的有価証券は売却可能有価証券に分類を変更することができます。

但し、当会計年度と直近2年間の会計年度中に満期保有目的有価証券を満期日前に売却したか又は発行者に中途償還権を行使した事実がある場合、或いは満期保有目的有価証券の分類を売却可能有価証券に変更した事実があれば(但し、この事実該当する金額が満期保有目的有価証券総額と比較して微々たる金額である場合は除く)、保有中又は新規で取得する全ての債券は満期保有目的有価証券に分類することができません。一方、稀な状況でこれ以上短期間内の売買差益を目的として保有されない売買目的有価証券は売却可能有価証券や満期保有目的

有価証券に分類することができ、売買目的有価証券が市場性を失った場合には売却可能有価証券に分類しなければならず、その他の場合には売買目的有価証券は他の有価証券科目に分類を変更することができず、他の有価証券科目の場合も売買目的有価証券に分類を変更することができません。

(3) 有価証券の評価

1) 売買目的有価証券の評価

銀行は売買目的有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに持分証券の場合は種目別の移動平均法を、債券の場合は個別法を適用して単価を決定します。また、債券の場合、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に各々加減しています。一方、売買目的有価証券は公正価額によって評価しているため、売買目的有価証券の公正価額が取得原価と異なる場合には公正価額を財務状態表価額とし、同売買目的有価証券に対する未実現保有損益は当期損益として処理しています。

2) 満期保有目的有価証券の評価

銀行は満期保有目的有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに個別法を適用して単価を決定します。また、満期保有目的有価証券は償却後取得原価で評価するため、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に各々加減しています。一方、債券の回収可能価額が償却後取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には当該債券の帳簿価額を回収可能価額で調整し、当初の帳簿価額と回収可能価額の差額を満期保有目的有価証券減損損失の科目で当期損失として処理しています。

3) 売却可能有価証券の評価

銀行は売却可能有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに持分証券の場合は種目別の移動平均法を、債券の場合は個別法を適用して単価を決定します。また、債券の場合、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に各々加減しています。売却可能有価証券は公正価額によって評価するため、売却可能有価証券に対する未実現保有損益は売却可能有価証券評価利益又は売却可能有価証券評価損失の科目としてその他包括損益累計額で処理し、当該有価証券に対するその他包括損益累計額はその有価証券を処分するか又は減損損失を認識する時点に一括して当期損益に反映します。但し、市場性のない持分証券の公正価額を信頼性があるように測定ができない場合には取得原価を財務状態表価額としています。

一方、持分証券の場合、公正価額(取得原価で評価する持分証券の場合には資産別の公正価額で評価した純資産)が取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には当該持分証券の帳簿価額を公正価額で調整し、公正価額が取得原価に達しない金額から既に認識した減損損失を差し引いた金額を売却可能有価証券減損損失の科目として当期損失で処理しています。また、債券の場合、回収可能価額が償却後取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には、当該債券の帳簿価額を回収可能価額で調整し、回収可能価額が償却後取得原価に達しない金額から既に認識した減損損失を差し引いた金額を売却可能有価証券減損損失の科目として当期損失で処理しています。尚、減損損失を認識する時、当該有価証券の未実現保有損失がそのその他包括損益累計額に残っている場合、未実現保有損失をそのその他包括損益累計額から除去して先に減損損失に反映し、当該有価証券と関連のある未実現保有利益がそのその他包括損益累計額に残っている場合には、当該未実現保有利益の全額をそのその他包括損益累計額から除去して有価証券の帳簿価額を減損処理しています。

4) 持分法適用投資株式の評価

銀行は、有価証券のうち、重大な影響力が行使できる株式(銀行法により発行済み株式総数の100分の15以上の株式を所有している株式は、特別な事由がない限り、重大な影響力があると見なす)は持分法を適用して評価した価額を財務状態表価額にし、帳簿価額と財務状態表価額との差異が被投資会社の当期純利益又は当期純損失により発生する場合は、持分法利益又は持分法損失の科目により当期純利益の増加又は減少として、利益剰余金の増加又は減少による場合には前期繰越利益剰余金の増加又は減少として、資本剰余金及びその他包括損益累計額の増加又は減少により発生する場合は持分法資本変動の科目にしてその他包括損益累計額の増加又は減少として処理しています。

一方、持分法適用投資株式の処分等による銀行の持分率の下落等により被投資会社に対する重大な影響力を失う場合、当該投資株式に対しては持分法の適用を中断し、重大な影響力を失った時点の帳簿価額を投資株式の取得原価と見なし、その性格により上記の売買目的有価証券、売却可能有価証券又は満期保有目的有価証券等に分類して会計処理しています。

5) 売却可能有価証券減損損失及び満期保有目的有価証券減損損失の戻入

売却可能有価証券に対して認識した減損損失が減損を認識した期間以後に発生した事象と客観的に関連して回復される場合には、以前に認識した減損損失金額を限度に回復後の金額を売却可能有価証券減損損失戻入の科目として当期利益で認識し、以前に認識した減損損失金額を超えて上昇した金額は売却可能有価証券評価利益の科目にしてその他包括損益累計額として処理しています。但し、減損損失を認識した期間後に公正価額が上昇しても減損損失の回復に該当しない場合は、当該公正価額の上昇金額をその他包括損益累計額として処理しており、取得原価で評価する持分証券として資産別の公正価額で評価した純資産を基準として減損処理した持分証券は取得原価を超過して評価することができません。

一方、満期保有目的有価証券に対し認識した減損損失が減損を認識した期間後に発生した事象と客観的に関連して回復される場合には、回復後の帳簿価額が当初に減損損失を認識しなかった場合の償却後取得原価を超えない範囲内で満期保有目的有価証券減損損失戻入の科目として当期利益で認識しています。

6) 有価証券の分類変更時の評価

銀行は満期保有目的有価証券を売却可能有価証券に分類変更する場合、分類変更日現在の公正価額で評価した後、変更による評価から発生する公正価額と帳簿価額の差異金額は売却可能有価証券評価利益又は売却可能有価証券評価損失の科目であるその他包括損益累計額として処理しています。売却可能有価証券から満期保有目的有価証券に分類変更する場合は、分類変更のための評価時点までに発生した売却可能有価証券評価利益(損失)の残高は引き続きその他包括損益累計額として処理した後、満期までの残余期間にわたって実効利率法により償却して受取利息に加減し、満期保有目的有価証券として分類変更された売却可能有価証券の満期額面価額と分類変更日現在の公正価額との差異は実効利率法によりその債券の満期日までの残余期間にわたって償却し、各期間の受取利息に加減しています。一方、売買目的有価証券が市場性を失った場合と稀な状況でこれ以上短期間内の売買差益を目的として保有しない売買目的有価証券は分類変更日現在の公正価額(最終市場価格)を新しい取得原価として売却可能有価証券や満期保有目的有価証券に再分類しています。この場合には分類変更日までの未実現保有損益は当期損益として認識し、公正価額の測定ができない売却可能有価証券の未実現保有損益はその他包括損益累計額として引き続き処理し、処分等により実現される時には当期損益として認識しています。

(4) 有価証券の譲渡

有価証券の譲渡により有価証券の経済的便益を獲得することができる権利を全て実現したか又はその権利が満了したか、或いはその権利を処分して有価証券に対するコントロールを失った場合は、有価証券を譲渡した対価として受けたか或いは受ける金額と有価証券の帳簿価額の差異金額(有価証券を譲渡して新しい資産を取得する

か又は資産取得と同時に債務を引き受ける場合は、有価証券の譲渡対価として受ける資産の公正価額から譲渡した有価証券の帳簿価額及び新たに引き受けた債務の公正価額の総計額を差し引いた金額)に、その他包括損益累計額に計上されている当該有価証券の未実現保有損益を加減した金額を当期損益として処理しています。一方、有価証券に対するコントロールを失わずに有価証券を譲渡する場合、当該取引は担保借入取引として処理していません。

(5) 貸付債権に対する貸倒引当金

金融委員会が制定した銀行業監督規程で銀行は借主の債務償還能力と金融取引内容等を勘案して貸付債権の健全性を“正常”、“要注意”、“固定”、“回収疑問”、“推定損失”の5段階に分類する資産健全性の分類基準を設定し、各分類別に最小設定率以上の貸倒引当金を積み立てることを要求しています。

銀行は銀行業監督規程で要求する通り、貸付取引先に対して金融取引内容、経営内容と信用状態を考慮し、主要貸付企業に対しては債務者の債務償還能力評価のための信用評価モデルを適用して算出された信用等級を追加考慮して貸付債権の健全性を“正常”、“要注意”、“固定”、“回収疑問”、“推定損失”の5段階に分類し、各々貸倒引当金設定率を違って適用しているため、当半期末及び前期末現在、銀行が適用している貸付類型別貸倒引当金の最小設定率は次の通りです。

貸付類型	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失
企業資金貸付	0.85%(注1)	7.0%	20.0%	50.0%	100.0%
家計資金貸付	1.0%	10.0%	20.0%	55.0%	100.0%
クレジットカード債権	1.5%	15.0%	20.0%	60.0%	100.0%

(注1) 統計法による韓国標準産業分類上の建設業(F)、卸売及び小売業(G)、宿泊及び飲食店業(H)、不動産及び賃貸業(L)は0.9%以上

一方、銀行は類似な特性を持っている貸付債権グループの過去経験損失率等を利用して客観的で合理的な方法を通じて推定された貸倒推算額を貸倒引当金設定に反映しています。

(6) 支払保証に対する引当金

銀行は銀行業監督規程により確定支払保証、裏書手形及び未確定支払保証に対し資産健全性の分類結果と信用換算率を反映して銀行業監督規程で要求している最低積立比率以上の支払保証引当金を積立えています。

一方、銀行は確定支払保証に対して銀行業監督規程により算出される支払保証引当金が、個別の支払保証又は類似な特性を持っている支払保証グループの過去経験損失率等一般的に認められる会計処理基準による客観的で合理的な方法を通じて推定される貸倒推算額より少ない場合には、一般的に認められる会計処理基準により推定される貸倒推算額を支払保証引当金の設定に反映しています。

(7) 未使用金額に対する引当金

銀行は資産健全性分類上、全てのクレジットカード(最近1年間使用実績がない口座を含む)に関連する未使用限度と資産健全性分類上の全ての家計及び企業に対する限度貸付約定のうち、未使用限度に対しても信用換算率を反映して銀行業監督規程で要求する最低積立比率以上の未使用約定引当金を積み立えています。

(8) 債権調整に対する会計処理

会社整理手続きの開始、和議手続きの開始、企業改善作業又は取引当事者間の合議等により、債権・債務の調整時に債務者に対する債権の全て又は一部に対し第三者に対する債権、不動産又はその他の資産を受けるか又は債務者の持分証券等を受けの場合、同資産を公正価額にして会計処理し、受けた資産の公正価額が債権の貸倒引当金の差引前帳簿価額より少ない場合には、債権の貸倒引当金の差引前帳簿価額を貸倒引当金と優先相殺し、不足する場合には貸倒償却費として認識しています。債権・債務の調整により条件が変更された債権に対する減損損失は債権・債務の調整による約定上決められた将来のキャッシュ・フローを債権発生時点の実効利率によって割引して計算された現在価値と債権の貸倒引当金差引前の帳簿価額との差異で計算し、既に設定された貸倒引当金が債権・債務の調整によって決められた減損損失金額より大きい場合には超過分に対し貸倒引当金を戻入しています。

(9) 債権及び債務の現在価値による評価

銀行は長期延払い条件の売買取引、長期金銭貸借取引又はこれと類似な取引から発生する債権・債務として名目価額と現在価値の差異が重要な場合にはこれを現在価値で評価しており、これによって発生した現在価値割引差金は実効利率法を適用して償却又は戻入し、同償却額又は戻入額は支払利息又は受取利息として処理しています。

(10) 有形固定資産の評価及び減価償却

銀行は有形固定資産を購入原価又は製作原価と資産の使用ができるように準備するにおいて直接関連のある支出額及び資本的支出(取得又は完成後の支出が直近に評価された性能水準を超えて将来の経済的便益を増加させる支出)を加算した価額(資産再評価法により再評価した資産は再評価額)に、買入割引等がある場合はこれを差し引いて取得原価で表示しています。一方、有形固定資産の減価償却は次の推定耐用年数により業務用動産は定率法により、業務用建物と賃借店舗施設物は定額法により計算しています。

資産	推定耐用年数(年)
業務用建物	50
賃借店舗施設物	5
機械	5
備品	5
車両	5

(11) 無形固定資産の評価及び償却

無形固定資産は、当該資産の購入原価と資産の使用ができるように準備するために直接関連のある支出額及び資本的支出(関連支出が無形固定資産の将来の経済的便益を実質的に増加させる可能性が非常に高く、又信頼性のあるように測定され、無形固定資産と直接関連のある支出)を加算した価額に、買入割引等がある場合、これを差し引いて取得原価で計上(内部的に創出される無形固定資産の場合には、その資産の創出、製造、使用準備に直接関連のある支出と合理的で一貫性のあるように配分された間接支出額を取得原価で計上)し、定額法等の合理的な方法によって独占的・排他的な権利を付与している関係法令や契約に定められた場合を除いては当該資産の使用可能な時点から20年の範囲内で合理的な期間に償却しています。

(12) 資産の減損損失

銀行は公正価額で評価している売買目的有価証券、売却可能有価証券及び現在価値によって評価された資産とは別途に資産の陳腐化、物理的損傷及び市場価値の急激な下落等の原因のため当該資産の回収可能額が帳簿価額より不足し、その不足額が重要な場合、同資産を回収可能額で計上し、帳簿価額と回収可能額との差額は同資産に対する減損損失の科目として当期損失で処理しています。減損処理した資産の回収可能額が次期以後に帳簿価額を超える場合には、当該資産が減損されない場合の帳簿価額を限度にその超過額を同資産に対する減損損失戻入の科目として当期利益で処理しています。

(13) 非業務用資産の評価

銀行は抵当権の実行等、主に貸付債権の整理により担保物を取得した場合に非業務用資産として計上しており、同資産に対して1次以上公売を実施した結果、最終公売価額が帳簿価額より低い場合、同差額を評価引当金として非業務用資産から差引表示し、評価損失は当期損失として処理しています。

(14) 社債発行差金の償却及び戻入

銀行は社債割引発行差金及び社債割増発行差金を社債発行時から最終償還日までの期間に実効利率法を適用して償却又は戻入し、同償却又は戻入額は支払利息に加減しています。

(15) 退職給付引当金

銀行は財務状態表日現在1年以上勤続した全役職員が退職する場合に支払うべき退職金推計額(勤労基準法の規定による金額と銀行の退職金支払規程による金額のうち、大きい金額)の全額を退職給付引当金として計上しています。上記の方法により全役職員が一度に退職する場合、支払うべき退職金推計額は当半期末及び前期末現在、各々68,599百万ウォン及び65,099百万ウォンとして銀行は同退職金推計額の全額を退職給付引当金として計上しています。銀行は従前の国民年金法の規定によって従業員が退職する場合に支払うべき退職金の一部を国民年金管理公団に納付したことがあり、同額は国民年金転換金の科目として退職給付引当金から差し引く形式で表示しています。

一方、銀行は役職員の退職金支払に引き当てるために三星生命保険株式会社等と従業員退職保険契約を結んでおり、当半期末及び前期末現在に払い込んだ従業員退職保険預け金55,411百万ウォン及び56,926百万ウォンを退職給付引当金から差し引く形式で表示しています。一方、当半期及び前半期中に銀行が実際支払った退職給付は各々4,045百万ウォン及び20,025百万ウォンです。

(16) 買戻条件付債券の売買

銀行は有価証券を買戻条件付で買い取った場合、買取金額を貸付債権勘定の買戻条件付債券買取として表示し、買戻条件付で売却した場合、売却金額を借入金勘定の買戻条件付債券売却として表示しています。

(17) 金融派生商品の会計処理

銀行は企業会計基準等に関する解釈53-70の“金融派生商品等の会計処理”により金融派生商品を会計処理しています。同解釈により全ての金融派生商品は公正価額で評価して財務状態表に資産又は負債として記録しており、取引の目的によって売買目的の取引及びリスク・ヘッジ目的の取引に区分しますが、リスク・ヘッジ目的の取引のうち、一定要件(リスク・ヘッジの種類、リスク管理の目的、リスク・ヘッジ戦略の公式的文書化等)を充たす金融派生商品のみ公正価額変動リスク・ヘッジ会計及びキャッシュ・フロー変動リスク・ヘッジ会計を適用しています。

リスク・ヘッジ目的取引の特定のリスクによる資産、負債及び確定契約の公正価額の変動リスクを相殺するためにリスクのヘッジ手段として指定された金融派生商品は公正価額の変動リスク・ヘッジ会計を適用しており、リスクのヘッジ手段である金融派生商品の評価損益及び特定リスクによるリスクのヘッジ対象項目の評価損益を当期損益として処理しています。

また、金融派生商品のうち、特定リスクによる資産、負債及び予定取引の将来キャッシュ・フローの変動リスクを相殺するためにリスクのヘッジ手段として指定された金融派生商品はキャッシュ・フローの変動リスク・ヘッジ会計を適用しており、リスクのヘッジ手段である金融派生商品の評価損益のうち、リスクのヘッジに効果的ではない部分は当期損益として処理し、リスクのヘッジに効果的な部分はその他包括損益累計額に計上した後、予定取引の種類によって予定取引が当期損益に影響を及ぼす会計年度に損益として認識するか又は予定取引の発生時に関連資産又は負債の帳簿価額に加減しています。

(18) 株式基準補償

銀行は2007年以後に付与された株価差額補償権に対して企業会計基準書第22号"株式基準補償"により、提供された役務とその対価として負担する負債を負債の公正価値で測定しました。同負債は付与日から負債の決済が行われるまで毎財務状態表日と最終決済日に株価差額補償権の公正価値で測定します。公正価値を測定する時にはオプション価格決定モデルを使用し、株価差額補償権の付与条件、又測定基準日まで従業員に勤務役務の提供を受ける程度を考慮します。

銀行は2007年以前に付与されたストックオプションに対して企業会計基準等に関する解釈39-35"ストックオプションの会計処理"に従って、ストックオプションを付与した場合、付与日から権利行使日までの毎決算日(決算日以前に権利を行使する場合には権利行使日)現在の株式の補償基準価格と行使価格の差額を補償原価と見なして約定された役務提供期間にわたって費用と負債として認識しています。

(19) 法人税費用

銀行は資産?負債の帳簿価額と税務価額の差異である一時的差異に対して繰延税金を認識する場合、加算すべき一時的差異に対する繰延税金負債は法人税に関連する企業会計基準書上の例外項目に該当しない場合には全額認識しており、差引すべき一時的差異に対する繰延税金資産は今後の課税所得の発生が非常に確実であるため将来の法人税の節減効果が実現されると期待される場合に認識しています。また、当期法人税負担額(還付額)と繰延税金は損益計算書上の法人税費用の計算に反映しており、この場合、前期以前の期間に関連する法人税負担額(還付額)を当期に認識した金額(法人税追納額又は還付額)は当期法人税負担額(還付額)にして法人税費用に含んでいます。しかし、当該期間又は他の期間に資本勘定に直接的に認識される取引や事件に関連する当期法人税負担額と繰延税金は該当その他包括損益累計額から直接加減しています。

(20) 外貨資産及び外貨負債の換算

銀行は外貨資産と外貨負債を財務状態表日現在ソウル外国為替仲介(株)が告示する米ドル貨基準為替レート(当半期末?1,210.30/US\$1、前期末?1,167.60/US\$1)及び裁定為替レートで換算して、これによる換算損益を外国為替取引損益に計上しています。

(21) 信託関連会計処理

銀行は受託者が信託財産を固有財産と分離して管理することを規定する資本市場及び金融投資業に関する法律により信託財産を固有財産と分離して会計処理をしています。これに関連し、信託勘定から借入した資金を信託勘定借として計上しており、金融投資業規定及び金融投資業規定施行細則上の信託業者の会計処理により信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益に計上しています。また、元金補

填約定や利益補填約定をする合同運用金銭信託から損失が発生する場合、銀行が信託勘定に支払う金額を信託業務運用損失として計上しています。一方、銀行が計上した信託業務運用収益は当半期及び前半期中各々5,847百万ウォン及び4,089百万ウォンであり、信託業務運用損失は当半期及び前半期中各々1百万ウォン及び191百万ウォンです。

(22) 新しい企業会計基準書の導入

韓国会計基準院の会計基準委員会は企業会計基準第92条に基づいて企業会計基準の国際的整合性と基準適用及び解釈上の一貫性を高めるために既存の企業会計基準の関連条項を代替して企業会計基準の一部である企業会計基準書を発行しています。銀行は企業会計基準書第1号(会計変更と誤謬修正)から企業会計基準書第25号(連結財務諸表)(第14号は除外)を前々期決算時又はその以前から適用しました。

3. ウォン貨及び外貨預け金

(1) 当半期末及び前期末現在、ウォン貨預け金及び外貨預け金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	内容	預け機関	年利率(%)	金額	
				当半期末	前期末
ウォン貨預け金	支払準備預金	韓国銀行	-	490,462	361,165
	譲渡性預金証書	慶南銀行ほか	2.45 ~ 4.49	50,123	163,216
	定期預金	カリヨン銀行ほか	2.66 ~ 4.00	237,300	309,900
	その他預け金	韓国取引所ほか	-	10,448	13,629
	小計			788,333	847,910
外貨預け金	外貨支払準備預金	韓国銀行	-	85,959	16,672
	外貨他店預け金	外換銀行ほか	-	30,728	10,091
	域外外貨預け金	BOAほか	-	1,622	627
	小計			118,309	27,390
	計			906,642	875,300

(2) 当半期末及び前期末現在、使用が制限されたウォン貨預け金及び外貨預け金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	金融機関	金額		使用制限の事由
		当半期末	前期末	
ウォン貨預け金:				
支払準備預金	韓国銀行	490,462	361,165	韓国銀行法第55条
譲渡性預金証書	慶南銀行ほか	500	1,100	交換取立業務関連損失補填
定期預金	カリヨン銀行ほか	157,300	157,300	外貨借入関連担保提供
その他預け金	韓国取引所ほか	10,326	13,626	証券入札保証金等

	小計	658,588	533,191	
外貨預け金:				
外貨支払準備預金	韓国銀行	85,959	16,672	韓国銀行法第55条
	計	744,547	549,863	

4. 有価証券

(1) 当半期末及び前期末現在、持分法適用投資株式を除外した有価証券の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当半期末				
区分	額面価額	取得原価	償却後 取得原価	帳簿価額
売買目的有価証券:				
持分証券	-	9,350	-	9,480
収益証券	12,992	12,992	12,992	12,992
小計	12,992	22,342	12,992	22,472
売却可能有価証券:				
持分証券	-	303,885	-	310,657
国公債	225,650	224,809	224,567	225,547
金融債	380,000	379,481	379,891	380,250
企業発行ウォン貨債券	780,000	783,837	782,491	791,623
企業発行外貨債券	36,309	36,309	36,309	37,192
収益証券	322,219	326,098	326,098	337,043
その他外貨証券	66,567	66,567	32,165	32,165
小計	1,810,745	2,120,986	1,781,521	2,114,477
満期保有目的有価証券:				
国公債	795,419	756,182	767,673	767,673
金融債	1,270,000	1,271,297	1,270,653	1,270,653
企業発行ウォン貨債券	1,748,151	1,744,457	1,745,355	1,745,355
その他外貨証券	42,361	42,361	42,361	21,824
小計	3,855,931	3,814,297	3,826,042	3,805,505
計	5,679,668	5,957,625	5,620,555	5,942,454

(単位:百万ウォン)

前期末

区分	額面価額	取得原価	償却後 取得原価	帳簿価額
売買目的有価証券:				
収益証券	7,594	7,594	7,594	7,594
売却可能有価証券:				
持分証券	-	282,432	-	286,543
国公債	210,000	210,728	210,637	210,768
金融債	220,000	220,204	219,724	220,617
企業発行ウォン貨債券	1,010,000	1,015,692	1,008,705	1,011,229
企業発行外貨債券	35,028	35,028	35,028	34,856
収益証券	435,394	439,045	439,045	440,297
その他外貨証券	46,704	46,704	46,704	15,597
小計	1,957,126	2,249,833	1,959,843	2,219,907
満期保有目的有価証券:				
国公債	685,884	656,331	667,439	667,439
金融債	1,570,000	1,569,882	1,570,586	1,570,586
企業発行ウォン貨債券	1,232,157	1,230,283	1,231,472	1,231,472
その他外貨証券	40,866	40,866	40,866	25,985
小計	3,528,907	3,497,362	3,510,363	3,495,482
計	5,493,627	5,754,789	5,477,800	5,722,983

債券(外貨債券を含む)の公正価額はKIS債券評価株式会社とNICE債券評価株式会社等が提供する最近取引日の時価資料を算術平均して算定しています。外貨債券の取得原価は外貨表示取得原価を当半期末及び前期末現在の為替レートで換算しました。また、銀行は売買目的有価証券と売却可能有価証券の帳簿価額は公正価額で、満期保有目的有価証券の帳簿価額は償却後取得原価で各々表示しています

(2) 当半期末及び前期末現在、売却可能有価証券のうち持分証券(株式と出資金)の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン、株(座))

当半期末					
会社名	株式数 (出資座数)	持分率(%)	取得原価	時価又は 純資産価額	帳簿価額
市場性のある持分証券:					
(株)ヘドク・パワーウエー(旧、ヘドク船機 (株))	312,049	3.14	2,244	2,197	2,197
グムホ産業(株)	1,754,085	0.36	6,387	4,238	4,238
小計	2,066,134		8,631	6,435	6,435

市場性のない持分証券:					
シンチュン土建(株)	6,629	22.60	-	597	-
(株)信用回復基金優先株	4,700	2.04	14,100	14,100	14,100
コリア・データシステムズ優先株1	1,745	1.29	-	(24)	4
緑十字生命保険転換優先株	356,130	10.00	3,454	14,626	4,439
緑十字生命保険	159,330	0.99	1,546	1,448	2,220
BCカード	177,120	4.03	3,042	25,753	17,748
ハイ投資証券	1,598,962	0.67	3,997	1,851	2,955
韓国証券金融	5,614	0.01	28	61	52
韓国預託決済院	2,310	0.04	19	216	19
(株)企協技術金融	100,000	1.72	500	661	504
韓国資金仲介(株)	11,134	0.56	56	330	279
東部資産運用	400,000	6.67	2,000	2,399	2,610
セジョン21	32,000	0.14	102	49	49
大韓住宅保証株式会社	1,167,000	0.18	1,741	5,671	5,339
ファンヨン鉄鋼工業	31	0.00	-	1	1
ソリュン	24,853	2.38	1,050	149	149
ハンマウム金融(株)優先株	19	0.02	19	36	19
ブルンモクボ環境(株)	135,740	11.00	679	667	679
新韓インフラポートフォリオ投融资会社	5,442,199	10.76	25,335	25,935	25,871
韓国BTL一号投融资会社	6,267,297	13.89	64,740	57,999	66,390
キョンジュSMC(株)	212,520	10.00	1,063	1,041	1,063
ヨンドク・エンバイロ(株)	103,175	12.50	516	514	516
先進教育施設管理(株)優先株	97,374	33.33	487	1,010	487
平澤唐津港糧穀埠頭(株)	541,280	5.00	2,706	2,154	2,706
ミョンジデギョ(株)	2,367,000	11.25	11,835	11,154	13,331
コリノッス	285,700	3.58	1,000	1,478	646
(株)ファインベスチル	250,000	6.49	5,000	1,463	5,393
韓国企業データ	200,000	1.29	1,000	760	897
ルネサンス第一号私募投資専門会社	6,282,299,426	6.64	6,282	7,272	6,282
ミレアセットパートナーズ三号私募投資	9,590,000	8.18	47,950	45,391	32,844
ミレアセットパートナーズ四号私募投資	1,863,442	2.69	9,317	9,768	9,317
KTB2007私募投資専門会社	14,618,653,038	4.35	14,619	13,989	14,363
ソタン産業団地開発(株)	40,000	8.00	400	(174)	400

エア釜山(株)	299,000	2.99	1,495	1,112	1,239
大邱南部循環道路	459,332	6.84	2,297	2,106	2,357
アジア文化技術投資(株)	20,000	1.43	100	100	100
Tripple Square PFV(株)	360,000	6.00	1,800	53	1,800
Tripple Square AMC(株)	3,600	6.00	18	18	18
釜山Finance Center PFV(株)	340,000	8.50	1,700	1,611	1,700
釜山Finance Center 資産管理(株)	8,500	8.50	43	29	43
蔚山グリーン(株)	193,947	4.06	970	442	970
ユジン資産第二号私募投資専門会社	3,570	4.64	3,570	1,435	2,528
(株)マイビ	420,000	7.61	2,100	2,892	4,326
バルヘインフラ投融資会社	1,476,701	1.68	15,103	14,789	15,586
ロッテキャピタル(株)	2,464,000	7.40	21,126	25,701	23,475
グリーン釜山創業投資(株)	200,000	7.41	1,000	1,038	1,032
韓国インフラ 号投融資会社	1,209,755	1.33	5,007	4,828	5,140
その他(*1)			2,072	(6,058)	-
小計			282,984	298,441	291,986
出資金:					
資産管理公社出資金	292,000	0.17	1,460	2,007	1,460
不良債権整理基金出資金	6,744,349,000	2.10	6,744	70,448	6,744
KTB Mezzanine Fund	2,676,571,429	14.29	2,568	2,399	2,532
ACTI文化コンテンツ専門投資組合一 号	100	6.66	1,000	938	1,000
BK東南広域経済圏投資組合第一号	5	4.85	500	499	500
小計			12,272	76,291	12,236
計			303,887	381,167	310,657

(*1) ドンア建設産業(株)、(株)セチャン、(株)ウソン毛織、(株)セモ償還優先株、第一GMB(株)、(株)リベラ、韓国不動産信託(株)、デウ自動車(株)、ヒマンモア流動化専門有限会社、(株)チョング償還優先株、サムリム開発(株)優先株、ヨンドン建設(株)、(株)テヤン建設、(株)ディステク

(単位:百万ウォン、株(座))

前期末					
会社名	株式数 (出資座数)	持分率(%)	取得原価	時価又は 純資産価額	帳簿価額
市場性のある持分証券:					
ヘドク船機(株)	255,778	3.14	2,247	1,011	2,241

市場性のない持分証券:						
(株)信用回復基金優先株	4,700	2.04	14,100	14,100	14,100	
(株)コリア・データシステムズ優先株	1,745	1.29	-	1	9	
緑十字生命保険転換優先株	356,130	10.00	3,454	1,777	4,099	
緑十字生命保険	159,330	0.99	1,546	795	1,956	
BCカード(株)	177,120	4.03	3,042	23,194	14,441	
ハイ投資証券(株)	1,598,962	0.67	3,997	1,744	3,118	
韓国証券金融(株)	5,614	0.01	28	61	47	
韓国預託決済院	2,310	0.04	19	216	19	
(株)企協技術金融	100,000	1.72	500	645	525	
韓国資金仲介(株)	11,134	0.56	56	311	239	
東部資産運用(株)	400,000	6.67	2,000	2,399	2,640	
セジョン21(株)	32,000	0.14	102	46	46	
大韓住宅保証株式会社	1,167,000	0.18	1,741	7,029	5,344	
ファンヨン鉄鋼工業(株)	31	-	-	1	1	
(株)ソリユン	24,853	2.38	1,050	168	168	
プルンモクポ環境(株)	135,740	11.00	679	303	679	
新韓インフラポートフォリオ投融资会社	5,344,951	10.79	25,102	24,177	26,166	
韓国BTL一号投融资会社	5,472,627	13.89	56,792	34,244	58,089	
キョンジュSMC(株)	212,520	10.00	1,063	1,041	1,063	
ヨンドク・エンバイロ(株)	103,175	12.50	516	510	516	
先進教育施設管理(株)優先株	97,374	33.33	487	1,013	487	
平澤唐津港糧穀埠頭(株)	301,000	2.95	1,505	934	1,505	
ミョンジデギョ(株)	2,367,000	11.25	11,835	11,334	13,326	
コリノッス	285,700	3.58	1,000	1,276	669	
韓国企業データ	200,000	1.29	1,000	669	785	
ルネサンス第一号私募投資専門会社	8,000,000,000	6.64	8,000	7,272	8,000	
ミレアセットパートナーズ三号私募投資	9,590,000	8.18	47,950	49,428	32,844	
ミレアセットパートナーズ四号私募投資	1,993,307	2.71	9,967	10,088	9,967	
KTB2007私募投資専門会社	14,608,653,038	4.35	14,609	11,462	14,318	
ソタン産業団地開発(株)	40,000	8.00	400	41	400	
エア釜山(株)	299,000	2.99	1,495	1,301	1,177	
大邱南部循環道路(株)	459,332	6.84	2,297	1,875	2,364	
アジア文化技術投資(株)	20,000	1.43	100	100	100	
(株)マイビ	420,000	7.61	2,100	2,606	4,190	

Tripple Square PFV (株)	360,000	6.00	1,800	1,419	1,800
Tripple Square AMC(株)	3,600	6.00	18	18	18
釜山Finance Center PFV(株)	340,000	8.50	1,700	1,700	1,700
釜山Finance Center 資産管理(株)	8,500	8.50	43	43	43
ユジン資産第二号私募投資専門会社	1,680	4.64	1,680	1,592	1,005
バルヘインフラ投融資会社	1,447,157	1.68	14,795	14,033	15,280
ロッテキャピタル(株)	2,464,000	7.40	21,126	23,272	22,836
グリーン釜山創業投資(株)	200,000	11.11	1,000	1,054	1,019
韓国インフラ 号投融資会社	1,135,507	1.33	4,791	7,423	4,674
ヨンドン建設(株)	5,657	2.36	-	590	-
(株)テヤン建設	145	0.15	-	(11)	-
(株)ディステク	3,686	2.05	-	21	-
蔚山グリーン(株)	90,987	4.06	455	344	455
その他(*1)			2,090	(9,086)	19
小計			268,030	254,573	272,246
出資金:					
資産管理公社出資金	292,000	0.17	1,460	2,178	1,460
不良債権整理基金出資金	6,744,349,000	2.10	6,744	41,584	6,744
KTB MEZZANINE FUND	2,460,571,429	14.29	2,461	12,329	2,352
ACTI文化コンテンツ専門投資組合一 号	100	6.66	1,000	1,009	1,000
BK東南広域経済圏投資組合第一号	5	4.85	500	500	500
小計			12,165	57,600	12,056
計			282,442	313,184	286,543

(*1) ドンア建設産業(株)、(株)セチャン、(株)ウソン毛織、(株)セモ償還優先株、第一GMB(株)、(株)リベラ、韓国不動産信託(株)、デウ自動車(株)、ヒマンモア流動化専門有限会社、(株)チョング償還優先株、サムリム開発(株)優先株

売却可能有価証券の市場性のない持分証券のうち、大韓住宅保証のほか23の種目は独立的な外部評価機関の専門家的判断に基づく合理的な評価モデルと適切な推定値を使用して算定した金額を公正価値と見なして評価しました。外部評価機関は公正価値の算定時にDCFモデル(Discounted Cash Flow Model)、IMVモデル(Imputed Market Value Model)、FCFEモデル(Discounted Free Cash Flow to Equity Model)、配当割引モデル、リスク調整割引率法のうち、評価対象の特性を考慮して適合だと判断される1以上の評価方法を使用して公正価値を算定しています。

(3) 当半期末及び前期末現在、持分法適用投資株式を除外した有価証券の産業別構成内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当半期末				前期末			
	ウォン貨	外貨	合計	比率(%)	ウォン貨	外貨	合計	比率(%)

売買目的有価証券:									
製造業	5,406	-	5,406	24.06	-	-	-	-	-
建設業	107	-	107	0.48	-	-	-	-	-
卸売業及び小売業	1,125	-	1,125	5.01	-	-	-	-	-
電気・ガス業等	413	-	413	1.84	-	-	-	-	-
運輸業	392	-	392	1.74	-	-	-	-	-
宿泊飲食店業	112	-	112	0.50	-	-	-	-	-
教育サービス業	164	-	164	0.73	-	-	-	-	-
情報通信業	507	-	507	2.25	-	-	-	-	-
金融及び保険業	14,246	-	14,246	63.39	7,594	-	7,594	100.00	
小計	22,472	-	22,472	100.00	7,594	-	7,594	100.00	
売却可能有価証券:									
製造業	49,220	-	49,220	2.33	43,450	-	43,450	1.96	
建設業	200,297	-	200,297	9.47	200,455	-	200,455	9.03	
卸売業及び小売業	10,334	-	10,334	0.49	10,215	-	10,215	0.46	
電気・ガス業等	-	13,019	13,019	0.62	30,338	11,816	42,154	1.90	
運輸業	21,598	-	21,598	1.02	21,517	-	21,517	0.97	
金融及び保険業	1,507,607	56,338	1,563,945	73.96	1,633,199	38,637	1,671,836	75.32	
事業サービス業	6,193	-	6,193	0.29	5,430	-	5,430	0.24	
不動産賃貸業	14,202	-	14,202	0.67	14,082	-	14,082	0.63	
公共行政業等	235,669	-	235,669	11.15	210,768	-	210,768	9.49	
小計	2,045,120	69,357	2,114,477	100.00	2,169,454	50,453	2,219,907	100.00	
満期保有目的有価証券:									
鉱業	100,025	-	100,025	2.72	70,033	-	70,033	2.00	
建設業	858,938	-	858,938	21.95	673,264	-	673,264	19.26	
電気・ガス業等	19,986	-	19,986	0.54	19,983	-	19,983	0.57	
運輸業	50,275	-	50,275	1.48	54,350	-	54,350	1.55	
金融及び保険業	1,761,557	21,824	1,783,381	50.43	1,900,766	25,985	1,926,751	55.13	
公共行政業等	912,905	-	912,905	20.70	691,107	-	691,107	19.77	
協会及び団体	79,995	-	79,995	2.18	59,994	-	59,994	1.72	
小計	3,783,681	21,824	3,805,505	100.00	3,469,497	25,985	3,495,482	100.00	
計	5,851,273	91,181	5,942,454	100.00	5,646,545	76,438	5,722,983		

(4) 当半期末及び前期末現在、持分法適用投資株式を除外した有価証券の種類別現況は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当半期末				前期末			
	ウォン貨	外貨	合計	比率(%)	ウォン貨	外貨	合計	比率(%)

売買目的有価証券:								
持分証券	9,480	-	9,480	42.19	-	-	-	-
収益証券	12,992	-	12,992	57.81	7,594	-	7,594	100.00
小計	22,472	-	22,472	100.00	7,594	-	7,594	100.00
売却可能有価証券:								
持分証券	310,657	-	310,657	14.69	286,543	-	286,543	12.91
固定金利債	1,296,969	31,172	1,328,141	62.81	1,342,650	11,816	1,354,466	61.02
変動金利債	100,451	38,185	138,636	6.56	99,964	38,637	138,601	6.24
収益証券	337,043	-	337,043	15.94	440,297	-	440,297	19.83
小計	2,045,120	69,357	2,114,477	100.00	2,169,454	50,453	2,219,907	100.00
満期保有目的有価証券:								
固定金利債	3,683,681	-	3,683,681	96.80	3,399,497	-	3,399,497	97.25
変動金利債	100,000	21,824	121,824	3.20	70,000	25,985	95,985	2.75
小計	3,783,681	21,824	3,805,505	100.00	3,469,497	25,985	3,495,482	100.00
計	5,851,273	91,181	5,942,454		5,646,545	76,438	5,722,983	

(5) 当半期末及び前期末現在、持分法適用投資株式の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当半期末					
会社名	株式数(出資座数)	持分率(%)	取得原価	純資産価額	帳簿価額
(株)BS投資証券	5,000,000	100.00	25,000	42,706	42,706
釜山信用情報株(*1)	600,000	100.00	3,000	4,164	3,000
韓国リース与信株(*2)	695,064	17.38	3,475	-	-
計			31,475	46,870	45,706

(単位:百万ウォン)

前期末					
会社名	株式数(出資座数)	持分率(%)	取得原価	純資産価額	帳簿価額
(株)BS投資証券	5,000,000	100.00	25,000	41,679	41,679
釜山信用情報株(*1)	600,000	100.00	3,000	3,986	3,000
韓国リース与信株(*2)	695,064	17.38	3,475	-	-
計			31,475	45,665	44,679

(*1) 釜山信用情報株式会社は銀行の子会社ですが、被投資会社に対する持分法の適用により発生する投資株式の変動額が重要ではないと判断して取得原価で評価しています。

(*2) 韓国リース与信株式会社は当半期末及び前期末現在純資産価額が(-)であるため、持分法を適用しませ
ん。

上記の被投資会社の純資産価額は当半期末及び前期末現在の財務諸表に基づいて算定しました。

(6) 当半期及び前期中、持分法適用投資株式の評価内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当半期							
会社名	取得原価	純資産価額	評価前 帳簿価	持分法利益	持分法 資本調整	持分法 資本変動	持分法 評価額
(株)BS投資証券	25,000	42,706	41,679	488	51	488	42,706
釜山信用情報(株)	3,000	4,164	3,000	-	-	-	3,000
韓国リース与信(株)	3,475	-	-	-	-	-	-
計	31,475	46,870	44,679	488	51	488	45,706

(単位:百万ウォン)

前期								
会社名	取得原価	純資産価額	評価前 帳簿価	持分法 利益	持分法 資本調整	持分法 資本変動	勘定 振替	持分法 評価額
(株)BS投資証券	25,000	41,679	32,042	4,262	(51)	5,426	-	41,679
釜山信用情報(株)	3,000	3,986	3,000	-	-	-	-	3,000
(株)マイビ	2,100	2,606	2,309	297	-	-	(2,606)	-
韓国リース与信(株)	3,475	-	-	-	-	-	-	-
計	33,575	48,271	37,351	4,559	(51)	5,426	(2,606)	44,679

持分法適用会社の決算月及び当半期末現在の持分法評価時に利用した財務諸表の基準日は次の通りです。

会社名	決算月	評価基準日
(株)BS投資証券	3月	2010年06月30日
釜山信用情報(株)	12月	2010年06月30日

当半期末及び前期末、持分法の適用において持分法適用対象被投資会社は該当被投資会社に対する独立監査人の
監査又は検討手続が終了されなくて2010年6月30日現在の未監査決算財務諸表を利用して評価しました。

(7) 持分法適用投資会社の主要財務資料

当半期末及び前期末現在、持分法適用投資会社に対する評価基準日の主要財務諸表は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当半期末

会社名	資産	負債	売上(営業収益)	当半期純利益
(株)BS投資証券(*)	129,711	87,006	18,044	488
釜山信用情報(株)	4,396	232	1,009	178

(*) 株式会社BS投資証券は3月末決算法人ですが、売上及び当期純利益は1月から6月までの6ヶ月間の実績です。

(単位:百万ウォン)

前期末				
会社名	資産	負債	売上(営業収益)	当期純利益
(株)BS投資証券(*)	214,731	173,052	49,671	4,262
釜山信用情報(株)	4,222	237	2,066	383

(*) 株式会社BS投資証券は3月末決算法人ですが、売上及び当期純利益は1月から12月まで12ヶ月間の実績です。

(8) 売却可能有価証券評価損益及び持分法資本変動

当半期中その他包括損益累計額として計上されている売却可能有価証券評価損益及び持分法資本変動の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

種類	前期末	増加	減少	処分(実現)	当半期末
売却可能有価証券:					
持分証券	21,039	4,648	2,608	-	23,079
ウォン貨債券	2,679	9,518	1,203	2,859	8,135
外貨債券	(128)	952	196	-	628
収益証券	915	9,256	54	1,863	8,254
小計	24,505	24,374	4,061	4,722	40,096
持分法資本変動	5,426	488	-	-	5,914

(9) 当半期末及び前期末現在、売却可能有価証券(持分証券は除く)と満期保有目的有価証券のうち、債券の満期構造による内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当半期末						
区分	国公債	金融債	社債	収益証券	外貨有価証券	合計
売却可能有価証券:						

3ヶ月以内	-	39,965	10,020	7,708	24,172	81,865
3ヶ月超過6ヶ月以内	-	30,199	-	215	-	30,414
6ヶ月超過1年以内	-	39,895	10,070	116,528	-	166,493
1年超過2年以内	91,869	260,121	477,982	96,751	-	926,723
2年超過3年以内	92,250	10,070	152,626	8,197	-	263,143
3年超過4年以内	20,976	-	40,474	13,427	7,281	82,158
4年超過5年以内	20,452	-	-	-	6,732	27,184
5年超過10年以内	-	-	100,451	-	31,172	131,623
10年超過	-	-	-	94,217	-	94,217
小計	225,547	380,250	791,623	337,043	69,357	1,803,820
満期保有目的有価証券:						
3ヶ月以内	-	429,924	10,005	-	-	439,929
3ヶ月超過6ヶ月以内	19,858	250,061	51,363	-	-	321,282
6ヶ月超過1年以内	14,716	190,115	106,878	-	-	311,709
1年超過2年以内	292,944	330,548	607,986	-	9,721	1,241,199
2年超過3年以内	194,908	70,005	543,637	-	-	808,550
3年超過4年以内	112,798	-	135,562	-	12,103	260,463
4年超過5年以内	132,449	-	279,924	-	-	412,373
5年超過10年以内	-	-	10,000	-	-	10,000
小計	767,673	1,270,653	1,745,355	-	21,824	3,805,505
計	993,220	1,650,903	2,536,978	337,043(#)	91,181	5,609,325

(単位:百万ウォン)

前期末						
区分	国公債	金融債	社債	収益証券	外貨 有価証券	合計
売却可能有価証券:						
3ヶ月以内	-	50,046	30,070	38,313	-	118,429
3ヶ月超過6ヶ月以内	-	10,095	30,183	69,872	-	110,150
6ヶ月超過1年以内	10,209	60,309	55,525	176,459	23,040	325,542
1年超過2年以内	90,763	100,167	304,314	57,504	-	552,748
2年超過3年以内	89,447	-	421,408	-	-	510,855
3年超過4年以内	20,349	-	50,202	7,875	7,938	86,364
4年超過5年以内	-	-	19,563	13,457	7,660	40,680
5年超過10年以内	-	-	99,964	-	11,815	111,779
10年超過	-	-	-	76,817	-	76,817
小計	210,768	220,617	1,011,229	440,297	50,453	1,933,364

満期保有目的有価証券:						
3ヶ月以内	24,375	229,725	19,470	-	-	273,570
3ヶ月超過6ヶ月以内	12,084	169,865	3,965	-	-	185,914
6ヶ月超過1年以内	19,630	630,056	61,405	-	4,931	716,022
1年超過2年以内	233,386	470,934	377,837	-	9,378	1,091,535
2年超過3年以内	179,922	70,006	593,668	-	-	843,596
3年超過4年以内	76,405	-	75,323	-	11,676	163,404
4年超過5年以内	121,637	-	89,804	-	-	211,441
5年超過10年以内	-	-	10,000	-	-	10,000
小計	667,439	1,570,586	1,231,472	-	25,985	3,495,482
計	878,207	1,791,203	2,242,701	440,297	76,438	5,428,846

(10) 当半期及び前半期中、有価証券の分類別減損損失の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当半期		前半期	
	減損損失	回復	減損損失	回復
売却可能有価証券:				
持分証券	19	-	23	-
外貨債券	2,155	-	10,748	-
小計	2,174	-	10,771	-
満期保有目的有価証券:				
外貨債券	5,112	-	3,099	-

当半期中、有価証券の減損損失に関連して認識しなかった未収利息は71百万ウォンです。

(11) 当半期末及び前期末現在、外貨売却可能有価証券と外貨満期保有目的有価証券の国家別分類は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当半期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
外貨売却可能有価証券:				
大韓民国	55,344	79.80	34,856	69.08
アメリカ	8,013	11.55	8,652	17.15
フランス	3,057	4.41	3,424	6.79
ベルギー	2,943	4.24	3,521	6.98
小計	69,357	100.00	50,453	100.00

外貨満期保有目的有価証券:				
アメリカ	12,103	55.46	11,676	44.93
フランス	-	-	4,931	18.98
ベルギー	9,721	44.54	9,378	36.09
小計	21,824	100.00	25,985	100.00
計	91,181		76,438	

(12) 当半期末及び前期末現在、銀行が保有している仕組債の内容及び金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当半期末	前期末
利率関連仕組債:		
変動金利債権	200,000	170,000
信用リスク関連仕組債		
合成CDO	14,013	24,976
CLN	9,721	4,931
CLO	12,103	11,676
小計	35,837	41,583
計	235,837	211,583

(13) 担保提供有価証券

銀行は韓国銀行の借入金及び買戻条件付債券売却等に関連して韓国銀行等に有価証券を担保として提供しており、当半期末及び前期末現在、その内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

担保提供先	担保提供	額面価額		事由
		当半期末	前期末	
韓国預託決済院	国公債等	830,000	960,000	買戻条件付債券売却関連
韓国預託決済院	国公債	70,000	-	貸借取引
韓国銀行	国公債等	190,000	190,000	差額決済関連
韓国銀行	国公債等	510,000	470,000	借入担保
(株)BS投資証券ほか	国公債	5,000	-	先物代用証券
ソシエテジェネラル銀行	国公債	30,000	40,000	代用証券
住友銀行	国公債	90,000	90,000	外貨資金調達
ドイツ銀行	金融債等	-	220,000	外貨資金調達
中国建設銀行	国公債	-	50,000	外貨資金調達
計		1,725,000	2,020,000	

(14) 私募単独ファンドの資産構成

当半期末及び前期末現在、私募単独ファンドの資産構成内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当半期末	前期末
株式	86,528	201,324
国公債	-	3,971
金融債	50,318	46,130
コール・ローン	11,732	8,808
その他預け金	2,558	6,523
その他資産	2,886	12,252
資産合計	154,022	279,008
負債	-	2,075
純資産価額	154,022	276,933

[次へ](#)

5. 貸付債権

(1) 当半期末及び前期末現在、ウォン貸付金及び外貨貸付金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	資金用途	利率(%)	当半期末	前期末
ウォン貸付金:				
企業資金貸付金:				
運転資金貸付金	割引手形	4.00 ~ 15.10	396,880	385,261
	当座貸付	6.77 ~ 7.76	151,966	131,371
	一般資金貸付	0.01 ~ 15.10	7,307,943	7,110,122
	売掛金担保貸付	2.45 ~ 9.84	242,315	169,083
	積金関係貸付	5.50 ~ 6.75	275	233
	貿易手形貸付	3.00 ~ 14.75	314,046	271,065
	企業購買資金貸付	3.54 ~ 11.44	538,725	439,310
	その他運転資金貸付	1.00 ~ 6.97	346,506	296,154
	小計		9,298,656	8,802,599
施設資金貸付金	一般資金貸付	3.84 ~ 13.35	3,325,867	3,360,226
	省エネルギー施設資金貸付	1.50 ~ 3.00	89,138	83,435
	その他施設資金貸付	3.00 ~ 6.30	952,732	902,925
	小計		4,367,737	4,346,586
	企業資金貸付金計		13,666,393	13,149,185
家計資金貸付金	当座貸付	6.77 ~ 7.76	334	117
	一般資金貸付	1.50 ~ 15.30	4,469,553	4,063,958
	積金関係貸付	5.50 ~ 6.75	882	1,044
	小計		4,470,769	4,065,119
公共及び その他資金貸付金	運転資金貸付	2.07 ~ 14.30	212,658	169,618
	施設資金貸付	2.50 ~ 13.35	195,324	131,076
	小計		407,982	300,694
住宅資金貸付金		1.00 ~ 11.50	21,833	28,142
銀行間中小企業構造改善貸付金		4.10	317,210	299,669
	計		18,884,187	17,842,809
外貨貸付金	外貨貸付金	1.72 ~ 7.75	1,152,241	1,116,101

(2) 金融機関等に対する与信現況

当半期末及び前期末現在、銀行間中小企業構造改善貸付金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

金融機関	当半期末	前期末
------	------	-----

中小企業銀行	172,766	169,952
(株)国民銀行	27,783	25,507
(株)ウリ銀行	32,385	30,756
(株)韓国外換銀行	2,381	2,025
(株)新韓銀行	11,685	11,869
(株)慶南銀行	48,183	39,216
韓国産業銀行ほか	22,027	20,344
計	317,210	299,669

一方、当半期末及び前期末現在、銀行間貸付金を除外した金融機関等に対する与信は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

金融機関	当半期末	前期末
ロッテカード(株)	20,000	20,000
ロッテキャピタル(株)	30,000	30,000
ヨンホマン開発有限会社	100,000	100,000
その他	117,867	81,243
計	267,867	231,243

(3) 当半期末及び前期末現在、ウォン貸付金及び外貨貸付金の主要顧客別構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

顧客区分	当半期末				前期末			
	ウォン貸付金	外貨貸付金	合計	比率(%)	ウォン貸付金	外貨貸付金	合計	比率(%)
大手企業	994,456	135,254	1,129,710	5.64	948,251	136,540	1,084,791	5.72
中小企業(*)	12,989,147	1,016,987	14,006,134	69.90	12,500,603	979,561	13,480,164	71.10
家計貸付	4,492,602	-	4,492,602	22.42	4,093,261	-	4,093,261	21.59
公共及びその他	407,982	-	407,982	2.04	300,694	-	300,694	1.59
計	18,884,187	1,152,241	20,036,428	100.00	17,842,809	1,116,101	18,958,910	100.00

(*) 中小企業基本法第2条第1項に規定された中小企業を意味する。

(4) 当半期末及び前期末現在、ウォン貸付金及び外貨貸付金の産業別構成比率は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

産業区分	当半期末				前期末			
	ウォン貸付金	外貨貸付金	合計	比率(%)	ウォン貸付金	外貨貸付金	合計	比率(%)
製造業	6,727,645	551,262	7,278,907	36.33	6,460,877	542,029	7,002,906	36.93
卸・小売業	1,709,102	120,779	1,829,881	9.13	1,594,368	91,050	1,685,418	8.89

金融業及び保険業	585,076	-	585,076	2.92	530,912	-	530,912	2.80
建設業	790,019	29,928	819,947	4.09	742,767	32,346	775,113	4.09
運輸・倉庫・通信業	1,029,216	308,516	1,337,732	6.68	995,738	334,293	1,330,031	7.02
不動産・賃貸業	1,533,965	33,342	1,567,307	7.82	1,497,351	17,917	1,515,268	7.99
宿泊・飲食業	333,861	6,232	340,093	1.70	334,987	5,767	340,754	1.80
家計貸付	4,492,602	-	4,492,602	22.42	4,093,261	-	4,093,261	21.59
公共及びその他	407,982	-	407,982	2.04	300,694	-	300,694	1.59
その他	1,274,719	102,182	1,376,901	6.87	1,291,854	92,699	1,384,553	7.30
計	18,884,187	1,152,241	20,036,428	100.00	17,842,809	1,116,101	18,958,910	100.00

(5) 当半期末及び前期末現在、外貨貸付金の借主所属国家別分類は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当半期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
大韓民国	1,152,241	100.00	1,116,101	100.00

(*) 全額が大韓民国企業の現地法人に対する貸付である。

6. 債権調整

当半期末及び前期末現在、債権調整に関連して発生した現在価値割引差金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当半期末						
区分	割引率(%)	債権残高	現在価値割引差金			
			期首残高	増加	減少	半期末残高
法定管理及び和議	0.00 ~ 8.75	130,968	20,777	2,826	1,891	21,712
企業改善作業	1.00 ~ 6.25	29,722	1,474	381	385	1,471
計		160,690	22,251	3,207	2,276	23,183

(単位:百万ウォン)

前期末						
区分	割引率(%)	債権残高	現在価値割引差金			
			期首残高	増加	減少	期末残高
法定管理及び和議	0.0 ~ 8.75	137,418	1,730	20,918	1,871	20,777
企業改善作業	5.0 ~ 6.25	27,251	-	1,706	232	1,474
計		164,669	1,730	22,624	2,103	22,251

上記の債権の現在価値の算出時、固定利率債権に対しては債権発生時の適正な利率で、変動利率債権に対しては債権調整時点の期首利率に最初貸付時点の債務者信用状態を反映した利率を加算した利率を適用して将来キャッシュ・フローを割引しています。

7. 貸倒引当金

(1) 当半期末及び前期末現在、貸付債権の資産健全性分類及び貸倒引当金(現在価値割引差金相当分は除く)の設定内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当半期末						
区分	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失	合計
貸付債権残高:						
ウォン貸付金(*1)	17,825,343	433,773	194,142	23,856	9,162	18,486,276
外貨貸付金(*3)	1,529,743	35,854	8,434	1,189	524	1,575,744
買入外国為替	184,313	1,507	-	-	-	185,820
買入手形	3,172	-	-	-	-	3,172
支払保証立替金(*1)	447	2,352	12,692	4,419	560	20,470
クレジットカード債権(*1)	417,116	6,861	716	2,891	798	428,382
私募社債	115,861	-	1,230	-	-	117,091
その他(*2)	206	488	1,685	134	191	2,704
小計	20,076,201	480,835	218,899	32,489	11,235	20,819,659
貸倒引当金:						
ウォン貸付金(*1)	181,535	41,629	38,829	14,373	9,162	285,528
外貨貸付金(*3)	15,825	2,933	1,687	1,178	524	22,147
買入外国為替	1,605	105	-	-	-	1,710
買入手形	27	-	-	-	-	27
支払保証立替金(*1)	4	238	2,538	3,839	560	7,179
クレジットカード債権(*1)	7,542	1,178	262	1,735	798	11,515
私募社債	1,011	-	246	-	-	1,257
その他(*2)	2	37	337	68	191	635
小計	207,551	46,120	43,899	21,193	11,235	329,998
差引計	19,868,650	434,715	175,000	11,296	-	20,489,661

(単位:百万ウォン)

前期末

区分	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失	合計
貸付債権残高:						
ウォン貸付金(*1)	16,871,479	443,943	149,155	25,255	5,688	17,495,520
外貨貸付金(*3)	1,336,827	31,600	8,169	3,222	-	1,379,818
買入外国為替	220,764	1,078	-	-	-	221,842
買入手形	1,135	-	-	-	-	1,135
支払保証立替金(*1)	-	4,886	18,119	5,322	72	28,399
クレジットカード債権(*1)	349,155	5,603	255	2,497	1,415	358,925
私募社債	119,021	-	-	-	-	119,021
その他(*2)	73	663	1,673	160	159	2,728
小計	18,898,454	487,773	177,371	36,456	7,334	19,607,388
貸倒引当金:						
ウォン貸付金(*1)	163,735	34,995	29,831	19,208	5,688	253,457
外貨貸付金(*3)	14,438	2,212	1,634	3,032	-	21,316
買入外国為替	1,944	75	-	-	-	2,019
買入手形	10	-	-	-	-	10
支払保証立替金(*1)	-	342	3,624	4,719	72	8,757
クレジットカード債権(*1)	6,751	1,039	92	1,498	1,415	10,795
私募社債	1,038	-	-	-	-	1,038
その他(*2)	3	76	335	84	159	657
小計	187,919	38,739	35,516	28,541	7,334	298,049
差引計	18,710,535	449,034	141,855	7,915	-	19,309,339

(*1) ウォン貸付金、クレジットカード債権及び支払保証立替金は貸倒引当金設定除外対象である政府関連貸付、銀行間貸付金、現在価値割引差金に相当する貸倒引当金を差し引いた以後の金額です。

(*2) その他はファクタリング債権、与信性仮払金及び不良買入外国為替未収入金で構成されています。

(*3) 外貨貸付金は内国輸入ユーザンスを合算した金額です。

(2) 当半期末、前期末及び前々期末現在、貸付債権対比貸倒引当金(現在価値割引差金相当分は除く)の設定比率は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	貸倒引当金設定 対象貸付債権	貸倒引当金	比率(%)
2008.12.31	19,447,622	294,487	1.51
2009.12.31	19,607,388	298,049	1.52
2010.06.30	20,819,659	329,998	1.59

(3) 当半期及び前期中の貸倒引当金(現在価値割引差金相当分は除く)の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	当半期	前期
追加積立前残高:		
期首残高	298,049	294,487
債権調整等による変動	(2,496)	(20,057)
貸倒償却	(31,900)	(163,683)
為替レート変動分	116	(245)
償却債権取立利益等	2,968	26,606
計	266,737	137,108
期中貸倒引当金繰入	63,261	160,941
期末残高	329,998	298,049

8. 有形固定資産

(1) 当半期末及び前期末現在、有形固定資産の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当半期末				
科目	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	179,096	-	-	179,096
業務用建物	133,231	24,845	-	108,386
賃借店舗施設物	37,025	27,320	-	9,705
業務用動産	248,250	216,604	-	31,646
建設仮勘定	24,307	-	-	24,307
計	621,909	268,769	-	353,140

(単位:百万ウォン)

前期末				
科目	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	178,551	-	-	178,551
業務用建物	131,272	23,516	-	107,756
賃借店舗施設物	37,812	26,300	-	11,512
業務用動産	245,448	210,948	1,600	32,900
建設仮勘定	26,390	-	-	26,390
計	619,473	260,764	1,600	357,109

(2) 当半期末及び前期末現在、銀行が保有している土地に対する公示地価は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	帳簿価額		公示地価	
	当半期末	前期末	当半期末	前期末
業務用土地	179,096	178,551	141,420	140,596

(3) 当半期末及び前期末現在、有形固定資産に対する保険加入の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当半期末			
保険種類	付保資産	帳簿価額	付保金額
財産総合保険	業務用建物	108,386	108,386
	業務用施設物	9,705	9,705
	電算機器	27,294	27,294
	事務機器	1,806	1,806
	一般機器	2,546	2,546
	業務用什器	5,421	5,421
	計		155,158

(単位:百万ウォン)

前期末			
保険種類	付保資産	帳簿価額	付保金額
財産総合保険	業務用建物	107,756	107,756
	業務用施設物	11,512	11,512
	電算機器	23,884	23,884
	事務機器	1,168	1,168
	一般機器	2,065	2,065
	業務用什器	4,703	4,703
	計		151,088

(4) 当半期及び前期中、有形固定資産帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当半期							
科目	前期末	取得	処分	振替	減価償却	減損損失	当半期末
業務用土地	178,551	-	-	545	-	-	179,096
業務用建物	107,756	-	-	1,959	1,329	-	108,386
賃借店舗施設物	11,512	-	583	930	2,154	-	9,705

業務用動産	32,900	7,826	24	-	9,056	-	31,646
建設仮勘定	26,390	5,877	-	(7,960)	-	-	24,307
計	357,109	13,703	607	(4,526)	12,539	-	353,140

(単位:百万ウォン)

前期							
科目	前々期末	取得	処分(*)	振替	減価償却	減損損失	前期末
業務用土地	172,702	-	-	5,849	-	-	178,551
業務用建物	108,712	-	-	1,670	2,626	-	107,756
賃借店舗施設物	12,573	-	-	3,441	4,502	-	11,512
業務用動産	38,795	15,557	69	1,608	22,991	-	32,900
建設仮勘定	20,717	18,500	-	(12,827)	-	-	26,390
計	353,499	34,057	69	(259)	30,119	-	357,109

9. 無形固定資産

(1) 当半期末及び前期末現在、無形固定資産の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当半期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
のれん代	25	25	-	-
ソフトウェア	8,729	5,093	-	3,636
無償寄贈資産	655	248	-	407
その他無形固定資産	24,401	4,875	-	19,526
計	33,810	10,241	-	23,569

(単位:百万ウォン)

前期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
のれん代	25	23	-	2
ソフトウェア	10,575	6,194	-	4,381
無償寄贈資産	655	238	-	417
その他無形固定資産	1,701	996	-	705
計	12,956	7,451	-	5,505

(2) 当半期及び前期中、無形固定資産帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当半期				
区分	期首金額	増加額(*)	償却額	当期末金額
のれん代	2	-	2	-
ソフトウェア	4,381	103	848	3,636
無償寄贈資産	417	-	10	407
その他無形固定資産	705	22,700	3,879	19,526
計	5,505	22,803	4,739	23,569

(単位:百万ウォン)

前期				
区分	期首金額	増加額(*)	償却額	前期末金額
のれん代	7	-	5	2
ソフトウェア	5,157	1,022	1,798	4,381
無償寄贈資産	435	-	18	417
その他無形固定資産	731	168	194	705
計	6,330	1,190	2,015	5,505

(*) 建設仮勘定から振替された金額(当半期4,526百万ウォン、前期259百万ウォン)が含まれています。

10. 雑資産

当半期末及び前期末現在、その他資産のうち、雑資産の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	当半期末	前期末
用途品	570	584
供託金	146	488
仮払金	3,802	3,275
会員権	3,912	3,917
未決済外国為替	386	176
他行間現送債権	-	100
計	8,816	8,540

11. 預金

(1) 当半期末及び前期末現在、要求払預金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	利率(%)	金額	
		当半期末	前期末
ウォン貨預り金:			
当座預金	-	35,999	37,210
家計当座預金	0.10	10,681	11,463
一時預金	0.00 ~ 1.00	493,586	524,010
普通預金	0.10	1,034,410	941,455
公金預金	1.00	211,261	195,341
国庫預金	0.10	7,072	151
貯蓄預金	0.10 ~ 1.40	3,489,668	3,381,186
法人貯蓄預金	0.00 ~ 1.30	2,211,778	2,435,509
小計		7,494,455	7,526,325
外貨預り金:			
外貨当座預金	-	4,530	2,869
外貨普通預金	0.03 ~ 0.11	158,056	168,936
外貨通知預金	0.01 ~ 0.51	20,229	23,100
外貨一時預金	-	188	181
小計		183,003	195,086
計		7,677,458	7,721,411

(2) 当半期末及び前期末現在、期限付預金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	利率(%)	金額	
		当半期末	前期末
ウォン貨預り金:			
定期預金	1.40 ~ 3.90	8,222,812	6,835,949
定期積金	1.50 ~ 3.80	952,338	946,161
長期住宅準備貯蓄	1.00 ~ 4.00	184,598	197,951
家計長期貯蓄	1.00	1	1
勤労者優待貯蓄	1.00	79	82
収入賦金	1.00 ~ 3.70	63,930	69,433
住宅賦金	0.10 ~ 3.30	10,211	12,335
小計		9,433,969	8,061,912
外貨預り金:			
外貨定期預金	0.11 ~ 1.94	25,242	83,744

計	9,459,211	8,145,656
---	-----------	-----------

(3) 当半期末及び前期末現在、ウォン貨預り金及び外貨預り金のうち、金融機関に対する預り金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

預り機関	当半期末					前期末				
	ウォン貨預り金		外貨預り金		合計	ウォン貨預り金		外貨預り金		合計
	要求払	期限付	要求払	期限付		要求払	期限付	要求払	期限付	
他銀行	111,169	172,395	-	-	283,564	120,787	44,982	645	-	166,414
総合金融会社	671	-	-	-	671	576	-	-	-	576
相互貯蓄銀行	8,769	9,020	-	-	17,789	13,780	12,471	-	-	26,251
生命保険会社	54,671	419,652	-	-	474,323	117,681	328,196	-	-	445,877
証券会社	123,485	652,784	-	-	776,269	54,048	424,913	2,948	-	481,909
与信専門金融会社	56,594	22,118	6,080	5,947	90,739	61,726	27,662	40,652	-	130,040
投資信託会社	22,481	6,000	-	-	28,481	22,852	6,500	-	-	29,352
セマウル金庫、農・水協単位組合	15,682	11,620	-	-	27,302	12,147	14,470	-	-	26,617
損害保険会社	7,820	48,296	-	-	56,116	2,244	63,350	23,352	-	88,946
保証保険会社	17	181	-	-	198	17	221	-	-	238
信用共同組合	4,579	4,950	-	-	9,529	4,499	5,072	-	-	9,571
計	405,938	1,347,016	6,080	5,947	1,764,981	410,357	927,837(#)	67,598	-	1,405,792

12. 借入金

(1) 当半期末及び前期末現在、ウォン貨借入金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当半期末	前期末
中小企業振興及び産業基盤基金	中小企業振興公団	2.00 ~ 3.50	694,647	698,293
証券担保借入金	韓国銀行	1.25	445,397	412,992
エネルギー事業基金	エネルギー管理公団	0.00 ~ 1.00	92,225	87,172

中小企業育成資金(釜山市)	釜山広域市	2.73～3.73	10,000	10,000
慶尚南道中小企業育成資金	慶南銀行ほか	2.00～4.00	28,284	31,687
再活用産業育成資金	韓国資源再生公社	0.00～1.50	29,127	26,762
産業災害予防施設	労働部	1.50～4.20	23,747	25,250
食品振興基金借入金	釜山広域市	0.00～1.00	14,604	14,051
釜山市小商工人資金	釜山広域市	3.60	22,034	15,401
貿易金融リファイナンス	韓国輸出入銀行	2.37	100,000	100,000
産業基盤資金借入金ほか	中小企業銀行ほか	1.50～4.31	242,484	126,909
計			1,702,549	1,548,517

(2) 当半期末及び前期末現在、外貨借入金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当半期末	前期末
外貨他店借	HSBC SEOULほか	1.24～3.10	322,027	362,840
銀行借入	CALYON SEOULほか	1.05～6.34	535,618	731,626
その他借入	BOAほか	0.80～1.50	431,044	272,976
域外金融機関借入	KEB MANILA	0.90	4,236	4,087
計			1,292,925	1,371,529

(3) 当半期末及び前期末現在、買戻条件付債券売却、売上手形及びコール・マネーの内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当半期末	前期末
コール・マネー	外換銀行ほか	-	-	94,360
売上手形	個人、法人等	1.70～2.63	25,491	30,330
買戻条件付債券売却	個人、法人等	1.70～2.70	647,292	699,802
計			672,783	824,493

(4) 当半期末及び前期末現在、借入金のうち、金融機関に対する借入金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	借入機関	利率(%)	当半期末	前期末
ウォン貸借入金:				
証券担保借入金	韓国銀行	1.25	445,397	412,992
自治団体構造借入金(ソウル市)	ウリ銀行	3.20	126	168
自治団体構造借入金(京畿道)	農協中央会	3.90	26	30
自治団体構造借入金(忠清南道)	ハナ銀行	4.20	585	675

自治団体構造借入金(全羅南道)	光州銀行	4.05	3,747	3,259
観光振興基金借入金	韓国産業銀行	2.00～3.18	8,313	8,439
産業基盤資金借入金	中小企業銀行	3.50	103	488
産業技術資金借入金	中小企業銀行	3.17～3.93	2,848	4,358
情報化促進基金	中小企業銀行	1.95～3.93	17,574	20,229
畜産発展基金	農協中央会	1.50	5,947	5,731
慶尚南道中小企業育成資金	慶南銀行業務支援部	2.67～3.67	28,284	31,687
蔚山市構造改善資金	慶南銀行蔚山地域本部	3.60～3.70	470	689
慶尚北道創業及び競争力資金	大邱銀行蔚山営業部	2.20～3.50	12,010	13,093
貿易金融リファイナンス	韓国輸出入銀行	2.37	100,000	100,000
小計			625,430	601,838
外貨借入金	CALYON SEOULほか	1.00～6.53	1,292,925	1,371,529
計			1,918,355	1,973,367

(5) 当半期末及び前期末現在、銀行が発行したウォン貨社債の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

種類	発行日	満期日	利率(%)	金額	
				当半期末	前期末
劣後金融債券	2005.04.28	2011.01.28	5.18～5.20	175,000	175,000
	2006.12.12	2012.12.12	5.30	100,000	100,000
	2008.11.11	2014.01.11	8.24	100,000	100,000
ハイブリッド債券	2008.12.17	2038.12.17	8.80	200,000	200,000
	2008.12.26	2038.12.26	8.80	30,000	30,000
無保証確定利付債	2007.01.29	2010.01.29	-	-	100,000
	2007.02.21	2010.02.21	-	-	80,000
	2007.08.16	2010.08.16	5.62	10,000	10,000
	2007.08.17	2010.08.17	5.63	50,000	50,000
	2007.08.27	2010.08.27	5.75	140,000	140,000
	2007.10.10	2010.10.10	5.98	50,000	50,000
	2007.10.16	2010.10.16	6.00	100,000	100,000
	2007.11.23	2010.11.23	6.30	20,000	20,000
	2008.01.30	2010.01.30	-	-	100,000
	2008.02.29	2011.02.28	5.62	30,000	30,000
	2008.03.20	2010.03.20	-	-	80,000
	2008.04.24	2010.04.24	-	-	50,000
	2008.05.06	2013.05.06	5.73	30,000	30,000
	2008.05.28	2010.05.28	-	-	50,000

	2008.06.26	2010.06.26	-	-	70,000
	2009.05.26	2011.05.26	4.14	100,000	100,000
	2009.07.24	2010.07.24	CD91+0.48	100,000	100,000
	2009.08.13	2012.08.13	5.45	200,000	200,000
	2010.02.25	2012.02.25	4.50	100,000	-
	2010.03.25	2011.03.25	3.17	100,000	-
	2010.04.16	2012.04.16	3.85	100,000	-
	2010.04.26	2013.04.26	4.28	100,000	-
	2010.05.26	2011.11.26	3.84	130,000	-
	2010.06.22	2012.06.22	4.07	140,000	-
小計				2,105,000	1,965,000
公正価額リスク・ヘッジ関連損失				1,129	617
小計				2,106,129	1,965,617
社債割引発行差金				(542)	(290)
計				2,105,587	1,965,327

(6) 当半期末及び前期末現在、銀行が発行した外貨社債の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

種類	発行日	満期日	利率(%)	金額	
				当半期末	前期末
劣後金融債券(公募)(注1)	2007.03.14	2017.03.14	5.50	242,060	233,520
劣後金融債券(公募)(注1)	2007.10.30	2017.10.30	6.00	302,575	291,900
優先金融債券(私募)(注2)	2009.05.20	2012.05.22	変動金利	60,515	58,380
優先金融債券(私募)(注3)	2008.08.28	2011.08.26	変動金利	68,228	63,141
小計				673,378	646,941
公正価額リスク・ヘッジ関連損失				39,805	37,853
小計				713,183	684,794
社債割引発行差金				(3,699)	(3,860)
計				709,484	680,934

(注1) 銀行は発行日から5年が経過した後、2012年から償還できる権利である償還オプションを持っています。

(注2) 変動金利 : USD 3M LIBOR+520BP

(注3) 変動金利 : JPY 6M TIBOR+145BP

13. 退職給付引当金

当半期及び前期中、退職給付引当金の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当半期	前期
期首残高	65,099	66,424
退職金支払額(-)	4,045	21,966
社外預け金損失額(-)	2	-
期中繰入額	7,547	20,641
期末残高	68,599	65,099

14. 雑負債

当半期末及び前期末現在、その他負債のうち、雑負債の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科 目	当半期末	前期末
他行間現送債務	-	300
有価証券申込証拠金	261	5,361
仮受金	6,557	5,036
与信管理資金	579	635
プリペイドカード債務	2,929	3,066
デビットカード債務	39	32
計	10,365	14,430

15. 支払保証及び支払保証引当金

(1) 当半期末及び前期末現在、支払保証の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	種 類	当半期末	前期末
確定支払保証:			
ウォン貨支払保証	融資担保支払保証	66,978	85,964
	その他	397,067	375,743
	小計	464,045	461,707
外貨支払保証	外貨信用状引受	15,713	23,061
	輸入貨物先取保証	18,703	16,377
	その他	176,091	166,207
	小計	210,507	205,645
	計	674,552	667,352

未確定支払保証	信用状開設関連	355,453	276,300
	その他	2	32,514
	計	355,455	308,814

(2) 当半期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要産業別構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当半期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証:				
製造業	353,084	52.35	376,932	56.49
卸小売業	117,545	17.43	111,498	16.71
金融業	300	0.04	300	0.04
建設業	121,837	18.06	84,920	12.72
その他	81,786	12.12	93,702	14.04
計	674,552	100.00	667,352	100.00
未確定支払保証:				
製造業	185,679	52.24	159,952	51.80
卸小売業	153,923	43.30	99,677	32.28
建設業	4,114	1.16	1,718	0.56
その他	11,739	3.30	47,467	15.36
計	355,455	100.00	308,814	100.00

(3) 当半期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要顧客別構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当半期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証:				
大手企業	80,352	11.91	90,612	13.58
中小企業(*)	592,825	87.89	573,983	86.01
家計	1,375	0.20	2,757	0.41
計	674,552	100.00	667,352	100.00
未確定支払保証:				
大手企業	91,021	25.61	102,039	33.04
中小企業(*)	264,434	74.39	206,775	66.96
計	355,455	100.00	308,814	100.00

(*) 中小企業基本法第2条第1項による中小企業者を意味する。

(4) 当半期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要国家別構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当半期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証:				
大韓民国	674,402	99.98	667,202	99.98
台湾	150	0.02	150	0.02
計	674,552	100.00	667,352	100.00
未確定支払保証:				
大韓民国	355,455	100.00	308,814	100.00

(5) 当半期末及び前期末現在、確定支払保証、未確定支払保証及び裏書手形の資産健全性分類及び支払保証引当金の設定内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

資産健全性分類	当半期末			前期末		
	支払保証	引当金	設定率(%)	支払保証	引当金	設定率(%)
確定支払保証:						
正常	668,187	6,132	0.92	662,105	6,322	0.95
要注意	2,839	198	6.97	5,247	403	7.68
固定	3,376	675	20.00	-	-	-
回収疑問	-	-	-	-	-	-
推定損失	150	150	100.00	-	-	-
小計	674,552	7,155	1.06	667,352	6,725	1.01
未確定支払保証:						
正常	354,919	1,311	0.37	308,128	1,170	0.38
要注意	498	13	2.61	685	22	3.21
固定	12	1	8.02	1	-	-
回収疑問	-	-	-	-	-	-
推定損失	26	13	50.00	-	-	-
小計	355,455	1,338	0.38	308,814	1,192	0.39
裏書手形:						
正常	149	1	0.67	2,191	10	0.46
要注意	-	-	-	-	-	-
固定	-	-	-	-	-	-

回収疑問	-	-	-	-	-	-
推定損失	-	-	-	-	-	-
小計	149	1	0.67	2,191	10	0.46
計	1,030,156	8,494	0.82	978,357	7,927	0.81

(6) 当半期末、前期末及び前々期末現在、確定支払保証、未確定支払保証及び裏書手形対比支払保証引当金の設定比率は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	確定支払保証	支払保証引当金	比率(%)	未確定支払保証	支払保証引当金	比率(%)	裏書手形	支払保証引当金	比率(%)
2008.12.31	691,941	5,948	0.86	304,667	1,139	0.37	465	2	0.43
2009.12.31	667,352	6,725	1.01	308,814	1,192	0.39	2,191	10	0.46
2010.06.30	674,552	7,155	1.06	355,455	1,338	0.38	149	1	0.67

16. 金融派生商品

(1) 当半期末及び前期末現在、銀行の金融派生商品の未決済約定契約金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当半期末			前期末		
	売買目的	リスク・ヘッジ目的	計	売買目的	リスク・ヘッジ目的	計
通貨関連:						
通貨先渡(*)	3,562,183	-	3,562,183	3,135,991	-	3,135,991
通貨スワップ	173,285	-	173,285	532,834	-	532,834
買取通貨オプション	29,538	-	29,538	75,244	-	75,244
売却通貨オプション	29,528	-	29,528	75,234	-	75,234
小計	3,794,534	-	3,794,534	3,819,303	-	3,819,303
利率関連:						
利率先物	5,522	-	5,522	-	-	-
利率スワップ(*)	156,306	775,687	931,993	172,810	650,420	823,230
小計	161,828	775,687	937,515	172,810	650,420	823,230
株式関連:						
買取株式オプション	73,796	-	73,796	50,686	-	50,686
売却株式オプション	80,615	-	80,615	57,510	-	57,510
株式スワップ	6,952	-	6,952	6,952	-	6,952
株式先物	524	-	524	-	-	-

小計	161,887	-	161,887	115,148	-	115,148
その他:						
その他買取オプション	10,156	-	10,156	10,156	-	10,156
その他売却オプション	10,049	-	10,049	10,149	-	10,149
小計	20,205	-	20,205	20,305	-	20,305
計	4,138,454	775,687	4,914,141	4,127,566	650,420	4,777,986

(*) ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買取外貨契約金額を基準にして財務状態表日現在、売買基準率を適用して換算した金額です。

(2) 当半期末及び前期末現在、銀行の金融派生商品の評価内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当半期末						
区分	評価利益		評価損失		資産	負債
	売買目的	リスク・ヘッジ目的	売買目的	リスク・ヘッジ目的		
通貨関連:						
通貨先渡	85,900	-	63,060	-	101,556	81,539
通貨スワップ	3,691	-	2,824	-	39,308	32,862
買取通貨オプション	307	-	4	-	3,518	-
売却通貨オプション	4	-	297	-	-	3,518
小計	89,902	-	66,185	-	144,382	117,919
利率関連:						
利率スワップ	3,169	1,838	3,840	169	47,791	3,200
株式関連:						
買取株式オプション	941	-	193	-	3,791	-
売却株式オプション	435	-	940	-	-	4,217
買取株式スワップ	47	-	143	-	347	-
小計	1,423	-	1,276	-	4,138	4,217
その他:						
その他買取オプション	-	-	71	-	69	-
その他売却オプション	71	-	-	-	-	68

小計	71	-	71	-	69	68
計	94,565	1,838	71,372	169	196,380	125,404

銀行はウォン貨社債、外貨社債及び外貨売却可能有価証券に関連して発生する利率リスクのヘッジ目的の金融派生商品取引に対して公正価額リスク・ヘッジ会計を適用しています。当半期に外貨社債のリスク・ヘッジの不完全性により認識した利益は758百万ウォンであり、外貨売却可能有価証券のリスク・ヘッジの不完全性により認識した損失は18百万ウォンです。

(単位:百万ウォン)

前期末						
区分	評価利益		評価損失		資産	負債
	売買目的	リスク・ヘッジ目的	売買目的	リスク・ヘッジ目的		
通貨関連:						
通貨先渡	57,242	-	60,591	-	75,368	80,353
通貨スワップ	9,820	-	30,635	-	57,076	30,038
買取通貨オプション	17,039	-	-	-	13,778	-
売却通貨オプション	-	-	17,153	-	-	13,778
小計	84,101	-	108,379	-	146,222	124,169
利率関連:						
利率スワップ	5,038	-	5,699	8,538	46,494	4,327
株式関連:						
買取株式オプション	1,186	-	9	-	2,922	-
売却株式オプション	9	-	1,618	-	-	3,591
買取株式スワップ	617	-	-	-	443	-
小計	1,812	-	1,627	-	3,365	3,591
その他:						
買取商品先渡し	-	-	220	-	140	-
売却商品先渡し	220	-	-	-	-	140
小計	220	-	220	-	140	140
計	91,171	-	115,925	8,538	196,221	132,227

銀行はウォン貨社債及び外貨社債に関連して発生する利率リスクのヘッジ目的の金融派生商品取引に対して公正価額リスク・ヘッジ会計を適用しています。前期に外貨社債のリスク・ヘッジの不完全性により認識した利益は6,915百万ウォンです。

17. 偶発債務及び約定事項

(1) 当半期末及び前期末現在、限度貸付未使用約定及びクレジットカード債権未使用約定金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

	当半期末	前期末
限度貸付未使用約定	2,875,768	3,400,177
クレジットカード債権未使用約定	1,447,446	1,382,009

(*) 未使用約定引当金積立対象金額である。注記2.(7)をご参照

銀行は未使用約定に関連して当半期末及び前期末現在、未使用約定引当金として各々23,213百万ウォン及び24,220百万ウォンを計上しています。

(2) 当半期末及び前期末現在、その他引当金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当半期末	前期末
クレジットカードのポイント積立金	7,634	7,096
金融派生商品関連引当金	10,581	14,521
合 計	18,215	21,617

(3) 銀行は償却処理した債権のうち、債務関連者に対する請求権が喪失されない債権を貸倒償却債権で管理しており、当半期末及び前期末現在、管理している貸倒償却債権残高は各々714,996百万ウォン及び704,064百万ウォンです。

(4) 当半期末現在、銀行に関連する係争中の訴訟は、銀行が提訴した26件(訴訟金額:27,692百万ウォン)と銀行が訴えられた30件(訴訟金額:17,349百万ウォン)があり、主な訴訟事件の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

原告	被告	訴訟の内容	訴訟金額	進行状況
銀行	三菱銀行ほか	信用状開設に関する損害賠償	1,747	1審、2審銀行勝訴、上告審係争

一方、上記以外の係争中の訴訟事件に関連して、同事件の結果により銀行が負担する負債金額は財務状態表日現在としては予測できません。

(5) 貸付債権の売却

銀行は過去年度に韓国資産管理公社に不良貸付債権を売却し、同売却債権のうち、和議、法定管理企業等の長期債権売却分は債務者が返済元利金を返済期日から6ヶ月以上延滞した場合及び会社整理手続きの中止決定及び和議取消決定等により債権回収が不可能であると判断される場合、韓国資産管理公社が再買戻することができます。当半期末及び前期末現在、再買戻条件貸付債権売却額は各々337百万ウォンとして、向後再買戻可否により追加的

な損失が発生する可能性があります。

(6) PF関連偶発負債

1) 当半期末及び前期末現在、銀行のPF関連買取約定内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	金額	
	当半期末	前期末
ABS	-	30,000
ABCP	56,190	57,143
計	56,190	87,143

(*) 銀行は不動産PFに関連して、SPCから発行するABSやABCPの借換発行ができない場合、銀行が買い取る約定を締結しています。

2) 当半期末の貸付残高の上位PFに対する貸付内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

事業地域	債権機関の種類	貸付金額	貸付残高	保証内訳	貸付期間	類型
浦項市	銀行	6,190	6,190	買取約定	2007.07～2011.07	ABCP
龍仁市	銀行	50,000	50,000	買取約定	2007.08～2012.08	ABCP
計		56,190	56,190			

18. 資本

(1) 資本金

当半期末現在、銀行の授権株式数は400,000,000株(1株当たり金額5,000ウォン)であり、発行済み株式数は普通株186,683,650株です。

(2) 利益準備金

銀行は銀行法の規定に基づき毎決算期の純利益を配当する時ごとに決算純利益の10分の1以上の金額を資本金総額に達するまで利益準備金として積立しなければならず、同準備金は資本組入と欠損補填以外には使用できません。

(3) その他包括損益累計額

売却可能有価証券評価利益及び持分法資本変動：注記4.(8)をご参照

19. ストックオプション

(1) 銀行は株主総会の特別決議及び取締役会の決議により主要役職員にストックオプションを付与し、当半期末現在のその内容は次の通りです。

(単位:株、ウォン)

権利付与日	付与株式数	行使株式数	取消株式数	残余数量	行使価格	行使可能期間
2006-03-28	130,000	-	36,666	93,334	12,811	08.03.29～11.03.28
2006-04-18	180,000	-	83,667	96,333	13,762	08.04.19～11.04.18
2007-02-26	120,000	-	61,824	58,176	12,824	09.02.27～12.02.26
2007-03-20	50,000	-	25,000	25,000	13,504	09.03.21～12.03.20
2008-01-23	210,000	-	153,580	56,420	14,177	10.01.24～13.01.23
計	690,000	-	360,737	329,263		

(2) 銀行はストックオプションの行使価格と行使時点当日の株式市場の終値との差額を現金で交付しています。2006年12月31日以前に付与したストックオプションに対しては内在価値アプローチによりストックオプションを評価し、これにより算定された補償原価は約定役務の提供期間に定額法により各々費用(給与)及び負債(未払金)として計上しました。2007年と2008年に付与されたストックオプションに対しては二項オプションモデルで評価し、行使価格12,824ウォン～14,177ウォン、満期2012年2月26日～2013年1月23日、推定株式の終値11,236ウォン、期待配当率1.50%、株価変動性25.38%及び無リスク利率3.63%を使用して評価しました。

一方、当半期の株式補償費用戻入額は498百万ウォンであり、前半期の株式補償費用設定額は192百万ウォンであり、当期以後に計上すべき株式補償費用は81百万ウォンです。

20. 受取利息/支払利息

当半期及び前半期中の受取利息と支払利息の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	当半期		前半期	
	平均残高	利息損益	平均残高	利息損益
受取利息:				
ウォン貸預け金	972,619	7,073	503,104	10,212
外貸預け金	47,544	-	162,682	723
売買目的有価証券	6,039	129	-	-
売却可能有価証券	1,472,473	34,695	1,627,229	43,008
満期保有目的有価証券	3,660,223	98,214	3,228,009	92,403
ウォン貸貸付金	18,239,526	577,015	16,992,147	612,180
外貸貸付金	1,092,167	25,254	1,539,466	37,181
域外外貸貸付金	-	-	12,795	194
内国輸入クーザンス	312,170	4	292,921	134
ウォン貸コール・ローン	28,210	294	31,529	341
外貸コール・ローン	175,600	519	302,690	2,465
支払保証立替金	30,096	219	41,811	50

買戻条件付債券買取	53,315	562	122,541	1,656
買入手形	948	82	7,935	207
買入外国為替	165,966	3,450	267,746	7,353
私募社債	119,137	3,522	126,331	3,493
クレジットカード債権	420,446	50,484	393,757	47,969
その他	-	4,299	-	2,336
計	26,796,479	805,815	25,652,693	861,905
支払利息:				
ウォン貨預り金	16,136,170	177,216	14,505,793	201,387
外貨預り金	289,357	1,806	309,405	1,412
譲渡性預金証書	2,589,445	52,970	2,227,314	58,234
ウォン貨借入金	1,570,910	20,494	1,346,287	16,910
外貨借入金	1,278,459	14,317	2,093,870	34,325
域外外貨借入金	4,042	19	17,209	204
ウォン貨コール・マネー	47,980	460	67,508	606
外貨コール・マネー	13,828	24	108,915	2,976
買戻条件付債券売却	696,746	13,710	1,059,183	29,032
売上手形	27,286	435	17,675	339
ウォン貨社債	1,901,770	54,336	2,159,555	66,403
外貨社債	675,329	16,975	743,382	19,548
信託勘定借	196,753	1,756	424,678	3,940
その他	-	1,342	-	620
計	25,428,075	355,860	25,080,774	435,936

(*) 平均残高は銀行業監督規程上の純利息マージン算定基準を準用して算出されました。

21. その他販売費及び管理費

当半期及び前半期中のその他販売費及び管理費の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内 容	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
その他体育教養費	767	1,489	700	1,462
褒賞費	541	866	389	572
当職費	282	542	263	515
国内旅費	265	465	228	398
海外旅費	218	223	2	11

消耗品費	1,136	2,353	1,151	2,244
備品費	8	16	22	31
被服費	9	9	24	25
図書新聞費	141	257	134	256
印刷費	522	1,013	539	1,024
燃料費	37	169	27	160
車両費	406	761	389	736
通信費	818	1,512	768	1,547
電力水道料	630	1,401	579	1,281
登記訴訟費	23	51	18	33
修繕維持費	849	1,597	758	1,417
運搬保管料	18	34	5	8
保険料	85	167	66	154
広告宣伝費	1,995	3,783	1,842	3,976
会議費	161	239	131	266
電算業務費	3,584	7,296	3,375	6,563
役務費	5,355	10,684	5,070	10,004
計	17,850	34,927	16,480	32,683

22. 法人税費用

(1) 当半期及び前半期の法人税費用の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

	当半期	前半期
法人税負担額(法人税還付額を含む)	46,895	34,404
一時的差異による繰延税金の変動額:	19,129	6,999
期首繰延税金資産	17,208	7,471
期末繰延税金資産(負債)	(1,921)	472
税率変動による繰延税金の変動額(*)	-	144
総法人税効果	66,025	41,547
資本に直接反映された繰延税金資産の変動額:	(4,584)	(9,781)
期首繰延税金資産(負債)	(6,986)	10,581
期末繰延税金資産(負債)	(11,570)	800
法人税費用	61,441	31,766

(*) 前期法人税率の変更 (2009年24.2%、2010年以後22.0%：住民税を含む)による繰延税金の変動額です。

(2) 当半期及び前期中の累積一時的差異の増減内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当半期				
区分	期首残高(*1)	減少	増加	半期末残高
差引すべき一時的差異:				
有価証券評価損否認	73,348	5,000	7,156	75,504
退職給付引当金	-	-	893	893
出資転換取得価額調整	5,558	-	2,384	7,942
未使用約定引当金	24,220	24,220	23,213	23,213
有形固定資産減損損失	1,600	1,600	-	-
その他引当金	21,617	21,617	18,215	18,215
名誉退職給付	12,463	12,463	-	-
みなし配当	5	-	28	33
株式補償費用	1,040	826	-	214
支払保証引当金	7,927	7,927	8,494	8,494
金融派生商品評価損失	120,435	120,435	117,250	117,250
未決済現物為替評価損失	4,828	4,828	20,184	20,184
発行金融債券評価損失	38,597	-	1,080	39,677
寄付金	3,000	3,000	-	-
先物精算金	-	-	13	13
株価指数定期預金利息	1,407	1,407	1,470	1,470
ビックチャンス定期預金	603	603	677	677
消滅時効完成預金	6,923	6,923	4,656	4,656
ウォン貨支払手数料	1,498	1,498	-	-
教育税	2,351	2,351	-	-
金融派生商品手数料	210	210	328	328
役員成果金	1,479	1,479	-	-
持分法利益	7,626	-	-	7,626
用途品	-	-	718	718
小計	336,735	216,387	206,759	327,107
法人税率(*5)	24.2(22.0)%			24.2(22.0)%
繰延税金資産総額	79,210			76,752
加算すべき一時的差異:				
有価証券未収利息	8,293	5,266	41,759	44,786
再評価差額(土地)	6,064	-	-	6,064
有価証券評価益(償却)	10,443	2,842	2,966	10,567
減価償却累計額	1,547	-	-	1,547
金融派生商品評価利益	193,179	193,179	193,227	193,227

未決済現物為替評価利益	4,525	4,525	20,793	20,793
持分法利益	3,678	-	488	4,166
不良債権整理基金配当金	12,564	-	-	12,564
特別出資金	2,419	2,419	2,072	2,072
売却可能有価証券評価利益	-	-	152	152
小計	242,712	208,231	261,457	295,938
繰延税金負債除外:				
再評価差額(土地)(*2)	6,027	-	-	6,027
持分法利益(*3)	3,678	-	488	4,166
差引計	233,007	208,231	260,969	285,745
法人税率(*5)	24.2(22.0)%			24.2(22.0)%
繰延税金負債総額	(55,016)			(67,103)
資本に直接反映された一時的差異:				
有価証券評価損益(*4)	(6,986)	(6,986)	(11,570)	(11,570)
繰延税金資産(負債)	17,208			(1,921)

(*1) 繰延税金資産の期首残高には前期監査報告書と税務申告書上の差異437百万ウォンが反映されています。

(*2) 近いうちに処分されると予想されない営業用土地に対する再評価差額は繰延税金を認識しませんでした。

(*3) 近いうちに実現されると予想されない持分法適用投資株式に対して繰延税金を認識しませんでした。

(*4) 売却可能有価証券評価損益(その他包括損益累計額)に対する繰延税金資産を認識しました。

(*5) 一時的差異の消滅時期を推定して2010年~2011年消滅予想一時的差異は2010年税率24.2%(住民税を含む)、2012年以後の消滅予想一時的差異は2012年税率22.0%(住民税を含む)を適用しました。

(単位:百万ウォン)

区分	前期			期末残高
	期首残高	減少	増加	
差引すべき一時的差異:				
有価証券評価損否認	33,256	-	40,092	73,348
出資転換取得価額調整	4,698	-	860	5,558
未使用約定引当金	23,433	23,433	24,220	24,220
減価償却累計額(追徴)	84	84	-	-
有形固定資産減損損失	1,600	-	-	1,600
その他引当金	9,378	9,378	21,617	21,617
名誉退職給付	10,561	10,561	12,463	12,463
みなし配当	5	-	-	5
株式補償費用	42	111	1,109	1,040

支払保証引当金	7,089	7,089	7,927	7,927
金融派生商品評価損失	339,083	339,083	120,435	120,435
未決済現物為替評価損失	139	139	4,828	4,828
発行金融債券評価損失	54,051	-	(15,454)	38,597
寄付金	1,000	1,000	3,000	3,000
株価指数定期預金利息	1,541	1,541	1,407	1,407
ビックチャンス定期預金	1,157	1,157	603	603
消滅時効完成預金	6,865	6,865	6,923	6,923
ウォン貨支払手数料	-	-	1,498	1,498
教育税	-	-	2,351	2,351
金融派生商品手数料	-	-	210	210
役員成果金	-	-	1,479	1,479
持分法利益	-	-	7,626	7,626
小計	493,982	400,441	243,194	336,735
法人税率(*4)	24.2(22.0)%			24.2(22.0)%
繰延税金資産総額	117,795			79,210
加算すべき一時的差異:				
有価証券未収利息	39,538	31,858	1,087	8,767
再評価差額(土地)	6,064	-	-	6,064
有価証券評価益(償却)	21,873	13,275	1,845	10,443
減価償却累計額	1,547	-	-	1,547
金融派生商品評価利益	437,804	437,804	193,179	193,179
未決済現物為替評価利益	473	473	4,525	4,525
持分法利益	(881)	-	4,559	3,678
不良債権整理基金配当金	-	-	14,100	14,100
特別出資金	-	-	2,419	2,419
小計	506,418	483,410	221,714	244,722
繰延税金負債除外:				
再評価差額(土地)(*1)	6,027	-	-	6,027
持分法利益(*2)	(881)	-	4,559	3,678
差引計	501,272	483,410	217,155	235,017
法人税率(*4)	24.2(22.0)%			24.2(22.0)%
繰延税金負債総額	(120,905)			(55,453)
資本に直接反映された一時的差異:				
有価証券評価損益(*3)	10,581	10,581	(6,986)	(6,986)
繰延税金資産	7,471			16,771

- (*1) 近いうちに処分されると予想されない営業用土地に対する再評価差額は繰延税金を認識しませんでした。
- (*2) 近いうちに実現されると予想されない持分法適用投資株式に対して繰延税金を認識しませんでした。
- (*3) 売却可能有価証券評価損益(その他包括損益累計額)に対する繰延税金資産を認識しました。
- (*4) 一時的差異の消滅時期を推定して2010年～2011年消滅予想一時的差異は2010年税率24.2%(住民税を含む)、2012年以後の消滅予想一時的差異は2012年税率22.0%(住民税を含む)を適用しました。

当半期末及び前期末現在、相殺前未収法人税還付額はありませぬ。

(3) 当半期及び前半期中、税引前純利益と法人税費用の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内 訳	当半期	前半期
税引前純利益	253,721	143,770
適用税率による税負担額(*)	61,376	34,780
調整事項：		
非課税収益(当半期 346百万ウォン、 前半期 158百万ウォン)	(84)	(38)
非控除費用(当半期 3,117百万ウォン、 前半期 3,179百万ウォン)	754	769
一時的差異のうち、繰延税金資産の未認識効果	(118)	(349)
申告納付税額調整	(437)	(3,540)
法人税率変動効果	-	144
その他(税率差異等)	(50)	-
法人税費用	61,441	31,766
実効税率(法人税費用/税引前純利益)	24.22%	22.09%

(*) 税引前純利益に法人税率(当期:2億ウォン以下11%、2億ウォン超過24.2%、
前半期:2億ウォン以下12.1%、2億ウォン超過24.2%)を適用して算出した金額です。

23. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり純利益

当半期の 基本1株当たり純利益は普通株に帰属される利益を計算したものです。基本1株当たり純利益は損益計算書上、当期純利益を当半期に加重平均した流通普通株式数にわけて1株当たり当半期純利益を算定したものです。

当半期中の基本1株当たり純利益の計算内容は次の通りです。

1) 流通普通株式数

区分	株式数	日数	積数
普通株			
期首	186,683,650株	181	33,789,740,650
	186,683,650株		33,789,740,650

流通普通株式数：33,789,740,650 ÷ 181日 = 186,683,650株

2) 当半期及び前半期の基本1株当たり純利益は次の通りです。

(単位:ウォン)

区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
半期純利益	90,456,663,477	192,279,915,732	70,448,671,364	112,004,694,346
流通普通株式数	÷ 186,683,650	÷ 186,683,650	÷ 186,683,650	÷ 169,888,070
基本1株当たり純利益	485	1,030	377	659

当半期中には銀行の中断事業損益がないため、普通株継続事業利益は上記の普通株当半期純利益と同一です。

一方、前期中の基本1株当たり純利益は1,374ウォンです。

(2) 希薄化1株当たり純利益

希薄化1株当たり純利益は普通株及び希薄証券1株に対する純利益を計算するものですが、当半期及び前半期の場合、銀行は希薄化効果がある潜在的普通株式が存在しないため、財務状態表日現在、希薄化1株当たり純利益は基本1株当たり純利益と同一です。

24. 重要な資産及び負債の満期構造

当半期末及び前期末現在、重要な資産及び負債の満期構造は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	当半期末					合計
	3ヶ月以下	3ヶ月～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年～3年	3年超過	
預け金:						
ウォン貨預け金	697,641	80,244	-	-	10,448	788,333
外貨預け金	116,687	-	-	-	1,622	118,309
貸付金:						
ウォン貨貸付金	3,934,437	2,155,667	5,299,269	3,416,964	4,077,850	18,884,187
外貨貸付金	140,834	89,964	183,862	419,361	318,220	1,152,241
コール・ローン	121,030	-	-	-	-	121,030
内国輸入クーザンス	298,674	118,853	2,957	25	3,274	423,783
買入手形	3,172	-	-	-	-	3,172

支払保証立替金	5,792	-	-	-	17,110	22,902
買入外国為替	142,110	38,004	5,706	-	-	185,820
クレジットカード債権	357,446	49,798	16,566	1,134	3,439	428,383
私募社債	5,000	-	55,030	49,831	7,230	117,091
買戻条件付債券買取	140,000	-	-	-	-	140,000
預金:						
ウォン貨預り金	4,842,631	2,416,665	2,869,705	608,491	6,190,932	16,928,424
外貨預り金	47,730	2,774	7,514	150,227	-	208,245
譲渡性預り金	931,719	666,016	679,004	149,161	-	2,425,900
借入金:						
ウォン貨借入金	494,250	148,635	105,404	449,305	504,955	1,702,549
外貨借入金	544,716	287,661	292,540	163,772	-	1,288,689
域外外貨借入金	4,236	-	-	-	-	4,236
買戻条件付債券売却	284,013	115,982	247,297	-	-	647,292
売上手形	21,508	3,983	-	-	-	25,491
ウォン貨社債	299,996	169,998	406,061	899,602	329,930	2,105,587
外貨社債	-	-	-	128,387	581,097	709,484

(単位：百万ウォン)

前期末						
勘定科目	3ヶ月以下	3ヶ月～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年～3年	3年超過	合計
預け金:						
ウォン貨預け金	676,481	-	157,800	-	13,629	847,910
外貨預け金	26,763	-	-	-	627	27,390
貸付金:						
ウォン貨貸付金	3,790,887	2,725,869	4,133,413	3,246,966	3,945,674	17,842,809
外貨貸付金	134,304	91,751	130,728	419,085	340,233	1,116,101
コール・ローン	112,816	-	-	-	-	112,816
内国輸入ユーザンス	175,305	82,565	3,106	2,115	644	263,735
買入手形	1,135	-	-	-	-	1,135
支払保証立替金	5,344	-	-	-	25,183	30,527
買入外国為替	194,295	24,636	2,911	-	-	221,842
クレジットカード債権	326,228	20,685	7,211	1,317	3,485	358,926
私募社債	-	2,500	5,660	104,861	6,000	119,021

買戻条件付債券買取	450,000	-	-	-	-	450,000
預金:						
ウォン貨預り金	4,138,095	1,575,908	2,741,407	768,780	6,364,047	15,588,237
外貨預り金	58,793	66,696	4,026	54	149,261	278,830
譲渡性預り金	1,052,281	584,734	860,491	145,963	-	2,643,469
借入金:						
ウォン貨借入金	556,107(#)	39,928	88,591	394,463	469,427	1,548,516
外貨借入金	344,562	386,662	356,944	279,274	-	1,367,442
域外外貨借入金	4,087	-	-	-	-	4,087
買戻条件付債券売却	242,143	174,352	283,307	-	-	699,802
コール・マネー	94,360	-	-	-	-	94,360
売上手形	25,777	3,903	650	-	-	30,330
ウォン貨社債	359,998	169,996	469,959	605,458	359,916	1,965,327
外貨社債	-	-	-	680,934	-	680,934

25. 外貨建資産及び負債

当半期末及び前期末現在、銀行の外貨建資産及び負債の科目別内容は次の通りです。

(ウォン貨単位:百万ウォン、外貨単位:千ドル、百万円、千ユーロ)

当半期末					
	ウォン貨金額	外貨金額			
		US\$	JPY	EUR	その他(*)
外貨資産:					
外国通貨	61,894	15,573	1,960	5	9,115
外貨預け金	116,687	84,165	267	2	8,655
域外外貨預け金	1,622	1,340	-	-	-
外貨有価証券	91,181	75,337	-	-	-
外貨貸付金	1,152,241	261,236	60,313	9	-
内国輸入クーザンス	423,783	299,331	4,116	3	1,380
コール・ローン	121,030	100,000	-	-	-
買入外国為替	185,820	119,280	118	13	20,247
その他外貨資産	2,069,109	1,627,065	853	59	305
計	4,223,367	2,583,327	67,627	91	39,702
外貨負債:					
外貨預り金	208,245	133,044	2,153	9	3,967

外貨借入金	1,288,689	494,824	50,104	3	1,380
域外外貨借入金	4,236	3,500	-	-	-
外貨発行金融債	709,484	529,931	4,991	-	-
その他外貨負債	2,061,959	1,585,936	1,899	79	339
計	4,272,613	2,747,235	59,147	91	5,686

(ウォン貨単位:百万ウォン、外貨単位:千ドル、百万円、千ユーロ)

前期末					
	ウォン貨金額	外貨金額			
		US\$	JPY	EUR	その他(*)
外貨資産:					
外国通貨	43,309	12,218	1,347	3,084	6,867
外貨預け金	26,763	16,270	58	454	6,272
域外外貨預け金	627	537	-	-	-
外貨有価証券	76,439	65,467	-	-	-
外貨貸付金	1,116,101	279,729	61,971	4,126	-
内国輸入コーザンス	263,735	196,014	2,582	815	891
外貨コール・ローン	112,816	95,000	150	-	-
買入外国為替	221,842	104,839	249	30,047	45,986
その他外貨資産	1,816,684	1,063,699	44,479	6,199	2,644
計	3,678,316	1,833,773	110,836	44,725	62,660
外貨負債:					
外貨預り金	278,829	195	2,726	9	2,715
外貨借入金	1,367,442	590	52,249	11	891
域外外貨借入金	4,087	4	-	-	-
外貨コール・マネー	94,360	70	1,000	-	-
外貨社債	680,934	529	4,987	-	-
その他外貨負債	1,765,214	1,026	41,184	26	3,136
計	4,190,866	2,414	102,146	46	6,742

(*) 該当通貨をウォン貨に換算した金額です。

一方、外貨資産及び外貨負債は財務状態表日現在の基準為替レート又は裁定為替レートによって換算されました。

26. 特殊関係者との取引内容

(1) 当半期及び前半期中、特殊関係者との重要取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	勘定科目	当半期	前半期
従属会社	(株)BS投資証券	貸付債権利息収益等	68	1
		預金利息費用等	32	21
持分法被投資会社	釜山信用情報(株)	預金利息費用等	893	1,042
	韓国リース与信(株)	貸付債権利息収益等	-	1
		預金利息費用等	263	299
	(株)マイピ	貸付債権利息収益等	-	143
		預金利息費用等	-	121

(2) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者に対する重要債権・債務の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	勘定科目	当半期末	前期末
従属会社	(株)BS投資証券	預金	2,771	3,806
		その他負債	1,480	1,661
持分法被投資会社	釜山信用情報(株)	預金	3,867	3,863
		その他負債	459	297
	韓国リース与信(株)	預金	14,258	24,932
		その他負債	59	96

(3) 当半期及び前半期中、主要経営陣(登記取締役)との重要取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	種類	当半期		前半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
短期従業員給与	給与	173	341	152	308
	賞与金	(93)	(93)	377	377
	社会保障分担金	2	12	16	26
退職後給与	退職給付引当金繰入額	-	129	-	121
株式基準補償	株式補償費用(*)	(27)	(181)	31	29

(*) 株式補償費用の累積額は当半期末及び前期末現在、各々108百万ウォン及び36百万ウォンです。

27. 元本補填約定及び収益率補填約定信託

(1) 当半期末及び前期末現在、元本又は利益補填契約の可否による信託勘定の要約財務状態表は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当半期末					
勘定科目	元本及び利益 補填(*1)	元本補填 (*2)	元本補填及び 非補填混在 (*3)	実績配当 (*4)	合 計
預け金	-	-	-	131,036	131,036
有価証券	-	180,292	8,424	992,476	1,181,192
貸付金	1,768	24,583	141	40	26,532
買戻条件付債券買取	-	-	-	330,000	330,000
動産、不動産	-	-	-	174,304	174,304
その他資産	2	6,404	32	9,900	16,338
固有勘定貸	11	50,953	1,077	45,602	97,643
債権評価引当金	(353)	(183)	(13)	(66)	(615)
資産総計	1,428	262,049	9,661	1,683,292	1,956,430
金銭信託	15	244,749	9,003	1,471,263	1,725,030
財産信託	-	-	-	175,345	175,345
その他負債	1,413	9,738	539	36,684	48,374
特別留保金	-	7,562	119	-	7,681
負債総計	1,428	262,049	9,661	1,683,292	1,956,430

(*1) 元本と利益補填信託：不特定金銭信託、開発金銭信託

(*2) 元本補填信託：老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託、年金信託

(*3) 元本補填と非補填混在信託：積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託

(*4) 実績配当信託：家計長期信託、新種積立信託、国民株信託、特定金銭信託、単位金銭信託、追加金銭信託、勤労者優待信託、退職年金信託

(単位：百万ウォン)

前期末					
勘定科目	元本及び利益 補填(*1)	元本補填 (*2)	元本補填及び 非補填混在(*3)	実績配当 (*4)	合 計
預け金	-	-	-	100,485	100,485
有価証券	-	212,948	8,887	760,722	982,557
貸付金	1,976	29,262	156	40	31,434
買戻条件付債券買取	-	-	-	300,000	300,000
動産、不動産	-	-	-	136,795	136,795
その他資産	-	1,443	32	7,648	9,123
固有勘定貸	647	34,527	1,129	68,776	105,079

債権評価引当金	(395)	(81)	(8)	(63)	(547)
資産総計	2,228	278,099	10,196	1,374,403	1,664,926
金銭信託	15	262,051	9,530	1,208,855	1,480,451
財産信託	-	-	-	137,869	137,869
その他負債	2,213	8,647	538	27,679	39,077
特別留保金	-	7,401	128	-	7,529
負債総計	2,228	278,099	10,196	1,374,403	1,664,926

- (*1) 元本と利益補填信託: 不特定金銭信託、開発金銭信託
- (*2) 元本補填信託 : 老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託、年金信託
- (*3) 元本補填と非補填混在信託 : 積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託
- (*4) 実績配当信託 : 家計長期信託、新種積立信託、国民株信託、特定金銭信託、単位金銭信託、追加金銭信託、勤労者優待信託、退職年金信託

(2) 当半期末及び前期末現在、銀行の元金補填約定や収益率補填約定がある信託勘定の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当半期末			
信託商品名	帳簿価額	公正価額	銀行勘定負担額(*)
元金補填約定信託:			
家計金銭信託	1,978	1,978	-
老後生活年金信託	1,701	1,701	-
積立式目的信託	734	734	-
個人年金信託	163,722	163,722	-
退職信託	27,253	27,253	-
新個人年金信託	2,835	2,835	-
年金信託	66,539	66,539	-
小計	264,762	264,762	-
元利金補填約定信託:			
特定金銭信託	16	16	-
開発信託	1,412	1,412	-
小計	1,428	1,428	-
計	266,190	266,190	-

(単位：百万ウォン)

前期末			
信託商品名	帳簿価額	公正価額	銀行勘定負担額(*)

元金補填約定信託:			
家計金銭信託	2,049	2,049	-
老後生活年金信託	1,931	1,931	-
積立式目的信託	833	833	-
個人年金信託	166,820	166,820	-
退職信託	47,144	47,144	-
新個人年金信託	2,790	2,790	-
年金信託	59,414	59,414	-
小計	280,981	280,981	-
元利金補填約定信託:			
不特定金銭信託	16	15	(1)
開発信託	2,213	1,771	(442)
小計	2,229	1,786	(443)
計	283,210	282,767	(443)

(*) 銀行勘定負担額は信託の特別留保金等の勘定で優先負担するため、実際に銀行勘定の損失で記録されませんでした。

28. 付加価値関連資料

当半期及び前半期中、販売費及び管理費に含まれた付加価値計算に必要な資料は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
給与	35,581	61,080	38,028	63,703
退職給付	2,917	7,547	2,939	11,251
福利厚生費	18,733	43,786	18,685	42,945
賃借料	2,574	5,173	2,557	5,135
減価償却費	8,713	17,278	7,496	14,454
租税公課	4,052	7,748	3,315	7,499
計	72,570	142,612	73,020	144,987

29. 従業員の福祉

銀行は従業員の福祉増進のため、構内食堂、奨学制度、医療保険、災害補償、有給休暇及び体育施設等の福利厚生制度を施行しています。当半期及び前半期中、銀行が福利厚生費として支出した金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
昼食代	1,520	3,045	1,523	3,050
その他給食費	230	448	241	459
保健医療費	-	2	1	1
法定福利費	-	6	2	2
交通費	1,372	2,738	1,339	2,683
学資金	1,471	1,471	1,400	1,400
慶弔金	130	264	128	278
職員福祉年金	2,870	5,739	2,860	5,716
その他福利費	5,960	10,059	4,706	8,922
体力鍛錬費	5,180	20,014	6,485	20,434
計	18,733	43,786	18,685	42,945

その他福利費は医療保険料、国民年金保険料、雇用保険料、労災保険料等です。

30. 専門人材開発費用

当半期及び前半期中、銀行が役職員の金融研修院教育、国外研修及び外部機関派遣等の専門人材開発費として支出した金額は各々586百万ウォン及び590百万ウォンです。

31. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当半期末及び前半期末現在、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び預け金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内容	当半期末	前半期末
現金	304,321	355,865
外国通貨	61,894	57,841
ウォン貨預け金	788,333	844,704
外貨預け金	118,309	64,940
小計	1,272,857	1,323,350
使用制限預け金(注記3ご参照)	744,547	547,391
差引計	528,310	775,959

(2) 当半期及び前半期中、現金の収入と支出がない主要取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当半期	前半期
貸倒償却による貸付債権の減少	31,900	64,475
建設仮勘定の振替	4,526	1,915

32. 包括損益計算書

当半期及び前半期中、包括損益の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
半期純利益	90,457	192,280	70,449	112,005
その他包括損益	(2,567)	16,079	7,126	36,230
売却可能有価証券評価利益(損失) (法人税効果 当半期3ヶ月：(851)百万ウォン 累積：4,584百万ウォン 前半期3ヶ月：592百万ウォン 累積：9,781百万ウォン)	(3,055)	15,591	4,584	33,688
持分法資本変動 (法人税効果 当半期3ヶ月： - 累積： - 前半期3ヶ月： - 累積： -)	488	488	2,542	2,542
計	87,890	208,359	77,575	148,235

33. 財務状態表日以後に発生した事象

銀行は2010年7月15日に資本金200億ウォンを出資して子会社である(株)BSキャピタルを設立し、銀行が100%の持分を所有することになります。(株)BSキャピタルは釜山・蔚山・慶南地域を主な営業基盤にして小口信用貸付、割賦金融、リース等の営業を行う計画です。

34. 韓国採択国際会計基準導入の準備計画及び推進状況

(1) 概要

銀行は2007年3月に発表された国際会計基準導入ロードマップ及び株式会社の外部監査に関する法律第13条により、2011会計年度から韓国採択国際会計基準を適用して財務諸表を作成しなければなりません。そのため、銀行は韓国採択国際会計基準により財務報告体系を転換するため2007年9月にIFRS導入推進チーム(以下“IFRS TFT”)を構成して1段階である韓国採択国際会計基準導入の影響分析と、2段階であるIFRSによる財務報告システムを構築して財務状態表日現在、韓国採択国際会計基準により毎月決算を実施しています。

(2) 韓国採択国際会計基準導入の準備現況

推進目的及び経過概要

銀行は韓国採択国際会計基準の成功裏における導入のため、業務推進計画を樹立し、長期計画の効率的な管理と成功裏における完遂に向けて準備しています。

1) 1段階：韓国採択国際会計基準導入の影響分析

銀行は韓国採択国際会計基準導入のため、2008年4月から2008年8月まで、現行の韓国会計基準と韓国採択国際会計基準との差異を分析し、韓国採択国際会計基準が銀行に及ぼす全般的な影響に対して分析を遂行し、これに基づいて韓国採択国際会計基準導入のための全般の計画を樹立しました。

2) 2段階：財務会計及び業務プロセスの樹立とシステムの構築

銀行は2009年3月から2010年2月まで韓国採択国際会計基準導入のために樹立した全般の計画に従ってシステム構築に向けた詳細設計、システム/プロセスを構築して韓国採択国際会計基準による財務諸表の作成ができるよう、関連システムの開発を終えました。尚、役職員に対する持続的な教育を進めています。

主な進行業務内訳

1) 財務政策の樹立及び会計業務マニュアルの整備

銀行は韓国採択国際会計基準による各会計事案別の会計処理方を導出するために諸般差異及び影響分析を遂行して主な会計業務遂行手続等を整備しました。

2) システムの整備

銀行は韓国採択国際会計基準と現行の韓国企業会計基準による財務情報の算出プロセスと情報内訳の差異に対しシステムの詳細分析を実施しました。また、諸般財務情報の目的に適合しており、効率的な算出のためのシステム構築を目指して詳細要件の定義及び具体的な設計作業を経て2010年2月にシステム開発を終えました。

会社の経営陣は各段階別に重要な意思決定事項の報告を受け、担当社員は教育等を通じて韓国採択国際会計基準の実務的な内容を熟知しています。

推進組織の構成及び運営

銀行は韓国採択国際会計基準導入の網羅性を確保するために外部の諮問会社を選定し、貸倒引当金、公正価値、注記開示、その他に細部的に区分された専門チームを構成して業務を進行しています。また、開発されたIFRSシステムは当行のIT部署で運営及び維持保守を遂行しています。

(3) 今後の業務計画

銀行は韓国採択国際会計基準に従って2010年1月1日に開始財務諸表を算出し、2010年第1四半期及び半期決算業務の遂行を完了しました。今後、四半期及び期末決算業務も問題なく、完了する予定です。

(4) 韓国採択国際会計基準と現行の会計基準との会計処理方法の差異のうち、銀行に影響を与えると予想される項目

銀行が韓国採択国際会計基準を適用した財務諸表を作成する場合、現行の韓国企業会計基準を適用した財務諸表と有意的な差異を発生させると予想される部分は貸倒引当金、収益認識、従業員退職制度であり、転換日現在の連結財務情報の算出を通じて具体的な差異内訳が算出される予定です。銀行の韓国採択国際会計基準導入の成功を確実にするため、銀行は、会計とシステム構築に特化した外部アドバイザーと契約しています。

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

決算リリース

営業（暫定）実績				
1. 営業収益又は損益構造の変動内容 (単位:千ウォン)	当事業年度	前事業年度	増減金額	増減比率(%)
営業収益 (物品販売または役務提供による収益のみ)	2,759,168,436 千ウォン	3,085,117,109 千ウォン	325,948,673 千ウォン	10.57
営業利益	434,142,461 千ウォン	317,251,544 千ウォン	116,890,917 千ウォン	36.84
税引前純利益	443,312,796 千ウォン	318,019,591 千ウォン	125,293,205 千ウォン	39.40
当期純利益	333,518,157千 ウォン	245,100,670 千ウォン	88,417,487 千ウォン	36.07
大会社	該当する			
2. 財務状態 (単位:千ウォン)	当事業年度	前事業年度		
資産総計	34,726,071,401千ウォン	30,477,138,896千ウォン		
負債総計	32,268,061,175千ウォン	28,357,602,995千ウォン		
資本総計	2,458,010,226千ウォン	2,119,535,901千ウォン		
資本金	933,418,250千ウォン	933,418,250千ウォン		
資本総計/資本金比率(%)		263.3%	227.1%	
3. 営業収益又は損益構造変動の主要原因	<ul style="list-style-type: none"> - 前年対比営業収益の減少は市中金利の下落による受取利息の減少等に起因する。 - 営業利益、税引前純利益、当期純利益の増加は営業部門での利益改善及び貸倒償却費の減少等に起因する。 			
4. 取締役会決議日 (決定日)	2011年1月18日			
社外取締役の出欠	出席(名)	5		
	欠席(名)	-		
監査役(監査委員会)の出欠	出席			
5. その他投資判断に参考する事項	<ul style="list-style-type: none"> - 上記の内容は外部監査人の監査及び株主総会の結果により変動される可能性がある。 - 財務現況の作成対象：銀行勘定 			
	関連開示	2011年1月13日		

[次△](#)

第3四半期財務諸表

レビュー済四半期財務諸表
四半期財務状態表

第54期 3四半期 2010年 9月 30日 現在

株式会社釜山銀行

科 目	第54期 3四半期		第54期 3四半期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産				
・ 現金及び預け金		1,563,138,090,048		113,483,825
1. 現金	365,404,543,536		26,528,370	
2. 外国通貨(注記25)	61,072,660,256		4,433,875	
3. ウォン貨預け金(注記3、24)	1,074,829,875,507		78,032,649	
4. 外貨預け金(注記3、24、25)	61,831,010,749		4,488,931	
・ 有価証券(注記4、25)		6,017,889,439,865		436,898,773
(1) 売買目的有価証券		33,624,478,679		2,441,137
1. 株式	17,390,548,600		1,262,554	
2. 収益証券	10,238,420,943		743,309	
3. 外貨売買目的有価証券	5,995,509,136		435,274	
(2) 売却可能有価証券		2,224,492,026,657		161,498,121
1. 株式	299,520,646,514		21,745,199	
2. 出資金	12,436,627,463		902,899	
3. 国公債	218,151,796,724		15,837,820	
4. 金融債	443,066,444,823		32,166,624	
5. 社債	859,814,754,797		62,422,551	
6. 収益証券	359,769,450,571		26,119,262	
7. 外貨売却可能有価証券	31,732,305,765		2,303,765	
(3) 満期保有目的有価証券		3,683,708,819,165		267,437,260
1. 国公債	815,553,154,063		59,209,159	
2. 金融債	940,353,660,074		68,269,676	
3. 社債	1,907,209,483,297		138,463,408	
4. 外貨満期保有目的有価証券	20,592,521,731		1,495,017	
(4) 持分法適用投資株式		76,064,115,364		5,522,255
・ 貸付債権 (注記2、5、6、7、24、25)		21,590,033,796,532		1,567,436,454
繰延貸付附帯収益	(8,091,530,943)		(587,445)	
貸倒引当金	(352,264,240,517)		(25,574,384)	

1. コール・ローン	75,372,000,000		5,472,007	
2. 内国輸入ユーザンス	400,391,549,646		29,068,427	
3. クレジットカード債権	407,186,195,852		29,561,718	
4. 買入外国為替	180,725,733,388		13,120,688	
5. 買入手形	2,994,168,014		217,377	
6. 買戻条件付債券買取	90,000,000,000		6,534,000	
7. ウォン貸付金	19,534,012,255,767		1,418,169,290	
8. 外貨貸付金	1,127,663,036,042		81,868,336	
9. 支払保証立替金	18,454,054,283		1,339,764	
10. 私募社債	113,590,575,000		8,246,676	
・ 有形固定資産(注記8)		363,598,185,462		26,397,228
・ その他資産(注記25)		4,784,506,661,441		347,355,184
現在価値割引差金(注記6)	(2,240,900,440)		(162,689)	
1. 未収入金	4,189,756,695,165		304,176,336	
2. 未収収益(注記2.4)	137,331,522,151		9,970,269	
3. 前払費用	8,717,925,572		632,921	
4. 繰延税金資産(注記22)	-		-	
5. 金融派生商品資産(注記16)	158,038,230,241		11,473,576	
6. 未回収内国為替債権	131,813,868,997		9,569,687	
7. 預け保証金	130,549,958,039		9,477,927	
8. 無形固定資産(注記9)	21,524,974,321		1,562,713	
9. 雑資産(注記10)	9,014,387,395		654,445	
資産総計		34,319,166,173,348		2,491,571,464
負債				
・ 預金(注記11, 24, 25, 26)		20,646,540,118,271		1,498,938,813
1. 要求払預金	7,959,312,363,673		577,846,078	
2. 期限付預金	11,035,175,855,796		801,153,767	
3. 譲渡性預金	1,652,051,898,802		119,938,968	
・ 借入金(注記4, 12, 24, 25)		6,215,709,266,142		451,260,493
1. コール・マネー	142,300,000,000		10,330,980	
2. 売上手形	30,457,372,986		2,211,205	
3. 買戻条件付債券売却	495,161,105,434		35,948,696	
4. ウォン貸借入金	1,773,656,571,006		128,767,467	
5. 外貨借入金	1,145,689,375,106		83,177,049	
6. ウォン貸社債	1,955,729,170,089		141,985,938	
社債割引発行差金	(606,283,872)		(44,016)	
7. 外貨社債	676,669,377,580		49,126,197	
社債割引発行差金	(3,347,422,187)		(243,023)	

・その他負債(注記25、26)		5,050,687,593,320		366,679,919
1. 未払金(注記19)	4,129,565,470,865		299,806,453	
2. 未払費用	340,059,416,307		24,688,314	
3. 前受収益	14,658,905,335		1,064,237	
4. 受入保証金	27,739,797,906		2,013,909	
5. 収入諸税	11,989,812,191		870,460	
6. 未払外国為替債務	5,270,264,075		382,621	
7. 未払内国為替債務	20,934,032,121		1,519,811	
8. 繰延税金負債(注記22)	4,146,233,731		301,017	
9. 金融派生商品負債(注記16)	84,870,759,481		6,161,617	
10. 信託勘定未払金	110,221,711,901		8,002,096	
11. 代行業務収入金	40,675,524,632		2,953,043	
12. 代理店	148,856,652,540		10,806,993	
13. 退職給付引当金(注記2、13)	67,041,287,658		4,867,197	
国民年金転換金	(5,295,000)		(384)	
退職保険預け金	(14,857,119,334)		(1,078,627)	
退職年金運用資産	(35,995,865,502)		(2,613,300)	
14. 支払保証引当金(注記15)	8,069,000,000		585,809	
15. 未使用約定引当金(注記17)	28,362,000,000		2,059,081	
16. その他引当金(注記17)	18,099,013,552		1,313,988	
17. 未払法人税	28,133,628,816		2,042,501	
18. 雑負債(注記14)	12,852,362,045		933,081	
負債総計		31,912,936,977,733		2,316,879,225
資本				
・資本金(注記18)		933,418,250,000		67,766,165
1. 普通株資本金	933,418,250,000		67,766,165	
・資本調整		(51,336,000)		(3,727)
1. 株式割引発行差金	-		-	
2. その他資本調整(注記4)	(51,336,000)		(3,727)	
・その他包括損益累計額		50,965,915,575		3,700,125
1. 売却可能有価証券評価利益 (注記4、18、22、32)	44,872,862,988		3,257,770	
2. 持分法資本変動 (注記4、18、22、32)	6,093,052,587		442,356	
・利益剰余金(注記18)		1,421,896,366,040		103,229,676
1. 利益準備金	155,573,000,000		11,294,600	
2. 任意積立金	970,795,000,000		70,479,717	
3. 未処分利益剰余金	295,528,366,040		21,455,359	
資本総計		2,406,229,195,615		174,692,240

負債及び資本総計		34,319,166,173,348		2,491,571,464
----------	--	--------------------	--	---------------

別添四半期財務諸表に対する注記を参照されたい。

レビュー済四半期財務諸表 四半期財務状態表

第53期 2009年 12月 31日 現在

株式会社釜山銀行

科 目	第53期		第53期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産				
・ 現金及び預け金		1,230,121,516,683		89,306,822
1. 現金	311,512,425,701		22,615,802	
2. 外国通貨(注記25)	43,308,926,451		3,144,228	
3. ウォン貨預け金(注記3、24)	847,910,526,550		61,558,304	
4. 外貨預け金(注記3、24、25)	27,389,637,981		1,988,488	
・ 有価証券(注記4、25)		5,767,662,096,329		418,732,268
(1) 売買目的有価証券		7,594,386,751		551,352
1. 株式	-		-	
2. 収益証券	7,594,386,751		551,352	
3. 外貨売買目的有価証券	-		-	
(2) 売却可能有価証券		2,219,906,552,468		161,165,216
1. 株式	274,486,770,585		19,927,740	
2. 出資金	12,056,468,224		875,300	
3. 国公債	210,767,770,440		15,301,740	
4. 金融債	220,616,839,423		16,016,783	
5. 社債	1,011,228,489,114		73,415,188	
6. 収益証券	440,296,747,506		31,965,544	
7. 外貨売却可能有価証券	50,453,467,176		3,662,922	
(3) 満期保有目的有価証券		3,495,482,381,626		253,772,021
1. 国公債	667,438,752,278		48,456,053	
2. 金融債	1,570,585,963,858		114,024,541	
3. 社債	1,231,472,125,009		89,404,876	
4. 外貨満期保有目的有価証券	25,985,540,481		1,886,550	
(4) 持分法適用投資株式		44,678,775,484		3,243,679
・ 貸付債権 (注記2、5、6、7、24、25)		20,199,060,706,147		1,466,451,807

繰延貸付附帯収益	-	-	-
貸倒引当金	(317,851,283,312)	(23,076,003)	
1. コール・ローン	112,816,230,000	8,190,458	
2. 内国輸入ユーザンス	263,735,027,851	19,147,163	
3. クレジットカード債権	358,925,778,540	26,058,012	
4. 買入外国為替	221,842,085,429	16,105,735	
5. 買入手形	1,134,961,035	82,398	
6. 買戻条件付債券買取	450,000,000,000	32,670,000	
7. ウォン貸付金	17,842,808,602,769	1,295,387,905	
8. 外貨貸付金	1,116,100,820,611	81,028,920	
9. 支払保証立替金	30,527,483,224	2,216,295	
10. 私募社債	119,021,000,000	8,640,925	
・有形固定資産(注記8)		357,109,082,355	25,926,119
・その他資産(注記25)		2,923,185,494,903	212,223,267
現在価値割引差金(注記6)	(2,448,918,632)	(177,791)	
1. 未収入金	2,394,106,450,673	173,812,128	
2. 未収収益(注記2.4)	131,193,859,714	9,524,674	
3. 前払費用	9,988,526,017	725,167	
4. 繰延税金資産(注記22)	16,770,653,610	1,217,549	
5. 金融派生商品資産(注記16)	196,221,430,243	14,245,676	
6. 未回収内国為替債権	28,198,895,066	2,047,240	
7. 預け保証金	135,109,973,959	9,808,984	
8. 無形固定資産(注記9)	5,504,815,117	399,650	
9. 雑資産(注記10)	8,539,809,136	619,990	
資産総計		30,477,138,896,417	2,212,640,284
負債			
・預金(注記11、24、25、26)		18,510,535,445,352	1,343,864,873
1. 要求払預金	7,721,410,490,111	560,574,402	
2. 期限付預金	8,145,655,729,703	591,374,606	
3. 譲渡性預金	2,643,469,225,538	191,915,866	
・借入金(注記4、12、24、25)		6,390,798,659,077	463,971,983
1. コール・マネー	94,360,200,000	6,850,551	
2. 売上手形	30,330,359,902	2,201,984	
3. 買戻条件付債券売却	699,802,139,172	50,805,635	
4. ウォン貸借入金	1,548,516,503,294	112,422,298	
5. 外貨借入金	1,371,528,776,370	99,572,989	
6. ウォン貸社債	1,965,616,964,128	142,703,792	
社債割引発行差金	(290,429,682)	(21,085)	
7. 外貨社債	684,793,905,567	49,716,038	

社債割引発行差金	(3,859,759,674)		(280,219)	
・その他負債(注記25、26)		3,456,268,890,773		250,925,121
1. 未払金(注記19)	2,383,267,269,445		173,025,204	
2. 未払費用	320,710,856,926		23,283,608	
3. 前受収益	24,631,594,862		1,788,254	
4. 受入保証金	29,624,075,319		2,150,708	
5. 収入諸税	9,270,777,234		673,058	
6. 未払外国為替債務	5,353,970,503		388,698	
7. 未払内国為替債務	134,102,709,816		9,735,857	
8. 繰延税金負債(注記22)	-		-	
9. 金融派生商品負債(注記16)	132,227,275,645		9,599,700	
10. 信託勘定未払金	173,103,393,697		12,567,306	
11. 代行業務収入金	40,862,747,970		2,966,636	
12. 代理店	58,204,670,660		4,225,659	
13. 退職給付引当金(注記2、13)	65,099,023,570		4,726,189	
国民年金転換金	(5,957,400)		(433)	
退職保険預け金	(56,926,103,337)		(4,132,835)	
退職年金運用資産	-		-	
14. 支払保証引当金(注記15)	7,927,000,000		575,500	
15. 未使用約定引当金(注記17)	24,220,000,000		1,758,372	
16. その他引当金(注記17)	21,617,013,552		1,569,395	
17. 未払法人税	68,548,275,407		4,976,605	
18. 雑負債(注記14)	14,430,296,904		1,047,640	
負債総計		28,357,602,995,202		2,058,761,977
資本				
・資本金(注記18)		933,418,250,000		67,766,165
1. 普通株資本金	933,418,250,000		67,766,165	
・資本調整		(1,220,891,580)		(88,637)
1. 株式割引発行差金	(1,169,555,580)		(84,910)	
2. その他資本調整(注記4)	(51,336,000)		(3,727)	
・その他包括損益累計額		29,931,196,634		2,173,005
1. 売却可能有価証券評価利益 (注記4、18、22、32)	24,504,894,491		1,779,055	
2. 持分法資本変動 (注記4、18、22、32)	5,426,302,143		393,950	
・利益剰余金(注記18)		1,157,407,346,161		84,027,773
1. 利益準備金	131,053,000,000		9,514,448	
2. 任意積立金	781,253,000,000		56,718,968	
3. 未処分利益剰余金	245,101,346,161		17,794,358	

資本総計		2,119,535,901,215		153,878,306
負債及び資本総計		30,477,138,896,417		2,212,640,284

別添四半期財務諸表に対する注記を参照されたい。

レビュー済四半期財務諸表 四半期損益計算書

第54期 3四半期 (2010年 7月 1日から 2010年 9月 30日まで)

第54期 累積3四半期 (2010年 1月 1日から 2010年 9月 30日まで)

株式会社釜山銀行

科 目	第54期 3四半期		第54期 3四半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
・ 営業収益	655,978,079,017	2,093,913,508,717	47,624,009	152,018,121
(1) 受取利息(注記20、26)	406,647,073,673	1,212,462,029,057	29,522,578	88,024,743
1. 預け金利息	3,404,986,342	10,477,782,597	247,202	760,687
2. 有価証券利息	66,310,866,542	199,348,945,137	4,814,169	14,472,733
3. 貸付債権利息	335,205,865,226	996,611,367,220	24,335,946	72,353,985
4. その他受取利息	1,725,355,563	6,023,934,103	125,261	437,338
(2) 有価証券評価及び処分利益	10,300,229,130	33,310,757,253	747,797	2,418,361
1. 売買目的有価証券売買利益	1,878,687,139	3,576,726,380	136,393	259,670
2. 売買目的有価証券評価利益	1,152,603,938	1,282,250,280	83,679	93,091
3. 売却可能有価証券売買利益	6,466,870,078	28,056,720,810	469,495	2,036,918
4. 満期保有目的有価証券売買利益	395,059,783	395,059,783	28,681	28,681
5. 売却可能有価証券減損損失戻入	118,540,717	-	8,606	-
6. 満期保有目的有価証券減損損失戻入	288,467,475	-	20,943	-
(3) 貸付債権評価及び処分利益	846,142,683	10,277,532,904	61,430	746,149
1. 貸付債権売却利益	846,142,683	10,277,532,904	61,430	746,149
(4) 為替取引利益	112,654,442,999	373,005,848,394	8,178,713	27,080,225
(5) 手数料収益	33,167,164,597	102,097,467,173	2,407,936	7,412,276
1. 受取手数料	30,514,786,157	94,284,628,356	2,215,373	6,845,064
2. 受入保証料	1,951,897,894	5,664,291,342	141,708	411,228
3. クレジットカード取扱手数料	699,478,808	2,139,540,061	50,782	155,331
4. 信託勘定中途解約手数料	1,001,738	9,007,414	73	654
(6) 配当金収益	13,250,573,177	21,948,984,399	961,992	1,593,496
1. 売買目的有価証券配当収益	14,444,000	14,444,000	1,049	1,049

2. 売却可能有価証券配当収益	13,236,129,177	21,934,540,399	960,943	1,592,448
(7) その他営業収益	79,112,452,758	340,810,889,537	5,743,564	24,742,871
1. 金融派生商品取引利益	71,958,902,754	239,603,602,308	5,224,216	17,395,222
2. 金融派生商品評価利益(注記16)	3,022,359,995	88,589,151,216	219,423	1,592,448
3. 公正価額リスク・ヘッジ関連利益 (注記12、16)	656,166,505	319,188,371	47,638	23,173
4. 信託業務運用収益(注記2)	2,934,023,504	8,780,947,642	213,010	637,497
5. 支払保証引当金戻入額	425,000,000	-	30,855	-
6. その他引当金戻入額	116,000,000	3,518,000,000	8,422	255,407
・ 営業費用	521,364,597,304	1,716,648,687,628	37,851,070	124,628,695
(1) 支払利息(注記20、26)	181,035,522,647	536,895,209,093	13,143,179	38,978,592
1. 預金利息	122,383,370,773	354,375,239,389	8,885,033	25,727,642
2. 借入金利息	22,030,729,804	71,489,973,813	1,599,431	5,190,172
3. 社債利息	35,214,700,730	106,524,885,881	2,556,587	7,733,707
4. その他支払利息	1,406,721,340	4,505,110,010	102,128	327,071
(2) 有価証券評価及び処分損失	2,086,558,719	13,050,727,955	151,484	947,483
1. 売買目的有価証券売買損失	698,695,240	1,592,936,870	50,725	115,647
2. 売却可能有価証券売買損失	1,387,863,479	4,579,196,382	100,759	332,450
3. 売却可能有価証券減損損失(注記4)	-	2,055,317,162	-	149,216
4. 満期保有目的有価証券減損損失 (注記4)	-	4,823,277,541	-	350,170
(3) 貸付債権評価及び処分損失	33,284,859,244	134,534,391,554	2,416,481	9,767,197
1. 貸倒償却費(注記7)	27,147,000,000	90,407,469,511	1,970,872	6,563,582
2. 貸付債権売却損失	6,137,859,244	44,126,922,043	445,609	3,203,615
(4) 為替取引損失	106,052,394,707	378,216,627,313	7,699,404	27,458,527
(5) 手数料費用	13,714,066,962	40,908,559,925	995,641	2,969,961
1. 支払手数料	5,732,351,935	18,005,868,023	416,169	1,307,226
2. クレジットカード関連手数料	7,981,715,027	22,902,691,902	579,473	1,662,735
(6) 販売費及び管理費	93,876,738,619	273,853,918,332	6,815,451	19,881,794
1. 給与(注記19、26、28)	26,171,428,497	87,251,508,224	1,900,046	6,334,459
2. 退職給付(注記13、26、28)	4,300,553,875	11,847,697,420	312,220	860,143
3. 名誉退職給付	-	(266,181,240)	-	(19,325)
4. 福利厚生費(注記28、29)	26,934,358,701	70,720,731,692	1,955,434	5,134,325
5. 賃借料(注記28)	2,596,326,266	7,769,532,884	188,493	564,068
6. 業務推進費	1,611,112,333	4,313,838,529	116,967	313,185
7. 減価償却費(注記8、28)	7,105,459,016	19,644,708,555	515,856	1,426,206
8. 無形固定資産償却費(注記9、28)	2,363,192,973	7,102,193,996	171,568	515,619
9. 租税公課(注記28)	3,850,128,021	11,598,329,674	279,519	842,039

10. その他販売費及び管理費(注記21)	18,944,178,937	53,871,558,598	1,375,347	3,911,075
(7) その他営業費用	91,314,456,406	339,189,253,456	6,629,430	24,625,140
1. 金融派生商品取引損失	70,612,482,459	229,293,806,632	5,126,466	16,646,730
2. 金融派生商品評価損失(注記16)	-	60,704,822,443	-	4,407,170
3. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失 (注記12, 16)	-	591,614,923	-	42,951
4. 基金出資料	9,803,116,582	28,316,079,959	711,706	2,055,747
5. 信託業務運用損失(注記2)	61,224	389,987	4	28
6. 支払保証引当金繰入額	-	142,000,000	-	10,309
7. 未使用約定引当金繰入額	5,149,000,000	4,142,000,000	373,817	300,709
8. その他引当金繰入額	-	-	-	-
9. その他営業費用	5,749,796,141	15,998,539,512	417,435	1,161,494
. 営業利益	134,613,481,713	377,264,821,089	9,772,939	27,389,426
. 営業外収益	9,509,163,745	31,890,084,950	690,365	2,315,220
1. 有形固定資産売却利益	3,734,612	58,258,059	271	4,230
2. 持分法利益(注記4)	230,534,532	718,589,437	16,737	52,170
3. 持分法適用投資株式処分利益 (注記4)	3,630,840,569	3,630,840,569	263,599	263,599
4. 賃貸料	114,599,629	344,238,702	8,320	24,992
5. その他営業外収益	5,529,454,403	27,138,158,183	401,438	1,970,230
. 営業外費用	7,657,755,319	18,969,012,115	555,953	1,377,150
1. 有形固定資産売却損失	8,000	8,000	1	1
2. 寄付金	1,131,540,000	2,327,553,826	82,150	168,980
3. その他営業外費用	6,526,207,319	16,641,450,289	473,803	1,208,169
. 税引前純利益	136,464,890,139	390,185,893,924	9,907,351	28,327,496
. 法人税費用(注記22)	33,216,846,412	94,657,934,465	2,411,543	6,872,166
. 四半期純利益	103,248,043,727	295,527,959,459	7,495,808	21,455,330
. 1株当たり利益(注記23)				
基本1株当たり純利益	553	1,583	0.040	0.115

別添四半期財務諸表に対する注記を参照されたい。

レビュー済四半期財務諸表 四半期損益計算書

第53期 3四半期 (2009年 7月 1日から 2009年 9月 30日まで)

第53期 累積3四半期 (2009年 1月 1日から 2009年 9月 30日まで)

科 目	第53期 3四半期		第53期 3四半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
・ 営業収益	677,364,440,172	2,433,100,955,786	49,176,658	176,643,129
(1) 受取利息(注記20、26)	402,755,186,466	1,264,659,878,580	29,240,027	91,814,307
1. 預け金利息	4,016,106,675	14,950,921,911	291,569	1,085,437
2. 有価証券利息	64,997,196,238	200,408,059,532	4,718,796	14,549,625
3. 貸付債権利息	332,563,618,245	1,045,786,261,281	24,144,119	75,924,083
4. その他受取利息	1,178,265,308	3,514,635,856	85,542	255,163
(2) 有価証券評価及び処分利益	7,939,840,768	26,177,566,796	576,432	1,900,491
1. 売買目的有価証券売買利益	44,025,670	156,249,358	3,196	11,344
2. 売買目的有価証券評価利益	-	-	-	-
3. 売却可能有価証券売買利益	7,895,815,098	26,021,317,438	573,236	1,889,148
4. 満期保有目的有価証券売買利益	-	-	-	-
5. 売却可能有価証券減損損失戻入	-	-	-	-
6. 満期保有目的有価証券減損損失戻入	-	-	-	-
(3) 貸付債権評価及び処分利益	2,067,620,583	8,745,547,419	150,109	634,927
1. 貸付債権売却利益	2,067,620,583	8,745,547,419	150,109	634,927
(4) 為替取引利益	108,364,624,115	460,429,205,149	7,867,272	33,427,160
(5) 手数料収益	33,307,028,642	99,431,622,964	2,418,090	7,218,736
1. 受取手数料	30,617,332,299	91,431,498,177	2,222,818	6,637,927
2. 受入保証料	1,978,482,257	5,814,685,365	143,638	422,146
3. クレジットカード取扱手数料	711,152,134	2,184,989,323	51,630	158,630
4. 信託勘定中途解約手数料	61,952	450,099	4	33
(6) 配当金収益	4,372,720,640	10,254,325,737	317,460	744,464
1. 売買目的有価証券配当収益	-	-	-	-
2. 売却可能有価証券配当収益	4,372,720,640	10,254,325,737	317,460	744,464
(7) その他営業収益	118,557,418,958	563,402,809,141	8,607,269	40,903,044
1. 金融派生商品取引利益	115,781,185,997	454,865,780,186	8,405,714	33,023,256
2. 金融派生商品評価利益(注記16)	-	90,056,272,162	-	6,538,085
3. 公正価額リスク・ヘッジ関連利益 (注記12、16)	-	11,975,670,766	-	869,434
4. 信託業務運用収益(注記2)	2,416,232,961	6,505,086,027	175,419	472,269
5. 支払保証引当金戻入額	-	-	-	-
6. その他引当金戻入額	360,000,000	-	26,136	-
・ 営業費用	567,230,908,296	2,184,617,829,301	41,180,964	158,603,254
(1) 支払利息(注記20、26)	187,053,897,478	622,989,981,240	13,580,113	45,229,073
1. 預金利息	112,393,099,468	373,426,660,401	8,159,739	27,110,776

2. 借入金利息	31,749,758,735	116,142,533,448	2,305,032	8,431,948
3. 社債利息	41,444,553,730	127,394,854,466	3,008,875	9,248,866
4. その他支払利息	1,466,485,545	6,025,932,925	106,467	437,483
(2) 有価証券評価及び処分損失	4,767,784,669	18,407,025,589	346,141	1,336,350
1. 売買目的有価証券売買損失	-	32	-	-
2. 売却可能有価証券売買損失	4,160,213,798	4,160,213,798	302,032	302,032
3. 売却可能有価証券減損損失(注記4)	607,570,871	11,378,968,986	44,110	826,113
4. 満期保有目的有価証券減損損失(注記4)	-	2,867,842,773	-	208,205
(3) 貸付債権評価及び処分損失	41,794,959,067	182,123,447,801	3,034,314	13,222,162
1. 貸倒償却費(注記7)	28,054,000,000	134,863,000,000	2,036,720	9,791,054
2. 貸付債権売却損失	13,740,959,067	47,260,447,801	997,594	3,431,109
(4) 為替取引損失	44,582,624,748	454,346,990,929	3,236,699	32,985,592
(5) 手数料費用	14,066,374,589	35,663,417,715	1,021,219	2,589,164
1. 支払手数料	6,825,331,085	15,300,686,661	495,519	1,110,830
2. クレジットカード関連手数料	7,241,043,504	20,362,731,054	525,700	1,478,334
(6) 販売費及び管理費	88,965,685,789	269,454,392,416	6,458,909	19,562,389
1. 給与(注記19、26、28)	26,382,762,647	90,085,451,480	1,915,389	6,540,204
2. 退職給付(注記13、26、28)	4,267,055,324	15,518,443,383	309,788	1,126,639
3. 名誉退職給付	-	-	-	-
4. 福利厚生費(注記28、29)	24,689,532,091	67,634,658,149	1,792,460	4,910,276
5. 賃借料(注記28)	2,277,663,559	7,413,149,848	165,358	538,195
6. 業務推進費	1,501,925,284	4,319,286,259	109,040	313,580
7. 減価償却費(注記8、28)	7,856,416,629	21,292,008,864	570,376	1,545,800
8. 無形固定資産償却費(注記9、28)	501,762,039	1,520,476,478	36,428	110,387
9. 租税公課(注記28)	3,926,657,306	11,425,517,392	285,075	829,493
10. その他販売費及び管理費(注記21)	17,561,910,910	50,245,400,563	1,274,995	3,647,816
(7) その他営業費用	185,999,581,956	601,632,573,611	13,503,570	43,678,525
1. 金融派生商品取引損失	124,542,584,183	391,172,484,547	9,041,792	28,399,122
2. 金融派生商品評価損失(注記16)	38,706,093,504	132,379,461,469	2,810,062	9,610,749
3. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失(注記12、16)	6,801,019,466	-	4,937,540	-
4. 基金出資料	9,013,433,502	26,184,766,777	654,375	1,901,014
5. 信託業務運用損失(注記2)	296,108,726	487,400,561	21,497	35,385
6. 支払保証引当金繰入額	185,000,000	1,982,000,000	13,431	143,893
7. 未使用約定引当金繰入額	725,000,000	5,325,000,000	52,635	386,595
8. その他引当金繰入額	-	27,292,000,000	-	1,981,399
9. その他営業費用	5,730,342,575	16,809,460,257	416,023	1,220,367

・ 営業利益	110,133,531,876	248,483,126,485	7,995,694	18,039,875
・ 営業外収益	4,486,587,967	20,717,513,031	325,726	1,504,091
1. 有形固定資産売却利益	8,830,020	52,624,560	641	3,821
2. 持分法利益(注記4)	1,067,078,661	2,507,959,945	77,470	182,078
3. 持分法適用投資株式処分利益 (注記4)	-	-	-	-
4. 賃貸料	123,428,069	334,316,717	8,961	24,271
5. その他営業外収益	3,287,251,217	17,822,611,809	238,654	1,293,922
・ 営業外費用	3,735,612,546	14,545,746,349	271,205	1,056,021
1. 有形固定資産売却損失	9,883,883	21,536,493	718	1,564
2. 寄付金	1,117,681,900	7,700,747,000	81,144	559,074
3. その他営業外費用	2,608,046,763	6,823,462,856	189,344	495,383
・ 税引前純利益	110,884,507,297	254,654,893,167	8,050,215	18,487,945
・ 法人税費用(注記22)	27,166,496,585	58,932,188,109	1,972,288	4,278,477
・ 四半期純利益	83,718,010,712	195,722,705,058	6,077,928	14,209,468
・ 1株当たり利益(注記23)				
基本1株当たり純利益	448	1,115	0.033	0.081

別添四半期財務諸表に対する注記を参照されたい。

レビュー済四半期財務諸表 四半期資本変動表

第54期 3四半期 2010年 1月 1日から 2010年 9月 30日まで

第53期 3四半期 2009年 1月 1日から 2009年 9月 30日まで

株式会社釜山銀行

(単位：ウォン)

科 目	資本金	資本剰余金	資本調整	その他包括 損益累計額	利益剰余金	総計
2009年1月1日 (報告金額)	733,418,250,000	-	-	(29,306,972,924)	941,643,406,189	1,645,754,683,265
年次配当金					(29,336,730,000)	(29,336,730,000)
処分後利益剰余金					912,306,676,189	1,616,417,953,265
有償増資	200,000,000,000		(1,169,555,580)			198,830,444,420
四半期純利益					195,722,705,058	195,722,705,058
売却可能有価証券評価				42,512,576,506		42,512,576,506
持分法適用投資株式評価				3,313,923,388		3,313,923,388
2009年9月30日 (第53期3四半期末)	933,418,250,000	-	(1,169,555,580)	16,519,526,970	1,108,029,381,247	2,056,797,602,637
2010年 1月 1日 (報告金額)	933,418,250,000	-	(1,220,891,580)	29,931,196,634	1,157,407,346,161	2,119,535,901,215

年次配当金					(29,869,384,000)	(29,869,384,000)
株式割引発行差金償却			1,169,555,580		(1,169,555,580)	-
処分後利益剰余金					1,126,368,406,581	2,089,666,517,215
四半期純利益					295,527,959,459	295,527,959,459
売却可能有価証券評価				20,367,968,497		20,367,968,497
持分法適用投資株式評価				666,750,444		666,750,444
2010年9月30日 (第54期 3四半期末)	933,418,250,000	-	(51,336,000)	50,965,915,575	1,421,896,366,040	2,406,229,195,615

別添四半期財務諸表に対する注記を参照されたい。

レビュー済四半期財務諸表 四半期資本変動表

第54期 3四半期 2010年 1月 1日から 2010年 9月 30日まで

第53期 3四半期 2009年 1月 1日から 2009年 9月 30日まで

株式会社釜山銀行

(単位：千円)

科 目	資本金	資本剰余金	資本調整	その他包括 損益累計額	利益剰余金	総計
2009年1月1日 (報告金額)	53,246,165	-	-	(2,127,686)	68,363,311	119,481,790
年次配当金					(2,129,847)	(2,129,847)
処分後利益剰余金					66,233,465	117,351,943
有償増資	14,520,000		(84,910)			14,435,090
四半期純利益					14,209,468	14,209,468
売却可能有価証券評価				3,086,413		3,086,413
持分法適用投資株式評価				240,591		240,591
2009年9月30日 (第53期3四半期末)	67,766,165	-	(84,910)	1,199,318	80,442,933	149,323,506
2010年 1月 1日 (報告金額)	67,766,165	-	(88,637)	2,173,005	84,027,773	153,878,306
年次配当金					(2,168,517)	(2,168,517)
株式割引発行差金償却			84,910		(84,910)	-
処分後利益剰余金					81,774,346	151,709,789
四半期純利益					21,455,330	21,455,330
売却可能有価証券評価				1,478,715		1,478,715
持分法適用投資株式評価				48,406		48,406
2010年9月30日 (第54期 3四半期末)	67,766,165	-	(3,727)	3,700,125	103,229,676	174,692,240

別添四半期財務諸表に対する注記を参照されたい。

レビュー済四半期財務諸表 四半期キャッシュ・フロー計算書

第54期 3四半期 2010年 1月 1日から 2010年 9月 30日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第54期 3四半期		第54期 3四半期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		(1,321,101,173,425)		(95,911,945)
1. 四半期純利益		295,527,959,459		21,455,330
2. 現金の支出のない費用等の加算		431,492,911,394		31,326,385
イ. 売却可能有価証券減損損失	2,055,317,162		149,216	
ロ. 満期保有目的有価証券減損損失	4,823,277,541		350,170	
ハ. 貸倒償却費	90,407,469,511		6,563,582	
ニ. 退職給付	11,847,697,420		860,143	
ホ. 減価償却費	19,644,708,555		1,426,206	
ヘ. 無形固定資産償却費	7,102,193,996		515,619	
ト. 金融派生商品取引損失	229,293,806,632		16,646,730	
チ. 金融派生商品評価損失	60,704,822,443		4,407,170	
リ. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失	591,614,923		42,951	
ヌ. 支払保証引当金繰入額	142,000,000		10,309	
ル. 未使用約定引当金繰入額	4,142,000,000		300,709	
ヲ. その他引当金繰入額	-		-	
ワ. 有形固定資産売却損失	8,000		1	
カ. 社債割引発行差金償却	730,524,897		53,036	
ヨ. 株式補償費用	-		-	
タ. その他営業外費用	7,470,314		542	
3. 現金の収入のない収益等の差引		354,431,628,202		25,731,736
イ. 売買目的有価証券評価利益	1,282,250,280		93,091	
ロ. 有価証券償却	5,082,977,666		369,024	
ハ. 現在価値割引差金償却	2,667,944,419		193,693	
ニ. 金融派生商品取引利益	239,603,602,308		17,395,222	
ホ. 金融派生商品評価利益	88,589,151,216		6,431,572	
ヘ. 公正価額リスク・ヘッジ関連利益	319,188,371		23,173	
ト. 持分法利益	718,589,437		52,170	
チ. 持分法適用投資株式処分利益	3,630,840,569		263,599	

リ. 有形固定資産売却利益	58,258,059		4,230	
ヌ. 外貨社債換算関連利益	8,603,936,949		624,646	
ル. 株式補償費用戻入	356,888,928		25,910	
ヲ. その他引当金戻入	3,518,000,000		255,407	
4. 営業活動による資産・負債の変動		(1,693,690,416,076)		(122,961,924)
イ. 売買目的有価証券の増加	(24,747,841,648)		(1,796,693)	
ロ. 売却可能有価証券の減少(増加)	19,747,995,514		1,433,704	
ハ. 満期保有目的有価証券の増加	(187,756,701,539)		(13,631,137)	
ニ. 貸付債権の純増加	(1,487,012,164,612)		(107,957,083)	
ホ. 未収収益の減少(増加)	(6,137,662,437)		(445,594)	
ヘ. 前払費用の減少(増加)	1,270,600,445		92,246	
ト. 未払費用の増加(減少)	19,348,559,381		1,404,705	
チ. 前受収益の減少	(1,881,158,584)		(136,572)	
リ. 収入諸税の増加(減少)	2,719,034,957		197,402	
ヌ. 退職金の支払	(9,891,952,732)		(718,156)	
ル. 国民年金転換金の減少	662,400		48	
ヲ. 退職保険預け金の減少	42,055,503,403		3,053,230	
ワ. 退職年金預け金の増加	(35,995,865,502)		(2,613,300)	
カ. 繰延税金資産の減少(増加)	10,858,987,738		788,363	
コ. 繰延税金負債の増加(減少)	4,146,233,731		301,017	
タ. 未払法人税の減少	(40,414,646,591)		(2,934,103)	
投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,133,287,531,925)		(154,876,675)
1. 投資活動による現金収入額		66,140,994,562		4,801,836
イ. 有形固定資産の処分	669,875,845		48,633	
ロ. 持分法適用投資株式の処分	3,630,840,570		263,599	
ハ. 預け保証金の純減少	4,560,015,920		331,057	
ニ. 金融派生商品資産の純減少	57,280,262,227		4,158,547	
2. 投資活動による現金支出額		2,199,428,526,487		159,678,511
イ. 使用制限預け金の増加	219,813,468,843		15,958,458	
ロ. 持分法適用投資株式の取得	30,000,000,000		2,178,000	
ハ. 未収入金の純増加	1,795,650,244,492		130,364,208	
ニ. 有形固定資産の取得	31,242,714,094		2,268,221	
ホ. 無形固定資産の取得	18,625,076,554		1,352,181	
ヘ. 未回収内国為替債権の純増加	103,614,973,931		7,522,447	
ト. 預け保証金の純増加	-		-	
チ. 雑資産の純増加	482,048,573		34,997	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,567,591,809,872		259,007,165

1. 財務活動による現金収入額		5,065,984,584,343		367,790,481
イ. 預金の純増加	2,136,004,672,919		155,073,939	
ロ. コール・マネーの純増加	47,939,800,000		3,480,429	
ハ. 売上手形の純増加	127,013,084		9,221	
ニ. ウォン貸借入金純増加	225,140,067,712		16,345,169	
ホ. 社債の発行	819,465,958,400		59,493,229	
ヘ. 未払金の純増加	1,746,655,090,348		126,807,160	
ト. 受入保証金の純増加	-		-	
チ. 代行業務収入金の純増加	-		-	
リ. 代理店勘定の純増加	90,651,981,880		6,581,334	
又. 有償増資	-		-	
2. 財務活動による現金支出額		1,498,392,774,471		108,783,315
イ. 買戻条件付債券売却の減少	204,641,033,738		14,856,939	
ロ. 外貨借入金の純減少	225,839,401,264		16,395,941	
ハ. 社債の償還	830,000,000,000		60,258,000	
ニ. 受入保証金の純減少	1,884,277,413		136,799	
ホ. 未払外国為替債務の純減少	83,706,428		6,077	
ヘ. 未払内国為替債務の純減少	113,168,677,695		8,216,046	
ト. 信託勘定未払金の純減少	62,881,681,796		4,565,210	
チ. 代行業務収入金の純減少	187,223,338		13,592	
リ. 金融派生商品負債の純減少	28,259,453,940		2,051,636	
又. 雑負債の純減少	1,577,934,859		114,558	
ル. 配当金の支払	29,869,384,000		2,168,517	
. 現金の増加(減少)(+ +)		113,203,104,522		8,218,545
. 期首の現金		680,258,410,013		49,386,761
. 四半期末の現金(注記31)		793,461,514,535		57,605,306

別添四半期財務諸表に対する注記を参照されたい。

レビュー済四半期財務諸表 四半期キャッシュ・フロー計算書

第53期 3四半期 2009年 1月 1日から 2009年 9月 30日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第53期 3四半期		第53期 3四半期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		(866,364,009,040)		(62,898,027)
1. 四半期純利益		195,722,705,058		14,209,468
2. 現金の支出のない費用等の加算		749,148,349,206		54,388,170
イ. 売却可能有価証券減損損失	11,378,968,986		826,113	
ロ. 満期保有目的有価証券減損損失	2,867,842,773		208,205	
ハ. 貸倒償却費	134,863,000,000		9,791,054	
ニ. 退職給付	15,518,443,383		1,126,639	
ホ. 減価償却費	21,292,008,864		1,545,800	
ヘ. 無形固定資産償却費	1,520,476,478		110,387	
ト. 金融派生商品取引損失	391,172,484,547		28,399,122	
チ. 金融派生商品評価損失	132,379,461,469		9,610,749	
リ. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失	-		-	
ヌ. 支払保証引当金繰入額	1,982,000,000		143,893	
ル. 未使用約定引当金繰入額	5,325,000,000		386,595	
ヲ. その他引当金繰入額	27,292,000,000		1,981,399	
ワ. 有形固定資産売却損失	21,536,493		1,564	
カ. 社債割引発行差金償却	2,736,510,619		198,671	
コ. 株式補償費用	786,074,788		57,069	
ク. その他営業外費用	12,540,806		910	
3. 現金の収入のない収益等の差引		601,672,302,111		43,681,409
イ. 売買目的有価証券評価利益	-		-	
ロ. 有価証券償却	1,892,438,484		137,391	
ハ. 現在価値割引差金償却	473,427,104		34,371	
ニ. 金融派生商品取引利益	454,865,780,186		33,023,256	
ホ. 金融派生商品評価利益	90,056,272,162		6,538,085	
ヘ. 公正価額リスク・ヘッジ関連利益	11,975,670,766		869,434	
ト. 持分法利益	2,507,959,945		182,078	
チ. 持分法適用投資株式処分利益	-		-	
リ. 有形固定資産売却利益	52,624,560		3,821	
ヌ. 外貨社債換算関連利益	39,848,128,904		2,892,974	
ル. 株式補償費用戻入	-			
ヲ. その他引当金戻入	-			
4. 営業活動による資産・負債の変動		(1,209,562,761,193)		(87,814,256)
イ. 売買目的有価証券の増加	(1,483,498,841)		(107,702)	
ロ. 売却可能有価証券の減少(増加)	(90,678,172,051)		(6,583,235)	
ハ. 満期保有目的有価証券の増加	(354,412,766,105)		(25,730,367)	
ニ. 貸付債権の純増加	(652,388,122,261)		(47,363,378)	

ホ. 未収収益の減少(増加)	12,937,297,511		939,248	
ヘ. 前払費用の減少(増加)	(9,404,363,125)		(682,757)	
ト. 未払費用の増加(減少)	(55,469,945,568)		(4,027,118)	
チ. 前受収益の減少	(4,918,628,767)		(357,092)	
リ. 収入諸税の増加(減少)	(2,378,776,367)		(172,699)	
ヌ. 退職金の支払	(20,364,706,507)		(1,478,478)	
ル. 国民年金転換金の減少	1,863,000		135	
ヲ. 退職保険預け金の減少	8,322,072,100		604,182	
ワ. 退職年金預け金の増加	-		-	
カ. 繰延税金資産の減少(増加)	(14,293,546,023)		(1,037,711)	
ヨ. 繰延税金負債の増加(減少)	(3,109,625,121)		(225,759)	
タ. 未払法人税の減少	(21,921,843,068)		(1,591,526)	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,180,241,384,056)		(158,285,524)
1. 投資活動による現金収入額		234,622,702,869		17,033,608
イ. 有形固定資産の処分	54,331,020		3,944	
ロ. 持分法適用投資株式の処分	-		-	
ハ. 預け保証金の純減少	-		-	
ニ. 金融派生商品資産の純減少	234,568,371,849		17,029,664	
2. 投資活動による現金支出額		2,414,864,086,925		175,319,133
イ. 使用制限預け金の増加	12,699,509,145		921,984	
ロ. 持分法適用投資株式の取得	-		-	
ハ. 未収入金の純増加	2,339,752,412,512		169,866,025	
ニ. 有形固定資産の取得	15,584,019,902		1,131,400	
ホ. 無形固定資産の取得	376,818,000		27,357	
ヘ. 未回収内国為替債権の純増加	43,016,461,686		3,122,995	
ト. 預け保証金の純増加	3,290,564,108		238,895	
チ. 雑資産の純増加	144,301,572		10,476	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		2,878,478,724,190		208,977,555
1. 財務活動による現金収入額		4,708,256,956,764		341,819,455
イ. 預金の純増加	1,268,870,010,562		92,119,963	
ロ. コール・マネーの純増加	130,622,320,000		9,483,180	
ハ. 売上手形の純増加	6,083,736,419		441,679	
ニ. ウォン貸借入金の純増加	198,722,313,288		14,427,240	
ホ. 社債の発行	461,767,455,402		33,524,317	
ヘ. 未払金の純増加	2,322,712,390,132		168,628,920	
ト. 受入保証金の純増加	8,288,715,788		601,761	
チ. 代行業務収入金の純増加	7,792,240,673		565,717	

リ. 代理店勘定の純増加	104,567,330,080		7,591,588	
又. 有償増資	198,830,444,420		14,435,090	
2. 財務活動による現金支出額		1,829,778,232,574		132,841,900
イ. 買戻条件付債券売却の減少	5,067,166,986		367,876	
ロ. 外貨借入金の純減少	775,228,980,572		56,281,624	
ハ. 社債の償還	590,019,000,000		42,835,379	
ニ. 受入保証金の純減少	-		-	
ホ. 未払外国為替債務の純減少	526,909,880		38,254	
ヘ. 未払内国為替債務の純減少	37,336,201,724		2,710,608	
ト. 信託勘定未払金の純減少	207,868,702,859		15,091,268	
チ. 代行業務収入金の純減少	-		-	
リ. 金融派生商品負債の純減少	176,716,238,290		12,829,599	
又. 雑負債の純減少	7,678,302,263		557,445	
ル. 配当金の支払	29,336,730,000		2,129,847	
. 現金の増加(減少)(+ +)		(168,126,668,906)		(12,205,996)
. 期首の現金		968,610,126,662		70,321,095
. 四半期末の現金(注記31)		800,483,457,756		58,115,099

別添四半期財務諸表に対する注記を参照されたい。

四半期財務諸表に対する注記

第54期 第3四半期 (2010年7月1日から2010年9月30日まで)

第54期 累積 第3四半期 (2010年1月1日から2010年9月30日まで)

第53期 第3四半期 (2009年7月1日から2009年9月30日まで)

第53期 累積 第3四半期 (2009年1月1日から2009年9月30日まで)

株式会社釜山銀行

1. 銀行の概要

株式会社釜山銀行(以下、「銀行」)は1967年10月10日設立され、銀行法による銀行業務、信託業法による信託業務等を営んでおり、2001年1月からは釜山広域市の一般会計及び一部特別会計に対する市金庫銀行として指定されました。銀行の本店は釜山広域市東区凡一洞830-38番地に所在しており、当四半期末現在、国内に177店の支店と59カ所の出張所及び海外事務所1カ所を運営しています。

銀行は1972年6月15日韓国取引所が開設する有価証券市場に発行株式を上場し、設立後数回の有・無償増資を経て当四半期末現在の銀行の払込資本金は普通株資本金933,418百万ウォンであり、発行済み株式数は186,683,650株です。

一方、当四半期末現在、銀行の主要な株主現況は次の通りです。

株主名	所有株式数(株)	持分率(%)
ロッテ製菓(*1)	26,283,658	14.08
(株)パークランド	8,000,000	4.29
SAUDI ARABIAN MONETARY AGENCY	7,230,724	3.87
国民年金	7,091,192	3.80
ABERDEEN GLOBAL	5,253,627	2.81
韓国鉄鋼(株)	2,791,323	1.50
KB資産運用	2,341,050	1.25
韓国投資信託運用	2,211,468	1.18
MURRAY JOHNSTONE INTERNATIONAL DELAWARE	2,204,291	1.18
GMO EMERGING MARKETS FUND	2,147,099	1.15
八ナUBS資産運用	1,961,341	1.05
その他	119,167,877	63.84
計	186,683,650	100.00

(*1) 同一人が事実上支配する関連株主を含む。

2. 財務諸表の作成基準及び重要会計政策

銀行の財務諸表は大韓民国で一般的に認められた会計処理基準により作成しており、財務諸表の作成に適用された重要会計政策の内容は次の通りです。

(1) 貸付債権等に対する受取利息の認識基準

銀行は預け金、貸付債権及び有価証券等に対する受取利息を発生主義によって認識しています。但し、元金又は利息の延滞がある貸付金のうち、金融機関の支払保証がない与信と現金収入による収益実現可能性が低いと判断される債権等に対する利息は実際に受け取る時点で収益として認識しています。貸付債権に関連して発生した未収利息のうち、このような理由で財務諸表に反映しなかった金額の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当四半期末	前期末
債権元金	601,969	541,125
未計上受取利息	19,663	18,821

一方、前期末に未収利息を計上した貸付債権が当四半期末に未収利息を計上しない貸付債権に分類される場合、前期末に計上された未収利息は当四半期損益計算書の受取利息から差引いています。

(2) 有価証券の分類

銀行は有価証券を取得した後に市場性の有無、取得目的及び保有能力等によって区分しており、短期間内の売買差益を目的として取得し買取と売却が積極的で頻繁に行われる有価証券は売買目的有価証券に、満期が確定された債券として償還金額が確定するか満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合には満期保有目的有価証券に、持分法を適用して評価する持分証券は持分法適用投資株式に、上記に属さない有価証券は売却可能有価証券に分類しています。一方、有価証券の保有意図と保有能力に変化があつて分類の変更が必要な場合、売却可能有価証券は満期保有目的有価証券に分類を変更することができ、満期保有目的有価証券は売却可能有価証券に分類を変更することができます。

但し、当会計年度と直近2年間の会計年度中に満期保有目的有価証券を満期日前に売却したか又は発行者に中途償還権を行使した事実がある場合、或いは満期保有目的有価証券の分類を売却可能有価証券に変更した事実があれば(但し、この事実該当する金額が満期保有目的有価証券総額と比較して微々たる金額である場合は除く)、保有中又は新規で取得する全ての債券は満期保有目的有価証券に分類することができません。一方、稀な状況でこれ以上短期間内の売買差益を目的として保有されない売買目的有価証券は売却可能有価証券や満期保有目的有価証券に分類することができ、売却目的有価証券が市場性を失った場合には売却可能有価証券に分類しなければならず、その他の場合には売却目的有価証券は他の有価証券科目に分類を変更することができず、他の有価証券科目の場合も売却目的有価証券に分類を変更することができません。

(3) 有価証券の評価

1) 売買目的有価証券の評価

銀行は売買目的有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに持分証券の場合は種目別の移動平均法を、債券の場合は個別法を適用して単価を決定します。また、債券の場合、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に各々加減しています。一方、売却目的有価証券は公正価額によって評価しているため、売却目的有価証券の公正価額が取得原価と異なる場合には公正価額を財務状態表価額とし、同売却目的有価証券に対する未実現保有損益は当期損益として処理しています。

2) 満期保有目的有価証券の評価

銀行は満期保有目的有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに個別法を適用して単価を決定します。また、満期保有目的有価証券は償却後取得原価で評価するため、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に各々加減しています。一方、債券の回収可能価額が償却後取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には当該債券の帳簿価額を回収可能価額で調整し、当初の帳簿価額と回収可能価額の差額を満期保有目的有価証券減損損失の科目で当期損失として処理しています。

3) 売却可能有価証券の評価

銀行は売却可能有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに持分証券の場合は種目別の移動平均法を、債券の場合は個別法を適用して単価を決定します。また、債券の場合、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に各々加減しています。売却可能有価証券は公正価額によって評価するため、売却可能有価証券に対する未実現保

有損益は売却可能有価証券評価利益又は売却可能有価証券評価損失の科目としてその他包括損益累計額で処理し、当該有価証券に対するその他包括損益累計額はその有価証券を処分するか又は減損損失を認識する時点に一括して当期損益に反映します。但し、市場性のない持分証券の公正価額を信頼性があるように測定ができない場合には取得原価を財務状態表価額としています。

一方、持分証券の場合、公正価額（取得原価で評価する持分証券の場合には資産別の公正価額で評価した純資産）が取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には当該持分証券の帳簿価額を公正価額で調整し、公正価額が取得原価に達しない金額から既に認識した減損損失を差し引いた金額を売却可能有価証券減損損失の科目として当期損失で処理しています。また、債券の場合、回収可能価額が償却後取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には、当該債券の帳簿価額を回収可能価額で調整し、回収可能価額が償却後取得原価に達しない金額から既に認識した減損損失を差し引いた金額を売却可能有価証券減損損失の科目として当期損失で処理しています。尚、減損損失を認識する時、当該有価証券の未実現保有損失がその他包括損益累計額に残っている場合、未実現保有損失をその他包括損益累計額から除去して先に減損損失に反映し、当該有価証券と関連のある未実現保有利益がその他包括損益累計額に残っている場合には、当該未実現保有利益の全額をその他包括損益累計額から除去して有価証券の帳簿価額を減損処理しています。

4) 持分法適用投資株式の評価

銀行は、有価証券のうち、重大な影響力が行使できる株式（銀行法により発行済み株式総数の100分の15以上の株式を所有している株式は、特別な事由がない限り、重大な影響力があると見なす）は持分法を適用して評価した価額を財務状態表価額にし、帳簿価額と財務状態表価額との差異が被投資会社の当期純利益又は当期純損失により発生する場合は、持分法利益又は持分法損失の科目により当期純利益の増加又は減少として、利益剰余金の増加又は減少による場合には前期繰越利益剰余金の増加又は減少として、資本剰余金及びその他包括損益累計額の増加又は減少により発生する場合は持分法資本変動の科目にしてその他包括損益累計額の増加又は減少として処理しています。

一方、持分法適用投資株式の処分等による銀行の持分率の下落等により被投資会社に対する重大な影響力を失う場合、当該投資株式に対しては持分法の適用を中断し、重大な影響力を失った時点の帳簿価額を投資株式の取得原価と見なし、その性格により上記の売買目的有価証券、売却可能有価証券又は満期保有目的有価証券等に分類して会計処理しています。

5) 売却可能有価証券減損損失及び満期保有目的有価証券減損損失の戻入

売却可能有価証券に対して認識した減損損失が減損を認識した期間以後に発生した事象と客観的に関連して回復される場合には、以前に認識した減損損失金額を限度に回復後の金額を売却可能有価証券減損損失戻入の科目として当期利益で認識し、以前に認識した減損損失金額を超えて上昇した金額は売却可能有価証券評価利益の科目にしてその他包括損益累計額として処理しています。但し、減損損失を認識した期間後に公正価額が上昇しても減損損失の回復に該当しない場合は、当該公正価額の上昇金額をその他包括損益累計額として処理しており、取得原価で評価する持分証券として資産別の公正価額で評価した純資産を基準として減損処理した持分証券は取得原価を超過して評価することができません。

一方、満期保有目的有価証券に対し認識した減損損失が減損を認識した期間後に発生した事象と客観的に関連して回復される場合には、回復後の帳簿価額が当初に減損損失を認識しなかった場合の償却後取得原価を超えない範囲内で満期保有目的有価証券減損損失戻入の科目として当期利益で認識しています。

6) 有価証券の分類変更時の評価

銀行は満期保有目的有価証券を売却可能有価証券に分類変更する場合、分類変更日現在の公正価額で評価した後、変更による評価から発生する公正価額と帳簿価額の差異金額は売却可能有価証券評価利益又は売却可能有価証券評価損失の科目であるその他包括損益累計額として処理しています。売却可能有価証券から満期保有目的有価証券に分類変更する場合は、分類変更のための評価時点までに発生した売却可能有価証券評価利益(損失)の残高は引き続きその他包括損益累計額として処理した後、満期までの残余期間にわたって実効利率法により償却して受取利息に加減し、満期保有目的有価証券として分類変更された売却可能有価証券の満期額面価額と分類変更日現在の公正価額との差異は実効利率法によりその債券の満期日までの残余期間にわたって償却し、各期間の受取利息に加減しています。一方、売買目的有価証券が市場性を失った場合と稀な状況でこれ以上短期間内の売買差益を目的として保有しない売買目的有価証券は分類変更日現在の公正価額(最終市場価格)を新しい取得原価として売却可能有価証券や満期保有目的有価証券に再分類しています。この場合には分類変更日までの未実現保有損益は当期損益として認識し、公正価額の測定ができない売却可能有価証券の未実現保有損益はその他包括損益累計額として引き続き処理し、処分等により実現される時には当期損益として認識しています。

(4) 有価証券の譲渡

有価証券の譲渡により有価証券の経済的便益を獲得することができる権利を全て実現したか又はその権利が満了したか、或いはその権利を処分して有価証券に対するコントロールを失った場合は、有価証券を譲渡した対価として受けたか或いは受ける金額と有価証券の帳簿価額の差異金額(有価証券を譲渡して新しい資産を取得するか又は資産取得と同時に債務を引き受ける場合は、有価証券の譲渡対価として受ける資産の公正価額から譲渡した有価証券の帳簿価額及び新たに引き受けた債務の公正価額の総計額を差し引いた金額)に、その他包括損益累計額に計上されている当該有価証券の未実現保有損益を加減した金額を当期損益として処理しています。一方、有価証券に対するコントロールを失わずに有価証券を譲渡する場合、当該取引は担保借入取引として処理しています。

(5) 貸付債権に対する貸倒引当金

金融委員会が制定した銀行業監督規程で銀行は借主の債務償還能力と金融取引内容等を勘案して貸付債権の健全性を“正常”、“要注意”、“固定”、“回収疑問”、“推定損失”の5段階に分類する資産健全性の分類基準を設定し、各分類別に最小設定率以上の貸倒引当金を積み立てることを要求しています。

銀行は銀行業監督規程で要求する通り、貸付取引先に対して金融取引内容、経営内容と信用状態を考慮し、主要貸付企業に対しては債務者の債務償還能力評価のための信用評価モデルを適用して算出された信用等級を追加考慮して貸付債権の健全性を“正常”、“要注意”、“固定”、“回収疑問”、“推定損失”の5段階に分類し、各々貸倒引当金設定率を違って適用しているため、当四半期末及び前期末現在、銀行が適用している貸付類型別貸倒引当金の最小設定率は次の通りです。

貸付類型	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失
企業資金貸付	0.85%(注1)	7.0%	20.0%	50.0%	100.0%
家計資金貸付	1.0%	10.0%	20.0%	55.0%	100.0%
クレジットカード債権	1.5%	15.0%	20.0%	60.0%	100.0%

(注1) 統計法による韓国標準産業分類上の建設業(F)、卸売及び小売業(G)、宿泊及び飲食店業(H)、不動産及び賃

貸業(L)は0.9%以上

一方、銀行は類似な特性を持っている貸付債権グループの過去経験損失率等を利用して客観的で合理的な方法を通じて推定された貸倒推算額を貸倒引当金設定に反映しています。

(6) 支払保証に対する引当金

銀行は銀行業監督規程により確定支払保証、裏書手形及び未確定支払保証に対し資産健全性の分類結果と信用換算率を反映して銀行業監督規程で要求している最低積立比率以上の支払保証引当金を積立えています。

一方、銀行は確定支払保証に対して銀行業監督規程により算出される支払保証引当金が、個別の支払保証又は類似な特性を持っている支払保証グループの過去経験損失率等一般的に認められる会計処理基準による客観的で合理的な方法を通じて推定される貸倒推算額より少ない場合には、一般的に認められる会計処理基準により推定される貸倒推算額を支払保証引当金の設定に反映しています。

(7) 未使用金額に対する引当金

銀行は資産健全性分類上、全てのクレジットカード(最近1年間使用実績がない口座を含む)に関連する未使用限度と資産健全性分類上の全ての家計及び企業に対する限度貸付約定のうち、未使用限度に対しても信用換算率を反映して銀行業監督規程で要求する最低積立比率以上の未使用約定引当金を積み立えています。

(8) 債権調整に対する会計処理

会社整理手続きの開始、和議手続きの開始、企業改善作業又は取引当事者間の合議等により、債権・債務の調整時点に債務者に対する債権の全て又は一部に対し第三者に対する債権、不動産又はその他の資産を受けるか又は債務者の持分証券等を受けの場合、同資産を公正価額にして会計処理し、受けた資産の公正価額が債権の貸倒引当金の差引前帳簿価額より少ない場合には、債権の貸倒引当金の差引前帳簿価額を貸倒引当金と優先相殺し、不足する場合には貸倒償却費として認識しています。債権・債務の調整により条件が変更された債権に対する減損損失は債権・債務の調整による約定上決められた将来のキャッシュ・フローを債権発生時点の実効利率によって割引して計算された現在価値と債権の貸倒引当金差引前の帳簿価額との差異で計算し、既に設定された貸倒引当金が債権・債務の調整によって決められた減損損失金額より大きい場合には超過分に対し貸倒引当金を戻入しています。

(9) 債権及び債務の現在価値による評価

銀行は長期延払い条件の売買取引、長期金銭貸借取引又はこれと類似な取引から発生する債権・債務として名目価額と現在価値の差異が重要な場合にはこれを現在価値で評価しており、これによって発生した現在価値割引差金は実効利率法を適用して償却又は戻入し、同償却額又は戻入額は支払利息又は受取利息として処理しています。

(10) 有形固定資産の評価及び減価償却

銀行は有形固定資産を購入原価又は製作原価と資産の使用ができるように準備するにおいて直接関連のある支出額及び資本的支出(取得又は完成後の支出が直近に評価された性能水準を超えて将来の経済的便益を増加させ

る支出)を加算した価額(資産再評価法により再評価した資産は再評価額)に、買入割引等がある場合はこれを差し引いて取得原価で表示しています。一方、有形固定資産の減価償却は次の推定耐用年数により業務用動産は定率法により、業務用建物と賃借店舗施設物は定額法により計算しています。

資産	推定耐用年数(年)
業務用建物	50
賃借店舗施設物	5
機械	5
備品	5
車両	5

(11) 無形固定資産の評価及び償却

無形固定資産は、当該資産の購入原価と資産の使用ができるように準備するために直接関連のある支出額及び資本的支出(関連支出が無形固定資産の将来の経済的便益を実質的に増加させる可能性が非常に高く、又信頼性のあるように測定され、無形固定資産と直接関連のある支出)を加算した価額に、買入割引等がある場合、これを差し引いて取得原価で計上(内部的に創出される無形固定資産の場合には、その資産の創出、製造、使用準備に直接関連のある支出と合理的で一貫性のあるように配分された間接支出額を取得原価で計上)し、定額法等の合理的な方法によって独占的・排他的な権利を付与している関係法令や契約に定められた場合を除いては当該資産の使用可能な時点から20年の範囲内で合理的な期間に償却しています。

(12) 資産の減損損失

銀行は公正価額で評価している売買目的有価証券、売却可能有価証券及び現在価値によって評価された資産とは別途に資産の陳腐化、物理的損傷及び市場価値の急激な下落等の原因のため当該資産の回収可能額が帳簿価額より不足し、その不足額が重要な場合、同資産を回収可能額で計上し、帳簿価額と回収可能額との差額は同資産に対する減損損失の科目として当期損失で処理しています。減損処理した資産の回収可能額が次期以後に帳簿価額を超える場合には、当該資産が減損されない場合の帳簿価額を限度にその超過額を同資産に対する減損損失戻入の科目として当期利益で処理しています。

(13) 非業務用資産の評価

銀行は抵当権の実行等、主に貸付債権の整理により担保物を取得した場合に非業務用資産として計上しており、同資産に対して1次以上公売を実施した結果、最終公売価額が帳簿価額より低い場合、同差額を評価引当金として非業務用資産から差引表示し、評価損失は当期損失として処理しています。

(14) 社債発行差金の償却及び戻入

銀行は社債割引発行差金及び社債割増発行差金を社債発行時から最終償還日までの期間に実効利率法を適用して償却又は戻入し、同償却又は戻入額は支払利息に加減しています。

(15) 退職給付引当金

銀行は報告期間終了日現在1年以上勤続した全役職員が退職する場合に支払うべき退職金推計額(勤労基準法の規定による金額と銀行の退職金支払規程による金額のうち、大きい金額)の全額を退職給付引当金として計上しています。上記の方法により全役職員が一度に退職する場合、支払うべき退職金推計額は当四半期末及び前期末現在、各々 67,041百万ウォン及び65,099百万ウォンとして銀行は同退職金推計額の全額を退職給付引当金として計上しています。銀行は従前の国民年金法の規程によって従業員が退職する場合に支払うべき退職金の一部を国民年金管理公団に納付したことがあり、同額は国民年金転換金の科目として退職給付引当金から差し引く形式で表示しています。

一方、銀行は役職員の退職金支払に引き当てるために三星生命保険株式会社等と従業員退職保険契約を結んでおり、当四半期末及び前期末現在に払い込んだ従業員退職保険預け金14,857百万ウォン及び56,926百万ウォンを退職給付引当金から差し引く形式で表示しています。また、銀行は当四半期中に加入した退職年金運用資産35,996百万ウォンを退職給付引当金から差し引く形式で表示しています。当四半期及び前四半期中に銀行が実際支払った退職給付は各々9,892百万ウォン及び20,365百万ウォンです。

(16) 買戻条件付債券の売買

銀行は有価証券を買戻条件付で買い取った場合、買取金額を貸付債権勘定の買戻条件付債券買取として表示し、買戻条件付で売却した場合、売却金額を借入金勘定の買戻条件付債券売却として表示しています。

(17) 金融派生商品の会計処理

銀行は企業会計基準等に関する解釈53-70の“金融派生商品等の会計処理”により金融派生商品を会計処理しています。同解釈により全ての金融派生商品は公正価額で評価して財務状態表に資産又は負債として記録しており、取引の目的によって売買目的の取引及びリスク・ヘッジ目的の取引に区分しますが、リスク・ヘッジ目的の取引のうち、一定要件(リスク・ヘッジの種類、リスク管理の目的、リスク・ヘッジ戦略の公式的文書化等)を充たす金融派生商品のみ公正価額変動リスク・ヘッジ会計及びキャッシュ・フロー変動リスク・ヘッジ会計を適用しています。

リスク・ヘッジ目的取引の特定のリスクによる資産、負債及び確定契約の公正価額の変動リスクを相殺するためにリスクのヘッジ手段として指定された金融派生商品は公正価額の変動リスク・ヘッジ会計を適用しており、リスクのヘッジ手段である金融派生商品の評価損益及び特定リスクによるリスクのヘッジ対象項目の評価損益を当期損益として処理しています。

また、金融派生商品のうち、特定リスクによる資産、負債及び予定取引の将来キャッシュ・フローの変動リスクを相殺するためにリスクのヘッジ手段として指定された金融派生商品はキャッシュ・フローの変動リスク・ヘッジ会計を適用しており、リスクのヘッジ手段である金融派生商品の評価損益のうち、リスクのヘッジに効果的ではない部分は当期損益として処理し、リスクのヘッジに効果的な部分はその他包括損益累計額に計上した後、予定取引の種類によって予定取引が当期損益に影響を及ぼす会計年度に損益として認識するか又は予定取引の発生時に関連資産又は負債の帳簿価額に加減しています。

(18) 株式基準補償

銀行は2007年以後に付与された株価差額補償権に対して企業会計基準書第22号"株式基準補償"により、提供された役務とその対価として負担する負債を負債の公正価値で測定しました。同負債は付与日から負債の決済が行われるまで毎報告期間終了日と最終決済日に株価差額補償権の公正価値で測定します。公正価値を測定する時にはオプション価格決定モデルを使用し、株価差額補償権の付与条件、又測定基準日まで従業員に勤務役務の提供を受ける程度を考慮します。

銀行は2007年以前に付与されたストックオプションに対して企業会計基準等に関する解釈39-35"ストックオプションの会計処理"に従って、ストックオプションを付与した場合、付与日から権利行使日までの毎決算日(決算日以前に権利を行使する場合には権利行使日)現在の株式の補償基準価格と行使価格の差額を補償原価とみなして約定された役務提供期間にわたって費用と負債として認識しています。

(19) 法人税費用

銀行は資産?負債の帳簿価額と税務価額の差異である一時的差異に対して繰延税金を認識する場合、加算すべき一時的差異に対する繰延税金負債は法人税に関連する企業会計基準書上の例外項目に該当しない場合には全額認識しており、差引すべき一時的差異に対する繰延税金資産は今後の課税所得の発生が非常に確実であるため将来の法人税の節減効果の実現されると期待される場合に認識しています。また、当期法人税負担額(還付額)と繰延税金は損益計算書上の法人税費用の計算に反映しており、この場合、前期以前の期間に関連する法人税負担額(還付額)を当期に認識した金額(法人税追納額又は還付額)は当期法人税負担額(還付額)にして法人税費用に含んでいます。しかし、当該期間又は他の期間に資本勘定に直接的に認識される取引や事件に関連する当期法人税負担額と繰延税金は該当その他包括損益累計額から直接加減しています。

(20) 外貨資産及び外貨負債の換算

銀行は外貨資産と外貨負債を報告期間終了日現在ソウル外国為替仲介(株)が告示する米ドル貨基準為替レート(当四半期末?1,142.00/US\$1、前期末?1,167.60/US\$1)及び裁定為替レートで換算して、これによる換算損益を外国為替取引損益に計上しています。

(21) 信託関連会計処理

銀行は受託者が信託財産を固有財産と分離して管理することを規定する資本市場及び金融投資業に関する法律により信託財産を固有財産と分離して会計処理をしています。これに関連し、信託勘定に貸し付けた資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借入した資金を信託勘定未払金として計上しており、金融投資業規定により信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益に計上しています。また、金融投資業規定施行細則に基づいて元金補填約定や利益補填約定をする不特定金銭信託から元金または利益の補填契約をした信託資産の運営収益が元金または補填利益に達しなくて信託報酬と特別留保金で引当てても足りない場合、銀行勘定が信託勘定に支払う金額を信託業務運用損失として計上しています。一方、銀行が計上した信託業務運用収益は当四半期及び前四半期中各々8,781百万ウォン及び6,505百万ウォンであり、信託業務運用損失は当四半期及び前四半期中各々0.4百万ウォン及び487百万ウォンです。

(22) 企業会計基準書等の適用

韓国会計基準院の会計基準委員会は企業会計基準第92条に基づいて企業会計基準の国際的整合性と基準適用及び解釈上の一貫性を高めるために既存の企業会計基準の関連条項を代替して企業会計基準の一部である企業会計基準書を発行しています。銀行は企業会計基準書第1号(会計変更と誤謬修正)から企業会計基準書第25号(連結財務諸表)(第14号は除外)を前期決算時又はその以前から適用しました。

3. ウォン貨及び外貨預け金

(1) 当四半期末及び前期末現在、ウォン貨預け金及び外貨預け金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	内容	預け機関	年利率(%) (当四半期)	金額	
				当四半期末	前期末
ウォン貨預け金	支払準備預金	韓国銀行	-	740,036	361,165
	譲渡性預金証書	慶南銀行ほか	2.57 ~ 4.49	59,860	163,216
	定期預金	カリヨン銀行ほか	2.66 ~ 3.30	110,000	309,900
	MMF	新韓金融投資ほか	2.50	150,000	-
	その他預け金	韓国取引所ほか	-	14,934	13,629
	小計			1,074,830	847,910
外貨預け金	外貨支払準備預金	韓国銀行	-	14,509	16,672
	外貨他店預け金	BOAほか	-	45,791	10,091
	域外外貨預け金	BOAほか	-	1,531	627
	小計			61,831	27,390
	計			1,136,661	875,300

(2) 当四半期末及び前期末現在、使用が制限されたウォン貨預け金及び外貨預け金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	金融機関	金額		使用制限の事由
		当四半期末	前期末	
ウォン貨預け金:				
支払準備預金	韓国銀行	740,036	361,165	韓国銀行法第55条
譲渡性預金証書	慶南銀行ほか	500	1,100	交換取立業務関連損失補填
定期預金	カリヨン銀行ほか	-	157,300	外貨借入関連担保提供
その他預け金	韓国取引所ほか	126	126	証券入札保証金等
その他預け金	三星先物ほか	5	-	先物取引預託金
その他預け金	-	14,500	13,500	収益証券投資家預託金

	小計	755,167	533,191	
外貨預け金:				
外貨支払準備預金	韓国銀行	14,509	16,672	韓国銀行法第55条
	計	769,676	549,863	

4. 有価証券

(1) 当四半期末及び前期末現在、持分法適用投資株式を除外した有価証券の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当四半期末				
区分	額面価額	取得原価	償却後 取得原価	帳簿価額
売買目的有価証券:				
持分証券	-	16,193	-	17,391
企業発行外貨債券	5,710	5,858	5,858	5,995
収益証券	10,238	10,238	10,238	10,238
小計	15,948	32,289	16,096	33,624
売却可能有価証券:				
持分証券	-	310,585	-	311,957
国公債	215,650	214,621	214,578	218,152
金融債	440,000	439,967	440,037	443,066
企業発行ウォン貨債券	840,000	844,327	843,111	859,815
企業発行外貨債券	11,420	11,420	11,420	12,521
収益証券	345,243	350,334	350,334	359,770
その他外貨証券	51,390	51,416	19,007	19,211
小計	1,903,703	2,222,670	1,878,487	2,224,492
満期保有目的有価証券:				
国公債	845,315	802,227	815,553	815,553
金融債	940,000	941,184	940,354	940,354
企業発行ウォン貨債券	1,909,445	1,905,905	1,907,209	1,907,209
その他外貨証券	39,970	39,970	20,593	20,593
小計	3,734,730	3,689,286	3,683,709	3,683,709
計	5,654,381	5,944,245	5,578,292	5,941,825

(単位:百万ウォン)

前期末				
区分	額面価額	取得原価	償却後 取得原価	帳簿価額
売買目的有価証券:				
収益証券	7,594	7,594	7,594	7,594
売却可能有価証券:				
持分証券	-	282,432	-	286,543
国公債	210,000	210,728	210,637	210,768
金融債	220,000	220,204	219,724	220,617
企業発行ウォン貨債券	1,010,000	1,015,692	1,008,705	1,011,229
企業発行外貨債券	35,028	35,028	35,028	34,856
収益証券	435,394	439,045	439,045	440,297
その他外貨証券	46,704	46,704	46,704	15,597
小計	1,957,126	2,249,833	1,959,843	2,219,907
満期保有目的有価証券:				
国公債	685,884	656,331	667,439	667,439
金融債	1,570,000	1,569,882	1,570,586	1,570,586
企業発行ウォン貨債券	1,232,157	1,230,283	1,231,472	1,231,472
その他外貨証券	40,866	40,866	40,866	25,985
小計	3,528,907	3,497,362	3,510,363	3,495,482
計	5,493,627	5,754,789	5,477,800	5,722,983

債券(外貨債券を含む)の公正価額はKIS債券評価株式会社とNICE債券評価株式会社等が提供する最近取引日の時価資料を算術平均して算定しています。外貨債券の取得原価は外貨表示取得原価を当四半期末及び前期末現在の為替レートで換算しました。また、銀行は売買目的有価証券と売却可能有価証券の帳簿価額は公正価額で、満期保有目的有価証券の帳簿価額は償却後取得原価で各々表示しています。

(2) 当四半期末及び前期末現在、売却可能有価証券のうち持分証券(株式と出資金)の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン、株(座))

当四半期末					
会社名	株式数 (出資座数)	持分率 (%)	取得原価	時価又は 純資産価額	帳簿価額
市場性のある持分証券:					

(株)ヘドク・パワーウエー(旧、ヘドク船機(株))	312,049	3.14	2,244	2,444	2,337
グムホ産業(株)	1,754,085	0.36	6,387	4,768	4,245
小計			8,631	7,212	6,582
市場性のない持分証券:					
シンチュン土建(株)	6,629	22.60	-	231	-
(株)信用回復基金優先株	4,700	2.04	14,100	14,664	14,100
コリア・データシステムズ優先株1	1,745	1.29	-	(24)	4
BCカード	177,120	4.03	3,042	21,387	14,846
ハイ投資証券(株)	1,598,962	0.67	3,997	1,875	2,955
韓国証券金融	5,614	0.01	28	83	52
韓国預託決済院	2,310	0.04	19	262	19
(株)企協技術金融	100,000	1.72	500	661	504
韓国資金仲介(株)	11,134	0.56	56	330	279
東部資産運用	400,000	6.67	2,000	2,555	2,610
セジョン21	32,000	0.14	102	49	49
大韓住宅保証(株)	1,167,000	0.18	1,741	5,671	5,240
ファンヨン鉄鋼工業	31	0.00	-	1	1
ソリュン	24,853	2.38	1,050	149	149
ハンマウム金融(株)優先株	19	0.02	19	52	19
ブルンモクボ環境(株)	135,740	11.00	679	667	679
新韓インフラポートフォリオ投融資会社	5,603,464	10.76	25,818	25,692	26,353
韓国BTL一号投融資会社	6,762,375	13.89	69,362	66,266	70,364
キョンジュSMC(株)	212,520	10.00	1,063	1,041	1,063
ヨンドク・エンバイロ(株)	103,175	12.50	516	514	516
先進教育施設管理(株)優先株	97,374	33.33	487	1,010	487
平澤唐津港糧穀埠頭(株)	541,280	5.00	2,706	2,154	2,706
ミョンジデギョ(株)	2,367,000	11.25	11,835	11,154	13,331
コリノッス	285,700	3.58	1,000	1,478	646
(株)ファインベスチル	250,000	6.49	5,000	1,463	5,393
韓国企業データ	200,000	1.29	1,000	760	897
ルネサンス第一号私募投資専門会社	6,282,299,426	6.64	6,282	5,968	6,282
ミレアセットパトナーズ三号私募投資	9,590,000	8.18	47,950	44,928	32,844
ミレアセットパトナーズ四号私募投資	1,863,442	2.69	9,317	9,195	9,317
KTB2007私募投資専門会社	18,218,653,038	4.35	18,219	13,903	17,962
ソタン産業団地開発(株)	40,000	8.00	400	(174)	400
エア釜山(株)	299,000	2.99	1,495	1,112	1,239
大邱南部循環道路	459,332	6.84	2,297	2,106	2,357

アジア文化技術投資(株)	20,000	1.43	100	81	100
Tripple Square PFV(株)	360,000	6.00	1,800	53	1,800
Tripple Square資産管理(株)	3,600	6.00	18	18	18
釜山Finance Center PFV(株)	816,000	8.50	4,080	1,611	4,080
釜山Finance Center 資産管理(株)	8,500	8.50	43	29	43
蔚山グリーン(株)	193,947	4.06	970	442	970
ユジン資産第二号私募投資専門会社	3,570	4.64	3,570	3,243	2,528
マイビ	420,000	7.61	2,100	2,892	4,326
バルヘインフラ投融資会社	1,487,562	1.68	15,215	15,103	15,461
ロッテキャピタル	2,464,000	7.40	21,126	27,888	23,475
グリーン釜山創業投資(株)	200,000	7.41	1,000	1,032	1,032
韓国インフラ 号投融資会社	1,291,033	1.33	5,310	5,022	5,443
その他(*1)			2,070	(6,467)	-
小計			289,482	288,130	292,939
出資金:					
資産管理公社出資金	292,000	0.17	1,460	2,007	1,460
不良債権整理基金出資金	6,744,349,000	2.10	6,744	70,448	6,744
KTB MEZZANINE FUND	2,676,571,429	14.29	2,568	2,399	2,532
ACTI文化コンテンツ専門投資組合一号	100	6.67	1,000	938	1,000
BK東南広域経済圏投資組合第一号	5	4.85	500	499	500
KoFC-BK	20	4.69	200	200	200
小計			12,472	76,491	12,436
計			310,585	371,833	311,957

(*1) ドンア建設産業(株)、(株)セチャン、(株)ウソン毛織、(株)21世紀造船、(株)セモ償還優先株、第一GMB(株)、(株)リペラ、
韓国不動産信託(株)、デウ自動車(株)、ヒマンモア流動化専門有限会社、(株)チョング償還優先株、サムリム開発
(株)優先株、ヨンドン建設(株)、(株)テヤン建設、(株)ディステク

(単位:百万ウォン、株(座))

前期末					
会社名	株式数 (出資座数)	持分率 (%)	取得原価	時価又は 純資産価額	帳簿価額
市場性のある持分証券:					
ヘドク船機(株)	255,778	3.14	2,247	1,011	2,241
市場性のない持分証券:					
(株)信用回復基金優先株	4,700	2.04	14,100	14,100	14,100

(株)コリア・データシステムズ優先株	1,745	1.29	-	1	9
緑十字生命保険転換優先株	356,130	10.00	3,454	1,777	4,099
緑十字生命保険	159,330	0.99	1,546	795	1,956
BCカード(株)	177,120	4.03	3,042	23,194	14,441
ハイ投資証券(株)	1,598,962	0.67	3,997	1,744	3,118
韓国証券金融(株)	5,614	0.01	28	61	47
韓国預託決済院	2,310	0.04	19	216	19
(株)企協技術金融	100,000	1.72	500	645	525
韓国資金仲介(株)	11,134	0.56	56	311	239
東部資産運用(株)	400,000	6.67	2,000	2,399	2,640
セジョン21(株)	32,000	0.14	102	46	46
大韓住宅保証(株)	1,167,000	0.18	1,741	7,029	5,344
ファンヨン鉄鋼工業(株)	31	-	-	1	1
(株)ソリュン	24,853	2.38	1,050	168	168
プルンモクポ環境(株)	135,740	11.00	679	303	679
新韓インフラポートフォリオ投融資会社	5,344,951	10.79	25,102	24,177	26,166
韓国BTL一号投融資会社	5,472,627	13.89	56,792	34,244	58,089
キョンジュSMC(株)	212,520	10.00	1,063	1,041	1,063
ヨンドク・エンパイロ(株)	103,175	12.50	516	510	516
先進教育施設管理(株)優先株	97,374	33.33	487	1,013	487
平澤唐津港糧穀埠頭(株)	301,000	2.95	1,505	934	1,505
ミョンジデギョ(株)	2,367,000	11.25	11,835	11,334	13,326
コリノッス	285,700	3.58	1,000	1,276	669
韓国企業データ	200,000	1.29	1,000	669	785
ルネサンス第一号私募投資専門会社	800	6.64	8,000	7,272	8,000
ミレアセットパトナーズ三号私募投資	9,590,000	8.18	47,950	49,428	32,844
ミレアセットパトナーズ四号私募投資	1,993,307	2.71	9,967	10,088	9,967
KTB2007私募投資専門会社	14,608,653,038	4.35	14,609	11,462	14,318
ソタン産業団地開発(株)	40,000	8.00	400	41	400
エア釜山(株)	299,000	2.99	1,495	1,301	1,177
大邱南部循環道路(株)	459,332	6.84	2,297	1,875	2,364
アジア文化技術投資(株)	20,000	1.43	100	100	100
(株)マイピ	420,000	7.61	2,100	2,606	4,190
Tripple Square PFV (株)	360,000	6.00	1,800	1,419	1,800
Tripple Square AMC(株)	3,600	6.00	18	18	18
釜山Finance Center PFV(株)	340,000	8.50	1,700	1,700	1,700
釜山Finance Center 資産管理(株)	8,500	8.50	43	43	43
ユジン資産第二号私募投資専門会社	1,680	4.64	1,680	1,592	1,005

バルヘインフラ投融資会社	1,447,157	1.68	14,795	14,033	15,280
ロッテキャピタル(株)	2,464,000	7.40	21,126	23,272	22,836
グリーン釜山創業投資(株)	200,000	11.11	1,000	1,054	1,019
韓国インフラ 号投融資会社	1,135,507	1.33	4,791	7,423	4,674
ヨンドン建設(株)	5,657	2.36	-	590	-
(株)テヤン建設	145	0.15	-	(11)	-
(株)ディステク	3,686	2.05	-	21	-
蔚山グリーン(株)	90,987	4.06	455	344	455
その他(*1)			2,090	(9,086)	19
小計			268,030	254,573	272,246
出資金:					
資産管理公社出資金	292,000	0.17	1,460	2,178	1,460
不良債権整理基金出資金	6,744,349,000	2.10	6,744	41,584	6,744
KTB MEZZANINE FUND	2,460,571,429	14.29	2,461	12,329	2,352
ACTI文化コンテンツ専門投資組一号	100	6.66	1,000	1,009	1,000
BK東南広域経済圏投資組第一号	5	4.85	500	500	500
小計			12,165	57,600	12,056
計			282,442	313,184	286,543

(*1) ドンア建設産業(株)、(株)セチャン、(株)ウソン毛織、(株)セモ償還優先株、第一GMB(株)、(株)リベラ、韓国不動産信託(株)、デウ自動車(株)、ヒマンモア流動化専門有限会社、(株)チョング償還優先株、サムリム開発(株)優先株

売却可能有価証券の市場性のない持分証券のうち、大韓住宅保証のほか23の種目は独立的な外部評価機関の専門家的判断に基づく合理的な評価モデルと適切な推定値を使用して算定した金額を公正価値と見なして評価しました。外部評価機関は公正価値の算定時にDCFモデル(Discounted Cash Flow Model)、IMVモデル(Imputed Market Value Model)、FCFEモデル(Discounted Free Cash Flow to Equity Model)、配当割引モデル、リスク調整割引率法のうち、評価対象の特性を考慮して適合だと判断される1以上の評価方法を使用して公正価値を算定しています。

(3) 当四半期末及び前期末現在、持分法適用投資株式を除外した有価証券の産業別構成内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当四半期末				前期末			
	ウォン貨	外貨	合計	比率(%)	ウォン貨	外貨	合計	比率(%)
売買目的有価証券:								
製造業	9,898	-	9,898	29.44	-	-	-	-
卸売業及び小売業	1,925	-	1,925	5.73	-	-	-	-
電気・ガス業等	725	-	725	2.15	-	-	-	-

運輸業	693	-	693	2.06	-	-	-	-
通信業	717	-	717	2.13	-	-	-	-
金融及び保険業	11,969	5,995	17,964	53.43	7,594	-	7,594	100.00
事業サービス業	1,249	-	1,249	3.71	-	-	-	-
宿泊飲食店業	115	-	115	0.34	-	-	-	-
教育サービス業	338	-	338	1.01	-	-	-	-
小計	27,629	5,995	33,624	100.00	7,594	-	7,594	100.00
売却可能有価証券:								
製造業	49,576	-	49,576	2.23	43,450	-	43,450	1.96
建設業	194,290	-	194,290	8.73	200,455	-	200,455	9.03
卸売業及び小売業	10,400	-	10,400	0.47	10,215	-	10,215	0.46
電気・ガス業	-	12,521	12,521	0.56	30,338	11,816	42,154	1.90
運輸業	41,983	-	41,983	1.89	21,517	-	21,517	0.97
金融及び保険業	1,613,878	19,211	1,633,089	73.41	1,633,199	38,637	1,671,836	75.32
事業サービス業	-	-	-	-	5,430	-	5,430	0.24
不動産賃貸業	16,620	-	16,620	0.75	14,082	-	14,082	0.63
公共行政業等	266,013	-	266,013	11.96	210,768	-	210,768	9.49
小計	2,192,760	31,732	2,224,492	100.00	2,169,454	50,453	2,219,907	100.00
満期保有目的有価証券:								
鉱業	100,020	-	100,020	2.72	70,033	-	70,033	2.00
建設業	849,301	-	849,301	23.06	673,264	-	673,264	19.26
電気・ガス業等	19,988	-	19,988	0.54	19,983	-	19,983	0.57
運輸業	60,220	-	60,220	1.63	54,350	-	54,350	1.55
金融及び保険業	1,511,372	20,593	1,531,965	41.59	1,900,766	25,985	1,926,751	55.13
公共行政業等	1,042,219	-	1,042,219	28.29	691,107	-	691,107	19.77
協会及び団体	79,996	-	79,996	2.17	59,994	-	59,994	1.72
小計	3,663,116	20,593	3,683,709	100.00	3,469,497	25,985	3,495,482	100.00
計	5,883,505	58,320	5,941,825	100.00	5,646,545	76,438	5,722,983	

(4) 当四半期末及び前期末現在、持分法適用投資株式を除外した有価証券の種類別現況は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当四半期末				前期末			
	ウォン貨	外貨	合計	比率(%)	ウォン貨	外貨	合計	比率(%)
売買目的有価証券:								

持分証券	17,391	-	17,391	51.72	-	-	-	-
固定金利債	-	5,995	5,995	17.83	-	-	-	-
収益証券	10,238	-	10,238	30.45	7,594	-	7,594	100.00
小計	27,629	5,995	33,624	100.00	7,594	-	7,594	100.00
売却可能有価証券:								
持分証券	311,957	-	311,957	14.02	286,543	-	286,543	12.91
固定金利債	1,399,976	12,521	1,412,497	63.50	1,342,650	11,816	1,354,466	61.02
変動金利債	121,057	19,211	140,268	6.31	99,964	38,637	138,601	6.24
収益証券	359,770	-	359,770	16.17	440,297	-	440,297	19.83
小計	2,192,760	31,732	2,224,492	100.00	2,169,454	50,453	2,219,907	100.00
満期保有目的有価証券:								
固定金利債	3,563,116	-	3,563,116	96.73	3,399,497	-	3,399,497	97.25
変動金利債	100,000	20,593	120,593	3.27	70,000	25,985	95,985	2.75
小計	3,663,116	20,593	3,683,709	100.00	3,469,497	25,985	3,495,482	100.00
計	5,883,505	58,320	5,941,825		5,646,545	76,438	5,722,983	

(5) 当四半期末及び前期末現在、持分法適用投資株式の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当四半期末					
会社名	株式数(出資座数)	持分率(%)	取得原価	純資産価額	帳簿価額
(株)BS投資証券	7,000,000	100.00	35,000	53,064	53,064
釜山信用情報(株)(*1)	600,000	100.00	3,000	4,262	3,000
(株)BS Capital(*2)	4,000,000	100.00	20,000	20,000	20,000
計			58,000	77,326	76,064

(単位:百万ウォン)

前期末					
会社名	株式数(出資座数)	持分率(%)	取得原価	純資産価額	帳簿価額
(株)BS投資証券	5,000,000	100.00	25,000	41,679	41,679
釜山信用情報(株)(*1)	600,000	100.00	3,000	3,985	3,000
韓国リース与信(株)(*3)	695,064	17.38	3,475	-	-
計			31,475	45,664	44,679

- (*1) 釜山信用情報株式会社は銀行の子会社ですが、被投資会社に対する持分法の適用により発生する投資株式の変動額が重要ではないと判断して取得原価で評価しています。
- (*2) (株)BS Capitalは当四半期中に設立されて営業が開始されなかったため、持分法を適用しませんでした。
- (*3) 韓国リース与信株式会社は前期末現在純資産価額が(-)であるため、持分法を適用しませんでした。

上記の被投資会社の純資産価額は当四半期末及び前期末現在の財務諸表に基づいて算定しました。

(6) 当四半期及び前期中、持分法適用投資株式の評価内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当四半期								
会社名	取得原価	純資産価額	評価前帳簿価	持分法利益	処分利益(*)	その他包括損益累計額	追加取得	持分法評価額
(株)BS投資証券	35,000	53,064	41,679	718	-	667	10,000	53,064
釜山信用情報(株)	3,000	4,262	3,000	-	-	-	-	3,000
(株)BS Capital	20,000	20,000	-	-	-	-	20,000	20,000
韓国リース与信(株)	3,475	-	-	-	3,631	-	-	-
計	61,475	77,326	44,679	718	3,631	667	30,000	76,064

(*) 当四半期中、銀行は韓国リース与信(株)を3,631百万ウォンに処分して同金額を持分法適用投資株式処分利益として計上しました。

(単位:百万ウォン)

前期							
会社名	取得原価	純資産価額	評価前帳簿価	持分法利益	資本調整	その他包括損益累計額	持分法評価額
(株)BS投資証券	25,000	41,679	32,042	4,262	(51)	5,426	41,679
釜山信用情報(株)	3,000	3,985	3,000	-	-	-	3,000
韓国リース与信(株)	3,475	-	-	-	-	-	-
計	31,475	45,664	35,042	4,262	(51)	5,426	44,679

持分法適用会社の決算月及び当四半期末現在の持分法評価時に利用した財務諸表の基準日は次の通りです。

会社名	決算月	評価基準日
(株)BS投資証券	3月	2010年09月30日
釜山信用情報(株)	12月	2010年09月30日
(株)BS Capital	12月	2010年09月30日

当四半期末及び前期末、持分法の適用において持分法適用対象被投資会社は該当被投資会社に対する独立監査人の監査又は検討手続が終了していないため、2010年9月30日現在の未監査決算財務諸表を利用して評価しました。

(7) 持分法適用投資会社の主要財務資料

当四半期末及び前期末現在、持分法適用投資会社に対する評価基準日の主要財務諸表は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当四半期末				
会社名	資産	負債	売上(営業収益)	当四半期純利益
(株)BS投資証券(*)	131,854	78,790	26,390	718
釜山信用情報(株)	4,486	224	1,518	276
(株)BS Capital	20,000	-	-	-

(*) 株式会社BS投資証券は3月末決算法人ですが、売上及び当四半期純利益は1月から9月までの9ヶ月間の実績です。

(単位:百万ウォン)

前期末				
会社名	資産	負債	売上(営業収益)	当期純利益
(株)BS投資証券(*)	214,731	173,052	49,671	4,262
釜山信用情報(株)	4,222	237	2,066	383

(*) 株式会社BS投資証券は3月末決算法人ですが、売上及び当期純利益は1月から12月まで12ヶ月間の実績です。

(8) 売却可能有価証券評価損益及び持分法資本変動

当四半期中、その他包括損益累計額として計上されている売却可能有価証券評価損益及び持分法資本変動の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

種類	前期末	増加	減少	処分(実現)	当四半期末
売却可能有価証券評価損益:					
持分証券	21,039	1,711	3,064	822	18,864

ウォン貨債券	2,679	17,828	-	2,416	18,091
外貨債券	(128)	702	-	(237)	811
収益証券	915	7,316	56	1,068	7,107
小計	24,505	27,557	3,120	4,069	44,873
持分法資本変動	5,426	667	-	-	6,093

(9) 当四半期末及び前期末現在、売却可能有価証券(持分証券は除く)と満期保有目的有価証券のうち、債券の満期構造による内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当四半期末						
区分	国公債	金融債	社債	収益証券	外貨 有価証券	合計
売却可能有価証券:						
3ヶ月以内	-	60,016	-	7,707	-	67,723
3ヶ月超過6ヶ月以内	-	9,869	10,065	-	-	19,934
6ヶ月超過1年以内	-	30,147	10,427	171,207	-	211,781
1年超過2年以内	92,871	343,034	543,251	60,641	-	1,039,797
2年超過3年以内	114,801	-	123,265	8,338	-	246,404
3年超過4年以内	10,480	-	51,748	13,431	10,557	86,216
4年超過5年以内	-	-	20,595	-	-	20,595
5年超過10年以内	-	-	100,464	-	21,175	121,639
10年超過	-	-	-	98,446	-	98,446
小計	218,152	443,066	859,815	359,770	31,732	1,912,535
満期保有目的有価証券:						
3ヶ月以内	19,974	339,900	51,367	-	-	411,241
3ヶ月超過6ヶ月以内	9,917	90,084	66,097	-	-	166,098
6ヶ月超過1年以内	45,276	310,191	150,637	-	9,173	515,277
1年超過2年以内	293,662	150,188	704,150	-	-	1,148,000
2年超過3年以内	154,366	49,991	379,181	-	-	583,538
3年超過4年以内	171,688	-	275,895	-	11,420	459,003
4年超過5年以内	120,670	-	279,882	-	-	400,552
小計	815,553	940,354	1,907,209	-	20,593	3,683,709
計	1,033,705	1,383,420	2,767,024	359,770	52,325	5,596,244

(単位:百万ウォン)

前期末						
区分	国公債	金融債	社債	収益証券	外貨 有価証券	合計
売却可能有価証券:						
3ヶ月以内	-	50,046	30,070	38,313	-	118,429
3ヶ月超過6ヶ月以内	-	10,095	30,183	69,872	-	110,150
6ヶ月超過1年以内	10,209	60,309	55,525	176,459	23,040	325,542
1年超過2年以内	90,763	100,167	304,314	57,504	-	552,748
2年超過3年以内	89,447	-	421,408	-	-	510,855
3年超過4年以内	20,349	-	50,202	7,875	7,938	86,364
4年超過5年以内	-	-	19,563	13,457	7,660	40,680
5年超過10年以内	-	-	99,964	-	11,815	111,779
10年超過	-	-	-	76,817	-	76,817
小計	210,768	220,617	1,011,229	440,297	50,453	1,933,364
満期保有目的有価証券:						
3ヶ月以内	24,375	229,725	19,470	-	-	273,570
3ヶ月超過6ヶ月以内	12,084	169,865	3,965	-	-	185,914
6ヶ月超過1年以内	19,630	630,056	61,405	-	4,931	716,022
1年超過2年以内	233,386	470,934	377,837	-	9,378	1,091,535
2年超過3年以内	179,922	70,006	593,668	-	-	843,596
3年超過4年以内	76,405	-	75,323	-	11,676	163,404
4年超過5年以内	121,637	-	89,804	-	-	211,441
5年超過10年以内	-	-	10,000	-	-	10,000
小計	667,439	1,570,586	1,231,472	-	25,985	3,495,482
計	878,207	1,791,203	2,242,701	440,297	76,438	5,428,846

(10) 当四半期及び前四半期中、有価証券の分類別減損損失の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当四半期		前四半期	
	減損損失	回復	減損損失	回復
売却可能有価証券:				
持分証券	19	-	23	-
外貨債券	2,036	-	11,356	-

小計	2,055	-	11,379	-
満期保有目的有価証券:				
外貨債券	4,823	-	2,868	-

当四半期中、有価証券の減損損失に関連して認識しなかった未収利息は127百万ウォンです。

(11) 当四半期末及び前期末現在、外貨有価証券の国家別分類は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当四半期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
外貨売買目的有価証券:				
大韓民国	5,995	100.00	-	-
外貨売却可能有価証券:				
大韓民国	18,514	58.34	34,856	69.08
アメリカ	7,499	23.63	8,652	17.15
フランス	3,058	9.64	3,424	6.79
ベルギー	2,661	8.39	3,521	6.98
小計	31,732	100.00	50,453	100.00
外貨満期保有目的有価証券:				
アメリカ	11,420	55.46	11,676	44.93
フランス	-	-	4,931	18.98
ベルギー	9,173	44.54	9,378	36.09
小計	20,593	100.00	25,985	100.00
計	58,320		76,438	

(12) 当四半期末及び前期末現在、銀行が保有している仕組債の内容及び金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当四半期末	前期末
利率関連仕組債:		
変動金利債権	220,000	170,000
信用リスク関連仕組債:		

合成CDO		13,218	24,976
CLN		9,173	4,931
CLO		11,420	11,676
小計		33,811	41,583
計		253,811	211,583

(13) 担保提供有価証券

銀行は韓国銀行の借入金及び買戻条件付債券売却等に関連して韓国銀行等に有価証券を担保として提供しており、当四半期末及び前期末現在、その内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

担保提供先	担保提供	額面価額		事由
		当四半期末	前期末	
韓国預託決済院	金融債等	620,000	960,000	買戻条件付債券売却関連
韓国預託決済院	国公債	50,000	-	貸借取引
韓国証券金融	国公債	50,000	-	貸借取引
韓国銀行	国公債等	240,000	190,000	差額決済関連
韓国銀行	国公債等	510,000	470,000	借入担保
株BS投資証券ほか	国公債	6,000	-	先物代用証券
ソシエテジェネラル銀行	金融債等	20,000	40,000	代用証券
住友銀行	国公債	90,000	90,000	外貨資金調達
ドイツ銀行	金融債等	-	220,000	外貨資金調達
中国建設銀行	国公債	-	50,000	外貨資金調達
計		1,586,000	2,020,000	

(14) 私募単独ファンドの資産構成

当四半期末及び前期末現在、私募単独ファンドの資産構成内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当四半期末	前期末
株式	105,331	201,324
国公債	-	3,971
金融債	52,014	46,130
コール・ローン	13,016	8,808

その他預け金	846	6,523
その他資産	-	12,252
資産合計	171,207	279,008
負債	-	(2,075)
純資産価額	171,207	276,933

[次△](#)

5. 貸付債権

(1) 当四半期末及び前期末現在、ウォン貸付金及び外貨貸付金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	資金用途	利率(%)	当四半期末	前期末
ウォン貸付金:				
企業資金貸付金:				
運転資金貸付金	割引手形	4.00 ~ 15.10	383,785	385,261
	当座貸付	3.00 ~ 14.75	227,350	131,371
	一般資金貸付	0.01 ~ 15.10	7,613,128	7,110,122
	売掛金担保貸付	2.63 ~ 10.47	221,468	169,083
	積金関係貸付	5.50 ~ 6.50	198	233
	貿易手形貸付	5.15 ~ 8.49	369,671	271,065
	企業購買資金貸付	3.70 ~ 11.81	543,738	439,310
	その他運転資金貸付	1.00 ~ 6.81	366,672	296,154
	小計		9,726,010	8,802,599
施設資金貸付金	一般資金貸付	4.53 ~ 9.47	3,363,933	3,360,226
	省エネルギー施設資金貸付	1.50 ~ 2.75	89,170	83,435
	その他施設資金貸付	2.50 ~ 6.61	1,006,609	902,925
	小計		4,459,712	4,346,586
	企業資金貸付金計		14,185,722	13,149,185
家計資金貸付金	当座貸付	6.00 ~ 14.75	1,080	117
	一般資金貸付	1.50 ~ 15.35	4,570,945	4,063,958
	積金関係貸付	4.01 ~ 7.20	1,248	1,044
	小計		4,573,273	4,065,119
公共及び その他資金貸付金	運転資金貸付	2.60 ~ 14.30	215,161	169,618
	施設資金貸付	2.50 ~ 7.67	208,089	131,076
	小計		423,250	300,694
住宅資金貸付金		1.00 ~ 11.58	23,853	28,142
銀行間中小企業構造改善貸付金		4.00	327,914	299,669
	計		19,534,012	17,842,809
外貨貸付金	外貨貸付金	0.31 ~ 7.34	1,127,663	1,116,101

(2) 金融機関等に対する与信現況

当四半期末及び前期末現在、銀行間中小企業構造改善貸付金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

金融機関	当四半期末	前期末
中小企業銀行	175,237	169,952
(株)国民銀行	28,030	25,507
(株)ウリ銀行	36,705	30,756
(株)韓国外換銀行	2,243	2,025
(株)新韓銀行	11,556	11,869
(株)慶南銀行	53,077	39,216
韓国産業銀行ほか	21,066	20,344
計	327,914	299,669

一方、当四半期末及び前期末現在、銀行間貸付金を除外した金融機関等に対する与信は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

金融機関	当四半期末	前期末
ロッテカード(株)	-	20,000
ロッテキャピタル(株)	30,000	30,000
ヨンホマン開発有限会社	100,000	100,000
軍人控除会	30,000	-
ドバイ半島第二次(株)	30,000	-
その他	94,399	81,243
計	284,399	231,243

(3) 当四半期末及び前期末現在、ウォン貸付金及び外貨貸付金の主要顧客別構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

顧客区分	当四半期末				前期末			
	ウォン貸付金	外貨貸付金	合計	比率(%)	ウォン貸付金	外貨貸付金	合計	比率(%)
大手企業	1,009,609	128,028	1,137,637	5.51	948,251	136,540	1,084,791	5.72
中小企業(*)	13,504,027	999,635	14,503,662	70.19	12,500,603	979,561	13,480,164	71.10
家計貸付	4,597,126	-	4,597,126	22.25	4,093,261	-	4,093,261	21.59
公共及びその他	423,250	-	423,250	2.05	300,694	-	300,694	1.59
計	19,534,012	1,127,663	20,661,675	100.00	17,842,809	1,116,101	18,958,910	100.00

(*) 中小企業基本法第2条第1項に規定された中小企業を意味する。

(4) 当四半期末及び前期末現在、ウォン貸付金及び外貨貸付金の産業別構成比率は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

産業区分	当四半期末				前期末			
	ウォン貸付金	外貨貸付金	合計	比率(%)	ウォン貸付金	外貨貸付金	合計	比率(%)
製造業	7,032,778	534,173	7,566,951	36.63	6,460,877	542,029	7,002,906	36.93
卸・小売業	1,719,996	123,988	1,843,984	8.92	1,594,368	91,050	1,685,418	8.89
金融業及び保険業	612,313	-	612,313	2.96	530,912	-	530,912	2.80
建設業	792,765	28,249	821,014	3.97	742,767	32,346	775,113	4.09
運輸・倉庫・通信業	1,050,170	292,436	1,342,606	6.50	995,738	334,293	1,330,031	7.02
不動産・賃貸業	1,672,250	38,126	1,710,376	8.28	1,497,351	17,917	1,515,268	7.99
宿泊・飲食業	338,978	6,226	345,204	1.67	334,987	5,767	340,754	1.80
家計貸付	4,597,126	-	4,597,126	22.25	4,093,261	-	4,093,261	21.59
公共及びその他	423,250	-	423,250	2.05	300,694	-	300,694	1.59
その他	1,294,386	104,465	1,398,851	6.77	1,291,854	92,699	1,384,553	7.30
計	19,534,012	1,127,663	20,661,675	100.00	17,842,809	1,116,101	18,958,910	100.00

(5) 当四半期末及び前期末現在、外貨貸付金の借主所属国家別分類は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当四半期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
大韓民国	1,127,663	100.00	1,116,101	100.00

(*) 全額が大韓民国企業の現地法人に対する貸付である。

6. 債権調整

当四半期末及び前期末現在、債権調整に関連して発生した現在価値割引差金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	割引率(%)	債権残高	当四半期末			
			現在価値割引差金			
			期首残高	増加	減少	四半期末残高
法定管理及び和議	0.00 ~ 8.75	115,047	20,777	3,020	4,753	19,044
企業改善作業	1.00 ~ 6.25	28,095	1,474	381	603	1,252
計		143,142	22,251	3,401	5,356	20,296

(単位:百万ウォン)

前期末						
区分	割引率(%)	債権残高	現在価値割引差金			
			期首残高	増加	減少	期末残高
法定管理及び和議	0.00～8.75	137,418	1,730	20,918	1,871	20,777
企業改善作業	5.00～6.25	27,251	-	1,706	232	1,474
計		164,669	1,730	22,624	2,103	22,251

上記の債権の現在価値の算出時、固定利率債権に対しては債権発生時の適正な利率で、変動利率債権に対しては債権調整時点の期首利率に最初貸付時点の債務者信用状態を反映した利率を加算した利率を適用して将来キャッシュ・フローを割引しています。

7. 貸倒引当金

(1) 当四半期末及び前期末現在、貸付債権の資産健全性分類及び貸倒引当金(現在価値割引差金相当分は除く)の設定内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当四半期末						
区分	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失	合計
貸付債権残高:						
ウォン貸付金(*1)	18,376,377	517,131	197,945	13,130	9,845	19,114,428
外貨貸付金(*3)	1,477,484	42,666	6,474	318	1,072	1,528,014
買入外国為替	179,596	1,130	-	-	-	180,726
買入手形	2,994	-	-	-	-	2,994
支払保証立替金(*1)	100	2,153	11,931	864	1,041	16,089
クレジットカード債権	396,422	6,368	449	2,945	1,002	407,186
私募社債	112,361	-	1,230	-	-	113,591
その他(*2)	88	361	344	159	163	1,115
小計	20,545,422	569,809	218,373	17,416	13,123	21,364,143
貸倒引当金:						
ウォン貸付金(*1)	185,703	45,817	45,408	7,078	9,845	293,851
外貨貸付金(*3)	15,329	3,715	1,295	159	1,072	21,570
買入外国為替	1,566	79	-	-	-	1,645
買入手形	25	-	-	-	-	25
支払保証立替金(*1)	1	188	2,386	432	1,041	4,048
クレジットカード債権	7,440	1,110	186	1,767	1,002	11,505
私募社債	981	-	246	-	-	1,227
その他(*2)	1	25	69	80	163	338

小計	211,046	50,934	49,590	9,516	13,123	334,209
差引計	20,334,376	518,875	168,783	7,900	-	21,029,934

(単位:百万ウォン)

前期末						
区分	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失	合計
貸付債権残高:						
ウォン貸付金(*1)	16,871,479	443,943	149,155	25,255	5,688	17,495,520
外貨貸付金(*3)	1,336,827	31,600	8,169	3,222	-	1,379,818
買入外国為替	220,764	1,078	-	-	-	221,842
買入手形	1,135	-	-	-	-	1,135
支払保証立替金(*1)	-	4,886	18,119	5,322	72	28,399
クレジットカード債権	349,155	5,603	255	2,497	1,415	358,925
私募社債	119,021	-	-	-	-	119,021
その他(*2)	73	663	1,673	160	159	2,728
小計	18,898,454	487,773	177,371	36,456	7,334	19,607,388
貸倒引当金:						
ウォン貸付金(*1)	163,735	34,995	29,831	19,208	5,688	253,457
外貨貸付金(*3)	14,438	2,212	1,634	3,032	-	21,316
買入外国為替	1,944	75	-	-	-	2,019
買入手形	10	-	-	-	-	10
支払保証立替金(*1)	-	342	3,624	4,719	72	8,757
クレジットカード債権	6,751	1,039	92	1,498	1,415	10,795
私募社債	1,038	-	-	-	-	1,038
その他(*2)	3	76	335	84	159	657
小計	187,919	38,739	35,516	28,541	7,334	298,049
差引計	18,710,535	449,034	141,855	7,915	-	19,309,339

(*1) ウォン貸付金及び支払保証立替金は貸倒引当金設定除外対象である政府関連貸付、銀行間貸付金、現在価値割引差金に相当する貸倒引当金を差し引いた後の金額です。

(*2) その他はファクタリング債権、与信性仮払金及び不良買入外国為替未収入金で構成されています。

(*3) 外貨貸付金は内国輸入ユーザンスを合算した金額です。

(2) 当四半期末、前期末及び前々期末現在、貸付債権対比貸倒引当金(現在価値割引差金相当分は除く)の設定比率は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	貸倒引当金設定 対象貸付債権	貸倒引当金	比率(%)
2008.12.31	19,447,622	294,487	1.51
2009.12.31	19,607,388	298,049	1.52
2010.09.30	21,364,143	334,209	1.56

(3) 当四半期及び前期中の貸倒引当金(現在価値割引差金相当分は除く)の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	当四半期	前期
追加積立前残高:		
期首残高	298,049	294,487
債権調整等による変動	(489)	(20,057)
貸倒償却	(60,390)	(163,683)
為替レート変動分	(71)	(245)
不良債権買戻	571	-
償却債権取立利益等	6,132	26,606
小計	243,802	137,108
期中貸倒引当金繰入	90,407	160,941
期末残高	334,209	298,049

8. 有形固定資産

(1) 当四半期末及び前期末現在、有形固定資産の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当四半期末				
科目	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	179,096	-	-	179,096
業務用建物	135,082	25,539	-	109,543
賃借店舗施設物	38,856	28,488	-	10,368
業務用動産	249,956	218,524	-	31,432
建設仮勘定	33,159	-	-	33,159
計	636,149	272,551	-	363,598

(単位:百万ウォン)

前期末				
科目	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額

業務用土地	178,551	-	-	178,551
業務用建物	131,272	23,516	-	107,756
賃借店舗施設物	37,812	26,300	-	11,512
業務用動産	245,448	210,948	1,600	32,900
建設仮勘定	26,390	-	-	26,390
計	619,473	260,764	1,600	357,109

(2) 当四半期末及び前期末現在、銀行が保有している土地に対する公示地価は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	帳簿価額		公示地価	
	当四半期末	前期末	当四半期末	前期末
業務用土地	179,096	178,551	141,420	140,596

(3) 当四半期末及び前期末現在、有形固定資産に対する保険加入の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当四半期末			
保険種類	付保資産	帳簿価額	付保金額
財産総合保険	業務用建物	109,543	109,543
	業務用施設物	10,368	10,368
	電算機器	21,427	21,427
	事務機器	1,439	1,439
	一般機器	2,110	2,110
	業務用什器	4,773	4,773
	計		149,660

(単位:百万ウォン)

前期末			
保険種類	付保資産	帳簿価額	付保金額
財産総合保険	業務用建物	107,756	107,756
	業務用施設物	11,512	11,512
	電算機器	23,884	23,884
	事務機器	1,168	1,168
	一般機器	2,065	2,065
	業務用什器	4,703	4,703
	計		151,088

(4) 当四半期及び前期中、有形固定資産帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当四半期							
科目	前期末	取得	処分	振替	減価償却	減損損失	当四半期末
業務用土地	178,551	-	-	545	-	-	179,096
業務用建物	107,756	-	-	3,811	2,024	-	109,543
賃借店舗施設物	11,512	-	583	2,761	3,322	-	10,368
業務用動産	32,900	12,860	29	-	14,299	-	31,432
建設仮勘定	26,390	18,383	-	(11,614)	-	-	33,159
計	357,109	31,243	612	(4,497)	19,645	-	363,598

(単位:百万ウォン)

前期							
科目	前々期末	取得	処分	振替	減価償却	減損損失	前期末
業務用土地	172,702	-	-	5,849	-	-	178,551
業務用建物	108,712	-	-	1,670	2,626	-	107,756
賃借店舗施設物	12,573	-	-	3,441	4,502	-	11,512
業務用動産	38,795	15,557	69	1,608	22,991	-	32,900
建設仮勘定	20,717	18,500	-	(12,827)	-	-	26,390
計	353,499	34,057	69	(259)	30,119	-	357,109

9. 無形固定資産

(1) 当四半期末及び前期末現在、無形固定資産の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当四半期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
のれん代	25	25	-	-
ソフトウェア	9,047	5,514	-	3,533
無償寄贈資産	655	252	-	403
その他無形固定資産	24,401	6,812	-	17,589
計	34,128	12,603	-	21,525

(単位:百万ウォン)

前期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額

のれん代	25	23	-	2
ソフトウェア	10,575	6,194	-	4,381
無償寄贈資産	655	238	-	417
その他無形固定資産	1,701	996	-	705
計	12,956	7,451	-	5,505

(2) 当四半期及び前期中、無形固定資産帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当四半期				
区分	期首金額	増加額(*)	償却額	四半期末金額
のれん代	2	-	2	-
ソフトウェア	4,381	422	1,270	3,533
無償寄贈資産	417	-	14	403
その他無形固定資産	705	22,700	5,816	17,589
計	5,505	23,122	7,102	21,525

(単位:百万ウォン)

前期				
区分	期首金額	増加額(*)	償却額	期末金額
のれん代	7	-	5	2
ソフトウェア	5,157	1,022	1,798	4,381
無償寄贈資産	435	-	18	417
その他無形固定資産	731	168	194	705
計	6,330	1,190	2,015	5,505

(*) 建設仮勘定から振替された金額(当四半期 4,497百万ウォン、前期 259百万ウォン)が含まれています。

10. 雑資産

当四半期末及び前期末現在、その他資産のうち、雑資産の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	当四半期末	前期末
用途品	449	584
供託金	155	488
仮払金	3,799	3,275
会員権	4,278	3,917

未決済外国為替	333	176
他行間現送債権	-	100
計	9,014	8,540

11. 預金

(1) 当四半期末及び前期末現在、要求払預金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	利率(%)	金額	
		当四半期末	前期末
ウォン貨預金:			
当座預金	-	34,862	37,210
家計当座預金	0.10	10,691	11,463
一時預金	0.00 ~ 1.00	459,409	524,010
普通預金	0.10	1,061,606	941,455
公金預金	1.00	248,802	195,341
国庫預金	0.10	5,143	151
貯蓄預金	0.10 ~ 1.40	3,585,513	3,381,186
法人貯蓄預金	0.00 ~ 1.30	2,326,242	2,435,509
小計		7,732,268	7,526,325
外貨預金:			
外貨当座預金	-	4,719	2,869
外貨普通預金	0.00 ~ 0.11	210,766	168,936
外貨通知預金	0.12 ~ 0.56	11,381	23,100
外貨一時預金	-	178	181
小計		227,044	195,086
計		7,959,312	7,721,411

(2) 当四半期末及び前期末現在、期限付預金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	利率(%)	金額	
		当四半期末	前期末
ウォン貨預金:			
定期預金	1.40 ~ 3.90	9,735,702	6,835,949
定期積金	1.50 ~ 3.80	1,026,793	946,161
長期住宅準備貯蓄	1.00 ~ 4.00	178,508	197,951

家計長期貯蓄	1.00	1	1
勤労者優待貯蓄	1.00	72	82
収入賦金	1.00～3.70	59,446	69,433
住宅賦金	0.10～3.30	8,783	12,335
小計		11,009,305	8,061,912
外貨預金:			
外貨定期預金	0.28～2.19	25,871	83,744
計		11,035,176	8,145,656

(3) 当四半期末及び前期末現在、ウォン貨預金及び外貨預金のうち、金融機関に対する預金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

預り機関	当四半期末					前期末				
	ウォン貨預金		外貨預金		合計	ウォン貨預金		外貨預金		合計
	要求払	期限付	要求払	期限付		要求払	期限付	要求払	期限付	
他銀行	190,735	222,165	-	-	412,900	120,787	44,982	645	-	166,414
総合金融会社	696	-	-	-	696	576	-	-	-	576
相互貯蓄銀行	14,886	8,562	-	-	23,448	13,780	12,471	-	-	26,251
生命保険会社	54,870	424,033	-	-	478,903	117,681	328,196	-	-	445,877
証券会社	98,223	648,367	164	-	746,754	54,048	424,913	2,948	-	481,909
与信専門金融会社	54,578	29,798	6,051	-	90,427	61,726	27,662	40,652	-	130,040
投資信託会社	39,020	31,000	-	-	70,020	22,852	6,500	-	-	29,352
セマウル金庫、 農・水協単位組合	24,754	19,690	-	-	44,444	12,147	14,470	-	-	26,617
損害保険会社	7,405	44,900	-	-	52,305	2,244	63,350	23,352	-	88,946
保証保険会社	15	160	-	-	175	17	221	-	-	238
信用共同組合	6,087	6,084	-	-	12,171	4,499	5,072	-	-	9,571
計	491,269	1,434,759	6,215		1,932,243	410,357	927,836	67,598	-	1,405,791

12. 借入金

(1) 当四半期末及び前期末現在、ウォン貨借入金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当四半期末	前期末

中小企業振興及び産業基盤基金	中小企業振興公団	2.00～3.58	684,616	698,292
証券担保借入金	韓国銀行	1.25	444,512	412,992
間接貸付	韓国政策金融公社	3.21～4.31	223,663	23,482
貿易金融リファイナンス	韓国輸出入銀行	2.37	100,000	100,000
エネルギー事業基金	エネルギー管理公団	0.00～1.25	92,389	87,172
再活用産業育成資金	韓国環境資源公社	2.79	27,918	26,762
釜山市小商工人資金	釜山広域市	3.28	26,038	15,401
慶尚南道中小企業育成資金	慶南銀行業務支援部	2.29～3.29	25,702	31,687
産業災害予防施設	労働部	2.00～4.00	24,549	25,250
情報化促進基金	中小企業銀行	1.69～3.61	15,876	20,229
食品振興基金借入金	釜山広域市	0.00～1.00	15,058	14,052
慶尚北道創業及び競争力資金	大邱銀行鯨山営業部	2.20～3.50	11,565	13,093
貿易基金	韓国貿易協会	3.00	10,811	10,020
環境改善支援資金	環境管理公団	2.79～3.51	10,424	11,569
中企育成資金借入金	釜山広域市	4.10	10,000	10,000
天然ガス供給施設設置ほか	環境管理公団ほか	1.50～4.20	50,536	48,515
計			1,773,657	1,548,516

(2) 当四半期末及び前期末現在、外貨借入金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当四半期末	前期末
外貨他店借	HSBC SEOULほか	1.22～2.24	323,559	362,840
銀行借入	KDB SEOULほか	1.02～2.60	408,168	731,626
その他借入	BOAほか	1.16～1.66	409,965	272,976
域外金融機関借入	KEB MANILA	0.90	3,997	4,087
計			1,145,689	1,371,529

(3) 当四半期末及び前期末現在、買戻条件付債券売却、売上手形及びコール・マネーの内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当四半期末	前期末
コール・マネー	(株)韓国外換銀行ほか	2.00～2.29	142,300	94,360
売上手形	個人、法人等	1.70～2.63	30,457	30,330
買戻条件付債券売却	個人、法人等	1.70～2.70	495,161	699,802
計			667,918	824,492

(4) 当四半期末及び前期末現在、借入金のうち、金融機関に対する借入金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	借入機関	利率(%)	当四半期末	前期末
ウォン貨借入金:				
証券担保借入金	韓国銀行	1.25	444,512	412,992
自治団体構造借入金(ソウル市)	ウリ銀行	3.20	105	168
自治団体構造借入金(京畿道)	農協中央会	3.90	24	30
自治団体構造借入金(忠清南道)	ハナ銀行	4.20	540	675
自治団体構造借入金(全羅南道)	光州銀行	3.72	3,597	3,259
観光振興基金借入金	韓国産業銀行	2.00~2.86	8,518	8,439
産業基盤資金借入金	中小企業銀行	3.08	1	488
産業技術資金借入金	中小企業銀行	2.89~3.61	2,641	4,358
情報化促進基金	中小企業銀行	1.69~3.61	15,876	20,229
畜産発展基金	農協中央会	1.50	5,822	5,731
慶尚南道中小企業育成資金	慶南銀行業務支援部	2.29~3.29	25,702	31,687
蔚山市構造改善資金	慶南銀行蔚山地域本部	3.16	415	689
慶尚北道創業及び競争力資金	大邱銀行鯨山営業部	2.20~3.50	11,565	13,093
貿易金融リファイナンス	韓国輸出入銀行	2.37	100,000	100,000
小計			619,318	601,838
外貨借入金	(株)韓国外換銀行ほか	0.90~2.60	1,145,689	1,371,529
計			1,765,007	1,973,367

(5) 当四半期末及び前期末現在、銀行が発行したウォン貨社債の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

種類	発行日	満期日	利率(%)	金額	
				当四半期末	前期末
劣後金融債券	2005.04.28	2011.1.28	5.18~5.20	175,000	175,000
	2006.12.12	2012.12.12	5.30	100,000	100,000
	2008.11.11	2014.1.11	8.24	100,000	100,000
	2010.09.02	2017.03.02	5.01	150,000	-
ハイブリッド債券	2008.12.17	2038.12.17	8.80	200,000	200,000
	2008.12.26	2038.12.26	8.80	30,000	30,000
無保証確定利付債	2007.01.29	2010.1.29	-	-	100,000
	2007.02.21	2010.2.21	-	-	80,000
	2007.08.16	2010.08.16	-	-	10,000
	2007.08.17	2010.08.17	-	-	50,000

	2007.08.27	2010.08.27	-	-	140,000
	2007.10.10	2010.10.10	5.98	50,000	50,000
	2007.10.16	2010.10.16	6.00	100,000	100,000
	2007.11.23	2010.11.23	6.30	20,000	20,000
	2008.01.30	2010.01.30	-	-	100,000
	2008.02.29	2011.02.28	5.62	30,000	30,000
	2008.03.20	2010.03.20	-	-	80,000
	2008.04.24	2010.04.24	-	-	50,000
	2008.05.06	2013.05.06	5.73	30,000	30,000
	2008.05.28	2010.05.28	-	-	50,000
	2008.06.26	2010.06.26	-	-	70,000
	2009.05.26	2011.05.26	4.14	100,000	100,000
	2009.07.24	2010.07.24	-	-	100,000
	2009.08.13	2012.08.13	5.45	200,000	200,000
	2010.02.25	2012.02.25	4.50	100,000	-
	2010.03.25	2011.03.25	3.17	100,000	-
	2010.04.16	2012.04.16	3.85	100,000	-
	2010.04.26	2013.04.26	4.28	100,000	-
	2010.05.26	2011.11.26	3.84	130,000	-
	2010.06.22	2012.06.22	4.07	140,000	-
小計				1,955,000	1,965,000
公正価額リスク・ヘッジ関連損失				729	617
小計				1,955,729	1,965,617
社債割引発行差金				(606)	(290)
計				1,955,123	1,965,327

(6) 当四半期末及び前期末現在、銀行が発行した外貨社債の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

種類	発行日	満期日	利率(%)	金額	
				当四半期末	前期末
劣後金融債券(公募)(注1)	2007.03.14	2017.03.14	5.50	228,400	233,520
劣後金融債券(公募)(注1)	2007.10.30	2017.10.30	6.00	285,500	291,900
優先金融債券(私募)(注2)	2008.08.28	2011.08.26	変動金利	68,167	63,141
優先金融債券(私募)(注3)	2009.05.20	2012.05.22	変動金利	57,100	58,380
小計				639,167	646,941
公正価額リスク・ヘッジ関連損失				37,502	37,853

小計				676,669	684,794
社債割引発行差金				(3,347)	(3,860)
計				673,322	680,934

(注1) 銀行は発行日から5年が経過した後、2012年から償還できる権利である償還オプションを持っています。

(注2) 変動金利：JPY 6M Tibor+145bp

(注3) 変動金利：USD 3M Libor+520bp

13. 退職給付引当金

当四半期及び前期中、退職給付引当金の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当四半期	前期末
期首残高	65,099	66,424
退職金支払額(-)	9,892	21,966
社外預け金損失額(-)	13	-
期中繰入額	11,847	20,641
期末残高	67,041	65,099

14. 雑負債

当四半期末及び前期末現在、その他負債のうち、雑負債の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	当四半期末	前期末
他行間現送債務	-	300
有価証券申込証拠金	2,629	5,361
仮受金	6,198	5,036
与信管理資金	554	635
プリペイドカード債務	3,459	3,066
デビットカード債務	12	32
計	12,852	14,430

15. 支払保証及び支払保証引当金

(1) 当四半期末及び前期末現在、支払保証の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	種 類	当四半期末	前期末
確定支払保証:			
ウォン貨支払保証	融資担保支払保証	58,460	85,964
	その他	420,315	375,743
	小計	478,775	461,707
外貨支払保証	外貨信用状引受	16,475	23,061
	輸入貨物先取保証	17,397	16,377
	その他	138,775	166,207
	小計	172,647	205,645
	計	651,422	667,352
未確定支払保証	信用状開設関連	336,556	276,300
	その他	12	32,514
	計	336,568	308,814

(2) 当四半期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要産業別構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当四半期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証:				
製造業	302,818	46.48	376,932	56.49
卸小売業	137,331	21.08	111,498	16.71
金融業	300	0.05	300	0.04
建設業	135,430	20.79	84,920	12.72
その他	75,543	11.60	93,702	14.04
計	651,422	100.00	667,352	100.00
未確定支払保証:				
製造業	178,566	53.06	159,952	51.80
卸小売業	143,583	42.66	99,677	32.28
金融業	311	0.09	-	-
建設業	3,311	0.98	1,718	0.56
その他	10,797	3.21	47,467	15.36
計	336,568	100.00	308,814	100.00

(3) 当四半期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要顧客別構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当四半期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証:				
大手企業	82,443	12.66	90,612	13.58
中小企業(*)	567,640	87.13	573,983	86.01
家計	1,339	0.21	2,757	0.41
計	651,422	100.00	667,352	100.00
未確定支払保証:				
大手企業	116,556	34.63	102,039	33.04
中小企業(*)	220,012	65.37	206,775	66.96
計	336,568	100.00	308,814	100.00

(*)中小企業基本法第2条第1項で規定する中小企業を意味する。

(4) 当四半期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要国家別構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当四半期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証:				
大韓民国	651,272	99.98	667,202	99.98
台湾	150	0.02	150	0.02
計	651,422	100.00	667,352	100.00
未確定支払保証:				
大韓民国	336,568	100.00	308,814	100.00

(5) 当四半期末及び前期末現在、確定支払保証、未確定支払保証及び裏書手形の資産健全性分類及び支払保証引当金の設定内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

資産健全性分類	当四半期末			前期末		
	支払保証	引当金	設定率(%)	支払保証	引当金	設定率(%)
確定支払保証:						
正常	647,092	6,050	0.93	662,105	6,322	0.95
要注意	2,559	177	6.92	5,247	403	7.68
固定	1,584	317	20.01	-	-	-
回収疑問	-	-	-	-	-	-

推定損失	187	187	100.00	-	-	-
小計	651,422	6,731	1.03	667,352	6,725	1.01
未確定支払保証:						
正常	335,451	1,278	0.38	308,128	1,170	0.38
要注意	1,117	39	3.49	685	22	3.21
固定	-	-	-	1	-	-
回収疑問	-	-	-	-	-	-
推定損失	-	-	-	-	-	-
小計	336,568	1,317	0.39	308,814	1,192	0.39
裏書手形:						
正常	4,665	21	0.45	2,191	10	0.46
要注意	-	-	-	-	-	-
固定	-	-	-	-	-	-
回収疑問	-	-	-	-	-	-
推定損失	-	-	-	-	-	-
小計	4,665	21	0.45	2,191	10	0.46
計	992,655	8,069	0.81	978,357	7,927	0.81

(6) 当四半期末、前期末及び前々期末現在、確定支払保証、未確定支払保証及び裏書手形対比支払保証引当金の設定比率は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	確定 支払保証	支払保証 引当金	比率(%)	未確定 支払保証	支払保証引当金	比率(%)	裏書手形	支払保証 引当金	比率(%)
2008.12.31	691,941	5,948	0.86	304,667	1,139	0.37	465	2	0.43
2009.12.31	667,352	6,725	1.01	308,814	1,192	0.39	2,191	10	0.46
2010.09.30	651,422	6,731	1.03	336,568	1,317	0.39	4,665	21	0.45

16. 金融派生商品

(1) 当四半期末及び前期末現在、銀行の金融派生商品の未決済約定契約金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当四半期末			前期末		
	売買目的	リスク・ヘッジ 目的	計	売買目的	リスク・ヘッジ 目的	計
通貨関連:						
通貨先渡(*)	3,006,110	-	3,006,110	3,135,991	-	3,135,991
通貨スワップ	292,752	-	292,752	532,834	-	532,834

買取通貨オプション	14,195	-	14,195	75,244	-	75,244
売却通貨オプション	14,185	-	14,185	75,234	-	75,234
小計	3,327,242	-	3,327,242	3,819,303	-	3,819,303
利率関連:						
利率先物	11,212	-	11,212	-	-	-
利率スワップ(*)	154,940	744,610	899,550	172,810	650,420	823,230
小計	166,152	744,610	910,762	172,810	650,420	823,230
株式関連:						
買取株式オプション	92,383	-	92,383	50,686	-	50,686
売却株式オプション	94,920	-	94,920	57,510	-	57,510
株式スワップ	2,711	-	2,711	6,952	-	6,952
株式先物	1,708	-	1,708	-	-	-
小計	191,722	-	191,722	115,148	-	115,148
その他:						
その他買取オプション	-	-	-	10,156	-	10,156
その他売却オプション	-	-	-	10,149	-	10,149
小計	-	-	-	20,305	-	20,305
計	3,685,116	744,610	4,429,726	4,127,566	650,420	4,777,986

(*) ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買取外貨契約金額を基準にして報告期間終了日現在、売買基準率を適用して換算した金額です。

(2) 当四半期末及び前期末現在、銀行の金融派生商品の評価内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当四半期末						
区分	評価利益		評価損失		資産	負債
	売買目的	リスク・ヘッジ目的	売買目的	リスク・ヘッジ目的		
通貨関連:						
通貨先渡	73,554	-	44,562	-	76,746	49,196
通貨スワップ	5,234	-	6,517	-	29,858	25,561
買取通貨オプション	234	-	-	-	1,368	-
売却通貨オプション	-	-	239	-	-	1,368
小計	79,022	-	51,318	-	107,972	76,125

利率関連:						
利率スワップ	6,646	1,246	7,450	365	45,091	3,735
株式関連:						
買取株式オプション	1,491	-	82	-	4,790	-
売却株式オプション	144	-	1,490	-	-	5,011
株式スワップ	40	-	-	-	185	-
小計	1,675	-	1,572	-	4,975	5,011
計	87,343	1,246	60,340	365	158,038	84,871

銀行はウォン貨社債、外貨社債及び外貨売却可能有価証券に関連して発生する利率リスクのヘッジ目的の金融派生商品取引に対して公正価額リスク・ヘッジ会計を適用しています。当四半期に外貨社債のリスク・ヘッジの不完全性により認識した利益は655百万ウォンであり、外貨売却可能有価証券のリスク・ヘッジの不完全性により認識した損失は46百万ウォンです。

(単位:百万ウォン)

前期末						
区分	評価利益		評価損失		資産	負債
	売買目的	リスク・ヘッジ目的	売買目的	リスク・ヘッジ目的		
通貨関連:						
通貨先渡	57,242	-	60,591	-	75,368	80,353
通貨スワップ	9,820	-	30,635	-	57,076	30,038
買取通貨オプション	17,039	-	-	-	13,778	-
売却通貨オプション	-	-	17,153	-	-	13,778
小計	84,101	-	108,379	-	146,222	124,169
利率関連:						
利率スワップ	5,038	-	5,699	8,538	46,494	4,327
株式関連:						
買取株式オプション	1,186	-	9	-	2,922	-
売却株式オプション	9	-	1,618	-	-	3,591
買取株式スワップ	617	-	-	-	443	-
小計	1,812	-	1,627	-	3,365	3,591
その他:						

買取商品先渡し	-	-	220	-	140	-
売却商品先渡し	220	-	-	-	-	140
小計	220	-	220	-	140	140
計	91,171	-	115,925	8,538	196,221	132,227

銀行はウォン貸社債及び外貨社債に関連して発生する利率リスクのヘッジ目的の金融派生商品取引に対して公正価額リスク・ヘッジ会計を適用しています。前期に外貨社債のリスク・ヘッジの不完全性により認識した利益は6,915百万ウォンです。

17. 偶発債務及び約定事項

(1) 当四半期末及び前期末現在、限度貸付未使用約定及びクレジットカード債権未使用約定金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

	当四半期末	前期末
限度貸付未使用約定	3,318,772	3,400,177
クレジットカード債権未使用約定	1,468,700	1,382,009

(*) 未使用約定引当金積立対象金額である。注記2.(7)のご参照

銀行は未使用約定に関連して当四半期末及び前期末現在、未使用約定引当金として各々 28,362百万ウォン及び 24,220百万ウォンを計上しています。

(2) 当四半期末及び前期末現在、その他引当金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当四半期末	前期末
クレジットカードのポイント積立金	7,717	7,096
金融派生商品関連引当金	10,382	14,521
計	18,099	21,617

(3) 銀行は償却処理した債権のうち、債務関連者に対する請求権が喪失されない債権を貸倒償却債権で管理しており、当四半期末及び前期末現在、管理している貸倒償却債権残高は各々 719,565百万ウォン及び704,064百万ウォンです。

(4) 当四半期末現在、銀行に関連する係争中の訴訟は、銀行が提訴した24件(訴訟金額: 29,035百万ウォン)と銀行が訴えられた28件(訴訟金額: 15,529百万ウォン)があり、主な訴訟事件の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

原告	被告	訴訟の内容	訴訟金額	進行状況
----	----	-------	------	------

銀行	三菱銀行ほか	信用状開設に 関する損害賠償	1,747	1 審・2審銀行勝訴、 被告上告
(株)ウリム・パシフィック・ ブリッジ・ホールディングス	銀行、 JP Morgan Chase銀行	不当利得返還等	5,395	訴訟進行中

一方、上記以外の係争中の訴訟事件に関連して、同事件の結果により銀行が負担する負債金額は報告期間終了日現在としては予測できません。

(5) 貸付債権の売却

銀行は過去年度に韓国資産管理公社に不良貸付債権を売却し、同売却債権のうち、和議、法定管理企業等の長期債権売却分は債務者が返済元利金を返済期日から6ヶ月以上延滞した場合及び会社整理手続きの中止決定及び和議取消決定等により債権回収が不可能であると判断される場合、韓国資産管理公社が再買戻することができます。当四半期末及び前期末現在、再買戻条件貸付債権売却額は各々337百万ウォンであり、今後再買戻の可否により追加的な損失が発生する可能性があります。

(6) PF関連偶発負債

1) 当四半期末及び前期末現在、銀行のPF関連買取約定内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	金額	
	当四半期末	前期末
ABS	-	30,000
ABCP	51,039	57,143
計	51,039	87,143

(*) 銀行は不動産PFに関連して、SPCから発行するABSやABCPの借換発行ができない場合、銀行が買い取る約定を締結しています。

2) 当四半期末の貸付残高の上位PFに対する貸付内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

事業地域	債権機関の種類	貸付金額	貸付残高	保証内訳	貸付期間	類型
浦項市	銀行	1,039	1,039	買取約定	2007.07 ~ 2011.07	ABCP
龍仁市	銀行	50,000	50,000	買取約定	2007.08 ~ 2012.08	ABCP
計		51,039	51,039			

18. 資本

(1) 資本金

当四半期末現在、銀行の授權株式数は400,000,000株(1株当たり金額5,000ウォン)であり、発行済み株式数は普通

株186,683,650株です。

(2) 利益準備金

銀行は銀行法の規定に基づき毎決算期の純利益を配当する時ごとに決算純利益の10分の1以上の金額を資本金総額に達するまで利益準備金として積立しなければならず、同準備金は資本組入と欠損補填以外には使用できません。

(3) その他包括損益累計額

売却可能有価証券評価利益及び持分法資本変動：注記4.(8)をご参照

19. ストックオプション

(1) 銀行は株主総会の特別決議及び取締役会の決議により主要役職員にストックオプションを付与し、当四半期末現在のその内容は次の通りです。

(単位:株、ウォン)

権利付与日	付与株式数	行使株式数	取消株式数	残余数量	行使価格	行使可能期間
2006-03-28	130,000	-	36,666	93,334	12,811	08.03.29～11.03.28
2006-04-18	180,000	-	86,072	93,928	13,762	08.04.19～11.04.18
2007-02-26	120,000	-	68,442	51,558	12,824	09.02.27～12.02.26
2007-03-20	50,000	-	28,333	21,667	13,504	09.03.21～12.03.20
2008-01-23	210,000	-	157,635	52,365	14,177	10.01.24～13.01.23
計	690,000	-	377,148	312,852		

(2) 銀行はストックオプションの行使価格と行使時点当日の株式市場の終値との差額を現金で交付しています。2006年12月31日以前に付与したストックオプションに対しては内在価値アプローチによりストックオプションを評価し、これにより算定された補償原価は約定役務の提供期間に定額法により各々費用(給与)及び負債(未払金)として計上しました。2007年と2008年に付与されたストックオプションに対しては二項オプションモデルで評価し、行使価格12,811ウォン～14,177ウォン、満期2012年2月26日～2013年1月23日、推定株式の終値 14,050ウォン、期待配当率1.50%、株価変動性24.17%及び無リスク利率2.98%を使用して評価しました。

一方、当四半期の株式補償費用戻入額は357百万ウォンであり、前期の株式補償費用設定額は998百万ウォンであり、当期以後に計上すべき株式補償費用は222百万ウォンです。

20. 受取利息/支払利息

当四半期及び前四半期中の受取利息と支払利息の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	当四半期		前四半期	
	平均残高	利息損益	平均残高	利息損益

受取利息:				
ウォン貨預け金	978,507	10,478	511,162	14,228
外貨預け金	44,528	-	120,774	723
売買目的有価証券	12,817	393	-	-
売却可能有価証券	1,482,797	51,741	1,563,312	60,252
満期保有目的有価証券	3,689,779	147,215	3,299,993	140,156
ウォン貨貸付金	18,544,796	871,439	17,203,900	901,150
外貨貸付金	1,116,061	38,555	1,467,026	53,224
域外外貨貸付金	-	-	12,368	256
内国輸入コーザンス	351,233	8	276,218	136
ウォン貨コール・ローン	35,994	582	39,307	630
外貨コール・ローン	186,794	985	245,974	3,008
支払保証立替金	28,008	358	38,420	57
買戻条件付債券買取	50,733	821	87,436	1,755
買入手形	1,014	124	5,418	230
買入外国為替	170,439	5,497	237,914	9,614
私募社債	117,567	5,105	127,566	5,308
クレジットカード債権	422,026	73,137	390,944	70,418
その他	-	6,024	-	3,515
計	27,233,093	1,212,462	25,627,732	1,264,660
支払利息:				
ウォン貨預金	16,695,972	278,355	14,671,416	287,917
外貨預金	272,438	1,939	323,161	2,675
譲渡性預金証書	2,396,034	74,081	2,261,687	82,835
ウォン貨借入金	1,626,063	31,289	1,384,170	25,888
外貨借入金	1,286,338	19,642	1,862,225	44,475
域外外貨借入金	4,089	29	16,699	258
ウォン貨コール・マネー	41,228	611	76,610	1,055
外貨コール・マネー	10,165	25	93,823	3,176
買戻条件付債券売却	642,775	19,232	1,038,958	40,777
売上手形	27,686	662	19,374	513
ウォン貨社債	1,933,542	81,193	2,166,936	99,061
外貨社債	684,519	25,332	738,660	28,334
信託勘定借	196,599	2,734	365,879	5,021
その他	-	1,771	-	1,005
計	25,817,448	536,895	25,019,598	622,990

(*) 平均残高は銀行業監督規程上の純利息マージン算定基準を準用して算出されました。

21. その他販売費及び管理費

当四半期及び前四半期中のその他販売費及び管理費の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

内 容	当四半期		前四半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
その他体育教養費	561	2,050	549	2,009
褒賞費	524	1,391	499	1,070
当職費	378	920	275	791
国内旅費	247	712	218	616
海外旅費	224	447	8	19
消耗品費	1,267	3,620	1,083	3,327
備品費	23	39	14	45
被服費	374	383	138	162
図書新聞費	136	394	130	386
印刷費	463	1,476	533	1,558
燃料費	22	191	18	178
車両費	465	1,226	405	1,140
通信費	788	2,299	798	2,345
電力水道料	883	2,284	795	2,077
登記訴訟費	81	132	149	182
修繕維持費	983	2,580	922	2,339
運搬保管料	28	62	5	14
保険料	88	255	68	223
広告宣伝費	2,124	5,907	1,957	5,933
会議費	129	368	135	401
電算業務費	3,573	10,869	3,525	10,088
役務費	5,583	16,267	5,338	15,342
計	18,944	53,872	17,562	50,245

22. 法人税費用

(1) 当四半期及び前四半期の法人税費用の構成内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

	当四半期	前四半期
法人税負担額(法人税還付額を含む)	79,652	76,335
一時的差異による繰延税金の変動額:	20,917	(5,365)
期首繰延税金資産	16,771	7,471
期末繰延税金資産(負債)	(4,146)	12,836
税率変動による繰延税金の変動額(*)	-	186
総法人税効果	100,569	71,156
資本に直接反映された繰延税金の変動額:	(5,911)	(12,224)
期首繰延税金資産(負債)	(6,986)	10,581
期末繰延税金負債	(12,897)	(1,643)
法人税費用	94,658	58,932

(*) 前期法人税率の変更(2009年24.2%、2010年以後22.0%:住民税を含む)による繰延税金の変動額です。

(2) 当四半期及び前期中の累積一時的差異の増減内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当四半期				
区分	期首残高(*1)	減少	増加	四半期末残高
差引すべき一時的差異:				
有価証券評価損否認	73,348	8,475	5,596	70,469
退職給付引当金	-	-	3,095	3,095
出資転換取得価額調整	5,558	-	2,403	7,961
未使用約定引当金	24,220	24,220	28,362	28,362
有形固定資産減損損失	1,600	1,600	-	-
その他引当金	21,617	21,617	18,099	18,099
名誉退職給付	12,463	12,463	-	-
みなし配当	5	-	28	33
株式補償費用	1,040	685	-	355
支払保証引当金	7,927	7,927	8,069	8,069
金融派生商品評価損失	120,435	120,435	78,706	78,706
未決済現物為替評価損失	4,828	4,828	1,990	1,990
発行金融債券評価損失	38,597	-	592	39,189
寄付金	3,000	3,000	-	-
先物精算金	-	-	20	20
不良債権整理基金	1,536	-	-	1,536
株価指数定期預金利息	1,407	1,407	1,348	1,348

ビックチャンス定期預金	603	603	247	247
消滅時効完成預金	6,923	6,923	5,378	5,378
ウォン貸支払手数料	1,498	1,498	-	-
教育税	2,351	2,351	-	-
金融派生商品手数料	210	210	388	388
役員成果金	1,479	1,479	-	-
持分法利益	7,626	-	-	7,626
用途品	-	-	705	705
小計	338,271	219,721	155,026	273,576
法人税率(*5)	24.2(22.0)%			24.2(22.0)%
繰延税金資産総額	79,177			63,851
加算すべき一時的差異:				
有価証券未収利息	8,493	5,466	46,728	49,755
再評価差額(土地)	6,064	-	-	6,064
有価証券評価益(償却)	10,443	2,861	5,085	12,667
減価償却累計額	1,547	-	-	1,547
金融派生商品評価利益	193,179	193,179	154,605	154,605
未決済現物為替評価利益	4,525	4,525	1,884	1,884
持分法利益	3,678	-	718	4,396
信用回復基金出資金	14,100	-	-	14,100
特別出資金	2,419	2,419	1,897	1,897
売却可能有価証券評価利益	-	-	319	319
小計	244,448	208,450	211,236	247,234
繰延税金負債除外:				
再評価差額(土地)(*2)	6,027	-	-	6,027
持分法利益(*3)	3,678	-	718	4,396
差引計	234,743	208,450	210,518	236,811
法人税率(*5)	24.2(22.0)%			24.2(22.0)%
繰延税金負債総額	(55,016)			(55,100)
資本に直接反映された一時的差異:				
有価証券評価損益(*4)	(6,986)	(6,986)	(12,897)	(12,897)
繰延税金資産(負債)	17,175			(4,146)

(*1) 繰延税金資産の期首残高には前期監査報告書と税務申告書上の差異404百万ウォンが反映されています。

(*2) 近いうちに処分されると予想されない営業用土地に対する再評価差額は繰延税金を認識しませんでした。

- (*3) 近いうちに実現されると予想されない持分法適用投資株式に対して繰延税金を認識しませんでした。
- (*4) 売却可能有価証券評価損益(その他包括損益累計額)に対する繰延税金資産を認識しました。
- (*5) 一時的差異の消滅時期を推定して2010年～2011年消滅予想一時的差異は2010年税率24.2%(住民税を含む)、2012年以後の消滅予想一時的差異は2012年税率22.0%(住民税を含む)を適用しました。

(単位:百万ウォン)

前期				
区分	期首残高	減少	増加	期末残高
差引すべき一時的差異:				
有価証券評価損否認	33,256	-	40,092	73,348
出資転換取得価額調整	4,698	-	860	5,558
未使用約定引当金	23,433	23,433	24,220	24,220
減価償却累計額(追徴)	84	84	-	-
有形固定資産減損損失	1,600	-	-	1,600
その他引当金	9,378	9,378	21,617	21,617
名誉退職給付	10,561	10,561	12,463	12,463
みなし配当	5	-	-	5
株式補償費用	42	111	1,109	1,040
支払保証引当金	7,089	7,089	7,927	7,927
金融派生商品評価損失	339,083	339,083	120,435	120,435
未決済現物為替評価損失	139	139	4,828	4,828
発行金融債券評価損失	54,051	-	(15,454)	38,597
寄付金	1,000	1,000	3,000	3,000
株価指数定期預金利息	1,541	1,541	1,407	1,407
ビックチャンス定期預金	1,157	1,157	603	603
消滅時効完成預金	6,865	6,865	6,923	6,923
ウォン貨支払手数料	-	-	1,498	1,498
教育税	-	-	2,351	2,351
金融派生商品手数料	-	-	210	210
役員成果金	-	-	1,479	1,479
持分法利益	-	-	7,626	7,626
小計	493,982	400,441	243,194	336,735
法人税率(*4)	24.2(22.0)%			24.2(22.0)%
繰延税金資産総額	117,795			79,210
加算すべき一時的差異:				
有価証券未収利息	39,538	31,858	1,087	8,767

再評価差額(土地)	6,064	-	-	6,064
有価証券評価益(償却)	21,873	13,275	1,845	10,443
減価償却累計額	1,547	-	-	1,547
金融派生商品評価利益	437,804	437,804	193,179	193,179
未決済現物為替評価利益	473	473	4,525	4,525
持分法利益	(881)	-	4,559	3,678
不良債権整理基金配当金	-	-	14,100	14,100
特別出資金	-	-	2,419	2,419
小計	506,418	483,410	221,714	244,722
繰延税金負債除外:				
再評価差額(土地)(*1)	6,027	-	-	6,027
持分法利益(*2)	(881)	-	4,559	3,678
差引計	501,272	483,410	217,155	235,017
法人税率(*4)	24.2(22.0)%			24.2(22.0)%
繰延税金負債総額	(120,905)			(55,453)
資本に直接反映された一時的差異:				
有価証券評価損益(*3)	10,581	10,581	(6,986)	(6,986)
繰延税金資産	7,471			16,771

(*1) 近いうちに処分されると予想されない営業用土地に対する再評価差額は繰延税金を認識しませんでした。

(*2) 近いうちに実現されると予想されない持分法適用投資株式に対して繰延税金を認識しませんでした。

(*3) 売却可能有価証券評価損益(その他包括損益累計額)に対する繰延税金資産を認識しました。

(*4) 一時的差異の消滅時期を推定して2010年~2011年消滅予想一時的差異は2010年税率24.2%(住民税を含む)、2012年以後の消滅予想一時的差異は2012年税率22.0%(住民税を含む)を適用しました。

当四半期末及び前期末現在、相殺前未収法人税還付額はありません。

(3) 当四半期及び前四半期中、税引前純利益と法人税費用の関係は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

内 訳	当四半期	前四半期
税引前純利益	390,186	254,655
適用税率による税負担額(*)	94,405	61,608
調整事項:		
非課税収益(当四半期 334百万ウォン、 前四半期 157百万ウォン)	(81)	(38)
非控除費用(当四半期 3,906百万ウォン、 前四半期 4,710百万ウォン)	945	1,140

一時的差異のうち、繰延税金資産の未認識効果	(174)	(607)
申告納付税額調整	(437)	(3,357)
法人税率変動効果	-	186
その他(税率差異等)	-	-
法人税費用	94,658	58,932
実効税率(法人税費用/税引前純利益)	24.26%	23.14%

(*) 税引前純利益に法人税率(当四半期:2億ウォン以下11%、2億ウォン超過24.2%
前四半期:2億ウォン以下12.1%、2億ウォン超過24.2%)を適用して算出した金額です。

23. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり純利益

当四半期の基本1株当たり純利益は普通株に帰属される利益を計算したものです。基本1株当たり純利益は損益計算書上、当期純利益を当四半期に加重平均した流通普通株式数にわけて1株当たり当四半期純利益を算定したものです。

当四半期中の基本1株当たり純利益の計算内容は次の通りです。

1) 流通普通株式数

区分	株式数	日数	積数
普通株			
期首	186,683,650株	273	50,964,636,450

流通普通株式数：50,964,636,450 ÷ 273日 = 186,683,650株

2) 当四半期及び前四半期の基本1株当たり純利益は次の通りです。

(単位:ウォン)

区分	当四半期		前四半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
四半期純利益	103,248,043,727	295,527,959,459	83,718,010,712	195,722,705,058
流通普通株式数	÷ 186,683,650	÷ 186,683,650	÷ 186,683,650	÷ 175,548,119
基本1株当たり純利益	553	1,583	448	1,115

当四半期中には銀行の中断事業損益がないため、普通株継続事業利益は上記の普通株当期純利益と同一です。

一方、前期中の基本1株当たり純利益は1,374ウォンです。

(2) 希薄化1株当たり純利益

希薄化1株当たり純利益は普通株及び希薄証券1株に対する純利益を計算するものですが、当四半期及び前四半期の場合、銀行は希薄化証券が存在しないため、希薄化1株当たり純利益は算定しませんでした。

24. 重要な資産及び負債の満期構造

当四半期末及び前期末現在、重要な資産及び負債の満期構造は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当四半期末						
勘定科目	3ヶ月以下	3ヶ月～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年～3年	3年超過	合計
預け金:						
ウォン貨預け金	1,059,896	-	-	-	14,934	1,074,830
外貨預け金	60,300	-	-	-	1,531	61,831
貸付金:						
ウォン貨貸付金	3,756,758	2,587,863	5,514,298	3,518,307	4,156,786	19,534,012
外貨貸付金	111,644	102,518	240,701	371,544	301,256	1,127,663
外貨コール・ローン	75,372	-	-	-	-	75,372
内国輸入クーザンス	291,348	104,149	3,514	132	1,249	400,392
買入手形	2,994	-	-	-	-	2,994
支払保証立替金	2,645	-	-	-	15,809	18,454
買入外国為替	153,036	26,321	1,369	-	-	180,726
クレジットカード債権	365,121	30,068	7,219	1,106	3,672	407,186
買戻条件付債券買取	90,000	-	-	-	-	90,000
ウォン貨私募社債	-	50,000	6,530	49,831	7,230	113,591
預金:						
ウォン貨預金	6,193,781	2,050,904	3,388,185	630,247	6,478,456	18,741,573
外貨預金	97,452	9,876	1,322	144,265	-	252,915
譲渡性預金証書	802,374	402,351	308,402	138,925	-	1,652,052
借入金:						
ウォン貨借入金	600,496	48,539	115,970	471,623	537,029	1,773,657
外貨借入金	470,779	206,282	300,898	163,733	-	1,141,692
域外外貨借入金	-	3,997	-	-	-	3,997
買戻条件付債券売却	161,740	189,712	143,709	-	-	495,161
売上手形	24,945	4,652	860	-	-	30,457
コール・マネー	142,300	-	-	-	-	142,300
ウォン貨社債	170,000	305,701	99,982	899,656	479,784	1,955,123
外貨社債	-	-	-	124,980	548,342	673,322

(単位:百万ウォン)

前期末						
勘定科目	3ヶ月以下	3ヶ月～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年～3年	3年超過	合計
預け金:						
ウォン貨預け金	676,481	-	157,800	-	13,629	847,910
外貨預け金	26,763	-	-	-	627	27,390
貸付金:						
ウォン貨貸付金	3,790,887	2,725,869	4,133,413	3,246,966	3,945,674	17,842,809
外貨貸付金	134,304	91,751	130,728	419,085	340,233	1,116,101
コール・ローン	112,816	-	-	-	-	112,816
内国輸入クーザンス	175,305	82,565	3,106	2,115	644	263,735
買入手形	1,135	-	-	-	-	1,135
支払保証立替金	5,344	-	-	-	25,183	30,527
買入外国為替	194,295	24,636	2,911	-	-	221,842
クレジットカード債権	326,228	20,685	7,211	1,317	3,485	358,926
私募社債	-	2,500	5,660	104,861	6,000	119,021
買戻条件付債券買取	450,000	-	-	-	-	450,000
預金:						
ウォン貨預金	4,138,095	1,575,908	2,741,407	768,780	6,364,047	15,588,237
外貨預金	58,793	66,696	4,026	54	149,261	278,830
譲渡性預金	1,052,281	584,734	860,491	145,963	-	2,643,469
借入金:						
ウォン貨借入金	566,107	39,928	88,591	394,463	459,427	1,548,516
外貨借入金	344,562	386,662	356,944	279,274	-	1,367,442
域外外貨借入金	4,087	-	-	-	-	4,087
買戻条件付債券売却	242,143	174,352	283,307	-	-	699,802
コール・マネー	94,360	-	-	-	-	94,360
売上手形	25,777	3,903	650	-	-	30,330
ウォン貨社債	359,998	169,996	469,959	605,458	359,916	1,965,327
外貨社債	-	-	-	680,934	-	680,934

25. 外貨建資産及び負債

当四半期末及び前期末現在、銀行の外貨建資産及び負債の科目別内容は次の通りです。

(ウォン貨単位:百万ウォン、外貨単位:千ドル、百万円、千ユーロ)

当四半期末					
区分	ウォン貨金額	外貨金額			
		US\$	JPY	EUR	その他 (*)
外貨資産:					
外国通貨	61,073	12,706	2,147	4,898	9,669
外貨預け金	60,300	45,520	182	809	4,575
域外外貨預け金	1,531	1,340	-	-	-
外貨有価証券	58,320	51,069	-	-	-
外貨貸付金	1,127,663	262,365	59,751	8,607	-
内国輸入クーザンス	400,392	304,076	3,655	1,314	1,266
コール・ローン	75,372	66,000	-	-	-
買入外国為替	180,726	130,196	582	12,716	4,315
その他外貨資産	2,255,979	1,870,635	1,288	65,001	1,016
計	4,221,356	2,743,907	67,605	93,345	20,841
外貨負債:					
外貨預金	252,915	176,936	2,589	7,208	4,336
外貨借入金	1,141,692	402,755	49,760	1,331	1,276
域外外貨借入金	3,997	3,500	-	-	-
外貨発行金融債	673,322	529,990	4,993	-	-
その他外貨負債	2,189,550	1,808,919	1,362	67,434	269
計	4,261,476	2,922,100	58,704	75,973	5,881

(ウォン貨単位:百万ウォン、外貨単位:千ドル、百万円、千ユーロ)

前期末					
区分	ウォン貨金額	外貨金額			
		US\$	JPY	EUR	その他 (*)
外貨資産:					
外国通貨	43,309	12,218	1,347	3,084	6,867
外貨預け金	26,763	16,270	58	454	6,272
域外外貨預け金	627	537	-	-	-
外貨有価証券	76,439	65,467	-	-	-
外貨貸付金	1,116,101	279,729	61,971	4,126	-
内国輸入クーザンス	263,735	196,014	2,582	815	891
外貨コール・ローン	112,816	95,000	150	-	-
買入外国為替	221,842	104,839	249	30,047	45,986

その他外貨資産	1,816,684	1,063,699	44,479	6,199	2,644
計	3,678,316	1,833,773	110,836	44,725	62,660
外貨負債:					
外貨預金	278,829	194,510	2,726	8,709	2,715
外貨借入金	1,367,442	589,528	52,249	10,993	891
域外外貨借入金	4,087	3,500	-	-	-
外貨コール・マネー	94,360	70,000	1,000	-	-
外貨社債	680,934	529,249	4,987	-	-
その他外貨負債	1,765,214	1,026,410	41,184	26,020	3,136
計	4,190,866	2,413,197	102,146	45,722	6,742

(*) 該当通貨をウォン貨に換算した金額です。

一方、外貨資産及び外貨負債は報告期間終了日現在の基準為替レート又は裁定為替レートによって換算されました。

26. 特殊関係者との取引内容

(1) 当四半期及び前四半期中、特殊関係者との重要取引内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	勘定科目	当四半期	前四半期
従属会社	(株)BS投資証券	貸付債権利息収益等	81	2
		預金利息費用等	32	36
	(株)BS Capital	貸付債権利息収益等	1	-
		預金利息費用等	99	-
持分法被投資会社	釜山信用情報(株)	預金利息費用等	1,580	1,264
	韓国リース与信(株)(*)	預金利息費用等	-	393

(*) 当四半期中、韓国リース与信(株)の持分を売却したため、特殊関係者の範囲から除外しました。

(2) 当四半期末及び前期末現在、特殊関係者に対する重要債権・債務の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	勘定科目	当四半期末	前期末
従属会社	(株)BS投資証券	預金	3,510	3,806
		その他負債	1,496	1,661
持分法被投資会社	釜山信用情報(株)	預金	3,842	3,863

		その他負債	575	297
	韓国リース与信株(*)	預金	-	24,932
		その他負債	-	96
	株BS Capital	預金	13,834	-
		その他負債	812	-

(*) 当四半期中、韓国リース与信株の持分を売却したため、特殊関係者の範囲から除外しました。

(3) 当四半期末及び前期末現在、銀行が特殊関係者のため提供している支払保証の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

提供を受ける会社	支払保証内訳	当四半末	前期末
株BS Capital	輸入信用状	311	-

(4) 当四半期及び前四半期中、主要経営陣(登記取締役)との重要取引内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	種類	当四半期		前四半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
短期従業員給与	給与	168	510	150	458
	賞与金	(93)	(93)	-	377
	社会保障分担金	6	17	10	35
退職後給与	退職給付引当金繰入額	121	(41)	121	242
株式基準補償	株式補償費用(*)	62	(118)	40	68

(*) 株式補償費用の累積額は当四半期末及び前四半期末現在、各々170百万ウォン及び75百万ウォンです。

27. 元本補填約定及び収益率補填約定信託

(1) 当四半期末及び前期末現在、元本又は利益補填契約の可否による信託勘定の要約財務状態表は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当四半期末					
勘定科目	元本及び利益補填(*1)	元本補填(*2)	元本補填及び非補填混在(*3)	実績配当(*4)	合計
預け金	-	-	-	156,842	156,842
有価証券	-	218,787	9,246	1,034,853	1,262,886
貸付金	1,762	22,772	124	31	24,689

買戻条件付債券買取	-	-	-	330,000	330,000
動産、不動産	-	-	-	175,591	175,591
その他資産	3	3,061	53	11,958	15,075
固有勘定貸	8	17,655	194	37,860	55,717
債権評価引当金	(374)	(183)	(7)	(40)	(604)
資産総計	1,399	262,092	9,610	1,747,095	2,020,196
金銭信託	7	240,648	8,906	1,530,639	1,780,200
財産信託	-	-	-	176,632	176,632
その他負債	1,392	14,246	587	39,824	56,049
特別留保金	-	7,198	117	-	7,315
負債総計	1,399	262,092	9,610	1,747,095	2,020,196

(*1) 元本と利益補填信託: 不特定金銭信託、開発金銭信託

(*2) 元本補填信託 : 老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託、年金信託

(*3) 元本補填と非補填混在信託 : 積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託

(*4) 実績配当信託: 家計長期信託、新種積立信託、国民株信託、特定金銭信託、単位金銭信託、追加金銭信託、勤労者優待信託、退職年金信託

(単位:百万ウォン)

前期末					
勘定科目	元本及び利益 補填(*1)	元本補填 (*2)	元本補填及び 非補填混在(*3)	実績配当 (*4)	合 計
預け金	-	-	-	100,485	100,485
有価証券	-	212,948	8,887	760,722	982,557
貸付金	1,976	29,262	156	40	31,434
買戻条件付債券買取	-	-	-	300,000	300,000
動産、不動産	-	-	-	136,795	136,795
その他資産	-	1,443	32	7,648	9,123
固有勘定貸	647	34,527	1,129	68,776	105,079
債権評価引当金	(395)	(81)	(8)	(63)	(547)
資産総計	2,228	278,099	10,196	1,374,403	1,664,926
金銭信託	15	262,051	9,530	1,208,855	1,480,451
財産信託	-	-	-	137,869	137,869
その他負債	2,213	8,647	538	27,679	39,077
特別留保金	-	7,401	128	-	7,529

負債総計	2,228	278,099	10,196	1,374,403	1,664,926
------	-------	---------	--------	-----------	-----------

- (*1) 元本と利益補填信託: 不特定金銭信託、開発金銭信託
- (*2) 元本補填信託 : 老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託、年金信託
- (*3) 元本補填と非補填混在信託 : 積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託
- (*4) 実績配当信託: 家計長期信託、新種積立信託、国民株信託、特定金銭信託、単位金銭信託、追加金銭信託、勤労者優待信託、退職年金信託

(2) 当四半期末及び前期末現在、銀行の元金補填約定や収益率補填約定がある信託勘定の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当四半期末			
信託商品名	帳簿価額	公正価額	銀行勘定負担額(*)
元金補填約定信託:			
家計金銭信託	1,942	1,942	-
老後生活年金信託	1,678	1,678	-
積立式目的信託	730	730	-
個人年金信託	164,888	164,888	-
退職信託	21,631	21,631	-
新個人年金信託	2,918	2,918	-
年金信託	70,978	70,978	-
小計	264,765	264,765	-
元利金補填約定信託:			
不特定金銭信託	8	7	(1)
開発信託	1,391	1,391	-
小計	1,399	1,398	(1)
計	266,164	266,163	(1)

(単位:百万ウォン)

前期末			
信託商品名	帳簿価額	公正価額	銀行勘定負担額(*)
元金補填約定信託:			
家計金銭信託	2,049	2,049	-
老後生活年金信託	1,931	1,931	-
積立式目的信託	833	833	-
個人年金信託	166,820	166,820	-
退職信託	47,144	47,144	-

新個人年金信託	2,790	2,790	-
年金信託	59,414	59,414	-
小計	280,981	280,981	-
元利金補填約定信託:			
不特定金銭信託	16	15	(1)
開発信託	2,213	1,771	(442)
小計	2,229	1,786	(443)
計	283,210	282,767	(443)

(*) 銀行勘定負担額は信託の特別留保金等の勘定で優先負担するため、実際に銀行勘定の損失で記録されませんでした。

28. 付加価値関連資料

当四半期及び前四半期中、販売費及び管理費に含まれた付加価値計算に必要な資料は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	当四半期		前四半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
給与	26,171	87,252	26,383	90,085
退職給付	4,301	11,848	4,267	15,518
福利厚生費	26,934	70,721	24,690	67,635
賃借料	2,596	7,770	2,278	7,413
減価償却費	9,469	26,747	8,358	22,812
租税公課	3,850	11,598	3,927	11,426
計	73,321	215,936	69,903	214,889

29. 従業員の福祉

銀行は従業員の福祉増進のため、構内食堂、奨学制度、医療保険、災害補償、有給休暇及び体育施設等の福利厚生制度を施行しています。当四半期及び前四半期中、銀行が福利厚生費として支出した金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	当四半期		前四半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
昼食代	1,534	4,579	1,518	4,568
その他給食費	243	691	275	734

保健医療費	3	5	1	2
法定福利費	4	10	-	2
交通費	1,664	4,402	1,331	4,014
学資金	1,153	2,624	1,103	2,503
慶弔金	126	390	101	378
職員福祉年金	2,877	8,616	2,869	8,585
その他福利費	4,703	14,763	5,251	14,173
体力鍛錬費	14,627	34,641	12,241	32,676
計	26,934	70,721	24,690	67,635

その他福利費は医療保険料、国民年金保険料、雇用保険料、労災保険料等です。

30. 専門人材開発費用

当四半期及び前四半期中、銀行が役職員の金融研修院教育、国外研修及び外部機関派遣等の専門人材開発費として支出した金額は各々982百万ウォン及び915百万ウォンです。

31. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当四半期末及び前四半期末現在、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び預け金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

内容	当四半期末	前四半期末
現金	365,404	358,812
外国通貨	61,073	51,258
ウォン貨預け金	1,074,830	1,232,600
外貨預け金	61,831	49,295
小計	1,563,138	1,691,965
使用制限預け金(注記3ご参照)	769,676	891,482
差引計	793,462	800,483

(2) 当四半期及び前四半期中、現金の収入と支出がない主要取引内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	当四半期	前四半期
貸倒償却による貸付債権の減少	60,390	108,566
建設仮勘定の振替	11,614	3,700

32. 包括損益計算書

当四半期及び前四半期中、包括損益の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当四半期		前四半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
四半期純利益	103,248	295,528	83,718	195,723
その他包括損益	4,956	21,035	9,597	45,827
売却可能有価証券評価利益 (法人税効果 当四半期 3ヶ月: 1,328百万ウォン 当四半期 累積: 5,912百万ウォン 前四半期 3ヶ月: 2,444百万ウォン 前四半期 累積: 12,225百万ウォン)	4,777	20,368	8,825	42,513
持分法資本変動 (法人税効果 当四半期 3ヶ月: - 当四半期 累積: - 前四半期 3ヶ月: - 前四半期 累積: -)	179	667	772	3,314
計	108,204	316,563	93,315	241,550

33. 韓国採択国際会計基準導入の準備計画及び推進状況

(1) 概要

銀行は2007年3月に発表された国際会計基準導入ロードマップ及び株式会社の外部監査に関する法律第13条により、2011会計年度から韓国採択国際会計基準を適用して財務諸表を作成しなければなりません。そのため、銀行は韓国採択国際会計基準により財務報告体系を転換するため2007年9月にIFRS導入推進チーム(以下“IFRS TFT”)を構成して1段階である韓国採択国際会計基準導入の影響分析と、2段階であるIFRSによる財務報告システムを構築して報告期間終了日現在、韓国採択国際会計基準により毎月決算を実施しています。

(2) 韓国採択国際会計基準導入の準備現況

推進目的及び経過概要

銀行は韓国採択国際会計基準の成功裏における導入のため、業務推進計画を樹立し、長期計画の効率的な管理と成功裏における完遂に向けて準備しています。

1) 1段階：韓国採択国際会計基準導入の影響分析

銀行は韓国採択国際会計基準導入のため、2008年4月から2008年8月まで、現行の韓国会計基準と韓国採択国際会計基準との差異を分析し、韓国採択国際会計基準が銀行に及ぼす全般的な影響に対して分析を遂行し、これに基づいて韓国採択国際会計基準導入のための全般の計画を樹立しました。

2) 2段階：財務会計及び業務プロセスの樹立とシステムの構築

銀行は2009年3月から2010年2月まで韓国採択国際会計基準導入のために樹立した全般の計画に従ってシステム

構築に向けた詳細設計、システム/プロセスを構築して韓国採択国際会計基準による財務諸表の作成ができるよう、関連システムの開発を終えました。尚、役職員に対する持続的な教育を進めています。

主な進行業務内訳

1) 財務政策の樹立及び会計業務マニュアルの整備

銀行は韓国採択国際会計基準による各会計事案別の会計処理方案を導出するために諸般差異及び影響分析を遂行して主な会計業務遂行手続等を整備しました。

2) システムの整備

銀行は韓国採択国際会計基準と現行の韓国企業会計基準による財務情報の算出プロセスと情報内訳の差異に対しシステムの詳細分析を実施しました。また、諸般財務情報の目的に適しており、効率的な算出のためのシステム構築を目指して詳細要件の定義及び具体的な設計作業を経て2010年2月にシステム開発を終えました。

会社の経営陣は各段階別に重要な意思決定事項の報告を受け、担当社員は教育等を通じて韓国採択国際会計基準の実務的な内容を熟知しています。

推進組織の構成及び運営

銀行は韓国採択国際会計基準導入の網羅性を確保するために外部の諮問会社を選定し、貸倒引当金、公正価値、注記開示、その他に細部的に区分された専門チームを構成して業務を進行しています。また、開発されたIFRSシステムは当行のIT部署で運営及び維持保守を遂行しています。

(3) 今後の業務計画

銀行は韓国採択国際会計基準に従って2010年1月1日に開始財務状態表を算出し、2010年第1四半期及び半期、第3四半期決算業務の遂行を完了しました。今後、期末決算業務も問題なく、完了する予定です。

(4) 韓国採択国際会計基準と現行の会計基準との会計処理方法の差異のうち、銀行に影響を与えると予想される項目

銀行が韓国採択国際会計基準を適用した財務諸表を作成する場合、現行の韓国企業会計基準を適用した財務諸表と有意的な差異を発生させると予想される部分は貸倒引当金、収益認識、従業員退職制度であり、転換日現在の連結財務情報の算出を通じて具体的な差異内訳が算出される予定です。銀行の韓国採択国際会計基準導入の成功を確実にするため、銀行は会計とシステム構築に特化した外部アドバイザーと契約しています。

[次へ](#)

(2) 訴訟等

2010年9月30日現在、当行は、28件の係属中の訴訟に被告として関与しており、その訴額は全部で15.5十億円にのぼる。詳細については、本書の「第6-1 財務書類」に記載された当行の2010年9月30日現在および同日終了した9ヵ月にかかる個別財務書類の注記の17を参照されたい。当行は、これらの係属中の訴訟の結果は、当行の財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性はないと考えている。

上記を除き、当行はまたはその子会社のいずれも当行またはグループの財政状態または経営成績に重大な影響を与える可能性のある請求にかかる重要な訴訟、仲裁または行政手続に関与していない。さらに、当行は、当行に対して提起されそうな重要な訴訟、仲裁または行政手続を認知していない。

4【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国企業会計基準は取引の認識および測定において日本の会計基準と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を下に要約している。

また、韓国企業会計基準が求める財務書類の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。この書類に含まれる監査済財務情報は韓国企業会計基準に準拠して作成されたものである。当行は韓国の企業会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を計量化していない。また、財務書類や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。

なお、下に記述した韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものであるのではない。

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

韓国企業会計基準によると、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識し、金融資産の取扱時に発生する手数料に対しては貸付がなされる時点で取扱手数料として認識している。ただし、報告期間終了日現在、元金および利息が資産健全性の分類基準上（健全性の分類は、正常、要注意、固定、回収疑問、推定損失等5段階に分類している。債務償還能力が良好で、債権回収に問題がないと判断される取引先に対する資産は正常、債権回収に現時点でリスクが顕在化していないが、今後債務償還能力の低下をもたらし得る潜在的な要因が存在する取引先に対する資産は要注意、債務償還能力の低下をもたらし得る要因が顕在化して債権の回収に相当のリスクが発生した取引先に対する資産は固定、債務償還能力が著しく悪化して債権の回収に深刻なリスクが発生したものと判断される取引先に対する資産のうち、回収予想価額の超過部分は回収疑問、債務償還能力の深刻な悪化により回収不能が確実で、損失処理が不可避なものと判断される取引先に対する資産のうち、回収予想価額の超過部分は推定損失、という。固定以下に分類された貸付に対しては未収利息を計上せず、現金主義によって受取利息を認識している。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識し、金融資産の取扱時に発生する手数料については、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引がなされる時点で取扱手数料として認識される。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される程度の期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社更生、民事再生などの事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

(2) 貸倒引当金

(a) 韓国基準

韓国企業会計基準によると、銀行は銀行業監督規定に基づき、報告期間終了日現在の貸倒引当金の設定対象債権に対する資産健全性の分類基準により、正常分類債権の0.85%（景気敏感業種は0.90%）以上、要注意分類債権の7%以上、固定分類債権の20%以上、回収疑問分類債権の50%以上、推定損失分類債権の100%に相当する価額を貸倒引当金に計上している。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受け取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

銀行等金融機関については、日本の銀行法等に基づいて早期是正措置が導入されており、債権を、正常先債権（業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権）、要注意先債権（貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権）、破綻懸念先債権（現状、経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権）、実質破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）、破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者、例えば破産、清算等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類している。

正常先債権については、貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権については、債権を適当なグループに区分し、当該区分ごとに貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権のうち債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権（貸出条件緩和債権等）については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額に対する必要額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。

実質破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。

(3) 有価証券

(a) 韓国基準

韓国企業会計基準では、有価証券を売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、売却可能有価証券および持分法適用投資株式に分類している。

有価証券の取得価額は取得のために提供した代価の市場価格に取得費用を加算して算定し、提供した代価の市場価格がない場合は、取得した有価証券の市場価格を取得原価としている。一方、提供した代価と取得した有価証券の全てに市場価格がない場合は、公正価額を推定して取得原価としている。

満期保有目的有価証券は取得原価と満期額面価額の差異を償還期間にわたって実効利率法によって計算し

た金額を財政状態計算書価額に加減している。

売買目的有価証券と売却可能有価証券は原則として公正価額で評価している。市場性のある有価証券は市場価格を公正価額とみなし、市場価格は報告期間終了日現在の終値としている。売却可能有価証券は、市場性のない持分証券の公正価額を信頼性をもって測定することができる場合を除き、取得原価で評価している。公正価額評価により発生する売買目的有価証券に対する未実現保有損益は当期損益として処理しており、売却可能有価証券に対する未実現保有損益は売却可能有価証券評価損益（その他包括損益）として処理し、売却可能有価証券評価損益の累計額は、売却可能有価証券を処分するかまたは減損損失を認識する時点に一括して当期損益として処理している。

持分法適用投資株式は持分法を適用して評価した価額を財政状態計算書価額とし、取得時点以降、被投資会社の純資産価額変動が当期純利益及び当期純損失により発生した場合は持分法損益の科目で当期損益として、被投資会社の誤謬及び会計方針の変更により前期繰越利益剰余金の増減による場合は投資会社の財務諸表に及ぼす影響を考慮し当期損益もしくは前期繰越利益剰余金の増減として、資本剰余金及び資本調整の変動は資本剰余金及び資本調整の科目で、その他包括損益累計額の変動はその他包括損益累計額(持分法資本変動)の増減として処理している。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」に区分される。

有価証券では購入代価に手数料等の付随費用を加算したものが取得価額とされており、通常、移動平均法を適用して期末取得原価が算定される。

時価変動により利益を得ることを目的として保有する「売買目的有価証券」は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理される。「満期保有目的の債券」は、原則として取得原価により評価されるが、取得価額と債券価額の差額がある場合は、差額が金利の調整であると認められる場合には償却原価法を適用する。償却原価法とは取得原価と額面価額との差額を償還期に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法である。「子会社株式および関連会社株式」は原則として取得原価で評価する。「その他有価証券」のうち市場価格のある有価証券は、時価評価して評価差額は原則として純資産の部に計上される。

「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」のうち市場価格のあるものは、時価が著しく下落したときに、回復する見込みがあると認められる場合を除いて、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として計上される（減損処理）。

市場価格のない株式は原則として取得原価により評価されるが、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した時は、相当の減額を行い、その評価差額は当期の損失として処理される。

(4) 有形固定資産

(a) 韓国基準

韓国企業会計基準によると、有形固定資産は、原価モデルまたは再評価モデルのいずれかを選択し、有形固定資産分類毎に統一的に適用する。有形固定資産の耐用年数を延長させ、または、資産の価値を実質的に増加させる支出は資本的支出として、原状を回復させまたは、能率維持のための支出は費用的支出として処理する。また、有形固定資産の製作、購入、建設のために調達された借入金に対して当該資産の取得完了時までに発生した支払利息その他これと類似の金融費用(外貨換算損益を含む。)は当該資産の取得原価に算入することができる。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数（通常は税法基準）に基づき定期的に減価償却費を計上し財政状態計算書価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産について生産高比例法が認められている。

また、資産の陳腐化、物理的な損傷および市場価値の急激な下落などの原因によって当該資産の回収可能価額が帳簿価額に達せず、その未達額が重要な場合には、これを帳簿価額より直接控除して回収可能価額に調整

し、その差額は減損処理をし、当期損失として計上する。その後、減損処理をした資産の回収可能価額が回復した場合には、当該資産の減損前の価額を限度に、減損損失戻入の科目で期間利益として計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準によると、有形固定資産は購入対価または製造原価に取得付随費用を加算した取得原価に基づいて計上される。

ただし、事業用土地については、土地の再評価に関する法律に基づき、一定の要件を充たした会社は再評価を選択適用することが可能であった時期が存在する(2002年4月1日以降は新しく再評価することは認められていない。)。また、多くの場合、有形固定資産の耐用年数を延長させる、または、資産の経済的価値を実質的に高める支出は資本的支出として取り扱われるが、原状を回復させる、または正常な機能維持のための支出は修繕費として処理される。なお、有形固定資産の取得のために調達された借入金の支払利息は、一部の例外を除き、当該資産の取得原価に含められない。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数（税法基準が用いられる場合も少なくない）に基づき定期的に減価償却費を計上し、貸借対照表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産について生産高比例法が認められている。なお、当初予見できなかった機能的原因等により、耐用年数または残存価額が著しく不合理となった場合などには、減価償却累計額を修正するために臨時償却が行われる。また、災害・事故等により、固定資産の実体の全部または一部を滅失した場合には、臨時損失として当該部分の簿価を切り下げることになる。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」にしたがって、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態にあるときに、一定の条件のもとで回収可能性を反映させるように帳簿価額が減額される。

(5) 無形固定資産（開発費）

(a) 韓国基準

韓国の企業会計基準によると、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費及び管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

ア．無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができる。

イ．無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図がある。

ウ．完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができる。

エ．無形資産がどのように将来に経済的効益を創出するかを疎明することができる。例えば、無形資産の産出物、その無形資産に対する市場の存在または無形資産を内部的に使用するものであればその有用性を示さなければならない。

オ．無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができる。

カ．開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができる。

ソフトウェアの製作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の企業会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの製作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要し

た費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き、無形固定資産として資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(6) 金融派生商品

(a) 韓国基準

韓国企業会計基準によると、金融派生商品については、当該契約によって発生した権利と義務を資産または負債として計上し、公正価額にて評価した金額を財政状態計算書価額としている。また、金融派生商品から発生した損益は、発生時点で期間損益として認識している。ただし、金融派生商品の評価損益のうち、キャッシュ・フローヘッジが適用される金融派生商品の評価損益は、ヘッジが有効でない部分は期間損益として認識し、ヘッジが有効な部分はその他包括損益として認識している。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ(金融派生商品)取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(7) 退職給付引当金

(a) 韓国基準

韓国の労働法は、1年以上勤めた職員が退職する場合、勤務年数と退職前に支払われた賃金によって決定される金額を退職金として支払うことを要求している。これに伴い韓国企業会計基準では、各会社の退職金支払規定(労働法は労働法によって計算された金額以上に退職金が計算される場合、同規定を認める。)に従い、報告期間終了日に全役職員が一度に退職する場合に支払うべき退職金見積額を負債として計上することが求められている。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職時に見込まれる退職給付総額のうち貸借対照表日までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。退職給付引当金はこの退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を調整し、その金額から年金資産を控除した額として計上されている。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金(期末自己都合要支給額)を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

また、役員の退職慰労金については、貸借対照表日時点で全役員が一度に退任した場合に支払うべき退職慰労金(ただし、支払いには株主総会の承認が必要)を原則として引当金に計上する。

(8) 繰延税金

(a) 韓国基準

韓国企業会計基準によると、法人税計算における税務調整等で発生する一時差異に対する税効果を、繰延税金資産または繰延税金負債の科目で計上する。また、資本に直接調整される会計処理によって発生する一時差異の法人税効果は資本に直接加減する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、貸借対照表に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算の結果算定される資産および負債の差額を一時差異(資産の評価替えによる評価差額が純資産に計上され、課税所得の計算に含まれていない場合を含む)として認識し、繰越欠損金等も含めた一時差異等に係る税金の額を、回収または支払いが見込まれない部分を除いて、繰延税金資産または繰延税金負債として貸借対照表に計上する。

繰延税金資産または繰延税金負債の差額の期首と期末での変動額は、法人税計算で算定された当期に納付すべき法人税等の調整額として損益計算書に計上する。資産の評価替えにより生じた評価差額が直接純資産の部に計上される場合は、その評価差額に係る繰延税金資産または繰延税金負債の金額の修正は、評価差額に加減する。

(9) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

韓国企業会計基準によると、報告期間終了日現在の為替レートによって貨幣性外貨資産と負債を換算しており、これによる外貨換算損益は期間損益として処理する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価であるが、ヘッジ会計の要件を充たしている場合はヘッジ会計によるほか、当分の間、振当処理も可能となっている。

(10) リース会計

(a) 韓国基準

韓国企業会計基準によると、ファイナンス・リースはリース資産の所有におけるリスクと便益が実質的にリース利用者(借手)に移転するとみられるリース取引をいう。以下の条件のうち1つに該当すれば、一般的にファイナンス・リースに分類する。

- 1) リース期間の終了時またはそれ以前にリース資産の所有権がリース利用者に移転される場合
 - 2) リース実行日現在、リース利用者が割安購入選択権(リース物件を有利な価格で買い取れる権利)を持っており、これを行行使することが確実視される場合
 - 3) リース資産の所有権が移転されない場合も、リース期間がリース資産耐用年数の相当部分を占める場合
 - 4) リース実行日現在、最少リース料を内在利率で割引いた現在価値がリース資産公正価値の大部分を占める場合
 - 5) リース利用者のみが重要な変更なしに使用できる特殊な用途のリース資産である場合
- ファイナンス・リース以外のリース取引はオペレーティングリースに分類する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、リース契約に基づき、リース期間の途中で当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用によって生じるコストを実質的に負担することになるリース取引をファイナンス・リース取引とする。

一方、平成19年3月30日に「リース取引に関する会計基準」が改正され、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引に認められていた通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理は廃止され、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に一本化された。適用時期は、平成20年4月1日以降開始する事業年度である。

第7【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた韓国法定通貨であるウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6箇月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

該当事項なし

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

第四部【特別情報】

第1【最近の財務書類】

なお、当行の原文の財務書類に含まれる一部数値等について誤記があったので、当該原文の財務書類の日本語訳でこれらの誤記を訂正し、当該訂正済のものに「(#)」の符号を付している。

貸借対照表

第51期 2007年12月31日現在

株式会社釜山銀行

科 目	第51(当)期		第51(当)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産				
・現金及び預け金		1,327,348,701,264		96,365,516
1. 現金及び現金性資産	334,265,569,003		24,267,680	
2. 外国通貨(注記27)	34,660,095,238		2,516,323	
3. ウォン貨預け金 (注記3、25、28)	934,504,249,420		67,845,009	
4. 外貨預け金 (注記3、25、27)	23,918,787,603		1,736,504	
・有価証券(注記4、27)		5,027,949,697,519		365,029,148
(1) 売買目的有価証券		10,864,701,486		788,777
1. 株式	437,800,000		31,784	
2. 収益証券	10,426,901,486		756,993	
(2) 売却可能有価証券		1,860,063,358,182		135,040,600
1. 株式	163,855,175,096		11,895,886	
2. 出資金	11,540,001,000		837,804	
3. 国公債	205,575,871,363		14,924,808	
4. 金融債	644,659,336,372		46,802,268	
5. 社債	579,455,841,510		42,068,494	
6. 収益証券	170,054,276,983		12,345,941	
7. その他売却可能有価証券	639,142,848		46,402	
8. 外貨売却可能有価証券	84,283,713,010		6,118,998	
(3) 満期保有目的有価証券		3,133,195,602,955		227,470,001
1. 国公債	618,018,364,928		44,868,133	
2. 金融債	1,882,163,406,126		136,645,063	
3. 社債	589,312,473,135		42,784,086	

4. 外貨満期保有目的有価証券	43,701,358,766		3,172,719	
(4) 持分法適用投資株式		23,826,034,896		1,729,770
・貸付債権 (注記2, 5, 6, 7, 25, 27, 28)		17,905,578,297,141		1,299,944,984
貸倒引当金	(219,661,602,455)		(15,947,432)	
1. コール・ローン	592,539,200,000		43,018,346	
2. 内国輸入ユーザンス	363,897,151,917		26,418,933	
3. クレジットカード債権	331,808,286,789		24,089,282	
4. 買入外国為替	152,038,871,417		11,038,022	
5. 買入手形	11,596,996,601		841,942	
6. 買戻条件付債券買取	-		-	
7. ウォン貸付金	15,932,123,340,975		1,156,672,155	
8. 外貨貸付金	540,692,417,332		39,254,269	
9. ファクトリング債権	-		-	
10. 支払保証立替金	918,634,565		66,693	
11. 私募社債	199,625,000,000		14,492,775	
・有形固定資産(注記8)		362,682,483,999		26,330,748
・その他資産(注記27, 28)		1,367,345,932,809		99,269,315
1. 未収入金	989,255,190,194		71,819,927	
2. 未収収益(注記2)	134,421,732,710		9,759,018	
3. 前払費用	5,267,397,454		382,413	
4. 繰延税金資産(注記22)	-		-	
5. 金融派生商品資産(注記16)	61,809,231,026		4,487,350	
6. 未回収内国為替債権	36,344,233,403		2,638,591	
7. 預け保証金	117,115,505,275		8,502,586	
8. 無形固定資産(注記9)	8,433,489,534		612,271	
9. 雑資産(注記10)	14,699,153,213		1,067,159	
資産総計		25,990,905,112,732		1,886,939,711
負債				
I. 預金(注記11, 25, 27, 28)		16,212,851,580,435		1,177,053,025
1. 要求払預金	6,934,018,601,207		503,409,750	
2. 期限付預金	6,439,294,157,234		467,492,756	
3. 譲渡性預金	2,839,538,821,994		206,150,518	
・借入金(注記4, 12, 25, 27)		6,430,417,328,187		466,848,298
1. コール・マネー	39,101,403,000		2,838,762	
2. 売上手形	170,264,631,914		12,361,212	
3. 買戻条件付債券売却	832,459,058,397		60,436,528	

4. ウォン貸借入金	1,281,594,444,109		93,043,757	
5. 外貨借入金	1,509,966,256,890		109,623,550	
6. ウォン貸社債	2,180,187,212,683		158,281,592	
社債割引発行差金	(10,226,568,365)		(742,449)	
7. 外貨社債	430,379,363,124		31,245,542	
社債割引発行差金	(3,308,473,565)		(240,195)	
. その他負債(注記27、28)		1,874,973,324,501		136,123,063
1. 未払金(注記19)	1,012,627,365,877		73,516,747	
2. 未払費用	315,796,662,039		22,926,838	
3. 前受収益	27,031,233,560		1,962,468	
4. 受入保証金	18,412,672,421		1,336,760	
5. 収入諸税	9,458,793,349		686,708	
6. 未払外国為替債務	4,796,607,665		348,234	
7. 未払内国為替債務	64,757,832,770		4,701,419	
8. 繰延税金負債(注記22)	2,363,841,413		171,615	
9. 金融派生商品負債(注記16)	54,630,508,031		3,966,175	
10. 信託勘定未払金	170,802,736,586		12,400,279	
11. 代行業務収入金	36,672,045,279		2,662,390	
12. 代理店	56,838,138,730		4,126,449	
13. 退職給付引当金(注記2、13)	63,974,320,840		4,644,536	
国民年金転換金	(17,065,800)		(1,239)	
退職保険預け金	(54,644,803,024)		(3,967,213)	
14. 支払保証引当金(注記15)	5,989,000,000		434,801	
15. 未使用約定引当金(注記17)	23,551,000,000		1,709,803	
16. その他引当金	5,111,000,000		371,059	
17. 未払法人税	44,317,887,963		3,217,479	
18. 雑負債(注記14)	12,503,546,802		907,757	
負債総計		24,518,242,233,123		1,780,024,386
資本				
. 資本金(注記18)		733,418,250,000		53,246,165
1. 普通株資本金	733,418,250,000		53,246,165	
. その他包括損益累計額		(11,050,255,764)		(802,249)
1. 売却可能有価証券評価損益(注記4、18、22、34)	(12,675,228,992)		(920,222)	
2. 持分法資本変動(注記4、18、22、32)	1,588,172,371		115,301	

3. キャッシュ・フロー・リスク・ヘッジ金融派生商品評価利益(注記16)	36,800,857		2,672	
. 利益剰余金(注記18)		750,294,885,373		54,471,409
1. 利益準備金	76,483,000,000		5,552,666	
2. 任意積立金	403,118,000,000		29,266,367	
3. 未処分利益剰余金	270,693,885,373		19,652,376	
資本総計		1,472,662,879,609		106,915,325
負債及び資本総計		25,990,905,112,732		1,886,939,711

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

貸借対照表

第50期 2006年12月31日現在

株式会社釜山銀行

科 目	第50(前)期		第50(前)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産				
. 現金及び預け金		1,029,315,874,350		74,728,332
1. 現金及び現金性資産	362,765,198,913		26,336,753	
2. 外国通貨(注記27)	23,195,681,014		1,684,006	
3. ウォン貨預け金(注記3、25、28)	624,012,140,996		45,303,281	
4. 外貨預け金(注記3、25、27)	19,342,853,427		1,404,291	
. 有価証券(注記4、27)		4,918,168,419,110		357,059,027
(1) 売買目的有価証券		-		-
1. 株式		-		
2. 収益証券		-		
(2) 売却可能有価証券		1,666,289,360,725		120,972,608
1. 株式	93,203,884,979		6,766,602	
2. 出資金	1,960,001,000		142,296	
3. 国公債	253,136,829,074		18,377,734	
4. 金融債	574,679,700,304		41,721,746	
5. 社債	520,241,941,092		37,769,565	
6. 収益証券	153,566,832,919		11,148,952	
7. その他売却可能有価証券	10,607,599,975		770,112	
8. 外貨売却可能有価証券	58,892,571,382		4,275,601	

(3) 満期保有目的有価証券		3,229,019,940,421		234,426,848
1. 国債	772,853,853,031		56,109,190	
2. 金融債	1,792,161,011,735		130,110,889	
3. 社債	611,521,179,279		44,396,438	
4. 外貨満期保有目的有価証券	52,483,896,376		3,810,331	
(4) 持分法適用投資株式		22,859,117,964		1,659,572
. 貸付債権 (注記2, 5, 6, 7, 25, 27, 28)		14,932,449,244,463		1,084,095,815
貸倒引当金	(220,716,755,728)		(16,024,036)	
1. コール・ローン	27,237,280,000		1,977,427	
2. 内国輸入ユーザンス	261,653,468,997		18,996,042	
3. クレジットカード債権	317,178,391,388		23,027,151	
4. 買入外国為替	153,669,934,363		11,156,437	
5. 買入手形	3,425,562,841		248,696	
6. 買戻条件付債券買取	60,000,000,000		4,356,000	
7. ウォン貸付金	13,609,190,018,390		988,027,195	
8. 外貨貸付金	525,159,834,651		38,126,604	
9. ファクトリング債権	165,542,858		12,018	
10. 支払保証立替金	1,535,966,703		111,511	
11. 私募社債	193,950,000,000		14,080,770	
. 有形固定資産(注記8)		356,371,965,453		25,872,605
. その他資産(注記27, 28)		474,482,889,875		34,447,458
1. 未収入金	159,016,729,812		11,544,615	
2. 未収収益(注記2)	112,503,165,689		8,167,730	
3. 前払費用	4,959,680,711		360,073	
4. 繰延税金資産(注記22)	2,088,087,860		151,595	
5. 金融派生商品資産(注記16)	16,993,735,687		1,233,745	
6. 未回収内国為替債権	53,677,797,343		3,897,008	
7. 預け保証金	106,910,102,412		7,761,673	
8. 無形固定資産(注記9)	8,030,779,139		583,035	
9. 雑資産(注記10)	10,302,811,222		747,984	
資産総計		21,710,788,393,251		1,576,203,237
負債				
I. 預金(注記11, 25, 27, 28)		14,557,714,167,107		1,056,890,049
1. 要求払預金	6,591,278,553,389		478,526,823	
2. 期限付預金	6,701,765,763,292		486,548,194	
3. 譲渡性預金	1,264,669,850,426		91,815,031	

・借入金(注記4、12、25、27)		5,030,551,662,773		365,218,051
1. コール・マネー	-		-	
2. 売上手形	234,301,909,761		17,010,319	
3. 買戻条件付債券売却	1,359,346,639,560		98,688,566	
4. ウォン貸借入金	1,190,218,677,950		86,409,876	
5. 外貨借入金	1,379,059,884,323		100,119,748	
6. ウォン貸社債	871,881,353,700		63,298,586	
社債割引発行差金	(4,256,802,521)		(309,044)	
7. 外貨社債	-		-	
社債割引発行差金	-		-	
・その他負債(注記27、28)		843,686,772,224		61,251,660
1. 未払金(注記19)	164,602,306,317		11,950,127	
2. 未払費用	278,286,506,194		20,203,600	
3. 前受収益	21,981,352,969		1,595,846	
4. 受入保証金	16,954,765,408		1,230,916	
5. 収入諸税	9,054,292,560		657,342	
6. 未払外国為替債務	3,865,470,155		280,633	
7. 未払内国為替債務	60,972,740,312		4,426,621	
8. 繰延税金負債(注記22)	-		-	
9. 金融派生商品負債(注記16)	34,770,061,819		2,524,306	
10. 信託勘定未払金	123,053,411,078		8,933,678	
11. 代行業務収入金	19,366,089,089		1,405,978	
12. 代理店	32,937,059,440		2,391,231	
13. 退職給付引当金(注記2、13)	46,634,182,590		3,385,642	
国民年金転換金	(18,625,800)		(1,352)	
退職保険預け金	(40,046,730,112)		(2,907,393)	
14. 支払保証引当金(注記15)	4,087,000,000		296,716	
15. 未使用約定引当金(注記17)	19,630,000,000		1,425,138	
16. その他引当金	3,690,000,000		267,894	
17. 未払法人税	28,544,221,656		2,072,310	
18. 雑負債(注記14)	15,322,668,549		1,112,426	
負債総計		20,431,952,602,104		1,483,359,759
資本				
・資本金(注記18)		733,418,250,000		53,246,165
1. 普通株資本金	733,418,250,000		53,246,165	
・その他包括損益累計額		4,209,198,050		305,588

1. 売却可能有価証券評価損益 (注記4, 18, 22, 34)	3,017,019,657		219,036	
2. 持分法資本変動 (注記4, 18, 22, 32)	1,192,178,393		86,552	
3. キャッシュ・フロー・リス ク・ヘッジ金融派生商品評 価利益(注記16)	-		-	
. 利益剰余金(注記18)		541,208,343,097		39,291,726
1. 利益準備金	58,097,000,000		4,217,842	
2. 任意積立金	299,255,000,000		21,725,913	
3. 未処分利益剰余金	183,856,343,097		13,347,971	
資本総計		1,278,835,791,147		92,843,478
負債及び資本総計		21,710,788,393,251		1,576,203,237

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

損益計算書

第51期 2007年1月1日から2007年12月31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第51(当)期		第51(当)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
. 営業収益		1,847,055,847,329		134,096,255
(1) 受取利息(注記20, 28)	1,437,694,854,021		104,376,646	
1. 預け金利息	17,170,724,924		1,246,595	
2. 有価証券利息	227,737,477,286		16,533,741	
3. 貸付債権利息	1,186,679,167,504		86,152,908	
4. その他受取利息	6,107,484,307		443,403	
(2) 有価証券評価及び処分利益	27,199,873,260		1,974,711	
1. 売買目的有価証券売買利益	1,764,661,741		128,114	
2. 売却可能有価証券売買利益	17,156,211,519		1,245,541	
3. 売却可能有価証券減損失 戻入(注記4)	8,279,000,000		601,055	
(3) 貸付債権評価及び処分利益	842,651,155		61,176	
1. 貸付債権売却利益	842,651,155		61,176	
(4) 為替取引利益	51,043,834,652		3,705,782	
(5) 手数料収益	126,736,033,109		9,201,036	
1. 受取手数料	118,571,219,094		8,608,271	

2. 受入保証料	4,907,959,266		356,318	
3. クレジットカード取扱手数料	3,240,668,484		235,273	
4. 信託勘定中途解約手数料	16,186,265		1,175	
(6) 配当金収益	1,951,925,345		141,710	
1. 売買目的有価証券配当収益	350,000		25	
2. 売却可能有価証券配当収益	1,951,575,345		141,684	
(7) その他営業収益	201,586,675,787		14,635,193	
1. 金融派生商品取引利益	126,670,508,994		9,196,279	
2. 金融派生商品評価利益 (注記16)	61,845,997,303		4,490,019	
3. 公正価額リスク・ヘッジ関 連利益(注記12、16)	1,713,141,017		124,374	
4. 信託業務運用収益(注記2)	11,357,028,473		824,520	
. 営業費用		1,452,860,137,818		105,477,646
(1) 支払利息(注記20、28)	729,468,723,611		52,959,429	
1. 預金利息	447,982,946,341		32,523,562	
2. 借入金利息	173,915,695,264		12,626,279	
3. 社債利息	93,283,372,977		6,772,373	
4. その他支払利息	14,286,709,029		1,037,215	
(2) 有価証券評価及び処分損失	2,179,563,730		158,236	
1. 売買目的有価証券売買損失	835,397,485		60,650	
2. 売買目的有価証券評価損失	17,507,617		1,271	
3. 売却可能有価証券売買損失	7,549,428		548	
4. 売却可能有価証券減損損失 (注記4)	-		-	
5. 満期保有目的有価証券減損 損失(注記4)	1,319,109,200		95,767	
(3) 貸付債権評価及び処分損失	45,819,354,347		3,326,485	
1. 貸倒償却費(注記7)	44,545,000,000		3,233,967	
2. 貸付債権売却損失	1,274,354,347		92,518	
(4) 為替取引損失	50,013,305,505		3,630,966	
(5) 手数料費用	32,197,995,007		2,337,574	
1. 支払手数料	13,664,551,573		992,046	
2. クレジットカード関連手 数料	18,533,443,434		1,345,528	
(6) 販売費及び管理費	359,251,997,039		26,081,695	
1. 給与(注記19、28)	127,673,281,745		9,269,080	

2. 退職給付(注記13、28)	19,905,274,615		1,445,123	
3. 名誉退職給付	5,459,005,708		396,324	
4. 福利厚生費(注記31)	85,075,888,901		6,176,510	
5. 賃借料	5,936,156,727		430,965	
6. 業務推進費	4,538,519,995		329,497	
7. 減価償却費(注記8)	31,483,400,333		2,285,695	
8. 無形固定資産償却費(注記9)	2,401,101,605		174,320	
9. 租税公課	13,883,011,027		1,007,907	
10. その他販売費及び管理費 (注記21)	62,896,356,383		4,566,275	
(7) その他営業費用	233,929,198,579		16,983,260	
1. 支払保証引当金繰入額	1,902,000,000		138,085	
2. 金融派生商品取引損失	115,241,811,938		8,366,556	
3. 金融派生商品評価損失 (注記16)	48,214,548,823		3,500,376	
4. 公正価額リスク・ヘッジ関 連損失(注記12、16)	8,189,363,125		594,548	
5. 基金出資料	33,239,096,022		2,413,158	
6. 信託業務運用損失(注記2)	-		-	
7. 未使用約定引当金繰入額	3,921,000,000		284,665	
8. その他引当金繰入額	2,897,600,936		210,366	
9. その他営業費用	20,323,777,735		1,475,506	
. 営業利益		394,195,709,511		28,618,609
. 営業外収益		11,824,266,349		858,442
1. 有形固定資産売却利益	143,836,262		10,443	
2. 持分法利益(注記4)	1,007,670,356		73,157	
3. 賃貸料	415,869,389		30,192	
4. その他営業外収益	10,256,890,342		744,650	
. 営業外費用		31,566,919,215		2,291,758
1. 有形固定資産売却損失	564,923,399		41,013	
2. 持分法損失(注記4)	-		-	
3. 有形固定資産減損損失 (注記8)	1,600,446,200		116,192	
4. 寄付金	13,362,181,480		970,094	
5. その他営業外費用	16,039,368,136		1,164,458	
. 税引前純利益		374,453,056,645		27,185,292
. 法人税費用(注記22)		103,759,381,369		7,532,931
. 当期純利益		270,693,675,276		19,652,361

. 1株当たり利益(注記23)				
基本1株当たり純利益		1,845		134

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

損益計算書

第 50 期 2006年 1月 1日から 2006年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第50(前)期		第50(前)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
. 営業収益		1,498,978,543,609		108,825,842
(1) 受取利息(注記20, 28)	1,172,582,463,858		85,129,487	
1. 預け金利息	15,015,249,500		1,090,107	
2. 有価証券利息	220,911,917,756		16,038,205	
3. 貸付債権利息	931,043,975,396		67,593,793	
4. その他受取利息	5,611,321,206		407,382	
(2) 有価証券評価及び処分利益	18,452,820,228		1,339,675	
1. 売買目的有価証券売買利益	1,651,939,510		119,931	
2. 売却可能有価証券売買利益	16,800,880,718		1,219,744	
3. 売却可能有価証券減損損失戻入 (注記4)	-		-	
(3) 貸付債権評価及び処分利益	1,848,075,966		134,170	
1. 貸付債権売却利益	1,848,075,966		134,170	
(4) 為替取引利益	62,925,994,768		4,568,427	
(5) 手数料収益	91,385,926,440		6,634,618	
1. 受取手数料	84,433,042,339		6,129,839	
2. 受入保証料	3,679,324,417		267,119	
3. クレジットカード取扱手数料	3,259,508,293		236,640	
4. 信託勘定中途解約手数料	14,051,391		1,020	
(6) 配当金収益	428,305,651		31,095	
1. 売買目的有価証券配当収益	132,045,000		9,586	
2. 売却可能有価証券配当収益	296,260,651		21,509	
(7) その他営業収益	151,354,956,698		10,988,370	
1. 金融派生商品取引利益	116,156,104,254		8,432,933	
2. 金融派生商品評価利益(注記16)	19,681,176,978		1,428,853	

3. 公正価額リスク・ヘッジ関連利益 (注記12, 16)	-	-	-
4. 信託業務運用収益(注記2)	15,517,675,466		1,126,583
. 営業費用		1,234,591,636,626	89,631,353
(1) 支払利息(注記20, 28)	555,227,518,964		40,309,518
1. 預金利息	369,962,665,214		26,859,289
2. 借入金利息	146,052,834,736		10,603,436
3. 社債利息	31,140,980,682		2,260,835
4. その他支払利息	8,071,038,332		585,957
(2) 有価証券評価及び処分損失	2,651,525,962		192,501
1. 売買目的有価証券売買損失	2,623,807,962		190,488
2. 売買目的有価証券評価損失	-		-
3. 売却可能有価証券売買損失	-		-
4. 売却可能有価証券減損損失 (注記4)	27,718,000		2,012
5. 満期保有目的有価証券減損損失 (注記4)	-		-
(3) 貸付債権評価及び処分損失	51,419,166,078		3,733,031
1. 貸倒償却費(注記7)	50,737,000,000		3,683,506
2. 貸付債権売却損失	682,166,078		49,525
(4) 為替取引損失	12,533,961,621		909,966
(5) 手数料費用	27,026,324,124		1,962,111
1. 支払手数料	10,818,832,436		785,447
2. クレジットカード関連手数料	16,207,491,688		1,176,664
(6) 販売費及び管理費	363,456,505,501		26,386,942
1. 給与(注記19, 28)	115,481,269,365		8,383,940
2. 退職給付(注記13, 28)	15,521,874,798		1,126,888
3. 名誉退職給付	34,409,619,242		2,498,138
4. 福利厚生費(注記31)	84,597,141,496		6,141,752
5. 賃借料	4,641,429,700		336,968
6. 業務推進費	3,708,088,020		269,207
7. 減価償却費(注記8)	31,614,254,966		2,295,195
8. 無形固定資産償却費(注記9)	2,559,105,756		185,791
9. 租税公課	13,085,347,683		949,996
10. その他販売費及び管理費 (注記21)	57,838,374,475		4,199,066
(7) その他営業費用	222,276,634,376		16,137,284

1. 支払保証引当金繰入額	1,245,000,000		90,387	
2. 金融派生商品取引損失	129,255,815,367		9,383,972	
3. 金融派生商品評価損失(注記16)	31,587,814,620		2,293,275	
4. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失 (注記12, 16)	2,536,662,215		184,162	
5. 基金出資料	28,359,688,261		2,058,913	
6. 信託業務運用損失(注記2)	1,107,002		80	
7. 未使用約定引当金繰入額	7,137,000,000		518,146	
8. その他引当金繰入額	1,118,000,000		81,167	
9. その他営業費用	21,035,546,911		1,527,181	
. 営業利益		264,386,906,983		19,194,489
. 営業外収益		11,498,607,232		834,799
1. 有形固定資産売却利益	578,262,266		41,982	
2. 持分法利益(注記4)	479,605,518		34,819	
3. 賃貸料	315,803,269		22,927	
4. その他営業外収益	10,124,936,179		735,070	
. 営業外費用		18,457,151,837		1,339,989
1. 有形固定資産売却損失	13,540,003		983	
2. 持分法損失(注記4)	261,789,956		19,006	
3. 有形固定資産減損損失(注記8)	-		-	
4. 寄付金	6,564,926,955		476,614	
5. その他営業外費用	11,616,894,923		843,387	
. 税引前純利益		257,428,362,378		18,689,299
. 法人税費用(注記22)		73,572,245,372		5,341,345
. 当期純利益		183,856,117,006		13,347,954
. 1株当たり利益(注記23)				
基本1株当たり純利益		1,253		91

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

利益剰余金処分計算書

第 51 期 2007年 1月 1日から 2007年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第51(当)期		第51(当)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)

I . 未処分利益剰余金		270,693,885,373		19,652,376
1 . 前期繰越未処分利益剰余金	210,097		15	
2 . 当期純利益	270,693,675,276		19,652,361	
. 利益剰余金処分量		270,693,680,500		19,652,361
1 . 利益準備金(注記18)	27,070,000,000		1,965,282	
2 . 任意積立金	160,014,000,000		11,617,016	
3 . 配当金(現金配当)(注記24) 1株当たり配当金(率) 当期 : 570ウォン(11.4%)、 前期 : 420ウォン(8.4%)	83,609,680,500		6,070,063	
. 次期繰越未処分利益剰余金		204,873		15

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

利益剰余金処分計算書

第 50 期 2006年 1月 1日から 2006年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第50(前)期		第50(前)期	
	(単位:ウォン)	(単位:ウォン)	(単位:千円)	(単位:千円)
I . 未処分利益剰余金		183,856,343,097		13,347,971
1 . 前期繰越未処分利益剰余金	226,091		16	
2 . 当期純利益	183,856,117,006		13,347,954	
. 利益剰余金処分量		183,856,133,000		13,347,955
1 . 利益準備金(注記18)	18,386,000,000		1,334,824	
2 . 任意積立金	103,863,000,000		7,540,454	
3 . 配当金(現金配当)(注記24) 1株当たり配当金(率) 当期 : 570ウォン(11.4%)、 前期 : 420ウォン(8.4%)	61,607,133,000		4,472,678	
. 次期繰越未処分利益剰余金		210,097		15

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

資本変動表

第 51 期 2007年 1月 1日から 2007年 12月 31日まで
第 50 期 2006年 1月 1日から 2006年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行

(単位:ウォン)

区 分	資本金	資本剰余金	資本調整	その他包括 損益累計額	利益剰余金	総計
2006年1月1日(第50期期首)	733,418,250,000	-	-	(3,648,056,686)	416,759,104,341	1,146,529,297,655
年次配当金					(59,406,878,250)	(59,406,878,250)
処分後利益剰余金					357,352,226,091	1,087,122,419,405
当期純利益					183,856,117,006	183,856,117,006
売却可能有価証券評価				7,816,501,312		7,816,501,312
持分法資本変動				40,753,424		40,753,424
2006年12月31日(第50期期末)	733,418,250,000	-	-	4,209,198,050	541,208,343,097	1,278,835,791,147
2007年1月1日(第51期期首)	733,418,250,000	-	-	4,209,198,050	541,208,343,097	1,278,835,791,147
年次配当金					(61,607,133,000)	(61,607,133,000)
処分後利益剰余金					479,601,210,097	1,217,228,658,147
当期純利益					270,693,675,276	270,693,675,276
売却可能有価証券評価損失				(15,692,248,649)		(15,692,248,649)
持分法資本変動				395,993,978		395,993,978
キャッシュ・フロー・ リスク・ヘッジ金融派生商品 評価利益				36,800,857		36,800,857
2007年12月31日(第51期期末)	733,418,250,000	-	-	(11,050,255,764)	750,294,885,373	1,472,662,879,609

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

資 本 変 動 表

第 51 期 2007年 1月 1日から 2007年 12月 31日まで

第 50 期 2006年 1月 1日から 2006年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行

(単位:千円)

区 分	資本金	資本剰余金	資本調整	その他包括 損益累計額	利益剰余金	総計
2006年1月1日(第50期期首)	53,246,165	-	-	(264,849)	30,256,711	83,238,027
年次配当金					(4,312,939)	(4,312,939)
処分後利益剰余金					25,943,772	78,925,088
当期純利益					13,347,954	13,347,954
売却可能有価証券評価				567,478		567,478
持分法資本変動				2,959		2,959
2006年12月31日(第50期期末)	53,246,165	-	-	305,588	39,291,726	92,843,478
2007年1月1日(第51期期首)	53,246,165	-	-	305,588	39,291,726	92,843,478
年次配当金					(4,472,678)	(4,472,678)
処分後利益剰余金					34,819,048	88,370,801
当期純利益					19,652,361	19,652,361
売却可能有価証券評価損失				(1,139,257)		(1,139,257)
持分法資本変動				28,749		28,749
キャッシュ・フロー・ リスク・ヘッジ金融派生商品 評価利益				2,672		2,672
2007年12月31日(第51期期末)	53,246,165	-	-	(802,249)	54,471,409	106,915,325

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

キャッシュ・フロー計算書

第 51 期 2007年 1月 1日から 2007年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第51(当)期		第51(当)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		(2,743,724,542,892)		(199,194,402)
1．当期純利益	270,693,675,276		19,652,361	
2．現金の支出のない費用等の加算	297,731,827,101		21,615,331	
イ．売買目的有価証券評価損失	17,507,617		1,271	
ロ．売却可能有価証券減損損失	-		-	
ハ．満期保有目的有価証券減損損失	1,319,109,200		95,767	
ニ．金融派生商品取引損失	115,241,811,938		8,366,556	
ホ．金融派生商品評価損失	48,214,548,823		3,500,376	
ヘ．貸倒償却費	44,545,000,000		3,233,967	
ト．退職給付	19,905,274,615		1,445,123	
チ．減価償却費	31,483,400,333		2,285,695	
リ．無形固定資産償却費	2,401,101,605		174,320	
ヌ．有形固定資産売却損失	564,923,399		41,013	
ル．有形固定資産減損損失	1,600,446,200		116,192	
ヲ．持分法損失	-		-	
ワ．支払保証引当金繰入額	1,902,000,000		138,085	
カ．未使用約定引当金繰入額	3,921,000,000		284,665	
ヨ．その他引当金繰入額	2,897,600,936		210,366	
タ．社債割引発行差金償却	6,861,165,721		498,121	
レ．公正価額リスク・ヘッジ関連損失	8,189,363,125		594,548	
ソ．株式補償費用	1,898,945,998		137,863	
ツ．その他営業外費用	6,768,627,591		491,402	
3．現金の収入のない収益等の差引	211,826,088,773		15,378,574	
イ．有価証券償却	11,763,968,004		854,064	
ロ．売却可能有価証券減損損失戻入	8,279,000,000		601,055	
ハ．現在価値割引差金償却	401,966,837		29,183	
ニ．金融派生商品取引利益	126,670,508,994		9,196,279	
ホ．金融派生商品評価利益	61,845,997,303		4,490,019	
ヘ．公正価額リスク・ヘッジ関連利益	1,713,141,017		124,374	
ト．持分法利益	1,007,670,356		73,157	
チ．有形固定資産売却利益	143,836,262		10,443	
リ．その他営業外収益	-		-	
4．営業活動による資産・負債の変動	(3,100,323,956,496)		(225,083,519)	
イ．売買目的有価証券の減少(増加)	(10,882,209,103)		(790,048)	
ロ．売却可能有価証券の減少(増加)	(205,654,240,745)		(14,930,498)	

ハ．満期保有目的有価証券の減少(増加)	104,783,959,815		7,607,315	
ニ．貸付債権の純増加	(3,017,272,085,841)		(219,053,953)	
ホ．未収収益の減少(増加)	(21,918,567,021)		(1,591,288)	
ヘ．前払費用の減少(増加)	(307,716,743)		(22,340)	
ト．繰延税金資産の減少(増加)	3,669,222,029		266,386	
チ．退職金の支払	(2,565,136,365)		(186,229)	
リ．国民年金転換金の減少	1,560,000		113	
ヌ．退職保険預け金の増加	(14,598,072,912)		(1,059,820)	
ル．未払費用の増加	37,510,155,845		2,723,237	
ヲ．前受収益の増加	5,049,880,591		366,621	
ワ．その他引当金の減少	(1,476,600,936)		(107,201)	
カ．収入諸税の増加(減少)	404,500,789		29,367	
ヨ．繰延税金負債の増加(減少)	7,157,727,794		519,651	
タ．未払法人税の増加(減少)	15,773,666,307		1,145,168	
．投資活動によるキャッシュ・フロー		(957,140,245,023)		(69,488,382)
1．投資活動による現金収入額	18,348,278,639		1,332,085	
イ．使用制限預け金の減少	-		-	
ロ．有形固定資産の処分	1,014,714,699		73,668	
ハ．未回収内国為替債権の純減少	17,333,563,940		1,258,417	
ニ．資産処分未収入金の純減少	-		-	
2．投資活動による現金支出額	975,488,523,662		70,820,467	
イ．使用制限預け金の増加	54,648,336,411		3,967,469	
ロ．有形固定資産の取得	40,961,506,248		2,973,805	
ハ．無形固定資産の取得	2,803,812,000		203,557	
ニ．未収入金の純増加	830,238,460,382		60,275,312	
ホ．保証金の純増加	10,205,402,863		740,912	
ヘ．雑資産の純増加	36,631,005,758		2,659,411	
．財務活動によるキャッシュ・フロー		3,944,249,278,418		286,352,498
1．財務活動による現金収入額	4,796,762,270,428		348,244,941	
イ．預金の純増加	1,655,137,413,328		120,162,976	
ロ．コール・マネーの純増加	39,101,403,000		2,838,762	
ハ．ウォン貸借入金の純増加	91,375,766,159		6,633,881	
ニ．外貸借入金の純増加	130,906,372,567		9,503,803	
ホ．買戻条件付債券売却の純増加	-		-	
ヘ．売上手形の純増加	-		-	
ト．社債の発行	1,916,050,594,869		139,105,273	
チ．未払外国為替債務の純増加	931,137,510		67,601	
リ．未払内国為替債務の純増加	3,785,092,458		274,798	
ヌ．受入保証金の純増加	1,457,907,013		105,844	
ル．信託勘定未払金の純増加	47,749,325,508		3,466,601	
ヲ．代行業務収入金の純増加	17,305,956,190		1,256,412	
ワ．代理店勘定の純増加	23,901,079,290		1,735,218	
カ．未払金の純増加	839,488,825,304		60,946,889	
ヨ．雑負債の増加	29,571,397,232		2,146,883	
2．財務活動による現金支出額	852,512,992,010		61,892,443	

イ．ウォン貸社債の償還	199,981,000,000		14,518,621	
ロ．売上手形の減少	64,037,277,847		4,649,106	
ハ．買戻条件付債券売却の減少	526,887,581,163		38,252,038	
ニ．信託勘定未払金の純減少	-		-	
ホ．代理店勘定の純減少	-		-	
ヘ．雑負債の純減少	-		-	
ト．配当金の支払	61,607,133,000		4,472,678	
．現金の増加(減少)(1+ +)		243,384,490,503		17,669,714
．期首の現金(注記33)		672,932,578,411		48,854,905
．期末の現金(注記33)		916,317,068,914		66,524,619

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

キャッシュ・フロー計算書

第 50 期 2006年 1月 1日から 2006年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第50(前)期		第50(前)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		(2,480,147,031,887)		(180,058,675)
1．当期純利益	183,856,117,006		13,347,954	
2．現金の支出のない費用等の加算	274,804,322,969		19,950,794	
イ．売買目的有価証券評価損失	-		-	
ロ．売却可能有価証券減損損失	27,718,000		2,012	
ハ．満期保有目的有価証券減損損失	-		-	
ニ．金融派生商品取引損失	129,255,815,367		9,383,972	
ホ．金融派生商品評価損失	31,587,814,620		2,293,275	
ヘ．貸倒償却費	50,737,000,000		3,683,506	
ト．退職給付	15,521,874,798		1,126,888	
チ．減価償却費	31,614,254,966		2,295,195	
リ．無形固定資産償却費	2,559,105,756		185,791	
ヌ．有形固定資産売却損失	13,540,003		983	
ル．有形固定資産減損損失	-		-	
ヲ．持分法損失	261,789,956		19,006	
ワ．支払保証引当金繰入額	1,245,000,000		90,387	
カ．未使用約定引当金繰入額	7,137,000,000		518,146	
ヨ．その他引当金繰入額	1,118,000,000		81,167	
タ．社債割引発行差金償却	1,095,936,719		79,565	
レ．公正価額リスク・ヘッジ関連損失	2,536,662,215		184,162	
ソ．株式補償費用	-		-	
ツ．その他営業外費用	92,810,569		6,738	
3．現金の収入のない収益等の差引	152,348,161,614		11,060,477	
イ．有価証券償却	13,806,236,562		1,002,333	

ロ．売却可能有価証券減損損失戻入	-	-	-
ハ．現在価値割引差金償却	899,483,938	65,303	
ニ．金融派生商品取引利益	116,156,104,254	8,432,933	
ホ．金融派生商品評価利益	19,681,176,978	1,428,853	
ヘ．公正価額リスク・ヘッジ関連利益	-	-	
ト．持分法利益	479,605,518	34,819	
チ．有形固定資産売却利益	578,262,266	41,982	
リ．その他営業外収益	747,292,098	54,253	
4．営業活動による資産・負債の変動	(2,786,459,310,248)	(202,296,946)	
イ．売買目的有価証券の減少(増加)	18,327,458,293	1,330,573	
ロ．売却可能有価証券の減少(増加)	78,214,012,429	5,678,337	
ハ．満期保有目的有価証券の減少(増加)	(118,752,198,840)	(8,621,410)	
ニ．貸付債権の純増加	(2,796,304,723,660)	(203,011,723)	
ホ．未収収益の減少(増加)	8,399,327,323	609,791	
ヘ．前払費用の減少(増加)	6,138,786,795	445,676	
ト．繰延税金資産の減少(増加)	(3,669,222,029)	(266,386)	
チ．退職金の支払	(6,787,069,932)	(492,741)	
リ．国民年金転換金の減少	3,930,300	285	
ヌ．退職保険預け金の増加	(9,233,504,418)	(670,352)	
ル．未払費用の増加	64,118,332,485	4,654,991	
ヲ．前受収益の増加	2,902,553,693	210,725	
ワ．その他引当金の減少	(120,000,000)	(8,712)	
カ．収入諸税の増加(減少)	(380,510,286)	(27,625)	
コ．繰延税金負債の増加(減少)	(8,456,021,171)	(613,907)	
ク．未払法人税の増加(減少)	(20,860,461,230)	(1,514,469)	
．投資活動によるキャッシュ・フロー	(15,453,234,938)	(1,121,905)	
1．投資活動による現金収入額	122,412,840,393	8,887,172	
イ．使用制限預け金の減少	39,896,613,816	2,896,494	
ロ．有形固定資産の処分	1,991,448,923	144,579	
ハ．未回収内国為替債権の純減少	80,274,712,654	5,827,944	
ニ．資産処分未収入金の純減少	250,065,000	18,155	
2．投資活動による現金支出額	137,866,075,331	10,009,077	
イ．使用制限預け金の増加	-	-	
ロ．有形固定資産の取得	49,554,648,296	3,597,667	
ハ．無形固定資産の取得	3,140,979,936	228,035	
ニ．未収入金の純増加	74,953,159,172	5,441,599	
ホ．保証金の純増加	6,630,775,475	481,394	
ヘ．雑資産の純増加	3,586,512,452	260,381	
．財務活動によるキャッシュ・フロー	2,406,805,731,167	174,734,096	
1．財務活動による現金収入額	2,535,640,591,486	184,087,507	
イ．預金の純増加	895,253,059,081	64,995,372	
ロ．コール・マネーの純増加	-	-	
ハ．ウォン貸借入金の純増加	60,603,989,585	4,399,850	
ニ．外貨借入金の純増加	265,065,909,822	19,243,785	
ホ．買戻条件付債券売却の純増加	459,350,255,587	33,348,829	

ヘ．売上手形の純増加	216,387,399,919		15,709,725	
ト．社債の発行	495,307,800,000		35,959,346	
チ．未払外国為替債務の純増加	1,771,919,568		128,641	
リ．未払内国為替債務の純増加	54,829,562,187		3,980,626	
ヌ．受入保証金の純増加	2,405,249,199		174,621	
ル．信託勘定未払金の純増加	-		-	
ヲ．代行業務収入金の純増加	857,890,604		62,283	
ワ．代理店勘定の純増加	-		-	
カ．未払金の純増加	83,807,555,934		6,084,429	
ヨ．雑負債の増加	-		-	
2．財務活動による現金支出額	128,834,860,319		9,353,411	
イ．ウォン貸社債の償還	40,000,000,000		2,904,000	
ロ．売上手形の減少	-		-	
ハ．買戻条件付債券売却の減少	-		-	
ニ．信託勘定未払金の純減少	13,476,128,433		978,367	
ホ．代理店勘定の純減少	5,802,532,810		421,264	
ヘ．雑負債の純減少	10,149,320,826		736,841	
ト．配当金の支払	59,406,878,250		4,312,939	
．現金の増加(減少)(1+ +)		(88,794,535,658)		(6,446,483)
．期首の現金(注記33)		761,727,114,069		55,301,388
．期末の現金(注記33)		672,932,578,411		48,854,905

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

財務諸表に対する注記

第 51(当)期 2007年 1月 1日から 2007年 12月 31日まで

第 50(前)期 2006年 1月 1日から 2006年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行

1. 銀行の概要

株式会社釜山銀行(以下、「銀行」)は1967年10月10日設立され、銀行法による銀行業務、信託業法による信託業務等を営んでおり、2001年1月からは釜山広域市の一般会計及び一部特別会計に対する市金庫銀行として指定されました。銀行の本店は釜山広域市東区凡一洞830-38番地に所在しており、当期末現在、国内に177店の支店と48カ所の出張所を運営しています。

銀行は1972年6月15日韓国証券先物取引所が開設する有価証券市場(旧、韓国証券取引所)に発行株式を上場し、設立後数回の有・無償増資を経て当期末現在の銀行の払込資本金は普通株資本金733,418百万ウォンです。

一方、当期末現在、銀行の主要株主現況は次の通りです。

株主名	所有株式数(株)	持分率(%)
ロッテ製菓株(*1)	20,693,162	14.11
Small Capital World Fund Inc	11,726,500	7.99

(株)パークランド	6,524,600	4.45
New Economy Fund	5,160,000	3.52
PL-ABDN GL	4,373,570	2.98
国民年金	3,103,840	2.12
MSIL-MS CO INTL PLC	2,875,119	1.96
韓国鉄鋼(株)	2,791,323	1.90
MSIL-SR GLOBAL FD	2,676,880	1.82
TEMPLETON GLOBAL SMALLER COMPANIES FUND	2,372,300	1.62
その他	84,386,356	57.53
計	146,683,650	100.00

(*1) 同一人が事実上支配する関連株主を含む。

2. 重要会計処理方針の要約

銀行の財務諸表は大韓民国で一般的に認められた会計処理基準により作成しており、その重要会計処理方針は次の通りです。

一方、銀行の定期株主総会に提出するための当期財務諸表は2008年1月23日に開催された取締役会で確定されました。

(1) 貸付債権等に対する受取利息の認識基準

銀行は預け金、貸付債権及び有価証券等に対する受取利息を発生主義によって認識しています。但し、元金又は利息の延滞がある貸付金のうち、金融機関の支払保証がない与信と現金収入による収益実現可能性が低いため、収益認識が不適正であると判断される債権等に対する利息は実際に受け取る時点で収益として認識しています。貸付債権に関連して発生した未収利息のうち、このような理由で財務諸表に反映しなかった金額の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当期末	前期末
債権元金	505,261	417,362
未計上受取利息	11,226	10,972

一方、前期末に未収利息を計上した貸付債権が当期末に未収利息を計上しない貸付債権に分類される場合、前期末に計上された未収利息は当期損益計算書の受取利息から差引いています。

(2) 有価証券の分類

銀行は有価証券を取得した後に市場性の有無、取得目的及び保有能力等によって区分しており、短期間内の売買差益を目的として取得し買取と売却が積極的で頻繁に行われる有価証券は売買目的有価証券に、満期が確定された債券として償還金額が確定するか満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合には満期保有目的有価証券に、持分法を適用して評価する持分証券は持分法適用投資株式に、上記に属さない有価証券は売却可能有価証券

券に分類しています。一方、有価証券の保有意图と保有能力に変化があって分類の変更が必要な場合、売却可能有価証券は満期保有目的有価証券に分類を変更することができ、満期保有目的有価証券は売却可能有価証券に分類を変更することができます。

但し、当会計年度と直近2年間の会計年度中に満期保有目的有価証券を満期日前に売却したか又は発行者に中途償還権を行使した事実がある場合、或いは満期保有目的有価証券の分類を売却可能有価証券に変更した事実があれば、保有中又は新規で取得する全ての債券は満期保有目的有価証券に分類することができません。一方、売買目的有価証券が市場性を失った場合には売却可能有価証券に分類しなければならず、その他の場合には売買目的有価証券は他の有価証券科目に分類を変更することができず、他の有価証券科目の場合も売買目的有価証券に分類を変更することができません。

(3) 有価証券の評価

1) 売買目的有価証券の評価

銀行は売買目的有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに持分証券の場合は種目別の移動平均法を、債務証券の場合は個別法を適用して単価を決定します。また、債務証券の場合、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に加減しています。一方、売買目的有価証券は公正価額によって評価しているため、売買目的有価証券の公正価額が取得原価と異なる場合には公正価額を貸借対照表の価額とし、同売買目的有価証券に対する未実現保有損益は当期損益として処理しています。

2) 満期保有目的有価証券の評価

銀行は満期保有目的有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに個別法を適用して単価を決定します。又、満期保有目的有価証券は償却後取得原価で評価するため、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に各々加減しています。一方、債務証券の回収可能価額が償却後取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には当該債務証券の帳簿価額を回収可能価額で調整し、当初の帳簿価額と回収可能価額の差額を満期保有目的有価証券減損損失の科目で当期損失として処理しています。

3) 売却可能有価証券の評価

銀行は売却可能有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに持分証券の場合は種目別の移動平均法を、債務証券の場合は個別法を適用して単価を決定します。又、債務証券の場合、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に各々加減しています。売却可能有価証券は公正価額によって評価するため、売却可能有価証券に対する未実現保有損益は売却可能有価証券評価利益又は売却可能有価証券評価損失の科目としてその他包括損益累計額で処理し、当該有価証券に対するその他包括損益累計額はその有価証券を処分するか又は減損損失を認識する時点に一括して当期損益に反映します。但し、市場性のない持分証券の公正価額を信頼性があるように測定ができない場合には取得原価を貸借対照表価額としています。

一方、持分証券の場合、公正価額（取得原価で評価する持分証券の場合には資産別の公正価額で評価した純資産）が取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には当該持分証券の帳簿価額を公正価額で調整し、公正価額が取得原価に達しない金額から既に認識した減損損失を差し引いた金額を売却可能有価証券減損損失の科目として当期損失で処理しています。又、債務証券の場合、回収可能価額が償却後取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には、当該債務証券の帳簿価額を回収可能価額で調整し、回収可能価額が償却後取得原価に達しない金額から既に認識した減損損失を差し引いた金額を売却可能有価証券減損損失の科目として当期損失で処理しています。尚、減損損失を認識する時、当該有価証券の未実現保有損失がその他包括損益累計額に残っている場合、未実現保有損失をその他包括損益累計額から除去して先に減損損失に反映し、当該有価証券と関連のある未実現保有利益がその他包括損益累計額に残っている場合には、当該未実

現保有利益の全額をその他包括損益累計額から除去して有価証券の帳簿価額を減損処理しています。

4) 持分法適用投資株式の評価

銀行は、有価証券のうち、重大な影響力が行使できる株式(銀行法により発行済み株式総数の100分の15以上の株式を所有している株式は、特別な事由がない限り、重大な影響力があると見なす)は持分法を適用して評価した価額を貸借対照表価額にし、帳簿価額と貸借対照表価額との差異が被投資会社の当期純利益又は当期純損失により発生する場合は、持分法利益又は持分法損失の科目により当期純利益の増加又は減少として、利益剰余金の増加又は減少による場合には前期繰越利益剰余金の増加又は減少として、資本剰余金及びその他包括損益累計額の増加又は減少により発生する場合は持分法資本変動の科目にしてその他包括損益累計額の増加又は減少として処理しています。

一方、持分法適用投資株式の処分等による銀行の持分率の下落等により被投資会社に対する重大な影響力を失う場合、当該投資株式に対しては持分法の適用を中断し、重大な影響力を失った時点の帳簿価額を投資株式の取得原価と見なし、その性格により上記の売買目的有価証券、売却可能有価証券又は満期保有目的有価証券等に分類して会計処理しています。

5) 売却可能有価証券減損損失及び満期保有目的有価証券減損損失の戻入

売却可能有価証券に対して認識した減損損失が減損を認識した期間以後に発生した事象と客観的に関連して回復される場合には、以前に認識した減損損失金額を限度に回復後の金額を売却可能有価証券減損損失戻入の科目として当期利益で認識し、以前に認識した減損損失金額を超えて上昇した金額は売却可能有価証券評価利益の科目にしてその他包括損益累計額として処理しています。但し、減損損失を認識した期間後に公正価額が上昇しても減損損失の回復に該当しない場合は、当該公正価額の上昇金額をその他包括損益累計額として処理しており、取得原価で評価する持分証券として資産別の公正価額で評価した純資産を基準として減損処理した持分証券は取得原価を超過して評価することができません。

一方、満期保有目的有価証券に対し認識した減損損失が減損を認識した期間後に発生した事象と客観的に関連して回復される場合には、回復後の帳簿価額が当初に減損損失を認識しなかった場合の償却後取得原価を超えない範囲内で満期保有目的有価証券減損損失戻入の科目として当期利益で認識しています。

6) 有価証券の分類変更時の評価

銀行は満期保有目的有価証券を売却可能有価証券に分類変更する場合、分類変更日現在の公正価額で評価した後、変更による評価から発生する公正価額と帳簿価額の差異金額は売却可能有価証券評価利益又は売却可能有価証券評価損失の科目であるその他包括損益累計額として処理しています。売却可能有価証券から満期保有目的有価証券に分類変更する場合は、分類変更のための評価時点までに発生した売却可能有価証券評価利益(損失)の残高は引き続きその他包括損益累計額として処理した後、満期までの残余期間にわたって実効利率法により償却して受取利息に加減し、満期保有目的有価証券として分類変更された売却可能有価証券の満期額面価額と分類変更日現在の公正価額との差異は実効利率法によりその債務証券の満期日までの残余期間にわたって償却し、各期間の受取利息に加減しています。一方、売買目的有価証券と売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券の間には分類変更ができないことが原則ですが、売買目的有価証券が市場性を失った場合には分類変更日現在の公正価額を売却可能有価証券の新しい取得原価として再分類しています。

(4) 有価証券の譲渡

有価証券の譲渡により有価証券の経済的便益を獲得することができる権利を全て実現したか又はその権利が満了したか、或いはその権利を処分して有価証券に対するコントロールを失った場合は、有価証券を譲渡した対価として受けたか或いは受ける金額と有価証券の帳簿価額の差異金額(有価証券を譲渡して新しい資産を取得するか又は資産取得と同時に債務を引き受ける場合は、有価証券の譲渡対価として受ける資産の公正価額から譲渡した有価証券の帳簿価額及び新たに引き受けた債務の公正価額の合計額を差し引いた金額)に、その他包括損益累

計額に計上されている当該有価証券の未実現保有損益を加減した金額を当期損益として処理しています。一方、有価証券に対するコントロールを失わずに有価証券を譲渡する場合、当該取引は担保借入取引として処理しています。

(5) 貸付債権に対する貸倒引当金

金融監督委員会が制定した銀行業監督規程で銀行は借主の債務償還能力と金融取引内容等を勘案して貸付債権の健全性を“正常”、“要注意”、“固定”、“回収疑問”、“推定損失”の5段階に分類する資産健全性の分類基準を設定し、各分類別に最小設定率以上の貸倒引当金を積み立てることを要求しています。

銀行は銀行業監督規程で要求する通り、貸付取引先に対して金融取引内容、経営内容と信用状態を考慮し、主要貸付企業に対しては債務者の債務償還能力評価のための信用評価モデルを適用して算出された信用等級を追加考慮して貸付債権の健全性を“正常”、“要注意”、“固定”、“回収疑問”、“推定損失”の5段階に分類し、各々貸倒引当金設定率を違って適用しているため、当期末及び前期末現在、銀行が適用している貸付類型別貸倒引当金の最小設定率は次の通りです。

< 当期末 >

貸付類型	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失
企業資金貸付	0.85%(注1)	7.0%	20.0%	50.0%	100.0%
家計資金貸付	1.0%	10.0%	20.0%	55.0%	100.0%
クレジットカード債権	1.5%	15.0%	20.0%	60.0%	100.0%

(注1) 統計法による韓国標準産業分類上の建設業(F)、卸売及び小売業(G)、宿泊及び飲食店業(H)、不動産及び賃貸業(L)は0.9%以上

< 前期末 >

貸付類型	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失
企業資金貸付	0.7%	7.0%	20.0%	50.0%	100.0%
家計資金貸付	1.0%	10.0%	20.0%	55.0%	100.0%
クレジットカード債権	1.5%	15.0%	20.0%	60.0%	100.0%

一方、銀行は類似な特性を持っている貸付債権グループの過去経験損失率等を利用して客観的で合理的な方法を通じて推定された貸倒推算額を貸倒引当金設定に反映しています。

又、銀行は当期及び前期中銀行業監督規程の改正による最低積立率の情報調整のため当期末及び前期末現在銀行が適用している貸付類型別の貸倒引当金の最低設定率を上方調整しました。この会計推定の変更により当期末及び前期末現在、従来の方法に従う場合より貸倒引当金が各々3,977百万ウォン及び9,341百万ウォン増加し、当期と前期の純利益が各々2,883百万ウォン及び6,772百万ウォン減少しました。

(6) 支払保証に対する引当金

銀行は銀行業監督規程により確定支払保証、裏書手形及び未確定支払保証に対し資産健全性の分類結果と信用換算率を反映して銀行業監督規程で要求している最低積立比率以上の支払保証引当金を積立えています。

一方、銀行は確定支払保証に対して銀行業監督規程により算出される支払保証引当金が、個別の支払保証又は類似な特性を持っている支払保証グループの過去経験損失率等一般的に認められる会計処理基準による客観的で合理的な方法を通じて推定される貸倒推算額より少ない場合には、一般的に認められる会計処理基準により推定

される貸倒推算額を支払保証引当金の設定に反映しています。

尚、銀行は注釈2.(5)で説明している通り、当期及び前期中の銀行業監督規程の改正による最低積立率の上方調整のため、当期末及び前期末現在銀行が適用している類型別の支払保証引当金の最低設定率を上方調整し、この会計推定の変更により当期末及び前期末現在従来の方法に従う場合より支払保証引当金が各々1,085百万ウォン及び1,094百万ウォン増加し、当期と前期の純利益が各々787百万ウォン及び793百万ウォン減少しました。

(7) 未使用金額に対する引当金

銀行は前期以前に資産健全性分類上、正常に分類されたクレジットカード（但し、最近1年間使用実績がない口座は除く）に関連する未使用限度と資産健全性分類上の正常に分類された家計及び企業に対する限度貸付約定のうち、未使用限度に対し信用換算率を反映して銀行業監督規程で要求する最低積立比率以上の未使用約定引当金を積み立てましたが、前期からは資産健全性分類上、全てのクレジットカード（最近1年間使用実績がない口座を含む）に関連する未使用限度と資産健全性分類上の全ての家計及び企業に対する限度貸付約定のうち、未使用限度に対しても信用換算率を反映して銀行業監督規程で要求する最低積立比率以上の未使用約定引当金を積み立てる方法に変更しました。この会計政策の変更と注釈2.(5)で説明している銀行業監督規程の改正に従う最低積立率の上方調整による会計見積りの変更により当期末及び前期末現在従来の方法に従う場合より未使用約定引当金が各々2,625百万ウォン及び3,329百万ウォン増加し、当期と前期の純利益が各々1,903百万ウォン及び2,414百万ウォン減少しました。銀行はこの会計政策の変更に従う累積効果を合理的に決定し難いと判断してその効果を前進的に処理して前期から反映しました。

(8) 債権調整に対する会計処理

会社整理手続きの開始、和議手続きの開始、企業改善作業又は取引当事者間の合議等により、債権・債務の調整時点に債務者に対する債権の全て又は一部に対し第三者に対する債権、不動産又はその他の資産を受けるか又は債務者の持分証券等を受けの場合、同資産を公正価額にして会計処理し、受けた資産の公正価額が債権の貸倒引当金の差引前帳簿価額より少ない場合には、債権の貸倒引当金の差引前帳簿価額を貸倒引当金と優先相殺し、不足する場合には貸倒償却費として認識しています。債権・債務の調整により条件が変更された債権に対する減損損失は債権・債務の調整による約定上決められた将来のキャッシュ・フローを債権発生時点の実効利率によって割引して計算された現在価値と債権の貸倒引当金差引前の帳簿価額との差異で計算し、既に設定された貸倒引当金が債権・債務の調整によって決められた減損損失金額より大きい場合には超過分に対し貸倒引当金を戻入しています。

(9) 債権及び債務の現在価値による評価

銀行は長期延払い条件の売買取引、長期金銭貸借取引又はこれと類似な取引から発生する債権・債務として名目価額と現在価値の差異が重要な場合にはこれを現在価値で評価しており、これによって発生した現在価値割引差金は実効利率法を適用して償却又は戻入し、同償却額又は戻入額は支払利息又は受取利息として処理しています。

(10) 有形固定資産の評価及び減価償却

銀行は有形固定資産を購入原価又は製作原価と資産の使用ができるように準備するにおいて直接関連のある支出額及び資本的支出（取得又は完成後の支出が直近に評価された性能水準を超えて将来の経済的便益を増加させる支出）を加算した価額（資産再評価法により再評価した資産は再評価額）に、買入割引等がある場合はこれを差し引いて取得原価で表示しています。一方、有形固定資産の減価償却は次の推定耐用年数により業務用動産は定率法により、業務用建物と賃借店舗施設物は定額法により計算しています。

資産	推定耐用年数(年)
業務用建物	50
賃借店舗施設物	5
機械	5
備品	5
車両	5

(11) 無形固定資産の評価及び償却

無形固定資産は、当該資産の購入原価と資産の使用ができるように準備するために直接関連のある支出額及び資本的支出(関連支出が無形固定資産の将来の経済的便益を実質的に増加させる可能性が非常に高く、又信頼性のあるように測定され、無形固定資産と直接関連のある支出)を加算した価額に、買入割引等がある場合、これを差し引いて取得原価で計上(内部的に創出される無形固定資産の場合には、その資産の創出、製造、使用準備に直接関連のある支出と合理的で一貫性のあるように配分された間接支出額を取得原価で計上)し、定額法等の合理的な方法によって独占的・排他的な権利を付与している関係法令や契約に定められた場合を除いては当該資産の使用可能な時点から20年の範囲内で合理的な期間に償却しています。

(12) 資産の減損損失

銀行は公正価額で評価している売買目的有価証券、売却可能有価証券及び現在価値によって評価された資産とは別途に資産の陳腐化、物理的損傷及び市場価値の急激な下落等の原因のため当該資産の回収可能額が帳簿価額より不足し、その不足額が重要な場合、同資産を回収可能額で計上し、帳簿価額と回収可能額との差額は同資産に対する減損損失の科目として当期損失で処理しています。減損処理した資産の回収可能額が次期以後に帳簿価額を超える場合には、当該資産が減損されない場合の帳簿価額を限度にその超過額を同資産に対する減損損失戻入の科目として当期利益で処理しています。

(13) 社債発行差金の償却及び戻入

銀行は社債割引発行差金及び社債割増発行差金を社債発行時から最終償還日までの期間に実効利率法を適用して償却又は戻入し、同償却又は戻入額は支払利息に加減しています。

(14) 退職給付引当金

銀行は貸借対照表日現在1年以上勤続した全役職員が退職する場合に支払うべき退職金推計額(勤労基準法の規定による金額と銀行の退職金支払規程による金額のうち、大きい金額)の全額を退職給付引当金として計上しています。上記の方法により全役職員が一度に退職する場合、支払うべき退職金推計額は当期末及び前期末現在、各々63,974百万ウォン及び46,634百万ウォンとして銀行は同退職金推計額の全額を退職給付引当金として計上しています。銀行は従前の国民年金法の規定によって従業員が退職する場合に支払うべき退職金の一部を国民年金管理公団に納付したことがあり、同額は国民年金転換金の科目として退職給付引当金から差し引く形式で表示しています。

一方、銀行は役職員の退職金支払に引き当てるために三星生命保険株式会社等と従業員退職保険契約を結んでおり、当期末及び前期末現在に払い込んだ従業員退職保険預け金54,645百万ウォン及び40,047百万ウォンを退職給付引当金から差し引く形式で表示しています。一方、当期及び前期中に銀行が実際支払った退職給付は各々2,565百万ウォン及び6,787百万ウォンです。

(15) 買戻条件付債券の売買

銀行は有価証券を買戻条件付で買い取った場合、買取金額を貸付債権勘定の買戻条件付債券買取として表示し、買戻条件付で売却した場合、売却金額を借入金勘定の買戻条件付債券売却として表示しています。

(16) 金融派生商品の会計処理

銀行は企業会計基準等に関する解釈53-70の“金融派生商品等の会計処理”により金融派生商品を会計処理しています。同解釈により全ての金融派生商品は公正価額で評価して貸借対照表に資産又は負債として記録しており、取引の目的によって売買目的の取引及びリスク・ヘッジ目的の取引に区分しますが、リスク・ヘッジ目的の取引のうち、一定要件(リスク・ヘッジの種類、リスク管理の目的、リスク・ヘッジ戦略の公式的文書化等)を充たす金融派生商品のみ公正価額変動リスク・ヘッジ会計及びキャッシュ・フロー変動リスク・ヘッジ会計を適用しています。

リスク・ヘッジ目的取引の特定のリスクによる資産、負債及び確定契約の公正価額の変動リスクを相殺するためにリスクのヘッジ手段として指定された金融派生商品は公正価額の変動リスク・ヘッジ会計を適用しており、リスクのヘッジ手段である金融派生商品の評価損益及び特定リスクによるリスクのヘッジ対象項目の評価損益を当期損益として処理しています。

又、金融派生商品のうち、特定リスクによる資産、負債及び予定取引の将来キャッシュ・フローの変動リスクを相殺するためにリスクのヘッジ手段として指定された金融派生商品はキャッシュ・フローの変動リスク・ヘッジ会計を適用しており、リスクのヘッジ手段である金融派生商品の評価損益のうち、リスクのヘッジに効果的ではない部分は当期損益として処理し、リスクのヘッジに効果的な部分はその他包括損益累計額に計上した後、予定取引の種類によって予定取引が当期損益に影響を及ぼす会計年度に損益として認識するか又は予定取引の発生時に関連資産又は負債の帳簿価額に加減しています。

(17) 株式基準補償

銀行は当期から付与された株価差額補償権に対して企業会計基準書第22号“株式基準補償”により、提供された役務とその対価として負担する負債を負債の公正価値で測定します。同負債は付与日から負債の決済が行われるまで毎貸借対照表日と最終決済日に株価差額補償権の公正価値で測定します。公正価値を測定する時にはオプション価格決定モデルを使用し、株価差額補償権の付与条件、又測定基準日まで従業員に勤務役務の提供を受ける程度を考慮します。

銀行は前期まで付与されたストックオプションに対して企業会計基準等に関する解釈39-35“ストックオプションの会計処理”に従って、ストックオプションを付与した場合、付与日から権利行使日までの毎決算日(決算日以前に権利を行使する場合には権利行使日)現在の株式の補償基準価格と行使価格の差額を補償原価と見なして約定された役務提供期間にわたって費用と負債として認識しています。

(18) 法人税費用

銀行は法人税法等の法令によって当該会計年度に負担する法人税及び法人税に付加される税額の合計に当期の繰延税金変動額を加減して算出された金額を法人税費用に計上しており、法人税費用と法人税法等の法令により当期に負担すべき金額との差異は繰延税金資産又は繰延税金負債の科目として表示し、次期以後に発生する繰延税金負債又は繰延税金資産と相殺して処理しています。又、その他包括損益累計額に直接加減される項目に関連する当期法人税負担額と繰延税金はその他包括損益累計額に直接加減しています。

(19) 外貨資産及び外貨負債の換算

銀行は外貨資産と外貨負債を貸借対照表日現在ソウル外国為替仲介(株)が告示する米ドル貨基準為替レート(当期

末?938.20/US\$1、前期末?929.60/US\$1)及び裁定為替レートで換算して、これによる換算損益を外国為替取引損益に計上しています。

(20) 信託関連会計処理

銀行は受託者が信託財産を固有財産と分離して管理することを規定する信託業法により信託財産を固有財産と分離区分して会計処理をしています。これに関連し、信託勘定から借入した資金を信託勘定借として計上しており、信託業監督規程により信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益に計上しています。又、元金補填約定や利益補填約定をする合同運用金銭信託から損失が発生する場合、銀行が信託勘定に支払う金額を信託業務運用損失として計上しています。一方、銀行が計上した信託業務運用収益は当期及び前期中各々11,357百万ウォン及び15,518百万ウォンであり、信託業務運用損失は当期にはなく、前期中1百万ウォンです。

(21) 新しい企業会計基準書の導入

韓国会計基準院の会計基準委員会は企業会計基準第92条に基づいて企業会計基準の国際的整合性と基準適用及び解釈上の一貫性を高めるために既存の企業会計基準の関連条項を代替して企業会計基準の一部である企業会計基準書を発行しています。銀行は企業会計基準書第1号(会計変更と誤謬修正)から企業会計基準書第20号(特殊関係者の開示)(第14号は除外)は前期決算時又はその以前から適用しており、企業会計基準書第11号(中断事業)及び企業会計基準書第21号(財務諸表の作成と表示)から第25号(連結財務諸表)は2007年1月1日から適用しています。

1) 企業会計基準書第21号(財務諸表の作成と表示)及び第24号(財務諸表の作成と表示II(金融業))の適用

銀行は当1四半期から企業会計基準書第21号(財務諸表の作成と表示I)及び第24号(財務諸表の作成と表示II(金融業))を適用したことにより、資本変動表を財務諸表に含め、貸借対照表の構成要素である資産、負債及び資本の区分及び配列を次のように変更しました。

区分	変更前	変更後
資産の区分	<ul style="list-style-type: none"> - 現金及び預け金 - 有価証券 - 貸付債権 - 固定資産 - その他資産 - 総合金融勘定資産 	<ul style="list-style-type: none"> - 現金及び預け金 - 有価証券 - 貸付債権 - 有形固定資産 - その他資産 - 総合金融勘定資産
負債の区分	<ul style="list-style-type: none"> - 預金 - 借入金 - 社債 - その他負債 - 総合金融勘定負債 	<ul style="list-style-type: none"> - 預金 - 借入金 - その他負債 - 総合金融勘定負債
資本の区分	<ul style="list-style-type: none"> - 資本金 - 資本剰余金 - 利益剰余金 - 資本調整 	<ul style="list-style-type: none"> - 資本金 - 資本剰余金 - 資本調整 - その他包括損益累計額 - 利益剰余金

又、銀行の損益計算書には中断事業損益を別途に表示しますが、特別損益は別途に表示せず、営業外損益に分類した売却可能証券関連損益と貸付債権処分損益等を営業損益に分類する等損益計算書の構成要素の分類及び区分を変更しました。銀行が当第1四半期から企業会計基準書第21号及び第24号を適用したことにより比較表示される前期財務諸表を再作成せず、この前期財務諸表の再作成は前期純利益と前期末現在の純資産価額に影響を及ぼしません。

前期財務諸表の再作成による前期損益計算書の変更効果は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	変更前	変更後	変更効果
営業収益	1,480,329	1,498,979	18,650
営業費用	1,199,472	1,234,592	35,120
営業利益	280,857	264,387	(16,470)
営業外収益	30,148	11,498	(18,650)
営業外費用	53,577	18,457	(35,120)
税引前純利益	257,428	257,428	-
法人税費用	73,572	73,572	-
当期純利益	183,856	183,856	-
基本1株当たり純利益	1,253ウォン	1,253ウォン	-

(*) 中断事業損益がないため、継続事業利益は別途に表示しない。

銀行は当期から2007年1月8日付で改正された財務報告書に関する実務意見書2005-2“銀行のキャッシュ・フロー計算書作成”を適用したことにより投資活動に分類した売却可能証券及び満期保有証券の処分(取得)、貸付債権の回収等を営業活動に分類する等キャッシュ・フロー計算書上の区分を変更し、これによって比較表示される前期キャッシュ・フロー計算書を再作成しました。この前期キャッシュ・フロー計算書の再作成は前期現金の増加(減少)に影響を及ぼしません。前期キャッシュ・フロー計算書の変更効果は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	変更前	変更後	変更効果
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,590	(2,480,147)	(2,839,737)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,834,329)	(15,453)	2,818,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,385,945	2,406,806	20,861
現金の増減	(88,794)	(88,794)	-
期首の現金	761,727	761,727	-
期末の現金	672,933	672,933	-

2) 新しい企業会計基準書の適用及び経過規定による措置

当第1四半期から適用される企業会計基準書第22号(株式基準補償)及び第23号(1株当たり利益)の場合、同基準書の経過措置により銀行は比較表示される前期財務諸表を再作成せず、前期1株当たり利益を修正しませんでした。

3. ウォン貨及び外貨預け金

(1) 当期末及び前期末現在、ウォン貨預け金及び外貨預け金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	内容	預け機関	年利率(%) (当期)	金額	
				当期末	前期末
ウォン貨預け金	支払準備預金	韓国銀行	-	395,646	344,151
	譲渡性預金証書	光州銀行ほか	4.00～6.22	534,272	215,443
	定期預金	SC第一銀行ほか	4.50～5.05	1,400	63,400
	その他預け金	証券先物取引所ほか	-	3,186	1,018
	小計			934,504	624,012
外貨預け金	外貨支払準備預金	韓国銀行	-	10,532	11,215
	外貨他店預け金	外換銀行ほか	-	6,655	3,671
	域外外貨預け金	BOAほか	-	6,732	4,457
	小計			23,919	19,343
	計			958,423	643,355

(2) 当期末及び前期末現在、使用が制限されたウォン貨預け金及び外貨預け金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	金融機関	金額		使用制限の事由
		当期末	前期末	
ウォン貨預け金:				
支払準備預金	韓国銀行	395,646	344,151	韓国銀行法第55条
譲渡性預金証書等	八ナ銀行ほか	3,400	-	交換取立業務関連損失補填
その他預け金	証券先物取引所ほか	1,453	1,017	金融派生商品取引証拠金等
外貨預け金:				
外貨支払準備預金	韓国銀行	10,532	11,215	韓国銀行法第55条
	計	411,031	356,383	

4. 有価証券

(1) 当期末及び前期末現在、持分法適用投資株式を除外した有価証券の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末				
区分	額面価額	取得原価	償却後 取得原価	帳簿価額
売買目的有価証券：				
持分証券	55	455	455	438
収益証券	10,427	10,427	10,427	10,427
小計	10,482	10,882	10,882	10,865
売却可能有価証券：				
持分証券	160,151	173,147	173,147	175,395
国公債	210,000	207,661	208,416	205,576
金融債	650,000	648,753	649,818	644,659
企業発行ウォン貨債務証券	590,000	588,188	588,726	579,456
企業発行外貨債務証券	44,095	44,039	44,081	44,012
収益証券	175,921	175,991	175,991	170,054
その他ウォン貨証券	2,833	-	-	639
その他外貨証券	43,157	43,157	43,484	40,272
小計	1,876,157	1,880,936	1,883,663	1,860,063
満期保有目的有価証券：				
国公債	628,705	602,830	618,018	618,018
金融債	1,894,000	1,876,591	1,882,164	1,882,164
企業発行ウォン貨債務証券	590,078	589,481	589,313	589,313
その他外貨証券	45,034	44,996	45,021	43,701
小計	3,157,817	3,113,898	3,134,516	3,133,196
計	5,044,456	5,005,716	5,029,061	5,004,124

(単位:百万ウォン)

前期末				
区分	額面価額	取得原価	償却後 取得原価	帳簿価額
売却可能有価証券：				
持分証券	90,481	97,564	95,164	95,164
国公債	255,000	255,986	254,894	253,137
金融債	580,000	570,573	575,291	574,680
企業発行ウォン貨債務証券	505,000	503,942	504,621	504,709
企業発行外貨債務証券	34,395	34,380	34,380	34,399
資産担保付債務証券	15,500	15,500	15,500	15,533

企業手形	10,000	10,000	10,000	9,989
収益証券	151,053	151,070	151,070	153,567
その他ウォン貨証券	2,833	618	618	618
その他外貨証券	24,170	24,170	24,170	24,493
小計	1,668,432	1,663,803	1,665,708	1,666,289
満期保有目的有価証券:				
国公債	786,170	762,093	772,854	772,854
金融債	1,800,000	1,787,219	1,792,161	1,792,161
企業発行ウォン貨債務証券	611,130	611,484	611,521	611,521
企業発行外貨債務証券	12,550	12,494	12,521	12,521
その他外貨証券	39,973	39,944	39,963	39,963
小計	3,249,823	3,213,234	3,229,020	3,229,020
計	4,918,255	4,877,037	4,894,728	4,895,309

債務証券(外貨債務証券を含む)の公正価額は韓国債券評価株式会社とKIS債券評価株式会社が提供する最近取引日の時価資料を算術平均して算定しています。外貨債務証券の取得原価は外貨表示取得原価を当期末及び前期末現在の為替レートで換算しました。又、銀行は売買目的有価証券と売却可能有価証券の帳簿価額は公正価額で、満期保有目的有価証券の帳簿価額は償却後取得原価で各々表示しています。

(2) 当期末及び前期末現在、売却可能有価証券のうち持分証券(株式と出資金)の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン、株(座))

当期末					
会社名	株式数 (出資座数)	持分率(%)	取得原価	時価又は 純資産価額	帳簿価額
市場性のない持分証券:					
東亜建設産業(株)	464	0.00	-	(40)	-
緑十字生命保険転換優先株	356,130	10.00	3,454	2,492	3,457
緑十字生命保険	159,330	0.99	1,545	1,115	1,567
BCカード(株)	177,120	4.03	3,042	9,334	8,654
CJ投資証券(株)	799,481	0.74	3,997	1,190	4,690
韓国証券金融(株)	5,614	0.01	28	48	38
証券預託決済院	2,200	0.04	19	160	19
(株)企協技術金融	100,000	1.72	500	636	500
韓国資金仲介(株)	11,134	0.56	56	292	222
東部資産運用(株) (旧、東部投資信託運用(株))	400,000	6.67	2,000	1,744	2,216

セジョン21(株)	32,000	0.14	102	44	44
大韓住宅保証(株)	1,167,000	0.18	2,021	5,572	4,680
(株)ソリュン	24,853	2.38	1,050	251	254
ハンマウム金融(株)優先株	29	0.02	29	78	29
プルンモクポ環境(株)	47,300	11.00	236	177	236
新韓インフラポートフォリオ 投融資会社	2,727,308	10.76	12,915	13,148	13,159
韓国BTL一号投融資会社	610,641	13.89	6,250	4,547	6,448
キョンジュSMC(株)	212,520	10.00	1,063	579	1,063
ヨンドク・エンバイロ(株)	103,175	12.50	516	510	516
先進教育施設管理(株)優先株	97,374	33.33	487	1,084	487
平澤唐津港糧穀埠頭(株)	1,000	0.04	5	5	5
ミョンジデギョ(株)	1,578,000	8.33	7,890	7,890	8,808
コリノッス	285,700	3.58	1,000	880	1,000
韓国企業データ	200,000	1.31	1,000	714	1,001
ルネサンス第一号私募投資 専門会社	180	6.64	1,800	1,548	1,800
ミレアセットパートナーズ 三号私募投資	10,000,000	8.18	50,000	53,594	50,000
ミレアセットパートナーズ 四号私募投資	1,616,218	3.65	8,081	8,144	8,081
KTB二千七私募投資専門会社	6,000,000,000	4.35	6,000	6,000	6,000
ソタン産業団地開発(株)	40,000	8.00	400	400	400
(株)釜山国際航空	299,000	6.78	1,495	342	1,495
大邱南部循環道路(株)	339,332	5.83	1,697	1,692	1,812
アジア文化技術投資(株)	20,000	1.43	100	100	100
ヘドク船機(株)	9,800	3.50	1,764	249	1,675
バルヘインフラ投融資会社	1,123,342	1.68	11,429	11,429	11,616
ロッテキャピタル(株)	2,464,000	7.87	21,126	15,645	15,474
韓国インフラ 号投融資会社	631,383	1.33	6,438	6,476	6,308
その他(*1)			2,072	(11,791)	1
小計			161,607	146,278	163,855
出資金:					
資産管理公社出資金	292,000	0.56	1,460	2,024	1,460
釜山ベンチャー投資ファンド 二号	5	4.55	500	563	500
不良債権整理基金出資金	8,280,000,000	0.20	8,280	15,857	8,280

KTB Mezzanine Fund	13	14.29	1,300	1,372	1,300
小計			11,540	19,816	11,540
計			173,147	166,094(#)	175,395

(*1) コリアデータシステムズ、(株)リベラ、ファンヨン鉄鋼工業(株)、大宇自動車(株)、韓国不動産信託(株)、ヒマンモア流動化専門有限会社、(株)チョング償還優先株、サムリム開発(株)優先株

(単位:百万ウォン、株(座))

前期末					
会社名	株式数 (出資座数)	持分率(%)	取得原価	時価又は 純資産価額	帳簿価額
株式:					
市場性のある持分証券:					
ナムソンアルミニウム(株)	39,300	0.55	369	99	99
市場性のない持分証券:					
BCカード(株)	177,120	4.03	3,042	8,256	7,282
CJ投資証券(株)	799,481	1.30	3,997	2,623	4,243
韓国証券金融(株)	5,614	0.01	28	47	35
証券預託決済院	2,200	0.04	19	142	19
(株)企協技術金融	100,000	1.72	500	616	500
韓国資金仲介(株)	11,134	0.56	56	278	56
センタムシティ(株)	24,395	8.30	244	323	244
東部投資信託運用(株)	400,000	6.67	2,000	1,870	2,353
セジョン21(株)	32,000	0.14	102	41	41
大韓住宅保証(株)	1,167,000	0.18	1,741	3,971	4,812
(株)ソリュン	24,853	2.38	1,050	251	251
ハンマウム金融(株)優先株	33	0.02	33	8	33
ヒマンモア流動化専門有限会社	10	1.00	-	40	-
プルンモクボ環境(株)	47,300	11.00	237	237	237
新韓インフラポートフォリオ 投融資会社	215,278	10.76	1,076	961	1,076
韓国BTL一号投融資会社	138,900	13.89	1,389	1,395	1,389
慶州市下水管渠整備BTL	2,000	0.24	10	10	10
盈徳郡下水管渠整備BTL	63,750	12.50	319	319	319
ミレアセットパトナーズ 三号私募投資	10,000,000	8.18	50,000	50,000	50,000
バルヘインフラ投融資会社	598,176	1.68	6,017	6,017	6,075

ロッテキャピタル(株)	2,464,000	7.87	21,126	12,165	13,375
(株)ジンロ産業	9,583	0.10	-	92	70
韓国インフラ 号投融資会社	65,196	1.33	652	658	651
その他(*1)			1,597	(5,158)	34
小計			95,604	85,261	93,204
出資金:					
資産管理公社出資金	292,000	0.56	1,460	1,043	1,460
釜山ベンチャー投資ファンド 二号	5	4.55	500	516	500
小計			1,960	1,559	1,960
計			97,564	86,820	95,164

(*1) (株)ハンイル合繊、コリアデータシステムズ、(株)リペラ、ファンヨン鉄鋼工業(株)、大宇自動車(株)、メタ
 ペイメントアントラスト、(株)チョング償還優先株、韓国不動産信託(株)、(株)国際水産物取引所、センタ
 ムデジタル(株)、サムリム開発(株)優先株

売却可能有価証券の市場性のない持分証券のうち、大韓住宅保証のほか15の種目は独立的な外部評価機関の専門
 家的判断に基づく合理的な評価モデルと適切な推定値を使用して算定した金額を公正価値と見なして評価しま
 した。外部評価機関は公正価値の算定時にDCFモデル(Discounted Cash Flow Model)、IMVモデル(Imputed Market
 Value Model)、FCFEモデル(Discounted Free Cash Flow to Equity Model)、配当割引モデル、リスク調整割引率
 法のうち、評価対象の特性を考慮して適合だと判断される1以上の評価方法を使用して公正価値を算定していま
 す。

(3) 当期末及び前期末現在、持分法適用投資株式を除外した有価証券の産業別構成内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当期末				前期末			
	ウォン貨	外貨	合計	比率(%)	ウォン貨	外貨	合計	比率(%)
売買目的有価証券:								
運輸業	438	-	438	4.03	-	-	-	-
金融及び保険業	10,427	-	10,427	95.97	-	-	-	-
小計	10,865	-	10,865	100.00	-	-	-	-
売却可能有価証券:								
製造業	72,508	15,945	88,453	4.75	86,371	25,154	111,525	6.69
電気・ガス業等	-	9,293	9,293	0.50	9,993	9,244	19,237	1.15
建設業	23,056	-	23,056	1.24	10,720	-	10,720	0.64
宿泊及び飲食店業	-	-	-	-	10,086	-	10,086	0.61
運輸業	60,747	-	60,747	3.27	109,588	-	109,588	6.58
通信業	44	-	44	0.00	41	-	41	0.00
金融及び保険業	1,403,248	59,046	1,462,294	78.62	1,127,217	24,494	1,151,711	69.12
事業サービス業	1,001	-	1,001	0.05	244	-	244	0.01
不動産賃貸業	9,599	-	9,599	0.52	-	-	-	-
公共行政業等	205,576	-	205,576	11.05	253,137	-	253,137	15.20

小計	1,775,779	84,284	1,860,063	100.00	1,607,397	58,892	1,666,289	100.00
満期保有目的有価証券:								
鉱業	50,120	-	50,120	1.60	50,163	-	50,163	1.55
製造業	-	9,371	9,371	0.00	-	12,521	12,521	0.39
電気・ガス業等	30,995	-	30,995	1.29	40,981	-	40,981	1.27
建設業	89,209	-	89,209	2.85	40,000	-	40,000	1.24
運輸業	168,505	-	168,505	5.38	169,216	-	169,216	5.24
金融及び保険業	2,122,648	34,330	2,156,978	68.84	2,093,322	39,963	2,133,285	66.07
事業サービス業	10,000	-	10,000	0.32	10,000	-	10,000	0.31
公共行政業等	618,018	-	618,018	19.72	772,854	-	772,854	23.93
小計	3,089,495	43,701	3,133,196	100.00	3,176,536	52,484	3,229,020	100.00
計	4,876,139	127,985	5,004,124		4,783,933	111,376	4,895,309	

(4) 当期末及び前期末現在、持分法適用投資株式を除外した有価証券の種類別現況は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	ウォン貨	外貨	合計	比率(%)	ウォン貨	外貨	合計	比率(%)
売買目的有価証券:								
持分証券	438	-	438	4.03	-	-	-	-
収益証券	10,427	-	10,427	95.97	-	-	-	-
小計	10,865	-	10,865	100.00	-	-	-	-
売却可能有価証券:								
持分証券	175,395	-	175,395	9.43	95,164	-	95,164	5.71
固定金利債	1,429,691	9,293	1,438,984	77.36	1,308,074	9,246	1,317,320	79.05
変動金利債	-	74,991	74,991	4.03	39,985	49,646	89,631	5.38
企業手形	-	-	-	-	9,989	-	9,989	0.60
収益証券	170,054	-	170,054	9.14	153,567	-	153,567	9.22
その他証券	639	-	639	0.04	618	-	618	0.04
小計	1,775,779	84,284	1,860,063	100.00	1,607,397	58,892	1,666,289	100.00
満期保有目的有価証券:								
固定金利債	2,949,495	-	2,949,495	94.14	3,036,536	-	3,036,536	94.04
変動金利債	140,000	43,701	183,701	5.86	140,000	52,484	192,484	5.96
小計	3,089,495	43,701	3,133,196	100.00	3,176,536	52,484	3,229,020	100.00
計	4,876,139	127,985	5,004,124		4,783,933	111,376	4,895,309	

(5) 当期末及び前期末現在、持分法適用投資株式の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末					
会社名	株式数(出資座数)	持分率(%)	取得原価	純資産価額	帳簿価額
(株)釜銀先物	3,000,000	100.00	15,000	19,631	19,631
釜山信用情報(株)(*1)	600,000	100.00	3,000	3,305	3,000
(株)マイピ(*2)	420,000	7.61	2,100	1,195	1,195

韓国リース与信株(*3)	695,064	17.38	3,475	-	-
計			23,575	24,131	23,826

(単位:百万ウォン)

前期末					
会社名	株式数(出資座数)	持分率(%)	取得原価	純資産価額	帳簿価額
(株)釜銀先物	3,000,000	100.00	15,000	18,674	18,674
釜山信用情報株(*1)	600,000	100.00	3,000	3,143	3,000
(株)マイビ(*2)	420,000	14.17	2,100	1,185	1,185
韓国リース与信株(*3)	695,064	17.38	3,475	-	-
計			23,575	23,002	22,859

(*1) 釜山信用情報株式会社は銀行の子会社ですが、被投資会社に対する持分法の適用により発生する投資株式の変動額が重要ではないと判断して取得原価で評価しています。

(*2) 株式会社マイビは営業を銀行が代行している等同社に重大な影響力の行使ができると判断して持分法を適用して評価しています。

(*3) 韓国リース与信株式会社は当期末現在純資産価額が(-)であるため、持分法を適用しません。

上記の被投資会社の純資産価額は当期末及び前期末現在の財務諸表に基づいて算定しました。

(6) 当期及び前期中、持分法適用投資株式の評価内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期						
会社名	取得原価	純資産価額	評価前帳簿価	持分法利益	その他包括 損益累計額	持分法評価額
(株)釜銀先物	15,000	19,631	18,674	998	(41)	19,631
釜山信用情報株	3,000	3,305	3,000	-	-	3,000
(株)マイビ	2,100	1,195	1,185	10	-	1,195
韓国リース与信株	3,475	-	-	-	-	-
計	23,575	24,131	22,859	1,008	(41)	23,826

(単位:百万ウォン)

前期						
会社名	取得原価	純資産価額	評価前帳簿価	持分法損益	その他包括 損益累計額	持分法評価額
(株)釜銀先物	15,000	18,674	18,154	480	40	18,674
釜山信用情報株	3,000	3,143	3,000	-	-	3,000

(株)マイビ	2,100	1,185	1,447	(262)	-	1,185
韓国リース与信(株)	3,475	-	-	-	-	-
計	23,575	23,002	22,601	218	40	22,859

持分法適用会社の決算月及び当期末現在の持分法評価時に利用した財務諸表の基準日は次の通りです。

会社名	決算月	評価基準日
(株)釜銀先物	3月	2007年12月31日
釜山信用情報(株)	12月	2007年12月31日
(株)マイビ	12月	2006年12月31日

(7) 持分法適用投資会社の主要財務資料

当期末及び前期末現在、持分法適用投資会社に対する評価基準日の主要財務情報は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末				
会社名	資産	負債	売上(営業収益)	当期純利益
(株)釜銀先物	49,892	30,261	10,131	998
釜山信用情報(株)	3,477	172	2,115	162
(株)マイビ	40,896	32,462	13,937	70

(*) 株式会社釜銀先物は3月末決算法人ですが、売上及び当期純利益は2007年1月から12月までの12ヶ月間の実績です。

(単位:百万ウォン)

前期末				
会社名	資産	負債	売上(営業収益)	当期純利益(損失)
(株)釜銀先物	36,497	17,823	8,923	480
釜山信用情報(株)	3,311	168	2,324	104
(株)マイビ	26,445	18,081	10,758	(1,848)

(*) 前期の(株)釜銀先物の営業収益は企業会計基準書第21号を新規適用して再作成しました。

(8) 売却可能有価証券評価損益及び持分法資本変動

当期中、その他包括損益累計額として計上されている売却可能有価証券評価損益と持分法資本変動の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

種類	前期末	増加	減少	実現(処分)	当期末
----	-----	----	----	--------	-----

売却可能有価証券:					
持分証券	2,147	4,149	353	113	5,830
ウォン貨債務証券	(1,636)	507	12,182	(784)	(12,527)
外貨債務証券	248	15	2,392	16	(2,145)
収益証券	1,810	205	4,530	1,789	(4,304)
その他証券	448	15	-	(8)	471
小計	3,017	4,891	19,457	1,126	(12,675)
持分法資本変動	1,192	437	41	-	1,588

(9) 当期末及び前期末現在、売却可能有価証券(持分証券は除く)と満期保有目的有価証券のうち、債務証券の満期構造による内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末						
区分	国公債	金融債	社債	収益証券/その他(*)	外貨有価証券	合計
売却可能有価証券:						
3ヶ月以内	49,866	109,825	39,947	-	4,692	204,330
3ヶ月超過6ヶ月以内	-	49,894	19,906	-	7,495	77,295
6ヶ月超過1年以内	29,750	89,355	99,316	143,822	9,412	371,655
1年超過2年以内	19,574	366,492	274,451	10,137	-	670,654
2年超過3年以内	19,760	29,093	116,657	-	18,773	184,283
3年超過4年以内	86,626	-	-	-	-	86,626
4年超過5年以内	-	-	29,179	-	-	29,179
5年超過10年以内	-	-	-	7,615	43,912	51,527
10年超過	-	-	-	8,480	-	8,480
小計	205,576	644,659	579,456	170,054	84,284	1,684,029
満期保有目的有価証券:						
3ヶ月以内	199,316	193,761	20,999	-	-	414,076
3ヶ月超過6ヶ月以内	19,825	299,346	68,588	-	12,184	399,943
6ヶ月超過1年以内	141,999	429,117	262,841	-	-	833,957
1年超過2年以内	132,383	550,002	163,863	-	-	846,248
2年超過3年以内	52,610	309,938	22,955	-	9,382	394,885
3年超過4年以内	48,830	-	20,067	-	9,382	78,279
4年超過5年以内	23,055	-	30,000	-	3,371	56,426

5年超過10年以内	-	100,000	-	-	9,382	109,382
小計	618,018	1,882,164	589,313	-	43,701	3,133,196
計	823,594	2,526,823	1,168,769	170,054	127,986	4,817,225

(*) キア自動車(株)優先株に対する新株引受権639百万ウォンが除外されています。

(単位:百万ウォン)

前期末						
区分	国公債	金融債	社債	収益証券/ その他(*)	外貨 有価証券	合計
売却可能有価証券:						
3ヶ月以内	30,002	69,842	64,893	-	-	164,737
3ヶ月超過6ヶ月以内	10,066	78,808	49,935	61,544	-	200,353
6ヶ月超過1年以内	119,187	186,846	75,665	100,913	9,333	491,944
1年超過2年以内	83,994	239,184	129,937	-	21,410	474,525
2年超過3年以内	9,888	-	199,812	-	-	209,700
3年超過5年以内	-	-	-	-	-	-
5年超過10年以内	-	-	-	-	28,149	28,149
10年超過	-	-	-	1,099	-	1,099
小計	253,137	574,680	520,242	163,556	58,892	1,570,507
満期保有目的有価証券:						
3ヶ月以内	30,457	109,917	873	-	-	141,247
3ヶ月超過6ヶ月以内	19,298	229,405	-	-	-	248,703
6ヶ月超過1年以内	132,862	673,858	79,975	-	7,892	894,587
1年超過2年以内	359,421	618,937	325,066	-	12,056	1,315,480
2年超過3年以内	131,046	60,044	151,763	-	-	342,853
3年超過4年以内	51,656	-	3,760	-	9,296	64,712
4年超過5年以内	48,114	-	20,084	-	9,296	77,494
5年超過10年以内	-	100,000	30,000	-	13,944	143,944
小計	772,854	1,792,161	611,521	-	52,484	3,229,020
計	1,025,991	2,366,841	1,131,763	163,556	111,376	4,799,527

(*) キア自動車(株)優先株に対する新株引受権618百万ウォンが除外されています。

(10) 当期及び前期中、有価証券の分類別減損損失の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期		前期	
	減損損失	回復	減損損失	回復
売却可能有価証券:				
持分証券	-	8,279	28	-
満期保有目的有価証券:				
外貨債権	1,319	-	-	-

当期中外貨債権の減損損失に関し認識した未収利息は59百万ウォンです。

(11) 当期末及び前期末現在、外貨売却可能有価証券と外貨満期保有目的有価証券の国家別分類は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
外貨売却可能有価証券:				
大韓民国	44,984	53.37	35,341	60.01
アメリカ	22,084	26.20	14,141	24.01
フランス	8,509	10.10	9,410	15.98
ベルギー	8,707	10.33	-	-
小計	84,284	100.00	58,892	100.00
外貨満期保有目的有価証券:				
大韓民国	2,812	6.43	7,427	14.15
アメリカ	18,753	42.91	21,817	41.57
フランス	9,382	21.47	9,296	17.71
ドイツ	3,372	7.72	4,648	8.86
ベルギー	9,382	21.47	9,296	17.71
小計	43,701	100.00	52,484	100.00
計	127,985		111,376	

(12) 当期末及び前期末現在、銀行が保有している仕組債の内容及び金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
利率関連仕組債:		
変動金利債権	140,000	179,985
信用リスク関連仕組債		
CDO	44,001	28,200

CLN	9,382	9,296
CLO	9,382	9,296
計	202,765	226,777

当期末現在、信用リスク関連仕組債に関し474百万ウォンを支払保証引当金に計上しました。

(13) 担保提供有価証券

銀行は韓国銀行の借入金及び買戻条件付債券売却等に関連して韓国銀行等に有価証券を担保として提供しており、当期末及び前期末現在、その内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

担保提供先	担保提供	額面価額		事由
		当期末	前期末	
証券預託決済院	国公債等	1,050,000	1,380,000	買戻条件付債券関連
韓国銀行	国公債等	160,000	180,000	差額決済関連
韓国銀行	国公債等	470,000	491,700	借入担保
The Bank of America	金融債	-	30,000	外貨資金調達
釜銀先物ほか	国公債	8,800	4,300	先物代用証券
釜山地方裁判所	国公債	1,070	923	供託(信託兼営関連)
計		1,689,870	2,086,923	

(14) 私募単独ファンドの資産構成

当期末及び前期末現在、私募単独ファンドの資産構成内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
株式	78,017	52,821
国公債	-	9,976
金融債	23,840	66,348
社債	-	1,498
コール・ローン	25,421	10,258
その他預け金	16,544	11,622
その他資産	-	1,736
資産合計	143,822	154,259
負債	-	692
純資産価額	143,822	153,567

[次へ](#)

5. 貸付債権

(1) 当期末及び前期末現在、ウォン貸付金及び外貨貸付金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	資金用途	利率(%)	当期末	前期末
ウォン貸付金:				
企業資金貸付金:				
運転資金貸付金	割引手形	5.40 ~ 8.84	511,838	626,224
	当座貸付	6.30 ~ 17.14	126,913	94,818
	一般資金貸付	5.90 ~ 17.03	6,390,947	5,147,650
	売掛金担保貸付	5.94 ~ 11.33	174,177	74,674
	積金関係貸付	5.10 ~ 5.80	167	544
	貿易手形貸付	5.00 ~ 11.85	255,599	313,297
	企業購買資金貸付	5.41 ~ 7.82	389,754	318,617
	その他運転資金貸付	1.00 ~ 15.59	166,066	157,365
	小計		8,015,461	6,733,189
施設資金貸付金	一般資金貸付	3.40 ~ 13.05	2,526,472	1,695,581
	企業施設給付金	-	-	92
	省エネルギー施設資金貸付	4.00 ~ 5.50	66,918	50,795
	その他施設資金貸付	2.50 ~ 6.20	872,355	772,959
			3,465,745	2,519,427
	小計		11,481,206	9,252,616
家計資金貸付金	当座貸付	6.00 ~ 16.54	91	103
	一般資金貸付	2.50 ~ 17.52	3,779,337	3,650,048
	積金関係貸付	4.60 ~ 7.70	608	953
	小計		3,780,036	3,651,104
公共及び その他資金貸付金	運転資金貸付	4.20 ~ 14.09	209,869	260,572
	施設資金貸付	4.25 ~ 8.64	172,730	181,215
	小計		382,599	441,787
住宅資金貸付金		1.00 ~ 11.50	21,160	24,866
銀行間中小企業構造改善貸付金		3.60 ~ 5.60	267,122	238,817
	計		15,932,123	13,609,190
外貨貸付金	外貨貸付金	2.18 ~ 8.48	531,029	514,981
	域外外貨貸付金	5.56 ~ 8.25	9,663	10,179
	計		540,692	525,160

(2) 金融機関等に対する与信現況

当期末及び前期末現在、銀行間中小企業構造改善貸付金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

金融機関	当期末	前期末
中小企業銀行	168,075	156,956
(株)国民銀行	16,399	13,464
(株)ウリ銀行	31,952	29,800
(株)韓国外換銀行	3,191	4,262
(株)新韓銀行	16,595	17,732
(株)慶南銀行	20,220	6,569
韓国産業銀行ほか	10,690	10,034
計	267,122	238,817

一方、当期末及び前期末現在、銀行間貸付金を除外した金融機関等に対する与信は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

金融機関	当期末	前期末
韓国リース与信(株)	-	6,750
ロッテカード(株)	10,000	10,000
ロッテキャピタル(株)	20,000	50,000
三星カード(株)	-	20,000
LGカード(株)	-	18,592
TAS自動車損害(株)	-	50,000
現代キャピタル(株)	8,444	8,367
ヨンホマン開発有限会社	30,000	11,500
その他	34,500	3,963
計	102,944	179,172

(3) 当期末及び前期末現在、ウォン貸付金及び外貨貸付金の主要顧客別構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

顧客区分	当期末				前期末			
	ウォン貸付金	外貨貸付金	合計	比率(%)	ウォン貸付金	外貨貸付金	合計	比率(%)
大手企業	702,989	144,097	847,086	5.14	727,595	153,029	880,624	6.23
中小企業(*)	11,045,339	396,595	11,441,934	69.46	8,763,838	372,131	9,135,969	64.64
家計貸付	3,801,196	-	3,801,196	23.08	3,675,970	-	3,675,970	26.01
公共及びその他	382,599	-	382,599	2.32	441,787	-	441,787	3.12
計	15,932,123	540,692	16,472,815	100.00	13,609,190	525,160	14,134,350	100.00

(*) 中小企業基本法第2条第1項に規定された中小企業を意味する。

(4) 当期末及び前期末現在、ウォン貸付金及び外貨貸付金の産業別構成比率は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

産業区分	当期末				前期末			
	ウォン貸付金	外貨貸付金	合計	比率(%)	ウォン貸付金	外貨貸付金	合計	比率(%)
製造業	5,887,851	336,324	6,224,175	37.77	4,570,820	300,083	4,870,903	34.46
卸・小売業	1,505,703	30,684	1,536,387	9.33	1,286,280	34,717	1,320,997	9.35
金融業及び 保険業	342,859	27,208	370,067	2.25	389,241	28,748	417,989	2.96
建設業	710,219	2,992	713,211	4.33	611,276	1,479	612,755	4.34
運輸・倉庫・ 通信業	684,896	120,944	805,840	4.89	551,840	96,081	647,921	4.58
不動産・賃貸業	1,443,173	2,714	1,445,887	8.78	990,496	4,847	995,343	7.04
宿泊・飲食業	329,372	4,806	334,178	2.03	295,187	29,462	324,649	2.30
家計貸付	3,801,196	-	3,801,196	23.08	3,675,970	-	3,675,970	26.01
公共及びその他	382,599	-	382,599	2.32	441,787	-	441,787	3.12
その他	844,255	15,020	859,275	5.22	796,293	29,743	826,036	5.84
計	15,932,123	540,692	16,472,815	100.00	13,609,190	525,160	14,134,350	100.00

(5) 当期末及び前期末現在、外貨貸付金の借主所属国家別分類は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
大韓民国	531,029	98.21	514,184	97.91
中国(*)	-	-	797	0.15
インドネシア(*)	9,663	1.79	10,179	1.94
計	540,692	100.00	525,160	100.00

(*) 全額が大韓民国企業の現地法人に対する貸付である。

6. 債権調整

当期末及び前期末現在、債権調整に関連して発生した現在価値割引差金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末						
区分	割引率(%)	債権残高	現在価値割引差金			
			期首残高	増加	減少	期末残高
法定管理及び和議	2.00～8.75	18,825	1,163	790	459	1,494
企業改善作業	5.50	3,160	-	68	68	-
計		21,985	1,163	858	527	1,494

前期末						
区分	割引率(%)	債権残高	現在価値割引差金			
			期首残高	増加	減少	期末残高
法定管理及び和議	4.80～9.75	15,870	1,842	789	1,468	1,163
企業改善作業	5.00～6.75	3,608	424	97	521	-
計		19,478	2,266	886	1,989	1,163

上記の債権の現在価値の算出時、固定利率債権に対しては債権発生時の適正な利率で、変動利率債権に対しては債権調整時点の期首利率に最初貸付時点の債務者信用状態を反映した利率を加算した利率を適用して将来キャッシュ・フローを割引しています。

7. 貸倒引当金

(1) 当期末及び前期末現在、貸付債権の資産健全性分類及び貸倒引当金(現在価値割引差金相当分は除く)の設定内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末						
区分	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失	合計
貸付債権残高:						
ウォン貸付金(*1)	15,153,153	256,963	82,403	20,622	10,983	15,524,124
外貨貸付金(*3)	903,012	1,336	241	-	-	904,589
買入外国為替	151,656	383	-	-	-	152,039
買入手形	11,597	-	-	-	-	11,597
支払保証立替金(*1)	61	13	515	291	10	890
クレジットカード債権(*1)	320,082	6,602	76	2,984	2,059	331,803
私募社債	199,625	-	-	-	-	199,625
その他(*2)	26	75	274	1,494	559	2,428
小計	16,739,212	265,372	83,509	25,391	13,611	17,127,095
貸倒引当金:						
ウォン貸付金(*1)	136,340	19,489	16,481	10,501	10,983	193,794

外貨貸付金(*3)	7,759	94	48	-	-	7,901
買入外国為替	1,324	27	-	-	-	1,351
買入手形	104	-	-	-	-	104
支払保証立替金(*1)	1	1	103	146	10	261
クレジットカード債権(*1)	6,362	1,409	19	1,790	2,059	11,639
私募社債	1,751	-	-	-	-	1,751
その他(*2)	-	5	55	747	559	1,366
小計	153,641	21,025	16,706	13,184	13,611	218,167
差引計	16,585,571	244,347	66,803	12,207	-	16,908,928

(単位:百万ウォン)

前期末						
区分	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失	合計
貸付債権残高:						
ウォン貸付金(*1)	12,764,654	269,183	70,835	23,386	21,194	13,149,252
外貨貸付金(*3)	776,151	7,262	1,358	-	2,042	786,813
買入外国為替	153,670	-	-	-	-	153,670
買入手形	3,426	-	-	-	-	3,426
支払保証立替金(*1)	-	156	296	303	745	1,500
クレジットカード債権(*1)	301,321	10,130	110	3,948	1,664	317,173
私募社債	193,950	-	-	-	-	193,950
その他(*2)	24	122	267	422	530	1,365
小計	14,193,196	286,853	72,866	28,059	26,175	14,607,149
貸倒引当金:						
ウォン貸付金(*1)	120,336	27,081	17,018	12,036	16,048	192,519
外貨貸付金(*3)	5,991	100	340	-	1,140	7,571
買入外国為替	1,035	-	-	-	-	1,035
買入手形	11					11
支払保証立替金(*1)	-	101	46	185	321	653
クレジットカード債権(*1)	7,897	2,506	32	2,388	1,184	14,007
私募社債	2,771					2,771
その他(*2)	9	55	156	350	417	987
小計	138,050	29,843	17,592	14,959	19,110	219,554
差引計	14,055,146	257,010	55,274	13,100	7,065	14,387,595

- (*1) ウォン貸付金、クレジットカード債権及び支払保証立替金は貸倒引当金設定除外対象である政府関連貸付、銀行間貸付金、現在価値割引差金に相当する貸倒引当金を差し引いた以後の金額です。
- (*2) その他はファクタリング債権、与信性仮払金及び不良買入外国為替未収入金で構成されています。
- (*3) 外貨貸付金は内国輸入ユーザンスを合算した金額です。

(2) 当期末、前期末及び前々期末現在、貸付債権対比貸倒引当金(現在価値割引差金相当分は除く)の設定比率は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	貸倒引当金設定 対象貸付債権	貸倒引当金	比率(%)
2005.12.31	11,915,714	186,242	1.56
2006.12.31	14,607,149	219,554	1.50
2007.12.31	17,127,095	218,167	1.27

(3) 当期及び前期中の貸倒引当金(現在価値割引差金相当分は除く)の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	当期	前期
追加積立前残高:		
期首残高	219,554	186,242
債権調整等による変動	(741)	(273)
貸倒償却	(77,493)	(39,091)
為替レート変動分	23	(227)
償却債権取立利益等	32,279	21,620
計	173,622	168,817
期中貸倒引当金繰入	44,545	50,737
期末残高	218,167	219,554

8. 有形固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形固定資産の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末				
科目	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	172,491	-	-	172,491
業務用建物	123,948	18,299	-	105,649
賃借店舗施設物	30,511	17,520	-	12,991

業務用動産	222,532	169,073	1,600	51,859
建設仮勘定	19,692	-	-	19,692
計	569,174(#)	204,892	1,600	362,682

(単位:百万ウォン)

前期末				
科目	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	172,588	-	-	172,588
業務用建物	119,213	15,876	-	103,337
賃借店舗施設物	23,233	14,556	-	8,677
業務用動産	209,178	157,005	-	52,173
建設仮勘定	19,597	-	-	19,597
計	543,809	187,437	-	356,372

(2) 当期末及び前期末現在、銀行が保有している土地に対する公示地価は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	帳簿価額		公示地価	
	当期末	前期末	当期末	前期末
業務用土地	172,491	172,588	140,147	136,920

(3) 当期末及び前期末現在、有形固定資産に対する保険加入の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末			
保険種類	付保資産	帳簿価額	付保金額
財産総合保険	業務用建物	105,649	105,649
	業務用施設物	12,991	12,991
	電算機器	40,839	42,440
	事務機器	1,381	1,381
	一般機器	2,853	2,853
	業務用什器	5,464	5,464
	計	169,177	170,779

(単位:百万ウォン)

前期末			
保険種類	付保資産	帳簿価額	付保金額
財産総合保険	業務用建物	103,337	103,337
	業務用施設物	8,677	8,677

	電算機器	43,060	43,060
	事務機器	1,429	1,429
	一般機器	2,526	2,526
	業務用什器	4,077	4,077
	計	163,106	163,106

(4) 当期及び前期中、有形固定資産帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期							
科目	前期末	取得	処分	振替	減価償却	減損損失	当期末
業務用土地	172,588	-	97	-	-	-	172,491
業務用建物	103,337	-	736	5,499	2,451	-	105,649
賃借店舗施設物	8,677	-	121	7,785	3,350	-	12,991
業務用動産	52,173	27,582	614	-	25,682	1,600	51,859
建設仮勘定	19,597	13,379	-	(13,284)	-	-	19,692
計	356,372	40,961	1,568	-	31,483	1,600	362,682

(単位:百万ウォン)

前期						
科目	前々期末	取得	処分	振替	減価償却	前期末
業務用土地	171,469	1,831	712	-	-	172,588
業務用建物	94,309	5,313	594	6,629	2,320	103,337
賃借店舗施設物	5,267	-	106	5,999	2,483	8,677
業務用動産	49,594	29,470	80	-	26,811	52,173
建設仮勘定	19,284	12,941	-	(12,628)	-	19,597
計	339,923	49,555	1,492	-	31,614	356,372

9. 無形固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、無形固定資産の構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
のれん代	25	13	-	12
ソフトウェア	13,369	6,139	-	7,230

無償寄贈資産	655	202	-	453
その他無形固定資産	1,399	661	-	738
計	15,448	7,015	-	8,433

(単位:百万ウォン)

前期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
のれん代	25	8	-	17
ソフトウェア	14,680	7,976	-	6,704
無償寄贈資産	655	184	-	471
その他無形固定資産	1,400	561	-	839
計	16,760	8,729	-	8,031

(2) 当期及び前期中、無形固定資産帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期				
区分	期首金額	増加額	償却額	期末金額
のれん代	17	-	5	12
ソフトウェア	6,704	2,803	2,277	7,230
無償寄贈資産	471	-	18	453
その他無形固定資産	839	-	101	738
計	8,031	2,803	2,401	8,433

(単位:百万ウォン)

前期				
区分	期首金額	増加額	償却額	期末金額
のれん代	22	-	5	17
ソフトウェア	5,997	3,141	2,434	6,704
無償寄贈資産	489	-	18	471
その他無形固定資産	941	-	102	839
計	7,449	3,141	2,559	8,031

10. 雑資産

当期末及び前期末現在、その他資産のうち、雑資産の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	当期末	前期末
用途品	863	774
供託金	3,093	3,333
仮払金	3,004	3,372
不良債券整理基金出資金	-	1
会員権	3,159	2,144
未決済外国為替	4,480	678
他行間現送債権	100	-
計	14,699	10,302

11. 預金

(1) 当期末及び前期末現在、要求払預金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	利率(%)	金額	
		当期末	前期末
ウォン貨預金:			
当座預金	-	42,677	73,764
家計当座預金	0.10	10,766	16,778
一時預金	0.00 ~ 2.00	494,562	480,257
普通預金	0.10	880,299	833,755
公金預金	1.00	132,843	163,526
国庫預金	0.10	766	202
貯蓄預金	0.10 ~ 5.00	2,985,785	3,263,672
法人貯蓄預金	0.00 ~ 5.90	2,259,573	1,622,742
小計		6,807,271	6,454,696
外貨預金:			
外貨当座預金	-	3,307	5,658
外貨普通預金	0.90 ~ 1.40	107,505	107,699
外貨通知預金	3.55 ~ 5.44	15,883	23,145
外貨一時預金	-	53	80
小計		126,748	136,582
計		6,934,019	6,591,278

(2) 当期末及び前期末現在、期限付預金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	利率(%)	金額	
		当期末	前期末
ウォン貨預金:			
定期預金	1.00 ~ 6.40	5,578,941	5,705,500
定期積金	1.00 ~ 6.35	553,905	632,220
長期住宅準備貯蓄	1.00 ~ 11.50	164,484	139,554
家計長期貯蓄	1.00	31	127
勤労者優待貯蓄	1.00 ~ 6.20	5,900	60,674
収入賦金	1.00 ~ 6.00	75,479	81,743
住宅賦金	1.00 ~ 4.70	33,839	58,183
小計		6,412,579	6,678,001
外貨預金:			
外貨定期預金	0.56 ~ 5.67	26,715	23,765
計		6,439,294	6,701,766

(3) 当期末及び前期末現在、ウォン貨預金及び外貨預金のうち、金融機関に対する預金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

預り機関	当期末				前期末			
	ウォン貨預金		外貨預金	合計	ウォン貨預金		外貨預金	合計
	要求払	期限付			要求払	期限付		
他銀行	113,057	48,850	-	161,907	253,816	123,300	-	377,116
総合金融会社	154	-	-	154	145	1,000	-	1,145
相互貯蓄銀行	11,925	5,453	-	17,378	8,660	10,503	-	19,163
生命保険	26,673	291,340	-	318,013	65,195	22,500	-	87,695
証券会社	86,741	82,792	-	169,533	4,465	6,666	-	11,131
与信専門金融会社	102,871	41,331	-	144,202	13,813	86,328	-	100,141
投資信託会社	27,024	10,000	-	37,024	21,808	23,500	-	45,308
セマウル金庫 農・水協単位 組合	27,548	40,432	-	67,980	31,701	12,301	-	44,002
損害保険会社	4,839	39,060	-	43,899	2,559	15,172	-	17,731
保証保険会社	6	523	-	529	4	-	-	4
信用共同組合	7,471	7,277	-	14,748	7,427	6,435	-	13,862
計	408,309	567,058	-	975,367	409,593	307,705	-	717,298

12. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、ウォン貸借入金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当期末	前期末
中小企業振興及び産業基盤基金	中小企業振興公団	2.00 ~ 5.20	550,840	509,231
証券担保借入金	韓国銀行	3.25	447,618	411,896
エネルギー事業基金	エネルギー管理公団	2.75 ~ 4.50	70,180	54,263
自治団体構造借入金(釜山市)	釜山広域市	4.20 ~ 4.92	14,163	31,563
慶尚道中小企業育成資金	農協昌原	3.20 ~ 5.08	21,951	28,060
再活用産業育成資金	韓国資源再生公社	4.32 ~ 5.50	26,979	23,089
産業災害予防施設	労働部	2.00 ~ 4.00	25,481	22,874
産業基盤資金借入金	中小企業銀行	3.75 ~ 4.00	8,093	14,625
食品振興基金借入金ほか		0.00 ~ 5.08	116,289	94,618
計			1,281,594	1,190,219

(2) 当期末及び前期末現在、外貨借入金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当期末	前期末
外貨他店借	(株)韓国外換銀行ほか	0.91 ~ 5.62	753,987	422,530
銀行借入	SMBCほか	1.29 ~ 5.63	333,791	665,199
その他借入	SCBほか	0.95 ~ 5.62	389,351	258,795
域外金融機関借入	SCBほか	5.01 ~ 5.56	32,837	32,536
計			1,509,966	1,379,060

(3) 当期末及び前期末現在、買戻条件付債券売却、売上手形及びコール・マネーの内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当期末	前期末
コール・マネー	(株)韓国外換銀行ほか	0.75 ~ 5.05	39,101	-
売上手形	個人、法人等	3.74 ~ 5.69	170,265	234,302
買戻条件付債券売却	個人、法人等	1.00 ~ 5.91	832,459	1,359,347
計			1,041,825	1,593,649

(4) 当期末及び前期末現在、借入金のうち、金融機関に対する借入金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	借入機関	当期末	前期末
ウォン貨借入金:			
証券担保借入金	韓国銀行	447,618	411,896
自治団体構造借入金(ソウル市)	ウリ銀行	573	792
自治団体構造借入金(京畿道)	農協中央会	40	40
自治団体構造借入金(忠清南道)	八ナ銀行	1,076	1,311
自治団体構造借入金(全羅南道)	光州銀行	2,988	2,720
観光振興基金借入金	韓国産業銀行	3,390	2,112
産業基盤資金借入金	中小企業銀行	8,093	14,624
産業技術資金借入金	中小企業銀行	8,574	10,903
情報化促進基金	中小企業銀行	12,791	6,240
畜産発展基金	農協中央会	6,946	5,943
慶尚南道中小企業育成資金	農協昌原	21,951	28,060
蔚山市構造改善資金	慶南銀行蔚山地域本部	1,740	2,499
自治団体中小企業構造調整資金	大邱銀行	9,393	5,180
小計		525,173	492,320
外貨借入金			
	外国他銀行	1,509,966	1,379,060
小計		1,509,966	1,379,060
計		2,035,139	1,871,380

(5) 当期末及び前期末現在、銀行が発行したウォン貨社債の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

種類	発行日	満期日	利率(%)	金額	
				当期末	前期末
劣後金融債券	2001. 6. 15	2007. 1. 15	-	19	100,000
	2002. 4. 26	2008. 1. 26	7.30 ~ 7.35	100,000	100,000
	2005. 4. 28	2011. 1. 28	5.18 ~ 5.20	175,000	175,000
	2006. 12. 12	2012. 12. 12	5.30	100,000	100,000
無保証割引債券	2006. 11. 27	2007. 11. 27	4.60	-	100,000
	2007. 9. 20	2008. 9. 20	5.40	100,000	-
	2007. 10. 30	2008. 10. 30	5.42	80,000	-
	2007. 11. 23	2008. 11. 23	5.58	20,000	-
	2007. 11. 27	2008. 11. 27	5.63	30,000	-

無保証確定利付債	2006.10.30	2008.10.30	4.78	200,000	200,000
	2006.11.28	2008.5.28	4.87	20,000	20,000
	2006.12.13	2008.12.13	4.98	80,000	80,000
	2007.1.29	2010.1.29	5.30	100,000	-
	2007.1.29	2009.1.29	5.24	70,000	-
	2007.2.15	2009.2.15	5.11	150,000	-
	2007.2.21	2010.2.21	5.13	80,000	-
	2007.3.21	2009.3.21	5.09	100,000	-
	2007.3.28	2009.3.28	5.09	100,000	-
	2007.8.16	2010.8.16	5.62	10,000	-
	2007.8.17	2010.8.17	5.63	50,000	-
	2007.8.27	2010.8.27	5.75	140,000	-
	2007.10.10	2009.10.10	5.92	80,000	-
	2007.10.10	2010.10.10	5.98	50,000	-
	2007.10.11	2009.10.11	5.92	70,000	-
	2007.10.16	2010.10.16	6.00	100,000	-
	2007.10.24	2009.10.24	5.84	100,000	-
	2007.11.23	2010.11.23	6.30	20,000	-
	2007.12.12	2009.12.12	6.60	40,000	-
	2007.12.13	2009.06.13	6.60	20,000	-
小計				2,185,019	875,000
公正価額リスク・ヘッジ関連利益				(4,832)	(3,118)
小計				2,180,187	871,882
社債割引発行差金				(10,226)	(4,257)
計				2,169,961	867,625

(6) 当期末及び前期末現在、銀行が発行した外貨社債の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

種類	発行日	満期日	利率(%)	金額	
				当期末	前期末
劣後金融債券	2007.3.14	2017.3.14	5.50	187,640	-
劣後金融債券	2007.10.30	2012.10.30	6.00	234,550	-
公正価額リスク・ヘッジ関連損失				8,189	-
小計				430,379	-
社債割引発行差金				(3,308)	-
計				427,071	-

13. 退職給付引当金

当期及び前期中、退職給付引当金の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当 期	前 期
期首残高	46,634	37,899
退職金支払額(-)	2,565	6,787
期中繰入額	19,905	15,522
期末残高	63,974	46,634

14. 雑負債

当期末及び前期末現在、その他負債のうち、雑負債の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科 目	当期末	前期末
他行間現送債務	540	4,495
有価証券申込証拠金	6,405	5,498
仮受金	2,829	2,781
プリペイドカード債務	2,707	2,488
デビットカード債務	23	61
計	12,504	15,323

15. 支払保証及び支払保証引当金

(1) 当期末及び前期末現在、支払保証の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	種 類	当期末	前期末
確定支払保証:			
ウォン貨支払保証	融資担保支払保証	76,834	54,455
	その他	245,011	199,891
	小計	321,845	254,346
外貨支払保証	外貨信用状引受	12,485	14,055

	輸入貨物先取保証	18,320	18,876
	信用金融派生商品売渡	56,292	37,184
	その他	78,799	123,840
	小計	165,896	193,954
	計	487,741	448,300
未確定支払保証	信用状開設関連	421,510	316,078
	その他	19,654	465
	計	441,164	316,542

(2) 当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要産業別構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証:				
製造業	251,743	51.62	223,935	49.95
卸小売業	96,918	19.87	89,041	19.86
金融業	57,788	11.85	28,280	6.31
建設業	24,550	5.03	62,854	14.02
その他	56,742	11.63	44,190	9.86
計	487,741	100.00	448,300	100.00
未確定支払保証:				
製造業	271,393	61.52	212,165	67.02
卸小売業	132,275	29.98	92,858	29.34
金融業	220	0.05	1,086	0.34
建設業	1,750	0.40	11	0.01
その他	35,526	8.05	10,423	3.29
計	441,164	100.00	316,542	100.00

(3) 当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要顧客別構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証:				
大手企業	92,681	19.00	78,669	17.55
中小企業(*)	385,423	79.02	367,566	81.99
家計	9,637	1.98	2,065	0.46

計	487,741	100.00	448,300	100.00
未確定支払保証:				
大手企業	69,102	15.66	57,970	18.31
中小企業(*)	372,062	84.34	258,572	81.69
計	441,164	100.00	316,542	100.00

(*) 中小企業基本法第2条第1項による中小企業者を意味する。

(4) 当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要国家別構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証:				
大韓民国	431,449	88.45	420,412	93.78
フランス	18,764	3.85	18,592	4.15
アメリカ	18,764	3.85	9,296	2.07
ルクセンブルク	18,764	3.85	-	-
計	487,741	100.00	448,300	100.00
未確定支払保証				
大韓民国	441,164	100.00	316,542	100.00

(5) 当期末及び前期末現在、確定支払保証、未確定支払保証及び裏書手形の資産健全性分類及び支払保証引当金の設定内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

資産健全性分類	当期末			前期末		
	支払保証	引当金	設定率(%)	支払保証	引当金	設定率(%)
確定支払保証:						
正常	484,691	4,084	0.84	444,157	2,852	0.64
要注意	2,900	198	6.83	4,093	286	6.99
固定	-	-	-	50	10	20.00
回収疑問	-	-	-	-	-	-
推定損失	150	150	100.00	-	-	-
小計	487,741	4,432	0.91	448,300	3,148	0.70
未確定支払保証:						
正常	439,562	1,495	0.34	315,032	834	0.26
要注意	1,602	37	2.31	1,409	39	2.77
固定	-	-	-	-	-	-
回収疑問	-	-	-	-	-	-
推定損失	-	-	-	101	20	19.80

小計	441,164	1,532	0.35	316,542	893	0.28
裏書手形:						
正常	5,491	25	0.46	10,283	36	0.35
要注意	-	-	-	296	10	3.38
固定	-	-	-	-	-	-
回収疑問	-	-	-	-	-	-
推定損失	-	-	-	-	-	-
小計	5,491	25	0.46	10,579	46	0.43
計	934,396	5,989	0.64	775,421	4,087	0.53

(6) 当期末、前期末及び前々期末現在、確定支払保証、未確定支払保証及び裏書手形対比支払保証引当金の設定比率は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	確定支払保証	支払保証引当金	比率(%)	未確定支払保証	支払保証引当金	比率(%)	裏書手形	支払保証引当金	比率(%)
2005.12.31	303,936	2,189	0.72	231,638	651	0.28	371	2	0.54
2006.12.31	448,300	3,148	0.70	316,542	893	0.28	10,579	46	0.43
2007.12.31	487,741	4,432	0.91	441,164	1,532	0.35	5,491	25	0.46

16. 金融派生商品

(1) 当期末及び前期末現在、銀行の金融派生商品の未決済約定契約金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	売買目的	リスク・ヘッジ目的	計	売買目的	リスク・ヘッジ目的	計
通貨関連:						
通貨先渡(*)	3,324,064	-	3,324,064	1,211,523	-	1,211,523
通貨先物	69,755	-	69,755	-	-	-
通貨スワップ	310,860	46,910	357,770	189,341	-	189,341
買取通貨オプション	314,699	-	314,699	180,693	-	180,693
売却通貨オプション	314,699	-	314,699	180,693	-	180,693
小計	4,334,077	46,910	4,380,987	1,762,250	-	1,762,250
利率関連:						
利率スワップ(*)	343,478	547,190	890,668	367,699	125,000	492,699
買取利率オプション	-	-	-	13,952	-	13,952
売却利率オプション	-	-	-	13,952	-	13,952
小計	343,478	547,190	890,668	395,603	125,000	520,603

株式関連:						
買取株式オプション	61,056	-	61,056	77,447	-	77,447
売却株式オプション	75,881	-	75,881	77,447	-	77,447
株式スワップ	14,825	-	14,825	-	-	-
小計	151,762	-	151,762	154,894	-	154,894
その他:						
買取貴金属オプション	5,891	-	5,891	-	-	-
売却貴金属オプション	5,891	-	5,891	-	-	-
商品先渡	56,869	-	56,869	-	-	-
小計	68,651	-	68,651	-	-	-
計	4,897,968	594,100	5,492,068	2,312,747	125,000	2,437,747

(*) ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買取外貨契約金額を基準にして貸借対照表日現在、売買基準率を適用して換算した金額です。

(2) 当期末及び前期末現在、銀行の金融派生商品評価内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末						
区分	評価利益		評価損失		資産	負債
	売買目的	リスク・ヘッジ目的	売買目的	リスク・ヘッジ目的		
通貨関連:						
通貨先渡	34,588	-	23,299	-	33,890	24,301
通貨スワップ	299	649	1,272	-	2,456	2,730
買取通貨オプション	6,441	-	-	-	7,068	-
売却通貨オプション	-	-	6,200	-	-	7,264
小計	41,328	649	30,771	-	43,414	34,295
利率関連:						
利率スワップ	3,920	7,687	7,232	1,713	11,683	12,651
小計	3,920	7,687	7,232	1,713	11,683	12,651
株式関連:						
買取株式オプション	1	-	1,897	-	475	-
売却株式オプション	1,897	-	691	-	-	1,516

買取株式スワップ	553	-	99	-	167	99
売却株式スワップ	-	-	-	-	-	-
小計	2,451	-	2,687	-	642	1,615
その他:						
買取貴金属オプション	87	-	-	-	346	-
売却貴金属オプション	-	-	87	-	-	346
買取商品先渡	5,724	-	-	-	5,724	-
売渡商品先渡	-	-	5,724	-	-	5,724
小計	5,811	-	5,811	-	6,070	6,070
計	53,510	8,336	46,501	1,713	61,809	54,631

(単位:百万ウォン)

前期末						
区分	評価利益		評価損失		資産	負債
	売買目的	リスク・ヘッジ 目的	売買目的	リスク・ヘッジ 目的		
通貨関連:						
通貨先渡	6,706	-	21,931	-	6,753	21,932
通貨スワップ	2,681	-	2,680	-	2,680	2,680
買取通貨オプション	1,573	-	1,198	-	3,093	-
売却通貨オプション	1,266	-	1,456	-	-	3,093
小計	12,226	-	27,265	-	12,526	27,705
利率関連:						
利率スワップ	1,017	2,537	422	-	943	3,540
買取利率オプション	129	-	1	-	502	201
売却利率オプション	1	-	129	-	201	502
小計	1,147	2,537	552	-	1,646	4,243
株式関連:						
買取株式オプション	640	-	3,131	-	1,311	1,511
売却株式オプション	3,131	-	640	-	1,511	1,311
小計	3,771	-	3,771	-	2,822	2,822
計	17,144	2,537	31,588	-	16,994	34,770

銀行はウォン貨社債及び外貨社債に関連して発生する利率リスクのヘッジ目的の金融派生商品取引に対して公正価額リスク・ヘッジ会計を適用しています。当期に外貨社債の評価により8,189百万ウォンを損失に反映し、同リスク・ヘッジ対象項目に関し、公正価額リスク・ヘッジ会計を適用する金融派生商品の評価により7,687百万ウォンを金融派生商品評価利益として当期損益に反映しました。当期に同取引から発生するリスク・ヘッジの不完全性により502百万ウォンを公正価額リスク・ヘッジ関連損失の科目として当期損益に反映しました。

当期末現在、銀行は外貨借入金に対し利率及び為替レート変動による損失の発生リスクをヘッジするため、通貨スワップ契約を締結してキャッシュ・フロー・リスク・ヘッジ会計を適用しています。一方、通貨スワップ取引によりキャッシュ・フロー変動リスクに晒される予想最長期間は2010年11月までです。

17. 偶発債務及び約定事項

(1) 当期末及び前期末現在、限度貸付未使用約定及びクレジットカード債権未使用約定金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

	当期末	前期末
限度貸付未使用約定	3,441,385	2,978,255
クレジットカード債権未使用約定	1,310,754	1,263,756

(*) 未使用約定引当金積立対象金額である。注記2.(7)のご参照

銀行は未使用約定に関連して当期末及び前期末現在、未使用約定引当金として各々23,551百万ウォン及び19,630百万ウォンを計上しています。

(2) 銀行は償却処理した債権のうち、債務関連者に対する請求権が喪失されない債権を貸倒償却債権で管理しており、当期末及び前期末現在、管理している貸倒償却債権残高は各々618,953百万ウォン及び604,601百万ウォンです。

(3) 当期末現在、銀行に関連する係争中の訴訟は銀行提訴が19件(訴訟金額: 32,014百万ウォン)、銀行が訴えられた件が16件(訴訟金額: 13,813百万ウォン)であり、主要訴訟事件の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

原告	被告	訴訟の内容	訴訟金額	進行事項
銀行	大宇証券	収益証券買戻金請求	24,894	2審係争中
プリストンセンターバンク	銀行	債券返還の訴え	7,700	1審係争中

一方、上記の係争中の訴訟事件に関連して、同事件の結果により銀行が負担する負債金額は貸借対照表日現在としては予測できません。

18. 資本

(1) 資本金

当期末現在、銀行の授權株式数は400,000,000株(1株当たり金額5,000ウォン)であり、発行済み株式数は普通株146,683,650株です。

(2) 利益準備金

銀行は銀行法の規定に基づき毎決算期の純利益を配当する時ごとに決算純利益の10分の1以上の金額を資本金総額に達するまで利益準備金として積立しなければならず、同準備金は資本組入と欠損補填以外には使用できません。

(3) その他包括損益累計額

売却可能有価証券評価損失及び持分法資本変動：注記4(8)のご参照

19. ストックオプション

(1) 銀行は株主総会の特別決議及び取締役会決議により主要役職員にストックオプションを付与し、当期末現在のその内容は次の通りです。

(単位:株、ウォン)

権利付与日	付与株式数	行使株式数	取消株式数	残余数量	行使価格	行使可能期間
2003.03.25	290,000	18,356	181,644	90,000	5,000	2005.3.26～2008.3.25
2004.03.26	110,000	39,315	10,632	60,053	7,573	2006.3.27～2009.3.26
2005.03.25	60,000	-	19,918	40,082	8,366	2007.3.26～2010.3.25
2005.04.19	40,000	-	-	40,000	8,095	2007.4.20～2010.4.19
2005.05.17	20,000	-	-	20,000	8,029	2007.5.18～2010.5.17
2006.03.28	130,000	-	-	130,000	12,811	2008.3.29～2011.03.28
2006.04.18	180,000	-	52,686	127,314	13,762	2008.4.19～2011.4.18
2007.02.26	120,000	-	-	120,000	12,824	2009.2.27～2012.2.26
2007.03.20	50,000	-	-	50,000	13,504	2009.3.21～2012.3.20
	1,000,000	57,671	264,880	677,449		

(2) 銀行はストックオプションの行使価格と行使時点当日の株式市場の終値との差額を現金で交付しています。前期以前に付与したストックオプションに対しては内在価値アプローチによりストックオプションを評価し、これにより算定された補償原価は約定役務の提供期間に定額法により各々費用(給与)及び負債(未払金)として計上しました。当期に付与されたストックオプションに対しては二項オプションモデルで評価し、行使価格12,824ウォン～13,504ウォン、満期2012年2月26日～2012年3月20日、推定株式の終値15,700ウォン、期待配当率3.21%、株価変動性30.55%及び無リスク利率5.89%を使用して評価しました。

一方、当期の株式補償費用設定額は1,899百万ウォンであり、前期の株式補償費用戻入額は747百万ウォンであり、当期以後に計上すべき株式補償費用は446百万ウォンです。

20. 受取利息/支払利息

当期及び前期中、受取利息と支払利息の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	当期		前期	
	平均残高	利息損益	平均残高	利息損益
受取利息:				
ウォン貨預け金	332,022	17,171	346,197	15,015
外貨預け金	25,278	-	31,569	-
売買目的有価証券	219	12	10,305	494
売却可能有価証券	1,478,706	74,863	1,685,512	68,416
満期保有目的有価証券	3,065,779	152,862	3,143,285	152,002
ウォン貨貸付金	14,852,284	1,041,367	12,079,570	799,454
外貨貸付金	540,670	25,403	409,466	19,580
域外外貨貸付金	9,815	625	3,914	274
内国輸入コーザンス	338,049	183	258,638	182
ウォン貨コール・ローン	124,932	6,153	114,516	4,845
外貨コール・ローン	67,768	3,685	37,425	1,956
支払保証立替金	1,290	110	1,402	28
買戻条件付債券買取	36,441	1,815	114,986	5,032
買入手形	1,580	354	1,427	225
買入外国為替	139,574	11,201	163,646	12,168
私募社債	199,076	11,373	137,307	7,208
ファクトリング債権	39	-	167	-
クレジットカード債権	340,028	84,411	317,952	80,092
その他	-	6,107	-	5,611
計	21,553,550	1,437,695	18,857,284	1,172,582
支払利息:				
ウォン貨預金	11,971,572	336,340	12,768,128	331,776
外貨預金	172,983	3,213	167,194	2,662
譲渡性預金証書	2,107,085	108,430	772,490	35,525
ウォン貨借入金	1,237,635	42,972	1,132,618	36,369
外貨借入金	1,441,223	47,475	1,178,340	39,156
域外外貨借入金	32,538	1,842	25,654	1,379
ウォン貨コール・マネー	98,090	4,577	68,106	2,852
外貨コール・マネー	19,428	997	35,245	1,857
買戻条件付債券売却	1,302,956	62,237	1,250,548	54,129
売上手形	263,827	13,816	211,384	10,311
ウォン貨社債	1,483,986	82,450	448,776	31,141
外貨社債	187,318	10,833	-	-
信託勘定借	260,847	12,178	149,481	5,897
その他	-	2,109	-	2,174

計	20,579,488	729,469	18,207,964	555,228
---	------------	---------	------------	---------

(*) 平均残高は銀行業監督規程上の純利息マージン算定基準を準用して算出されました。

21. その他販売費及び管理費

当期及び前期中、その他販売費及び管理費の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

内容	当期	前期
その他体育教養費	2,536	2,472
褒賞費	1,398	279
当職費	1,005	942
国内旅費	1,063	971
海外旅費	451	137
消耗品費	4,112	3,935
備品費	87	98
被服費	133	587
図書新聞費	477	470
印刷費	2,209	2,410
燃料費	329	380
車両費	1,595	1,223
通信費	2,850	3,270
電力水道料	2,535	2,322
登記訴訟費	116	106
修繕維持費	2,889	2,771
運搬保管料	71	80
保険料	305	186
広告宣伝費	6,615	3,653
会議費	882	1,072
電算業務費	12,613	13,622
役務費	18,625	16,852
計	62,896	57,838

22. 法人税費用

(1) 当期及び前期中の損益計算書の当期純利益と法人税法による課税所得間の差異内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
決算書上の税引前純利益	374,453	257,428
益金算入及び損金不算入		
一時的差異	189,197	149,181
非一時的差異	6,280	11,462
小計	195,477	160,643
損金算入及び益金不算入		
一時的差異	216,140	105,949
非一時的差異	131	194
小計	216,271	106,143
法人税課税標準	353,659	311,928
税率	13%,25%	13%,25%
算出税額	88,403	77,970
控除及び減免税額	13	165
決定税額	88,390	77,805
住民税等	8,839	7,781
農特税	2	7
土地等譲渡差益に対する法人税 (住民税込み)	4	-
納付すべき税額	97,235	85,593

(2) 当期及び前期中の企業会計基準上の会計利益と法人税法による課税所得の税務調整項目別の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

	当期		前期	
	一時的差異	非一時的差異	一時的差異	非一時的差異
イ. 益金算入及び損金不算入				
有価証券未収利息	56,094	-	73,470	-
有価証券評価損	1,337	-	136	-
交際費限度超過額	-	3,929	-	3,191
その他寄付金	-	146	-	60
金融派生商品評価利益	13,883	-	16,075	-
金融派生商品評価損失	48,510	-	31,398	-
広告宣伝費	-	440	-	300
認定利息	-	918	-	1,033

支払利息	-	553	-	589
ストックオプション	-	54	-	946
有価証券評価損益	-	-	3,233	-
クレジットカード業務代行手数料	-	-	-	43
株式補償費用	1,899	-	-	-
未使用約定引当金	23,551	-	8,255	-
支払保証引当金	5,989	-	1,245	-
発行金融債券評価損	8,189	-	2,537	-
営業外費用	-	-	-	5,300
減価償却累計額	-	-	11	-
未決済現物為替評価損益	802	-	35	-
株価指数定期預金利息	2,330	-	1,442	-
先物精算損益	-	-	22	-
複合定期預金利息	-	-	83	-
消滅時効完成預金	6,164	-	6,355	-
外貨換算損益	-	-	41	-
繰延貸付付帯収益	-	-	4,843	-
雑損失	8,366	-	-	-
営業外費用（雑損失）	-	25	-	-
クレジットカード業務代行料	-	50	-	-
ビックチャンスクルバル定期預金	1,177	-	-	-
その他福利費	-	160	-	-
名誉退職給付	4,195	-	-	-
有価証券売買損失	-	5	-	-
減損損失	1,600	-	-	-
その他引当金	5,111	-	-	-
	189,197	6,280	149,181	11,462
□. 損金算入及び益金不算入				
有価証券未収利息	68,014	-	56,094	-
有価証券評価損益	2,935	-	-	-
収入配当金	-	131	-	194
有価証券評価損	701	-	-	-
現在価値割引差金	-	-	56	-
債権再調整	-	-	-	-
金融派生商品評価損失	31,398	-	25,170	-
先物精算損益	1,508	-	101	-
金融派生商品評価利益	57,100	-	13,883	-

出資転換取得価額調整	74	-	-	-
株式補償費用	1,013	-	2,005	-
資産処分未実現損	-	-	46	-
外貨換算損益	-	-	40	-
発行金融債券評価益	1,713	-	-	-
持分法利益	1,008	-	218	-
未決済現物為替評価損益	736	-	87	-
株価指数定期預金利息	1,442	-	4,129	-
複合定期預金利息	82	-	29	-
インセンティブ	-	-	379	-
消滅時効完成預金	6,355	-	3,592	-
その他引当金	23,320	-	120	-
支払保証引当金	4,087	-	-	-
不良債権整理基金	8,279	-	-	-
営業外費用(雑損)	6,250	-	-	-
減価償却累計額(追徴)	125	-	-	-
	216,140	131	105,949	194

(3) 当期中の累積一時的差異の増減内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	期首残高	減少	増加	期末残高
有価証券評価損否認	6,610	701	1,337	7,246
有価証券未収利息	(56,093)	(56,093)	(68,014)	(68,014)
有価証券評価益(償却)	(20,100)	-	(2,934)	(23,034)
再評価差額(土地)	(6,064)	-	-	(6,064)
未使用約定引当金	-	-	23,551	23,551
時効完成預金前期分支払	-	-	6,637	6,637
出資転換取得価額調整	4,771	73	-	4,698
持分法損益	5,237	-	(1,008)	4,229
減価償却累計額	(1,547)	-	-	(1,547)
不良債権整理基金	8,279	8,279	-	-
その他引当金	23,320	23,320	5,111	5,111
営業外費用(雑損失)	6,250	6,250	-	-
みなし配当	4	-	-	4
株式補償費用	1,818	1,013	1,899	2,704
支払保証引当金	4,087	4,087	5,989	5,989

金融派生商品評価損失	31,398	31,398	48,510	48,510
金融派生商品評価利益	(13,883)	(13,883)	(57,100)	(57,100)
名誉退職給付	-	-	4,195	4,195
発行金融債券評価益	(3,118)	1,713	8,189	3,358
減価償却累計額(追徴)	278	125	-	153
未決済現物為替	(10)	(10)	56	56
先物精算損益	-	-	(1,507)	(1,507)
有形固定資産減損損失	-	-	1,600	1,600
雑損失	-	-	1,728	1,728
株価指数定期預金利息	1,442	1,442	2,330	2,330
複合定期預金利息	83	83	-	-
消滅時効完成預金	6,355	6,355	6,164	6,164
ビックチャンス定期預金	-	-	1,177	1,177
小計	(883)	14,853	(12,090)	(27,826)
除外される一時的差異:				
再評価差額(土地)(*1)	6,027	-	-	6,027
持分法損益(*2)	3,634	-	(7,864)	(4,230)
小計	9,661	-	(7,864)	1,797
一時的差異計	8,778	14,853	(19,954)	(26,029)
有価証券評価損益 (その他包括損益累計額)(*3)	(5,750)	-	23,183	17,433
合計	3,028	14,853	3,229	(8,596)
法人税率(住民税込み)	27.5%			27.5%
繰延税金資産(負債)(*4)	833			(2,364)

(*1) 近いうちに処分されると予想されない営業用土地に対する再評価差額は繰延税金を認識しませんでした。

(*2) 近いうちに配当しないという結論を付けた株式会社釜銀先物の持分法適用投資株式に対して繰延税金を認識しませんでした。

(*3) 売却可能有価証券と持分法適用投資株式の評価損益、キャッシュ・フロー・リスク・ヘッジ関連評価損益(その他包括損益累計額)に対する繰延税金資産(負債)を認識しました。

(*4) 繰延貸付負債収益に関する有権解釈の適用に従う国税還付分による一時的差異4,842百万ウォン(法人税効果1,332百万ウォン)が差し引かれ、税務調査による減価償却費の否認金額278百万ウォン(法人税効果77百万ウォン)が加算されています。

(4) 当期及び前期の法人税費用の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

	当期	前期

法人税負担額	97,235	85,593
繰延税金資産(負債)変動額	3,197	(9,056)
期首繰延税金資産(負債)	833	(6,968)
期末繰延税金資産(負債)	(2,364)	2,088
資本に直接反映された繰延税金資産(負債)変動額	6,375	(2,965)
法人税還付額	(3,048)	-
経常損益に反映された法人税費用	103,759	73,572

(5) 銀行の法定法人税(住民税込み)の負担率は27.5%ですが、上記の税務調整事項等の影響により法人税費用を税引前純利益で割った実効税率は当期及び前期中に各々27.71%及び28.58%です。

23. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり純利益

当期の基本1株当たり継続事業利益及び基本1株当たり純利益は普通株に帰属される利益を計算したものです。普通株継続事業利益は損益計算書上の継続事業利益で関連法人税費用を反映して計算しました。このように計算された継続事業利益と当期純利益を当期加重平均した流通普通株式数にわけて1株当たり継続事業利益及び1株当たり当期純利益を算定したものです。

当期中の基本1株当たり継続事業利益及び基本1株当たり純利益の計算内容は次の通りです。

1) 流通普通株式数

区分	株式数	日数	積数
普通株			
期首	146,683,650株	365	53,539,532,250
	146,683,650株		53,539,532,250

流通普通株式数 : $53,539,532,250 \div 365日 = 146,683,650株$

2) 当期及び前期の基本1株当たり純利益は次の通りです。

(単位:ウォン)

	当期	前期
当期純利益	270,693,675,276	183,856,117,006
流通普通株式数	$\div 146,683,650$	$\div 146,683,650$
基本1株当たり純利益	1,845	1,253

当期中には銀行の中断事業損益がないため、普通株継続事業利益は上記の普通株当期純利益と同一です。

(2) 希薄化1株当たり継続事業利益及び希薄化1株当たり純利益

希薄化1株当たり継続事業利益及び純利益は普通株及び希薄証券1株に対する継続事業利益及び純利益を計算するものですが、当期及び前期の場合、銀行は希薄化証券が存在しないため、希薄化1株当たり継続事業利益及び希薄化1株当たり純利益を算定しませんでした。

24. 配当金

(1) 配当金の算定内容

銀行は当期中に株主に1株当たり570ウォンを配当する計画であり、配当金の算定内容は次の通りです。

(単位:千ウォン)

普通株		
配当を受ける株式数	配当率	配当する金額
146,683,650	11.4%	83,609,681

一方、前期中に実施した配当は普通株に対し1株当たり420ウォンでした。

(単位:千ウォン)

普通株		
配当を受ける株式数	配当率	配当する金額
146,683,650	8.4%	61,607,133

(2) 配当性向及び配当収益率

銀行の当期及び前期の配当性向及び配当収益率の計算内容は次の通りです。

区分	算式	当期	前期
配当性向	配当する金額/当期純利益	30.89%	33.51%
配当収益率	1株当たり配当金/株価(終値)	3.63%	3.62%

25. 重要な資産及び負債の満期構造

当期末及び前期末現在、重要な資産及び負債の満期構造は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末						
勘定科目	3ヶ月以下	3ヶ月～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年～3年	3年超過	合計
預け金:						
ウォン貨預け金	176,641	234,240	124,791	-	398,832	934,504

外貨預け金	-	-	-	-	23,919	23,919
貸付金:						
ウォン貸付金	3,178,882	2,793,787	3,902,913	2,364,776	3,691,765	15,932,123
外貨貸付金	196,538	63,427	87,011	78,455	105,598	531,029
域外外貨貸付金	152	152	305	9,054	-	9,663
内国輸入クーザンス	221,201	116,034	26,421	-	241	363,897
買入手形	11,597	-	-	-	-	11,597
支払保証立替金	104	-	-	-	815	919
買入外国為替	108,745	32,648	10,646	-	-	152,039
クレジットカード債権	310,865	12,737	6,636	1,403	167	331,808
私募社債	12,300	36,500	35,365	109,460	6,000	199,625
預金:						
ウォン貨預金	4,104,319	1,378,373	2,140,342	429,242	5,167,574	13,219,850
譲渡性預金	1,448,960	657,316	703,237	30,026	-	2,839,539
外貨預金	40,867	4,980	4,281	825	102,510	153,463
借入金:						
ウォン貨借入金	469,078	25,654	59,061	278,336	449,465	1,281,594
外貨借入金	680,480	260,268	401,873	113,522	20,986	1,477,129
域外外貨借入金	13,135	-	11,258	8,444	-	32,837
買戻条件付債券売却	373,052	236,229	223,178	-	-	832,459
コール・マネー	39,101	-	-	-	-	39,101
売上手形	167,810	2,269	186	-	-	170,265
ウォン貨社債	100,019	20,000	499,919	1,279,895	270,128	2,169,961
外貨社債	-	-	-	-	427,071	427,071

(単位:百万ウォン)

前期末						
勘定科目	3ヶ月以下	3ヶ月～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年～3年	3年超過	合計
預け金:						
ウォン貨預け金	81,517	196,426	900	-	345,169	624,012
外貨預け金	-	-	-	-	19,343	19,343
貸付金:						
ウォン貨貸付金	2,984,224	2,255,625	3,504,566	2,070,666	2,794,109	13,609,190
外貨貸付金	111,026	69,040	113,917	126,898	94,100	514,981
域外外貨貸付金	151	151	302	9,575	-	10,179
内国輸入クーザンス	168,117	73,039	20,497	-	-	261,653
買入手形	3,426	-	-	-	-	3,426
支払保証立替金	192	-	-	-	1,344	1,536
買入外国為替	122,128	21,171	10,371	-	-	153,670
クレジットカード債権	289,626	15,270	8,403	3,393	486	317,178
ファクタリング債権	-	-	-	-	166	166
買戻条件付債券買取	60,000	-	-	-	-	60,000
私募社債	400	20,000	16,000	157,550	-	193,950
預金:						

ウォン貨預金	4,059,967	1,513,207	1,953,989	404,039	5,201,495	13,132,697
譲渡性預金	481,626	483,681	299,363	-	-	1,264,670
外貨預金	30,583	4,499	3,480	2,668	119,117	160,347
借入金:						
ウォン貨借入金	431,414	21,904	45,144	274,631	417,126	1,190,219
外貨借入金	468,053	315,248	305,452	228,682	29,089	1,346,524
域外外貨借入金	3,718	20,451	-	8,367	-	32,536
買戻条件付債券売却	676,166	306,843	376,337	-	-	1,359,346
売上手形	55,134	178,234	934	-	-	234,302
ウォン貨社債	100,000	-	95,822	399,971	271,832	867,625

26. (監査を受けていない)中間期間の財務情報

当期及び前期中の最終中間期間(3ヶ月)に対する営業収益、営業利益、四半期純利益及び1株当たり純利益等の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

	当期	前期
営業収益	542,976	390,624
受取利息	399,218	317,565
手数料収益	36,555	25,045
その他営業収益	107,203	48,014
営業費用	479,768	356,647
支払利息	208,049	157,054
手数料費用	9,666	6,511
その他営業費用	147,974	61,097
販売費及び管理費	114,079	131,985
営業利益	63,208	33,976
営業外収益	5,068	2,840
営業外費用	15,602	4,067
税引前純利益	52,674	32,749
法人税費用	14,064	9,205
四半期純利益	38,610	23,544
基本1株当たり純利益(単位:ウォン)	263	161

27. 外貨建資産及び負債

当期末及び前期末現在、銀行の外貨建資産及び負債の科目別内容は次の通りです。

(ウォン貨単位:百万ウォン、外貨単位:千ドル、百万円、千ユーロ)

当期末					
	ウォン貨金額	外貨金額			
		US\$	JPY	EUR	その他 (*)
外貨資産:					
外国通貨	34,660	13,017	1,566	3,123	5,086
外貨預け金	17,187	13,815	23	756	2,986
域外外貨預け金	6,732	7,175	-	-	-
外貨有価証券	118,614	126,427	-	-	-
域外外貨有価証券	9,371	9,989	-	-	-
外貨貸付金	531,029	202,801	40,398	2,976	-
域外外貨貸付金	9,664	10,300	-	-	-
内国輸入クーザンス	363,897	345,894	3,909	4,003	1,278
コール・ローン	52,539	56,000	-	-	-
買入外国為替	152,039	124,845	588	20,388	1,850
その他外貨資産	528,887	551,640	775	1,959	2,171
計	1,824,619	1,461,903	47,259	33,205	13,371
外貨負債:					
外貨預金	153,463	123,914	3,874	3,306	355
外貨借入金	1,477,129	1,152,046	43,478	22,660	2,668
域外外貨借入金	32,837	35,000	-	-	-
外貨コール・マネー	39,101	40,700	110	-	-
外貨発行金融債	427,071	455,202	-	-	-
その他外貨負債	510,922	529,130	1,119	3,053	949
計	2,640,523	2,335,992	48,581	29,019	3,972

(ウォン貨単位:百万ウォン、外貨単位:千ドル、百万円、千ユーロ)

前期末					
	ウォン貨金額	外貨金額			
		US\$	JPY	EUR	その他 (*)
外貨資産:					
外国通貨	23,196	12,145	680	2,152	3,962
外貨預け金	14,886	12,761	154	159	1,622

域外外貨預け金	4,457	4,794	-	-	-
外貨有価証券	102,103	109,836	-	-	-
域外外貨有価証券	9,273	9,975	-	-	-
外貨貸付金	514,981	271,734	32,643	5,862	-
域外外貨貸付金	10,179	10,950	-	-	-
内国輸入コーザンス	261,653	255,041	2,180	4,986	1,430
コール・マネー	27,237	29,300	-	-	-
買入外国為替	153,670	142,766	596	11,972	1,660
その他外貨資産	86,466	82,863	834	30	2,883
計	1,208,101	942,165	37,087	25,161	11,557
外貨負債:					
外貨預金	160,347	118,120	5,431	3,101	4,288
外貨借入金	1,346,524	1,148,401	32,796	17,254	1,475
域外外貨借入金	32,536	35,000	-	-	-
その他外貨負債	119,321	94,522	3,838	967	264
計	1,658,728	1,396,043	42,065	21,322	6,027

(*) 該当通貨をウォン貨に換算した金額です。

一方、外貨資産及び外貨負債は貸借対照表日現在の基準為替レート又は裁定為替レートによって換算されました。

28. 特殊関係者との取引内容

(1) 当期及び前期中、特殊関係者との重要取引内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	勘定科目	当期	前期
従属会社	(株)釜銀先物	貸付債権利息収益等	342	66
		預金利息費用等	310	123
持分法被投資会社	釜山信用情報(株)	預金利息費用等	2,228	2,408
持分法被投資会社	韓国リース与信(株)	貸付債権利息収益等	19	94
		預金利息費用等	1,658	1,736
持分法被投資会社	(株)マイピ	貸付債権利息収益等	640	401
		預金利息費用等	193	182

(2) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する重要債権・債務の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	勘定科目	当期末	前期末
従属会社	(株)釜銀先物	貸付債権	938	2,789
		預け金	-	277
		その他資産	7	64
		預金	102	1,031
		その他負債	-	4
持分法被投資会社	釜山信用情報(株)	預金	3,030	2,798
		その他負債	87	9
持分法被投資会社	韓国リース与信(株)	貸付債権	-	6,750
		その他資産	-	10
		預金	19,831	40,951
		その他負債	160	160
持分法被投資会社	(株)マイビ	預金	5,018	3,041
		その他負債	23	6

(3) 当期及び前期中、主要経営陣(登記取締役)との重要取引内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	種類	当期	前期
短期従業員給与	給与	605	634
	社会保障分担金	29	31
	賞与金	684	482
株式基準補償	株式補償費用(*)	518	(240)

(*) 株式補償費用の累積額は当期末及び前期末現在、各々543百万ウォン及び412百万ウォンです。

29. 元本補填約定及び収益率補填約定の信託

(1) 当期末及び前期末現在、元本又は利益補填契約の可否による信託勘定の要約貸借対照表は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末					
勘定科目	元本及び利益補填(*1)	元本補填(*2)	元本補填と非補填混在(*3)	実績配当(*4)	合計
預け金	-	-	-	23,645	23,645
有価証券	1,262	227,686	12,350	605,534	846,832
貸付金	2,532	37,112	273	1,553	41,470
私募社債	370	-	-	-	370
コール・マネー	-	-	-	280,000	280,000

動産、不動産	-	-	-	109,845	109,845
その他資産	7	1,838	72	4,925	6,842
固有勘定貸	18	42,103	1,932	55,137	99,190
現在価値割引差金	(432)	-	-	-	(432)
債権評価引当金	(507)	(354)	(16)	(271)	(1,148)
資産総計	3,250	308,385	14,611	1,080,368	1,406,614
金銭信託	17	297,975	13,320	930,994	1,242,306
財産信託	-	-	-	109,845	109,845
その他負債	3,233	4,345	1,111	39,529	48,218
特別留保金	-	6,065	180	-	6,245
負債総計	3,250	308,385	14,611	1,080,368	1,406,614

(*1) 元本と利益補填信託: 不特定金銭信託、開発金銭信託

(*2) 元本補填信託: 老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託、年金信託

(*3) 元本補填と非補填混在信託: 積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託

(*4) 実績配当信託: 家計長期信託、新種積立信託、国民株信託、特定金銭信託、単位金銭信託、追加金銭信託、勤労者優待信託、退職年金信託、動・不動産信託

(単位:百万ウォン)

前期末					
勘定科目	元本及び利益補填(*1)	元本補填(*2)	元本補填と非補填混在(*3)	実績配当(*4)	合計
預け金	-	-	-	2,883	2,883
有価証券	288	241,680	15,119	501,908	758,995
貸付金	3,036	31,641	343	1,909	36,929
私募社債	370	-	-	-	370
コール・マネー	-	-	-	60,000	60,000
動産、不動産	-	-	-	234,809	234,809
その他資産	15	2,544	119	7,501	10,179
固有勘定貸	30	34,638	3,432	45,455	83,555
現在価値割引差金	(515)	-	-	-	(515)
債権評価引当金	(1,093)	(683)	(106)	(415)	(2,297)
資産総計	2,131	309,820	18,907	854,050	1,184,908
金銭信託	31	300,671	17,259	579,726	897,687
財産信託	-	-	-	234,809	234,809

その他負債	2,100	4,059	1,405	39,515	47,079
特別留保金	-	5,090	243	-	5,333
負債総計	2,131	309,820	18,907	854,050	1,184,908

(*1) 元本と利益補填信託: 不特定金銭信託、開発金銭信託

(*2) 元本補填信託 : 老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託、年金信託

(*3) 元本補填と非補填混在信託 : 積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託

(*4) 実績配当信託 : 家計長期信託、新種積立信託、国民株信託、特定金銭信託、単位金銭信託、追加金銭信託、勤労者優待信託、退職年金信託

(2) 当期末及び前期末現在、銀行の元金補填約定や収益率補填約定がある信託勘定の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末			
信託商品名	帳簿価額	公正価額	銀行勘定負担額(*)
元金補填約定信託:			
家計金銭信託	2,461	2,453	8
老後生活年金信託	3,773	3,766	7
積立式目的信託	1,557	1,557	-
個人年金信託	186,244	185,340	904
退職信託	82,977	82,977	-
新個人年金信託	2,462	2,462	-
年金信託	32,930	32,930	-
小計	312,404	311,485	919
元利金補填約定信託:			
不特定金銭信託	18	18	-
開発信託	3,232	3,230	2
小計	3,250	3,248	2
計	315,654	314,733	921

(単位:百万ウォン)

前期末			
信託商品名	帳簿価額	公正価額	銀行勘定負担額(*)
元金補填約定信託:			
家計金銭信託	3,276	3,276	-
老後生活年金信託	5,752	5,778	-
積立式目的信託	2,078	2,076	2

個人年金信託	184,502	184,206	296
退職信託	93,276	93,276	-
新個人年金信託	1,969	1,969	-
年金信託	24,321	24,321	-
小計	315,174	314,902	298
元利金補填約定信託:			
不特定金銭信託	32	32	-
開発信託	2,099	2,099	-
小計	2,131	2,131	-
計	317,305	317,033	298

30. 付加価値関連資料

当期及び前期中、販売費及び管理費に含まれた付加価値計算に必要な資料は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	当期	前期
給与	127,673	115,481
退職給付	19,905	15,522
名誉退職給付	5,459	34,410
福利厚生費	85,076	84,597
賃借料	5,936	4,641
減価償却費等	33,885	34,173
租税公課	13,883	13,085
計	291,817	301,909

31. 従業員の福祉

銀行は従業員の福祉増進のため、構内食堂、奨学制度、医療保険、災害補償、有給休暇及び体育施設等の福利厚生制度を施行しています。当期及び前期中、銀行が福利厚生費で支出した金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	当期	前期
昼食代	4,522	4,632
その他給食費	1,057	1,025
保健医療費	395	285

法定福利費	75	428
交通費	3,739	4,110
学資金	2,167	2,370
慶弔金	527	487
職員福祉年金	10,274	10,477
その他福利費	17,866	14,684
体力鍛錬費	44,454	46,099
計	85,076	84,597

その他福利費は医療保険料、国民年金保険料、雇用保険料、労災保険料等です。

32. 専門人材開発費用

当期及び前期中、銀行が役職員の金融研修院教育、国外研修及び外部機関派遣等の専門人材開発費として支出した金額は各々1,323百万ウォン及び774百万ウォンです。

33. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期末及び前期末現在、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び預け金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

内容	当期末	前期末
現金	334,266	362,765
外国通貨	34,660	23,196
ウォン貨預け金	934,504	624,012
外貨預け金	23,919	19,343
小計	1,327,349	1,029,316
使用制限預け金(注記3ご参照)	411,031	356,383
差引計	916,318	672,933

(2) 当期及び前期中、現金の収入と支出がない主要取引内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	当期	前期
貸倒償却による貸付債権の減少	77,493	39,091
建設仮勘定の振替	13,284	12,628

34. 包括損益計算書

当期及び前期中、包括損益の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	270,693	183,856
その他包括損益	(15,259)	7,857
売却可能有価証券評価損益 (法人税効果 当期 : (5,952)百万ウォン 前期 : 2,965 百万ウォン)	(15,692)	7,816
持分法資本変動 (法人税効果 当期 : 436 百万ウォン 前期 : - 百万ウォン)	396	41
キャッシュ・フロー・リスク・ヘッジ関連評価利益 (法人税効果 当期 : 14 百万ウォン 前期 : - 百万ウォン)	37	-
計	255,434	191,713

[次△](#)

連結貸借対照表

第51期 2007年12月31日現在

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第51(当)期		第51(当)期	
	(単位:ウォン)	(単位:ウォン)	(単位:千円)	(単位:千円)
資産				
・ 現金及び預け金		1,356,166,078,671		98,457,657
1. 現金	334,265,569,003		24,267,680	
2. 外国通貨(注記24)	34,660,095,238		2,516,323	
3. ウォン貨預け金(注記5, 23, 25)	961,379,404,690		69,796,145	
4. 外貨預け金(注記5, 23, 24)	25,861,009,740		1,877,509	
・ 有価証券(注記6, 24)		5,256,376,360,314		381,612,924
(1) 売買目的有価証券		252,072,575,584		18,300,469
1. 株式	2,476,208,934		179,773	
2. 国公債	28,908,403,970		2,098,750	
3. 金融債	30,199,525,089		2,192,486	
4. 社債	111,707,818,436		8,109,988	
5. 収益証券	10,589,624,881		768,807	
6. その他	68,190,994,274		4,950,666	
(2) 売却可能有価証券		1,863,063,358,182		135,258,400
1. 株式	166,855,175,096		12,113,686	
2. 出資金	11,540,001,000		837,804	
3. 国公債	205,575,871,363		14,924,808	
4. 金融債	644,659,336,372		46,802,268	
5. 社債	579,455,841,510		42,068,494	
6. 収益証券	170,054,276,983		12,345,941	
7. その他売却可能有価証券	639,142,848		46,402	
8. 外貨売却可能有価証券	84,283,713,010		6,118,998	
(3) 満期保有目的有価証券		3,137,045,782,740		227,749,524
1. 国公債	621,868,544,713		45,147,656	
2. 金融債	1,882,163,406,126		136,645,063	
3. 社債	589,312,473,135		42,784,086	
4. 外貨満期保有目的有価証券	43,701,358,766		3,172,719	
(4) 持分法適用投資株式		4,194,643,808		304,531
・ 貸付債権(注記7, 23, 24, 25)		17,943,428,513,527		1,302,692,910
貸倒引当金	(220,960,192,680)		(16,041,710)	

1. コール・ローン	591,601,000,000		42,950,233	
2. 内国輸入ユーザンス	363,897,151,917		26,418,933	
3. クレジットカード債権	331,808,286,789		24,089,282	
4. 買入外国為替	152,038,871,417		11,038,022	
5. 買入手形	11,596,996,601		841,942	
6. 買戻条件付債券買取	-		-	
7. ウォン貸付金	15,971,840,347,586		1,159,555,609	
8. 外貨貸付金	540,692,417,332		39,254,269	
9. ファクタリング債権	-		-	
10. 支払保証立替金	918,634,565		66,693	
11. 私募社債	199,995,000,000		14,519,637	
・有形固定資産(注記8)		363,132,887,272		26,363,448
・その他資産(注記24、25、26)		1,370,642,974,249		99,508,680
1. 未収入金	989,397,390,304		71,830,251	
2. 未収収益(注記4、25)	133,842,502,120		9,716,966	
3. 前払費用	5,267,397,454		382,413	
4. 繰延税金資産(注記20)	-		-	
5. 金融金融派生商品資産(注記16)	61,809,231,026		4,487,350	
6. 未回収内国為替債権	36,344,233,403		2,638,591	
7. 預け保証金	118,829,811,475		8,627,044	
8. 無形固定資産(注記9)	8,688,623,409		630,794	
9. 雑資産(注記10)	16,463,785,058		1,195,271	
資産総計		26,289,746,814,033		1,908,635,619
負債				
・預金(注記11、23、24、25、26)		16,542,495,843,820		1,200,985,198
1. 要求払預金	6,964,568,461,479		505,627,670	
2. 期限付預金	6,738,388,560,347		489,207,009	
3. 譲渡性預金証書	2,839,538,821,994		206,150,518	
・借入金(注記12、23、24)		6,430,417,328,187		466,848,298
1. コール・マネー	39,101,403,000		2,838,762	
2. 売上手形	170,264,631,914		12,361,212	
3. 買戻条件付債券売却	832,459,058,397		60,436,528	
4. ウォン貨借入金	1,281,594,444,109		93,043,757	
5. 外貨借入金	1,509,966,256,890		109,623,550	
6. ウォン貨社債	2,180,187,212,683		158,281,592	
社債割引発行差金	(10,226,568,365)		(742,449)	
7. 外貨社債	430,379,363,124		31,245,542	
社債割引発行差金	(3,308,473,565)		(240,195)	

・その他負債(注記24, 26)		1,844,170,762,417		133,886,797
1. 未払金	1,012,769,585,903		73,527,072	
2. 未払費用	319,687,533,739		23,209,315	
3. 前受収益	28,008,294,085		2,033,402	
4. 受入保証金	18,412,672,421		1,336,760	
5. 収入諸税	9,458,793,349		686,708	
6. 未払外国為替債務	4,796,607,665		348,234	
7. 未払内国為替債務	64,757,832,770		4,701,419	
8. 繰延税金負債(注記20)	2,485,121,932		180,420	
9. 金融金融派生商品負債(注記16)	54,630,508,031		3,966,175	
10. 信託勘定未払金(注記25)	128,034,209,253		9,295,284	
11. 代行業務収入金	36,672,045,279		2,662,390	
12. 代理店	56,838,138,730		4,126,449	
13. 退職給付引当金(注記4, 13)	64,502,023,530		4,682,847	
国民年金転換金	(20,549,100)		(1,492)	
退職保険預け金	(54,811,095,012)		(3,979,285)	
14. 支払保証引当金(注記15)	5,989,000,000		434,801	
15. 未使用約定引当金(注記17)	23,551,000,000		1,709,803	
16. その他引当金	5,111,000,000		371,059	
17. 未払法人税	44,622,358,513		3,239,583	
18. 雑負債(注記14)	18,675,681,329		1,355,854	
負債総計		24,817,083,934,424		1,801,720,294
資本				
・支配銀行持分		1,472,662,879,609		106,915,325
(1) 資本金(注記18)		733,418,250,000		53,246,165
1. 普通株資本金	733,418,250,000		53,246,165	
(2) 連結その他包括損益累計額(注記6)		(11,050,255,764)		(802,249)
1. 売却可能有価証券評価損益	(12,675,228,992)		(920,222)	
2. 持分法資本変動	1,588,172,371		115,301	
3. キャッシュ・フロー・リスク・ヘッジ金融金融派生商品評価利益(注記16)	36,800,857		2,672	
(3) 連結利益剰余金(注記18)		750,294,885,373		54,471,409
1. 連結利益準備金	76,483,000,000		5,552,666	
2. 連結利益積立金	403,118,000,000		29,266,367	
3. 未処分連結利益剰余金	270,693,885,373		19,652,376	
・少数株主持分		-		-

資本総計		1,472,662,879,609		106,915,325
負債及び資本総計		26,289,746,814,033		1,908,635,619

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結貸借対照表

第50期 2006年12月31日現在

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第50(前)期		第50(前)期	
	(単位:ウォン)	(単位:ウォン)	(単位:千円)	(単位:千円)
資産				
・ 現金及び預け金		1,044,752,948,258		75,849,064
1. 現金	362,765,198,913		26,336,753	
2. 外国通貨(注記24)	23,195,681,014		1,684,006	
3. ウォン貨預け金(注記5、23、25)	635,212,976,065		46,116,462	
4. 外貨預け金(注記5、23、24)	23,579,092,266		1,711,842	
・ 有価証券(注記6、24)		5,160,756,528,149		374,670,924
(1) 売買目的有価証券		254,868,423,338		18,503,448
1. 株式	3,014,420,558		218,847	
2. 国公債	29,095,228,432		2,112,314	
3. 金融債	36,350,588,311		2,639,053	
4. 社債	141,743,792,489		10,290,599	
5. 収益証券	489,146,737		35,512	
6. その他	44,175,246,811		3,207,123	
(2) 売却可能有価証券		1,669,830,114,149		121,229,666
1. 株式	93,203,884,979		6,766,602	
2. 出資金	4,960,001,000		360,096	
3. 国公債	253,136,829,074		18,377,734	
4. 金融債	574,679,700,304		41,721,746	
5. 社債	520,241,941,092		37,769,565	
6. 収益証券	154,107,586,343		11,188,211	
7. その他売却可能有価証券	10,607,599,975		770,112	
8. 外貨売却可能有価証券	58,892,571,382		4,275,601	
(3) 満期保有目的有価証券		3,231,873,274,599		234,634,000
1. 国公債	775,707,187,209		56,316,342	
2. 金融債	1,792,161,011,735		130,110,889	
3. 社債	611,521,179,279		44,396,438	

4. 外貨満期保有目的有価証券	52,483,896,376		3,810,331	
(4) 持分法適用投資株式		4,184,716,063		303,810
・ 貸付債権(注記7、23、24、25)		14,962,474,051,917		1,086,275,616
貸倒引当金	(223,043,060,412)		(16,192,926)	
1. コール・ローン	24,448,480,000		1,774,960	
2. 内国輸入ユーザンス	261,653,468,997		18,996,042	
3. クレジットカード債権	317,178,391,388		23,027,151	
4. 買入外国為替	153,669,934,363		11,156,437	
5. 買入手形	3,425,562,841		248,696	
6. 買戻条件付債券買取	60,000,000,000		4,356,000	
7. ウォン貸付金	13,643,959,930,528		990,551,491	
8. 外貨貸付金	525,159,834,651		38,126,604	
9. ファクタリング債権	165,542,858		12,018	
10. 支払保証立替金	1,535,966,703		111,511	
11. 私募社債	194,320,000,000		14,107,632	
・ 有形固定資産(注記8)		356,959,711,423		25,915,275
・ その他資産(注記24、25、26)		478,731,614,568		34,755,915
1. 未収入金	159,178,940,601		11,556,391	
2. 未収収益(注記4、25)	113,252,655,073		8,222,143	
3. 前払費用	4,959,680,711		360,073	
4. 繰延税金資産(注記20)	1,897,337,362		137,747	
5. 金融金融派生商品資産(注記16)	16,980,835,687		1,232,809	
6. 未回収内国為替債権	53,677,797,343		3,897,008	
7. 預け保証金	108,508,516,412		7,877,718	
8. 無形固定資産(注記9)	8,403,784,817		610,115	
9. 雑資産(注記10)	11,872,066,562		861,912	
資産総計		22,003,674,854,315		1,597,466,794
負債				
・ 預金(注記11、23、24、25、26)		14,876,285,402,471		1,080,018,320
1. 要求払預金	6,608,522,809,904		479,778,756	
2. 期限付預金	7,003,092,742,141		508,424,533	
3. 譲渡性預金証書	1,264,669,850,426		91,815,031	
・ 借入金(注記12、23、24)		5,030,551,662,773		365,218,051
1. コール・マネー	-		-	
2. 売上手形	234,301,909,761		17,010,319	
3. 買戻条件付債券売却	1,359,346,639,560		98,688,566	
4. ウォン貸借入金	1,190,218,677,950		86,409,876	
5. 外貨借入金	1,379,059,884,323		100,119,748	

6. ウォン貨社債	871,881,353,700		63,298,586	
社債割引発行差金	(4,256,802,521)		(309,044)	
7. 外貨社債	-		-	
社債割引発行差金	-		-	
. その他負債(注記24, 26)		818,001,997,924		59,386,945
1. 未払金	164,766,890,378		11,962,076	
2. 未払費用	282,498,252,216		20,509,373	
3. 前受収益	22,189,741,264		1,610,975	
4. 受入保証金	16,954,765,408		1,230,916	
5. 収入諸税	9,054,292,560		657,342	
6. 未払外国為替債務	3,865,470,155		280,633	
7. 未払内国為替債務	60,972,740,312		4,426,621	
8. 繰延税金負債(注記20)	-		-	
9. 金融金融派生商品負債(注記16)	34,770,061,819		2,524,306	
10. 信託勘定未払金(注記25)	87,295,492,620		6,337,653	
11. 代行業務収入金	19,366,089,089		1,405,978	
12. 代理店	32,937,059,440		2,391,231	
13. 退職給付引当金(注記4, 13)	47,061,935,811		3,416,697	
国民年金転換金	(22,109,100)		(1,605)	
退職保険預け金	(40,281,089,578)		(2,924,407)	
14. 支払保証引当金(注記15)	4,087,000,000		296,716	
15. 未使用約定引当金(注記17)	19,630,000,000		1,425,138	
16. その他引当金	3,690,000,000		267,894	
17. 未払法人税	28,629,132,643		2,078,475	
18. 雑負債(注記14)	20,536,272,887		1,490,933	
負債総計		20,724,839,063,168		1,504,623,316
資本				
. 支配銀行持分		1,278,835,791,147		92,843,478
(1) 資本金(注記18)		733,418,250,000		53,246,165
1. 普通株資本金	733,418,250,000		53,246,165	
(2) 連結その他包括損益累計額(注記6)		4,209,198,050		305,588
1. 売却可能有価証券評価損益	3,057,773,081		221,994	
2. 持分法資本変動	1,151,424,969		83,593	
3. キャッシュ・フロー・リスク・ヘッジ金融金融派生商品評価利益(注記16)	-		-	
(3) 連結利益剰余金(注記18)		541,208,343,097		39,291,726
1. 連結利益準備金	58,097,000,000		4,217,842	

2. 連結利益積立金	299,255,000,000		21,725,913	
3. 未処分連結利益剰余金	183,856,343,097		13,347,971	
・ 少数株主持分			-	-
資本総計		1,278,835,791,147		92,843,478
負債及び資本総計		22,003,674,854,315		1,597,466,794

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結損益計算書

第51期 2007年1月1日から2007年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第51(当)期		第51(当)期	
	(単位:ウォン)	(単位:ウォン)	(単位:千円)	(単位:千円)
・ 営業収益(注記25、26)		1,867,148,819,801		135,555,004
(1) 受取利息		1,454,392,309,131		105,588,882
1. 預け金利息	17,914,508,850		1,300,593	
2. 有価証券利息	240,517,774,824		17,461,590	
3. 貸付債権収益	1,188,920,746,973		86,315,646	
4. その他受取収益	7,039,278,484		511,052	
(2) 有価証券評価及び処分利益		28,043,153,735		2,035,933
1. 売買目的有価証券売買利益	2,445,343,080		177,532	
2. 売買目的有価証券評価利益	97,999,136		7,115	
3. 売却可能有価証券売買利益	17,220,811,519		1,250,231	
4. 売却可能有価証券減損失戻入(注記6)	8,279,000,000		601,055	
(3) 貸付債権評価及び処分利益		842,651,155		61,176
1. 貸付債権売却利益	842,651,155		61,176	
(4) 為替取引利益		51,234,201,966		3,719,603
(5) 手数料収益(注記25)		133,146,805,263		9,666,458
1. 受取手数料	124,982,500,823		9,073,730	
2. 受入保証料	4,907,449,691		356,281	
3. クレジットカード取扱手数料	3,240,668,484		235,273	
4. 信託勘定中途解約手数料	16,186,265		1,175	
(6) 配当金収益		2,030,443,445		147,410
1. 売買目的有価証券配当収益	2,395,000		174	
2. 売却可能有価証券配当収益	2,028,048,445		147,236	

(7) その他営業収益		197,459,255,106		14,335,542
1. 金融金融派生商品取引利益 (注記25)	128,009,094,994		9,293,460	
2. 金融金融派生商品評価利益 (注記16)	61,845,997,303		4,490,019	
3. 公正価額リスク・ヘッジ関連 利益(注記16)	1,713,141,017		124,374	
4. 信託業務運用収益(注記4、25)	5,854,248,115		425,018	
5. その他営業収益	36,773,677		2,670	
・ 営業費用		1,471,623,650,288		106,839,877
(1) 支払利息(注記25、26)		740,232,579,017		53,740,885
1. 預金利息	459,979,959,866		33,394,545	
2. 借入金利息	173,812,000,164		12,618,751	
3. 社債利息	93,283,372,977		6,772,373	
4. その他支払利息	13,157,246,010		955,216	
(2) 有価証券評価及び処分損失		3,203,735,865		232,591
1. 売買目的有価証券売買損失	943,333,135		68,486	
2. 売買目的有価証券評価損失	929,094,102		67,452	
3. 売却可能有価証券売買損失	12,199,428		886	
4. 売却可能有価証券減損損失 (注記6)	-		-	
5. 満期保有目的有価証券減損損 失(注記6)	1,319,109,200		95,767	
(3) 貸付債権評価及び処分損失		43,361,838,044		3,148,069
1. 貸倒償却費(注記7)	42,087,483,697		3,055,551	
2. 貸付債権売却損失	1,274,354,347		92,518	
(4) 為替取引損失		50,193,232,995		3,644,029
(5) 手数料費用		33,935,267,923		2,463,700
1. 支払手数料(注記25)	15,401,824,489		1,118,172	
2. クレジットカード関連手数料	18,533,443,434		1,345,528	
(6) 販売費及び管理費		364,751,165,430		26,480,935
1. 給与(注記19、27、29)	130,564,578,145		9,478,988	
2. 退職給付(注記13、29)	20,149,528,944		1,462,856	
3. 名誉退職給付	5,459,005,708		396,324	
4. 福利厚生費(注記29)	85,284,547,914		6,191,658	
5. 賃借料(注記29)	6,068,631,741		440,583	
6. 業務推進費	4,604,674,660		334,299	
7. 減価償却費(注記8、29)	31,677,533,880		2,299,789	

8. 無形固定資産償却費 (注記9, 29)	2,520,524,408		182,990	
9. 租税公課(注記29)	14,095,370,445		1,023,324	
10. その他販売費及び管理費	64,326,769,585		4,670,123	
(7) その他営業費用		235,945,831,014		17,129,667
1. 支払保証引当金繰入額	1,902,000,000		138,085	
2. 金融金融派生商品取引損失 (注記25)	115,701,179,982		8,399,906	
3. 金融金融派生商品評価損失(注 記16)	48,214,548,823		3,500,376	
4. 公正価額リスク・ヘッジ関連 損失(注記16)	8,189,363,125		594,548	
5. 基金出資料	33,257,272,088		2,414,478	
6. 未使用約定引当金繰入額(注記 4)	3,921,000,000		284,665	
7. その他引当金繰入額(注記4)	2,897,600,936		210,366	
8. その他営業費用	21,862,866,060		1,587,244	
. 営業利益		395,525,169,513		28,715,127
. 営業外収益		10,871,170,139		789,247
1. 有形固定資産売却利益	143,836,262		10,443	
2. 持分法利益(注記6)	9,927,745		721	
3. 賃貸料	415,869,389		30,192	
4. その他営業外収益	10,301,536,743		747,892	
. 営業外費用		31,567,421,591		2,291,795
1. 有形固定資産売却損失	564,923,399		41,013	
2. 有形固定資産減損損失(注記8)	1,600,446,200		116,192	
3. 持分法損失(注記6)	-		-	
4. 寄付金	13,362,681,480		970,131	
5. その他営業外費用	16,039,370,512		1,164,458	
. 税引前純利益		374,828,918,061		27,212,579
. 法人税費用(注記20)		104,135,242,785		7,560,219
. 当期純利益		270,693,675,276		19,652,361
支配銀行持分純利益		270,693,675,276		19,652,361
少数株主持分純利益		-		-
		270,693,675,276		19,652,361
. 1株当たり利益				
基本1株当たり純利益(注記21)		1,845		134

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結損益計算書

第50期 2006年1月1日から2006年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第50（前）期		第50（前）期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
・ 営業収益(注記25、26)		1,515,391,363,447		110,017,413
(1) 受取利息		1,188,806,885,229		86,307,380
1. 預け金利息	16,225,686,703		1,177,985	
2. 有価証券利息	233,586,850,631		16,958,405	
3. 貸付債権収益	932,981,936,501		67,734,489	
4. その他受取収益	6,012,411,394		436,501	
(2) 有価証券評価及び処分利益		21,291,346,924		1,545,752
1. 売買目的有価証券売買利益	2,619,376,523		190,167	
2. 売買目的有価証券評価利益	1,871,089,683		135,841	
3. 売却可能有価証券売買利益	16,800,880,718		1,219,744	
4. 売却可能有価証券減損失戻入 (注記6)	-		-	
(3) 貸付債権評価及び処分利益		1,848,075,966		134,170
1. 貸付債権売却利益	1,848,075,966		134,170	
(4) 為替取引利益		62,953,504,768		4,570,424
(5) 手数料収益(注記25)		97,179,501,217		7,055,232
1. 受取手数料	90,226,617,116		6,550,452	
2. 受入保証料	3,679,324,417		267,119	
3. クレジットカード取扱手数料	3,259,508,293		236,640	
4. 信託勘定中途解約手数料	14,051,391		1,020	
(6) 配当金収益		506,658,994		36,783
1. 売買目的有価証券配当収益	133,924,370		9,723	
2. 売却可能有価証券配当収益	372,734,624		27,061	
(7) その他営業収益		142,805,390,349		10,367,671
1. 金融金融派生商品取引利益(注 記25)	117,456,073,254		8,527,311	
2. 金融金融派生商品評価利益(注 記16)	19,668,276,978		1,427,917	

3. 公正価額リスク・ヘッジ関連利益(注記16)	-	-	-
4. 信託業務運用収益(注記4、25)	5,681,040,117		412,444
5. その他営業収益	-		-
・ 営業費用		1,250,380,902,221	90,777,654
(1) 支払利息(注記25、26)		568,677,659,447	41,285,998
1. 預金利息	383,821,431,618		27,865,436
2. 借入金利息	146,001,482,664		10,599,708
3. 社債利息	31,140,980,682		2,260,835
4. その他支払利息	7,713,764,483		560,019
(2) 有価証券評価及び処分損失		2,849,648,699	206,884
1. 売買目的有価証券売買損失	2,710,313,517		196,769
2. 売買目的有価証券評価損失	111,617,182		8,103
3. 売却可能有価証券売買損失	-		-
4. 売却可能有価証券減損損失(注記6)	27,718,000		2,012
5. 満期保有目的有価証券減損損失(注記6)	-		-
(3) 貸付債権評価及び処分損失		44,400,768,628	3,223,496
1. 貸倒償却費(注記7)	43,718,602,550		3,173,971
2. 貸付債権売却損失	682,166,078		49,525
(4) 為替取引損失		12,568,011,356	912,438
(5) 手数料費用		29,024,288,584	2,107,163
1. 支払手数料(注記25)	12,816,796,896		930,499
2. クレジットカード関連手数料	16,207,491,688		1,176,664
(6) 販売費及び管理費		368,153,712,341	26,727,960
1. 給与(注記19、27、29)	117,932,219,213		8,561,879
2. 退職給付(注記13、29)	15,701,757,438		1,139,948
3. 名誉退職給付	34,409,619,242		2,498,138
4. 福利厚生費(注記29)	84,808,175,357		6,157,074
5. 賃借料(注記29)	4,793,123,204		347,981
6. 業務推進費	3,766,279,576		273,432
7. 減価償却費(注記8、29)	31,863,419,273		2,313,284
8. 無形固定資産償却費(注記9、29)	2,738,822,514		198,839
9. 租税公課(注記29)	13,292,124,833		965,008
10. その他販売費及び管理費	58,848,171,691		4,272,377
(7) その他営業費用		224,706,813,166	16,313,715

1. 支払保証引当金繰入額	1,245,000,000		90,387	
2. 金融金融派生商品取引損失 (注記25)	130,315,779,367		9,460,926	
3. 金融派生商品評価損失(注記16)	31,587,814,620		2,293,275	
4. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失(注記16)	2,536,662,215		184,162	
5. 基金出資料	28,377,137,767		2,060,180	
6. 未使用約定引当金繰入額 (注記4)	7,137,000,000		518,146	
7. その他引当金繰入額(注記4)	1,118,000,000		81,167	
8. その他営業費用	22,389,419,197		1,625,472	
・ 営業利益		265,010,461,226		19,239,759
・ 営業外収益		11,126,912,052		807,814
1. 有形固定資産売却利益	593,562,266		43,093	
2. 持分法利益(注記6)	-		-	
3. 賃貸料	315,803,269		22,927	
4. その他営業外収益	10,217,546,517		741,794	
・ 営業外費用		18,530,212,729		1,345,293
1. 有形固定資産売却損失	86,016,895		6,245	
2. 有形固定資産減損損失(注記8)	-		-	
3. 持分法損失(注記6)	261,789,956		19,006	
4. 寄付金	6,564,926,955		476,614	
5. その他営業外費用	11,617,478,923		843,429	
・ 税引前純利益		257,607,160,549		18,702,280
・ 法人税費用(注記20)		73,751,043,543		5,354,326
・ 当期純利益		183,856,117,006		13,347,954
支配銀行持分純利益		183,856,117,006		13,347,954
少数株主持分純利益		-		-
		183,856,117,006		13,347,954
・ 1株当たり利益				
基本1株当たり純利益(注記21)		1,253		91

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結資本変動表

第51期 2007年1月1日から2007年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

(単位：ウォン)

科目	資本金	連結 資本 剰余金	連結 資本 調整	連結その他 包括損益 累計額	連結 利益剰余金	少数 株主 持分	総計
2006年1月1日 (第50期期首)	733,418,250,000	-	-	(3,648,056,686)	416,759,104,341	-	1,146,529,297,655
年次配当金					(59,406,878,250)		(59,406,878,250)
処分後利益剰余 金					357,352,226,091		1,087,122,419,405
当期純利益					183,856,117,006		183,856,117,006
売却可能有価証 券 評価利益				7,857,254,736			7,857,254,736
持分法資本変動				-			-
2006年12月31日 (第50期期末)	733,418,250,000	-	-	4,209,198,050	541,208,343,097	-	1,278,835,791,147
2007年1月1日 (第51期期首)	733,418,250,000	-	-	4,209,198,050	541,208,343,097	-	1,278,835,791,147
年次配当金					(61,607,133,000)		(61,607,133,000)
処分後利益剰余 金					479,601,210,097		1,217,228,658,147
当期純利益					270,693,675,276		270,693,675,276
売却可能有価証 券 評価損失				(15,733,002,073)			(15,733,002,073)
持分法資本変動				436,747,402			436,747,402
キャッシュ・フ ロー・リスク・ ヘッジ金融派生 商品評価利益				36,800,857			36,800,857
2007年12月31日 (第51期期末)	733,418,250,000	-	-	(11,050,255,764)	750,294,885,373	-	1,472,662,879,609

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結資本変動表

第50期 2006年1月1日から2006年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

(単位：千円)

科目	資本金	連結 資本 剰余金	連結 資本 調整	連結その他 包括損益 累計額	連結 利益剰余金	少数 株主 持分	総計
2006年1月1日 (第50期期首)	53,246,165	-	-	(264,849)	30,256,711	-	83,238,027
年次配当金					(4,312,939)		(4,312,939)
処分後利益剰余金					25,943,772		78,925,088
当期純利益					13,347,954		13,347,954
売却可能有価証券 評価利益				570,437			570,437
持分法資本変動				-			-
2006年12月31日 (第50期期末)	53,246,165	-	-	305,588	39,291,726	-	92,843,478
2007年1月1日 (第51期期首)	53,246,165	-	-	305,588	39,291,726	-	92,843,478
年次配当金					(4,472,678)		(4,472,678)
処分後利益剰余金					34,819,048		88,370,801
当期純利益					19,652,361		19,652,361
売却可能有価証券 評価損失				(1,142,216)			(1,142,216)
持分法資本変動				31,708			31,708
キャッシュ・フロー・ リスク・ヘッジ金融派 生商品評価利益				2,672			2,672
2007年12月31日 (第51期期末)	53,246,165	-	-	(802,249)	54,471,409	-	106,915,325

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結キャッシュ・フロー計算書

第51期 2007年1月1日から2007年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科目	第51(当)期		第51(当)期	
	(単位:ウォン)	(単位:ウォン)	(単位:千円)	(単位:千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		(2,735,859,542,773)		(198,623,403)
1. 当期純利益	270,693,675,276		19,652,361	
2. 現金の支出のない費用等の加算	297,203,076,006		21,576,943	

イ. 売買目的有価証券評価損失	929,094,102		67,452
ロ. 売却可能有価証券減損損失	-		-
ハ. 満期保有目的有価証券減損損失	1,319,109,200		95,767
ニ. 金融派生商品取引損失	115,701,179,982		8,399,906
ホ. 金融派生商品評価損失	48,214,548,823		3,500,376
ヘ. 貸倒償却費	42,087,483,697		3,055,551
ト. 退職給付	20,149,528,944		1,462,856
チ. 減価償却費	31,677,533,880		2,299,789
リ. 無形固定資産償却費	2,520,524,408		182,990
ヌ. 有形固定資産売却損失	564,923,399		41,013
ル. 有形固定資産減損損失	1,600,446,200		116,192
ヲ. 持分法損失	-		-
ワ. 支払保証引当金繰入額	1,902,000,000		138,085
カ. 未使用約定引当金繰入額	3,921,000,000		284,665
コ. その他引当金繰入額	2,897,600,936		210,366
ク. 社債割引発行差金償却	6,861,165,721		498,121
ケ. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失	8,189,363,125		594,548
ツ. 株式補償費用	1,898,945,998		137,863
ネ. その他営業外費用	6,768,627,591		491,402
3. 現金の収入のない収益等の差引	212,264,931,298		15,410,434
イ. 売買目的有価証券評価利益	97,999,136		7,115
ロ. 有価証券償却	11,763,968,004		854,064
ハ. 売却可能有価証券減損損失戻入	8,279,000,000		601,055
ニ. 現在価値割引差金償却	401,966,837		29,183
ホ. 金融派生商品取引利益	128,009,094,994		9,293,460
ヘ. 金融派生商品評価利益	61,845,997,303		4,490,019
ト. 公正価額リスク・ヘッジ関連利益	1,713,141,017		124,374
チ. 持分法利益	9,927,745		721
リ. 有形固定資産売却利益	143,836,262		10,443
ヌ. その他営業外収益	-		-
4. 営業活動による資産・負債の変動	(3,091,491,362,757)		(224,442,273)
イ. 売買目的有価証券の減少(増加)	1,964,752,788		142,641
ロ. 売却可能有価証券の減少(増加)	(205,154,240,745)		(14,894,198)
ハ. 満期保有目的有価証券の減少(増加)	103,787,114,208		7,534,944

二. 貸付債権の純増加	(3,022,639,978,470)		(219,443,662)	
ホ. 未収収益の減少(増加)	(20,589,847,047)		(1,494,823)	
ヘ. 前払費用の減少(増加)	(307,716,743)		(22,340)	
ト. 繰延税金資産の減少(増加)	3,478,471,531		252,537	
チ. 退職金の支払	(2,709,441,225)		(196,705)	
リ. 国民年金転換金の減少	1,560,000		113	
ヌ. 退職保険預け金の増加	(14,530,005,434)		(1,054,878)	
ル. 未払費用の増加	37,189,281,523		2,699,942	
ヲ. 前受収益の増加	5,818,552,821		422,427	
ワ. その他引当金の減少	(1,476,600,936)		(107,201)	
カ. 収入諸税の増加(減少)	404,500,789		29,367	
ヨ. 繰延税金負債の増加(減少)	7,279,008,313		528,456	
タ. 未払法人税の増加(減少)	15,993,225,870		1,161,108	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(972,097,720,367)		(70,574,294)
1. 投資活動による現金収入額	18,348,278,639		1,332,085	
イ. 使用制限預け金の減少	-		-	
ロ. 有形固定資産の処分	1,014,714,699		73,668	
ハ. 未回収内国為替債権の純減少	17,333,563,940		1,258,417	
2. 投資活動による現金支出額	990,445,999,006		71,906,380	
イ. 使用制限預け金の増加	69,682,920,857		5,058,980	
ロ. 有形固定資産の取得	41,018,297,098		2,977,928	
ハ. 無形固定資産の取得	2,805,363,000		203,669	
二. 未収入金の純増加	830,218,449,703		60,273,859	
ホ. 保証金の純増加	10,321,295,063		749,326	
ヘ. 雑資産の純増加	36,399,673,285		2,642,616	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		3,949,687,472,696		286,747,311
1. 財務活動による現金収入額	4,802,200,464,706		348,639,754	
イ. 預金の純増加	1,666,210,441,349		120,966,878	
ロ. コール・マネーの純増加	39,101,403,000		2,838,762	
ハ. ウォン貸借入金の純増加	91,375,766,159		6,633,881	
ニ. 外貨借入金の純増加	130,906,372,567		9,503,803	
ホ. 買戻条件付債券売却の純増加	-		-	
ヘ. 売上手形の純増加	-		-	
ト. 社債の発行	1,916,050,594,869		139,105,273	
チ. 未払外国為替債務の純増加	931,137,510		67,601	
リ. 未払内国為替債務の純増加	3,785,092,458		274,798	

ヌ. 受入保証金の純増加	1,457,907,013		105,844	
ル. 信託勘定未払金の純増加	40,738,716,633		2,957,631	
ヲ. 代行業務収入金の純増加	17,305,956,190		1,256,412	
ワ. 代理店勘定の純増加	23,901,079,290		1,735,218	
カ. 未払金の純増加	839,466,461,269		60,945,265	
ヨ. 雑負債の増加	30,969,536,399		2,248,388	
2. 財務活動による現金支出額	852,512,992,010		61,892,443	
イ. ウォン貸社債の償還	199,981,000,000		14,518,621	
ロ. 売上手形の減少	64,037,277,847		4,649,106	
ハ. 買戻条件付債券売却の減少	526,887,581,163		38,252,038	
ニ. 信託勘定未払金の純減少	-		-	
ホ. 代理店勘定の純減少	-		-	
ヘ. 雑負債の純減少	-		-	
ト. 配当金の支払	61,607,133,000		4,472,678	
. 現金の増加(減少)(+ +)		241,730,209,556		17,549,613
. 期首の現金		674,586,859,358		48,975,006
. 期末の現金(注記30)		916,317,068,914		66,524,619

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結キャッシュ・フロー計算書

第50期 2006年1月1日から2006年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第50(前)期		第50(前)期	
	(単位:ウォン)	(単位:ウォン)	(単位:千円)	(単位:千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		(2,506,012,921,105)		(181,936,538)
1. 当期純利益	183,856,117,006		13,347,954	
2. 現金の支出のない費用等の加算	269,638,747,298		19,575,773	
イ. 売買目的有価証券評価損失	111,617,182		8,103	
ロ. 売却可能有価証券減損損失	27,718,000		2,012	
ハ. 満期保有目的有価証券減損損失	-		-	
ニ. 金融派生商品取引損失	130,315,779,367		9,460,926	
ホ. 金融派生商品評価損失	31,587,814,620		2,293,275	
ヘ. 貸倒償却費	43,718,602,550		3,173,971	
ト. 退職給付	15,701,757,438		1,139,948	
チ. 減価償却費	31,863,419,273		2,313,284	

リ. 無形固定資産償却費	2,738,822,514		198,839	
ヌ. 有形固定資産売却損失	86,016,895		6,245	
ル. 有形固定資産減損損失	-		-	
ヲ. 持分法損失	261,789,956		19,006	
ワ. 支払保証引当金繰入額	1,245,000,000		90,387	
カ. 未使用約定引当金繰入額	7,137,000,000		518,146	
コ. その他引当金繰入額	1,118,000,000		81,167	
タ. 社債割引発行差金償却	1,095,936,719		79,565	
レ. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失	2,536,662,215		184,162	
ツ. 株式補償費用	-		-	
ネ. その他営業外費用	92,810,569		6,738	
3. 現金の収入のない収益等の差引	155,255,468,051		11,271,547	
イ. 売買目的有価証券評価利益	1,871,089,683		135,841	
ロ. 有価証券償却	13,806,236,562		1,002,333	
ハ. 売却可能有価証券減損損失戻入	-		-	
ニ. 現在価値割引差金償却	1,112,937,210		80,799	
ホ. 金融派生商品取引利益	117,456,073,254		8,527,311	
ヘ. 金融派生商品評価利益	19,668,276,978		1,427,917	
ト. 公正価額リスク・ヘッジ関連利益	-		-	
チ. 持分法利益	-		-	
リ. 有形固定資産売却利益	593,562,266		43,093	
ヌ. その他営業外収益	747,292,098		54,253	
4. 営業活動による資産・負債の変動	(2,804,252,317,358)		(203,588,718)	
イ. 売買目的有価証券の減少(増加)	(561,396,487)		(40,757)	
ロ. 売却可能有価証券の減少(増加)	77,714,012,429		5,642,037	
ハ. 満期保有目的有価証券の減少(増加)	(121,506,402,518)		(8,821,365)	
ニ. 貸付債権の純増加	(2,795,258,939,988)		(202,935,799)	
ホ. 未収収益の減少(増加)	10,038,302,924		728,781	
ヘ. 前払費用の減少(増加)	6,138,786,795		445,676	
ト. 繰延税金資産の減少(増加)	(3,478,471,531)		(252,537)	
チ. 退職金の支払	(6,884,073,392)		(499,784)	
リ. 国民年金転換金の減少	3,930,300		285	
ヌ. 退職保険預け金の増加	(9,330,814,078)		(677,417)	
ル. 未払費用の増加	65,795,841,789		4,776,778	
ヲ. 前受収益の増加	2,977,498,765		216,166	

フ. その他引当金の減少	(120,000,000)		(8,712)	
カ. 収入諸税の増加(減少)	(380,510,286)		(27,625)	
ヨ. 繰延税金負債の増加(減少)	(8,555,926,477)		(621,160)	
タ. 未払法人税の増加(減少)	(20,844,155,603)		(1,513,286)	
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,256,091,977		381,592
1. 投資活動による現金収入額	143,452,583,346		10,414,658	
イ. 使用制限預け金の減少	61,021,083,129		4,430,131	
ロ. 有形固定資産の処分	2,156,787,563		156,583	
ハ. 未回収内国為替債権の純減少	80,274,712,654		5,827,944	
2. 投資活動による現金支出額	138,196,491,369		10,033,065	
イ. 使用制限預け金の増加	-		-	
ロ. 有形固定資産の取得	49,998,199,956		3,629,869	
ハ. 無形固定資産の取得	3,177,829,936		230,710	
ニ. 未収入金の純増加	74,634,036,399		5,418,431	
ホ. 保証金の純増加	7,562,748,925		549,056	
ヘ. 雑資産の純増加	2,823,676,153		204,999	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,404,511,679,013		174,567,548
1. 財務活動による現金収入額	2,539,448,404,592		184,363,954	
イ. 預金の純増加	899,097,312,981		65,274,465	
ロ. コール・マネーの純増加	-		-	
ハ. ウォン貸借入金の純増加	60,603,989,585		4,399,850	
ニ. 外貨借入金の純増加	265,065,909,822		19,243,785	
ホ. 買戻条件付債券売却の純増加	459,350,255,587		33,348,829	
ヘ. 売上手形の純増加	216,387,399,919		15,709,725	
ト. 社債の発行	495,307,800,000		35,959,346	
チ. 未払外国為替債務の純増加	1,771,919,568		128,641	
リ. 未払内国為替債務の純増加	54,829,562,187		3,980,626	
ヌ. 受入保証金の純増加	2,405,249,199		174,621	
ル. 信託勘定未払金の純増加	-		-	
ヲ. 代行業務収入金の純増加	857,890,604		62,283	
ワ. 代理店勘定の純増加	-		-	
カ. 未払金の純増加	83,771,115,140		6,081,783	
ヨ. 雑負債の増加	-		-	
2. 財務活動による現金支出額	134,936,725,579		9,796,406	
イ. ウォン貸社債の償還	40,000,000,000		2,904,000	
ロ. 売上手形の減少	-		-	
ハ. 買戻条件付債券売却の減少	-		-	

二. 信託勘定未払金の純減少	20,356,511,089		1,477,883	
ホ. 代理店勘定の純減少	5,802,532,810		421,264	
ヘ. 雑負債の純減少	9,370,803,430		680,320	
ト. 配当金の支払	59,406,878,250		4,312,939	
. 現金の増加(減少)(+ +)		(96,245,150,115)		(6,987,398)
. 期首の現金		770,832,009,473		55,962,404
. 期末の現金(注記30)		674,586,859,358		48,975,006

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結財務諸表に対する注記

第51(当)期 2007年1月1日から 2007年12月31日まで

第50(前)期 2006年1月1日から 2006年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

1. 支配銀行の概要

株式会社釜山銀行(以下、「銀行」)は1967年10月10日設立され、銀行法による銀行業務、信託業法による信託業務等を営んでおり、2001年1月からは釜山広域市の一般会計及び一部特別会計に対する市金庫銀行として指定されました。銀行の本店は釜山広域市東区凡一洞830-38番地に所在しており、当期末現在、国内に177店の支店と48カ所の出張所を運営しています。

銀行は1972年6月15日韓国証券先物取引所が開設する有価証券市場(旧：韓国証券取引所)に発行株式を上場し、設立後数回の有・無償増資を経て当期末現在の銀行の払込資本金は普通株資本金733,418 百万ウォンです。

一方、当期末現在、銀行の主要株主現況は次の通りです。

株主名	所有株式数(株)	持分率(%)
ロッテ製菓(株)(*1)	20,693,162	14.11
Small Capital World Fund Inc	11,726,500	7.99
(株)パークランド	6,524,600	4.45
New Economy Fund	5,160,000	3.52
PL-ABDN GL	4,373,570	2.98
国民年金	3,103,840	2.12
MSIL-MS CO INTL PLC	2,875,119	1.96
韓国鉄鋼(株)	2,791,323	1.90
MSIL-SR GLOBAL FD	2,676,880	1.82

TEMPLETON GLOBAL SMALLER COMPANIES FUND	2,372,300	1.62
その他	84,386,356	57.53
計	146,683,650	100.00

(*1) 同一人が事実上支配する関連株主を含む。

2. 連結財務諸表の作成範囲

(1) 従属会社及び持分法適用会社の概要

当期末及び前期末現在、連結対象従属会社及び持分法適用会社は次の通りです。

会社名	業種	投資株式数	支配銀行の持分率(%)		決算日	支配権獲得日
			当期	前期		
連結対象従属会社：						
(株)釜銀先物	金融業	3,000,000	100.00	100.00	3月31日	1997年6月
持分法適用会社：						
釜山信用情報(株)(*1)	金融 情報業	600,000	100.00	100.00	12月31日	2003年6月
(株)マイビ(*2)	付加 通信業	420,000	7.61	14.17	12月31日	2000年9月
韓国リース与信(株)(*3)	金融業	695,064	17.38	17.38	12月31日	1998年7月

(*1) 会社の子会社である釜山信用情報株式会社は当期末現在の資本金は30億ウォンで、銀行が100%の持分を所有していますが、前期末現在の資産総額が3,311百万ウォンで、株式会社の外部監査に関する法律施行令第1条の3第2項で従属会社の範囲から除外しているため、これに基づいて連結範囲から除きました。

(*2) 当期末現在、株式会社マイビの営業を銀行が代行している等、同社に対し重大な影響力が行使できると判断して持分法を適用して変更しています。

(*3) 銀行は韓国リース与信(株)の普通株695,064株(持分率17.38%)を保有していますが、当期末現在に韓国リース与信(株)の純資産価額が(-)であるため、持分法を適用しませんでした。

一方、銀行の信託勘定のうち、元金または利益の補填契約のある信託は銀行業監督業務施行細則により、連結対象に含まれました。従って、連結財務諸表の作成対象に属している信託は不特定金銭信託、開発信託、積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託、老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託及び年金信託で構成されています。

(2) 連結対象従属会社の営業内容

従属会社である株式会社釜銀先物は先物取引法による先物取引業を営む目的で、1997年6月2日に設立され、1999年4月29日韓国証券先物取引所の開場と共に事業を営み始め、当期末現在の資本金は150億ウォンで、銀行が100%の持分を所有しています。同社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成のために、2007年12月31日付に仮決算した財務諸表を利用しました。

持分法適用会社である釜山信用情報株式会社は信用調査及び債権取立事業を営む目的で、2003年6月17日に設立され、当期末現在の資本金は30億ウォンで、銀行が100%の持分を所有していますが、前期末現在の資産総額が3,311百万ウォンで、株式会社の外部監査に関する法律施行令第1条の3第2項で従属会社の範囲から除外しているため、これに基づいて連結範囲から除きました。

持分法適用会社である株式会社マイビは交通(バス、地下鉄、タクシー等)分野と流通(電子商取引及び飲食店、コンビニ、割引店等)分野等での電子貨幣を利用した少額代金決済サービスを提供する目的で2000年9月5日設立され、当期末現在の資本金は27,565百万ウォンで、銀行の持分率は7.61%です。当期末現在の株式会社マイビの営業を銀行が代行している等、同社に対し重大な影響力が行使できると判断して持分法を適用して評価しています。

(3) 連結対象

銀行の当期連結財務諸表の作成対象は銀行法規定による銀行勘定と信託勘定(元本補填約定のない信託及び間接投資信託は除外)及び従属会社である株式会社釜銀先物であり、株式会社マイビに対しては持分法を適用しました。

(4) 連結対象従属会社の主要財務資料

当期末及び前期末現在、連結財務諸表に含まれた連結対象従属会社の個別財務諸表上の主要内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

	資産総額	負債総額	資本総額	営業収益 /売上高	営業利益	純利益
当期末：						
(株)釜銀先物	49,892	30,261	19,631	10,133	1,364	998
前期末：						
(株)釜銀先物	36,497	17,823	18,674	8,923	659	480

一方、当期末及び前期末現在、銀行が運営している信託のうち、金銭信託勘定の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

	資産総額		営業収益	
	当期末	前期末	当期	前期
連結対象	315,767	317,305	20,353	25,444
連結除外	1,090,833	867,603	51,552	34,240
計	1,406,600	1,184,908	71,905	59,684

3. 連結財務諸表の作成基準

銀行の連結財務諸表は企業会計基準、銀行業会計処理準則及び連結財務諸表準則を適用して作成しており、連結財務諸表の主要作成基準は次の通りです。

(1) 投資勘定と資本勘定の相殺及び支配従属会社間の内部取引の除去

投資勘定とこれに対応する従属会社の資本勘定は支配権獲得日を基準として一括法で相殺除去されており、支配権獲得日現在、従属会社の資産・負債の公正価額に対する支配銀行の持分と支配銀行の投資勘定は一致しました。また、支配権獲得日以後に株式を追加で取得する場合に投資除去差額は連結資本剰余金で処理しています。従属会社株式の取得日が従属会社の決算日ではない場合には当該株式取得日に最も近接した決算日に取得したと見做しました。支配銀行と従属会社間の債権/債務、内部損益取引及び内部取引による未実現損益は連結財務諸表の作成時に除去されました。

(2) 持分法の適用

持分法適用会社の株式取得当時に、投資勘定の金額とこれに対応する持分法適用会社の資本勘定が一致しない場合、その差額は最初発生年度から5年間定額法で投資勘定から加減して償却または戻入しています。また、持分法適用会社の純資産の変動による支配銀行持分の変動額は投資勘定から加減して処理しています。

(3) 連結財務諸表の作成基準日

連結財務諸表の作成基準日は支配銀行の会計年度終了日であるため、連結対象従属会社の決算日と連結財務諸表の作成基準日が異なる場合には連結財務諸表の作成基準日現在に作成された連結対象従属会社の財務諸表を基準で連結財務諸表を作成しました。

4. 連結財務諸表の作成基準及び重要会計政策

支配銀行の財務諸表は企業会計基準及び銀行業会計処理準則により作成しており、従属会社の個別財務諸表は企業会計基準及び各業種別会計処理準則により作成されました。これにより、従属会社の個別財務諸表は支配銀行の勘定科目と異なることがあり、この場合には従属会社の個別財務諸表は支配銀行の財務諸表の適正な勘定科目に再分類して連結財務諸表を作成しました。

(1) 連結対象会社が採択した会計処理規定

会社名	会計処理基準
株式会社釜山銀行	企業会計基準、銀行業会計処理準則
株式会社釜山銀行の信託勘定	企業会計基準、信託兼営銀行の信託会計処理基準準則
(株)釜銀先物	企業会計基準

(2) 貸付債権等に対する受取利息の認識基準

銀行は預け金、貸付債権及び有価証券等に対する受取利息を発生主義によって認識しています。但し、元金または利息の延滞がある貸付金のうち、金融機関等の支払保証がない与信と、現金収入による収益実現可能性が低いため収益認識が適正ではないと判断される債権等に対する利息は実際に受け取る時点で収益として認識しています。貸付債権に関連して発生した未収利息のうち、このような理由によって財務諸表に反映しなかった金額の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	当期末	前期末
債権元金	505,261	417,362
未計上受取利息	11,226	10,972

一方、前期末に未収利息を計上した貸付債権が当期末に未収利息を計上しない貸付債権に分類される場合、前期末に計上された未収利息は当期損益計算書の受取利息から差し引いています。

(3) 有価証券の分類

連結対象会社は有価証券を取得した後に市場性の有無、取得目的及び保有能力等によって区分しており、短期間内の売買差益を目的として取得し買取と売却が積極的で頻繁に行われる有価証券は売買目的有価証券に、満期が確定された債券として償還金額が確定するか満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合には満期保有目的有価証券に、持分法を適用して評価する持分証券は持分法適用投資株式に、上記に属さない有価証券は売却可能有価証券に分類しています。一方、有価証券の保有意図と保有能力に変化があつて分類の変更が必要な場合、売却可能有価証券は満期保有目的有価証券に分類を変更することができ、満期保有目的有価証券は売却可能有価証券に分類を変更することができます。

但し、当会計年度と直近2年間の会計年度中に満期保有目的有価証券を満期日前に売却したかまたは発行者に中途償還権を行使した事実がある場合、或いは満期保有目的有価証券の分類を売却可能有価証券に変更した事実があれば、保有中または新規で取得する全ての債券は満期保有目的有価証券に分類することができません。一方、売買目的有価証券は市場性を失った場合には売却可能有価証券に分類しなければならず、その他の場合には他の有価証券科目に分類を変更することができず、他の有価証券科目の場合も売却目的有価証券に分類を変更することができません。

(4) 有価証券の評価

1) 売買目的有価証券の評価

連結対象会社は売買目的有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに持分証券の場合は種目別の移動平均法を、債券の場合は個別法を適用して単価を決定します。また、債券の場合、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に各々加減しています。一方、売買目的有価証券は公正価額によって評価しているため、売買目的有価証券の公正価額が取得原価と異なる場合には公正価額を貸借対照表の価額とし、同売買目的有価証券に対する未実現保有損益は当期損益として処理しています。

2) 満期保有目的有価証券の評価

連結対象会社は満期保有目的有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに個別法を適用して単価を決定します。また、満期保有目的有価証券は償却後取得原価で評価するため、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に各々加減しています。一方、債券の回収可能価額が償却後取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には当該債券の帳簿価額を回収可能価額で調整し、当初の帳簿価額と回収可能価額の差額を満期保有目的有価証券減損損失の科目で当期損失として処理しています。

3) 売却可能有価証券の評価

連結対象会社は売却可能有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに持分証券の場合は種目別の移動平均法を、債券の場合は個別法を適用して単価を決定します。ま

た、債券の場合、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に各々加減しています。売却可能有価証券は公正価額によって評価するため、売却可能有価証券に対する未実現保有損益は売却可能有価証券評価利益または売却可能有価証券評価損失の科目としてその他包括損益累計額で処理し、当該有価証券に対するその他包括損益累計額はその有価証券を処分するかまたは減損損失を認識する時点に一括して当期損益に反映します。但し、市場性のない持分証券の公正価額を信頼性があるように測定ができない場合には取得原価を貸借対照表価額としています。

一方、持分証券の場合、公正価額(取得原価で評価する持分証券の場合には資産別の公正価額で評価した純資産)が取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には当該持分証券の帳簿価額を公正価額で調整し、公正価額が取得原価に達しない金額から既に認識した減損損失を差し引いた金額を売却可能有価証券減損損失の科目として当期損失で処理しています。また、債券の場合、回収可能価額が償却後取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には、当該債券の帳簿価額を回収可能価額で調整し、回収可能価額が償却後取得原価に達しない金額から既に認識した減損損失を差し引いた金額を売却可能有価証券減損損失の科目として当期損失で処理しています。尚、減損損失を認識する時、当該有価証券の未実現保有損益がその他包括損益累計額に残っている場合、未実現保有損益をその他包括損益累計額から除去して先に減損損失に反映し、当該有価証券と関連のある未実現保有利益がその他包括損益累計額に残っている場合には、当該未実現保有利益の全額をその他包括損益累計額から除去して有価証券の帳簿価額を減損処理しています。

4) 持分法適用投資株式の評価

連結対象会社は、有価証券のうち、重大な影響力が行使できる株式(銀行は銀行法により発行済み株式総数の100分の15以上の株式を所有している株式は、特別な事由がない限り、重大な影響力があると見なす)は持分法を適用して評価した価額を貸借対照表価額にし、帳簿価額と貸借対照表価額との差異が被投資会社の当期純利益または当期純損失により発生する場合は、持分法利益または持分法損失の科目により当期純利益の増加または減少として、利益剰余金の増加または減少による場合には前期繰越利益剰余金の増加または減少として、資本剰余金及びその他包括損益累計額の増加または減少により発生する場合は持分法資本変動の科目にしてその他包括損益累計額の増加または減少として処理しています。

一方、持分法適用投資株式の処分等による銀行の持分率の下落等により被投資会社に対する重大な影響力を失う場合、当該投資株式に対しては持分法の適用を中断し、重大な影響力を失った時点の帳簿価額を投資株式の取得原価と見なし、その性格により上記の売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期保有目的有価証券等に分類して会計処理しています。

5) 売却可能有価証券減損損失及び満期保有目的有価証券減損損失の戻入

売却可能有価証券に対して認識した減損損失が減損を認識した期間以後に発生した事象と客観的に関連して回復される場合には、以前に認識した減損損失金額を限度に回復後の金額を売却可能有価証券減損損失戻入の科目として当期利益で認識し、以前に認識した減損損失の金額を超えて上昇した金額は売却可能有価証券評価利益の科目にしてその他包括損益累計額として処理しています。但し、減損損失を認識した期間後に公正価額が上昇しても減損損失の回復に該当しない場合は、当該公正価額の上昇金額をその他包括損益累計額として処理しており、取得原価で評価する持分証券として資産別の公正価額で評価した純資産を基準として減損処理した持分証券は取得原価を超過して評価することができません。

一方、満期保有目的有価証券に対し認識した減損損失が減損を認識した期間以後に発生した事象と客観的に関連して回復される場合には、回復後の帳簿価額が当初に減損損失を認識しなかった場合の償却後取得原価を超えない範囲内で満期保有目的有価証券減損損失戻入の科目として当期利益で認識しています。

6) 有価証券の分類変更時の評価

連結対象会社は満期保有目的有価証券を売却可能有価証券に分類変更する場合、分類変更日現在の公正価額で評価した後、変更による評価から発生する公正価額と帳簿価額の差異金額は売却可能有価証券評価利益または売却可能有価証券評価損失の科目であるその他包括損益累計額として処理しています。売却可能有価証券から満期保有目的有価証券に分類変更する場合は、分類変更のための評価時点までに発生した売却可能有価証券評価利益

(損失)の残高は引き続きその他包括損益累計額として処理した後、満期までの残余期間にわたって実効利率により償却して受取利息に加減し、満期保有目的有価証券として分類変更された売却可能有価証券の額面価額と分類変更日現在の公正価額との差異は実効利率法によりその債券の満期日までの残余期間にわたって償却し、各期間の受取利息に加減しています。一方、売買目的有価証券と売却可能目的有価証券及び満期保有目的有価証券の間には分類変更ができないことが原則ですが、売買目的有価証券が市場性を失った場合には分類変更日現在の公正価額を売却可能目的有価証券の新しい取得原価に再分類しています。

(5) 有価証券の譲渡

有価証券の譲渡により有価証券の経済的便益を獲得することができる権利を全て実現したかまたはその権利が満了したか、或いはその権利を処分して有価証券に対するコントロールを失った場合は、有価証券を譲渡した対価として受けたか或いは受ける金額と有価証券の帳簿価額の差異金額(有価証券を譲渡して新しい資産を取得するかまたは資産取得と同時に債務を引き受ける場合は、有価証券の譲渡対価として受ける資産の公正価額から譲渡した有価証券の帳簿価額及び新たに引き受けた債務の公正価額の合計額を差し引いた金額)に、その他包括損益累計額に計上されている当該有価証券の未実現保有損益を加減した金額を当期損益として処理しています。一方、有価証券に対するコントロールを失わずに有価証券を譲渡する場合、当該取引は担保借入取引として処理しています。

(6) 貸付債権に対する貸倒引当金

金融監督委員会が制定した銀行業監督規程で銀行は借主の債務償還能力と金融取引内容等を勘案して貸付債権の健全性を“正常”、“要注意”、“固定”、“回収疑問”、“推定損失”の5段階に分類する資産健全性の分類基準を設定し、各分類別に最小設定率以上の貸倒引当金を積み立てることを要求しています。

銀行は銀行業監督規程で要求している通り、貸付取引先に対して金融取引内容、経営内容と信用状態を考慮し、主要貸付企業に対しては債務者の債務償還能力評価のための信用評価モデルを適用して算出された信用等級を追加考慮して貸付債権の健全性を“正常”、“要注意”、“固定”、“回収疑問”、“推定損失”の5段階に分類し、各々貸倒引当金設定率を違って適用しているため、当期末及び前期末現在、銀行が適用している貸付類型別貸倒引当金の最小設定率は次の通りです。

<当期末>

貸付類型	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失
企業資金貸付	0.85%(注1)	7.0%	20.0%	50.0%	100.0%
家計資金貸付	1.0%	10.0%	20.0%	55.0%	100.0%
クレジットカード債権	1.5%	15.0%	20.0%	60.0%	100.0%

(注1) 統計法による韓国標準産業分類上の建設業(F)、卸売及び小売業(G)、宿泊及び飲食店業(H)、不動産及び賃貸業(L)は0.9%以上

<前期末>

貸付類型	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失
企業資金貸付	0.7%	7.0%	20.0%	50.0%	100.0%
家計資金貸付	1.0%	10.0%	20.0%	55.0%	100.0%
クレジットカード債権	1.5%	15.0%	20.0%	60.0%	100.0%

一方、銀行は前期から類似な特性を持っている貸付債権グループの過去経験損失率等、客観的で合理的な方法を通じて推定された貸倒推算額を貸倒引当金の設定に反映しています。

また、銀行は当期及び前期中の銀行業監督規程の改正による最低積立率の上向調整により、当期末及び前期末現在、銀行が適用している貸付類型別の貸倒引当金の最低設定率を上向調整しました。このような会計見積りの変更によって当期末及び前期末現在、従前の方法に従った場合より貸倒引当金が各々3,977百万ウォン及び9,341百万ウォン増加し、当期と前期の純利益が各々2,883百万ウォン及び6,772百万ウォン減少しました。

(7) 支払保証に対する引当金

銀行は銀行業監督規程により確定支払保証、裏書手形及び未確定支払保証に対し資産健全性の分類結果と信用換算率を反映して銀行業監督規程で要求している最低積立比率以上の支払保証引当金を積み立てています。

一方、銀行は確定支払保証に対して銀行業監督規程により算出される支払保証引当金が個別の支払保証または類似な特性を持っている支払保証グループの過去経験損失率等一般的に認められる会計処理基準による客観的で合理的な方法を通じて推定される貸倒推算額より少ない場合には、一般的に認められる会計処理基準により推定される貸倒推算額を支払保証引当金の設定に反映しています。

また、銀行は注記4.(6)で説明している通り、当期及び前期中の銀行業監督規程の改正による最低積立率の上向により当期末及び前期末現在、銀行が適用している類型別の支払保証引当金の最低設定率を上向調整しており、このような会計見積りの変更によって当期末及び前期末現在の従前の方法に従った場合より支払保証引当金が1,085百万ウォン及び1,094百万ウォン増加し、当期と前期の純利益が各々787百万ウォン及び793百万ウォン減少しました。

(8) 未使用約定金額に対する引当金

銀行は前期以前の資産健全性分類上、正常に分類されたクレジットカード(但し、最近1年間使用実績がない口座は除く)に関する未使用限度と資産健全性分類上、正常に分類された家計及び企業に対する限度貸付約定のうち、未使用限度に対して信用換算率を反映して銀行業監督規程で要求している最低積立比率以上の未使用約定引当金を積み立てたが、前期からは資産健全性分類上、全てのクレジットカード(最近1年間使用実績がない口座を含む)に関連する未使用限度と資産健全性分類上の全ての家計及び企業に対する限度貸付約定のうち、未使用限度に対しても信用換算率を反映して銀行業監督規程で要求している最低積立比率以上の未使用約定引当金を積み立てる方法に変更しました。このような会計政策の変更と注記4.(6)で説明している銀行業監督規程の改正による最低積立率の上向による会計見積りの変更のため、当期末及び前期末現在、従前の方法に従った場合より未使用約定引当金が各々2,625百万ウォン及び3,329百万ウォン増加し、当期と前期の純利益が各々1,903百万ウォン及び2,414百万ウォン減少しました。銀行はこの会計政策の変更による累積効果を合理的に決定し難いと判断してその効果を前進的に処理して前期から反映しました。

(9) 債権調整に対する会計処理

会社整理手続きの開始、和議手続きの開始、企業改善作業または取引当事者間の合議等により、債権・債務の調整時点で債務者に対する債権の全てまたは一部に対し第三者に対する債権、不動産またはその他の資産を受けるかまたは債務者の持分証券等を受ける場合、同資産を公正価額にして会計処理し、受けた資産の公正価額が債権の貸倒引当金の差引前帳簿価額より少ない場合には、債権の貸倒引当金の差引前帳簿価額を貸倒引当金と優先相殺し、不足する場合には貸倒償却費として認識しています。債権・債務の調整により条件が変更された債権に対する減損損失は債権・債務の調整による約定上に決められた将来のキャッシュ・フローを債権発生時点の実効利

率によって割引して計算された現在価値と債権の貸倒引当金差引前の帳簿価額との差異で計算し、既に設定された貸倒引当金が債権・債務の調整によって決められた減損損失金額より大きい場合には超過分に対し貸倒引当金を戻入しています。

(10) 債権及び債務の現在価値による評価

銀行は長期延払い条件の売買取引、長期金銭貸借取引またはこれと類似な取引から発生する債権・債務として名目価額と現在価値の差異が重要な場合にはこれを現在価値で評価しており、これによって発生した現在価値割引差金は実効利率法を適用して償却または戻入し、同償却額または戻入額は支払利息または受取利息として処理しています。

(11) 有形固定資産の評価及び減価償却

銀行は有形固定資産を購入原価または製作原価と資産の使用ができるように準備するにおいて直接関連のある支出額及び資本的支出(取得または完成後の支出が直近に評価された性能水準を超えて将来の経済的便益を増加させる支出)を加算した価額(資産再評価法により再評価した資産は再評価額)に、買入割引等がある場合はこれを差し引いて取得原価で表示しています。一方、有形固定資産の減価償却は次の推定耐用年数により業務用動産は定率法により、業務用建物と賃借店舗施設物は定額法により計算しています。

資産	推定耐用年数(年)
業務用建物	50
賃借店舗施設物	5
機械	5
備品	5
車両	5

(12) 無形固定資産の評価及び償却

無形固定資産は、当該資産の購入原価と資産の使用ができるように準備するために直接関連のある支出額及び資本的支出(関連支出が無形固定資産の将来の経済的便益を実質的に増加させる可能性が非常に高く、また信頼性のあるように測定され、無形固定資産と直接関連のある支出)を加算した価額に、買入割引等がある場合、これを差し引いて取得原価で計上(内部的に創出される無形固定資産の場合には、その資産の創出、製造、使用準備に直接関連のある支出と合理的で一貫性のあるように配分された間接支出額を取得原価で計上)し、定額法等の合理的な方法によって独占的・排他的な権利を付与している関係法令や契約に定められた場合を除いては当該資産の使用可能な時点から20年の範囲内で合理的な期間に償却しています。

(13) 資産の減損損失

銀行は公正価額で評価している売買目的有価証券、売却可能有価証券及び現在価値によって評価された資産とは別途に資産の陳腐化、物理的損傷及び市場価値の急激な下落等の原因のため当該資産の回収可能額が帳簿価額より不足し、その不足額が重要な場合、同資産を回収可能額に計上し、帳簿価額と回収可能額との差額は同資産に対する減損損失の科目として当期損失で処理しています。減損処理した資産の回収可能額が次期以後に帳簿価額を超える場合には、当該資産が減損されない場合の帳簿価額を限度にその超過額を同資産に対する減損損失戻入の科目として当期利益で処理しています。

(14) 社債発行差金の償却及び戻入

銀行は社債割引発行差金及び社債割増発行差金を社債発行時から最終償還日までの期間に実効利率法を適用して償却または戻入し、同償却額または戻入額は支払利息に加減しています。

(15) 退職給付引当金

連結対象会社は貸借対照表日現在1年以上勤続した全役職員が退職する場合に支払うべき退職金推計額(勤労基準法の規定による金額と会社の退職金支払規程による金額のうち、大きい金額)の全額を退職給付引当金として計上しています。上記の方法により全役職員が一度に退職する場合、支払うべき退職金推計額は当期末及び前期末現在、各々64,502百万ウォン及び47,062百万ウォンとして連結対象会社は同退職金推計額の全額を退職給付引当金として計上しています。連結対象会社は従前の国民年金法の規定によって従業員が退職する場合に支払うべき退職金の一部を国民年金管理公団に納付したことがあり、同額は国民年金転換金の科目として退職給付引当金から差し引く形式で表示しています。

一方、連結対象会社は役職員の退職金支払に引き当てるために三星生命保険株式会社等と従業員退職保険契約を結んでおり、当期末及び前期末現在に払い込んだ退職保険預け金 54,811百万ウォン及び40,281百万ウォンを退職給付引当金から差し引く形式で表示しています。一方、当期及び前期中に連結対象会社が実際支払った退職給付は各々 2,709百万ウォン及び6,884百万ウォンです。

(16) 買戻条件付債券売却

銀行は有価証券を買戻条件付で買い取った場合、買取金額を貸付債権勘定の買戻条件付債券買取として表示し、買戻条件付で売却した場合、売却金額を借入金勘定の買戻条件付債券売却として表示しています。

(17) 金融派生商品の会計処理

連結対象会社は企業会計基準等に関する解釈53-70の“金融派生商品等の会計処理”により金融派生商品を会計処理しています。同解釈により全ての金融派生商品は公正価額で評価して貸借対照表に資産または負債として記録しており、取引の目的によって売買目的の取引及びリスク・ヘッジ目的の取引に区分しますが、リスク・ヘッジ目的の取引のうち、一定要件(リスク・ヘッジの種類、リスク管理の目的、リスク・ヘッジ戦略の公式的文書化等)を充たす金融派生商品のみ公正価額変動リスク・ヘッジ会計及びキャッシュ・フロー変動リスク・ヘッジ会計を適用しています。

リスク・ヘッジ目的取引の特定のリスクによる資産、負債及び確定契約の公正価額変動リスクを相殺するためにリスクのヘッジ手段として指定された金融派生商品は公正価額変動リスク・ヘッジ会計を適用しており、リスクのヘッジ手段である金融派生商品の評価損益及び特定リスクによるリスクのヘッジ対象項目の評価損益を当期損益として処理しています。

また、金融派生商品のうち、特定リスクによる資産、負債及び予定取引の将来キャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためにリスクのヘッジ手段として指定された金融派生商品はキャッシュ・フロー変動リスク・ヘッジ会計を適用しており、リスクのヘッジ手段である金融派生商品の評価損益のうち、リスクのヘッジに効果的ではない部分は当期損益として処理し、リスクのヘッジに効果的な部分はその他包括損益累計額に計上した後、予定取引の種類によって予定取引が当期損益に影響を及ぼさず会計年度に損益として認識するかまたは予定取引の発生時に関連資産または負債の帳簿価額に加減しています。

(18) 株式基準補償

銀行は当期から付与された株価差額補償権に対して企業会計基準書第22号“株式基準補償”により、提供された役務とその対価として負担する負債を負債の公正価値で測定しました。同負債は付与日から負債の決済が行われるまで毎貸借対照表日と最終決済日に株価差額補償権の公正価値で測定します。公正価値を測定する時にはオプション価格決定モデルを使用し、株価差額補償権の付与条件、また測定基準日まで従業員に勤務役務の提供を受ける程度を考慮します。

銀行は前期まで付与されたストックオプションに対して企業会計基準等に関する解釈39-35“ストックオプションの会計処理”に従って、ストックオプションを付与した場合、付与日から権利行使日までの毎決算日(決算日以前に権利を行使する場合には権利行使日)現在の株式の補償基準価格と行使価格の差額を補償原価と見なして約定された役務提供期間にわたって費用と負債として認識しています。

(19) 法人税費用

連結対象会社は法人税法等の法令により当該会計年度で負担する法人税及び法人税に賦課される税額の合計に当期繰延税金変動額を加減して算出した金額を法人税費用として計上しており、法人税費用と法人税法等の法令により当期に負担される金額との差異は繰延税金資産または繰延税金負債の科目として表示し、次期以後に発生する繰延税金負債または繰延税金資産と相殺して処理しています。また、資本勘定に直接加減される項目に関する当期の法人税負担額と繰延税金は資本勘定に直接加減しています。

(20) 外貨資産及び外貨負債の換算

銀行は外貨資産と外貨負債を貸借貸借表現在にソウル外国為替仲介(株)が告示する米ドル貨基準為替レート(当期末?938.20/US\$1、前期末?929.60/US\$1)及び裁定為替レートで換算して、これによる換算損益を外国為替取引損益に計上しています。

(21) 信託関連会計処理

連結財務諸表に含まれた元金または利益の補填契約のある信託勘定に適用されている重要会計政策は次の通りです。

1) 債券の評価

イ. 実績配当率方式信託(帳簿価額評価方式信託)

債券は買取価額に付帯費用を加算して未収利息を差し引いた金額を取得原価として計上しており、取得価額に含まれた未保有期間中に発生した利息は未収利息として計上しています。一方、債券のうち、取得原価と額面価額が異なるものはその差額を残存償還期間にわたって実効利率法により取得原価に加減した価額で評価しています。また、債券の貸倒による損失補填に引き当てるために発行企業の信用等級により資産健全性分類を行っており、その内容は次の通りです。

区分	社債	CP
正常	BBB-以上	A3-以上
要注意	BB-	B-

固定	B-	C+
回収疑問	C-	C-
推定損失	C-未満	C-未満

信託勘定は上記の資産健全性の分類結果により、正常分類債券の0.5%以上(利益補填約定のある信託に限る)、要注意分類債券の2%以上、固定分類債券の20%以上、回収疑問分類債券の50%以上、そして、推定損失分類債券の100%相当額の金額を毎月末基準で債券評価引当金に積み立てています。

ロ．基準価格方式信託(時価評価方式信託)

有価証券の評価日が属する月の直前月から遡及して連続3ヶ月間毎月10日以上取引所で相場が形成された債券(“上場債券”)は評価日の最終時価で評価しています。一方、上場債券のうち、評価日に相場が形成されていない債券と非上場債券に対しては韓国債券評価株式会社、KIS債券評価株式会社及び株式会社NICE債券評価が提供する最近取引日の基準単価を算術平均して評価しています。但し、債券価格評価機関が提供している価格情報が適用されない債券や価格情報が市場価値を反映することができないと判断される債券、不良債券等に対しては銀行が設置?運用する有価証券等時価評価委員会の評価によっています。

2) 株式の評価

上場株式は貸借対照表日現在の終値によって評価しており、貸借対照表日現在に終値がない場合には最近の終値で評価しています。一方、非上場株式は取得価額で評価しています。但し、証券取引法第2条第14項の規定によるKOSDAQ市場で相場は形成される株式に対しては評価日の最終時価で評価し、最終時価がない場合には最近の終値で評価しています。

3) 債券評価引当金の積立

債券評価引当金は不特定金銭信託で運用している資産(貸付金及び有価証券の中、自由金利手形及び保証手形を含む)のうち、時価評価されていない信託資産の貸倒による損失補填に引き当てるために銀行監督規程等の資産健全性分類基準により積み立てています。資産健全性分類により、正常分類債券の0.5%以上(利益補填約定のある信託に限る)、要注意分類債券の2%以上、固定分類債券の20%以上、回収疑問分類債券の50%以上、そして推定損失分類債券の100%相当額の金額を債券評価引当金として積み立てています。

4) 信託損益の計算

信託勘定は会計年度中の信託営業総収益から諸般費用と収益者に対する信託利益(契約による元本の補填と利益の補填を含む)を差し引いた残高の信託報酬を費用として計上し、銀行はこれを営業収益(信託業務運用収益)に計上しています。

(22) 新しい企業会計基準書の導入

韓国会計基準院の会計基準委員会は企業会計基準第92条に基づいて企業会計基準の国際的整合性と基準適用及び解釈上の一貫性を高めるために既存の企業会計基準の関連条項を代替して企業会計基準の一部である企業会計基準書を発行しています。銀行は企業会計基準書第1号(会計変更と誤謬修正)から企業会計基準書第20号(特殊関係者の開示)(第14号は除外)は前期決算時またはその以前から適用しており、企業会計基準書第11号(中断事業)及び企業会計基準書第21号(財務諸表の作成と表示)から第25号(連結財務諸表)は2007年1月1日から適用しています。

1) 企業会計基準書第21号(財務諸表の作成と表示)及び第24号(財務諸表の作成と表示 (金融業))の適用

銀行は当1四半期から企業会計基準書第21号(財務諸表の作成と表示I)及び第24号(財務諸表の作成と表示(金融業))を適用することにより連結資本変動表を連結財務諸表に含め、連結貸借対照表の構成要素である資産、負債及び資本の区分及び配列を次の通り変更しました。

区分	変更前	変更後
資産の区分	<ul style="list-style-type: none"> - 現金及び預け金 - 有価証券 - 貸付債権 - 固定資産 - その他資産 - 総合金融勘定資産 	<ul style="list-style-type: none"> - 現金及び預け金 - 有価証券 - 貸付債権 - 有形固定資産 - その他資産 - 総合金融勘定資産
負債の区分	<ul style="list-style-type: none"> - 預り金 - 借入金 - 社債 - その他負債 - 総合金融勘定負債 	<ul style="list-style-type: none"> - 預金 - 借入金 - その他負債 - 総合金融勘定負債
資本の区分	<ul style="list-style-type: none"> - 資本金 - 資本剰余金 - 利益剰余金 - 資本調整 	<ul style="list-style-type: none"> - 資本金 - 資本剰余金 - 資本調整 - その他包括損益累計額 - 利益剰余金

また、連結損益計算書には中断事業損益を別途表示するが、特別損益は別途表示せず、営業外損益として分類した売却可能有価証券に関する損益は貸付債権処分損益等を営業損益として分類する等、損益計算書の構成要素の分類及び区分を変更しました。銀行が当1四半期から企業会計基準書第21号及び第24号を適用することにより比較表示される前期連結財務諸表を再作成しており、このような前期連結財務諸表の再作成は前期の純利益と前期末現在の純資産価額に影響を及ぼしません。

前期連結財務諸表の再作成による前期連結損益計算書の変更効果は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	変更前	変更後	変更効果
営業収益	1,496,742	1,515,391	18,649
営業費用	1,215,261	1,250,381	35,120
営業利益	281,481	265,010	(16,471)
営業外収益	29,776	11,127	(18,649)
営業外費用	53,650	18,530	(35,120)
税引前純利益	257,607	257,607	-
法人税費用	73,751	73,751	-
当期純利益	183,856	183,856	-
基本1株当たり純利益	1,253ウォン	1,253ウォン	-

(*) 中断事業損益がないため、継続事業利益は別途表示しない。

銀行は当期から2007年1月8日付に改正された財務報告書に関する実務意見書2005-2“銀行のキャッシュ・フロー計算書の作成”を適用することにより、投資活動に分類した売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券の処分(取得)、貸付債権の回収等を営業活動に分類する等、キャッシュ・フロー計算書上の区分を変更しており、これに従って比較表示される前期連結キャッシュ・フロー計算書を再作成しました。このような前期連結キャッシュ・フロー計算書の再作成は前期現金の増加(減少)に影響を及ぼしません。前期連結キャッシュ・フロー計算書の変更効果は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	変更前	変更後	変更効果
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,916	(2,506,013)	(2,841,929)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,815,828)	5,256	2,821,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,383,667	2,404,512	20,845
現金の増減	(96,245)	(96,245)	-
期首の現金	770,832	770,832	-
期末の現金	674,587	674,587	-

2) 新しい企業会計基準書の適用及び経過規定による措置

当1四半期から適用される企業会計基準書第22号(株式基準補償)及び第23号(1株当たり利益)の場合、同基準書の経過措置により銀行は比較表示される前期連結財務諸表を再作成せず、前期1株当たり利益を修正しませんでした。

[次へ](#)

5. ウォン貨及び外貨預け金

(1) 当期末及び前期末現在、銀行等のウォン貨預け金及び外貨預け金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	内容	預け機関	年利率(%) (当期)	金額	
				当期末	前期末
ウォン貨預け金					
支配銀行	支払準備預金	韓国銀行	-	395,646	344,151
	譲渡性預金証書	光州銀行ほか	4.00～6.22	534,272	215,443
	定期預金	SC第一銀行ほか	4.50～5.05	1,400	63,400
	その他預け金	証券先物取引所ほか	-	3,186	1,018
	小計			934,504	624,012
従属会社	委託取引預け金ほか	証券先物取引所ほか		26,937	12,510
内部取引				(62)	(1,309)
	差引計			961,379	635,213
外貨預け金					
支配銀行	外貨支払準備預金	韓国銀行	-	10,532	11,215
	外貨他店預け金	外換銀行ほか	-	6,655	3,671
	域外外貨預け金	BOAほか	-	6,732	4,457
	小計			23,919	19,343
従属会社	海外委託取引預け金ほか	FIMATほか		1,981	4,236
内部取引				(39)	-
	差引計			25,861	23,579
	計			987,240	658,792

(2) 当期末及び前期末現在、銀行等が保有している使用が制限された預け金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	金融機関	金額		使用制限の事由
		当期	前期	
ウォン貨預け金				
支払準備預金	韓国銀行	395,646	344,151	韓国銀行法第55条
譲渡性預金証書等	八ナ銀行ほか	3,400	-	交換取立業務関連損失補填
その他預け金等	証券先物取引所ほか	28,329	10,564	金融派生商品取引証拠金等
外貨預け金				
外貨他店預け金	韓国銀行	10,532	11,215	韓国銀行法第55条
その他預け金等	FIMAT	1,942	4,236	先物取引法第49条

	計	439,849	370,166	
--	---	---------	---------	--

6. 有価証券

(1) 当期末及び前期末現在、銀行等が保有している持分法適用投資株式を除外した有価証券の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	銀行勘定	信託勘定	従属会社	合計
売買目的有価証券				
持分証券	438	2,038	-	2,476
国公債	-	28,908	-	28,908
金融債	-	30,200	-	30,200
企業発行ウォン貨債券	-	111,708	-	111,708
収益証券	10,427	-	163	10,590
その他	-	59,491	8,700	68,191
小計	10,865	232,345	8,863	252,073
売却可能有価証券				
持分証券	175,395	-	3,000	178,395
国公債	205,576	-	-	205,576
金融債	644,659	-	-	644,659
企業発行ウォン貨債券	579,456	-	-	579,456
企業発行外貨債券	44,012	-	-	44,012
収益証券	170,054	-	-	170,054
その他ウォン貨証券	639	-	-	639
その他外貨証券	40,272	-	-	40,272
小計	1,860,063	-	3,000	1,863,063
満期保有目的有価証券				
国公債	618,018	-	3,850	621,868
金融債	1,882,164	-	-	1,882,164
企業発行ウォン貨債券	589,313	-	-	589,313
その他外貨証券	43,701	-	-	43,701
小計	3,133,196	-	3,850	3,137,046
計	5,004,124	232,345	15,713	5,252,182

(単位：百万ウォン)

前期末				
区分	銀行勘定	信託勘定	従属会社	合計
売買目的有価証券				
持分証券	-	3,014	-	3,014
国公債	-	29,095	-	29,095
金融債	-	35,351	1,000	36,351
企業発行ウォン貨債券	-	141,744	-	141,744
収益証券	-	-	489	489
その他	-	36,936	7,239	44,175
小計	-	246,140	8,728	254,868
売却可能有価証券				
持分証券	95,164	-	3,000	98,164
国公債	253,137	-	-	253,137
金融債	574,680	-	-	574,680
企業発行ウォン貨債券	504,709	-	-	504,709
企業発行外貨債券	34,399	-	-	34,399
資産担保付債券	15,533	-	-	15,533
企業手形	9,989	-	-	9,989
収益証券	153,567	-	541	154,108
その他ウォン貨証券	618	-	-	618
その他外貨証券	24,493	-	-	24,493
小計	1,666,289	-	3,541	1,669,830
満期保有目的有価証券				
国公債	772,854	-	2,853	775,707
金融債	1,792,161	-	-	1,792,161
企業発行ウォン貨債券	611,521	-	-	611,521
企業発行外貨債券	12,521	-	-	12,521
その他外貨証券	39,963	-	-	39,963
小計	3,229,020	-	2,853	3,231,873
計	4,895,309	246,140	15,122	5,156,572

債券(外貨債券を含む)の公正価額は韓国債券評価株式会社とKIS債券評価株式会社が提供する最近取引日の時価資料を算術平均して算定しています。外貨債券の取得原価は外貨表示取得原価を当期末及び前期末現在の為替

レートで換算しました。また、銀行は売買目的有価証券と売却可能有価証券の帳簿価額は公正価額で、満期保有目的有価証券の帳簿価額は償却後取得原価で各々表示しています。

(2) 持分法適用投資株式

当期及び前期中、持分法適用投資株式の評価内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期						
会社名	取得原価	純資産価額	評価前の帳簿価額	持分法利益	その他包括損益累計額	持分法評価額
釜山信用情報(*1)	3,000	3,305	3,000	-	-	3,000
(株)マイビ(*2)	2,100	1,195	1,185	10	-	1,195
韓国リース与信(株)	3,475	-	-	-	-	-
計	8,575	4,500	4,185	10	-	4,195

(単位：百万ウォン)

前期						
会社名	取得原価	純資産価額	評価前の帳簿価額	持分法損失	その他包括損益累計額	持分法評価額
釜山信用情報(株)(*1)	3,000	3,143	3,000	-	-	3,000
(株)マイビ(*2)	2,100	1,185	1,447	(262)	-	1,185
韓国リース与信(株)(*3)	3,475	-	-	-	-	-
計	8,575	4,328	4,447	(262)	-	4,185

(*1) 釜山信用情報株式会社は銀行の子会社ですが、被投資会社に対する持分法適用により発生する投資株式の変動額が重要ではないと判断して取得原価で評価しています。

(*2) 当期末現在、株式会社マイビの営業を銀行が代行している等、同社に重大な影響力が行使できると判断して持分法を適用して評価しています。

(*3) 韓国リース与信株式会社は当期末現在の純資産価額が(-)であるため、持分法を適用しませんでした。

上記の被投資会社の時価または純資産価額は当期末及び前期末現在の財務諸表と時価資料に基づいて算定しました。

(3) 担保提供有価証券

銀行等は韓国銀行借入金及び買戻条件付債券売却等に関して韓国銀行等へ有価証券を担保に提供しており、当期末及び前期末現在、その内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン、千米ドル)

担保提供先	担保提供	額面価額		事由
		当期末	前期末	

支配銀行				
証券預託決済院	国公債等	1,050,000	1,380,000	買戻条件付債券売却関連
韓国銀行	国公債等	160,000	180,000	差額決済関連
韓国銀行	国公債等	470,000	491,700	借入担保
The Bank of America	金融債	-	30,000	外貨資金調達
教保証券ほか	国公債	8,800	4,300	先物代用証券
釜山地方裁判所	国公債	1,070	923	供託(信託兼営関連)
小計		1,689,870	2,086,923	
従属会社				
Fimat	T-bill	938	2,789	先物代用証券
証券先物取引所	金融債	3,000	1,113	先物代用証券
小計		3,938	3,902	
計		1,693,808	2,090,825	

(4) 売却可能有価証券評価損益及び持分法資本変動

当期中、連結その他包括損益累計額に計上されている売却可能有価証券評価損益及び持分法資本変動の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

種類	前期末	増加	減少	処分(実現)	当期末
売却可能有価証券					
持分証券	2,147	4,149	353	113	5,830
ウォン貨債券	(1,636)	507	12,182	(784)	(12,527)
外貨債券	248	15	2,392	16	(2,145)
収益証券	1,851	205	4,530	1,830	(4,304)
その他証券	448	15	-	(8)	471
小計	3,058	4,891	19,457	1,167	(12,675)
持分法資本変動	1,151	437	-	-	1,588

(5) 当期末及び前期末現在、売却可能有価証券(持分証券は除く)と満期保有目的有価証券のうち、債券の満期構造による内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末						
区分	国公債	金融債	社債	収益証券/ その他(*)	外貨 有価証券	合計
売却可能有価証券						
3ヶ月以内	49,866	109,825	39,947	-	4,692	204,330

3ヶ月超過6ヶ月以内	-	49,894	19,906	-	7,495	77,295
6ヶ月超過1年以内	29,750	89,355	99,316	143,822	9,412	371,655
1年超過2年以内	19,574	366,492	274,451	10,137	-	670,654
2年超過3年以内	19,760	29,093	116,657	-	18,773	184,283
3年超過4年以内	86,626	-	-	-	-	86,626
4年超過5年以内	-	-	29,179	-	-	29,179
5年超過10年以内	-	-	-	7,615	43,912	51,527
10年超過	-	-	-	8,480	-	8,480
小計	205,576	644,659	579,456	170,054	84,284	1,684,029
満期保有目的有価証券						
3ヶ月以内	199,316	193,761	20,999	-	-	414,076
3ヶ月超過6ヶ月以内	19,825	299,346	68,588	-	12,184	399,943
6ヶ月超過1年以内	145,849	429,117	262,841	-	-	837,807
1年超過2年以内	132,383	550,002	163,863	-	-	846,248
2年超過3年以内	52,610	309,938	22,955	-	9,382	394,885
3年超過4年以内	48,830	-	20,067	-	9,382	78,279
4年超過5年以内	23,055	-	30,000	-	3,371	56,426
5年超過10年以内	-	100,000	-	-	9,382	109,382
小計	621,868	1,882,164	589,313	-	43,701	3,137,046
計	827,444	2,526,823	1,168,769	170,054	127,985	4,821,075

(*) 起亚自動車株の優先株に対する新株引受権639百万ウォンは除いている。

(単位：百万ウォン)

前期末						
区分	国公債	金融債	社債	収益証券/ その他(*)	外貨 有価証券	合計
売却可能有価証券						
3ヶ月以内	30,002	69,842	64,893	-	-	164,737
3ヶ月超過6ヶ月以内	10,066	78,808	49,935	62,085	-	200,894
6ヶ月超過1年以内	119,187	186,846	75,665	100,913	9,333	491,944
1年超過2年以内	83,994	239,184	129,937	-	21,410	474,525
2年超過3年以内	9,888	-	199,812	-	-	209,700
3年超過5年以内	-	-	-	-	-	-
5年超過10年以内	-	-	-	-	28,149	28,149
10年超過	-	-	-	1,099	-	1,099

小計	253,137	574,680	520,242	164,097	58,892	1,571,048
満期保有目的有価証券						
3ヶ月以内	33,310	109,917	873	-	-	144,100
3ヶ月超過6ヶ月以内	19,298	229,405	-	-	-	248,703
6ヶ月超過1年以内	132,862	673,858	79,975	-	7,892	894,587
1年超過2年以内	359,421	618,937	325,066	-	12,056	1,315,480
2年超過3年以内	131,046	60,044	151,763	-	-	342,853
3年超過4年以内	51,656	-	3,760	-	9,296	64,712
4年超過5年以内	48,114	-	20,084	-	9,296	77,494
5年超過10年以内	-	100,000	30,000	-	13,944	143,944
小計	775,707	1,792,161	611,521	-	52,484	3,231,873
計	1,028,844 (#)	2,366,841 (#)	1,131,763	164,097	111,376(#)	4,802,921 (#)

(*) 起亜自動車株の優先株に対する新株引受権618百万ウォンは除いている。

(6) 当期及び前期中、有価証券の分類別の減損損失の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期		前期	
	減損損失	回復	減損損失	回復
売却可能有価証券				
持分証券	-	8,279	28	-
満期保有目的有価証券				
外貨債券	1,319	-	-	-

7. 貸付債権及び貸倒引当金

(1) 当期末及び前期末現在、貸付債権と貸倒引当金(現在価値割引差金を含む)の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末					
科目	銀行勘定	信託勘定	従属会社	内部取引	合計
貸付債権	18,125,240	40,087	-	(938)	18,164,389
貸倒引当金	(219,662)	(1,298)	-	-	(220,960)
計	17,905,578	38,789	-	(938)	17,943,429

(単位：百万ウォン)

前期末					
科目	銀行勘定	信託勘定	従属会社	内部取引	合計
貸付債権	15,153,166	35,140	-	(2,789)	15,185,517
貸倒引当金	(220,717)	(2,326)	-	-	(223,043)
計	14,932,449	32,814	-	(2,789)	14,962,474

(2) 当期末及び前期末現在、銀行勘定の貸倒引当金設定対象の貸付債権に対する資産健全性分類と貸倒引当金(現在価値割引差金相当分は除く)の設定内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末						
区分	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失	合計
貸付債権算残高：						
ウォン貸付金(*1)	15,153,153	256,963	82,403	20,622	10,983	15,524,124
外貨貸付金(*3)	903,012	1,336	241	-	-	904,589
買入外国為替	151,656	383	-	-	-	152,039
買入手形	11,597	-	-	-	-	11,597
支払保証立替金(*1)	61	13	515	291	10	890
クレジットカード債権(*1)	320,082	6,602	76	2,984	2,059	331,803
私募社債	199,625	-	-	-	-	199,625
その他(*2)	26	75	274	1,494	559	2,428
小計	16,739,212	265,372	83,509	25,391	13,611	17,127,095
貸倒引当金：						
ウォン貸付金(*1)	136,340	19,489	16,481	10,501	10,983	193,794
外貨貸付金(*3)	7,759	94	48	-	-	7,901
買入外国為替	104	-	-	-	-	104
買入手形	1,324	27	-	-	-	1,351
支払保証立替金(*1)	1	1	103	146	10	261
クレジットカード債権(*1)	6,362	1,409	19	1,790	2,059	11,639
私募社債	1,751	-	-	-	-	1,751
その他(*2)	-	5	55	748	559	1,367
小計	153,641	21,025	16,706	13,185	13,611	218,168
現在価値割引差金						1,494
貸倒引当金(銀行勘定)						219,662

前期末						
区分	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失	合計
貸付債権残高：						

ウォン貸付金(*1)	12,764,654	269,183	70,835	23,386	21,194	13,149,252
外貨貸付金(*3)	776,151	7,262	1,358	-	2,042	786,813
買入手形	3,426	-	-	-	-	3,426
買入外国為替	153,670	-	-	-	-	153,670
支払保証立替金(*1)	-	156	296	303	745	1,500
クレジットカード債権(*1)	301,321	10,130	110	3,948	1,664	317,173
私募社債	193,950	-	-	-	-	193,950
その他(*2)	24	122	267	422	530	1,365
小計	14,193,196	286,853	72,866	28,059	26,175	14,607,149
貸倒引当金:						
ウォン貸付金(*1)	120,336	27,081	17,018	12,036	16,048	192,519
外貨貸付金(*3)	5,991	100	340	-	1,140	7,571
買入手形	11	-	-	-	-	11
買入外国為替	1,035	-	-	-	-	1,035
支払保証立替金(*1)	-	101	46	185	321	653
クレジットカード債権(*1)	7,897	2,506	32	2,388	1,184	14,007
私募社債	2,771	-	-	-	-	2,771
その他(*2)	9	55	156	350	417	987
小計	138,050	29,843	17,592	14,959	19,110	219,554
現在価値割引差金						1,163
貸倒引当金						220,717

(*1) ウォン貸付金、クレジットカード債権及び支払保証立替金は貸倒引当金の設定対象から除外される政府関連貸付、銀行間貸付金、現在価値割引差金に相当する貸倒引当金を差し引いた金額です。

(*2) その他はファクタリング債権、与信性仮払金及び不良買入外国為替未収入金で構成されています。

(*3) 外貨貸付金は内国輸入ユーザンスを合算した金額です。

(3) 当期末、前期末及び前々期末現在、銀行勘定の貸付債権対貸倒引当金(現在価値割引差金相当分は除く)の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	貸倒引当金設定対象 貸付債権	貸倒引当金	比率(%)
2005.12.31	11,915,714	186,242	1.56
2006.12.31	14,607,149	219,554	1.50
2007.12.31	17,127,095	218,168	1.27

8. 有形固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形固定資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

期末				
科目	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	172,491	-	-	172,491
業務用建物	123,948	18,299	-	105,649
賃借店舗施設物	30,511	17,520	-	12,991
業務用動産	224,624	170,714	1,600	52,310
建設仮勘定	19,692	-	-	19,692
計	571,266	206,533	1,600	363,133

前期末				
科目	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	172,588	-	-	172,588
業務用建物	119,213	15,876	-	103,337
賃借店舗施設物	23,233	14,556	-	8,677
業務用動産	211,213	158,452	-	52,761
建設仮勘定	19,597	-	-	19,597
計	545,844	188,884	-	356,960

(2) 当期末及び前期末現在、銀行等が保有している土地に対する公示地価は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	帳簿価額		公示地価	
	当期末	前期末	当期末	前期末
業務用土地	172,491	172,588	140,147	136,920

(3) 当期及び前期中、有形固定資産帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期							
科目	前期末	取得	処分	振替	減価償却	減損損失	当期末
業務用土地	172,588	-	97	-	-	-	172,491
業務用建物	103,337	-	736	5,499	2,451	-	105,649
賃借店舗施設物	8,677	-	121	7,785	3,350	-	12,991
業務用動産	52,761	27,639	614	-	25,876	1,600	52,310
建設仮勘定	19,597	13,379	-	(13,284)	-	-	19,692
計	356,960	41,018	1,568	-	31,677	1,600	363,133

前期						
科目	前々期末	取得	処分	振替	減価償却	前期末
業務用土地	171,469	1,831	712	-	-	172,588
業務用建物	94,309	5,312	593	6,629	2,320	103,337
賃借店舗施設物	5,267	-	106	5,999	2,483	8,677
業務用動産	50,210	29,914	303	-	27,060	52,761
建設仮勘定	19,284	12,941	-	(12,628)	-	19,597
計	340,539	49,998	1,714	-	31,863	356,960

9. 無形固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、無形固定資産の構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
のれん代	25	13	-	12
ソフトウェア	13,370	6,139	-	7,231
無償寄贈資産	655	202	-	453
その他無形固定資産	2,504	1,511	-	993
計	16,554	7,865	-	8,689

前期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
のれん代	25	8	-	17
ソフトウェア	14,680	7,976	-	6,704
無償寄贈資産	655	184	-	471
その他無形固定資産	2,504	1,292	-	1,212
計	17,864	9,460	-	8,404

(2) 当期及び前期中、無形固定資産帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期				
区分	期首金額	増加額	償却額	期末金額
のれん代	17	-	5	12
ソフトウェア	6,704	2,805	2,278	7,231
無償寄贈資産	471	-	18	453

その他無形固定資産	1,212	-	219	993
計	8,404	2,805	2,520	8,689

前期				
区分	期首金額	増加額	償却額	期末金額
のれん代	22	-	5	17
ソフトウェア	5,997	3,141	2,434	6,704
無償寄贈資産	489	-	18	471
その他無形固定資産	1,457	37	282	1,212
計	7,965	3,178	2,739	8,404

10. 雑資産

当期末及び前期末現在、その他資産のうち、雑資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末	前期末
用途品	863	774
供託金	3,093	3,333
仮払金	3,004	3,372
不良債権整理基金出資金	-	1
会員権	3,749	2,628
未決済外国為替	4,480	678
損害賠償共同基金	828	820
長期貸付金(株主、役員、従業員)	342	256
その他	105	10
計	16,464	11,872

11. 預金

(1) 当期末及び前期末現在、要求払預金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	利率(%)	金額	
		当期末	前期末
支配銀行			
ウォン貸預り金:			
当座預金	-	42,677	73,764

家計当座預金	0.10	10,766	16,778
一時預金	0.00～2.00	494,562	480,257
普通預金	0.10	880,299	833,755
公金預金	1.00	132,843	163,526
国庫預金	0.10	766	202
貯蓄預金	0.10～5.00	2,985,785	3,263,672
法人貯蓄預金	0.00～5.90	2,259,573	1,622,742
		6,807,271	6,454,696
外貨預り金:			
外貨当座預金	-	3,307	5,658
外貨普通預金	0.90～1.40	107,505	107,699
外貨通知預金	3.55～5.44	15,883	23,145
外貨一時預金	-	53	80
		126,748	136,582
小計		6,934,019	6,591,278
従属会社		28,272	14,380
信託勘定		2,380	3,173
内部取引		(103)	(308)
計		6,964,568	6,608,523

(2) 当期末及び前期末現在、期限付預金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	利率(%)	金額	
		当期末	前期末
支配銀行			
ウォン貨預金:			
定期預金	1.00～6.40	5,578,941	5,705,500
定期積金	1.00～6.35	553,905	632,220
長期住宅準備貯蓄	1.00～11.50	164,484	139,554
家計長期貯蓄	1.00	31	127
勤労者優待貯蓄	1.00～6.20	5,900	60,674
収入賦金	1.00～6.00	75,479	81,743
住宅賦金	1.00～4.70	33,839	58,183
		6,412,579	6,678,001
外貨預り金:			
外貨定期預金	0.56～5.67	26,715	23,765

小計	6,439,294	6,701,766
従属会社	-	-
信託勘定	299,182	302,327
内部取引	(87)	(1,000)
計	6,738,389	7,003,093

12. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、ウォン貨借入金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当期末	前期末
中小企業振興及び産業基盤基金	中小企業振興公団	2.00～5.20	550,840	509,231
証券担保借入金	韓国銀行	3.25	447,618	411,896
エネルギー事業基金	エネルギー管理公団	2.75～4.50	70,180	54,263
自治団体構造借入金(釜山市)	釜山広域市	4.20～4.92	14,163	31,563
慶尚南道中小企業育成資金	農協	3.20～5.08	21,951	28,060
再活用産業育成資金	韓国資源再生公社	4.32～5.50	26,979	23,089
産業災害予防施設	労働部	2.00～4.00	25,481	22,874
産業基盤資金借入金	中小企業銀行	3.75～4.00	8,093	14,625
食品振興基金借入金ほか		0.00～5.08	116,289	94,618
計			1,281,594	1,190,219

(2) 当期末及び前期末現在、外貨借入金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当期末	前期末
支配銀行				
外貨他店借	(株)韓国外換銀行ほか	0.63～5.65	753,987	422,530
銀行借入	SMBCほか	0.60～5.84	333,791	665,199
その他借入	SCBほか	LIBOR+0.25	389,351	258,795
域外金融機関借入	SCBほか	5.51～5.80	32,837	32,536
			1,509,966	1,379,060
従属会社	(株)釜山銀行		938	2,789
内部取引			(938)	(2,789)
計			1,509,966	1,379,060

(3) 当期末及び前期末現在、買戻条件付債券売却、売上手形、コール・マネーの内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当期末	前期末
コール・マネー	(株)韓国外換銀行ほか	0.75 ~ 5.05	39,101	-
売上手形	個人、法人等	3.74 ~ 5.69	170,265	234,302
買戻条件付債券売却	個人、法人等	1.00 ~ 5.91	832,459	1,359,347
計			1,041,825	1,593,649

(4) 当期末及び前期末現在、ウォン貨社債の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

種類	発行日	満期日	利率(%)	金額	
				当期末	前期末
劣後金融債券	2001. 6.15	2007. 1.15	8.05	19	100,000
	2002. 4.26	2008. 1.26	7.30 ~ 7.35	100,000	100,000
	2005. 4.28	2011. 1.28	5.18 ~ 5.20	175,000	175,000
	2006.12.12	2012.12.12	5.30	100,000	100,000
無保証割引債券	2006.11.27	2007.11.27	4.60	-	100,000
	2007. 9.20	2008. 9.20	5.40	100,000	-
	2007.10.30	2008.10.30	5.42	80,000	-
	2007.11.23	2008.11.23	5.58	20,000	-
	2007.11.27	2008.11.27	5.63	30,000	-
無保証確定利付債	2006.10.30	2008.10.30	4.78	200,000	200,000
	2006.11.28	2008. 5.28	4.87	20,000	20,000
	2006.12.13	2008.12.13	4.98	80,000	80,000
	2007. 1.29	2010. 1.29	5.30	100,000	-
	2007. 1.29	2009. 1.29	5.24	70,000	-
	2007. 2.15	2009. 2.15	5.11	150,000	-
	2007. 2.21	2010. 2.21	5.13	80,000	-
	2007. 3.21	2009. 3.21	5.09	100,000	-
	2007. 3.28	2009. 3.28	5.09	100,000	-
	2007. 8.16	2010. 8.16	5.62	10,000	-
	2007. 8.17	2010. 8.17	5.63	50,000	-
	2007. 8.27	2010. 8.27	5.75	140,000	-
	2007.10.10	2009.10.10	5.92	80,000	-
	2007.10.10	2010.10.10	5.98	50,000	-

	2007.10.11	2009.10.11	5.92	70,000	-
	2007.10.16	2010.10.16	6.00	100,000	-
	2007.10.24	2009.10.24	5.84	100,000	-
	2007.11.23	2010.11.23	6.30	20,000	-
	2007.12.12	2009.12.12	6.60	40,000	-
	2007.12.13	2009.06.13	6.60	20,000	-
小計				2,185,019	875,000
公正価額リスク・ヘッジ関連利益				(4,832)	(3,118)
小計				2,180,187	871,882
社債割引発行差金				(10,226)	(4,257)
計				2,169,961	867,625

(5) 当期末及び前期末現在、外貨社債の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

種類	発行日	満期日	利率(%)	金額	
				当期末	前期末
劣後金融債券	2007. 3.14	2017. 3.14	5.50	187,640	-
劣後金融債券	2007.10.30	2012.10.30	6.00	234,550	-
公正価額リスク・ヘッジ関連損失				8,189	-
小計				430,379	-
社債割引発行差金				(3,308)	-
計				427,071	-

13. 退職給付引当金

当期及び前期中、退職給付引当金の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
期首退職給付引当金	47,062	38,244
退職金支払額(-)	2,709	6,884
期中繰入額	20,149	15,702
期末退職給付引当金	64,502	47,062

14. 雑負債

当期末及び前期末現在、その他負債のうち、雑負債の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末	前期末
支配銀行		
他行間現送債務	540	4,495
有価証券申込証拠金	6,405	5,498
仮受金	2,829	2,781
プリペイドカード債務	2,707	2,488
デビットカード債務	23	61
小計	12,504	15,323
従属会社	6,172	5,213
計	18,676	20,536

15. 支払保証及び支払保証引当金

(1) 当期末及び前期末現在、銀行が提供している支給保証の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	種類	当期末	前期末
確定支払保証：			
ウォン貨支払保証	融資担保支払保証	76,834	54,455
	その他	245,011	199,891
	小計	321,845	254,346
外貨支払保証	外貨信用状引受	12,485	14,055
	輸入貨物先取保証	18,320	18,875
	信用金融派生商品売却	56,292	37,184
	その他	78,799	123,840
	小計	165,896	193,954
	計	487,741	448,300
未確定支払保証	信用状開設関連	421,510	316,078
	その他	19,654	464
	計	441,164	316,542

(2) 当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要産業別構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)

確定支払保証				
製造業	251,743	51.62	223,935	49.95
卸小売業	96,918	19.87	89,041	19.86
金融業	57,788	11.85	28,280	6.31
建設業	24,550	5.03	62,854	14.02
その他	56,742	11.63	44,190	9.86
計	487,741	100.00	448,300	100.00
未確定支払保証				
製造業	271,393	61.52	212,165	67.02
卸小売業	132,275	29.98	92,858	29.34
金融業	220	0.05	1,086	0.34
建設業	1,750	0.40	10	0.01
その他	35,526	8.05	10,423	3.29
計	441,164	100.00	316,542	100.00

(3) 当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要顧客別構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	当期末		前期末	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
確定支払保証				
大手企業	92,681	19.00	78,669	17.55
中小企業(*)	385,423	79.02	367,566	81.99
家計	9,637	1.98	2,065	0.46
計	487,741	100.00	448,300	100.00
未確定支払保証				
大手企業	69,102	15.66	57,970	18.31
中小企業(*)	372,062	84.34	258,572	81.69
計	441,164	100.00	316,542	100.00

(*) 中小企業基本法第2条第1項による中小企業者を意味する。

(4) 当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要国家別構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	当期末		前期末	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
確定支払保証				
大韓民国	431,449	88.45	420,412	93.78
フランス	18,764	3.85	18,592	4.15

アメリカ	18,764	3.85	9,296	2.07
ルクセンブルク	18,764	3.85	-	-
計	487,741	100.00	448,300	100.00
未確定支払保証				
大韓民国	441,164	100.00	316,542	100.00

(5) 当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の資産健全性分類及び支払保証引当金の設定内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

資産健全性分類	当期末			前期末		
	支払保証	引当金	設定率(%)	支払保証	引当金	設定率(%)
確定支払保証						
正常	484,691	4,084	0.84	444,157	2,852	0.64
要注意	2,900	198	6.83	4,093	286	6.99
固定	-	-	-	50	10	20.00
回収疑問	-	-	-	-	-	-
推定損失	150	150	100.00	-	-	-
小計	487,741	4,432	0.91	448,300	3,148	0.70
未確定支払保証						
正常	439,562	1,495	0.34	315,032	834	0.26
要注意	1,602	37	2.31	1,409	39	2.77
固定	-	-	-	-	-	-
回収疑問	-	-	-	-	-	-
推定損失	-	-	-	101	20	19.80
小計	441,164	1,532	0.35	316,542	893	0.28
裏書手形						
正常	5,491	25	0.46	10,283	36	0.35
要注意	-	-	-	296	10	3.38
固定	-	-	-	-	-	-
回収疑問	-	-	-	-	-	-
推定損失	-	-	-	-	-	-
小計	5,491	25	0.46	10,579	46	0.43
計	934,396	5,989	0.64	775,421	4,087	0.53

(6) 当期末、前期末及び前々期末現在、確定支払保証、未確定支払保証及び裏書手形対比支払保証引当金の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	確定 支払保証	支払保証 引当金	比率 (%)	未確定 支払保証	支払保証 引当金	比率 (%)	裏書手形	支払保証 引当金	比率(%)
2005.12.31	303,936	2,189	0.72	231,638	651	0.28	371	2	0.54
2006.12.31	448,300	3,148	0.70	316,542	893	0.28	10,579	46	0.43
2007.12.31	487,741	4,432	0.91	441,164	1,532	0.35	5,491	25	0.46

16. 金融派生商品

(1) 銀行等の当期末及び前期末現在、金融派生商品未決済約定契約金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	売買目的	リスク・ ヘッジ 目的	計	売買目的	リスク・ ヘッジ 目的	計
通貨関連:						
通貨先渡(*)	3,324,064	-	3,324,064	1,211,523	-	1,211,523
通貨先物	70,265	-	70,265	2,759	-	2,759
通貨スワップ	310,860	46,910	357,770	189,341	-	189,341
買取通貨オプション	314,699	-	314,699	180,693	-	180,693
売却通貨オプション	314,699	-	314,699	180,693	-	180,693
小計	4,334,587	46,910	4,381,497	1,765,009	-	1,765,009
利率関連:						
利率スワップ(*)	343,478	547,190	890,668	367,699	125,000	492,699
買取利率オプション	-	-	-	13,952	-	13,952
売却利率オプション	-	-	-	13,952	-	13,952
小計	343,478	547,190	890,668	395,603	125,000	520,603
株式関連:						
買取株式オプション	61,056	-	61,056	77,447	-	77,447
売却株式オプション	75,881	-	75,881	77,447	-	77,447
株式スワップ	14,825	-	14,825	-	-	-
小計	151,762	-	151,762	154,894	-	154,894
その他:						
買取貴金属オプション	5,891	-	5,891	-	-	-

売却貴金属オプション	5,891	-	5,891	-	-	-
商品先渡	56,869	-	56,869	-	-	-
小計	68,651	-	68,651	-	-	-
計	4,898,478	594,100	5,492,578	2,315,506	125,000	2,440,506

(*) ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買取外貨契約金額を基準にして貸借対照表日現在、売買基準率を適用して換算した金額である。

(2) 当期末及び前期末現在、金融派生商品の評価内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末						
区分	評価利益		評価損失		資産	負債
	売買目的	リスク・ヘッジ目的	売買目的	リスク・ヘッジ目的		
通貨関連						
通貨先渡	34,588	-	23,299	-	33,890	24,301
通貨スワップ	299	649	1,272	-	2,456	2,730
買取通貨オプション	6,441	-	-	-	7,068	-
売却通貨オプション	-	-	6,200	-	-	7,264
小計	41,328	649	30,771	-	43,414	34,295
利率関連						
利率スワップ	3,920	7,687	7,232	1,713	11,683	12,651
小計	3,920	7,687	7,232	1,713	11,683	12,651
株式関連：						
買取株式オプション	1	-	1,897	-	475	-
売却株式オプション	1,897	-	691	-	-	1,516
買取株式スワップ	553	-	99	-	167	99
売却株式スワップ	-	-	-	-	-	-
小計	2,451	-	2,687	-	642	1,615
その他						
買取貴金属オプション	87	-	-	-	346	-
売却貴金属オプション	-	-	87	-	-	346
買取商品先渡	5,724	-	-	-	5,724	-
売却商品先渡	-	-	5,724	-	-	5,724
小計	5,811	-	5,811	-	6,070	6,070
計	53,510	8,336	46,501	1,713	61,809	54,631

前期末						
区分	評価利益		評価損失		資産	負債
	売買目的	リスク・ヘッジ 目的	売買目的	リスク・ヘッジ 目的		
通貨関連						
通貨先渡	6,693	-	21,931	-	6,740	21,932
通貨スワップ	2,681	-	2,680	-	2,680	2,680
買取通貨オプション	1,573	-	1,198	-	3,093	-
売却通貨オプション	1,266	-	1,456	-	-	3,093
小計	12,213	-	27,265	-	12,513	27,705
利率関連						
利率スワップ	1,017	2,537	422	-	943	3,540
買取利率オプション	129	-	1	-	502	201
売却利率オプション	1	-	129	-	201	502
小計	1,147	2,537	552	-	1,646	4,243
株式関連						
買取株式オプション	640	-	3,131	-	1,311	1,511
売却株式オプション	3,131	-	640	-	1,511	1,311
小計	3,771	-	3,771	-	2,822	2,822
計	17,131	2,537	31,588	-	16,981	34,770

銀行はウォン貸社債及び外貨社債に関連して発生する利率リスクのヘッジ目的の金融派生商品取引に対して公正価額リスク・ヘッジ会計を適用しています。当期に外貨社債の評価により8,189百万ウォンを損失として反映し、同リスク・ヘッジ対象項目に関して公正価額リスク・ヘッジ会計を適用する金融派生商品の評価により7,687百万ウォンを金融派生商品評価利益として当期損益に反映しました。当期に同取引から発生するリスク・ヘッジの不完全性により502百万ウォンを公正価額リスク・ヘッジ関連損失の科目として当期損益に反映しました。

当期末現在、銀行は外貨借入金に対して利率及び為替レート変動による損失の発生リスクをヘッジするため、通貨スワップ契約を締結してキャッシュ・フロー変動リスク・ヘッジ会計を適用しています。一方、通貨スワップ取引によりキャッシュ・フロー変動リスクに晒される予想最長期間は2010年11月までです。

17. 偶発債務及び約定事項

(1) 当期末及び前期末現在、限度貸付未使用約定及びクレジットカード債権未使用約定金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

	当期末	前期末
限度貸付未使用約定	3,441,385	2,978,255

クレジットカード債権未使用約定	1,310,754	1,263,756
-----------------	-----------	-----------

(*) 未使用約定引当金積立対象金額である。注記4.(8)のご参照

銀行は未使用約定に関連して当期末及び前期末現在、未使用約定引当金として各々23,551百万ウォン及び19,630百万ウォンを計上しています。

(2) 銀行は償却処理した債権のうち、債務関連者に対する請求権が喪失されていない債権を貸倒償却債権で管理しており、当期末及び前期末現在、管理している貸倒償却債権残高は各々618,953百万ウォン及び604,601百万ウォンです。

(3) 当期末現在、銀行に関連する係争中の訴訟は銀行提訴が19件(訴訟金額：32,014百万ウォン)、銀行が訴えられた件が16件(訴訟金額：13,813百万ウォン)であり、主要訴訟事件の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

原告	被告	訴訟の内容	訴訟金額	進行事項
銀行	デウ証券	収益証券買戻金の請求	24,894	2審係争中
プリストンセンターバンク	銀行	債権返還の訴訟	7,700	1審係争中

一方、上記の係争中の訴訟事件に関連して、同事件の結果により銀行が負担する負債金額は貸借対照表日現在としては予測できません。

(4) 貸付債権の売却

銀行は過去年度に韓国資産管理公社に不良貸付債権を売却し、同売却債権のうち、和議、法定管理企業等の長期債権売却分は債務者が返済元利息を返済日から6ヶ月以上延滞した場合及び会社整理手続きの中止決定及び和議取消決定等により債権回収が不可能であると判断される場合、韓国資産管理公社が再買戻することができます。再買戻条件貸付債権売却残高は当期末には337百万ウォンであり、前期末には6,606百万ウォンとして向後の再買戻可否により追加的な損失が発生する可能性があります。

18. 資本

(1) 資本金

当期末現在、銀行の授權株式数は400,000,000株(1株当たり金額5,000ウォン)であり、発行済み株式数は普通株146,683,650株です。

(2) 連結利益準備金

銀行は銀行法の規定に基づき毎決算期の純利益を配当する時ごとに決算純利益の10分の1以上の金額を資本金総額に達するまで利益準備金として積立しなければならず、同準備金は資本組入と欠損補填以外には使用できません。

(3) 連結その他包括損益累計額

売却可能有価証券評価利益及び持分法資本変動：注記6.(4)のご参照

19. ストックオプション

(1) 銀行は株主総会の特別決議及び取締役会決議により主要役職員にストックオプションを付与し、当期末現在のその内容は次の通りです。

(単位:株、ウォン)

権利付与日	付与株式数	行使株式数	取消株式数	残余数量	行使価格	行使可能期間
2003.03.25	290,000	18,356	181,644	90,000	5,000	2005.3.26～2008.3.25
2004.03.26	110,000	39,315	10,632	60,053	7,573	2006.3.27～2009.3.26
2005.03.25	60,000	-	19,918	40,082	8,366	2007.3.26～2010.3.25
2005.04.19	40,000	-	-	40,000	8,095	2007.4.20～2010.4.19
2005.05.17	20,000	-	-	20,000	8,029	2007.5.18～2010.5.17
2006.03.28	130,000	-	-	130,000	12,811	2008.3.29～2011.03.28
2006.04.18	180,000	-	52,686	127,314	13,762	2008.4.19～2011.4.18
2007.02.26	120,000	-	-	120,000	12,824	2009.2.27～2012.2.26
2007.03.20	50,000	-	-	50,000	13,504	2009.3.21～2012.3.20
	1,000,000	57,671	264,880	677,449		

(2) 銀行はストックオプションの行使価格と行使時点当日の株式市場の終値との差額を現金で交付しています。前期以前に付与したストックオプションに対しては内在価値アプローチによりストックオプションを評価し、これにより算定された補償原価は約定役務の提供期間に定額法により各々費用(給与)及び負債(未払金)として計上しました。当期に付与されたストックオプションに対しては二項オプションモデルで評価し、行使価格 12,824ウォン～13,504ウォン、満期2012年2月26日～2012年3月20日、推定株式の終値15,700ウォン、期待配当率3.21%、株価変動性30.55%及び無リスク利率5.89%を使用して評価しました。

一方、当期の株式補償費用設定額は1,899百万ウォンであり、前期の株式補償費用戻入額は747百万ウォンであり、当期以後に計上すべき株式補償費用は446百万ウォンです。

20. 法人税費用

(1) 銀行の当期及び前期中、損益計算書の当期純利益と法人税法による課税所得間の差異内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
決算書上の税引前純利益	374,453	257,428
益金算入及び損金不算入		
一時的差異	189,197	149,181
非一時的差異	6,280	11,462
小計	195,477	160,643
益金算入及び損金不算入		
一時的差異	216,140	105,949
非一時的差異	131	194
小計	216,271	106,143
法人税課税標準	353,659	311,928

税率	13%, 25%	13%, 25%
算出税額	88,403	77,970
控除及び減免税額	13	165
決定税額	88,390	77,805
住民税等	8,839	7,781
農漁村特別税	2	7
土地等の譲渡差益に対する法人税 (住民税を含む)	4	-
納付する税額	97,235	85,593

(2) 銀行の当期及び前期中、企業会計基準上の会計利益と法人税法による課税所得間の税務調整項目別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

	当期		前期	
	一時的差異	非一時的差異	一時的差異	非一時的差異
イ. 益金算入及び損金不算入				
有価証券未収利息	56,094	-	73,470	-
有価証券評価損	1,337	-	136	-
交際費限度超過額	-	3,929	-	3,191
その他寄付金	-	146	-	60
金融派生商品評価利益	13,883	-	16,075	-
金融派生商品評価損失	48,510	-	31,398	-
広告宣伝費	-	440	-	300
認定利息	-	918	-	1,033
支払利息	-	553	-	589
ストックオプション	-	54	-	946
有価証券評価損益	-	-	3,233	-
クレジットカード業務代行手数料	-	-	-	43
株式補償費用	1,899	-	-	-
未使用約定引当金	23,551	-	8,255	-
支払保証引当金	5,989	-	1,245	-
発行金融債券評価損	8,189	-	2,537	-
営業外費用	-	-	-	5,300
減価償却累計額	-	-	11	-
未決済現物為替評価損益	802	-	35	-
株価指数定期預金利息	2,330	-	1,442	-

先物精算損益	-	-	22	-
複合定期預金利息	-	-	83	-
消滅時効完成預金	6,164	-	6,355	-
外貨換算損益	-	-	41	-
繰延貸付付帯収益	-	-	4,843	-
雑損失	8,366	-	-	-
営業外費用(雑損失)	-	25	-	-
クレジットカード業務代行料	-	50	-	-
ビックチャンスクルバル定期預金	1,177	-	-	-
その他福利費	-	160	-	-
名誉退職給付	4,195	-	-	-
有価証券売買損失	-	5	-	-
減損損失	1,600	-	-	-
その他引当金	5,111	-	-	-
計	189,197	6,280	149,181	11,462
ロ. 損金算入及び益金不算入				
有価証券未収利息	68,014	-	56,094	-
有価証券評価損益	2,935	-	-	-
収入配当金	-	131	-	194
有価証券評価損	701	-	-	-
現在価値割引差金	-	-	56	-
債権再調整	-	-	-	-
金融派生商品評価損失	31,398	-	25,170	-
先物精算損益	1,508	-	101	-
金融派生商品評価利益	57,100	-	13,883	-
出資転換取得価額調整	74	-	-	-
株式補償費用	1,013	-	2,005	-
資産処分未実現損	-	-	46	-
外貨換算損益	-	-	40	-
発効金融債権評価益	1,713	-	-	-
持分法利益	1,008	-	218	-
未決済現物為替評価損益	736	-	87	-
株価指数定期預金利息	1,442	-	4,129	-
複合定期預金利息	82	-	29	-
インセンティブ	-	-	379	-
消滅時効完成預金	6,355	-	3,592	-
その他引当金	23,320	-	120	-

支払保証引当金	4,087	-	-	-
不良債権整理基金	8,279	-	-	-
営業外費用(雑損失)	6,250	-	-	-
減価償却累計額(追徴)	125	-	-	-
計	216,140	131	105,949	194

(3) 銀行の当期中の累積一時的差異の増減内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	期首残高	減少	増加	期末残高
有価証券評価損否認	6,610	701	1,337	7,246
有価証券未収利息	(56,093)	(56,093)	(68,014)	(68,014)
有価証券評価益(償却)	(20,100)	-	(2,934)	(23,034)
再評価差額(土地)	(6,064)	-	-	(6,064)
未使用約定引当金	-	-	23,551	23,551
時効完成預金前期分支払	-	-	6,637	6,637
出資転換取得価額調整	4,771	73	-	4,698
持分法損益	5,237	-	(1,008)	4,229
減価償却累計額	(1,547)	-	-	(1,547)
不良債権整理基金	8,279	8,279	-	-
その他引当金	23,320	23,320	5,111	5,111
営業外費用(雑損失)	6,250	6,250	-	-
みなし配当	4	-	-	4
株式補償費用	1,818	1,013	1,899	2,704
支払保証引当金	4,087	4,087	5,989	5,989
金融派生商品評価損失	31,398	31,398	48,510	48,510
金融派生商品評価利益	(13,883)	(13,883)	(57,100)	(57,100)
名誉退職給付	-	-	4,195	4,195
発効金融債権評価益	(3,118)	1,713	8,189	3,358
減価償却累計額(追徴)	278	125	-	153
未決済現物為替	(10)	(10)	56	56
先物精算損益	-	-	(1,507)	(1,507)
有形固定資産減損損失	-	-	1,600	1,600
雑損失	-	-	1,728	1,728
株価指数定期預金利息	1,442	1,442	2,330	2,330
複合定期預金利息	83	83	-	-
消滅時効完成預金	6,355	6,355	6,164	6,164

ビックチャンス定期預金	-	-	1,177	1,177
小計	(883)	14,853	(12,090)	(27,826)
除外される一時的差異:				
再評価差額(土地)(*1)	6,027	-	-	6,027
持分法損益(*2)	3,634	-	(7,864)	(4,230)
小計	9,661	-	(7,864)	1,797
一時的差異計	8,778	14,853	(19,954)	(26,029)
有価証券評価損益 (その他包括損益累計額)(*3)	(5,750)	-	23,183	17,433
合計	3,028	14,853	3,229	(8,596)
法人税率(住民税を含む)	27.5%			27.5%
繰延税金資産(負債)(*4)	833			(2,364)

(*1) 近いうちに処分されると予想されない営業用土地に対する再評価差額は繰延税金を認識しませんでした。

(*2) 予測可能な将来に配当しないと決定した株式会社釜銀先物の持分法適用投資株式に対して繰延税金を認識しませんでした。

(*3) 売却可能有価証券と持分法適用投資株式の評価損益、キャッシュ・フローリスク・ヘッジ関連評価損益(その他包括損益累計額)に対する繰延税金資産(負債)を認識しました。

(*4) 繰延税金資産の期首残高から繰延貸付付帯収益に関する有権解釈の適用に従う国税還付分による一時的差異4,842百万ウォン(法人税効果1,332百万ウォン)を差し引き、税務調査による減価償却費の否認金額278百万ウォン(法人税効果77百万ウォン)を加算しています。

(4) 当期末及び前期末現在、銀行等の繰延税金資産(負債)の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
支配銀行	(2,364)	2,088
従属会社	(121)	(191)
繰延税金資産(負債)	(2,485)	1,897

(5) 当期及び前期中、銀行等の法人税費用の構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

	当期	前期
法人税負担額	97,681	85,681
支配銀行	97,235	85,593
従属会社	446	88
繰延税金資産(負債)変動額	3,127	(8,965)
期首繰延税金資産(負債)	642	(7,068)

期末繰延税金資産(負債)	(2,485)	1,897
資本に直接反映された繰延税金資産(負債)変動額	6,375	(2,965)
法人税還付額	(3,048)	-
経常損益に反映された法人税費用	104,135	73,751

(6) 銀行等の法人税負担率(住民税を含む)は27.5%ですが、上記の税務調整事項等の影響により法人税費用を税引前純利益で割った実効税率は当期及び前期中に各々27.78%及び28.63%です。

21. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり純利益

当期の基本1株当たり継続事業利益及び基本1株当たり純利益は普通株に帰属される利益を計算したものです。普通株継続事業利益は損益計算書上の継続事業利益で関連法人税費用を反映して計算しました。このように計算された継続事業利益と当期純利益を当期加重平均した流通普通株式数にわけて1株当たり継続事業利益及び1株当たり当期純利益を算定したものです。

当期中の基本1株当たり継続事業利益及び基本1株当たり純利益の計算内容は次の通りです。

1) 流通普通株式数

区分	株式数	日数	積数
普通株			
期首	146,683,650株	365	53,539,532,250
	146,683,650株		53,539,532,250

流通普通株式数 : $53,539,532,250 \div 365 \text{日} = 146,683,650 \text{株}$

2) 当期及び前期の基本1株当たり純利益は次の通りです。

(単位:ウォン)

	当期	前期
連結当期純利益	270,693,675,276	183,856,117,006
流通普通株式数	$\div 146,683,650$	$\div 146,683,650$
基本1株当たり純利益	1,845	1,253

当期中には銀行の中断事業損益がないため、普通株継続事業利益は上記の普通株当期純利益と同一です。

(2) 希薄化1株当たり継続事業利益及び希薄化1株当たり純利益

希薄化1株当たり継続事業利益及び純利益は普通株及び希薄証券1株に対する継続事業利益及び純利益を計算するものですが、当期及び前期の場合、銀行は希薄証券が存在しないため、希薄化1株当たり継続事業利益及び希薄

化1株当たり純利益は算定しませんでした。

22. 配当金

(1) 配当金の算定内容

銀行は当期中に株主に1株当たり570ウォンを配当する計画であり、配当金の算定内容は次の通りです。

(単位:千ウォン)

普通株		
配当を受ける株式数	配当率	配当する金額
146,683,650	11.4%	83,609,681

一方、前期中に実施した配当は普通株に対し1株当たり405ウォンでした。

(単位:千ウォン)

普通株		
配当を受ける株式数	配当率	配当する金額
146,683,650	8.4%	61,607,133

(2) 配当性向及び配当収益率

銀行の当期及び前期の配当性向及び配当収益率の計算内容は次の通りです。

区分	算式	当期	前期
配当性向	配当する金額/当期純利益	30.89%	33.51%
配当収益率	1株当たり配当金/株価(終値)	3.63%	3.62%

23. 重要な資産及び負債の満期構造

当期末及び前期末現在、銀行等の重要な資産及び負債の満期構造は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末						
勘定科目	3ヶ月以下	3ヶ月～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年～3年	3年超過	合計
預け金:						
ウォン貨預け金	203,516	234,240	124,791	-	398,832	961,379
外貨預け金	1,942	-	-	-	23,919	25,861
貸付金:						
ウォン貨貸付金	3,187,189	2,797,477	3,910,280	2,375,491	3,701,403	15,971,840

外貨貸付金	196,538	63,427	87,011	78,455	105,598	531,029
域外外貨貸付金	152	152	305	9,054	-	9,663
内国輸入ユーザンス	221,201	116,034	26,421	-	241	363,897
買入手形	11,597	-	-	-	-	11,597
支払保証立替金	104	-	-	-	815	919
買入外国為替	108,745	32,648	10,646	-	-	152,039
クレジットカード債権	329,474	528	822	817	167	331,808
私募社債	12,300	36,500	35,365	109,460	6,370	199,995
預金:						
ウォン貨預り金	4,162,942	1,385,414	2,151,849	454,133	5,393,299	13,547,637
譲渡性預り金	1,448,960	657,316	703,237	30,026	-	2,839,539
外貨預り金	42,724	4,980	4,281	825	102,510	155,320
借入金:						
ウォン貨借入金	469,078	25,654	59,061	278,336	449,465	1,281,594
外貨借入金	680,480	260,268	401,873	113,522	20,986	1,477,129
域外外貨借入金	13,135	-	11,258	8,444	-	32,837
買戻条件付債券売却	373,052	236,229	223,178	-	-	832,459
コール・マネー	39,101	-	-	-	-	39,101
売上手形	167,810	2,269	186	-	-	170,265
ウォン貨社債	100,019	20,000	499,919	1,279,895	270,128	2,169,961
外貨社債	-	-	-	-	427,071	427,071

前期末						
勘定科目	3ヶ月以下	3ヶ月～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年～3年	3年超過	合計
預け金						
ウォン貨預け金	92,718	196,426	900	-	345,169	635,213
外貨預け金	4,236	-	-	-	19,343	23,579
貸付金						
ウォン貨貸付金	2,988,349	2,260,070	3,511,039	2,077,282	2,807,220	13,643,960
外貨貸付金	111,026	69,040	113,917	126,898	94,100	514,981
域外外貨貸付金	151	151	302	9,575	-	10,179
内国輸入ユーザンス	168,117	73,039	20,497	-	-	261,653
買入手形	3,426	-	-	-	-	3,426
支払保証立替金	192	-	-	-	1,344	1,536
買入外国為替	122,128	21,171	10,371	-	-	153,670

クレジットカード債権	289,626	15,270	8,403	3,393	486	317,178
ファクタリング債権	-	-	-	-	166	166
買戻条件付債券買取	60,000	-	-	-	-	60,000
私募社債	400	20,000	16,000	157,550	370	194,320
預り金						
ウォン貨預り金	4,075,252	1,522,656	1,962,190	521,000	5,370,170	13,451,268
譲渡性預り金	481,626	483,681	299,363	-	-	1,264,670
外貨預り金	30,583	4,499	3,480	2,668	119,117	160,347
借入金						
ウォン貨借入金	431,414	21,904	45,144	274,631	417,126	1,190,219
外貨借入金	468,053	315,248	305,452	228,682	29,089	1,346,524
域外外貨借入金	3,718	20,451	-	8,367	-	32,536
買戻条件付債券売却	676,166	306,843	376,337	-	-	1,359,346
売上手形	55,134	178,234	934	-	-	234,302
社債						
ウォン貨社債	100,000	-	95,822	399,971	271,832	867,625

24. 外貨建資産及び負債

当期末及び前期末現在、外貨建資産及び負債の科目別内容は次の通りです。

(ウォン貨単位:百万ウォン、外貨単位:千ドル、百万円、千ユーロ)

当期末					
勘定科目	ウォン貨金額	外貨金額			
		US\$	JPY	EUR	その他(*)
外貨資産:					
外国通貨	34,660	13,017	1,566	3,123	18,003
外貨預け金	19,129	15,844	28	757	3,180
域外外貨預け金	6,732	7,175	-	-	-
外貨有価証券	118,614	126,427	-	-	-
域外外貨有価証券	9,371	9,989	-	-	-
外貨貸付金	531,029	202,801	40,398	2,976	333,284
域外外貨貸付金	9,663	10,300	-	-	-
内国輸入クーザンス	363,897	345,894	3,909	4,003	33,524
コール・ローン	52,539	56,000	-	-	-
買入外国為替	152,039	124,845	588	20,388	6,698
その他外貨資産	529,324	552,106	775	1,959	2,171

計	1,826,997	1,464,398	47,264	33,206	396,860
外貨負債:					
外貨預り金	155,320	125,893	3,874	3,306	32,318
外貨借入金	1,477,129	1,152,046	43,478	22,660	361,357
域外外貨借入金	32,837	35,000	-	-	-
外貨コール・マネー	39,101	40,700	110	-	907
外貨社債	427,071	455,202	-	-	-
その他外貨負債	510,922	529,130	1,119	3,053	10,182
計	2,642,380	2,337,971	48,581	29,019	404,764

(ウォン貨単位:百万ウォン、外貨単位:千ドル、百万円、千ユーロ)

前期末					
勘定科目	ウォン貨金額	外貨金額			
		US\$	JPY	EUR	その他(*)
外貨資産:					
外国通貨	23,196	12,145	680	2,152	3,962
外貨預け金	19,122	17,318	154	159	1,622
域外外貨預け金	4,457	4,794	-	-	-
外貨有価証券	102,103	109,836	-	-	-
域外外貨証券	9,273	9,975	-	-	-
外貨貸付金	514,981	271,734	32,643	5,862	-
域外外貨貸付金	10,179	10,950	-	-	-
内国輸入クーザンス	261,653	255,041	2,180	4,986	1,430
コール・ローン	24,448	26,300	-	-	-
買入外国為替	153,670	142,766	596	11,972	1,660
その他外貨資産	86,466	82,863	834	30	2,883
計	1,209,548	943,722	37,087	25,161	11,557
外貨負債					
外貨預り金	160,347	118,120	5,431	3,101	4,288
外貨借入金	1,346,524	1,148,401	32,796	17,254	1,475
域外外貨借入金	32,536	35,000	-	-	-
その他外貨負債	119,321	94,522	3,838	967	264
計	1,658,728	1,396,043	42,065	21,322	6,027

(*)該当通貨をウォン貨に換算した金額である。

一方、外貨資産及び外貨負債は貸借対照表日現在の基準為替レートまたは裁定為替レートによって換算されまし

た。

25. 連結会社間の取引内容

(1) 連結財務諸表の作成時に相殺された内部取引として、連結対象会社間の重要な債権・債務の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	勘定科目	当期	前期
信託勘定(元金または利益補填信託に限る)	未収収益	3,215	2,090
	信託勘定未払金	42,769	35,758
(株)釜銀先物	貸付債権	938	2,789
	預金	102	1,031
	預け金	-	277
	その他資産	7	64

(2) 連結財務諸表の作成時に相殺された内部取引として、連結対象会社間の重要な取引の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	勘定科目	当期	前期
信託勘定(元金または利益補填信託に限る)	受取利息	1,538	890
	信託業務運用収益	5,503	9,837
(株)釜銀先物	貸付債権利息収益	148	66
	金融派生商品取引利益	194	-
	金融派生商品取引損失	165	-
	支払利息	37	36
	受取手数料	91	69
	支払手数料	17	18

(3) 当期末及び前期末現在、従属会社に対する銀行の支払保証はありません。

26. 持分法適用会社との取引内容

(1) 銀行と持分法適用会社との当期末及び前期末現在、重要な債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	勘定科目	当期末	前期末
(株)マイビ	預金	5,018	3,041
	その他負債	23	6

(2) 銀行と持分法適用会社との期中主要取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	勘定科目	当期	前期
	貸付債権利息収益等	640	401
	預金利息費用等	193	182

27. 特殊関係者との取引内容

当期及び前期中、主要経営陣(登記取締役)との重要取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	種類	当期	前期
短期従業員給与	給与	605	634
	社会保障分担金	29	31
	賞与金	684	482
株式基準補償	株式補償費用(*)	518	(240)

(*) 株式補償費用の累積額は当期末及び前期末現在、各々543百万ウォン及び412百万ウォンである。

28. 元本補填約定及び収益率補填約定の信託

(1) 当期末及び前期末現在、元本または利益補填契約の可否による信託勘定の要約貸借対照表は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末					
勘定科目	元本及び利益補填(*1)	元本補填(*2)	元本補填と非補填混在(*3)	実績配当(*4)	合計
預け金	-	-	-	23,645	23,645
有価証券	1,262	227,686	12,350	605,534	846,832
貸付金	2,532	37,112	273	1,553	41,470
私募社債	370	-	-	-	370
コール・ローン	-	-	-	280,000	280,000
動産・不動産	-	-	-	109,845	109,845
その他資産	7	1,838	72	4,925	6,842
固有勘定貸	18	42,103	1,932	55,137	99,190
現在価値割引差金	(432)	-	-	-	(432)
債権評価引当金	(507)	(354)	(16)	(271)	(1,148)
資産総計	3,250	308,385	14,611	1,080,368	1,406,614
金銭信託	17	297,975	13,320	930,994	1,242,306
財産信託	-	-	-	109,845	109,845
その他負債	3,233	4,345	1,111	39,529	48,218
特別留保金	-	6,065	180	-	6,245
負債総計	3,250	308,385	14,611	1,080,368	1,406,614

- (*1) 元本と利益補填信託：不特定金銭信託、開発金銭信託
 (*2) 元本補填信託：老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託、年金信託
 (*3) 元本補填と非補填混在信託：積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託
 (*4) 実績配当信託：家計長期信託、新種積立信託、国民株信託、特定金銭信託、単位金銭信託、追加金銭信託、勤労者優待信託、退職年金信託、動産・不動産信託

前期末					
勘定科目	元本及び利益補填(*1)	元本補填(*2)	元本補填と非補填混在(*3)	実績配当(*4)	合計
預け金	-	-	-	2,883	2,883
有価証券	288	241,680	15,119	501,908	758,995
貸付金	3,036	31,641	343	1,909	36,929
私募社債	370	-	-	-	370
コール・ローン	-	-	-	60,000	60,000
動産・不動産	-	-	-	234,809	234,809
その他資産	15	2,544	119	7,501	10,179
固有勘定貸	30	34,638	3,432	45,455	83,555
現在価値割引差金	(515)	-	-	-	(515)
債権評価引当金	(1,093)	(683)	(106)	(415)	(2,297)
資産総計	2,131	309,820	18,907	854,050	1,184,908
金銭信託	31	300,671	17,259	579,726	897,687
財産信託	-	-	-	234,809	234,809
その他負債	2,100	4,059	1,405	39,515	47,079
特別留保金	-	5,090	243	-	5,333
負債総計	2,131	309,820	18,907	854,050	1,184,908

- (*1) 元本と利益補填信託：不特定金銭信託、開発金銭信託
 (*2) 元本補填信託：老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託、年金信託
 (*3) 元本補填と非補填混在信託：積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託
 (*4) 実績配当信託：家計長期信託、新種積立信託、国民株信託、特定金銭信託、単位金銭信託、追加金銭信託、勤労者優待信託、退職年金信託、動産・不動産信託

(2) 当期末及び前期末現在、銀行の元金補填約定や収益率補填約定がある信託勘定の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末			
信託商品名	帳簿価額	公正価額	銀行勘定負担額(*)
元金補填約定信託:			

家計金銭信託	2,461	2,453	8
老後生活年金信託	3,773	3,766	7
積立式目的信託	1,557	1,557	-
個人年金信託	186,244	185,340	904
退職信託	82,977	82,977	-
新個人年金信託	2,462	2,462	-
年金信託	32,930	32,930	-
小計	312,404	311,485	919
元利金補填約定信託:			
不特定金銭信託	18	18	-
開発信託	3,232	3,230	2
小計	3,250	3,248	2
計	315,654	314,733	921

(単位：百万ウォン)

前期末			
信託商品名	帳簿価額	公正価額	銀行勘定負担額
元金補填約定信託:			
家計金銭信託	3,276	3,276	-
老後生活年金信託	5,752	5,778	-
積立式目的信託	2,078	2,076	2
個人年金信託	184,502	184,206	296
退職信託	93,276	93,276	-
新個人年金信託	1,969	1,969	-
年金信託	24,321	24,321	-
小計	315,174	314,902	298
元利金補填約定信託:			
不特定金銭信託	32	32	-
開発信託	2,099	2,099	-
小計	2,131	2,131	-
計	317,305	317,033	298

29. 付加価値関連資料

当期及び前期中、販売費及び管理費に含まれた付加価値計算に必要な資料は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	当期	前期
給与	130,565	117,932
退職給付	20,150	15,702
福利厚生費	85,285	84,808
賃借料	6,069	4,793
減価償却費	31,678	31,863
無形固定資産償却費	2,520	2,739
租税公課	14,095	13,292
計	290,362	271,129

30. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期末及び前期末現在、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び預け金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内容	当期末	前期末
現金	334,266	362,765
外国通貨	34,660	23,196
ウォン貨預け金	961,379	635,213
外貨預け金	25,861	23,579
小計	1,356,166	1,044,753
使用制限預け金	439,849	370,166
差引計	916,317	674,587

(2) 当期及び前期中、投資と財務活動のうち、現金の収入と支出がない主要取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期	前期
貸倒償却による貸付債権の減少	78,815	39,883
建設仮勘定から建物への振替	13,284	12,628

31. 包括損益計算書

当期及び前期中の包括損益の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	270,693	183,856
その他包括損益	(15,259)	7,857

売却可能有価証券評価損益 (法人税効果 当期 : (5,968)百万ウォン 前期 : 2,980百万ウォン)	(15,733)	7,857
持分法資本変動 (法人税効果 当期 : 437百万ウォン 前期 : -)	437	-
キャッシュ・フローリスク・ヘッジ関連評価利益 (法人税効果 当期 : 14百万ウォン 前期 : -)	37	-
計	255,434	191,713

[次へ](#)

貸借対照表

第 50期 2006年 12月 31日 現在

株式会社釜山銀行

科 目	第50(当)期		第50(当)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産				
．現金及び預け金		1,029,315,874,350		74,728,332
1．現金		362,765,198,913		26,336,753
2．外国通貨(注記27)		23,195,681,014		1,684,006
3．ウォン貨預け金 (注記3、25、28)		624,012,140,996		45,303,281
4．外貨預け金(注記3、25、27)		19,342,853,427		1,404,291
．有価証券(注記4、27)		4,918,168,419,110		357,059,027
(1)売買目的有価証券		-		-
1．株式		-		-
2．国公債		-		-
(2)売却可能有価証券		1,666,289,360,725		120,972,608
1．株式		93,203,884,979		6,766,602
2．出資金		1,960,001,000		142,296
3．国公債		253,136,829,074		18,377,734
4．金融債		574,679,700,304		41,721,746
5．社債		520,241,941,092		37,769,565
6．収益証券		153,566,832,919		11,148,952
7．その他売却可能有価証券		10,607,599,975		770,112
8．外貨売却可能有価証券		58,892,571,382		4,275,601
(3)満期保有目的有価証券		3,229,019,940,421		234,426,848
1．国公債		772,853,853,031		56,109,190
2．金融債		1,792,161,011,735		130,110,889
3．社債		611,521,179,279		44,396,438
4．外貨満期保有目的有価証券		52,483,896,376		3,810,331
(4)持分法適用投資株式		22,859,117,964		1,659,572
．貸付債権 (注記5、6、7、25、27、28)		14,932,449,244,463		1,084,095,815
貸倒引当金		(220,716,755,728)		(16,024,036)
1．ウォン貸付金		13,609,190,018,390		988,027,195

2. 外貨貸付金		525,159,834,651		38,126,604
3. 買入手形		3,425,562,841		248,696
4. 買入外国為替		153,669,934,363		11,156,437
5. 支払保証立替金		1,535,966,703		111,511
6. クレジットカード債権		317,178,391,388		23,027,151
7. 買戻条件付債券買取		60,000,000,000		4,356,000
8. 私募社債		193,950,000,000		14,080,770
9. コール・ローン		27,237,280,000		1,977,427
10. 内国輸入ユーザンス		261,653,468,997		18,996,042
11. ファクタリング債権		165,542,858		12,018
. 固定資産(注記8)		364,402,744,592		26,455,639
1. 有形固定資産	543,808,587,328		39,480,503	
減価償却累計額	(187,436,621,875)	356,371,965,453	(13,607,899)	25,872,605
2. 無形固定資産		8,030,779,139		583,035
. その他資産(注記27, 28)		466,452,110,736		33,864,423
現在価値割引差金		-		-
1. 保証金		106,910,102,412		7,761,673
2. 未収入金		159,016,729,812		11,544,615
3. 資産処分未収入金		-		-
4. 未収収益(注記2)		112,503,165,689		8,167,730
5. 前払費用		4,959,680,711		360,073
6. 金融派生商品資産(注記16)		16,993,735,687		1,233,745
7. 未回収内国為替債権		53,677,797,343		3,897,008
8. 繰延税金資産(注記22)		2,088,087,860		151,595
9. 雑資産(注記9)		10,302,811,222		747,984
資産総計		21,710,788,393,251		1,576,203,237
負債				
. 預り金(注記10, 25, 27, 28)		14,557,714,167,107		1,056,890,049
1. ウォン貨預り金		13,132,697,062,543		953,433,807
2. 外貨預り金		160,347,254,138		11,641,211
3. 譲渡性預金証書		1,264,669,850,426		91,815,031
. 借入金(注記11, 25, 27)		4,162,927,111,594		302,228,508
1. ウォン貨借入金		1,190,218,677,950		86,409,876
2. 外貨借入金		1,379,059,884,323		100,119,748
3. 買戻条件付債券売却		1,359,346,639,560		98,688,566
4. 売上手形		234,301,909,761		17,010,319
. 社債(注記12, 25)		867,624,551,179		62,989,542

1. ウォン貨社債	871,881,353,700		63,298,586	
社債割引発行差金	(4,256,802,521)	867,624,551,179	(309,044)	62,989,542
. その他負債(注記27, 28)		843,686,772,224		61,251,660
1. 退職給付引当金(注記2, 13)	46,634,182,590		3,385,642	
国民年金転換金	(18,625,800)		(1,352)	
退職保険預け金	(40,046,730,112)	6,568,826,678	(2,907,393)	476,897
2. 支払保証引当金(注記15)		4,087,000,000		296,716
3. 未使用約定引当金(注記17)		19,630,000,000		1,425,138
4. その他引当金		3,690,000,000		267,894
5. 信託勘定借		123,053,411,078		8,933,678
6. 未払外国為替債務		3,865,470,155		280,633
7. 未払内国為替債務		60,972,740,312		4,426,621
8. 未払金(注記19)		164,602,306,317		11,950,127
9. 未払費用		278,286,506,194		20,203,600
10. 前受収益		21,981,352,969		1,595,846
11. 受入保証金		16,954,765,408		1,230,916
12. 収入諸税		9,054,292,560		657,342
13. 金融派生商品負債(注記16)		34,770,061,819		2,524,306
14. 代行業務収入金		19,366,089,089		1,405,978
15. 代理店		32,937,059,440		2,391,231
16. 繰延税金負債(注記22)		-		-
17. 雑負債(注記14)		43,866,890,205		3,184,736
負債総計		20,431,952,602,104		1,483,359,759
資本				
. 資本金(注記18)		733,418,250,000		53,246,165
1. 普通株資本金		733,418,250,000		53,246,165
. 利益剰余金(注記18)		541,208,343,097		39,291,726
1. 利益準備金		58,097,000,000		4,217,842
2. 任意積立金		299,255,000,000		21,725,913
3. 処分前利益剰余金 (当期及び前期純利益 50期: 183,856,117,006ウォン 49期: 178,933,937,184ウォン)		183,856,343,097		13,347,971
. 資本調整		4,209,198,050		305,588
1. 売却可能有価証券評価利益 (損失)(注記4, 22)		3,017,019,657		219,036
2. 持分法資本変動(注記4, 22)		1,192,178,393		86,552

資本総計		1,278,835,791,147		92,843,478
負債及び資本総計		21,710,788,393,251		1,576,203,237

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

貸借対照表

第 49期 2005年 12月 31日 現在

株式会社釜山銀行

科 目	第49(前)期		第49(前)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産				
・現金及び預け金		1,158,007,023,824		84,071,310
1. 現金		362,145,891,607		26,291,792
2. 外国通貨(注記27)		16,518,843,660		1,199,268
3. ウォン貨預け金 (注記3、25、28)		742,765,597,661		53,924,782
4. 外貨預け金(注記3、25、27)		36,576,690,896		2,655,468
・有価証券(注記4、27)		4,871,139,222,323		353,644,708
(1) 売買目的有価証券		18,327,458,293		1,330,573
1. 株式		8,477,661,000		615,478
2. 国公債		9,849,797,293		715,095
(2) 売却可能有価証券		1,729,120,655,273		125,534,160
1. 株式		23,770,774,335		1,725,758
2. 出資金		1,976,667,667		143,506
3. 国公債		356,494,611,223		25,881,509
4. 金融債		711,224,195,377		51,634,877
5. 社債		389,710,387,986		28,292,974
6. 収益証券		207,523,500,000		15,066,206
7. その他売却可能有価証券		9,989,243,836		725,219
8. 外貨売却可能有価証券		28,431,274,849		2,064,111
(3) 満期保有目的有価証券		3,101,090,559,779		225,139,175
1. 国公債		954,781,427,579		69,317,132
2. 金融債		1,323,720,187,440		96,102,086
3. 社債		769,997,546,277		55,901,822
4. 外貨満期保有目的有価証券		52,591,398,483		3,818,136

(4)持分法適用投資株式		22,600,548,978		1,640,800
・貸付債権 (注記5、6、7、25、27、28)		12,186,121,654,592		884,712,432
貸倒引当金		(188,508,010,303)		(13,685,682)
1.ウォン貸付金		11,202,845,642,964		813,326,594
2.外貨貸付金		342,932,110,434		24,896,871
3.買入手形		3,874,168,348		281,265
4.買入外国為替		189,621,017,077		13,766,486
5.支払保証立替金		1,305,337,954		94,768
6.クレジットカード債権		309,824,158,885		22,493,234
7.買戻条件付債券買取		40,000,000,000		2,904,000
8.私募社債		23,895,000,000		1,734,777
9.コール・ローン		10,130,000,000		735,438
10.内国輸入ユーザンス		250,032,086,375		18,152,329
11.ファクタリング債権		170,142,858		12,352
・固定資産(注記8)		347,371,672,401		25,219,183
1.有形固定資産	507,634,990,781		36,854,300	
減価償却累計額	(167,712,223,339)	339,922,767,442	(12,175,907)	24,678,393
2.無形固定資産		7,448,904,959		540,791
・その他資産(注記27、28)		487,244,902,845		35,373,980
現在価値割引差金		(139,617,727)		(10,136)
1.保証金		100,279,326,937		7,280,279
2.未収入金		84,063,570,640		6,103,015
3.資産処分未収入金		250,065,000		18,155
4.未収収益(注記2)		120,902,493,012		8,777,521
5.前払費用		11,098,467,506		805,749
6.金融派生商品資産(注記16)		24,740,958,439		1,796,194
7.未回収内国為替債権		133,952,509,997		9,724,952
8.繰延税金資産(注記22)		-		-
9.雑資産(注記9)		12,097,129,041		878,252
資産総計		19,049,884,475,985		1,383,021,613
負債				
・預り金(注記10、25、27、28)		13,662,461,108,026		991,894,676
1.ウォン貸預り金		12,923,075,675,398		938,215,294
2.外貨預り金		142,509,798,705		10,346,211
3.譲渡性預金証書		596,875,633,923		43,333,171
・借入金(注記11、25、27)		3,161,519,556,681		229,526,320

1. ウォン貨借入金		1,129,614,688,365		82,010,026
2. 外貨借入金		1,113,993,974,501		80,875,963
3. 買戻条件付債券売却		899,996,383,973		65,339,737
4. 売上手形		17,914,509,842		1,300,593
. 社債(注記12、25)		408,684,152,245		29,670,469
1. ウォン貨社債	409,344,691,485		29,718,425	
社債割引発行差金	(660,539,240)	408,684,152,245	(47,955)	29,670,469
. その他負債(注記27、28)		670,690,361,378		48,692,120
1. 退職給付引当金(注記2、13)	37,899,377,724		2,751,495	
国民年金転換金	(22,556,100)		(1,638)	
退職保険預け金	(30,813,225,694)	7,063,595,930	(2,237,040)	512,817
2. 支払保証引当金(注記15)		2,842,000,000		206,329
3. 未使用約定引当金(注記17)		12,493,000,000		906,992
4. その他引当金		2,692,000,000		195,439
5. 信託勘定借		136,529,539,511		9,912,045
6. 未払外国為替債務		2,093,550,587		151,992
7. 未払内国為替債務		6,143,178,125		445,995
8. 未払金(注記19)		81,542,042,481		5,919,952
9. 未払費用		214,168,173,709		15,548,609
10. 前受収益		19,078,799,276		1,385,121
11. 受入保証金		14,549,516,209		1,056,295
12. 収入諸税		9,434,802,846		684,967
13. 金融派生商品負債(注記16)		33,893,887,442		2,460,696
14. 代行業務収入金		18,508,198,485		1,343,695
15. 代理店		38,739,592,250		2,812,494
16. 繰延税金負債(注記22)		7,072,275,531		513,447
17. 雑負債(注記14)		63,846,208,996		4,635,235
負債総計		17,903,355,178,330		1,299,783,586
資本				
. 資本金(注記18)		733,418,250,000		53,246,165
1. 普通株資本金		733,418,250,000		53,246,165
. 利益剰余金(注記18)		416,759,104,341		30,256,711
1. 利益準備金		40,203,000,000		2,918,738
2. 任意積立金		197,622,000,000		14,347,357

3. 処分前利益剰余金 (当期及び前期純利益 50期: 183,856,117,006ウォン 49期: 178,933,937,184ウォン)		178,934,104,341		12,990,616
. 資本調整		(3,648,056,686)		(264,849)
1. 売却可能有価証券評価利益 (損失)(注記4.22)		(4,799,481,655)		(348,442)
2. 持分法資本変動(注記4.22)		1,151,424,969		83,593
資本総計		1,146,529,297,655		83,238,027
負債及び資本総計		19,049,884,475,985		1,383,021,613

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

損益計算書

第50期 2006年1月1日から2006年12月31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第50(当)期		第50(当)期	
	(単位:ウォン)	(単位:ウォン)	(単位:千円)	(単位:千円)
. 営業収益		1,480,329,586,925		107,471,928
(1)受取利息(注記20.28)	1,172,582,463,858		85,129,487	
1. 預け金利息	15,015,249,500		1,090,107	
2. 売買目的有価証券利息	493,682,814		35,841	
3. 売却可能有価証券利息	68,415,860,109		4,966,991	
4. 満期保有目的有価証券利息	152,002,374,833		11,035,372	
5. 貸付債権利息	931,043,975,396		67,593,793	
6. その他受取利息	5,611,321,206		407,382	
(2)手数料収益	91,385,926,440		6,634,618	
1. 受取手数料	84,433,042,339		6,129,839	
2. 受入保証料	3,679,324,417		267,119	
3. クレジットカード取扱手数料	3,259,508,293		236,640	
4. 信託勘定中途解約手数料	14,051,391		1,020	
(3)その他営業収益	216,361,196,627		15,707,823	
1. 売買目的有価証券売買利益	1,651,939,510		119,931	
2. 売買目的有価証券評価利益	-		-	
3. 売買目的有価証券配当収益	132,045,000		9,586	

4. 売却可能有価証券配当収益	296,260,651		21,509	
5. 為替取引利益	62,925,994,768		4,568,427	
6. 金融派生商品取引利益	116,156,104,254		8,432,933	
7. 金融派生商品評価利益(注記16)	19,681,176,978		1,428,853	
8. 公正価額リスク・ヘッジ関連利益(注記16)	-		-	
9. 信託業務運用収益(注記2)	15,517,675,466		1,126,583	
. 営業費用		1,199,472,133,306		87,081,677
(1)支払利息(注記20、28)	555,227,518,964		40,309,518	
1. 預金利息	369,962,665,214		26,859,289	
2. 借入金利息	146,052,834,736		10,603,436	
3. 社債利息	31,140,980,682		2,260,835	
4. その他支払利息	8,071,038,332		585,957	
(2)手数料費用	27,026,324,124		1,962,111	
1. 支払手数料	10,818,832,436		785,447	
2. クレジットカード関連手数料	16,207,491,688		1,176,664	
(3)その他営業費用	288,171,403,959		20,921,244	
1. 売買目的有価証券売買損失	2,623,807,962		190,488	
2. 売買目的有価証券評価損失	-		-	
3. 支払保証引当金繰入額	1,245,000,000		90,387	
4. 為替取引損失	12,533,961,621		909,966	
5. 金融派生商品取引損失	129,255,815,367		9,383,972	
6. 金融派生商品評価損失(注記16)	31,587,814,620		2,293,275	
7. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失(注記16)	2,536,662,215		184,162	
8. 基金出資料	28,359,688,261		2,058,913	
9. 貸倒償却費(注記7)	50,737,000,000		3,683,506	
10. 信託業務運用損失(注記2)	1,107,002		80	
11. 未使用約定引当金繰入額	7,137,000,000		518,146	
12. その他引当金繰入額	1,118,000,000		81,167	
13. その他営業雑費用	21,035,546,911		1,527,181	
(4)販売費及び管理費	329,046,886,259		23,888,804	
1. 給与(注記19、28)	115,481,269,365		8,383,940	
2. 退職給付(注記13、28)	15,521,874,798		1,126,888	
3. 福利厚生費(注記31)	84,597,141,496		6,141,752	
4. 賃借料	4,641,429,700		336,968	

5. 業務推進費	3,708,088,020		269,207	
6. 減価償却費(注記8)	31,614,254,966		2,295,195	
7. 無形固定資産償却費(注記8)	2,559,105,756		185,791	
8. 租税公課	13,085,347,683		949,996	
9. その他販売費及び管理費 (注記21)	57,838,374,475		4,199,066	
. 営業費用		280,857,453,619		20,390,251
. 営業外収益		30,147,563,916		2,188,713
1. 有形固定資産売却利益	578,262,266		41,982	
2. 持分法利益(注記4)	479,605,518		34,819	
3. 持分法適用投資株式処分利益	-		-	
4. 賃貸料	315,803,269		22,927	
5. 売却可能有価証券売買利益	16,800,880,718		1,219,744	
6. 貸付債権売却利益	1,848,075,966		134,170	
7. その他営業外収益	10,124,936,179		735,070	
. 営業外費用		53,576,655,157		3,889,665
1. 有形固定資産売却損失	13,540,003		983	
2. 持分法損失(注記4)	261,789,956		19,006	
3. 売却可能有価証券売買損失	-		-	
4. 売却可能有価証券減損損失 (注記4)	27,718,000		2,012	
5. 名誉退職給付	34,409,619,242		2,498,138	
6. 貸付債権売却損失	682,166,078		49,525	
7. 寄付金	6,564,926,955		476,614	
8. その他営業外費用	11,616,894,923		843,387	
. 経常利益		257,428,362,378		18,689,299
. 特別利益		-		-
. 特別損失		-		-
. 税引前純利益		257,428,362,378		18,689,299
. 法人税費用(注記22)		73,572,245,372		5,341,345
. 当期純利益 (基本1株当たり経常利益 : 当期:1,253ウォン、 前期:1,220ウォン) (基本1株当たり純利益: 当期:1,253ウォン、 前期:1,220ウォン) (注記23)		183,856,117,006		13,347,954

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

損益計算書

第 49 期 2005年 1月 1日から 2005年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第49(前)期		第49(前)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
・ 営業収益		1,309,282,551,622		95,053,913
(1)受取利息(注記20、28)	1,015,600,531,193		73,732,599	
1. 預け金利息	17,712,397,911		1,285,920	
2. 売買目的有価証券利息	806,189,072		58,529	
3. 売却可能有価証券利息	61,499,473,168		4,464,862	
4. 満期保有目的有価証券利息	134,772,722,701		9,784,500	
5. 貸付債権利息	794,333,382,792		57,668,604	
6. その他受取利息	6,476,365,549		470,184	
(2)手数料収益	81,610,187,989		5,924,900	
1. 受取手数料	74,304,122,012		5,394,479	
2. 受入保証料	3,166,386,441		229,880	
3. クレジットカード取扱手数料	4,121,027,398		299,187	
4. 信託勘定中途解約手数料	18,652,138		1,354	
(3)その他営業収益	212,071,832,440		15,396,415	
1. 売買目的有価証券売買利益	7,276,742,431		528,292	
2. 売買目的有価証券評価利益	297,914,722		21,629	
3. 売買目的有価証券配当収益	5,350,000		388	
4. 売却可能有価証券配当収益	270,132,131		19,612	
5. 為替取引利益	36,522,931,844		2,651,565	
6. 金融派生商品取引利益	121,726,935,777		8,837,376	
7. 金融派生商品評価利益(注記16)	16,414,886,602		1,191,721	
8. 公正価額リスク・ヘッジ関連利益(注記16)	5,655,308,515		410,575	
9. 信託業務運用収益(注記2)	23,901,630,418		1,735,258	
・ 営業費用		1,075,253,332,435		78,063,392
(1)支払利息(注記20、28)	422,864,135,350		30,699,936	
1. 預金利息	310,070,675,129		22,511,131	

2. 借入金利息	76,340,665,744		5,542,332	
3. 社債利息	30,072,945,488		2,183,296	
4. その他支払利息	6,379,848,989		463,177	
(2)手数料費用	26,593,834,717		1,930,712	
1. 支払手数料	11,348,943,317		823,933	
2. クレジットカード関連手数料	15,244,891,400		1,106,779	
(3)その他営業費用	304,910,818,285		22,136,525	
1. 売買目的有価証券売買損失	4,178,878,777		303,387	
2. 売買目的有価証券評価損失	119,239,965		8,657	
3. 支払保証引当金繰入額	2,414,000,000		175,256	
4. 為替取引損失	14,974,267,027		1,087,132	
5. 金融派生商品取引損失	121,333,817,854		8,808,835	
6. 金融派生商品評価損失(注記16)	25,509,669,405		1,852,002	
7. 公正価額リスク・ヘッジ関連 損失(注記16)	-		-	
8. 基金出資料	18,308,259,020		1,329,180	
9. 貸倒償却費(注記7)	85,852,000,000		6,232,855	
10. 信託業務運用損失(注記2)	3,517,112		255	
11. 未使用約定引当金繰入額	11,317,000,000		821,614	
12. その他引当金繰入額	810,000,000		58,806	
13. その他営業雑費用	20,090,169,125		1,458,546	
(4)販売費及び管理費	320,884,544,083		23,296,218	
1. 給与(注記19、28)	115,944,998,317		8,417,607	
2. 退職給付(注記13、28)	17,808,454,727		1,292,894	
3. 福利厚生費(注記31)	81,396,683,521		5,909,399	
4. 賃借料	4,348,697,864		315,715	
5. 業務推進費	3,296,369,174		239,316	
6. 減価償却費(注記8)	31,731,729,102		2,303,724	
7. 無形固定資産償却費(注記8)	3,072,606,070		223,071	
8. 租税公課	11,844,631,300		859,920	
9. その他販売費及び管理費(注記 21)	51,440,374,008		3,734,571	
. 営業費用		234,029,219,187		16,990,521
. 営業外収益		43,656,950,506		3,169,495
1. 有形固定資産売却利益	439,918,684		31,938	
2. 持分法利益(注記4)	418,948,938		30,416	
3. 持分法適用投資株式処分利益	542,657,139		39,397	

4. 賃貸料	348,267,657		25,284	
5. 売却可能有価証券売買利益	16,476,363,268		1,196,184	
6. 貸付債権売却利益	6,953,070,686		504,793	
7. その他営業外収益	18,477,724,134		1,341,483	
. 営業外費用		28,111,457,904		2,040,892
1. 有形固定資産売却損失	227,635,748		16,526	
2. 持分法損失(注記4)	105,891,531		7,688	
3. 売却可能有価証券売買損失	236,778,216		17,190	
4. 売却可能有価証券減損失 (注記4)	372,279,000		27,027	
5. 名誉退職給付	5,590,501,122		405,870	
6. 貸付債権売却損失	7,067,671,937		513,113	
7. 寄付金	6,106,423,053		443,326	
8. その他営業外費用	8,404,277,297		610,151	
. 経常利益		249,574,711,789		18,119,124
. 特別利益		-		-
. 特別損失		-		-
. 税引前純利益		249,574,711,789		18,119,124
. 法人税費用(注記22)		70,640,774,605		5,128,520
. 当期純利益 (基本1株当たり経常利益: 当期:1,253ウォン、 前期:1,220ウォン) (基本1株当たり純利益: 当期:1,253ウォン、 前期:1,220ウォン) (注記23)		178,933,937,184		12,990,604

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

利益剰余金処分計算書

第50期 2006年1月1日から2006年12月31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第50(当)期		第50(当)期	
	(単位:ウォン)	(単位:ウォン)	(単位:千円)	(単位:千円)
. 未処分利益剰余金		183,856,343,097		13,347,971

1. 前期繰越利益剰余金	226,091		16	
2. 当期純利益	183,856,117,006		13,347,954	
. 利益剰余金処分額		183,856,133,000		13,347,955
1. 利益準備金(注記18)	18,386,000,000		1,334,824	
2. 任意積立金	103,863,000,000		7,540,454	
3. 配当金(現金配当)(注記24) 1株当たり配当金(率) 当期 : 420ウォン(8.4%)、 前期 : 405ウォン(8.1%)	61,607,133,000		4,472,678	
. 次期繰越利益剰余金		210,097		15

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

利益剰余金処分計算書

第 49 期 2005年 1月 1日から 2005年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第49(前)期		第49(前)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
. 未処分利益剰余金		178,934,104,341		12,990,616
1. 前期繰越利益剰余金	167,157		12	
2. 当期純利益	178,933,937,184		12,990,604	
. 利益剰余金処分額		178,933,878,250		12,990,600
1. 利益準備金(注記18)	17,894,000,000		1,299,104	
2. 任意積立金	101,633,000,000		7,378,556	
3. 配当金(現金配当)(注記24) 1株当たり配当金(率) 当期 : 420ウォン(8.4%)、 前期 : 405ウォン(8.1%)	59,406,878,250		4,312,939	
. 次期繰越利益剰余金		226,091		16

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

キャッシュ・フロー計算書

第 50 期 2006年 1月 1日から 2006年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第50(当)期		第50(当)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		359,589,548,808		26,106,201
1. 当期純利益	183,856,117,006		13,347,954	
2. 現金の支出のない費用等の加算	281,985,623,393		20,472,156	
イ. 売買目的有価証券売買損失	2,623,807,962		190,488	
ロ. 売買目的有価証券評価損失	-		-	
ハ. 売却可能有価証券売買損失	-		-	
ニ. 売却可能有価証券減損損失	27,718,000		2,012	
ホ. 有価証券償却	3,875,326,384		281,349	
ヘ. 金融派生商品取引損失	129,255,815,367		9,383,972	
ト. 金融派生商品評価損失	31,587,814,620		2,293,275	
チ. 貸倒償却費	50,737,000,000		3,683,506	
リ. 退職給付	15,521,874,798		1,126,888	
ヌ. 減価償却費	31,614,254,966		2,295,195	
ル. 無形固定資産償却費	2,559,105,756		185,791	
ヲ. 有形固定資産売却損失	13,540,003		983	
ワ. 持分法損失	261,789,956		19,006	
カ. 支払保証引当金繰入額	1,245,000,000		90,387	
コ. 未使用約定引当金繰入額	7,137,000,000		518,146	
ク. その他引当金繰入額	1,118,000,000		81,167	
ケ. 社債割引発行差金償却	1,095,936,719		79,565	
ソ. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失	2,536,662,215		184,162	
ツ. 貸付債権売却損失	682,166,078		49,525	
ネ. その他営業外費用	92,810,569		6,738	
3. 現金の収入のない収益等の差引	176,524,384,192		12,815,670	
イ. 売買目的有価証券売買利益	1,651,939,510		119,931	
ロ. 売買目的有価証券評価利益	-		-	
ハ. 売却可能有価証券売買利益	16,800,880,718		1,219,744	
ニ. 受取利息	17,681,562,946		1,283,681	
ホ. 現在価値割引差金償却	899,483,938		65,303	
ヘ. 金融派生商品取引利益	116,156,104,254		8,432,933	

ト．金融派生商品評価利益	19,681,176,978		1,428,853	
チ．公正価額リスク・ヘッジ関連利益	-		-	
リ．貸付債権売却利益	1,848,075,966		134,170	
ヌ．持分法利益	479,605,518		34,819	
ル．持分法適用投資株式処分利益	-		-	
ヲ．有形固定資産売却利益	578,262,266		41,982	
ワ．その他営業外収益	747,292,098		54,253	
4．営業活動による資産・負債の変動	70,272,192,601		5,101,761	
イ．売買目的有価証券の減少	17,355,589,841		1,260,016	
ロ．未収収益の減少	8,399,327,323		609,791	
ハ．前払費用の減少(増加)	6,138,786,795		445,676	
ニ．繰延税金資産の増加	(3,669,222,029)		(266,386)	
ホ．退職金の支払	(6,787,069,932)		(492,741)	
ヘ．国民年金転換金の減少	3,930,300		285	
ト．退職保険預け金の増加	(9,233,504,418)		(670,352)	
チ．未払費用の増加	64,118,332,485		4,654,991	
リ．前受収益の増加	2,902,553,693		210,725	
ヌ．その他引当金の減少	(120,000,000)		(8,712)	
ル．収入諸税の増加(減少)	(380,510,286)		(27,625)	
ヲ．繰延税金負債の減少	(8,456,021,171)		(613,907)	
．投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,834,329,354,403)		(205,772,311)
1．投資活動による現金収入額	2,470,137,003,153		179,331,946	
イ．使用制限預け金の減少	39,896,613,816		2,896,494	
ロ．売却可能有価証券の減少	1,234,912,590,453		89,654,654	
ハ．満期保有目的有価証券の減少	1,112,811,572,307		80,790,120	
ニ．有形固定資産の処分	1,991,448,923		144,579	
ホ．未回収内国為替債権の純減少	80,274,712,654		5,827,944	
ヘ．未収入金の純減少	-		-	
ト．資産処分未収入金の純減少	250,065,000		18,155	
チ．雑資産の純減少	-		-	
2．投資活動による現金支出額	5,304,466,357,556		385,104,258	
イ．売却可能有価証券の増加	1,139,897,697,306		82,756,573	
ロ．満期保有目的有価証券の増加	1,231,563,771,147		89,411,530	
ハ．貸付債権の純増加	2,795,138,813,772		202,927,078	

ニ．有形固定資産の取得	49,554,648,296		3,597,667	
ホ．無形固定資産の取得	3,140,979,936		228,035	
ヘ．未収入金の純増加	74,953,159,172		5,441,599	
ト．保証金の純増加	6,630,775,475		481,394	
チ．未回収内国為替債権の純増加	-		-	
リ．雑資産の純増加	3,586,512,452		260,381	
．財務活動によるキャッシュ・フロー		2,385,945,269,937		173,219,627
1．財務活動による現金収入額	2,535,640,591,486		184,087,507	
イ．預り金の純増加	895,253,059,081		64,995,372	
ロ．ウォン貸借入金の純増加	60,603,989,585		4,399,850	
ハ．外貨借入金の純増加	265,065,909,822		19,243,785	
ニ．買戻条件付債券売却の純増加	459,350,255,587		33,348,829	
ホ．売上手形の純増加	216,387,399,919		15,709,725	
ヘ．ウォン貸社債の増加	495,307,800,000		35,959,346	
ト．未払外国為替債務の純増加	1,771,919,568		128,641	
チ．未払内国為替債務の純増加	54,829,562,187		3,980,626	
リ．受入保証金の純増加	2,405,249,199		174,621	
ヌ．代行業務収入金の純増加	857,890,604		62,283	
ル．代理店勘定の純増加	-		-	
ヲ．未払金の純増加	83,807,555,934		6,084,429	
2．財務活動による現金支出額	149,695,321,549		10,867,880	
イ．コール・マネーの純減少	-		-	
ロ．ウォン貸社債の償還	40,000,000,000		2,904,000	
ハ．信託勘定借の純減少	13,476,128,433		978,367	
ニ．未払外国為替債務の純減少	-		-	
ホ．未払内国為替債務の純減少	-		-	
ヘ．受入保証金の純減少	-		-	
ト．代行業務収入金の純減少	-		-	
チ．代理店勘定の純減少	5,802,532,810		421,264	
リ．未払金の純減少	-		-	
ヌ．雑負債の純減少	31,009,782,056		2,251,310	
ル．配当金の支払	59,406,878,250		4,312,939	
．現金の増加(減少)(1+ +)		(88,794,535,658)		(6,446,483)
．期首の現金(注記33)		761,727,114,069		55,301,388
．期末の現金(注記33)		672,932,578,411		48,854,905

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

キャッシュ・フロー計算書

第 49 期 2005年 1月 1日から 2005年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第49(前)期		第49(前)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		336,354,421,019		24,419,331
1. 当期純利益	178,933,937,184		12,990,604	
2. 現金の支出のない費用等の加算	320,710,862,965		23,283,609	
イ. 売買目的有価証券売買損失	4,178,878,777		303,387	
ロ. 売買目的有価証券評価損失	119,239,965		8,657	
ハ. 売却可能有価証券売買損失	236,778,216		17,190	
ニ. 売却可能有価証券減損損失	372,279,000		27,027	
ホ. 有価証券償却	1,458,731,085		105,904	
ヘ. 金融派生商品取引損失	121,333,817,854		8,808,835	
ト. 金融派生商品評価損失	25,509,669,405		1,852,002	
チ. 貸倒償却費	85,852,000,000		6,232,855	
リ. 退職給付	17,808,454,727		1,292,894	
ヌ. 減価償却費	31,731,729,102		2,303,724	
ル. 無形固定資産償却費	3,072,606,070		223,071	
ヲ. 有形固定資産売却損失	227,635,748		16,526	
ワ. 持分法損失	105,891,531		7,688	
カ. 支払保証引当金繰入額	2,414,000,000		175,256	
ヨ. 未使用約定引当金繰入額	11,317,000,000		821,614	
タ. その他引当金繰入額	810,000,000		58,806	
レ. 社債割引発行差金償却	6,673,161,265		484,472	
ソ. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失	-		-	
ツ. 貸付債権売却損失	7,067,671,937		513,113	
ネ. その他営業外費用	421,318,283		30,588	
3. 現金の収入のない収益等の差引	199,079,862,762		14,453,198	

イ．売買目的有価証券売却利益	7,276,742,431		528,292	
ロ．売買目的有価証券評価利益	297,914,722		21,629	
ハ．売却可能有価証券売却利益	16,476,363,268		1,196,184	
ニ．受取利息	21,466,437,600		1,558,463	
ホ．現在価値割引差金償却	1,410,678,400		102,415	
ヘ．金融派生商品取引利益	121,726,935,777		8,837,376	
ト．金融派生商品評価利益	16,414,886,602		1,191,721	
チ．公正価額リスク・ヘッジ関連利益	5,655,308,515		410,575	
リ．貸付債権売却利益	6,953,070,686		504,793	
ヌ．持分法利益	418,948,938		30,416	
ル．持分法適用投資株式処分利益	542,657,139		39,397	
ヲ．有形固定資産売却利益	439,918,684		31,938	
ワ．その他営業外収益	-		-	
4．営業活動による資産・負債の変動	35,789,483,632		2,598,317	
イ．売買目的有価証券の減少	26,073,524,037		1,892,938	
ロ．未収収益の減少	20,593,876,478		1,495,115	
ハ．前払費用の減少(増加)	(8,089,056,528)		(587,266)	
ニ．繰延税金資産の増加	-		-	
ホ．退職金の支払	(1,658,368,169)		(120,398)	
ヘ．国民年金転換金の減少	1,082,400		79	
ト．退職保険預け金の増加	(14,290,374,742)		(1,037,481)	
チ．未払費用の増加	14,247,127,167		1,034,341	
リ．前受収益の増加	982,382,444		71,321	
ヌ．その他引当金の減少	-		-	
ル．収入諸税の増加(減少)	2,298,936,980		166,903	
ヲ．繰延税金負債の減少	(4,369,646,435)		(317,236)	
．投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,543,843,679,473)		(112,083,051)
1．投資活動による現金収入額	8,361,541,270,808		607,047,896	
イ．使用制限預け金の減少	291,594,400,907		21,169,754	
ロ．売却可能有価証券の減少	3,318,396,445,171		240,915,582	
ハ．満期保有目的有価証券の減少	4,487,571,603,356		325,797,698	
ニ．有形固定資産の処分	4,362,321,170		316,705	
ホ．未回収内国為替債権の純減少	-		-	
ヘ．未収入金の純減少	148,418,285,581		10,775,168	

ト．資産処分未収入金の純減少	500,130,000		36,309	
チ．雑資産の純減少	110,698,084,623		8,036,681	
2．投資活動による現金支出額	9,905,384,950,281		719,130,947	
イ．売却可能有価証券の増加	3,678,805,495,971		267,081,279	
ロ．満期保有目的有価証券の増加	4,940,251,847,056		358,662,284	
ハ．貸付債権の純増加	1,195,454,010,510		86,789,961	
ニ．有形固定資産の取得	40,908,207,675		2,969,936	
ホ．無形固定資産の取得	2,438,562,000		177,040	
ヘ．未収入金の純増加	-		-	
ト．保証金の純増加	1,392,294,577		101,081	
チ．未回収内国為替債権の純増加	46,134,532,492		3,349,367	
リ．雑資産の純増加	-		-	
．財務活動によるキャッシュ・フロー		1,616,416,360,398		117,351,828
1．財務活動による現金収入額	2,136,326,432,261		155,097,299	
イ．預り金の純増加	858,928,196,122		62,358,187	
ロ．ウォン貸借入金の純増加	204,194,713,450		14,824,536	
ハ．外貨借入金の純増加	437,118,621,352		31,734,812	
ニ．買戻条件付債券売却の純増加	434,406,219,195		31,537,892	
ホ．売上手形の純増加	11,025,100,842		800,422	
ヘ．ウォン貸社債の増加	175,000,000,000		12,705,000	
ト．未払外国為替債務の純増加	-		-	
チ．未払内国為替債務の純増加	-		-	
リ．受入保証金の純増加	-		-	
ヌ．代行業務収入金の純増加	-		-	
ル．代理店勘定の純増加	15,653,581,300		1,136,450	
ヲ．未払金の純増加	-		-	
2．財務活動による現金支出額	519,910,071,863		37,745,471	
イ．コール・マネーの純減少	749,368,333		54,404	
ロ．ウォン貸社債の償還	160,000,000,000		11,616,000	
ハ．信託勘定借の純減少	67,903,987,819		4,929,830	
ニ．未払外国為替債務の純減少	473,478,687		34,375	
ホ．未払内国為替債務の純減少	14,277,467,468		1,036,544	
ヘ．受入保証金の純減少	4,980,455,887		361,581	
ト．代行業務収入金の純減少	11,686,113,646		848,412	
チ．代理店勘定の純減少	-		-	
リ．未払金の純減少	145,204,475,347		10,541,845	

又・雑負債の純減少	70,629,629,676		5,127,711	
ル・配当金の支払	44,005,095,000		3,194,770	
・現金の増加(減少)(1+ +)		408,927,101,944		29,688,108
・期首の現金(注記33)		352,800,012,125		25,613,281
・期末の現金(注記33)		761,727,114,069		55,301,388

別添財務諸表に対する注記を参照されたい。

財務諸表に対する注記

第 50(当)期 2006年 1月 1日から 2006年 12月 31日まで

第 49(前)期 2005年 1月 1日から 2005年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行

1. 銀行の概要

株式会社釜山銀行(以下、「銀行」)は1967年10月10日設立され、銀行法による銀行業務、信託業法による信託業務等を営んでおり、2001年1月からは釜山広域市の一般会計及び一部特別会計に対する市金庫銀行として指定されました。銀行の本店は釜山広域市東区凡一洞830-38番地に所在しており、当期末現在、国内に179店の支店及び41カ所の出張所を運営しています。

銀行は1972年6月15日韓国証券先物取引所が開設する有価証券市場(旧、韓国証券取引所)に発行株式を上場し、設立後数回の有・無償増資を経て当期末現在の銀行の払込資本金は普通株資本金733,418百万ウォンです。

一方、当期末現在、銀行の主要株主現況は次の通りです。

株主名	所有株式数(株)	持分率(%)
ロッテ製菓(株)(*1)	20,693,162	14.11
Capital Research & Global Investors(*1, 2)	17,461,500	11.90
(株)パークランド	6,024,600	4.11
MSIL-SR GLOBAL FD	3,534,880	2.41
PL-ABDN GL	3,969,080	2.71
韓国鉄鋼(株)	2,791,323	1.90
TEMPLETON GLOBAL SMALLER	2,372,300	1.62
SAUDI ARABIAN MONETARY	2,307,405	1.57
国民年金	2,176,180	1.48
THE CAPITAL GUARDIAN EMP	2,008,480	1.37
SCHRODER INTERNATIONAL	2,006,060	1.37
Franklin Templeton投信	1,961,306	1.34

その他	79,377,374	54.11
計	146,683,650	100.00

(*1) 同一人が事実上支配する関連株主を含む。

(*2) 旧、Capital Research & Management Company

2. 重要な会計処理方針の要約

銀行の財務諸表は大韓民国で一般的に認められた会計処理基準により作成しており、重要な会計処理方針は次の通りです。

一方、銀行の定期株主総会に提出するための当期財務諸表は2007年1月23日に開催される取締役会で事実上確定される予定です。

(1) 貸付債権等に対する受取利息の認識基準

銀行は預け金、貸付債権及び有価証券等に対する受取利息を発生主義によって認識しています。但し、元金又は利息の延滞がある貸付金のうち、金融機関の支払保証がない与信と現金収入による収益実現可能性が低いため、収益認識が不適正であると判断される債権等に対する利息は実際に受け取る時点で収益として認識しています。貸付債権に関連して発生した未収利息のうち、このような理由で財務諸表に反映しなかった金額の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
債権元金	417,362	348,098
未計上受取利息	10,972	7,676

一方、前期末に未収利息を計上した貸付債権が当期末に未収利息を計上しない貸付債権に分類される場合、前期末に計上された未収利息は当期損益計算書の受取利息から差引いています。

(2) 有価証券の分類

銀行は有価証券を取得した後に市場性の有無、取得目的及び保有能力等によって区分しており、短期間内の売買差益を目的として取得し買取と売却が積極的で頻繁に行われる有価証券は売買目的有価証券に、満期が確定された債券として償還金額が確定するか満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合には満期保有目的有価証券に、持分法を適用して評価する持分証券は持分法適用投資株式に、上記に属さない有価証券は売却可能有価証券に分類しています。一方、有価証券の保有意図と保有能力に変化があって分類の変更が必要な場合、売却可能有価証券は満期保有目的有価証券に分類を変更することができ、満期保有目的有価証券は売却可能有価証券に分類を変更することができます。

但し、当会計年度と直近2年間の会計年度中に満期保有目的有価証券を満期日前に売却したか又は発行者に中途償還権を行使した事実がある場合、或いは満期保有目的有価証券の分類を売却可能有価証券に変更した事実があれば、保有中又は新規で取得する全ての債券は満期保有目的有価証券に分類することができません。また、売買目的有価証券は市場性を失った場合には売却可能有価証券に分類しなければなりません。その他の場合には他の有価証券科目に分類を変更することができず、他の有価証券科目の場合も売買目的有価証券に分類を変更することができません。

(3) 有価証券の評価

1) 売買目的有価証券の評価

銀行は売買目的有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに持分証券の場合は種目別の移動平均法を、債券の場合は個別法を適用して単価を決定します。また、債券の場合、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に加減しています。一方、売買目的有価証券は公正価額によって評価しているため、売買目的有価証券の公正価額が取得原価と異なる場合には公正価額を貸借対照表価額とし、同売買目的有価証券に対する未実現保有損益は当期損益として処理しています。

2) 満期保有目的有価証券の評価

銀行は満期保有目的有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに個別法を適用して単価を決定します。また、満期保有目的有価証券は償却後取得原価で評価するため、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に各々加減しています。一方、債券の回収可能価額が償却後取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には当該債券の帳簿価額を回収可能価額で調整し、当初の帳簿価額と回収可能価額の差額を満期保有目的有価証券減損損失の科目で当期損失として処理しています。

3) 売却可能有価証券の評価

銀行は売却可能有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに持分証券の場合は種目別の移動平均法を、債券の場合は個別法を適用して単価を決定します。また、債券の場合、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に各々加減しています。売却可能有価証券は公正価額によって評価するため、売却可能有価証券に対する未実現保有損益は売却可能有価証券評価利益又は売却可能有価証券評価損失の科目として資本調整で処理し、当該有価証券に対する資本調整の累積金額はその有価証券を処分するか又は減損損失を認識する時点に一括して当期損益に反映します。但し、市場性のない持分証券の公正価額を信頼性があるように測定ができない場合には取得原価を貸借対照表価額としています。

一方、持分証券の場合、公正価額（取得原価で評価する持分証券の場合には資産別の公正価額で評価した純資産）が取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には当該持分証券の帳簿価額を公正価額で調整し、公正価額が取得原価に達しない金額から既に認識した減損損失を差し引いた金額を売却可能有価証券減損損失の科目として当期損失で処理しています。また、債券の場合、回収可能価額が償却後取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には、当該債券の帳簿価額を回収可能価額で調整し、回収可能価額が償却後取得原価に達しない金額から既に認識した減損損失を差し引いた金額を売却可能有価証券減損損失の科目として当期損失で処理しています。尚、減損損失を認識する時、当該有価証券の未実現保有損失が資本調整に残っている場合、未実現保有損失を資本調整から除去して先に減損損失に反映し、当該有価証券と関連のある未実現保有利益が資本調整に残っている場合には、当該未実現保有利益の全額を資本調整から除去して有価証券の帳簿価額を減損しています。

4) 持分法適用投資株式の評価

銀行は、有価証券のうち、重大な影響力が行使できる株式（銀行法により発行済み株式総数の100分の15以上の株式を所有している株式は、特別な事由がない限り、重大な影響力があると見なす）は持分法を適用して評価した価額を貸借対照表価額にし、帳簿価額と貸借対照表価額との差異が被投資会社の当期純利益又は当期純損失により発生する場合は、持分法利益又は持分法損失の科目により当期純利益の増加又は減少として、利益剰余金の増加又は減少による場合には前期繰越利益剰余金の増加又は減少として、資本剰余金及び資本調整の増加又は減少により発生する場合は持分法適用投資株式評価損益の科目にして資本調整の増加又は減少として処理しています。

一方、持分法適用投資株式の処分等による銀行の持分率の下落等により被投資会社に対する重大な影響力を失う場合、当該投資株式に対しては持分法の適用を中断し、重大な影響力を失った時点の帳簿価額を投資株式の取得

原価と見なし、その性格により上記の売買目的有価証券、売却可能有価証券又は満期保有目的有価証券等に分類して会計処理しています。

5) 売却可能有価証券減損損失及び満期保有目的有価証券減損損失の戻入

売却可能有価証券に対して認識した減損損失が減損を認識した期間以後に発生した事象と客観的に関連して回復される場合には、以前に認識した減損損失金額を限度に回復後の金額を売却可能有価証券減損損失戻入の科目として当期利益で認識し、以前に認識した減損損失金額を超えて上昇した金額は売却可能有価証券評価利益の科目にして資本調整として処理しています。但し、減損損失を認識した期間後に公正価額が上昇しても減損損失の回復に該当しない場合は、当該公正価額の上昇金額を資本調整として処理しており、取得原価で評価する持分証券として資産別の公正価額で評価した純資産を基準として減損した持分証券は取得原価を超過して評価することができません。

一方、満期保有目的有価証券に対し認識した減損損失が減損を認識した期間後に発生した事象と客観的に関連して回復される場合には、回復後の帳簿価額が当初に減損損失を認識しなかった場合の償却後取得原価を超えない範囲内で満期保有目的有価証券減損損失戻入の科目として当期利益で認識しています。

6) 有価証券の分類変更時の評価

銀行は満期保有目的有価証券を売却可能有価証券に分類変更する場合、分類変更日現在の公正価額で評価した後、変更による評価から発生する公正価額と帳簿価額の差異金額は売却可能有価証券評価利益又は売却可能有価証券評価損失の科目である資本調整として処理しています。売却可能有価証券から満期保有目的有価証券に分類変更する場合は、分類変更のための評価時点までに発生した売却可能有価証券評価利益（損失）の残高は引き続き資本調整として処理した後、満期までの残余期間にわたって実効利率法により償却して受取利息に加減し、満期保有目的有価証券として分類変更された売却可能有価証券の満期額面価額と分類変更日現在の公正価額との差異は実効利率法によりその債券の満期日までの残余期間にわたって償却し、各期間の受取利息に加減しています。一方、売買目的有価証券と売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券の間には分類変更ができないことが原則ですが、売買目的有価証券が市場性を失った場合には分類変更日現在の公正価額を売却可能有価証券の新しい取得原価として再分類しています。

(4) 有価証券の譲渡

有価証券の譲渡により有価証券の経済的便益を獲得することができる権利を全て実現したか又はその権利が満了したか、或いはその権利を処分して有価証券に対するコントロールを失った場合は、有価証券を譲渡した対価として受けたか或いは受ける金額と有価証券の帳簿価額の差異金額（有価証券を譲渡して新しい資産を取得するか又は資産取得と同時に債務を引き受ける場合は、有価証券の譲渡対価として受ける資産の公正価額から譲渡した有価証券の帳簿価額及び新たに引き受けた債務の公正価額の合計額を差し引いた金額）に、資本調整に計上されている当該有価証券の未実現保有損益を加減した金額を当期損益として処理しています。一方、有価証券に対するコントロールを失わずに有価証券を譲渡する場合、当該取引は担保借入取引として処理しています。

(5) 貸付債権に対する貸倒引当金

金融監督委員会が制定した銀行業監督規程で銀行は借主の債務償還能力と金融取引内容等を勘案して貸付債権の健全性を“正常”、“要注意”、“固定”、“回収疑問”、“推定損失”の5段階に分類する資産健全性の分類基準を設定し、各分類別に最小設定率以上の貸倒引当金を積み立てることを要求しています。

銀行は銀行業監督規程で要求する通り、貸付取引先に対して金融取引内容、経営内容と信用状態を考慮し、主要貸付企業に対しては債務者の債務償還能力評価のための信用評価モデルを適用して算出された信用等級を追加考慮して貸付債権の健全性を“正常”、“要注意”、“固定”、“回収疑問”、“推定損失”の5段階に分類し、各々貸倒引当金設定率を違って適用しているため、当期末及び前期末現在、銀行が適用している貸付類型別貸倒引当金の最小設定率は次の通りです。

< 当期末 >

貸付類型	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失
企業資金貸付	0.7%	7.0%	20.0%	50.0%	100.0%
家計資金貸付	1.0%	10.0%	20.0%	55.0%	100.0%
クレジットカード債権	1.5%	15.0%	20.0%	60.0%	100.0%

< 前期末 >

貸付類型	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失
企業資金貸付	0.7%	5.0%	20.0%	75.0%	100.0%
家計資金貸付	0.75%	8.0%	20.0%	55.0%	100.0%
クレジットカード債権	1.0%	12.0%	20.0%	60.0%	100.0%

一方、銀行は前期から類似な特性を持っている貸付債権グループの過去経験損失率等の客観的で合理的な方法を通じて推定された貸倒推算額を貸倒引当金設定に反映しています。

また、銀行は銀行業監督規定の改正による最低積立率の上向により当期末現在銀行に適用している貸付類型別貸倒引当金の最低設定率を上向調整しました。このような会計見積りの変更により当期末現在、従前の方法による場合より貸倒引当金が9,341百万ウォン増加し、当期純利益が6,772百万ウォン減少しました。

(6) 支払保証に対する引当金

銀行は銀行業監督規程により確定支払保証、裏書手形及び未確定支払保証に対し資産健全性の分類結果と信用換算率を反映して銀行業監督規程で要求している最低積立比率以上の支払保証引当金を積立しています。

一方、銀行は確定支払保証に対して銀行業監督規程により算出される支払保証引当金が、個別の支払保証又は類似な特性を持っている支払保証グループの過去経験損失率等一般的に認められる会計処理基準による客観的で合理的な方法を通じて推定される貸倒推算額より少ない場合には、一般的に認められる会計処理基準により推定される貸倒推算額を支払保証引当金の設定に反映しています。

また、銀行は注記2.(5)で説明している通り、銀行業監督規定の改正による最低積立率の上向により当期末現在銀行が適用している貸付類型別貸倒引当金最低設定率を上向調整し、このような会計見積りにより当期末現在、従前の方法による場合より支払保証引当金が1,094百万ウォン増加し、当期純利益が1,094百万ウォン減少しました。

(7) 未使用約定金額に対する引当金

銀行は資産健全性の分類上、正常に分類されたクレジットカード（但し、最近1年間使用実績がない口座は除く）に関連する未使用限度と資産健全性分類上正常に分類された家計及び企業に対する限度貸付約定のうち、未使用限度に対して信用換算率を反映して銀行業監督規定で要求する最低積立比率以上の未使用約定引当金を積立しましたが、当期からは資産健全性分類上、全てのクレジットカード（最近1年間使用実績がない口座を含む）に関連する未使用限度と資産健全性分類上の全ての家計及び企業に対する限度貸付約定のうち、未使用限度に対しても信用換算率を反映して銀行業監督規程で要求する最低積立比率以上の未使用約定引当金を積立する方法に変更しました。このような会計政策の変更により当期末現在、従前の方法による場合より未使用約定引当金が3,329百万ウォン増加し、当期純利益が3,329百万ウォン減少しました。銀行はこのような会計政策の変更による累積効果を合理的に決定することが難しいと判断してその効果を前進的に処理して当期から反映しました。

(8) 債権調整に対する会計処理

会社整理手続きの開始、和議手続きの開始、企業改善作業又は取引当事者間の合議等により、債権・債務の調整時点で債務者に対する債権の全て又は一部に対し第三者に対する債権、不動産又はその他の資産を受けるか又は債務者の持分証券等を受ける場合、同資産を公正価額にして会計処理し、受けた資産の公正価額が債権の貸倒引当金の差引前帳簿価額より少ない場合には、債権の貸倒引当金の差引前帳簿価額を貸倒引当金と優先相殺し、不足する場合には貸倒償却費として認識しています。債権・債務の調整により条件が変更された債権に対する減損損失は債権・債務の調整による約定上決められた将来のキャッシュ・フローを債権発生時点の実効利率によって割引して計算された現在価値と債権の貸倒引当金差引前の帳簿価額との差異で計算し、既に設定された貸倒引当金が債権・債務の調整によって決められた減損損失金額より大きい場合には超過分に対し貸倒引当金を戻入しています。

(9) 債権及び債務の現在価値による評価

銀行は長期延払い条件の売買取引、長期金銭貸借取引又はこれと類似な取引から発生する債権・債務として名目価額と現在価値の差異が重要な場合にはこれを現在価値で評価しており、これによって発生した現在価値割引差金は実効利率法を適用して償却又は戻入し、同償却額又は戻入額は支払利息又は受取利息として処理しています。

(10) 有形固定資産の評価及び減価償却

銀行は有形固定資産を購入原価又は製作原価と資産の使用ができるように準備するにおいて直接関連のある支出額及び資本的支出(取得又は完成後の支出が直近に評価された性能水準を超えて将来の経済的便益を増加させる支出)を加算した価額(資産再評価法により再評価した資産は再評価額)に、買入割引等がある場合はこれを差し引いて取得原価で表示しています。一方、有形固定資産の減価償却は次の推定耐用年数により業務用動産は定率法により、業務用建物と賃借店舗施設物は定額法により計算しています。

有形固定資産	推定耐用年数(年)
建物	50
賃借店舗施設物	5
機械	5
備品	5
車両	5

(11) 無形固定資産及び償却

無形固定資産は、当該資産の購入原価と資産の使用ができるように準備するために直接関連のある支出額及び資本的支出(関連支出が無形固定資産の将来の経済的便益を実質的に増加させる可能性が非常に高く、又信頼性のあるように測定され、無形固定資産と直接関連のある支出)を加算した価額に、買入割引等がある場合、これを差し引いて取得原価で計上(内部的に創出される無形固定資産の場合には、その資産の創出、製造、使用準備に直接関連のある支出と合理的で一貫性のあるように配分された間接支出額を取得原価で計上)し、定額法等の合理的な方法によって独占的・排他的な権利を付与している関係法令や契約に定められた場合を除いては当該資産の使用可能な時点から20年の範囲内で合理的な期間に償却しています。

(12) 資産の減損損失

銀行は公正価額で評価している売買目的有価証券、売却可能有価証券及び現在価値によって評価された資産とは別途に資産の陳腐化、物理的損傷及び市場価値の急激な下落等の原因のため当該資産の回収可能額が帳簿価額より不足し、その不足額が重要な場合、同資産を回収可能額で計上し、帳簿価額と回収可能額との差額は同資産に対する減損損失の科目として当期損失で処理しています。減損した資産の回収可能額が次期以後に帳簿価額を超える場合には、当該資産が減損されない場合の帳簿価額を限度にその超過額を同資産に対する減損損失戻入の科目として当期利益で処理しています。

(13) 社債発行差金の償却及び戻入

銀行は社債割引発行差金及び社債割増発行差金を社債発行時から最終償還日までの期間に実効利率法を適用して償却又は戻入し、同償却又は戻入額は支払利息に加減しています。

(14) 退職給付引当金

銀行は貸借対照表日現在1年以上勤続した全役職員が退職する場合に支払うべき退職金推計額(勤労基準法の規定による金額と銀行の退職金支払規程による金額のうち、大きい金額)の全額を退職給付引当金として計上しています。上記の方法により全役職員が一度に退職する場合、支払うべき退職金推計額は当期末及び前期末現在、各々46,634百万ウォン及び37,899百万ウォンとして銀行は同退職金推計額の全額を退職給付引当金として計上しています。銀行は従前の国民年金法の規定によって従業員が退職する場合に支払うべき退職金の一部を国民年金管理公団に納付したことがあり、同額は国民年金転換金の科目として退職給付引当金から差し引く形式で表示しています。

一方、銀行は役職員の退職金支払に引き当てるために三星生命保険株式会社等と従業員退職保険契約を結んでおり、当期末及び前期末現在に払い込んだ従業員退職保険預け金 40,047百万ウォン及び30,813百万ウォンを退職給付引当金から差し引く形式で表示しています。一方、当期及び前期中に銀行が実際支払った退職給付は各々6,787百万ウォン及び1,658百万ウォンです。

(15) 買戻条件付債券の売買

銀行は有価証券を買戻条件付で買い取った場合、買取金額を貸付債権勘定の買戻条件付債券買取として表示し、買戻条件付で売却した場合、売却金額を借入金勘定の買戻条件付債券売却として表示しています。

(16) 金融派生商品の会計処理

銀行は企業会計基準等に関する解釈53-70の“金融派生商品等の会計処理”により金融派生商品を会計処理しています。同解釈により全ての金融派生商品は公正価額で評価して貸借対照表に資産又は負債として記録しており、取引の目的によって売買目的の取引及びリスク・ヘッジ目的の取引に区分しますが、リスク・ヘッジ目的の取引のうち、一定要件(リスク・ヘッジの種類、リスク管理の目的、リスク・ヘッジ戦略の公式的文書化等)を充たす金融派生商品のみ公正価額変動リスク・ヘッジ会計及びキャッシュ・フロー変動リスク・ヘッジ会計を適用しています。

リスク・ヘッジ目的取引の特定のリスクによる資産、負債及び確定契約の公正価額の変動リスクを相殺するためにリスクのヘッジ手段として指定された金融派生商品は公正価額の変動リスク・ヘッジ会計を適用しており、リスクのヘッジ手段である金融派生商品の評価損益及び特定リスクによるリスクのヘッジ対象項目の評価損益を当期損益として処理しています。

また、金融派生商品のうち、特定リスクによる資産、負債及び予定取引の将来キャッシュ・フローの変動リスクを相殺するためにリスクのヘッジ手段として指定された金融派生商品はキャッシュ・フローの変動リスク・ヘッジ会計を適用しており、リスクのヘッジ手段である金融派生商品の評価損益のうち、リスクのヘッジに効果的ではない部分は当期損益として処理し、リスクのヘッジに効果的な部分は資本調整に計上した後、予定取引の種類によって予定取引が当期損益に影響を及ぼす会計年度に損益として認識するか又は予定取引の発生時に関連資産又は負債の帳簿価額に加減しています。

(17) ストックオプションの会計処理

銀行は企業会計基準等に関する解釈39-35"ストックオプションの会計処理"に従って、ストックオプションを付与した場合、付与日から権利行使日までの毎決算日(決算日以前に権利を行使する場合には権利行使日)現在の株式の補償基準価格と行使価格の差額を補償原価と見なして約定された役務提供期間にわたって費用と負債として認識しています。

(18) 法人税費用

銀行は法人税等の法令により当該会計年度に負担する法人税及び法人税に付加される税額の合計に当期繰延税金変動額を加減して算出された法人税費用として計上しており、法人税費用と法人税法等の法令により当期に負担すべき金額との差異は繰延税金資産又は繰延税金負債の科目で表示し、次期以後に発生する繰延税金負債又は繰延税金資産と相殺して処理しています。また、資本勘定に直接加減される項目に関連する当期法人税負担額と繰延税金は資本勘定に直接加減しています。

(19) 外貨資産及び外貨負債の換算

銀行は外貨資産と外貨負債を貸借対照表日現在ソウル外国為替仲介(株)が告示する米ドル貨基準為替レート(当期末 929.60/US\$1、前期末 913.00/US\$1)及び裁定為替レートで換算して、これによる換算損益を外国為替取引損益に計上しています。

(20) 信託関連会計処理

銀行は受託者が信託財産を固有財産と分離して管理することを規定する信託業法により信託財産を固有財産と分離区分して会計処理をしています。これに関連し、信託勘定から借入した資金を信託勘定借として計上しており、信託業監督規程により信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益に計上しています。また、元金補填約定や利益補填約定をする合同運用金銭信託から損失が発生する場合、銀行が信託勘定に支払う金額を信託業務運用損失として計上しています。一方、銀行が計上した信託業務運用収益は当期及び前期中各々15,518百万ウォン及び23,902百万ウォンであり、信託業務運用損失は当期及び前期中各々1.1百万ウォン及び3.5百万ウォンです。

(21) 企業会計基準書の最初適用

会計基準委員会は既存の企業会計基準を全面的に改正して企業会計基準書第1号から第24号までを当期末現在まで制定しました。同企業会計基準書のうち、第1号乃至第17号(第11号は除く)は当期以前に義務適用されており、第18号乃至第20号は当期から義務適用されています。一方、前期財務諸表は企業会計基準書の経過規定により再作成しませんでした。

(22) 前期財務諸表の勘定再分類

前期財務諸表の一部勘定科目は当四半期財務諸表との比較をより容易くするため、当期財務諸表の表示方法によ

り再分類されました。このような再分類は前期純利益と前期末現在の純資産価額に影響を及ぼしません。

3. ウォン貨及び外貨預け金

(1) 当期末及び前期末現在、ウォン貨預け金及び外貨預け金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	内容	預け機関	年利率(%) (当期)	金額	
				当期末	前期末
ウォン貨預け金	支払準備預金	韓国銀行	-	344,151	375,330
	譲渡性預金証書	外換銀行ほか	4.62~4.81	215,443	304,602
	定期預金	郵便局ほか	4.00~4.87	63,400	62,400
	その他預け金	証券先物取引所ほか	-	1,018	433
	小計			624,012	742,765
外貨預け金	外貨支払準備預金	韓国銀行	-	11,215	20,582
	外貨他店預け金	外換銀行ほか	-	3,671	14,320
	域外外貨預け金	BOAほか	-	4,457	1,675
	小計			19,343	36,577
	計			643,355	779,342

(2) 当期末及び前期末現在、使用が制限されたウォン貨預け金及び外貨預け金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	金融機関	金額		使用制限の事由
		当期末	前期末	
ウォン貨預け金				
支払準備預金	韓国銀行	344,151	375,330	韓国銀行法第55条
その他預け金	証券先物取引所ほか	1,017	368	金融派生商品取引証拠金等
外貨預け金				
外貨他店預け金	韓国銀行	11,215	20,582	韓国銀行法第55条
	計	356,383	396,280	

4. 有価証券

(1) 当期末及び前期末現在、持分法適用投資株式を除外した有価証券の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末

区分	額面価額	取得原価	償却後 取得原価	公正価額 評価額
売却可能有価証券				
持分証券	90,481	97,564	95,164	95,164
国公債	255,000	255,986	254,894	253,137
金融債	580,000	570,573	575,291	574,680
企業発行ウォン貨債券	505,000	503,942	504,621	504,709
企業発行外貨債券	34,395	34,380	34,380	34,399
資産担保付債券	15,500	15,500	15,500	15,533
企業手形	10,000	10,000	10,000	9,989
収益証券	151,053	151,070	151,070	153,567
その他ウォン貨証券	2,833	618	618	618
その他外貨証券	24,170	24,170	24,170	24,493
小計	1,668,432	1,663,803	1,665,708	1,666,289
満期保有目的有価証券				
国公債	786,170	762,093	772,854	772,854
金融債	1,800,000	1,787,219	1,792,161	1,792,161
企業発行ウォン貨債券	611,130	611,484	611,521	611,521
企業発行外貨債券	12,550	12,494	12,521	12,521
その他外貨証券	39,973	39,944	39,963	39,963
小計	3,249,823	3,213,234	3,229,020	3,229,020
計	4,918,255	4,877,037	4,894,728	4,895,309

前期末				
区分	額面価額	取得原価	償却後 取得原価	公正価額 評価額
売買目的有価証券				
持分証券	966	8,207	8,207	8,477
国公債	10,000	9,937	9,942	9,850
小計	10,966	18,144	18,149	18,327
売却可能有価証券				
持分証券	30,970	38,017	38,017	25,747
国公債	360,000	360,847	360,457	356,495
金融債	720,000	702,405	713,182	711,224
企業発行ウォン貨債券	376,178	375,625	375,544	374,287

企業発行外貨債券	22,286	22,270	22,273	22,357
資産担保付債券	15,500	15,500	15,500	15,424
企業手形	10,000	10,000	10,000	9,989
収益証券	200,000	200,000	200,000	207,524
その他外貨証券	6,078	6,078	6,078	6,074
小計	1,741,012	1,730,742	1,741,051	1,729,121
満期保有目的有価証券				
国公債	969,382	947,011	954,781	954,781
金融債	1,330,346	1,316,676	1,323,720	1,323,720
企業発行ウォン債債券	769,181	772,827	769,998	769,998
企業発行外貨債券	19,247	19,158	19,184	19,184
その他外貨証券	33,429	33,397	33,407	33,407
小計	3,121,585	3,089,069	3,101,090	3,101,090
計	4,873,563	4,837,955	4,860,290	4,848,538

債券(外貨債券を含む)の公正価額は韓国債権評価株式会社とKIS債券評価株式会社が提供する最近取引日の時価資料を算術平均して算定しています。外貨債券の取得原価は外貨表示取得原価を当期末及び前期末現在の為替レートで換算しました。また、銀行は売買目的有価証券と売却可能有価証券の帳簿価額は公正価額で、満期保有目的有価証券の帳簿価額は償却後取得原価で各々表示しています。

(2) 当期末及び前期末現在、売却可能有価証券のうち持分証券(株式と出資金)の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン、株(座))

当期末					
会社名	株式数 (出資座数)	持分率(%)	取得原価	時価又は 純資産価額	帳簿価額
株式					
市場性のある持分証券:					
(株)ナムソナルミニウム	39,300	0.55	369	99	99
市場性のない持分証券					
BCカード(株)	177,120	4.03	3,042	8,256	7,282
CJ投資証券(株)	799,481	1.30	3,997	2,623	4,243
韓国証券金融(株)	5,614	0.01	28	47	35
証券預託決済院	2,200	0.04	19	142	19
(株)企協技術金融	100,000	1.72	500	616	500
韓国資金仲介(株)	11,134	0.56	56	278	56
センタムシティ(株)	24,395	8.30	244	323	244
東部投資信託運用(株)	400,000	6.67	2,000	1,870	2,353
セジョン21(株)	32,000	0.14	102	41	41

大韓住宅保証(株)	1,167,000	0.18	1,741	3,971	4,812
(株)ソリュン	24,853	2.38	1,050	251	251
ハンマウム金融(株)優先株	33	0.02	33	8	33
ヒマンモア流動化専門有限会社	10	1.00	-	40	-
プルンモクボ環境(株)	47,300	11.00	237	237	237
新韓インフラポートフォリオ 投融資会社	215,278	10.76	1,076	961	1,076
韓国BTL一号投融資会社	138,900	13.89	1,389	1,395	1,389
慶州市下水管渠整備BTL	2,000	0.24	10	10	10
盈徳郡下水管渠整備BTL	63,750	12.50	319	319	319
ミレアセットパートナーズ三号 私募投資専門会社	10,000,000	8.18	50,000	50,000	50,000
バルヘインフラ投融資会社	598,176	1.68	6,017	6,017	6,075
ロッテキャピタル(株)	2,464,000	7.87	21,126	12,165	13,375
(株)ジン口産業	9,583	0.10	-	92	70
韓国インフラ 号投融資会社	65,196	1.33	652	658	651
その他(*1)			1,597	(5,158)	34
小計	16,733,601	-	95,604	85,261	93,204
出資金					
資産管理公社出資金	292,000	0.56	1,460	1,043	1,460
釜山ベンチャーファンド二号	5	4.55	500	516	500
小計			1,960	1,559	1,960
計			97,564	86,820	95,164

(*1) (株)ハンイル合繊、コリアデータシステムズ、(株)リペラ、ファンヨン鉄鋼鋼業(株)、デウ自動車(株)、(株)メタペイメント・アンド・トラスト、(株)チョング償還優先株、韓国不動産信託(株)、(株)国際水産物取引所、センタムデジタル(株)、サムリム開発優先株

(単位:百万ウォン、株(座))

前期末					
会社名	株式数 (出資座数)	持分率(%)	取得原価	時価又は 純資産価額	帳簿価額
株式					
市場性のある持分証券:					
(株)ナムソンアルミニウム	39,300	0.55	369	154	154
市場性のない持分証券					
BCカード(株)	177,120	4.03	3,042	7,467	3,296
CJ投資証券(株)	799,481	1.30	3,997	2,621	2,945
韓国証券金融(株)	5,614	0.01	28	43	31
証券預託決済院	2,200	0.04	19	124	19

(株)企協技術金融	100,000	1.72	500	571	500
韓国資金仲介(株)	11,134	0.56	56	256	56
センタムシティ(株)	24,395	8.30	244	304	244
東部投資信託運用(株)	400,000	6.67	2,000	1,836	1,548
(株)セジョン21	32,000	0.14	102	34	34
大韓住宅保証(株)	1,167,000	0.18	1,741	3,132	3,209
韓国不動産信託(株)	241,000	1.14	1,197	(1,207)	-
(株)国際水産物取引所	40,000	13.33	200	13	13
センタムデジタル(株)	20,000	13.70	100	15	15
(株)ソリユン	24,853	2.38	1,050	301	301
ハンマウム金融(株)優先株	37	2.04	37	3,212	37
ヒマンモア流動化専門有限会社	10	1.00	-	5,045	-
ロッテキャピタル(株)	2,464,000	7.87	21,126	8,699	11,125
(株)ジンロ産業	13,869	0.10	-	82	110
韓国インフラ 号投融資会社	13,333	1.33	133	133	133
その他(*1)			100	354	-
小計			36,041	33,189	23,770
出資金					
資産管理公社	292,000	0.56	1,460	1,043	1,460
釜山ベンチャー投資ファンド一号	2	1.67	17	23	17
釜山ベンチャーファンド二号	5	4.55	500	516	500
小計			1,977	1,582	1,977
計			38,018	34,771	25,747

(*1) (株)ハンイル合繊、コリアデータシステムズ、(株)リベラ、ファンヨン鉄鋼鋼業(株)、デウ自動車(株)、(株)メタペイメント・アンド・トラスト

(3) 当期末及び前期末現在、持分法適用投資株式を除外した有価証券の産業別構成内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	ウォン貨	外貨	合計	比率(%)	ウォン貨	外貨	合計	比率(%)
売買目的有価証券								
製造業	-	-	-	-	5,091	-	5,091	27.78
建設業	-	-	-	-	321	-	321	1.76
卸売業及び小売業	-	-	-	-	216	-	216	1.18
運輸業	-	-	-	-	364	-	364	1.98
通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
金融及び保険業	-	-	-	-	1,666	-	1,666	9.09
事業サービス業	-	-	-	-	507	-	507	2.77

公共行政業等	-	-	-	-	9,850	-	9,850	53.74
娯楽、文化産業等	-	-	-	-	312	-	312	1.70
小計	-	-	-	-	18,327	-	18,327	100.00
売却可能有価証券								
製造業	86,371	25,154	111,525	6.69	35,404	22,357	57,761	3.34
電気・ガス業等	9,993	9,244	19,237	1.15	9,959	-	9,959	0.58
建設業	10,720	-	10,720	0.64	11,380	-	11,380	0.66
宿泊及び飲食店業	10,086	-	10,086	0.61	10,115	-	10,115	0.58
運輸業	109,588	-	109,588	6.58	118,364	-	118,364	6.85
通信業	41	-	41	0.00	10,061	-	10,061	0.58
金融及び保険業	1,127,217	24,494	1,151,711	69.12	1,148,655	6,074	1,154,729	66.78
事業サービス業	244	-	244	0.01	257	-	257	0.01
公共行政業等	253,137	-	253,137	15.20	356,495	-	356,495	20.62
小計	1,607,397	58,892	1,666,289	100.00	1,700,690	28,431	1,729,121	100.00
満期保有目的有価証券								
鉱業	50,163	-	50,163	1.55	-	-	-	-
製造業	-	12,521	12,521	0.39	-	19,183	19,183	0.62
電気・ガス業等	40,981	-	40,981	1.27	60,991	-	60,991	1.97
建設業	40,000	-	40,000	1.24	30,011	-	30,011	0.97
運輸業	169,216	-	169,216	5.24	232,299	-	232,299	7.49
通信業	-	-	-	0.00	9,990	-	9,990	0.32
金融及び保険業	2,093,322	39,963	2,133,285	66.07	1,740,336	33,408	1,773,744	57.20
不動産賃貸業	-	-	-	0.00	10,091	-	10,091	0.32
事業サービス業	10,000	-	10,000	0.31	10,000	-	10,000	0.32
公共行政業等	772,854	-	772,854	23.93	954,781	-	954,781	30.79
小計	3,176,536	52,484	3,229,020	100.00	3,048,499	52,591	3,101,090	100.00
計	4,783,933	111,376	4,895,309		4,767,516	81,022	4,848,538	

(4) 当期末及び前期末現在、持分法適用投資株式を除外した有価証券の種類別現況は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	ウォン貨	外貨	合計	比率(%)	ウォン貨	外貨	合計	比率(%)
売買目的有価証券								
持分証券	-	-	-	-	8,477	-	8,477	46.25
固定金利債	-	-	-	-	9,850	-	9,850	53.75
小計	-	-	-	-	18,327	-	18,327	100.00
売却可能有価証券								
持分証券	95,164	-	95,164	5.71	25,747	-	25,747	1.49
固定金利債	1,308,074	9,246	1,317,320	79.05	1,412,139	-	1,412,139	81.67

変動金利債	39,985	49,646	89,631	5.38	45,291	28,431	73,722	4.26
企業手形	9,989	-	9,989	0.60	9,989	-	9,989	0.58
収益証券	153,567	-	153,567	9.22	207,524	-	207,524	12.00
その他証券	618	-	618	0.04	-	-	-	-
小計	1,607,397	58,892	1,666,289	100.00	1,700,690	28,431	1,729,121	100.00
満期保有目的有価証券								
固定金利債	3,036,536	-	3,036,536	94.04	3,008,499	-	3,008,499	97.01
変動金利債	140,000	52,484	192,484	5.96	40,000	52,591	92,591	2.99
小計	3,176,536	52,484	3,229,020	100.00	3,048,499	52,591	3,101,090	100.00
計	4,783,933	111,376	4,895,309		4,767,516	81,022	4,848,538	

(5) 当期末及び前期末現在、持分法適用投資株式の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末					
会社名	株式数(出資座数)	持分率(%)	取得原価	純資産価額	帳簿価額
(株)釜銀先物	3,000,000	100.00	15,000	18,674	18,674
釜山信用情報(株)(*1)	600,000	100.00	3,000	3,143	3,000
(株)マイビ(*2)	420,000	14.17	2,100	1,185	1,185
韓国リース与信(株)(*3)	695,064	17.38	3,475	-	-
計			23,575	23,002	22,859

前期末					
会社名	株式数(出資座数)	持分率(%)	取得原価	純資産価額	帳簿価額
(株)釜銀先物	3,000,000	100.00	15,000	18,154	18,154
釜山信用情報(株)(*1)	600,000	100.00	3,000	3,038	3,000
(株)マイビ(*2)	420,000	14.17	2,100	1,447	1,447
韓国リース与信(株)(*3)	695,064	17.38	3,475	-	-
計			23,575	22,639	22,601

(*1) 釜山信用情報株式会社は銀行の子会社ですが、被投資会社に対する持分法の適用により発生する投資株式の変動額が重要ではないと判断して取得原価で評価しています。

(*2) 株式会社マイビは営業を代行しているなど、同社に重大な影響力を行使する可能性があるためと判断して、持分法を適用して評価しています。

(*3) 韓国リース与信株式会社は当期末現在純資産価額が(-)であるため、持分法を適用しません。

上記の被投資会社の純資産価額は当期末及び前期末現在の財務諸表に基づいて算定しました。

(6) 当期及び前期中、持分法適用投資株式の評価内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期						
会社名	取得原価	純資産価額	評価前帳簿価	持分法損益	資本調整	持分法評価額
(株)釜銀先物	15,000	18,674	18,154	480	40	18,674
釜山信用情報(株)	3,000	3,143	3,000	-	-	3,000
(株)マイビ	2,100	1,185	1,447	(262)	-	1,185
韓国リース与信(株)	3,475	-	-	-	-	-
計	23,575	23,002	22,601	218	40	22,859

前期						
会社名	取得原価	純資産価額	評価前帳簿価	持分法損益	資本調整	持分法評価額
(株)釜銀先物	15,000	18,154	17,735	419	-	18,154
釜山信用情報(株)	3,000	3,038	3,000	-	-	3,000
(株)マイビ	2,100	1,447	1,010	(106)	543	1,447
韓国リース与信(株)	3,475	-	-	-	-	-
計	23,575	22,639	21,745	313	543	22,601

持分法適用会社の決算月及び当期末現在の持分法評価時に利用した財務諸表の基準日は次の通りです。

会社名	決算月	評価基準日
(株)釜銀先物	3月	2006年12月31日
釜山信用情報(株)	12月	2006年12月31日
(株)マイビ	12月	2005年12月31日

(7) 持分法適用投資会社の主要財務資料

当期末及び前期末現在、持分法適用投資会社に対する評価基準日の主要財務諸表は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末				
会社名	資産	負債	売上(営業収益)	当期純利益(損失)
(株)釜銀先物(*)	36,497	17,823	8,894	480
釜山信用情報(株)	3,311	168	2,324	104
(株)マイビ	26,445	18,081	10,758	(1,848)

(*) 株式会社釜銀先物は3月末決算法人ですが、売上及び当期純利益は2006年1から12月まで12ヶ月間の実績です。

前期末				
会社名	資産	負債	売上(営業収益)	当期純利益(損失)
(株)釜銀先物	53,620	35,466	6,692	463

釜山信用情報(株)	3,215	177	2,548	24
(株)マイビ	23,135	12,923	6,658	(598)

(8) 売却可能有価証券評価損益及び持分法資本変動

当期中、資本調整項目で計上されている売却可能有価証券評価損益及び持分法資本変動の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

種類	前期末	増加	減少	処分(実現)	当期末
売却可能有価証券					
持分証券	(5,045)	7,282	90	-	2,147
ウォン貨債証券	(5,267)	3,649	1,288	(1,270)	(1,636)
外貨債券	58	195	5	-	248
収益証券	5,455	1,810	-	5,455	1,810
その他証券	-	448	-	-	448
小計	(4,799)	13,384	1,383	4,185	3,017
持分法資本変動	1,151	41	-	-	1,192

(9) 当期末及び前期末現在、売却可能有価証券(持分証券は除く)と満期保有目的有価証券のうち、債券の満期構造による内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末						
区分	国公債	金融債	社債	収益証券/ その他(*)	外貨 有価証券	合計
売却可能有価証券						
3ヶ月以内	30,002	69,842	64,893	-	-	164,737
3ヶ月超過6ヶ月以内	10,066	78,808	49,935	61,544	-	200,353
6ヶ月超過1年以内	119,187	186,846	75,665	100,913	9,333	491,944
1年超過2年以内	83,994	239,184	129,937	-	21,410	474,525
2年超過3年以内	9,888	-	199,812	-	-	209,700
3年超過5年以内	-	-	-	-	-	-
5年超過10年以内	-	-	-	-	28,149	28,149
10年超過	-	-	-	1,099	-	1,099
小計	253,137	574,680	520,242	163,556	58,892	1,570,507
満期保有目的有価証券						
3ヶ月以内	30,457	109,917	873	-	-	141,247
3ヶ月超過6ヶ月以内	19,298	229,405	-	-	-	248,703

6ヶ月超過1年以内	132,862	673,858	79,975	-	7,892	894,587
1年超過2年以内	359,421	618,937	325,066	-	12,056	1,315,480
2年超過3年以内	131,046	60,044	151,763	-	-	342,853
3年超過4年以内	51,656	-	3,760	-	9,296	64,712
4年超過5年以内	48,114	-	20,084	-	9,296	77,494
5年超過10年以内	-	100,000	30,000	-	13,944	143,944
小計	772,854	1,792,161	611,521	-	52,484	3,229,020
計	1,025,991	2,366,841	1,131,763	163,556	111,376	4,799,527

(*) キア自動車(株)優先株に対する新株引受権618百万ウォンが除外されました。

前期末						
区分	国債	金融債	社債	収益証券/ その他	外貨 有価証券	合計
売却可能有価証券						
3ヶ月以内	20,081	219,141	40,065	10,375	-	289,662
3ヶ月超過6ヶ月以内	10,084	88,766	10,056	9,989	-	118,895
6ヶ月超過1年以内	90,020	323,432	66,295	197,149	-	676,896
1年超過2年以内	158,298	79,885	189,536	-	10,194	437,913
2年超過3年以内	68,244	-	73,778	-	18,237	160,259
3年超過4年以内	9,768	-	9,981	-	-	19,749
小計	356,495	711,224	389,711	217,513	28,431	1,703,374
満期保有目的有価証券						
3ヶ月以内	62,265	159,530	152,326	-	-	374,121
3ヶ月超過6ヶ月以内	34,266	198,445	25,146	-	5,059	262,916
6ヶ月超過1年以内	140,085	206,837	111,986	-	4,556	463,464
1年超過2年以内	179,803	678,954	79,958	-	23,777	962,492
2年超過3年以内	338,160	79,954	295,709	-	9,069	722,892
3年超過4年以内	129,739	-	71,179	-	-	200,918
4年超過5年以内	50,463	-	3,694	-	10,130	64,287
5年超過10年以内	20,000	-	30,000	-	-	50,000
小計	954,781	1,323,720	769,998	-	52,591	3,101,090
計	1,311,276	2,034,944	1,159,709	217,513	81,022	4,804,464

(10) 当期及び前期中、有価証券の分類別減損損失の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期		前期	
	減損損失	回復	減損損失	回復
売却可能有価証券				

持分証券	28	-	372	-
------	----	---	-----	---

(11) 当期末及び前期末現在、外貨売却可能有価証券と外貨満期保有目的有価証券の国家別分類は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
外貨売却可能有価証券				
大韓民国	35,341	60.01	28,431	100.00
アメリカ	14,141	24.01	-	-
フランス	9,410	15.98	-	-
小計	58,892	100.00	28,431	100.00
外貨満期保有目的有価証券				
大韓民国	7,427	14.15	12,639	24.03
アメリカ	21,817	41.57	14,628	27.82
フランス	9,296	17.71	10,130	19.26
ドイツ	4,648	8.86	5,064	9.63
イギリス	-	-	10,130	19.26
ベルギー	9,296	17.71	-	-
小計	52,484	100.00	52,591	100.00
計	111,376		81,022	

(12) 担保提供有価証券

銀行は韓国銀行の借入金及び買戻条件付債券売却等に関連して韓国銀行等に有価証券を担保として提供しており、当期末及び前期末現在、その内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

担保提供先	担保提供	額面価額		事由
		当期末	前期末	
証券預託決済院	国公債等	1,380,000	1,020,000	買戻条件付債券売却関連
韓国銀行	国公債等	180,000	182,000	差額決済関連
韓国銀行	国公債等	491,700	541,700	借入担保
The Bank of Nova Scotia	国公債等	-	80,000	外貨資金調達
Sumitomo Mitsui Banking, Seoul	国公債等	-	90,000	外貨資金調達
The Bank of America	金融債	30,000	40,000	外貨資金調達
教保証券ほか	国公債	4,300	6,200	先物代用証券
釜山地方裁判所	国公債	923	-	供託(信託兼営関連)
計		2,086,923	1,959,900	

(13) 私募単独ファンドの資産構成

当期末及び前期末現在、私募単独ファンドの資産構成内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当期末	前期末
株式	52,821	56,224
国公債	9,976	1,728
金融債	66,348	123,786
社債	1,498	-
コール・ローン	10,258	27,630
その他預け金	11,622	2,139
その他資産	1,736	-
資産合計	154,259	211,507
負債	692	3,983
純資産価額	153,567	207,524

[次へ](#)

5. 貸付債権

(1) 当期末及び前期末現在、ウォン貸付金及び外貨貸付金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	資金用途	利率(%)	当期末	前期末
ウォン貸付金				
企業資金貸付金				
運転資金貸付金	割引手形	4.05～8.46	626,224	605,803
	当座貸付	6.00～16.03	94,818	103,335
	一般資金貸付	1.00～16.78	5,147,650	3,872,419
	売掛金担保貸付	4.93～10.23	74,674	42,759
	積金関係貸付	5.10～7.00	544	225
	貿易手形貸付	4.35～10.04	313,297	251,933
	企業購買資金貸付	4.86～9.87	318,617	315,264
	その他運転資金貸付	1.00～5.90	157,365	147,923
			6,733,189	5,339,661
施設資金貸付金	一般資金貸付	3.90～12.75	1,695,582	1,154,498
	企業施設給付金	7.71	92	131
	省エネルギー施設資金貸付	3.25～5.50	50,795	41,114
	その他施設資金貸付	3.00～6.00	772,958	625,740
			2,519,427	1,821,483
	小計		9,252,616	7,161,144
家計資金貸付金	当座貸付	6.00～16.29	103	79
	一般資金貸付	2.50～17.52	3,650,048	3,508,313
	積金関係貸付	4.60～7.70	953	1,162
	家計給付金	-	-	2
	小計		3,651,104	3,509,556
公共及び その他資金貸付金	運転資金貸付	4.20～12.62	260,572	206,047
	施設資金貸付	3.50～7.94	181,215	87,300
	小計		441,787	293,347
住宅資金貸付金		1.00～13.75	24,866	35,367
銀行間中小企業構造改善貸付金		3.60～4.60	238,817	203,432
計			13,609,190	11,202,846
外貨貸付金	外貨貸付金	4.67～6.70	514,981	338,980
	域外外貨貸付金	6.13～8.37	10,179	3,952
計			525,160	342,932

(2) 金融機関等に対する与信現況

当期末及び前期末現在、銀行間中小企業構造改善貸付金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

金融機関	当期末	前期末
中小企業銀行	156,956	141,520
(株)国民銀行	13,464	12,097
(株)ウリ銀行	29,800	22,655
(株)韓国外換銀行	4,262	6,475
(株)新韓銀行	17,732	15,414
(株)慶南銀行	6,569	1,837
韓国産業銀行ほか	10,034	3,434
計	238,817	203,432

一方、当期末及び前期末現在、銀行間貸付金を除外した金融機関等に対する与信は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

金融機関	当期末	前期末
韓国リース与信(株)	6,750	8,703
ロッテカード(株)	10,000	20,000
ロッテキャピタル(株)	50,000	40,000
三星カード(株)	20,000	40,000
LGカード(株)	18,592	-
TSS自動車損害(株)	50,000	-
その他	23,830	12,821
計	179,172	121,524

(3) 当期末及び前期末現在、ウォン貸付金及び外貨貸付金の主要顧客別構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

顧客区分	当期末				前期末			
	ウォン貸付金	外貨貸付金	合計	比率(%)	ウォン貸付金	外貨貸付金	合計	比率(%)
大手企業	727,595	153,029	880,624	6.23	694,344	97,534	791,878	6.86
中小企業(*)	8,763,838	372,131	9,135,969	64.64	6,670,232	245,398	6,915,630	59.90
家計貸付	3,675,970	-	3,675,970	26.01	3,544,923	-	3,544,923	30.70
公共及びその他	441,787	-	441,787	3.12	293,347	-	293,347	2.54
計	13,609,190	525,160	14,134,350	100.00	11,202,846	342,932	11,545,778	100.00

(*) 中小企業基本法第2条第1項に規定された中小企業を意味する。

(4) 当期末及び前期末現在、ウォン貸付金及び外貨貸付金の産業別構成比率は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

産業区分	当期末				前期末			
	ウォン貸付金	外貨貸付金	合計	比率(%)	ウォン貸付金	外貨貸付金	合計	比率(%)
製造業	4,570,820	300,083	4,870,903	34.46	3,602,083	208,531	3,810,614	33.00
卸・小売業	1,286,280	34,717	1,320,997	9.35	963,218	23,556	986,774	8.55
金融業及び保険業	389,241	28,748	417,989	2.96	313,496	11,460	324,956	2.81
建設業	611,276	1,479	612,755	4.34	540,409	1,704	542,113	4.70
運輸・倉庫・通信業	551,840	96,081	647,921	4.58	425,641	73,291	498,932	4.32
不動産・賃貸業	990,496	4,847	995,343	7.04	677,356	8,217	685,573	5.94
宿泊・飲食業	295,187	29,462	324,649	2.30	238,070	2,520	240,590	2.08
家計貸付	3,675,970	-	3,675,970	26.01	3,544,923	-	3,544,923	30.70
公共及びその他	441,787	-	441,787	3.13	293,347	-	293,347	2.54
その他	796,293	29,743	826,036	5.84	604,303	13,653	617,956	5.35
計	13,609,190	525,160	14,134,350	100.00	11,202,846	342,932	11,545,778	100.00

(5) 当期末及び前期末現在、外貨貸付金の借主所属国家別分類は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
大韓民国	514,184	97.91	333,408	97.22
イギリス(*)	-	-	2,533	0.74
中国(*)	797	0.15	3,039	0.89
インドネシア(*)	10,179	1.94	2,634	0.77
パナマ(*)	-	-	1,318	0.38
計	525,160	100.00	342,932	100.00

(*) 全額大韓民国企業の現地法人に対する貸付である。

6. 債権調整

当期末及び前期末現在、債権調整に関連して発生した現在価値割引差金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末						
区分	割引率(%)	債権残高	現在価値割引差金			
			期首残高	増加	減少	期末残高
法定管理及び和議	4.80～9.75	15,870	1,842	789	1,468	1,163
企業改善作業	5.00～6.75	3,608	424	97	521	-
計		19,478	2,266	886	1,989	1,163

前期末						
区分	割引率(%)	債権残高	現在価値割引差金			
			期首残高	増加	減少	期末残高
法定管理及び和議	6.75～9.75	24,082	2,484	1,550	2,192	1,842
企業改善作業	4.75～9.75	5,893	830	219	625	424
計		29,975	3,314	1,769	2,817	2,266

上記の債権の現在価値の算出時、固定利率債権に対しては債権発生時の適正な利率で、変動利率債権に対しては債権調整時点の期首利率に最初貸付時点の債務者信用状態を反映した利率を加算した利率を適用して将来キャッシュ・フローを割引しています。

7. 貸倒引当金

(1) 当期末及び前期末現在、貸付債権の資産健全性分類及び貸倒引当金(現在価値割引差金相当分は除く)の設定内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末						
区分	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失	合計
貸付債権残高						
ウォン貸付金(*1)	12,764,654	269,183	70,835	23,386	21,194	13,149,252
外貨貸付金	518,681	3,079	1,358	-	2,042	525,160
買入手形	3,426	-	-	-	-	3,426
買入外国為替	153,670	-	-	-	-	153,670
支払保証立替金	-	156	296	303	745	1,500
クレジットカード債権	301,321	10,130	110	3,948	1,664	317,173
私募社債	193,950	-	-	-	-	193,950
内国輸入ユーザンス	257,470	4,183	-	-	-	261,653
その他(*2)	24	122	267	422	530	1,365
小計	14,193,196	286,853	72,866	28,059	26,175	14,607,149
貸倒引当金						

ウォン貸付金(*1)	120,336	27,081	17,018	12,036	16,048	192,519
外貨貸付金	4,012	28	340	-	1,140	5,520
買入手形	11	-	-	-	-	11
買入外国為替	1,035	-	-	-	-	1,035
支払保証立替金	-	101	46	185	321	653
クレジットカード債権	7,897	2,506	32	2,388	1,184	14,007
私募社債	2,771	-	-	-	-	2,771
内国輸入ユーザンス	1,979	72	-	-	-	2,051
その他(*2)	9	55	156	350	417	987
小計	138,050	29,843	17,592	14,959	19,110	219,554
差引計	14,055,146	257,010	55,274	13,100	7,065	14,387,595

前期末						
区分	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失	合計
貸付債権残高						
ウォン貸付金(*1)	10,484,321	212,414	67,551	20,488	8,168	10,792,942
外貨貸付金	324,550	9,340	6,689	2,343	10	342,932
買入手形	3,874	-	-	-	-	3,874
買入外国為替	189,356	235	30	-	-	189,621
支払保証立替金	296	149	258	525	33	1,261
クレジットカード債権	286,548	16,165	131	5,010	1,970	309,824
私募社債	20,600	3,047	-	-	-	23,647
内国輸入ユーザンス	248,644	1,314	74	-	-	250,032
その他(*2)	59	74	1,312	97	39	1,581
小計	11,558,248	242,738	76,045	28,463	10,220	11,915,714
貸倒引当金						
ウォン貸付金(*1)	99,311	26,737	17,612	12,472	4,478	160,610
外貨貸付金	2,009	173	1,321	1,265	6	4,774
買入手形	8	-	-	-	-	8
買入外国為替	1,109	8	6	-	-	1,123
支払保証立替金	6	22	54	284	8	374
クレジットカード債権	8,114	4,532	32	2,876	1,187	16,741
私募社債	603	203	-	-	-	806
内国輸入ユーザンス	1,391	21	11	-	-	1,423
その他(*2)	20	20	243	71	29	383
小計	112,571	31,716	19,279	16,968	5,708	186,242
差引計	11,445,677	211,022	56,766	11,495	4,512	11,729,472

(*1) ウォン貸付金は貸倒引当金設定除外対象である政府関連貸付、銀行間貸付金、現在価値割引差金に相当す

る貸倒引当金を差し引いた以後の金額です。

(*2) その他はファクタリング債権、与信性仮払金及び不良買入外国為替未収入金で構成されています。

(2) 当期末、前期末及び前々期末現在、貸付債権対比貸倒引当金(現在価値割引差金相当分は除く)の設定比率は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	貸倒引当金設定 対象貸付債権	貸倒引当金	比率(%)
2004.12.31	10,805,679	155,005	1.43
2005.12.31	11,915,714	186,242	1.56
2006.12.31	14,607,149	219,554	1.50

(3) 当期及び前期中の貸倒引当金(現在価値割引差金相当分は除く)の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	当期	前期
当期追加積立前残高:		
期首残高	186,242	155,005
債権調整等による変動	273	(2,167)
貸倒償却	(39,091)	(86,837)
為替レート変動分	(227)	(84)
償却債権取立利益等	21,620	34,473
計	168,817	100,390
当期貸倒引当金繰入	50,737	85,852
当期末残高	219,554	186,242

8. 固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形固定資産の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	取得原価		減価償却累計額	
	当期末	前期末	当期末	前期末
業務用土地	172,588	171,469	-	-
業務用建物	119,213	107,938	15,876	13,629
賃借店舗施設物	23,233	18,874	14,556	13,607
業務用動産	209,178	190,070	157,005	140,476
建設仮勘定	19,597	19,284	-	-
計	543,809	507,635	187,437	167,712

(2) 当期末及び前期末現在、銀行が保有している土地に対する公示地価は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	帳簿価額		公示地価	
	当期末	前期末	当期末	前期末
業務用土地	172,588	171,469	136,920	133,322

(3) 当期末及び前期末現在、固定資産に対する保険加入の内容は次の通りです

(単位:百万ウォン)

当期末			
保険種類	付保資産	帳簿価額	付保金額
財産総合保険	業務用建物	103,337	103,337
	業務用施設物	8,677	8,677
	電算機器	43,060	43,060
	事務機器	1,429	1,429
	一般機器	2,526	2,526
	業務用什器	4,077	4,077
	計	163,106	163,106

前期末			
保険種類	付保資産	帳簿価額	付保金額
財産総合保険	業務用建物	94,309	94,309
	業務用施設物	5,267	5,267
	電算機器	41,082	41,082
	事務機器	1,408	1,408
	一般機器	2,949	2,949
	業務用什器	3,675	3,675
	計	148,690	148,690

(4) 当期及び前期中、有形固定資産帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期						
科目	前期末	取得	処分	振替	減価償却	当期末
業務用土地	171,469	1,831	712	-	-	172,588
業務用建物	94,309	5,313	594	6,629	2,320	103,337
賃借店舗施設物	5,267	-	106	5,999	2,483	8,677
業務用動産	49,594	29,470	80	-	26,811	52,173
建設仮勘定	19,284	12,941	-	(12,628)	-	19,597

計	339,923	49,555	1,492	-	31,614	356,372
---	---------	--------	-------	---	--------	---------

前期						
科目	前々期末	取得	処分	振替	減価償却	前期末
業務用土地	171,408	2,735	2,674	-	-	171,469
業務用建物	86,898	2,972	1,440	7,971	2,092	94,309
賃借店舗施設物	4,839	-	210	2,484	1,846	5,267
業務用動産	52,731	24,784	127	-	27,794	49,594
建設仮勘定	19,322	10,417	-	(10,455)	-	19,284
計	335,198	40,908	4,451	-	31,732	339,923

(5) 当期末及び前期末現在、無形固定資産の構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
のれん代	25	8	-	17
ソフトウェア	14,680	7,976	-	6,704
無償寄贈資産	655	184	-	471
その他無形固定資産	1,400	561	-	839
計	16,760	8,729	-	8,031

前期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
のれん代	25	3	-	22
ソフトウェア	21,018	15,021	-	5,997
無償寄贈資産	655	166	-	489
その他無形固定資産	1,418	477	-	941
計	23,116	15,667	-	7,449

(6) 当期及び前期中、無形固定資産帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期				
区分	期首金額	増加額	償却額	期末金額
のれん代	22	-	5	17
ソフトウェア	5,997	3,141	2,434	6,704
無償寄贈資産	489	-	18	471
その他無形固定資産	941	-	102	839

計	7,449	3,141	2,559	8,031
---	-------	-------	-------	-------

前期				
区分	期首金額	増加額	償却額	期末金額
のれん代	-	25	3	22
ソフトウェア	6,530	2,414	2,947	5,997
無償寄贈資産	507	-	18	489
その他無形固定資産	1,046	-	105	941
計	8,083	2,439	3,073	7,449

9. 雑資産

当期末及び前期末現在、その他資産のうち、雑資産の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	当期末	前期末
用途品	774	588
供託金	3,333	3,373
仮払金	3,372	3,546
不良債権整理基金出資金	1	1
会員権	2,144	2,153
未決済外国為替	678	2,436
計	10,302	12,097

10. 預り金

(1) 当期末及び前期末現在、ウォン貨預り金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	利率(%)	金額	
		当期末	前期末
要求払預金			
当座預金	-	73,764	76,633
家計当座預金	0.10	16,778	17,403
一時預金	0.00~2.00	480,257	470,742
普通預金	0.10	833,755	676,616
公金預金	1.00	163,526	173,877
国庫預金	0.10	202	155
小計		1,568,282	1,415,426

貯蓄性預金			
貯蓄預金	0.10～4.00	3,263,672	3,306,579
法人貯蓄預金	0.00～4.61	1,622,742	1,282,098
定期預金	1.00～5.55	5,705,500	5,827,855
定期積金	1.00～6.35	632,220	670,927
長期住宅準備貯蓄	1.00～11.50	139,554	101,392
家計長期貯蓄	1.00	127	340
勤労者優待貯蓄	1.00～6.20	60,674	134,637
小計		11,424,489	11,323,828
収入賦金	1.00～6.00	81,743	97,345
住宅賦金	1.00～4.70	58,183	86,477
計		13,132,697	12,923,076

(2) 当期末及び前期末現在、外貨預り金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン、千ドル)

科目	利率 (%)	当期末		前期末	
		外貨(*)	ウォン貨	外貨(*)	ウォン貨
外貨当座預金	-	US\$6,087	5,658	US\$3,162	3,203
外貨普通預金	1.20	115,855	107,699	103,754	105,103
外貨通知預金	4.40	24,898	23,145	8,771	8,885
外貨定期預金	4.99～5.20	25,564	23,765	24,860	25,183
外貨一時預金	-	86	80	134	136
計		US\$172,490	160,347	US\$140,681	142,510

(*) 該当通貨を米ドル貨に換算して金額です。

(3) 当期末及び前期末現在、ウォン貨預り金及び外貨預り金のうち、金融機関に対する預り金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

預り機関	当期末			前期末		
	ウォン貨預り金	外貨預り金	合計	ウォン貨預り金	外貨預り金	合計
他銀行	377,116	-	377,116	10,991	-	10,991
総合金融会社	1,145	-	1,145	265	-	265
相互貯蓄銀行	19,163	-	19,163	23,334	-	23,334
生命保険	87,695	-	87,695	28,520	-	28,520
証券会社	11,131	-	11,131	28,160	-	28,160
与信専門金融会社	100,141	-	100,141	102,020	-	102,020
投資信託会社	45,308	-	45,308	8,134	-	8,134

セマウル金庫、 農・水協単位組合	44,003	-	44,003	41,598	-	41,598
損害保険会社	17,731	-	17,731	42,635	-	42,635
信用共同組合	13,862	-	13,862	10,084	-	10,084
保証保険会社	3	-	3	-	-	-
計	717,298	-	717,298	295,741	-	295,741

11. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、ウォン貨借入金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当期末	前期末
中小企業振興及び産業基盤基金	中小企業振興公団	2.00 ~ 4.90	509,231	423,495
証券担保借入金	韓国銀行	2.75	411,896	410,781
エネルギー事業基金	エネルギー管理公団	2.00 ~ 4.50	54,263	41,839
自治団体構造借入金(釜山市)	釜山広域市	4.20 ~ 4.42	31,563	58,063
慶尚南道中小企業育成資金	農協昌原	3.20 ~ 5.10	28,060	32,735
再活用産業育成資金	韓国資源再生公社	3.89 ~ 5.50	23,089	18,385
産業災害予防施設	労働部	2.00 ~ 4.00	22,874	22,061
産業基盤資金借入金	中小企業銀行	3.40 ~ 4.00	14,625	26,158
食品振興基借入金ほか		0.00 ~ 5.10	94,618	96,098
計			1,190,219	1,129,615

(2) 当期末及び前期末現在、外貨借入金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当期末	前期末
外貨他店借	株韓国外換銀行ほか	0.63 ~ 5.65	422,530	264,826
銀行借入	SMBCほか	0.60 ~ 5.84	665,199	578,227
外貨表示ウォン貨借入	韓国産業銀行	-	-	500
その他借入	SCBほか	LIBOR+0.25	258,795	248,155
域外金融機関借入	SCBほか	5.51 ~ 5.80	32,536	22,286
計			1,379,060	1,113,994

(3) 当期末及び前期末現在、買戻条件付債券売却と売上手形の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当期末	前期末
買戻条件付債券売却	個人、法人等	1.0～5.3	1,359,346	899,996
売上手形	個人、法人等	3.54～4.85	234,302	17,915
計			1,593,648	917,911

(4) 当期末及び前期末現在、借入金のうち、金融機関に対する借入金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	借入機関	当期末	前期末
ウォン貸借入金			
証券担保借入金	韓国銀行	411,896	410,781
自治団体構造借入金(ソウル市)	㈱ウリ銀行	792	927
自治団体構造借入金(京畿道)	農協中央会	40	40
自治団体構造借入金(忠清南道)	㈱ハナ銀行	1,311	1,434
自治団体構造借入金(全羅南道)	㈱光州銀行	2,720	1,040
観光振興基金借入金	韓国産業銀行	2,112	2,402
産業基盤資金借入金	中小企業銀行	14,625	26,158
産業技術資金借入金	中小企業銀行	10,903	13,262
情報化促進基金	中小企業銀行	6,240	2,979
畜産発展基金	農協中央会	5,943	-
慶尚南道中小企業育成資金	農協昌原	28,060	32,735
蔚山市構造改善資金	㈱慶南銀行蔚山地域本部	2,499	3,466
中小企業育成資金	㈱国民銀行	-	10
自治団体中小企業構造調整資金	㈱大邱銀行	5,179	1,736
小計		492,320	496,970
外貨借入金			
	外国他銀行	1,379,060	1,113,994
小計		1,379,060	1,113,994
計		1,871,380	1,610,964

12. 社債

当期末及び前期末現在、銀行が発行したウォン貸社債の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

種類	発行日	満期日	利率(%)	金額	
				当期末	前期末

劣後金融債券	2001. 6. 15	2007. 1. 15	8.05	100,000	100,000
	2002. 4. 26	2008. 1. 26	7.30 ~ 7.35	100,000	100,000
	2005. 4. 28	2011. 1. 28	5.18 ~ 5.20	175,000	175,000
	2006.12.12	2012.12.12	5.30	100,000	-
無保証割引債権	2004.12.23	2006. 6. 23	3.40	-	40,000
	2006.11.27	2007.11.27	4.60	100,000	-
無保証確定利付債	2006.10.30	2008.10.30	4.78	200,000	-
	2006.11.28	2008. 5. 28	4.87	20,000	-
	2006.12.13	2008.12.13	4.98	80,000	-
小計				875,000	415,000
公正価額リスク・ヘッジ 関連損益				(3,118)	(5,655)
小計				871,882	409,345
社債割引発行差金				(4,257)	(661)
計				867,625	408,684

13. 退職給付引当金

当期及び前期中、退職給付引当金の変動内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当 期	前 期
期首残高	37,899	21,749
退職金支払額(-)	6,787	1,658
期中繰入額	15,522	17,808
期末残高	46,634	37,899

14. 雑負債

当期末及び前期末現在、その他負債のうち、雑負債の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科 目	当期末	前期末
他行間現送債務	4,495	4,652
有価証券申込証拠金	5,498	4,297
仮受金	2,781	2,620
与信管理資金	-	600
プリペイドカード債務	2,488	2,211
デビットカード債務	61	61
未払法人税	28,544	49,405

計	43,867	63,846
---	--------	--------

15. 支払保証及び支払保証引当金

(1) 当期末及び前期末現在、支払保証の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	種 類	当期末	前期末
確定支払保証:			
ウォン貨支払保証	融資担保支払保証	54,455	44,687
	その他	199,891	186,570
	小計	254,346	231,257
外貨支払保証	外貨信用状引受	14,055	5,434
	輸入貨物先取保証	18,875	12,837
	信用金融派生商品売渡	37,184	20,260
	その他	123,840	34,148
	小計	193,954	72,679
	計	448,300	303,936
未確定支払保証	信用状開設関連	316,078	231,638
	その他	464	-
	計	316,542	231,638

(2) 当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要産業別構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区 分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証:				
製造業	223,935	49.95	176,489	58.07
卸小売業	89,041	19.86	72,103	23.72
金融業	28,280	6.31	1,309	0.43
建設業	62,854	14.02	19,677	6.47
公共及びその他	-	-	2,080	0.69
その他	44,190	9.86	32,278	10.62
計	448,300	100.00	303,936	100.00
未確定支払保証:				
製造業	212,165	67.02	146,452	63.22
卸小売業	92,858	29.34	82,826	35.76
金融業	1,086	0.34	154	0.07

建設業	10	0.01	408	0.18
公共及びその他	-	-	1,516	0.65
その他	10,423	3.29	282	0.12
計	316,542	100.00	231,638	100.00

(3) 当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要顧客別構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証:				
大手企業	78,669	17.55	51,706	17.01
中小企業(*)	367,566	81.99	249,596	82.12
家計	2,065	0.46	554	0.18
公共及びその他	-	-	2,080	0.69
計	448,300	100.00	303,936	100.00

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
未確定支払保証				
大手企業	57,970	18.31	37,048	15.99
中小企業(*)	258,572	81.69	193,074	83.35
公共及びその他	-	-	1,516	0.66
計	316,542	100.00	231,638	100.00

(*) 中小企業基本法第2条第1項による中小企業者を意味する。

(4) 当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要国家別構成内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証				
大韓民国	420,412	93.78	293,806	96.67
フランス	18,592	4.15	10,130	3.33
アメリカ	9,296	2.07	-	-
計	448,300	100.00	303,936	100.00

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)

未確定支払保証				
大韓民国	316,542	100.00	231,638	100.00

(5) 当期末及び前期末現在、確定支払保証、未確定支払保証及び裏書手形の資産健全性分類及び支払保証引当金の設定内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

資産健全性の分類	当期末			前期末		
	支払保証	引当金	設定率(%)	支払保証	引当金	設定率(%)
確定支払保証:						
正常	444,157	2,852	0.64	299,569	1,470	0.49
要注意	4,093	286	6.99	3,591	455	12.67
固定	50	10	20.00	775	263	33.94
回収疑問	-	-	-	1	1	78.99
推定損失	-	-	-	-	-	-
小計	448,300	3,148	0.70	303,936	2,189	0.72
未確定支払保証:						
正常	315,032	834	0.26	229,639	594	0.26
要注意	1,409	39	2.77	1,384	19	1.37
固定	-	-	-	615	38	6.18
回収疑問	-	-	-	-	-	-
推定損失	101	20	19.80	-	-	-
小計	316,542	893	0.28	231,638	651	0.28
裏書手形:						
正常	10,283	36	0.35	371	2	0.54
要注意	296	10	3.38	-	-	-
固定	-	-	-	-	-	-
回収疑問	-	-	-	-	-	-
推定損失	-	-	-	-	-	-
小計	10,579	46	0.43	371	2	0.54
計	775,421	4,087	0.53	535,945	2,842	0.53

(6) 当期末、前期末及び前々期末現在、確定支払保証、未確定支払保証及び裏書手形対比支払保証引当金の設定比率は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	確定支払保証	支払保証引当金	比率(%)	未確定支払保証	支払保証引当金	比率(%)	裏書手形	支払保証引当金	比率(%)
2004.12.31	251,195	428	0.17	258,425	-	-	438	-	-
2005.12.31	303,936	2,189	0.72	231,638	651	0.28	371	2	0.54

2006.12.31	448,300	3,148	0.70	316,542	893	0.28	10,579	46	0.43
------------	---------	-------	------	---------	-----	------	--------	----	------

16. 金融派生商品

(1) 当期末及び前期末現在、銀行の金融派生商品の未決済約定契約金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	売買目的	リスク・ヘッジ 目的	計	売買目的	リスク・ヘッジ 目的	計
通貨関連						
通貨先渡(*)	1,543,049	-	1,543,049	1,619,657	-	1,619,657
通貨スワップ	189,341	-	189,341	15,944	-	15,944
買取通貨オプション	180,693	-	180,693	125,207	-	125,207
売却通貨オプション	180,693	-	180,693	125,207	-	125,207
小計	2,093,776	-	2,093,776	1,886,015	-	1,886,015
利率関連						
利率スワップ(*)	735,398	250,000	985,398	162,080	250,000	412,080
利率先物	-	-	-	5,373	-	5,373
利率オプション	1,149	-	1,149	-	-	-
小計	736,547	250,000	986,547	167,453	250,000	417,453
株式関連						
買取株式オプション	2,359	-	2,359	7,421	-	7,421
売却株式オプション	2,359	-	2,359	7,421	-	7,421
株価指数先物	-	-	-	3,548	-	3,548
小計	4,718	-	4,718	18,390	-	18,390
計	2,835,041	250,000	3,085,041	2,071,858	250,000	2,321,858

(*)ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買取外貨契約金額を基準にして貸借対照表日現在、売買基準率を適用して換算した金額です。

(2) 当期末及び前期末現在、銀行の金融派生商品の評価内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末				資産	負債
	評価利益		評価損失			
	売買目的	リスク・ヘッジ 目的	売買目的	リスク・ヘッジ 目的		

通貨関連						
通貨先渡	6,706	-	21,931	-	6,753	21,932
通貨スワップ	2,681	-	2,680	-	2,680	2,680
買取通貨オプション	1,573	-	1,198	-	3,093	-
売却通貨オプション	1,266	-	1,456	-	-	3,093
小計	12,226	-	27,265	-	12,526	27,705
利率関連						
利率スワップ	1,017	2,537	422	-	943	3,540
買取利率オプション	129	-	1	-	502	201
売却利率オプション	1	-	129	-	201	502
小計	1,147	2,537	552	-	1,646	4,243
株式関連						
買取株式オプション	640	-	3,131	-	1,311	1,511
売却株式オプション	3,131	-	640	-	1,511	1,311
小計	3,771	-	3,771	-	2,822	2,822
計	17,144	2,537	31,588	-	16,994	34,770

前期末						
区分	評価利益		評価損失		資産	負債
	売買目的	リスク・ヘッジ目的	売買目的	リスク・ヘッジ目的		
通貨関連						
通貨先渡	13,527	-	17,092	-	13,527	17,092
通貨スワップ	110	-	110	-	110	110
買取通貨オプション	279	-	861	-	662	-
売却通貨オプション	904	-	264	-	-	662
小計	14,820	-	18,327	-	14,299	17,864
利率関連						
利率スワップ	67	-	-	5,655	67	5,655
小計	67	-	-	5,655	67	5,655
株式関連						
買取株式オプション	1,528	-	-	-	10,375	-
売却株式オプション	-	-	1,528	-	-	10,375
小計	1,528	-	1,528	-	10,375	10,375
計	16,415	-	19,855	5,655	24,741	33,894

銀行はウォン貸社債に関連して発生する利率リスクのヘッジ目的の金融派生商品取引に対して公正価額リスク・ヘッジ会計を適用しています。

17. 偶発債務及び約定事項

(1) 当期末及び前期末現在、限度貸付未使用約定及びクレジットカード債権未使用約定金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

	当期末	前期末
限度貸付未使用約定	2,978,255	3,393,813
クレジットカード債権未使用約定	1,263,756	975,587

(*) 未使用約定引当金積立対象金額である。注記2.(7)のご参照

銀行は未使用約定に関連して当期末及び前期末現在、未使用約定引当金として各々19,630百万ウォン及び12,493百万ウォンを計上しています。

(2) 銀行は償却処理した債権のうち、債務関連者に対する請求権が喪失されない債権を貸倒償却債権で管理しており、当期末及び前期末現在、管理している貸倒償却債権残高は各々604,601百万ウォン及び593,438百万ウォンです。

(3) 当期末現在、銀行に関連する係争中の訴訟は銀行提訴が28件(訴訟金額: 40,520百万ウォン)、銀行が訴えられた件が16件(訴訟金額: 10,078百万ウォン)であり、主要訴訟事件の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

原告	被告	訴訟の内容	訴訟金額	進行事項
銀行	ミレ金庫破産管財人	破産債権確定の訴訟	6,250	3審進行中
プリストンセンターバンク	銀行	債権返還の訴訟	7,700	1審係争中

一方、これ以外の係争中の訴訟事件に関連して、同事件の結果により銀行が負担する負債金額は貸借対照表日現在としては予測できません。

(4) 貸付債権の売却

銀行は過去年度に韓国資産管理公社に不良貸付債権を売却し、同売却債権のうち、和議、法定管理企業等の長期債権売却分は債務者が返済元利金を返済期日から6ヶ月以上延滞した場合及び会社整理手続きの中止決定及び和議取消決定等により債権回収が不可能であると判断される場合、韓国資産管理公社が再買戻することができます。当期末及び前期末現在、再買戻条件貸付債権売却額は各々6,606百万ウォンとして、向後再買戻可否により追加的な損失が発生する可能性があります。

18. 資本

(1) 資本金

当期末現在、銀行の授權株式数は400,000,000株(1株当たり金額5,000ウォン)であり、発行済み株式数は普通株146,683,650株です。

(2) 利益準備金

銀行は銀行法第40条の規定に基づいて資本金総額に達するまで配当する時ごとに決算純利益の100分10以上を利益準備金として積立しなければならず、同準備金は資本組入と欠損補填以外には使用できません。

(3) 資本調整

売却可能有価証券評価利益及び持分法資本変動：注記4(8)のご参照

19. ストックオプション

(1) 銀行は株主総会の特別決議及び取締役会決議により主要役職員にストックオプションを付与し、当期末現在のその内容は次の通りです。

(単位:株、ウォン)

権利付与日	付与株式数	行使株式数	取消株式数	残余数量	行使価格	行使可能期間
2000.07.14	130,000	89,863	40,137	-	5,000	2003.7.15～2006.7.14
2001.03.10	100,000	53,369	6,631	40,000	5,000	2004.3.11～2007.3.10
2002.03.15	60,000	9,305	13,151	37,544	5,020	2004.3.16～2007.3.15
2003.03.25	290,000	8,356	171,644	110,000	5,000	2005.3.26～2008.3.25
2004.03.26	110,000	-	9,947	100,053	7,573	2006.3.27～2009.3.26
2005.03.25	60,000	-	19,918	40,082	8,366	2007.3.26～2010.3.25
2005.04.19	40,000	-	-	40,000	8,095	2007.4.20～2010.4.19
2005.05.17	20,000	-	-	20,000	8,029	2007.5.18～2010.5.17
2006.03.28	130,000	-	-	130,000	12,811	2008.3.29～2011.3.28
2006.04.18	180,000	-	-	180,000	13,762	2008.4.19～2011.4.18
	1,120,000	160,893	261,428	697,679		

(2) 銀行はストックオプションの行使価格と行使時点当日の株式市場の終値との差額を現金で交付しており、内在価値アプローチによりストックオプションを評価しています。これにより算定された補償原価は約定役務の提供期間に定額法により各々費用(給与)及び負債(未払金)として計上しています。一方、当期の株式補償費用戻入額は747百万ウォンであり、前期の株式補償費用計上額は2,915百万ウォンであり、当期以後に計上すべき株式補償費用は214百万ウォンです。

20. 受取利息/支払利息

当期及び前期中、受取利息と支払利息の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	当期		前期	
	平均残高	利息損益	平均残高	利息損益
受取利息				
預け金	377,766	15,015	806,895	17,712

売買目的有価証券	10,305	494	23,827	806
売却可能有価証券	1,685,512	68,416	1,601,202	61,500
満期保有目的有価証券	3,143,285	152,002	2,794,911	134,773
ウォン貸付金	12,079,570	799,454	10,519,995	678,794
銀行間外貨貸付金	-	-	11,075	427
外貨貸付金	409,466	19,580	314,938	12,938
域外外貨貸付金	3,914	274	8,883	452
内国輸入ユーザンス	258,638	182	283,554	92
ウォン貸コール・ローン	114,516	4,845	176,756	5,970
外貨コール・ローン	37,425	1,956	26,782	881
支払保証立替金	1,402	28	8,663	359
買戻条件付債券買取	114,986	5,032	140,945	4,966
買入手形	1,427	225	2,947	365
買入外国為替	163,646	12,168	150,909	9,697
ファクタリング債権	167	-	214	7
私募社債	137,307	7,208	37,347	2,165
クレジットカード債権	317,952	80,092	315,228	77,220
その他	-	5,611	-	6,476
計	18,857,284	1,172,582	17,225,071	1,015,600
支払利息				
ウォン貸預り金	12,768,128	331,776	12,284,444	286,728
外貸預り金	167,194	2,662	159,739	1,846
譲渡性預り金	772,490	35,525	577,544	21,496
ウォン貸借入金	1,132,618	36,369	1,087,949	31,861
外貸借入金	1,178,340	39,156	816,100	15,313
域外外貸借入金	25,654	1,379	23,229	850
ウォン貸コール・マネー	68,106	2,852	57,408	1,880
外貸コール・マネー	35,245	1,857	22,244	732
買戻条件付債券売却	1,250,548	54,129	724,564	25,315
売上手形	211,384	10,311	11,728	390
ウォン貸社債	448,776	31,141	510,181	30,073
信託勘定借	149,481	5,897	162,992	5,094
その他	-	2,174	-	1,286
計	18,207,964	555,228	16,438,122	422,864

21. その他販売費及び管理費

当期及び前期中、その他販売費及び管理費の発生内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

内容	当期	前期
その他体育教養費	2,472	1,888
褒賞費	279	675
当職費	942	916
国内旅費	971	947
海外旅費	137	653
消耗品費	3,935	3,567
備品費	98	71
被服費	587	83
図書新聞費	470	439
印刷費	2,410	2,270
燃料費	380	378
車両費	1,223	1,429
通信費	3,270	2,936
電力水道料	2,322	2,242
登記訴訟費	106	161
修繕維持費	2,771	2,058
運搬保管料	80	51
保険料	186	200
広告宣伝費	3,653	2,735
会議費	1,072	743
電算業務費	13,622	11,701
役務費	16,852	15,297
計	57,838	51,440

22. 法人税費用

(1) 当期及び前期中、損益計算書の当期純利益と法人税法による課税所得間の差異内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
決算書上税引前純利益	257,428	249,575
益金算入及び損金不算入		
一時的差異	149,181	173,553
非一時的差異	11,462	11,235
小計	160,643	184,788
損金算入及び益金不算入		
一時的差異	105,949	160,533

非一時的差異	194	284
小計	106,143	160,817
法人税課税標準	311,928	273,546
税率	13%, 25%	13%, 25%
算出税額	77,970	68,374
控除及び減免税額	165	197
決定税額	77,805	68,177
住民税等	7,781	6,818
農特税	7	16
納付税額	85,593	75,011

(2) 当期及び前期中、企業会計基準書上の会計利益と法人税法による課税所得の税務調整項目別内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

	当期		前期	
	一時的差異	非一時的差異	一時的差異	非一時的差異
イ. 益金算入及び損金不算入				
有価証券未収利息	73,470	-	92,324	-
有価証券評価損	136	-	194	-
交際費限度超過額	-	3,191	-	2,846
その他寄付金	-	60	-	78
金融派生商品評価利益	16,075	-	30,070	-
金融派生商品評価損失	31,398	-	25,170	-
広告宣伝費	-	300	-	300
認定利息	-	1,033	-	1,186
支払利息	-	589	-	486
ストックオプション	-	946	-	185
有価証券評価損益	3,233	-	-	-
クレジットカード業務代行手数料	-	43	-	60
株式補償費用	-	-	2,915	-
未使用約定引当金	8,255	-	12,127	-
支払保証引当金	1,245	-	2,414	-
発行金融債券評価損	2,537	-	-	-
営業外費用	-	5,300	-	5,800
減価償却累計額	11	-	32	-
再評価差額	-	-	246	-
課徴金	-	-	-	294

未決済現物為替評価損益	35	-	50	-
株価指数定期預金利息	1,442	-	4,129	-
先物精算損益	22	-	101	-
複合定期預金利息	83	-	29	-
消滅時効完成預金	6,355	-	3,592	-
外貨換算損益	41	-	40	-
繰延貸付付帯収益	4,843	-	-	-
雑損失	-	-	120	-
	149,181	11,462	173,553	11,235
□. 損金算入及び益金不算入				
有価証券未収利息	56,094	-	73,470	-
有価証券評価損益	-	-	23,982	-
受取配当金	-	194	-	112
有価証券評価損	-	-	13,271	-
現在価値割引差金	56	-	108	-
債権再調整	-	-	-	-
金融派生商品評価損失	25,170	-	26,578	-
先物精算損益	101	-	22	-
金融派生商品評価利益	13,883	-	16,075	-
出資転換取得価額調整	-	-	64	-
株式補償費用	2,005	-	311	-
資産処分未実現損	46	-	91	-
外貨換算損益	40	-	41	-
発行金融債券評価益	-	-	5,655	-
持分法利益	218	-	313	-
持分法適用投資株式処分利益	-	-	543	-
課徴金	-	-	-	171
未決済現物為替評価損益	87	-	8	-
株価指数定期預金利息	4,129	-	-	-
複合定期預金利息	29	-	-	-
成果給	379	-	-	-
消滅時効完成預金	3,592	-	-	-
その他引当金	120	-	-	-
その他	-	-	1	1
	105,949	194	160,533	284

(3) 当期中、累積一時的差異の増減内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	期首残高	減少	増加	期末残高
有価証券評価損否認	6,474	-	136	6,610
有価証券未収利息	(73,470)	(73,470)	(56,094)	(56,094)
有価証券評価益(償却)	(23,333)	(3,233)	-	(20,100)
再評価差額(土地)	(6,064)	-	-	(6,064)
資産処分未実現損	46	46	-	-
出資転換取得価額調整	4,771	-	-	4,771
持分法損益	5,998	218	-	5,780
繰延貸付付帯収益	-	-	4,843	4,843
減価償却累計額	(1,558)	(11)	-	(1,547)
不良債権整理基金	8,279	-	-	8,279
その他引当金	15,065	-	8,255	23,320
営業外費用(雑損失)	6,370	120	-	6,250
みなし配当	4	-	-	4
株式補償費用	3,823	2,005	-	1,818
支払保証引当金	2,842	-	1,245	4,087
現在価値割引差金	56	56	-	-
金融派生商品評価損益	9,095	9,095	17,515	17,515
持分法適用投資株式処分利益	(543)	-	-	(543)
発行金融債券評価益	(5,655)	(2,537)	-	(3,118)
未決済現物為替	42	42	(10)	(10)
先物精算損益	79	79	-	-
外国為替換算損益	(1)	(1)	-	-
株価指数定期預金利息	4,129	4,129	1,442	1,442
複合定期預金利息	29	29	83	83
消滅時効完成預金	3,592	3,592	6,355	6,355
成果給	379	379	-	-
小計	(39,551)	(59,462)	(16,230)	3,681
除外される一時的差異				
再評価差額(土地)	6,027	-	-	6,027
持分法損益	3,154	-	480	3,634
小計	9,181	-	480	9,661
一時的差異計	(30,370)	(59,462)	(15,750)	13,342
有価証券評価損益(資本調整)	5,032	-	(10,782)	(5,750)
合計	(25,338)	(59,462)	(26,532)	7,592

法人税率(住民税を含む)	27.5%			27.5%
繰延税金資産(負債)(*)	(6,968)			2,088

(*) 前期末の法人税確定申告時、留保残高差異379百万ウォン(繰延税金効果104百万ウォン)を調整した以後の金額です。

(4) 当期及び前期の法人税費用の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

	当期	前期
法人税負担額	85,593	75,011
繰延税金資産(負債)変動額	(9,056)	(5,754)
期首繰延税金負債	(6,968)	(12,826)
期末繰延税金資産(負債)	2,088	(7,072)
資本に直接反映された繰延税金資産(負債)変動額	(2,965)	1,384
経常損益に反映された法人税費用	73,572	70,641

(5) 銀行の法定法人税(住民税を含む)負担率は27.5%ですが、上記の税務調整事項等の影響により法人税費用を税引前純利益でわけた実効税率は当期及び前期中に各々28.58%及び28.30%です。

23. 1株当たり経常利益及び1株当たり純利益

(1) 基本1株当たり経常利益及び基本1株当たり純利益

当期の基本1株当たり経常利益及び基本1株当たり純利益は普通株に帰属される利益を計算したものです。普通株経常利益は損益計算書上の当期経常利益で関連法人税費用を反映して計算しました。このように計算された当期経常利益と当期純利益を当期加重平均した流通普通株式数にわけて1株当たり当期経常利益及び1株当たり当期純利益を算定したものです。

当期中の基本普通1株当たり経常利益、基本普通1株当たり純利益の計算内容は次の通りです。

1) 流通普通株式数

区分	株式数	日数	積数
普通株			
期首	146,683,650 株	365	53,539,532,250
	146,683,650 株		53,539,532,250

流通普通株式数 : $53,539,532,250 \div 365 \text{日} = 146,683,650 \text{株}$

2) 当期及び前期の基本普通1株当たり純利益は次の通りです。

(単位:ウォン)

	当期	前期
法人税費用考慮後の経常利益	183,856,117,006	178,933,937,184
当期純利益	183,856,117,006	178,933,937,184
流通普通株式数	÷ 146,683,650	÷ 146,683,650
基本1株当たり純利益	1,253	1,220
基本1株当たり経常利益	1,253	1,220

当期中には銀行の特別損益がないため、普通株当期経常利益は上記の普通株当期純利益と同一です。

(2) 希薄化1株当たり経常利益及び希薄化1株当たり純利益

希薄化1株当たり経常利益及び純利益は普通株及び希薄証券1株に対する経常利益及び純利益を計算するものですが、当期及び前期の場合、銀行は希薄証券が存在しないため、希薄化1株当たり経常利益及び希薄化1株当たり純利益は算定しませんでした。

24. 配当金

(1) 配当金の算定内容

銀行は当期中に株主に1株当たり420ウォンを配当する計画であり、配当金の算定内容は次の通りです。

(単位:千ウォン)

普通株		
配当を受ける株式数	配当率	配当する金額
146,683,650	8.4%	61,607,133

一方、前期中に実施した配当は普通株に対して1株当たり405ウォンでした。

(単位:千ウォン)

普通株		
配当を受ける株式数	配当率	配当する金額
146,683,650	8.1%	59,406,878

(2) 配当性向及び配当収益率

銀行の当期及び前期の配当性向及び配当収益率の計算内容は次の通りです。

区分	算式	当期	前期
配当性向	配当する金額/当期純利益	33.51%	33.20%
配当収益率	1株当たり配当金/株価(終値)	3.62%	3.06%

25. 重要な資産及び負債の満期構造

当期末及び前期末現在、重要な資産及び負債の満期構造は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末						
勘定科目	3ヶ月以下	3ヶ月～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年～3年	3年超過	合計
預け金						
ウォン貨預け金	81,517	196,426	900	-	345,169	624,012
外貨預け金	-	-	-	-	19,343	19,343
貸付金						
ウォン貨貸付金	2,984,224	2,255,625	3,504,566	2,070,666	2,794,109	13,609,190
外貨貸付金	111,026	69,040	113,917	126,898	94,100	514,981
域外外貨貸付金	151	151	302	9,575	-	10,179
内国輸入ユーザンス	168,117	73,039	20,497	-	-	261,653
買入手形	3,426	-	-	-	-	3,426
支払保証立替金	192	-	-	-	1,344	1,536
買入外国為替	122,128	21,171	10,371	-	-	153,670
クレジットカード債権	289,626	15,270	8,403	3,393	486	317,178
ファクタリング債権	-	-	-	-	166	166
買戻条件付債券買取	60,000	-	-	-	-	60,000
私募社債	400	20,000	16,000	157,550	-	193,950
預り金						
ウォン貨預り金	4,059,967	1,513,207	1,953,989	404,039	5,201,495	13,132,697
譲渡性預り金	481,626	483,681	299,363	-	-	1,264,670
外貨預り金	30,583	4,499	3,480	2,668	119,117	160,347
借入金						
ウォン貨借入金	431,414	21,904	45,144	274,631	417,126	1,190,219
外貨借入金	468,053	315,248	305,452	228,682	29,089	1,346,524
域外外貨借入金	3,718	20,451	-	8,367	-	32,536
買戻条件付債券売却	676,166	306,843	376,337	-	-	1,359,346
売上手形	55,134	178,234	934	-	-	234,302
社債						
ウォン貨社債	100,000	-	95,822	399,971	271,832	867,625

前期末

勘定科目	3ヶ月以下	3ヶ月～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年～3年	3年超過	合計
預け金						
ウォン貨預け金	317,511	500	48,991	-	375,763	742,765
外貨預け金	-	-	-	-	36,577	36,577
貸付金						
ウォン貨貸付金	2,634,178	1,808,173	3,118,904	1,788,750	1,852,841	11,202,846
外貨貸付金	19,498	40,682	91,533	106,608	80,659	338,980
域外外貨貸付金	412	290	1,274	1,318	658	3,952
内国輸入ユーザンス	168,032	77,704	3,729	493	74	250,032
買入手形	3,874	-	-	-	-	3,874
支払保証立替金	489	-	-	-	817	1,306
買入外国為替	124,631	40,017	24,973	-	-	189,621
クレジットカード債権	274,524	15,939	9,654	6,173	3,534	309,824
ファクタリング債権	2	-	-	-	168	170
買戻条件付債券買取	40,000	-	-	-	-	40,000
私募社債	10,400	-	7,895	5,600	-	23,895
預り金						
ウォン貨預り金	3,615,948	1,787,512	2,261,878	328,457	4,929,281	12,923,076
譲渡性預り金	293,190	286,972	16,563	150	-	596,875
外貨預り金	22,136	5,226	5,831	875	108,442	142,510
借入金						
ウォン貨借入金	431,314	21,964	47,362	243,202	385,773	1,129,615
外貨借入金	394,511	154,158	290,479	226,394	26,166	1,091,708
域外外貨借入金	-	-	-	22,286	-	22,286
買戻条件付債券売却	531,317	171,417	197,262	-	-	899,996
売上手形	12,234	5,454	227	-	-	17,915
社債						
ウォン貨社債	-	39,339	-	200,000	169,345	408,684

26. (監査を受けていない)中間期間の財務情報

当期及び前期中の最終中間期間(3ヶ月)に対する営業収益、営業利益、四半期純利益及び1株当たり純利益等の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
営業収益	386,478	342,492
受取利息	317,565	272,950

手数料収益	25,045	20,405
その他営業収益	43,868	49,137
営業費用	327,061	322,932
支払利息	157,054	114,714
手数料費用	6,511	7,891
その他営業費用	61,093	95,982
販売費及び管理費	102,403	104,345
営業費用	59,417	19,560
営業外収益	6,985	13,504
営業外費用	33,653	6,942
税引前純利益	32,749	26,122
法人税費用	9,205	8,917
四半期純利益	23,544	17,205
基本1株当たり純利益(単位:ウォン)	161	117

27. 外貨建資産及び負債

当期末及び前期末現在、銀行の外貨建資産及び負債の科目別内容は次の通りです。

(ウォン貨単位:百万ウォン、外貨単位:千ドル、百万円、千ユーロ)

当期末					
勘定科目	ウォン貨金額	外貨金額			
		US\$	JPY	EUR	その他(*)
外貨資産					
外国通貨	23,196	12,145	680	2,152	3,962
外貨預け金	14,886	12,761	154	159	1,622
域外外貨預け金	4,457	4,794	-	-	-
外貨有価証券	102,103	109,836	-	-	-
域外外貨証券	9,273	9,975	-	-	-
外貨貸付金	514,981	271,734	32,643	5,862	-
域外外貨貸付金	10,179	10,950	-	-	-
内国輸入クーザンス	261,653	255,041	2,180	4,986	1,430
コール・ローン	27,237	29,300	-	-	-
買入外国為替	153,670	142,766	596	11,972	1,660
その他外貨資産	86,466	82,863	834	30	2,883
計	1,208,101	942,165	37,087	25,161	11,557

外貨負債					
外貨預り金	160,347	118,120	5,431	3,101	4,288
外貨借入金	1,346,524	1,148,401	32,796	17,254	1,475
域外外貨借入金	32,536	35,000	-	-	-
その他外貨負債	119,321	94,522	3,838	967	264
計	1,658,728	1,396,043	42,065	21,322	6,027

前期末					
勘定科目	ウォン貨金額	外貨金額			
		US\$	JPY	EUR	その他(*)
外貨資産					
外国通貨	16,519	7,067	614	1,171	2,674
外貨預け金	34,902	27,824	43	1,297	4,789
域外外貨預け金	1,675	1,653	-	-	-
外貨有価証券	81,022	79,982	-	-	-
外貨貸付金	338,980	188,837	16,506	4,800	-
域外外貨貸付金	3,952	3,901	-	-	-
内国輸入ユーザンス	250,032	223,983	2,348	1,662	957
コール・ローン	10,130	10,000	-	-	-
買入外国為替	189,621	169,041	940	7,750	1,006
外貨私募社債	-	-	-	-	-
その他外貨資産	35,262	34,560	12	123	-
計	962,095	746,848	20,463	16,803	9,426
外貨負債					
外貨預り金	142,510	101,081	3,592	6,866	992
外貨借入金	1,091,708	935,725	15,526	7,774	993
域外外貨借入金	22,286	22,000	-	-	-
その他外貨負債	49,895	44,585	431	839	16
計	1,306,399	1,103,391	19,549	15,479	2,001

(*)該当通貨をウォン貨に換算した金額です。

一方、外貨資産及び外貨負債は貸借対照表日現在の基準為替レート又は裁定為替レートによって換算されました。

28. 特殊関係者との取引内容

(1) 当期及び前期中、特殊関係者との重要取引内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	勘定科目	当期	前期
従属会社	(株)釜銀先物	貸付債権利息収益等	66	8
		預金利息費用等	123	187
持分法被投資会社	釜山信用情報(株)	貸付債権利息収益等	-	59
		預金利息費用等	2,408	2,494
持分法被投資会社	(株)マイピ	貸付債権利息収益等	401	219
		預金利息費用等	182	209

(2) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する重要債権・債務の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	勘定科目	当期末	前期末
従属会社	(株)釜銀先物	貸付金	2,789	-
		預け金	277	204
		その他資産	64	-
		預り金	1,031	75
		その他負債	4	5
持分法被投資会社	釜山信用情報(株)	預り金	2,798	2,607
		その他負債	9	6
持分法被投資会社	(株)マイピ	貸付金	-	800
		その他資産	-	3
		預り金	3,041	4,063
		その他負債	6	6

銀行は上記の債権残高に対して当期末現在に設定した貸倒引当金はなく、前期末現在、4百万ウォンの貸倒引当金を設定しています。また、債権に対して当期及び前期中各々4百万ウォンの貸倒引当金戻入額を認識しました。

(3) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する支払保証内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	内容	当期末	前期末
従属会社	(株)釜銀先物	支払保証	-	909

(4) 当期及び前期中、主要経営陣(登記取締役)との重要取引内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	種類	当期	前期
短期従業員給与	給与	634	558
	社会保障分担金	31	32

	賞与金	482	390
株式基準補償	株式補償費用(*)	(240)	1,223

(*) 株式補償費用の累積額は当期末及び前期末現在、各々749百万ウォン及び1,643百万ウォンです。

29. 元本補填約定及び収益率補填約定の信託

(1) 当期末及び前期末、元本又は利益補填契約の可否による信託勘定の要約貸借対照表は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末					
勘定科目	元本及び利益補填(*1)	元本補填(*2)	元本補填と非補填混在(*3)	実績配当(*4)	合計
預け金	-	-	-	2,883	2,883
有価証券	288	241,680	15,119	501,908	758,995
貸付金	3,036	31,641	343	1,909	36,929
私募社債	370	-	-	-	370
コール・ローン	-	-	-	60,000	60,000
動産、不動産	-	-	-	234,809	234,809
その他資産	15	2,544	119	7,501	10,179
固有勘定貸	30	34,638	3,432	45,455	83,555
現在価値割引差金	(515)	-	-	-	(515)
債権評価引当金	(1,093)	(683)	(106)	(415)	(2,297)
資産総計	2,131	309,820	18,907	854,050	1,184,908
金銭信託	31	300,671	17,259	579,726	897,687
財産信託	-	-	-	234,809	234,809
その他負債	2,100	4,059	1,405	39,515	47,079
特別留保金	-	5,090	243	-	5,333
負債総計	2,131	309,820	18,907	854,050	1,184,908

(*1) 元本と利益補填信託:不特定金銭信託、開発金銭信託

(*2) 元本補填信託 : 老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託、年金信託

(*3) 元本補填と非補填混在信託 : 積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託

(*4) 実績配当信託 : 家計長期信託、新種積立信託、国民株信託、特定金銭信託、単位金銭信託、追加金銭信託、勤労者優待信託、退職年金信託、動・不動産信託

前期末					
勘定科目	元本及び利益補填(*1)	元本補填(*2)	元本補填と非補填混在(*3)	実績配当(*4)	合計
有価証券	736	228,401	12,152	552,901	794,190

貸付金	3,570	23,102	434	2,922	30,028
その他資産	17	4,261	104	6,523	10,905
固有勘定貸	45	25,750	10,460	52,715	88,970
現在価値割引差金	(728)	-	-	-	(728)
債権評価引当金	(1,477)	(1,023)	(268)	(696)	(3,464)
資産総計	2,163	280,491	22,882	614,365	919,901
金銭信託	46	273,997	21,112	567,393	862,548
その他負債	2,117	2,229	1,462	46,972	52,780
特別留保金	-	4,265	308	-	4,573
負債総計	2,163	280,491	22,882	614,365	919,901

(*1) 元本と利益補填信託:不特定金銭信託、開発金銭信託

(*2) 元本補填信託 : 老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託、年金信託

(*3) 元本補填と非補填混在信託 : 積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託

(*4) 実績配当信託 : 家計長期信託、新種積立信託、国民株信託、特定金銭信託、単位金銭信託、追加金銭信託、勤労者優待信託、退職年金信託

(2) 当期末及び前期末現在、銀行の元金補填約定や収益率補填約定がある信託勘定の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

当期末			
信託商品名	帳簿価額	公正価額	銀行勘定負担額
元金補填約定信託:			
家計金銭信託	3,276	3,276	-
老後生活年金信託	5,752	5,778	-
積立式目的信託	2,078	2,076	2
個人年金信託	184,502	184,206	296
退職信託	93,276	93,276	-
新個人年金信託	1,969	1,969	-
年金信託	24,321	24,321	-
小計	315,174	314,902	298
元利金補填約定信託:			
不特定金銭信託	32	32	-
開発信託	2,099	2,099	-
小計	2,131	2,131	-
計	317,305	317,033	298

前期末			
信託商品名	帳簿価額	公正価額	銀行勘定負担額
元金補填約定信託:			
家計金銭信託	3,839	3,830	9
老後生活年金信託	6,013	6,006	7
積立式目的信託	2,858	2,850	8
個人年金信託	174,101	173,267	834
退職信託	82,643	82,643	-
新個人年金信託	1,801	1,801	-
年金信託	15,933	15,934	-
小計	287,188	286,331	858
元利金補填約定信託:			
不特定金銭信託	47	47	-
開発信託	2,116	2,116	-
小計	2,163	2,163	-
計	289,351	288,494	858

30. 付加価値関連資料

当期及び前期中、販売費及び管理費に含まれた付加価値計算に必要な資料は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	当期	前期
給与	115,481	115,945
退職給付	15,522	17,808
福利厚生費	84,597	81,397
賃借料	4,642	4,349
減価償却費等	34,173	34,804
租税公課	13,085	11,845
計	267,500	266,148

31. 従業員の福祉

銀行は従業員の福祉増進のため、構内食堂、奨学制度、医療保険、災害補償、有給休暇及び体育施設等の福利厚生制度を施行しています。当期及び前期中、銀行が福利厚生費で支出した金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	当期	前期

昼食代	4,632	4,537
その他給食費	1,025	771
保健医療費	285	288
法定福利費	428	95
交通費	4,110	3,901
学資金	2,370	2,167
慶弔金	487	432
職員福祉年金	10,477	10,028
その他福利費	14,684	13,657
体力鍛錬費	46,099	45,521
計	84,597	81,397

法定福利費は医療保険料、国民年金保険料、雇用保険料、労災保険料等です。

32. 専門人材開発費用

当期及び前期中、銀行が役職員の金融研修院教育、国外研修及び外部機関派遣等の専門人材開発費として支出した金額は各々774百万ウォン(3ヶ月:296百万ウォン)及び1,254百万ウォン(3ヶ月:398百万ウォン)です。

33. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期末及び前期末現在、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び預け金の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

内容	当期末	前期末
現金	362,765	362,146
外国通貨	23,196	16,519
ウォン貨預け金	624,012	742,765
外貨預け金	19,343	36,577
小計	1,029,316	1,158,007
使用制限預け金(注記3ご参照)	356,383	396,280
差引計	672,933	761,727

(2) 当期及び前期中の投資と財務活動中、現金の収入と支出がない主要取引内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	当期	前期
貸倒償却による貸付債権の減少	39,091	86,837
建設仮勘定から建物等への振替	12,628	10,455

[次へ](#)

連結貸借対照表

第50期 2006年12月31日現在

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第50(当)期		第50(当)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産				
Ⅰ. 現金及び預け金		1,044,752,948,258		75,849,064
1. 現金		362,765,198,913		26,336,753
2. 外国通貨(注記24)		23,195,681,014		1,684,006
3. ウォン貨預け金(注記5、23、25)		635,212,976,065		46,116,462
4. 外貨預け金(注記5、23、24)		23,579,092,266		1,711,842
Ⅱ. 有価証券(注記6、24)		5,160,756,528,149		374,670,924
(1) 売買目的有価証券		254,868,423,338		18,503,448
1. 株式		3,014,420,558		218,847
2. 国公債		29,095,228,432		2,112,314
3. 金融債		36,350,588,311		2,639,053
4. 社債		141,743,792,489		10,290,599
5. 収益証券		489,146,737		35,512
6. その他		44,175,246,811		3,207,123
(2) 売却可能有価証券		1,669,830,114,149		121,229,666
1. 株式		93,203,884,979		6,766,602
2. 出資金		4,960,001,000		360,096
3. 国公債		253,136,829,074		18,377,734
4. 金融債		574,679,700,304		41,721,746
5. 社債		520,241,941,092		37,769,565
6. 収益証券		154,107,586,343		11,188,211
7. その他売却可能有価証券		10,607,599,975		770,112
8. 外貨売却可能有価証券		58,892,571,382		4,275,601
(3) 満期保有目的有価証券		3,231,873,274,599		234,634,000
1. 国公債		775,707,187,209		56,316,342
2. 金融債		1,792,161,011,735		130,110,889
3. 社債		611,521,179,279		44,396,438
4. 外貨満期保有目的有価証券		52,483,896,376		3,810,331
(4) 持分法適用投資株式		4,184,716,063		303,810
Ⅲ. 貸付債権(注記7、23、24、25)		14,962,474,051,917		1,086,275,616
貸倒引当金		(223,043,060,412)		(16,192,926)
1. ウォン貸付金		13,643,959,930,528		990,551,491

2. 外貨貸付金		525,159,834,651		38,126,604
3. 買入手形		3,425,562,841		248,696
4. 買入外国為替		153,669,934,363		11,156,437
5. 支払保証立替金		1,535,966,703		111,511
6. クレジットカード債権		317,178,391,388		23,027,151
7. 買戻条件付債券買取		60,000,000,000		4,356,000
8. 私募社債		194,320,000,000		14,107,632
9. コール・ローン		24,448,480,000		1,774,960
10. 内国輸入ユーザンス		261,653,468,997		18,996,042
11. ファクタリング債権		165,542,858		12,018
IV. 固定資産(注記8)		365,363,496,240		26,525,390
1. 有形固定資産	545,843,575,471		39,628,244	
減価償却累計額	(188,883,864,048)	356,959,711,423	(13,712,969)	25,915,275
2. 無形固定資産		8,403,784,817		610,115
V. その他資産(注記26)		470,327,829,751		34,145,800
現在価値割引差金		-		-
1. 保証金		108,508,516,412		7,877,718
2. 未収入金		159,178,940,601		11,556,391
3. 資産処分未収入金		-		-
4. 未収収益(注記4、25)		113,252,655,073		8,222,143
5. 前払費用		4,959,680,711		360,073
6. 金融派生商品資産(注記16)		16,980,835,687		1,232,809
7. 未回収内国為替債権		53,677,797,343		3,897,008
8. 繰延税金資産(注記20)		1,897,337,362		137,747
9. 雑資産(注記9)		11,872,066,562		861,912
資産総計		22,003,674,854,315		1,597,466,794
負債				
I. 預金(注記10、23、24、25、26)		14,876,285,402,471		1,080,018,320
1. ウォン貨預金		13,451,268,297,907		976,562,078
2. 外貨預金		160,347,254,138		11,641,211
3. 譲渡性預金証書		1,264,669,850,426		91,815,031
II. 借入金(注記11、23、24)		4,162,927,111,594		302,228,508
1. ウォン貨借入金		1,190,218,677,950		86,409,876
2. 外貨借入金		1,379,059,884,323		100,119,748
3. 買戻条件付債券売却		1,359,346,639,560		98,688,566
4. 売上手形		234,301,909,761		17,010,319
III. 社債(注記12、23)		867,624,551,179		62,989,542
1. ウォン貨社債	871,881,353,700		63,298,586	
社債割引発行差金	(4,256,802,521)	867,624,551,179	(309,044)	62,989,542
IV. その他負債(注記26)		818,001,997,924		59,386,945
1. 退職給付引当金(注記4、13)	47,061,935,811		3,416,697	

国民年金転換金	(22,109,100)		(1,605)	
退職保険預け金	(40,281,089,578)	6,758,737,133	(2,924,407)	490,684
2. 支払保証引当金(注記15)		4,087,000,000		296,716
3. 未使用約定引当金(注記17)		19,630,000,000		1,425,138
4. その他引当金		3,690,000,000		267,894
5. 信託勘定借(注記25)		87,295,492,620		6,337,653
6. 未払外国為替債務		3,865,470,155		280,633
7. 未払内国為替債務		60,972,740,312		4,426,621
8. 未払金(注記19)		164,766,890,378		11,962,076
9. 未払費用		282,498,252,216		20,509,373
10. 前受収益		22,189,741,264		1,610,975
11. 受入保証金		16,954,765,408		1,230,916
12. 収入諸税		9,054,292,560		657,342
13. 金融派生商品負債(注記16)		34,770,061,819		2,524,306
14. 代行業務収入金		19,366,089,089		1,405,978
15. 代理店		32,937,059,440		2,391,231
16. 繰延税金負債(注記20)		-		-
17. 雑負債(注記14)		49,165,405,530		3,569,408
負債総計		20,724,839,063,168		1,504,623,316
資本				
I. 資本金(注記18)		733,418,250,000		53,246,165
1. 普通株資本金		733,418,250,000		53,246,165
II. 連結利益剰余金(注記18)		541,208,343,097		39,291,726
1. 連結利益準備金		58,097,000,000		4,217,842
2. 連結利益積立金		299,255,000,000		21,725,913
3. 処分前連結利益剰余金 (連結当期純利益： 183,856,117,006)		183,856,343,097		13,347,971
III. 連結資本調整(注記6)		4,209,198,050		305,588
1. 売却可能有価証券評価利益(損失)		3,057,773,081		221,994
2. 持分法資本変動		1,151,424,969		83,593
IV. 外部株主持分		-		-
資本総計		1,278,835,791,147		92,843,478
負債及び資本総計		22,003,674,854,315		1,597,466,794

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結貸借対照表

第49期 2005年12月31日現在

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第49(前)期		第49(前)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産				
I. 現金及び預け金		1,202,019,181,502		87,266,593
1. 現金		362,145,891,607		26,291,792
2. 外国通貨(注記24)		16,518,843,660		1,199,268
3. ウォン貨預け金(注記5、23、25)		786,777,755,339		57,120,065
4. 外貨預け金(注記5、23、24)		36,576,690,896		2,655,468
II. 有価証券(注記6、24)		5,090,304,405,921		369,556,100
(1) 売買目的有価証券		252,547,554,350		18,334,952
1. 株式		10,499,115,288		762,236
2. 国公債		51,954,446,457		3,771,893
3. 金融債		5,001,010,323		363,073
4. 社債		170,401,587,248		12,371,155
5. 収益証券		1,894,207,282		137,519
6. その他		12,797,187,752		929,076
(2) 売却可能有価証券		1,732,120,655,273		125,751,960
1. 株式		23,770,774,335		1,725,758
2. 出資金		4,976,667,667		361,306
3. 国公債		356,494,611,223		25,881,509
4. 金融債		711,224,195,377		51,634,877
5. 社債		389,710,387,986		28,292,974
6. 収益証券		207,523,500,000		15,066,206
7. その他売却可能有価証券		9,989,243,836		725,219
8. 外貨売却可能有価証券		28,431,274,849		2,064,111
(3) 満期保有目的有価証券		3,101,189,690,279		225,146,372
1. 国公債		954,880,558,079		69,324,329
2. 金融債		1,323,720,187,440		96,102,086
3. 社債		769,997,546,277		55,901,822
4. 外貨満期保有目的有価証券		52,591,398,483		3,818,136
(4) 持分法適用投資株式		4,446,506,019		322,816
III. 貸付債権(注記7、23、24、25)		12,209,960,394,996		886,443,125
貸倒引当金		(191,831,696,084)		(13,926,981)
1. ウォン貨貸付金		11,229,638,069,149		815,271,724
2. 外貨貸付金		342,932,110,434		24,896,871
3. 買入手形		3,874,168,348		281,265
4. 買入外国為替		189,621,017,077		13,766,486
5. 支払保証立替金		1,305,337,954		94,768

6. クレジットカード債権		309,824,158,885		22,493,234
7. 買戻条件付債券買取		40,000,000,000		2,904,000
8. 私募社債		24,265,000,000		1,761,639
9. コール・ローン		10,130,000,000		735,438
10. 内国輸入ユーザンス		250,032,086,375		18,152,329
11. ファクタリング債権		170,142,858		12,352
IV. 固定資産(注記8)		348,503,418,986		25,301,348
1. 有形固定資産	510,050,197,160		37,029,644	
減価償却累計額	(169,511,555,569)	340,538,641,591	(12,306,539)	24,723,105
2. 無形固定資産		7,964,777,395		578,243
V. その他資産(注記26)		492,610,263,581		35,763,505
現在価値割引差金		(139,617,727)		(10,136)
1. 保証金		100,945,767,487		7,328,663
2. 未収入金		84,294,839,202		6,119,805
3. 資産処分未収入金		250,065,000		18,155
4. 未収収益(注記4, 25)		123,290,957,997		8,950,924
5. 前払費用		11,098,467,506		805,749
6. 金融派生商品資産(注記16)		24,740,958,439		1,796,194
7. 未回収内国為替債権		133,952,509,997		9,724,952
8. 繰延税金資産(注記20)		-		-
9. 雑資産(注記9)		14,176,315,680		1,029,201
資産総計		19,343,397,664,986		1,404,330,670
負債				
I. 預金(注記10, 23, 24, 25, 26)		13,977,188,089,490		1,014,743,855
1. ウォン貨預金		13,237,802,656,862		961,064,473
2. 外貨預金		142,509,798,705		10,346,211
3. 譲渡性預金証書		596,875,633,923		43,333,171
II. 借入金(注記11, 23, 24)		3,161,519,556,681		229,526,320
1. ウォン貨借入金		1,129,614,688,365		82,010,026
2. 外貨借入金		1,113,993,974,501		80,875,963
3. 買戻条件付債券売却		899,996,383,973		65,339,737
4. 売上手形		17,914,509,842		1,300,593
III. 社債(注記12, 23)		408,684,152,245		29,670,469
1. ウォン貨社債	409,344,691,485		29,718,425	
社債割引発行差金	(660,539,240)	408,684,152,245	(47,955)	29,670,469
IV. その他負債(注記26)		649,476,568,915		47,151,999
1. 退職給付引当金(注記4, 13)	38,244,251,765		2,776,533	
国民年金転換金	(26,039,400)		(1,890)	
退職保険預け金	(30,950,275,500)	7,267,936,865	(2,246,990)	527,652
2. 支払保証引当金(注記15)		2,842,000,000		206,329
3. 未使用約定引当金(注記17)		12,493,000,000		906,992

4. その他引当金		2,692,000,000		195,439
5. 信託勘定借(注記25)		107,652,003,709		7,815,535
6. 未払外国為替債務		2,093,550,587		151,992
7. 未払内国為替債務		6,143,178,125		445,995
8. 未払金(注記19)		81,743,067,336		5,934,547
9. 未払費用		216,702,410,427		15,732,595
10. 前受収益		19,212,242,499		1,394,809
11. 受入保証金		14,549,516,209		1,056,295
12. 収入諸税		9,434,802,846		684,967
13. 金融派生商品負債(注記16)		33,893,887,442		2,460,696
14. 代行業務収入金		18,508,198,485		1,343,695
15. 代理店		38,739,592,250		2,812,494
16. 繰延税金負債(注記20)		7,172,180,837		520,700
17. 雑負債(注記14)		68,337,001,298		4,961,266
負債総計		18,196,868,367,331		1,321,092,643
資本				
I. 資本金(注記18)		733,418,250,000		53,246,165
1. 普通株資本金		733,418,250,000		53,246,165
II. 連結利益剰余金(注記18)		416,759,104,341		30,256,711
1. 連結利益準備金		40,203,000,000		2,918,738
2. 連結利益積立金		197,622,000,000		14,347,357
3. 処分前連結利益剰余金 (連結当期純利益: 178,977,512,646)		178,934,104,341		12,990,616
III. 連結資本調整(注記6)		(3,648,056,686)		(264,849)
1. 売却可能有価証券評価利益(損失)		(4,799,481,655)		(348,442)
2. 持分法資本変動		1,151,424,969		83,593
IV. 外部株主持分		-		-
資本総計		1,146,529,297,655		83,238,027
負債及び資本総計		19,343,397,664,986		1,404,330,670

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結損益計算書

第50期 2006年1月1日から2006年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第50(当)期		第50(当)期	
	(単位: ウォン)	(単位: ウォン)	(単位: 千円)	(単位: 千円)

Ⅰ. 営業収益		1,496,742,406,763		108,663,499
(1) 受取利息(注記25、26)	1,188,806,885,229		86,307,380	
1. 預け金利息	16,225,686,703		1,177,985	
2. 売買目的有価証券利息	13,168,615,689		956,041	
3. 売却可能有価証券利息	68,415,860,109		4,966,991	
4. 満期保有目的有価証券利息	152,002,374,833		11,035,372	
5. 貸付債権利息	932,981,936,501		67,734,489	
6. その他受取利息	6,012,411,394		436,501	
(2) 受取手数料	97,179,501,217		7,055,232	
1. 受取手数料(注記25)	90,226,617,116		6,550,452	
2. 受入保証料	3,679,324,417		267,119	
3. クレジットカード取扱手数料	3,259,508,293		236,640	
4. 信託勘定中途解約手数料	14,051,391		1,020	
(3) その他営業収益	210,756,020,317		15,300,887	
1. 売買目的有価証券売買利益	2,619,376,523		190,167	
2. 売買目的有価証券評価利益	1,871,089,683		135,841	
3. 売買目的有価証券配当収益	133,924,370		9,723	
4. 売却可能有価証券配当収益	372,734,624		27,061	
5. 為替取引利益	62,953,504,768		4,570,424	
6. 金融派生商品取引利益	117,456,073,254		8,527,311	
7. 金融派生商品評価利益(注記16)	19,668,276,978		1,427,917	
8. 公正価額リスク・ヘッジ関連利益 (注記16)	-		-	
9. 信託業務運用収益(注記4、25)	5,681,040,117		412,444	
Ⅱ. 営業費用		1,215,261,398,901		88,227,978
(1) 支払利息(注記25、26)	568,677,659,447		41,285,998	
1. 預金利息	383,821,431,618		27,865,436	
2. 借入金利息	146,001,482,664		10,599,708	
3. 社債利息	31,140,980,682		2,260,835	
4. その他支払利息	7,713,764,483		560,019	
(2) 手数料費用	29,024,288,584		2,107,163	
1. 支払手数料(注記25)	12,816,796,896		930,499	
2. クレジットカード関連手数料	16,207,491,688		1,176,664	
(3) その他営業費用	283,815,357,771		20,604,995	
1. 売買目的有価証券売買損失	2,710,313,517		196,769	
2. 売買目的有価証券評価損失	111,617,182		8,103	
3. 支払保証引当金繰入額	1,245,000,000		90,387	
4. 為替取引損失	12,568,011,356		912,438	
5. 金融派生商品取引損失	130,315,779,367		9,460,926	
6. 金融派生商品評価損失(注記16)	31,587,814,620		2,293,275	

7. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失 (注記16)	2,536,662,215		184,162	
8. 基金出資料	28,377,137,767		2,060,180	
9. 貸倒償却費(注記7)	43,718,602,550		3,173,971	
10. 未使用約定引当金繰入額(注記4)	7,137,000,000		518,146	
11. その他引当金繰入額(注記4)	1,118,000,000		81,167	
12. その他営業雑費用	22,389,419,197		1,625,472	
(4) 販売費及び管理費	333,744,093,099		24,229,821	
1. 給与(注記19、27、29)	117,932,219,213		8,561,879	
2. 退職給付(注記13、29)	15,701,757,438		1,139,948	
3. 福利厚生費(注記29)	84,808,175,357		6,157,074	
4. 賃借料(注記29)	4,793,123,204		347,981	
5. 業務推進費	3,766,279,576		273,432	
6. 減価償却費(注記29)	31,863,419,273		2,313,284	
7. 無形固定資産償却費	2,738,822,514		198,839	
8. 租税公課(注記29)	13,292,124,833		965,008	
9. その他販売費及び管理費	58,848,171,691		4,272,377	
III. 営業利益		281,481,007,862		20,435,521
IV. 営業外収益		29,775,868,736		2,161,728
1. 有形固定資産売却利益	593,562,266		43,093	
2. 持分法適用投資株式処分利益	-		-	
3. 賃貸料	315,803,269		22,927	
4. 売却可能有価証券売買利益	16,800,880,718		1,219,744	
5. 貸付債権売却利益	1,848,075,966		134,170	
6. その他営業外収益	10,217,546,517		741,794	
V. 営業外費用		53,649,716,049		3,894,969
1. 有形固定資産売却損失	86,016,895		6,245	
2. 持分法損失(注記6)	261,789,956		19,006	
3. 売却可能有価証券売買損失	-		-	
4. 売却可能有価証券減損損失(注記6)	27,718,000		2,012	
5. 名誉退職給付	34,409,619,242		2,498,138	
6. 貸付債権売却損失	682,166,078		49,525	
7. 寄付金	6,564,926,955		476,614	
8. その他営業外費用	11,617,478,923		843,429	
VI. 経常利益		257,607,160,549		18,702,280
VII. 特別利益		-		-
VIII. 特別損失		-		-
IX. 税引前純利益		257,607,160,549		18,702,280
X. 法人税費用(注記20)		73,751,043,543		5,354,326
XI. 総当期純利益		183,856,117,006		13,347,954
XII. 外部株主持分純利益		-		-

XIII.連結当期純利益 (基本1株当たり経常利益及び純利益： 1,253ウォン(注記21))		183,856,117,006		13,347,954
---	--	-----------------	--	------------

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結損益計算書

第 49 期 2005年 1月 1日から 2005年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第49(前)期		第49(前)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
I. 営業収益		1,314,156,876,940		95,407,789
(1) 受取利息(注記25、26)	1,030,552,742,986		74,818,129	
1. 預け金利息	18,568,357,292		1,348,063	
2. 売買目的有価証券利息	12,416,295,138		901,423	
3. 売却可能有価証券利息	61,499,473,168		4,464,862	
4. 満期保有目的有価証券利息	134,772,722,701		9,784,500	
5. 貸付債権利息	796,199,971,868		57,804,118	
6. その他受取利息	7,095,922,819		515,164	
(2) 受取手数料	86,145,060,176		6,254,131	
1. 受取手数料(注記25)	78,838,994,199		5,723,711	
2. 受入保証料	3,166,386,441		229,880	
3. クレジットカード取扱手数料	4,121,027,398		299,187	
4. 信託勘定中途解約手数料	18,652,138		1,354	
(3) その他営業収益	197,459,073,778		14,335,529	
1. 売買目的有価証券売買利益	7,863,112,933		570,862	
2. 売買目的有価証券評価利益	1,220,779,552		88,629	
3. 売買目的有価証券配当収益	6,150,000		446	
4. 売却可能有価証券配当収益	270,132,131		19,612	
5. 為替取引利益	36,522,931,844		2,651,565	
6. 金融派生商品取引利益	122,348,707,777		8,882,516	
7. 金融派生商品評価利益(注記16)	16,414,886,602		1,191,721	
8. 公正価額リスク・ヘッジ関連利益 (注記16)	5,655,308,515		410,575	
9. 信託業務運用収益(注記4、25)	7,157,064,424		519,603	
II. 営業費用		1,086,643,659,448		78,890,330
(1) 支払利息(注記25、26)	432,739,681,238		31,416,901	
1. 預金利息	320,492,207,463		23,267,734	

2. 借入金利息	76,340,665,744		5,542,332	
3. 社債利息	30,072,945,488		2,183,296	
4. その他支払利息	5,833,862,543		423,538	
(2) 手数料費用	27,438,177,326		1,992,012	
1. 支払手数料(注記25)	12,193,285,926		885,233	
2. クレジットカード関連手数料	15,244,891,400		1,106,779	
(3) その他営業費用	301,109,229,349		21,860,530	
1. 売買目的有価証券売買損失	4,567,444,597		331,596	
2. 売買目的有価証券評価損失	1,007,847,622		73,170	
3. 支払保証引当金繰入額	2,414,000,000		175,256	
4. 為替取引損失	14,974,267,027		1,087,132	
5. 金融派生商品取引損失	121,793,866,854		8,842,235	
6. 金融派生商品評価損失(注記16)	25,509,669,405		1,852,002	
7. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失 (注記16)	-		-	
8. 基金出資料	18,327,756,445		1,330,595	
9. 貸倒償却費(注記7)	79,083,639,833		5,741,472	
10. 未使用約定引当金繰入額(注記4)	11,317,000,000		821,614	
11. その他引当金繰入額(注記4)	810,000,000		58,806	
12. その他営業雑費用	21,303,737,566		1,546,651	
(4) 販売費及び管理費	325,356,571,535		23,620,887	
1. 給与(注記19、27、29)	118,341,192,307		8,591,571	
2. 退職給付(注記13、29)	18,009,006,606		1,307,454	
3. 福利厚生費(注記29)	81,537,785,117		5,919,643	
4. 賃借料(注記29)	4,564,349,513		331,372	
5. 業務推進費	3,347,647,235		243,039	
6. 減価償却費(注記29)	32,054,362,934		2,327,147	
7. 無形固定資産償却費	3,254,090,031		236,247	
8. 租税公課(注記29)	11,985,071,549		870,116	
9. その他販売費及び管理費	52,263,066,243		3,794,299	
III. 営業利益		227,513,217,492		16,517,460
IV. 営業外収益		50,395,231,258		3,658,694
1. 有形固定資産売却利益	440,418,684		31,974	
2. 持分法適用投資株式処分利益	542,657,139		39,397	
3. 賃貸料	348,267,657		25,284	
4. 売却可能有価証券売買利益	16,476,363,268		1,196,184	
5. 貸付債権売却利益	6,953,070,686		504,793	
6. その他営業外収益	25,634,453,824		1,861,061	
V. 営業外費用		28,146,809,350		2,043,458
1. 有形固定資産売却損失	227,635,748		16,526	
2. 持分法損失(注記6)	105,891,531		7,688	

3. 売却可能有価証券売却損失	236,778,216		17,190	
4. 売却可能有価証券減損損失(注記6)	372,279,000		27,027	
5. 名誉退職給付	5,590,501,122		405,870	
6. 貸付債権売却損失	7,067,671,937		513,113	
7. 寄付金	6,106,423,053		443,326	
8. その他営業外費用	8,439,628,743		612,717	
VI. 経常利益		249,761,639,400		18,132,695
VII. 特別利益		-		-
VIII. 特別損失		-		-
IX. 税引前純利益		249,761,639,400		18,132,695
X. 法人税費用(注記20)		70,784,126,754		5,138,928
XI. 総当期純利益		178,977,512,646		12,993,767
XII. 外部株主持分純利益		-		-
XIII. 連結当期純利益 (基本1株当たり経常利益及び純利益： 1,220ウォン(注記21))		178,977,512,646		12,993,767

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結資本変動表

第 50 期 2006年 1月 1日から 2006年 12月 31日まで
第 49 期 2005年 1月 1日から 2005年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

(単位：ウォン)

区 分	資本金	連結 資本剰余金	連結 資本調整	外部株主 持分	総 計
2005年1月1日(前期首)	733,418,250,000	281,786,686,695	10,436,955,549	-	1,025,641,892,244
連結当期純利益	-	178,977,512,646	-	-	178,977,512,646
配当金の支払	-	(44,005,095,000)	-	-	(44,005,095,000)
連結資本調整の変動	-	-	(14,085,012,235)	-	(14,085,012,235)
2005年12月31日(前期末)	733,418,250,000	416,759,104,341	(3,648,056,686)	-	1,146,529,297,655
連結当期純利益	-	183,856,117,006	-	-	183,856,117,006
配当金の支払	-	(59,406,878,250)	-	-	(59,406,878,250)
連結資本調整の変動	-	-	7,857,254,736	-	7,857,254,736
2006年12月31日(当期末)	733,418,250,000	541,208,343,097	4,209,198,050	-	1,278,835,791,147

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結資本変動表

第 50 期 2006年 1月 1日から 2006年 12月 31日まで
第 49 期 2005年 1月 1日から 2005年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

(単位：千円)

区 分	資本金	連結 資本剰余金	連結 資本調整	外部株主 持分	総 計
2005年1月1日(前期首)	53,246,165	20,457,713	757,723	-	74,461,601
連結当期純利益	-	12,993,767	-	-	12,993,767
配当金の支払	-	(3,194,770)	-	-	(3,194,770)
連結資本調整の変動	-	-	(1,022,572)	-	(1,022,572)
2005年12月31日(前期末)	53,246,165	30,256,711	(264,849)	-	83,238,027
連結当期純利益	-	13,347,954	-	-	13,347,954
配当金の支払	-	(4,312,939)	-	-	(4,312,939)
連結資本調整の変動	-	-	570,437	-	570,437
2006年12月31日(当期末)	53,246,165	39,291,726	305,588	-	92,843,478

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結キャッシュ・フロー計算書

第 50 期 2006年 1月 1日から 2006年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第50(当)期		第50(当)期	
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー		335,915,773,969		24,387,485
1. 連結当期純利益	183,856,117,006		13,347,954	
2. 現金の支出のない費用等の加算	276,906,553,277		20,103,416	
イ. 売買目的有価証券売買損失	2,710,313,517		196,769	
ロ. 売買目的有価証券評価損失	111,617,182		8,103	
ハ. 売却可能有価証券売買損失	-		-	
ニ. 売却可能有価証券減損損失	27,718,000		2,012	
ホ. 有価証券の償却	3,875,326,384		281,349	
ヘ. 金融派生商品取引損失	130,315,779,367		9,460,926	
ト. 金融派生商品評価損失	31,587,814,620		2,293,275	

チ.貸倒償却費	43,718,602,550		3,173,971	
リ.退職給付	15,701,757,438		1,139,948	
ヌ.減価償却費	31,863,419,273		2,313,284	
ル.無形固定資産償却費	2,738,822,514		198,839	
ヲ.有形固定資産売却損失	86,016,895		6,245	
ワ.持分法損失	261,789,956		19,006	
カ.支払保証引当金繰入額	1,245,000,000		90,387	
コ.未使用約定引当金繰入額	7,137,000,000		518,146	
ク.その他引当金繰入額	1,118,000,000		81,167	
レ.社債割引発行差金償却	1,095,936,719		79,565	
ロ.公正価額リスク・ヘッジ関連損失	2,536,662,215		184,162	
ソ.貸付債権売却損失	682,166,078		49,525	
ネ.その他営業雑費用	-		-	
ナ.その他営業外費用	92,810,569		6,738	
3.現金の収入のない収益等の差引	180,399,127,642		13,096,977	
イ.売買目的有価証券売却利益	2,619,376,523		190,167	
ロ.売買目的有価証券評価利益	1,871,089,683		135,841	
ハ.売却可能有価証券売却利益	16,800,880,718		1,219,744	
ニ.受取利息	17,681,562,946		1,283,681	
ホ.現在価値割引差金償却	1,112,937,210		80,799	
ヘ.金融派生商品取引利益	117,456,073,254		8,527,311	
ト.金融派生商品評価利益	19,668,276,978		1,427,917	
チ.公正価額リスク・ヘッジ関連利益	-		-	
リ.貸付債権売却利益	1,848,075,966		134,170	
ヌ.持分法適用投資株式処分利益	-		-	
ル.有形固定資産売却利益	593,562,266		43,093	
ヲ.その他営業外収益	747,292,098		54,253	
4.営業活動による資産・負債の変動	55,552,231,328		4,033,092	
イ.売買目的有価証券の減少(増加)	(652,333,481)		(47,359)	
ロ.未収収益の減少	10,038,302,924		728,781	
ハ.前払費用の減少(増加)	6,138,786,795		445,676	
ニ.繰延税金資産の増加	(3,478,471,531)		(252,537)	
ホ.退職金の支払	(6,884,073,392)		(499,784)	
ヘ.国民年金転換金の減少	3,930,300		285	
チ.退職保険預け金の増加	(9,330,814,078)		(677,417)	
リ.未払費用の増加	65,795,841,789		4,776,778	
ヌ.前受収益の増加	2,977,498,765		216,166	
ル.その他引当金の減少	(120,000,000)		(8,712)	
ヲ.収入諸税の増加(減少)	(380,510,286)		(27,625)	
ワ.繰延税金負債の減少	(8,555,926,477)		(621,160)	
11.投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,815,828,447,494)		(204,429,145)

1. 投資活動による現金収入額	2,491,275,876,606		180,866,629	
イ. 使用制限預け金の減少	61,021,083,129		4,430,131	
ロ. 売却可能有価証券の減少	1,234,912,590,453		89,654,654	
ハ. 満期保有目的有価証券の減少	1,112,910,702,807		80,797,317	
ニ. 有形固定資産の処分	2,156,787,563		156,583	
ホ. 未回収内国為替債権の純減少	80,274,712,654		5,827,944	
ヘ. 未収入金の純減少	-		-	
ト. 雑資産の純減少	-		-	
2. 投資活動による現金支出額	5,307,104,324,100		385,295,774	
イ. 売却可能有価証券の増加	1,140,397,697,306		82,792,873	
ロ. 満期保有目的有価証券の増加	1,234,417,105,325		89,618,682	
ハ. 貸付債権の純増加	2,794,093,030,100		202,851,154	
ニ. 有形固定資産の取得	49,998,199,956		3,629,869	
ホ. 無形固定資産の取得	3,177,829,936		230,710	
ヘ. 未収入金の純増加	74,634,036,399		5,418,431	
ト. 保証金の純増加	7,562,748,925		549,056	
チ. 未回収内国為替債権の純増加	-		-	
リ. 雑資産の純増加	2,823,676,153		204,999	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		2,383,667,523,410		173,054,262
1. 財務活動による現金収入額	2,539,448,404,592		184,363,954	
イ. 預金の純増加	899,097,312,981		65,274,465	
ロ. ウォン貸借入金の純増加	60,603,989,585		4,399,850	
ハ. 外貨借入金の純増加	265,065,909,822		19,243,785	
ニ. 買戻条件付債券売却の純増加	459,350,255,587		33,348,829	
ホ. 売上手形の純増加	216,387,399,919		15,709,725	
ヘ. ウォン貸社債の発行	495,307,800,000		35,959,346	
ト. 未払外国為替債務の純増加	1,771,919,568		128,641	
チ. 未払内国為替債務の純増加	54,829,562,187		3,980,626	
リ. 受入保証金の純増加	2,405,249,199		174,621	
ヌ. 代行業務収入金の純増加	857,890,604		62,283	
ル. 代理店勘定の純増加	-		-	
ヲ. 未払金の純増加	83,771,115,140		6,081,783	
2. 財務活動による現金支出額	155,780,881,182		11,309,692	
イ. コール・マネーの純減少	-		-	
ロ. ウォン貸社債の償還	40,000,000,000		2,904,000	
ハ. 信託勘定借の純減少	20,356,511,089		1,477,883	
ニ. 未払外国為替債務の純減少	-		-	
ホ. 未払内国為替債務の純減少	-		-	
ヘ. 受入保証金の純減少	-		-	
ト. 代行業務収入金の純減少	-		-	

チ.代理店勘定の純減少	5,802,532,810		421,264	
リ.未払金の純減少	-		-	
又.雑負債の純減少	30,214,959,033		2,193,606	
ル.配当金の支払	59,406,878,250		4,312,939	
IV.現金の増加(減少)(I+II+III)		(96,245,150,115)		(6,987,398)
V.期首の現金		770,832,009,473		55,962,404
VI.期末の現金(注記30)		674,586,859,358		48,975,006

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結キャッシュ・フロー計算書

第 49 期 2005年 1月 1日から 2005年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第49(前)期		第49(前)期	
	(単位:ウォン)	(単位:ウォン)	(単位:千円)	(単位:千円)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		309,183,761,082		22,446,741
1. 連結当期純利益	178,977,512,646		12,993,767	
2. 現金の支出のない費用等の加算	317,114,027,378		23,022,478	
イ. 売買目的有価証券売買損失	4,567,444,597		331,596	
ロ. 売買目的有価証券評価損失	1,007,847,622		73,170	
ハ. 売却可能有価証券売買損失	236,778,216		17,190	
ニ. 売却可能有価証券減損損失	372,279,000		27,027	
ホ. 有価証券の償却	1,458,731,085		105,904	
ヘ. 金融派生商品取引損失	121,793,866,854		8,842,235	
ト. 金融派生商品評価損失	25,509,669,405		1,852,002	
チ. 貸倒償却費	79,083,639,833		5,741,472	
リ. 退職給付	18,009,006,606		1,307,454	
又. 減価償却費	32,054,362,934		2,327,147	
ル. 無形固定資産償却費	3,254,090,031		236,247	
ヲ. 有形固定資産売却損失	227,635,748		16,526	
ワ. 持分法損失	105,891,531		7,688	
カ. 支払保証引当金繰入額	2,414,000,000		175,256	
ヨ. 未使用約定引当金繰入額	11,317,000,000		821,614	
タ. その他引当金繰入額	810,000,000		58,806	
レ. 社債割引発行差金償却	6,673,161,265		484,472	
ソ. 公正価額リスク・ヘッジ関連損失	-		-	
ツ. 貸付債権売却損失	7,067,671,937		513,113	

ネ.その他営業雑費用	729,632,431		52,971	
ナ.その他営業外費用	421,318,283		30,588	
3.現金の収入のない収益等の差引	200,792,421,156		14,577,530	
イ.売買目的有価証券売買利益	7,863,112,933		570,862	
ロ.売買目的有価証券評価利益	1,220,779,552		88,629	
ハ.売却可能有価証券売買利益	16,476,363,268		1,196,184	
ニ.受取利息	21,466,437,600		1,558,463	
ホ.現在価値割引差金償却	1,410,678,400		102,415	
ヘ.金融派生商品取引利益	122,348,707,777		8,882,516	
ト.金融派生商品評価利益	16,414,886,602		1,191,721	
チ.公正価額リスク・ヘッジ関連利益	5,655,308,515		410,575	
リ.貸付債権売却利益	6,953,070,686		504,793	
ヌ.持分法適用投資株式処分利益	542,657,139		39,397	
ル.有形固定資産売却利益	440,418,684		31,974	
ヲ.その他営業外収益	-		-	
4.営業活動による資産・負債の変動	13,884,642,214		1,008,025	
イ.売買目的有価証券の減少(増加)	6,265,548,666		454,879	
ロ.未収収益の減少	18,344,235,605		1,331,792	
ハ.前払費用の減少(増加)	(8,089,056,528)		(587,266)	
ニ.繰延税金資産の増加	-		-	
ホ.退職金の支払	(1,870,457,759)		(135,795)	
ヘ.国民年金転換金の減少	1,082,400		79	
チ.退職保険預け金の増加	(14,230,602,397)		(1,033,142)	
リ.未払費用の増加	14,690,153,430		1,066,505	
ヌ.前受収益の増加	865,044,757		62,802	
ル.その他引当金の減少	-		-	
ヲ.収入諸税の増加(減少)	2,298,936,980		166,903	
ワ.繰延税金負債の減少	(4,390,242,940)		(318,732)	
11.投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,526,951,647,483)		(110,856,690)
1.投資活動による現金収入額	8,403,106,648,269		610,065,543	
イ.使用制限預け金の減少	298,443,605,995		21,667,006	
ロ.売却可能有価証券の減少	3,350,117,426,565		243,218,525	
ハ.満期保有目的有価証券の減少	4,487,671,494,606		325,804,951	
ニ.有形固定資産の処分	4,362,821,170		316,741	
ホ.未回収内国為替債権の純減少	-		-	
ヘ.未収入金の純減少	148,813,987,623		10,803,896	
ト.雑資産の純減少	113,697,312,310		8,254,425	
2.投資活動による現金支出額	9,930,058,295,752		720,922,232	
イ.売却可能有価証券の増加	3,710,526,477,365		269,384,222	
ロ.満期保有目的有価証券の増加	4,940,350,977,556		358,669,481	

八.貸付債権の純増加	1,187,928,378,588		86,243,600	
二.有形固定資産の取得	41,118,632,424		2,985,213	
ホ.無形固定資産の取得	2,439,618,000		177,116	
へ.未収入金の純増加	-		-	
ト.保証金の純増加	1,559,679,327		113,233	
チ.未回収内国為替債権の純増加	46,134,532,492		3,349,367	
リ.雑資産の純増加	-		-	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		1,627,699,749,881		118,171,002
1. 財務活動による現金収入額	2,158,691,249,134		156,720,985	
イ.預金の純増加	881,293,012,995		63,981,873	
ロ.ウォン貸借入金の純増加	204,194,713,450		14,824,536	
ハ.外貨借入金の純増加	437,118,621,352		31,734,812	
ニ.買戻条件付債券売却の純増加	434,406,219,195		31,537,892	
ホ.売上手形の純増加	11,025,100,842		800,422	
へ.ウォン貸社債の発行	175,000,000,000		12,705,000	
ト.未払外国為替債務の純増加	-		-	
チ.未払内国為替債務の純増加	-		-	
リ.受入保証金の純増加	-		-	
ヌ.代行業務収入金の純増加	-		-	
ル.代理店勘定の純増加	15,653,581,300		1,136,450	
ヲ.未払金の純増加	-		-	
2. 財務活動による現金支出額	530,991,499,253		38,549,983	
イ.コール・マネーの純減少	749,368,333		54,404	
ロ.ウォン貸社債の償還	160,000,000,000		11,616,000	
ハ.信託勘定借の純減少	78,596,352,907		5,706,095	
ニ.未払外国為替債務の純減少	473,478,687		34,375	
ホ.未払内国為替債務の純減少	14,277,467,468		1,036,544	
へ.受入保証金の純減少	4,980,455,887		361,581	
ト.代行業務収入金の純減少	11,686,113,646		848,412	
チ.代理店勘定の純減少	-		-	
リ.未払金の純減少	145,264,998,077		10,546,239	
ヌ.雑負債の純減少	70,958,169,248		5,151,563	
ル.配当金の支払	44,005,095,000		3,194,770	
IV. 現金の増加(減少)(I+II+III)		409,931,863,480		29,761,053
V. 期首の現金		360,900,145,993		26,201,351
VI. 期末の現金(注記30)		770,832,009,473		55,962,404

別添連結財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結財務諸表に対する注記

第 50(当)期 2006年 1月 1日から 2006年 12月 31日まで

第 49(前)期 2005年 1月 1日から 2005年 12月 31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

1. 支配銀行の概要

株式会社釜山銀行(以下、「銀行」)は1967年10月10日設立され、銀行法による銀行業務、信託業法による信託業務等を営んでおり、2001年1月からは釜山広域市の一般会計及び一部特別会計に対する市金庫銀行として指定されました。銀行の本店は釜山広域市東区凡一洞830-38番地に所在しており、当期末現在、国内に179店の支店と41カ所の出張所を運営しています。

銀行は1972年6月15日韓国証券先物取引所が開設する有価証券市場（旧韓国証券取引所）に発行株式を上場し、設立後数回の有・無償増資を経て当期末現在の銀行の払込資本金は普通株資本金は733,418百万ウォンです。

一方、当期末現在、銀行の主要株主現況は次の通りです。

株主名	所有株式数(株)	持分率(%)
ロッテ製菓(株)(*1)	20,693,162	14.11
Capital Research & Global Investors(*1、2)	17,461,500	11.90
(株)パークランド	6,024,600	4.11
MSIL-SR GLOBAL FD	3,534,880	2.41
PL-ABDN GL	3,969,080	2.71
韓国鉄鋼(株)	2,791,323	1.90
TEMPLETON GLOBAL SMALLER	2,372,300	1.62
SAUDI ARABIAN MONETARY	2,307,405	1.57
国民年金	2,176,180	1.48
FRANKLIN TEMPLETON INVESTMENTS	1,961,306	1.34
その他	83,391,914	56.85
計	146,683,650	100.00

(*1) 同一人が事実上支配する関連株主を含む。

(*2) 旧Capital Research & Management Company

2. 連結財務諸表の作成範囲

(1) 従属会社及び持分法適用会社の概要

当期末及び前期末現在、連結対象従属会社及び持分法適用会社は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	業種	投資株式数	支配会社の持分率(%)		決算日	支配権獲得日
			当期	前期		
連結対象従属会社：						
(株)釜銀先物	金融業	3,000,000	100.00	100.00	3月31日	1997年6月2日
釜山信用情報株(*1)	金融情報業	600,000	100.00	100.00	12月31日	2003年6月17日
持分法適用会社：						
(株)マイビ(*2)	付加通信業	420,000	14.17	14.17	12月31日	2000年9月5日

(*1) 会社の子会社である釜山信用情報株式会社は当期末現在の資本金は30億ウォンで、銀行が100%の持分を所有していますが、外監法施行令第1条の3第2項で従属会社の範囲から除外しているため、これに基づいて連結範囲から除きました。

(*2) 当期末現在、株式会社マイビの営業を銀行が代行している等、同社に重大な影響力を行使できると判断して持分法を適用して評価しています。

一方、銀行の信託勘定のうち、元金または利益の補填契約のある信託は銀行業監督業務施行細則により、連結対象に含まれました。従って、連結財務諸表の作成対象に属している信託は不特定金銭信託、開発信託、積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託、老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託及び年金信託で構成されています。

(2) 連結対象従属会社の営業内容

従属会社である株式会社釜銀先物は先物取引法による先物取引業を営む目的で、1997年6月2日に設立され、1999年4月29日韓国取引所の開場と共に事業を営み始め、当期末の現在の資本金は150億ウォンで、銀行が100%の持分を所有しています。同社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成のために、2006年12月31日付の仮決算財務諸表を利用しました。

従属会社である釜山信用情報株式会社は信用調査及び債権取立事業を営む目的で、2003年6月17日に設立され、当期末現在の資本金は30億ウォンで、銀行が100%の持分を所有していますが、外監法施行令第1条の3第2項で従属会社の範囲から除外しているため、これに基づいて連結範囲から除きました。

持分法適用会社である株式会社マイビは交通(バス、地下鉄、タクシー)分野と流通(電子商取引及び飲食店、コンビニエンスストア、ディスカウントストア等)分野等での電子貨幣を利用した小口代金決済サービスを提供する目的で2000年9月5日に設立され、当期末現在の資本金は14,825百万ウォンであり、銀行の持分率は14.17%です。当期末現在、株式会社マイビの営業を銀行が代行している等、同社に重大な影響力を行使できると判断して持分法を適用して評価しています。

(3) 連結対象

銀行の当期連結財務諸表の作成対象は銀行法規定による銀行勘定と信託勘定(元本補填約定のない信託及び間接投資信託は除外)及び従属会社である株式会社釜銀先物であり、株式会社マイビに対しては持分法を適用しました。

(4) 連結対象従属会社の主要財務資料

当期末及び前期末現在、連結財務諸表に含まれた連結対象従属会社の個別財務諸表上の主要金額の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

	資産総額	負債総額	資本総額	営業収益 /売上高	営業利益	純利益
当期末:						
(株)釜銀先物	36,497	17,823	18,674	8,894	659	480
前期末:						
(株)釜銀先物	53,620	35,466	18,154	6,692	640	463

一方、当期末及び前期末現在、銀行が運営している信託のうち、金銭信託勘定の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

	資産総額		営業収益	
	当期末	前期末	当期	前期
連結対象	317,305	289,351	25,444	29,656
連結除外	867,603	630,550	34,240	44,105
計	1,184,908	919,901	59,684	73,761

3. 連結財務諸表の作成基準

銀行の連結財務諸表は企業会計基準、銀行業会計処理準則及び連結財務諸表準則を適用して作成され、主な連結財務諸表の作成基準は次の通りです。

(1) 投資勘定と資本勘定の相殺及び支配従属会社間の内部取引の除去

投資勘定とこれに対応する従属会社の資本勘定は支配権獲得日を基準として一括法で相殺除去されており、支配権獲得日現在、従属会社の資産/負債の公正価額に対する支配銀行の持分と支配銀行の投資勘定は一致しました。また、支配権獲得日以後に株式を追加で取得する場合に投資除去差額は連結資本剰余金で処理しています。従属会社株式の取得日が従属会社の決算日ではない場合には当該株式取得日に最も近接した決算日に取得したと見做しました。支配銀行と従属会社間の債権/債務、内部損益取引及び内部取引による未実現損益は連結財務諸表の作成時に除去されました。

(2) 持分法の適用

持分法適用会社の株式取得当時に、投資勘定の金額とこれに対応する持分法適用会社の資本勘定の金額が一致しない場合、その差額は最初発生年度から5年間定額法で投資勘定から加減して償却または戻入しています。また、持分法適用会社の純資産の変動による支配銀行持分の変動額は投資勘定から加減して処理しています。

(3) 連結財務諸表の作成基準日

連結財務諸表の作成基準日は支配銀行の会計年度終了日であるため、連結対象従属会社の決算日と連結財務諸表の作成基準日が異なる場合には連結財務諸表の作成基準日現在に作成された連結対象従属会社の財務諸表を基準に連結財務諸表を作成しました。

4. 重要な会計処理方針の要約

支配銀行の財務諸表は企業会計基準及び銀行業会計処理準則により作成しており、従属会社の個別財務諸表は企業会計基準及び各業種別会計処理準則により作成されました。これにより、従属会社の個別財務諸表は支配銀行の勘定科目と異なることがあり、この場合には従属会社の個別財務諸表は支配銀行の財務諸表の適正な勘定科目に再分類して連結財務諸表を作成しました。

(1) 連結対象会社が採択した会計処理規定

会社名	会計処理基準
株式会社釜山銀行	企業会計基準、銀行業会計処理準則
株式会社釜山銀行信託勘定	企業会計基準、信託兼営銀行信託会計処理準則
(株)釜銀先物	企業会計基準

(2) 貸付債権等に対する受取利息の認識基準

銀行は預け金、貸付債権及び有価証券等に対する利息の収益認識を発生主義によって認識しています。但し、元金または利息の延滞がある貸付金のうち、金融機関等の支払保証がない与信と、現金収入による収益実現可能性が低い場合収益認識が適正ではないと判断される債権等に対する利息は実際に受け取る時点で収益として認識しています。貸付債権に関連して発生した未収利息のうち、このような理由によって財務諸表に反映しなかった金額の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
債権元金	417,362	348,098
未計上受取利息	10,972	7,676

一方、前期末に未収利息を計上した貸付債権が当期末に未収利息を計上しない貸付債権に分類される場合、前期末に計上された未収利息は当期損益計算書の受取利息から差し引いています。

(3) 有価証券の分類

銀行は有価証券を取得した後に市場性の有無、取得目的及び保有能力等によって区分しており、短期間内の売買差益を目的として取得した有価証券として買取と売却が積極的で頻繁に行われる有価証券は売買目的有価証券に、満期が確定された債券として償還金額が確定するか満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合には満期保有目的有価証券に、持分法を適用して評価する持分証券は持分法適用投資株式に、上記に属さない有価証券は売却可能有価証券に分類しています。一方、有価証券の保有意図と保有能力に変化があつて分類の変更が必要な場合、売却可能有価証券は満期保有目的有価証券に分類を変更することができ、満期保有目的有価証券は売却可能有価証券に分類を変更することができます。

但し、当会計年度と直近2年間の会計年度中に満期保有目的有価証券を満期日前に売却したかまたは発行者に中途償還権を行使した事実がある場合、或いは満期保有目的有価証券の分類を売却可能有価証券に変更した事実があれば、保有中または新規で取得する全ての債券は満期保有目的有価証券に分類することができません。また、売買目的有価証券が市場性を失った場合には売却可能有価証券に分類しなければならず、その他の場合には他の有価証券科目に分類を変更することができず、他の有価証券科目の場合も売買目的有価証券に分類を変更することができません。

(4) 有価証券の評価

1) 売買目的有価証券の評価

銀行は売買目的有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに持分証券の場合は種目別の移動平均法を、債券の場合は個別法を適用して単価を決定します。また、債券の場合、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に各々加減しています。一方、売買目的有価証券は公正価額によって評価しているため、売買目的有価証券の公正価額が取得原価と異なる場合には公正価額を貸借対照表価額とし、同売買目的有価証券に対する未実現保有損益は当期損益として処理しています。

2) 満期保有目的有価証券の評価

銀行は満期保有目的有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに個別法を適用して単価を決定します。また、満期保有目的有価証券は償却後取得原価で評価するため、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に各々加減しています。一方、債券の回収可能価額が償却後取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には当該債券の帳簿価額を回収可能価額で調整し、当初の帳簿価額と回収可能価額の差額を満期保有目的有価証券減損損失の科目で当期損失として処理しています。

3) 売却可能有価証券の評価

銀行は売却可能有価証券の取得原価を、取得のために提供した対価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、これに持分証券の場合は種目別の移動平均法を、債券の場合は個別法を適用して単価を決定します。また、債券の場合、取得原価と額面価額との差異を償還期間にわたって実効利率法により償却して取得原価と受取利息に各々加減しています。売却可能有価証券は公正価額によって評価するため、売却可能有価証券に対する未実現保有損益は売却可能有価証券評価利益または売却可能有価証券評価損失の科目として資本調整で処理し、当該有価証券に対する資本調整はその有価証券を処分するかまたは減損損失を認識する時点で一括して当期損益に反映します。但し、市場性のない持分証券の公正価額を信頼性があるように測定できない場合には取得原価を貸借対照表価額としています。

一方、持分証券の場合、公正価額(取得原価で評価する持分証券の場合には資産別の公正価額で評価した純資産)が取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には当該持分証券の帳簿価額を公正価額で調整し、公正価額が取得原価に達しない金額から既に認識した減損損失を差し引いた金額を売却可能有価証券減損損失の科目として当期損失で処理しています。また、債券の場合、回収可能価額が償却後取得原価に達しなく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には、当該債券の帳簿価額を回収可能価額で調整し、回収可能価額が償却後取得原価に達しない金額から既に認識した減損損失を差し引いた金額を売却可能有価証券減損損失の科目として当期損失で処理しています。尚、減損損失を認識する時、当該有価証券の未実現保有損失が資本調整に残っている場合、未実現保有損失を資本調整から除去して先に減損損失に反映し、当該有価証券と関連のある未実現保有利益が資本調整に残っている場合には、当該未実現保有利益の全額を資本調整から除去して有価証券の帳簿価額を減損処理しています。

4) 持分法適用投資株式の評価

銀行は有価証券のうち、重大な影響力が行使できる株式(銀行法により発行済み株式総数の100分の15以上の株式を所有している株式は、特別な事由がない限り、重大な影響力があるとみなす)は持分法を適用して評価した価額を貸借対照表価額にし、帳簿価額と貸借対照表価額との差異が被投資会社の当期純利益または当期純損失により発生する場合は、持分法利益または持分法損失の科目により当期純利益の増加または減少として、利益剰余金の増加または減少による場合には前期繰越利益剰余金の増加または減少として、資本剰余金及び資本調整の増加または減少により発生する場合は持分法適用投資株式評価損益の科目にして資本調整の増加または減少として処理しています。

一方、持分法適用投資株式の処分等による銀行の持分率の下落等により被投資会社に対する重大な影響力を失う場合、当該投資株式に対しては持分法の適用を中断し、重大な影響力を失った時点の帳簿価額を投資株式の取得原価とみなし、その性格により上記の売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期保有目的有価証券等に分類して会計処理しています。

5) 売却可能有価証券減損損失及び満期保有目的有価証券減損損失の戻入

売却可能有価証券に対して認識した減損損失が減損を認識した期間以後に発生した事象と客観的に関連して回復される場合には、以前に認識した減損損失金額を限度に回復後の金額を売却可能有価証券減損損失戻入の科目として当期利益で認識し、以前に認識した減損損失の金額を超えて上昇した金額は売却可能有価証券評価利益の科目にして資本調整として処理しています。但し、減損損失を認識した期間後に公正価額が上昇しても減損損失の回復に該当しない場合は、当該公正価額の上昇金額を資本調整として処理しており、取得原価で評価する持分証券として資産別の公正価額で評価した純資産を基準として減損処理した持分証券は取得原価を超過して評価することができません。

一方、満期保有目的有価証券に対し認識した減損損失が減損を認識した期間以後に発生した事象と客観的に関連して回復される場合には、回復後の帳簿価額が当初に減損損失を認識しなかった場合の償却後取得原価を超えない範囲内で満期保有目的有価証券減損損失戻入の科目として当期利益で認識しています。

6) 有価証券の分類変更時の評価

銀行は満期保有目的有価証券を売却可能有価証券に分類変更する場合、分類変更日現在の公正価額で評価した後、変更による評価から発生する公正価額と帳簿価額の差異金額は売却可能有価証券評価利益または売却可能有価証券評価損失の科目である資本調整として処理しています。売却可能有価証券から満期保有目的有価証券に分類変更する場合は、分類変更のための評価時点までに発生した売却可能有価証券評価利益(損失)の残高は引き続き資本調整として処理した後、満期までの残余期間にわたって実効利率法により償却して受取利息に加減し、満期保有目的有価証券として分類変更された売却可能有価証券の満期額面価額と分類変更日現在の公正価額との差異は実効利率法によりその債券の満期日までの残余期間にわたって償却し、各期間の受取利息に加減しています。一方、売買目的有価証券と売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券の間では分類変更ができないのが原則ですが、売買目的有価証券が市場性を失った場合は分類変更日現在の公正価額を売却可能有価証券の新しい取得原価に再分類しています。

(5) 有価証券の譲渡

有価証券の譲渡により有価証券の経済的便益を獲得することができる権利を全て実現したかまたはその権利が満了したか、或いはその権利を処分して有価証券に対するコントロールを失った場合は、有価証券を譲渡した対価として受けたか或いは受ける金額と有価証券の帳簿価額の差異金額(有価証券を譲渡して新しい資産を取得するかまたは資産取得と同時に債務を引き受ける場合は、有価証券の譲渡対価として受ける資産の公正価額から譲渡した有価証券の帳簿価額及び新たに引き受けた債務の公正価額の合計額を差し引いた金額)に、資本調整に計上されている当該有価証券の未実現保有損益を加減した金額を当期損益として処理しています。一方、有価証券に対するコントロールを失わずに有価証券を譲渡する場合、当該取引は担保借入取引として処理しています。

(6) 貸付債権に対する貸倒引当金

金融監督委員会が制定した銀行業監督規程で銀行は借主の債務償還能力と金融取引内容等を勘案して貸付債権の健全性を“正常”、“要注意”、“固定”、“回収疑問”、“推定損失”の5段階に分類する資産健全性の分類基準を設定し、各分類別に最小設定率以上の貸倒引当金を積み立てることを要求しています。

銀行は銀行業監督規程で要求している通り、貸付取引先に対して金融取引内容、経営内容と信用状態を考慮し、主要貸付企業に対しては債務者の債務償還能力評価のための信用評価モデルを適用して算出された信用等級を追加考慮して貸付債権の健全性を“正常”、“要注意”、“固定”、“回収疑問”、“推定損失”の5段階に分類し、各々貸倒引当金設定率を違って適用しているため、当期末及び前期末現在、銀行が適用している貸付類型別貸倒引当金の最小設定率は次の通りです。

< 当期末 >

貸付類型	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失
企業資金貸付	0.7%	7.0%	20.0%	50.0%	100.0%
家計資金貸付	1.0%	10.0%	20.0%	55.0%	100.0%
クレジットカード債権	1.5%	15.0%	20.0%	60.0%	100.0%

< 前期末 >

貸付類型	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失
企業資金貸付	0.7%	5.0%	20.0%	75.0%	100.0%
家計資金貸付	0.75%	8.0%	20.0%	55.0%	100.0%
クレジットカード債権	1.0%	12.0%	20.0%	60.0%	100.0%

一方、銀行は前期から類似の特性を持っている貸付債権グループの過去経験損失率等を利用して客観的で合理的な方法を通じて推定された貸倒推算額を貸倒引当金の設定に反映しています。

また、銀行は銀行業監督規程の改正による最低積立率の上方調整により、当期末現在、銀行が適用している貸付類型別貸倒引当金の最低設定率を上方調整しました。このような会計見積りの変更によって当期末現在、従来の方法を適用した場合に比べ貸倒引当金が9,341百万ウォン増加し、当期純利益が6,772百万ウォン減少しました。

(7) 支払保証に対する引当金

銀行は銀行業監督規程により確定支払保証、裏書手形及び未確定支払保証に対し資産健全性の分類結果と信用換算率を反映して銀行業監督規程で要求している最低積立比率以上の支払保証引当金を積み立てています。

一方、銀行は確定支払保証に対して銀行業監督規程により算出される支払保証引当金が、個別の支払保証または類似の特性を持っている支払保証グループの過去経験損失率等一般的に認められる会計処理基準による客観的で合理的な方法を通じて推定される貸倒推算額より少ない場合には、一般的に認められる会計処理基準により推定される貸倒推算額を支払保証引当金の設定に反映しています。

また、銀行は注記4.(6)で説明している通り、銀行業監督規程の改正による最低積立率の上方調整により当期末現在、銀行が適用している貸付類型別の貸倒引当金の最低設定率を上方調整し、このような会計見積りの変更によって当期末現在、従来の方法を適用した場合に比べ支払保証引当金が1,094百万ウォン増加し、当期純利益が1,094百万ウォン減少しました。

(8) 未使用約定金額に対する引当金

銀行は資産健全性分類上、正常に分類されたクレジットカード(但し、最近1年間使用実績がない口座を除く)に関連する未使用限度と資産健全性分類上、正常に分類された家計及び企業に対する限度貸付約定のうち、未使用限度に対して信用換算率を反映して銀行業監督規程で要求している最低積立比率以上の未使用約定引当金を積み立てましたが、当期からは資産健全性分類上、全てのクレジットカード(最近1年間使用実績がない口座を含む)に関連する未使用限度と資産健全性分類上の全ての家計及び企業に対する限度貸付約定のうち、未使用限度に対しても信用換算率を反映して銀行業監督規程で要求している最低積立比率以上の未使用約定引当金を積み立てる方法に変更しました。このような会計政策の変更によって当期末現在、従来の方法を適用した場合に比べ未使用約定引当金が3,329百万ウォン増加し、当期純利益が3,329百万ウォン減少しました。銀行はこのような会計政策の変更による累積効果を合理的に決定するのが難しいと判断してその効果を前進的に処理して当期から反映しました。

(9) 債権調整に対する会計処理

会社整理手続きの開始、和議手続きの開始、企業改善作業または取引当事者間の合議等により、債権・債務の調整時点で債務者に対する債権の全てまたは一部に対し第三者に対する債権、不動産またはその他の資産を受けるかまたは債務者の持分証券等を受ける場合、同資産を公正価額にして会計処理し、受けた資産の公正価額が債権の貸倒引当金の差引前帳簿価額より少ない場合には、債権の貸倒引当金の差引前帳簿価額を貸倒引当金と優先相殺し、不足する場合には貸倒償却費として認識しています。債権・債務の調整により条件が変更された債権に対する減損損失は債権・債務の調整による約定上に決められた将来のキャッシュ・フローを債権発生時点の実効利率によって割引して計算された現在価値と債権の貸倒引当金差引前の帳簿価額との差異で計算し、既に設定された貸倒引当金が債権・債務の調整によって決められた減損損失金額より大きい場合には超過分に対し貸倒引当金を戻入しています。

(10) 債権及び債務の現在価値による評価

銀行は長期延払い条件の売買取引、長期金銭貸借取引またはこれに類似の取引から発生する債権・債務として名目価額と現在価値の差異が重要な場合にはこれを現在価値で評価しており、これによって発生した現在価値割引差金は実効利率法を適用して償却または戻入し、同償却額または戻入額は支払利息または受取利息として処理しています。

(11) 有形固定資産の評価及び減価償却

銀行は有形固定資産を購入原価または製作原価と資産の使用ができるように準備するにおいて直接関連のある支出額及び資本的支出(取得または完成後の支出が直近に評価された性能水準を超えて将来の経済的便益を増加させる支出)を加算した価額(資産再評価法により再評価した資産は再評価額)に、買入割引等がある場合はこれを差し引いて取得原価で表示しています。一方、有形固定資産の減価償却は次の推定耐用年数によって業務用動産は定率法により、業務用建物と賃借店舗施設物は定額法により計算しています。

資産	推定耐用年数(年)
建物	50
賃借店舗施設物	5
機械	5
備品	5
車両	5

(12) 無形固定資産及び償却

無形固定資産は当該資産の購入原価と資産の使用ができるように準備するために直接関連のある支出額及び資本的支出(関連支出が無形固定資産の将来の経済的便益を実質的に増加させる可能性が非常に高く、また信頼性のあるように測定され、無形固定資産と直接関連のある支出)を加算した価額に、買入割引等がある場合、これを差し引いて取得原価で計上(内部的に創出される無形固定資産の場合には、その資産の創出、製造、使用準備に直接関連のある支出と合理的で一貫性のあるように配分された間接支出額を取得原価で計上)し、定額法等の合理的な方法によって独占的・排他的な権利を付与している関係法令や契約に定められた場合を除いては当該資産の使用可能な時点から20年の範囲内で合理的な期間に償却しています。

(13) 資産の減損損失

銀行は公正価額で評価している売買目的有価証券、売却可能有価証券及び現在価値によって評価された資産とは別途に資産の陳腐化、物理的損傷及び市場価値の急激な下落等の原因のため当該資産の回収可能額が帳簿価額より不足し、その不足額が重要な場合、同資産を回収可能額に計上し、帳簿価額と回収可能額との差額は同資産に対する減損損失の科目として当期損失で処理しています。減損処理した資産の回収可能額が次期以後に帳簿価額を超える場合には、当該資産が減損されない場合の帳簿価額を限度にその超過額を同資産に対する減損損失戻入の科目として当期利益で処理しています。

(14) 社債発行差金の償却及び戻入

銀行は社債割引発行差金及び社債割増発行差金を社債発行時から最終償還日までの期間に実効利率法を適用して償却または戻入し、同償却額または戻入額は支払利息に加減しています。

(15) 退職給付引当金

連結対象会社は貸借対照表日現在1年以上勤続した全役職員が退職する場合に支払うべき退職金推計額(勤労基準法の規定による金額と銀行の退職金支払規程による金額のうち、大きい金額)の全額を退職給付引当金として計上しています。上記の方法により全役職員が一度に退職する場合、支払うべき退職金推計額は当期末及び前期末現在、各々47,062百万ウォン及び38,244百万ウォンで連結対象会社は同退職金推計額の全額を退職給付引当金として計上しています。連結対象会社は従前の国民年金法の規定によって従業員が退職する場合に支払うべき退職金の一部を国民年金管理公団に納付したことがあり、同額は国民年金転換金の科目として退職給付引当金から差し引く形式で表示しています。

一方、連結対象会社は役職員の退職金支払に引き当てるために三星生命保険株式会社等と従業員退職保険契約を結んでおり、当期末及び前期末現在に払い込んだ退職保険40,281百万ウォン及び30,950百万ウォンを退職給付引当金から差し引く形式で表示しています。一方、当期及び前期中に連結対象会社が実際支払った退職給付は各々6,884百万ウォン及び1,870百万ウォンです。

(16) 買戻条件付債券の売買

銀行は有価証券を買戻条件付で買い取った場合、買取金額を貸付債権勘定の買戻条件付債券買取として表示し、買戻条件付で売却した場合、売却金額を借入金勘定の買戻条件付債券売却として表示しています。

(17) 金融派生商品の会計処理

銀行は企業会計基準等に関する解釈53-70の“金融派生商品等の会計処理”により金融派生商品を会計処理して

います。同解釈により全ての金融派生商品は公正価額で評価して貸借対照表に資産または負債として記録しており、取引の目的によって売買目的の取引及びリスク・ヘッジ目的の取引に区分しますが、リスク・ヘッジ目的の取引のうち、一定要件(リスク・ヘッジの種類、リスク管理の目的、リスク・ヘッジ戦略の公式的文書化等)を充たす金融派生商品のみ公正価額変動リスク・ヘッジ会計及びキャッシュ・フロー変動リスク・ヘッジ会計を適用しています。

リスク・ヘッジ目的取引の特定のリスクによる資産、負債及び確定契約の公正価額変動リスクを相殺するためにリスクのヘッジ手段として指定された金融派生商品は公正価額変動リスク・ヘッジ会計を適用しており、リスクのヘッジ手段である金融派生商品の評価損益及び特定リスクによるリスクのヘッジ対象項目の評価損益を当期損益として処理しています。

また、金融派生商品のうち、特定リスクによる資産、負債及び予定取引の将来キャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためにリスクのヘッジ手段として指定された金融派生商品はキャッシュ・フロー変動リスク・ヘッジ会計を適用しており、リスクのヘッジ手段である金融派生商品の評価損益のうち、リスクのヘッジに効果的ではない部分は当期損益として処理し、リスクのヘッジに効果的な部分は資本調整に計上した後、予定取引の種類によって予定取引が当期損益に影響を及ぼす会計年度に損益として認識するかまたは予定取引の発生時に関連資産または負債の帳簿価額に加減しています。

(18) ストックオプションの会計処理

銀行は企業会計基準等に関する解釈39-35 “ストックオプションの会計処理” に基づいてストックオプションを付与した場合、付与日から権利行使日までの毎決算日(決算日以前に権利を行使する場合は権利行使日)現在の株式の補償基準価格と行使価格の差額を補償原価とみなして約定された役務の提供期間にわたって費用と負債として認識しています。

(19) 法人税費用

銀行は法人税法等の法令により当該会計年度に負担すべき法人税及び法人税に付加される税額の合計に当期繰延税金変動額を加減して算出された金額を法人税費用に計上しており、法人税費用と法人税法等の法令により当期に負担すべき金額との差異は繰延税金資産、または繰延税金負債の科目で表示し、次期以後に発生する繰延税金負債、または繰延税金資産と相殺して処理しています。また、資本勘定に直接加減される項目に関連する当期法人税負担額と繰延税金は資本勘定に直接加減しています。

(20) 外貨資産及び外貨負債の換算

銀行は外貨資産と外貨負債を貸借対照表日現在にソウル外国為替仲介(株)が告示する米ドル貨基準為替レート(当期末?929.60/US\$1、前期末?1,013.00/US\$1)及び裁定為替レートで換算して、これによる換算損益を外国為替取引損益に計上しています。

(21) 信託関連会計処理

連結財務諸表に含まれた元金または利益の補填契約のある信託勘定に適用されている重要会計処理方針は次の通りです。

1) 債券の評価

実績配当率方式信託(帳簿価額評価方式信託)

債券は買取価額に付帯費用を加算して未収利息を差し引いた金額を取得原価として計上しており、取得価額に含まれた未保有期間中に発生した利息は未収利息として計上しています。一方、債券のうち、取得原価と額面価額が異なるものはその差額を残存償還期間にわたって実効利率法により取得原価に加減した価額で評価しています。また、債券の貸倒による損失補填に引き当てるために発行企業の信用等級により資産健全性分類を行っており、その内容は次の通りです。

区分	社債	CP
正常	BBB-以上	A3-以上
要注意	BB-	B-
固定	B-	C+
回収疑問	C-	C-
推定損失	C-未満	C-未満

信託勘定は上記の資産健全性の分類結果により、正常分類債券の0.5%以上(利益補填約定のある信託に限る)、要注意分類債券の2%以上、固定分類債券の20%以上、回収疑問分類債券の50%以上、そして、推定損失分類債券の100%相当額の金額を毎月末基準で債券評価引当金に積み立てています。

基準価格方式信託(時価評価方式信託)

有価証券の評価日が属する月の直前月から遡及して連続3ヶ月間、毎月10日以上取引所で相場が形成された債券(“上場債券”)は評価日の最終時価で評価しています。一方、上場債券のうち、評価日に相場が形成されていない債券と非上場債券に対しては韓国債券評価株式会社、KIS債券評価株式会社及び株式会社NICE債券評価が提供する最近取引日の基準単価を算術平均して評価しています。但し、債券価格評価機関が提供している価格情報が適用されない債券や価格情報が市場価値を反映することができないと判断される債券、不良債券等に対しては銀行が設置?運用する有価証券等時価評価委員会の評価によっています。

2) 株式の評価

上場株式は貸借対照表日現在の終値によって評価しており、貸借対照表日現在に終値がない場合には最近の終値で評価しています。一方、非上場株式は取得価額で評価しています。但し、証券取引法第2条第14項の規定によるKOSDAQ市場で相場が形成される株式に対しては評価日の最終時価で評価し、最終時価がない場合には最近の終値で評価しています。

3) 債券評価引当金の積立

債券評価引当金は不特定金銭信託で運用している資産(貸付金及び有価証券のうち、自由金利手形及び保証手形を含む)のうち、時価評価されていない信託資産の貸倒による損失補填に引き当てるために銀行監督規程等の資産健全性分類基準により積み立てています。資産健全性分類により、正常分類債券の0.5%以上(利益補填約定のある信託に限る)、要注意分類債券の2%以上、固定分類債券の20%以上、回収疑問分類債券の50%以上、そして推定損失分類債券の100%相当額の金額を債券評価引当金として積み立てています。

4) 信託損益の計算

信託勘定は会計年度中の信託営業総収益から諸般費用と収益者に対する信託利益(契約による元本の補填と利益の補填を含む)を差し引いた残高の信託報酬を費用として計上し、銀行はこれを営業収益(信託業務運用収益)に計上しています。

(22) 企業会計基準書の最初適用

会計基準委員会は既存の企業会計基準を全面的に改正して企業会計基準書第1号から第24号までを当期末現在まで制定しました。同企業会計基準書のうち、第1号乃至第17号（第11号は除外）は当期以前に義務適用されており、第18号乃至第20号は当期から義務適用されています。一方、前期財務諸表は企業会計基準書の経過規程により再作成しませんでした。

(23) 前期財務諸表の勘定再分類

前期財務諸表の一部の勘定科目は当期財務諸表との比較をより容易にするために当期財務諸表の表示方法によって再分類されました。このような再分類は前期純利益と前期末現在の純資産価額に影響を及ぼしません。

[次へ](#)

5. ウォン貨及び外貨預け金

(1) 当期末及び前期末現在、銀行等のウォン貨預け金及び外貨預け金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	内容	預け機関	年利率(%) (当期)	金額	
				当期末	前期末
ウォン貨預け金					
支配銀行	支払準備預金	韓国銀行	-	344,151	375,330
	譲渡性預金証書	HSBC銀行ほか	4.62～4.81	215,443	304,602
	定期預金	郵便局ほか	4.00～4.87	63,400	62,400
	その他預け金	証券先物取引所ほか	-	1,018	433
				624,012	742,765
従属会社				12,510	44,291
内部取引				(1,309)	(279)
	小計			635,213	786,777
外貨預け金					
支配銀行	外貨支払準備預金	韓国銀行	-	11,215	20,582
	外貨他店預け金	外換銀行ほか	-	3,671	14,320
	域外外貨預け金	BOAほか	-	4,457	1,675
				19,343	36,577
従属会社				4,236	-
	小計			23,579	36,577
	計			658,792	823,354

(2) 当期末及び前期末現在、銀行等が保有している使用が制限された預け金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	金融機関	金額		使用制限の事由
		当期	前期	
ウォン貨預け金				
支払準備預金	韓国銀行	344,151	375,330	韓国銀行法第55条
その他預け金	証券先物取引所ほか	10,564	35,275	金融派生商品取引証拠金ほか
外貨預け金				
外貨他店預け金	韓国銀行	11,215	20,582	韓国銀行法第55条
その他預け金	FIMAT社	4,236	-	先物取引法第49条
	計	370,166	431,187	

6. 有価証券

(1) 当期末及び前期末現在、銀行等が保有している持分法適用投資株式を除いた有価証券の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末				
区分	銀行勘定	信託勘定	従属会社	合計
売買目的有価証券				
持分証券	-	3,014	-	3,014
国公債	-	29,095	-	29,095
金融債	-	35,351	1,000	36,351
企業発行ウォン貨債券	-	141,744	-	141,744
収益証券	-	-	489	489
その他	-	36,936	7,239	44,175
小計	-	246,140	8,728	254,868
売却可能有価証券				
持分証券	95,164	-	3,000	98,164
国公債	253,137	-	-	253,137
金融債	574,680	-	-	574,680
企業発行ウォン貨債券	504,709	-	-	504,709
企業発行外貨債券	34,399	-	-	34,399
資産担保付債券	15,533	-	-	15,533
企業手形	9,989	-	-	9,989
収益証券	153,567	-	541	154,108
その他ウォン貨証券	618	-	-	618
その他外貨証券	24,493	-	-	24,493
小計	1,666,289	-	3,541	1,669,830
満期保有目的有価証券				
国公債	772,854	-	2,853	775,707
金融債	1,792,161	-	-	1,792,161
企業発行ウォン貨債券	611,521	-	-	611,521
企業発行外貨債券	12,521	-	-	12,521
その他外貨証券	39,963	-	-	39,963

小計	3,229,020	-	2,853	3,231,873
計	4,895,309	246,140	15,122	5,156,571

(単位：百万ウォン)

前期末				
区分	銀行勘定	信託勘定	従属会社	合計
売買目的有価証券				
持分証券	8,477	2,022	-	10,499
国公債	9,850	42,105	-	51,955
金融債	-	5,001	-	5,001
企業発行ウォン貨債券	-	170,402	-	170,402
収益証券	-	-	1,894	1,894
その他	-	12,797	-	12,797
小計	18,327	232,327	1,894	252,548
売却可能有価証券				
持分証券	25,747	-	3,000	28,747
国公債	356,495	-	-	356,495
金融債	711,224	-	-	711,224
企業発行ウォン貨債券	374,287	-	-	374,287
企業発行外貨債券	22,357	-	-	22,357
資産担保付債券	15,424	-	-	15,424
企業手形	9,989	-	-	9,989
収益証券	207,524	-	-	207,524
その他外貨証券	6,074	-	-	6,074
小計	1,729,121	-	3,000	1,732,121
満期保有目的有価証券				
国公債	954,781	-	99	954,880
金融債	1,323,720	-	-	1,323,720
企業発行ウォン貨債券	769,998	-	-	769,998
企業発行外貨債券	19,184	-	-	19,184
その他外貨証券	33,408	-	-	33,408
小計	3,101,091	-	99	3,101,190
計	4,848,539	232,327	4,993	5,085,859

債券(外貨債券を含む)の公正価額は韓国債券評価株式会社と KIS債券評価株式会社が提供する最近取引日の時価資料を算術平均して算定しています。外貨債券の取得原価は外貨建取得原価を当期末及び前期末現在の為替レートで換算しました。また、銀行は売買目的有価証券と売却可能有価証券の帳簿価額は公正価額で、満期保有目的有価証券の帳簿価額は償却後取得原価で各々表示しています。

(2) 持分法適用投資株式

当期及び前期中、持分法適用投資株式の評価内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期						
会社名	取得原価	純資産価額	評価前 帳簿価額	持分法 損益	資本調整	持分法評価額
釜山信用情報株(*1)	3,000	3,143	3,000	-	-	3,000
株マイビ(*2)	2,100	1,185	1,447	(262)	-	1,185
韓国リース与信株	3,475	-	-	-	-	-
計	8,575	4,328	4,447	(262)	-	4,185

(単位：百万ウォン)

前期						
会社名	取得原価	純資産価額	評価前 帳簿価額	持分法 損益	資本調整	持分法評価額
釜山信用情報株(*1)	3,000	3,038	3,000	-	-	3,000
株マイビ(*2)	2,100	1,447	1,010	(106)	543	1,447
韓国リース与信株	3,475	-	-	-	-	-
計	8,575	4,485	4,010	(106)	543	4,447

(*1) 釜山信用情報株式会社は銀行の子会社ですが、被投資会社に対する持分法適用によって発生する投資株式の変動額が重要ではないと判断して取得原価で評価しています。

(*2) 当期末現在、株式会社マイビの営業を銀行が代行している等、同社に重大な影響力が行使できると判断して持分法を適用して評価しています。

上記の被投資会社の時価または純資産価額は当期末及び前期末現在の財務諸表と時価資料を基準にして算定しました。

(3) 担保提供有価証券

銀行は韓国銀行の借入金及び買戻条件付債券売却等に関して、韓国銀行等に有価証券を担保として提供しており、当期末及び前期末現在のその内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

担保提供先	担保提供	額面価額		事由
		当期末	前期末	

証券預託決済院	国公債等	1,380,000	1,020,000	買戻条件付債券売却関連
韓国銀行	国公債等	180,000	182,000	差額決済関連
韓国銀行	国公債等	491,700	541,700	借入担保
The Bank of Nova Scotia	国公債等	-	80,000	外貨資金調達
Sumitomo Mitsui Banking, Seoul	国公債等	-	90,000	外貨資金調達
The Bank of America	金融債	30,000	40,000	外貨資金調達
教保証券ほか	国公債	4,300	6,200	先物代用証券
釜山地方裁判所	国公債	923	-	供託(信託兼営関連)
計		2,086,923	1,959,900	

(4) 売却可能有価証券評価損益及び持分法資本変動

当期中、資本調整項目に計上されている売却可能有価証券評価損益及び持分法資本変動の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

種類	前期末	増加	減少	処分(実現)	当期末
売却可能有価証券					
持分証券	(5,045)	7,282	90	-	2,147
ウォン貨債券	(5,267)	3,649	1,288	(1,270)	(1,636)
外貨債券	58	195	5	-	248
収益証券	5,455	1,851	-	5,455	1,851
その他証券	-	448	-	-	448
小計	(4,799)	13,425(#)	1,383	4,185	3,058
持分法資本変動	1,151	-	-	-	1,151

(5) 当期末及び前期末現在、売却可能有価証券(持分証券は除く)と満期保有目的有価証券のうち、債券の満期構造による内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末						
区分	国公債	金融債	社債	収益証券/ その他(*)	外貨 有価証券	合計
売却可能有価証券						
3ヶ月以内	30,002	69,842	64,893	-	-	164,737
3ヶ月超過6ヶ月以内	10,066	78,808	49,935	62,085	-	200,894
6ヶ月超過1年以内	119,187	186,846	75,665	100,913	9,333	491,944
1年超過2年以内	83,994	239,184	129,937	-	21,410	474,525
2年超過3年以内	9,888	-	199,812	-	-	209,700

3年超過5年以内	-	-	-	-	-	-
5年超過10年以内	-	-	-	-	28,149	28,149
10年超過	-	-	-	1,099	-	1,099
小計	253,137	574,680	520,242	164,097	58,892	1,571,048
満期保有目的有価証券						
3ヶ月以内	33,310	109,917	873	-	-	144,100
3ヶ月超過6ヶ月以内	19,298	229,405	-	-	-	248,703
6ヶ月超過1年以内	132,862	673,858	79,975	-	7,892	894,587
1年超過2年以内	359,421	618,937	325,066	-	12,056	1,315,480
2年超過3年以内	131,046	60,044	151,763	-	-	342,853
3年超過4年以内	51,656	-	3,760	-	9,296	64,712
4年超過5年以内	48,114	-	20,084	-	9,296	77,494
5年超過10年以内	-	100,000	30,000	-	13,944	143,944
小計	775,707	1,792,161	611,521	-	52,484	3,231,873
計	1,028,844 (#)	2,366,841 (#)	1,131,763	164,097	111,376 (#)	4,802,921 (#)

(*) 起亜自動車株の優先株に対する新株引受権618百万ウォンが除外されました。

(単位：百万ウォン)

前期末						
区分	国公債	金融債	社債	収益証券/ その他	外貨 有価証券	合計
売却可能有価証券						
3ヶ月以内	20,081	219,141	40,065	10,375	-	289,662
3ヶ月超過6ヶ月以内	10,084	88,766	10,056	9,989	-	118,895
6ヶ月超過1年以内	90,020	323,432	66,295	197,149	-	676,896
1年超過2年以内	158,298	79,885	189,536	-	10,194	437,913(#)
2年超過3年以内	68,244	-	73,778	-	18,237	160,259
3年超過4年以内	9,768	-	9,981	-	-	19,749
小計	356,495	711,224	389,711	217,513	28,431	1,703,374
満期保有目的有価証券						
3ヶ月以内	62,265	159,530	152,326	-	-	374,121
3ヶ月超過6ヶ月以内	34,266	198,445	25,146	-	5,059	262,916
6ヶ月超過1年以内	140,085	206,837	111,986	-	4,556	463,464
1年超過2年以内	179,902	678,954	79,958	-	23,777	962,591

2年超過3年以内	338,160	79,954	295,709	-	9,070	722,893
3年超過4年以内	129,739	-	71,179	-	-	200,918
4年超過5年以内	50,463	-	3,694	-	10,130	64,287
5年超過10年以内	20,000	-	30,000	-	-	50,000
小計	954,880	1,323,720	769,998	-	52,592	3,101,190
計	1,311,375	2,034,944	1,159,709	217,513	81,023	4,804,564

(6) 当期及び前期中、有価証券の分類別減損損失の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期		前期	
	減損損失	回復	減損損失	回復
売却可能有価証券				
持分証券	28	-	372	-
計	28	-	372	-

7. 貸付債権及び貸倒引当金

(1) 当期末及び前期末現在、貸付債権と貸倒引当金、現在価値割引差金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末					
科目	銀行勘定	信託勘定	従属会社	内部取引	合計
貸付債権	15,153,166	35,140	-	(2,789)	15,185,517
貸倒引当金	(220,717)	(2,326)	-	-	(223,043)
計	14,932,449	32,814	-	(2,789)	14,962,474

(単位：百万ウォン)

前期末					
科目	銀行勘定	信託勘定	従属会社	内部取引	合計
貸付債権	12,374,630	27,162	-	-	12,401,792
貸倒引当金	(188,508)	(3,324)	-	-	(191,832)
計	12,186,122(#)	23,838(#)	-	-	12,209,960

(2) 当期末及び前期末現在、銀行勘定の貸倒引当金設定対象の貸付債権に対する資産健全性分類と貸倒引当金(現在価値割引差金の相当分は除く)の設定内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末						
区分	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失	合計
貸付債権残高						
ウォン貸付金 (*1)	12,764,654	269,183	70,835	23,386	21,194	13,149,252
外貨貸付金	518,681	3,079	1,358	-	2,042	525,160
買入手形	3,426	-	-	-	-	3,426
買入外国為替	153,670	-	-	-	-	153,670
支払保証立替金	-	156	296	303	745	1,500
クレジットカード債権	301,321	10,130	110	3,948	1,664	317,173
私募社債	193,950	-	-	-	-	193,950
内国輸入ユーザンス	257,470	4,183	-	-	-	261,653
その他 (*2)	24	122	267	422	530	1,365
小計	14,193,196	286,853	72,866	28,059	26,175	14,607,149
貸倒引当金						
ウォン貸付金 (*1)	120,336	27,081	17,018	12,036	16,048	192,519
外貨貸付金	4,012	28	340	-	1,140	5,520
買入手形	11	-	-	-	-	11
買入外国為替	1,035	-	-	-	-	1,035
支払保証立替金	-	101	46	185	321	653
クレジットカード債権	7,897	2,506	32	2,388	1,184	14,007
私募社債	2,771	-	-	-	-	2,771
内国輸入ユーザンス	1,979	72	-	-	-	2,051
その他 (*2)	9	55	156	350	417	987
小計	138,050	29,843	17,592	14,959	19,110	219,554
差引計	14,055,146	257,010	55,274	13,100	7,065	14,387,595

前期末						
区分	正常	要注意	固定	回収疑問	推定損失	合計
貸付債権残高						
ウォン貸付金 (*1)	10,484,321	212,414	67,551	20,488	8,168	10,792,942
外貨貸付金	324,550	9,340	6,689	2,343	10	342,932
買入外国為替	189,356	235	30	-	-	189,621
買入手形	3,874	-	-	-	-	3,874
支払保証立替金	296	149	258	525	33	1,261

クレジットカード債権	286,548	16,165	131	5,010	1,970	309,824
私募社債	20,600	3,047	-	-	-	23,647
内国輸入ユーザンス	248,644	1,314	74	-	-	250,032
その他(*2)	59	74	1,312	97	39	1,581
小計	11,558,248	242,738	76,045	28,463	10,220	11,915,714
貸倒引当金						
ウォン貸付金(*1)	99,311	26,737	17,612	12,472	4,478	160,610
外貨貸付金	2,009	173	1,321	1,265	6	4,774
買入外国為替	1,109	8	6	-	-	1,123
買入手形	8	-	-	-	-	8
支払保証立替金	6	22	54	284	8	374
クレジットカード債権	8,114	4,532	32	2,876	1,187	16,741
私募社債	603	203	-	-	-	806
内国輸入ユーザンス	1,391	21	11	-	-	1,423
その他(*2)	20	20	243	71	29	383
小計	112,571	31,716	19,279	16,968	5,708	186,242
差引計	11,445,677	211,022	56,766	11,495	4,512	11,729,472

(*1) ウォン貸付金は貸倒引当金設定除外対象である政府関連貸付、銀行間貸付金、現在価値割引差金に相当する貸倒引当金を差し引いた金額です。

(*2) その他はファクタリング債権、与信性仮払金及び不良買入外国為替未収入金で構成されています。

(2) 当期末、前期末及び前々期末現在、銀行勘定の貸付債権対比貸倒引当金(現在価値割引差金相当分は除く)の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	貸倒引当金設定対象 貸付債権	貸倒引当金	比率(%)
2004.12.31	10,805,679	155,005	1.43
2005.12.31	11,915,714	186,242	1.56
2006.12.31	14,607,149	219,554	1.50

8. 固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形固定資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	取得原価		減価償却累計額	
	当期末	前期末	当期末	前期末
業務用土地	172,588	171,469	-	-
業務用建物	119,213	107,938	15,876	13,629
賃借店舗施設物	23,233	18,873	14,556	13,607
業務用動産	211,213	192,486	158,452	142,276
建設仮勘定	19,597	19,284	-	-
計	545,844	510,050	188,884	169,512

(2) 当期末及び前期末現在、銀行と従属会社が保有している土地に対する公示地価は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	帳簿価額		公示地価	
	当期末	前期末	当期末	前期末
業務用土地	172,588	171,469	136,920	133,322

(3) 当期及び前期中、有形固定資産帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期						
科目	前期末	取得	処分	振替	減価償却	当期末
業務用土地	171,469	1,831	712	-	-	172,588
業務用建物	94,309	5,312	593	6,629	2,320	103,337
賃借店舗施設物	5,267	-	106	5,999	2,483	8,677
業務用動産	50,210	29,914	303	-	27,060	52,761
建設仮勘定	19,284	12,941	-	(12,628)	-	19,597
計	340,539	49,998	1,714	-	31,863	356,960

前期						
科目	前々期末	取得	処分	振替(*)	減価償却	前期末
業務用土地	171,408	2,735	2,674	-	-	171,469
業務用建物	86,898	2,972	1,440	7,971	2,092	94,309
賃借店舗施設物	4,839	-	210	2,484	1,846	5,267
業務用動産	53,541	24,913	127	-	28,117	50,210
建設仮勘定	19,692	10,499	-	(10,907)	-	19,284
計	336,378	41,119	4,451	(452)	32,055	340,539

(*) 建設仮勘定のうち、452百万ウォンは無形固定資産に振り替えられました。

(4) 当期末及び前期末現在、無形固定資産の構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
のれん代	25	8	-	17
ソフトウェア	14,680	7,976	-	6,704
無償寄贈資産	655	184	-	471
その他無形固定資産	2,504	1,292	-	1,212
計	17,864	9,460	-	8,404

前期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
のれん代	25	3	-	22
ソフトウェア	21,018	15,021	-	5,997
無償寄贈資産	655	166	-	489
その他無形固定資産	2,485	1,028	-	1,457
計	24,183	16,218	-	7,965

(5) 当期及び前期中、無形固定資産帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期				
区分	期首金額	増加額	償却額	期末金額
のれん代	22	-	5	17
ソフトウェア	5,997	3,141	2,434	6,704
無償寄贈資産	489	-	18	471
その他無形固定資産	1,457	37	282	1,212
計	7,965	3,178	2,739	8,404

前期				
区分	期首金額	増加額	償却額	期末金額
のれん代	-	25	3	22
ソフトウェア	6,530	2,414	2,947	5,997
無償寄贈資産	507	-	18	489
その他無形固定資産(*)	1,290	453	286	1,457
計	8,327	2,892	3,254	7,965

9. 雑資産

当期末及び前期末現在、その他資産のうち、雑資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末	前期末
供託金	3,333	3,373
用途品	774	588
仮払金	3,372	3,546
未決済外国為替	678	2,436
会員権	2,628	2,847
損害賠償共同基金	820	1,151
長期貸付金(株主・役員・従業員)	256	231
不良債権整理基金出資金	1	1
その他	10	3
計	11,872	14,176

10. 預金

(1) 当期末及び前期末現在、ウォン貨預金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	利率(%)	金額	
		当期末	前期末
支配銀行			
要求払預金	0.00～2.00	1,568,282	1,415,426
貯蓄性預金	0.00～11.50	11,424,489	11,323,828
収入賦金	1.00～6.00	81,743	97,345
住宅賦金	1.00～4.70	58,183	86,477
		13,132,697	12,923,076
信託勘定	-	305,500	280,099
従属会社	2.00	14,380	34,907
内部取引		(1,309)	(279)
計		13,451,268	13,237,803

(2) 当期末及び前期末現在、外貨預金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン、千ドル)

科 目	利率(%)	当期末		前期末	
		外貨(*)	ウォン貨	外貨(*)	ウォン貨
外貨当座預金	-	US\$6,087	5,658	US\$3,162	3,203
外貨普通預金	1.20	115,855	107,699	103,755	105,103
外貨通知預金	4.40	24,898	23,145	8,771	8,885
外貨定期預金	4.99 ~ 5.20	25,564	23,765	24,860	25,183
外貨別段預金	-	86	80	134	136
計		US\$172,490	160,347	US\$140,682	142,510

(*) 該当通貨を米ドル貨で換算した金額です。

11. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、ウォン貨借入金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科 目	借入先	利率(%)	金額	
			当期末	前期末
中小企業振興及び産業基盤基金	中小企業振興公団	2.00 ~ 4.90	509,231	423,495
証券担保借入金	韓国銀行	2.75	411,896	410,781
自治団体構造借入金(釜山市)	釜山広域市	4.20 ~ 4.42	31,563	58,063
エネルギー事業基金	エネルギー管理公団	2.00 ~ 4.50	54,263	41,839
慶尚南道中小企業育成資金	農協昌原	3.20 ~ 5.10	28,060	32,735
産業基盤資金借入金	中小企業銀行	3.40 ~ 4.00	14,625	26,158
産業災害予防施設	労働部	2.00 ~ 4.00	22,874	22,061
再活用産業育成資金	韓国資源再生公社	3.89 ~ 5.50	23,089	18,385
食品振興基金借入金ほか		0.00 ~ 5.10	94,618	96,098
計			1,190,219	1,129,615

(2) 当期末及び前期末現在、外貨借入金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科 目	借入先	利率(%)	金額	
			当期末	前期末
支配銀行				
外貨他店借	(株)韓国外換銀行ほか	0.63 ~ 5.65	422,530	264,826
銀行借入	SMBCほか	0.60 ~ 5.84	665,199	578,227
外貨建ウォン貨借入	韓国産業銀行	-	-	500
その他借入	SCBほか	LIBOR+0.25	258,795	248,155

域外金融機借入	SCBほか	5.51 ~ 5.80	32,536	22,286
			1,379,060	1,113,994
従属会社	株釜山銀行		2,789	-
内部取引			(2,789)	-
計			1,379,060	1,113,994

(3) 当期末及び前期末現在、買戻条件付債券売却、売上手形、コール・マネーの内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	借入先	利率(%)	金額	
			当期末	前期末
買戻条件付債券売却	個人、法人等	1.0 ~ 5.3	1,359,347	899,996
売上手形	個人、法人等	3.54 ~ 4.85	234,302	17,915
計			1,593,649	917,911

12. 社債

当期末及び前期末現在、ウォン貨社債の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

種類	発行日	満期日	金額		
			利率(%)	当期末	前期末
劣後金融債券	2001. 6. 15	2007. 1. 15	8.05	100,000	100,000
	2002. 4. 26	2008. 1. 26	7.30 ~ 7.35	100,000	100,000
	2005. 4. 28	2011. 1. 28	5.18 ~ 5.20	175,000	175,000
	2006.12.12	2012.12.12	5.30	100,000	-
無保証割引債券	2004.12.23	2006.6.23	3.40	-	40,000
	2006.11.27	2007.11.27	4.60	100,000	-
無保証利付債券	2006.10.30	2008.10.30	4.78	200,000	-
	2006.11.28	2008. 5. 28	4.87	20,000	-
	2006.12.13	2008.12.13	4.98	80,000	-
小計				875,000	415,000
公正価額リスク・ヘッジ関連損益				(3,118)	(5,655)
				871,882	409,345
社債割引発行差金				(4,257)	(661)
計				867,625	408,684

13. 退職給付引当金

当期及び前期中、退職給付引当金の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	当期	前期
期首の退職給付引当金	38,244	22,105
退職金支払額(-)	6,884	1,870
期中繰入額	15,702	18,009
期末の退職給付引当金	47,062	38,244

14. 雑負債

当期末及び前期末現在、その他負債のうち、雑負債の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科 目	当期末	前期末
支配銀行		
他行間現送債務	4,495	4,652
有価証券申込証拠金	5,498	4,297
仮受金	2,781	2,620
与信管理資金	-	600
プリペイドカード債務	2,488	2,211
デビットカード債務	61	61
未払法人税	28,544	49,405
小計	43,867	63,846
従属会社	5,298	4,491
計	49,165	68,337

15. 支払保証及び支払保証引当金

(1) 当期末及び前期末現在、銀行が提供している支払保証の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	種 類	当期末	前期末
確定支払保証			
ウォン貨支払保証	融資担保支払保証	54,455	44,687
	その他	199,891	186,570
	小計	254,346	231,257

外貨支払保証	外貨信用状引受	14,055	5,434
	輸入貨物先取保証	18,875	12,837
	信用金融派生商品売却	37,184	20,260
	その他	123,840	34,148
	小計	193,954	72,679
	計	448,300	303,936
未確定支払保証	信用状開設関連	316,078	231,638
	その他	464	-
	計	316,542	231,638

(2) 当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要産業別構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	当期末		前期末	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
確定支払保証				
製造業	223,935	49.95	176,489	58.07
卸小売業	89,041	19.86	72,103	23.72
金融業	28,280	6.31	1,309	0.43
建設業	62,854	14.02	19,677	6.47
公共及びその他	-	-	2,080	0.69
その他	44,190	9.86	32,278	10.62
計	448,300	100.00	303,936	100.00
未確定支払保証				
製造業	212,165	67.02	146,452	63.22
卸小売業	92,858	29.34	82,826	35.76
金融業	1,086	0.34	154	0.07
建設業	10	0.01	408	0.18
公共及びその他	-	-	1,516	0.65
その他	10,423	3.29	282	0.12
計	316,542	100.00	231,638	100.00

(3) 当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要顧客別構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証				
大手企業	78,669	17.55	51,706	17.01
中小企業(*)	367,566	81.99	249,596	82.12
家計	2,065	0.46	554	0.18
公共及びその他	-	-	2,080	0.69
計	448,300	100.00	303,936	100.00

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
未確定支払保証				
大手企業	57,970	18.31	37,048	15.99
中小企業(*)	258,572	81.69	193,074	83.35
公共及びその他	-	-	1,516	0.66
計	316,542	100.00	231,638	100.00

(*) 中小企業基本法第2条第1項による中小企業者を意味する。

(4) 当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要国家別構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証				
大韓民国	420,412	93.78	293,806	96.67
フランス	18,592	4.15	10,130	3.33
アメリカ	9,296	2.07	-	-
計	448,300	100.00	303,936	100.00

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
未確定支払保証				
大韓民国	316,542	100.00	231,638	100.00

(5) 当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の資産健全性分類及び支払保証引当金の設定内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

資産健全性分類	当期末			前期末		
	支払保証	引当金	設定率(%)	支払保証	引当金	設定率(%)
確定支払保証						
正常	444,157	2,852	0.64	299,569	1,470	0.49
要注意	4,093	286	6.99	3,591	455	12.67
固定	50	10	20.00	775	263	33.94
回収疑問	-	-	-	1	1	78.99
推定損失	-	-	-	-	-	-
小計	448,300	3,148	0.70	303,936	2,189	0.72
未確定支払保証						
正常	315,032	834	0.26	229,639	594	0.26
要注意	1,409	39	2.77	1,384	19	1.37
固定	-	-	-	615	38	6.18
回収疑問	-	-	-	-	-	-
推定損失	101	20	19.80	-	-	-
小計	316,542	893	0.28	231,638	651	0.28
裏書手形						
正常	10,283	36	0.35	371	2	0.54
要注意	296	10	3.38	-	-	-
固定	-	-	-	-	-	-
回収疑問	-	-	-	-	-	-
推定損失	-	-	-	-	-	-
小計	10,579	46	0.43	371	2	0.54
計	775,421	4,087	0.53	535,945	2,842	0.53

(6) 当期末、前期末及び前々期末現在確定支払保証、未確定支払保証及び裏書手形対比支払保証引当金の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	確定 支払保証	支払保証引当金	比率(%)	未確定 支払保証	支払保証 引当金	比率(%)	裏書手形	支払保証 引当金	比率(%)
2004.12.31	251,195	428	0.17	258,425	-	-	438	-	-
2005.12.31	303,936	2,189	0.72	231,638	651	0.28	371	2	0.54
2006.12.31	448,300	3,148	0.70	316,542	893	0.28	10,579	46	0.43

16. 金融派生商品

(1) 当期末及び前期末現在、金融派生商品の未決済約定契約金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	売買目的	リスク・ヘッジ 目的	計	売買目的	リスク・ヘッジ 目的	計
通貨関連						
通貨先渡(*)	1,540,260	-	1,540,260	1,619,657	-	1,619,657
通貨スワップ	189,341	-	189,341	15,944	-	15,944
買取通貨オプション	180,693	-	180,693	125,207	-	125,207
売却通貨オプション	180,693	-	180,693	125,207	-	125,207
小計	2,090,987	-	2,090,987	1,886,015	-	1,886,015
利率関連						
利率スワップ(*)	735,398	250,000	985,398	162,080	250,000	412,080
利率先物	-	-	-	5,373	-	5,373
利率オプション	1,149	-	1,149	-	-	-
小計	736,547	250,000	986,547	167,453	250,000	417,453
株式関連						
買取株式オプション	2,359	-	2,359	7,422	-	7,422
売却株式オプション	2,359	-	2,359	7,421	-	7,421
株価指数先物	-	-	-	3,547	-	3,547
小計	4,718	-	4,718	18,390	-	18,390
計	2,832,252	250,000	3,082,252	2,071,858	250,000	2,321,858

(*)ウォン貨対外貨取引と外貨対外貨取引に対して外貨基準契約金額を基準にして貸借対照表日現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

(2) 当期末及び前期末現在、金融派生商品の評価内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				資産	負債
	評価利益		評価損失			
	売買目的	リスク・ヘッジ目的	売買目的	リスク・ヘッジ目的		
通貨関連						
通貨先渡	6,693	-	21,931	-	6,740	21,932

通貨スワップ	2,681	-	2,680	-	2,680	2,680
買取通貨オプション	1,573	-	1,198	-	3,093	-
売却通貨オプション	1,266	-	1,456	-	-	3,093
小計	12,213	-	27,265	-	12,513	27,705
利率関連						
利率スワップ	1,017	2,537	422	-	943	3,540
買取利率オプション	129	-	1	-	502	201
売却利率オプション	1	-	129	-	201	502
小計	1,147	2,537	552	-	1,646	4,243
株式関連						
買取株式オプション	640	-	3,131	-	1,311	1,511
売却株式オプション	3,131	-	640	-	1,511	1,311
小計	3,771	-	3,771	-	2,822	2,822
計	17,131	2,537	31,588	-	16,981	34,770

前期末						
区分	評価利益		評価損失		資産	負債
	売買目的	リスク・ヘッジ目的	売買目的	リスク・ヘッジ目的		
通貨関連						
通貨先渡	13,527	-	17,092	-	13,527	17,092
通貨スワップ	110	-	110	-	110	110
買取通貨オプション	279	-	861	-	662	-
売却通貨オプション	904	-	264	-	-	662
小計	14,820	-	18,327	-	14,299	17,864
利率関連						
利率スワップ	67	-	-	5,655	67	5,655
小計	67	-	-	5,655	67	5,655
株式関連						
買取株式オプション	1,528	-	-	-	10,375	-
売却株式オプション	-	-	1,528	-	-	10,375
小計	1,528	-	1,528	-	10,375	10,375
計	16,415	-	19,855	5,655	24,741	33,894

ウォン貨社債に関連して発生する利率リスク・ヘッジ目的の金融派生商品取引に対しては公正価額リスク・ヘッジ会計を適用しています。

17. 偶発債務と約定事項

(1) 当期末及び前期末現在、限度貸付未使用約定及びクレジットカード債権未使用約定の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

	当期末	前期末
限度貸付未使用約定	2,978,255	3,393,813
クレジットカード債権未使用約定	1,263,756	975,587

(*)未使用約定引当金積立対象金額である。注記4.(7)のご参照

銀行は未使用約定に関連して当期末及び前期末現在、未使用約定引当金として各々19,630百万ウォン及び12,493百万ウォンを計上しています。

(2) 銀行は償却処理した債権のうち、債務関連者に対する請求権が喪失されていない債権を貸倒償却債権で管理しており、当期末及び前期末現在、管理している貸倒償却債権残高は各々604,601百万ウォン及び593,438百万ウォンです。

(3) 当期末現在、銀行に関連する係争中の訴訟は、銀行が提訴した28件(訴訟金額:40,520百万ウォン)と銀行が訴えられた16件(訴訟金額:10,078百万ウォン)があり、主な訴訟事件の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

原告	被告	訴訟の内容	訴訟金額	進行状況
銀行	未来金庫破産管財人	破産債権確定の訴	6,250	3審進行中
プリストンセンターバンク	銀行	債権返還の訴	7,700	1審係争中

一方、上記の係争中の訴訟事件に関連して、同事件の結果により銀行が負担する負債金額は貸借対照表日現在としては予測できません。

(5) 貸付債権の売却

銀行は過去年度に韓国資産管理公社に不良貸付債権を売却し、同売却債権のうち、和議、法定管理企業等の長期債権売却分は債務者が返済元利金を返済期日から6ヶ月以上延滞した場合及び会社整理手続きの中止決定及び和議取消決定等により債権回収が不可能であると判断される場合、韓国資産管理公社が再買戻することができます。当期末及び前期末現在、再買戻条件貸付債権売却額は各々6,606百万ウォンとして、向後の再買戻可否により追加的な損失が発生する可能性があります。

18. 資本

(1) 資本金

当期末現在、銀行の授権株式数は400,000,000株(1株当たり金額5,000ウォン)であり、発行済み株式数は普通株146,683,650株です。

(2) 連結利益準備金

銀行は銀行法第40条の規定に基づき資本金総額に達するまで、配当の度に決算純利益の100分の10以上を利益準備金として積立しなければならず、同準備金は資本組入と欠損補填以外には使用できません。

(3) 資本調整

売却可能有価証券評価利益及び持分法資本変動：注記6 (4)のご参照

19. ストックオプション

(1) 銀行は株主総会の特別決議及び取締役会決議により主要役職員にストックオプションを付与し、当期末現在のその内容は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

権利付与日	付与株式数	行使株式数	取消株式数	残余数量	行使価格	行使可能期間
2000.07.14	130,000	89,863	40,137	-	5,000	2003.7.15～2006.7.14
2001.03.10	100,000	53,369	6,631	40,000	5,000	2004.3.11～2007.3.10
2002.03.15	60,000	9,305	13,151	37,544	5,020	2004.3.16～2007.3.15
2003.03.25	290,000	8,356	171,644	110,000	5,000	2005.3.26～2008.3.25
2004.03.26	110,000	-	9,947	100,053	7,573	2006.3.27～2009.3.26
2005.03.25	60,000	-	19,918	40,082	8,366	2007.3.26～2010.3.25
2005.04.19	40,000	-	-	40,000	8,095	2007.4.20～2010.4.19
2005.05.17	20,000	-	-	20,000	8,029	2007.5.18～2010.5.17
2006.03.28	130,000	-	-	130,000	12,811	2008.3.29～ 2011.03.28
2006.04.18	180,000	-	-	180,000	13,762	2008.4.19～2011.4.18
	1,120,000	160,893	261,428	697,679		

(2) 銀行はストックオプションの行使価格と行使時点当日の株式市場の終値との差額を現金で交付しており、内在価値アプローチによりストックオプションを評価しています。これにより算定された補償原価は約定役務の提供期間に定額法により各々費用(給与)及び負債(未払金)として計上しています。

一方、当期の株式補償費用戻入額は747百万ウォンであり、前期の株式補償費用計上額は2,915百万ウォンであり、当期以後に計上すべき株式補償費用は214百万ウォンです。

20. 法人税費用

(1) 銀行の当期及び前期中、損益計算書の当期純利益と法人税法による課税所得間の差異内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
決算書上の税引前純利益	257,428	249,575
益金算入及び損金不算入		
一時的差異	149,181	173,553
非一時的差異	11,462	11,235
小計	160,643	184,788
損金算入及び益金不算入		
一時的差異	105,949	160,533
非一時的差異	194	284
小計	106,143	160,817
法人税課税標準	311,928	273,546
税率	13%, 25%	13%, 25%
算出税額	77,970	68,374
控除及び減免税額	165	197
決定税額	77,805	68,177
住民税等	7,781	6,818
農特税	7	16
納付すべき税額	85,593	75,011

(2) 銀行の当期及び前期中、企業会計基準上の会計利益と法人税法による課税所得間の税務調整項目別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

	当期		前期	
	一時的差異	非一時的差異	一時的差異	非一時的差異
イ. 益金算入及び損金不算入				
有価証券未収利息	73,470	-	92,324	-
有価証券評価損	136	-	194	-
交際費限度超過額	-	3,191	-	2,846
その他寄付金	-	60	-	78
金融派生商品評価利益	16,075	-	30,070	-
金融派生商品評価損失	31,398	-	25,170	-
広告宣伝費	-	300	-	300
認定利息	-	1,033	-	1,186
支払利息	-	589	-	486
ストックオプション	-	946	-	185
有価証券評価損益	3,233	-	-	-

クレジットカード業務代行手数料	-	43	-	60
株式補償費用	-	-	2,915	-
未使用約定引当金	8,255	-	12,127	-
支払保証引当金	1,245	-	2,414	-
発行金融債券評価損失	2,537	-	-	-
営業外費用	-	5,300	-	5,800
減価償却累計額	11	-	32	-
再評価差額	-	-	246	-
課徴金	-	-	-	294
未決済現物為替評価損益	35	-	50	-
株価指数定期預金利息	1,442	-	4,129	-
先物精算損益	22	-	101	-
複合定期預金利息	83	-	29	-
消滅時効完成預金	6,355	-	3,592	-
外貨換算損益	41	-	40	-
繰延貸付付随収益	4,843	-	-	-
雑損失	-	-	120	-
計	149,181	11,462	173,553	11,235
□. 損金算入及び益金不算入				
有価証券未収利息	56,094	-	73,470	-
有価証券評価損益	-	-	23,982	-
受取配当金	-	194	-	112
有価証券評価損	-	-	13,271	-
現在価値割引差金	56	-	108	-
債権再調整	-	-	-	-
金融派生商品評価損失	25,170	-	26,578	-
先物精算損益	101	-	22	-
金融派生商品評価利益	13,883	-	16,075	-
出資転換取得価額調整	-	-	64	-
株式補償費用	2,005	-	311	-
資産処分未実現損	46	-	91	-
外貨換算損益	40	-	41	-
発行金融債券評価益	-	-	5,655	-
持分法利益	218	-	313	-
持分法適用投資株式処分利益	-	-	543	-
課徴金	-	-	-	171
未決済現物為替評価損益	87	-	8	-

株価指数定期預金利息	4,129	-	-	-
複合定期預金利息	29	-	-	-
成果給	379	-	-	-
消滅時効完成預金	3,592	-	-	-
その他引当金	120	-	-	-
その他	-	-	1	1
計	105,949	194	160,533	284

(3) 銀行の当期の累積一時的差異の増減内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	期首残高	減少	増加	期末残高
有価証券評価損否認	6,474	-	136	6,610
有価証券未収利息	(73,470)	(73,470)	(56,094)	(56,094)
有価証券評価益(償却)	(23,333)	(3,233)	-	(20,100)
再評価差額(土地)	(6,064)	-	-	(6,064)
資産処分未実現損	46	46	-	-
出資転換取得価額調整	4,771	-	-	4,771
持分法損益	5,998	218	-	5,780
繰延貸付付随収益	-	-	4,843	4,843
減価償却累計額	(1,558)	(11)	-	(1,547)
不良債権整理基金	8,279	-	-	8,279
その他引当金	15,065	-	8,255	23,320
営業外費用(雑損失)	6,370	120	-	6,250
みなし配当	4	-	-	4
株式補償費用	3,823	2,005	-	1,818
支払保証引当金	2,842	-	1,245	4,087
現在価値割引差金	56	56	-	-
金融派生商品評価損益	9,095	9,095	17,515	17,515
持分法適用投資株式処分利益	(543)	-	-	(543)
発行金融債券評価益	(5,655)	(2,537)	-	(3,118)
未決済現物為替	42	42	(10)	(10)
先物精算損益	79	79	-	-
外換換算損益	(1)	(1)	-	-
株価指数定期預金利息	4,129	4,129	1,442	1,442
複合定期預金利息	29	29	83	83
消滅時効完成預金	3,592	3,592	6,355	6,355
成果給	379	379	-	-

小計	(39,551)	(59,462)	(16,230)	3,681
除外される一時的差異				
再評価差額(土地)	6,027	-	-	6,027
持分法損益	3,154	-	480	3,634
小計	9,181	-	480	9,661
一時的差異計	(30,370)	(59,462)	(15,750)	13,342
有価証券評価損益(資本調整)	5,032	-	(10,782)	(5,750)
計	(25,338)	(59,462)	(26,532)(#)	7,592
法人税率(住民税を含む)	27.5%			27.5%
繰延税金資産(負債)(*)	(6,968)			2,088

(*) 前期末の法人税確定申告の際、留保残高の差異379百万ウォン(繰延税金効果104百万ウォン)を調整した後の金額です。

(4) 当期末及び前期末現在、連結対象会社の繰延税金資産(負債)の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	当期	前期
支配銀行	2,088	(7,072)
従属会社	(191)	(100)
繰延税金資産(負債)	1,897	(7,172)

(5) 当期及び前期中、連結対象会社の法人税費用の構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

	当期	前期
法人税負担額	85,681	75,174
支配銀行	85,593	75,011
従属会社	88	163
繰延税金資産(負債)の変動額	(8,965)	(5,774)
期首繰延税金負債	(7,068)	(12,946)
期末繰延税金資産(負債)	1,897	(7,172)
資本に直接反映された繰延税金資産(負債)の変動額	(2,965)	1,384
経常損益に反映された法人税費用	73,751	70,784

(6) 連結対象会社の法人税負担率(住民税を含む)は27.5%ですが、上記の税務調整事項等の影響で法人税費用を税引前純利益で割った実効税率は当期及び前期中に各々28.63%及び28.34%です。

21. 1株当たり経常利益及び1株当たり純利益

(1) 基本1株当たり経常利益及び基本1株当たり純利益

当期の基本1株当たり経常利益及び基本1株当たり純利益は普通株に帰属される利益を計算したものです。普通株経常利益は損益計算書上の当期経常利益で関連法人税費用を反映して計算しました。このように計算された当期経常利益と当期純利益を当期に加重平均した流通普通株式数にわけて1株当たり経常利益及び1株当たり当期純利益を算定したものです。

当期中の基本普通1株当たり経常利益、基本普通1株当たり純利益の計算内容は次の通りです。

1) 流通普通株式数

区分	株式数	日数	積数
普通株			
期首	146,683,650株	365	53,539,532,250
	146,683,650株		53,539,532,250

流通普通株式数：53,539,532,250 ÷ 365日 = 146,683,650株

2) 当期及び前期の基本普通1株当たり純利益は次の通りです。

(単位:ウォン)

	当期	前期
法人税費用考慮後の経常利益	183,856,117,006	178,977,512,646
連結当期純利益	183,856,117,006	178,977,512,646(#)
流通普通株式数	÷ 146,683,650	÷ 146,683,650
基本1株当たり純利益	1,253	1,220
基本1株当たり経常利益	1,253	1,220

当期及び前期中、銀行の特別損益がないため、普通株当期経常利益は上記の普通株当期純利益と同一です。

(2) 希薄化1株当たり経常利益及び希薄化1株当たり純利益

希薄化1株当たり経常利益及び純利益は普通株及び希薄証券1株に対する経常利益及び純利益を計算するものですが、当期及び前期の場合、銀行は希薄証券が存在しないため、希薄化1株当たり経常利益及び希薄化1株当たり純利益を算定しませんでした。

22. 配当金

(1) 配当金の算定内容

銀行は当期中に株主に1株当たり420ウォンを配当する計画であり、配当金の算定内容は次の通りです。

(単位:千ウォン)

普通株

配当を受ける株式数	配当率	配当する金額
146,683,650	8.4%	61,607,133

一方、前期中に実施した配当は普通株に対し1株当たり405ウォンでした。

(単位：千ウォン)

普通株		
配当を受ける株式数	配当率	配当する金額
146,683,650	8.1%	59,406,878

(2) 配当性向及び配当収益率

銀行の当期及び前期の配当性向及び配当収益率の計算内容は次の通りです。

区分	算式	当期	前期
配当性向	配当する金額/当期純利益	33.51%	33.20%
配当収益率	1株当たり配当金/株価(終値)	3.62%	3.06%

23. 重要な資産及び負債の満期構造

当期末及び前期末現在、連結対象会社の重要な資産及び負債の満期構造は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	当期末					合計
	3ヶ月以下	3ヶ月 ~6ヶ月	6ヶ月~1年	1年~3年	3年超過	
預け金						
ウォン貨預け金	92,718	196,426	900	-	345,169	635,213
外貨預け金	4,236	-	-	-	19,343	23,579
貸付金						
ウォン貨貸付金	2,988,349	2,260,070	3,511,039	2,077,282	2,807,220	13,643,960
外貨貸付金	111,026	69,040	113,917	126,898	94,100	514,981
域外外貨貸付金	151	151	302	9,575	-	10,179
内国輸入ユーザンス	168,117	73,039	20,497	-	-	261,653
買入手形	3,426	-	-	-	-	3,426
支払保証立替金	192	-	-	-	1,344	1,536
買入外国為替	122,128	21,171	10,371	-	-	153,670
クレジットカード債権	289,626	15,270	8,403	3,393	486	317,178

ファクタリング債権	-	-	-	-	166	166
買戻条件付債券買取	60,000	-	-	-	-	60,000
私募社債	400	20,000	16,000	157,550	370	194,320
預金						
ウォン貨預金	4,075,252	1,522,656	1,962,190	521,000	5,370,170	13,451,268
譲渡性預金	481,626	483,681	299,363	-	-	1,264,670
外貨預金	30,583	4,499	3,480	2,668	119,117	160,347
借入金						
ウォン貨借入金	431,414	21,904	45,144	274,631	417,126	1,190,219
外貨借入金	468,053	315,248	305,452	228,682	29,089	1,346,524
域外外貨借入金	3,718	20,451	-	8,367	-	32,536
買戻条件付債券売却	676,166	306,843	376,337	-	-	1,359,346
売上手形	55,134	178,234	934	-	-	234,302
社債						
ウォン貨社債	100,000	-	95,822	399,971	271,832	867,625

前期末						
勘定科目	3ヶ月以下	3ヶ月 ~6ヶ月	6ヶ月~1年	1年~3年	3年超過	合計
預け金						
ウォン貨預け金	361,523	500	48,991	-	375,764	786,778
外貨預け金	-	-	-	-	36,577	36,577
貸付金						
ウォン貨貸付金	2,641,068	1,810,106	3,123,959	1,793,942	1,860,563	11,229,638
外貨貸付金	19,498	40,682	91,533	106,608	80,659	338,980
域外外貨貸付金	412	290	1,274	1,318	658	3,952
内国輸入ユーザンス	168,032	77,704	3,729	493	74	250,032
買入手形	3,874	-	-	-	-	3,874
支払保証立替金	489	-	-	-	816	1,305
買入外国為替	124,631	40,017	24,973	-	-	189,621
クレジットカード債権	274,524	15,939	9,654	6,173	3,534	309,824
ファクタリング債権	2	-	-	-	168	170
買戻条件付債券買取	40,000	-	-	-	-	40,000
私募社債	10,400	-	7,895	5,600	-	23,895
預金						
ウォン貨預金	3,681,773	1,794,784	2,270,230	352,853	5,138,164	13,237,804
譲渡性預金	293,190	286,972	16,563	151	-	596,876

外貨預金	22,136	5,226	5,831	875	108,442	142,510
借入金						
ウォン貨借入金	431,314	21,964	47,362	243,202	385,773	1,129,615
外貨借入金	394,511	154,158	290,479	226,394	26,166	1,091,708
域外外貨借入金	-	-	-	22,286	-	22,286
買戻条件付債券売却	531,317	171,417	197,262	-	-	899,996
売上手形	12,234	5,454	227	-	-	17,915
社債						
ウォン貨社債	-	39,339	-	200,000	169,345	408,684

24. 外貨建資産及び負債

当期末及び前期末現在、外貨建資産及び負債の科目別内容は次の通りです。

(ウォン貨単位:百万ウォン、外貨単位:千ドル、百万円、千ユーロ)

当期末					
勘定科目	ウォン貨金額	外貨金額			
		US\$	JPY	EUR	その他(*)
外貨資産					
外国通貨	23,196	12,145	680	2,152	3,962
外貨預け金	19,122	17,318	154	159	1,622
域外外貨預け金	4,457	4,794	-	-	-
外貨有価証券	102,103	109,836	-	-	-
域外外貨証券	9,273	9,975	-	-	-
外貨貸付金	514,981	271,734	32,643	5,862	-
域外外貨貸付金	10,179	10,950	-	-	-
内国輸入クーザンス	261,653	255,041	2,180	4,986	1,430
コール・ローン	24,448	26,300	-	-	-
買入外国為替	153,670	142,766	596	11,972	1,660
その他外貨資産	86,466	82,863	834	30	2,883
計	1,209,548	943,722	37,087	25,161	11,557
外貨負債					
外貨預金	160,347	118,120	5,431	3,101	4,288
外貨借入金	1,346,524	1,148,401	32,796	17,254	1,475
域外外貨借入金	32,536	35,000	-	-	-
その他外貨負債	119,321	94,522	3,838	967	264

計	1,658,728	1,396,043	42,065	21,322	6,027
---	-----------	-----------	--------	--------	-------

(ウォン貨単位:百万ウォン、外貨単位:千ドル、百万円、千ユーロ)

前期末					
勘定科目	ウォン貨金額	外貨金額			
		US\$	JPY	EUR	その他(*)
外貨資産					
外国通貨	16,519	7,067	614	1,171	2,674
外貨預け金	34,902	27,824	43	1,297	4,789
域外外貨預け金	1,675	1,653	-	-	-
外貨有価証券	81,022	79,982	-	-	-
外貨貸付金	338,980	188,837	16,506	4,800	-
域外外貨貸付金	3,952	3,901	-	-	-
内国輸入クーザンス	250,032	223,983	2,348	1,662	957
コール・ローン	10,130	10,000	-	-	-
買入外国為替	189,621	169,041	940	7,750	1,006
その他外貨資産	35,262	34,560	12	123	-
計	962,095	746,848	20,463	16,803	9,426
外貨負債					
外貨預金	142,510	101,082	3,592	6,866	992
外貨借入金	1,091,708	935,724	15,526	7,775	993
域外外貨借入金	22,286	22,000	-	-	-
その他外貨負債	49,895	44,585	431	838	16
計	1,306,399	1,103,391	19,549	15,479	2,001

(*)該当通貨をウォン貨に換算した金額です。

一方、外貨資産及び外貨負債は貸借対照表日現在の基準為替レートまたは裁定為替レートによって換算されました。

25. 連結会社間の取引内容

(1) 連結財務諸表の作成時に相殺された内部取引として、連結対象会社間の重要な債権・債務の内容は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

会社名	勘定科目	当期	前期
-----	------	----	----

信託勘定(元金または利益補填信託に限る)	未収収益	2,090	2,109
	信託勘定借	35,758	24,878
(株)釜銀先物	預金	1,031	75
	預け金	277	204

(2) 連結財務諸表の作成時に相殺された内部取引として、連結対象会社間の重要な取引の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	勘定科目	当期	前期
信託勘定(元金または利益補填信託に限る)	受取利息	890	549
	信託業務運用収益	9,837	16,745
(株)釜銀先物	受取利息	66	6
	支払利息	36	31
	受取手数料	69	2
	支払手数料	18	155

(3) 当期末及び前期末現在、従属会社に対する銀行の支払保証の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	当期	前期	内容
(株)釜銀先物	-	909	先物取引所取引関連支払保証

26. 持分法適用会社との取引内容

(1) 銀行と持分法適用会社との当期末及び前期末現在、重要な債権・債務の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	勘定科目	当期末	前期末
(株)マイビ	貸付金	-	800
	預金	3,041	4,063
	その他資産	-	3
	その他負債	6	6

(2) 銀行と持分法適用会社との期中の重要な取引の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	勘定科目	当期	前期
(株)マイビ	貸付金利息収益等	401	219

	預金利息費用等	182	209
--	---------	-----	-----

27. 特殊関係者との取引内容

当期及び前期中、主要経営陣(登記取締役)との重要取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	種類	当期	前期
短期従業員給与	給与	634	558
	社会保障分担金	31	32
	賞与金	482	390
株式基準補償	株式補償費用(*)	(240)	1,233

(*)株式補償費用の累積額は当期末及び前期末現在、各々749百万ウォン及び1,643百万ウォンです。

28. 元本補填約定及び収益率補填約定の信託

(1) 当期末及び前期末現在、元本または利益補填契約の可否による信託勘定の要約貸借対照表は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末					
勘定科目	元本と利益 補填(*1)	元本補填 (*2)	元本補填と 非補填混在(*3)	実績配当 (*4)	合計
預け金	-	-	-	2,883	2,883
有価証券	288	241,680	15,119	501,908	758,995
貸付金	3,036	31,641	343	1,909	36,929
私募社債	370	-	-	-	370
コール・ローン	-	-	-	60,000	60,000
動産、不動産	-	-	-	234,809	234,809
その他資産	15	2,544	119	7,501	10,179
固有勘定貸	30	34,638	3,432	45,455	83,555
現在価値割引差金	(515)	-	-	-	(515)
債権評価引当金	(1,093)	(683)	(106)	(415)	(2,297)
資産総計	2,131	309,820	18,907	854,050	1,184,908
金銭信託	31	300,671	17,259	579,726	897,687
財産信託	-	-	-	234,809	234,809
その他負債	2,100	4,059	1,405	39,515	47,079
特別留保金	-	5,090	243	-	5,333

負債総計	2,131	309,820	18,907	854,050	1,184,908
------	-------	---------	--------	---------	-----------

(*1) 元本と利益補填信託：不特定金銭信託、開発金銭信託

(*2) 元本補填信託：老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託、年金信託

(*3) 元本補填と非補填混在信託：積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託

(*4) 実績配当信託：家計長期信託、新種積立信託、国民株信託、特定金銭信託、単位金銭信託、追加金銭信託、勤労者優待信託、退職年金信託、動産・不動産信託

前期末					
勘定科目	元本と利益補填(*1)	元本補填(*2)	元本補填と非補填混在(*3)	実績配当(*4)	合計
有価証券	736	228,401	12,152	552,901	794,190
貸付金	3,570	23,102	434	2,922	30,028
その他資産	17	4,261	104	6,523	10,905
銀行勘定貸	45	25,750	10,460	52,715	88,970
現在価値割引差金	(728)	-	-	-	(728)
債権評価引当金	(1,477)	(1,023)	(268)	(696)	(3,464)
資産総計	2,163	280,491	22,882	614,365	919,901
金銭信託	46	273,997	21,112	567,393	862,548
その他負債	2,117	2,229	1,462	46,972	52,780
特別留保金	-	4,265	308	-	4,573
負債総計	2,163	280,491	22,882	614,365	919,901

(*1) 元本と利益補填信託：不特定金銭信託、開発金銭信託

(*2) 元本補填信託：老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託、年金信託

(*3) 元本補填と非補填混在信託：積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託

(*4) 実績配当信託：家計長期信託、新種積立信託、国民株信託、特定金銭信託、単位金銭信託、追加金銭信託、勤労者優待信託、退職年金信託

(2) 当期末及び前期末現在、銀行の元金補填約定や収益率補填約定がある信託勘定の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末			
信託商品名	帳簿価額	公正価額	銀行勘定負担額
元金補填約定信託			
家計金銭信託	3,276	3,276	-
老後生活年金信託	5,752	5,778	-

積立式目的信託	2,078	2,076	2
個人年金信託	184,502	184,206	296
退職信託	93,276	93,276	-
新個人年金信託	1,969	1,969	-
年金信託	24,321	24,321	-
小計	315,174	314,902	298
元利金補填約定信託			
不特定金銭信託	32	32	-
開発信託	2,099	2,099	-
小計	2,131	2,131	-
計	317,305	317,033	298

(単位：百万ウォン)

前期末			
信託商品名	帳簿価額	公正価額	銀行勘定負担額
元利金補填約定信託			
家計金銭信託	3,839	3,830	9
老後生活年金信託	6,013	6,006	7
積立式目的信託	2,858	2,850	8
個人年金信託	174,101	173,267	834
退職信託	82,643	82,643	-
新個人年金信託	1,801	1,801	-
年金信託	15,933	15,934	-
小計	287,188	286,331	858
元利金補填約定信託			
不特定金銭信託	47	47	-
開発信託	2,116	2,116	-
小計	2,163	2,163	-
計	289,351	288,494	858

29. 付加価値関連資料

当期及び前期中、販売費及び管理費に含まれた付加価値計算に必要な資料は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	当期	前期
給与	117,932	118,341
退職給付	15,702	18,009
福利厚生費	84,808	81,538
賃借料	4,793	4,564
減価償却費等	34,602(#)	35,308
租税公課	13,292	11,985
計	271,129(#)	266,491

30. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期末及び前期末現在、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び預け金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内容	当期末	前期末
現金	362,765	362,146
外国通貨	23,196	16,519
ウォン貨預け金	635,213	786,778
外貨預け金	23,579	36,577
小計	1,044,753	1,202,020
使用制限預け金	370,166	431,187
差引計	674,587	770,832

(2) 当期及び前期中、投資と財務活動のうち、現金の収入と支出がない主要取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期	前期
貸倒償却による貸付債権の減少	39,883	86,837
建設仮勘定から建物への振替	12,628	10,455

第2【有価証券の様式】

該当事項なし

第3【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項なし

（訳文）

独立監査人の同意書

大韓民国釜山広域市東区凡一洞 8 3 0 - 3 8
釜山銀行
取締役会 御中

2010年12月25日

私どもは、2011年1月25日付の釜山銀行の有価証券届出書に、同行の2009年および2008年の各12月31日現在および同日終了年度の個別財務書類および連結財務書類にかかる私どもの2010年3月2日付監査報告書を含めることに同意する。

敬 具

（署名）

安進会計法人

[次△](#)

独立監査人の監査報告書

株式会社釜山銀行
株主及び取締役会 殿

当監査人は添付の株式会社釜山銀行(以下、「銀行」)の2009年12月31日と2008年12月31日現在の財務状態表と同日に終了する両会計年度の損益計算書、利益剰余金処分計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書を監査しました。この財務諸表を作成する責任は銀行の経営者にあり、当監査人の責任は同財務諸表に対して監査を実施し、これを根拠としてこの財務諸表に対する意見を表明することにあります。

当監査人は、大韓民国の会計監査基準に従い監査を実施しました。この基準は、財務諸表が重要に歪曲表示されていないことを合理的に確信するように、私ども監査人に監査を計画し、実施することを要求しています。監査は、財務諸表上の金額及び開示内容の根拠となる証拠を試査の方法を適用して検証することを含めています。また、監査は、財務諸表の全般的開示内容に対する評価のみでなく、財務諸表の作成のため経営者が適用した会計原則と有意的会計見積りに対して評価することを含めています。当監査人は、当監査人が実施した監査が監査意見の表明のため合理的な根拠を提供していると確信しております。

当監査人の意見によれば、上記の財務諸表は、銀行の2009年と2008年12月31日現在の財政状態と同日に終了する両会計期間の経営成績、そして利益剰余金及び資本の変動とキャッシュ・フローの内容を大韓民国の一般的に認められた会計処理基準に準拠して重要性の観点から適正に表示しています。

ソウル市永登浦区汝矣島洞23-5

安進会計法人

代表理事 李 在 述

2010年3月2日

本独立監査人の監査報告書は監査報告書日(2010年3月2日)現在、有効なものです。従って、監査報告書日以後に同報告書を閲覧する時点までの間に添付された銀行の財務諸表に重要な影響を及ぼす事象と状況が発生することもあり、これにより本独立監査人の監査報告書が修正されることもあります。

独立監査人の監査報告書

株式会社釜山銀行
株主及び取締役会 殿

当監査人は添付の株式会社釜山銀行及びその従属会社の2009年12月31日と2008年12月31日現在の連結財務状態表と同日に終了する両会計年度の連結損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書を監査しました。この連結財務諸表を作成する責任は銀行の経営者にあり、当監査人の責任は同財務諸表に対して監査を実施し、これを根拠としてこの連結財務諸表に対する意見を表明することにあります。

当監査人は、大韓民国の会計監査基準に従い監査を実施しました。この基準は、連結財務諸表が重要に歪曲表示されていないことを合理的に確信するように、私ども監査人に監査を計画し、実施することを要求しています。監査は、連結財務諸表上の金額及び開示内容の根拠となる証拠を試査の方法を適用して検証することを含んでいます。また、監査は、連結財務諸表の全般的開示内容に対する評価のみでなく、連結財務諸表の作成のために経営者が適用した会計原則と有意的会計見積りに対して評価することを含んでいます。当監査人は、当監査人が実施した監査が監査意見の表明のため合理的な根拠を提供していると確信しております。

当監査人の意見によれば、上記の連結財務諸表は、株式会社釜山銀行及びその従属会社の2009年と2008年12月31日現在の財政状態と同日に終了する両会計期間の経営成績、そして資本の変動とキャッシュ・フローの内容を大韓民国で一般的に認められた会計処理基準に準拠して重要性の観点から適正に表示しています。

ソウル市永登浦区汝矣島洞23-5

安進会計法人

代表理事 李 在 述

2010年3月2日

本独立監査人の監査報告書は監査報告書日(2010年3月2日)現在、有効なものです。従って、監査報告書日以後に同報告書を閲覧する時点までの間に添付された銀行の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事象と状況が発生することもあり、これにより本独立監査人の監査報告書が修正されることもあります。